

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日

【会社名】 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(Prudential Financial, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼最高経営責任者
ジョン・R・ストラングフェルド
(John R. Strangfeld, Chairman and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク
ブロード・ストリート751
(751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 赤 上 博 人

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 坂 本 佳 隆
弁護士 別 府 里 紗
弁護士 笠 間 周 子
弁護士 梶 原 康 平

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【企業情報】

- 注記： 1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
- 文書中一部の財務データについては、便宜を図るためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートに記載がない限り、平成27年5月13日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場－仲値である\$1.00＝¥119.77により計算されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

将来の見通しに関する記述

「第3 事業の状況」「1 業績等の概要」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の記載を含むが、これに限定されない本書中の記述の一部は、1995年米国民証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予測する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「予定する」、「推定する」、「見積もる」、「見込む」、「意図する」等の用語やこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づきなされている。プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はなしえない。これらの将来の見通しに関する記述は将来の業績の保証ではなく、リスクや不確定要素を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に表されている予測や見積もりとは実際には時として重大に異なる結果をもたらす重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。(1) 債券等、株式、不動産及びその他の金融市場の動向及び変動を含む、経済、市場及び政治的状況；(2) 当社の事業のための追加債務、自己資本又は外部資金の調達可能性及びコスト；(3) 金利変動及び低金利の期間の長期化；(4) リスクヘッジをしないことを選択する程度又は当社が実施するヘッジ及びリスク管理戦略の無効若しくは不全；(5) 信用枠を利用できないこと；(6) 当社の責任準備金の見直し；(7) 実際の死亡、疾病、継続、ユーティリゼーション、金利、若しくは市場での利益と、当社の商品の価格設定、債務、準備金及びその他の決定のための仮定条件との間の差；(8) 繰延保険契約取得費用や、取得事業若しくは営業権の評価額に関する当社の仮定条件の変更；(9) 年金及びその他の退職後の給付制度の仮定条件の変更；(10) 当社の財務の健全性や信用格付の変化；(11) トリプルX規制及びガイドラインAXXXに基づく定期生命保険及びユニバーサル生命保険に関する法定準備金の条件；(12) 投資損失、デフォルト及びカウンターパーティの不履行；(13) 当社の商品系統における競争及び人材獲得競争；(14) 現在又は将来の販売網を通じた商品のマーケティング及び販売の困難性；(15) 税法の変更；(16) 当社の海外事業に関する経済、政治、通貨及びその他のリスク；(17) 外国為替レート及び海外証券市場における変動；(18) ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法を含む、規制若しくは法律の変更；(19) 当社の知的財産権を保護できないこと、又は他者の知的財産権についての侵害請求；(20) 事業の売却若しくは縮小に関連するものを含む、訴訟若しくは規制事項に関する不利な決定及び偶発債務に対する当社のリスク；(21) 国内外の軍事活動、テロリスト活動若しくは伝染病を含む天災若しくは人災、又はその他の壊滅的な死亡者数をもたらす事件；(22) リスクの特定、監視及び管理のためのリスク管理方針並びに手続の不備；(23) 統合の難航や予想されていた買収の結果を出すことが難しい等、買収、事業の処分及び再編成による影響；(24) 電話、情報技術若しくはその他の運用システムの中断又は当該システム上の機密データのセキュリティ、機密性若しくはプライバシーを維持できないこと；(25) 法律又はU.S.GAAP、会計慣行若しくは方針の変更；及び(26) 債務を返済するための、持株会社としてのプルデンシャル・ファイナンシャルの子会社からの配当及び分配への基本的な依存、並びに当社の格付目標及び／又は適用ある規制上の制約を鑑みた上での当該配当及び分配を支払う子会社の能力等が挙げられる。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本書中の特定の将来の見通しに関する記述を最新のものに更新することを予定しておらず、また更新する義務を負わない。当社の事業及び当社の発行する証券への投資に関するリスクに関しては本報告書の「第3 事業の状況」「4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規制する法体系は米国連邦法及びニュージャージー州法である。米国連邦法は、会社の事業活動の多くの分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務を始めとする広い範囲に及んでいる。米国の連邦証券関係諸法の施行は米国証券取引委員会（「SEC」）がこれを司っているが、同法は一般的に詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社の大部分に対しては、定期的に財務その他の報告をSEC及び株主に行うことを要求している。

米国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はニュージャージー州の法律に基づいて設立されているが、ニュージャージー州にはニュージャージー州事業会社法を始めとして会社に適用される数多くの法律がある（総称して「ニュージャージー会社法」という）。以下は、ニュージャージー会社法の骨子である。

(a) 基本定款及び付属定款

ニュージャージー州の会社はニュージャージー州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、最低限、名称、所在地、事業目的、授權資本株式数及び株式の種類（もしあれば）並びに最初の取締役会を構成する取締役の員数等の会社の基本的事項を定めなければならない。基本定款の他に、会社は、事業の実施並びに株主、取締役及び役員の権利、権限、義務及び機能に関する、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採用する。

(b) 株式の種類

ニュージャージー会社法によれば、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種の株式を発行することができる他、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、基本定款に定める名称、相対的議決権、配当、残余財産分配権、その他の権利、優先権及び制限付きの形で発行することができる。基本定款に別段の定めがない限り、株主はその所有株式1株につき1議決権を有する。会社は、会社の取締役会の決議によって、基本定款に定められた授權枠内において株式を発行することができる。基本定款に含まれる制限に従い、株式引受の対価は取締役会の決するところによる。

(c) 株主総会

定時株主総会は取締役の選任を目的として会社の付属定款に定めるところに従って開催される。臨時株主総会は社長又は取締役会がこれを招集することができる他、付属定款に定めるところに従ってこれを招集することができる。付属定款の定めるところにより、又はかかる定めがない場合には、取締役会の決定することにより、総会の前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日に名簿に登録されている株主は議決権を行使できる。通常、株主総会の法律上の定足数は、基本定款又はニュージャージー会社法に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理人によって出席すれば、満たされる。ニュージャージー会社法は、会社の基本定款において定めることのできる最低限の定足数を規定していない。当社株式のいずれかのクラス又はシリーズが1クラスとして議決権を行使する場合には、追加の要件が適用される。

(d) 取締役会

ニュージャージー会社法に基づいて設立された会社の場合には、ニュージャージー会社法又は基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。一般に取締役会には、ニュージャージー会社法及び基本定款によって課されている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関する広範囲な権限が認められている。取締役は、各定時株主総会において選任される。取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、株主が定時総会において、又は在任中の取締役らが自ら、空席を補充する取締役を選任することができる。基本定款で認められている場合には、取締役会はこれを2以上のグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、正当な理由をもって、又は基本定款に別段の定めある場合は、理由がなくとも、株主の過半数の議決によってのみ解任されうる。但し、取締役会がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときのみ解任できる。

取締役会は基本定款及び付属定款に定めるところに従ってこれを招集する。基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役会の議決は実際に取締役会を開催しなくてもこれを書面決議として有効に採決することができる。

(e) 委員会

基本定款又は付属定款に規定のあるときには、取締役会は、取締役会の過半数による議決により、1人以上の取締役が構成する委員会に、一定の権限を委譲することができる。

(f) 役員

付属定款に別段の定めのある場合を除き、会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常、取締役会の決議によって選任される。役員は、社長1名、秘書役1名、財務役1名、取締役会会長（望ましい場合）、1名以上の副社長及び付属定款に定められるその他の役員により構成される。各役員の権限は、付属定款に定められ又は取締役会が認めた付属定款に反しないものとされる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、米国連邦法及び当社設立の準拠法であるニュージャージー州法によって決せられるほか、当社の修正・再記述基本定款（「基本定款」）及び修正・再記述付属定款（「付属定款」）によって規定されている。その内容は下記の「当社普通株式及びクラスB株式」及び「転換可能性」に定めるとおりである。

(a) 株式

概要

当社普通株式は、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）において「PRU」の略称で取引されている。以下の表は、表示された期間中のNYSEにおける普通株式の最高及び最低株価（終値）、並びに当該期間中に宣言された1株当たりの配当を示している。

	最高株価	最低株価	配当
2014年：			
第4四半期	\$ 91.67	\$ 77.86	\$ 0.58
第3四半期	93.16	85.75	0.53
第2四半期	91.10	77.61	0.53
第1四半期	91.23	80.45	0.53
2013年：			
第4四半期	\$ 92.43	\$ 75.99	\$ 0.53
第3四半期	82.62	73.30	0.40
第2四半期	73.03	54.91	0.40
第1四半期	60.41	54.64	0.40

2015年1月31日において、当社普通株式の登録原簿上の株主は1,509,112名であり、454百万株が発行済みであった。

クラスB株式には公開取引市場は存在しない。2014年度及び2013年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルはクラスB株式について合計で1株当たり9.625ドルの配当を支払った。発行済みのクラスB株式は2015年1月2日にすべて買い戻され、消却された。詳細については、「事業－事業の分割の廃止」及び連結財務書類の注記25を参照のこと。買戻し及び消却以前のクラスB株式の登録原簿上の株主は3名であり、2百万株が発行済みであった。

普通株式の株主は、当社取締役会が配当金を宣言した場合には、当該配当の支払に充当することが法的に認められている資金から配当を受けることができる。プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、現在のところ、当社普通株式に対して継続して配当を宣言し、支払う意向である。今後の配当に関する決定は、以下に挙げるものを含む数多くの要因に基づいてなされ、またそれらの要因の影響を受ける。すなわち、当社事業の業績、当社の全般的な財務状況、経営成績、資金需要及び将来の見通し、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社による配当の支払に対する規制上の制約及びドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法に基づく要件並びに取締役会において関連があるとみなすその他の要因である。プルデンシャル・ファイナンシャルが支払う配当は、ニュージャージー州会社法に基づき支払に適法に利用可能な金額を限度としている。配当及び関連の規制上の制約についての更なる詳細は、連結財務書類の注記15を参照のこと。

これらの転換可能サープラスノートの詳細については連結財務書類の注記14を参照のこと。

発行体によるエクイティ証券の購入

下表は2014年12月31日に終了した3ヶ月間に当社が購入した普通株式に関する情報をまとめたものである。

期間	購入済み株式総数 (注1) (注2)	1株当たり平均価格	公表されたプログラムに基づき購入された株式総数 (注2)	当該プログラムに基づき購入される可能性のある株式の概算ドル価値
2014年10月1日～2014年10月31日	996,840	83.82	994,167	
2014年11月1日～2014年11月30日	1,009,500	85.42	974,900	
2014年12月1日～2014年12月31日	943,647	88.49	941,625	
合計	2,949,987	85.86	2,910,692	500,000,000

(注1) 当該期間中に権利が確定した制限付き株式ユニットの株式で、所得税の源泉徴収目的で参加者から源泉徴収した株式数を含む。当該制限付き株式ユニットは、2003年3月に当社の取締役会により採択され（その後修正・再表示されている）、当初プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、オムニバス・インセンティブ・プランに基づき参加者に発行された。

(注2) 2014年6月に、当社の取締役会は、2014年7月1日から2015年6月30日までの期間中、10億ドルを上限として、発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

(b) 株主総会

招集場所：

付属定款（2条1項「株主総会開催場所」）により、株主総会開催場所は、取締役会が指定し、株主総会通知に記載する場所で開催されることとなっている。従来、株主総会はニュージャージー州で開催されている。

年次株主総会：

付属定款（2条2項「年次株主総会」）により、年次株主総会は取締役の選出及び同総会の前に適正に提出された議題の処理のため、取締役会によって定められる日時に開催される。

臨時株主総会：

付属定款（2条3項「臨時株主総会」）により、臨時株主総会は、目的の如何を問わず、法律により別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を行使できる株式総数の10%以上を保有する株主により、あるいは会長、最高経営責任者、社長又は取締役会により招集され、取締役会が決定する日時及び場所にて開催される。

株主総会招集通知：

付属定款（2条2項及び3項）により、株主総会の招集通知は、総会開催日時前の10日以上60日以内に、同総会において議決権を有する名簿上の各株主宛てに、開催場所、開催日時及び同総会の開催目的を記載した書面により行うこととされている。

定足数：

付属定款（2条4項「定足数」）により、定足数を満たす株式の割合は、基本定款による定められることとされている。基本定款により、当初、株主総会において議決権を有する票数の過半数の保有者により定足数が満たされると定められている。

議決権：

当社の基本定款には、当社普通株式の各株の議決権を制限する規定はない。当社の株主は、基本定款、又は1つ以上のシリーズによる優先株式の発行を授權するために提出される修正定款の記載及び法の定めるところに従い議決権を有するとされている。

(c) 取締役会

権限、員数、任期及び選任：

付属定款（3条1項）により、当社の取締役の員数は、10名以上24名以下でなければならないものと定められ、取締役の員数は定足数の出席のある取締役選出のための総会における過半数の賛成票により選出される。

開催、招集権者：

付属定款（3条7項）により、定例取締役会は、取締役会が定める日時及び場所にて開催されるものとされている。

付属定款（3条7項）により、臨時取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者、副会長、又はその時点で在職中の過半数の取締役によって招集できるとされている。

定足数、票決：

付属定款（3条8項）により、取締役会の定足数は、取締役11名又は全取締役の過半数のうちいずれか少ない方の人数により満たされる。法律、基本定款又は付属定款に特に別段の定めがある場合を除き、定足数が満たされている会議に出席している取締役の過半数の賛成票を得ることにより、取締役会の行為として成立する。

(d) 委員会

任命、欠員等：

付属定款（3条11項）により、取締役会は、その構成員から1名以上を任命し、1ないし複数のその他の委員会を設立することができるが、取締役会は特に、当社又は関係会社の役員又は従業員ではない取締役から構成される監査委員会、報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会を指定することとなっている。取締役会は、1名以上の取締役を補充委員に任命し、委員会の会議において欠席した委員や、資格を失った委員の補充とすることができる。

(e) 役員

主要役員：

付属定款（4条）により、当社の役員は、最高経営責任者1名、社長1名、1名以上の副社長、秘書役1名、財務役1名及び監査役1名と定められている。

資格：

付属定款（4条）により、上席副社長レベル又はそれ以上の当社の役員は、取締役会が望ましいとみなすときに、取締役会により随時選任されると定められている。シニア・バイス・プレジデント以上の役員の間で発生した欠員は、取締役会によって補充することができる。取締役会によって任命された役員は、取締役会の過半数の賛成票によって、理由の如何を問わず、いずれの時点においても解任することができる。シニア・バイス・プレジデント以下の役員は当社の適切な役員によって任命される。

その他の役員：

各役員は、当社の付属定款に定められる権限を有し、任務を遂行する。

(f) 株主に対する配当金及びその他の配当

当社の基本定款（４条(b)(２)項）により、当社普通株式の保有者は、基本定款に定める一定の制限に従い、取締役会により宣言された場合に、宣言されたとおり、宣言された時点で配当を受ける権利を有するとされている。上記「１ 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「(a) 株式」「当社普通株式及びクラスB株式」の項を参照のこと。

2 【外国為替管理制度】

現時点では、米国には、一般的には非居住者による当社株式の取得並びにその配当金及び売却代金の送金又は会社清算に際しての資産の分配に対する外国為替管理上の規制は存在していない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 日本と米国との所得に関する2003年租税条約

2003年11月6日、米国及び日本は2003年条約を締結した。2003年条約は2004年3月30日に有効になり、本報告書提出日現在においても有効である。

2013年1月25日(日本時間)に2003年条約を改正する議定書が批准されたが、国会及び米国の上院の承認を経ておらず、本報告書提出日現在において2003年条約改正の効力は生じていない。

(2) 米国における課税上の取扱い

(a) 当社株式につき配当決定がなされた場合の所得税に係る源泉徴収税

日本の居住者たる個人（米国民でも米国の居住者でもない者に限る）又は日本法人が実質株主となって所有する当社株式に対して支払われる配当からは、原則として2003年条約に基づき10%の税率で米国連邦所得税が源泉徴収される。ディーラーとして、当社の株式を所持する、又は当社の株式の5%を超えて所有する米国市民、米国の住民、会社は、米国の税務顧問に相談すべきである。

(b) 当社株式の譲渡益所得に対する課税

2003年条約の下では、日本の当社株式の実質株主（米国非居住者）は、当社が米国の居住者であり、米国にある不動産により直接的又は間接的にその価値の50%以上を構成している場合には、当該当社株式の譲渡によって実現した譲渡収益について米国連邦所得税を課せられる。しかし、日本の実質株主（及びその関係者）が保有しているのが、承認されている証券取引所において取引されている株式の総クラスの5%未満である場合には、当該株式の譲渡によって実現した譲渡収益について米国連邦所得税を課せられることはない。

更に、非米国居住者の実質株主が個人の場合、当該個人が株式譲渡を行った課税年度を通じて米国にいる場合、又は当該個人が米国内に一定期間以上固定施設を有するときには、当該個人所有者は当該譲渡益につき米国連邦所得税を課せられることとなる。いずれの場合においても、かかる個人は米国の租税顧問に相談すべきである。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記 (a) 及び (b) に対する米国連邦所得税の外に、当社株式についての日本の実質的株主が米国内に恒久的施設又は住所を有しているときには、一定の状況下で関係租税条約上課税が認められている場合には、その州税及び地方税が課せられることがあるため、米国の税務顧問に相談すべきである。取扱いは州及び地方によって異なる。

(d) 相続税

日本の居住者が所有する当社株式は、原則的にはその株主が死亡したときの時価で米国相続税の課税財産となる。しかしながら、特別控除を定めている相続税及び贈与税に関する条約により、大部分の日本の株主は米国相続税の対象とはならない。個人は米国の税務顧問に相談すべきである。

(e) 贈与税

当社株式の日本の実質的株主である個人が当該所有株式を贈与した場合、当該贈与者は原則として米国贈与税の対象とはならない。

(3) 日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度で、日本人及び日本法人は、上記 (2) 「米国における課税上の取扱い」(a)、(b)、(c) 及び (d) に記述した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む）を課税対象とする日本で支払うべき米国の租税については、日本国あるいは米国で外国税額控除の適用を受けることができる。個人は日本の税務顧問に相談すべきである。

4 【法律意見】

当社の秘書役補佐を務めるポール・ハイマスから、以下の趣旨の法律意見書が提出されている：

- (a) 当社はニュージャージー州法に基づき適法に設立され、かつ同法のもと有効に存続していること；及び
- (b) 本有価証券報告書第一部「第1 本国における法制等の概要」「1 会社制度等の概要」における米国及びニュージャージー州の現行法に関する記述が、あらゆる重要な点で真実かつ正確であること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

2014年、2013年及び2012年の各12月31日に終了した事業年度の主要な連結損益計算書データ、並びに2014年及び2013年の各12月31日時点での主要な連結貸借対照表データは、本書に含まれる当社の連結財務書類を基にしている。2011年及び2010年の各12月31日に終了した事業年度の主要な連結損益計算書データ、並びに2012年、2011年及び2010年の各12月31日時点での主要な連結貸借対照表データは、本書には含まれていない連結財務書類を基にしている。

2014年1月2日、当社は、マレーシアの大手生命保険会社であるユニアジア・ライフ・アシュアランス・ブルハドの買収を完了した。当該買収は、マレーシア政府が所有するバンク・シンパナン・ナショナル（「BSN」）との間で合併事業を設立することによって行われた。当該合併事業について、158百万ドルの現金対価を支払ったが、当該金額の70%がプルデンシャル・インシュアランスから、30%がBSNから提供された。当該買収は、当社の東南アジア市場における事業拡大戦略の一環である。当該買収後に、当社は同社の社名をジブラルタBSNライフ・ブルハドに変更した。

2013年1月2日、当社は再保険取引を通じて、ハートフォード・ファイナンシャル・サービシズ・グループ・インク（「ハートフォード」）の個人生命保険事業を買収した。契約に基づき、当社は、主に純保有契約高約1,410億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供するための受再手数料の形式で、ハートフォードに615百万ドルの現金対価を支払った。この買収は、米国個人生命保険市場の特にユニバーサル生命保険における当社の規模を拡大し、証券会社及び銀行における販路の拡大を通じて補完的な販売機会を提供する。

2012年12月31日に終了した事業年度の業績には、大型の年金リスク移転取引を反映した約320億ドルの保険料が反映されている。2012年11月1日に、当社は非配当型団体年金契約をゼネラル・モーターズ給与所得者年金基金に発行し、一定の参加者に対する特定の給付の債務を引き継いだ。2012年12月10日に、当社は非配当型団体年金契約をベライゾン経営陣年金制度に発行し、一定の参加者に対する特定の給付の債務を引き継いだ。これらの取引からの保険料は、取引に伴う保険準備金の変更を含む契約者保険金・給付金の増加により大部分が相殺された。

2011年2月1日に、当社はアメリカン・インターナショナル・グループ・インクよりスター生命及びエジソン生命事業を買収した。これらの会社の業績はジブラルタ生命の業績と一緒に報告され、買収日以降、下表のとおり業績に含まれている。スター生命及びエジソン生命は2012年1月1日付けでジブラルタ生命に統合された。

当社のジブラルタ生命事業は11月30日を決算期としている。2014年、2013年、2012年、2011年及び2010年の各12月31日現在の完全連結貸借対照表データには、11月30日現在のジブラルタ生命の資産及び負債が含まれている。2014年、2013年、2012年、2011年及び2010年の連結損益計算書には、それぞれ2014年、2013年、2012年、2011年及び2010年の11月30日に終了した12ヶ月間のジブラルタ生命の業績が含まれている。

この要約連結財務情報は、本報告書に記載の「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

12月31日に終了する年度

2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
(単位：百万ドル、但し1株当たりの数値及び比率を除く)				

損益計算書データ：

収益の部：

保険料	29,293	26,237	65,354	24,301	18,238
契約賦課金及び報酬収益	6,179	5,415	4,489	3,924	3,323
純投資収益	15,256	14,729	13,661	13,124	11,865
資産運用・サービス手数料	3,719	3,485	3,053	2,897	2,442
その他収益	(1,978)	(3,199)	(269)	2,008	1,305
実現投資利益（損失）、純額	1,636	(5,206)	(1,441)	2,831	1,050
収益合計	54,105	41,461	84,847	49,085	38,223

保険金・給付金及び費用の部：

契約者保険金・給付金	31,587	26,733	65,131	23,614	18,285
契約者預り金勘定への付与利息	4,263	3,111	4,234	4,484	4,209
保険契約者配当金	2,716	2,050	2,176	2,723	2,189
繰延保険契約取得費用の償却	1,973	240	1,504	2,695	1,085
一般管理費	11,807	11,011	11,094	10,605	8,309
保険金・給付金及び費用合計	52,346	43,145	84,139	44,121	34,077

法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）

	1,759	(1,684)	708	4,964	4,146
--	-------	---------	-----	-------	-------

法人所得税費用（利益）

	349	(1,058)	213	1,515	1,266
--	-----	---------	-----	-------	-------

運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）

	1,410	(626)	495	3,449	2,880
--	-------	-------	-----	-------	-------

運営合弁事業損益に対する持分、税引後

継続事業利益（損失）	16	59	60	182	82
------------	----	----	----	-----	----

継続事業利益（損失）	1,426	(567)	555	3,631	2,962
------------	-------	-------	-----	-------	-------

非継続事業利益（損失）、税引後	12	7	15	35	33
-----------------	----	---	----	----	----

当期純利益（損失）	1,438	(560)	570	3,666	2,995
-----------	-------	-------	-----	-------	-------

減算：非支配持分に帰属する収益（損失）	57	107	50	34	19
---------------------	----	-----	----	----	----

当社に帰属する当期純利益（損失）	1,381	(667)	520	3,632	2,976
------------------	-------	-------	-----	-------	-------

基本 1株当たり利益- 普通株式：

当社に帰属する継続事業利益（損失）	3.23	(1.57)	1.02	7.14	5.25
-------------------	------	--------	------	------	------

非継続事業利益（損失）、税引後	0.02	0.02	0.04	0.07	0.07
-----------------	------	------	------	------	------

当社に帰属する当期純利益（損失）	3.25	(1.55)	1.06	7.21	5.32
------------------	------	--------	------	------	------

希薄化後 1株当たり利益- 普通株式：

当社に帰属する継続事業利益（損失）	3.20	(1.57)	1.01	7.05	5.20
-------------------	------	--------	------	------	------

非継続事業利益（損失）、税引後	0.03	0.02	0.04	0.07	0.06
-----------------	------	------	------	------	------

当社に帰属する当期純利益（損失）	3.23	(1.55)	1.05	7.12	5.26
------------------	------	--------	------	------	------

普通株式1株当たり配当宣言額	2.17	1.73	1.60	1.45	1.15
----------------	------	------	------	------	------

基本、希薄化後 1株当たり利益- クラスB株式：

当社に帰属する継続事業利益（損失）	(70.00)	22.00	11.50	61.00	229.00
-------------------	---------	-------	-------	-------	--------

非継続事業利益（損失）、税引後	0.56	0.00	(1.00)	0.00	0.50
-----------------	------	------	--------	------	------

当社に帰属する当期純利益（損失）	(69.44)	22.00	10.50	61.00	229.50
------------------	---------	-------	-------	-------	--------

クラスB株式1株当たり配当宣言額	9.625	9.625	9.625	9.625	9.625
------------------	-------	-------	-------	-------	-------

利益の固定費に対する比率（注1）	1.25	—	1.11	1.83	1.75
------------------	------	---	------	------	------

12月31日現在

2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
-------	-------	-------	-------	-------

(単位：百万ドル)

貸借対照表データ：

保険約款貸付を除く投資計	408,274	386,407	394,007	344,688	273,245
分離勘定資産	296,435	285,060	253,254	218,380	207,776
資産合計	766,655	731,781	709,235	620,114	535,508
責任準備金及び保険契約者預り金勘定	353,916	343,516	350,463	305,229	240,489
分離勘定負債	296,435	285,060	253,254	218,380	207,776
短期借入債務	3,839	2,669	2,484	2,336	1,982
長期借入債務	19,831	23,553	24,729	24,622	23,653
負債合計	724,306	695,900	670,123	585,475	505,689
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本	41,770	35,278	38,503	34,130	29,346
非支配持分	579	603	609	509	473
資本合計	42,349	35,881	39,112	34,639	29,819

(注1) この数値の算出において、利益は、持分法投資からの未分配利益、固定費及び資産計上した支払利息を除く税引前の継続事業利益と定義され、非支配持分に帰属する利益も除かれる。固定費は、総支払利息、契約者預り金勘定への付与利息及び賃借料の利息相当分の合計である。2013年12月31日に終了した年度に当社は損失を計上したため、カバレッジ・レイシオは1：1未満であった。したがって当該カバレッジ・レイシオは表示されていない。なお、2013年12月31日に終了した年度に1：1の比率を達成するには、追加で1,935百万ドルの利益が必要であった。

上表の過年度の数字は、業績に基づくインセンティブ報酬の認識方法に関する会計原則の裁量的な方針変更の遡及的な適用による影響を反映して修正されている。詳細は「新たな会計基準の採用」及び連結財務書類の注記2を参照のこと。

	各年12月31日現在又は12月31日に終了した事業年度				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
発行済総普通株式数	\$454,833,477	461,055,252 ⁽¹⁾	463,033,367 ⁽¹⁾	468,038,651 ⁽¹⁾	483,798,763 ⁽¹⁾
1株当たりの総株主持分 当社普通株式	\$90.10	\$73.49 ⁽²⁾	79.92 ⁽²⁾ ⁽²⁾	\$69.85 ⁽²⁾	\$58.13 ⁽²⁾
自己資本比率 (総株主持分/総資産)	5.4% ⁽³⁾	4.8% ⁽³⁾	5.4% ⁽³⁾	5.5% ⁽³⁾	5.5% ⁽³⁾
連結ベース 金融サービス事業	5.9% ⁽³⁾	5.1% ⁽³⁾	5.8% ⁽³⁾	5.9% ⁽³⁾	6.0% ⁽³⁾
自己資本利益率 (純損益/総株主持分)	3.3% ⁽³⁾	-1.9% ⁽³⁾	1.4% ⁽³⁾	10.6% ⁽³⁾	10.1% ⁽³⁾
連結ベース 金融サービス事業	3.7% ⁽³⁾	-2.1% ⁽³⁾	1.3% ⁽³⁾	10.7% ⁽³⁾	8.8% ⁽³⁾
株価収益率 (12月31日時点の株価/希薄化後の1株当たりの純損益)					
金融サービス事業	28.01% ⁽⁴⁾	-59.50% ⁽⁴⁾	50.79% ⁽⁴⁾	7.04% ⁽⁴⁾	11.16% ⁽⁴⁾
配当性向 (1株当たりの配当/希薄化後の1株当たりの純利益)	67.2% ⁽⁵⁾	-111.6% ⁽⁵⁾	152.4% ⁽⁵⁾	20.4% ⁽⁵⁾	21.9% ⁽⁵⁾

(注1) 確立された公開取引市場が存在しないクラスB株式を除く。クラスB株式は、すべての期間について、2,000,000株が発行済みであった。

(注2) 発行済みであった当社普通株式の実数に基づき計算されている。当社普通株式は金融サービス事業の業績を反映している。したがって、当社に帰属する金融サービス事業の業績及び株主持分に基づいている。

(注3) 以下に示す金融サービス事業及び連結ベースの総資産に基づき計算されている。

(注4) クラスB株式には公開取引市場が存在しないため、株価収益率は、当社普通株式の株価(2014年12月31日現在、\$90.46; 2013年12月31日現在、\$92.22; 2012年12月31日現在、\$53.33; 2011年12月31日現在、\$50.12; 2010年12月31日現在、\$58.71)及び金融サービス事業の1株当たりの当期純利益(2014年度:基本:\$3.25、希薄化後:\$3.23、2013年度:基本:\$ (1.55)、希薄化後:\$ (1.55)、2012年度:基本:\$1.06、希薄化後:\$1.05、2011年度:基本:\$7.21、希薄化後:\$7.12、2010年度:基本:\$5.32、希薄化後:\$5.26)に基づいている。

(注5) 2014年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.58の配当が宣言された。2014年度の四半期配当の合計は\$2.17であった。2013年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.53の配当が宣言された。2013年度の四半期配当の合計は\$1.73であった。2013年度以前は年次配当が宣言されていた。2012年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$1.60の配当が宣言され、2011年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$1.45の配当が宣言され、2010年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$1.15の配当が宣言された。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカの沿革

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「プルデンシャル・インシュアランス」又は「当社」）は、1873年にニュージャージー州の株式保険会社として設立され、1875年に事業を開始した。当社は1890年に支店を開設し始め、1909年にはトロントにおいて当社初のカナダの支店を開設した。1892年までには、100万に及ぶ生命保険契約を発行しており、1911年には、保有保険契約は1,000万件に達した。

1913年に、プルデンシャル・インシュアランスは、相互保険会社となるべく手続を開始した。当社の主要株主は1915年に株式を売り戻した。当社は、1943年までに残りの株式を買い戻し、そうすることによって相互保険会社となった。

当社の事業は、20世紀初期も成長し続け、1948年の時点でカリフォルニア州ロサンゼルス、イリノイ州シカゴ、ミネソタ州ミネアポリス、ペンシルベニア州フィラデルフィア、フロリダ州ジャクソンビル、テキサス州ヒューストン、マサチューセッツ州ボストン、ニュージャージー州北部及びカナダのトロントにおいてかかる地域の本社を開設していた。

1951年の時点で、プルデンシャル・インシュアランスの団体保険プログラムは530万人の従業員を対象としていた。同年に、プルデンシャル・インシュアランスは個人傷害健康保険の分野における事業を開始した。当社は、1956年に家族保険を導入し、1963年には歯科保険の販売を開始した。プルデンシャル・インシュアランスは、1970年に個人への変額年金商品を販売する初の主要保険会社となった。同時に当社は自動車保険及び住宅所有者保険事業に参入し、1971年には、かかる種類の保険の引受及び販売を行うため、ザ・プルデンシャル・プロパティ・アンド・カジュアルティ・インシュアランス・カンパニーを設立した。

当社は1973年に健康維持組織事業に参入し、同年にヒューストンのプルケア（PruCare）は保険会社によって所有される最初の連邦政府認可HMO（会員制民間健康維持組織）となった。同年に、当社はプルデンシャル・リインシュアランス・カンパニーという子会社を設立することにより、再保険事業を拡大した。当社はまた、グアム及び香港において新たな支店を開設することを発表した。

ソニーとプルデンシャル・インシュアランスの合併事業の産物として、ソニー・プルデンシャル生命保険が1979年に日本で事業を開始した。保険業界外への事業多角化の最初の大規模な試みとして、プルデンシャル・インシュアランスは、1981年にバック・ハルシー・スチュアート・シールズ・インクの証券会社を買収した。同社は、プルデンシャル・バック・セキュリティーズ・インクと名称変更された。

1980年代には、当社が営む事業において大きな拡大が見られた。プルデンシャル・インシュアランスは、1984年に変額識別生命保険を導入し、1985年には当商品は当社の最も人気の高い保険となった。当社は、年金基金の株式及び債券運用会社であるジェニソン・アソシエイツ・キャピタル・コーポレーションを買収した。プルデンシャル・インシュアランスはまた、ザ・プルデンシャル・ホーム・モーゲージ・カンパニーを通して住宅モーゲージ市場に再び参入した。同じく1985年に当社の資産は1,000億ドルを超えた。2年後に当社は、当社初の住宅不動産仲介事業への進出としてプルデンシャル・リアル・エステート・アフィリエイツを設立し、当社の成長中のミューチュアル・ファンドを管理するためにプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド・マネジメントを設立した。1997年までに、プルデンシャル・インシュアランスの運用資産は3,000億ドルを超過していた。

1980年の後半はまた、国際的な事業拡大が始まったときでもある。その頃までにプルデンシャル・インシュアランスは日本におけるソニーとの合併事業を解消しており、プルデンシャル生命保険株式会社として日本の保険市場に参入していた。1988年に当社は日本において新たな代理店を10店開設した。2年後に、当社はスペイン、イタリア及び台湾で保険商品の販売を始め、日本の顧客のために国際的に証券を運用する事務所を東京に設立した。1991年には、プルデンシャル・インシュアランスは韓国において保険商品の販売を開始した。当社は1997年に、ブラジル最大の銀行の子会社であるブラデスコ・セグロスとの合併事業を始めることにより、ラテン・アメリカにおける事業を開始した。1999年には、プルデンシャル・インシュアランスはブエノスアイレスにおけるその生命保険関連会社としてプルデンシャル・セグロスS.A.の設立を発表した。当社はまた、ポーランドに生命保険関連会社を設立し、フィリピンにおいても生命保険商品の販売を開始した。最後に、2001年4月にプルデンシャル・インシュアランスは日本において協栄生命保険株式会社を買収した。同社は、現在ではジブラルタ生命保険株式会社として知られている。

かかる期間中に、プルデンシャル・インシュアランスは特定の事業の整理も始めた。1995年にプルデンシャルはその住宅モーゲージ事業及び再保険子会社を売却する計画を発表し、1998年にはエトナに健康保険部門を売却する契約が締結されたことを発表した。

プルデンシャル・インシュアランスが株式会社化への準備を正式に開始したのは1998年であった。同年に、ニュージャージー州知事が株式会社化に関するニュージャージー州法に署名し、翌年には当社が正式に株式会社化する意思を正式公表した。2000年12月15日に、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会が全員一致で再編計画を採択し、2001年3月に当社はニュージャージー州銀行保険局長に株式会社化の許可を得るための申請書を正式に提出した。当局は、2001年7月17日及び18日に同計画に関する公聴会を開き、2001年7月31日までに保険契約者が同計画を圧倒的に支持する投票を行った。当局は、2001年10月15日に同計画を承認する命令を交付した。同計画は2001年12月18日（プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの普通株式の新規株式公開が終了した日）に発効した。その時点をもって、プルデンシャル・インシュアランスは、株式保険会社となり、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの完全間接子会社となった。

2003年5月1日、当社は、購入価格総額11億8,400万ドルで、スカンディアUSインク（Skandia U.S. Inc.）（「スカンディア」）を買収した。当該買収により、変額年金保険に関して米国における当社の第三者による販売能力が大幅に拡大、多様化し、商品提供の幅も広がった。

2003年7月1日、当社は、当社の小口証券ブローカー業務及び決済業務をワコビア・コーポレーション（「ワコビア」）のそれと統合し、現在本社をミズーリ州、セントルイスとする合併事業であるワコビア・セキュリティーズ・ファイナンシャル・ホールディングス・エルエルシー（「ワコビア・セキュリティーズ」）を設立した。ワコビア・セキュリティーズは米国でも最大級の小口証券ブローカー及び決済組織であり、個人及び法人に対してフル・サービス証券ブローカー業務及び財務アドバイザリー業務を提供している。

2003年、当社は全国的に事業展開していた損害保険事業をリバティ・ミューチュアル・グループに売却し、ニュージャージー州における損害保険事業をパリサデス・グループに売却した。これらの事業は、当社の保険部門の一部であった損害保険セグメントの業績の一部として反映されていた。歴史的に見て、売却した会社は、全米個人市場において、特に自動車保険や住宅総合保険を担保範囲とした個人向け損害保険商品の組成販売を行っていた。

2004年4月1日には、当社はコネチカット州に所在地を有するシグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「シグナ・ライフ」）、登録投資顧問であるグローバル・ポートフォリオ・ストラテジーズ・インク及び登録ブローカー・ディーラーであるシグナ・ファイナンシャル・サービスズ・インクの株式を買収した。更に、シグナの貯蓄金融子会社であるシグナ・バンク・アンド・トラスト・カンパニーF.S.B.は当社の貯蓄金融子会社であるザ・プルデンシャル・セービングス・バンクF.S.B.と合併された。シグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニーはその後プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニーに名称を変更した。2006年の第1四半期に、買収したシグナの退職金事業の統合は実質的に完了した。

2006年6月1日に、当社はオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の変額年金保険事業を総額635百万ドルの再保険取引を通じて買収した。当該買収は当社の規模を拡大し、米国における第三者による販売能力（オールステートの代理店の営業部隊である約15,000名の独立契約者及び金融専門家を通じた、独占的販売網を含む）も拡大した。オールステートから買収した変額年金保険事業の統合は、2008年度第2四半期に完了した。

2007年に、当社はユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアの退職金事業の一部を買収し、当社の退職金事業に統合した。この買収により、資産残高72億ドルの、20の確定拠出プラン及び600の確定給付型年金プランが当事業に追加された。

2007年に、当社のライフ・プランナーの第一グループはメキシコで生命保険商品の販売を開始した。また、当社は不動産事業の大手グループであるDLFグループとの合併事業を通して、インドの生命保険市場に参入した。

2008年10月10日、当社は、役員手当ソリューション及び金融戦略（非適格役員手当制度の運営を含む）の提供会社であるマリンTBG・インシュアランス・エージェンシー・サービシズLLC及び関連会社（「マリンTBG」）を買収した。この買収により、当社の商品提供の幅が拡大し、営業及び販売網も拡張し、適格及び非適格退職給付制度及び繰延報酬制度の両方を提供する唯一のサービサーとしての当社の地位が向上した。

2009年12月31日に、当社はワコビア・セキュリティーズの合併事業に対する少数持分を、現金45億ドルでウェルズ・ファーゴに売却した。

2011年2月1日に、当社はアメリカン・インターナショナル・グループ・インク（「AIG」）から、エイアイジー・スター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社及びその他AIG子会社の一部の買収を完了した。買収総額は約48億ドルであり、その内訳は、約42億ドルの現金及び6億ドルの第三者に対する負債の引受であった。

2011年7月1日に、当社はグローバル・コモディティ事業を419.5百万ドルでジェフリーズ・グループ・インクに売却したことを発表した。

2011年12月6日に、当社はデラウェア州の有限責任会社である、BRPSエルエルシー（「BRPS」）及びオンタリオの会社である、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク（「BAM」）（BRPSと総称して「ブルックフィールド」という。）と売買契約を締結し、当該契約に従って、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業をブルックフィールドに売却した。当該取引において、当社は、プルデンシャル・リアル・エステート・アンド・リロケーション・サービシズ・インク（「PRERS」）の全株式資本を売却した。PRERS及びその子会社は、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業を構成していた。

2012年11月1日に、当社はゼネラル・モーターズの約110,000名の有給退職者の退職者年金給付義務の譲渡を完了したことを発表した。当該契約に基づき、当社は団体年金契約の購入について、約250億ドルの保険料を有給従業員のためのゼネラル・モーターズ退職金制度より受領した。2013年1月1日より、当社はこれらの退職者に対する支払の管理を開始する。

2012年12月10日に、当社はヴェライゾン・マネジメント・ペンション・プランが、当該プランの年金負債の約75億ドルを支払うために、一時払い保険料団体年金契約を当社より購入したことを発表した。当該契約に基づき、当社は、2013年1月1日より、ヴェライゾン・マネジメント・ペンション・プランの約41,000名の参加者に対して将来年金を支払う義務を取消不能な形で引き継いだ。

2013年1月2日に、当社は再保険取引を通じて、ハートフォードの個人生命保険事業を買収したことを発表した。当社は、契約高約1,350億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、主に再保険を提供するための受再手数料の形式で、615百万ドルの現金対価を支払った。

(2) 当社の日本における沿革

当社は、日本において以下に掲げる子会社を有している。

	社名	所在地／設立年
1.	プルデンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 1987年
2.	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・インク	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2002年 デラウェア州法に基づき設立
3.	ジブラルタ生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立（買収）：2001年
4.	プルデンシャル・ジブラルタエージェンシー株式会社	所在地：東京都品川区西五反田2-15-7 設立： 1976年
5.	株式会社協栄年金ホーム	所在地：千葉県流山市東深井948 設立： 1965年
6.	PGビジネス・サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立（買収）：2011年
7.	PGインシュアランス・サービス株式会社	所在地：東京都千代田区麹町3-2-1 設立：1997年

8.	プルデンシャル・ホールディングス・オブ・ジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2001年
9.	プルデンシャル・リアルエステート・マネジメント有限会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 1963年（2002年 組織変更）
10.	株式会社三栄収納サービス	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1981年
11.	PG収納サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立（買収）：1978年
12.	さつき株式会社	所在地：東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 設立： 2014年
13.	プルデンシャル・ジェネラル・サービス・ジャパン有限会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 設立： 2006年
14.	プルデンシャル・リアル・エステート・インベスターズ・ジャパン株式会社	所在地：東京都港区南麻布3-20-1 麻布グリーンテラス5階 設立：2007年
15.	プルデンシャル・システムズ・ジャパン有限会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 設立： 2008年
16.	ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立（買収）：2011年
17.	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 設立： 2009年
18.	プルデンシャル・モーゲージ・キャピタル・カンパニー、東京支店	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 設立： 2009年
19.	CLIS株式会社（35%はIBM株式会社が保有）	所在地：東京都墨田区江東橋1-15-1 設立（買収）：2011年
20.	ロックストーン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 設立： 1963年

日本における歴史

1979年	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカが、ソニー株式会社と合併事業を開始。
1981年4月	ソニー・プルデンシャル生命保険が業務を開始。
1987年10月	プルデンシャルが合併事業を撤退し、本店所在地を東京とする完全子会社、プルデンシャル生命保険株式会社（プルデンシャル日本法人）を設立。
1988年4月	プルデンシャル日本法人が全国10ヶ所に販売代理店を構えて業務を開始。
2001年2月	東京本店に加え、プルデンシャル日本法人は、46の支社と合計2,800名の従業員を有する。
2001年4月	東京地方裁判所の認可により更生手続中の協栄生命保険株式会社を取得し、ジブラルタ生命保険株式会社と社名変更
2007年3月	米国法人の支店であったプルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンは、日本法人であり、プルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンの完全子会社であるプルデンシャル証券株式会社に現地法人化した。
2007年6月	当社は当社の子会社であるプルデンシャル・エクイティ・グループ・エルエルシーのそれを含む、プルデンシャル・エクイティ・グループ（「PEG」）の株式調査、販売及び取引事業からの撤退を発表した。
2007年11月	当社の子会社であるプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクは、日本における新たな法人であるプルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン株式会社の設立を発表した。
2008年5月	プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社を設立した。
2008年4月	プルデンシャル・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立した。
2009年3月	大和生命を買収。大和生命はジブラルタ生命の完全子会社である。その後、大和生命の商号をプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険会社に変更。
2011年2月	プルデンシャル・ファイナンシャルは、エイアイジー・スター生命保険株式会社及びAIGエジソン生命保険株式会社をアメリカン・インターナショナル・グループ・インクから買収した。両社ともジブラルタ生命の完全子会社である。
2012年1月	エイアイジー・スター生命保険株式会社及びAIGエジソン生命保険株式会社は、ジブラルタ生命に吸収合併された。

3 【事業の内容】

概要

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは米国、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1,176億ドル（2014年12月31日現在）を有する大手金融サービス会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し独自の流通ネットワーク及び第三者流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金関連サービス、ミューチュアル・ファンド及び投資運用などを含む広範囲の財務商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。当社の本社機構はニュージャージー州ニューアーク市にある。

当社は顧客に対する債務並びにその他の一般債務を支えるために、当社の保険会社において分散投資ポートフォリオを維持している。当社の投資ポートフォリオは上場満期固定証券及び非上場満期固定証券、商業用モーゲージ貸付及びその他のローン、エクイティ証券並びにその他の投資資産から構成される。2014年12月31日現在、一般勘定投資ポートフォリオは4,090億ドルであった。投資ポートフォリオの詳細については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「一般勘定投資」及び連結財務書類の注記4を参照のこと。

株式会社化及び過去の事業の分割

2001年12月18日、プルデンシャル・インシュアランスは保険契約者が所有する相互会社から株式会社へと組織変更を行い、プルデンシャル・ファイナンシャルが全額出資する間接子会社となった。株式会社化はプルデンシャル・インシュアランスの2000年12月15日付けの組織変更計画（その後の変更も含む）（「組織変更計画」）に基づいて実行された。株式会社化実行当日、組織変更計画に規定する有資格契約者にはプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式又は現金あるいは保険契約者配当を受け取る権利が授与された。これはプルデンシャル・インシュアランスに対する社員としてのあらゆる権利の消滅とともに保険契約金額の増加又はその他の契約者便益の増加をもたらすものである。更に、株式会社化実行当日にプルデンシャル・ファイナンシャルの全額出資子会社であり、プルデンシャル・インシュアランスの資本株式を所有するプルデンシャル・ホールディングス・エルエルシー（「PHLLC」）は、優先担保付債券（「IHC債務」）17億5千万ドルを発行した。

この再編計画の実行にあたっては、「クローズド・ブロック」と称する法制上の機構を設置運用することが必要であった。クローズド・ブロックは一般的に、クローズド・ブロックに組み込まれた保険契約に対する、保険契約者配当を含む、保険金・給付金の支払いに充当する資産を配分することにより、株式会社化後の将来の保険配当に対してこの個人生命保険契約者及び年金契約者が抱く当然の期待に応えるよう設計したものである。クローズド・ブロックの詳細情報については連結財務書類の注記12及び下記の「クローズド・ブロック事業」の項を参照のこと。

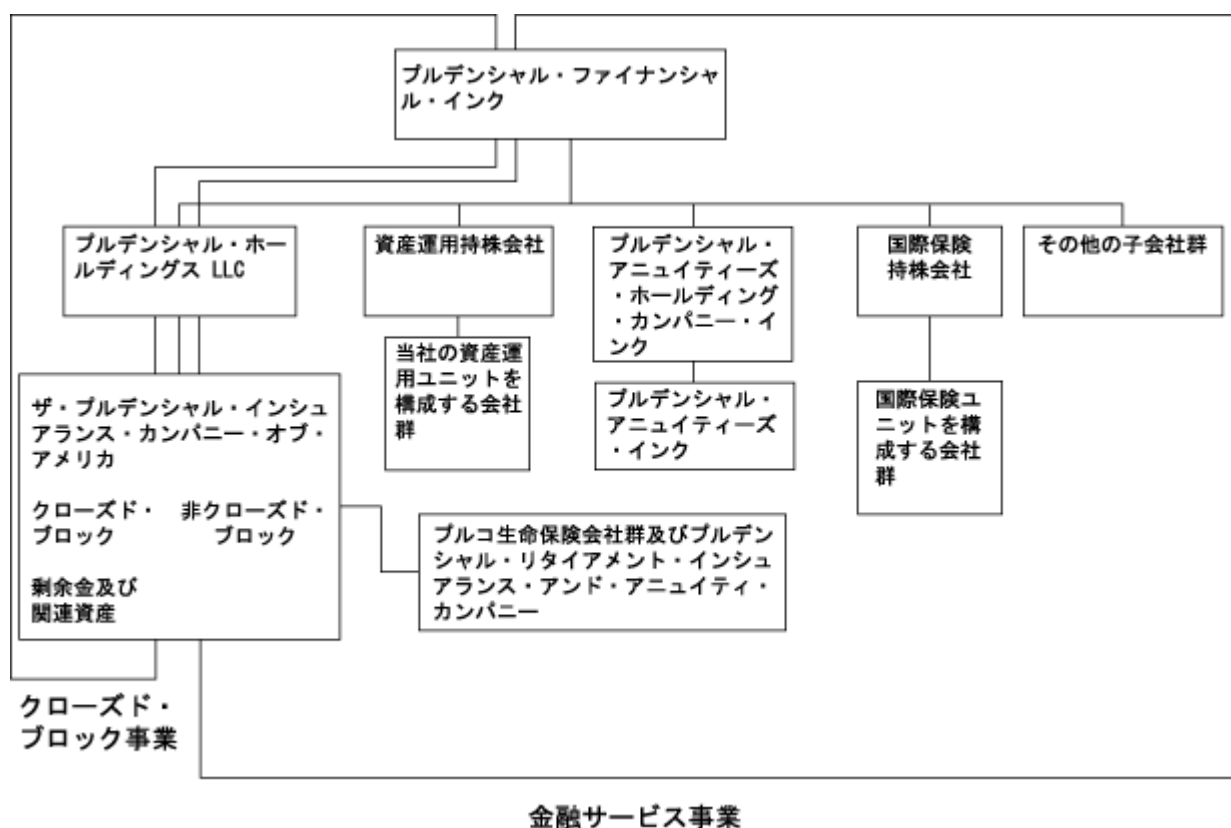
株式会社化実行当日以降2014年12月31日までの間、プルデンシャル・ファイナンシャルの事業は、財務書類の目的上金融サービス事業とクローズド・ブロック事業に分割されていた。金融サービス事業とクローズド・ブロック事業の営業成績については、「第3 事業の状況」「1 業績等の概要」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。金融サービス事業を構成していた部門に関する詳細説明については、下記の「金融サービス事業」の項を参照のこと。クローズド・ブロック事業は、クローズド・ブロックの資産及び関連負債並びにIHC債務を含むその他の一定の資産及び負債にて構成されていた。金融サービス事業とクローズド・ブロック事業を総称して「本件事業」という。2015年1月に、当社は2015年度第1四半期より、財務諸表上の事業の分割を排除する一連の取引を完了した。詳細については下記「事業の分割の廃止」の項を参照のこと。

株式会社化実行当日以降2014年12月31日までの間、プルデンシャル・ファイナンシャルは2種類の普通株式を発行していた。普通株式は金融サービス事業の業績を反映し、NYSEに上場していた。クラスB株式は、私募により発行され、上場されておらず、クローズド・ブロック事業の業績を反映していた。2015年1月に、当社は発行済みのすべてのクラスB株式を買い戻し、消却した。詳細は「事業の分割の廃止」の項を参照のこと。

本有価証券報告書は2014年12月31日に終了した事業年度に関するものであり、したがって、今までどおりの事業の分割に従っている。

金融サービス事業とクローズド・ブロック事業

下表は、2015年1月以前の金融サービス事業とクローズド・ブロック事業との間のプルデンシャル・ファイナンシャル連結資産・負債の配分を反映したものである。



資産・負債を上記のように配分してはいるが、これはプルデンシャル・ファイナンシャル、プルデンシャル・インシュアランス又はその子会社、クローズド・ブロックが特定の資産又は負債を別個の法律上の事業体に移転させることを要求するものではなく、上記2種類の業務は法律によって分割されているわけではない。IHC債務に関する融資サービスを含む、クローズド・ブロック事業の財務業績は、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結業績・財務状況・借入コストに影響を与えていた。更に、クローズド・ブロック事業の正味損失やクラスB株式の配当又は分配金は、普通株式の配当金として法的に活用できるプルデンシャル・ファイナンシャルの資産を減少させた。したがって、金融サービス事業に対する財務情報は、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結財務情報と関連づけて読んでいただきたい。

金融サービス事業とクローズド・ブロック事業の財務上の業績を個別に反映させるべく、株式会社化実行当日以降2014年12月31日までの間、当社は資産・負債及び収益をこの2つのセグメントに配分してきており、あたかも両部門が別個の法律上の事業体であるかのように計上していた。クローズド・ブロック事業に含まれないプルデンシャル・ファイナンシャル及び子会社の資産・負債すべてで金融サービス事業が成り立っていた。クローズド・ブロック事業の主たる構成は次のとおりであった。

- ・ プルデンシャル・インシュアランスの場合は、クローズド・ブロック資産、「剰余金及び関連資産」（下記参照）、繰延保険契約取得費用、クローズド・ブロックに含まれるその他保険契約関連資産を保留し、負債については、クローズド・ブロック負債並びに剰余金及び関連資産に関するその他の負債；
- ・ プルデンシャル・ホールディングス・エルエルシーの場合は、プルデンシャル・インシュアランスからの配当金、一定の税務ベネフィット及びその再投資収益、IHC債務の元本金、関連未償却債券発行・ヘッジ費用、保証投資契約；
- ・ プルデンシャル・ファイナンシャルの場合は、クラスB株式及び関連する活動

クローズド・ブロック資産は、(1)確定満期債権、エクイティ証券、商業貸付及びその他の長期及び短期投資を含むクローズド・ブロックへの当初配分資産、(2) かかる資産からのキャッシュ・フロー、(3) かかるキャッシュ・フローの再投資から生じた資産、(4) クローズド・ブロック保険契約からのキャッシュ・フロー、及び(5) クローズド・ブロック保険契約からのキャッシュ・フローの再投資から生じた資産にて構成されている。クローズド・ブロック資産には、保険約款貸付、上記資産の未収利息、クローズド・ブロック保険契約の期限到来保険料も含む。クローズド・ブロック負債とは、クローズド・ブロック保険契約、クローズド・ブロック資産に関連するクローズド・ブロックのその他の負債をいう。株式会社化実行当日以降2014年12月31日までの間、クローズド・ブロック資産とクローズド・ブロック負債は、クローズド・ブロック保険契約に追加資金を提供するためにプルデンシャル・インシュアランスが保持するクローズド・ブロック以外の付加的資産、並びにクローズド・ブロック資産とクローズド・ブロック負債、利息維持準備金の合計額との差額に当初相当していたクローズド・ブロック外に保持する投資資産によってサポートされていた。これらを総称して「剰余資産及び関連資産」という。

クローズド・ブロック事業内部において、クローズド・ブロックに帰属する資産及びキャッシュ・フローは、保険金・費用・租税支払後の保険契約者配当を通じて、クローズド・ブロック保険契約者の利益となる。2015年1月2日付けのクラスB株式の償還及び消却以前は、「剰余金及び関連資産」はクラスB株主の利益となっていた。「剰余金及び関連資産」の収益が蓄積され、配分されることにより、IHC債務の元利の支払及びクラスB株式に対する配当金の支払の資金源又は支払手段となっていた。

セグメント間移転・配分方針

プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会では、クローズド・ブロック事業と金融サービス事業の間の支払い、ローン、出資、資産の譲渡及びその他の取引並びにセグメント間での税務コスト及び税務ベネフィットの配分に関するセグメント間移転・配分方針を採択していたが、これは「事業の分割の廃止」の項に記載するとおり、2015年1月に終了した。

管理サービス目的でのクローズド・ブロック事業から金融サービス事業への現金の支払いは、保有契約及び年金契約に基づくサービスの提供のために金融サービス事業が実際に負担した費用及び法定現金保険料の当初の見積もりに使用した計算式に基づいていた。クローズド・ブロック事業が計上した管理費及び関連する法人所得税は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（U.S.GAAP）に基づく実費に基づいており、当該費用の配分に関する当社の方針に基づいていた。移転された現金額とU.S.GAAPに基づき計上された実費の差額は、適用される現行税率の税引後ベースで、クローズド・ブロック事業及び金融サービス事業のそれぞれの資本金の直接の調整額として報告され、いずれの事業からも株式の発行を伴わない。当該直接資本調整を受けて、1株当たり利益算出のため各種類の普通株式に配分される利益も修正された。下記の事業の分割の廃止の結果、2014年12月31日以降に開始費する報告期間については、直接資本調整は報告されない。クローズド・ブロック事業が計上し、支払った内部投資費用及び関連する法人所得税は、U.S.GAAPに基づき負担した実費並びに契約者情報記録業務、銀行手数料、会計及び会計報告、資産配分、投資方針、投資計画及び投資分析に関する内部規定に基づいていた。

事業の分割の廃止

2014年12月1日、プルデンシャル・ファイナンシャルは発行済クラスB株式の全株式を所有している、ナショナル・ユニオン・ファイア・インシュアランス・カンパニー・オブ・ピッツバーグPA、レキシントン・インシュアランス・カンパニー及びパシフィック・ライフ・コープ（以下「クラスB株主」）との間で株式買戻し契約（以下「当株式買戻し契約」）を締結した。当株式買戻し契約に従い、2015年1月2日に、プルデンシャル・ファイナンシャルはクラスB株主から発行済クラスB株式の全株式である2,000,000株を、現金購入総額650.8百万ドルで買い戻した（以下「クラスB株式の買戻し」）。この購入価格は、プルデンシャル・ファイナンシャルの修正後基本定款に定められた方法に基づいて、独立鑑定人によって算定された。当株式買戻し契約に従って、クラスB株式の過半数を保有しているクラスB株主は、2015年4月6日までに、購入価格について異議を唱えることができ、かかる異議申立ては、仲裁を通じて解決する。したがって、クラスB株式の最終購入価格は、異議が唱えられた際には、上記の価格と異なる場合がある。さらに、2014年12月18日に、PHLLCは発行済みのIHC債務を21億ドルですべて償還した。

クラスB株式の買戻しの結果、2014年12月31日以降に開始する報告期間について、当社の普通株式1株当たり利益は、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映することになり、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業との間の区分は、財務諸表上は廃止される。クローズド・ブロック事業の業績は、特定の関連する資産及び負債と共に、「クローズド・ブロック部門」と呼ばれる独立したセグメントとして報告され、プルデンシャル・ファイナンシャルの修正後営業利益の定義に基づいて「撤退事業」として扱われる。撤退事業の業績は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S.GAAP」）に準拠して算定される当期純利益及び継続事業利益には含まれるが、修正後営業利益からは除外される。当社の撤退事業の定義及び調整後営業利益の説明については、連結財務書類の注記22を参照のこと。事業間の取引に関する事業間移転及び配賦方針はこれらの取引については廃止された。クローズド・ブロックは、引き続き再編計画に基づく報酬及び費用の配賦に関する取決め及び当社の税金の配賦に関する合意の適用対象となる。

当社は、クラスB株式の買戻し及びIHC債務の償還（これらを総称して「本件取引」という。）の資金を、クローズド・ブロック事業に関連する剰余金及び関連資産の一部の売却及びPHLLCから入手可能な資金から調達した。

本件取引はクローズド・ブロックを排除しなかった。クローズド・ブロックを構成する保険契約及び年金契約は引き続き再編契約に基づき管理される。プルデンシャル・インシュアランスは、クローズド・ブロックにおける保険契約及び年金契約について、引き続き直接の義務を負っている。本件取引は、クローズド・ブロックの債務をサポートするために配賦されるクローズド・ブロック資産、保険契約者配当金の額又は保険契約者配当の算定方法を変更するものではない。したがって、これらの取引はクローズド・ブロックの保険契約者の保証給付、保険料又は配当金に影響を及ぼすことはない。

金融サービス事業

金融サービス事業は、6セグメントを含む3部門、全社及びその他事業にて構成されている。米国退職ソリューション・投資運用部門は、個人年金保険、退職金及び資産運用の各セグメントにて構成されている。米国個人生命保険・団体保険部門は、個人生命保険及び団体保険の各セグメントにて構成されている。国際保険部門は、国際保険セグメントにて構成されている。

2014年12月31日以降に開始する報告期間については、当社は上記の部門を金融サービス事業とは呼ばなくなるが、引き続きこれらの部門及び各セグメント並びに全社及びその他事業について報告する。さらに、当社にはクローズド・ブロック・セグメントを含むクローズド・ブロック部門が含まれる。

総売上高、損益計算、資産総額については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

米国退職ソリューション・投資運用部門

米国退職ソリューション・投資運用部門は、個人年金保険、退職金及び資産運用の各セグメントにより事業を遂行している。

個人年金保険

当社の個人年金保険セグメントは、主に米国の一般富裕層を対象に個人変額年金保険及び定額年金保険商品を組成し販売している。一般的に、100,000ドル以上の投資可能な資産若しくは年収のある世帯を米国市場においては一般富裕世帯としている。当社は革新的な商品デザインとリスク管理戦略に注力している。

競争

当社は、革新的な商品特性を提供できる能力によって、他の退職貯蓄及び積立商品の提供会社（保険・金融サービスの一流大手企業を含む）と競合している。また、当社は、ブランド知名度、販売網の範囲及び当社の顧客へのサービス能力の点でも競争している。

近年の世界中の金融市場の困難な状況により、当社はより厳しい競争に晒されるようになった。適切な収益予想を維持し、当社のリスク・プロファイル改善のために、当社は年金市場の変化を積極的に監視し、現在の市場環境に当社の商品を適応させるための措置を講じてきた。これらの措置には、給付を抑えるための新規販売対象の変額年金商品内容の変更、価格設定の変更及び手数料の減額と株式クラスの終了などが含まれる。また、現在は提供されていない生前給付オプション付き変額年金の契約者からの追加積立を終了又は制限した。同様に、以前はよりアグレッシブな商品デザインと価格設定を行っていた競合他社も、給付金の引き下げや、変額年金市場からの撤退又は規模縮小を開始した。これらの変更の実施にもかかわらず、契約の継続は引き続き安定しており、当社は、現在市場で提供されているその他の商品に比べても、競争力のある商品群を有していると考えている。さらに、当社は下記のとおり、当社の提供する商品を拡大し、リスク・プロファイルを分散するため、新規商品を発売し、商品設計に関する規定を導入し、主な価格設定のエLEMENTを頻繁に変更することが可能になった。契約者の退職金ニーズに応えると同時に、市況に対応し、リスクを管理するため、当社は今後も当社の商品を改良し、差別化するための機会を追求する。

商品

当社は、基本的な死亡給付並びに一連の任意的に保証された生前給付（最低保証死亡給付付きのものを含む）及び年金化オプションを提供している。当社が現在販売している契約の大半には生前給付オプションが含まれており、これには、とりわけ、日々の最も高い契約価値プラス一定のリターンに基づいて一定期間引き出すことを可能にする保証が含まれている。この保証契約価値は契約者の存命中、定期的に引き出す基準となる想定金額であり、一度に全額を保険解約金として評価することはできない。また、一部の生前給付オプションは、配偶者の死亡給付オプションと一緒に購入することができ、これも最も高い契約価値に基づいている。2014年中、当社は最高日次生涯給付（“HDI”）3.0 変額年金によるプルデンシャル・プレミアを開始し、当該保険は最高日次勘定価値及び複合支払猶予クレジットに基づく生涯所得を提供する。また、2013年中、当社は最大の日額給付を提供するプルデンシャル確定給付（PDI）変額年金を開始し、当社が提供している変額年金商品をさらに充実させた。PDIは終身解約給付金の保証も提供しているが、契約者の投資は分離勘定における個別保証サブアカウントに対する投資に制限される。PDIには生前給付特約が含まれ、当初の払込保険金額に対して、指定された終身引出率が定められており、当該比率は、実際に終身引出が開始するまで、年率で上昇するが、最高日次給付の特典はない。

さらに、一部の保有契約には現在提供されていない保証された想定金額に基づく年金給付や、積立期間後の所定日に支払われる保険金・給付金などの保証給付が含まれている。大部分の契約は、当該契約について支払われた購入全額から一部の解約金を差し引いた金額を、契約者の死亡時に契約者の受益者に返金することを保証している。

また、当社は即時開始年金及び生前給付保証のない変額年金保険も販売している。2014年度第1四半期中、当社はプルデンシャル即時開始年金を開始し、当該年金は一時払い固定保険料の即時開始年金であり、一定の期間固定額を即時に支払う年金である。2014年度第2四半期中、当社はプルデンシャル・プレミアインベストメント変額年金の販売を開始した。当該年金は最低保証死亡給付オプションのある繰延税金資産積立を提供し、当該契約について支払われた購入全額から一部の解約金を差し引いた金額を、契約者の死亡時に、契約者の受益者に返金することを保証している。

当社のPDI商品を除いて、当社の変額年金の大部分は、当社及び／又は他社の設定した基本となるミューチュアル・ファンド（通常はアセット・アロケーション・プログラムを通じて）へ投資するサブアカウントへ購入支払額を割り当てる機会を契約者に提供している。一定の商品は、一般勘定で投資される固定金利勘定への割り当てを許容し、又はこれを条件とし、最低金利条件つきで、当社が定める金利による利息を貸記するものである。また元本の保証と、当社が定める利率（但し、契約上の最低保証に従う）での金利の保証を備えた定額年金保険も用意している。変額年金及び一定の定額年金の固定金利勘定に対する投資への割り当ては、投資額が満期まで保有されない場合には、市場価格の調整が必要となる。

当社の商品に潜在するリスク及び当該リスクを制限するための当社の対応策については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績」「米国退職ソリューション・投資運用部門」「個人年金保険」「変額年金リスク及びリスク回避策」の項を参照のこと。

マーケティング及びディストリビューション

当社の年金保険商品は、銀行、証券会社及び独立金融プランナー等、様々な第三者ブローカー・ディーラー及びその代表者を通じて販売されている。さらに、当社の変額年金商品はプルデンシャル・エージェントやオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の販売網を含む保険エージェントなどを通じて販売されている。2014年12月31日現在、当社の販売への取り組みは、内部及び外部の270のホールセラーによりサポートされている。

引受及び価格設定

当社では、変額年金保険商品における当社のミューチュアル・ファンドの平均資産の一定のパーセンテージとして決定される資産運用報酬（他社ファンドに関する副投資顧問費用を除く）を得る。また、年金分離勘定残高における日ごとの平均純資産価額、勘定価値、保険料、若しくは保証価格に基づき各種保険関連オプションや特約の死差益及び経費手数料を得ている。また、自社及び他社ミューチュアル・ファンドの多くから営業サービス費用を受け取っている。

変額年金の価格設定は、リスクの評価及び適用されるヘッジ費用を考慮して決定する。当社の価格決定は、競争及び契約継続率や、生前給付オプション付契約については、給付の利用及び解約のタイミング及び効率などを含む契約者の行動に関する仮定条件やその他の仮定条件に影響される。当社の価格設定の仮定と実際の結果が大きく異なった場合、当社の商品の利益率に悪影響を与える場合がある。契約継続を促進するために、当社の変額年金保険及び定額年金保険は一定の年数に対して解約手数料を設けている。更に、当社の変額年金商品の生前給付オプションは、契約継続によってのみ生前給付の価値を完全に実現できるため、契約継続を促進している。

当社は定額年金保険及び変額年金保険の定期勘定の価格を投資利益、費用、競争及び継続率やその他の仮定条件に基づき決定している。当社としては一般勘定投資資産の収益と、定額年金保険に適用する金利及び当社の変額年金保険の固定金利勘定とのスプレッドを維持するよう努めている。

準備金

当社では、保険契約者に対する将来の保険金・給付金及び費用に備えるべく、U.S.GAAPに基づく準備金を設定している。最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付については、当社の準備金は、運用利回り、株式投資収益、保険の継続率、経費、解約のタイミング及び効率、死亡率並びに利用内容などをしかるべく想定し、これに基づいて設定している。変額年金保険の生前給付オプションの一部は、組込デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。当該給付の公正価値は、契約者に対する将来の給付支払予定額の現在価値から、組込デリバティブに属する付随費用の評価額の現在価値を差し引いた金額として算出され、市場参加者がこれらの組込デリバティブの評価を行う際に使用する仮定条件に基づいている。変額及び定額年金保険については、当社では（累積総支払保険料＋配当利息＋ファンド実績）－（解約手数料＋死亡率＋経費）に相当する契約者勘定残高を負債として設定している。

退職金

当社の退職金セグメントは、当該市場における事業をプルデンシャル退職金と呼んでいるが、公共団体、民間団体及び非営利セクターにおける退職金プランのスポンサーに対して退職金投資及び退職年金商品及びサービスを提供する。当社のフル・サービス事業では、記録、計画管理、保険統計顧問サービス、顧客に応じた参加者教育及びコミュニケーションサービス、受託サービス、機関投資家向け及び小口投資を提供している。当社は確定拠出、確定給付型年金及び非適格年金プランを提供しており、これらの組み合わせを有する顧客については、総合的な記録サービスを提供している。当社は、当社のブローカー・ディーラー、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・サービズLLCを通じてブローカー業務及びプルデンシャル・バンク・アンド・トラストFSB（「PB&T」）（信託業務のみを行う目的の限定された機関）を通じて信託サービスを提供している。PB&Tは、2012年中に事業を信託サービスのみに制限する旨の発表に従って、銀行預金を売却した。

機関投資家向け商品事業は投資専門のステーブル・バリュー型（確定利回り型）商品、年金リスク移転ソリューション及び保証投資契約（「GIC」）、融資契約、リテール債を含むその他の支払年金、仕組み決済年金及びその他の団体年金を確定拠出年金、確定給付年金、非適格制度及び個人について提供している。

競争

退職金セグメントは、他の巨大大手保険会社、資産運用業者、レコードキーパー及び様々な金融機関と競争している。当社のフル・サービス事業は、主に、価格設定、サービス及び投資提供の幅、投資実績、顧客の退職給付金のニーズに適った商品提供能力によって競争している。制度スポンサー及び仲介業者にとって、利用可能な資金の種類及び柔軟性とその業績が主な選択条件であり、過去数年では、契約者情報記録業務及び投資提供に関する購入判断の分離の増加が見られた。更に、業界全体として標準的かつ一貫性のある費用開示を求める規制による、価格設定に対する圧力が高まった。また、中・大型案件のターゲット市場における案件ごとの売上高は減速した。

当社の機関投資家向け商品事業は、主に、当社の米国保険会社の財務力格付に裏打ちされた価格設定及び革新的な商品ソリューションを提供する能力によって競争している。機関投資家向け投資商品の販売は、投資業績、会社の信用及び財務力格付、商品デザイン、市場の見通し、販売能力、手数料、保証利率及び顧客サービスなどの競争要因によって影響される。当社は革新的な年金リスク管理ソリューション及びステープル・バリュー型（確定利回り型）ラップ商品市場のリーダー企業としての地位を確立した。この年金リスク移転市場は、今後も当社の専門性にマッチした魅力的なビジネス・チャンスになるであろうと考えている。しかし、競争の激化と既存の仲介関係が飽和水準に達し、ステープル・バリュー型（確定利回り型）ラップ商品における当社の推進力が失われた。当社の支払年金契約や、過去数年の発行等、その他の機関投資家向け商品については、不利な経済状況及びその他の競争要因により影響を受けた。これらの一部の商品の新規発行は増加したが、引き続き解約が新規契約を上回っている。

商品及びサービス

フル・サービス

当社のフル・サービス事業は制度スポンサー及びその参加者に対して、幅広い商品及びサービスを提供し、確定拠出、確定給付及び非適格制度の実施及び運営を、契約者情報記録業務及び管理サービス、総合的な投資の案内及びコンサルティング・サービスを含めて支援し、制度スポンサーの受託義務管理を支援する。当社は、投資商品の一部として、幅広い一般及び分離勘定のステープル・バリュ型（確定利回り型）商品、その他の報酬ベース分離勘定及び関連会社若しくは関連会社以外の投資顧問が助言している小口のミューチュアル・ファンド及び機関投資家向けファンドを提供している。更に、特定の商品は、当社のフル・サービスの販売網を通して、専ら投資目的で販売・売却されている。

当社のフル・サービス一般勘定及び分離勘定ステープル・バリュ型（確定利回り型）商品は、一定の期間について一定のレートの利息を支払うことが義務付けられており、契約の終了時に口座残高若しくは市場価格で返済することが義務付けられている。これらのステープル・バリュ型（確定利回り型）商品は全部若しくは一部利益配当型であり、年次若しくは半期での金利見直しとその前の投資実績に影響を与える。当社は、一部利益配当型の商品について、当社の投資の利益率と当社が信用する金利とのスプレッドから費用を引いた額から収益を得ている。更に、当社は、全部若しくは一部利益配当型の商品について、契約者情報記録業務及びその他の総務サービスの提供のための事務管理報酬を受け取る場合がある。

また、当社は報酬ベースの商品を提供し、これを通して、顧客の資金は分離勘定、小口のミューチュアル・ファンド及び機関投資家向けファンド又は顧客が所有する信託に預けられている。この商品では、ほぼすべての投資結果が顧客に引き渡される。場合によっては、この契約は一般勘定により保証された最低金利保証の対象となる。また、当社は、一部の確定拠出勘定に関連する最低保証解約給付金を提供し、外部から購入したヘッジ手段を用いて一定の関連リスクをヘッジしている。

当社のフル・サービス報酬ベース助言事業はいずれも参加者への連絡及び研修プログラム及び非識別調査、制度の書類関連サービス、必要な提出物を署名するだけの書類の作成などを含む幅広いプラン・コンサルティング・サービス及び確定給付制度の完全な保険統計的支持等によりサポートされている。その他のサービスとしては非適格繰延報酬制度（役員手当ソリューション及び資金調達戦略を含む）の運営、投資顧問サービス及び合併、買収のサポートなどがある。

機関投資家向け商品

当社の機関投資家向け商品ビジネスは主に支払年金市場及びステープル・バリュ型（確定利回り型）投資商品市場に商品を提供している。

支払年金市場 当社の支払年金分野は、革新的な年金リスク移転商品や、一般的に参加者の生涯にわたって予測可能な月次所得を提供する従来の一般勘定及び分離勘定商品も提供している。

当社の革新的な年金リスク移転商品にはポートフォリオで保護された商品及び長命に対応した再保険商品が含まれる。当社のポートフォリオで保護された商品は、年金制度スポンサーを対象に発行する無配当団体年金契約であり、当社は、通常、開始時に一時払いで支払われる保険料に対して、当該制度の一定の参加者グループに関連する投資リスク及び保険数理計算上のリスクを制度スポンサーから引き継ぐ。これらの商品は下記のとおり、当社の従来の一般勘定年金契約と同様の経済的特徴を有するが、隔離された分離勘定の追加的な保護を提供する場合もある。当社の長命リスク再保険商品は第三者が保証した年金制度の長命リスクを保証する再保険契約であり、当社はこれにより報酬を得る。通常、毎月の保険料及び給付金の差益決済による。

2012年中、当社は2件の大型年金リスク移転取引を完了したが、これらの取引に関する保険料は当社の2012年の連結収益合計の約38%に相当する。

当社の従来の一般勘定商品及び分離勘定商品には仕組み決済、任意所得商品、クローズアウト年金等、傷害訴訟決済市場の支払保証、確定拠出参加者の拠出及び確定給付制度の給付義務などのニーズに応える商品が含まれる。当社の一般勘定商品については、当社はこれらの契約に関連するすべての投資、死亡、退職及び資産／負債管理及び費用リスクを負担する。当社の収益は、投資利回りに関連する実績、死亡のタイミング、退職のタイミング及び手数料の水準が当初の価格設定で前提とされた条件より有利若しくは不利であったことより発生する。

当社の分離勘定商品については、利益配当及び無配当契約も提供している。当社の利益配当契約は報酬ベースの商品であり、確定給付年金制度の対象となる退職者に支払われる年金を保証するものである。これらの契約により制度スポンサーは投資のリスクと利益及び保険統計的な結果を留保しながら、当該契約により保証されるすべての年金の支払について一般勘定保証を受けることができる。当社の無配当契約は確定給付年金制度参加者に対して年金給付保証を提供する。U.S.GAAPに基づき、無配当契約は一般勘定商品として取り扱われ、一般勘定年金契約と同様の経済的特徴があるが、隔離された分離勘定の追加的な保護を提供する。

ステーブル・バリュー型（確定利回り型）投資商品市場 当社のステーブル・バリュー型（確定利回り型）投資商品分野は、リテール及び機関投資家向けの資本市場及び適格制度市場において使用する投資専門の商品を組成している。当社の主なステーブル・バリュー型（確定利回り型）商品は投資専門のラップ商品であり、顧客が所有する信託に顧客資金が保有される。これらは利益参加型契約であり、一般勘定により保証された最小限の金利保証を前提として、当社は投資結果を顧客に引き渡し、当該保証を提供することによって、当社は手数料を受け取る。現在有効な契約については、最低金利は0%である。当該保証を提供して当社が受け取る報酬は、基本となる契約の定義に従って見直される場合がある。契約者には自社又は他社の柔軟性のあるファンド投資の選択肢が与えられる。

また、当社は投資専門の一般勘定商品をGIC、ファンディング契約、機関投資家向け債券及びリテール債の形で提供する。当該商品には、指定されたレートでの利息を払って、契約満了若しくは契約終了時に元本を返還する義務が含まれる。これらの義務が当社の一般勘定により保証されるため、当社はこれらの契約に関連する投資及び資産／負債管理リスクを負担する。一般的に当社のこれらの商品からの利益は、当社の投資からの利益率と当社が信用する金利のスプレッド（費用控除後）から生じる。

マーケティング及びディストリビューション

当社の商品は様々な販売網を通じて販売している。当社のフル・サービス事業では、専門の販売及びサポートチームが全国各地の拠点で当社の販売を管理している。また、その他の第三者ファイナンシャル・アドバイザー、ブローカー及び給付コンサルタントを通じて、またより少ない程度で年金制度のスポンサーに対して直接に、当社の商品及びサービスを販売している。

機関投資家向け商品事業のステابل・バリュー型（確定利回り型）部門では、直接販売網若しくは仲介業者を通じて投資専門のラップ商品及び従来のGICを、制度スポンサー及びステابل・バリュー型（確定利回り型）ファンド・マネージャーを対象に販売し、投資家に向けてファンディング契約及び機関投資家向け債券を販売していた。また、当社は世界的なファンディング契約債券発行プログラム（「FANIP」）を運用している。またプルデンシャル・インシュアランスは、ニューヨークのフェデラル・ホーム・ローン・バンク（「FHLBNY」）に対して直接ファンディング契約を発行することもできる。

機関投資家向け商品事業における支払年金分野では、当社の年金リスク移転商品、従来の団体年金及び利益配当分離勘定年金商品は、通常、保険数理計算人及び第三者のブローカーを通じて販売されている。仕組み決済商品は仕組み決済の専門家を通じて販売されている。任意所得商品は当社のフル・サービス事業の確定拠出部門からDC及びDB事業を通じて制度スポンサーに直接又は年金保険ショッピング・サービスの一部として販売されている。

引受及び価格設定

当社のフル・サービス及び機関投資家向け商品事業ではステابل・バリュー型（確定利回り型）商品の料率設定にあたっては、投資環境や当社のリスク、費用、利益率仮定を考慮に入れた当社の価格設定モデルを採用している。更に、支払年金分野における商品については、当社のモデルは死亡及び早期退職リスクに関する仮定条件を採用している。これらの仮定条件は、特定の市場においては予測がより難しい場合があり、実績と価格設定の間に隔たりがある場合には、当該商品の収益性にも影響を与える場合がある。当社の投資専門のラップ商品について、当社の価格設定リスクは、原契約の定義のとおり、保証利益率を提供するために当社が得る報酬が見直されること；参加者が契約に基づき簿価で資金を引き出すことができるが、契約者による引き出しは即時に市場価格で又は一定期間中に簿価で行われること；当社の義務はファンド価値を超過した部分の支払いに限定されていること等によって軽減される。

準備金

当社では、U.S.GAAPに基づき準備金を設定している。当社では、年金保険契約に関する保険契約者に対する将来の保険金・給付金及び費用に備えるべく、運用利回り、経費、死亡率、退職及びその他の行動仮説並びに不測の事態に対する引当金などをしかるべく想定し、これに基づいて準備金を設定している。さらに、契約者勘定残高に対する負債及び投資実績のための追加準備金を設定しており、これは将来的には顧客のものになるが、付与利率には反映されていない。

資産運用

資産運用セグメントは、機関投資家向けポートフォリオ管理、リテール・ファンド管理、個人融資及び資産流動化活動及びその他各種仕組み商品を通して、広範囲の投資運用顧問サービスを提供している。これら商品及びサービスは、当社のその他の事業並びに第三者顧客に対しても販売提供されている。当社はまた対象国における資産運用及び販売事業に投資し、米国外の一般富裕顧客層の拡大及びグローバル運用資産の増大に努めている。

当社は、通常、運用資産のパーセンテージに基づき計算される資産運用手数料を受け取っている。一定の資産運用の取決めにおいては、運用資産に対する利益が一定のベンチマーク又はその他の業績目標を超えた場合に業績に基づいたインセンティブ報酬を受け取る場合もある。取引手数料は、主に不動産に関する一定のファンドにおいて、資産の売買に関連する取引価格のパーセンテージに基づき支払われる。更に、戦略的投資からの投資利益及び商業用モーゲージ貸付組成・サービシング事業の収益も受け取っている。

競争

資産運用セグメントは、多数の資産運用業者及びその他の金融機関と競争している。当社の資産運用商品において、当社は、投資実績、投資戦略及び投資プロセス、能力、組織としての安定感並びに顧客との関係など複数の要因によって競争している。当社は、各商品分野又は資産クラスの価値を高めるために設計されたアプローチを採用する特別な投資チームにより、様々な資産クラスに商品を提供している。組織としての安定性及び強固な機関投資家向け及びリテール事業により、顧客に投資利益を提供するために必要な才能ある人材を引き寄せ、維持することができている。当社の私募発行及び商業用モーゲージ事業は価格、条件、出来栄え及び借主との関係の強度により競争している。競争の内容は提供される商品又はサービスにより異なる。

商品及びサービス

当社は上場及び未上場債券、株式及び不動産の資産運用サービスを提供し、商業用モーゲージ貸付のオリジネーション及びサービス並びにミューチュアル・ファンド及びその他のリテール・サービスを以下の8つの事業を通じて提供している。

プルデンシャル債券

プルデンシャル債券はニューアーク、ロンドン、シンガポール及び東京の当社の事業所を通じて、世界中の様々な顧客のために、資産運用を行っている。当社の商品は従来型の広範な市場債券戦略や単一セクター戦略、従来型の及びカスタマイズされた資産負債戦略、ヘッジ戦略及びローン担保証券を管理運用している。プルデンシャル債券は、カストディ業務を行わない有価証券貸出のエージェントも務めている。ポートフォリオは、専門家チームのベテランのポートフォリオ・マネージャーによって管理されており、大手の信用調査会社、数量調査会社及びリスク管理会社によってサポートされている。

ジェニソン・アソシエイツ

当社の完全子会社であり、登録投資顧問会社であるジェニソン・アソシエイツ・エルエルシーは、マーケット・キャピタリゼーション、投資スタイル及び地域の点において、幅広く、バランスの取れた債券ポートフォリオ及び公開エクイティ資産の一任及び非一任資産運用サービスを提供している。ジェニソン・アソシエイツは、基本的なチーム・ベースの研究に基づき、ミューチュアル・ファンドを含む機関投資家、個人顧客及びサブ・アドバイザー顧客のためにポートフォリオを運用する。

クアンティティティブ・マネジメント・アソシエイツ

当社の完全子会社であり、登録投資顧問会社であるクアンティティティブ・マネジメント・アソシエイツ・エルエルシーは、様々な投資スタイルを利用して、幅広い顧客層を対象に、一任及び非一任資産運用サービスを提供している。クアンティティティブ・マネジメント・アソシエイツは、法人及びミューチュアル・ファンドを含むサブ・アドバイザー顧客に対して、クライアントの目的に合わせた独自の数量的プロセスを用いて、株式及び資産割当ポートフォリオを運用している。

プルデンシャル・キャピタル・グループ

プルデンシャル・キャピタル・グループは投資適格の私募債、投資適格以外の私募債及びメザニン型債券及びエクイティ証券に投資することにより顧客に対する資産運用サービスを提供しており、大部分の私募債は当社スタッフが直接組成したものである。これらの投資体制は当社の一般勘定及び法人顧客により、直接のアドバイザー勘定、保険会社特別勘定及びプライベートファンドストラクチャーを通じて利用されている。

プルデンシャル・モーゲージ・キャピタル・カンパニー

プルデンシャル・モーゲージ・キャピタル・カンパニーは、当社一般勘定、法人投資家、ファニーメイ、連邦住宅管理公団（FHA）及び連邦住宅金融抵当金庫（フレディマック）などの政府主催の団体のために商業担保ローン組成、資産運用及びサービシングを提供しており、将来の証券化のための商業用モーゲージ貸付の組成を行う少数株式保有合弁事業パートナー及びサービス業者としてサービスを提供している。

プルデンシャル・リアル・エステート・インベスターズ

プルデンシャル・リアル・エステート・インベスターズは、単一クライアント向けの資産運用サービス並びに私有及び公共共同の不動産ポートフォリオや商品を提供するとともに、主として当社の世界にある22のオフィスを通じて法人顧客向けに私有及び公共不動産に投資する各種不動産投資手段を考案運用するものである。当社の国内外の不動産投資ビークルは、極めて多様性に富むオープン・エンド型ファンドから、特定種類の資産や特定の地域に投資するものや、特定の投資戦略に従うスタイルのものといった限定型クローズ・エンド型ファンドまで多岐にわたる。当社のグローバル不動産事業組織は、米国、欧州、アジア及びラテン・アメリカで確固たる存在感を示している。

プルデンシャル・インベストメンツ

プルデンシャル・インベストメンツは、主に、米国の個人向け市場における自己勘定の資産運用経験を生かして投資運用商品の組成、販売、サービスを行っている。これらの商品は、プルデンシャル・エージェント、第三者の投資顧問の両方を含む金融の専門家による販売を想定したものである。2014年12月31日現在、個人向け投資商品には、65種類以上のミューチュアル・ファンドを取りそろえている。これら商品はいろいろな目的の個人資産を取り込み、運用するとともに、投資家の金融ニーズの変動にも対応できるよう広範囲の投資スタイルと目的をカバーするものである。

プルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ

プルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツは、独占商品を組成し、顧客のニーズに応えるために独占商品及び非独占商品の両方を販売する。当社の国際投資事業は主にインド及び台湾におけるアセット・マネジメント事業及びイタリア及びブラジルにおける運営合弁事業から構成され、持分法で計上されている。

また、第三者投資家に提供するファンドの設立及び管理をサポートするため、私有及び公共不動産、債券及び公開されたエクイティ資産クラスに戦略的投資を行っている。これらの一定の戦略的投資は主に当社が運用するファンドや仕組み商品への共同投資のために行われる。その他の戦略的投資は当社の自己勘定を含む投資家に対する売却若しくはシンジケートを組織するために行われ、若しくは当社が提供し運用するファンドや仕組み商品の私募のために行う（初期投資）。また、当社は、投資家によるエクイティコミットメント又はファンドの資産によって担保された当社運用のファンドに対して、短期ローンを提供し、保証している。

マーケティング及びディストリビューション

当社は機関投資家に対して、各資産運用事業が編成した当社の自己勘定販売部隊を通じて投資管理サービスを提供している。各事業は、顧客とともに行為する独立したマーケティング及びサービスチームを有している。機関投資家向け資産運用サービスもまた、退職金セグメントを通して提供されている。

当社が運用している個人顧客資産の大部分は当社のミューチュアル・ファンド、当社の変額年金及び変額生命保険に投資されている。これらの資産は当社のその他の事業に関連する販売網及び第三者ネットワークを通じて集められる。更に、当社は第三者商品開発業者及び販売業者に対して当社の投資商品を彼らの商品及びプラットフォームに組み込むべく、共に協力している。

「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「一般勘定投資」に記載するとおり、当社は様々なクラスの一般勘定の資産について資産運用サービスを提供している。

米国個人生命保険・団体保険部門

米国個人生命保険・団体保険部門は、個人生命保険及び団体保険セグメントにより事業を遂行している。

個人生命保険

個人生命保険セグメントは、主として米国の一般市民層、一般富裕層及び富裕層向けに、個人変額保険、定期保険及びユニバーサル生命保険商品の組成、販売を行っている。当社では一般的に、投資可能資産又は年収が10万ドルを超える世帯を米国における一般富裕層、投資可能資産が25万ドルを超える世帯を富裕層とみなしている。当社の生命保険商品は、独立した第三者販売業者及びプルデンシャル・エージェントを通じて販売されている。

2013年1月2日、当社は再保険取引を通じてハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ（「ハートフォード」）の個人生命保険事業を買収した。契約に基づき、当社は、主に純保有契約高約1,410億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について再保険を提供するための受再手数料の形式で、ハートフォードに615百万ドルの現金対価を支払った。この買収は、米国個人生命保険市場の特にユニバーサル生命保険における当社の規模を拡大し、証券会社及び銀行における販路の拡大を通じて補完的な販売機会を提供した。

競争

個人生命保険セグメントは、成熟市場において巨大大手生命保険会社と競争している。当社は主に価格、サービス、販売網、ブランド知名度及び財務力によって競争している。競合会社が多数存在するため、価格競争は深刻である。目標とする利益を達成しつつ、競争力のある価格設定を行う当社の能力に影響を与える要因には、一定の定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約について必要とされる法定準備金の融資のコスト及び入手の可能性、法定準備金に関連する課税控除の入手の可能性、利用及びタイミング、法定準備金及び関連する課税控除額に影響を与える商品デザイン、金利の変動とそのレベルなどが含まれる。

当社は、市場と当社の戦略に基づき、定期的に商品の価格と内容を調整し、これによって個人生命保険事業のバランスのとれた商品ポートフォリオによる、安定的で一貫した成長と、1つの商品タイプに集中することを避けることが可能になる。これらのアクション及び競合他社のアクションによって、当社の販売レベルは、期間ごとに影響を受ける。

商品

当社の主な保険商品は、定期生命保険、変額生命保険及びユニバーサル生命保険であり、2014年度末現在、これらは、それぞれ、有効な個人生命保険契約高（再保険を除く）の41%、36%及び22%を占める。市場の需要の変化により、当社の商品ミックスは主に定期生命保険とユニバーサル生命保険にシフトしている。当社の商品多角化戦略によって、無失効保証ユニバーサル生命保険の販売は減少し、無保証商品の販売を増加させた。この戦略によって、当社のポートフォリオリスクのバランスが改善し、販売代理店やその顧客への価値提案が向上した。

定期生命保険

当社では、特定の期間中に保険を付保する定期生命保険商品も各種提供している。定期保険商品の中には、保険契約者の希望により終身生命保険に切り替え可能な転換型の商品もある。当社は、平準保険期間終了時に生存している契約者に対して、保険料を返金する定期生命保険も提供している。定期生命保険による保障については、引き続き多くの需要がある。

変額生命保険

当社は個人向け変額生命保険商品を各種提供している。これらは保険契約者が選択する基礎投資ポートフォリオにリンクした収益を提供するとともに、死亡給付金と保険料支払の双方を変更できる柔軟性を保険契約者に提供するものである。契約保有者は、通常、当社の一般勘定の一部である固定金利オプションにおける投資プレミアムオプション又は株式及び債券ファンドで構成される分離勘定投資オプションにおける投資を保有する。固定金利オプションに投資された資金については、当社が決定する利率での利子が発生し、当該利率は、契約上の最低利率の対象となる。分離勘定において、契約保有者は、ファンドの業績に対するリスクを負担する。また、当社は契約者が保証期間を選択できる、より柔軟な保証を可能にした変額生命保険商品を販売している。当社の変額生命保険商品は、一定の契約条件を満たした慢性疾患又は末期症の場合には、死亡保険金を生前に受け取ることのできる特約も設けている。変動生命保険は引き続き重要な商品であるが、市場では、定期生命保険及びユニバーサル生命保険の需要がますます高まっている。しかし、個人生命保険の利益の大部分は、現在も有効な変額生命保険契約に関連している。これら契約の収益パターンは一定ではなく、契約の期間がたつにつれ、被保険者は、一般的に契約賦課金の減額を享受し始める。この契約賦課金の減額は、時の経過とともに減少する有効な保険契約の純数及び保険契約高とともに、当該商品ラインにおける当社の将来の予想利益を減少させる要因である。

ユニバーサル生命保険

当社では、ユニバーサル生命保険商品を提供しており、その特徴として、フレキシブルな保険料及び失効した場合の保証の選択肢並びに当社が決定する保証利率（契約上の最低利率の対象となる）が挙げられる。更に、当社は一部の契約残高をインデックス勘定に割り当て、翌年からS&P500インデックス業績に連動した金利又は金利部分を提供するユニバーサル生命保険商品を提供している。当該業績には加入率及び契約上の上限と下限が設けられている。当社のユニバーサル生命保険商品は、一定の契約上の要件を満たした慢性的又は末期的な病気がある場合には、死亡給付金を契約者に早期に支払う特約も提供している。ユニバーサル生命保険から得た個人生命保険セグメントの収益は、死亡率及び費用差益及び純金利スプレッドによる影響を受ける。

マーケティング及びディストリビューション

第三者による販売

当社の個人向け生命保険商品は、独立ブローカー、証券会社、銀行、総代理店及びプロデューサー・グループを含む多様な第三者経由で提供されている。当社では伝統的に個人、家族及び事業を守るための生命保険ソリューションを提供し、また不動産・資産移転計画をサポートする独立した仲介業者を通じた販売に力を入れてきた。

プルデンシャル・エージェント

当社のエージェントであるプルデンシャル・エージェントは、主に米国の一般市民層や富裕層の個人や中小企業経営者を対象に、プルデンシャルの変額生命保険、定期生命保険、ユニバーサル生命保険、変額年金保険、定額年金保険、独自の又は一般的な投資オプションのある投資商品、並びに他社の特定保険商品及び投資商品の販売を行う。プルデンシャル・エージェントは、2003年に売却した損害保険事業及び第三者プロバイダーによる、当該事業の契約者及びその他の他社商品提供会社と締結した販売契約に基づき他社の設定した損害保険へのアクセスは有することとなる。また、プルデンシャル・エージェントは、証券会社及び投資顧問会社として登録されている、プルコ・セキュリティーズ・エルエルシーを通じて、個人向けの証券業務及び個人向けの投資助言業務を提供している。これらのサービスには株式売買口座、一任勘定及び非一任勘定投資助言プログラム及びファイナンシャル・プランニング・サービスなどが含まれる。プルデンシャル・エージェントの数は、2014年、2013年及び2012年12月31日現在でそれぞれ2,784名、2,722名及び2,615名であった。

上記のとおり、個人生命保険セグメントは、年金及び資産運用セグメントが提供する商品を販売しており、これらの商品の販売について、マーケットレートに基づく手数料を受け取っている。これらの支払は関連する販売コストを上回る又は下回る場合があり、利益又は損失は個人生命保険セグメントの業績に含まれており、連結上消去される。

引受及び価格設定

生命保険引受業者は通常、加入申込者の年齢、性別、健康状態及び職業並びに希望保険金額に基づき、当社の個人生命保険商品リスクの評価、数量化を行うべく詳細な保険契約手順に従って業務を遂行している。当社は個人生命保険の保険料及び契約手数料を予想される死亡保険金、保険解約給付金、費用及び必要準備金に基づき決定する。保険契約の価格設定の前提としては、死亡率、罹患率、金利、費用、契約継続率、保険料支払パターン及び分離勘定ファンドの業績及び商品から生じた課税控除並びに価格設定方針における法定準備金を準備するための資金調達のレベル、コスト及びその利用可能性を考慮する。当社の一部の契約は全額保証されている。その他の商品は、契約上の保証を条件として、保険料、費用及び金利資金を変更することができる。実績と価格設定の間に大きな隔たりがある場合には、当該商品の収益性にも影響を与える場合がある。

準備金

当社では、保険契約者に対する将来の保険金・給付金及び費用に備えるべく、U.S.GAAPに基づく準備金を設定している。当社の準備金は、運用利回り、保険の継続率、経費、死亡率及び罹患率、不測の事態に対する引当金などをしかるべく想定し、これに基づいて設定している。準備金には既報告未払損害及び既発生未報告損害が含まれる。変額及び金利感应型生命保険については、当社では、累積総支払保険料、利息及びファンド実績から解約・引出手数料及び保険手数料を差し引いたものに相当する契約者勘定残高を負債として設定している。

再保険

個人生命保険セグメントは、商品の収益性に影響を与えかねない死亡率の変動及びリスク許容能力を管理する手段として、再保険を用いている。西暦2000年以降販売した契約については、当社は、死亡リスクの大部分に再保険をかけてきた。しかし、2014年8月より、新規の定期生命保険事業については、より望ましいレベルの死亡率リスクを達成するために、額面保険金額の少ない契約については、再保険の対象とする死亡率リスクの額を引き下げた。2013年より、新規事業についての当社のリスク額は、単生保険契約及び遺族保険について20百万ドルまでとした。これまでに、リスクの高い契約が累積しているため、当社収益にボラティリティを発生させる可能性がある。更に、再保険の引き継ぎ又は契約の買収などにより、集計ベースでリスクがこれらの上限を一時的又は恒久的に超える可能性がある。場合によっては、これより低い上限を適用する。第三者再保険業者が何らかの理由により債務を履行できない場合には、当社が責任を負う。当社は、当該リスクを軽減するために、全社的に再保険会社の財務状況を分析し、カウンターパーティ・リスクの集中を監視している。

団体保険

当社の団体保険セグメントは、米国内において主として従業員用及びアフィニティー・グループ関連として機関投資家向けに団体生命保険全般、長期、短期の団体所得補償保険、法人向け、銀行向け、信託向け団体生命保険を提供している。当社はこの他事故による死亡、傷害などの補助的損害保険の販売や、保険担保範囲に関連する企画管理サービスの提供も行っている。

競争

当社は、成熟した米国市場における他の巨大大手生命保険・健康保険業者と競争しており、当該セグメントは、団体生命保険及び団体所得補償保険の両方の最大手の提供会社である。当社は主に、価格、ブランド知名度、サービス能力、顧客関係、財務健全度及び商品提供の幅によって競争している。団体保険商品の価格設定は、市場における多数の競合企業を反映している。当社の保険料の大部分は、10,000名以上の個人被保険者を有するような、大企業、アフィニティー・グループ又はその他の団体によるものである。当社は、優れた商品のラインアップを有し、カスタマイズされたベネフィット・ソリューションを提供することができ、安定した保険料を続けるための機会を提供している。雇用主がコスト管理を試み、給付に関する決定及び資金調達を職場で付与される給付を引き続き重要視している従業員にシフトしている中で、従業員支払（任意）保険はますます重要になってきている。当社の収益性は任意保険市場における高い普及率に一部依存しており、これは将来の雇用率及び報酬率により影響を受ける。

商品

団体生命保険

当社の団体生命保険ポートフォリオは、雇用主支払（基本）保険及び従業員支払保険を含む生命保険商品から構成されており、従業員及び従業員の扶養家族のための定期保険及び団体ユニバーサル保険が含まれる。また団体変額ユニバーサル生命保険、基本及び任意の死亡・傷害保険及びビジネス旅行傷害保険及び重症疾患保険も提供している。当社の従業員支払保険は、多くの場合、転退職時に保険を継続できるようにしている。また、認められている疾患に契約者が罹患した場合、保険料が免除される保険料免除のシステムも提供している。

当社の団体法人・銀行・信託所有生命保険は、分離勘定を利用した団体変額生命保険契約であり、通常、大企業が繰延報酬制度及び退職者給付計画に対する資金調達に利用する保険である。

団体所得補償保険

当社が提供する短期、長期の団体所得補償保険は、病気や傷害に対する収入補償を行うものである。また、保険制度管理サービス及び休職管理サービスも提供している。所得補償保険の給付は一般的に契約者の稼得所得の50%から70%とし、一定の最高給付金額を上限とする。短期団体所得補償保険は一般的に週単位で給付金を、3ヶ月から6ヶ月間提供し、長期団体所得補償保険は毎月支払われ、90日から180日間の待機期間経過後に給付金の支払を開始し（当該期間中は短期所得補償給付金が支払われる場合がある）、一般的に契約者が復職又は通常の退職年齢に達するまで継続する。

マーケティング及びディストリビューション

団体保険には、団体保険専門の営業部隊があり、この営業部隊は市場別に組織されており、主として従業員給付制度のブローカーやコンサルタントを通じて販売を行っている。

引受及び価格設定

当社では、当社、業界及び／又はその他過去の実績に基づいた引受実務及び標準料率システムを利用して、各商品ラインの価格を設定している。当社は、保険契約申込人グループのリスク・プロファイルの評価を行うが、任意の商品又は保険は個別での引受が必要となることがある。当社はいかなる個人契約の申込みについても受け入れ義務は負っておらず、保険契約申込人に対し保険適格であるという証拠の提出を要求することもできる。

当社の団体生命保険及び団体所得補償保険商品については、規則に従って価格設定を行っている。当社の団体保険商品の価格設定は、個々の商品の特約事項にもよるが、死亡、罹患率、金利、費用、保険継続率の想定値を使用して計算する予測給付金支払率に基づくものである。当社の多くの団体保険においては、複数年にわたる保障を提供しており、収益性の変動の原因となる場合がある。実績ベースの収益規定のある一部の契約については、最終保険料は該当する契約者の過去1年間の実際の経験料率を反映して調整される。これらの契約については、保険契約者が保険期間にわたり保険金請求実績変動に関連するリスクの一部を負担し、一部の給付を受け取り、これにより収益性の変動は少なくなる。

準備金

当社では、将来の保険金・給付金及び費用のための準備金をU.S.GAAPに従って設定している。この準備金については、当社が適切であると判断した罹病率、死亡率、投資利回り、公的年金控除及び費用に基づく仮定条件に基づいて算出している。この準備金には更に、報告は受けたが支払が実行されていない保険請求金額や、発生しているはずだが報告されていない請求金額も含んでいる。また、勘定預り金累積元本に利息又はファンドのパフォーマンスを加えたものから、引出額、経費及び保険料を適宜差し引いた額からなる保険契約者預り金勘定のための準備金を設定している。

再保険

当社は大きな保険金請求額からの損失を制限するため、また顧客の要望に応じて再保険を利用する。第三者再保険業者が何らかの理由により債務を履行できない場合には、当社が引き続き責任を負う。当社は、当該リスクを軽減するために、全社的に再保険会社の財務状況を分析し、取引先リスクの集中を監視している。

国際保険部門

国際保険部門は、国際保険セグメントを通じて、業務を遂行している。

国際保険

当社の国際保険セグメントは、生命保険商品、退職金商品及び関連商品（固定給付つきの健康特約保険を含む）を組成販売している。当社はジブラルタ生命事業の銀行、独立系代理店及びライフ・コンサルタントを含む複数の販売網を通じて日本の広大な中流層に当該商品を提供している。また、当社はライフ・プランナー事業を通じて同様の商品を日本、韓国及びその他の米国外の国の一般富裕層及び富裕層市場に提供している。ライフ・プランナー事業を通じた当社の米国外における業務開始は、次のとおりである。日本：1988年、台湾：1990年、イタリア：1990年、韓国：1991年、ブラジル：1998年、アルゼンチン：1999年、ポーランド：2000年、メキシコ：2006年。当社も今後ターゲットとする国での高成長マーケットへの事業拡大の機会を追求する。

2014年12月31日に終了した年度については、当社の日本におけるライフ・プランナー事業並びにジブラルタ生命事業は、国際保険セグメントの純保険料、契約賦課金及び報酬収益のそれぞれ36%及び52%に相当し、総額では、金融サービス事業の純保険料、契約賦課金及び報酬収益の40%に相当した（加重平均月次換算レートで換算）。

上記事業に加えて、2014年12月31日現在、当社はインドで、現在インドの規制で許可されている最大持分である26%の持分を有する生命保険合弁事業を設立した。また、当社はマレーシアにおける生命保険事業に対して70%の持分を有している。

当社の各営業拠点は、アジア、ラテン・アメリカとニュージャージー州ニューアーク市に本部を置く、上級役員
の監督下で地域管理販売チームを中心に独立ベースで管理している。営業にはそれぞれ、独自のマーケティング、
保険引受、保険金支払、投資運用及び保険統計機能をもたせている。更に、一般勘定投資ポートフォリオの大半は
当社のアセット・マネジメント部門が主に国際投資子会社を通じて運用している。業務は政府機関が発行する債券
など、地元通貨建ての有価証券に主として投資している。事業規模が大きくなれば、米ドル建ての商品をサポート
し、当社の外国為替ヘッジ戦略の一環として、主に米ドル建て投資商品などを含む、多様化した中身のポートフォ
リオとなる。ジブラルタ生命事業は、オーストラリア・ドル建て投資商品を有し、当該為替にて発行された商品を
サポートしている。

スター生命及びエジソン生命事業の買収

2011年2月1日に、当社は、アメリカン・インターナショナル・グループ・インクからエイアイジー・スター生
命保険株式会社（「スター生命」）、AIGエジソン生命保険株式会社（「エジソン生命」）及びその他の子会社
（「スター生命及びエジソン生命事業」）を買収する取引を完了し、当社の日本の生命保険市場における規模は大
幅に拡大した。スター生命とエジソン生命の会社は、2012年1月1日にジブラルタ生命事業と統合され、これらの
会社の統合は完了した。

競争

日本及び韓国の生命保険市場は、成熟した市場であり、厳しい価格競争が存在する。当社は主に価格で競争する
よりも、顧客のニーズに応じた販売、品質及び販売網の能力等の顧客サービス及び当社の財務体力で競争してい
る。アジア諸国での高齢化により、商品開発の要求が高まっており、人口のうち退職年齢になる人が増える中、貯
蓄と所得補償を可能にする保険商品が販売されている。複数の補完的な販売網を有していることは当社の強みであ
る。しかし、販売人員及び第三者販売網の競争は極めて厳しいものである。

商品

当社の国際保険事業は、退職金及び貯蓄性商品の需要の拡大をサポートする商品として、主に現地通貨建ての、死亡保障を強調した様々な商品を提供している。当社は生命保険、傷害及び健康保険、退職金及び年金の4つのカテゴリーに商品を分類しており、固定為替レートベースで、当社の2014年の年換算新事業保険料のそれぞれ56%、7%、19%及び18%に相当する。各商品カテゴリーの詳細は以下のとおりである。

生命保険商品

当社では、定額又は逓増保険や、定期又は終身の保険料支払いオプションを提供するなど、様々な伝統的な終身生命保険商品を提供している。また、当社では一定期間の保障を提供する逓増、逓減及び定額定期保険商品、並びに保障指向の変額ユニバーサル生命保険を提供している。これらの保険商品の一部は米ドル建てであり、一部の商品は死亡保険と一緒に健康保険又は貯蓄的な要素も加えた包括商品として販売されている。さらに、2013年10月1日までは円建ての一時払い保険料死亡保険金減額終身生命保険を販売していた。当該商品の保険料は当社の2013年度及び2012年度の連結収益合計のそれぞれ約5%及び10%に相当する。

傷害及び健康保険商品

当社のほとんどの事業において、当社は固定給付金を伴う損害及び健康保険商品を提供しており、一部は貯蓄性の高い内容になっている。これらの商品は事故による死亡及び手足喪失、入院、手術、癌及びその他の致死性疾患に対する保険給付を提供しており、そのほとんどは特約として販売されており、独立した商品としては販売されていない。また、顧客が該当する傷害を負った場合に保険料を免除する保険料払込免除の制度も提供している。

退職金商品

当社は養老保険、貯蓄変額ユニバーサル生命保険及び終身年金など、様々な退職金商品を提供している。養老保険は死亡又は保険の満期のいずれか早い時期に保険金額を支払う。変額ユニバーサル生命保険は顧客が選択した株式及び社債のポートフォリオに連動した金額保証のない保険金額を提供する。終身年金は、定期生命保険に類する保険による保障と、あらかじめ定められた年齢から開始する生涯所得を組み合わせている。

年金商品

年金商品は主にジブラルタ生命事業が販売している米ドル及びオーストラリア・ドル建ての定期年金商品である。円建て以外の商品は為替変動の影響を受けやすく、それぞれの国の金利レートの影響も受ける。当社の年金商品の大半は、契約が満期まで保有されない場合には、市場価格の調整が要求される。

マーケティング及びディストリビューション

国際保険セグメントは複数の販路を通じて商品を販売している。これには、ライフ・プランナーとライフ・コンサルタントという2つのキャプティブ・エージェントが含まれ、また銀行や独立系代理店第三者販売網も含まれる。当社のキャプティブ・エージェントの数については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績」「国際保険部門」の項を参照のこと。

ライフ・プランナー

当社のライフ・プランナー・モデルは、一般富裕層から富裕層の顧客及び中小企業にそのニーズに合わせた、保護指向型の生命保険商品を販売し、また中小企業に対して退職金関係の商品を販売し、当社が業務を行っている諸外国において当社を差別化するものである。当社の人材採用基準、教育プログラム及び保障パッケージこそ当社ライフ・プランナー・モデルのキーポイントであると考えている。これにより、ライフ・プランナー事業が各国の競合他社よりも高率のエージェント在籍率、エージェント生産性、契約継続率を誇ることができる。新たにライフ・プランナーを採用する際には大卒以上であること、生命保険販売経験がないこと、少なくとも2年の販売経験又は販売管理経験及び仕事の安定性と成功を求めるタイプであること等を一般的な基準としているが、これらに限定されていない。ライフ・プランナーの数は2014年及び2013年12月31日現在でそれぞれ7,352名と7,248名であった。

ライフ・コンサルタント

当社ライフ・コンサルタントは、当社のジブラルタ生命事業の提供商品を取り扱う独自の流通戦力である。この戦力は重点的に、特にアフィニティー・グループとの関係を通じて、主に日本の広範囲の中流所得層を対象に保障型商品を提供している。ライフ・コンサルタント事業は変額報酬制度に基づいており、当該制度は、ライフ・コンサルタントの在籍率、生産性の向上を図るとともに、当社のライフ・プランナー事業における保障プランにも類似させたものである。日本におけるライフ・コンサルタントの数は、2014年及び2013年12月31日現在でそれぞれ8,707名と9,327名であった。

銀行の販売網

当社のジブラルタ生命事業は、2006年より銀行販売網を通じて販売している。銀行販売網の販売は主に貯蓄性のある商品、退職後の所得補償保険、並びに主に米ドル及び豪ドル建ての固定年金商品などの早期の死亡に対する保障を提供する商品だった。2012年から2013年9月30日までの当該販売網における販売は、円建て一時払い保険料死亡保険金減額終身生命保険に集中していた。銀行販売網は当社の中核的なライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントを通じた販売網の補完的なものとしてとらえており、採算性のある成長に重点を置いて、有利な機会と判断したときには追求する。

銀行販売網を通じた日本における売上の大部分は、単一の日本のメガバンクを通じたものである。しかし、当社は日本の4大銀行及び地方銀行とも提携しており、当社は引き続き当該販売網を通じた販売能力拡大の可能性を適宜追求する。

独立系代理店販売網

当社の独立系代理店販売網は、退職金給付のための保証商品及び高額解約返戻金商品を販売しており、保護、医療及び固定年金商品を含む様々な商品を、個人市場を通じて販売している。会計事務所、企業代理店及び独立系代理店を含むその他の独立系代理店関係の組み合わせにより多様性を維持し、個人及び法人市場に安定的に重点を置く。当該販売網において、販売人に質の高いサービスを提供することによって差別化を図っている。

引受及び価格設定

当社の国際保険セグメントは、一般的に商品提供や価格設定、サービス内容などに関して米国の保険規制よりも制限的な各地域の規制の適用を受けている。各国における国際保険の営業部門には、個々の保険契約のリスク引受に関する米国の慣行を調整適合させる引受部門を用意している。当社は、現地の規制によって許容される範囲において、当社の商品の保険料及び契約賦課金を予定死亡数及び罹患給付、解約払戻金、費用、必要準備金、金利、契約の継続率及び保険料払込パターンに基づいて決定している。引受限度の設定にあたっては、それぞれの地域業界基準に配慮し、業界慣行とは異なる選択を回避するとともに、業界の動向に順応するよう努めている。また、各国営業部門の再保険業者とともに引受限度の設定を行っている。

各国での類似の商品の価格設定は、商品ごとの目標利益率を一定して達成するよう設計されており、競争環境もこれに貢献する要因である。当社の商品の収益性は、主に実際の死亡率及び罹患率と当初の価格設定の関連する仮定条件の差により影響を受ける。その結果、当社の商品の収益性は期間ごとに変動する可能性がある。実際の死亡率経験数値と当社の価格設定上の仮定条件の偏差は、当社の商品の収益性に悪影響又は有利な影響を与える場合がある。

準備金

当社では、将来の契約者保険金・給付金及び費用について、U.S.GAAPに基づき準備金を設定している。当社のこれらの準備金は、運用利回り、保険の継続率、経費、死亡率及び罹患率、不測の事態に対する引当金などをしかるべく想定し、これに基づいて適宜設定している。変額保険商品と金利感応型生命保険商品及び年金保険商品については、保険契約者預り金勘定として集金した累積預託金＋ 貸記された利息－ 引出額、費用及び保険料コストなどの経費で設定している。

再保険

国際保険セグメントでは、厳選した第三者再保険業者に、当社の保険リスク（主に死亡率）のある部分に対し再保険をかけている。第三者再保険業者が何らかの理由により債務を履行できない場合には、当社が責任を負う。当社は、当該リスクを軽減するために、全社的に再保険会社の財務状況を分析し、信用リスクの集中を監視している。

全社及びその他事業

全社及びその他事業セグメントには、当社の事業セグメント及び撤退事業（U.S.GAAPに基づき会計上非継続事業として取り扱われるものは除く）が含まれる。上記「事業の分割の廃止」のとおり、2015年1月2日より、クローズド・ブロック事業の業績は、特定の関連する資産及び負債と共に、「クローズド・ブロック部門」として報告され、全社及びその他事業に含まれる撤退事業とは別に報告される撤退事業として扱われる。

全社業務

全社業務とは、主として(1) ビジネス・セグメントに入れることができない自社資本の投資収益、(2) 事業セグメントに割り当てることができない投資収益で、デッド・ファイナンス投資ポートフォリオ及び税額控除投資を含むもの並びに他のセグメントが出資する税効果投資、(3) 当社の自己資本要件及び関連金利費用を充足するために現在又は将来使用される借入資本、(4) 事業セグメントに割当後の適格年金制度及びその他の従業員給付制度からの収益及び費用、(5) 事業セグメントに割当後の法人レベルの収益及び費用（コーポレート・ガバナンス、企業広報、慈善事業及び繰延報酬及び一定の臨時費用及び規制監督強化に関連する費用を含む）、(6) 株式会社化前の契約者とのある種の債務、(7) 当社の生命保険合併事業及び中国における資産運用合併事業の業績、(8) 下記の資本保護の枠組の結果、並びに(9) その他のセグメントとの取引の影響が含まれる。

全社業務には当社の資本保護の枠組に関連する業績が含まれ、当社の資本管理戦略の一部として採用している。当該枠組は当社が貸借対照表上の資本を有している様々な市場関連のストレスによる資本に対する影響と、確実な資金源の維持を考慮している。以下の取り組みが含まれる。

- ・ 当社の資本ヘッジ・プログラムは、ストレス・シナリオにおける当社全体の法定資本に関する株式市場のリスクに幅広く対応している。
- ・ 当社の変額年金商品に関連する一定のリスクを保証する、生前給付ヘッジ・プログラムの資本に対する影響の可能性。生前給付ヘッジ・プログラムの業績は、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「米国退職金ソリューション・投資運用部門」「個人年金」の項に記載するとおり、当社の個人年金セグメントに計上されている。
- ・ ストレス・シナリオにおける、金融サービス事業の様々な事業に関連する資本市場リスク（主に一定の変額年金生前給付特約に関する保証）を全額ヘッジしないことによって、当社の金利リスクの一部を管理するという当社の決定による資本に対する影響の可能性。この結果については「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「全社及びその他事業」の項を参照のこと。

当社はこれらのヘッジ・プログラムの構成を継続的に評価し、当社のリスク・ポジションの評価やその他の要因に基づき随時変更する。当社の資本保護の枠組の詳細については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「流動性及び資本資源」「資本」「資本保護の枠組」の項を参照のこと。

撤退事業

撤退事業には、当社が売却した若しくは今後売却した事業（縮小対象の事業を含む）で、U.S.GAAPが定める「非継続事業」の経理処理に該当しない事業の業績が含まれる。当社ではこの撤退事業の業績を調整済事業収入からは除外している。調整済事業収入の説明については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

長期介護保険 2012年3月、当社は個人長期介護保険の販売を打ち切り、2012年7月、当社は、2012年8月1日付又は特定の州法により義務付けられるそれ以降の日付で団体長期介護保険の販売を中止する決定を公表した。契約内容によって新規契約を受け付ける一部の例外を除き、当社は、2013年6月30日をもって、団体長期介護保険商品ラインの新規申込受付を打ち切った。

当社では、将来の契約者保険金・給付金及び費用について、U.S.GAAPに基づき準備金を設定している。当社のこれらの準備金は、死亡率及び罹患率、保険の継続率、経費及び利率などをしかるべく想定し、これに基づいて設定している。また当社の仮定条件には、想定される保険料の引き上げのタイミング及び金額の最良推定値も考慮しているが、州の承認が必要である。準備金には既報告未払損害及び既発生未報告損害が含まれる。

住宅用不動産仲買フランチャイズ及びリロケーション・サービス

2011年に、当社は住宅用不動産仲買フランチャイズ及びリロケーション・サービスをブルックフィールド・アセット・マネジメント・インクに売却し、実質的には撤退しているが、限定された数の不動産仲介フランチャイズに債券投資や株式投資を行っている金融子会社の所有権は留保した。

損害保険

2003年、当社は損害保険事業をリバティ・ミューチュアル・グループに売却した。当社は、同社が保有を希望しない特定の資産及び損害リスクにかかる不利な保険金増加額について、同社を再保険にかけている。当社は、現在入手可能な情報に基づき、当社が再保険契約上負担すべき残存する損害保険義務を履行するために十分な準備金を備えていると考えている。

個人健康保険及び就業不能保険

当社は1992年に個人の所得補償保険の引受を終了し、翌年には入院費保険及び主要な医療保険の引受を終了した。当社の個人の所得補償保険の大部分は解約不能である。しかし、当社は1999年7月にこれらのすべての保険について再保険契約を締結した。入院費保険及び主要な医療保険については、1997年医療保険の携行性と責任に関する法律が更新を保証している。一定の状況において、州の規制当局から適切な承認を取得した上で、請求額を支払うために保険料が不十分であったことを説明することができれば、これらの保険についての保険料を変更することが許可される。当社では、将来の契約者保険金・給付金及び費用について、U.S.GAAPに基づき準備金を設定している。

その他

上記の事業に加え、撤退事業の業績には以下のものが含まれている。

- 2013年7月1日に、当社はウェルス・マネジメント・ソリューション・ビジネスをエンヴェストネット・インクに売却した。契約上の売却条件が履行されるまでは、これらの事業との関係は引き続き継続する。
- 2008年に、財務アドバイザー事業から撤退することを発表し、当該事業は2009年12月31日に売却された、リテール証券仲介及び決済事業合弁会社に対する投資から構成されていた。当社が出資した合弁会社に関する事業の一部の費用は、主に訴訟及び規制の問題から留保された。

―当社は1990年代初頭から、米国において積極的に再保険市場において活動していない。しかしながら、再保険協約の条件に基づき、当社は引き継いだ個人生命保険契約についての死亡率リスクを引き続き負担している。更に、当社はカナダにおいて、プルデンシャル・オブ・アメリカ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「PALIC」）を通じて個人生命保険を販売していた。2000年に、当社はPALICに対する持分を売却し、再保険協約の条件に従ってPALICが販売し、当社が引き継いだ一定の個人生命保険契約についての死亡率リスクを引き続き負担している。当社では、将来の契約者保険金・給付金及び費用について、U.S.GAAPに基づき準備金を設定している。2014年12月31日現在、正味リスク負担額は15百万ドルであった。

非継続業務

非継続業務は、U.S.GAAPに基づき「非継続業務」として会計処理することのできる業務及び直接の不動産投資の業績を反映している。「非継続事業」の新たなガイダンスに関連する詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

クローズド・ブロック事業

2001年の株式会社化に関連して、当社では保険加入者が業績を反映した加入者配当を受け取ることができる国内の配当付き個人向け生命保険商品及び年金商品の提供を中止した。したがって、現在効力を有する当社個人向け配当付き生命保険商品に対する債務は、これら商品に関わる給付金、加入者配当、経費、税金の支払に専ら充てられる資産とともに、「クローズド・ブロック」へと分離した。当社は、経費及び税金並びに契約者給付金の支払を行うために、かつ、2000年に実施された保険契約者配当の基礎となった経験率が継続するものと仮定して、当該保険契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックの存続期間中に、クローズド・ブロックの収益と併せて十分なキャッシュ・フローを生むと予測されたクローズド・ブロック資産の金額を選定した。また会計目的上、株式会社化の時点でクローズド・ブロックに含まれる商品に関連する資本要求を満たすべく、クローズド・ブロック外で保持する必要のあった「剰余金及び関連資産」についても、その分離を行った。株式会社化後に販売された新規保険契約はクローズド・ブロックに付加されることはないので、当社が保険加入者給付を全額償還するにつれて、現行の業務は減少していくものと思われる。また当社業務のクローズド・ブロックと称される部分は、他の業務が成長するにつれて減少していくものと期待される。クローズド・ブロックはクローズド・ブロック事業の主な構成要素であった。2014年12月31日現在、クローズド・ブロック事業の帰属資本は当社の帰属資本総額の2%に相当する。クローズド・ブロック事業の説明については、上記「概要」の項を参照のこと。2014年12月31日以降に開始する報告期間については、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業の区分は廃止される。クローズド・ブロックの業績は、特定の関連する資産及び負債と共に、「クローズド・ブロック部門」として報告され、当社の調整後営業利益の定義に基づく撤退事業として取り扱われ、他の撤退事業とは別に報告される。

連結財務書類の注記12にあるとおり、クローズド・ブロックの業績が当初資金調達で想定していた仮定よりも良好又は不調である範囲内において、将来、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された保険契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額より増減する場合がある。仮定された金額を超過したキャッシュ・フローは、保険契約者配当金の一環としてクローズド・ブロックの契約者に対して長期間にわたって分配され、株主に対して支払われることはない。これらの超過キャッシュ・フローについて保険契約者配当準備金が設定されている。毎年、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック事業の経験率（投資収益、実現・未実現投資利益純額、死亡経験率及びその他の要因を含む）に基づき翌年に利益配当型保険契約に対して支払われる配当を決定する。「クローズド・ブロック事業の収入・損益・総資産」については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

当社の戦略は、保険加入者給付金の全額支払が進むにつれてこれが徐々に減少する間に、当社の組織変更計画に従い、クローズド・ブロックを維持することである。当社はニュージャージー州銀行保険局コミッショナーによる組織変更計画の事前の承認に基づいて、クローズド・ブロック契約に基づくリスクの全部若しくは一部を第三者に譲渡する契約を締結することを許されている。

2014年12月31日まで、クローズド・ブロックに関連する長期リスクの90%について再保険契約を締結し、このうち17%はプルデンシャル・ファイナンシャルの関連会社が引き受けていた。また、当社はクローズド・ブロックの保険契約に関連する短期リスクの90%について再保険契約を締結し、プルデンシャル・ファイナンシャルの関連会社が引き受けており、関連会社ではない金融機関によるL/Cファシリティによって補助されていた（これらの取決めに総称して「再保険協約」という。）これらの短期リスクは、契約者配当の調整の結果、時間の経過により回収されることが見込まれるクローズド・ブロックの死亡率経験数値の変動の影響を表している。再保険協約は、クローズド・ブロックからの短期的な剰余金の変動及びプルデンシャル・インシュアランス内部におけるリスクベースの自己資本規制を緩和することを意図したものであり、これにはクローズド・ブロックの投資ポートフォリオにおける未実現時価評価損失の影響によるボラティリティが含まれる。クローズド・ブロック事業の再保険協約の結果は2014年12月31日までは金融サービス事業の全社及びその他事業において報告されていた。これらの再保険協約の会計処理については、連結財務書類の注記13を参照のこと。

2015年1月1日からは、これらの再保険協約を戻し入れ、プルデンシャル・インシュアランスの100%子会社であるプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）と再保険契約を締結し、当該契約に基づき、プルデンシャル・インシュアランスはクローズド・ブロックの実質的にすべての未決済負債を、PLICの法定保証付分離勘定に主として共同保険方式で出再した。PLICとの再保険契約に基づき、クローズド・ブロックの約570億ドルの資産がPLICに移管された。クローズド・ブロックの保険契約及び年金契約が参加型であることから、クローズド・ブロック事業の実績は、最終的にはその都度年次契約者配当金の額の調整を通じて、保険契約者及び年金契約者に転嫁される。したがって、保証付分離勘定に移管した資産の額が不足することにより、PLICが再保険契約に基づき損失を被る可能性は非常に低いと考えている。

無形知的財産

当社は、必要に応じて連邦政府のビジネス手法特許を申請し、企業秘密を管理することにより、当社の金融サービス商品の革新を獲得し、保護する。当社では、特に、「プルデンシャル」、「プルデンシャル・ファイナンシャル」、「プルデンシャル」のロゴ及び「ロック」のシンボルを含む、連邦、州、コモンロー及び諸外国の多数のサービスマークを使用している。当社の多数の特許及び企業秘密、サービスマークに関連する営業権は、米国においては有意で競争力のある資産であると考えている。

2004年4月20日に、当社と関連が全くない英国のプルデンシャル・ピーエルシーと「プルデンシャル」及び「プル」という名称を世界中で使用するそれぞれの権利に関する契約を締結した。当該契約は「プルデンシャル」及び「プル」の名称及び印の当社の使用に関して、米国を除く欧州及びアジア地域のほぼ全域で制約が設けられている。このような制約がある地域では、当社は「ロック」のシンボルと代替的な文字マークとを組み合わせている。当社としては、これら制限によって当社が国際的に営業し、発展していく上で重大なる影響が生ずるものでないと考えている。

競争

当社のビジネスはいずれをとっても、米国内及び海外の保険会社、資産運用会社、多様な金融機関との激しい競争に直面している。当社の競争相手は多くの場合、規模が大きく安定企業であるばかりか、中にはより高い市場シェア若しくは販売網の広さを有するもの、幅広い商品、サービス及び機能を提供するもの、より高いレベルのリスクを引き受けるもの、より低い収益性の見込みのあるもの、財務力格付や信用の格付が当社よりも高いものすらある。当社はブランド知名度、サービスの質、投資助言の質、当社商品の投資業績、商品の特徴、流通範囲及び販売網の配置、価格、リスク管理能力、資本運用能力及び財務力格付や信用の格付といった各種要因によってビジネス競争を戦っている。これら要素の相対的重要性は、それぞれの商品、サービスや提供する市場ごとに変動するものである。競争の環境は、現在、また今後も、当社及び競合他社に適用される様々な規制の枠組によって影響を受ける。

当社の業務では、人材獲得競争が激しい。これは当社の業務執行役員及び経営陣、プルデンシャル・エージェント、ライフ・プランナー、ライフ・コンサルタント及びその他の販売要員、投資マネージャーなどについていえることである。通常のビジネスでは、時が経過するにつれ、十分な教育訓練を投入してきた人材を失うことがある。当社では、保険エージェント及び従業員の採用と残留を促し、エージェントの生産性を向上するために相当の努力をしている。また、望ましい系列外の販売網の獲得競争も激しい。

当社の商品及びサービスの競争に影響を与えるその他の要因については、上記の各事業セグメントの説明に記載するとおりである。

規制

概説

当社のビジネスは、包括的な規制及び監督を受けている。これら規制が目指すところは、必ずしも当社の株主又は債権者の保護ではなく、当社の顧客と金融システム全体の保護である。当社が適用を受ける法律規則の多くは定期的に再吟味される。また既存の法律規則又は将来の法律規則が当社の業務又は収益性に対し制限を強めたり、別の形で悪影響を及ぼしたりすることもありうる。金融市場の混乱によって、下記のドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法（「ドッド・フランク法」）を含む、当社の米国及び国際的な事業に適用する現行の法規及び規制体系は広範囲にわたり変更されており、今後も変更される可能性があると考えている。

プルデンシャル・ファイナンシャルに影響を及ぼす規制

プルデンシャル・ファイナンシャルは、当社のあらゆる業務の持株会社という立場にあり、ドッド・フランク法に基づく「指定金融機関」として連邦準備制度理事会（「FRB」）の監督の対象となっている。プルデンシャル・ファイナンシャルは適用される保険法に基づき、保険持株会社として規制の対象となっている。株式公開企業として、プルデンシャル・ファイナンシャルはSEC及びNYSEの情報開示、証券取引、会計及び財務報告並びにコーポレート・ガバナンス等に関する上場会社に一般的に適用される法令に従うことが要求される。

ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法

金融危機に対する連邦政府の反応の一環として、ドッド・フランク法が2010年7月に成立した。ドッド・フランク法は、既存の及び新規に設立された政府機関及び政府関係機関に対し、当該法律を検討し、当該法律を補足するための規制の公布を求めており、当該プロセスは現在進行中であり、今後も続くものと予想されている。ドッド・フランク法により、当社は、主に下記に説明する「指定金融機関」として、多数の追加の連邦規制の対象となる。当社は、検討結果又は今後採用される規制の要件、又はドッド・フランク法及び当該規制が金融市場全体に与える作用、当社の事業、信用格付・財務力格付、業績、キャッシュ・フロー若しくは財務状況に与える影響、又はそれらが当社に推奨可能にする若しくは要求する追加資本又は流動資産の保有又は調達について、正確に予想することはできない。

指定金融機関としての規制

ドッド・フランク法は金融安定化評議会（「カウンスル」）を設立し、カウンスルは、当社の深刻な財政難又は事業活動が米国の金融安定に対する脅威となりうると判断した場合には、当社等のノンバンク金融会社（「指定金融機関」）により厳格な健全性基準を適用し、FRBの監督下に置く権限を有する。2013年9月に、カウンスルはプルデンシャル・ファイナンシャルが「指定金融機関」であるとの最終判断を下し、その後のアニュアル・レビューに基づき、当該指定を維持することを2014年11月に票決した。指定金融機関として、当社はボストン連邦準備銀行の監督及び検査の対象となり、リスクベース資本、レバレッジ、流動性、ストレス・テスト、全体的なリスク管理、決議計画、早期是正措置、経営陣の兼任及びクレジットの集中等に関する要件や制限を含む、又は含むこととなる、より厳格な健全性基準の対象となる。また、資本、開示、短期借入金の制限及びその他の関連する事項について、FRB及びカウンスルの裁量による追加的な基準が含まれる場合がある。

- ドッド・フランク法は、指定金融機関及び一定の銀行持株会社について、FRBがリスクベース自己資本、レバレッジ及び流動性に関してより厳しい要件及び制限を課すことを要求している。2014年2月に、FRBは連結総資産500億米ドル（場合によっては100億米ドル）超の銀行持株会社及びこれらの基準及びその他の健全性基準を実施している一定の外国銀行に関する最終規則を承認した。最終規則には、以前最終決定され、米国の銀行持株会社については実施されていた、強化された健全性基準の一部が組み込まれており、これには最低レバレッジ及びリスクベース自己資本規制、自己資本比率基準を満たすことができることをFRBに示すため、年間資本計画を提出すること、及びストレスのある状況及びストレス・テスト要件等が含まれる。最終規則はプルデンシャル・ファイナンシャルなどの指定金融機関には適用されない。ドッド・フランク法は個別に又は会社の分類によって、強化された健全性基準の適用方法を適合することをFRBに許可しており、FRBは指定金融機関のビジネス・モデル、資本構造及びリスク・プロファイルを評価した上で、強化された健全性基準をどう適用するかを決定し、そして、該当する場合には、命令又は規則によって、指定金融機関に関するこれらの基準の適用を適合させることを示した。FRBは、ドッド・フランク法によって要求される強化された健全性基準を適用する際には、銀行持株会社及び保険会社を含む指定金融機関の違いを考慮する予定であることを示した。FRBがこれらの健全性基準を指定金融機関である当社にどのように適用するか、またプルデンシャル・ファイナンシャルに関して最終的に採用又は命令された健全性基準の適用がいつ開始されるのかということを予測することはできない。

- ・ドッド・フランク法の第171条（コリンズ修正条項）は、指定金融機関について、付保預金取扱金融機関に一般的に要求されている要件と同等以上、及び付保預金取扱金融機関について2010年7月21日現在有効な要件を量的に下回らない自己資本比率規制の対象とすることを定めている。2013年7月に、FRBは、現行の一般的なリスクベースの自己資本比率規制と比べ、銀行持株会社に適用されるリスクベースの自己資本比率規制を大幅に修正する、バーゼル銀行監督委員会が定めた合意に基づき、最終規則を承認した。当該規則には、規制資本の計算及び資産のリスク加重に影響を与える規制が含まれており、新たな最低リスクベースの自己資本比率規制及びレバレッジ比率を設定し、資本保全バッファ及びカウンターシクリカルな資本バッファを設定した。また、FRBは一部の大規模銀行組織について、流動性カバレッジ比率及び追加的なレバレッジ比率を提案した。最終規則は自己資本比率のリスク加重を判断する際に、外部の信用格付を使用することを排除した。指定金融機関は最終規則の直接的な対象となっておらず、主に保険事業を行っている預金及びローン取扱い持株会社を除外しているが、最終規則は、コリンズ修正条項に基づくプルデンシャルなどの指定金融機関の「最低水準」となる可能性があり、FRBが当社に最終的に適用する強化された健全性基準のベースとなる可能性がある。指定金融機関に関してFRBが定める自己資本比率規制がどのような内容になるか、また、当社にどのようにどの時期から適用されるかということは予測できない。2014年に、当社は、保険引受業務を主に行っている指定金融機関及び貯蓄金融機関持株会社に対して、改正された自己資本比率規制の枠組が与える影響を評価するためのFRBによる影響額の検討に参加した。議会は、FRBが監督する保険会社（プルデンシャル等の指定金融機関を含む）の最低レバレッジ自己資本規制及び最低リスクベース自己資本規制を定める際に、一定の保険業務を当該要件から除外することを許可することを明確に定めるため、コリンズ修正条項を修正した。FRBが監督する保険グループの自己資本比率規制について、この権限を使用するか、又はどのように使用するかということは予測することはできない。
- ・指定金融機関に指定された場合、当社が連結ベースで不利な経済環境に起因する損失を負担する上で必要な資本を有しているか否かを判断するため、FRBとの協議の下に実施するストレス・テストの対象となる。当社はFRBが行う年次ストレス・テストに従う必要があり、FRBが定める年次及び半期の内部ストレス・テストを実施しなければならない。2012年10月にFRBが発行した最終的な規制に基づき、指定金融機関は、上記のFRBの最低自己資本比率規制の対象となった年の翌年からこれらの条件に従うものとするが、FRBはその裁量で実施日を早め、又は延期することができる。最終的な規制は標準的なシナリオ、不利なシナリオ及び非常に不利なシナリオの使用を要求している。FRBは年次の内部ストレス・テストに利用するシナリオを提供するが、半期の内部ストレス・テストについては会社独自のシナリオの策定が要求される。FRBは、指定金融機関に関するストレス・テストの条件を会社別又は分野別に調整する可能性も示している。当該ストレス・テストの結果の概要は公表しなければならない。当社についての最終的なストレス・テストの内容、実施方法及び開示方法について予測することはできない。また、当該ストレス・テストによる当社の事業慣行の変更、若しくは監督機関、格付機関、顧客、取引先若しくは投資家による当社の財務力の認識の変化の有無を予想することはできない。

- ・ドッド・フランク法が定めるとおり、FRBは指定金融機関の財政難に対する「早期是正措置」体制の設立するための規制を定めることを求められており、定義された財政条件を満たせない場合（一定の自己資本比率、流動性措置及びその他の将来の見通しに関する指標）FRBによる是正措置の対象となり、会社の財政状況が悪化する中でその内容はより嚴重なものとなる。財政難の度合いにより、かかる是正措置には資本調達要件、関連会社との取引の制限、経営陣の交代及び資産の売却などが含まれる。さらに、ドッド・フランク法は、指定金融機関が米国の金融安定に対する脅威となりうるとカウンスルが判断した場合、規制案は、当該指定金融機関は15対1の債務自己資本比率を維持することを定めている。
- ・ドッド・フランク法は、指定金融機関が、当該指定金融機関の株式資本及び剰余金の25%を超える与信を関連会社以外の者に対して有することを禁止する規則を設けることをFRBに要求している。
- ・深刻な財政難が発生した場合には、当該財政難を迅速かつ秩序ある方法で解決するために、当社は指定金融機関として、FRB及び連邦預金保険公社（「FDIC」）に対し年次計画書を提出し、重大な事由が発生した場合には、定期的に報告することが義務付けられている。当社は最初の解決策を2014年6月30日に提出し、次の解決策は2015年12月31日までに提出する。2015年中、深刻な財政難が発生した場合に当社がリスクを軽減し、流動性及び資本を保全又は回復するために当社が取り得る措置について説明した、再生計画をFRBに提出しなければならない。
- ・指定金融会社として、プルデンシャル・ファイナンシャルは金融事業を行っている一定の会社の買収について、FRBから事前の承認を得なければならない。
- ・カウンスルは、州の保険監督機関又はその他の監督機関に対し、当社又はその他の保険会社又は金融サービス会社が従事する活動又は慣行について、新規又は強化された基準及び保護条項の適用を提言することができる。当社は、かかる提言の有無、又はかかる提言が当社の事業、業績、キャッシュ・フロー又は財務状況に与える影響について予想することはできない。
- ・指定金融機関として、当社はヘッジ、プライベート・エクイティ及びその他の保証対象ファンドについての自己勘定取引、スポンサーシップ及び投資について、追加的な自己資本比率規制及びその他の規制の対象となる。

ドッド・フランク法に基づくその他の規制

ドッド・フランク法が当社に与えるその他の主な影響には、以下のものが含まれる。

- ・ドッド・フランク法により、店頭（OTC）デリバティブ市場の規制に対する新たな枠組が創出され、デリバティブを様々な目的（ヘッジ金利、外貨及び株式市場リスクを含む。）で利用する、プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー（「PGF」）、プルデンシャル・ファイナンシャル及び当社の保険子会社の活動に影響が及ぶ可能性がある。ドッド・フランク法は、通常、CFTC又はSECのスワップの範囲に関する決定に従い、非金融エンドユーザーを除くすべての取引相手とのスワップを、集中管理された取引所又は規制下のファシリティを通じて実施し、また、規制下の手形取引所において決済するよう求めている。CFTCは、一定の種類のスワップ（一定の種類の金利スワップ）について、清算機関の利用を義務付けることを決定した。将来的には、他の種類のスワップもこの規制の対象となることが予想されている。2013年4月に、CFTCは、法人グループ内の一定の関係会社を、上記の決済要件から除外する規制案を採用した。この除外は、書類作成及び報告に関する一定の条件を遵守することを条件として、PGF、当社及び当社の保険子会社の間で締結されたスワップについて適用される。最終的に採用される規制案がどのようなものになるのかは予想することはできない。SEC及びCFTCは、スワップを定義した規則を決定し、「ステーブル・バリュー型（確定利回り型）契約」がスワップとして扱われるべきか、またスワップとしてどのように扱われるべきであるかを決定することを求められている。当社は安定的価値契約がスワップとして扱われることはないと考えているが、当社の保険子会社が提供する各種商品がスワップとして扱われる可能性がある。スワップとして規制を受ける場合、当社は、当該規則がかかる商品に対してどのように適用されるのかについて、また、当該規則の適用がかかる商品の収益性又は顧客に対する商品の魅力に与える影響について予想することはできない。さらに、OTCデリバティブについての証拠金規定額は採用されず、当社に適用される証拠金規則は既存のOTCデリバティブ契約に基づく担保差入に関する要件より負担が重いものになる可能性がある。当社は、追加的な規制当社のヘッジ費用、ヘッジ戦略若しくはその実施に与える影響、又は当社がヘッジしないリスクの構成の増加及び／若しくは変更の必要性若しくは選択の有無につき、予想することはできない。
- ・ドッド・フランク法により、財務省内に、財務長官の任命する局長が率いる連邦保険局（「FIO」）が設立された。保険事業に対する監督又は規制に関する権限は有しないものの、FIO局長は、保険に関連して各種役割を果たす。これには、カウンシルにおける議決権を持たないメンバーとしての役割及び保険会社について実施されるストレス・テストの適用についてFRBと連携する役割が含まれる。ドッド・フランク法に基づき、2013年12月12日に、FIOは米国における保険規制システムの改革・改善方法についての報告書を発行した。当該報告書において、FIOは州の保険規制当局との連携と、いくつかの保険規制に関する問題点及び責任に関する州の保険法の調和を提唱し、また保険規制の一部の領域においては、連邦政府が直接介入することを提案した。

- ・ドッド・フランク法第2章では、金融会社が、当該会社が債務不履行状態にあるか又はその危険性があり、米国の金融の安定にシステミック・リスクを与えているとの決定（米国における最大の子会社が保険会社である（これは、プルデンシャル・ファイナンシャルにあてはまる。）場合には、FIO局長の承認を必要とする。）に基づき、FDICを破産管財人とした連邦倒産法によらない清算プロセスの対象となる可能性のある旨が規定されている。プルデンシャル・ファイナンシャルが当該手続の対象となった場合、当社の米国内保険子会社は、引き続き州法に基づく会社更生及び清算の対象となる。但し、FDICは、州の保険監督機関がシステミック・リスクの特定から60日以内に適切な法的措置を講じない場合、州法に基づき保険会社の整理を開始する裁量及び権限を有する。しかしながら、金融業務に従事する当社の米国内非保険子会社は、あらゆる特別清算プロセスの対象となる可能性がある。
- ・ドッド・フランク法には、証券法の各種改正が含まれており、これにより当社の事業慣行、並びに負債及び／又はそれに関連するエクスポージャーが、以下のように影響を受ける可能性がある。2011年1月に、SECのスタッフは登録ブローカー・ディーラー及び一般投資家に個別の投資助言を提供している投資助言会社について、国として統一された受託者行動基準をSECが採用することを推奨する調査報告書を発表し、SECは引き続き検討している。

国際的かつ包括的な規制のイニシアチブ

米国におけるドッド・フランク法の採択に加え、世界各国の規制当局及び立法府は、積極的に金融危機の原因を検討しており、将来における同様の問題の発生を防止するための手段を模索している。当該作業の多くの点については、G20加盟国の金融監督機関の代表者らで構成される金融安定理事会（「FSB」）がこれを主導している。G20、FSB及び関連当局は金融グループの監視、資本及びソルベンシーの基準、システミック・エコノミック・リスク、役員報酬を含むコーポレート・ガバナンス、並びに金融危機への対応に関連する多くの課題に対処するための提案を行っている。

2013年7月18日に、FSBは当社をシステム上重要なグローバルな保険会社（「G-SII」）であると決定した。G-SII指定の年次再評価において、FSBは、2014年11月6日に、プルデンシャル・ファイナンシャルをG-SIIとして再度指定した。米国の金融規制当局はいくつかの規制上の目的を達成するために、当社に対する規制を強化することが予想され、これには以下のものが含まれる。

- ・グループ全体での監督強化
- ・すべてのグループの事業活動に適用される基本的な自己資本比率規制（「BCR」）を含む自己資本比率規制の強化、追加的な損失吸収資本基準（2019年より実施予定）
- ・流動性計画及び管理の強化
- ・リスク緩和策の準備、及び回復策及び解決策の準備

G-SIIに適用される方針は、それぞれの該当する法域における法律又は規則に基づいて実施される必要がある。G-SIIに指定されたことによる当社の事業に対する規制への影響を予測することはできない。

FSBの指導に従って、保険監督者国際機構（「IAIS」）は国際的に活動している保険グループ（「IAIG」）について、国境を越えた「グループ全体としての監督」基準を考慮したモデル枠組（「共通の枠組」）を開発している。当社はIAIGに該当する。当社は、グローバルな資本基準を含む、共通の枠組の策定についてIAISを支援するため、フィールドテストに参加した。2013年10月に、IAISは、IAIGに適用するリスクベースのグローバルに統一された保険資本基準を2016年までに開発し、2019年より完全に実施する予定であることを発表した。2014年10月に、IAISは「基本的な自己資本比率規制」として知られるリスクベースのグローバルな保険資本基準の予備要素を発表し、FSBとG20は2014年11月にこれを支持した。2014年12月に、IAISは当初提案された基準について、パブリック・コメントを求めるための諮問書を公表した。G-SIIは、2015年より、国内のグループ全体の監督者の指示に従って、極秘の取扱いでBCRの結果を報告することが義務付けられる。機密報告期間の開始後に、BCRは引き続きIAISによって修正、改良され、最終的な資本の枠組は2019年まで確定しない。

さらに、IAISはIAIGの財政の安定を促進するために以下のことを推奨する。

- ・ 保険会社のコーポレート・ガバナンス及び統合的リスク管理の統一基準
- ・ IAIGのグループ全体としての監督
- ・ グループ全体のリスクを考慮したグループ自己資本充実度の評価の枠組
- ・ 保険グループに対する追加的な規制及び開示要件
- ・ 進行中の監督カレッジの設立

また、共通の枠組は、全体的な財務健全性を監視し、管理するために、各IAIGに対し、グループ全体のリスク及び財務健全性の評価を行うことを要求している。現時点では、これらの要件が採用された場合、これによってどのような自己資本規制、コンプライアンス費用又はその他の負担が追加されるかということを予測することはできない。

当社が事業を行う多数の法域における立法府及び規制当局は既に、G20及びFSBの提言に合致する形で、新たな法律及び規制の変更を導入している。これには、日本の金融庁（FSA）の保険持株会社の総合的な監視に関する提案が含まれる。また、欧州経済領域（EEA）の保険会社及び再保険会社の健全性基準について早くて2016年1月には施行されるソルベンシーII指令（「ソルベンシーII」）に基づく大幅な変更が予定されている。この新体制により、保険業界のソルベンシーの枠組と健全性体系の全面的な改正が行われ（特に最低資本金やソルベンシー要件、ガバナンスの要件、リスク管理と公共報告基準）、とりわけグループレベルでの監督メカニズムとなる。EEA内で確立した保険事業を有する当社のような欧州外の保険グループがソルベンシーIIの実行により受ける影響は、現時点で判断することはできない。

上記の条件及び進展は当社が当社の資本展開、事業の構成及び管理運営方法に影響を与える可能性があり、米国内外での事業展開にも影響を与える可能性がある。複数の法域における法律制定当局及び規制当局がこれらのイニシアチブを同時に行うことにより、プルデンシャル・ファイナンシャル「グループ」に対して、一貫性を欠く、相反する規制が適用される可能性がある。

その他の米国連邦規制

米国の租税制度

米納税者救済法（「救済法」）は2013年1月2日付けで成立した。救済法は、一定の納税者に適用されていた個別税率に関するブッシュ政権時代の減税を恒久的に延長し、高額納税者の税率を恒久的に引き上げた。高い税率は、年金と生命保険の価値の強化による課税繰延の利益を増加させる。救済法は現在の1名当たり5百万ドル（インフレに連動）の遺産税の免除を恒久的なものとし、遺産税率の上限を35%から40%に引き上げた。

救済法が施行されたにもかかわらず、個人及び法人の米国の税務は引き続き全般的に不確実である。ワシントンでは引き続き税法改革の必要性が話し合われており、主に税率の引き下げと、一定の税務上の経費を削減又は排除することにより課税ベースを拡大すること等が話し合われている。一定の税務上の経費の削減又は排除により、当社の顧客にとっては、当社商品の魅力がなくなる可能性がある。議会が全体的な税制改革を行うか、またいつ行うかということ並びに当社及びその商品についての税制改革の影響は不明である。しかし、全般的な税制改革がなくても、連邦政府の赤字により、議会が個人及び／又は法人に対する税率を引き上げる法律を施行することにより、歳入を増やす可能性は高くなる。これは税率の引き上げや税制の変更により行うことができる。

現行の米国連邦所得税法等は一般的に、実際に保険契約者又は受益者への支払がなされるまで、特定の保険契約者に対し年金保険商品及び生命保険商品の累積額に対する課税を延期すること、及び生命保険契約に基づき支払われた死亡保険金を課税対象から除外することを認めている。これに対し議会は、特定の年金商品や保険商品における延納という便益を削減、削除する立法など、消費者にとっての年金、生命保険商品の魅力を削減、除去する立法を含め、遺産税の撤廃などを検討している。

更に、法律又は規則の改正により、当社が支払う税額が変動する可能性があり、その場合、連結純利益に影響が出ることがある。例えば、米国財務省及び内国歳入庁は、規制によって、変額生命保険及び変額年金保険に関する受取配当金の控除（「DRD」）を決定する際に従うべき方法のガイダンスに取り組む意向である。DRDは、米国で課税対象となる配当金額を減額させるとともに、実際の税費用と連邦法定税率35%を用いて算出される予想金額との差異を構成する重大な要因である。過去数年のオバマ政権の予算案（予算教書）には、DRD金額の決定方法の変更案が含まれている。ガイダンス又は立法による当該削減の逡巡的又は将来的な排除を含むDRDの変更は、実際の税費用を増加させ、当社の連結純利益を減額する可能性がある。

更に、2016年度の予算教書には米国の多国籍企業に対する課税方法の変更及び連結資産が500億米ドルを超える保険会社を含む金融サービス会社に対する負債ベースの報酬の変更に関する項目が含まれていた。この種の規定が法律として施行された場合、当社が支払う税額は増加する。

当社の事業に影響を与えうる税制及び規制によるリスクの詳細については、「第3 事業の状況」「4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

ERISA（従業員退職所得保障法）

従業員退職所得保障法（「ERISA」）は、民間雇用主と労働組合とが提案した、従業員給付制度に適用される包括的連邦法規である。ERISAの適用を受ける制度には、年金、利益配分制度や健康、生命、生涯制度を含む福祉制度などがある。ERISAの規定の中には、報告開示規則、制度受託者に適用される行動基準、利益相反に関わる取引や給付制度と利害関係者との間の取引の禁止（「禁止取引」として知られる）が含まれ、ERISAはまた民事刑事罰則施行制度などを規定する。ERISAによれば、当社の保険、資産運用及び退職金業務は、当社がERISAの受託者となるようなサービスも含め、すべて、従業員給付制度にサービスを提供するものとなる。更に、ERISA制度に商品及びサービスを提供するビジネスに対するERISAの規制に加え、当社はこれら制度との取引についてERISAの禁止取引規則が適用される当事者であるとみなされる。このことは、たとえ利害関係者を生み出すことには無関係のビジネスであっても、これら制度と取引を行う能力やこれら制度との取引が行われる条件に影響を及ぼすことになる。

2015年初めに米国労働省（「DOL」）が規則の提案を発表することが予想され、当該提案が採用された場合には、ERISAに基づく受託者による投資助言業に含まれる業務の範囲が大幅に拡大する。最終規則の範囲によって、当社のアドバイザー及び従業員がプラン・スポンサー、参加者及び個人退職積立金勘定（IRAI）契約保有者に対して、非受託者として提供できる投資関連の情報及びサポートは、現在の法律で認められている範囲から大幅に限定される可能性がある。これは、当社が提供できるサービスのレベル及び種類に大きく影響する可能性があり、また、当社及び当社のアドバイザーが投資関連サービスについて受領する報酬及び手数料の性質及び金額に影響を与える可能性がある。新たな最終規則の具体的な内容及び範囲は現時点では特定することができない。

アメリカ愛国法

2001年アメリカ愛国法は、マネーロンダリング禁止・金融透明化法規を含み、ブローカー・ディーラー業者や、保険会社を含むその他の金融サービス会社に適用される各種新法規の施行を命ずるものである。愛国法は、テロやマネーロンダリングに関わる可能性のある当事者を識別するにあたり金融機関、監督官庁、法律執行者の間における協力を推進することを目的としている。米国以外の国におけるマネーロンダリング禁止法には異なる、抵触する、若しくはより厳しい規定がある。顧客識別、疑わしい取引の監視と通報、監督機関や法律執行者からの情報提供要請への対応、他の金融機関との情報共有化など、金融機関にとって責務が増すため、社内慣行や処理手続、コントロール方法などの実行と維持が求められるようになった。

持株会社の規制

プルデンシャル・ファイナンシャルは、当社の保険子会社の組織が存在し、（これに該当する州は現在のところニュージャージー、アリゾナ、コネチカット及びインディアナである。）又は、ニューヨーク州のように商業上存在するものとみなされている州の、保険持株会社法の適用を受けている。この保険持株会社法は持株会者の直接、間接所有の各保険会社に対し、保険会社の事業所の所在する州の保険部に登録し、持株会社制度に含まれる企業の営業に関する財務その他の情報を毎年提出するよう求めている。一般的に、持株会社制度に規定される保険業者に影響を及ぼす取引は公正かつ合理的でなければならず、重要な取引の場合は、州の保険局に事前通知し、その承認、不承認を受ける必要がある。

当社の米国における各保険会社が事業所を置いている州を含む多くの州には、保険業者又は保険業者の持株会社の直接的又は間接的な支配権変更について規制当局の承認を受ける必要があると定める保険法が存在する。当社にも適用されるこのような法律は、いかなる者といえどもプルデンシャル・ファイナンシャルの支配権、又は当社保険子会社の支配権を取得することを妨げている。但し、保険規制者に特定の情報を記載した弁明書を提供し、事前に当局の承認を得ている場合はこの限りではない。多くの州の州法に基づけば、保険会社又はその親会社の議決権株の10%以上を取得することは、反証はあるかもしれないが、支配権の変更と推定できる。したがって、事業所が所在する州の保険規制者の事前承認を受けずにプルデンシャル・ファイナンシャルの議決権株の10%以上を取得した者は、上記の州法に違反していることになり、当該保険規制者からかかる株式の処分又は没収を求める若しくはかかる株式の議決権を無効にする強制命令が出されるか、又は当該保険規制者が決定するその他の措置が適用されることになる。更に、州内に事業所を置いていないが営業を行っている保険会社の支配権変更については、州の保険局に対する事前通知を求める保険法のある州が多い。

現在のところ、保険持株会社（プルデンシャル・ファイナンシャルなど）に関する保険の規制の範囲を拡大し、州の保険持株会社法を改正するいくつかの提案が行われている。全米保険監督官協会（「NAIC」）は、世界及び米国において採用するためのモデル法を公布し、現在の保険子会社に適用されている規制に加えて、一定の保険持株会社を監督するための「全グループ」の規制を公布した。モデル法の採用の時期とその内容は法域によって異なるが、モデル法の要点は次のとおりである：(1)保険会社のコーポレート・ガバナンスに関する統一基準、(2)保険持株会社の全グループの監督、(3)全グループのリスクを考慮した、リスクベース自己資本計算の調整、(4)保険持株会社の追加的な規制及び開示要件。現時点では、当該要件が採択された場合、当社に要求される追加の自己資本要件、コンプライアンス費用、又はその他の負担を、確信をもって予測することはできない。ニュージャージー州は、国際的に活動している保険グループの全グループの監督を許可する法律を採択した。

2013年10月より、国内及び海外の複数の保険規制当局は監督カレッジに参加し、FRBは2014年より監督カレッジに参加した。監督カレッジの目的は進行中の監督の連携を推進し、当局間の情報共有を促進し、当社のリスク・プロファイルに関する各当局の理解を増進することである。

この事前通知規定は州の保険局に支配権変更を認めない権限を与えているわけではないが、不当な市場集中などの特定条件が存在する場合などでは、関係州における規制措置を認めている。プルデンシャル・ファイナンシャルの支配権変更をもたらすおそれのある取引が将来行われるとすれば、取得前通知を定めた法律を採用している州では事前通知を行う必要があるかもしれない。

2012年に、PB&Tは信託業に事業を制限し、プルデンシャル・ファイナンシャルはFRBの検査、執行、監督権限の対象となる貯蓄金融機関持株会社としての登録を抹消した。信託業のみを行う組織として、PB&Tは連邦準備制度理事会のクレジットラインへのアクセスはなく、商業貸付や当座預金口座の発行を許可されず、すべて又は実質的にすべての預金は受託者として受託した信託基金として受領する。PB&Tは連邦貯蓄組合として、通貨監督庁（「OCC」）の規制対象となり、当社がPB&Tの体力の源となるかということについて、当社はOCCの監督を受ける。また、当社は、ペンシルベニア州の法律に基づき設立され、州の認可を受けた信託会社であるプルデンシャル・トラスト・カンパニーを通じて信託サービスを提供している。

連邦・州の銀行業務法の一般的な規定によれば、いかなる者も法律に基づく事前承認を得ずには、プルデンシャル・ファイナンシャルの支配権を取得できず、またPB&T又はプルデンシャル・トラスト・カンパニーのいずれかの間接的支配権を得ることができない。なお、プルデンシャル・ファイナンシャルの議決権株の10%以上を有する受益株主は支配権を有するものと、一般的に推定されるであろう。

保険業務

当社米国内保険業務全般は州の保険法の規制を受けるとともに、50州、コロンビア特別区、各準州、海外領土の保険局による監視も受けている。プルデンシャル・インシュアランスはニュージャージー州に拠点を置き、保険規制に関わる主務官庁はニュージャージー州銀行保険局である。当社の他の米国内の保険子会社を規制するのは、主としてそれぞれの事業所が拠点を置く州の保険部である。一般的に当社の保険商品は販売される州の保険規制に関わる当局による承認が必要である。当社の保険商品に本質的な影響を及ぼすのが、連邦及びいくつかの州の各税法である。

州の保険規制

州の保険当局は、下記項目を含む、保険業務のあらゆる側面に関する広範な行政権限を有している。

- ・ 取引のためのライセンス供与
- ・ エージェントの認可
- ・ 資産の法定余剰金への組み込み
- ・ 一定の保険商品に対する保険料率の規制
- ・ 保険証書様式の承認
- ・ 不公正な取引・不公正な保険金請求慣行の規制
- ・ 準備金要件及び支払基準の確立
- ・ 生命保険約款貸付に対する最大金利及び最少累積金額・解約金額の決定
- ・ 認可すべき投資その他の種類、金額、評価方法の規制。

- ・ 再保険取引の規制（キャプティブ再保険会社の役割を含む）
- ・ その他の事項

州の保険法規は、当社の各米国保険会社に対し、営業を行っているすべての地域の州保険局に当局が規定する又は許容する会計基準、手続に従って連結財務書類を提出するよう求めており、各米国保険会社の営業及び勘定はいつでも、これらの当局による審査を受け入れるよう定めている。

州の保険当局は、一般的に3年から5年に一度の割合で定期的に、それぞれの州に事業所を有する保険会社の帳票類、財務報告書、証券ファイル、市場の動きを審査している。この審査は一般的に、NAICが公表しているガイドラインに基づき他州の保険局の協力を受けて実施される。2013年中、ニュージャージー州、アリゾナ州、コネチカット州、インディアナ州及びアイオワ州の保険局は当社のすべての米国内の保険会社について、通常の検査の一貫として、2011年12月31日までの5年間について、リスクを中心に財務の検査を合同で行い、これを完了したが重大な欠陥は見つかっていない。

財務に係る規制

配当支払制限： ニュージャージー州保険法及び各社が事業所を有する他州の保険法では、プルデンシャル・インシュアランス及びその他の米国保険会社が支払う配当金額を規制している。追加の情報については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

リスクベース資本金： 保険業者の支払能力規定を強化すべく、NAICでは生命保険会社、健康保険会社、損害保険会社に対するリスクベース資本金要件実施のモデル法律を採用した。すべての州でNAICのモデル法律又は実質的に同等の法律を採用している。保険業者の法定資本が十分であるか否かを規制者が評価にあたって使用する危険負担（「RBC」）の計算方法は、会社の資産・負債、バランスシート外項目のリスク特性を測定するものである。通常、RBCの計算は、各種資産、保険料、請求、費用、準備金といった項目に一定の係数を適用して行う。所定のリスクカテゴリー内では、これら係数は潜在リスクが大きい項目では高く、小さい項目では低くなる。RBC計算法が要求する法定資本を下回る保険業者は資本が十分でないとみなされ、不足レベルに応じて、いろいろな段階の規制措置の適用を受ける。

保険準備金及び規制目的上の自己資本： 各州の保険法では、当社に対し毎年準備金の適正度を分析するよう求めている。当社の生命保険会社の各任命保険計理人は、準備金に関連して当社が保有する資産と照らし合わせ、自社の準備金が契約上の債務及び関連費用に対し十分備えができていた旨の意見書を提出しなければならない。

2014年2月に、ニューヨーク州金融サービス局（「NY DFS」）より、一部の変額年金商品について、ニューヨークにおける法定準備金（再保険の適用クレジットを含む）の当社の計算方法に同意できないという通知を受けた。2014年度第4四半期中、当社はこれらの変額年金商品及び一定の生命保険商品の準備金の計算方法についてNY DFSと合意に達した。その結果、ニューヨークで認可を受けている当社の保険子会社は、ニューヨーク州法の定める方針に基づき、追加の法定準備金を準備する。2014年12月31日現在、当社の保険子会社はニューヨーク州法の定める追加の準備金に対応できる十分な法定剰余金を有しているが、当該追加準備金によって、ニューヨーク州の法定剰余金は減額される。米国において事業を行っている当社の保険会社でニューヨーク州を拠点としているものはなく、これらの変更は当社の保険子会社の拠点がある州又はニューヨーク州以外の州において報告される法定準備金に影響は与えず、為たがって、RBC率にも影響は与えない。しかし、合意された準備金の計算方法によって、将来的にニューヨークにおいて追加の法定準備金が要求される場合があり、これによってニューヨークにおける法定常用金がさらに減額される。ニューヨーク州の法令の会計に基づき追加の準備金を準備することが要求された場合、又は変額年金又は保険商品について、多額の増担保を要求された場合、米国国内の保険子会社内の資本をその他の目的のために配置する能力に影響を与える可能性がある。

NAICは、生命保険商品の準備金のアプローチに関する方針を策定した。これらの変更は各州により採択され、アプローチは採択の前に更に変更される可能性があるため、これらの変更のタイミングとその影響は未定である。

キャプティブ再保険会社： 2014年12月16日、NAICは保険数理上のガイドライン XLVIII—保険数理上の意見/覚書、NAIC生命保険契約評価モデル規則（#830）の第6条及び第7条において評価を要求される、保険契約の再保険に関する条件（「AG 48」）という新たな保険数理上のガイドラインを採択した。AG 48は、レクター&アソシエイツ・インクの2014年6月のキャプティブ再保険会社の一定の取引に関する報告書（「レクター・レポート」）における提案の多くを実施している。具体的には、AG 48は現金及びNAICの証券評価局によって格付けされた証券（一部の例外あり）、又は一部の限定的なケースにおいて、その他の資産と定義される「主たる担保」となる一定の定期及びユニバーサル生命保険の準備金をサポートするために保有する資産の一部を決定する保険数理の方法を定めている。AG 48は、定められた保険数理の方法によって計算された準備金を超える額は「その他の担保」とされるより幅広い資産によって補助又は調達される。AG 48の要件は2015年1月1日より発効し、2015年1月1日以降引き受けた一定の定期及びユニバーサル生命保険及び2015年1月1日より前に引き受けたが、2014年12月31日現在キャプティブ再保険会社の融資枠に含まれていないものについて適用される。NAICと州の規制当局はレクター・レポートに基づき、引き続き追加の変更を検討している。

当社は非経済的であると判断した定期及びユニバーサル生命保険の法定準備金の一部の調達のために、キャプティブ再保険の子会社を利用していた。AG 48によって、当社が経済的な積立をサポートするために現在保有している額を超える現金又は格付証券の保有を要求される場合、当社はキャプティブへの資本又は資本の配分を変更する必要がある場合があるが、これは2015年1月1日以降に行われた取引及び2015年1月1日より前に引き受けたが、2014年12月31日現在、キャプティブ再保険会社の融資枠に含まれていないものについて適用される。当社は引き続きAG 48の適用について検討しており、その結果、当社は当該再配分の影響を数値化できていない。また、当社は現在、AG 48が当社のキャプティブの利用並びに当社の定期及びユニバーサル生命保険事業の法定準備金の将来の資金調達に与える影響を、より広く検討している。

レクター・レポートが提案する変更に加えて、NAICは複数の州において直接取引を引き受けるキャプティブ再保険会社をより厳しく規制する変更を引き続き検討しており、従来の保険会社にのみ適用されていた認証基準をキャプティブにも適用することを検討している。NAIC及び連邦規制当局は、引き続き生命保険業界によるキャプティブ再保険会社のその他の利用方法（変額年金などを含む）について検討している。

ソルベンシー規制現代化構想：州の保険規制当局は、NAICの「ソルベンシー規制現代化構想」に従った米国保険業界のソルベンシー規制に重点を置いている。ソルベンシー規制現代化構想は、保険会社に影響を与える米国全体の金融規制システムや金融規制のすべての側面に焦点を当てている。対象範囲は広いが、NAICは、ソルベンシー規制現代化構想が（1）資本要件、（2）コーポレート・ガバナンスとリスク管理、（3）グループの監督（4）法定の会計及び財務報告及び（5）再保険に重点を置くことを明言している。当該イニシアチブにより、NAICのリスク管理及びリスクとソルベンシーの自己評価モデル法（「ORSA」）が採用され、州レベルで制定された場合、大規模保険会社は、2015年以降、少なくとも年に一度、自社及びグループ全体のリスク管理及び現在及び将来のソルベンシーの状況について評価することが要求される。当社の保険子会社が拠点置く州のうち、現時点でニュージャージー州及びコネチカット州のみがこのモデル法を採用している。NAICは国際的に活動している保険会社グループに適切名グループ資本のコンセプトを検討している。当該要件により要求される追加の自己資本比率の要件又はこれを遵守するためのコストについて予想することはできない。

IRISテスト： NAICでは、保険法規情報システム（IRIS）と称する財務関係式又は財務テストを開発した。これは州の規制当局が保険会社の財務状況を監視し、保険当局にとって特に注意すべき企業又は行動を識別する上で役立つものである。一般的に、ある保険会社の分析比率が、4項目以上で「通常の範囲」を逸脱すると、規制当局が調査又は監視を開始することになっている。保険会社の資金が不十分な場合、規制当局では同社が発行できる保険の金額削減という行動に出る場合がある。当社の法定提出書類に基づき（2013年12月31日現在）、当社の米国内の各保険会社はこの比率による法的調査の対象となっていない。

市場行動規制

各州の保険関係法律規則には、消費者への情報開示の様式と内容、挿図の入れ方、広告、販売慣行、クレーム処理に関する規定を含め、保険業者の市場における活動に関するいろいろな規定がある。各州規制当局は一般的に市場行動定期審査を通じてこの規定を実効性のあるものになっている。

保険保証協会の査定

どの州にも、州内で営業を行う保険業者を協会員とする、保険会社の保険契約者やクレーム申立人に対する保険会社の支払不能債務を、州の保険保証協会が査定できることを定めた保険保証協会法がある。代表的な例を挙げれば、各州では州内のすべての保険業者が引き受けた事業のうち、当該メンバー保険業者に比例按分した金額を用いて各メンバー保険業者の査定を行う。2014年度、2013年度及び2012年度では、当社は州保険保証協会法による査定で、それぞれおよそ28.8百万ドル、66.1百万ドル及び2.4百万ドルを支払っている。多くの州は、そのような査定の償還を将来の保険料税に対する控除として提供する。2013年度の査定の支払額は、エグゼクティブ・ライフ・オブ・ニューヨーク（「ELNY」）及びエグゼクティブ・ライフ・インシュアランス・カンパニーの破産を反映している。更に、2011年に、当社はELNYに関連して、保険業界保証基金に対して20百万ドルを自発的に寄付することに合意し、2013年に支払った。この法律に基づく当社の米国内の保険会社各社が今後どの時期にどれだけの金額査定を受けるかは予測できないが、現在支払不能手続を適用されている保険会社に関する将来の査定がなされるような場合に備えて見積もった準備金を設定している。

保険業務に影響を与える連邦及び州の証券規制

当社の変額保険商品、変額年金商品及びミューチュアル・ファンド商品は、一般的に連邦証券法の定義するところの証券であり、連邦証券法に基づく登録が必要とされる場合があり、SEC及び金融取引業規制機構（「FINRA」）の規制対象となっているものである。当社の一部の保険子会社は、これらの商品の提供に基づき、SECの報告及び開示義務の対象となっている。「投資商品及び資産運用業務」及び「証券及びコモディティ規制」の項で以下に述べる規制に類似の、連邦及び州によっては州の証券規制があり、これによって、これらの商品に関する投資アドバイスや販売その他関連活動が影響を受けている。

当社のミューチュアル・ファンド、及び州によっては当社の変額生命保険及び変額年金商品は、州の証券法規に定義される「証券」に含まれる。証券として、これらの商品は書類の提出及びその他の要件に従わなければならない。また、これらの商品の販売は通常、州証券法による規制対象となっている。かかる規制によって、これらの商品に関する投資アドバイスや販売その他関連活動が影響を受けている。

投資商品及び退職金商品並びに資産運用業務

当社の投資商品及びサービスは、連邦及び州の証券、信託、ERISA及びその他法律規則の適用を受ける。当社の資産運用業務は、米国において、SEC、FINRA、地方債規則制定委員会、州証券委員会、州の銀行部門及び保険部門、米国労働省の規制を受ける。ドッド・フランク法が当社の投資商品及び資産運用事業に与える影響については、上記「ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法」の項を参照のこと。当社の国内における投資事業は、米国以外の証券法及び規制を受ける場合もある。

当社の事業が提供する分離勘定、ミューチュアル・ファンド、その他プール式の投資の中には、証券法に基づく登録の他に、1940年投資会社法（その後の改正を含む）に基づく投資会社の営業活動としての登録がなされているものもあり、これら登録実体の株式の中にはいくつかの州やコロンビア特別区における販売が認められているものもある。分離勘定投資商品は上記のとおり州の保険規則の対象となる。また、1934年証券取引法（「取引法」その後の改正を含む。）に基づきブローカー・ディーラーとして登録されている子会社があり、これは連邦・州の規制の対象となっている。更に、1940年投資顧問法（その後の改正を含む）に基づき登録されている投資顧問会社を務める子会社も数社ある。証券を商品として販売する当社のプルデンシャル・エージェンツその他の従業員は、取引法の適用を受け、かつSEC、FINRA、各州証券委員会による審査要件及び規制の対象となっている。規制及び審査基準はこれら個人を雇用しあるいは監督するプルデンシャル社の各種実体にも拡大適用される。連邦証券法は、支配関係の変更があった場合には、年金商品に含まれるミューチュアル・ファンドを含めて、ミューチュアル・ファンドを管理する当社の投資顧問契約を顧客が再度承認することを求める場合がある。

議会は、当社の退職金商品及びサービスの退職金制度スポンサー及び管理者にとっての魅力を増減させる、若しくはこれらの商品若しくはサービスから収益をあげる当社の能力に有利若しくは不利となる一定の年金制度改革を検討する場合がある。これらの変更は今後確定給付年金商品及びサービスの売上を妨げ、当社が資産運用、事務管理又はその他のサービスを提供している既存のプランを中止することにつながる可能性があるが、年金制度に関連して提供する商品の魅力を高める可能性もある。

証券及びコモディティ規制

当社にはブローカー・ディーラー、投資顧問会社、コモディティ・プール・オペレーター及び商品投資顧問業者などの子会社がある。SEC、商品先物取引委員会（CFTC）、州証券当局、FINRA、全米先物協会（「NFA」）地方債規則制定委員会、類似の機関が当該子会社の主要規制機関である。

当社のブローカー・ディーラー及びコモディティ関連企業は、FINRA及びNFA等の「自主規制組織」に加入するとともに、その規制の対象となっている。自主規制組織は、会員の審査を実施するとともに、これに適用する規則も採択している。更に、州の証券委員会やその他の監督機関には、当社の登録ブローカー・ディーラーに対する規制と監視の権限が与えられている。米国及びある種の他の法域におけるブローカー・ディーラー及びその営業部隊は、販売方法や取引慣行など、証券ビジネスの多くの局面を規定する規制の適用を受けている。これら規制では、個人顧客に対する投資の適正度、顧客の資金、証券の利用保管法、資本の適正度、記帳状況、財務報告、取締役、管理職、従業員の行動などが対象となっている。米国各州の証券委員会及び米国以外の規制当局をはじめ、SEC、CFTC及びその他の政府機関や自主規制組織は、ブローカー・ディーラー、投資顧問会社又はコモディティ会社とその従業員に対し、譴責、罰金、停止命令、ブローカー・ディーラーとしての営業停止、営業終止、営業制限などの行政手続をとる権限を有している。

当社の米国で登録されたブローカー・ディーラー子会社は、連邦純資本要件の適用も受けており、当該要件により子会社がプルデンシャル・ファイナンシャルに対して配当金を支払う能力を制限される場合がある。

プライバシー規制

当社は、金融機関及びその他の企業に対し、健康関連及び顧客に関する情報を含む個人情報の安全性と機密性を保護し、健康関連及び顧客に関する情報の収集と開示に関する金融機関の方針・慣行を、顧客及びその他の者に知らせることを要求している連邦・州の法規の対象となっている。州の法律では、社会保障番号の使用及び開示を規制している。連邦・州の法規では、社会保障番号を含む一定の個人情報保護の違反行為があった場合には、影響を受ける個人、法の執行機関、規制当局及びその他に対して通知することを義務付け、一定の個人情報を保有するすべての者に、データの安全保護を要求している。連邦・州の法規では、金融機関及び債権者に対し、個人情報の盗難を発見、防止及び軽減する有効なプログラムを実施するよう義務付けている。連邦・州の法規では、金融機関が消費者及び顧客にマーケティングのための電話をかけることや、無断で電子メール又はファックスによるメッセージを送ることを規制している。連邦・州の法規では、消費者情報及び消費者レポート情報を含む特定の個人情報の使用の許容範囲を規制している。連邦及び州の立法府及び規制当局は、これらの問題及び個人情報のプライバシー保護に関して更に具体的な法規を追加することを今後検討する可能性がある。また、当社の米国外における事業ユニットは、従業員及び顧客の個人情報の安全保護を要求するプライバシー法、規則及び指令の対象となっている。さらに、当社は国境を越えて従業員及び顧客情報を移動する場合、国際的なプライバシー法、規則及び指令を遵守しなければならない。連邦及び州の金融監督機関は、引き続きサイバーセキュリティに力を入れており、規制対象となっている企業の検査において、この点を今後さらに重要視することを表明している。当社は情報セキュリティの方針、手続及び基準をこれに従って見直し、変更している。

環境についての考慮事項

連邦・州、その他地方自治体の環境関連法律規則は、当社の不動産の所有権や運用に適用されている。目に見えない環境に係る責任とその除去費用は、不動産の所有、運用に内在する事柄である。数州の法律では、不動産に汚染が見つかりと除去費用の回収を確実にするためにその不動産に対する先取特権を発生させ、当社の商業モーゲージ貸付に悪影響を与える可能性がある。州によってはこの先取特権は、かかる不動産に対する既存の担保の先取特権に対し優先する。更に、州によっては、また連邦法の1980年包括的環境対応・補償・責任保障法（「CERCLA法」）に基づけば、ある特定の状況下で当社が担保として受け取っている資産における有害物質の発生防止のための除去や発生のおそれに関わるコストについて、当社は「所有者」又は「運用者」として責任を負うことになるかもしれない。また当社が担保として受け取っている資産を差し押さえた場合は、環境に関する責任保証の危険を冒すことになる。但し、連邦法では、担保として受けた不動産を差し押さえたり売却したりする貸主に対し、ある種の要件を満たすことを条件に、CERCLA法からの避難規定を設けているが、何らかの手段を講じたとしても依然として、CERCLA法の責任を負うことになる場合がある。その他いろいろな連邦・州の環境法を適用することによって、環境上の危険費用の責任を当社が負わざるを得なくなる可能性は残る。

当社では投資目的で取得するか又は保有している担保の対象不動産を差し押さえるかを問わず、不動産の所有権取得にさきだち環境評価を行っている。予期しない環境に係る責任は発生するものであるが、当社は、これら環境評価を行い、社内手続を遵守することによって当該リスクを最小限に抑える努力をしている。その結果、当社では環境法規の遵守や資産の有害物除去に関わる費用が当社の営業結果に重大なる悪影響を及ぼすものではないと考えている。

未請求財産に関する法律

当社は、未請求資金又は放棄された資金の特定、報告及び没収について州及びその他の法域の法律及び規制の対象となっており、これらの条件の遵守について、監査及び検査の対象となっている。当該事項に関する詳細については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

海外事業の規制

当社の海外事業は総合的な規制及び監督の対象となっている。米国での規制と同様に、これらの規制の目的は主に当社の顧客の保護であり、当社の株主又は債権者の保護ではない。当該規制において、外国会社はより厳格な監督の適用を受ける場合があり、これによって、会社間の取引、投資及びその他の事業運営の面で柔軟性が低下し、当社の流動性及び収益性に悪影響が及ぶ場合がある。当社の海外事業が対象となっている法律及び規則の多くは定期的に見直されており、場合によっては適用される法律、規則の包括的な更新及び監督当局の再編成を伴う場合がある。規制当局が金融システムをシステミック・リスクから保護しようとすることにより、既存若しくは将来の法律若しくは規則はより制限的になり又は当社の事業に悪影響を与える可能性がある。ヨーロッパで発展したソルベンシー規制のアプローチは、日本やメキシコなどの法域において検討又は採用されている。近年の金融市場の混乱により、現行の法律、規則及び規制の枠組が変更される可能性は高く、当社の海外事業に影響を与える可能性が高い。場合によっては、かかる法域において消費者のプライバシー保護、顧客保護、従業員保護、コーポレート・ガバナンス及び自己資本比率などに関して異なる、対立する若しくは米国より厳しい法令が適用される場合がある。このような変更はコンプライアンス費用及び規制リスクを増加させる可能性がある。

更に、米国内営業で直面することはないが、当社の国際営業は政治的、法律的、営業的リスクに直面することがある。一例を挙げれば、差別的規制、従業員連合や労働組合に関連する労働問題、国有化、資産没収及び価格統制と為替統制、その他営業している国から営業利益を振り替える場合や手持ち現地通貨を米ドルなど外国通貨に交換する場合における当社の能力を制限する規制などがある。当社が合併事業を行っている一部の法域においては、当社の持分の上限を制限しており、当社は合併パートナーリスクに晒され、当社が受けることのできる救済の選択肢は制限される。

当社の国際保険事業を監督するのは、主としてそれぞれが営業している国・地域の国外保険主務官公庁である。例えば、日本の財務省や日本における保険監督機関である金融庁がこれにあたる。当社は日本、韓国、台湾、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、イタリア及びポーランドで保険会社を運営しており、合併事業を通してインド、中国及びマレーシアで保険事業を実施している。これらの事業の保険規制当局は会社の許認可、保険販売員の許認可、保険商品の承認、販売実務、保険金支払実務、許容される投資、支払能力及び適正資本並びに保険支払準備金などを監督する。特定の商品について、いくつかの国・地域においては、規制当局が、保険料率（若しくは価格設定の構成）又は最低金利保証を義務付けている。保険会社の帳簿及び記録の定期的な審査、財務報告の義務、市場行動の審査及び契約提出義務などのテクニックを利用して、これらの規制当局は米国外の保険事業を監督している。

保険会社の支払能力を監督するために、当社が営業している米国外の国・地域の規制当局は、通常、保険会社に対し、米国保険規制当局が用いるRBC比率の概念と類似の何らかの形の最低支払余力（ソルベンシー・マージン）要件を設定している。当該ソルベンシー・マージンは、規制当局が、保険会社の資本及び保険金支払能力の充実度を査定するために使用され、関連会社との取引による影響も含む。一部の国・地域においては、ソルベンシー・マージン比率の公衆への開示を義務付けている。規制当局が要請する数値よりソルベンシー・マージンが少ない保険会社は、過少資本とみなされ、過少資本の度合いに応じて様々なレベルの規制措置の対象となる。

2012年に、金融庁はソルベンシー・マージン条件の変更を実施し、連結ベースの資本基準を設定した。これらの新基準により、保険会社は自己資本の計算方法を変更することが要求され、この変更は、金融市場の変動への対応、保険会社のリスク管理実務の改善及び保険会社の子会社に関連するリスクの検討を目的としている。米国及び欧州連合の規制動向、IAISによる変更の推奨、G-SIIとみなされた会社の規制が変更されることに伴い、今後各地の管轄区域においてソルベンシー規制が更に変更されるものと予想している。

当社が海外事業を展開しているいくつかの国においては、保険規制当局が株主に分配できる配当金の金額を規制している場合がある。海外子会社が当社に対して配当金を支払う能力については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

当社の保険以外の国際事業も主に事業を行っている国の規制当局により監督を受けている。当社は日本、台湾、英国、香港、メキシコ、インド、ドイツ及びシンガポール等で投資関連事業を行っており、ブラジル、イタリア及び中国等における投資関連合併事業に参加している。これらの事業は資産運用商品サービス、ミューチュアル・ファンド及び個別運用勘定を提供する。これらの事業の規制当局は会社の許認可、投資商品販売員、販売実務、支払能力及び適正資本、ミューチュアル・ファンド商品の承認及び関連する開示、証券、商品及び適用される法律などを監督する。当社の国際投資事業は米国証券法及び規制の対象となる場合もある。

当社の国際事業は米国会社により支配されている事業を統制する米国法、例えば海外汚職行為防止法、様々な資金洗浄対策法令及び外国資産管理局により発行された一定の規則などによって規制される場合がある。更に、現行の米国の法及び規制に基づき、ある条件下において、特定の個人又は法人との取引を禁止され、並びに、顧客の活動の監視が義務付けられる可能性がある。この場合、当社の顧客を引き付け、確保する能力に影響を及ぼす可能性がある。更に、当社の一部の事業、特に英国における事業は英国で最近制定された贈収賄禁止法の対象となり、当該法律は政府及び民間企業との交流の両方に適用される。

日本における保険事業を含む当社の一部の国際保険事業は、保険契約者や受給者に対する支払不能保険会社の一定の債務について、査定の対象となる場合があり、通常これは当該法域において引き受けた事業の比例持分に基づいて行われる。将来の査定の時期は予想することができないため、特に四半期若しくは年次の国際保険事業の業績に重大な影響を与える場合がある。概ね米国の対応する法令と同様である日本の保険法に基づき、日本のすべての認可保険会社は、日本保険契約者保護機構（「PPC」）の会員でなければならず、事前拠出ベースで負担金が課される。当該負担金は、支払不能保険会社が契約保有者及び保険請求者に対して負担する債務の一部を履行するために用いられる共同ファンドを生成する。PPCは、すべての保険会社会員が計上した、当該会員の新事業の持分割合に応じた金額を、各会員に課す。2014年、2013年及び2012年の12月31日に終了した年度に、当社は、日本の保険業法に基づき負担金としてそれぞれ約31百万ドル、31百万ドル及び28百万ドル（固定相場ベース）を支払った。

2014年3月に、日本の預金保護法の改正が施行され、預金保険機構の範囲が拡大され、生命保険会社を含む、金融機関の問題解決についての新たな包括的な体制の展開を特徴とする。当該改正はG20の財務大臣間で合意された方針に基づき日本政府が約束した内容及び深刻な市場混乱が生じた場合の金融危機に対応するための有効かつ秩序ある解決策の開発に関する金融安定理事会の推奨に従ったものである。

2013年及び2014年に、金融庁は、企業危機管理の準備と自社のリスクと財務健全性の評価に対応するため、「保険事業者向けの総合的な監督指針」及び「保険検査マニュアル」の改正を発表した。同期間中、現在のリスク管理の実務を評価するため、金融庁は日本の保険会社数社（外国資本の会社を含む）の代表者と面談した。金融庁はこれらの面談の結果を定期的に公表し、2011年に（IAIS）が採用した保険コアプリンシパル（ICP）を含む国際的な保険監督枠組に一致した、リスク管理体制の構築を引き続き保険会社に奨励している。

2013年中、金融庁は生命保険会社を含む、金融機関の破綻処理に関する新たな包括的な制度を開発する意思を発表した。当該制度の設立を認める法律は2013年の秋に施行されたが、これらの変更を施行するための規則はまだ発表されていない。

当社の国際事業には、その事業が組織され、運営されている国の税法及び税に関する規制の対象となる。外国政府は、随時、当社が支払う税金に影響を及ぼす又は当社の商品の売上に影響を及ぼす法律を制定する可能性がある。

2014年3月20日に、日本は復興特別法人税を廃止し、2014年4月1日以降に開始する課税年度の法人税率を28.05%から25.5%に引き下げた。2015年4月1日以降の課税年度について法人税を更に引き下げる提案がなされている。日本の消費税は2014年4月1日より5%から8%に引き上げられた。消費税率は2015年10月に10%に引き上げられる予定であるが、日本政府は2017年4月1日まで延期する可能性があることを発表した。当社のライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントに支払われる保険手数料は一定の収入限度額を超える個人については消費税の対象となる。しかし、消費税は従業員の報酬（手数料を除く）又は保険料に対しては課税されない。消費税増税は保険会社の費用負担を増加させた。

2015年1月より、日本は相続税法を改正し、非課税額は減額され、税率は増加された。相続税の増税によって相続税の負担増を回避する方法を探している顧客にとっては、保険保護商品の魅力が増す可能性がある。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社は存在しない。

(2) 子会社

以下では、資本金の額が100百万ドルを超える子会社を記載している。投資対象である子会社については、資本金の額が100百万ドルを超えているものについても記載していない。資本金の額は、2014年12月31日時点で公表されたものであり、2009年度第1四半期に施行された米国会計基準160号により書き換えが要求された支配持分を含む額を記載したものではない。

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
● 資産運用会社				
プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インク (Prudential Investment Management, Inc.)	ニュージャージー州	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカに対する投資業務。その他の子会社の全発行済み株式を保有。	287,818	100% (100%)
PIFM ホールドコ・インク (PIFM Holdco, Inc.)	デラウェア州	プルデンシャル・インベストメント・ファンド・マネジメント・エルエルシー及びプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド・サービシズ・エルエルシーの持株会社	147,846 (注：この金額はPIFMホールドコ・インクの子会社の資本金を含む)	100% (100%)
PMCC・ホールディング・カンパニー (PMCC Holding Company)	ニュージャージー州	プルデンシャル・モーゲージ・キャピタル・カンパニー・エルエルシーの親会社兼持株会社	1,138,403 (注：この金額はPMCCホールディング・カンパニーの子会社の資本金を含む)	100% (100%)
PIMインベストメンツ・インク (PIM Investments, Inc.)	デラウェア州	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクが運用するファンド、事業会社又はその他の投資事業体のうち、不動産投資（モーゲージ貸付を含む）、非上場債券（銀行ローンを含む）、非上場エクイティ（買収を含む）、資産担保証券、公債及び一部の状況下では上場エクイティの持分を取得する可能性のあるものの持分を取得。	394,649 (注：この金額はPIMインベストメンツ・インクの子会社の資本金を含む)	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
ジェニソン・アソシエイツ (Jennison Associates)	デラウェア州	主に会社、受託者の管理に移された年金と利益分配計画、慈善団体、寄贈、保険分離勘定、関連会社及び第三者のミューチュアル・ファンド、その他の合同運用型ファンド、及びブローカー・ディーラーがスポンサーとなっている合同運用勘定プログラムの個別運用勘定への投資運用サービスの提供	125,083	有限責任会社 (株式なし)
PREIアキュイジションLLC (PREI Acquisition LLC)	デラウェア州	PREIによるTMWの買収によって設立された事業体	180,268	有限責任会社 (株式なし)
プラメリカ・インベストメント・マネジメント(シンガポール) プライベート・リミテッド (Pramerica Investment Management (Singapore) PTE LTD)	シンガポール	主たる事業活動は不動産資産運用サービスの提供	105,456	100% (100%)
● 保険業務				
プルデンシャル・ホールディングLLCスタンダローン	ニュー ジャージー州	IHC債務の特別目的発行体。プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (PICA) の全株式を保有。CBB再編成の一環として、2015年3月26日付けで解散した持株会社。	180,674	有限責任会社 (株式なし)
ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (The Prudential Insurance Company of America)	ニュー ジャージー州	米国全域において個人・団体生命医療保険及び年金保険を引き受ける。	12,933,020 (注：この金額はザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・米国の子会社の資本金を含む)	100% (100%)
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー (PRUCO Life Insurance Company)	アリゾナ州	ニューヨークを除くすべての州において個人生命保険及び一時払い据置年金事業を行う。	4,567,449 (注：この金額はプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社の資本金を含む)	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
プルデンシャル・アニユ ィーズ・ホールディン グ・カンパニー・インク (Prudential Annuities Holding Company, Inc.)	デラウェア州	保険関連の事業を行う1つ又は複数の 保険会社の株式若しくはその他の証券 を保有する持株会社	1,797,970 (注：この金 額はプルデン シャル・ア ニユィティ ーズ・ホール ディングズ・ インクの子会 社の資本金を 含む)	100% (100%)
プルデンシャル・リタイア メント・インシュアラン ス・アンド・アニユ ィ・カンパニー (Prudential Retirement Insurance and Annuity Company)	コネチカット州	退職年金及び年金保険の販売及びサー ビスの提供。	1,249,173	100% (100%)
プルデンシャル・レガ シー・インシュアランス・ カンパニー・オブ・ニュー ジャージー (Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey)	ニュー ジャージー州	当該会社は生命保険会社として事業を 行い、特にCOLI保険及び私募変額生命 保険等、団体及び／又は個人の保険商 品を取り扱う。2014年11月3日付け で、当該会社はアイオワ州からニュー ジャージー州に所在地を戻した。	127,248	100% (100%)
プルコ・リインシュアラン ス・リミテッド (Pruco Reinsurance Ltd.)	バミューダ	必要に応じて、プルデンシャル・ファ イナンシャル・インク及びその子会社 と再保険契約を締結。	1,576,188	100% (100%)
プルデンシャル・アリゾ ナ・リインシュアランス・ キャプティブ・カンパニー (Prudential Arizona Reinsurance Captive Company)	アリゾナ州	個人生命保険事業の再保険のために設 立。同社の設立は、資本運用戦略に一 致しており、再保険の対象となる事業 をサポートするために必要とされる余 剰資本額を減らすことによってこと により、同社に利益をもたらし、PLNJ及 びプルコ・ライフの資本負担を和らげ る。	345,401	100% (100%)
ユニバーサル・プルデン シャル・アリゾナ・リイン シュアランス・カンパニー (Universal Prudential Arizona Reinsurance Company)	アリゾナ州	プルコ・ライフが引き受けた個人生命 保険の再保険	283,130	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載がない 限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
プルデンシャル・アリゾ ナ・リインシュアラン ス・ターム・カンパニー (Prudential Arizona Reinsurance Term Co)	アリゾナ州	当該子会社は、定期生命保険事業の 準備金の再保険及び生命保険事業の 資本管理戦略の準備金の資金調達を 目的として設立された。	117,684	100% (100%)
プルデンシャル・アリゾ ナ・リインシュアランス・ ユニバーサル・カンパニー (Prudential Arizona Reinsurance Universal Co)	アリゾナ州	当該会社はアリゾナ州の一般法人で あり、親会社専属保険会社として設 立され、アリゾナ州法の条件に従っ て、保険及び再保険取引を行うため に設立された。	689,332	100% (100%)
プルデンシャル・ユニバー サル・リインシュアラン ス・カンパニー (Prudential Universal Reinsurance Company)	アリゾナ州	当該会社は、個人生命保険の資本管 理戦略の一環として、一定のユニ バーサル生命保険商品に関する非経 済的準備金を分離し、より効率的な 財務体制をもって支援することを可 能にするために設立された。	207,201	100% (100%)
ヒラカタLLC (Hirakata, LLC)	デラウェア州	当該会社は、個人生命保険からの資 本管理のための資金調達を支援す るために設立された。当該取引の一部 として、特別目的LLCが必要とされ る。	300,180	100% (100%)
● 国際保険会社 プルデンシャル・インター ナショナル・インシュアラ ンス・サービス・カンパ ニー・エルエルシー	デラウェア州	プルデンシャルの一部の国際保険会 社の親会社	2,251,786	有限責任会社 (株式なし)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
プルデンシャル・ホールディングス・オブ・ジャパン株式会社 (Prudential Holdings of Japan, Inc.)	日本	同社の主な事業は投資及び金融産業における事業の持株会社である。	\$ 16,879,632 (注：この金額はジブラルタ生命及びザ・プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びプルデンシャル・ジブラルタ・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドを含む、プルデンシャル・ホールディングス・オブ・ジャパン株式会社の子会社の資本金を含む)	100% (100%)
ジブラルタ生命保険株式会社 (The Gibraltar Life Insurance Co., Ltd.) (AIGエジソン・サービス株式会社及びAIGスター生命保険株式会社を含む)	日本	同社の主な事業は、生命保険事業及びこれに付随するその他すべての事業である。	10,260,650	100% (100%)
ザ・プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア・リミテッド (The Prudential Life Insurance Company of Korea, Ltd.)	韓国	大韓民国政府によって承認されているすべてのタイプの個人保険業務を行う。	2,972,257	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
プルデンシャル生命保険株式会社 (The Prudential Life Insurance Company, Ltd.)	日本	日本において伝統的保険及び変額保険を販売。	5,936,976	100% (100%)
プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・オブ・タイワン・インク (Prudential Life Insurance of Taiwan, Inc.)	台湾	同社の事業は、台湾における個人保険である。	335,853	100% (100%)
プルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社 (The Prudential Gibraltar Financial Life Insurance Co., Ltd.)	日本	保険	402,095	100% (100%)
プルサービコス・パルティシパソス・エスエー (Pruservicos Participacoes S.A.)	ブラジル	ブラジル保険会社の持株会社	132,440	100% (100%)
プラメ리카・ライフ SPA (Pramerica Life SPA)	イタリア	イタリア国内での生命保険商品の販売のために設立	238,996	該当なし（当該会社には株式はない） 35% (35%)
UBIプラメ리카SGR S.p.A. (UBI Pramerica SGR, S.p.A.)	イタリア	個人、機関及びミューチュアル・ファンドを含むイタリアの顧客のために投資ポートフォリオを管理するイタリアの投資管理事業	148,672	
プルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ・コーポレーション (Prudential International Investments Corporation)	デラウェア州	プルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ株式会社は、プルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ・グループのオフショア（非米国）子会社及び合併事業に対する投資の大半を保管しているデラウェア州の持株会社である。	358,053	100% (100%)
プラメ리카BSNホールディングス・センドリアン・バーハッド (Pramerica BSN Holdings SDN BHD)	マレーシア	金融サービス又は当該金融サービスに関連するまたその目的のためにサービスを提供する会社又は企業に対する投資事業	102,186	70% (70%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
● その他				
プルデンシャル・リタイア メント・ホールディングス LLC (Prudential Retirement Holdings, LLC)	デラウェア州	退職金サービス	104,475 (注：この金 額はプルデン シャル・リタ イアメント・ ホールディン グスLLCの子会 社の資本金を 含む)	100% (100%)

当社はこの他に約348社の子会社を有している（2014年12月31日現在）。

5 【従業員の状況】

従業員数

2014年12月31日現在、当社の従業員及び販売員数は約48,331名（米国外に配置される28,311名を含む）である。当社としては各従業員及び販売員とは満足できる関係にあると考えている。

米国従業員平均年齢：42.73

米国従業員：平均勤務年数：11.97

米国従業員：平均月間給与：8,149.00ドル

海外従業員平均年齢：43.72

海外従業員：下表を参照のこと

海外従業員：平均月間給与：入手不可能

勤続年数別従業員数（米国外）

	2014年度	2013年度
1年未満	2,864	2,565
1年～3年	4,873	5,175
4年～5年	2,692	2,705
6年～10年	4,886	4,634
11年～15年	2,462	2,386
16年以上	5,478	5,505
合計	23,255	22,971

2013年度及び2014年度のデータは当社のグローバル人事システムから取得したものであり、米国外のすべての従業員数を反映しておらず、下表の合計数とは一致しない。

セグメント別従業員数一下表は米国内外の事業における従業員数を示している。

	2014年12月(注1)
	実数
退職金ソリューション及び投資運用	
年金セグメント	1,277.5
投資運用及びアドバイザー・サービス	2,842.5
プルデンシャル投資	416.5
国際投資	256.0
資産運用セグメント	3,515.0
退職金セグメント	2,461.0
退職金及び投資運用合計	7,253.5
個人生命保険及び団体保険	
個人生命保険セグメント（代理店を通じた販売を含む）	6,251.0
団体保険セグメント	1,990.0
個人生命保険及び団体保険合計	8,241.0
国際保険及び投資	
ライフ・プランナー事業	11,365.5
ジブラルタ生命（注1）	15,160.5
国際保険部門合計	26,526.0
全社及びその他事業	
全社勘定	6,310.5
全社及びその他事業合計	6,310.5
継続事業の当社従業員数合計	48,331.0
生産及びサポート社員合計	26,322.0
販売社員合計	22,009.0
継続事業の当社従業員数合計	48,331.0

（注1） ジブラルタ生命の実数は、1ヶ月のずれをもって報告されている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記の連結財務状況及び経営成績に関する分析は、上記の「将来の見通しに関する記述」、下記の「事業等のリスク」、上記の「主要な経営指標等の推移」及び本書中の連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

概要

2001年12月18日の株式会社化から2014年12月31日まで、プルデンシャル・ファイナンシャルの事業は、財務書類作成の目的上、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業に分離されており、プルデンシャル・ファイナンシャルは、上場されており、かつ金融サービス事業の業績を反映している普通株式（ニューヨーク証券取引所：PRU）、及び私募により発行され、上場されておらず、かつクローズド・ブロック事業の業績を反映しているクラスB株式の2種類の普通株式を発行していた。

2015年1月2日、株式買戻契約に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルは、クラスB株式の株主から全発行済みクラスB株式に相当する2百万株のクラスB株式を買い戻し、その現金買戻価格の総額は、650.8百万ドルであった（「クラスB株式の買戻」）。買戻価格は、独立の鑑定人により、プルデンシャル・ファイナンシャルの修正定款に記載の手法に基づき決定された。株式買戻契約に従い、クラスB株式の過半数を有する株主は、2015年4月6日まで当該買戻価格について異議を申し立てることができ、紛争があった場合には、仲裁によってこれを解決する。したがって、紛争があった場合には、クラスB株式の最終買戻価格が変更されることがある。2014年12月1日付けで、クラスB株式の買戻は、クローズド・ブロック事業に計上され、その結果、連結財務書類の連結財政状態計算書における「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計」が減少した。加えて、2014年12月18日、PHLLCが当該時点で発行済みのIHC債務の全部を21億ドルの総償還価格で償還した。

クラスB株式の買戻の結果、2014年12月31日より後に開始する報告期間における当社の普通株式1株当たり利益は、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映することになり、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業との間の区分は廃止される。詳細については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容―事業の分割の廃止」及び連結財務書類の注記25を参照のこと。

本書は、2014年12月31日に終了した事業年度に関するものであるため、従前どおり、各事業につき個別の表示を行っている。

金融サービス事業

金融サービス事業は、6セグメントを含む3部門、並びに全社及びその他事業にて構成されている。米国退職ソリューション・投資管理部門は、個人年金保険、退職金及び資産運用の各セグメントにて構成されている。米国個人生命保険・団体保険部門は、個人生命保険及び団体保険の各セグメントにて構成されている。国際保険部門は、当社の国際保険セグメントにて構成されている。全社及びその他事業には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ、並びに売却された事業又は売却予定の事業が含まれている。

2014年12月31日より後に開始する報告期間において、当社は、上記の部門について金融サービス事業という名称は使用しないが、当該部門及びセグメント並びに全社及びその他事業に関する報告は継続する。また、当社は、クローズド・ブロック部門に関する報告も行うが、当該部門は、クローズド・ブロック・セグメントから構成され、当社の調整後営業利益の定義に基づき撤退事業として会計処理される見込みである。クローズド・ブロック部門に関する報告は、当社の全社及びその他事業に含まれるその他の撤退事業とは分離した形で行われる。

資金調達コストについては、コーポレート債務の資金調達コスト（これは全社及びその他事業にて計上される。）を除き、各セグメントが使用した資金調達金額に基づいて各セグメントに割り振っている。各セグメントの純投資利益には、経営陣が当該セグメントのリスク・サポート上必要であるとみなす資本に関する利益も含まれている。

当社は、社内の成長及び企業買収や合併会社、その他合併又は投資などを通じた成長を図っている。当社が企業買収の対象としているのは、現行事業範囲内にある国内外の企業である。

クローズド・ブロック事業

株式会社化に関連して、国内では参加型商品の提供は中止した。現在効力を有する当社の国内向け参加型の従来の商品に対する債務は、資産とともに分離され、規制上は「クローズド・ブロック」と呼ばれる。クローズド・ブロックは、株式会社化後のクローズド・ブロックに含まれる参加型個人生命保険契約者及び年金契約者に対して将来の契約者配当についての合理的な期待に備えるよう計画され、資産は専ら、これらの商品に関わる給付金（契約者配当金を含む。）、経費及び税金の支払に充てられる。クローズド・ブロックの詳細については、連結財務書類の注記12及び本書の第一部「第2 企業の概況」「第3 事業の内容－概要」の項を参照のこと。

収入及び費用

当社の主たる収入源は、保険料、死差益、費差益、保険商品及び投資商品からの資産運用手数料及び事務管理手数料、並びに一般勘定その他ファンドの投資である。保険料収入は主として、個人生命保険、団体生命保険及び団体所得補償保険、並びに特定の年金保険契約の販売によって確保されている。当社は、死差益、費差益及び資産運用手数料を、主に変額生命保険や変額年金保険を含む、分離勘定商品の販売及びサービシング、並びにユニバーサル生命保険を含むその他の商品の販売及びサービシングから得ている。また、資産運用手数料及び事務管理手数料は、ミューチュアル・ファンド、退職金関連商品並びにその他資産運用商品及びサービスの販売、サービシング及び運用により確保されている。当社の営業費用は主として、提供した保険給付金及び将来において予想される保険給付金に対する準備金、一般業務費用、保険契約者配当、当社の各種商品の販売及びサービシングに関する手数料及びその他の費用、並びに一般勘定債務に係る利息などである。

収益性

当社の収益性は、主に、保険商品及び年金商品の価格を給付の提供及び当該商品の管理に関連する費用を上回るマージンを創出するレベルに設定する能力に左右される。また、収益性は、その他の項目、とりわけ当社の保険商品及び年金商品の保険数理計算上の経験及び保険契約者の行動に関する経験、並びに当社の顧客資産を獲得・維持する能力、好ましい投資成績を創出・維持する能力、資本を効果的に配置し、担税力を活用する能力及び費用を管理する能力にも左右される。

従来、クローズド・ブロックに含まれる参加型商品は、その他多くの事業に比べると、投下資本を下回る収益しかもたらしてこなかった。国内での参加型商品の販売を中止したため、これら旧契約が逐次満期を迎える一方で、他の事業を拡大していけば、継続事業に占める従来の参加型商品の比率は、徐々に低下するものと考えられる。しかしながら、この既存事業ブロックからの比較的低い収益が長期間継続することは、数年間にわたって連結事業業績に影響を与えることになる。

当社の事業、業績又は財務状況に重大な影響を与えており、また将来において重大な影響を与える可能性があり、当社の普通株式の大幅な下落、又は実際の業績が予想された業績若しくは当社の将来の見通しに関する記述に記載された内容と大幅に異なる状況が発生させるリスクについては、「4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

エグゼクティブ・サマリー

業界の動向

当社の米国内事業及び国際事業は、金融市場、経済状況、規制監督及び当社が競争を展開する業界に影響を与える様々な動向に左右されている。

米国内事業

金融及び経済環境：経済及び金融情勢は、引き続き改善の兆しを見せているものの、国際市場の市況及び不確実性は、依然として当社が事業を行う市場において継続的な課題となっている。下記の「低金利環境の影響」に記載するとおり、米国における金利は、引き続き過去のレベルを下回っており、当社のポートフォリオの利回りに悪影響を与え続けている。

規制環境：金融市場は、依然として現行の法律及び規制の大幅な改正を経験している。当社は、指定金融機関として、健全性規制基準の適用対象となっている。キャプティブ再保険会社についても、引き続き監視が強化されており、当社に適用される新たな保険数理ガイドラインの遵守も求められている。さらに、当社の米国内保険事業は、州保険法による規制を受け、当社の保険商品は、連邦及び州の税法による多大な影響を受けている。保険規制当局は、業界参加者がとりわけ組込オプションや保証を含む商品（変額年金商品及び第二保証付きユニバーサル生命保険商品等）について法定準備金及び法定資本を決定する義務を負う形で大幅な変更を実施している。

デモグラフィック：収入保障、貯蓄及び退職を迎えるベビーブーム世代のニーズが、引き続き保険業界を形成している。退職後の保障は、米国の個人、投資専門家及びそれらを支援する機関投資家にとって最重要課題の一つである。退職貯蓄のリスクと責任は、引き続き政府・雇用者から従業員へと移転している。米国の一般家庭の生命保険加入者数は、依然として伸び悩んでいるが、消費者は、未加入の理由として他の財務的優先事項や保険料を挙げている。

競争環境：当社の競争環境及び競争基盤については、本書の第一部「第2 企業の概況」「第3 事業の内容」の「競争」、「金融サービス事業－米国退職ソリューション・投資運用部門」及び「金融サービス事業－米国個人生命保険・団体保険部門」の項を参照のこと。

国際事業

金融及び経済環境：当社の国際保険事業（とりわけ日本の保険事業）は、引き続き、低金利環境において実施されている。しかしながら、日本の国内市場は、かかる低金利環境に適応している。米国における継続的な低金利環境は、日本における円建て商品と比較した場合の米ドル建て商品の魅力に影響を与える可能性がある。当社は、為替レート（とりわけ日本円）の変動による財務的影響も受けている。円建て及び非円建て商品の魅力は、引き続き円相場の変動による影響を受ける見込みである。

規制環境：2013年4月、日本の保険規制当局は、新規保険契約の法定準備金に係る標準割引率を変更した。これに伴い、新規保険契約について法定準備金要件が引き上げられ、保険会社は、予想収益率を維持することを意図して任意で保険商品の価格改定を行った。当社は、米国及び欧州連合における規制上の進展、保険監督者国際機構による提言、並びに米国内外においてグローバルなシステム上重要な保険会社（「G-SII」）とみなされる会社に対する規制要件に基づく、法域ごとのソルベンシー規制の更なる変更を予想している。さらに、現地国（日本を含む。）における規制当局により、外国企業に対する監視が強化される可能性がある。世界レベルでは、規制当局による消費者保護及びプライバシー権強化のための政策の採用も増加している。さらに、2014年度において、日本の消費税率の引上に伴い、保険会社の費用が増加した。また、2015年1月付けで、日本の相続税法が改正され、控除額が引き下げられ、税率が引き上げられた。相続税率の引上により、相続税負担の増加に対処するための手段を探索する当社の顧客にとっての保障商品の魅力が増す可能性がある。消費税及び相続税に関する詳細は、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容－規制－海外事業の規制」の項を参照のこと。

デモグラフィック：日本では、人口の高齢化が進んでおり、多くの個人資産プールが利回りの低い預金及び貯蓄手段に投資されている。日本の人口の高齢化及び政府の年金制度に対する圧力により、退職を控えた世代の増加と相まって、貯蓄及び定年後の収入に関するニーズを充足するための高い貯蓄性を備えた保険商品に対する需要が高まっている。当社は、同じく人口の高齢化が進む韓国及び台湾を含むアジア市場においても退職商品への同様のシフトを確認している。

競争環境：当社の競争環境及び競争基盤については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「競争」及び「金融サービス事業－国際保険部門」の項を参照のこと。

低金利環境の影響

米国内金融サービス事業

米国における金利が依然として過去のレベルを下回っている結果、当社の現在の再投資利回りは、ポートフォリオ全体の利回り、とりわけ満期固定証券及び商業モーゲージ貸付に対する投資の利回りを下回っている。連邦準備制度理事会が長期にわたって金利を低く抑える意向を表明していることから、当社のポートフォリオ全体の利回りは、引き続き低下する見込みである。

米国内金融サービス事業の一般勘定について、当社は、2016年度を通じた年間の予定支払額と予定繰上支払額が満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約10%に相当するものと予想している。米国内金融サービス事業の一般勘定には、2014年12月31日現在、当該資産が純帳簿価額ベースで約1,680億ドル含まれていた。当該資産が満期を迎えるにあたり、2014年12月31日現在約4.5%である満期固定証券及び商業モーゲージ貸付の平均ポートフォリオ利回りは、更なる低金利環境における再投資により、低下するものとみられている。満期固定証券及び商業モーゲージ貸付1,680億ドルのうち、約750億ドルの資産については発行体の裁量によるコール・オプション又は償還のオプションが付されており、その加重平均金利は約5%である。2014年12月31日現在、当該資産の約80%には、繰上返済制限条項が含まれている。

当社が現在の純利鞘を維持するために、保有する保険契約の予定利率を引き下げない又は以下に記載するその他の資産・負債管理戦略を効果的に利用しない、あるいはこれらを行うことができない範囲において、現在のポートフォリオ利回りを下回るレート（保険契約によって保証されているレートを下回る場合を含む。）による予定支払額と予定繰上支払額の再投資に伴い、将来における運用成績に影響が及ぶ可能性がある。2014年12月31日現在、当社の米国内金融サービス事業は、約1,660億ドルの保険負債及び保険契約者預り金勘定を有していた。当該金額のうち、約500億ドルが、予定利率が保険契約の期間にわたって最低保証予定利率に基づき調整される保険契約であった。下表は、関連する勘定価値を、最低保証予定利率の範囲及び2014年12月31日現在の保険契約者に対する金利と各最低保証予定利率の差（単位：ベース・ポイント）別に示したものである。

予定利率考慮後の勘定価値					
最低 予定利率	最低保証 予定利率 の超過率： 1-49ベーシ ス・ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 50-99ベーシ ス・ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 100-150ベーシ ス・ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 150ベース・ ポイント超	合計
(単位：十億ドル)					

最低保証予定利率の範囲

1.00%未満	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
1.00%—1.99%	2.0	2.3	10.9	1.5	0.2	16.9
2.00%—2.99%	2.2	0.0	0.6	1.9	0.1	4.8
3.00%—4.00%	24.0	1.8	0.5	0.2	0.0	26.5
4.00%超	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
合計	29.8	4.1	12.0	3.6	0.3	49.8
全体に占める割合	60%	8%	24%	7%	1%	100%

最低保証予定利率を上回る保険契約について、当社は当該予定利率を引き下げることができるものの、かかる引下に対する当社の意思は、競争による圧力によって抑制されることがある。

当社の米国内金融サービス事業は、参加型保険契約（投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる。）から成る、約140億ドルの保険負債及び保険契約者預り金勘定も有していた。当該保険契約の予定利率は、関連資産の利回りに基づいて定期的に改定される。当社の米国内金融サービス事業の1,660億ドルの保険負債及び保険契約者預り金勘定のうちの1,020億ドルは、団体年金保険、ストラクチャード・セトルメント年金及びその他の保険商品等の長期の商品を表している。当該商品には固定の保証期間があり、その原資産をポートフォリオの利回りを下回る金利で再投資しなくてはならないこともある。当社は、以下において述べる資産・負債管理計画を通じて、長引く低金利環境が当該保険契約に与える影響を緩和することを目指している。

米国内金融サービス事業の一般勘定について、2015年1月1日から2016年12月31日までの米国10年国債の平均利回りが2.15%で、かつ、信用スプレッドのレベルが2014年12月31日現在のレベルと同じであるという仮定的なシナリオに基づき、当社は、かかる環境における再投資による税引前調整後営業利益に含まれる純利鞘が、現在の平均ポートフォリオ利回りによる再投資と比較した場合に、2015年度には約17百万ドル、2016年度には約50百万ドルのマイナスの影響を受けるものと予想している。当該影響は、主に退職金セグメント及び個人年金保険セグメントにおいて最も顕著である。この仮定的なシナリオは、上記の表にある約500億ドルの保険契約に関する影響のみを反映したものであり、i) 関係する保険契約者に対する債務の予定利率の潜在的な変動（当社が契約上変更を行うことが可能な場合）、若しくは資金の再投資の際に当社が採用する投資ミックスの変更等その他の緩衝剤による恩恵、ii) 当社の負債に直接に対応していない資産に関連する影響、iii) その他の要素の影響（新契約、保険契約者の行動、競争環境の変化及び資本市場の変動を含むが、これらに限られない。）、又はiv) 以下に記載するその他の要素は、反映されていない。

昨今の金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を緩和するため、当社は、積極的な資産・負債管理計画を採用しており、これには、規律あるリスク管理の枠組の範囲内における戦略的資産配分及びデリバティブ戦略が含まれている。当該戦略は、当社の商品の特徴に合致し、資産の金利感応度を商品負債の予想金利感応度に厳密に近似させることを目指すものである。当社の資産・負債管理プログラムは、デリバティブを通じて、資産と負債の間のデュレーションのギャップのリスク、為替変動リスク及びその他のリスクを管理に役立てている。当社は、商品の変化、顧客の行動の変化及び市況の変化が生じるごとに、かかる動的なプロセスを調整している。その結果、当社の資産・負債管理プロセスにより、当社が金利感応型商品を、複数の市場サイクルを通じて管理することが可能になっている。当社の金利エクスポージャーは、当社の事業の構成（報酬ベースの利益及び保険引受利益が、商品の収益性にとってより重大な役割を果たしている事業を含む。）によっても緩和されている。

日本の保険事業

当社の日本の保険事業は、複数年にわたって低金利環境を経験している。2014年12月31日現在、当該事業は、約1,200億ドルの保険負債及び契約者預り金勘定を有しており、これらは主に固定の保証期間を伴う長期保険商品（その原資産を、ポートフォリオ金利を下回る利率で再投資しなければならないことがある。）で構成されている。当該1,200億ドルにはまた、予定利率が最低保証予定利率に基づき保険契約の期間にわたって調整される保険負債及び契約者預り金勘定が、約70億ドル含まれている。しかしながら、当該保険契約について、現行の予定利率の大部分は、契約上の最低保証予定利率又はそれに近い料率である。一定の場合において、当社は最低保証予定利率を上回る保険契約の一部について予定利率を引き下げることができるが、当該保険契約の大部分について、予定利率は、公式により決定される。当社の日本の保険事業は、現在の金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を緩和するために積極的な資産・負債管理プログラムを採用しており、当該プログラムには、上記の米国内金融サービス事業のものと同様の戦略が含まれている。

最近の進展

2014年10月28日、当社は、チリ建設会議所の投資子会社であるインヴァージョンズ・ラ・コンストラクシオン・エスエー（「ILC」）との間で、チリにおける退職サービスの大手プロバイダーであるアドミニストラドラ・ドゥ・フォンドス・ドゥ・ペンションズ・ハビタット・エスエー（「AFPハビタット」）の間接的所有持分を取得する覚書を取り交わした旨を公表した。当社は、ILCからAFPハビタットの約34%から40%を間接的に取得するものと見込んでいるが、この比率は、ILCがAFPハビタット株式を追加で取得するための、クローリング前の一般株主からの部分的な公開買付の結果に左右される。当社は、AFPハビタットの株式に対する間接的な持分をILCの子会社より1株当たり925チリ・ペソで取得し、その購入総額は2014年10月28日時点の最新の為替レートで約530百万ドルから620百万ドルとなる。本取引の結果、当社とILCの所有ポジションは対等となり、AFPハビタットにおける経営支配権は共同持株会社を通じて保有されることが見込まれている。本取引に対しては、規制当局の承認の受領を含む特定の条件が課されているが、2015年度上半期には完了するものと見込まれている。この買収により、当社が成長途上のチリの年金市場に参入することが可能となる。

2014年6月10日、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、当社が2014年7月1日から2015年6月30日までの期間に経営陣の裁量により最大で10億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。当社は、2014年度下半期において、当該承認に基づいて570万株を買い戻し、その費用総額は500百万ドルであった。株式の買い戻しのタイミングと金額は、市況及びその他の条件を踏まえ、経営陣によって決定される。また、買い戻しは、一般市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに1934年証券取引所法（「証券取引所法」）（その後の改正を含む。）に基づく規則10b5-1(c)を遵守した所定の取引プランを通じて行われる。当社は、12ヶ月間・10億ドルの発行済普通株式の買い戻しに係る従前の承認（当該承認は、2014年6月30日付けで失効した。）に基づき、普通株式1,200万株を買い戻し、その費用総額は、10億ドルであった。当該買い戻しには、2014年度上半期における590万株の買い戻しが含まれ、その費用総額は、500百万ドルであった。

2014年2月11日、2014年5月13日及び2014年8月12日の各日において、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、普通株式1株当たり0.53ドルの現金配当を宣言した。2014年11月11日、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、普通株式1株当たり0.58ドルの現金配当を宣言した。2015年2月10日、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、普通株式1株当たり0.58ドルの現金配当を宣言した。

規制上の進展

プルデンシャル・ファイナンシャルは、ドッド・フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ドッド・フランク法」）に基づく「指定金融機関」である。指定金融機関として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、ドッド・フランク法に基づき、ボストン連邦準備銀行による監督及び審査、並びに健全性規制基準の適用対象となる。G20加盟国の国家金融監督機関の代表者から構成される金融安定理事会（「FSB」）もまた、プルデンシャル・ファイナンシャルを、規制強化の対象となるG-SIIに指定している。

2014年12月、コリンズ修正に対する修正が成立し、連邦準備制度理事会（「FRB」）の監督対象である保険持株会社（当社のような指定金融機関を含む。）の最低自己資本要件を決定するにあたって、FRBが当該要件から特定の保険業務を除外することができる旨が明確化された。ドッド・フランク法に基づく規制の詳細については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容－規制－ドッド・フランク・ウォール街改革・消費者保護法」の項を参照のこと。

2014年度第4四半期において、当社は、ニューヨーク州金融サービス局（「NY DFS」）との間でニューヨークにおける特定の変額年金商品及び生命保険商品に関する財務報告に係る準備金の算出手法について合意した。当該合意の影響の詳細については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容－規制－保険業務－州の保険規制－保険準備金及び規制目的上の自己資本」の項を参照のこと。

2014年12月、全米保険監督官協会（「NAIC」）の原則主義的責任準備金評価導入特別専門委員会は、キャプティブ再保険会社が関与する特定の取引に関連して特定の資産クラスによって裏付可能な準備金の決定に関する要件の施行を意図した保険数理ガイドライン（「AG 48」）を採用し、当該ガイドラインは、2015年1月1日付けで発効した。AG 48による影響の詳細については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容－規制－保険業務－州の保険規制－キャプティブ再保険会社」の項を参照のこと。

規制が当社に与える潜在的な影響（上記に記載の内容を含む。）の詳細については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容－規制」及び下記の「4 事業等のリスク」の各項を参照のこと。

見通し

経営陣は、2015年度の業績が、引き続き、当社の個別の事業の品質及びその見通し、並びに当社全体の事業構成及び効率的な資本管理を反映していくものと考えている。2015年度において、当社は、引き続き、以下を含む長期的な戦略的位置づけ及び成長機会に重点を置く。

- ・ **米国退職金及び投資運用市場**：当社は、長期化する老後の所得を保障する商品に対するベビーブーム世代の高まる需要に資金を投じることを目指している。さらに、当社は、金融市場のボラティリティに鑑みて、引き続き、退職後の所得保障への当社の顧客の高まる需要に重点を置く。当社はまた、年金基金スポンサーのリスク管理及び給付費用の統制に対するニーズに応える商品の提供も目指している。
- ・ **米国保険市場**：当社は引き続き、優良事業の引受に重点を置き、販売経路の拡大及び第三者販売業者との関係の緊密化による利益を見込んでいる。当社は、法人顧客が給付費用の統制に照準を合わせていることに鑑み、団体保険市場における追加の任意型の生命保険契約の購入も目指している。
- ・ **国際市場**：当社は、引き続き、日本等、当社が現在事業を行っている市場における存在感の強化及び新興市場における販売能力の拡大に重点を置いている。当社は、デモグラフィック及び公共政策の変化によって退職所得商品への需要がますます高まっていることに伴い、国際市場で生じる機会に資金を充てることを目指している。

営業成績

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する2014年12月31日に終了した年度の金融サービス事業の純損益は、2013年度の713百万ドルの純損失に対し、1,533百万ドルの純利益であった。

金融サービス事業について、当社は、調整後営業利益という指標を用いてセグメント並びに全社及びその他事業の業績を分析している。調整後営業利益についての議論及びセグメントの営業成績の指標としての利用については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「連結営業成績－セグメント指標」の項を参照のこと。

下表は、2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した各年度の各セグメント並びに全社及びその他事業の、調整後営業利益への貢献額、並びに法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）に対する当社のセグメント並びに全社及びその他事業の調整後営業利益の調整額をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
セグメント別金融サービス事業の税引前調整後営業利益：			
個人年金保険	1,467	2,085	1,039
退職金	1,215	1,039	638
資産運用	785	723	584
米国退職ソリューション・投資管理部門合計	3,467	3,847	2,261
個人生命保険	498	583	384
団体保険	23	157	16
米国個人生命保険・団体保険部門合計	521	740	400
国際保険	3,252	3,152	2,704
国際保険部門合計	3,252	3,152	2,704
全社及びその他事業	(1,348)	(1,370)	(1,338)
金融サービス事業の税引前調整後営業利益	5,892	6,369	4,027
調整項目：			
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額(注1)	(3,588)	(9,956)	(3,666)
実現投資利益（損失）関連費用、純額(注2)	(542)	1,807	857
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額(注3)	339	(250)	610
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動(注4)	(294)	227	(540)
撤退事業(注5)	167	29	(615)
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益(注6)	44	28	(29)
金融サービス事業の法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	2,018	(1,746)	644
クローズド・ブロック事業の税引前継続事業利益（損失）	(259)	62	64
法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業連結利益（損失）	1,759	(1,684)	708

- (注1) 「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」を表している。詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「実現投資損益」の項及び連結財務書類の注記22を参照のこと。
- (注2) 「実現投資利益（損失）、純額」が繰延保険契約取得費用及びその他の費用の償却並びに準備金の変動に与える影響に相当する関連費用が含まれている。また、当社の一部の年金商品の市場価値調整機能に関する支払に由来する関連費用及び「実現投資利益（損失）、純額」が前受収益準備金の償却に与える影響も含まれている。
- (注3) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額」を表している。「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「経験料率契約者負債、保険負債に対応するトレーディング勘定資産及びその他関連投資」の項を参照のこと。
- (注4) 経験料率契約に対応する投資プールにおける資産価値の変動に起因する契約者負債の変動を表している。「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「経験料率契約者負債、保険負債に対応するトレーディング勘定資産及びその他関連投資」の項を参照のこと。
- (注5) 「第2 企業の概況」「3 事業の内容－撤退事業」の項を参照のこと。
- (注6) 運営合弁事業損益に対する持分は、調整後営業利益に含まれているが、法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益からは除外されている。これは、運営合弁事業損益に対する持分が、連結損益計算書においてU.S. GAAPに基づき税引後ベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が連結損益計算書においてU.S. GAAPに基づき別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益を表している。

上記の2014年度の業績には、以下が反映されていた。

個人年金保険：2014年度の同セグメントの業績は、2013年度を下回った。当該低下は、仮定と比較した場合の市場の実績並びに各年度の第3四半期に行われる仮定のアニュアル・レビュー及び更新に起因する、事業の収益性予想の変動による不利な影響を反映していた。当該低下は、変額年金平均積立金勘定の増加（関連する資産ベース手数料の増加を控除後）に伴う資産ベース報酬収益の増加によって部分的に相殺された。

退職金：同セグメントの2014年度の業績は、2013年度を上回った。これは、純投資スプレッドの増加及び手数料収益の増加（2014年度における大規模な長寿保険の再保険取引による貢献を含む。）を反映したものであった。また、事例経験による準備金への有利な影響も当該増加に貢献したが、一般管理費（資本化にかかったものを除く。）の増加によって部分的に相殺された。

資産運用：同セグメントの2014年度の業績は、2013年度を上回ったが、これは主に、市場の高騰と資産の純流入による運用資産の増加に起因する資産運用報酬の増加（費用控除後）を反映したものであった。当該増加は、業績ベースのインセンティブ報酬の増加（費用控除後）も反映していたが、商業モーゲージの業績低迷により部分的に相殺された。

個人生命保険：同セグメントの2014年度の業績は、2013年度を下回った。これは主に、仮定のアンニアル・レビュー及び更新のマイナスの影響並びに最低死亡保障給付に関する準備金の不利な更新を反映していたが、ハートフォード生命事業の取得に関連する統合費用の減少、投資実績による貢献額（純額）の増加、及びより有利な経験死亡率（再保険控除後）によって部分的に相殺された。

団体保険：同セグメントの2014年度の業績は、2013年度を下回った。これは主に、仮定のアンニアル・レビュー及び更新のマイナスの影響並びに業務費用の増加を反映したものであったが、団体所得補償保険契約の引受実績の改善及び純投資スプレッドによる貢献の増加によって部分的に相殺された。

国際保険：同セグメントの2014年度の業績は、2013年度を上回った。これは、仮定のアンニアル・レビュー及び更新の有利な影響、事業の成長並びにスター生命及びエジソン生命事業の買収に関連する統合費用の不発生を反映していた。当該項目は、外国為替相場の不利な変動、費用（純額）の増加及び準備金の調整の増加によって部分的に相殺された。前年度の業績は、当社のコンソーシアムを通じた中国太平洋保険（集団）有限公司への投資からの収益の影響及び一部の定額年金保険の解約に伴う収益の前倒の影響の増加による恩恵も受けた。

全社及びその他事業：2013年度との比較において、2014年度の業績には、主として配賦前本社費の減少並びに資本及び営業債務の支払利息の減少（投資収益を控除後）に起因する損失の減少が反映されているが、これらは当社の適格年金制度からの収益の減少によって部分的に相殺された。

クローズド・ブロック事業：税引前継続事業利益は、2013年度を下回った。これは主に、契約者配当債務及びIHC債務の早期償還に関連する費用の増加によるものであったが、純実現投資利益の増加によって部分的に相殺された。

会計方針及び発表

重要会計方針の適用

米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「U.S.GAAP」）に従って財務書類を作成するには、しばしば相当程度の判断力が求められるような会計方針を適用する必要がある。経営陣は、継続的に、財務書類の作成で採用された予測値や仮定を検証している。経営陣がその時点の事実や状況に配慮して、予測値や仮定の変更が適切であると判定した場合、連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更されることがある。

以下の各項では、経営陣が予測値や仮定の適用に依存している部分が最も大きいとみなす、また、経営陣による最も困難で、主観的又は複雑な判断を必要とするものとみなす、財務書類作成のための会計方針について説明する。

繰延保険契約取得費用及びその他のコスト

当社は、保険契約及び年金契約の取得又は更新に直接的に関連するコストを資産に計上する。これらのコストには主に手数料、契約発行費用及び引受費用、並びに成約に至った保険契約に直接的に関係するその他の特定の費用が含まれる。また、当社は、主に個人年金保険セグメントにおける変額年金及び定額年金契約の販売奨励金に関連する費用の繰延も行っている。販売奨励金は、保険加入の奨励金として保険契約者預り金勘定に計上される金額である。販売奨励金の詳細については、連結財務書類の注記11を参照のこと。当社は、通常、これらの繰延保険契約取得費用（「DAC」）及び繰延販売奨励金（「DSI」）については、契約内容に応じて、グロス・マージン、粗利益又は保険料総額のレベルとタイミングに関する当社の予想に基づき、契約の想定期間にわたって償却する。下記において詳述するとおり、DAC及びDSIの償却額を算出するにあたり、当社は、投資収益、死亡率、契約継続率及びグロス・マージン、粗利益又は保険料総額のレベルとタイミングの見積りに影響を与えるその他の項目について予想を行う必要がある。当社はまた、当社のDAC及びDSIの回収可能性を定期的に評価している。特定の契約についての当該評価は、保険料欠損テストの一環として実施される。詳細については、下記の「保険契約者に対する債務」の項を参照のこと。2014年12月31日現在、当社の金融サービス事業のDAC及びDSIは、それぞれ156億ドルと15億ドルであり、クローズド・ブロック事業のDACは、410百万ドルであった。

償却方法

クローズド・ブロックの従来の参加型商品に関するDACは、当該契約の想定期間にわたって、予想されるグロス・マージンに比例して償却される。グロス・マージンは、保険料、投資利益、給付金請求、契約管理費用、準備金の変動及び保険契約者に対する配当を考慮する。当社は、実際のグロス・マージンの影響と当社の予想する将来のグロス・マージンの変動について、将来のグロス・マージンの当社の見積額の評価及びDAC残高の調整を行い、当該金額を損益計上する。グロス・マージンに影響を及ぼす要因の多くがこれらの保険契約者に対する当社の配当の決定に含まれており、また、クローズド・ブロック事業が多くの年度において、累積利益の株式会社化の際に決定された予想累積利益に対する超過額について、「未払契約者配当金」において累積契約者配当準備金費用を認識していることから、当該参加型商品に係るDAC調整は、概して当社の業績に著しいボラティリティをもたらしていない。しかしながら、将来において、実際の累積利益が予想累積利益を下回り、累積契約者配当準備金がなくなった場合、グロス・マージン及びDAC償却額の変動は、クローズド・ブロックの業績に最終的に影響を及ぼす可能性がある。2014年12月31日現在、予想累積利益に対する実際の累積利益の超過額は、1,558百万ドルであった。

当社の個人生命保険セグメントの無配当の終身及び定期生命保険契約、並びに国際保険セグメントの終身及び定期生命保険、養老保険及び健康保険に関連するDACは、保険料総額に比例して償却される。

当社の個人生命保険セグメント及び国際保険セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険、並びに当社の個人年金保険セグメント及び国際保険セグメントの変額年金契約及び定額年金契約に関するDAC及びDSIは、通常、粗利益合計に比例してこれらの保険契約の想定期間にわたって償却される。粗利益合計には、実際の粗利益と将来における予想粗利益が含まれる。粗利益の算出にあたって、当社は、死亡率、継続率及びその他の要素、これらの契約に関連する投資収益率、並びに最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付に関連する費用を考慮する。当社の個人年金保険セグメントの変額年金について、当社の変額年金契約の生前給付特約の一部に関連する組込デリバティブ及び関係するヘッジ活動の影響も、U.S. GAAPに基づく粗利益及び償却率に含まれている。償却費用を算出するにあたり、当社は、U.S. GAAPに基づく業績及び調整後営業利益に含まれる粗利益額を見積もっており、明確な償却率及び費用を算出するために当該見積りを使用している。当社はまた、実際の粗利益と当社の予想する将来の粗利益の見積りの変動が当社のDAC及びDSIの償却率に与える影響について、定期的に関連するDAC及びDSIの残高の評価及び調整を行うとともに、当該金額を損益計上する。DAC及びDSIの残高の調整には、仮定のアニュアル・レビュー、当期の実績の四半期調整及び市場業績の四半期調整による、粗利益合計の見積額に対する影響が含まれる。各調整の詳細については、「仮定のアニュアル・レビュー及び四半期調整」の項を参照のこと。内部で決定されるヘッジ・ターゲットについては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績－米国退職ソリューション・投資管理部門－個人年金保険－変額年金ヘッジ・プログラム実績」の項を参照のこと。

上記で述べた以外の商品の償却方法は、主に当社の団体保険セグメント及び退職金セグメントの商品に関連する重要度の低いDAC残高（当社の2014年12月31日現在のDAC残高合計の約2%を占めていた。）に関するものである。

仮定のアニュアル・レビュー及び四半期調整

当社は、毎年、将来における粗利益を見積もる際に使用する仮定の包括的なレビューを行っている。全報告期間の業績は、毎年第3四半期において行われる当該レビューの結果を反映している。2015年度以降、当社は、仮定のアニュアル・レビューを第2四半期中に行う予定である。過去数年間にわたって当社が行った、将来の粗利益の予想並びにDAC及びDSIの償却額の変更につながる最も重要な仮定の更新は、保険契約の失効及びその他保険契約者の行動に関する仮定、死亡率並びに将来における予想投資収益率の修正に関連するものであった。これらの仮定により、将来において償却費用の大規模な変更が生じる可能性がある。かかる仮定の変更が当社の業績に与える影響が相殺効果を有する可能性があるが、当社がその長期的な変動及び相殺効果について予想することはできない。

上記の当期の実績の四半期調整は、当該期間中の実際の粗利益と、従前に予想された当該期間中の粗利益の見積額の間の差異の影響を反映するものである。各期間の実績の実績が、従前において見積もられた当該期間中の見積額と異なる範囲において、粗利益合計の前提となる水準が変動する可能性がある。この場合、当社は、すべての過年度の償却について累積調整（経験値への補正）を計上する。

上記の市場成果の四半期調整は、実際のファンドの実績及び市況を踏まえた当社の粗利益合計の見積りの変更の影響を反映している。当社の変額年金契約の粗利益の大部分は、分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総収益率に依存しており、変額生命保険契約の粗利益の大部分についても、程度は低いものの、同様である。この収益率は、当社が受領する手数料、変額年金契約に関する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付について当社が被るコスト、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る利益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、当社が将来において受領するであろう手数料が増加し、当社の変額年金契約に関連する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付について当社が将来において負担するであろう費用が減少する。業績が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。将来における総利益予想の変動は、過年度のすべての償却に対する累積的な調整を認識する際に用いられる。

米国内変額年金及び変額生命保険商品のDAC及びDSIを評価する際に使われる短期的な将来の株式収益率の仮定は、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、当初期間（「短期間」）にわたる予想株式収益を調整し、株式収益率が長期の予想収益率と近似するようにする。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最大収益率を上回っている場合、将来における最大収益率を使用する。これまで、当社は、当該手法を適用する際、短期的（４年間）な将来における最大収益率（13%）を用いてきた。2014年度第3四半期以降、当社は、短期間（５年間）の将来における予想株式収益率を調整し、15%の最大収益率を使用する。2014年12月31日現在、当社の変額年金事業及び変額生命保険事業は、長期の予想株式収益率及び短期平均回帰株式収益率を、それぞれ8.0%と3.5%と仮定している。

当該事業の加重平均収益率の仮定は、各事業に特有の多くの要素（資産のデュレーション、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。当社は、通常、平均回帰アプローチの結果を反映するため、短期の株式収益率及び粗利益合計の見積額を四半期ごとに更新しており、これらは、長期の予想株式利益率に換算されることが前提とされている。これらの粗利益の見積額の市場業績関連調整を受けて、過年度の償却にも累積調整がなされることとなる。これは、すべての過年度の粗利益に対する新しい必要償却率の適用を反映している。

DAC及びDSIの感応度

これまで償却費用レベルの変動は、当社の個人生命保険セグメント及び個人年金保険セグメントにおける変額年金並びに変額生命保険契約及びユニバーサル生命保険契約に起因するものであり、当該商品については、費用は粗利益合計に比例して償却されている。当社の国際保険セグメントについて、これまで当該商品に関する重大な変動は経験されていない。これは、当該セグメントの変額年金並びに変額生命保険契約及びユニバーサル生命保険契約の重要性がさほど高くないためである。

個人生命保険セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険については、粗利益の大部分は死差益によるものである。その結果、将来の粗利益に関する当社の予想は、当社の予定死亡率により大きく影響を受ける。当社の予定死亡率は、これらの契約の期間中における将来の死亡保険金請求を見積もる際に利用され、当社の経験、業界実績及び／又はその他の要素に基づいて算出される。任意の中間決算期間において当社が長期的な傾向の指標となると判断するような死亡率の重大な変更のない限り、予定死亡率は、通常、一年に一度、更新されている。将来における予定死亡率の更新は、当社の個人生命保険セグメントの業績に重大な悪影響又は好影響を与える可能性がある。

当社の個人生命保険セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険に関するDAC残高は、2014年12月31日現在で41億ドルであった。下表は、当社の将来の死亡率を1%増減させることにより、当社が考慮すべき調整額を数量化し、当社の将来の予定死亡率に関するDAC残高の感応度を示している。下記の情報は、単に一例を挙げるために示したものであり、当社の予定死亡率の変動がDAC残高に与える直接的な影響のみを考慮し、当社のDAC評価に含まれる継続率、将来の収益率又は費用などのその他の仮定の変更は考慮していない。また、下記の情報は、下記のDAC残高の調整を一部相殺する前受収益準備金等の準備金の変更を反映していない。当該準備金の詳細については、以下の「保険契約者に対する債務」に記載する。

	2014年12月31日現在
	DACの増(減)
	(単位：百万ドル)
将来の死亡率の1%の減少	41
将来の死亡率の1%の増加	(43)

当社による仮定と比較した場合の実際の死亡率の影響に加え、その他の要素も、とりわけ仮定の毎年の更新が実施される際に償却費用の変動的な変動につながる可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2014年度において、予定死亡率の更新が行われたことにより、償却費用に大幅な変動が生じた。2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了する各年度の個人生命保険セグメントに関するDAC調整については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績—米国個人保険・団体保険部門—個人生命保険」の項を参照のこと。

当社の個人年金保険セグメントの変額年金契約について、DAC及びDSIは、当社の粗利益の大部分が独立勘定投資オプションに保有する資産の収益率に依拠しているため、収益率の仮定の変更の影響を受けやすい。当社の国内変額年金契約に関するDAC及びDSIの残高は、2014年12月31日現在、それぞれ54億ドルと15億ドルであった。下表は、当社の将来の収益率を100ベシス・ポイント増減させることにより、当社が考慮すべきそれぞれの残高の調整額を数量化し、当社の将来の収益率の仮定に関するそれぞれの残高の感応度を示している。下記の情報は、単に一例を挙げるために示したものであり、将来の収益率の変動がDAC及びDSIの残高に及ぼす直接的な影響のみを考慮し、当社のDAC及びDSIの評価に含まれる継続率、死亡率又は費用などのその他の仮定の変更は考慮していない。さらに、当該情報は、当社の変額年金商品の最低保証死亡給付及び生前給付特約オプションに対する準備金などの準備金の変動、又はこの準備金の変動がDAC及びDSIの残高に及ぼす影響を反映するものではない。

2014年12月31日現在		
	DACの増(減)	DSIの増(減)
	(単位：百万ドル)	
将来の収益率の100ベシス・ポイントの減少	(136)	(59)
将来の収益率の100ベシス・ポイントの増加	120	55

当社による将来の収益率に関する仮定と比較した場合の市場業績の影響に加え、その他の要素も、とりわけ仮定の毎年の更新が実施される際に償却費用の変動的な変動につながる可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2014年度において、失効率及び利用率の仮定の更新が行われたことにより、償却費用に大幅な変動が生じた。2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した各年度における、当社の個人年金保険セグメントに関連するDAC及びDSIの調整に関しては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績―米国退職ソリューション・投資管理部門―個人年金保険」の項を参照のこと。

買収事業の価値

DAC及びDSIに加えて、当社は、買収事業の価値（「VOBA」）を資産として認識する。VOBAは、取得された保有保険契約債務を取得日時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額に相当する無形資産である。VOBAは、取得した契約の種類に応じて、当該契約の想定期間にわたり、総保険料又は粗利益見積額に比例して償却される。VOBAは、回収可能性テストの実施の対象ともなる。2014年12月31日現在、VOBAは2,836百万ドルであり、これには2011年2月1日付けでAIGからスター生命及びエジソン生命事業を取得したことに関連する1,554百万ドル、並びに2013年1月2日付けのハートフォード生命の個人生命保険事業の取得に関連する1,036百万ドルが含まれていた。当該取得に関する更なる情報については、連結財務書類の注記3を参照のこと。残りの246百万ドルは、主に従前において当社が取得した伝統的生命保険、据置年金、定額拠出及び確定給付事業に関連するものであった。

ハートフォードから買収した個人生命保険事業に関連するVOBAは、通常、取得した契約の予想有効期間にわたり、見積総利益の比率により償却する。当社の総利益の大部分は、死差損益に由来する。その結果、当社の将来の粗利益の見積は、当社の予定死亡率に大きく影響される。当社の予定死亡率は、当該保険契約の有効期間における将来の死亡保険金請求を見積もる際に使用され、当社の経験、業界実績及び／又はその他の要素に基づいている。任意の中間決算期間において、死亡率について当社が長期的な傾向の指標となると判断するような重大な変更のない限り、当社は、通常、1年ごとに予定死亡率の更新を行う。将来における予定死亡率の更新は、当社の個人生命保険セグメントの業績に著しい好影響又は悪影響を与える可能性がある。下表は、当社の将来における予定死亡率に関するVOBA残高の感応度を、必要となる調整を定量化し、当社の将来における死亡率が1%増減したものと仮定して示したものである。下記の情報は、単に一例を挙げるために示したものであり、当社の予定死亡率の変更がVOBA残高に与える直接的な影響のみを考慮したものであり、VOBAの評価に含まれる契約継続率、将来の収益率又は費用等のその他の仮定の変更は考慮していないほか、準備金の変動も反映していない。

	2014年12月31日現在
	VOBAの増(減)
	(単位: 百万ドル)
将来の死亡率の1%の減少	18
将来の死亡率の1%の増加	(19)

当社の仮定と比較した場合の実際の死亡率の影響に加え、その他の要素も、とりわけ仮定の毎年の更新が行われる際に、償却費用の変動的な変動を引き起こす可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2014年度において、投資に関する仮定の更新が行われたことにより、償却費用に極めて大幅な変動が生じた。2014年12月31日に終了した各年度における、個人生命保険セグメントに関連する業績の要素の詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績—米国個人生命保険・団体保険部門—個人生命保険」の項を参照のこと。

AIGからスター生命及びエジソン生命の保有保険契約を取得したことに関連するVOBAは、その大部分が総利益ではなく保険料に応じて償却されるため、仮定の変更の影響を受けにくい。VOBAの詳細（各種買収事業の将来のキャッシュ・フローの予想に含まれている項目の詳細、及び償却方法の根拠を含む。）については、連結財務書類の注記2及び注記8を参照のこと。

営業権

2014年12月31日現在、当社の営業権の残高831百万ドルは、退職金フル・サービス事業（444百万ドル）、資産運用事業（235百万ドル）、ジブラルタ生命その他事業（137百万ドル）及び国際保険セグメントのライフ・プランナー事業（15百万ドル）の4つの報告対象ユニットに反映されている。

当社は、1年に1度、毎年12月31日付けで、又は潜在的な減損の可能性を示唆する事由若しくは状況が発生した場合はそれより多い頻度で営業権の減損テストを行う。営業権の減損分析は、当社の事業セグメントに相当する又は事業セグメントの1レベル下位に位置する報告対象ユニット・レベルで行われる。当該分析には、質的評価（報告対象ユニットは、会計指針に基づきこれを省略することを選択できる。）及び2つのステップから成る量的分析が含まれる。営業権及び営業権の減損テストの詳細は、連結財務書類の注記2及び注記9を参照のこと。

国際保険セグメントのライフ・プランナー事業及び資産運用セグメントにおいて、当社は、定量評価を省略し、収益倍率法を用いた減損分析を完了することを選択した。収益倍率法は、類似の事業を行う株式公開比較対象会社との比較に基づく事業の価値を示すものである。各比較対象会社は、様々な要因（金融リスク、規模、地理的多様性、収益性、適切な財務データ及び活発に取引される株式の株価を含むがこれに限定されない。）に基づき分析される。各比較会社の収益率は、各社の2015年度の予想収益に対する独立アナリストのコンセンサス予想を用いて算出されている。次に、倍率が合計され、倍率の平均と中央値がグループ別に算出される。その後、倍率の平均と中央値のうち小さい方を報告対象ユニットの2015年度の予想収益に適用し、価値を算出する。その後、報告対象ユニットの推定公正価値の合計を決定するためにコントロール・プレミアムが付加される。

退職金フル・サービス事業及びジブラルタ生命その他事業においてもまた、当社は、定量評価を省略し、割引キャッシュ・フロー法を用いた減損分析を完了することを選択した。割引キャッシュ・フロー法は、市場での加重平均予想収益率を反映した割引率を、報告対象ユニットの将来の予想キャッシュ・フローに適用することで、事業の価値を算出する。これらの将来の予想キャッシュ・フローは、当社の内部予想、予想成長率及び最終価値に基づいていた。加重平均収益率（「WARR」）は、株主資本総額に対する必要収益率を表すものである。これは、会社の株式資本必要利益率及び現在の税考慮後の負債コストの割合を、関係する資本構成内の予想される株式資本及び負債の割合で加重平均したものである。収益率を見積もるために、当社は資本資産価格モデル（「CAPM」）を適用している。CAPMは株式投資家が要求する収益率、つまり会社の株主資本コストを予測するために一般的に受け入れられている手法である。CAPMは長期の無リスク収益率に、大規模な会社の普通株式投資で求められる株式リスク・プレミアムや、ボラティリティ、小企業プレミアム及び特定の会社に特有のその他のリスクに対処する会社特有の調整等を考慮した調整を加えたものである。WARRに基づく計算方法は、報告対象ユニットの同業種を営んでいると考えられる会社グループに適用され、当該報告対象ユニットの加重平均収益率が算出される。加重平均収益率は、当該報告対象ユニットの加重平均予想市場収益率を見積もる際に利用される。当該プロセスにより、割引率は12%となり、当該割引率は、退職金フル・サービス事業及びジブラルタ生命その他事業のそれぞれの公正価値を予想するために当該事業の将来の予想キャッシュ・フローに適用された。

第1ステップの定量テストを完了したところ、4つの報告対象ユニットのそれぞれについて公正価値が帳簿価額を上回っており、2014年12月31日現在、減損は発生していないという結論に至った。資産運用事業、国際保険セグメントのライフ・プランナー事業、ジブラルタ生命その他事業及び退職金フル・サービス事業は、その推定公正価値が帳簿価額をそれぞれ75%超上回っていた。

報告対象ユニットの公正価値の予想は、経営陣による重要な見積りの使用を含む主観的なプロセスである。テストを実施した全報告対象ユニットについて、市場の下落、又はこれらの事業の公正価値に影響を及ぼすその他の事象（割引率、金利及び増加率の見積り、若しくは当該事業をサポートするために必要な株主資本の水準の増加を含む。）は、営業権の減損をもたらす可能性があり、その場合、損失を計上することとなる。

投資の評価（デリバティブ及び一時的ではない減損の認識を含む）

当社の投資ポートフォリオは、上場及び非上場の満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付、株式、その他投資資産、並びにデリバティブ金融商品で構成される。デリバティブは、その価値が金利、為替レート、金融指数又は証券若しくは商品の価値に由来する金融商品である。当社が通常使用するデリバティブ金融商品には、スワップ、先物、フォワード及びオプションが含まれており、証券取引所又は店頭市場で取引される。当社は、金融商品に「組み込まれる」デリバティブ商品を内包する金融商品の当事者でもある。経営陣は、デリバティブを含む投資に関連する以下の会計方針は、見積り及び仮定に大きく依拠するものと考えている。それぞれの方針については、以下に挙げる投資及びデリバティブに関連する記述の中で詳述する。

- ・ デリバティブを含む投資の評価
- ・ 一時的ではない減損の認識並びに
- ・ 商業モーゲージ貸付及びその他貸付の貸倒引当金の決定

当社は、売却可能に分類されている投資（満期固定証券及び株式等を含む。）、並びに保険負債に対応するトレーディング勘定資産、デリバティブ及び組込デリバティブなど、取引トレーディングとして分類されている投資を、財政状態計算書において、公正価値で反映している。満期固定証券及び株式並びにデリバティブ商品、組込デリバティブ及びその他の投資の公正価値の決定に関する主要な見積り及び仮定についての詳細は、連結財務書類の注記20及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」「資産及び負債の評価－資産及び負債の公正価値」の項を参照のこと。

売却可能に分類されている投資については、公正価値の変動の影響は、資本の独立科目である「その他の包括利益累計額（「AOCI」）」として、未実現利益又は損失として計上されている。トレーディングとして計上される当社の投資に関しては、公正価値の変動の影響は「その他収益」として計上している。さらに、売却可能又は満期まで保有する投資は、公正価値の低下が一時的なものでない場合に減損判定の対象となる。一時的ではない投資価値の減少に関する当社の方針、並びに満期固定証券及び株式の一時的ではない減損を計上するための手法についての詳細は、連結財務書類の注記2を参照のこと。

商業モーゲージ貸付及びその他貸付は、主に予想される未払元金残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用及び未償却保険料又は割引料と貸倒引当金を差し引いて計上する。商業モーゲージ貸付及びその他貸付の評価性引当金に関する当社の方針については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

保険契約者に対する債務

責任準備金（支払備金及び未払損害調査費用を含む）

当社では、U.S. GAAPに定める手法を用いて、保険契約の発行又は取得と同時期に保険契約者に対する、又は保険契約者のための責任準備金を準備する。金融サービス事業につき使用する準備金に関する手法には、以下のものが含まれる。

- ・ 契約期間が長い保険契約について、当社は、契約が発行又は取得された日付現在の最良推定値による仮定を使用し、必要に応じて不利な変動のリスクに対する準備金を設定する。当初の債務額が決定された後、当社は、保険料欠損テストをテスト実施日現在の最良推定値による仮定を用いて実施するが、不利な変動のリスクに対する準備金は設定しない。最良推定値による仮定に基づき決定された債務額が準備金純額（すなわち、GAAPに基づく準備金からDAC、DSI又はVOBA資産を控除後の金額）を上回った場合、既存の準備金純額は、まず当期の損失の計上を通じて当該資産を不足額分だけ又は0まで減少させることにより調整される。不足額が保険契約に係る当該資産の残高を上回る場合、当社は、当期の損失の計上を通じて準備金純額を超過額の方だけ増額する。保険料の欠損が認識された場合、保険料欠損テスト日現在の仮定は、固定され、その後の評価においても使用される。
- ・ 特定の準備金（最低保証死亡給付（「GMDB」）、最低年金額保証給付（「GMIB」）及び無失効保証を伴う保険契約等）について、当社は、準備金を設定するにあたり、当該時点の最良推定値による仮定を使用する。当該準備金は、仮定のアニュアル・レビューに基づく調整及び実績（市場業績を含む。）に関する四半期ごとの調整の対象となり、当該準備金は、当期の利益又は損失の計上を通じて調整されることがある。
- ・ 特定の商品の給付（主に個人年金保険セグメントの変額年金商品の特定の生前給付特約）について、当該給付は、組込デリバティブとして会計処理され、その公正価値は、将来において予想される保険契約者に対する給付金支払額の現在価値から組込デリバティブに由来する特約手数料の現在価値を控除した金額として算出される。U.S. GAAPの下では、当該給付の公正価値は、当該組込デリバティブを評価するにあたって市場参加者が使用するであろう仮定に基づいて算出される。当該組込デリバティブの公正価値の変動は、当期の利益又は損失の計上を通じて四半期ごとに計上される。

準備金を設定する際に使用される仮定は、通常、当社の実績、業界の実績及び／又はその他の要素（いずれか該当するもの）に基づいている。任意の中間決算期間において当社が長期的な傾向の指標となると判断するような重大な変更のない限り、当社は、通常、死亡率、罹患率、定年退職及び保険契約者の行動に関する仮定等の保険数理上の計算基礎を毎年更新する。当社は、通常、短期間における指標の著しい変化は想定しておらず、これらの指標に変化が生じる場合であっても、かかる変化が長期にわたる段階的なものであると考えている。長期にわたる低金利環境において、最良推定値による仮定に基づいて決定された準備金が負債純額を上回る可能性が増加している。

当社の各セグメントが設定する準備金については、以下において詳述する。

当社の国際保険セグメントのための責任準備金は、2014年12月31日現在、当社の責任準備金合計の41%を占めていたが、これは主に無配当の終身生命保険及び定期生命保険商品並びに養老保険契約に関するものであり、通常、保険契約者に対する又は保険契約者のための将来の給付金予想額の現在価値と将来の維持費用の現在価値から将来の保険料純額の現在価値を引いた金額として決定される。当該準備金について、当社は、当該契約の発行又は取得日現在の最良推定値による仮定を使用し、上記の不利な変動のリスクに対する準備金を設定する。将来の給付金予想額及び費用を決定する際に使用される主要な仮定には、死亡率、失効率、罹患率、投資利回り及び維持費用に関する仮定が含まれている。さらに、特定の保険契約に係る将来における責任準備金には、繰延利益に関する債務に関連する金額も含まれる。

退職金セグメントの責任準備金は、2014年12月31日現在、当社の責任準備金合計の23%を占めていた。当該準備金は、主に当社の無配当の団体生命年金及び仕組決済方式商品に関連するものである。これらの準備金は、通常、将来の給付金及び費用の現在価値として決定される。当該準備金について、当社は、当該契約の発行又は取得日現在の最良推定値による仮定を使用し、上記の不利な変動のリスクに対する準備金を設定する。保険料の欠損準備金が計上された保険契約については、当社は、保険料の欠損準備金が設定された直近の日付現在の仮定を使用する。当該準備金を設定する際に使用される主要な仮定には、死亡率、退職率、維持費用及び金利に関する仮定が含まれている。さらに、特定の保険契約に係る責任準備金には、契約の発行日現在において決定される繰延利益に関する債務に関連する金額（償却累計額控除後）も含まれる。

個人年金保険セグメントの責任準備金は、2014年12月31日現在、当社の責任準備金合計の5%を占めており、主に組込デリバティブとして会計処理される変額年金のGMDB及びGMIB特約並びに生前給付特約オプションの準備金に関連するものであった。上記のとおり、GMDB及びGMIBの準備金を設定するにあたり、当社は、直近の最良推定値による仮定を使用する。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、年金化、失効率、解約及び死亡率に関する仮定、並びに金利及び株式市場収益に関する仮定が含まれる。失効率は、生前給付のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約ごとに調整され、解約料の適用の有無などのその他の要因を織り込んでいる。契約のイン・ザ・マネーの程度が大きい場合は、失効率は引き下げられる。失効率は、解約手数料が適用される期間については通常より低いものと想定されることが多い。

特定の生前給付特約（最低積立金保証給付（「GMAB」）、最低解約保証給付（「GMWB」）及び最低年金額・解約保証給付（「GMIWB」）を含む。）に対する準備金は、組込デリバティブとして会計処理され、その公正価値は、保険契約者に対する給付金支払予想金額の現在価値から組込デリバティブに由来する特約手数料の現在価値を控除した金額として算出される。資本市場の市況の変動及び各種保険数理上の基礎計算の変動によっては、当該手法が、負債又はマイナス負債を生じさせる可能性がある。当該債務を移転するにあたって観測可能で、かつ、活発な市場が存在しないため、その評価額は、オプション価格設定手法を盛り込んだ内部で策定されたモデルを用いて算出される。当該モデルは、リスク中立的評価の枠組に基づくものであり、評価手法、データ及び将来のキャッシュ・フローのタイミングと金額に関する不確実性に固有のリスクに対するプレミアムが付されている。これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利のレベル及びボラティリティに関する仮定等）、市場参加者が考える当社の不履行リスク（「NPR」）、並びに保険数理的に決定される各種仮定（失効率、給付利用率、解約率及び死亡率等の保険契約者の行動を含む。）が含まれている。資本市場に関するデータ及び実際の保険契約者預かり金額は、金利、株式市場及びボラティリティを含む各四半期末現在の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立的な評価法においては、インシャル・スワップ・カーブにより、保険契約者預かり金額を増加させるために使用される総利回りが引き上げられる。当社の割引率に関する仮定は、NPRを反映するためにLIBORに上乗せするスプレッドについて調整済みのLIBORのスワップ・カーブに基づいている。保険数理上の計算基礎（保険契約者の行動及び死亡率を含む。）は、年に1回以上見直され、経験値、将来に関する予想、及びその他のデータ（利用可能な業界の調査結果又は取得・再保険取引等の市場取引等の観察可能な市場データを含む。）に基づき更新される。生前給付特約オプションの評価の詳細については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

個人生命保険セグメントの責任準備金は、2014年12月31日現在、当社の責任準備金合計の4%を占めており、当該準備金は、主に変額生命保険、定期生命保険及びユニバーサル生命保険の各商品に関連するものである。定期生命保険契約について、責任準備金は、保険契約者に対する又は保険契約者のための将来における給付金の現在価値に、将来の維持費用の現在価値を加え、将来の保険料純額の現在価値を引いた金額として決定される。当該準備金について、当社は、当該契約の発行又は取得日現在の最良推定値による仮定を使用し、上記の不利な変動のリスクに対する準備金を設定する。将来における給付額及び費用を決定するにあたって使用される主要な仮定には、死亡率、失効率及び維持費用に関する仮定が含まれる。変額生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品（無失効保証を伴うユニバーサル生命保険契約を含む。）については、準備金は、上記のとおり、直近の最良推定値による仮定を用いて設定される。

全社及びその他事業の責任準備金は、2014年12月31日現在、当社の責任準備金合計の2%を占めており、主に長期介護保険商品に関連するものであった。これらの準備金は、通常、将来において予想される給付及び費用の現在価値から将来における保険料を控除した上で決定される。保険契約の大部分については、保険料欠損準備金が計上されているため、当社は、保険料欠損準備金が設定された直近の日付現在の仮定を使用する。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、金利、罹患率、死亡率、失効率、保険料率の引上及び維持費用に関する仮定が含まれる。さらに、長期介護保険商品に関する重要度の低い特定の準備金（就業不能者責任準備金等）は、上記の直近の最良の保険数理上の計算基礎を用いて設定される。

金融サービス事業の残りの責任準備金は、2014年12月31日現在、当社の責任準備金合計の2%を占めており、主に団体保険セグメントの団体生命保険及び団体所得補償保険の給付金のための準備金であった。これには、2014年12月31日現在の当社の団体保険セグメントの支払備金及び未払損害調査費用に関する債務29億ドルが含まれており、当該債務は主に長期団体所得補償保険商品に関連するものである。この債務は将来の所得補償保険金請求及び費用の予測値、並びに既に発生しているが貸借対照表の日付現在報告されていない保険金請求の予測値を含む。短期保険契約について、当社では実際に損失が発生するまで損失債務を計上しない。当社の債務は、予想される将来の保険金請求及び費用の現在価値として決定される。将来の保険金請求予想額を決定する際に使用される主要な仮定は、予定死亡率及び請求終了要因、金利に関する仮定並びに社会保障による相殺に関する仮定である。長期団体所得補償保険商品の保険金請求及び請求終了は、経済環境及び当社の保険金請求管理プロセス等の内部の要因に影響を受けることがある。

当社のクローズド・ブロック事業の従来に参加型生命保険商品の責任準備金は、2014年12月31日現在、当社の責任準備金合計の23%を占めており、純額レベルの契約保険料式によって決定されている。この方法に基づき、責任準備金は、保険契約者の支払う保険料に比例して積み増しされる。この方式を適用する上で、将来の保険金給付及び将来の保険料収入を判断するために予定死亡率を使用し、将来の保険給付金及び将来の保険料収入の現在価値を判断するために金利を適用する。予定死亡率は、保険契約の解約払戻金を決定するために使用される業界の標準死亡率チャートに基づいており、使用する金利は、保険契約の解約払戻金を計算するために使用する金利である。

責任準備金の感応度

当社は、直近の最良推定値による仮定に基づく個人年金保険セグメントの責任準備金及び公正価値で計上される組込デリバティブに相当する責任準備金が、前会計年度に対する利益の変動を引き起こす可能性が最も高いと考えている。

個人年金保険セグメントの変額年金商品のGMDB及びGMIB特約について、当該保険契約のための準備金は、予想収益率に関する仮定により大きく影響を受ける。下表は、予想収益率の仮定に関連する変額年金保険契約のGMDB及びGMIBの準備金の感応度を、当社の予想収益率の仮定の100ベシス・ポイントの増減を仮定して行うことが求められる当該準備金の調整を数量化することにより、示したものである。下記の情報は、単に一例を挙げるために示したものであり、準備金の評価に含まれる契約継続率若しくは死亡率に関するその他の仮定の変更、又は「繰延保険契約取得費用及びその他のコスト」において述べるDAC若しくはその他の残高の変更ではなく、準備金残高の変動に起因する予想収益率の変動が当社の業績に与える直接的な影響のみを考慮している。

2014年12月31日現在

GMDB/GMIBの準備金の
 増(減)

(単位：百万ドル)

将来の収益率の100ベシス・ポイントの減少	177
将来の収益率の100ベシス・ポイントの増加	(143)

当社による予想収益率の仮定と比較した場合の市場業績の影響に加え、その他の要素も、とりわけ毎年仮定の更新が行われる際に、準備金の変動的な変動を引き起こす可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2014年度において、予想金利の仮定の更新（平均回帰アプローチの適用の手法の改善によって部分的に相殺された。）が行われたことにより、当該準備金に極めて大幅な変動が生じた。2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した各年度におけるGMDB及びGMIBの準備金に対する調整の詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績－米国退職ソリューション・投資管理部門－個人年金保険」の項を参照のこと。

個人年金保険セグメントの組込デリバティブとして会計処理される特定の変額年金商品の生前給付特約について、準備金の変動は、資本市場に関する仮定及び保険数理上の計算基礎の変更により大きく影響を受ける。資本市場に関するデータ及び実際の保険契約者預かり金額は、各四半期末現在の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。一方、保険数理上の計算基礎については、年に1回以上見直しが行われ、経験値、将来に関する予想、及びその他のデータに基づき更新される。資本市場に関する仮定（金利、NPR信用スプレッド及び株式収益等）の影響に関する詳細については、下記「4 事業等のリスク」の「市場リスク」以下の項を参照のこと。2014年度において、失効率に関する仮定が更新されたことに伴い、当該準備金に大幅な変更が生じた。その他の要素も、とりわけ毎年仮定の更新が行われる際に、準備金の変動的な変動を引き起こす可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した各年度における生前給付特約オプションの変動の要因の詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績－米国退職ソリューション・投資管理部門－個人年金保険」の項を参照のこと。

前受収益準備金

「保険契約者預り金勘定」として計上される当社の前受収益準備金（「URR」）は、2014年12月31日現在、16億ドルであった。当該準備金は主に、当社の個人生命保険セグメント内の変額生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品に関連するものであり、将来において提供されるサービスの契約賦課金に相当する。当該賦課金は、前受収益として繰り延べられ、通常、上記のDACと同様、契約の予想継続期間にわたって、商品の粗利益の見積りに比例して償却される。

当社の個人生命保険セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険契約については、粗利益の大部分が死差損益に由来する。その結果、当社の将来の粗利益の見積りは、当社の予定死亡率に大きく影響される。当社の予定死亡率は、当該保険契約の有効期間における将来の死亡保険金請求を見積もる際に使用され、当社の経験、業界実績及び／又はその他の要素に基づいている。任意の中間決算期間において、死亡率について当社が長期的な傾向の指標となると判断するような重大な変更のない限り、当社は、毎年、予定死亡率の更新を行う。将来における予定死亡率の更新は、当社の個人生命保険セグメントの業績に著しい好影響又は悪影響を与える可能性がある。

個人生命保険セグメントの変額生命保険契約及びユニバーサル生命保険契約のURR残高は、2014年12月31日現在、13億ドルであった。下表は、当社の将来における予定死亡率に関するURR残高の感応度を、必要となる調整を定量化し、当社の将来における予定死亡率が1%増減したものと仮定して示したものである。下記の情報は、単に一例を挙げるために示したものであり、当社の予定死亡率の変更がURR残高に与える直接的な影響のみを考慮したものであり、URRの評価に含まれる契約継続率、将来の収益率又は費用等のその他の仮定の変更は考慮していない。当該情報は、DAC等の資産の変動（下表に反映されたURR残高への調整を部分的に相殺する可能性がある。）を反映していない。DACの影響の詳細については、上記の「繰延保険契約取得費用及びその他のコスト」に記載する。

	2014年12月31日現在
	URRの増(減)
	(単位：百万ドル)
将来の死亡率の1%の減少	42
将来の死亡率の1%の増加	(43)

当社の仮定と比較した場合の実際の死亡率の影響に加え、その他の要素も、とりわけ毎年の仮定の更新が行われる際に、準備金の変則的な変動を引き起こす可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2014年度において、予定死亡率の更新が行われたことにより、URR準備金に大幅な変動が生じた。2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した各年度における、個人生命保険セグメントに関連するURR調整の要因に関する詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績－米国個人生命保険・団体保険部門－個人生命保険」の項を参照のこと。

年金及びその他の退職後給付金

当社は、特定の適格性条件を満たす従業員を対象とした年金及びその他の退職後給付金制度を運営している。これらの制度のための当社の純期間費用は、仮定割引率（金利）、これらの制度の資産と補償レベルの予想される増加に関する予想収益率、死亡率及び保健医療費における傾向を考慮する。これらの仮定のうち、当社の収益率の仮定及び割引率の仮定は、これらの制度に関連する純期間費用に最も大きな影響を与えた。

当社は、2014年10月におけるアクチュアリー会（「SOA」）による米国の制度参加者の死亡率及び将来的な死亡率改善の予測値に関する調査結果の最終的な公表を受けて、制度の経験値を見直した結果、当社の米国内年金及びその他の退職後給付の債務額の測定に関し、2014年12月31日付けで死亡率の仮定を更新した。死亡率に関する仮定の更新の影響については、連結財務書類の注記18を参照のこと。

制度資産の予想収益率はビルディングブロック方式に基づき決定する。ビルディングブロック方式は、インフレ、実質収益、期間プレミアム、信用スプレッド、株式リスク・プレミアム及び資産の評価増並びに費用、アセット・マネージャーの業績予想及び加重平均ベースで年金資産ポートフォリオに適用されるエクイティ、負債及び不動産資産の構成のリバランシングの効果を含む。資産別の資産の割当並びに当社の年金及びその他の退職後給付金制度に関する投資方針ガイドラインに定められた資産割当の範囲については、連結財務書類の注記18を参照のこと。2014年度の当社の長期収益率の仮定は、米国内年金制度については6.25%、その他の退職後給付金制度については7.00%であった。2013年12月31日現在の制度資産の額を考慮して、計測期間の初めに、米国内の年金及びその他の米国内の退職後給付金制度について当社の見積もった率よりも100ベース・ポイント多く又は少なく見積もっていた場合、純期間費用の変動は以下の表のとおりとなった。下表の情報は、計測期間の初めの時点での投資資産のレベルと組み合わせに基づく当社の長期収益率の仮定の変動のみを考慮しており、長期収益率の仮定の変動に最終的に伴う可能性のある上記のその他の仮定の変更の可能性については考慮していない。

	2014年12月31日に終了した年度	
	純期間年金給付金費用 の増加（減少）	純期間その他の退職後給付金費用の 増加（減少）
	(単位：百万ドル)	
予想収益率の100ベース・ポイントの増加	(111)	(17)
予想収益率の100ベース・ポイントの減少	111	17

米国外の年金制度は、2014年度期首現在、制度資産の5%を占めた。予想収益率の100ベース・ポイントの増加が純期間年金給付金費用の6百万ドルの減少につながる可能性があり、反対に予想収益率の100ベース・ポイントの減少が、純期間年金給付金費用の6百万ドルの増加につながる可能性がある。

年金や退職後給付債務を評価する際に使われる国内の割引率は、優良社債の現在収益と同じレートに基づいている。2014年度の割引率を決定するにあたり採用された2013年12月31日現在の方法については、連結財務書類の注記18を参照のこと。2014年度の割引率は、米国内年金制度については4.95%、その他の米国内の退職後給付制度については4.75%であった。2013年12月31日現在の年金及び退職後給付債務の額を考慮して、測定年度の初めに、当社の米国内の年金及びその他の退職後給付制度について採用した割引率より100ベース・ポイント多い又は少ない割引率を採用した場合の純期間費用の変動は、下表のとおりである。下表の情報は、当社が採用した割引率の変動のみを考慮しており、採用した割引率の変動に付随するその他の仮定の変動を考慮していない。

	2014年12月31日に終了した年度	
	純期間年金給付金費用 の増(減)	純期間その他の退職後給付金費用 の増(減)
	(単位: 百万ドル)	
予想割引率の100ベース・ポイントの増加	(44)	(5)
予想割引率の100ベース・ポイントの減少	105	3

米国外の年金制度は、2014年度期首現在の年金制度債務の16%を占めている。割引率の100ベース・ポイントの増加が、純期間年金給付金費用の4百万ドルの減少につながる可能性があり、反対に割引率の100ベース・ポイントの減少が純期間年金給付金費用の5百万ドルの増加につながる可能性がある。

年金に関する権威ある会計指針の適用、並びに割引率の変動による保険数理計算上の利益又は損失の繰延及び償却を考慮すると、仮定割引率が100ベース・ポイント増加することによる定期的な退職給付費用の変動は、仮定割引率が100ベース・ポイント減少することによる定期的な退職給付費用の変動に等しくならないものと予想される。

当社の制度資産に対する予想収益率及び2014年度の適格年金制度の予想割引率に関しては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績—全社及びその他事業」の項を参照のこと。

2015年12月31日に終了する年度の当社の適格年金制度からの年金保険料収入を計算するため、当社は、割引率を2014年度の4.95%から4.10%に引き下げる。年金制度の資産の予想収益率は、6.25%のままであり、報酬の予想増加率は、4.5%のままである。

仮定の変更による影響に加えて、年金及びその他の退職後給付金の純期間費用及び給付は、当社の予想とは異なる実経験、退職従業員に対する特別給付金又は制度に基づく給付の変更等により変化する可能性がある。

2014年12月31日現在、割引率の100ベース・ポイントの変動に対する当社の米国内外の年金及び退職後給付金債務の感応度は、以下のとおりである。

	2014年12月31日に終了した年度	
	年金給付債務の 増加（減少）	累積退職後給付金債務の 増加（減少）
	(単位：百万ドル)	
割引率の100ベース・ポイント の増加	(1,400)	(197)
割引率の100ベース・ポイント の減少	1,703	217

所得税

当社の実効税率は、当社が事業を行う法域における当社の予想される収入、非課税かつ控除不可能な項目、法定税率及び税務計画に基づく。当社の年間税率を決定する上で、事業計画に関する判断、計画機会及び将来の結果に関する予想などを考慮する。当社は、日本事業の未送金の外国利益の一部並びにインド、ドイツ及び台湾における特定の事業の未送金の外国利益について米国の法人所得税を支払っている。さらに、2012年度以降、当社は、韓国における保険事業の当期の国外における利益の一部について米国の法人所得税を支払っている。その他の米国外の法域における事業からの未送金の外国利益は、永久的に再投資されるものとみなされている。

実効税率が法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）の1パーセント分増加又は減少した場合、2014年度の運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益からの連結利益は、56百万ドル増加又は減少する。

当社の法人所得税の納税義務には、内国歳入庁（「IRS」）又はその他の税務当局の調査対象となる課税期間についての認識されていない税務ベネフィット及び利息に関する債務が含まれている。2014年度、2013年度及び2012年度における、認識されていない税務ベネフィットの総額の変動の影響については、連結財務書類の注記19を参照のこと。当社は、今後12ヶ月において、時効期間が満了していない課税年度に関連する認識されていない税務ベネフィットの総額に大幅な変動が生じるとは考えていない。

日本及び韓国における当社の関連会社は、別途納税申告を行い、現地の税務当局による税務調査の対象となる。日本及び韓国における当社の関連会社は、個別の納税申告書を提出し、現地の税務当局による監査の対象となっている。日本及び韓国の時効期間は、納税申告書提出後5年間である。

偶発事象準備金

偶発事象とは、将来のある事象によって最終的に解決されるある程度の不確実性を包含している既存の状態を言う。U.S.GAAPによれば、この将来の事象が発生する可能性があり、かつそのインパクトが適正に予測できる場合には、偶発事象に対する準備金（未解決の法的手続に関連する準備金等）を設定するよう求めている。当初の準備金は、経営陣によるかかる問題の最終的解決に要するコストの最善の予測を反映し、事実関係や状況の変化に応じて、また、それらが最終的に解決された際に改定される。

新たな会計基準の採用

2014年度において、重要な会計上の見積の適用を必要とする新たな会計基準の採用は行われなかった。新たに公表された会計基準に関する議論の全体に関しては、連結財務書類の注記2を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記第2「3 事業の内容」及び第3「1 業績等の概要」の項を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

下記「事業等のリスク」の項を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

以下のリスクは、慎重に検討されるべきである。リスクは以下に挙げるものに限られず、その他当社が直面するリスクには、上記の「将来の見通しに関する記述」における要素及び本書のその他の箇所に記載する当社の事業のリスクが含まれるが、これらに限定されない。将来に関する記述は本報告書提出日現在の記述である。

経済、市場及び政治の状況に関連するリスク

市場の変動、並びに経済全般、市場及び政治の状況が当社の事業と収益性に悪影響を与える場合がある。

当社の事業及び業績は、グローバル金融市場及び経済全般の状況により、広く重大な悪影響を受ける可能性がある。

比較的好調な市況であっても、当社の保険商品、年金商品及び投資商品、並びに投資収益、融資へのアクセス及び融資のコストは、債券、エクイティ、不動産及びその他の市場の変動、並びに経済全般、市場及び政治の状況の影響を受ける。これらの変動及び状況は、以下の側面について当社の業績、財務ポジション及び流動性に悪影響を及ぼす場合がある。

- 当社の保険商品及び年金商品の多くの収益性は、これらの商品に対応する分離勘定の価値に依拠し、これは上記の状況により大幅に変動する可能性がある。
- 当社の運用資産の価値の減少又は取引量の減少につながる市況は、主に運用資産の価値又は取引量に連動した手数料収入に依存する当社の資産運用事業の収益及び収益性に悪影響を与え、当社の戦略的投資の価値を減少させる可能性がある。

- 高度インフレ及び高金利などの市況の変動は、消費者の心理や行動を変化させ、当社の貯蓄商品及び保障商品などの売上及び継続率に悪影響を与える可能性がある。これとは反対に、低インフレ及び低金利により、これらの商品の実際の継続率と予想継続率の間に差異が生じ、収益性に悪影響が及ぶおそれがある（詳細については、下記を参照のこと。）。同様に、経済状況の変動及び金融機関に対するマイナスの公共認識は、顧客の行動に影響を与える可能性がある（特定の商品ラインにおける保険金請求額又は解約返戻金の増加を含む。）。
- 市場の低迷、市場のボラティリティの増加又はその他の市況により、顧客が投資又は商品に不満を持った場合、当社の投資ベースの商品及びサービス並びに資産運用商品及びサービスの売上が下落し、特定の保険商品の失効及び解約、並びに投資商品からの資産の引出しが増加する可能性がある。
- 市場の低迷によって、当社の変額年金商品に含まれる最低年金額保証額が現在の勘定価値又は当社の価格設定の前提を更に上回り、その結果、当社が当該商品の準備金の増額を求められる場合がある。また、保証による恩恵を受けるために顧客が契約の保有を継続することで、当社が当該顧客に対して負担する費用が増加する可能性がある。当該費用の増加が、長期間にわたる手数料収入による継続率の増加のプラスの影響によって相殺される可能性もあれば、されない可能性もある。多数の変額年金保険商品に含まれる最低年金額に対する負債を評価する際に、当社は、自らの不履行リスクに対する市場認識を考慮に入れねばならない。また、格付の上昇による当社の信用スプレッドの縮小若しくはその他の事由又は市況が、これらの負債の計上価値を増加させる場合があり、その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶおそれがある。
- 市況により、当社が購入する再保険によるプロテクション購入の可能性及び費用が決定される。したがって、再保険のために追加の費用を要する場合、又は適切な条件の十分な再保険を取得できない場合があり、当社の将来の事業の収益性又は事業を引き受ける意思が悪影響を被る場合がある。
- 当社の商品及び事業に関連する為替リスク、金利リスク及びエクイティ・リスク並びにその他のリスクをヘッジ及び管理するために当社が保有するデリバティブ金融商品は、意図した又は期待した効果をもたらさない場合があり、実現損失が増加し、流動性に予想外の圧迫が生じるおそれがある。市況によってはヘッジ手段のアベイラビリティが制限され、追加の担保の差し入れが必要となり、商品関連ヘッジの実行のコストが更に増大する場合があり、当該費用がヘッジの対象となっている商品の価格により回収できない場合がある。当社のデリバティブ・ベースのヘッジ戦略は、当該デリバティブのカウンターパーティの業績に依拠している。これらのカウンターパーティが様々な理由で利益を生まない場合、無担保のポジションにおいて損失が生じる場合がある。
- 当社が時価評価を求められるポジションにより、報告された業績につき市場の変動に起因するボラティリティが引き起こされる、又は引き起こされている可能性がある。

- 当社は、多額の投資及びデリバティブ・ポートフォリオ（法人証券及び資産担保証券、外国国債（主に日本国債）、エクイティ並びに商業用不動産を含むがこれに限定されない。）を有している。経済状況及び資本市場の低迷（市場における買手の不在、ボラティリティ、信用スプレッドの変動、ベンチマーク利率の変動、為替レートの変動及び原担保の価値の減少を含む。）は、信用の質、流動性並びに投資及びデリバティブの価値に影響を与える場合があり、資本費用及び未実現又は実現損失を予想より増大させる可能性がある。評価は、時期ごとに著しく変動する仮定及び見積額を含む場合があり、これが当社の事業の業績又は財務状況に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。特定の場合、U.S.GAAPに基づき、このような時期ごとの投資価値の変動は、当社の業績又は連結財務書類において認識されない。
- 当社が利用可能な資金を適切な収益を伴う形で投資する機会は、現在の低金利環境、証券化市場の縮小又はその他の要因によって限定される可能性があり、その結果、当社全体の業績に悪影響が及ぶ可能性がある。魅力的な投資機会が制限されることにより、現金の長期間にわたる保有やデュレーション管理及びその他のポートフォリオ管理を目的としたデリバティブの利用の増加につながる可能性がある。デリバティブの利用が増加することにより、当社のU.S.GAAPに基づく業績及び自己資本におけるボラティリティが増加する可能性がある。
- 市況とは無関係に、私募債、商業モーゲージ及び代替的な資産クラス（非上場株式、ヘッジ・ファンド及び不動産等）を含む、当社が保有する特定の投資は、比較的流動性が低い。これらの投資を売却する必要がある場合、異なる状況下であれば実現可能であった価格で、当該投資を適時売却することが困難な場合がある。
- 当社の商品の一部の特性及び投資戦略の内容は、活発かつ流動的な市場に依拠しており、市場の流動性が制限された場合又は当社の取引を吸収する金融市場のキャパシティーが不適切であった場合、これらの商品が企図されたとおりの成果を達成できないことがある。
- 当社の業績の変動並びに投資及びデリバティブのポートフォリオの実現損益が、当社の法人税及び当社が有利な形で租税属性を活用する能力に影響を与える可能性がある。

当社の投資、業績及び財務状況は、世界経済、米国経済（連邦準備制度の金融政策に関連する行為、及び連邦債務の上限額の引上の失敗といった好ましからざる政治動向を含む。）、及び日本経済（インフレ又はデフレの影響、金利のボラティリティ、日本国債の格付の変更、並びに米ドル及び（程度は低いものの）豪ドルに対する円相場の重大な変動を含む。）の展開によって悪影響を受ける可能性がある。国際経済、米国経済又は日本経済における経済活動及び金融市場が、特定の地域における不利な展開又は状況により、悪影響を被る可能性もある。

金利の変動又は低金利期間の継続が、当社の事業及び収益性に悪影響を与え、当社が準備金又は自己資本の増加を求められ、また、追加の担保差入義務の対象となる可能性がある。

当社の保険商品、年金商品及び一部の投資商品並びに投資収益は、金利の変動により影響を受け、金利の変動は、当社の投資収益及び業績に以下のような悪影響を与える場合がある。

- 当社は、一部の商品について、金利の変動に伴い当社が契約上支払うべき金額と当該契約に対応する一般勘定投資により当社が得る利益率のスプレッドが減少するリスクにさらされる。金利が下落した場合、当社は利回りの低い商品に再投資しなければならない、これにより、純投資収益が減少することがある。当社の方針及び契約には保証最低金利又は金利の再設定の制限等を定めているものが多く、スプレッドの減少の可能性がある、スプレッドがマイナスになる又はマイナスが一層増加する場合も想定される。金利が上昇した場合には、当社の一般勘定資産を、これらの商品や契約の競争力を維持するために必要な、より高いクレジット率の資金をまかなうための高利回りの資産と迅速に入れ替えることができない場合がある。さらに、金利の上昇により、当社が運用する固定利付資産の市場価値が減少し、これに伴い資産運用手数料の受領額が減少する可能性がある。
- 金利の変動によって、当社が資金を借入れ、投資商品を購入し、借入れた資金に対する追加のスプレッド収入を得る投資活動において、当社が損失を被る可能性がある。
- 金利が上昇した場合、契約者がより高い利益を求める結果、保険約款貸付、並びに生命保険契約及び年金契約の解約返戻金及び引出額が増加する場合があります、当社は投資資産を売却し、実現投資損失を被る場合があります、繰延保険契約取得費用（「DAC」）、繰延販売奨励金（「DSI」）又は買収事業の価値（「VOBA」）の償却を繰り上げることを要求される場合があります。さらに、金利の上昇により、日本の保険子会社のソルベンシー・マージン・レベルの低下に伴い、資本が圧迫される可能性がある。これは、通常、負債の簿価が不変である一方、売却可能に分類される債券の簿価が減少するためである。また、利回りの低い特定の投資の予定外の延長を伴う金利の上昇は、当社の収益性の低下につながる可能性がある。
- 金利が上昇した場合、当社の一部商品に関連するヘッジ活動により、当社が追加の担保差入義務の対象となることがある。
- 投資の予定外の期限前償還を伴う金利の下落により、当社が更に低い金利で再投資を行うことを求められ、収益性が低下する場合がある。
- 金利が低下した場合、年金事業を支援するため、子会社に資金を提供する必要性が生じる可能性がある。

- 特定の商品に関する予想を上回る顧客による引出しと相まって、金利の変動が当社の保証関連費用を増加させる可能性がある。
- 長期と短期金利の関係の変動は、当社の商品の収益性に悪影響を与える場合がある。
- 金利の変動は、当社の資金調達費用を増加させる場合がある。
- 当社の金利リスクを緩和する取り組みは、主に多様な満期を有する投資ポートフォリオを維持することに焦点を当てている。当該ポートフォリオのキー・レート・デュレーション・プロファイルは、当社の予想負債のキャッシュ・フロー・プロファイルのキー・レート・デュレーション・プロファイルとほぼ同じである。ただし、負債のキャッシュ・フロー・プロファイルの見積りは、複雑であり、とりわけ市場が不安定な時期においては不正確である場合がある。さらに、当社が当該一致を達成する能力は、実務上及び資本市場上の制約を受ける。これらの要因及びその他の要因を理由として、当社は負債を返済するために、損失を計上して満期前に投資を清算せねばならなくなるか、又は低い利率でのファンドに再投資せざるを得なくなる場合がある。当社は、金利が変化する環境において投資の経済リスクを管理すべく対策を採っているが、当社が当社の負債に関連する資産の金利リスクを効果的に緩和することができない場合や、経済的理由及びその他の要因に基づき、完全には緩和しないことを選択する場合がある。
- 当社の商品の一部について、当社が商品の価格設定に使用する金利及びその他の仮定の変更を行ってから、当社がこれらの仮定を販売可能な商品に反映するまでの遅延が、その間の期間に販売される商品の長期的な収益性に悪影響を与える可能性がある。

昨今の事業年度は、低金利に特徴づけられている。金利が価格設定時点で予想されていた金利を下回る期間が継続することにより、死亡給付又は定期若しくは終身の年金額を保障する当社の商品の特性に関する費用が増加し、商品のリスクの一部をヘッジする際に利用するデリバティブ金融商品に関する費用が増加し、また、保険契約債務に対応する資産の投資収益が減少することがある。当社は、これらについて準備金を増額するため、費用の計上を求められる可能性がある。スプレッドの圧迫及び純投資収益の減少に加え、かかる環境により、保険契約が価格設定時点での想定を上回る長期間において効力を有することとなる場合があり、その結果、保険金支払費用が当社の予想を上回り、現行事業の全体的な収益が減少する可能性がある。当該影響をU.S.GAAPに基づく回収可能性及び損失の認識のテストに反映することにより、上記のとおり、当社がDAC、DSI又はVOBAの償却の繰り上げ、並びに将来における契約者給付に対する責任準備金の増額を求められる可能性がある。さらに、一部の自己資本及び準備金に関する要件は、金利を考慮した公式又はモデルに基づいており、金利低下又は低金利期間により、当社が保有を求められる自己資本及び当社が法定準備金を確保するために維持を求められる資産が増加する可能性がある。

資本市場の不利な市況は、流動性の必要性を充足する当社の能力、資本へのアクセス及び資本コスト（当社の子会社が必要とする資本を含む。）に著しい影響を及ぼす可能性がある。かかる状況において、当社が追加の借入資本又は自己資本を求めても、これらを調達できない可能性がある。

資本市場の低迷は、借入資金のアベイラビリティ及びコストに影響を及ぼす可能性があり、かつ、既存の融資を借り換える当社の能力に影響を及ぼすおそれもある。その結果、最終的には当社の収益性及び事業を支援する又は成長させる当社の能力にも影響が及ぶ可能性がある。当社は、営業費用、当社の債務に係る利息及び満期金、並びに株主資本に対する配当支払のために流動性を必要としている。市場が圧迫されている際には、当社の流動性の内部の資金源が不十分であることが判明することがあり、当社が代替的な流動性の源の一部（コマーシャル・ペーパーの発行、証券貸出及び現先取引レポ、並びに資本市場におけるその他の形式による借入）を利用できない場合もある。

金融市場の混乱、不確実性及びボラティリティにより、当社が資金調達を遅延させ、最適なものよりも短期の証券を発行し、不利な資本コストを負担せざるを得なくなる、又はいかなる価格でも資本を調達できなくなる場合がある。これは、当社の収益性を減少させ、財政上の柔軟性を著しく減少させるおそれがある。

当社は、ニーズを充足するために追加の債券又は株式による資金調達を試みる可能性がある。しかしながら、追加の資金のアベイラビリティは、市況、一般的な信用のアベイラビリティ、金融サービス業界に対する全体的な信用のアベイラビリティ、当社の信用格付及び信用力などの様々な要因に左右される。当社が有利な条件で首尾よく追加の資金調達を行うことができない、あるいは追加の資金調達が全くできなくなるおそれがある。当社が資金調達を行うために講じる手段は、格付機関による当社の格付の再評価につながる場合がある。さらに、将来における株式募集は、既存の株主の所有持分を希薄化する可能性がある。

資本市場の混乱によって、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社が流動性の源にアクセスする能力に悪影響が及び、当社の資本も既存の格付目標に合致するレベルを下回るまで減少するおそれがある。したがって、当社は対策を講じなければならなくなり、これらは、(1) 当社の資本保護の枠組によって利用可能な臨時の資本資源及び流動性の源の利用、(2) 債券又は株式市場などのその他の外部の資金源の更なる利用、(3) 将来の株式の買戻又は株主配当の削減又は停止、(4) 追加の資本管理活動の引受（再保険取引を含む。）、(5) 一部の商品の販売の制限若しくは削減及び／又は既存の商品の再編成、(6) 更なる資産売却の引受又は社内における資産の移転、(7) 一時的又は恒久的な規制の変更の追求、並びに(8) 現金残高の増額若しくは保有期間の延長による投資収益の削減を含むが、これらに限定されない。これらの対策の一部には、規制上の承認及び／又は当社の支配下にないカウンターパーティとの合意が必要となる場合があり、また、関連費用が発生する場合がある。

外国為替レートの変動は、当社の収益性、財務状況及びキャッシュ・フローに悪影響を与え、U.S. GAAPに基づく当社の業績のボラティリティを増大させる場合がある。

米国外、とりわけ日本において大規模な事業を行う米国拠点の企業として、当社は、これらの事業の米ドル換算の収益及び持分を減少させ得る為替リスクにさらされている。当社は、当社の特定の外国子会社の将来における収益をヘッジするため、デリバティブ契約を締結する。さらに、当社の日本の子会社は、円相場の変動が当社の当該子会社に対する米ドル換算の持分に与える影響を緩和する手段として、米ドル建て資産を保有している。当社は、当該米ドル建て投資を保有していることに起因する、当社の日本の子会社の現地におけるソルベンシー・マージンのボラティリティを、会社間の為替デリバティブ取引を実施することによって緩和することを目指している。当該デリバティブ・ポジションの結果、又はヘッジされない外貨建ての収益若しくは株式投資により、通貨の変動が当社の業績、キャッシュ・フロー又は財務状況に悪影響を与える場合がある。著しい円高が、当社のヘッジ及び日本の子会社が保有する米ドル建て投資の価値に悪影響を与え、国際保険事業において追加の流動性又は資本需要を生じさせる可能性がある。

当社の日本における保険事業は、円以外の通貨建ての商品を提供しており、当該商品に係る負債は、対応する通貨建ての投資によってサポートされている。これらの円以外の通貨建ての資産及び負債に対する為替レートの変動の影響が経済的に調整されている一方、為替レートの変動に起因する当該資産及び負債の価値の変動の会計処理は異なることがあり、当社のU.S. GAAPに基づく純利益にボラティリティが生じる可能性がある。

当社は、当社の国内保険子会社の一般勘定において外貨建て投資を保有している。当社は、通常、かかる外貨エクスポージャーをヘッジすることを目指しているが、当社が当該エクスポージャーを完全にヘッジできる、又は当該ヘッジが有効であるという保証はない。当社の外貨建て投資の価値及び流動性は、現地の市場、経済及び財政状態の悪化により、悪影響を受けることがある。例えば、当社のユーロ建て投資は、欧州における不利な経済状態（ユーロの変動、又は欧州通貨統合の構造若しくは加盟国の変更の可能性によるものを含む。）による悪影響を受ける可能性がある。

推定、仮定及び評価に関連するリスク

当社の価格決定に関する予想と実際の死亡率、罹患率、継続率又は利用率が大幅に異なる場合には、当社の収益性が低下する場合がある。

当社の保険商品及び年金商品の多くについて、当社は保険契約者の死亡率（死亡の可能性又は長生の可能性）、罹患率（病気又は障害の可能性）、並びに死亡率及び罹患率の改善傾向に関する仮定に基づき、予想される保険金請求及び給付パターンなどを考慮して価格設定を行う。天災や人災の潜在的影響に加えて、自然環境の変化、保険対象の人口の健康上の習慣の変化、病気若しくは障害の治療形式及び技術の変化、経済環境の変化又はその他の要因により、死亡率又は罹患率の大幅な変化が徐々に生じる場合がある。当社の保険及び据置型年金商品の価格は、これらの商品の予想される継続率にある程度基づき設定されているが、これは契約が一定の期間から次の期間まで継続する可能性である。年金事業の継続率は、多くの変額年金保険に含まれる最低年金額保証の価額が株式市場における業績の低迷又は低金利期間の継続及びその他要因を受けて現在の勘定価値を上回っていることにより、多大な影響を受ける場合がある。継続率は、顧客による当社の認識に影響を与える事象（評判の低下に起因する認識を含む。）の影響を受けることがある。当社の商品の多くは、顧客に対し、保険積立金の金額及びタイミング並びに解約払戻金の金額及び引出しのタイミングについて幅広い柔軟性を提供している。とりわけこれらの商品の特性が市場において比較的新しいものであった場合、実際の保険積立金と予想していた保険積立金の差額及びこれらの商品のための引出しにより、業績が変動する場合がある。特定の生前給付特約を含む当社の特定の変額年金商品の価格設定は、利用率（すなわち、契約期間中に給付を利用する契約の割合）に関する仮定（生涯所得の初回の引出のタイミングを含む。）にも基づいている。実際の給付の利用と予想される利用の差異によって、業績が変動する可能性がある。生命保険決済や末期患者の生命保険証券の買取り及び投資家の所有する生命保険といった生命保険の二次市場の発展、並びに年金事業における第三者の投資家による戦略は、既存の事業の収益性及び当社の新規事業の価格設定の前提に悪影響を与える可能性がある。

実際の業績が当社の価格設定の仮定と大幅に異なる場合には、当社商品の収益性が悪影響を受ける場合がある。当社の一部の商品では、当社が契約期間中に保険料の増額又はその他の損益勘定の調整を行うことが認められているが、当該契約条項に認められる調整で収益性を維持できるとは限らず、保険契約が失効する可能性がある。当社の長期介護保険商品について、責任準備金に関する仮定は、予想されているが未実施の、州の承認を必要とする保険料の引上げのタイミングと金額に関する推定に組み込まれている。価格引上げに関する当社の実際の経験は、当社の予想と著しく異なることがあり、その結果、保険契約者に対する債務の更なる増加が生じ、当該増加が重大なものであるおそれがある。当社の商品の大部分は、契約期間中の保険料の増額やその他の費用及びクレジットの調整を認めていない。保険契約又は契約に基づき認められている場合であっても、当社は、規制上又は競争上の理由により、保険料又はその他の手数料の十分な引上げを行うことができないか若しくはこれに消極的であるか、又は一切行わないことがある。

保険給付及び費用のための責任準備金が不十分である場合、準備金の増額の必要が生じる可能性があり、当社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ場合がある。

当社は、US GAAPに従って将来の保険給付金及び費用に対する準備金を設定している。当該準備金は、通常、将来の保険給付金及び費用に関する当社の負債の最良の見積を上回っているが、当社が更新された仮定に基づき、当社の準備金及び将来における保険料収入が、将来において保険給付金及び費用（未償却のDAC、DSI又はVOBAを含む。）を支払う上で不十分であると判断した場合、当社は、DAC、DSI又はVOBAの残高の償却を加速させ、準備金を増額し、損益計算書において損失を計上する必要に迫られる。これにより、当社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶことがある。当社による負債の最良の見積の決定は、本質的に不確定であり、実際の退職率、死亡率、罹患率及び継続率に左右される、重大な判断（保険料、保険給付金、費用、利息及び投資の結果（株式市場の利回りを含む。）などの程度及び受領・支払のタイミングに関するものを含む。）を伴う、多数の仮定や予測を含むデータ及びモデルに基づいている。当社は、実際の保険給付金及び費用について最終的に支払う金額やその支払のタイミング、あるいは当社の保険負債に対応する資産及び将来の保険料収入が当該保険給付金及び費用を支払うために十分であるかということを正確に予測することはできない。将来の保険給付金及び費用を支払うにあたって当社の準備金及び将来の保険料収入が不十分であると判断した場合、当社は、（可能な場合に）保険料の引上げを目指すことがある。

仮定の更新により、特定の非伝統的な長期保険契約に係る保証について、当社がU.S.GAAPに基づく準備金の増額を要求される可能性もある。

当社の特定の商品について、市場の業績及び金利（並びに以下に詳述する規制環境）が当社の保有すべき法定準備金及び法定資本金のレベルに影響を与える場合があり、これにより、これらの商品に関連する資本収益が悪影響を被る場合がある。これによって、効率的に資本及び経済上の準備金のレベルを管理する当社の能力に影響が及ぶ場合があり、これは収益性及び資本収益率に影響を与えるものである。

当社は、DAC、DSI、若しくはVOBAの償却の繰り上げ、当社の営業権若しくは特定の投資の減損の計上、又は繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を求められる場合があり、いずれの場合も当社の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

DACは、新規及び更新された保険及び年金契約の取得に直接関連し、これにより変動する費用を表し、これらの費用は予想される契約期間で償却する。DSIは、保険加入の奨励金として保険契約者預り金勘定に計上される金額であり、当社は、これらの費用を予想される契約期間にわたって償却する。VOBAは、取得した保険契約、年金保険契約及び投資タイプ契約に組み込まれた将来利益の現在価値を表しており、取得した契約の予想される期間で償却する。経営陣は、継続的に、当社の貸借対照表上のDAC、DSI及びVOBAを考査し、これらの金額が現在の前提で回収可能かを検討する。さらに、総利益又は粗利益に比例してDAC、DSI及びVOBAを償却する商品の潜在的なDAC、DSI及びVOBAの見積りや前提を定期的に見直している。事実や状況の変更に伴い、これらの考査及び検討により、DAC、DSI及びVOBAが減額される場合があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を与える場合がある。とりわけ、株式市場の大幅な又は継続的な低迷及び投資上の損失は、変額年金保険及び変額ユニバーサル生命保険契約に関連するDAC、DSI及びVOBAの償却を繰り上げる可能性があり、損失の計上につながるおそれがある。上述のとおり、DAC、DSI及びVOBAの償却は、金利変動に対して敏感である。

営業権は、当社が子会社及びその他の事業を買収した金額と取得時現在の純資産の公正価値の差額に相当する。営業権は、潜在的な減損について毎年又は状況が許す場合はより多くの頻度で、事業の簿価（事業リスクに対応する、当該事業帰属の株式）と該当する日の推定公正価値を比較することで評価される。2014年12月31日現在、当社は、当社の一部事業について営業権の残高を有していた。市場の下落若しくはその他これらの事業の公正価値に影響を及ぼす事由の発生、又はこれらの事業を支えるために必要な株式の水準の上昇によって、営業権の減損が発生し、損失の計上につながるおそれがある。

当社は国際保険セグメント、資産運用セグメント並びに全社及びその他事業において持分法投資を有していた。当該投資の公正価値の減少に伴い、当社が潜在的な減損のために残存する当該投資の簿価を見直さなければならなくなる可能性があり、当該見直しの結果、減損と損失を計上する結果となるおそれがある。

繰延税額は、資産及び負債の簿価ベース及び税ベースの差異による税効果を表すものである。繰延税金資産は、その実現可能性を決定するために、定期的に経営陣により評価される。経営陣による決定の際の要素は、当社の地理的・法的実体の収益源、様々な資金源及び税務計画戦略からキャピタル・ゲインを生み出す能力並びに税務戦略などの実績を含む。入手可能な情報に基づくと、繰延税金資産が実現されない可能性の方が高い場合、評価性引当金が計上され、これに伴い純利益への負担が計上される。この負担の計上は、当社の業績又は財政状態に著しい悪影響を及ぼすおそれがある。

満期固定証券、株式及びトレーディング証券の評価は、異なる解釈がなされる手法、見積額及び仮定を含む場合があり、その結果、投資評価に損失を計上することとなり、当社の業績又は財務状況に著しい悪影響を与えるおそれがある。

市場混乱期においては、取引の頻度が低下し又は観測可能な市場データが減少した場合に、当社の一部の投資証券の評価が困難になることがある。通常は活発な市場において重大な観測可能なデータが得られた特定の資産が、現在の金融環境又は市況によって不活性となり、その観測可能なデータが不十分となる可能性がある。さらに、特定の証券の公正価値が、通常の市況においても一又は複数の重大な観察不可能なインプットに基づき評価されることがある。この結果、評価にあたって予想及び判断の比重が重くなり、より複雑な評価法が必要となるようなインプット及び仮定が用いられる可能性がある。これらの評価額は市場取引で最終的に実現できない場合や、市況の変化により急激に変動する場合があり、この場合、評価の仮定は修正される。評価額の減少は、当社の業績及び財務状況に著しい悪影響を与える場合がある。

一時的ではない減損又は評価損を計上するか判断は、経営陣による財務状況、特定の発行体の将来の見通し、将来の予想キャッシュ・フロー及び特定の証券の回復可能性の査定に一部依拠する。経営陣が当該評価に対して出す結論は、あくまでも判断であり、仮定、状況及び環境の変化によって最終的には不適切と判明する可能性のある将来キャッシュ・フローの仮定及び予想を含んでいる。

年金及びその他の退職給付金制度に関する当社の割引率、予想利益率、平均寿命、医療費及び予想される報酬増加の仮定の変更により費用が増加し、当社の収益性が低下する場合がある。

当社では、年金及びその他の退職給付金制度費用を、前提とする割引率、制度資産の予想利益率、加入者の平均寿命及び予想される報酬レベルの増加、並びに医療費用の傾向などに基づいて決定している。これらの仮定の変更（低金利環境の継続によるものを含む。）は費用の増加を招き、当社の収益性を低下させる場合がある。

信用及びカウンターパーティに関するリスク

クレジット・ファシリティにアクセスできない場合、当社の財務状況及び業績が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社は、約定済み無担保リボルビング融資枠を有している。当社は、潜在的な流動性の資金源として当該融資枠に依拠しており、この資金源は、流動性の代替的な源が限定されている時期に、当社が満期の到来した債務を履行するにあたって重要な役割を果たす場合がある。この融資枠に基づく当社の借入能力は、プルデンシャル・ファイナンシャルが適用ある与信契約に基づき算出された連結純資産の最低額を維持することなど、当該融資枠に含まれる誓約及びその他の要件の充足を条件とする。当社がクレジット・ファシリティに含まれる上記の要件及びその他の要件を充足できない場合、必要な時に融資枠を利用することが制限され、その結果、当社の財務状況及び業績に著しい悪影響が及ぶおそれがある。

当社の財務力格付又は信用格付の格下げ又はその可能性は、当社の商品販売の能力を制限し、契約の解約及び引出を増加させ、当社による担保の差入れの必要を生じさせ、当社の借入コストを増大させる、並びに／又は当社の債権者、代理店、再保険会社、若しくは取引先との関係を損なうとともに、流動性の代替資金源へのアクセスを制限する場合がある。

当社の財務力格付又は信用格付の格下げは、とりわけ潜在的に当社が商品を販売する能力を制限し、当社の競争力を低下させ、契約の解約及び引出しの数及び価格を上昇させ、当社の借入コストを増大させ、潜在的に資金の借入をより困難なものとし、信用状などの財務保証の獲得に悪影響を及ぼし、特定の契約において追加の担保又はその他支払を要求し、カウンターパーティがデリバティブ契約を解除できるようになり、当社の債権者、代理店、再保険会社又は取引先との関係が損なわれ、当社の収益性、流動性及び／又は資本が悪影響を受ける場合がある。さらに、当社は、当社の一部の負債（U.S.GAAPに基づき組込デリバティブに分類される保険負債を含む。）の公正価値を決定する際に、当社の不履行リスクについて検討する。したがって、当社の信用格付又は財務力格付の変更は、当社の負債の公正価値に影響を与える可能性がある。

プルデンシャル・ファイナンシャル又は格付対象となる子会社の信用又は財務力格付の格下げによって、特定の契約（デリバティブ契約を含む。）において追加の担保又はその他の支払義務が発生する可能性がある。これらは、契約の条件に基づき、現金又は子会社が保有する有価証券を差し入れることで履行することができる。2014年12月31日現在の格付レベル（一部については財務力格付、その他については信用格付）から3レベル格下げされた場合、契約に基づく担保差し入れ義務又は支払の予想額は、約9百万ドルとなる。さらに、AMベストが当社の国内生命保険会社の格付を「A-」に格下げする場合、プルデンシャル・インシュアランスはオールステートから取得した変額年金事業の法定準備金の水準に応じて約14億ドルの信用状の差し入れを要請されるおそれがある。

2008年6月以降、プルデンシャル・インシュアランスはFHLBNYのメンバーである。メンバーになることにより、プルデンシャル・ファイナンシャルは、代替的な流動性の源として利用できる、担保付貸付の取得、担保付ファンディング契約の発行に係る能力等、FHLBNYの金融サービスにアクセスすることができる。FHLBNYガイドラインに従い、プルデンシャルの財務力格付がS&P、ムーディーズ及びフィッチのA/A2/A安定的を下回った場合において、FHLBNYがニュージャージー州銀行業・保険業当局よりプルデンシャル・インシュアランスの支払能力について書面での確認を得られない場合、FHLBNYからの新規の借入は90日以内に限定される。プルデンシャル・インシュアランスの格付は、現在必要とされる最低レベルを上回っているが、将来もこの格付レベルを維持できるという保証はない。

当社は、格付機関がどのような追加措置を講ずるのか、また格付機関の措置に対して当社がどのような対応策を取ることができるのかを予想することができず、これらは当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。金融サービス業界の他社と同様に、当社の格付も、いかなる時点においても格付機関からの事前の通知なしに格下げされる可能性がある。

投資証券の発行体、再保険会社及びデリバティブ取引のカウンターパーティなどの他者による債務不履行、当社が保険契約を引き受ける法域での保険会社の破産、並びにその他の要因による損失は、当社の投資の価値及び当社の契約上の金銭債権の回収に悪影響を与え、査定若しくは追加の法定資本要件につながる、又は当社の収益性若しくは流動性の源を減少させる場合がある。

当社が保有している証券の発行体及び当社が貸付を行っている借主、顧客、売主、カウンターパーティ、スワップ及びその他のデリバティブ契約のカウンターパーティ、再保険会社、決済代理人、取引所、手形交換所及び債券発行体を含むその他の金融仲介機関及び保証人が破産、債務超過、流動性の欠如、不利な経済状況、業務上の失敗、詐欺若しくはその他の理由により当社に対する債務を履行せず、又は当社の事業にとって重要なサービス機能を実施できなくなる場合がある。かかる不履行は、当社の業績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼす場合がある。

当社は、多数の変額年金保険商品に含まれる特定の最低年金額保証などの様々なリスクをヘッジするためにデリバティブ商品を用いている。当社は、多数のカウンターパーティとオプション、フォワード、金利、クレジット・デフォルト及び通貨スワップなどの様々なデリバティブ商品契約を結んでいる。現在及び将来の契約（再保険契約が含まれるがこれに限定されない。）に基づき当社が回収予定の金額については、カウンターパーティ・リスクを免れることはできない。当社の商品に基づく当社の義務は、ヘッジ活動によって変更されるものではなく、当社はデリバティブのカウンターパーティ又は再保険会社が支払を行わない場合であっても、自らの債務に責任を負う。当該不履行は、当社の財務状況及び業績に著しい悪影響を及ぼすおそれがある。

州保険保証協会法及び海外の法域におけるその他の類似の法令に従い、当社は、自らが関係法域で行う事業のシェアに基づき、支払不能となった保険会社が保険契約者及び保険金請求者に対して負う特定の債務について評価を受けねばならない。

当社は、資本管理戦略の一環として、再保険を利用している。再保険会社の格付の格下げ又は財務状況の悪化により、その影響を被った事業について当社が追加の資金を利用する必要に迫られる可能性がある。

当社の投資ポートフォリオは、当社の投資資産の価値と投資収益の額を減少させる可能性のあるリスクにさらされており、これに伴い当社の業績又は財務状況に悪影響が及ぶ場合がある。

当社は、「その他の包括利益（損失）」において「売却可能」に分類された証券について未実現損益を計上し、当該証券の売却の際の損益が実現された時点、又は予想公正価値の減少が一時的ではないと判断された場合に利益項目において損益を認識する。

深刻な景気の停滞、企業の不正行為、信用スプレッドの拡大、又はその他証券の発行体若しくは保証会社又は仕組証券の原担保に悪影響を与える事由の発生に伴い、(i)当社の投資ポートフォリオにおける満期固定証券の市場価値が低下して当社が未実現総損失を計上し、(ii)当該証券からの利益の減少により当社の利益が減少し、(iii)最終的には債務不履行に陥り、評価損が計上されることがある。特定の証券の発行体若しくは保証会社に影響を与える格付の引下、又は当社の投資の信用状態を悪化させる同様の傾向により、上記のような影響が生じる可能性もある。さらに、当社が保有する証券に影響を与える格付の引下によって当該証券の信用状態の悪化が示唆され、当社がRBC水準を維持するために保有を求められている資本の増加につながる可能性もある。

当社のノンクーポン投資ポートフォリオは、更なるリスクにさらされている。当社は、その投資資産の一部をヘッジ・ファンドやプライベート・エクイティ・ファンドに投資している。当該ファンドからの純投資収益の金額とタイミングは、原投資の成果により一定でない傾向にある。当該ファンドからの分配のタイミングは、原投資に関連する特定の事由、当該ファンドの分配予定及び資金需要に左右され、これを予想するのが困難な場合がある。その結果、当該投資からの純投資収益の金額は、四半期ごとに大幅に変動する可能性がある。深刻なボラティリティにより、当該投資の利益や純投資収益が悪影響を受ける可能性もある。さらに、当該投資の公正価値の見積額は、株式市場の低迷やボラティリティの影響を受けることがある。当社の不動産ポートフォリオにおいて、当社は、リース可能なスペースの需要と供給、テナント及びパートナーの信用状態の変動、並びにその他の要因に伴う価格又はキャッシュ・フローの減少にさらされている。

特定の商品に関連するリスク

当社のヘッジ戦略又はリスク管理戦略が非効率的又は不十分であった場合、一部の保険契約者保障商品における保障により、当社の利益が減少するか、又はU.S.GAAPに基づく当社の業績若しくは財務状況におけるボラティリティが増加する可能性がある。

当社の商品（とりわけ変額年金商品）の一部には、最低解約払戻金又は定期若しくは終身の年金額の保障が含まれ、それらは、勘定価値を超える可能性がある。株式市場の低迷、株式のボラティリティの増加、又は上記の金利の低下は、当該保障に関連する負債の評価額を増加させ、その結果、準備金が増加し、純利益が減少する可能性がある。当社は、当該リスクを部分的に緩和するため、商品特性を含む様々なヘッジ戦略及びリスク管理戦略を利用している。しかしながら、これらの戦略が大きな効果を有しない場合がある。当社はまた、これらのリスクのすべてをヘッジしない選択を行うことがある。ヘッジ手段が、保障費用を効果的に相殺しない場合、又は当社の債務につき不十分である場合がある。株式市場若しくは金利の状況又はその他の事由により、ヘッジ手段の価値が、関連する負債と一致して変動しない場合がある。当社は、U.S.GAAPに基づく業績又は財務状況が受ける影響の予想又は実際の影響とは一致しない基準の下、これらのリスクをヘッジすることを選択する場合がある。責任準備金の評価額及び有効にヘッジされた当社の債務額の事業年度間の変動により、U.S.GAAPに基づく当社の業績及び財務状況のボラティリティが増大する可能性がある。当社がヘッジ活動に関連して行う見積り及び想定は、当社の保障に関する実際の長期的なエクスポージャーを反映していないか、又はこれに一致していないおそれがある。さらに、ヘッジ並びにその他の資本及びリスク管理戦略によってカバーされない保障費用が増加するリスクは、市況又はその他の要因に伴う保険契約者の行為の変化によって深刻化する可能性がある。上記の要因は、個別的又は集合的に当社の業績、財務状況又は流動性に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに関連する準備金の負担を軽減することができないおそれがあり、その結果、当社の資本基盤に悪影響が及ぶか、又は定期生命保険・ユニバーサル生命保険商品の価格の引上げ及び／若しくは販売削減を行う必要性が増大する可能性がある。

当社の米国内保険子会社が事業を行う州において、「レギュレーションXXX」として知られる「生命保険契約の評価」と題したモデル規制及びこれに付随するガイドラインであり、「ガイドラインAXXX」として知られる「生命保険契約の評価の適用」が採択されている。当該規制及びガイドラインは保険会社に対して、長期保険料保証のある定期生命保険及びユニバーサル生命保険について、類似する保証をしている個人生命保険契約について要求されている法定準備金と同様の法定準備金を設置することを要求している。多くの市場参加者は当該準備金のレベルは行き過ぎであると考えており、当社は定期保険事業及びユニバーサル生命保険事業に対するレギュレーションXXX及びガイドラインAXXXの影響を抑えるために、再保険及び資本管理などの対策を実施した。当社は定期生命保険及びユニバーサル生命保険を引き続き引き受けるので、当社はレギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づき要請される法定準備金を調達するために、借入を行わねばならないと予想している。しかしながら、当社が市況、規制措置又はその他の事由の結果、追加の資金を調達することができない場合、当社が定期生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品の価格の引上げ及び／若しくは販売削減を迫られる可能性、並びに／又は当社の資本ポジションが悪影響を受ける可能性がある。

当社は、現行及び将来の販売網を通じて商品のマーケティング及び販売を行う際に、困難に直面する可能性がある。

当社は、幅広い販売網を通じて商品を販売しているが、主要な代理店との関係も維持している。例えば、日本における銀行を通じた当社の売上の大部分は、日本の単一の大手銀行を通じたものであり、日本におけるライフ・コンサルタントを通じた当社の売上の大部分は、単一の提携関係に由来するものである。当社は、定期的にこれらの提携関係の条件について交渉を行っているが、これらの条件が当社又は当該第三者にとって容認可能なものであり続ける保証はない。主要な提携関係の中断は、当社の商品のマーケティング能力に重大な悪影響を与える可能性があり、当社の事業、業績又は財務状況に重大な悪影響が及ぶ場合がある。代理店は、当社の事業の業績悪化、格付機関による当社にとって不利な行為、又は市場関連リスクに関する懸念といった理由により、当社との販売提携の縮小又は解消を選択することがある。当社は、主要な代理店パートナーの合併、当社の商品の販売方法に影響を与える形での事業モデルの変更、若しくは当社との代理店契約の解消というリスク、又は新たな販売網が生じ、当社の販売努力の有効性に悪影響が及ぶというリスクも有している。銀行及びブローカー・ディーラーの合併の増加により、代理店へのアクセスに関する競争が激化する可能性がある。その結果、代理店費用が増加し、当社のこれらの販売網を通じた商品のマーケティング能力が損なわれるおそれがある。代理店の合併活動及び／又は業界におけるその他の変更により、代理店が既存の販売契約の条件について当社にとって不利となる再交渉を試みる可能性が高まることもある。

当社の商品が非関連会社によって販売された場合、当社の研修及びコンプライアンス・プログラムにかかわらず、当社がその販売方法を監視・統制することができない可能性がある。当社の商品がかかる会社によって不適切に販売された場合、又は当該商品が不適格な顧客に対して販売された場合、当社の評判が損なわれ、その他事業に損害が及ぶ可能性がある。

社会保障障害年金制度の変更により、団体所得補償保険市場が大幅な影響を被る可能性がある。

社会保障障害年金（「SSDI」）制度の将来に係る不確実性により、団体所得補償保険市場が大幅な影響を被る可能性がある。SSDI制度の理事会は、連邦政府による投入資金額が変更されない場合、同制度が2016年度には破綻するものと予想している。SSDIの給付は、団体所得補償保険に基づき支払われる給付金を相殺するため、SSDI給付金の減少又は適格性の変更が、団体所得補償保険市場に大幅な影響（準備金への影響及び給付費用の増加を含む。）を与える可能性がある。

規制及び法律に関するリスク

当社の事業は厳しく規制されており、規制上の変更により、当社の業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

当社の事業は広範囲の規制及び監督の下にある。これらの規制の主な目的は当社の顧客を保護することであり、必ずしも当社の株主又は債券保有者を保護することではない。当社（当社の国際事業も含む。）に適用される法律や規制の多くは定期的に見直され、既存の及び将来制定される法律及び規制がより多くの制限を課すものであり、当社の事業に悪影響を与える場合がある。当社が経験している金融市場の混乱は、当社の米国内事業及び国際事業に適用のある現行の法規及び規制体系の広範囲にわたる変更につながっており、こうした動きが今後とも継続する可能性がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、その全事業の持株会社であり、ドッド・フランク法に基づき、「指定金融機関」として、FRBの監督の対象となっている。指定金融機関として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、本書に記載する重大な追加規制の対象になる見込みである。さらに、FSBは、プルデンシャル・ファイナンシャルをG-SIIに指定した。その結果、米国の金融監督当局は、多数の規制上の目標を達成するため、プルデンシャル・ファイナンシャルに対する規制を強化するものとみられている。かかる追加規制により、当社の業務、コンプライアンス及びリスク管理に関連する費用が増加することが予想され、また、当社の事業、業績又は財務状況に悪影響が及ぶおそれもある（当社の資本レベルが引き上げられ、当社が追加の流動資産の保有を求められ、これに伴い資本収益率が低下する可能性を含む。）。

また、プルデンシャル・ファイナンシャルは、一般市民に対する報告及び開示、証券取引、会計及び財務報告並びにコーポレート・ガバナンスに関する事項についてSEC及びNYSEの規則及び規制の対象となっている。2002年企業改革法（The Sarbanes-Oxley Act of 2002）及び当該法律に関して施行された規則及び規制は、プルデンシャル・ファイナンシャルやその他の上場会社のこれらの分野及びその他の分野における義務を大幅に拡大した。当社の財務報告に関する内部統制には、ギャップやその他の不備が含まれている可能性があり、将来において内部統制における重大な不備又は深刻な脆弱性が発生しないという保証はない。かかるギャップ又は不備を是正するにあたり、多額な資金が必要となることがあり、また、当社に対する訴訟の提起、罰金若しくは罰則の賦課又はその他の損失の負担につながる可能性がある。

多くの保険規制当局及びその他の政府又は自主規制当局は、当社の商品及び実務慣行、並びに当社の代理人及び従業員の商品実務慣行を検討し、当社、当社の代理人又は従業員の実務が不適切であると判断した場合には、当社に対して規制措置を講じるか、又は訴訟を提起する権限を有している。これらの訴訟の結果として、当社は罰金、罰則又は当社事業の禁止若しくは規制の対象となり、当社の事業、評判、業績、財務状況又は流動性に重大な悪影響が及ぶ場合がある。

議会は、年金制度のスポンサーや管理会社にとっての当社の年金商品及びサービスの魅力を減少又は増加させるような年金改革に関する法律を随時制定することがあり、当該変更は、当社がこれらの商品及びサービスから利益を得る能力にマイナス又はプラスの影響を与える場合がある。これらの変更は、長期的には当社の確定給付年金商品及びサービスの売上の妨げとなり、当社が資産運用、管理事務サービス及びその他のサービスを提供している既存のプランを中止する可能性がある。

保険規制当局は、生命保険商品について、責任準備金に関する原則主義的なアプローチの策定を継続している。当該変更のタイミング及び影響は、不明確である。

当社の米国内保険会社の大部分は、ニューヨークにおいて事業許可を取得しているが、いずれもニューヨークの居住会社ではない。2014年2月、NY DFSは、当社に対し、当社によるニューヨークの財務報告に係る特定の変額年金商品に関する法定準備金（適用ある再保険準備金を含む。）の算出額に同意しない旨を通知した。2014年度第4四半期において、当社は、NY DFSとの間でニューヨークの財務報告に係る特定の変額年金商品及び特定の生命保険商品に関する準備金の算出手法について合意し、これに伴い当社のニューヨークにおいて認可を受けた保険子会社の一部がニューヨーク基準の追加の法定準備金の保有を求められることになる。当該子会社は、2014年12月31日現在、ニューヨーク基準の追加の準備金要件を充足する上で十分な額の法定剰余金を有していたが、合意された準備金算出方法に基づき、当社は、将来においてニューヨーク州について追加の法定準備金を保有することを要求される可能性がある。当社が年金商品又は保険商品について、ニューヨークの法定会計原則に基づく多額の追加の準備金の積立又は多額の追加の担保の供出を要求された場合、当社が米国内保険子会社において保有する資金を他の目的で配置する能力が影響を受ける可能性がある。

さらに、NAIC、NY DFS及びその他の規制当局は、生命保険会社によるキャプティブ再保険会社の利用（変額年金に関するものを含む。）に関する監視を強化しており、NAICは、特定の生命保険のキャプティブ再保険取引に適用される新たな保険数理ガイドライン（AG 48）を採用した。AG 48の採用及びその他の適用ある保険法の改正により、当社が特定の商品を引き受ける能力、及び当社が当該商品に関連するリスクを効率的に管理する能力が悪影響を受ける可能性、並びに当社が特定の商品の値上げを行う、一部の商品を変更する、又は代替的な資金源を開拓する必要に迫られる可能性があり、これらのうちのいずれによっても当社の競争力、資本、財務ポジション及び業績が悪影響を被るおそれがある。AG 48及び当社によるキャプティブ再保険会社の利用の詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容－規制－保険業務－州の保険規制－キャプティブ再保険会社」の項を参照のこと。

プルデンシャル・インシュアランス及びその他の米国内保険子会社が適用あるリスクベース資本金（「RBC」）要件又は最低自己資本及び剰余金の要件を満たすことができない場合、当該子会社が州の保険規制当局による追加の調査又は是正措置の対象となる可能性がある。また、プルデンシャル・インシュアランス及びその他の米国内保険子会社が期待されるレベルのRBC率を維持することができない場合、当社の競争力に悪影響が及ぶおそれがある（財務力格付の引下げによるものを含む。）。当社の国際保険会社は、概念的には同様の適正資本量の指標（日本における当社の保険会社のソルベンシー・マージン比率を含む。）の対象となり、これらの指標を適切なレベルで維持することができない場合、当社は本項に記載する当社の国内事業がさらされるリスクと同様のリスクに直面する。さらに、クローズド・ブロックの業績の不振（投資実績の不振を含む。）は、プルデンシャル・インシュアランスのRBC率に短期的な悪影響を与える可能性があるが、クローズド・ブロック事業の保険契約者への配当は、当該業績を反映する形で事後的に調整されることがある。

現在、州保険持株会社法を、保険持株会社（プルデンシャル・ファイナンシャルを含む。）の規制の範囲を拡大する形で改正することについて、複数の提案が行われている。当該提案には、保険会社のコーポレート・ガバナンス、エンタープライズ・リスク管理、保険持株会社のグループ全体の監視、グループ全体のリスクを考慮したリスクベース資本の算出の調整に関する基準、並びに保険持株会社に対する追加の規制及び開示要件の賦課が含まれる。さらに、州の保険規制当局は、NAICの「ソルベンシー規制現代化構想」に従った米国保険業界のソルベンシー規制（会社のリスク管理の慣行及び分析に関する規制上のレビューを含む。）に重点を置いている。当該構想は、昨今のNAICによる「リスク・マネジメント及び自己リスク・ソルベンシー評価」模範法の採用につながった。当該模範法は、州レベルで制定され、大手保険会社は、2015年度以降、自己の及びグループのリスク管理及び現在・将来におけるソルベンシー・ポジションの適切性の評価を行うことを求められることとなる。当社は、現時点において、これらの要件によって、プルデンシャル・ファイナンシャルについていかなる追加の資本要件、コンプライアンス費用又はその他の負担が発生するかにつき、確実性をもって予想することはできない。

適用法及び規制の遵守は、多大な時間を要するとともに十分な人員の配置に依存することになるため、これらの法規の改正は、当社の直接及び間接の遵守費用及び事業実施に伴うその他の費用を著しく増加させる可能性がある。その結果、当社の財務状況又は業績に多大な悪影響が及ぶ場合がある。

当社の事業に関連する規制の詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容－規制」の項を参照のこと。

ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法により、当社は、多数の追加の連邦規制の対象となっているが、これに伴い当社の事業、業績、キャッシュ・フロー又は財務状況が被る影響を予測することはできない。

2013年9月19日、金融安定監督カウンスル（「カウンスル」）は、プルデンシャル・ファイナンシャルを、「指定金融機関」として、ドッド・フランク法に基づき、より厳格な健全性規制基準及びFRBによる監督の対象とすべきであるという最終決定を行った。これに伴い、当社は、重大な連邦規制（その大部分を規定する規制は、未だ公布されていない。）の対象となる。ドッド・フランク法は、既存の及び新規に設立された政府機関及び政府関係機関に対し、当該法律を施行するにあたって規制の公布を求めている。当該プロセスは、現在進行中であり、今後数年間にわたって継続するものと予想されている。当社は、昨今採用された若しくは未だ採用されていない規制の要件、又はドッド・フランク法及び当該規制が金融市場全体に与える作用、当社の事業、信用格付・財務力格付、業績、キャッシュ・フロー若しくは財務状況に与える影響、又はそれらが当社に推奨若しくは要求する追加資本若しくは流動資産の保有若しくは調達について、正確に予想することはできない。ドッド・フランク法が当社に与えるであろう影響の主要な要素は、以下のとおりである。

- ・指定金融機関として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、現在、FRBによる監督、ボストン連邦準備銀行による審査及びより厳格な健全性基準（RBC、レバレッジ、流動性、リスク管理及び信用集中に関連する要件・制限（一部については、現在も規則の制定作業が行われている。）、並びに深刻な財政難に際しての迅速かつ適式の解散に係る年間計画の作成・提出要件が含まれている、又は将来において含まれる可能性がある。）の対象となっている。FRB及びFDICが共に当社の年間計画が不十分であると判断した場合、FRB及びFDICにより、一層厳格な資本、レバレッジ若しくは流動性に関する要件、又は当社の拡大、業務若しくは事業の実施に制限を課される可能性がある。当社が当該不十分性を適切な方法により治癒することのできない期間が継続した場合、FRB及びFDICが、カウンスルと協議の上、当社の適式の解散を促すため、当社に対し特定の事業又は資産の売却を命じる可能性がある。さらに、財務状況に関する所定の条件の充足に失敗した場合、当社の事業及び資本配分は、重大な制限の対象になる。当社はまた、FRBが公表するストレス・テストの対象となる可能性があり、これにより、当社が事業慣行の変更を迫られる、又は規制当局、格付機関、顧客、カウンターパーティ若しくは投資家による当社の財務力に関する認識が影響を受けることがある。当社は、現在採用されていない規制上の要件、あるいはFRBが指定金融機関である当社に対して、当該健全性要件をどのような形で採用するかについて予想することはできない。規制金融機関として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、金融業務に従事する特定の会社を買収するにあたり、FRBの事前の承認を取得しなければならない。
- ・指定金融機関として、当社は、未公開株式及びその他のカバード・ファンドの自己勘定取引、引受、投資、ヘッジについて、追加の資本要件及びその他の制限を課される可能性がある。
- ・カウンスルは、当社及びその他の金融サービス会社が従事する活動又は慣行について、新規の又は強化された基準及び保護条項の適用を提言する可能性がある。当社は、かかる提言の有無、又はかかる提言が当社の事業、業績、キャッシュ・フロー又は財務状況に与える影響について予想することはできない。

・ドッド・フランク法により、店頭（OTC）デリバティブ市場の規制に対する新たな枠組が創出され、デリバティブを様々な目的（ヘッジ金利、外貨及び株式市場リスクを含む。）で利用する、PGF、プルデンシャル・ファイナンシャル及び当社の保険子会社の活動に影響が及ぶ可能性がある。ドッド・フランク法に基づきデリバティブ市場に関して制定が必要となっていた規制の多くは、関連規制当局によって既に採用されているものの、未だ採用されていない又は完全に施行されていない規制がヘッジ費用及び関連する事業の費用を著しく増加させ、当社の商品の収益性若しくは顧客に対する魅力に影響を与え、当社がヘッジ戦略若しくはその実施の変更、又は当社がヘッジしないリスクの増加及び／若しくは構成の変更を求められる可能性がある。とりわけ、OTCデリバティブの証拠金要件に関する最終規則は、現時点で未採用であり、当社に適用される証拠金に関する規則は、既存のOTCデリバティブ契約に基づく担保差入要件よりも多くの負担を強いものである可能性がある。

・ドッド・フランク法第2章では、プルデンシャル・ファイナンシャルのような金融会社が、当該会社が債務不履行状態にあるか又はその危険性があり、米国の金融の安定にシステムミック・リスクを与えているとの決定に基づき、FDICを破産管財人とした連邦倒産法によらない特別な清算手続の対象となることが規定されており、当社の米国保険子会社が州の保険法に基づく再生手続及び清算手続の対象となる可能性がある。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャル又はその保険及び非保険子会社の債権者（プルデンシャル・ファイナンシャルの社債の保有者を含む。）による、かかる可能性の評価、及びそれが当社の資金調達又はヘッジ費用に与える影響の有無を予想することはできない。

ドッド・フランク法が当社の事業に与える影響の詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容－規制」の項を参照のこと。

外国政府の行為により、当社が多数の追加の規制の対象となる可能性がある。

米国におけるドッド・フランク法の採択に加え、FSBは、金融機関、とりわけ巨大かつ複雑な金融グループに属する金融会社に対する規制の方法を大幅に変更するための一連の提案を発表している。

2013年7月18日、FSBは、プルデンシャル・ファイナンシャルをG-SIIに指定した。IAISが公表したG-SIIを対象とした政策措置の枠組には、グループ全体の監督の強化、資本基準の強化（BCR、損失吸収資本に関する基準の強化等）、流動性計画・管理の強化、並びにリスク削減計画及び再生・破綻処理計画の策定が含まれている。2014年10月、IAISは、BCRの当初の枠組の策定作業を終了した。米国内グループの監督機関の指示により、プルデンシャル・ファイナンシャルを含むG-SIIが2015年度以降、非公開であることを条件にそのBCRに関する実績の報告を求められることになる。非公開ベースでの報告期間の開始後も、BCRは、IAISによって継続的に修正及び改善され、G-SIIの資本の枠組の最終版は、2019年度までに決定される見込みである。G-SIIに適用される政策措置は、各法域における法律又は規制に従った施行が必要となる。当社は、G-SIIとしての指定が当社の事業に対する規制に与える影響を予想することはできない。

FSBの指示により、IAISは、IAIGの監督のためのComFrameを策定している。ComFrameでは、国境を超えた「グループ全体の監督」が企図されている。これには、保険会社のコーポレート・ガバナンス及びエンタープライズ・リスク・マネジメントに関する画一的な基準、グループ全体のリスクを踏まえたグループの適正資本評価の枠組、並びに常設の監督者カレッジの設立が含まれている。プルデンシャル・ファイナンシャルは、IAIGとしての資格を有している。2013年10月、IAISは、IAIGに適用されるリスクベースのグローバルな保険資本基準を策定する意向を表明し（その施行は、2019年度に開始される予定である。）、2014年12月には、その基準案が公表され、パブリックコメントが募集された。現時点において、当社は、当該要件が採用された場合に、当該要件によってどのような資本の追加要件、コンプライアンス費用又はその他の負担が当社に課されるのかを予想することはできない。

当社が事業を行う多数の法域における立法府及び規制当局は既に、G20及びFSBの提言に合致する形で、法律上及び規制上の変更の導入を開始している。これには、日本の金融庁（FSA）の保険持株会社の総合的な規制に関する提案、並びにドイツの金融監督庁（BaFIN）及び英国の金融監督機関による役員報酬に関する提案が含まれる。さらに、EEAの保険会社及び再保険会社の健全性基準について、ソルベンシーII指令に基づく大幅な変更が予定されており、当該変更は、早ければ2016年1月にも発効する可能性がある。かかる新たな体制により、保険業界のソルベンシーの枠組及び健全性体系の全面的な改正が行われ、当該体制は、当社のようにEEA内に保険事業体を設立している非欧州の保険グループにとっても大きな意味を持つ。ソルベンシーII指令が当社のEEAにおける事業に係る監督、資本及び開示の義務をわずかにでも強化させることはないという保証はなく、当社により広範な付随的影響が及ぶ可能性もある。

当社は、これらのイニシアチブが金融市場又は当社の事業、業績、キャッシュ・フロー及び財務状況に与える影響について正確に予想することはできない。

欧州の市場、経済及び財政の悪化は、一部の欧州諸国の国債の債務不履行及び当該国の国債に対する直接的又は間接的な大規模なエクスポージャーに伴う金融機関の不履行に関するリスクを生じさせている。当該状況並びに関連する政治及び経済の動き（ユーロの変動又は欧州通貨統合の構造若しくは加盟国の変更の可能性等）に対応する、更なる規制上のイニシアチブが展開される可能性がある。

会計上の要件の変更により、当社が報告する業績及び財務ポジションに悪影響が及ぶ可能性がある。

会計基準は、継続的に更新されており、また、今後も変更される可能性がある。例えば、FASB及び国際会計基準審議会（IASB）は、保険契約に適用される会計基準を変更するためのプロジェクトを継続している。当該プロジェクトに基づくU.S. GAAP及び国際会計基準の変更に関する最終決定は、不明確であるものの、当社の保険商品の会計処理方法の変更又はその他会計基準の変更により、当社の業績及び財務状況が著しく影響を受ける可能性がある。さらに、会計基準の変更により、発行体がコーポレート・ガバナンス、内部統制及び開示等の分野において、特別な要求を受ける可能性もあり、その履行のために多額の変更費用が生じるおそれがある。

米国の連邦所得税法、又は当社が事業を行っている米国のその他の法域における所得税法制の変更は、当社の一部の商品の消費者にとっての魅力を低減させ、当社の税負担を増大させる可能性もある。

米国の個人及び法人に課される税金については、いずれも不透明である。米国政府は、主に税率の引下げ及び特定の租税支出の削減又は廃止による税基盤の拡大による税制改革の必要性に関する議論を継続している。特定の租税支出の削減又は廃止により、顧客に対する当社の商品の魅力が減退する可能性がある。連邦議会による税制の全面的な改革の有無又はその実施時期、並びに当該改革が当社及び当社の商品に与える影響は不明確である。

しかしながら、抜本的な税制改革がない場合でも、連邦政府の巨額の赤字、並びに多くの州及び地域が直面する予算上の制約により、連邦議会、州政府及び地方政府が個人・法人について増税する法案を成立させることにより、増収を目指す可能性が増している。これには、税率の上昇又は税制の変更を伴う可能性がある。

連邦議会は、随時、消費者に対する当社の商品の魅力を減退させる可能性のある法律の制定を検討している。現行の米国連邦所得税法は、通常、特定の保険契約者に対し、保険契約者又はその他の受益者に対して実際に支払が行われるまで、年金及び生命保険商品の累積価値に対する課税を繰り延べ、生命保険契約に基づく死亡給付金を課税対象外とすることを認めている。税率の上昇は、年金及び生命保険の価値の増加に対する課税の繰延による恩恵を増大させ、消費者にとっての当社の商品の魅力を増すが、かかる繰延を削減又は廃止する法案の成立は、当社の商品にマイナスの影響を与えるおそれがある。

米国連邦議会、州及び地方の政府機関は、当社が支払う法人税を増大させ、更には利益を減少させるような法制を検討する場合がある。例えば、定期生命保険若しくは第二保証付きユニバーサル生命保険契約、又はその他の商品の納税引当金の手法に関する法令の改正は、現行の税額の増加につながる可能性がある。

オバマ政権の予算教書には、特定の生命保険会社に対する法人税及び特定の生命保険契約に影響を与えうる提案が含まれている。特に、この提案では、会社所有型生命保険（「COLI」）を購入した会社に対する金利控除を制限することとされており、当該保険の取扱いに影響を与える可能性がある。また、この提案により、商品（DRDの対象となる変額生命保険及び変額年金契約を含む。）に対応する分離勘定に保有する資産に対して生命保険会社が受領する受取配当金の金額を決定するための方法も変更される可能性がある。DRDは、課税対象となる受取配当金を減額させるとともに、実際の税費用と連邦法定税率35%を用いて算出される予想税額との差異を構成する重大な要素である。この種の提案が施行された場合、当社のCOLI、変額年金及び変額生命保険商品の販売が悪影響を受け、当社の実際の税金費用が増加し、その結果、収益が減少する可能性がある。

さらに、オバマ政権の2016年度の予算教書には、米国における多国籍企業に対する課税方法、及び連結資産が500億ドルを超える金融サービス会社（保険会社を含む。）の負債ベースの手数料を変更する項目も含まれている。この種の規定が法制化された場合、当社が支払う税金の金額が増加する可能性がある。

当社が販売する商品は、異なる税務上の特徴を有しており、一部の 경우에는当社に税控除が発生することがある。当社の特定の商品の収益水準は、これらの特徴及び当社が課税所得を継続して発生させることができるかに大きく依拠している。これらの特徴は、商品の価格設定時に考慮され、当社の資本管理戦略の要素でもある。したがって、税法の改正、課税所得を発生させる当社の能力又は商品が生み出す税務上の特徴の有効性若しくは価値に影響を与えるその他の要素が、商品の価格設定及び収益に影響を及ぼす、又は当社にこれらの商品の販売の減少若しくは当社の事業に混乱をもたらすようなその他の措置の実施を余儀なくさせる可能性がある。さらに、責任準備金に関する「原則主義的」なアプローチの採用が、納税引当金の決定方法の大幅な変更につながり、将来の税額控除が減少する可能性がある。

米国以外の国における税法の影響については、下記の「その他のリスクー当社は海外で幅広く事業を行っており、当社の海外事業は、政治、法律、事業及びその他に関するリスクに直面しており、これらが当該事業又は当社の収益性に悪影響を与える場合がある。」の項を参照のこと。

債務を履行し、株主に配当金を支払い、株式の買戻しを行う当社の能力は、子会社からの配当金及びその他の分配金に課される制限により、悪影響を受ける場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、当社のすべての事業の持株会社であり、その子会社からの配当、資本収益及び利息収入が、プルデンシャル・ファイナンシャルの株主配当、株式買戻し及びその他の債務履行のための主な資金源である。これらの資金源はプルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場及び銀行融資（利用できる場合）へのアクセスなどにより補完される場合がある。「第2 企業の概況」「3 事業の内容ー規制」及び連結財務書類の注記15にあるとおり、当社の国内外における保険子会社及びその他の子会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当の支払及びその他の資金の移動に関して規制による制限を受けている。また、当社の子会社の経営陣は、資本構成を自らの格付目標と一致させるために、配当の支払を制限する可能性がある。さらに、ドッド・フランク法は、最終的に、ストレス・テストの結果が不適切となったことによる健全性要件の強化に対応する又はその他の目的におけるプルデンシャル・ファイナンシャルへの資金移転の規制強化につながる可能性もある。プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社に対するこれらの規制は、プルデンシャル・ファイナンシャルの債務、株主配当及び株式買戻しにつき十分な金額の配当金その他を当該子会社がプルデンシャル・ファイナンシャルに対して支払うことを制限する又は妨げる可能性がある。NAIC並びに州及び海外の保険規制当局は、保険会社が当局の承認を得ずに支払う配当金の金額を更に制限することを随時検討しており、今後も検討する可能性がある。

法律及び規制上の訴訟は当社の事業につきものであり、当社の業績又は財務ポジションに悪影響を及ぼし、当社の事業又は評判を害する可能性がある。

当社は現在、通常の事業運営の中で、当社が分離又は縮小している事業も含めて、訴訟及び規制措置の対象となっており、将来もこのような訴訟及び規制措置の対象となる可能性がある。これらの手続の一部は複数の原告クラスにより提起されている。一部の事件では、原告は懲罰的損害賠償など、多額の及び／又は不確定の金額の賠償を求めている。現在又は将来の法律又は規制上の訴訟に関連する債務又は評判の低下は、当社に悪影響を及ぼし、当社の評判を害する可能性があり、これにより当社の将来の事業を害する可能性がある。

係争中の重要な訴訟及び規制、又はそれに付随するリスクに関する事項については、連結財務書類の注記23「契約債務および保証債務、偶発債務、訴訟および規制上の問題」を参照のこと。当社の訴訟及び規制上の問題は様々な不確定事項の対象となり、その複雑さと範囲により、その結果を予測することはできない。訴訟及び規制上の問題に対する当社の準備金が不足する場合がある。訴訟又は規制上の問題が最終的に当社に不利な結果で終わった場合、当社の特定の四半期又は年度の業績又はキャッシュ・フローが、その内容によっては、重大な悪影響を被る場合がある。当社の訴訟及び規制に関する不確定要素により、係争中の訴訟又は規制上の問題が当社に不利な形で決定された場合には、当社の財務ポジションに悪影響を与える可能性がある。

当社が知的財産権を保護できず、侵害訴訟の対象となる可能性がある。

当社は、当社の知的財産権を確立及び保護する上で、従業員及び第三者との契約上の権利の組み合わせと、著作権、商標権、特許権及び営業秘密に関する法律に依拠している。当社は、当社の権利の保護に努めているが、第三者による当社の知的財産権の侵害又は不正使用の可能性がある。当社は、当社の著作権、商標権、特許権、営業秘密及びノウハウを主張・保護するため、又はそれらの範囲、有効性若しくは執行可能性を定めるため、訴訟の提起を迫られる可能性がある。これは、資金の転用（高額になるおそれがある。）を意味しており、また、当社の努力が不首尾に終わる可能性がある。当社が知的財産資産を確保及び保護することができない場合、当社の事業及び競争力に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

当社が、(i) 特許権、商標権若しくは著作権の侵害、(ii) 著作権、商標権若しくはライセンスの使用権の侵害、又は(iii) 営業秘密の不正使用に関して第三者によるからの申立ての対象となる可能性がある。かかる申立て及びそれに起因する訴訟は、多額の費用及び損害賠償につながる可能性がある。当社が第三者の特許権又はその他の知的財産権を侵害又は不正に使用したことが判明した場合、当社は、特定の状況下において、当社の顧客に対する一部の商品若しくはサービスの提供、又は一部の手法、プロセス、著作権、商標権、営業秘密若しくはライセンスの使用及びそれらの利益の享受を禁じられる可能性がある。あるいは、当社は、第三者との間での高額なライセンス契約の締結、又は高額な代替手段の実施を求められる可能性がある。これらのシナリオのいずれもが、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性がある。

オペレーショナル・リスク

電気通信、情報技術及びその他の運用システムに障害が発生した場合、又は当該システムにおける機密情報の安全性、機密性若しくはプライバシーの維持に失敗した場合、当社の事業が損害を被る可能性がある。

事業の実施及び顧客へのサービス提供にあたり、当社は、電気通信、情報技術及びその他の運用システム、並びに利用するデータの完全性及び適時性に大きく依存している。当社がその全部又は一部を制御できない事象又は状況により、これらのシステムが適切に機能しなくなることや停止することがある。さらに、当社は、決済機関、証券取引所その他金融仲介機関、ベンダー、当社のサービス提供又は業務の委託先といった、他者の運用上及びテクノロジー上の障害に関するリスクに直面している。これらの当事者が想定どおりの機能を果たさない場合、当社の事業が困難となり、費用が増加し、当社の事業にその他の悪影響が及ぶ可能性がある。これらのリスクは、当社が資産の自動振替又は再配分といった特性を有する複雑な商品を提供すること、並びに複雑な投資、トレーディング及びヘッジ・プログラムを導入することにより増大する。

安全性に関する各種手段の実施にもかかわらず、当社の情報技術及びその他のシステムについては、物理的若しくは電磁的な盗難、不正改ざん、又はその他機密保護違反のおそれがあり、これらの結果、顧客の個人情報を含む機密情報の安全性、機密性若しくはプライバシーの維持が実現できない、又は当社の知的財産若しくは機密情報が不正に流用される可能性がある。データ処理を行う多くの金融サービス機関及び金融サービス会社は、そのウェブサイト又はその他のシステムにおけるセキュリティの侵害（コンピューター・ウィルス又はマルウェア、サイバー攻撃及びその他の手段を用いて行われる、秘密情報への不正アクセス、データの破壊、サービスの妨害若しくは品質低下、システムの破壊、又はその他の損害の発生を意図した、高度で、かつターゲットを絞った攻撃を含む。）を報告している。

当社のシステムの完全性を確保するための努力にもかかわらず、とりわけ、サイバー攻撃に使用される技術が頻繁に変化し又は実際に使用されるまで確認できない、また、サイバー攻撃が様々なソース（組織的な犯罪に関与する者、又はテロ組織若しくは敵対する外国政府の関係者といった、社外の第三者、及び外部のサービス会社を含む。）から行われるといった理由から、当社があらゆる種類のセキュリティ侵害に対する効果的な対抗措置を想定又は実施することができない可能性もある。これらの者が、当社、当社の顧客又はクライアントのデータへのアクセスを意図して、当社の従業員、顧客又は当社のシステムのその他のユーザーに対して秘密情報を開示させるよう不正に仕向ける可能性がある。さらに、当社はサービスの提供元であるすべてのベンダーについて一定の基準を設けているものの、当該ベンダー及び当該ベンダーへのサービス提供会社がセキュリティ侵害（契約上の手続を履行しなかったことに起因するものを含む。）にさらされる可能性がある。

当社又は他者の行為によるものであるかを問わず、電気通信、情報技術及びその他の運用システムに障害が発生した場合、又は当該システムにおける機密情報の安全性、機密性若しくはプライバシーの維持に失敗した場合、当社の事業能力及び顧客向けサービスを行う能力が遅延又は中断し、当社のレピュテーションが損なわれ、適用あるプライバシー法及びその他の法律に違反することとなり、当社が重大な規制上の制裁又はその他申立ての対象になるおそれがあるほか、顧客の喪失及び顧客の収益又は金銭上の損失につながり、また、当社の事業にその他の悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は顧客の喪失、解約及び引出し、予定されていた結果の統合及び実現に関する問題、処分に関する偶発債務など、合併、事業分割及び組織再編等に関するリスクに直面する。

事業の合併や再編後、顧客喪失、解約若しくは引出し又は当社の予想とは大幅に異なるその他の結果及び統合上の問題や当社が予想していた合併及び再編の結果を実現できない場合や、統合した事業が当事者となっている訴訟又は規制上の問題など、合併取引により様々なリスクに直面する。当社は、様々な事業の分割又は縮小に関連して、保険又は再保険負債及びその他の偶発的な債務を留保しており、これらの負債及び債務に関する当社の準備金が不足する場合がある。これらのリスクは当社の業績又は財務状況に重大な悪影響を与える場合がある。

その他のリスク

当社のリスク管理方針及び手続の効果が不十分であることが判明し、当社が未確認の又は予期せぬリスクにさらされる場合があり、これにより当社の事業が悪影響を受ける、又は損失を被る可能性がある。

当社は、当社のリスク及び損失を軽減するため、事業全体のリスク管理の枠組を構築しており、当社が直面するリスクを特定、測定、監視、報告及び分析するための方針、手続及び統制を維持している。

しかしながら、当社が適切に予想・特定していないリスクが存在しているか、将来において発生する可能性があるため、リスク管理戦略には、固有の限界がある。当社のリスク管理の枠組の効果が不十分であることが判明した場合、当社が予想外の損失を負担し、著しい悪影響を被る可能性がある。当社の事業内容の変更及び当社が事業を行う市場の展開によっては、当社のリスク管理の枠組を当該変更と同じペースで更新できない可能性もある。その結果、新商品又は新規事業の戦略が、適切に特定、監視又は予想することのできないリスクを生じさせるおそれがある。市場の圧迫に際して、市場の予想外の変動、又は不利な死亡率若しくは罹患率による想定外の保険金請求実績により、当社のリスク管理戦略の有効性が制限され、これに伴い当社が損失を被るというリスクもある。さらに、困難な又は流動性の低い市況において、当社のリスク管理戦略の有効性が不十分である可能性がある。これは、他の市場参加者が、同一の困難な市況において、リスク管理のために同一の又は類似する戦略を用いている可能性があるためである。このような状況において、他の市場参加者の活動により、当社がリスクを緩和することが困難となる、又はより多くの費用を負担する可能性がある。

当社のリスク管理の戦略又は手法の多くは、過去の顧客及び市場の行動に基づいており、これらすべての戦略及び手法は、一定程度、経営陣の主観的な判断に基づいている。当社は、当社のリスク管理の枠組（根底となる仮定又は戦略を含む。）が正確かつ有効であることを保証することはできない。

事業、法務及び規制上のリスクの管理は、とりわけ、多くの取引や事由を適切に記録し、検証する方針、手続及び統制を必要とし、これらの方針、手続及び統制が十分に効果を発揮しない場合がある。

主に商品の価格設定、準備金の算出及び資産の評価、並びにリスク評価及び必要資金の算出等に関連する将来におけるキャッシュ・フローを予想するため、当社の事業及びコーポレート部門は、モデルを利用している。当該モデルは、適切に機能しないことがあり、また、本質的に不確定である仮定や予測に依拠していることがある。当社の事業が成長及び発展を続けるにあたり、当社が使用するモデルの数や複雑さは増加し、モデル（関連するデータ及び仮定を含む。）の設計、実施又は使用における過誤に対する当社のエクスポージャーも増加する。

過去又は将来の当社及び取引先の従業員による不正行為は、当社による法律違反、規制上の制裁や評判又は財務の面での重大な被害につながる場合があり、これらに対する当社の対策がすべての場合において十分な効果を発揮しない場合がある。当社が採用する、関連会社の経営上の意思決定を監視し、過剰な又は不適切なリスクの負担を回避することを意図した統制及び手続が有効であるという保証はない。当社は、総合的なリスク管理プログラムの一環として当社の報酬の方針及び慣行を検討しているが、当社の報酬の方針及び慣行が意図せず過剰な又は不適切なリスク負担を奨励する可能性がある。当社の関連会社が過剰な又は不適切なリスクを負担した場合、これらのリスクが当社の評判を損ね、当社の業績及び財務状況に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社が少数株主持分を有している、又は第三者が運用する投資に対しては、当社は経営及び事業に対する管理を行うことができず、当該投資の価値を保護若しくは向上させる行動を行うこと、又はこれを行わせることができない場合がある。当社が法律によって共同で所有する事業の過半数の持分を保有することを制限されている法域において、合併事業パートナーによる契約違反が発生した場合の当社の救済措置が限定される（コール・オプションを行使できない等）おそれがある。

天災又は人災が、当社の事業、業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ハリケーン、洪水、地震、津波、竜巻、火災、爆発、流行病を含む天災及びテロ攻撃や軍事活動などの人災の発生は、以下のとおり当社の事業、業績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

- － 天災又は人災による壊滅的な人命の損失によって、予定よりも高いレベル及び／又は早期の給付金の支払を要求される場合があり、継続率が予想以上に変動する場合がある。
- － 人災又は日本における地震といった天災が、当社の事業の混乱、当社の投資ポートフォリオの損失又はカウンターパーティの債務不履行につながる場合があり、また、世界の金融市場が大幅に変動する可能性がある。
- － 米国又はその他の地域における金融機関に影響を与えるテロ攻撃は、金融サービス業界全般、並びに当社の事業、投資ポートフォリオ及び特に収益性に悪影響を与える可能性がある。
- － 流行病は、プルデンシャル・ファイナンシャルの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当該流行病によるプルデンシャル・ファイナンシャルの業績、流動性及び財務ポジションに対する影響は、具体的には予測し難く、ワクチンの有効性と接触伝染の可能性、最も影響を受ける地域、感染した人々の治療の効果、保険加入者の様々なセグメントごとの死亡率及び罹患率、再保険の回収可能性、当社の資産ポートフォリオに対する流行病のマクロ経済的な影響、既存の契約の解約及び引出しに対する影響、並びに新規契約の売上など、その他多くの要因により決定する。

上記のリスクは、顧客（団体生命保険及び個人生命保険の顧客を含む。）が集中し、従業員又は主要事業が集中する主要大都市、並びに当社が軍事行動又は紛争の可能性に直面して事業を行う国及び地域を含むエリアについて顕著となる。

テロ攻撃又はその他の災害があった場合、当社の事業継続制度及び保険による保証が確実に当社の事業又は収益性に対する悪影響を抑制する上で有効であると保証することはできない。

さらには、気候変動が天候に関連する災害の頻度や重度を増加させる可能性がある。また気候変動に関連する規制が、当社がその証券を保有している会社及びその他の事業体、並びに再保険会社など取引の相手方の見通しや、当社が保有する又は他者のために運用する不動産投資などの投資の価値に影響を与える可能性がある。当社は、気候変動又はそれに関連する規制が当社に与える長期的な影響を予測することはできない。

当社は海外で幅広く事業を行っており、当社の海外事業は、政治、法律、事業及びその他に関するリスクに直面しており、これらが当該事業又は当社の収益性に悪影響を与える場合がある。

当社の継続事業からの収益及び収入の大部分は、主に日本や韓国などの米国外の事業に由来する。これらの事業は、それらが所在する国から資金を送金する際に規制の対象となる。当社の海外の一部の保険事業及び投資運用事業は、現在及び今後も恐らく新興市場におけるものであり、新興市場リスク及び差別的規制、労働者連合や労組との労働問題、価格規制、為替規制、資産の国有化又は没収などのリスクが高まる。当社のビジネスモデルがある国において成功しなかった場合、当社の当該国における建物及び人材教育に対する投資の全部又は大部分が失われる場合がある。

日本を含む海外市場で販売されている当社の保険商品の多くは、契約上固定された保証金利で保険契約者のための現金価値の累積を定めている。組込銘柄の実際の利益が保証金利と対応しない場合があり、実際の投資収益と保険契約者に対する利益の保証利率のスプレッドがマイナスになる場合がある。当該マイナス・スプレッドは、当社がこれらの商品の死亡率、罹患率及び費用より得る手数料によって相殺されない場合があり、また、低金利の期間が継続することによって悪化することがある。

当社の国際事業は、当該事業が組織され、運営されている国の税法及び税に関する規制の対象となる。外国政府は当社が支払う税金の額を増加させ、又は当社の商品の売上に影響するような規制を検討する場合がある。かかる変更が、当社の商品の売上に悪影響を与える又は当社の利益を減少させる可能性がある。

当社の国際事業は、当該事業が所在又は営業している国・地域における規制を受ける。当該規制において、外国会社はより厳格な監督の適用を受ける場合があり、これによって、会社間の取引、投資及びその他の事業運営の面で柔軟性が低下し、当社の流動性、収益性及び規制自己資本に悪影響が及ぶ場合がある。

政府が支援するプログラム、並びに当社及び当社の競合企業に対するその他の行為の影響を含む競争の激化は、当社の市場シェア拡大又は収益性を維持する能力に悪影響を与える可能性がある。

当社のそれぞれの事業において、当社は、当社商品の最終的な顧客及び多くの事業における非系列販売網を通じての販売などについて、保険会社、資産運用会社及び多様な金融機関との厳しい競争に直面している。当社はブランドの知名度、評判、サービスの質、投資助言の質、当社商品の投資業績、商品の内容、販売範囲及び販売の手続、価格、財務力並びに信用格付及び財務力格付など様々な要素に基づき競争している。これらの競争において当社の地位が低下した場合、当社の収益性及び運用資産に悪影響が及ぶ場合がある。当社の競争相手の多くは大規模で安定しており、当社よりも大きな市場シェア若しくは販売網を有し、幅広い商品、サービス若しくは機能を提供し、より高いリスクを負担し、当社より低い収益目標を設定し、又は当社よりも高い財務力格付又は信用格付を有している。非系列販売網の普及と成長は、自社の販売網に対して競争力を維持するために生産性強化及びコスト削減という圧力をかけることになり、当社が予想する以上に、又は当社自身が達成できる程度を越えて、非系列又は直接販売網の代替手段へと市場を大幅に又は急激にシフトさせてしまうリスクがあり、これにより当社の市場シェア及び業績が悪影響を受ける可能性がある。当社が事業を展開する国際市場において、当社は、価格設定上又はその他の競争上の優位性の恩恵を享受する国営企業との競争に直面している。当社が実施する事業の競争の展望は、政府による支援プログラム及びより長期的な財政政策による更なる影響を受ける場合がある。債務の政府保証を含む、政府からの融資支援又はその他の助成金を受けている競合企業が、価格設定又はその他について競争上優位に立っている、又はかかる優位性を獲得する可能性がある。当社と同様の規制の枠組の対象となっていない競合企業は、当社より低い資本要件を課されている等、価格設定上優位に立っていることがある。市況及び経済状況の悪化に対応した法律及び規制の変更により、資本及びその他に関する要件について、当社が競合企業とは異なる分類を受けることとなる可能性があり、当社の競争能力及び競争環境全般に影響が及ぶおそれがある。

執行役員、経営陣、プルデンシャル・エージェント、ライフ・プランナー、ライフ・コンサルタントやその他の販売員、投資マネージャーなど、当社のすべての事業における人材獲得競争は、激化している。当社は、人材の管理・開発に大きな努力をはらっているが、執行役員、経営陣及びその他の従業員が競合企業によって雇用又は採用されるリスクに直面している。望ましい非系列販売網に関する競争も、激化している。主要な人材又は非系列販売網の喪失は、当社の事業及び収益性に悪影響を与える可能性がある。

規制上の要件は、株主が最善の利益であるとする企業買収計画を遅延、阻止又は妨害する場合がある。

当社の保険会社が所在しているニュージャージー州及び日本を含む様々な法域においては、プルデンシャル・ファイナンシャル又は当該法域の法律に基づき設立された保険会社の支配の変更に就いて承認が必要となる。また、連邦及び州の銀行法により、プルデンシャル・ファイナンシャル又はPB&T若しくはプルデンシャル・トラスト・カンパニーの支配権の変更に、通常、規制上の承認の取得が必要となる。さらに、米国連邦証券法に基づき、支配の変更があった場合には、年金商品に含まれるミューチュアル・ファンドも含めた当社のミューチュアル・ファンドを運用する投資顧問契約の顧客の再承認を求められる場合もある。ニュージャージー事業会社法は、利害関係のある株主との特定の事業の統合を禁止している。ドッド・フランク法に基づく集中の制限により、指定金融機関の取得に際して取得後の事業体の負債合計額が米国の金融機関の負債合計額の10%を超えることとなる場合、当該取得に制約が課される。これにより、一部の会社によるプルデンシャル・ファイナンシャルの取得が禁じられる可能性がある。さらに、指定金融機関が金融サービスに従事し、かつ100億ドル以上の資産を有する会社（当社を含む。）の議決権株式の5%超を取得する場合には、FRBの承認を得なければならない。これらの規制及びその他の制限は、当社の取締役会がプルデンシャル・ファイナンシャルの合併又は売却が株主の最善の利益に資すると判断している場合でも、当該合併又は売却を遅らせる又は妨げる場合がある。

市場リスク

市場リスクは、金利、株価、外国為替レート及び信用スプレッドの変動等、金融市場に影響を与える要素の絶対的又は相対的な変動に起因する、資産、負債又はデリバティブ金融商品の価値の変動から生じる損失のリスクと定義される。

市場リスクに対するエクスポージャーは、程度は異なるものの、当社の商品及びサービスのすべてに対応する投資活動から発生する。市場リスクに対する当社のエクスポージャーの主要な発生源は、主に当社の保険及び年金事業において実施されている「非トレーディング」活動である。発生する市場リスクと当該リスクを管理するための戦略は、商品により様々な形をとる。「トレーディング」活動に関連する市場リスクは、重大ではない。

金利及びその他の市場の変動並びに一般的な経済状況及び市況が当社の事業及び収益性に与える潜在的な影響については、上記を参照のこと。当社の一般勘定投資の運用全般及び当社の資産ミックス戦略についての詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「一般勘定投資－投資の運用」の項を参照のこと。市場リスクの変動の影響を受ける可能性のある、当社の流動性及び資本資源については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「流動性及び資本資源」の項を参照のこと。

市場リスク管理

リスク管理には、様々な形のリスクの識別と測定、リスクの閾値の設定、原資産・負債における利益を最大限にする一方でリスクをこれら閾値内で維持するための手続の策定などが含まれている。市場リスクの種類ごとにリスク範囲の上限が設定されており、当該制限は、取締役会に付属する投資委員会の承認を受け、継続的に検討される。

当社のリスク管理プロセスでは、以下を含む様々な手段と手法が使用されている。

- ・市場の変化（金利、株価指数、為替レート、信用スプレッド等）に対する価格感応度の測定
- ・バリュアットリスク（「VaR」）の測定
- ・資産／負債管理の分析
- ・ストレス・シナリオ・テスト
- ・ヘッジ・プログラム、及び
- ・リスク管理ガバナンス（方針、制限及び市場リスク監視委員会を含む。）。

市場リスクの緩和

リスクの緩和は、主に以下の3つの形態をとっている。

- ・負債ベースの正味エクスポージャー限度の範囲内で資産を管理する。例えば、投資方針では、負債の特徴に基づき資産の目標デュレーションが特定され、また、資産ポートフォリオは、当該デュレーションに近い範囲で管理される。これにより、金利の変動に伴う潜在的かつ想定外の経済的損失が緩和される。
- ・非戦略的エクスポージャーをヘッジする。例えば、当社の投資方針では、通常、同様の通貨建ての負債によって相殺されないすべてのキャッシュ・フローについて、為替リスクのヘッジが求められている。
- ・ポートフォリオ集中リスクを管理する。例えば、事業体レベルでのキー・レート、為替及びその他の集中リスクの継続的な監視及び管理により、個別の市場及び流動性の制約の発生源に対するエクスポージャーを緩和するための多角化に向けた努力が支援されている。

金利に関連する市場リスク

当社に金利リスクをもたらす資産には、主に満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付、並びに契約者貸付が含まれる。当社に金利リスクをもたらす負債には、主に金利感応度の高い生命保険、年金、その他の投資型契約に関連する保険加入者勘定残高、組込デリバティブとして会計処理される特定の保証給付特約並びに発行済みの短期及び長期の債券に係る負債が含まれる。金利の変動により、資産価値の変動と原商品又はヘッジ対象商品に関連する負債の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。当社に金利リスクをもたらすデリバティブには、主に金利スワップ、フォワード、先物及びオプションが含まれる。さらに、金利の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限定されない。）に影響を与える可能性がある。

- ・一般勘定投資によってサポートされる特定の商品に関する投資について、当社が支払を求められる金額と当社が取得可能な利益率の間の純投資スプレッド
- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・予想される粗利益合計、並びに繰延契約取得費用及びその他の費用の償却
- ・一部の商品について提供される保障に対する正味エクスポージャー、並びに
- ・当社の規制対象事業体の資本レベル

当社は、金利変動に対する価格の感応度を測定するために、持続期間分析及び凸状分析を採用している。持続期間分析は、金利変動に対する金融商品の公正価値の相対的感応度を測定し、凸状分析は、金利変動に係る持続期間の変動率を測定するものである。当社は、資産・負債管理及びデリバティブ戦略を実施し、資産・負債価値の相対的感応度を金利変動に適合させることで、すなわち、資産・負債における「持続期間のミスマッチ」をコントロールすることで、法人ごとに当社の金利エクスポージャーを管理している。当社は、各事業体の商品の金利感応度に応じて持続期間ミスマッチ限度を設定している。主に米国及び日本を除く特定の市場において、当社は、限度を設定する上で、当社の一部の負債の期間に近似する資産を取得する当社の能力を妨げる資本市場の制約を考慮している。2014年12月31日及び2013年12月31日現在、資産の持続期間と当社の持続期間管理ポートフォリオにおける負債の目標持続期間の差は、保険契約の限度内であった。当社はまた、資産・負債管理戦略におけるリスクベース資本、並びに税務上の取扱い及び現在の市況も考慮している。

当社は、現行金利から算定する利回り曲線で、信用スプレッド又は無リスク・レートの変動を反映した100ベース・ポイントの上向き、下向きの平行移動を想定した仮定テスト・シナリオを用いて、金利の変動が当社の金融資産、金融負債及びデリバティブの価値に与える影響を査定している。下表は、2014年12月31日及び2013年12月31日現在における、100ベース・ポイントの上向き移動を仮定した場合のこれらの金融商品の公正価値の潜在的な純減の推定額をとりまとめたものである。同表は、総額ベースで表示されており、U.S GAAPに基づく金融負債とはみなされない保険負債に対する相殺の影響は除外されている。当該シナリオにより、両日においてテストされた仮定シナリオの金利リスクに対する正味エクスポージャーが最大となった。当該テスト・シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来の金利又は債券市場の業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。このテスト・シナリオでは、利回り曲線の非平行移動の結果生じた価値変動は測定されないが、この移動からは、満期が異なれば手形割引歩合の変化も異なると考えられる。その結果、100ベース・ポイントの金利変動による公正価値の実損は、上記算定によって表示されたものとは異なる可能性がある。予想される公正価値の変動には、分離勘定資産は含まれていない。

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在(注1)		
	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動
(単位：百万ドル)						
金利リスクを伴う金融資産：						
満期固定資産(注2)		328,942	(27,812)		314,015	(25,834)
商業モーゲージ貸付及びその他貸付		49,097	(2,176)		42,805	(1,850)
デリバティブ：						
スワップ	224,345	6,316	(5,690)	204,626	(2,268)	(3,719)
先物	32,357	6	102	34,723	6	12
オプション	85,354	952	(337)	86,657	454	344
フォワード	22,517	(165)	(27)	15,108	157	(60)
合成投資契約（合成GIC）(注3)	74,707	6	0	78,110	8	0
変額年金保険及びその他の生前給付 特約オプションに組み込まれている デリバティブ(注4)		(8,182)	5,560		(441)	3,097
金利リスクを伴う金融負債(注5)：						
短長期負債		(25,974)	3,039		(28,286)	2,392
連結変動持分事業体が発行するリミテッ ド・リコース債券(注6)		(18)	0		(39)	0
投資契約		(96,375)	3,480		(96,600)	3,410
潜在的損失予測純額			<u>(23,861)</u>			<u>(22,208)</u>

(注1) 過年度の数値は、ブローカー・ディーラーとしての能力において利用されるデリバティブ契約の総額面価額及び公正価値を含める形で修正されている。

(注2) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」に分類される満期固定資産、並びにU.S.GAAPに基づきトレーディング証券に分類されるが、保険、退職金及び年金商品を提供する当社のセグメントにおいて「非トレーディング」活動として保有されているその他の満期固定資産を含む。

(注3) 2013年12月31日現在の総額面価額は、従前に報告された数字を修正するにあたり60,758百万ドルから78,110百万ドルに変更された。当該金額は、連結財務書類には影響を与えていない。

(注4) 組込デリバティブの変動の総額のみを反映しており、当該変動をヘッジするために購入されたデリバティブ金融商品による相殺の影響は、除外されている。

(注5) 2014年12月31日及び2013年12月31日現在の金融負債とはみなされない保険準備金及び預り金債務、それぞれ約2,590億ドル及び約2,480億ドルを含んでいない。当社は、これら保険負債の金利感応度が、投資契約を含む金融資産及び金融負債の正味金利リスクを相殺する役割を果たしていると考えている。

(注6) 連結変動金利事業体（VIE）の詳細については、連結財務書類の注記5を参照のこと。

2014年12月31日現在の潜在的損失予測純額（公正価値）は、2013年12月31日から増加したが、これは、主に米国の金利低下に起因する、2014年度における満期固定証券ポートフォリオ及び商業モーゲージ・ローン・ポートフォリオにおける増加を反映したものであった。当該増加は、金利の低下に起因する負債の増加を反映した変額年金及びその他の生前給付特約の公正価値の潜在的損失予測純額の減少によって部分的に相殺された。

U.S. GAAPに基づき、上記の表に反映されている一部の変額年金及びその他の生前給付商品のための組込デリバティブの公正価値には、市場参加者が考える当社の不履行リスク（「NPR」）の影響が含まれている。NPRを当該組込デリバティブの評価に反映するために2014年12月31日現在の割引率に組み込まれているLIBORに対する信用スプレッドの上乗せ幅は、0 ベーシス・ポイントから130ベーシス・ポイントであった。

下表は、当該組込デリバティブの当社のNPR信用スプレッドに対する感応度を、NPR信用スプレッドの50ベーシス・ポイントの平行的な増減を想定して必要となる調整を定量化することによって示したものである。下記の情報は、表示のみを目的とするものであり、当社の信用スプレッドに関する予想を反映してはいないものの、当該変動の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる変動の可能性を示すものである。当該情報では、組込デリバティブの変動に伴って当社の信用スプレッドの変動が業績に与える直接的な影響のみが考慮されており、契約継続率、利用率及び死亡率に関するその他の仮定の変更、並びにこれらの変動がDAC又はその他の残高に与える影響は考慮されていない。

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
	組込デリバティブ 負債の(増)減	組込デリバティブ 負債の(増)減
	(単位：百万ドル)	
信用スプレッドの50ベーシス・ポイントの増加	1,814	548
信用スプレッドの50ベーシス・ポイントの減少	(2,203)	(769)

信用スプレッドの変動に対する感応度の増加は、主に上記の特定の変額年金及びその他の生前給付特約に係る基準となる負債の増加によるものであった。組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金の生前給付特約オプション及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブの詳細については、下記の「一部の変額年金商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。当社が公正価値の決定にあたって使用する主要な推定及び仮定に関する詳細は、連結財務書類の注記20を参照のこと。低金利環境の継続による影響については、上記の「第3 事業の状況」「1 業績等の概要－エグゼクティブ・サマリー－業界の動向－低金利環境の影響」の項を参照のこと。

株価に関連する市場リスク

当社は、株式、エクイティ・ベースのデリバティブ、並びに特定の変額年金保険及びその他の生前給付特約オプションに組み込まれているデリバティブへの投資により、株価リスクに対するエクスポージャーを有している。当社のエクイティ・ベースのデリバティブは、主に生前給付の組込デリバティブに組み込まれた株価リスクをヘッジするものであり、当社の資本ヘッジ・プログラムの一部でもある。株価の変動により、資産価値の変動と原商品又はヘッジ対象商品に関連する負債の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、株価の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限られない。）に影響を与える可能性もある。

- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・予想される粗利益合計、並びに繰延契約取得費用及びその他の費用の償却
- ・一部の商品について提供される保障に対する正味エクスポージャー

当社は、それぞれの市場基準価格に照らして投資株式価格リスクを管理している。米国株式については、主にS&P500及びラッセル2000などを組み合わせた市場指針に照らして、株式所有による当社利益の基準値を計算している。当社は、東証株価指数（「TOPIX」）並びに欧州、豪州及び極東株式の株価指数であるMSCI EAFE指数に照らして外国株式の基準値を計算している。また、当社は、これら基準値指数に近似する価格感応度を目標としている。

当社は、株式基準値レベルの10%の減少仮定に基づき当社の投資株式価格リスクを予測するとともに、保有株式の公正市場価額の減少に基づいて、当該リスクを測定している。下表は、2014年12月31日及び2013年12月31日現在の、当該減少に伴って予想される公正価値の潜在的な純減を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来における株式市場や当社の株式ポートフォリオの業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。これらのシナリオは、エクイティ基準値レベルの下落が公正価値に与えた直接的な影響のみを考慮しており、収益として認識される資産ベース報酬の変動、繰延契約取得費用及びその他の費用の償却の基準として利用される粗利益合計の見積額の変動、又は生前給付特約オプションの公正価値に影響を与える可能性のある市場ボラティリティ又は変額年金契約における死亡率、利用率若しくは継続率などのその他の仮定の変更を考慮していない。さらに、これらのシナリオは、変額年金商品の基礎となる投資ファンドの業績と、当社がヘッジ戦略を行う際に基礎として用いる市場指数との潜在的な差異などのベース・リスクの影響を反映していない。ベース・リスクの影響によって、エクイティ・ベースのデリバティブの公正価値の変動と関連する生前給付特約オプションの間との差異が、当該シナリオと比較して拡大する場合がある。この金額の算定にあたり、分離勘定株式は除外されている。

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動
(単位：百万ドル)						
株式(注1)		12,152	(1,215)		12,287	(1,229)
エクイティ・ベースのデリバティブ(注2、3)	73,138	69	1,617	73,047	(85)	1,170
変額年金保険及びその他の生前給付特約オプションに組み込まれているデリバティブ(注3、4)		(8,182)	(1,193)		(441)	(852)
潜在的損失予測純額			(791)			(911)

- (注1) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」に分類される株式、並びにU.S.GAAPに基づきトレーディング証券に分類されるが、保険、退職金及び年金商品を提供する当社のセグメントにおいて「非トレーディング」活動として保有されているその他の株式を含む。
- (注2) 過年度の数値は、ブローカー・ディーラーとしての能力において利用されるデリバティブ契約の総額面価額及び公正価値を含める形で修正されている。
- (注3) エクイティ・ベースのデリバティブの額面価額及び公正価値並びに変額年金保険及びその他の生前給付特約オプションに組み込まれているデリバティブの公正価値も、上記の「金利に関連する市場リスク」の数値に反映されており、累積されていない。
- (注4) 組込デリバティブの総額の変動のみを反映しており、当該変動をヘッジするために購入されたデリバティブ金融商品による相殺の影響は、除外されている。

潜在的損失予測純額は、120百万ドル減少した。組込デリバティブとして会計処理される生前給付特約に関連して予想される株価リスクは、負債の価値の増加に伴って増加した。しかしながら、当該生前給付特約オプションをヘッジするために使用されるエクイティ・ベースのデリバティブに関連するリスクの変動は、これを相殺してなお余りあるものであった。デリバティブの変動の詳細については、下記の「デリバティブ」の項を参照のこと。組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金生前給付特約オプション及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブの詳細については、下記の「一部の変額年金商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。資本ヘッジ・プログラムの詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「流動性及び資本資源」の項を参照のこと。

外国為替レートに関連する市場リスク

米国外（とりわけ日本）においても大規模な事業を展開する米国に拠点を置く会社として、当社は、当該事業並びに一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオに関連する外国為替レートのリスクにさらされている。

当社の国際保険事業について、外国為替レートの変動により、当社が米ドル換算した当該事業の利益及びエクイティについてボラティリティを経験するリスクが発生する。当社は、各種ヘッジ戦略（外国為替ヘッジの使用を含む。）及び特定の事業の投資ポートフォリオにおける米ドル建ての証券の保有を通じて当該リスクを積極的に管理している。また、当社の日本の保険事業は、非円建ての各種商品を販売しており、これらは、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。当該非円建ての資産が経済的に調整される一方、外国為替レートの変動に伴う当該資産及び負債の価値の変動については、会計処理の方法が異なることがある。これに伴い、U.S. GAAPに基づき報告される利益についてボラティリティが生じることとなる。当社の日本以外の国際保険事業の一部について、当社は、外国為替レートの変動に伴う株式投資の変動に関するリスクをヘッジしないことを選択している。詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「金融サービス事業のセグメント別営業成績－国際保険部門－収入に対する外国為替の変動による影響－U.S. GAAPに基づく収入に対する非現地通貨建て商品の影響」の項を参照のこと。

当社の米国内保険事業に対応する米国内の一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオについて、外国為替リスクは、主として、外貨建ての投資によって発生する。当社は、米国内の外貨建ての債券投資のほぼすべてを米ドルに変換してヘッジすることによって当該リスクを管理している。当社は、関連会社ではない米国外の事業体の株式に対する投資に係る外国為替リスクのすべてをヘッジしているわけではない。

当社は、外国為替レート・リスクを、VaRに基づく分析を用いて所定の保険契約の限度内にとどめるよう管理している。この統計テクニックは、不利な市場動向ゆえに特定期間に生ずる可能性のあるポートフォリオの市場価格の潜在的税引前損失を、ある一定の信頼度で予測するものである。国際子会社（日本の保険事業を除く。）に対する株式投資及び米国内一般勘定ポートフォリオにおける外貨建て投資について、当社は、期末現在及び月末の平均VaRに基づく潜在的な損失を見積もっており、これらは、いずれも95%の信頼度と1ヶ月間の時間枠で測定されている。これらの算出には、過去の価格のボラティリティ及び95%の信頼度による相関データが用いられている。下表は、以下に記載する日付現在の測定値を示したものである。

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	公正価値	推定VaR	平均VaR	公正価値	推定VaR	平均VaR
(単位：百万ドル)						
ヘッジされていない国際子会社に対するエクイティ投資及び米国内一般勘定ポートフォリオにおける外貨建て投資(注1)	4,726	(110)	(93)	5,202	(99)	(115)
(注1) 外国為替レートの変動の影響を受け、かつ、外部で購入されたデリバティブによってヘッジされる、又は上記の経済的な調整が行われる資産及び負債は、含まれていない。						

当社の国際事業の、予想されるレベルの米ドル換算利益をヘッジするために使用されるデリバティブについて、95%の信頼度と1ヶ月間の時間枠で測定されたVaRに基づく潜在的な損失は、2014年12月31日及び2013年12月31日現在、それぞれ92百万ドルと68百万ドルであった。詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資－ポートフォリオ構成」及び「セグメント別金融サービス事業の業績－国際保険部門」の項を参照のこと。

VaRモデルは、リスク管理用としては定評のあるツールであるが、将来の市況や取引パターンを表示しない取得原価データに依存していることも含め、固有の制限事項を有している。したがって、VaRモデルを将来の業績を予測するツールとしてみなすべきではない。あるトレーディング実行日に、またある期間に、モデルが表示した金額を大幅に超える損失額を負う可能性があり、VaRモデルが生成した価値を業績結果が超えた例もあった。VaRモデルは、起こりうる最大限の損失を予測することはしないので、当社としては、ストレス・テストを含む、その他のリスク管理のツールとともに、このモデルを使用している。これらのモデルとその分析結果は、当社リスク管理の担当者の判断に委ねられるものである。

デリバティブ

当社は、主に金利、株価及び為替レートの変動によって生じる市場リスクを削減するため、デリバティブ金融商品を利用している（資産と負債のミスマッチから生じる金利又は為替レートに対するエクスポージャーの修正のための利用を含む。）。当社のデリバティブには、主に上場している又は店頭で取引されているスワップ、先物、オプション及びフォワード契約が含まれている。

当社のデリバティブには、当社が合成GIC商品について提供する金利保証も含まれている。合成GICは、従来型の保険関連GICの業績を想定しているが、U.S. GAAPに基づきデリバティブとして会計処理される。これは、保険契約者が原資産を保有しており、当社は顧客の保有する信託における顧客のファンドの簿価「ラップ」のみを提供するためである。当該ラップによって顧客に対して保証元本及び利息が支払われるため、金利の変動により、顧客のファンドの市場価値の減少に伴って当該保証に対する当社の正味エクスポージャーが増加するというリスクが生じる。しかしながら、当該リスクは、複数の要素によって軽減されるため、軽微なものである。当社の義務は、既存の顧客のファンドの価値を超える分の金額の支払に限定されている。さらに、当社は、0%を下限として予定利率を定期的に再設定する能力及び価格を引き上げる能力を有している。また、当社の契約では、契約者は簿価で資金を引き出すことを認められているが、契約者による引出しは、即時の引出しの場合は市場価値によってのみ、また、段階的な引出しの場合は簿価によってのみ、これを行うことができる旨が規定されている。とりわけこれらの要素による当該契約の公正価値の変動は、その額面価額が多額であるにもかかわらず、最小限のものである。

当社のデリバティブには、特定の金融商品に組み込まれているデリバティブも含まれており、それらは主に、当社の変額年金商品の特定の生前給付特約オプションに関連するものである。詳細については、下記の「一部の変額年金商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。

2014年12月31日現在のデリバティブ金融商品の額面価額は、2013年12月31日現在の4,190億ドルから2014年度に200億ドル増加して4,390億ドルとなった。当該増加は、主に当社の変額年金及び外国為替に係るヘッジ活動に関連するものであった。額面価額は、総額ベースで表示されており、既存のポジションを相殺するために使用されるデリバティブが含まれている。当社のデリバティブ活動の詳細については、連結財務書類の注記21を参照のこと。

一部の変額年金商品に関連する市場リスク

当社の変額年金契約の主なリスク・エクスポージャーは、当該商品の当初の価格設定に使用された仮定（株式市場収益、金利及び市場のボラティリティといった資本市場に関する仮定、並びに保険数理上の計算基礎を含む。）からの実際の逸脱又はその変更に関連するものである。当社の資本市場に関する仮定について、当社は、資本市場の変動に伴うリスクに対するエクスポージャーを、自動リバランス機能や生前給付特約オプション・ヘッジ・プログラムにおける特定の生前給付特約オプションの追加など、商品特性の組み合わせを通じてヘッジ又は制限している。生前給付特約オプションを有する一部の変額生命保険は、組込デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。組込デリバティブ及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブのU.S. GAAPに基づく価値の市場リスク感応度については、上記の「金利に関連する市場リスク」及び「株価に関連する市場リスク」の項を参照のこと。

当社のリスク管理戦略（生前給付ヘッジ・プログラム及びその他の商品特性を含む。）の詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「金融サービス事業のセグメント別営業成績—個人年金」の項を参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

本報告書に記載がない限り、特に重要な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する記述は本報告書提出日現在の記述である。

連結営業成績

下表は、表示された各期間の金融サービス事業及びクローズド・ブロック事業の純利益をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
金融サービス事業：			
収益	47,199	35,425	78,590
保険金・給付金及び費用	45,181	37,171	77,946
法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）－金融サービス事業	2,018	(1,746)	644
法人所得税費用（利益）	455	(1,074)	192
運営合弁事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）－金融サービス事業	1,563	(672)	452
運営合弁事業損益に対する持分（税引後）	16	59	60
継続事業利益（損失）－金融サービス事業	1,579	(613)	512
非継続事業からの利益（税引後）	11	7	17
当期純利益（損失）－金融サービス事業	1,590	(606)	529
控除：非支配持分に帰属する利益	57	107	50
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）－金融サービス事業	1,533	(713)	479
クローズド・ブロック事業：			
収益	6,906	6,036	6,257
保険金・給付金及び費用	7,165	5,974	6,193
法人所得税考慮前継続事業利益（損失）－クローズド・ブロック事業	(259)	62	64
法人所得税費用（控除）	(106)	16	21
継続事業利益（損失）－クローズド・ブロック事業	(153)	46	43
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	1	0	(2)
当期純利益（損失）－クローズド・ブロック事業	(152)	46	41
控除：非支配持分に帰属する利益	0	0	0
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）－クローズド・ブロック事業	(152)	46	41
連結：			
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）	1,381	(667)	520

営業成績—金融サービス事業

2014年度と2013年度の年次比較： 金融サービス事業の継続事業利益は、2,192百万ドル増加した。業績は、以下を反映している。

- ・ 税引前実現投資利益（損失）、純額、特定の変額年金保険に関するヘッジ・プログラムの影響を除く実現利益（損失）からの5,443百万ドルの有利な影響。主に2013年の金利の上昇に対して、2014年は金利が減少したことを反映して、デリバティブの市場価値が変動したことを反映している（詳細については「実現投資利益及び損失」の項を参照のこと。）。
- ・ 4,313百万ドルの有利な変動（税引前）。特定の変額年金保険に関する組込デリバティブ及び関連するヘッジ・ポジションの価値の変動による正味影響額を反映している。（詳細については「セグメント別金融サービス事業の業績」「米国退職金ソリューション・投資運用部門」「個人年金」「変額年金生前給付ヘッジ・プログラム実績」の項を参照のこと。）
- ・ 889百万ドルの税引前純収益の増加。日本の保険事業の特定の非円建ての資産及び負債についての為替レートの変動による影響によるものであり、「累積その他の包括利益」（「AOCI」）において経済的に合わせられ、相殺される。両年度とも、米ドルに対して日本円の価値が変動したことによるものである。（詳細については、「セグメント別金融サービス事業の業績」「利益に対する外国為替レートの変動の影響」「外貨建て商品に対するU.S. GAAP上の利益の影響」の項を参照のこと。）

これらの増加は、以下の項目により一部相殺された。

- ・ 当社の資本保護の枠組に関連する、業績の5,765百万ドルの減少（税引前）。これは、当該枠組を通じて金利リスクを管理するという当社の判断を反映して、2013年は金利が引き上げられたのに対して、2014年度は金利が引き下げられたことによるものである。（詳細については「セグメント別金融サービス事業の業績」「全社及びその他事業」「資本保護の枠組」の項を参照のこと。）
- ・ 2013年の税控除に対して、2014年は税費用が発生したことを反映した1,529百万ドルの不利な影響額。これは主に2013年度は損失があったことに対して、2014年度の税引前利益があったことによるものである。（詳細については「法人所得税」の項を参照のこと。）
- ・ 繰延保険契約取得費用及びその他のコスト並びに責任準備金の調整による、1,047百万ドルの不利な変動（税引前）。これには、変額年金ヘッジ・プログラムに関連する影響額は含まれていない（詳細については「セグメント別金融サービス事業の業績」の項を参照のこと。）

上記の影響に加えて、営業成績は、事業の成長、とりわけ米国退職ソリューション・投資運用部門における勘定価値の増加の影響を反映している。

営業成績－クローズド・ブロック事業

クローズド・ブロック事業の業績の詳細については、下記の「クローズド・ブロック事業の業績」の項を参照のこと。

セグメント指標

調整後営業利益：当社では事業運営に当たり金融サービス事業とクローズド・ブロック事業について個別に業績分析を行っている。また、金融サービス事業については、「調整後営業利益」を用いてセグメント業績を分析している。調整後営業利益は、U.S.GAAPの定める「法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）」若しくは「純利益」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算する上での調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S.GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、金融サービス事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。クローズド・ブロック事業の業績はU.S. GAAP に従って評価及び表示されている。上記の「概要」にあるとおり、2014年12月31日以降に開始する報告期間については、当社は金融サービス事業又はクローズド・ブロック事業に言及しない。クローズド・ブロック部門は、調整後営業利益における定義では、撤退事業として計上される。クローズド・ブロック事業の現行の報告方法及びクローズド・ブロック部門の将来の報告方法では、業績は調整後営業利益から除外される。

セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

年換算新事業保険料：当社の事業を運営する上で、当社は年換算新事業保険料を分析する。年換算新事業保険料はU.S.GAAPに準拠した収益ではない。年換算新事業保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資利益を反映している。年換算新事業保険料には初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。有限払込契約についてその他調整は行っていない。

運用資産：当社の資産運用事業を運営する上で、当社は運用資産を分析する。運用資産は、U.S. GAAPに準拠した資産ではないが、これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は、当社が機関投資家顧客、個人顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産、並びに第三者であるマネージャーにより運用されている当社の商品に投資された資産の公正市場価額又は勘定価値にあたる。

勘定価値：個人年金保険及び退職金事業については、資産は勘定価値で計上されるが、これはU.S. GAAPに準拠した資産ではない。個人年金保険事業における純販売額（償還額）及び退職金事業における純追加額（引出額）はU.S. GAAPに準拠した収益ではないが、事業活動を測る尺度として利用されている。

金融サービス事業のセグメント別営業成績

米国退職ソリューション・投資運用部門

個人年金保険

個人年金保険セグメントは、契約者に特定の変額年金保険を提供しており、当該保険は、顧客に繰延税資産積立と共に、基本的な死亡給付、並びに一連の生前給付オプション（死亡給付オプションを含む）及び年金化のオプションを提供している。また、当社が定めるレートでの元本及び利息を提供する定額年金保険を提供しており、これは、契約上の最低額の対象となる。契約者資金に対する投資収益は、一般的に直接契約者に帰属し、当社の収益は、主に変額年金勘定価値からの報酬、定額年金勘定価値からの投資利益及びその他の運用報酬に由来する。当社の費用は、主に契約者預り金勘定への付与利息及びその他の契約者に対する給付、DACの償却費及びその他のコスト、当社が提供する様々な商品の販売及びサービスに関連する非繰延費用、これらの商品に関する特定のリスクのヘッジ・コスト、給付保証の準備金の変動並びにその他の一般営業費から構成される。当社の業績のこれらの要素は、通常、調整後営業利益に含まれているが、下記のとおり、一定の保証については例外としている。

U.S.GAAP会計及び当社の保証についての調整後営業利益としての取扱いは、具体的な内容により異なる。最低死亡保証給付（「GMDB」）及び最低年金額保証給付（「GMIB」）の準備金は、保険数理計算上及び資本市場におけるリターンの仮定に基づく最良推定値に基づき計算されている。これらの給付に関連するリスクは留保され、業績は調整後営業利益に含まれている。これに対して、当社の生前給付オプション商品は組込デリバティブとして処理され、公正価値で計上されている。U.S.GAAPでは、これらの給付の公正価値は、これらの組込デリバティブを評価する際に、市場参加者が使用する仮定に基づいている。当社は生前給付ヘッジ・プログラム及び商品デザインの要素を通じてこれらの商品に関する一定のリスクを制限する。下記の「調整後営業利益」及び「収益、保険金・給付金及び費用」において記載するとおり、調整後営業利益には組込デリバティブ及び関連するヘッジ・ポジションに関する市場価格の変動は反映されておらず、DAC及びその他のコストの償却費の影響も含まれていない。調整後営業利益に含まれていない項目については、下記の「変額年金ヘッジ・プログラム実績」の項を参照のこと。

勘定価値

勘定価値は、当社の業績の重要な要素である。報酬の大部分は、分離勘定資産のレベルにより決定されるため、勘定価値のレベルによって当社の報酬収益は異なる。更に、当社の報酬収益は、通常、当社のDAC及びその他のコストの償却パターンなどにも影響を与える。勘定価値は、新契約販売額による純流入額、市場の変動（有利又は不利な変動のいずれにもなりうる。）の影響、並びに解約、引出、給付金の支払及び契約賦課金に関連する資金の流出に左右される。年金業界の競争環境は、過去数年間にわたって活発であったが、当該環境が当社の純流入額及び新契約の販売額に影響を与える可能性がある。下表は、表示された各期間の勘定価値に関する情報をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
個人年金保険合計（注1）：			
期首勘定価値合計	154,140	135,342	113,535
販売額	10,008	11,513	20,032
解約返戻金及び引出額	(8,852)	(7,727)	(6,806)
純販売額	1,156	3,786	13,226
給付金	(1,799)	(1,617)	(1,450)
純流入額	(643)	2,169	11,776
市場価値の変動、付与利息、その他	8,666	19,826	12,710
契約賦課金	(3,499)	(3,197)	(2,679)
期末勘定価値合計	158,664	154,140	135,342

(注1) 変額年金保険及び定額年金保険は、小口投資商品として販売されたもののみを含んでいる。確定拠出型年金商品を紹介した投資は、退職金セグメントの同年金商品に含まれる。変額年金保険勘定価値は、2014年12月31日現在、2013年12月31日現在及び2012年12月31日現在で、それぞれ1,551億ドル、1,504億ドル及び1,316億ドルであった。定額年金保険勘定価値は、2014年12月31日現在、2013年12月31日現在及び2012年12月31日現在で、それぞれ36億ドル、37億ドル及び37億ドルであった。

2014年度と2013年度の年次比較： 当社の勘定価値は、純販売額及び市場実績の影響により大きく左右される。2014年度における勘定価値の増加は、その大部分が契約者資金の市場価値の有利な変動（主に株式市場の上昇に起因する。）を反映したものであった。好調な純販売額も勘定価値の増加に貢献した一方で、（程度は少ないものの）2013年度と比較した場合の2014年度の業績は、販売額の減少、並びに解約及び引出の増加を反映していた。純販売額の減少は最高日次給付の商品の販売額が減少したことを反映しており、プルデンシャル所得補償変額年金保険（「PDI」）商品の販売額の増加及び解約返戻金及び引出額の増加により一部相殺されたが、これは主に特定の生前給付オプション付きの契約の一部引出によるものであった。勘定価値の純増は、主に平均勘定価値の増加を反映して、契約者勘定に対する契約賦課金の増加により一部相殺された。

営業成績

下表は、表示された期間の個人年金保険セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	4,710	4,465	3,983
保険金・給付金及び費用	3,243	2,380	2,944
調整後営業利益	1,467	2,085	1,039
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	521	(5,918)	(1,882)
関連費用	(137)	1,716	942
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分考慮 前継続事業利益（損失）	1,851	(2,117)	99

調整後営業利益

2014年度と2013年度の年次比較： 調整後営業利益は、618百万ドル減少した。下記のとおり、事業の推定収益率の変更の影響を除いた場合、調整後営業利益は、207百万ドル増加した。この増加は、上記「勘定価値」のとおり、平均変額年金勘定価値の増加（関連する資産ベース手数料の増加を考慮後）による資産ベース報酬収益の増加によるものであった。償却費の減少及び当社の変額年金商品のGMDB及びGMIBの必要準備金の減少もまた、当該増加に貢献した。

事業の予想収益率の変動の影響には、DAC及びその他のコストの償却額の調整額、並びに当社の変額年金保険商品のGMDB及びGMIB特約のための準備金の調整額が含まれる。当該調整によって、2014年度及び2013年度について、それぞれ129百万ドルの純費用と696百万ドルの純利益となった。2014年度の129百万ドルの純費用は主に契約者勘定における債券等投資の利益率の減少及び当社の仮定に関連する将来予想される保険契約者からの請求による影響が、株式市場の業績改善による有利な影響を上回ったことの影響を反映したものである。この純費用は、当社の経済的又は保険数理上の仮定の変更による、仮定のアニュアル・レビュー及び更新による14百万ドルの純利益によって一部相殺された。2013年度における696百万ドルの純利益には、当該年度中に行われた仮定のアニュアル・レビュー及び更新、並びにその他の修正に由来する、301百万ドルの純利益が含まれていた。その他の純利益は当社による仮定と比較した場合の、好調な市場業績が顧客勘定に与えた影響を反映したものであった。

収益、保険金・給付金及び費用

2014年度と2013年度の年次比較： 上表の「営業成績」のとおり、収益は245百万ドル増加したが、これは主に上記「勘定価値」のとおり平均変額年金勘定価値の増加による、契約賦課金及び報酬収益の増加、資産運用手数料及びサービス手数料並びにその他収益の311百万ドルの増加によるものであった。当該増加は、純投資収益の63百万ドルの減少によって部分的に相殺されたが、純投資収益の当該減少は、旧一般勘定商品の解約に伴う一般勘定における再投資利率及び平均勘定価値の減少による。

上表の「営業成績」のとおり、保険金・給付金及び費用は、863百万ドル増加した。上記の事業の予想収益率の変更の影響に関連する825百万ドルの純増を除いた場合、保険金・給付金及び費用は、38百万ドル増加した。一般管理費（資本化にかかったものを除く。）は、111百万ドル増加した。これは、上記のとおり、勘定価値の増加に伴う資産ベースの手数料及び資産運用費用の増加によるものであった。支払利息は16百万ドル増加し、これは期間の長い債券の発行によるものであり、債務の返済により一部相殺された。当該増加は、一般勘定における平均勘定価値の減少に伴う契約者預り金勘定への付与利息の45百万ドル減少によって一部相殺された。繰延保険契約取得費用の償却額は22百万ドル減少し、これは主に償却率の減少によるものであり、契約者保険金・給付金は22百万ドル減少し、これは主に準備金の変更によるものであった。

変額年金保険リスク及びリスク回避策

変額年金保険契約の主なリスクは、これらの商品の当初の価格設定の際に使用された仮定からの乖離又は変更によるものであり、これらの仮定にはエクイティ市場の利益率、金利及び市場のボラティリティなど資本市場の仮定や、契約者の長寿率／死亡率、年金化及び引出のタイミング及び金額、並びに契約失効などの保険数理上の計算基礎が含まれる。当社の保険数理上の計算基礎については、実際の経験がこれらの商品の当初の価格設定に使用した仮定と異なるというリスクを負っている。当社の資本市場の仮定については、自動リバランス特約（資産移管機能とも言う）など商品設計の要素の組み合わせ又はヘッジ・プログラムに一定の生前給付オプションを盛り込む等して、資本市場の変動リスクに対するエクスポージャーをヘッジ又は抑制している。

当社の自動リバランス特約は契約レベルで発生し、年金保険契約者が選択した一定の変額投資サブ・アカウントと、（給付の内容に応じて）一般勘定の固定金利勘定又は分離勘定の債券ファンドのサブ・アカウントの間で資産が移管される。現在販売されている最高日次給付商品に係る自動リバランス特約では、分離勘定内の指定された債券ファンドのサブ・アカウントを使用している。こうした資産の移管は、契約者の総勘定価値に対する投資パフォーマンスの影響など、様々な要素を考慮した特定の給付について使用される静的数式に基づいている。自動リバランス特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティによる影響の緩和を支援することである。当社が使用するその他の商品設計の要素には、資産の配分制限、最低発行年齢条件、及び保険契約者預かり金額の一定の制限などがあり、当社の一定の商品のための一般勘定への割り当て等がある。また、当社は当社のリスク・プロファイルを分散し、主な価格設定の要素を頻繁に変更することを認めた規定を商品デザインに導入した新たな商品を販売した。さらに、一部の報酬は、給付保証金額と契約者勘定価値のうちのいずれか大きい方の金額に基づいており、市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

保証特約に関連するリスクの管理を補助するために、当社はヘッジ・プログラムを使用する。当該ヘッジ・プログラムの目的は、資本市場の変動による生前給付債務による純利益と資本の変動を、安定かつ確立された許容度の範囲内で、軽減する助けとなることである。当社は、ヘッジ・プログラムを通じて、下記のとおり、ヘッジ・ターゲットに生じた増減純額に対応するためのデリバティブ・ポジションを締結する。資本市場の変動による生前前給付債務の変動を軽減することに加えて、ヘッジ・プログラムには、市場に左右されることなく、これらの保証に基づく保険金請求に対応しうる資産を蓄積するという長期的な目標がある。当該プログラムについては、下記の「変額年金ヘッジ・プログラム実績」の項を参照のこと。

生前給付特約オプションについては、保険金は、主に累計引出額が保険契約者の勘定価値を初めて超えた後の保険契約者による終身引出金の調達額に相当する。ブロックの年齢により、これまでに限定的な保険金の支払のみが発生しており、現時点の仮定においては、今後5年間でそれらが大幅に増加することはないものと予想されている。将来における実際の保険金請求のタイミングと金額は、保険契約者の勘定価値に対する実際の利益と、当社の仮定と比較した場合の実際の契約者行動に左右される。当社の現在の生前給付特約オプションの大部分は、保険契約者による「最高日次」契約価値を含む終身引出金を保証している。2013年度第1四半期中において、当社は、「最高日次」ベースの給付を提供する当社の変額年金商品を補完するため、PDI変額年金保険を発売した。PDIは、保険契約者の終身引出金の支払を保証しているが、保険契約者の資産配分は、分離勘定内の単一の債券ファンドのサブ・アカウントに限定されている。

当社の生前給付特約オプション付きの変額年金保険契約の大部分及び最高日次給付特約を付されて販売されたすべての新規契約には、自動リバランス特約とヘッジ・プログラムという形をとった2つのリスク緩和機能が含まれている。自動リバランス特約を実施する前に販売された過去の商品の保証特約も、当社のヘッジ・プログラムに含まれている。PDI商品及びGMIB特約のある契約のいずれにもリスク緩和策は存在しない。資本市場におけるヘッジを模倣した戦略を採用するのではなく、PDIに関連する一定のリスクは単一債券ファンドサブアカウントへの契約者資産の割り当てを制限し、資産／負債のデュレーション管理戦略によって管理されている。

GMDBについて、当社は、契約者の死亡時に給付金を支払っている。当社の基本GMDBは、通常、一部の引出額を調整後の積立金累積額の利益に等しい。一部の商品には、契約価値又は増加価値に対する最低リターンのいずれか高い方の金額に基づく高度GMDBオプションが含まれている。死亡給付金総額が契約者残高を上回るリスクは当社が負担する。しかし、GMDBに関連する勘定価値の大部分では、契約者が自動リバランス特約を含む生前給付オプションを選択しているため、自動リバランス特約の対象となる。生前給付オプション付きの変額年金保険勘定価値にはすべてGMDBが含まれている。これらの契約の生前給付及び死亡給付特約は、同じ期間について保証をしており、そのため、当該期間の長命リスク及び死亡リスクについて当社は保険で備えている。

下表は、当社の生前給付特約及びGMDB特約のリスク・プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在		2012年12月31日現在	
	勘定価値	合計に対する パーセンテージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセンテージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセンテージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付特約オプション/GMDB 特約 (注1)：						
両リスク回避策(注2)	110,953	72	105,630	71	89,167	68
ヘッジ・プログラムのみ	11,395	7	12,229	8	11,744	9
自動リバランスのみ	1,771	1	2,280	2	2,787	2
リスク回避策なしーPDI	2,777	2	793	0	0	0
リスク回避策なしーその他の商品	3,324	2	3,666	3	3,556	3
生前給付特約/GMDB 特約 合計	130,220		124,598		107,254	
GMDB特約のみ (注3)：						
リスク回避策なし	24,863	16	25,869	16	24,354	18
変額年金保険勘定価値合計	155,083		150,467		131,608	

(注1) 生前給付特約のある契約には、対象契約者について、すべてGMDB特約が含まれている。

(注2) 両方のリスク緩和策を伴う契約には、当社の生前給付ヘッジ・プログラムに含まれる生前給付特約オプション、及び自動リバランス特約が付されている。

(注3) GMDB特約のみで、自動リバランス特約のない契約を反映している。

生前給付／GMDB特約のある契約については、2014年12月31日現在の両リスク軽減策を含む勘定価値が過年度に對して増加したことは、主に当社が最近販売している、最高日次生前給付特約オプションが付された商品及び市場の上昇を反映したものであった。両リスク軽減策を含まない契約に関する勘定価値の純増は当社のPDI商品の販売額を反映したものである。

変額年金ヘッジ・プログラム実績

U.S.GAAPに基づき、一定の生前給付オプション負債は組込デリバティブとして処理され、市場参加者がこれらの特約の評価に使用する仮定に基づき、公正価値で計上される。公正価値は将来予想される保険契約者への給付金の現在価値からオプションの価格設定テクニックを使用した該当する生前給付特約オプションに帰属する特約報酬の現在価値を引いた金額として計算される。U.S.GAAPに基づく公正価値の計算に使用する方法論と仮定についての詳細は、連結財務書類の注記20を参照のこと。

上記の「変額年金保険リスク及びリスク回避策」にあるとおり、当社はこれらの保証に関する一定の資本市場リスクの管理を補助するためのヘッジ・プログラムを有している。当社のヘッジ・プログラムでは、社内で定義したヘッジ・ターゲットを使用している。当社は、ヘッジ・ターゲット及びヘッジ・プログラムを継続的に見直しており、保証に関するリスク及びその他の要素の評価に基づいて定期的にこれらを調整することがある。当社は、ヘッジ・ターゲットを、U.S.GAAPに基づく評価に使用される仮定に対する以下の修正を含む、現在の形に調整した。

- ・ 当社の不履行の可能性に関係なく、予想される請求に対する保証を最大限にするために不履行リスク（「NPR」）の影響は排除された。
- ・ 債券及びエクイティ・ファンド及び割引後の生前給付純額（請求から費用を控除した額）の顧客勘定価値の予想に使用される仮定は、当社の信用リスク・プレミアムの予想に相当するリスクフリー・レートを上回るリターンを反映して調整されている。当社の原投資の予想収益率及びボラティリティ予想を反映する形で調整された。
- ・ 保険数理上の計算基礎が、リスク・マージンを排除し、当社の最良推定値を反映する形で調整された。

これらの変更により、U.S.GAAPに定義される組込デリバティブの価値の変動と、ヘッジ・ターゲットに対応するために使用するヘッジ・ポジションの価値の変動に、各期間で違いが生じるものと予想されており、U.S.GAAPに準拠した収入のボラティリティが増す可能性がある。資本市場の市況の変化及び保険数理上の計算基礎の変更があった場合、上記の評価手法の適用が、U.S.GAAPに基づく組込デリバティブの公正価値及び／又はヘッジ・ターゲットの価値について負債又はマイナス負債を発生させる可能性がある。下表は、表示された期間についての、U.S.GAAPに準拠した組込デリバティブの公正価値とヘッジ・ターゲットの価値の調整をまとめたものである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
U.S.GAAPに準拠した組込デリバティブ負債	8.1	0.5
控除：NPR調整額	(6.7)	(2.2)
NPRを除くU.S.GAAPに準拠した組込デリバティブ負債	14.8	2.7
控除：ヘッジ・ターゲット負債から除外された、NPRを除く組込デリバティブ負債額	6.1	3.9
ヘッジ・ターゲット負債／（マイナス負債）	8.7	(1.2)

当社は、ヘッジ・ターゲットの変化を再現するために、取引所で取引されており、清算されており、かつ店頭で取引されているエクイティ及び金利デリバティブを取引することにより、当社のヘッジ・ターゲットにおける一定の資本市場リスクをヘッジしている。当該商品には、金利スワップ、スワプション、フロア及びキャップ、並びにエクイティ・オプション、トータル・リターン・スワップ及びエクイティ先物等を含むが、これらに限定されない。下表は、表示された日付現在のこれらの商品の市場価額と額面価額をまとめたものである。

金融商品	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	エクイティ		金利		エクイティ		金利	
	額面価額	市場価額	額面価額	市場価額	額面価額	市場価額	額面価額	市場価額
	(単位：十億ドル)							
先物	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
スワップ(注1)	14.5	(0.4)	87.7	5.1	11.1	(0.5)	72.2	(2.8)
オプション	10.4	0.4	25.5	0.5	7.1	0.4	23.6	0.1
合計	25.1	0.0	113.2	5.6	18.4	(0.1)	95.8	(2.7)

(注1) 全社及びその他事業に相殺するポジションのある金利スワップを含み（特定のエクスポージャーのヘッジを除く）、資本管理活動を通じて金利リスクを管理する際の影響額を反映している。「全社及びその他事業」の項を参照のこと。

ヘッジ商品と対応するヘッジ・ターゲットのキャッシュ・フローのタイミングの違い、並びにヘッジされない保険数理上の計算基礎の更新等のその他の要因により、ヘッジ・ポートフォリオの市場価額とある一定の時点で測定されたヘッジ・ターゲットの金額は異なる場合があり、完全に相殺するものではない。ヘッジ・プログラムの一部として保有するデリバティブに加えて、当社は、当該保証に基づく将来の保険金請求及びその他の負債を返済するための現金及びその他の投資資産を有している。当社のヘッジ・プログラムに関する流動性の必要性の詳細については、「流動性及び資本資源－流動性－その他の活動に関連する流動性－生前給付保証に関するヘッジ活動」の項を参照のこと。

ヘッジ・ポジション及びヘッジ・ターゲットの公正価値の変動の差異は、保険数理計算上の評価の仮定の更新に関連する変動の場合を除き、主に以下の3つの要因によるものである。

- ・ ファンドのパフォーマンス — 将来の勘定価値の変動を予想するために、各アンダーライティング・ファンドがどのような業績になるのかということについて、一定の仮定を行う。資本市場においてヘッジされる債務を最もよく表しているヘッジ可能な指標に対して契約者資金をマップする。モデルとなるファンドのパフォーマンスと実際のファンドのパフォーマンスの差異によって、プラス又はマイナスの乖離が生じる。
- ・ マーケット・インパクト純額 — 市場の変動によって、ヘッジ商品の動態的リバランスに関連するリバランス費用を当社は負担する。当社のヘッジ・プログラムは、当社のヘッジ・ターゲットに関連するヘッジ・ポジションの黙示又は実現された市場のボラティリティの影響の対象となり、プラス又はマイナスの業績につながる場合がある。
- ・ 負債ベース — 当社は、保険契約者の行動等、一定の項目に関連してヘッジ・ターゲットにつき予想される変動について仮定を行う。ヘッジ・ターゲットにおける実際の変動と当社がモデル化した変動予想の間の差異により、プラス又はマイナスの乖離が生じることがある。

当社の生前給付特約オプションに関する組込デリバティブの公正価値の変動と、関連するヘッジ・ポジションの公正価値の変動の双方による正味影響額は、「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」に含まれており、関連するDAC及びその他のコストの償却に対する影響額は「関連費用」に含まれており、いずれも調整後営業利益からは除外されている。下表は、個人年金セグメントについて、表示された期間の組込デリバティブ及び関連するヘッジ・ポジションの変動による正味影響額、並びに関連するDAC及びその他のコストの償却を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
(単位：百万ドル) (注1)			
ヘッジ・プログラム業績			
ヘッジ・ポジションの公正価値の変動	7,209	(9,465)	(2,737)
ヘッジ・ターゲットの価値の変動 (注2)	(7,630)	9,234	3,480
ヘッジによる正味影響額 (注2,3)	(421)	(231)	743
ヘッジ・プログラム業績とU.S.GAAP業績の調整：			
ヘッジによる正味影響額 (上記によるもの)	(421)	(231)	743
ヘッジ・ターゲットの定義から除外された、NPR考慮前のU.S.GAAP負債の変動 (注2、4)	(1,997)	902	(817)
NPR調整の変動 (注2)	3,824	(4,333)	(1,810)
小計	1,406	(3,662)	(1,884)
DAC及びその他のコストの償却の関連収益（費用） (注2)	(496)	1,161	968
仮定の更新及びその他調整の正味影響額 (注5)	(631)	(1,533)	(46)
U.S.GAAPに準拠した組込デリバティブ及びヘッジ・ポジションの変動による正味影響額 (NPR、DAC及びその他のコストの影響考慮後) (注3)	279	(4,034)	(962)

(注1) プラスの数値は利益、マイナスの数値は損失を表す。

(注2) 仮定の更新及びその他調整の影響を除く。

(注3) 2014年度、2013年度及び2012年度について、資本管理戦略（特定のエクスポージャーのヘッジを除く。）を通じて金利リスクを管理する際の影響額である-3,036百万ドル、1,603百万ドル及び101百万ドルを除く。この決定は当社全体の資本条件に基づいているため、その影響は全社及びその他事業に計上されている。「全社及びその他事業」の項を参照のこと。

(注4) 上記のヘッジ・ターゲットの価値とU.S.GAAPに準拠した組込デリバティブの価値の差異に由来する影響額（NPR調整前）を指す。

(注5) 仮定の更新及びその他調整によるヘッジ・ターゲットに対するU.S.GAAP上の影響額の合計（関連するNPRの調整額の変動、ヘッジ・ターゲットの価値とU.S.GAAPに準拠した組込デリバティブの差異に由来する金額の変動、並びに関連するDAC及びその他のコストの償却額を控除後）を指す。

2014年度におけるヘッジ費用（純額）421百万ドルは、主に指標及び不利な負債ベースと比較した場合のファンドの業績の低迷によるものであった。NPR調整額の変動による利益（純額）3,824百万ドルは、原組込デリバティブ負債（NPR考慮前）の純減によるものであり、これは主に金利の低下によるものである。当該項目による若干の相殺額は、いずれも関連するDAC及びその他のコストの償却費に戻し入れられた。仮定の更新及びその他調整の影響による費用（純額）631百万ドルは、主に当社の保険数理上の仮定の変更によるものであり、これには新たな死亡率経験数値のレビュー結果、将来予測及びその他のデータを反映した失効に関する仮定の更新及びその他の調整によるものであった。上記の業績には過年度の35百万ドルの費用純額が含まれている。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

2013年度におけるヘッジ費用（純額）231百万ドルは、主に指標及び不利なマーケット・インパクトと比較した場合のファンドの業績の低迷によるものであったが、有利な負債ベースによって部分的に相殺された。2013年度におけるNPR調整額の変動による費用（純額）4,333百万ドルは、主に資本市場の有利な市況の影響を反映した原組込デリバティブ負債（NPR考慮前）の純減及びNPR信用スプレッドの縮小によるものであった。当該項目による若干の相殺額は、いずれも関連するDAC及びその他のコストの償却費に戻し入れられた。仮定の更新及びその他調整の影響による費用（純額）1,533百万ドルは、主に実際の経験、将来予想及びその他のデータを反映した失効率に関する仮定の修正、並びにその他調整によるものであった。当該更新により、予想保険金請求額が予想されていた費用を大きく上回り、当社の正味負債が増加した。

当社のヘッジ・プログラムを評価し、そのリスクを支えるための資本保護の枠組に関しては、「流動性及び資本資源－資本」の項を参照のこと。

退職金

営業成績

下表は、表示された期間の退職金セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	12,077	6,028	36,595
保険金・給付金及び費用	10,862	4,989	35,957
調整後営業利益	1,215	1,039	638
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	591	(1,489)	(171)
関連費用	(4)	1	(1)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額	151	(718)	406
評価額の変更に伴う経験料率保険契約加入者負債の変更	(106)	695	(336)
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）	1,847	(472)	536

調整後営業利益

2014年度と2013年度の年次比較： 調整後営業利益は176百万ドルに増加した。この増加は主に純投資スプレッドの増加、手数料収益の増加及び事例経験に伴う準備金の有利な影響によるものであった。投資スプレッド業績純額の増加は、主にノンクーポン債からの収益増、付与利率の減少及び不動産ローンの期限前償還手数料の影響による収益の増加を反映したものであり、再投資率の低下により一部相殺された。報酬収益の増加は、2014年度の第3四半期及び第4四半期中の大型の長命リスク再保険取引の貢献による勘定価値の増加、市場の上昇及び投資専門のステーブル・バリュ型（確定利回り型）商品の勘定価値の平均値の上昇によるものであった。事例経験に伴う準備金の有利な影響は、一定の受け継がれた団体年金契約の準備金の更新の影響及び長命リスク再保険契約の有利な死亡率を反映している。これらの純増は一般管理費（資本化にかかったものを除く）の増加により一部相殺された。一般管理費の増加は主に予想よりも高い解約率があったことによる、予想総利益に対する影響を反映するための買収事業の価値の償却の比較調整による不利な結果と、企業イニシアチブを支援するためのコスト増と報酬コスト増を反映している。

業績には当社の仮定のアニュアル・レビュー及び更新による不利な比較影響額が含まれ、繰延保険契約取得費用、買収事業の価値及び当社商品の準備金の償却額に対する調整に関して、2014年及び2013年度第3四半期はそれぞれ13百万ドル及び4百万ドルの純費用となった。2014年度第3四半期の純費用は保険数理及び経済的仮定の不利な更新によるものであり、それに対して2013年度第3四半期の純費用は保険数理の仮定の不利な更新が、経済的な仮定の有利な更新によって一部相殺されたことによるものであった。

収益、保険金・給付金及び費用

2014年度と2013年度の年次比較： 上表の「営業成績」のとおり、収益は、6,049百万ドル増加した。保険料収入は、5,896百万ドル増加した。これは主に、2014年度第4四半期において行われた大規模な年金リスク移転取引のクロージングによるものであった。この保険料収入の増加に伴い、下記のとおり、契約者保険金・給付金も増加した。純投資収益は、主にノンクーポン投資の収益の増加及び不動産ローンの期限前償還手数料の増加による収入増を反映して、142百万ドル増加したが、再投資率の低下によって一部相殺された。契約賦課金及び報酬収益、資産運用手数料及びサービス手数料並びにその他の収益は、11百万ドル増加したが、これは主に2014年度第3四半期及び第4四半期中の大型の長命リスク再保険取引による報酬収益の増加及び上記のとおり、投資専門のステーブル・バリュ型（確定利回り型）商品の勘定価値の平均値の増加によるものであった。

保険金・給付金及び費用は、上表の「営業成績」のとおり、5,873百万ドル増加した。契約者保険金・給付金（責任準備金の変動を含む。）は、主に上記の保険料の増加により、5,878百万ドル増加した。当該増加並びに上記の仮定のアニュアル・レビュー及び更新による純増除いた場合、保険金・給付金及び費用は、15百万ドル減少した。契約者預り金勘定への付与利息は、主にフル・サービスの一般勘定ステーブル・バリュ型（確定利回り型）商品の勘定価値に係る予定利率の引下げの影響を反映して、53百万ドル減少した。当該減少は、一般管理費（資本化にかかったものを除く。）の30百万ドルの増加により一部相殺された。一般管理費の増加は買収事業の価値の償却の比較調整による不利な結果と、企業イニシアチブを支援するためのコスト増と報酬コスト増を反映している。さらに、DACの償却額は10百万ドル増加し、これは主に2014年度第4四半期中に終了した大型の年金リスク移転取引に関連するものであり、契約者保険金・給付金において相殺されており、責任準備金の変更を含む。

勘定価値

当社の勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純追加額（引出額）及び市場の変動の影響により変動する。報酬ベース商品についての収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。当社のスプレッド・ベース商品の投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。程度の差はあるが、勘定価値の変動は、当社のDAC及び買収事業の価値の償却額並びに一般管理費のパターンに影響を与える。下表は、退職金セグメント商品の勘定価値及び純追加額（引出額）の変動をまとめたものである。純追加額（引出額）は、プラン販売額及び参加者預金若しくは追加額のいずれかで、それからプラン及び参加者引出額及び給付金を控除したものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が退職金セグメントの収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高については、「資産運用」の項を参照のこと。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
フル・サービス商品：			
期首勘定価値合計	173,502	148,405	139,430
預金額及び販売額	23,934	20,677	16,390
引出し、保険金・給付金	(22,601)	(18,711)	(19,223)
市場価額の変動、付与利息、利息収入及びその他の活動	9,361	23,131	11,808
期末勘定価値合計	184,196	173,502	148,405
純追加額（引出額）	1,333	1,966	(2,833)
機関投資家向け投資商品：			
期首勘定価値合計	149,402	141,435	90,089
追加額	43,293	17,294	55,005
引出し、保険金・給付金	(16,036)	(9,951)	(8,495)
市場価額の変動、付与利息及び利息収入	5,833	1,081	4,687
その他（注1,2）	(2,851)	(457)	149
期末勘定価値合計	179,641	149,402	141,435
純追加額	27,257	7,343	46,510

(注1) 過年度の金額は、当根戸の表示に合わせて組替表示されている。

(注2) 「その他」の活動には当社の英国における長命リスク再保険事業に関する為替レート変動の影響及び外部で運用されている顧客残高の変動が含まれている。

2014年度と2013年度の年次比較： フル・サービス商品の勘定価値の増加は、主に2014年度のエクイティ市場の上昇が顧客資金に与えた影響を反映している。純追加額の減少は、主に2014年度は参加者の純引出額であったのに対して、前年度は純追加額であったことによるものであり、これはプラン販売額の増加により一部相殺された。

機関投資家向け投資商品勘定価値の増加は、主に2014年度第3四半期及び第4四半期に終了した大規模な年金リスク移転取引による364億ドルの追加額によるものであり、これには長命リスク再保険取引による317億ドルが含まれる。この増加は投資専門のステープル・バリュー型（確定利回り型）勘定の純引出額により一部相殺され、これは主に既存の仲介取引が飽和状態に近づいたこと、及び市場における競合会社の増加によるものである。

資産運用

営業成績

下表は、表示された期間について、資産運用セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	2,840	2,678	2,376
費用	2,055	1,955	1,792
調整後営業利益	785	723	584
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(10)	(6)	(47)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益	41	90	40
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益	816	807	577

調整後営業利益

2014年度と2013年度の年次比較： 調整後営業利益は62百万ドル増加した。当該増加は、主に市場の上昇及びプラスの純流入額による運用資産の増加による資産運用報酬（費用控除後）の増加を反映している。当該増加は業績ベースのインセンティブ報酬（費用控除後）の増加も反映しており、これは主に一部の債券ファンドに関連するものであり、商業用モーゲージ貸付業績の減少により一部相殺された。これは継続的なつなぎ融資ポートフォリオのラン・オフによるものであった。

収益及び費用

下表は、表示された期間について、上表の「営業成績」に則して表示した資産運用セグメントの収益をタイプ別に示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
(単位：百万ドル)			
収益（タイプ別）：			
資産運用手数料（源泉別）：			
機関投資家顧客	877	838	775
個人顧客(注1)	720	631	509
一般勘定	424	412	383
資産運用手数料合計	2,021	1,881	1,667
インセンティブ報酬	91	62	48
取引報酬	26	25	40
戦略的投資	45	52	(12)
商業モーゲージ貸付（注2）	100	115	164
その他の関連収益合計(注3)	262	254	240
サービス、販売及びその他の収益（注4）	557	543	469
収益合計	2,840	2,678	2,376

- (注1) (a)個人向けミューチュアル・ファンド、及び変額年金保険及び変額生命保険の分離勘定資産、(b)当社の確定拠出制度商品を通じた自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資された資金、並びに(c)第三者とのサブ・アドバイザー関係からの報酬から成る。定額年金保険からの収益と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定からの収益は、一般勘定に含まれる。
- (注2) 商業モーゲージ貸付組成及びサービシング業務における、商業モーゲージ貸付の組成及びスプレッド貸付による収益を含む。
- (注3) 将来における収益は、当社の戦略的投資、商業用不動産市場並びにその他国内及び国際市場の市況のレベル及び多様性によって影響を受けることになる。
- (注4) 2004年7月30日付けの契約に基づく、当社とウェルズ・ファーゴの証券仲介及び決済事業の統合に関連するマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドについての取決めに關するウェルズ・ファーゴからの支払も含む。当該契約は、2009年12月31日におけるワコビア・セキュリティーズの合併事業終了後10年間にわたって継続する。当該契約に基づくウェルズ・ファーゴからの収益は、2014年度、2013年度及び2012年度において、それぞれ77百万ドル、75百万ドル及び66百万ドルであった。

2014年度と2013年度の年次比較： 上表「営業成績」のとおり、収益は162百万ドル増加した。資産運用手数料は140百万ドル増加したが、これは主に市場の上昇及びプラスの純資産流入額による運用資産の増加によるものであった。業績ベースのインセンティブ報酬収益は29百万ドル増加し、これは主に一定の債券ファンドに関連するものであった。サービス、販売及びその他の収入→サービス、販売及びその他の収益は14百万ドル増加したが、これは主に一定の整理公債基金に関連する報酬及び純投資収益の増加を反映したものであった。当該増加は継続的なつなぎ融資ポートフォリオのラン・オフによって、不動産モーゲージ収益が15百万ドル減少したことにより一部相殺された。

上表の「営業成績」のとおり、費用は100百万ドル増加したが、これは主に報酬費用の増加によるものであった。

運用資産

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産クラス別及び源泉別にまとめたものである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)		
運用資産（公正市場価額）：			
機関投資家顧客：			
株式	63.8	63.4	51.7
債券	270.0	243.8	230.8
不動産	36.2	34.5	31.2
機関投資家顧客合計（注1）	370.0	341.7	313.7
個人顧客：			
株式	122.8	117.0	86.6
債券	61.0	51.5	50.3
不動産	2.3	2.2	1.8
個人顧客合計（注2）	186.1	170.7	138.7
一般勘定：			
株式	7.7	8.9	9.4
債券	368.1	347.2	363.7
不動産	1.6	1.4	1.5
一般勘定合計	377.4	357.5	374.6
運用資産合計	933.5	869.9	827.0

（注1） 第三者の機関投資家の資産及び団体保険契約から成る。

（注2） (a)個人向けミューチュアル・ファンド、当社の変額年金保険及び変額生命保険の分離勘定資産、(b)当社の確定拠出制度商品を通じて自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資される資金、並びに(c)第三者とのサブ・アドバイザー関係からの報酬から成る。変額年金保険及び変額生命保険の定額年金保険並びに固定金利勘定は、一般勘定に含まれている。

下表は、表示された期間について、資産の源泉別に運用資産の変動をまとめたものである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)		
機関投資家顧客：			
期首運用資産	341.7	313.7	271.8
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	0.7	19.4	17.2
関係者	1.8	(0.4)	(1.5)
合計	2.5	19.0	15.7
市場の上昇	26.9	10.3	26.2
その他の増加（減少）(注1)	(1.1)	(1.3)	0.0
期末運用資産	370.0	341.7	313.7
個人顧客：			
期首運用資産	170.7	138.7	119.3
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	4.7	4.4	12.8
関係者	(0.5)	1.6	(6.2)
合計	4.2	6.0	6.6
市場の上昇	11.6	26.7	13.4
その他の増加（減少）(注1)	(0.4)	(0.7)	(0.6)
期末運用資産	186.1	170.7	138.7
一般勘定：			
期首運用資産	357.5	374.6	326.7
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	0.0	0.0	0.0
関係者(注2)	3.9	7.4	37.6
合計	3.9	7.4	37.6
市場の上昇	25.8	(2.8)	15.3
その他の増加（減少）(注1)	(9.8)	(21.7)	(5.0)
期末運用資産	377.4	357.5	374.6

(注1) 為替レートの変動による影響、マネー・マーケット活動純額、及び顧客との契約形式の変更による退職金セグメント（への）／からの移動額が含まれている。為替レートの変動による影響は、主に一般勘定に対する影響であり、2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した事業年度における、139億ドル、210億ドル及び79億ドルの損失につながった。

(注2) 一般勘定に関連する純追加額（引出額）には、2014年12月31日に終了した年度の退職金セグメントにおける2件の大型の年金リスク移転取引による46億ドルの純追加額、2013年1月2日付けのハートフォード生命事業の買収による、2013年12月31日に終了した年度の79億ドルの純追加額、及び2012年12月31日に終了した年度の退職金セグメントにおける2件の大型の年金リスク移転取引による310億ドルの純追加額が含まれている。

戦略的投資

下表は、資産運用セグメントの戦略的投資を簿価（エクイティ市場リスク及び為替リスクを軽減するためのデリバティブ商品の価値を含む。）で資産クラス別及び源泉別に、表示された日付現在でまとめたものである。

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
共同投資：		
不動産	277	342
債券	112	108
シード投資：		
不動産	32	30
上場企業株式	268	224
債券	210	158
合計	899	862

戦略的投資の37百万ドルの増加は、主に新たに開始された債券及び上場株式ファンドによるシード投資によるものであり、不動産共同投資の減少により一部相殺された。

米国個人生命保険・団体保険部門

個人生命保険

営業成績

下表は、表示された期間の個人生命保険セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	5,226	4,620	3,367
保険金・給付金及び費用	4,728	4,037	2,983
調整後営業利益	498	583	384
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	1,092	(724)	(38)
関連費用	(341)	286	0
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益	1,249	145	346

2013年1月2日、当社は、再保険取引を通じてハートフォードの生命事業（「ハートフォード生命事業」）を取得した。当社は、予想している120百万ドルの統合費用のうち、すでに約93百万ドルを負担しており（資本化費用を含む）、うち33百万ドルは2014年中に発生している。統合の完了後は、年間約90百万ドルの費用節減を見込んでおり、2014年12月31日現在、当社は、ランレート・ベースで年間削減率の約75%を達成している。実際の統合費用が当該予想を上回る、あるいは実際の削減額が当該予想を下回る可能性がある。

調整後営業利益

2014年度と2013年度の年次比較： 調整後営業利益は85百万ドル減少し、仮定のアニュアル・レビュー及び更新及びその他の調整による不利な比較影響が含まれる。これらの影響によって、2014年度は、経済的な仮定に関する不利な更新による63百万ドルの純費用となった。これに対して、2013年度は保険数理上の仮定の有利な更新による27百万ドルの純利益であった。さらに、当年度にはハートフォード生命事業の統合に関する32百万ドルのコスト（資本化費用を除く）が含まれ、前年度は51百万ドルの当該コストが含まれていた。

上記の項目の影響を除いた場合、調整後営業利益は13百万ドル減少し、これは主に最低保証死亡給付の準備金の不利な更新及び事業成長を支援するための準備金を社外から調達することによって予想されていた不利な影響によるものであった。これらの影響は、再保険及びハートフォード生命事業の統合による費用節減の影響を除き、事業の成長及び必要資本を支援するための投資資産の増加及びノンクーポン投資からの収益増加による投資による貢献額の増加、有利な死亡率によって増加したことにより一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2014年度と2013年度の年次比較： 上表の「営業成績」のとおり、収益は、606百万ドル増加した。上記の仮定のアニュアル・レビューと更新の影響及びその他の調整を除いた場合、収益は、524百万ドル増加した。契約賦課金及び報酬収益、資産運用報酬及びサービス報酬並びにその他の収益は、272百万ドル増加した。当該増加は主に、ユニバーサル生命保険事業の成長、市場平均による事業の収益性の見積の変動の影響及び当社の仮定に対する実際の死亡率を含む前受収益準備金の償却額の増加並びにグループの準備金調達の増加によるものであり、これは下記のとおり、支払利息の増加によって相殺された。純投資収益は214百万ドル増加し、これは事業成長による投資資産、必要資本及びグループ以外の会社の準備金調達の増加を半値委したものであり、これは下記のとおり支払利息の増加及びノンクーポン投資からの収益増により相殺された。

上表の「営業成績」のとおり、保険金・給付金及び費用は、691百万ドル増加した。仮定のアニュアル・レビューと更新及びその他の調整の影響、及び上記の統合費用を除いた場合、保険金・給付金及び費用は、536百万ドル増加した。契約者保険金・給付金（契約者預り金勘定への付与利息を含む。）は、218百万ドル増加した。これは主にユニバーサル生命保険事業の成長及び最低保証死亡給付の準備金の不利な更新によるものであり、再保険を除く、有利な実際の死亡率により一部相殺された。支払利息は資金調達取引に関連して125百万ドル増加し、上記のとおり収益と相殺された。DACの償却費は132百万ドル増加し、これには市場平均による事業の収益性の見積の変動及び当社の仮定に対する実際の死亡率の影響が含まれる。

販売成績

下表は、表示された期間の個人生命保険の年換算新事業保険料（上記の「セグメント指標」において定義する。）を、販売網及び商品別に示したものである。

	2014年			2013年			2012年		
	プルデンシャル・エージェント	第三者	合計	プルデンシャル・エージェント	第三者	合計	プルデンシャル・エージェント	第三者	合計
(単位：百万ドル)									
変額生命	21	31	52	16	22	38	13	8	21
ユニバーサル生命 (注1)	41	178	219	40	457	497	38	180	218
定期生命	36	145	181	39	157	196	39	134	173
合計	98	354	452	95	636	731	90	322	412

(注1) 一時払生命保険の年換算新事業保険料（10%の超過（想定外）保険料を含む。）は、2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した事業年度において、ユニバーサル生命保険の年換算新事業保険料の約10%、33%及び32%に相当した。

2014年度と2013年度の年次比較： 年換算新事業保険料は、279百万ドル減少した。当該増加は主に無失効保証のあるユニバーサル生命保険商品の販売への集中を制限するために2013年中に行われた保険料率設定及びその他のアクション並びにハートフォード生命保険事業の商品の廃止によるものであった。

団体保険

営業成績

下表は、表示された期間の団体保険セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	5,357	5,518	5,601
保険金・給付金及び費用	5,334	5,361	5,585
調整後営業利益	23	157	16
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	66	(24)	(8)
関連費用	(5)	(5)	0
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益	84	128	8
給付率（注1）：			
団体生命保険（注2）	89.3%	88.5%	90.9%
団体所得補償保険（注2）	99.8%	92.8%	98.1%
営業管理費率（注3）：			
団体生命保険	11.1%	10.1%	10.0%
団体所得補償保険	30.2%	26.6%	25.3%
（注1）	既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。団体所得補償保険の給付率は、歯科保険商品を含む。		
（注2）	給付率は当社の仮定のアニユアル・レビューと更新の影響及びその他の調整を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険及び団体所得補償保険の給付率は2014年度についてそれぞれ89.2%と87.0%、2013年度についてそれぞれ89.5%と93.9%、2012年度についてそれぞれ90.9%及び98.9%であった。		
（注3）	総保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益に対する一般管理費（コミッションを除く。）の比率。団体所得補償保険の給付率は、歯科保険商品を含む。		

調整後営業利益

2014年度と2013年度の年次比較： 調整後営業利益は134百万ドル減少し、これは主に仮定のアニュアル・レビュー及び更新並びにその他調整の比較影響の不利な結果を反映したものである。2014年度の業績には2014年度第3四半期中のこれらの更新による107百万ドルの正味費用が含まれており、当該損失には過年度に関する一定の団体所得補償準備金についての48百万ドルの正味費用が含まれていた。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。2013年度の業績には、当該更新による純利益45百万ドル（団体生命保険及び団体所得補償保険の準備金を算出する際に使用される保険数理上の計算基礎の有利な形で更新の影響による。）が含まれた。これらの項目の影響を除いた場合、調整後営業利益は18百万ドル増加し、これは主に団体所得補償保険事業の引受業績の改善及び投資スプレッド業績純額の増加によるものであり、営業費用の増加及び団体生命保険事業の好ましくない業績を反映して一部相殺された。団体所得補償保険事業について、引受実績の改善は、保険金請求処理の増加と新規請求の減少を反映したものであり、長期契約の保険金請求の厳格化により一部相殺された。団体生命保険事業の好ましくない業績は非経験料率方式の保険契約の保険金請求の厳格化を反映したものであり、経験料率方式の保険契約の好業績により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2014年度と2013年度の年次比較： 上表の「営業成績」のとおり、収益は161百万ドル減少した。上記の仮定のアニュアル・レビュー及び更新並びにその他調整の影響による51百万ドルの増加を除いた場合、収益は212百万ドル減少した。当該減少は、団体生命保険契約及び団体所得補償保険契約の保険料収入並びに契約賦課金及び報酬収益の239百万ドルの減少を反映しており、この減少は契約更新時の価格設定方針の強化による解約によるものであった。当該減少は、ノン・クーポン投資からの収益増加による純投資収益の28百万ドルの増加により一部相殺された。

上表の「営業成績」のとおり、保険金・給付金及び費用は、27百万ドル減少した。上記の仮定のアニュアル・レビュー及び更新並びにその他調整の影響による203百万ドルの増加を除いた場合、保険金・給付金及び費用は230百万ドル減少した。これは主に団体生命保険及び団体所得補償保険事業の契約者保険金・給付金の287百万ドルの減少（準備金の変動を含む。）を反映したものである。両事業における減少には、解約を反映した保険金請求負担額の減少が含まれる。また、当社の団体生命保険事業における減少は、経験料率方式の保険契約の保険金請求の減少を反映している。所得補償保険事業における減少は、保険金処理の増加も反映しており、これは長期保険契約に関する請求金の増加により一部相殺された。この減少は一般管理費の41百万ドルの増加によって一部相殺され、これには報酬費用、保険金請求管理手続に関連する費用及び事業イニシアチブを支援するためのその他の費用の増加が含まれる。

販売成績

下表は、表示された期間の上記「セグメント指標に」定義された団体保険セグメントの年換算新事業保険料を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
年換算新事業保険料：(注1)			
団体生命保険	189	240	304
団体所得補償保険	67	73	135
合計	256	313	439

(注1) 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新保険料を除外している。

2014年度と2013年度の年次比較： 年換算新事業保険料合計は、主に団体生命保険及び団体所得補償保険商品に関する当社の価格設定方針の強化を継続したことにより、57百万ドル減少した。

[次へ](#)

国際保険部門

外国為替レートの変動及び関連ヘッジング戦略

特に日本など米国外でかなりの事業を行っている米国に拠点を置く会社として、当社は米ドル相当の株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社はデリバティブ契約の使用及び米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジング戦略によってこの影響を軽減するよう努めている。

国際保険部門の事業は為替変動の影響を受けるが、この為替変動により当社の米ドル相当の収益は、現地通貨ベースでみれば比較的収益が一定しているときでさえ、時として重大な影響を受けることがある。予想される米ドル以外の通貨建て収益の流れの一部の為替レートを有効に固定するための戦略の一環として、為替予約デリバティブ契約を締結し、これにより為替変動による収益の変動を軽減している。為替予約ヘッジ・プログラムは主に日本及び韓国における当社の保険事業に関連するものである。

これとは別に、日本における保険事業は、様々な非円建て商品を提供しており、これらは主に米ドル及び豪ドル建ての商品で構成され、それぞれ対応する通貨への投資により支えられている。これらの非円建て資産及び負債は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、報告済みU.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。これらのポートフォリオが引き続き成長しているため、当社は、ジブラルタ生命において、新しい報告の仕組みを導入した。これにより、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分けた。この新しい仕組みは、2015年度第1四半期の財務報告から有効となる。

収入に対する為替変動によるリスクを抑えるための様々なヘッジング戦略及び非現地通貨建て商品がU.S. GAAP上の利益に与える影響については、「収入に対する外国為替の変動による影響」の項を参照のこと。

当社は、レバレッジのない状態での全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するために、ヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を採用している。当社は、このヘッジ戦略を、様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、上記の為替デリバティブ契約や米ドル建て資産等及び、数は少ないが、日本の保険子会社が現地で保有する「デュアルカレンシー」及び「シンセティック・デュアルカレンシー」資産も含まれる。また、日本円にスワップされた米ドル建て負債など、米国の事業体が保有する商品を使用してヘッジしている。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された各期間における日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

	12月31日	
	2014年	2013年
	(単位：十億ドル)	
米ドル相当の収入に対する為替リスクをヘッジする商品：		
為替予約によるヘッジ・プログラム(注1)	2.0	2.7
米ドル相当のエクイティに対する為替リスクをヘッジする商品：		
円を基本通貨とする事業体が有する米ドル建て資産(注2)		
売却可能米ドル建て投資、償却原価	12.2	8.1
満期保有米ドル建て投資、償却原価	0.1	0.2
その他	0.1	0.1
小計	12.4	8.4
米ドルを基本通貨とする事業体が有する円建て負債(注3)	0.8	0.8
デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注4)	0.8	0.9
米ドル相当のエクイティに対する為替リスクをヘッジする商品合計	14.0	10.1
ヘッジ合計	16.0	12.8

- (注1) 締結している為替予約契約の想定元本。
- (注2) 2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在の当社の日本における保険事業が発行した米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産である291億ドル及び276億ドルは含まれていない。
- (注3) 円建て負債は全社及びその他事業で報告されている。
- (注4) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付（元本は円建て、受取利息は米ドル建て）を有することで行っている。表中の額は、将来の米ドルのキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の株主資本利益率をヘッジする米ドル建て投資は円を基本通貨とする事業体の帳簿に計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体の現地帳簿上の価値は為替変動により影響を受ける。当社は、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体の現地帳簿上の価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー・マージンに悪影響を与えるリスクを、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社及び円を基本通貨とするこれらの事業体との間で内部ヘッジ戦略を用いることにより軽減しようと努めている。これらの内部ヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的効果がある。当社の内部ヘッジ戦略については、「流動性及び資本資源—流動性—その他の活動に関連する流動性—為替ヘッジ活動」の項を参照のこと。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びに下記のデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデュレーション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。日本における保険事業による投資利回りについては、「一般勘定投資—投資の成果」の項を参照のこと。

収入に対する外国為替の変動による影響

為替予約によるヘッジ・プログラム

当社の国際保険セグメントの業績は、米ドル以外の通貨建ての収益は固定為替レートで換算するという全社及びその他事業との社内的な取決めの影響を反映している。固定為替レートは、同セグメントの米ドル相当の収益に対する為替変動の影響を緩和するために設計された為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定される。当該プログラムに基づき、全社及びその他事業は、一定の通貨について予想される収益のリスク純額と米ドルを特定の為替レートで交換する為替予約契約を第三者と締結する。これらの契約の満期は特定の非米ドル建て収益が発生することが予想される将来の期間（通常は3年間ごと）に対応している。このプログラムを通じてヘッジされる非米ドル建て収益のレベルを設定する上で、当社はデュアルカレンシー投資及びシンセティック・デュアルカレンシー投資によって生じると予想される米ドル建て収益のレベル並びに非円建て商品及び投資によって生じると予想される非円建て収益のレベルを除外する。2014年12月31日現在、2015年度、2016年度及び2017年度の予想される円建て収益のそれぞれ100%、72%及び28%をヘッジ済みである。現在の未ヘッジ分については、当社の国際保険セグメントの将来の予想される米ドル相当の収益は、円の為替変動の影響を受けることとなる。

この社内的な取決めにより、2012年度、2013年度及び2014年度に係る当社の国際保険セグメントの業績には、円建ての収益については1米ドル85円、80円及び82円、並びに韓国ウォン建ての収益については1米ドル1,180韓国ウォン、1,160韓国ウォン及び1,150韓国ウォンの固定換算レートでそれぞれ換算したことによる影響が反映されている。2015年度の業績には、円建て及び韓国ウォン建ての収益を、1米ドル91円及び1米ドル1,120韓国ウォンの固定換算レートでそれぞれ換算したことによる影響が反映されることになる。

全社及びその他事業の業績には固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の外貨換算調整の差額及び当該期間中に決済された為替予約契約により計上された損益が含まれ、予想していた収益が実際の収益とは異なったことによるヘッジングの過不足の影響が含まれる。下表は表示された各期間の国際保険セグメント並びに全社及びその他事業の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
国際保険セグメント：			
社内的な取決めによる影響(注1)	275	222	(92)
全社及びその他事業：			
社内的な取決めによる影響(注1)	(275)	(222)	92
為替予約契約の決済による損益	293	240	(72)
全社及びその他事業に対する純利益（損失）	18	18	20
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	293	240	(72)

(注1) 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て収益と、為替予約によるヘッジ・プログラムに関連して決定された固定換算レートにて換算された非米ドル建て収益の差額。

2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在、これらの為替予約契約の想定元本はそれぞれ26億ドル及び35億ドルであり、このうち、20億ドル及び27億ドルは、日本の保険事業に関するものであった。

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は主に現地通貨建ての商品を提供している。しかし、一部の国際保険事業（特に日本における事業）は外貨建ての商品も提供しており、主に米ドル及び豪ドル建ての商品から構成されている。これらの商品に関連する非円建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（その大部分は売却可能証券として指定されているものが含まれる。）によって支えられている。これらの非円建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、報告済みU.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。例えば、売却可能投資の未実現損益（為替変動により生じるものも含む。）は、「累積その他の包括利益（損失）」に計上される。これに対して、非円建て負債は為替変動に照らして再評価され、これに関する価値の変動は「その他収益」の収入として計上される。U.S. GAAPに基づく満期保有目的の投資は、貸借対照表上償却費として計上されるが、為替変動に照らして再評価され、関連する価値の変動は「その他収益」の収入として計上される。U.S. GAAP上の利益に反映されるこの非経済的なボラティリティにより、これらの非円建て負債及び一定の関連する非円建て資産の再評価による損益は、調整後営業利益から除外され、「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」に含まれる。2014年、2013年及び2012年の各年12月31日に終了した年度に係る「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」には、それぞれ3,073百万ドル、3,962百万ドル及び1,570百万ドルの純損失が含まれている。上記のとおり、当社は、ジブラルタ生命において、新しい報告の仕組みを導入した。これにより、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分けた。この新しい仕組みは、2015年度第1四半期の財務報告から有効となり、今後、為替の再評価による報告済みU.S. GAAP上の利益の変動は最小限に抑えることができる。これらの部門に移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、2014年11月30日現在、累積その他の包括利益（損失）に計上されている為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は、当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益(損失)、純額」の利益として認識される。

連結財務書類の注記1に記載のとおり、ジブラルタ生命の当期経営成績は、2014年11月30日を期末とした利益を示し、ジブラルタ生命の当期資産及び負債は、2014年11月30日現在の残高を示している。

国際保険

営業成績

国際保険の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記の社内的な取決めによる影響も含む。国際保険セグメントの営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。為替変動の影響を除外した当社の業績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された情報についても同様に計算されている。使用された為替レートは、日本円は1米ドルに対して91円、韓国のウォンは1米ドルに対して1,120ウォンであり、両レートとも上記の為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定されたものであった。さらに、下記の固定為替レートで表示された情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。以下の「売上業績」において固定為替レートで表示された年換算新事業保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際保険セグメントの営業成績を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益：			
ライフ・プランナー事業	9,267	8,978	9,002
ジブラルタ生命及びその他事業	10,799	13,562	20,584
収益合計	20,066	22,540	29,586
保険金・給付金及び費用：			
ライフ・プランナー事業	7,678	7,461	7,521
ジブラルタ生命及びその他事業	9,136	11,927	19,361
保険金・給付金及び費用合計	16,814	19,388	26,882
調整後営業利益：			
ライフ・プランナー事業	1,589	1,517	1,481
ジブラルタ生命及びその他事業	1,663	1,635	1,223
調整後営業利益合計	3,252	3,152	2,704
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額(注1)	(2,192)	(4,065)	(1,989)
関連費用	(59)	(140)	(60)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資損益、純額	188	468	204
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動	(188)	(468)	(204)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益	5	(63)	(58)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	1,006	(1,116)	597

(注1) 上記のとおり、金額上合致させた、為替変動に関連する一定の資産及び負債の価値の変動による利益及び損失が含まれる。

調整後営業利益

2014年度と2013年度の年次比較： ライフ・プランナー事業の調整後営業利益は72百万ドル増加し、これには為替変動による16百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている（上記の為替ヘッジ・プログラムを含む。）。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響による恩恵を受け、これらにより、2013年度の正味恩恵額が19百万ドルだったのに対し、2014年度の正味恩恵額は17百万ドルとなった。これは主に、両年度における保険数理上の計算基礎の有利な更新によるものである。2014年度の業績には、主に当社の韓国事業及び日本事業における準備金の改善による24百万ドルのマイナスの正味影響額も含まれており、これに対して2013年度は、主に以前取得した事業に関する一部の保険契約についての準備金を強化するために計上した78百万ドルを含んでいた。

上記項目の影響を除くと、調整後営業利益は36百万ドル増加した。この増加は主に、当期の費用の増加により一部相殺されたものの、販売売上及び引き続き好調な契約継続率による事業の成長並びにより有利な経験死亡率によるものである。

ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は28百万ドル増加し、これには為替変動による39百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれていた（上記の為替ヘッジ・プログラムを含む。）。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を含み、これらにより、2014年度は、不利な経済的仮定の更新その他修正による正味15百万ドルを計上した。これに対して2013年度は、主に保険数理上の計算基礎の不利な更新により正味108百万ドルを計上した。2014年度の業績には、準備金の改善のために計上した73百万ドルも含まれており、このうちの43百万ドルは、過年度に関連するものだった。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。2013年度の業績には、当社が2013年1月に残存株式を売却した、コンソーシアムを通じてのチャイナ・パシフィック・グループへの投資に係る66百万ドルの利益、スター生命及びエジソン生命事業の買収に関連する統合費用28百万ドル並びに準備金の改善のために計上した23百万ドルも含まれていた。

上記の項目の影響を除外すると、調整後営業利益は62百万ドル増加し、これは主に純投資スプレッドの増加、固定資産売却益、2013年度第1四半期に行われた一部の契約者配当金の増額が行われなかったこと及び費用の減少を反映したものである。これらの額は、豪ドル及び米ドル建ての定額年金保険の解約による収益の前倒しの影響が減少したこと及び経験死亡率の有利性が低下したことにより一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2014年度と2013年度の年次比較： ライフ・プランナー事業からの収益は、見出し「営業成績」の下に記載された上記の表にあるとおり、289百万ドル増加し、これには為替変動による351百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている。為替変動の影響を除いた場合、収益は640百万ドル増加した。この増加は主に現行事業の成長に関連する465百万ドルの保険料収入並びに契約賦課金及び報酬収益の増加によるものだった。純投資利益は150百万ドル増加し、これは主に投資ポートフォリオの成長によるものであったが、再投資率の減少による影響により一部相殺された。

ライフ・プランナー事業による保険金・給付金及び費用は、見出し「営業成績」の下に記載された上記の表にあるとおり、217百万ドル増加し、これには為替変動による335百万ドルのプラスの正味影響額が含まれている。為替変動の影響を除くと、保険金・給付金及び費用は552百万ドル増加した。契約者保険金・給付金は、準備金の変更を含め、456百万ドル増加し、これは主に事業の成長によるものだった。これらの項目は、上記のとおり、有利な経験死亡率及び相対的な準備金の改善の減少により一部相殺された。一般管理費（資本化にかかったものを除く。）は、83百万ドル増加し、これは、主に販売コスト及び技術関連支出の増加によるものである。

ジブラルタ生命及びその他事業からの収益は2,763百万ドル減少し、これには為替変動による411百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれる。為替変動の影響を除いた場合、収益は2,352百万ドル減少した。この減少は、保険料収入並びに契約賦課金及び報酬収益が2,358百万ドル減少したことによるものである。保険料並びに契約賦課金及び報酬収益の減少は、主に円建ての一時払保険料死亡保険金減額終身生命保険契約の販売が銀行販売網において中止されたこと、2013年度に行われた一部の退職金商品及び保障商品の価格改定、並びにライフ・コンサルタント販売網における保険料の減少及び上記の準備金改善額の減少を反映したものであった。収益の減少には、上記のとおり、2013年度第1四半期のチャイナ・パシフィック・グループへの投資売却による66百万ドルの影響も含んでいた。

ジブラルタ生命及びその他事業の保険金・給付金及び費用は2,791百万ドル減少し、これには為替変動による372百万ドルのプラスの正味影響額が含まれている。為替変動の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は2,419百万ドル減少した。契約者保険金・給付金（準備金の変動を含む。）は2,350百万ドル減少し、これは円建ての一時払保険料死亡保険金減額終身生命保険の販売が銀行販売網において中止されたこと並びに2013年度に一部の退職金商品及び保障商品の価格改定が行われたことによるものである。

売上業績

下表は表示された各期間における実際の為替レート及び固定の為替レートに基づく年換算新事業保険料（上記「セグメント指標」で定義。）を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
年換算新事業保険料：			
実際の為替レート基準：			
ライフ・プランナー事業	1,161	1,128	1,354
ジブラルタ生命	1,584	1,756	2,724
合計	2,745	2,884	4,078
固定為替レート基準：			
ライフ・プランナー事業	1,218	1,147	1,261
ジブラルタ生命	1,681	1,789	2,456
合計	2,899	2,936	3,717

すべての期間の年換算新事業保険料は、新商品の追加、既存商品の販売中止、一定の商品の付与利率の変動及びその他の商品の変更、税法の改正、生命保険規制の改正、又は競争環境の変化等の複数の要因により重大な影響を受ける場合がある。これらの変更のいずれかが有効になる前に販売数が増減し、当該変更適用後にそれとは反対の方向に変動する場合がある。

2014年度と2013年度の年次比較：下表は表示された各期間について、各商品及び販売網別の年換算新事業保険料を固定為替レートで示したものである。

	2014年12月31日に終了した年度					2013年12月31日に終了した年度				
	生命 保険	傷害及 び健康 保険	退職金 (注1)	年金	合計	生命 保険	傷害及 び健康 保険	退職金 (注1)	年金	合計
	(単位：百万ドル)									
ライフ・プランナー	696	113	343	66	1,218	553	104	439	51	1,147
ジブラルタ生命：										
ライフ・コンサルタント	380	74	124	178	756	434	96	131	135	796
銀行(注2)	439	1	10	200	650	657	1	9	102	769
独立代理店	108	30	66	71	275	88	32	69	35	224
小計	927	105	200	449	1,681	1,179	129	209	272	1,789
合計	1,623	218	543	515	2,899	1,732	233	648	323	2,936

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額ユニバーサル生命保険を含む。

(注2) 一時払い生命保険の年換算新事業保険料（初年度保険料の10%を含む。）及び3年ものの有限払込保険の年換算新事業保険料（新事業保険料の100%を含む。）は、2014年12月31日に終了した年度について、銀行販売網の年換算新事業保険料合計（年金商品を除く。）のそれぞれ7%と54%に相当し、2013年12月31日に終了した年度について、銀行販売網の年換算新事業保険料合計（年金商品を除く。）のそれぞれ38%と46%に相当した。一時払商品及び短期有限払込商品は、一般的に、より長期の保険料定期払商品に比べて支払保険料当たりの死亡保険金保護が少ない。

固定為替レートベースでのライフ・プランナー事業からの年換算新事業保険料は、71百万ドル増加した。この増加は、韓国事業における終身生命保険商品及び年金保険商品並びにブラジル事業における終身生命保険商品並びに障害及び健康保険商品の売上が増加したことを反映するものだった。これらの増加は、手数料率の変更により一部の退職金商品の売上が減少し、その減少が定期生命保険商品の売上増を上回ったことによる日本事業における売上の純減により一部相殺された。

ジブラルタ生命事業からの年換算新事業保険料は、固定為替レートベースで108百万ドル減少した。銀行販売網の売上は119百万ドル減少した。これは、2013年度第4四半期における円建ての一時払保険料死亡保険金減額終身生命保険商品の販売の中止によるものであり、米ドル及び豪ドル建て年金保険商品並びに米ドル建て終身保険商品の売上増により一部相殺された。ライフ・コンサルタントの売上は40百万ドル減少し、これは、主に2013年度第2四半期に実施された一部の退職金商品及び保障商品の価格改定並びにライフ・コンサルタントの売上減によるもので、豪ドル建て年金保険商品の売上増により一部相殺された。独立系代理店の売上は、51百万ドル増加し、これは主に豪ドル建て年金保険商品の売上増によるものだった。

販売員

下表は、表示された各期間についてライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントの人数を示したものである。

	12月31日現在		
	2014年	2013年	2012年
ライフ・プランナー：			
日本	3,328	3,258	3,216
その他の国	4,024	3,990	3,842
ジブラルタ生命のライフ・コンサルタント	8,707	9,327	11,333
合計	16,059	16,575	18,391

2014年度と2013年度の年次比較： ライフ・プランナーの人数は104名増加し、これは、ブラジルにおける人数が採用努力及び代理店の成長により140名増加したことによるものである。日本におけるライフ・プランナー70名の増加は、採用プロセスの厳格化により韓国において73名減少したことにより相殺された。

ジブラルタ生命のライフ・コンサルタントは620名減少した。これは主に、現在行っている能力評価の一環である最低売上水準を達成できなかったライフ・コンサルタントの解約を継続したことによるものである。

全社及びその他事業

全社及びその他事業セグメントには、当社が各事業セグメントに割り振った後の全社業務及びU.S. GAAPに基づき「非継続事業」会計に該当するもの以外の売却事業が含まれる。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
キャピタル・デット利息費用	(626)	(655)	(699)
営業債務利息費用（投資利益を除く。）	(126)	(140)	(53)
年金及び従業員給付	185	243	162
その他の全社業務(注1)	(781)	(818)	(748)
調整後営業利益	(1,348)	(1,370)	(1,338)
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額	(3,656)	2,270	469
関連費用	4	(51)	(24)
売却事業	167	29	(615)
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益	(2)	1	(11)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	(4,835)	879	(1,519)
(注1) 連結決算調整額を含む。			

2014年度と2013年度の年次比較： 全社及びその他事業による調整後営業利益ベースの損失は22百万ドル減少した。その他の全社業務による純費用は、37百万ドル減少した。これは主に、配賦前本社費の減少によるものであり、これには報酬費用の減少並びに2013年度に償還された資本及び営業債務に関連する据置社債券発行費用の前倒し認識がなかったことが含まれる。これらの減少は、強化された規制監督に関する費用の増加、死亡した保険加入者及び契約者を特定するための社会保障庁の死亡者マスターファイル照合基準の利用による支払見込額の変更による不利な相対的影響、並びに株式会社化以前の契約者に関連するある種の債務の準備金に係る仮定について年に一度行う見直し及び更新による不利な影響により、一部相殺された。キャピタル・デット利息費用は、29百万ドル減少した。これは主に、2013年度中に、より高利な債券を新規発行のより低利な債券に置き換えたことによるものである。投資利益を除いた営業債務利息費用は、投資資産の水準上昇にかかる利益の増加により、14百万ドル減少した。

年金及び従業員給付の実績は58百万ドル減少した。当社の適格年金制度からの利益は、80百万ドル減少した。これは、債券等の制度資産の価値の下落による期待収益率の減少及び割引率の上昇による制度債務に対する利息費用の増加によるものである。さらに、留保された給付費用の不利な相対的影響（2013年度の制度修正の影響を含む。）も、年金及び従業員給付の減少に寄与した。これらの減少は、株式制度資産の価値の上昇によって期待収益率が上昇したことによる退職後給付制度費用の減少、及び2014年度の国勢調査及び仮定値の更新が有利であったことによる退職制度費用の減少により一部相殺された。

2014年10月に行われたSOAの米国給付金制度参加者についての死亡率及び想定される将来の死亡率向上の研究の最終発表に従い、当社は、国内の年金及び退職後給付の債務の評価に関する当社の制度の実績を見直して仮定死亡率を更新し、この更新値は、2014年12月31日から適用されている。

2015年12月31日に終了する年度の適格年金制度に基づく年金収入の計算については、2014年度の4.95%から4.10%に割引率も引き下げる。年金制度資産の期待収益率及び報酬レベルの仮定増加率はそれぞれ、6.25%及び4.5%のまま維持する。上記の仮定値やその他の項目（仮定死亡率の変更を含む。）の実施により、2015年度の当社の適格年金制度からの収入は、2014年度の水準を約5百万ドルから15百万ドル上回るものと予想する。この増加は、2014年度中の債券等の制度資産の成長が見込みを上回ったことによる制度資産についての期待収益率の上昇及び割引率の低下による制度債務に係る支払利息の減少によるものである。これらの増加は、仮定死亡率の更新の影響、関連する制度債務の増加並びに支払利息及び保険数理上の損失の償却に対するその効果により一部相殺された。

2015年12月31日に終了する年度の退職後給付費用の計算については、4.75%から3.95%に割引率も引き下げる。制度資産の期待収益率は、7.00%のまま維持する。2015年度のその他の退職後給付費用は、2014年度の水準を約5百万ドルから15百万ドル上回るものと予想する。この費用の増加は、仮定死亡率の更新の影響、関連する制度債務の増加並びに支払利息及び保険数理上の損失の償却に対するその効果、並びに割引率の低下による正味の影響額によるものである。これらの増加は、当社の制度経験値の見直しに基づく予定保険金支払額の変更により一部相殺された。

2015年度における、就業中の従業員に係る年金その他の退職後給付業務費用は、引き続き当社の各事業セグメントに割り当てられる。当社の年金及び退職後給付制度に関する詳細は、連結財務書類の注記18を参照のこと。

資本保護の枠組

全社及びその他事業には、キャピタル・ヘッジ・プログラム等の戦略を含む、資本保護の枠組に関する成果が含まれている。キャピタル・ヘッジ・プログラムは、ストレス・シナリオにおける当社全体の法定資本のエクイティ市場リスクに、株式ベースのデリバティブを利用して広範に対応するものである。さらに当社は、変額年金商品に関連する一部のリスクを、生前給付ヘッジ・プログラムを通じて管理している。詳細については、「米国退職金ソリューション・投資運用部門一個人年金保険」の項を参照のこと。また、当社は、金融サービス事業における様々な業務に関連する資本市場関連リスクを、特定リスクのヘッジ以外の資本運用戦略を通じて管理することを選択する場合がある。

調整後営業利益に含まれるこれらのプログラムに関連するヘッジ費用は、2014年、2013年及び2012年の各年12月31日に終了した事業年度について、それぞれ39百万ドル、45百万ドル及び40百万ドルだった。「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」には、2014年、2013年及び2012年の各年12月31日に終了した事業年度について、それぞれ3,694百万ドルの純損失、2,077百万ドルの純利益及び169百万ドルの純利益を含んでいる。これは主に、金利リスクの一部を管理するため資本運用戦略を利用したことによるものである。2014年度の純損失及び2013年度の純利益は、それぞれの年度中の金利の大幅な下落及び上昇によるものだった。これらの判断に関連する資本上の影響は当社の資本保護の枠組に組み込まれている。

当社は、当社の資本保護の枠組を通じて、これらのヘッジ・プログラムに関連する資金需要を満たすための貸借対照表上の資本を保持し、預託された資金源を利用できるように維持している。当社は、これらのヘッジ・プログラムの構成を継続的に評価し、当社のリスク・ポジション又はその他の要因の評価に基づき随時変更することができる。当社の資本保護の枠組に関する詳細については、「流動性及び資本資源」の項を参照のこと。

クローズド・ブロック事業の業績

当社は株式会社化の日にクローズド・ブロック事業を設けた。クローズド・ブロック事業は、伝統的国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の保有契約、これらの契約につき保険金・給付金及び契約者配当の支払いに使用されている資産、並びにこれらの契約をサポートする他の資産や株式及び関連負債を含んでいる。当社はこれら国内の配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については連結財務書類の注記12を参照のこと。上記「概要」で述べたとおり、2014年12月31日より後に開始する報告期間については、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業の区別は廃止される。クローズド・ブロック事業の業績は、関連する資産及び負債と共に、クローズド・ブロック部門と称され、当社の調整後営業利益の定義上、売却事業として扱われる。

プルデンシャル・インシュアランス取締役会は、毎年、運用収益、実現投資利益純額及び未実現投資利益純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロック事業が設けられた当時、U.S. GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロック事業に含まれる保険契約からの将来の最大収益のタイミングの保険数理計算法を開発した。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。その後、将来のクローズド・ブロック事業の実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロック事業の契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック事業の費用に計上する契約者配当は、プルデンシャル・インシュアランス取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。

2014年12月31日現在、実際の累積利益は予想累積利益を1,558百万ドル上回り、この超過額は契約者配当準備金として計上された。U.S. GAAPの定める実際の累積利益は当期の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する債務の変動を反映している。さらに、クローズド・ブロックの設定後に発生した、2014年12月31日現在における5,053百万ドルの未実現投資利益純額の累積額は、クローズド・ブロックの契約者に支払うべき契約者配当準備金として計上され、将来の実績により相殺されない限り、クローズド・ブロックの契約者に対して支払われ、相殺金額は「その他の包括利益（損失）累計額、純額」に計上される。

営業成績

経営陣は、クローズド・ブロック事業の営業実績を評価するのに調整後営業利益は考慮しない。したがって、全期についてクローズド・ブロック事業の成績はU.S. GAAPのみに準拠して表示されている。下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック事業のU.S. GAAPに準拠した成績である。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
U.S. GAAPに基づく実績：			
収益	6,906	6,036	6,257
保険金・給付金及び費用	7,165	5,974	6,193
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益(損失)	(259)	62	64

法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益

2014年度と2013年度の年次比較： 法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益は321百万ドル減少した。2014年度の業績には、IHC債務の早期償還のための一括償還準備金及び関連する金利スワップの解約費用として計上された487百万ドル、IHC債務償還及びクラスB株式の買戻しに関連する銀行及び法的手数料の13百万ドル、並びにIHC債務発行費用の償却繰上についての13百万ドルが含まれている。詳細は、上記「概要」を参照のこと。これらの項目の影響を除くと、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益は192百万ドル増加した。これは主に純実現投資収益が増加したことによるものであり、保険事業のマイナスの正味影響額及びトレーディング勘定資産における不利な評価額の変動により一部相殺された。実現投資利益純額は、968百万ドル増加した。これは、デリバティブの価値の有利な変動並びに満期固定証券及び株式の売買益の増加を反映するものである。保険事業正味額は、72百万ドル減少し、これは主に2014年度及び2015年度の配当水準の上昇により、契約者への配当金が増加したことを反映している。トレーディング勘定資産の価値は、22百万ドル減少し、これは主に満期固定証券に係る外貨換算損失によるものである。上記及びその他の変動の結果、671百万ドルの契約者配当準備金費用が2014年度に計上され、これに対して2013年度は2百万ドルが計上された。上記のとおり、2014年12月31日現在、実際累積利益は見積累積利益を1,558百万ドル上回っていた。今後、実際累積利益が見積累積利益を下回った場合、投資業績の変動を主因とする、クローズド・ブロック事業の利益の変動が、累積契約者配当準備金の変動により相殺されない可能性がある。クローズド・ブロック事業の実現投資利益（損失）、純額の詳細については、「実現投資損益」の項を参照のこと。

収益、保険金・給付金及び費用

2014年度と2013年度の年次比較： 収益は、見出し「営業成績」の下に記載された上記の表にあるとおり870百万ドル増加し、この増加は主に純実現投資収益が929百万ドル増加したことによるものであり、上記のとおり24百万ドルの保険料収入の減少により一部相殺された。純実現投資収益の929百万ドルの増加には、IHC債務の早期償還に関連する金利スワップの解約による実現損失39百万ドルが含まれていた。

保険金・給付金及び費用は、見出し「営業成績」の下に記載された上記の表にあるとおり1,191百万ドル増加し、この増加は主に、契約者に対する配当金の725百万ドル増によるものである。この配当金増加には、累積利益の増加による契約者配当準備金費用の669百万ドル増並びに2014年度及び2015年度の配当金水準の上昇による契約者に対する支払配当金及び未払配当金の56百万ドル増が含まれるが、保有保険契約の減少により一部相殺された。一般管理費（支払利息を含む。）は、474百万ドル増加した。これには、上記のとおり、IHC債務の早期償還のための一括償還準備金として計上された448百万ドル、IHC債務償還及びクラスB株式の買戻しに関連する銀行及び法的手数料の13百万ドル、並びにIHC債務発行費用の償却繰上についての13百万ドルが含まれている。

法人所得税

下表は、2014年、2013年及び2012年の各年12月31日に終了した年度についての当社の法人所得税引当金を示すものであり、それぞれ重要な項目の影響を受けている。同時に下記に示すのは、上記の各期に法定の35%の連邦所得税率を適用したと仮定した場合に生じる法人所得税引当金である。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
法人所得税引当金（ベネフィット）	349	(1,058)	213
以下の効果：			
非課税投資所得	381	319	302
米国レートを除く外国の税金	(140)	36	51
低所得者向け住宅及びその他の税額控除	127	105	78
繰延税金項目買収時残高の戻入れ	(53)	(55)	(384)
本国送金に係る変更	(32)	0	(6)
少数株主持分	19	37	17
メディケア・パートD	(3)	43	1
州税及び地方税	2	(10)	(15)
その他	(34)	(6)	(9)
上記の項目を除外した法人所得税引当金（ベネフィット）	616	(589)	248
法定税率による法人所得税引当金（ベネフィット）	616	(589)	248

連結ベースで、2014年度の法人所得税引当金は349百万ドルの法人所得税費用となり、これに対して2013年度は1,058百万ドルの法人所得税ベネフィットであった。2014年度及び2013年度の法人所得税引当金にはスター生命及びエジソン生命事業並びにプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル ジブラルタ」）の期首の貸借対照表に含まれる現地の繰延税資産の一部の実現に関連する追加的米国法人税費用53百万ドル及び55百万ドルがそれぞれ含まれている。該当する当社の日本の事業体の利益に関連する本国送金に係る表明（アサーション）に伴って現地において繰延税金資産を利用することで、税金が二重に支払われることはないとしても、U.S. GAAPにおける「二重課税」の効果をもたらす。さらに、2014年度の米国法人税費用は、プルデンシャル生命保険、ジブラルタ生命及びプルデンシャル ジブラルタを含む当社の日本の保険会社についての本国送金に係る表明（アサーション）の変更を反映するものである。2014年度第4四半期中、当社は、永久的に再投資されたものとして扱われる当期営業利益及び累積その他の包括利益（実現及び未実現の株式譲渡損益を除く。）に関連して、本国送金に係る表明（アサーション）を変更した。そのため、2014年度の米国レートを除く外国の税金は、永久的に再投資される当社の日本の保険事業の利益に係る現地国レートの低下を反映している。2013年度の米国法人税費用は、ジブラルタ生命及びプルデンシャル ジブラルタについての本国送金に係る表明（アサーション）の変更を反映するものである。2013年度中に、U.S. GAAP上の利益に加え、ジブラルタ生命及びプルデンシャル ジブラルタから追加的な額を本国へ送金することとした。但し、かかる追加的な額は、プルデンシャル ジブラルタ並びにスター生命及びエジソン生命事業について買収日現在の貸借対照表に計上された繰延税金資産額を超えないものとした。二重課税及び2014年度の当社の日本の保険会社における本国送金に係る表明（アサーション）の変更の影響を除いた場合、2014年度の法人所得税費用は、法人所得税、運営合弁事業収益に対する持分反映前継続事業利益（税引前）の増加を主因として増加した。

海外事業に関連する当社の法人所得税引当金は、2014年度は連結ベースで456百万ドルの法人所得税ベネフィットとなり、これに対して2013年度は826百万ドルの法人所得税ベネフィットであった。2013年度の海外事業に関連する法人所得税引当金には、日本の法人所得税率の切下げを要因として、繰延税金負債の再評価による追加法人所得税費用が108百万ドル含まれている。しかしながら、当社では2013年度における日本事業による収益は本国送金されることを前提としているため、2013年度における国内の法人所得税引当金には、将来の外国税額控除によるベネフィットの増減による追加的な税務ベネフィットが108百万ドル含まれており、したがって、日本の法人所得税率の切下げは2013年度における当社の全体的な法人所得税引当金には影響を及ぼさなかった。日本の法人所得税率の切下げによる影響を除いた場合、海外事業に係る法人所得税ベネフィットは、海外事業の法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業損失（税引前）の減少を主因として減少した。

当社は実現株式譲渡益からの課税額を抑えるための戦略など、様々な節税対策を採用している。法人所得税に関する詳細については、連結財務書類の注記19を参照のこと。

非継続事業

U.S. GAAP上非継続事業とされる事業の業績が純利益に含まれている。2014年、2013年及び2012年の各年12月31日に終了した年度の非継続事業の収益（損失）（税引後）は、それぞれ12百万ドル、7百万ドル及び15百万ドルであった。非継続事業に関する詳細については、連結財務書類の注記3を参照のこと。

売却事業

継続事業の利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S. GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されないものの業績も含んでいる。かかる売却事業の業績は、全社及びその他事業には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。かかる売却事業に関する詳細については、「事業－全社及びその他事業」の項を参照のこと。上記「概要」で述べたとおり、2014年12月31日より後に開始する報告期間については、クローズド・ブロック事業の業績は、特定の関連する資産及び負債と共に、クローズド・ブロック部門として報告されることになり、売却事業として扱われるが、全社及びその他事業に含まれる売却事業とは別に報告される。表示された各期間について、全社及びその他事業に反映された売却事業の業績の概要は下記のとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
長期介護保険	171	(34)	(608)
資産管理サービス	2	(3)	(18)
住宅不動産仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス	2	84	26
個人健康保険及び就業不能保険	(8)	(15)	(6)
その他	0	(3)	(9)
調整後営業利益から除外された売却事業利益（損失）合計	167	29	(615)

長期介護保険：2014年12月31日に終了した年度の業績には、主にデュレーション管理で使用されたデリバティブからの実現利益が反映されており、これは金利下落の影響によるものである。2012年12月31日に終了した年度の業績には、主に仮定について年に一度行う見直し及び更新からの不利な影響額639百万ドルが反映されている。

住宅不動産仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス： 2013年12月31日に終了した年度の業績には、不動産仲介フランチャイズに対する投資の売却による51百万ドルの利益（税引前）が含まれている。

経験料率契約者負債、保険負債に対応するトレーディング勘定資産、及びその他関連投資

退職金及び国際保険のセグメントに含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属することが見込まれるという点において、経験料率に基づくものである。経験料率商品に対応する投資の大半は、トレーディングとして分類され、公正価値で計上される。こうしたトレーディング投資は、「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」(TAASIL)として貸借対照表に計上される。これらの投資の実現及び未実現利益及び損失は「その他収益」に、これらの投資による利息収入及び配当収入は「純投資収益」に計上される。程度は少ないものの、デリバティブ並びに商業モーゲージ及びその他貸付も、これらの経験料率商品に対応している。これらの経験料率商品に対応するデリバティブは、貸借対照表上の「その他の長期投資」として分類され、公正価値で計上され、実現及び未実現利益及び損益は「実現投資利益(損失)、純額」として計上される。経験料率商品に対応する商業モーゲージ及びその他貸付は、未返済の元本残高から未償却割引額と貸倒引当金を差し引いた値で評価され、「商業モーゲージ及びその他貸付」として貸借対照表に計上される。商業モーゲージ及びその他貸付の売却損益及び評価性引当金の変動は、「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。

当社の退職金セグメントには、TAASIL及びその他関連投資に対応する経験料率商品が二種類ある。全利益配当型商品は、原投資による利益の全額が、関連負債への対応する調整により、保険契約者に還元されるものである。負債への調整額は、償却原価で計上されるすべての関連資産(商業モーゲージ及びその他貸付を含む。)の公正価値の変動から評価性引当金を差し引いた額に基づく。一部利益配当型商品は、原投資による利益の一部のみが、契約上の保証利率の変更を通じて徐々に保険契約者に還元されるものである。保証利率は通常半年ごとに再設定され、多くの場合は最低保証利率が決められている。利益は10年以内に還元されなければならない。

当社の国際保険セグメントにおける経験料率商品は全利益配当型である。したがって、原投資による利益は全額、関連負債への対応する調整により、保険契約者に還元される。

TAASIL、関連するデリバティブ、並びに商業モーゲージ及びその他貸付の投資損益純額は、一貫した基準で運用される保険負債に対応するその他投資からの実現投資損益の除外と一貫性をもたせるため、調整後営業利益から除外されている。さらに、当社は投資の実現投資損益に係る費用の従来の取扱いと一貫性をもたせるため、経験料率保険契約に対応した投資プール(商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値の変動を含む。)の資産価値変動に伴う契約者負債の変動を調整後営業利益から除外し、「契約者預り金勘定への付与利息」にて勘定残高を報告している。結果として、これらの商品の調整後営業利益には、経験料率保険契約より得る純報酬収益と金利スプレッドのみが含まれ、最終的に保険契約者に帰属する見込みの投資プールの実現損益及び未実現損益(公正価値変動)は除外される。

下表は、調整後営業利益から除外されているこれらの項目が業績に対して及ぼす影響を、表示された各期間についてまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
(単位：百万ドル)			
退職金セグメント：			
以下の項目による投資利益（損失）：			
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、純額	151	(718)	406
デリバティブ	(32)	52	(86)
商業モーゲージ及びその他貸付	12	(2)	5
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動(注1)(注2)	(106)	695	(336)
純利益（損失）	25	27	(11)
国際保険セグメント：			
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資損益、純額			
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動	188	468	204
純利益（損失）	(188)	(468)	(204)
純利益（損失）	0	0	0
合計：			
以下の項目による投資利益（損失）：			
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、純額	339	(250)	610
デリバティブ	(32)	52	(86)
商業モーゲージ及びその他貸付	12	(2)	5
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動(注1)(注2)	(294)	227	(540)
純利益（損失）	25	27	(11)

(注1) 資産価値の変動に伴う契約者負債の減少は、特定の下限により制限されており、そのため2014年、2013年及び2012年の各年12月31日現在の報告資産額のそれぞれ2百万ドル、26百万ドル及び3百万ドルの累積的な減少を反映していない。当社は、報告資産価値におけるこれらの減少を報告資産価値の増加又は契約者負債の保証利率の引下げによって回復させてきており、将来も回復させることができるものと見込んでいる。

(注2) 商業モーゲージ及びその他貸付による契約者負債の変動に関する上記金額には、2014年、2013年及び2012年の各年12月31日に終了した年度について、それぞれ1百万ドルの減少、58百万ドルの減少並びに18百万ドルの増加が含まれている。U.S. GAAPに定められているとおり、減損によるものを除く当社の一般勘定で投資目的で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値の変動は当期の利益として認識されないが、これらの公正価値の変動による影響は当期の全利益配当型の契約者に対する負債の変動として反映される。

退職金セグメントについては、経験料率契約者負債の変動、並びに保険負債に対応するトレーディング勘定資産及びその他関連投資の投資損益による正味影響額は、時価調整額の認識と、将来における資産価値の増加又は一部利益配当型商品に関わる契約者負債の保証利率の減少による当該調整額の回復の認識との時間的差異を反映している。これらの影響額はまた、上記のとおり、これらの貸付の基礎となっている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値と償却原価の差額から評価性引当金を差し引いた額も反映している。

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組を定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する3レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル3に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において観察不能な1つ以上の重要性あるインプットが含まれる。これらの測定のための階層レベルについては、連結財務書類の注記20を参照のこと。

下表は、金融サービス事業及びクローズド・ブロック事業について、表示された各期間の経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高をまとめたものであり、一部はレベル3に分類された資産及び負債である。連結ベースで、各階層レベル別に表示された、経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業		金融サービス事業		クローズド・ブロック事業	
	公正価値合計	レベル3合計 (注1)	公正価値合計	レベル3合計 (注1)	公正価値合計	レベル3合計 (注1)	公正価値合計	レベル3合計 (注1)
(単位：百万ドル)								
売却可能満期固定証券	255,424	4,655	43,666	1,011	243,654	4,079	43,212	866
トレーディング勘定資産：								
満期固定証券	26,965	550	198	0	23,469	511	185	9
株式	2,139	555	152	108	2,219	722	157	120
その他(注2)	1,683	7	0	0	1,250	6	0	0
小計	30,787	1,112	350	108	26,938	1,239	342	129
売却可能株式	6,339	272	3,522	3	6,026	298	3,884	6
商業モーゲージ及びその他								
貸付	380	0	0	0	158	0	0	0
その他の長期投資	1,441	1,216	331	331	1,595	1,396	(66)	0
短期投資	5,898	0	1,837	0	5,520	0	1,665	0
現金等価物	10,647	0	1,198	0	6,362	0	620	0
その他の資産	115	2	0	0	131	4	85	0
分離勘定資産を除く小計	311,031	7,257	50,904	1,453	290,384	7,016	49,742	1,001
分離勘定資産	296,435	24,662	0	0	285,060	22,603	0	0
総資産	607,466	31,919	50,904	1,453	575,444	29,619	49,742	1,001
責任準備金	8,182	8,182	0	0	441	441	0	0
その他の負債(注2)	228	5	0	0	2,201	5	6	0
連結変動持分事業体								
(VIE)により発行された								
ノート	6,033	6,033	0	0	3,254	3,254	0	0
負債合計	14,443	14,220	0	0	5,896	3,700	6	0

(注1) 経常ベースでの公正価値で測定した総資産額に対するレベル3資産の割合は、金融サービス事業について2014年及び2013年の各年12月31日現在でそれぞれ5.3%と5.1%、クローズド・ブロック事業について2014年及び2013年の各年12月31日現在でそれぞれ2.9%と2.0%であった。

(注2) 「その他」と「その他の負債」には主にデリバティブが含まれる。金融サービス事業のレベル3に分類された金額はネッティングの影響を除外している。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積もり及び仮定の適用により左右されるが、当社の業績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は規則的な方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、一定の資産及び負債の公正価値の決定はより判断力を要する場合がある。以下では、レベル3のインプットを使用して評価され、当社の業績に重大な影響を与える可能性のある、当社の金融サービス事業及びクローズド・ブロック事業における一定の資産及び負債に関する詳細を説明する。

満期固定証券及び株式

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び株式の一部については、社内で開発した評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。レベル3満期固定証券は、2014年及び2013年の各年12月31日現在でそれぞれ約51億ドル及び約43億ドルの上場満期固定証券を含み、その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいており、2014年及び2013年の各年12月31日現在で、いずれも約12億ドルの非上場満期固定証券を含み、その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいていた。使用する重要な観察不能なインプットには、発行物に特有のクレジット調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定及びマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれる。これらのインプットはすべての市場参加者がこれらのデータを入手することができないため、通常観察不能と考えられている。

満期固定証券及び株式の公正価値の決定による業績に対する影響は当該証券をトレーディング、売却可能、又は満期保有目的のいずれに分類するかにより左右される。トレーディングに分類された投資の公正価値の変動の影響は「その他収益」に計上される。売却可能に分類された投資の公正価値の変動の影響は未実現損益として、エクイティの個別の構成要素としての「累積その他の包括利益（損失）」に計上される。満期保有目的に分類される投資は償却原価で計上される。

その他の長期投資

レベル3に分類されたその他の長期投資には、主に連結投資ファンドの保有する不動産及び公正価値オプションが選択されているファンド投資が含まれる。連結投資ファンドの保有する不動産の公正価値は、独立した不動産鑑定評価手続によって決定する。当該鑑定評価手続は一般的に割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。この評価には公正価値の代替方法としての代替費用の見積り及び最近の販売データが含まれる。この鑑定評価及び関連する仮定は最低でも年に一度更新される。用いる仮定の多くは観察不能であり、評価に重要なインプットであると考えられているため、その他の長期投資の不動産投資はレベル3に反映されている。レベル3に分類される連結不動産投資ファンドは、2014年及び2013年の各年12月31日現在で、それぞれ約4億ドル及び約5億ドルであった。公正価値オプションが選択されている場合のファンド投資の公正価値は、主にファンド・マネージャーが決定する。この評価は観察不能な市場インプットに基づく場合があり、当社がこれを確認することはできないため、これらの投資はレベル3に分類される。レベル3に含まれるこれらのファンド投資は、2014年及び2013年の各年12月31日現在で、それぞれ約11億ドル及び約7億ドルであった。

分離勘定資産

レベル3に分類される分離勘定資産には主に上記の見出し「その他の長期投資」に記載のとおり価値が決定される不動産投資が含まれる。分離勘定負債は契約価値で報告され、公正価値では報告されない。

生前給付特約オプション付き変額年金

レベル3に分類される責任準備金には、主にGMAB、GMWB及びGMIWBを含む、当社の個人年金セグメントが提供している変額年金契約の生前給付特約オプションに関連する保証に関する債務が含まれる。これらの給付は組込デリバティブとして公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。GMAB、GMWB及びGMIWB債務の公正価値は、将来予想される顧客に対する給付金支払額の現在価値から、組込デリバティブ的な特約に対する特約保険料評価額の現在価値を控除して計算する。この方法を用いると、残高は、資本市場の状態の変化及び契約者の行動に関する様々な仮定を考慮すると、負債勘定にも負の負債勘定にも計上され得る。これらの債務の譲渡のための観察可能な活発な市場がないため、評価額はオプション価格決定の技術により社内で作成したモデルを用いて計算される。これらのモデルは主に観察不能な重要な仮定を使用し、当該仮定には失効率、NPR、利用率、引出率、死亡率及びエクイティ市場の変動率等の仮定が含まれる。レベル3に分類された責任準備金は、2014年及び2013年の各年12月31日現在で、それぞれ82億ドル及び4億ドルの純負債であった。純負債の増加は、金利の下落、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他調整の影響によるものだった。詳細は、「金融サービス事業のセグメント別営業成績―米国退職金ソリューション・投資運用部門―個人年金保険」の項を参照のこと。

連結VIEにより発行されたノート

連結財務書類の注記5に記載のとおり、連結VIEにより発行されたノートは、特定の資産担保証券投資ビークル（主にCLO。）により発行されたノン・リコース証券のことであり、当社はこれらを連結する必要がある。当社は、かかるノートについてブローカーの相場価格に基づき価値を評価する公正価値オプションを選択している。

公正価値の決定のために使用する主な見積り及び仮定については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

実現投資損益

実現投資損益は、以下の重要項目をはじめとする様々な要因により発生する。

- ・ 投資商品の売却
- ・ 一時的ではない減損に係る投資費用ベースの調整
- ・ 満期が近づいていて、かつ外貨為替レートの変動により未実現損失ポジションにある外貨建て有価証券に係る利益の一時的ではない減損の計上
- ・ 非上場満期固定証券につき当社が受け取る期限前償還プレミアム
- ・ 損失引当金の正味変動、一部の組織再編、並びに商業モーゲージ及びその他貸付の差押
- ・ 公正価値で計上される商業モーゲージ貸付の公正価値の変動
- ・ 組込デリバティブ及びヘッジ取引の会計処理の適用外である独立したデリバティブの公正価値の変動

一時的ではない減損の水準は一般に経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増大し、改善すると減少すると考えられる。従来の一時的ではない減損の原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の減損を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品の売却を通じて上記以外のクレジット及び金利関連の損失を実現する場合もある。満期固定証券及び株式の一時的ではない減損に関する当社の方針の詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

当社は、期間のミスマッチ等、資産及び負債のミスマッチから生じる金利及び為替変動のリスクを管理するために、金利及び通貨スワップ並びにその他のデリバティブを利用する。当社はまた、為替相場が不利に変動した場合当社の米国外の事業の一部が生み出す収益の米ドル相当額が大幅に影響を受けるリスクがあるため、このリスクの軽減にもデリバティブ取引を用いている。また、一部の生前給付保証オプション付き変額年金商品に存在する一部のリスクをヘッジするため、株式ベースのデリバティブ及び金利デリバティブも用いている。デリバティブ取引には、当社のドル・ロール・プログラムに主に関連したモーゲージ証券として公表予定の証券の、先物売買についても含まれる。これらデリバティブ取引の多くはヘッジ会計の対象にはならないため、当社は期毎のかかる取引の公正価値の変動を当期収益で認識しているが、必ずしも関連資産又は負債を同じように計上しているわけではない。

したがって、当社のデリバティブ活動による実現投資損益は純利益の変動の大きな原因となっている。個人年金保険セグメントにおける生前給付保証オプション及び関連するヘッジ・ポジションに関する詳細については、「セグメント別金融サービス事業の業績－米国退職金ソリューション・投資運用部門－個人年金保険」の項を参照のこと。

調整後営業利益は、一定の例外を除き、一般的に「実現投資利益（損失）、純額」を含まない。かかる例外には、主に、実現投資損益を主な収益源とする当社の一部の事業における実現投資損益、外国為替差益のヘッジの終了及び当期の利回り調整に関連する損益、並びに関連費用及び調整額が含まれる。一時的ではない減損、金利関連の損失及び売却によるクレジット関連の損失（非系列の投資家に対する販売又はシンジケーションのために投資をオリジネートする当社の事業に関連するものを除く。）は調整後営業利益から除外されている。

下表は、金融サービス事業及びクローズド・ブロック事業の投資タイプ別の「実現投資利益（損失）、純額」、並びに金融サービス事業に関連する費用及び調整額を、表示された各期間についてまとめたものである。金融サービス事業のセグメント業績の尺度となっている調整後営業利益に関する詳細は、連結財務書類の注記22を参照のこと。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
実現投資利益（損失）純額：			
金融サービス事業	475	(5,438)	(1,684)
クローズド・ブロック事業	1,161	232	243
連結実現投資利益（損失）純額	1,636	(5,206)	(1,441)
金融サービス事業：			
実現投資利益（損失）純額：			
満期固定証券	753	(213)	(140)
株式	81	130	(54)
商業モーゲージ及びその他貸付	79	72	92
デリバティブ商品	(445)	(5,488)	(1,552)
その他	7	61	(30)
合計	475	(5,438)	(1,684)
関連調整額	(4,063)	(4,518)	(1,982)
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額	(3,588)	(9,956)	(3,666)
関連費用	(542)	1,807	857
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	(4,130)	(8,149)	(2,809)
クローズド・ブロック事業：			
実現投資利益（損失）純額：			
満期固定証券	441	120	103
株式	431	314	78
商業モーゲージ及びその他貸付	31	7	2
デリバティブ商品	263	(200)	52
その他	(5)	(9)	8
合計	1,161	232	243

2014年度と2013年度の年次比較：

金融サービス事業

2014年度の金融サービス事業の実現投資利益純額は475百万ドルであり、これに対して2013年度は5,438百万ドルの実現投資損失純額であった。

下表にあるとおり、満期固定証券の実現投資利益純額は2014年度で753百万ドルであり、2013年度は213百万ドルの実現投資損失純額であった。

	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
実現投資利益（損失）、純額－満期固定証券-金融サービス事業		
実現投資利益総額：		
売却及び満期による利益総額(注1)	1,063	1,172
私募債期限前償還プレミアム	91	66
実現投資利益総額合計	1,154	1,238
実現投資損失総額：		
収益に認識される一時的ではない減損、純額(注2)	(36)	(150)
売却及び満期による損失総額(注1)	(327)	(1,270)
売却によるクレジット関連損失	(38)	(31)
実現投資損失総額合計	(401)	(1,451)
実現投資利益（損失）、純額－満期固定証券	753	(213)
売却及び満期による利益（損失）純額－満期固定証券(注1)	736	(98)

(注1) 期限前償還プレミアム、一時的ではない減損、並びに当社の信用リスク目標に従った投資の売却によるクレジット関連損失は除く。

(注2) 減損時現在における減損債務証券の公正価値及び当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額を表す、「その他の包括利益（損失）」に計上される一時的ではない減損を含まない。

2014年度の満期固定証券の売却及び満期による利益純額は736百万ドルであり、これは主に、当社の国際保険セグメントにおける米ドル建て有価証券の売却及び満期によるものだった。2013年度の満期固定証券の売却及び満期による損失純額は98百万ドルであり、これは主に、売却された証券について、当該証券を取得後にその金利が変動したため当該証券の売却によって損失が出たためであり、当社の国際保険セグメントにおいてデュレーション管理目的で行われた売却による利益並びに豪ドル及び米ドル建て定額年金保険の解約による利益によって一部相殺された。2014年度及び2013年度の満期固定証券の一時的ではない減損についての詳細は下記を参照のこと。

2014年度及び2013年度の株式の実現利益純額は、それぞれ81百万ドル及び130百万ドルであった。これには株式の売却による利益107百万ドル及び142百万ドルがそれぞれ含まれており、この売却は主に当社の国際保険セグメントにおいて行われたものである。これらの利益は、2014年度及び2013年度について、それぞれ一時的ではない減損26百万ドル及び12百万ドルにより一部相殺された。2014年度及び2013年度の株式の一時的ではない減損に関する詳細は下記を参照のこと。

2014年度の商業モーゲージ及びその他貸付の実現利益純額は79百万ドルであった。これは主に、貸倒引当金が65百万ドル純減したことによるものであり、これには仮定更新の影響額を含んでいる。2013年度の商業モーゲージ及びその他貸付の実現利益純額は72百万ドルであり、これは主に支払い及び格上げを主因とする貸倒引当金の38百万ドルの純減によるものであった。当社の商業モーゲージ及びその他貸付の貸倒引当金についての詳細は、「一般勘定投資－商業モーゲージ及びその他貸付－商業モーゲージ及びその他貸付の質的考察」の項を参照のこと。

2014年度のデリバティブの実現損失純額は445百万ドルであり、これに対して2013年度の実現損失純額は5,488百万ドルであった。2014年度のデリバティブ損失純額は、主に一部の変額年金契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び商品関連ヘッジ・ポジションについての2,627百万ドルの純損失を反映するものである。また、当社の日本事業におけるポートフォリオ資産をヘッジするために使用された為替デリバティブについて、主に円が米ドル及びその他の通貨に対して下落したことにより500百万ドルの純損失となったことも当該デリバティブ損失純額の一因であった。これらの損失は、長期金利が下落したことによるデュレーション管理に使用した金利デリバティブの1,502百万ドルの利益、米ドルがその他様々な通貨に対して上昇したことによる主に当社の米国における事業のポートフォリオ資産のヘッジ及び米国以外の事業（主に日本における事業）の将来の利益のヘッジに関連するその他の為替デリバティブの869百万ドルの利益、並びにデリバティブとして計上されている報酬ベースの合成GICによる報酬の166百万ドルの利益により一部相殺された。2013年度のデリバティブ損失純額は、主に一部の変額年金契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び商品関連ヘッジ・ポジションについての4,195百万ドルの純損失、並びに長期金利が上昇したことによるデュレーション管理に使用した金利デリバティブの987百万ドルの評価損純額を反映している。また、当社の日本事業におけるポートフォリオ資産をヘッジするために使用された為替デリバティブについて、主に円が米ドル及びその他の通貨に対して下落したことにより794百万ドルの純損失となったことも一因であった。これらの損失は、主に日本における米国以外の事業の将来収益をヘッジするために用いられた外国為替予約契約について、米ドルが日本円に対して上昇したことにより472百万ドルの純利益となったことで一部相殺された。

2014年度のその他の投資の実現利益純額は7百万ドルであった。これには主に当社の資産運用及び国際保険セグメントの純利益28百万ドルが含まれ、不動産並びに合弁事業及びパートナーシップ投資の一時的ではない減損21百万ドルにより一部相殺された。2013年度のその他の投資の実現利益純額は61百万ドルであった。これには主に当社の全社及びその他事業セグメントの純利益73百万ドルが含まれ、不動産並びに合弁事業及びパートナーシップ投資の一時的ではない減損12百万ドルにより一部相殺された。

関連調整額には、調整後営業利益に含まれる「実現投資利益（損失）、純額」の一部と、調整後営業利益から除外されている「その他収益」及び「純投資収益」の一部が含まれる。当該調整は、調整後営業利益から除外されている「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」を算定するために行われる。2014年度の業績には関連調整額が純額でマイナス4,063百万ドル含まれており、これに対して2013年度には関連調整額が純額でマイナス4,518百万ドル含まれていた。両年度の調整額は、主に、外貨エクスポージャーを「累積その他の包括利益（損失）」では金額上合致し、相殺している、当社の日本における保険事業の一定の非円建て資産及び負債に対する外国為替レートの変動の影響、並びに金利デリバティブ及び為替デリバティブの決済によるものである。当社は、ジブラルタ生命において、新しい報告の仕組みを導入した。この新しい仕組みは、2015年度第1四半期の財務報告から有効となり、今後、為替の再評価による報告済みU.S. GAAP上の利益の変動は最小限に抑えることができる。詳細については、「金融サービス事業のセグメント別営業成績―国際保険部門―収入に対する外国為替の変動による影響―U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響」の項を参照のこと。

「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」に関連する費用も調整後営業利益から除外されており、純費用又は純利益として反映される場合がある。2014年度の業績には、関連費用が純額で542百万ドル含まれており、これに対して2013年度の業績には関連利益が純額で1,807百万ドル含まれていた。両年度の業績は、繰延保険契約取得費用及びその他コストの償却額並びに一定の責任準備金の償却額に関するデリバティブ活動の影響によるものである。詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

2014年度中、当社は一時的ではない減損として83百万ドルを収益に計上し、これに対して2013年度の計上額は174百万ドルであった。下表は、表示された各期間について、金融サービス事業に帰属するものについては資産別、満期固定証券については理由別に収益に認識された一時的ではない減損を記載している。

	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
収益に認識される一時的ではない減損―金融サービス事業(注1)		
上場満期固定証券	22	111
非上場満期固定証券	14	39
満期固定証券合計	36	150
株式	26	12
その他の投資資産(注2)	21	12
合計	83	174
(注1) 減損時現在における減損債務証券の公正価値及び当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額を表す「その他の包括利益（損失）」に計上される一時的ではない減損を含まない。		
(注2) 合併事業及びパートナーシップに対する投資並びに不動産投資に関連する一時的ではない減損を含む。		

	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
収益に計上される満期固定証券の一時的ではない減損―金融サービス事業(注1)		
発行体の信用事由又は状況悪化によるもの(注2)	24	80
その他の会計ガイドラインに従ったもの(注3)	12	70
合計	36	150
(注1) 減損時現在における減損債務証券の公正価値及び当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額を表す「その他の包括利益（損失）」に計上される一時的ではない減損を含まない。		

- (注2) 該当する発行体の信用事由又はその他の状況の悪化が、当該投資に関する契約上のキャッシュ・フローを不足させた、又は不足させる可能性がある場合を言う。収益に認識される減損の額は、当該債務証券の償却原価と、減損前の当該債務証券の潜在的な有効金利で割り引いた、予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額に相当する。
- (注3) 主に、外貨為替レートの変動による損失を有する証券が満期に近づいている場合、又は当社が当該証券を売却する意思がある場合若しくは償却原価まで価値を回復する前に当該証券の売却が必要となる可能性が高い場合を表す。

2014年度の満期固定証券の一時的ではない減損は、公共事業、消費財（景気循環型）及び金融セクターの法人証券に集中していた。これらの一時的ではない減損は、主に流動性不安、クレジットの格下げ又は各発行体の破産若しくはその他財務状況の悪化を伴う有価証券に関するものだった。2013年度の満期固定証券の一時的ではない減損は、サブプライム・ローンを担保とする資産担保証券並びに公共事業、通信及び消費財（非景気循環型）セクターの法人証券に集中していた。これらの一時的ではない減損は、主に証券売却の意図に関するもの或いは流動性不安、クレジットの格下げ又は各発行体の破産若しくはその他財務状況の悪化を伴う有価証券に関するものだった。

2014年度及び2013年度の株式の一時的ではない減損は、主に価値の下落が1年以上継続した状況又は価値の低下の度合い及びデューレーションに起因するものだった。

クローズド・ブロック事業

クローズド・ブロック事業については、2014年度の実現投資利益純額は1,161百万ドルであり、これに対して2013年度は232百万ドルの実現投資利益純額であった。

下表のとおり、満期固定証券の実現利益純額は、2014年度については441百万ドルであり、これに対して2013年度は120百万ドルの実現利益純額であった。

	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
実現投資利益（損失）、純額－満期固定証券-クローズド・ブロック事業		
実現投資利益総額:		
売却及び満期による利益総額(注1)	471	300
私募債期限前償還プレミアム	39	33
実現投資利益総額合計	510	333
実現投資損失総額:		
収益に認識される一時的ではない減損、純額(注2)	(20)	(49)
売却及び満期による損失総額(注1)	(37)	(149)
売却によるクレジット関連損失	(12)	(15)
実現投資損失総額合計	(69)	(213)
実現投資利益（損失）、純額－満期固定証券	441	120
売却及び満期による利益（損失）純額－満期固定証券（注1）	434	151

- (注1) 期限前償還プレミアム、一時的ではない減損、並びに当社の信用リスクを目的とした投資の売却によるクレジット関連損失は除く。
- (注2) 減損時現在における減損債務証券の公正価値及び当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額を表す、「その他の包括利益（損失）」に計上される一時的ではない減損を含まない。

2014年度及び2013年度の株式の実現利益純額は、それぞれ431百万ドル及び314百万ドルであり、これには株式の売却による利益純額の437百万ドル及び317百万ドルがそれぞれ含まれ、これは一時的ではない減損のそれぞれ6百万ドル及び3百万ドルにより一部相殺された。2014年度及び2013年度の株式の一時的ではない減損の詳細については下記を参照のこと。

2014年度の商業モーゲージ及びその他貸付の実現利益純額は31百万ドルだった。これは主に、仮定の更新による影響額を含む貸倒引当金の32百万ドル純減によるものであった。2013年度の商業モーゲージ及びその他貸付の実現利益純額は7百万ドルだった。これは主に、貸倒引当金の純減に関連するものであった。当社の貸倒引当金に関する詳細については、「一般勘定投資－商業モーゲージ及びその他貸付－商業モーゲージ及びその他貸付の質的考察」の項を参照のこと。

2014年度のデリバティブの実現利益純額は263百万ドルであり、これに対して2013年度のデリバティブの実現損失純額は200百万ドルであった。2014年度のデリバティブ利益は、主に、米ドルがユーロに対して上昇したことによる外貨建て投資をヘッジするために使用した為替デリバティブの182百万ドルの純利益、長期金利が下落したことによる主にデュレーション管理に使用した金利デリバティブの72百万ドルの純利益、及び金利が下落したことによる公表予定の先物契約の45百万ドルの純利益を反映している。これらの利益は、債務の償還により資本キャッシュ・フロー・ヘッジを解約したことによる41百万ドルの損失により一部相殺された。2013年度のデリバティブ損失は、長期金利の上昇を要因とする主にデュレーション管理のために使用した金利デリバティブの106百万ドルの純損失と米ドルがユーロに対して下落したことを要因とする外貨建て投資のヘッジのために使用した為替デリバティブの74百万ドルの損失を主因とするものである。

2014年度中、当社は31百万ドルの一時的ではない減損を収益に計上し、これに対して2013年度は62百万ドルの一時的ではない減損を収益に計上した。下表は、表示された各期間について、クローズド・ブロック事業については資産別に、満期固定証券については理由別に、それぞれに帰属する収益に計上された一時的ではない減損を記載している。

	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
収益に計上される一時的ではない減損－クローズド・ブロック事業(注1)		
上場満期固定証券	13	28
非上場満期固定証券	7	21
満期固定証券合計	20	49
株式	6	3
その他の投資資産(注2)	5	10
合計	31	62
(注1) 減損時現在における減損債務証券の公正価値及び当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額を表す「その他の包括利益（損失）」に計上される一時的ではない減損を含まない。		
(注2) 合併事業及びパートナーシップに対する投資に関連する一時的ではない減損を含む。		

12月31日に終了した年度	
2014年	2013年
(単位：百万ドル)	

満期固定証券の収益に認識される一時的ではない減損－クローズド・ブロック事業(注1)

各発行体の信用事由又は状況悪化によるもの(注2)	19	44
その他の会計ガイドラインに従ったもの	1	5
合計	20	49

(注1) 減損時現在における減損債務証券の公正価値及び当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額を表す「その他の包括利益（損失）」に計上される一時的ではない減損を含まない。

(注2) 該当する発行体の信用事由又はその他の状況の悪化が、当該投資に関する契約上のキャッシュ・フローを不足させた、又は不足させる可能性がある場合を言う。収益に認識される減損の額は、当該債務証券の償却原価と、減損前の当該債務証券の潜在的な有効金利で割り引いた、予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額に相当する。

2014年度の満期固定証券の一時的ではない減損は、消費財（景気循環型）及び外国政府セクターの法人証券、並びにサブプライム・ローン担保とする資産担保証券に集中していた。2013年度の満期固定証券の一時的ではない減損は、サブプライム・ローン担保とする資産担保証券、並びに公共事業及び消費財（非景気循環型）セクターの法人証券に集中していた。

2014年度及び2013年度の株式の一時的ではない減損は、主に価値の下落が1年以上継続した状況又は価値の低下の度合い及びデレレーションに起因するものだった。

一般勘定投資

当社は金融サービス事業とクローズド・ブロック事業の顧客への債務及びその他一般的な債務をサポートすべく、当社の一般勘定に多種多様な投資ポートフォリオを維持している。当社の一般勘定に含まれない資産としては、(1)デリバティブ事業にかかわる資産、(2)第三者のために運用する資産を含む資産運用業務の資産、及び(3)当社の貸借対照表上「分離勘定資産」とされる資産などがあげられる。

一般勘定ポートフォリオについては、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業の明確な事業目標及び投資ポリシー・ステートメントに従い管理している。金融サービス事業の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ 当社の主な商品負債及びその他の債務の市場リスク特性をヘッジすること
- ・ リスク制約内で投資収益利回りを経時的に最適化すること
- ・ 一定のポートフォリオについては、対応する商品負債に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で経時的に最適化すること

当社は、税金及び資本に対する影響を考慮しつつ、(1)営業活動による正味キャッシュ・フロー（新商品の保険料による流入額を含む。）、並びに投資資産の売却、返済、及び期限前償還による利益を魅力的なリスク調整後利回りの投資商品に投資すること、(2)該当する場合には、キャッシュ・フローの需要若しくはポートフォリオの期間、信用、通貨及びその他のリスク要因に関連するリスク・エクスポージャーを管理するために利回りの低い投資を売却することにより、金融サービス事業の投資収益利回りを経時的に最適化するという目標を追求する。

クローズド・ブロック事業の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ クローズド・ブロックの利益配当型保険契約者及びクラスB株式の株主が期待する合理的な配当金を提供すること
- ・ クローズド・ブロックの主な商品に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で最適化すること

上記「概要」で述べたとおり、2014年12月31日より後に開始する報告期間については、金融サービス事業及びクローズド・ブロック事業という名称は廃止される。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック以外で保有している追加的な資産及び負債と共に、クローズド・ブロック部門として報告されることになる。クラスB株式の買戻しによってクローズド・ブロックの投資目的が変更された訳ではなく、クローズド・ブロック部門の資産は、引き続き当社のその他の事業の資産と区別して管理される。

当社のポートフォリオ管理のアプローチは、投資収益利回り及び資産・負債リスク管理を目標として重視しているものの、ポートフォリオ活動による資本及び税金に対する影響、株式の価値回復に要する期間にわたり当該株式を保有する当社の能力と意思に関する判定、及び債務証券の価値回復より前に当該証券を売却する意思又は必要性が当社にないことも考慮している。一時的ではない減損に関する当社の方針及び株式の価値回復に要する期間にわたり投資を維持する能力と意思に関する判定並びに債務証券の価値回復より前に当該証券を売却する意思又は必要性については、下記の「満期固定証券－満期固定証券の一時的ではない減損」及び「株式－株式の一時的ではない減損」の項を参照のこと。

投資の運用

当社の自己売買投資（一般勘定ポートフォリオを含む。）は、取締役会投資委員会が監視している。同委員会はまた、業績とリスク・ポジションを定期的に検証している。当社の投資担当最高責任者機関（「CIO機関」）は、リスク管理グループと連携して当社の国内外の保険関連子会社の一般勘定ポートフォリオに係る投資方針を策定し、投資委員会が年次ベースで承認するリスク制約及びエクスポージャーの範囲内で一般勘定ポートフォリオの管理を指示及び監視する。

CI0機関（保険子会社の関連機関を含む。）は、当社商品の特性及び関連する市場リスク・エクスポージャーを理解するために、商品開発保険数理人及びリスク管理グループと密接に連携している。かかる情報は、目標とする資産ポートフォリオの策定に組み込まれ、当該ポートフォリオは、負債特性に関連する市場リスク・エクスポージャーをヘッジし、当社の投資リスク制約により定められる許容度の範囲内で、魅力的なリスク調整後利益が見込める投資リスク・エクスポージャーを設定する。当社は、特有のリスク特性をもっている商品に伴う債務や属性剰余、累積剰余に対する資産戦略を展開している。負債に関連する市場リスク・エクスポージャーには金利リスク及び通貨リスクが含まれ、金利リスクについては目標となる資産構成のデュレーション特性により対応し、為替リスクについては目標となる資産構成の通貨特性により対応する。米国及び日本以外における一定の小規模市場においては、資本市場の制約により、金利リスク・エクスポージャーを米国及び日本事業と同程度にヘッジすることができず、当社はこれらの小規模なポートフォリオについてより高い金利リスクを受容することとなる。一般勘定ポートフォリオには、通常、投資利回り及び収益を経時的に増加させる手法として、信用リスク及びその他の投資リスクに対する配分が含まれている。

当社の大部分の商品は次の3クラスに分類される。

- ・ 利息供与型商品：定額年金やユニバーサル生命保険などの、顧客に供与した金利を定期的に調整し、市場と競争相手の動向や投資実績を反映させる商品
- ・ 配当付き個人・実績評価型団体商品：年間配当金又は利息や保険料の還付を通じて顧客が実際の投資の成果及び業績に関与している商品
- ・ 期間固定又は保証期間付き商品：従来型の終身及び養老商品、保証投資契約、ファンディング契約並びに支払年金商品等

当社の全体的な投資ポートフォリオは、多数の運用ポートフォリオにより構成されている。各運用ポートフォリオは一定の負債一式を支えており、デュレーション、キャッシュ・フロー、流動性需要及びその他の要件をはじめとする負債特性を支える資産構成を目標としている。2014年12月31日現在、当社の国内における金融サービス事業に帰属する一般勘定投資ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は、6～7年である。2014年12月31日現在、当社の日本における保険事業に帰属する一般勘定ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は約10～11年であり、これは平均デュレーションが異なる円建て投資商品と米ドル及び豪ドル建て投資商品の混合となっているためである。当社の資産・負債管理プロセスにより、複数回の市場サイクルにわたり当社のポートフォリオについて管理を行うことが可能である。

当社は、主として国債、政府機関債、公募社債、私募社債、仕組み証券、及び商業モーゲージ貸付等、多岐にわたる確定利付資産に対する投資によりポートフォリオ戦略を実行する。さらに、当社は、ノンクーポン資産（株式その他合弁事業及びリミテッド・パートナーシップ等の長期投資を含む。）、直接所有する不動産、及び新規事業投資も別勘定に配分している。

当社では、CIO機関及びリスク管理グループの指図若しくは監視に従ったリスクプロファイルに合わせて、また、当社の国内及び国際保険ポートフォリオに影響を与える当該地域の市場環境を反映したプロファイルに合わせて、上場満期固定証券ポートフォリオを管理している。ポートフォリオで実現する収益は投資収益として、また投資の実現利益若しくは実現損失として反映される。

また、ポートフォリオの収益とポートフォリオ全体の多様性を高める目的で、当社では私募社債や商業モーゲージ貸付（地理、不動産の種類及び借主の面で多様性のある不動産について十分に査定されたモーゲージにより構成される。）を採用している。私募債は、非流動性プレミアムにより高い利回りを提供することが多く、また、一般的に高度な信用保護を約定の形で提供する。当社にはこれを組成する能力があるので、それだけ取引が増えることになり、更に約定やコール保護といった有利な条件を獲得する機会も得られる上、独創的な取引構造を生かすことも可能である。

デリバティブ戦略は、当社のリスク管理フレームワーク内において、資産ポートフォリオの負債に関連する金利リスク及び為替リスク・エクスポージャーを管理する能力を高めるため、また、投資ポートフォリオの信用ポジション及びエクイティ・ポジションを管理するために用いている。リスク管理プロセスについては、「4 事業等のリスク」「市場リスク及びリスク管理」の項を参照のこと。

当社におけるポートフォリオの資産配分は、資産の種類、分野及び発行者について多様性を保つことを重要視する当社の方針を反映しているものである。CIO機関は、直接、また保険子会社の関連機関を介して、主に、当社の資産運用セグメントの様々な資産運用ユニットを通してポートフォリオ戦略を実行する。資産運用セグメントが一般勘定ポートフォリオのために実行する活動は、CIO機関により指示・監督され、リスク管理グループにより投資リスク制限の遵守について監視される。

ポートフォリオ構成

上記のとおり、当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンクーポン債にて構成されている。当社の一般勘定の構成には、リスク管理アプローチの定める規律内において、競争可能な成果に対するニーズや主に当社資産運用セグメントを通じて入手可能である多様な投資代案という選択等を反映するものである。当社の投資ポートフォリオの規模のおかげで、一般の投資家では利用することが不可能な資産種類への投資が可能となっている。

下表は、それぞれの日付における金融サービス事業とクローズド・ブロック事業に割り当てられた当社一般勘定の投資構成をまとめたものである。

2014年12月31日				
金融サービス事業	クローズド・ブロック事業	合計	構成比	
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	220,539	28,626	249,165	61.0%
満期保有目的上場証券、償却原価	2,000	0	2,000	0.5%
売却可能非上場証券、公正価値	34,738	15,039	49,777	12.2%
満期保有目的非上場証券、償却原価	575	0	575	0.1%
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値	20,263	0	20,263	5.0%
その他のトレーディング勘定資産、公正価値	1,456	350	1,806	0.4%
売却可能株式、公正価値	6,331	3,522	9,853	2.4%
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格による	36,538	9,475	46,013	11.2%
保険約款貸付、残高	6,798	4,914	11,712	2.9%
その他長期投資(注1)	7,169	2,766	9,935	2.4%
短期投資	5,874	2,037	7,911	1.9%
一般勘定投資総額	342,281	66,729	409,010	100.0%
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	10,976	0	10,976	
投資総額	353,257	66,729	419,986	

2013年12月31日				
金融サービス事業	クローズド・ブロック事業	合計	構成比	
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	212,689	27,401	240,090	61.3%
満期保有目的上場証券、償却原価	2,500	0	2,500	0.7%
売却可能非上場証券、公正価値	30,650	15,811	46,461	11.9%
満期保有目的非上場証券、償却原価	812	0	812	0.2%
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値	20,827	0	20,827	5.3%
その他のトレーディング勘定資産、公正価値	1,341	342	1,683	0.4%
売却可能株式、公正価値	6,019	3,884	9,903	2.5%
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格による	31,133	9,673	40,806	10.4%
保険約款貸付、残高	6,753	5,013	11,766	3.0%
その他長期投資(注1)	7,172	2,024	9,196	2.4%
短期投資	5,445	1,866	7,311	1.9%
一般勘定投資総額	325,341	66,014	391,355	100.0%
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	6,818	0	6,818	
投資総額	332,159	66,014	398,173	

(注1) その他長期投資には、合弁事業及びパートナーシップに対する不動産関連・非不動産関連投資、直接所有の投資用不動産、その他雑投資などがある。これらの投資の詳細については、下記「その他の長期投資」の項を参照のこと。

(注2) 当社の資産管理及びデリバティブ業務による投資資産を含む。ただし、第三者に代わって当社が運用する資産、当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2014年度における金融サービス事業に帰属する当社一般勘定投資の増加は、主に純投資収益の再投資及び事業流入純額によるポートフォリオの成長並びに米国及び日本における金利の下落による公正価値の純増によるもので、これは円が米ドルに対して下落したことによる外貨換算の影響により一部相殺された。2014年度におけるクロズド・ブロック事業に帰属する当社一般勘定投資も増加し、これは、主に米国における金利の下落による公正価値の純増によるものだった。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

当社は日本において相当な保険事業を有しており、2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在、金融サービス事業の一般勘定投資のそれぞれ41%及び43%が当社の日本における保険事業に関するものである。

下表は、それぞれの日付における当社の日本保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	12月31日	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	111,991	112,501
満期保有目的上場証券、償却原価	2,000	2,500
売却可能非上場証券、公正価値	8,835	6,762
満期保有目的非上場証券、償却原価	575	812
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値	1,910	1,925
その他のトレーディング勘定資産、公正価値	672	884
売却可能株式、公正価値	2,504	2,557
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格による	8,215	6,581
保険約款貸付、残高	2,146	2,280
その他長期投資(注1)	1,606	1,576
短期投資	406	541
日本における一般勘定投資総額	140,860	138,919
(注1) その他長期投資には、合併事業及びパートナーシップに対する不動産関連・非不動産関連投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ、並びにその他雑投資などがある。		

2014年度の当社の日本における保険事業の一般勘定投資の増加は、主に事業流入純額及び純投資収益の再投資によるポートフォリオの成長、並びに金利の低下による公正価値の純増によるもので、円が米ドルに対して下落したことによる外貨換算の影響により一部相殺された。

当社の日本における保険子会社の機能通貨は円であり、日本における一般勘定の大半が円建ての投資商品に投資されているが、当社の日本保険事業は米ドル及び豪ドル建ての投資商品も数多く保有している。

2014年12月31日現在、当社の日本における保険事業のドル建て投資は489億ドル（公正価値）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている36億ドル及び米ドル建て債務を保証する319億ドルが含まれており、残りは当社の米ドル相当のエクイティに対する為替リスクをヘッジするものである。2013年12月31日現在、当社の日本における保険事業のドル建て投資は426億ドル（公正価値）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている35億ドル及び米ドル建て債務を保証する299億ドルが含まれており、残りは当社の米ドル相当のエクイティに対する為替リスクをヘッジするものである。米ドル建て投資の、2013年12月31日現在からの63億ドル（公正価値）の増加は、主に、当社が円ヘッジ戦略において使用しているヘッジレベルの上昇及び金利の下落による公正価値の純増、並びに事業流入及び純投資収益の再投資によるポートフォリオの成長によるものである。

2014年12月31日及び2013年12月31日現在、当社の日本における保険事業の豪ドル建て投資はそれぞれ104億ドル及び85億ドル（公正価値）であり、これは豪ドル建て債務を保証するものである。豪ドル建て投資の、2013年12月31日現在からの19億ドル（公正価値）の増加は、主に、金利の下落による公正価値の純増、並びに事業流入及び純投資収益の再投資によるポートフォリオの成長によるものである。

当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記「セグメント別金融サービス事業の業績－国際保険部門」の項を参照のこと。

投資の成果

下表は、当社一般勘定の主な投資タイプの収益利回りと投資収益を表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいており、実現損益に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

2014年12月31日に終了した年度						
	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業		合計	
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額
	(単位：百万ドル)					
満期固定証券	3.90	8,762	5.18	1,917	4.08	10,679
保険負債に対応する トレーディング勘定資産	3.75	765	0.00	0	3.75	765
株式	5.97	275	3.40	79	5.11	354
商業モーゲージ貸付及びその他 貸付	4.80	1,565	5.45	524	4.95	2,089
保険約款貸付	5.08	341	6.07	292	5.49	633
短期投資及び現金等価物	0.21	26	1.03	8	0.25	34
その他投資	9.10	753	13.35	342	10.11	1,095
投資費用差引前の投資収益総額	4.04	12,487	5.54	3,162	4.28	15,649
投資費用	(0.14)	(362)	(0.27)	(155)	(0.16)	(517)
投資費用差引後の投資収益	3.90	12,125	5.27	3,007	4.12	15,132
その他事業体及び事業への 投資結果(注2)		124		0		124
投資収益合計		12,249		3,007		15,256

2013年12月31日に終了した年度						
	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業		合計	
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額
	(単位：百万ドル)					
満期固定証券	3.79	8,575	5.30	2,002	4.01	10,577
保険負債に対応する トレーディング勘定資産	3.79	775	0.00	0	3.79	775
株式	6.19	256	3.40	82	5.16	338
商業モーゲージ貸付及びその他 貸付	5.04	1,403	5.85	552	5.24	1,955
保険約款貸付	4.82	316	6.01	295	5.33	611
短期投資及び現金等価物	0.22	30	0.95	7	0.25	37
その他投資	7.04	553	10.22	228	7.75	781
投資費用差引前の投資収益総額	3.89	11,908	5.52	3,166	4.15	15,074
投資費用	(0.12)	(308)	(0.26)	(150)	(0.14)	(458)
投資費用差引後の投資収益	3.77	11,600	5.26	3,016	4.01	14,616
その他事業体及び事業への 投資結果(注2)		113		0		113
投資収益総額		11,713		3,016		14,729

2012年12月31日に終了した年度

	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業		合計	
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額
			(単位：百万ドル)			
満期固定証券	3.72	7,645	5.52	2,143	4.01	9,788
保険負債に対応する トレーディング勘定資産	3.98	778	0.00	0	3.98	778
株式	6.14	249	3.34	84	5.07	333
商業モーゲージ及びその他 貸付	5.48	1,375	6.38	589	5.72	1,964
保険約款貸付	4.73	293	6.03	304	5.31	597
短期投資及び現金等価物	0.24	33	1.24	7	0.26	40
その他投資	4.04	268	8.31	183	5.12	451
投資費用差引前の投資収益総額	3.80	10,641	5.69	3,310	4.12	13,951
投資費用	(0.12)	(273)	(0.27)	(157)	(0.15)	(430)
投資費用差引後の投資収益	3.68	10,368	5.42	3,153	3.97	13,521
その他事業体及び事業への 投資結果(注2)		140		0		140
投資収益合計		10,508		3,153		13,661

(注1) 利回りは、満期固定証券、株式、及び証券貸付事業を除き、四半期平均繰越価額に基づく。満期固定証券の利回りは償却原価に基づく。株式の利回りはコストに基づく。満期固定証券並びに短期投資及び現金等価物の利回りは証券貸付事業に相当する負債とリベート費用を除いて計算する。利回りは、投資資産に含まれるもの以外の資産への投資収益を除く。

(注2) 資産運用及びデリバティブ事業の投資収益を含む。下記「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

金融サービス事業の利回りの変動については以下を参照のこと。2014年度のクローズド・ブロック事業の純投資収益利回りが2013年度からほぼ横ばいだったのは、ノン・クーポン債からの利益増加の大部分が、債券等の再投資率の低下により相殺されたことによるものである。

クローズド・ブロック事業ポートフォリオの純投資収益利回りの2012年度から2013年度の減少は、主に金利見直しにより変動金利投資の金利が下がったこと及び債券等の再投資率が低下したことによるものであった。

下表は、金融サービス事業の一般勘定の主な投資タイプの収益利回り及び投資収益を表示された各期間についてまとめたものである。一般勘定における日本の保険事業の部分については、下表に含まれておらず、以下に別途記載する。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいており、実現損益に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

12月31日に終了した年度

	2014年		2013年		2012年	
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額
	(単位：百万ドル)					
満期固定証券	4.69	5,461	4.65	5,306	5.09	4,328
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	3.96	730	3.99	741	4.18	742
株式	6.49	191	7.30	174	8.70	184
商業モーゲージ及びその他貸付	4.96	1,271	5.27	1,145	5.87	1,138
保険約款貸付	5.66	253	5.45	228	5.62	194
短期投資及び現金等価物	0.21	22	0.23	26	0.26	28
その他投資	10.03	598	7.54	383	3.13	87
投資費用差引前の投資収益総額	4.63	8,526	4.52	8,003	4.77	6,701
投資費用	(0.14)	(198)	(0.12)	(152)	(0.11)	(89)
投資費用差引後の投資収益	4.49	8,328	4.40	7,851	4.66	6,612
その他事業体及び事業の投資結果(注2)		125		113		140
投資収益合計		8,453		7,964		6,752

(注1) 利回りは、満期固定証券、株式、及び証券貸付事業を除き、四半期平均繰越価額に基づく。満期固定証券の利回りは償却原価に基づく。株式の利回りはコストに基づく。満期固定証券並びに短期投資及び現金等価物の利回りは証券貸付事業に相当する負債とリベート費用を除いて計算する。利回りは、投資資産に含まれるもの以外の資産への投資収益を除く。

(注2) 資産運用事業及びデリバティブ事業の投資収益を含む。

2014年度の日本事業のポートフォリオを除く金融サービス事業の一般勘定の純投資収益利回りは、2013年度と比べて増加した。この増加は主に、ノンクーポン債からの利益の増加及び主に2013年度下半期中に行った一部の資産ポートフォリオのより利回りの高い証券への再投資による利益の増加によるものだった。

2013年度の日本事業のポートフォリオを除く金融サービス事業の一般勘定の純投資収益利回りは、2012年度と比べて減少した。この減少は主に、金利見直しによる変動金利投資の金利の低下及び満期固定証券の再投資率の低下によるものであった。またこの減少は、2012年度第4四半期に完了した相当の年金リスク移転取引及びハートフォード取引による資産が、当該資産取得時の市場利回りによって追加されたことも反映している。これらの減少は、ノンクーポン債からの利益が増加したことにより一部相殺された。

下表は、当社の日本の保険事業の一般勘定の主な投資タイプの収益利回り及び投資収益を、表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいており、実現損益に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

	12月31日に終了した年度					
	2014年		2013年		2012年	
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額
	(単位：百万ドル)					
満期固定証券	3.06	3,301	2.91	3,269	2.75	3,317
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	1.80	35	1.81	34	2.04	36
株式	5.06	84	4.69	82	3.36	65
商業モーゲージ及びその他貸付	4.20	294	4.21	258	4.15	237
保険約款貸付	3.93	88	3.70	88	3.60	99
短期投資及び現金等価物	0.24	4	0.19	4	0.16	5
その他投資	6.67	155	6.12	170	4.71	181
投資費用差引前の投資収益総額	3.20	3,961	3.02	3,905	2.82	3,940
投資費用	(0.13)	(164)	(0.12)	(156)	(0.13)	(184)
投資収益合計	3.07	3,797	2.90	3,749	2.69	3,756

(注1) 利回りは、満期固定証券、株式、及び証券貸付事業を除き、四半期平均繰越価額に基づく。満期固定証券の利回りは償却原価に基づく。株式の利回りはコストに基づく。満期固定証券並びに短期投資及び現金等価物の利回りは証券貸付事業に相当する負債とリベート費用を除いて計算する。利回りは、投資資産に含まれるもの以外の資産への投資収益を除く。

2014年度の日本の保険事業ポートフォリオの純投資収益利回りは、2013年度に比べ増加した。この増加は主に、米ドル建て証券への配分が増えたこと及びノンクーポン債からの利益が増えたことによるものである。

2013年度の日本の保険事業ポートフォリオの純投資収益利回りは、2012年度から増加した。この増加は主に、ノンクーポン債の業績がより好調であったこと、並びに米ドル及び豪ドル建て商品を支える利回りの高い資産の成長によるものであり、米国及び日本における満期固定証券の再投資率の低下により一部相殺された。

第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て及び豪ドル建て満期固定証券の利回りは、これらに相当する円建ての満期固定証券の利回りよりかなり高い。2014年及び2013年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て満期固定証券の平均償却原価はそれぞれ約339億ドル及び319億ドルであった。米ドル建て満期固定証券の大半は、米ドル建ての負債に対応している。2014年及び2013年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない豪ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ約89億ドル及び81億ドルであった。豪ドル建て満期固定証券は、豪ドル建ての負債に対応している。

当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細については、「セグメント別金融サービス事業の業績－国際保険部門」の項を参照のこと。

満期固定証券

契約満期日別満期固定証券

下表は、2014年12月31日現在における満期固定証券ポートフォリオ総額の償却原価の明細を、契約満期別にまとめたものである。

	2014年12月31日			
	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業	
	償却原価 (単位：百万ドル)	構成比 (%)	償却原価 (単位：百万ドル)	構成比 (%)
法人証券及び国債				
満期：2015年	7,397	3.3	1,403	3.5
満期：2016年	8,797	3.9	1,249	3.1
満期：2017年	10,374	4.6	1,691	4.3
満期：2018年	11,379	5.0	1,845	4.6
満期：2019年	10,239	4.5	1,811	4.6
満期：2020年	9,289	4.1	1,802	4.5
満期：2021年	11,269	4.9	2,533	6.4
満期：2022年	9,406	4.1	1,972	5.0
満期：2023年	9,654	4.2	1,788	4.5
満期：2024年	9,898	4.3	1,651	4.2
満期：2025年	4,258	1.9	770	1.9
満期：2026年以降	103,296	45.3	12,742	32.0
法人証券及び国債合計	205,256	90.1	31,257	78.6
資産担保証券	7,094	3.1	3,861	9.7
商業モーゲージ証券	9,688	4.3	3,835	9.6
住宅ローン担保証券	5,747	2.5	821	2.1
満期固定証券合計	227,785	100.0	39,774	100.0

業種カテゴリ別満期固定証券と未実現利益・損失

下表は、それぞれの日付における金融サービス事業に帰属する当社満期固定証券ポートフォリオの一部の構成を、関連する未実現利益・損失の総額とともに、業種別にまとめたものである。

満期固定証券—金融サービス事業

業種(注1)	2014年12月31日				2013年12月31日(注7)			
	償却原価	未実現利益総額 (注2)	未実現損失総額 (注2)	公正価値	償却原価	未実現利益総額 (注2)	未実現損失総額 (注2)	公正価値
(単位：百万ドル)								
法人証券：								
金融	20,569	1,984	55	22,498	20,770	1,340	326	21,784
消費財（非景気循環型）	20,956	2,822	141	23,637	22,023	1,905	653	23,275
公共事業	16,144	2,149	82	18,211	15,873	1,129	579	16,423
資本財	10,170	1,348	67	11,451	10,021	905	265	10,661
消費財（景気循環型）	9,447	1,129	37	10,539	9,951	746	255	10,442
外国機関	5,186	1,227	38	6,375	4,872	791	79	5,584
エネルギー	11,395	1,135	275	12,255	11,092	817	358	11,551
コミュニケーション	6,465	1,021	41	7,445	6,322	617	209	6,730
基幹産業	6,003	640	71	6,572	6,236	398	207	6,427
運輸	5,718	769	18	6,469	5,720	481	116	6,085
技術	3,474	389	30	3,833	3,589	286	103	3,772
その他の産業	2,746	333	21	3,058	2,424	195	53	2,566
法人証券合計	118,273	14,946	876	132,343	118,893	9,610	3,203	125,300
外国政府(注3)	70,327	11,286	111	81,502	76,171	7,522	257	83,436
住宅ローン担保証券	5,747	466	4	6,209	6,885	414	35	7,264
資産担保証券(注4)	7,094	292	78	7,308	6,578	160	172	6,566
商業モーゲージ証券	9,688	344	24	10,008	9,772	360	104	10,028
米国政府	11,493	3,468	5	14,956	9,885	1,459	71	11,273
州及び地方自治体(注5)	5,163	693	3	5,853	2,932	223	130	3,025
合計(注6)	227,785	31,495	1,101	258,179	231,116	19,748	3,972	246,892

(注1) 米国内保有上場証券の投資データについては標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。

(注2) 満期保有目的用として分類される満期固定証券は、2014年12月31日現在では未実現利益総額328百万ドル、未実現損失総額1百万ドルを、これに対し2013年12月31日現在では未実現利益総額265百万ドル、未実現損失総額24百万ドルを含む。

(注3) 2014年及び2013年の各年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ76%及び80%は当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。その他の国でそれぞれ残高の10%及び9%を超えるものはない。

(注4) サブプライム・ローンを保担保とする証券を含む。下記の「資産担保証券」の項を参照のこと。

(注5) ビルド・アメリカ債プログラムに関連する証券を含む。

- (注6) 上表には、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券は含まれていない。一般勘定以外で保有されている投資の詳細については、下記「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。また、上表には、トレーディング勘定資産として分類される満期固定証券も含まれていない。詳細については「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」及び「その他のトレーディング勘定資産」の項を参照のこと。
- (注7) 前年度の金額は、当年度の表示方法に合わせて表示されている。

2013年12月31日から2014年12月31日までの未実現利益純額の増加は、主に米国及び日本の両国における金利の純減によるものである。

下表は、それぞれの日付における当社満期固定証券ポートフォリオ全体の構成のうちクローズド・ブロック事業に帰属する部分を、関連する未実現損益の総額とともに、業種別にまとめたものである。

満期固定証券－クローズド・ブロック事業

業種(注1)	2014年12月31日				2013年12月31日(注5)			
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
(単位：百万ドル)								
法人証券：								
公共事業	3,603	595	13	4,185	3,937	425	43	4,319
消費財（非景気循環型）	4,616	503	21	5,098	4,693	480	47	5,126
金融	4,099	395	18	4,476	3,665	304	15	3,954
消費財（景気循環型）	2,720	267	15	2,972	3,272	317	18	3,571
資本財	2,249	250	15	2,484	2,505	250	19	2,736
エネルギー	2,426	221	46	2,601	2,526	255	20	2,761
コミュニケーション	1,364	229	3	1,590	1,415	144	12	1,547
基幹産業	1,335	120	12	1,443	1,303	90	23	1,370
運輸	1,367	153	8	1,512	1,346	120	13	1,453
その他の産業	966	70	15	1,021	1,366	66	10	1,422
技術	756	64	7	813	615	52	2	665
外国機関	501	49	6	544	349	23	6	366
法人証券合計	26,002	2,916	179	28,739	26,992	2,526	228	29,290
資産担保証券(注2)	3,861	52	56	3,857	3,747	34	141	3,640
商業モーゲージ証券	3,835	92	14	3,913	3,960	60	59	3,961
米国政府	4,311	851	1	5,161	3,824	279	26	4,077
住宅ローン担保証券	821	51	0	872	1,080	55	6	1,129
外国政府(注3)	387	63	5	445	361	55	8	408
州及び地方自治体	557	121	0	678	664	51	7	708
合計(注4)	39,774	4,146	255	43,665	40,628	3,060	475	43,213

- (注1) 米国内保有上場証券の投資データについては標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- (注2) サブプライム・ローン担保とする証券を含む。下記の「資産担保証券」の項を参照のこと。
- (注3) 2014年及び2013年の各年12月31日現在、償却原価法ベースで、それぞれ7%及び11%を超える国はない。
- (注4) 上記の表はトレーディング勘定資産として分類される満期固定証券は含んでいない。詳細については「その他のトレーディング勘定資産」の項を参照のこと。
- (注5) 前年度の金額は、当年度の表示方法に合わせて表示されている。

2013年12月31日から2014年12月31日までの未実現利益純額の増加は、主に米国における金利の純減によるものである。

2014年12月31日現在、当社は市場価格ベースで約180億ドル、簿価で約170億ドルの直接的及び間接的エネルギーリスクを有している。これは主に上場及び非上場の社債として有するもので、その全てが実質上投資適格である。当社は、石油価格が現在の水準又はそれより低い水準で長期間推移した場合、今後、評価額が下落又は減損するリスクにさらされる可能性がある。

資産担保証券

下表は、それぞれの日付における金融サービス事業に帰属する資産担保証券の償却原価及び公正価値を信用状況別にまとめたものである。

償却原価での資産担保証券—金融サービス事業

	2014年12月31日					償却原価 合計	2013年 12月31日 現在合計 (注4)
	最も低い格付						
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		
	(単位：百万ドル)						
サブプライム・ローンを担保とする証券	0	1	115	87	1,424	1,627	1,882
ローン担保証券	3,779	42	0	0	0	3,821	2,654
教育ローン担保証券(注1)	25	357	0	0	0	382	401
クレジットカード債権担保証券	262	0	6	0	0	268	497
自動車ローン担保証券	492	0	0	0	0	492	568
その他の資産担保証券(注2)	156	123	88	28	109	504	576
資産担保証券の合計(注3)	4,714	523	209	115	1,533	7,094	6,578

- (注1) 2014年12月31日現在、上記に含まれる教育ローン担保証券382百万ドルのうち約98%は教育省保証付きのものである。
- (注2) 航空機、設備リース、フランチャイズ及びタイムシェアを担保とする資産担保証券を含む。
- (注3) 上記の表から、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている資産担保証券は除外されている。また、トレーディング勘定資産として分類される資産担保証券も上表に含まれていない。
- (注4) 前年度の金額は、当年度の表示方法に合わせて表示されている。

公正価値での資産担保証券—金融サービス事業

	2014年12月31日					公正価値 合計	2013年 12月31日 現在合計 (注4)
	最も低い格付						
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		
	(単位：百万ドル)						
サブプライム・ローンを保 証とする証券	0	1	112	87	1,542	1,742	1,827
ローン担保証券	3,817	45	0	0	5	3,867	2,656
教育ローン担保証券(注1)	26	372	0	0	0	398	392
クレジットカード債権担保 証券	271	0	6	0	0	277	510
自動車ローン担保証券	493	0	0	0	0	493	571
その他の資産担保証券 (注2)	166	125	98	28	114	531	610
資産担保証券の合計 (注3)	4,773	543	216	115	1,661	7,308	6,566

(注1) 2014年12月31日現在、上記に含まれる教育ローン担保証券398百万ドルのうち約98%は教育省保証付きのものである。

(注2) 航空機、設備リース、フランチャイズ及びタイムシェアを担保とする資産担保証券を含む。

(注3) 上表から、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている資産担保証券は除外されている。また、トレーディング勘定資産として分類される資産担保証券も上表に含まれていない。

(注4) 前年度の金額は、当年度の表示方法に合わせて表示されている。

上表は、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ及びフィッチを含む、米国内でも定評ある格付機関による2014年12月31日現在の格付を表示している。当社は、投資判断を下す際に、格付機関による格付に依拠するだけでなく、資産担保証券ユニットが独自に行う原担保及び証券化の仕組み（モノライン保証保険会社からの保証を含む。）に関する評価に基づき、資産担保証券について内部の格付を行う。

サブプライム・ローンを担保とする証券について、市場の統一された定義はないものの、当社では、サブプライム・ローンを低いクレジット・スコアによって示される信用度の低い借主に対して融資する住宅ローンであり、融資比率が高いローン又は書類審査が限定的なローンと定義している。

償却原価法ベースで、金融サービス事業に帰属するサブプライム・ローンを担保とする資産担保証券は、2013年12月31日現在の18.82億ドルから2014年12月31日現在の16.27億ドルに減少し、これは主に、売却及び元本の一部返済によるものである。金融サービス事業に帰属するサブプライム・ローンを担保とする資産担保証券の未実現損失総額は、2014年12月31日現在で55百万ドル、2013年12月31日現在で144百万ドルであった。サブプライム・ローンを担保とする資産担保証券の一時的ではない減損に関する詳細については、上記の「実現投資損益」の項を参照のこと。サブプライム・ローンを担保とする資産担保証券の公正価値を決定する方法については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

下表は、それぞれの日付におけるクローズド・ブロック事業に帰属する資産担保証券の償却原価及び公正価値を信用状況別にまとめたものである。

償却原価での資産担保証券－クローズド・ブロック事業

	2014年12月31日					償却原価 合計	2013年 12月31日 現在合計
	最も低い格付						
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		
	(単位：百万ドル)						
サブプライム・ローンを担 保とする証券	0	69	85	57	830	1,041	1,431
自動車ローン担保証券	1,006	0	0	0	0	1,006	687
ローン担保証券	1,131	0	0	0	0	1,131	660
クレジットカード債権担保 証券	126	0	0	0	0	126	336
教育ローン担保証券(注1)	20	378	0	0	0	398	429
その他の資産担保証券(注2)	69	35	49	1	5	159	204
資産担保証券の合計 (注3)	2,352	482	134	58	835	3,861	3,747

(注1) 2014年12月31日現在、上記に含まれる教育ローン担保証券398百万ドルのうち約98%は教育省保証付きのものである。

(注2) フランチャイズ、設備リース、航空機、製造業及びタイムシェアを担保とする資産担保証券を含む。

(注3) 上表から、トレーディング勘定資産として分類される資産担保証券は除外されている。

公正価値での資産担保証券－クローズド・ブロック事業

	2014年12月31日						
	最も低い格付						
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	公正価値 合計	2013年 12月31日 現在合計
	(単位：百万ドル)						
サブプライム・ローンを 担保とする証券	0	68	84	55	808	1,015	1,313
自動車ローン担保証券	1,006	0	0	0	0	1,006	689
ローン担保証券	1,124	0	0	0	4	1,128	665
クレジットカード債権担 保証証券	126	0	0	0	0	126	337
教育ローン担保証券(注1)	20	396	0	0	0	416	425
その他の資産担保証券 (注2)	69	35	52	1	9	166	211
資産担保証券の合計 (注3)	2,345	499	136	56	821	3,857	3,640

(注1) 2014年12月31日現在、上記に含まれる教育ローン担保証券416百万ドルのうち約98%は教育省保証付きのものである。

(注2) フランチャイズ、設備リース、航空機、製造業及びタイムシェアを担保とする資産担保証券を含む。

(注3) 上表から、トレーディング勘定資産として分類される資産担保証券は除外されている。

償却原価法ベースで、クローズド・ブロック事業に帰属するサブプライム・ローン（上記で定義のとおり。）を担保とする資産担保証券は、2013年12月31日現在の14.31億ドルから2014年12月31日現在の10.41億ドルに減少し、これは主に売却及び元本の一部返済によるものである。クローズド・ブロック事業に帰属するサブプライム・ローンを担保とする資産担保証券に関連する未実現損失総額は、2014年12月31日現在で47百万ドル、2013年12月31日現在で127百万ドルであった。サブプライム・ローンを担保とする資産担保証券の一時的ではない減損に関する詳細については、上記の「実現投資損益」の項を参照のこと。サブプライム・ローンを担保とする資産担保証券の公正価値を決定する方法については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

住宅ローン担保証券

下表は、それぞれの日付における金融サービス事業及びクローズド・ブロック事業に帰属する当社の住宅ローン担保証券の償却原価をまとめたものである。

償却原価での住宅ローン担保証券

	2014年12月31日			
	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業	
	償却原価	構成比 (%)	償却原価	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)			
証券の種類：				
政府機関のパススルー証券(注1)	5,118	89.1	731	89.0
不動産担保債券	629	10.9	90	11.0
住宅ローン担保証券の合計	5,747	100.0	821	100.0
AA以上の格付を有する部分(注2)	5,672	98.7	731	89.0

	2013年12月31日(注3)			
	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業	
	償却原価	構成比 (%)	償却原価	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)			
証券の種類：				
政府機関のパススルー証券(注1)	6,005	87.2	966	89.4
不動産担保債券	880	12.8	114	10.6
住宅ローン担保証券の合計	6,885	100.0	1,080	100.0
AA以上の格付を有する部分(注2)	6,769	98.3	966	89.4

- (注1) 2014年12月31日現在、これらの証券のうち、金融サービス事業については、38.55億ドルが米国政府の保証対象であり、12.63億ドルは外国政府の保証対象である。2013年12月31日現在、これらの証券のうち、金融サービス事業については、43.88億ドルが米国政府の保証対象であり、16.17億ドルは外国政府の保証対象である。クローズド・ブロック事業については、2014年及び2013年の各年12月31日現在いずれについても、すべての証券が米国政府の保証対象である。
- (注2) 外部格付機関による最も低い格付に基づく。
- (注3) 前年度の金額は、当年度の表示方法に合わせて表示されている。

商業モーゲージ証券

下表は、それぞれの日付における金融サービス事業に帰属する商業モーゲージ証券の償却原価及び公正価値を信用状況及び発行年度（ビンテージ）別にまとめたものである。

償却原価による商業モーゲージ証券—金融サービス事業

ビンテージ	2014年12月31日 最も低い格付(注1)					償却原価 合計	2013年 12月31日 現在合計
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		
	(単位：百万ドル)						
2014年	2,356	27	0	0	0	2,383	0
2013年	2,361	111	0	9	0	2,481	2,579
2009年～2012年	239	290	0	0	0	529	529
2007年～2008年	235	44	17	5	0	301	952
2006年	2,476	89	7	4	0	2,576	3,132
2005年	1,329	56	0	3	0	1,388	2,116
2004年以前	22	3	4	0	1	30	464
商業モーゲージ証券 の合計(注2)(注3)(注4)	9,018	620	28	21	1	9,688	9,772

(注1) 上表は、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ、フィッチ及びリアルポイントを含む、米国内でも定評ある格付機関による2014年12月31日現在の格付を表示している。

(注2) 上表から、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている商業モーゲージ証券は除外されている。また、トレーディング勘定資産として分類される商業モーゲージ証券も上表に含まれていない。

(注3) 2014年12月31日現在、上表には格下げされた最上位証券が償却原価で、AAに139百万ドル、Aに24百万ドル含まれている。

(注4) 2014年12月31日現在、上表には政府機関の商業モーゲージ証券が償却原価で437百万ドル含まれており、そのすべてがAAの格付を有している。

公正価値による商業モーゲージ証券—金融サービス事業

ビンテージ	2014年12月31日 最も低い格付(注1)					公正価値 合計	2013年 12月31日 現在合計
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		
	(単位：百万ドル)						
2014年	2,443	31	0	0	0	2,474	0
2013年	2,448	114	0	9	0	2,571	2,501
2009年～2012年	236	311	0	0	0	547	534
2007年～2008年	238	46	17	4	0	305	976
2006年	2,538	93	7	4	0	2,642	3,283
2005年	1,359	63	0	5	0	1,427	2,203
2004年以前	33	4	4	0	1	42	531
商業モーゲージ証券 の合計(注2)(注3)	9,295	662	28	22	1	10,008	10,028

(注1) 上表は、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ、フィッチ及びリアルポイントを含む、米国内でも定評ある格付機関による2014年12月31日現在の格付を表示している。

(注2) 上記の表から、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている商業モーゲージ証券は除外されている。また、トレーディング勘定資産として分類される商業モーゲージ証券も上表に含まれていない。

(注3) 2014年12月31日現在、上表には政府機関の商業モーゲージ証券が公正価値で463百万ドル含まれており、そのすべてがAAの格付を有している。

2014年12月31日現在、上表には、米国の所有物により担保されている商業モーゲージ証券が償却原価でAAAに207百万ドル、AAに44百万ドル、BBBに7百万ドル含まれており、2013年12月31日現在では、AAAに380百万ドル、AAに93百万ドル、Aに26百万ドル、BBBに8百万ドル含まれており、そのすべてが当社の日本における保険事業が保有する商業モーゲージ証券に関連したものである。米国外の所有物により担保されている商業モーゲージ証券は、いずれの年度についても微々たる額であった。

下表は、それぞれの日付におけるクローズド・ブロック事業に帰属する商業モーゲージ証券の償却原価及び公正価値を信用状況及び発行年度（ビンテージ）別にまとめたものである。

償却原価による商業モーゲージ証券－クローズド・ブロック事業

ビンテージ	2014年12月31日 最も低い格付(注1)					償却原価 合計	2013年 12月31日 現在合計
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		
	(単位：百万ドル)						
2014年	1,275	48	0	0	0	1,323	0
2013年	825	206	0	9	0	1,040	1,333
2009年～2012年	190	59	0	0	0	249	452
2007年～2008年	96	0	0	1	5	102	371
2006年	818	1	0	0	0	819	1,038
2005年	274	26	0	0	0	300	710
2004年以前	0	0	1	1	0	2	56
商業モーゲージ証券 の合計(注2)(注3)	3,478	340	1	11	5	3,835	3,960

(注1) 上表は、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ、フィッチ及びリアルポイントを含む、米国内でも定評ある格付機関による2014年12月31日現在の格付を表示している。

(注2) 2014年12月31日現在、上表には格下げされた最上位証券が償却原価で、AAに27百万ドル含まれている。

(注3) 2014年12月31日現在、上表には政府機関の商業モーゲージ証券が償却原価でAAに313百万ドル含まれている。

公正価値による商業モーゲージ証券－クローズド・ブロック事業

ビンテージ	2014年12月31日 最も低い格付(注1)					公正価値 合計	2013年 12月31日 現在合計
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		
	(単位：百万ドル)						
2014年	1,306	49	0	0	0	1,355	0
2013年	841	216	0	9	0	1,066	1,294
2009年～2012年	190	62	0	0	0	252	443
2007年～2008年	96	0	0	1	16	113	381
2006年	823	1	0	0	0	824	1,062
2005年	275	26	0	0	0	301	725
2004年以前	0	0	1	1	0	2	56
商業モーゲージ証券 の合計(注2)	3,531	354	1	11	16	3,913	3,961

(注1) 上表は、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ、フィッチ及びリアルポイントを含む、米国内でも定評ある格付機関による2014年12月31日現在の格付を表示している。

(注2) 2014年12月31日現在、上表には政府機関の商業モーゲージ証券が公正価値でAAに326百万ドル含まれている。

満期固定証券の信用状況

NAICの有価証券評価事務局(「SV0」)では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」(最優良)、「2」(優良)には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、この格付はムーディーズでBaa3以上、スタンダード・アンド・プアーズでBBB-以上の証券に相当する。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、格付はムーディーズでBa1以下、スタンダード・アンド・プアーズでBB+以下の証券に相当する。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンを担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅ローン担保証券のNAIC分類は、(NAICが雇用する)独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格(以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。)に基づく。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SV0提出作業の完了にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには一般的に、各貸借対照表日付時点においてSV0によって格付がなされていない証券も含まれることになる。SV0格付を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付に基づくことになる。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、日本政府の省庁の一つである金融庁による国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用状況調査やリスク監視指導に従って営業している。これら当社の日本法人保険会社における投資の信用格付はムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズを含む、米国内でも定評ある格付機関による格付又は日本の格付機関による類似格付に基づいている。

下表は、それぞれの日付における金融サービス事業に帰属する満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類別にまとめたものである。

満期固定証券—金融サービス事業

(注1)(注2)		2014年12月31日				2013年12月31日			
NAIC分類		償却原価	未実現 利益総額 (注3)	未実現 損失総額 (注3) (注4)	公正価値	償却原価	未実現 利益総額 (注3)	未実現 損失総額 (注3) (注4)	公正価値
(単位：百万ドル)									
1		176,122	25,715	564	201,273	179,543	15,520	2,811	192,252
2		42,111	4,934	402	46,643	42,659	3,563	938	45,284
優良又は最優良証券 小計(注5)		218,233	30,649	966	247,916	222,202	19,083	3,749	237,536
3		6,619	537	58	7,098	6,321	412	152	6,581
4		2,228	204	50	2,382	2,058	191	51	2,198
5		441	83	24	500	322	31	16	337
6		264	22	3	283	213	31	4	240
その他の証券小計 (注6)(注7)		9,552	846	135	10,263	8,914	665	223	9,356
満期固定証券 合計		227,785	31,495	1,101	258,179	231,116	19,748	3,972	246,892

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付を反映する。

(注2) SVO格付を受領するまではNAIC分類の予測によって分類した証券としては、2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在でそれぞれ、825件、償却原価3,993百万ドル（公正価値4,291百万ドル）及び306件、償却原価806百万ドル（公正価値831百万ドル）を含む。

(注3) 満期まで保有する証券として分類した証券については、2014年12月31日現在は328百万ドルの未実現利益総額及び1百万ドルの未実現損失総額を、また2013年12月31日現在は265百万ドルの未実現利益総額及び24百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注4) 2014年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による71百万ドル及び64百万ドルの未実現損失総額をそれぞれ含んでおり、2013年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による181百万ドル及び42百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注5) 償却原価法ベースで、2014年12月31日現在は189,713百万ドルの上場満期固定証券及び28,520百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2013年12月31日現在は196,058百万ドルの上場満期固定証券及び26,144百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注6) 償却原価法ベースで、2014年12月31日現在は5,712百万ドルの上場満期固定証券及び3,840百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2013年12月31日現在は5,710百万ドルの上場満期固定証券及び3,204百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注7) 償却原価法ベースで、2014年12月31日現在、外部格付機関による最も低い格付に基づき投資不適格とされた証券は総額112億ドル（満期固定証券合計の5%）であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

下表は、それぞれの日付におけるクローズド・ブロック事業に帰属する満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類別にまとめたものである。

満期固定証券－クローズド・ブロック事業

(注1) NAIC分類	2014年12月31日				2013年12月31日			
	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額 (注2)	公正価値	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額 (注2)	公正価値
(単位：百万ドル)								
1	23,520	2,654	96	26,078	23,521	1,543	307	24,757
2	12,816	1,363	96	14,083	14,166	1,359	118	15,407
優良又は最優良証券 小計(注3)	36,336	4,017	192	40,161	37,687	2,902	425	40,164
3	2,278	100	24	2,354	1,957	106	23	2,040
4	1,000	13	25	988	760	24	21	763
5	112	7	13	106	138	9	5	142
6	48	9	1	56	86	19	1	104
その他の証券小計 (注4)(注5)	3,438	129	63	3,504	2,941	158	50	3,049
満期固定証券合計	39,774	4,146	255	43,665	40,628	3,060	475	43,213

- (注1) SV0格付を受領するまではNAIC分類の予測によって分類した証券としては、2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在でそれぞれ、153件、償却原価2,726百万ドル(公正価値2,977百万ドル)及び56件、償却原価822百万ドル(公正価値837百万ドル)を含む。
- (注2) 2014年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による28百万ドル及び35百万ドルの未実現損失総額をそれぞれ含んでおり、2013年12月31日現在は、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による35百万ドル及び15百万ドルの未実現損失総額を含む。
- (注3) 償却原価法ベースで、2014年12月31日現在は24,304百万ドルの上場満期固定証券及び12,032百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2013年12月31日現在は24,642百万ドルの上場満期固定証券及び13,045百万ドルの非上場満期固定証券を含む。
- (注4) 償却原価法ベースで、2014年12月31日現在は1,605百万ドルの上場満期固定証券及び1,833百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2013年12月31日現在は1,407百万ドルの上場満期固定証券及び1,534百万ドルの非上場満期固定証券を含む。
- (注5) 償却原価法ベースで、2014年12月31日現在、外部格付機関による最も低い格付に基づき投資不適格とされた証券は総額45億ドル(満期固定証券合計の11%)であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

上場満期固定証券に対するクレジット・デリバティブ・リスク

上記の上場満期固定証券に対する信用リスクに加えて、上場満期固定現金商品に対する投資と同じ信用リスクを設定することにより、当社の投資ポートフォリオの収益性を促進するためにクレジット・デリバティブを販売している。

クレジット・デリバティブでは、当社は特定の銘柄、又は幅広い銘柄から構成される指数の信用保護を販売することができ、これの対価として四半期のプレミアムを受領する。信用保護を販売した単一銘柄及び指数のクレジット・デリバティブの基礎となる参照銘柄の大半並びにこれらの契約の相手方のすべては投資適格の信用状況であり、当社のクレジット・デリバティブの満期日までの残存期間は10年以下である。このプレミアム又は信用スプレッドは通常、契約締結時の参照銘柄（又は指数の基礎となる参照銘柄）の上場満期固定現金商品の利回りとスワップレートの差に相当する。クレジット・デリバティブ契約は公正価値で計上され、受領したプレミアムを含む公正価値の変動とともに「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。

2014年12月31日現在、金融サービス事業は、当社がクレジット・デリバティブを通じて信用保護を販売したエクスポージャーの想定元本15億ドルを有しており、これは2百万ドルの負債として公正価値で計上された。2013年12月31日現在、金融サービス事業は、保護販売用クレジット・デリバティブを有していない。金融サービス事業における当社が販売したクレジット・デリバティブからの調整後営業利益は、2014年及び2013年の各年12月31日に終了した年度についていずれも3百万ドルであり、これは各期間に帰属する受領（支払）プレミアム純額を示すものである。これには、プルデンシャル・インシュアランスの子会社が発行したサープラスノートに関するクレジット・デリバティブは含まれていない。当該デリバティブに関する詳細については、連結財務書類の注記21を参照のこと。

2014年及び2013年の各年12月31日現在、クローズド・ブロック事業は、当社がクレジット・デリバティブを通じて信用保護を販売したエクスポージャーの想定元本5百万ドルを保有しており、いずれも1百万ドル未満の資産として公正価値で報告されている。

信用保護を販売することに加えて、当社の投資ポートフォリオの特定の信用リスクをヘッジするために、当社はクレジット・デリバティブを利用して信用保護を購入している。2014年及び2013年の各年12月31日現在、金融サービス事業は、想定元本でそれぞれ405百万ドル及び11億ドルを保有しており、それぞれ11百万ドル及び33百万ドルの負債として公正価値で報告されている。金融サービス事業における当社が購入したクレジット・デリバティブからの調整後営業利益は、2014年及び2013年の各年12月31日に終了した年度についてそれぞれ22百万ドルの損失及び29百万ドルの損失であり、これは各期間に帰属する受領（支払）プレミアム純額を示すものである。クレジット・デリバティブに関する詳細及び当社のデリバティブ活動の全般的な説明については、連結財務書類の注記21を参照のこと。

2014年及び2013年の各年12月31日現在、クローズド・ブロック事業は、想定元本でそれぞれ168百万ドル及び275百万ドルを保有しており、それぞれ6百万ドル及び9百万ドルの負債として公正価値で報告されている。

満期固定証券の一時的ではない減損

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手続を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。当社の上場満期固定証券アセット・マネージャーは、保有するすべての上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予想せぬ価格変動及び／又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。

非上場証券については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するための価格設定及び承認プロセスを別途設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じたものか、あるいは代理人を通じたものかに関わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の非上場満期固定証券アセット・マネージャーは、保有するすべての非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予想せぬ価格変動及び／又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。当社の満期固定証券の一時的ではない減損に関する方針についての詳細は、連結財務書類の注記2を参照のこと。

金融サービス事業に帰属する一般勘定満期固定証券の収益に認識される一時的ではない減損は、2014年及び2013年の各年12月31日に終了した年度でそれぞれ36百万ドル及び150百万ドルであった。

クローズド・ブロック事業に帰属する満期固定証券の収益に認識される一時的ではない減損は、2014年及び2013年の各年12月31日に終了した年度でそれぞれ20百万ドル及び49百万ドルであった。一時的ではない減損の詳細については、上記「実現投資損益」の項を参照のこと。

[次へ](#)

保険負債に対応するトレーディング勘定資産

退職金セグメント及び国際保険セグメントに含まれる一部の商品は経験料率方式であるが、これは当該商品に関連する投資結果が最終的に保険契約者に帰属することを意味している。これらの経験料率方式の商品に対応する投資（商業モーゲージ貸付及びその他貸付を除く。）は、主に商品（トレーディング）として分類され、貸借対照表上の「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」として計上されている。これらの投資の実現・未実現損益は、「その他収益」として計上され、調整後営業利益からは除外されている。これらの投資の収益は、「純投資収益」として計上され、調整後営業利益に含まれている。

下表は、それぞれの日付における当該ポートフォリオの構成をとりまとめたものである。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
短期投資及び現金同等物	196	196	697	697
満期固定証券：				
法人証券	11,922	12,439	12,109	12,616
商業モーゲージ証券	2,505	2,546	2,417	2,441
住宅ローン担保证券	1,640	1,676	1,857	1,830
資産担保证券	1,180	1,198	1,096	1,107
外国債	621	650	579	596
米国国債及び政府系機関債並びに州債	303	372	303	341
満期固定証券合計	18,171	18,881	18,361	18,931
株式	896	1,186	913	1,199
保険負債に対応するトレーディング勘定資産合計	19,263	20,263	19,971	20,827

2014年12月31日及び2013年12月31日現在、償却原価の占める割合として、ポートフォリオのそれぞれ75%と77%が上場証券であった。2014年12月31日及び2013年12月31日現在、満期固定証券ポートフォリオのそれぞれ92%と93%がNAIC格付又はこれに相当する格付に基づき優良証券又は最優良証券とみなされていた。2014年12月31日現在、住宅ローン担保证券のうち15.90億ドルが政府による黙示的又は明示的保証の対象となる政府機関の上場パススルー証券であり、そのうち99%超がA以上の信用格付を有していた。不動産担保債券（「オルトA」住宅ローンによって担保される約41百万ドルを含む。）は、住宅ローン担保证券の残りの50百万ドルに相当し、このうち41%がA以上の信用格付を有しており、59%がBBB以下であった。当社の保険負債に対応するトレーディング勘定資産の公正価値の変動については、上記の「経験料率契約者負債、保険負債に対応するトレーディング勘定資産、及びその他関連投資」の項を参照のこと。

その他トレーディング勘定資産

「その他トレーディング勘定資産」は、主に当社が証券全体を区分処理ではなくトレーディング勘定資産に分類することを選択した、組込デリバティブを含む特定の金融商品から成る。当該金融商品は、実現・未実現損益とともに公正価値で「その他収益」に計上され、調整後営業利益からは除外されている。当該投資による受取利息及び受取配当金は、「純投資収益」に計上され、調整後営業利益に含まれている。

下表は、それぞれの日付における当社のその他トレーディング勘定資産の構成を示している。

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業		金融サービス事業		クローズド・ブロック事業	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)							
短期投資及び現金同等物	1	1	0	0	0	0	0	0
満期固定証券	849	878	186	198	576	612	166	185
株式(注1)	502	577	135	152	646	729	138	157
その他トレーディング勘定資産合計	1,352	1,456	321	350	1,222	1,341	304	342

(注1) 株式には、債務証券と株式の特徴を併せ持った永久優先株式が含まれている。

2014年12月31日現在、金融サービス事業に帰属する満期固定証券849百万ドルには、償却原価法ベースで、35百万ドルの資産担保証券が含まれており、そのうち60%がA以上の信用格付を取得しており、18%がBBBの信用格付を取得しており、残りの22%についてはBB以下の信用格付であった。2014年12月31日現在、クローズド・ブロック事業に帰属する満期固定証券186百万ドルには、償却原価法ベースでの資産担保証券は含まれていなかった。

商業モーゲージ貸付及びその他貸付**投資ミックス**

2014年12月31日及び2013年12月31日現在、当社が保有している商業モーゲージ貸付及びその他貸付は、一般勘定投資のそれぞれ約11%と10%に相当した。この割合は、2014年12月31日及び2013年12月31日現在の貸倒引当金それぞれ115百万ドル及び212百万ドルを控除後の割合である。

下表は、それぞれの日付における、簿価（貸倒引当金控除前）に基づく商業モーゲージ貸付及びその他貸付のポートフォリオ構成をまとめたものである。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金融サービス事業	クローズド・ブロック事業	金融サービス事業	クローズド・ブロック事業
	(単位：百万ドル)			
商業及び農業モーゲージ貸付	34,882	9,446	29,164	9,677
無担保貸付	1,045	45	1,259	44
住宅不動産担保貸付	392	0	544	0
その他の担保付貸付	318	0	330	0
商業モーゲージ貸付及びその他貸付合計(注1)	36,637	9,491	31,297	9,721

(注1) その他事業体及び事業の一般勘定外で保有される商業モーゲージ及びその他貸付は、上表から除外されている。一般勘定外で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付に関する詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

当社は、専門の投資スタッフ及び当社の多様な地域オフィスを通じた独立した会社のネットワークを利用して、商業及び農業モーゲージ貸付を組成する。すべての貸付は、当社の不動産及びモーゲージ貸付における経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

無担保貸付は主に、権威ある会計指針に基づく証券の定義に合致しない、逆デュアルカレンシー貸付及び法人向け貸付から成る。

住宅不動産担保貸付には、主に日本におけるリコース・ローンが含まれる。これらのリコース・ローンが貸倒となった場合、当社は、抵当財産に加え不動産所有者の動産に対しても債権を主張することができる。また、これらの貸付は、第三者の保証人によっても保証されている。

金融サービス事業に帰属するその他の担保付貸付には、担保付のストラクチャード・ローン及び消費者ローンが含まれている。

商業及び農業モーゲージ貸付の構成

当社の商業及び農業モーゲージ貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、当社の商業及び農業モーゲージ貸付に対する一般勘定投資の総繰越価額の内訳を表したものである。

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業		金融サービス事業		クローズド・ブロック事業	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)								
地域別商業及び農業モーゲージ貸付：								
米国地域：								
太平洋地域	10,951	31.4	3,131	33.2	9,089	31.1	3,230	33.4
南大西洋地域	6,939	19.9	1,789	18.9	5,671	19.4	1,711	17.7
中部大西洋地域	4,595	13.2	1,849	19.6	3,855	13.3	1,924	19.9
東北中部地域	2,662	7.6	669	7.1	2,678	9.2	725	7.4
西南中部地域	3,671	10.5	766	8.1	2,828	9.7	823	8.6
山岳地域	1,646	4.7	205	2.2	1,448	5.0	278	2.9
ニューイングランド地域	1,736	5.0	539	5.7	1,026	3.5	412	4.2
西北中部地域	580	1.7	78	0.8	555	1.9	104	1.1
東南中部地域	258	0.7	86	0.9	296	1.0	137	1.4
米国地域一小計	33,038	94.7	9,112	96.5	27,446	94.1	9,344	96.6
アジア地域	693	2.0	0	0.0	723	2.5	0	0.0
その他	1,151	3.3	334	3.5	995	3.4	333	3.4
商業及び農業モーゲージ貸付合計	34,882	100.0	9,446	100.0	29,164	100.0	9,677	100.0

2014年12月31日現在

2013年12月31日現在

金融サービス事業		クローズド・ブロック事業		金融サービス事業		クローズド・ブロック事業	
総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)

(単位：百万ドル)

資産別商業及び農業
モーゲージ貸付：

工業用建造物	6,266	18.0	1,361	14.4	5,778	19.8	1,612	16.7
小売店舗	6,515	18.7	2,247	23.8	6,085	20.9	2,612	27.0
オフィス	7,111	20.4	2,488	26.3	5,389	18.5	2,359	24.4
アパート／集合住宅	8,536	24.4	1,449	15.3	6,031	20.7	1,287	13.3
その他	2,972	8.5	670	7.1	2,806	9.6	653	6.7
農業用資産	1,787	5.1	659	7.0	1,598	5.4	585	6.0
ホスピタリティ	1,695	4.9	572	6.1	1,477	5.1	569	5.9
商業及び農業モー ゲージ貸付合計	34,882	100.0	9,446	100.0	29,164	100.0	9,677	100.0

ロントゥバリュエ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業及び農業モーゲージ貸付の質を評価するために使用される基準である。ロントゥバリュエ・レシオは、ローンに担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。ロントゥバリュエ・レシオが100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。一方、ロントゥバリュエ・レシオが低い場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満とは、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが高い場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2014年12月31日現在、金融サービス事業に帰属する商業及び農業モーゲージ貸付に対する一般勘定投資の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.24倍であり、加重平均ロントゥバリュエ・レシオは52%であった。2014年12月31日現在、金融サービス事業に帰属する商業及び農業モーゲージ貸付の約94%が固定金利貸付であった。2014年12月31日現在、クローズド・ブロック事業に帰属する商業及び農業モーゲージ貸付に対する一般勘定投資の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.19倍であり、加重平均ロントゥバリュエ・レシオは52%であった。2014年12月31日現在、クローズド・ブロック事業に帰属する商業及び農業モーゲージ貸付の99%が固定金利貸付であった。2014年度に組成された、金融サービス事業に帰属するこれらの一般勘定商業及び農業モーゲージ貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.49倍、加重平均ロントゥバリュエ・レシオは58%であった。

これらのローントゥバリュ・レシオの計算において使用される数値は、当社の商業及び農業モーゲージ貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、品質状況の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受の社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の質的格付は、当社が貸倒引当金額を決定する上で、重要な指標となっている。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、安定価格及び予想される純営業収益を利用してローントゥバリュ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。金融サービス事業に帰属する当社の商業及び農業モーゲージ貸付ポートフォリオには、2014年12月31日及び2013年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ約13億ドルと7億ドル含まれていた。また、クローズド・ブロック事業に帰属する商業及び農業モーゲージ貸付ポートフォリオには、2014年12月31日及び2013年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ約2億ドルと1億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2014年12月31日現在、金融サービス事業又はクローズド・ブロック事業に帰属する当該ローンに関連する個別引当金はなかった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。商業及び農業モーゲージ事業の一部として当社が保有する類似のローンの詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

下表は、それぞれの日付における、金融サービス事業及びクローズド・ブロック事業に帰属する商業及び農業モーゲージ貸付に対する一般勘定投資の総繰越価額を、ローントゥバリュ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にとりまとめたものである。

ローントゥバリュ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別、商業及び農業モーゲージ貸付—金融サービス事業

ローントゥバリュー・レシオ	2014年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			商業及び 農業 モーゲージ 貸付合計
	1.2倍以上	1.0倍－ 1.2倍未満	1.0倍未満	
	(単位：百万ドル)			
0% - 59.99%	18,422	573	175	19,170
60% - 69.99%	10,460	433	210	11,103
70% - 79.99%	3,634	501	21	4,156
80%以上	155	100	198	453
商業及び農業モーゲージ貸付合計	32,671	1,607	604	34,882

ローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別、商業及び農業モーゲージ貸付－クローズ
 ド・ブロック事業

2014年12月31日現在				
デット・サービス・カバレッジ・レシオ				
ローントゥバリュー・レシオ	1.2倍以上	1.0倍－ 1.2倍未満	1.0倍未満	商業及び 農業 モーゲージ 貸付合計
	(単位：百万ドル)			
0% - 59.99%	6,272	204	35	6,511
60% - 69.99%	2,134	67	26	2,227
70% - 79.99%	514	162	0	676
80%以上	3	26	3	32
商業及び農業モーゲージ貸付合計	8,923	459	64	9,446

下表は、2014年12月31日現在の、商業及び農業モーゲージ貸付の内訳を組成年別にとりまとめたものである。

2014年12月31日現在				
組成年	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
2014年	7,713	22.1	1,470	15.6
2013年	8,635	24.8	1,395	14.8
2012年	4,660	13.4	1,578	16.7
2011年	4,601	13.2	1,254	13.3
2010年	2,854	8.2	870	9.2
2009年	769	2.2	222	2.3
2008年	1,116	3.2	379	4.0
2007年以前	4,534	12.9	2,278	24.1
商業及び農業モーゲージ貸付合計	34,882	100.0	9,446	100.0

契約満期日別商業モーゲージ貸付及びその他貸付

下表は、2014年12月31日現在における当社の商業モーゲージ貸付及びその他貸付ポートフォリオの構成を、契約満期別にとりまとめたものである。

契約期間	2014年12月31日現在			
	金融サービス事業		クローズド・ブロック事業	
	償却原価	構成比 (%)	償却原価	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)			
2015年に契約期間満了	1,377	3.8	347	3.7
2016年に契約期間満了	3,388	9.2	774	8.2
2017年に契約期間満了	2,755	7.5	551	5.8
2018年に契約期間満了	4,196	11.5	1,168	12.3
2019年に契約期間満了	3,185	8.7	706	7.4
2020年に契約期間満了	3,909	10.7	1,125	11.9
2021年に契約期間満了	3,607	9.8	942	9.9
2022年に契約期間満了	2,240	6.1	859	9.0
2023年に契約期間満了	2,383	6.5	607	6.4
2024年に契約期間満了	2,411	6.6	749	7.9
2025年に契約期間満了	1,603	4.4	297	3.1
2026年以降に契約期間満了	5,583	15.2	1,366	14.4
商業モーゲージ貸付及びその他貸付合計	36,637	100.0	9,491	100.0

商業モーゲージ貸付及びその他貸付の質的考察

ポートフォリオのレビューは引き続き行われており、ローンは、以下のカテゴリーに分類された場合、あらかじめ定められた一連の基準に基づき監視リスト上に置かれる。当社は、ローンの担保、借主若しくはテナントの財務状況、又はその他の市場要因に関する分析に基づき、元本又は利息の喪失に至ると判断したローンについては、これを早期警告ローンとしている。また、当社は、元金又は利息の喪失に至るおそれのある担保不足又はその他の信用問題があると判断するローンについては、嚴重監視の項に分類する。問題ローンとは、ローンが差し押さえられている、又は借主が破産している等、元金喪失の可能性が高いと当社が結論づけたものをいう。当社の米国内業務においては、当社の債務整理及びサービシングの専門家が監視リスト上のローンの管理にあたっている。下記のとおり、貸倒引当金を決定する際、当社は監視リスト上の各ローンを評価し、ローン契約条件に従って支払うべき金額が回収できない可能性があるかを判断する。

当社は、貸付手続に潜在的に存在する貸倒損失のリスクに備えるための貸倒引当金を設定している。当該引当金には、ローン審査過程で不良債権と判定されたローンに対する個別引当金、及び発生する可能性はあるが明確には認識されていない、監視リスト上にないローンに係る損失に対するポートフォリオ引当金も含まれている。当社は、不良債権をローン契約条件に従って支払われるべき金額の回収が困難であると判断するローンと定義している。ローンに特化した貸倒引当金は、ローン元利金の最終的な回収可能性についての当社の評価に基づいている。不良債権に対する評価性引当金は、ローンの実効金利で、又は担保がある場合は担保の公正価値で割り引いた将来の予測キャッシュ・フローの現在価値に基づいて計上される。既に発生しているが、具体的に認識されていない損失のためのポートフォリオ引当金は、上記の社内の質的格付に基づく現在のポートフォリオの与信構成を考慮する。ポートフォリオ引当金は、過去のローン経験（過去の信用の推移、損失の可能性及び資産タイプ別の損失の重度係数を含む。）を用いて決定される。当該各考慮要素については、適宜、見直し及び更新が行われる。商業モーゲージ貸付及びその他貸付の評価性引当金は、上記の要素により随時増減する可能性がある。

貸倒引当金を含めて計上された投資額に基づく、金融サービス事業に帰属する商業モーゲージ貸付及びその他貸付に対する当社の一般勘定投資は、2014年12月31日及び2013年12月31日現在、それぞれ36,637百万ドルと31,297百万ドルであった。引当金を含めて計上された投資額に占める割合として、いずれの期間においても、資産の99.8%が債務履行中であった。

貸倒引当金を含めて計上された投資額に基づく、クローズド・ブロック事業に帰属する商業モーゲージ貸付及びその他貸付に対する当社の一般勘定投資は、2014年12月31日及び2013年12月31日現在、それぞれ9,491百万ドルと9,721百万ドルであった。引当金を含めて計上された投資額に占める割合として、2014年12月31日及び2013年12月31日に終了した会計期間のいずれにおいても、資産の99.9%超が債務履行中であった。

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ貸付及びその他貸付ポートフォリオの評価性引当金の変動をとりまとめたものである。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金融サービス事業	クローズド・ブロック事業	金融サービス事業	クローズド・ブロック事業
(単位：百万ドル)				
期首準備金	164	48	186	58
貸倒引当金の繰入/(取崩し)	(55)	(32)	10	(7)
償却実施額 (回収分差引後)	(8)	0	(27)	(3)
外国為替差益	(2)	0	(5)	0
期末準備金	99	16	164	48
個別引当金	5	0	11	3
ポートフォリオ引当金	94	16	153	45

2014年12月31日に終了した年度における貸倒引当金の減少は、主に仮定の更新の影響によるものであった。

株式

投資ミックス

金融サービス事業に帰属する株式の主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、それぞれの日付における、金融サービス事業に帰属する株式ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

株式－金融サービス事業

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	コスト	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	コスト	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
(単位：百万ドル)								
非償還優先株式	23	3	1	25	32	4	1	35
ミューチュアル・ファンド普通株式 (注1)	2,638	468	30	3,076	2,245	562	8	2,799
その他の普通株式	2,064	1,190	24	3,230	2,277	920	12	3,185
株式合計(注2)	4,725	1,661	55	6,331	4,554	1,486	21	6,019

(注1) 企業保有生命保険に対応する特定の分離勘定投資の原資産に対する当社の持分に相当する、ミューチュアル・ファンド持分が含まれる。これらのミューチュアル・ファンドは、主に高利回り債に投資を行う。

(注2) 「その他長期投資」において報告されているヘッジ・ファンド及びその他の代替投資は、表示されている数値には含まれていない。

下表は、それぞれの日付におけるクローズド・ブロック事業に帰属する株式ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

株式－クローズド・ブロック事業

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	コスト	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	コスト	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
(単位：百万ドル)								
非償還優先株式	3	0	0	3	1	1	0	2
ミューチュアル・ファ ンド普通株式	8	8	0	16	8	6	0	14
その他普通株式	2,178	1,354	29	3,503	2,433	1,443	8	3,868
株式合計	2,189	1,362	29	3,522	2,442	1,450	8	3,884

株式の一時的ではない減損

売却可能に分類されている株式について、当社はコストと見積公正価値の差額に応じて未実現損益を計上している。未実現損失を計上するすべての証券は、価値の減損が一時的であるか否かを判定するための検討対象となる。株式の一時的ではない減損に対する当社の方針に関する更なる情報については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

金融サービス事業に帰属する株式の減損は、2014年12月31日及び2013年12月31日に終了した1年間については、それぞれ26百万ドルと12百万ドルであった。クローズド・ブロック事業に帰属する株式の減損は、2014年12月31日及び2013年12月31日に終了した1年間については、それぞれ6百万ドルと3百万ドルであった。減損の詳細については、上記の「実現投資損益」の項を参照のこと。

その他長期投資

下表は、それぞれの日付現在の「その他長期投資」の内訳を示したものである。その他長期投資は、主に合併事業及びリミテッド・パートナーシップ（運営合併事業を除く。）への投資、並びに完全所有投資不動産及びその他の投資から構成される。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金融サービス 事業	クローズド・ ブロック事業	金融サービス 事業	クローズド・ ブロック事業
(単位：百万ドル)				
合併事業及びリミテッド・パートナーシップ：				
不動産関連	235	495	277	481
非不動産関連（注1）	4,267	2,173	4,141	1,863
直接保有不動産	1,795	0	1,559	0
その他（注2）	872	98	1,195	(320)
その他長期投資合計	7,169	2,766	7,172	2,024

（注1） 主に、プライベート・エクイティ・ファンド及びヘッジ・ファンドへの投資を含む。

（注2） 主にデリバティブ、並びにニューヨーク及びボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク及びボストンの連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、連結財務書類の注記14を参照のこと。

その他事業体及び事業の投資資産

「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の資産運用事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の資産運用事業が第三者のために運用する資産、及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

下表は、それぞれの日付における一般勘定外で保有されている投資の内訳を示したものである。

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値	96	242
売却可能な非上場証券、公正価値	52	73
その他トレーディング勘定資産、公正価値	9,068	4,770
売却可能株式、公正価値	8	7
商業モーゲージ貸付及びその他貸付、帳簿価額（注1）	419	202
その他長期投資	986	1,132
短期投資	347	392
投資合計	10,976	6,818
（注1） 帳簿価額は通常、貸付に応じて、未払の元本残高から貸倒引当金、コストと公正価値のうち低い方の金額、又は公正価値を控除した金額に基づいている。		

その他トレーディング勘定資産

その他トレーディング勘定資産は、主に当社が運用会社を務める連結変動持分事業体に関連する資産、並びに金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業に関連するものである。連結変動持分事業体の資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結変動持分事業体の詳細は、連結財務書類の注記5を参照のこと。

商業モーゲージ貸付及びその他貸付

当社の資産運用事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客及び政府系金融機関（ファニーメイ、連邦住宅局、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、資産運用及びサービシングを行っている。

2014年12月31日現在、当社は、抵当権が実行されたつなぎ融資に関連する売却用商業用不動産を保有していなかった。当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ貸付及びその他貸付」に含まれており、関連デリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他トレーディング勘定資産」及び「その他長期投資」に含まれている。

その他長期投資

その他長期投資には主に、資産運用事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債務証券、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社のマネージド・ファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資で行われている。資産運用事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社のマネージド・ファンドに対しても融資を行っている。その他長期投資には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に対処するための緩衝材として提供可能な長期的な金融資産をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本のその他の源へのアクセスに依存している。

効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、組織全体の優先事項である。経営陣は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を日常的に監視し、四半期ごとの計画過程において、複数年の期間にわたる借入金及び資金需要を予測する。当社は、当社が利用することのできる資金源からのキャッシュ・フローが、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の現在の流動性の需要（合理的に予測可能なストレス・シナリオにおける流動性の需要を含む。）を充足する上で十分なものであると考えている。当社は、資本の分配及び資本の用途に関する承認について定める資本管理のための枠組を採用しているほか、資本の資源と用途を四半期ごとに予測している。さらに、当社は、「資本保護の枠組」を採用し、様々なストレス・シナリオにおける連結ベースでの適切な資本構成、並びに保険子会社の競争力のあるリスクベース資本率及びソルベンシー・マージンを維持するために資本資源の利用可能性を担保することを目指している。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、ドッド・フランク法に基づく「指定金融機関」である。指定金融機関として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、ボストン連邦準備銀行による監督及び審査、並びに健全性規制基準（リスクベース資本、レバレッジ、流動性、ストレス・テスト、リスク管理全般、破綻処理計画及び早期是正措置に関する要件及び制限（一部については、現在も規則の制定作業が行われている。）が含まれている又は将来において含まれる可能性があるほか、資本、開示、短期債務の上限及びその他の関連事項についての追加の基準が含まれる可能性もある。）の適用の対象となる。さらに、金融安定理事会（FSB）は、当社をグローバルなシステム上重要な保険会社（G-SII）に指定した。こうした昨今の動向及びその潜在的な影響の詳細については、第一部「第2 企業の概況」「第3 事業の内容－規制」及び「第3 事業の状況」「第4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

2014年度において、当社は、以下の重要な活動を行い、これに伴い当社の流動性及び資本ポジションが影響を受けた。

- ・2014年12月18日、総額21億ドルの償還金額でIHC債務を償還した。

- ・2014年12月1日、当社の全発行済クラスB株式の保有者との間で株式買戻契約を締結し、2015年1月2日、全発行済クラスB株式を買い戻し、これを消去した。買戻価額は、現金で650.8百万ドルであった。
- ・2014年12月、プルデンシャル・インシュアランスがプルデンシャル・ホールディングス・エルエルシー（「PHLLC」）に対し、20億ドルの配当金を支払った。そのうち16億ドルは、IHC債務の償還に、4億ドルは、クラスB株式の買戻金の一部を調達する目的で最終的にプルデンシャル・ファイナンシャルに対して支払われた。
- ・10億ドルの普通株式を買い戻し、総額1,005百万ドルの普通株式配当金を宣言し、これを支払った。
- ・負債の満期に係る資金調達及び業務上の資金需要の充足のため、18億ドルのミディアム・ターム・ノートを発行した。
- ・17.5億ドルの新たな外部キャプティブ融資枠を締結することにより、レギュレーションXXXに基づく準備金を追加調達した。そのうち385百万ドルの借り入れが行われ、当社は、既存の37億ドルのキャプティブ融資枠の条件を変更した。
- ・利用可能な外部キャプティブ融資枠に基づく借入能力を35億ドルに増加させることにより、ガイドラインAXXXに基づく準備金のための追加融資を取得した。当該ファシリティの借入残高は、18億ドルに増加し、関連会社に650百万ドルの貸付が行われた。
- ・資金調達取引を行い、これに基づき500百万ドルのリミテッド・リコース債を発行し、これと引き換えに500百万ドルの資産担保証券を取得した。当該資産担保証券は、法定剰余金の調達を目的として、プルデンシャル・インシュアランスの保険子会社によって保有されている。

資本

当社の資本管理の枠組は、主として、リスクベース資本及びソルベンシー・マージンに関する法定基準に基づくものである。当社の多様な事業構成及び当社に適用される規制上の要件に鑑み、当社は、当社全体の事業に関するリスクをより適切に一貫性のある形で反映するよう、当該枠組の一定の強化を行った。

当社は、全子会社及び全事業に対する投資を信用格付目標に従って実施することを目指しており、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本構成及び財務レバレッジの利用は、それらの格付目標と一致していると考えている。プルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債格付目標は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(「ムーディーズ」)、及びフィッチ・レーティング・リミテッド(「フィッチ」)については「A」、AMベスト・カンパニー(「AMベスト」)については「a」である。当社の生命保険会社の財務力格付目標は、S&P、ムーディーズ及びフィッチについては、それぞれ「AA/Aa/AA」であり、AMベストについては「A+」である。格付低下による潜在的影響に関する考察については、下記の「格付」の項を参照のこと。

資本管理

当社の資本管理の枠組は、最終的には、当社取締役会(「取締役会」)による検討と承認を受ける。取締役会は、資本方針を採用し、これに基づき、当社の取締役会会長、最高経営責任者及び取締役会副会長は、当社に代わって特定の資本活動を承認する権限を有しており、また、資本活動に関する権限を適切な役員に再委任する権限も有している。資本方針に基づき上級経営陣に付与された権限の範疇を超える資本コミットメントについては、取締役会が別途これを承認する。

さらに、当社の資本・財務委員会(「CFC」)は、当社の戦略的目標、格付目標並びにその他の目標及び目的と一致する形で資本の効果的な利用を促進するため、一定の上限額を超えた資本の用途及び配分を検討する。当該経営委員会は、資本の使用が必要となる特定のイニシアチブ又は取引(M&Aを含む。)について多岐にわたるデュー・ディリジェンスを行う。CFCは、当社の年間資本・財務計画(及び当該計画の四半期ごとのアップデート)、並びに当社の資本、流動性及び財務ポジション、借入計画及びその関連事項について、取締役会との当該事項に関する協議に先立ち、評価を行っている。

資本構成

金融サービス事業の資本構成は、主に株式及び発行済キャピタル・デット(下位劣後債を含む。)から成る。

下表に示すとおり、2014年12月31日現在、金融サービス事業は、384億ドルの資本を有しており、その全額が同事業の3部門並びに全社及びその他事業におけるすべての資金需要に対応するために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
帰属資本(注1)	25,099	25,299
下位劣後債（すなわちハイブリッド証券）	4,884	4,884
その他のキャピタル・デット	8,451	5,345
資本合計	38,434	35,528

(注1) その他の包括利益累計額を除く。当該金額は、とりわけ為替レートの変動が当社の日本の保険事業の特定の非円建ての資産及び負債（その為替エクスポージャーは、その他の包括利益累計額において経済的に調整及び相殺される。）に与える影響により、変動する可能性がある（詳細については、「金融サービス事業のセグメント別営業成績－国際保険部門－収入に対する外国為替の変動による影響－U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響」の項を参照のこと。）。

その他のキャピタル・デットの2013年12月31日からの増加は、主に特定の変額年金商品の生前給付特約に係る仮定のアニュアル・レビュー及び更新の影響、並びに資本保護の枠組を通じた金利変動リスク管理を反映した利率の引下げの影響に起因する資金需要の増加を反映したものである。

保険規制目的上の自己資本

当社は、プルデンシャル・インシュアランス、プルデンシャル生命保険、ジブラルタ生命、並びにその他の米国内保険子会社及び国際保険子会社の規制目的上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、リスクベース資本（「RBC」）率を、日本の保険子会社の適正資本量の主要な指標としてソルベンシー・マージン比率を使用している。

リスクベース資本（RBC）率は、プルデンシャル・インシュアランス（金融サービス事業及びクローズド・ブロック事業を含む。）並びにその他の米国内保険子会社の適正資本量に関する主要な指標である。RBCは、法定の財務書類及びNAICの慣行に即したリスク公式に基づき算出される。RBCは、とりわけ投資資産の種類及び質に関連するリスク、保険会社の商品及び債務に関連する保険関連リスク、金利リスク並びに一般事業リスク等を考慮したものである。RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力に関する判断を支援することを意図している。RBCの測定の報告は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。

プルデンシャル・インシュアランス及びプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（「PALAC」）のRBC率は、2013年12月31日現在、それぞれ456%及び502%であった。2014年12月31日現在、当該子会社のRBC率は、いずれも400%を上回っていた。また、当社は、連結財務書類の注記25に記載のクローズド・ブロック事業のプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）への出再保険が、プルデンシャル・インシュアランスのRBC率の大幅な変動につながるとは考えていない。

米国の保険規制当局が採用するRBC率と同様に、当社が事業を行う海外の法域の規制当局も、現地の法定の会計慣行に基づき保険会社の最低ソルベンシー・マージン要件を設けている。これらのソルベンシー・マージンは、当社の国際保険事業の適正資本量を分析する主な基準となっている。日本等の特定の法域においては、ソルベンシー・マージンの開示が義務付けられており、ソルベンシー・マージンが保険会社の財務力の一般的な評価にも影響を与えるため、ソルベンシー・マージンを一定のレベルに保つことは、当社の競争力維持のためにも重要である。

プルデンシャル生命保険及びジブラルタ生命のソルベンシー・マージン比率は、当該子会社の直近のソルベンシー・マージン報告日である2014年9月30日現在において、それぞれ858%と931%であった。2014年12月31日現在、当該子会社のソルベンシー・マージン比率は、いずれも700%を上回っていた。

当社のすべての米国内保険子会社及び国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により求められる最低水準を大幅に上回っている。

当社の米国内保険子会社及び国際保険子会社の規制目的上の自己資本のレベルは、とりわけ、金利、株式市場及び不動産市場の変動、デリバティブの価値の変動、計上される減損のレベル、当社の投資ポートフォリオの信用の質の推移、為替レートの変動並びに事業の成長によって大きく影響を受ける可能性がある。さらに、とりわけ当社の米国内保険子会社について、例えば第三者の再保険会社の債務不履行若しくは第三者の再保険会社に影響を与える信用の質の推移に伴って第三者の再保険手続の対象となる保険契約を再取得することにより、当社の規制目的上の自己資本が悪影響を被る可能性がある。

また、NAICは先般、総調整自己資本（「TAC」）の算出に関する新たな指針を最終決定したが、当該新指針は、RBC率の算出に直接的に提供を与えるものである。2014年12月31日付けで発効した当該新指針により、TACに含めることのできる保険会社の資産評価引当金は、資産適性テストに使用されていない金額に限定される。当該指針は、当社の米国内保険子会社のRBC率には重大な影響を与えなかった。

当社の規制目的上の自己資本のレベルは、法定の会計規則（各関係保険規制当局により、変更されることがある。）による影響も受ける。「3 事業の内容－規制－保険業務－州の保険規制－保険準備金及び規制目的上の自己資本」に記載するとおり、2014年度第4四半期において、当社は、ニューヨーク州金融サービス局との間でニューヨークにおける特定の変額年金商品及び生命保険商品に関する財務報告に係る準備金の算出手法について合意した。当社は、当社の米国内保険子会社及び国際保険子会社の合理的に予測可能なストレス・シナリオにおける規制目的上の自己資本を評価しており、当社が当該シナリオにおいて、規制上の要件を十分に上回るレベルで資本を維持するにあたって適切な資金源を有していると考えている。RBC及びソルベンシー・マージン比率の算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

資本保護の枠組

当社は、連結ベースでの適切な資本構成、並びに様々なストレス・シナリオにおける保険子会社の競争力のあるRBC率及びソルベンシー・マージンを維持する上で利用可能な十分な資本源を確保するため、「資本保護の枠組」を採用している。資本保護の枠組には、市場（株式市場を含む。）、不動産、金利、貸倒損失及び為替相場に関連するストレスの潜在的な影響が組み込まれている。潜在的な資本資源には、貸借対照表上の資産、デリバティブ及び臨時の資本資源が含まれている。当社は、そのアプローチの強化を継続する一方で、現在、当社が適切な資本構成、並びに様々な潜在的ストレス・シナリオにおける競争力のあるRBC率及びソルベンシー・マージンを維持する上で十分な資金源を利用することが可能であると考えている。資本保護の枠組に関する詳細については、「3 事業の内容」「全社及びその他事業」の項を参照のこと。

キャプティブ再保険会社

当社は、米国内保険事業において、経済状況に応じて準備金及び資本をより効率的に管理し、リスクを集約・移転するためにキャプティブ再保険会社を利用している。当社のキャプティブ再保険会社は、関連会社の保険契約のみを引き受けている。引き受けたリスクに対応するため、当社のキャプティブ再保険会社は、当社の保険子会社の「AA」という財務力格付目標に合致すると判断されたレベルの資本の提供を受ける。当社のキャプティブ再保険会社はすべて、当社の完全子会社であり、米国内（通常、キャプティブ再保険会社に対して保険契約の大部分を移転する元受保険子会社が所在する州を指す。）に所在している。当社のキャプティブ再保険会社には、州の保険業規制に加え、その業務について規定する社内の方針も適用される。当社は、その通常業務において、当該キャプティブ再保険会社に対し、事業成長及びその他のニーズを支援するための資金を提供する。さらに、ファイナンス契約に関連して、プルデンシャル・ファイナンシャルは、キャプティブ再保険会社との間でサポート契約を締結した。

当社の米国内生命保険子会社は、「レギュレーションXXX」として知られる「生命保険契約の評価モデルに関する規制」と題する規制、及びこれに付随するガイドラインであり、「ガイドラインAXXX」として知られる「生命保険契約の評価モデルに関する規制の適用」の対象となる。当該規制及びこれに付随するガイドラインは、保険会社に対し、長期保険料保証を伴う定期生命保険契約及びユニバーサル生命保険契約について法定準備金を設定することを要求しているが、当社は、これらの準備金の一部が非経済的であると考えている。当社は、下記「資金調達－子会社の借入－国内向け生命保険商品に関連する法定準備金の調達」の項に記載のレギュレーションXXX及びガイドラインAXXXにより要求される非経済的な準備金の調達のためにキャプティブ再保険会社を利用している。

当社は、当社の米国内生命保険会社の一部の変額年金及び退職年金商品の生前給付保証について、キャプティブ再保険会社であるプルコ・リインシュアランス・リミテッド（「プルコ・リインシュアランス」）による再保険をかけている。これにより、当社が、当該リスクをプルコ・リインシュアランス内に集約し、ヘッジ・プログラムを通じて当該リスクをより効果的に管理することが可能となる。当社は、プルコ・リインシュアランスが、現在、当該ヘッジ・プログラムをサポートする上で適切なレベルの資本及び流動性へのアクセスを維持しているものと考えている。しかしながら、下記「その他の活動に関連する流動性－生前給付保証に関連するヘッジ活動」において述べるとおり、プルコ・リインシュアランスの資本及び流動性のニーズは、とりわけ株式市場、金利、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動する可能性がある。資本保護の枠組を通じて、当社は、貸借対照表上の資本を維持し、当該ニーズの充足にあたって必要に応じて利用可能な、確実な資本資源へのアクセスを維持している。

当社は、2014年12月31日まで、プルデンシャル・インシュアランスのクローズド・ブロック事業の短期リスクの90%について、ニュージャージー州のキャプティブ再保険会社による再保険をかけていた。当該短期リスクは、クローズド・ブロック事業の事業結果の変動の影響を表しているが、これらは、対応する保険契約者配当金の調整により、段階的に回収可能であるものとみられている。かかる再保険契約は、クローズド・ブロック事業に由来する、プルデンシャル・インシュアランス内の法定剰余金の短期的なボラティリティ（投資ポートフォリオにおける時価変動による未実現損失及び実現貸倒損失の影響によって引き起こされたボラティリティを含む。）を緩和することを意図したものである。再保険契約に基づくニュージャージー州のキャプティブ再保険会社の債務を支援するため、当社は、非関連会社である金融機関との間で20億ドルの信用状を維持していた。2015年1月1日付けで当該再保険契約が再取得され、当社は、2015年1月2日付けで20億ドルの信用状を取り消した。当該キャプティブ再保険の枠組みは、連結財務書類の注記25に記載するとおり、クローズド・ブロック事業が2015年1月1日付けでPLICに出再保険を行ったことにより不要となった。PLICは、プルデンシャル・インシュアランスの完全子会社であり、キャプティブ再保険会社ではない。

株主配当**株式買戻プログラム及び株主配当**

2014年6月、当社の取締役会は、当社が2014年7月1日から2015年6月30日までの期間に経営陣の裁量により最大で10億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。当該承認は、取締役会が従前において行った、過去12ヶ月間を対象とした10億ドルの買戻しの承認を継承するものである。株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（とりわけ規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資本需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、一般市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに証券取引所法に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

2013年度第1四半期において、当社の配当は、四半期ごとの普通株式の配当計画へと移行した。従前において、普通株式の配当金は、年1回の頻度で支払われていた。下表は、2014年度の各四半期及び2013年度までの4年間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の買戻し及び普通株式について宣言された配当金額を示したものである。

以下の日付に終了した四半期	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2014年12月31日	0.58	267	2.9	250
2014年9月30日	0.53	245	2.8	250
2014年6月30日	0.53	246	3.0	250
2014年3月31日	0.53	247	2.9	250

以下の日付に終了した1年間	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2013年12月31日	1.73	810	10.0	750
2012年12月31日	1.60	749	11.5	650
2011年12月31日	1.45	689	19.80	1,000
2010年12月31日	1.15	564	—	—

さらに、2015年2月10日、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2015年3月19日を支払期日とする普通株式1株当たり0.58ドルの現金配当を宣言した。ドッド・フランク法に基づく指定金融機関として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、リスクベース資本及びレバレッジに関する最低要件、並びに年次資本計画書のFRBへの提出義務の対象となる見込みである。当社がドッド・フランク法に基づく当該要件及びその他の要件を遵守することにより、将来において普通株式配当金の支払及び株式の買戻を行う当社の能力が制限される可能性がある。

流動性

流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、親会社及び事業子会社における日常及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合にプルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な適切な流動性を担保するため、13億ドルの目標最低キャッシュ・バランスが設定されている。目標最低キャッシュ・バランスは、毎年、取締役会によって検討・承認される。

当社は、通常、キャピタル・デットの満期前の事前借換え（prefund）を行うことにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社について四半期ベースでストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、更に緩和することを目指している。

プルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当及び投下資本の払戻し、子会社からの営業貸付の弁済並びに現金及び短期投資である。これらの資金源は、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる用途には、負債のサービシング、営業費用の支払、子会社に対する資本拠出及び貸付の実施、株主配当宣言額の支払、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻が含まれている。

2014年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2013年度から5,509百万ドル増となる、11,064百万ドルの現金及び短期投資を保有していた。当該増加は主に、2014年12月31日現在のデリバティブ・ポジションに関連してプルデンシャル・ファイナンシャルに対して差し入れられた担保を反映したものである。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2014年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2013年12月31日から38百万ドル減となる4,316百万ドルの現金及び短期投資を有していた。

下表は、以下の期間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの現金及び短期投資（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び用途を示したものである。

	2014年12月31日に 終了した1年間	2013年12月31日に 終了した1年間
	(単位：百万ドル)	
資金源：		
子会社からの配当金及び／又は投下資本の払戻し (注1)	2,476	3,007
長期優先債の発行による手取金	1,794	1,050
下位劣後債（ハイブリッド証券）発行による手取金	0	1,210
法人所得税還付額（純額）	1,231	0
会社間のローン契約による収入（純額）（注2）	1,242	421
株式報酬及びストック・オプション行使による手取金	431	538
会社間契約に基づく子会社からの受取利息（支払利息控除後）	375	369
リテール・ミディアム・ターム・ノート発行による手取金	141	0
短期債による手取金（払戻し控除後）	0	78
資金源合計	7,690	6,673
用途：		
子会社に対する資本拠出(注3)	3,065	1,760
長期優先債（リテール・ミディアム・ターム・ノートを除く）の満期	1,473	1,581
普通株式株主配当(注4)	1,008	828
株式買戻(注5)	1,000	738
外部負債の支払利息	986	1,028
短期債の払戻し	94	0
リテール・ミディアム・ターム・ノートの払戻し	58	615
Bクラス株式株主配当	19	19
下位劣後債（ハイブリッド証券）の払戻し	0	920
法人所得税支払額（純額）	0	246
その他、純額	25	11
用途合計	7,728	7,746
現金及び短期投資の純増（減）	(38)	(1,073)

(注1) 2014年度の数値には、国際子会社、資産運用子会社、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー、プルデンシャル・インシュアランス及びその他の子会社からの配当金及び／又は投下資本の払戻しが、それぞれ966百万ドル、578百万ドル、444百万ドル（うち342百万ドルがPALACからの受領額）、400百万ドル及び88百万ドル含まれている。2013年度の数値には、国際子会社、資産運用子会社、投資子会社、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー、及びその他の子会社からの配当金及び／又は投下資本の払戻しが、それぞれ1,642百万ドル、441百万ドル、338百万ドル、391百万ドル（うち284百万ドルがPALACからの受取額）、及び195百万ドル含まれている。

- (注2) 2014年度の数値には、プルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・キャプティブ・カンパニー、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「プルコ・ライフ」）及びPALACからの受領額（純額）が、それぞれ10億ドル、402百万ドル及び200百万ドル含まれており、国際子会社への債券発行による手取金（純額）が558百万ドル（資産運用子会社、プルコ・リインシュアランス、プルデンシャル・ターム・リインシュアランス・カンパニー及びプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージーによる借入純額それぞれ312百万ドル、223百万ドル、125百万ドル及び17百万ドル、並びにプルデンシャル・ホールディングス・エルエルシー及び国際子会社への払戻額（純額）それぞれ140百万ドル及び101百万ドルによって相殺された。）含まれている。2013年度の数値には、プルコ・ライフ、PALAC及び資産運用子会社からの払戻額（純額）がそれぞれ282百万ドル、200百万ドル及び176百万ドル、国際保険子会社への債券発行に伴う手取金（純額）が459百万ドル、さらに、その他の子会社からの払戻額（純額）47百万ドルが含まれていたが、プルコ・リインシュアランスの借入（純額）743百万ドルによって相殺された。
- (注3) 2014年度の数値には、プルコ・リインシュアランス、国際子会社、資産運用子会社、特別目的子会社及びその他の子会社に対する資本拠出が、それぞれ1,713百万ドル、636百万ドル、320百万ドル、300百万ドル（リザーブ・ファイナンス関連）及び96百万ドル含まれている。2013年度の数値には、プルデンシャル・インシュアランスに対する資本拠出712百万ドル（うち615百万ドルが当社による生命保険事業の取得に関連してハートフォード生命に支払われた。）、国際子会社に対する資本拠出618百万ドル、プルコ・リインシュアランスに対する資本拠出309百万ドル、資産運用子会社に対する25百万ドル、及びその他の子会社に対する資本拠出96百万ドルが含まれている。
- (注4) 過年度において宣言された配当金の現金による支払額が含まれる。
- (注5) 2014年度の数値には、2015年1月に終了した取引に関連する13百万ドルは含まれていない。2013年度の数値には、2014年1月に終了した取引に関連する12百万ドルは含まれていない。

子会社からの配当及び投下資本の払戻しの制限

当社の保険子会社は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。また、より広い範囲においては、子会社による配当金の支払は、当該子会社の取締役会による公表に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。具体的な配当の制限の詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

米国内保険子会社：プルデンシャル・インシュアランスは、ニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）に対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払に先立ちNJDOBIの承認を得なければならない。2014年12月、プルデンシャル・インシュアランスは、親会社であるプルデンシャル・ホールディングスに対し、13億ドルの普通株式配当金と748百万ドルの特別配当金を支払い、そのうちの16億ドルはIHC債務の償還費用の調達のために利用され、また、400百万ドルは2015年1月のクラスB株式の買戻費用の一部の調達のためにプルデンシャル・ファイナンシャルに供与された。

当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。2014年度中、PALACは、中間持株会社を通じてプルデンシャル・ファイナンシャルに対して342百万ドルの配当金を支払った。そのうち84百万ドルは、アリゾナ州の保険法に基づき特別配当金とみなされた。2014年度中、プルコ・ライフは、親会社であるプルデンシャル・インシュアランスに対して233百万ドルの普通配当金と515百万ドルの特別配当金を支払った。2014年度中、PRIACは、親会社であるプルデンシャル・インシュアランスに対し、700百万ドルの特別配当金を支払った。

国際保険子会社：当社の国際保険子会社は、それらが事業を行う国外の法域の規制当局による配当制限の対象となる。当社最大の国際保険子会社であるプルデンシャル生命保険及びジブラルタ生命は、日本の金融庁に対して事前の通知を行うことを条件として、日本の保険法の定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の分配金及びその他の形式による資本の分配には、金融庁の事前の承認が必要となる。プルデンシャル生命保険及びジブラルタ生命の現行の規制上の事業年度は、2015年3月31日に終了し、その際に金融庁の事前の承認を得ることなく支払うことが可能な普通株式の配当金の金額が決定された。

ジブラルタ生命は、これらの規制上の制限に従って普通株式配当金を支払う能力を有しているものの、ジブラルタ生命がその他の方法（プルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社が保有する劣後債又は優先株式に係る債務の弁済等）によってプルデンシャル・ファイナンシャルに対して資金を返済する可能性がある。2014年度において、ジブラルタ生命は、親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社に対し、53億円の優先株式配当金を支払い、優先株式の一部を443億円で償還した。そのうち約456億円、すなわち390百万ドルが最終的にプルデンシャル・ファイナンシャルに対して支払われた。プルデンシャル生命保険は、2014年度において配当を宣言しなかった。プルデンシャル・オブ・コリアは、親会社であるプルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディングス・リミテッドに対し、700億ウォン、すなわち約65百万ドルの配当金を支払い、そのうち約60百万ドルがプルデンシャル・ファイナンシャルに支払われた。

その他の子会社：当社の資産運用子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動資産ポートフォリオを含む多数の種類の源泉によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産／負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。保険金請求を含む現金支出予想に見合う十分な流動性を確保するため、当社は、事業活動からのキャッシュ・フローの予測プロセスを用いている。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内で開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動資産の様々な分類（資産の種類及び信用の質等）の特性を考慮する。当社は、当社の各保険子会社において適切な流動性（当該ストレス・シナリオにおける流動性を含む。）が維持されていると考えている。

キャッシュ・フロー

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料及び特定の年金保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入である。当該資金の主な用途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払、並びに解約、引出及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払が含まれる。その他の資金の使途として、手数料や一般管理費の支払、投資商品の購入、配当金の支払、ヘッジ活動及び資金調達活動に関連する支払もある。

当社は、主要な保険子会社に関して、事業からのキャッシュ・フローが、現在の流動性要件に対応する上で十分適切な水準にあると考えている。当該流動性を引き続き妥当な水準に維持できるか否かは、今後の証券市況、金利水準の動向、保険契約者による当社の財務力の認識、保険契約者の行動、大惨事及び競合商品の相対的な安全性及び魅力等の要因に左右されるものであり、これらの要因次第で現金流入が減少するか、又は現金支出が増大する可能性がある。当社の保険事業の投資活動によるキャッシュ・フローは、元金の返済、投資資産の満期及び売却による収入、並びに再投資額控除後の投資収益によるものである。かかるキャッシュ・フローに関する主要な流動性リスクは、債務者又は債券発行者の不履行リスク、当社の取引相手方による買戻し及び／又は有価証券貸出協定の延長希望、投資のコミットメント並びに市場のボラティリティである。当社は、信用リスク管理プロセス及び当社の流動性状態の定期的なモニタリングを通して、当該リスクを綿密に管理している。

米国内保険事業：米国内保険事業の流動性を管理する上で、当社は、契約債務を保証するために資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が引出を行うリスクを考慮している。当社は、解約手数料及びその他の約款上の規定を用いて、顧客による資金引出の範囲、タイミング、及び収益性への影響を緩和している。下表は、それぞれの日付現在における当社の特定の米国内保険子会社の責任準備金及び保険契約者の勘定残高に関する負債をとりまとめたものである。

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
プルデンシャル・インシュアランス	166.3	160.0
プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（「PRIAC」）	24.9	24.3
その他(注1)	4.7	5.5
責任準備金及び保険契約者の勘定残高合計	195.9	189.8
(注1) PALAC及びプルコ・ライフが含まれる。数値は、関連する再保険金回収額を含めて反映されている。		

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。上述のとおり、当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限より早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

プルデンシャル・インシュアランス及びその他の子会社について、上記の負債には、主に年金準備金及び預かり金債務、並びに個人生命保険準備金が含まれる。個人生命保険契約は、年金契約に比べ、引出の影響を受けにくい。というのも、保険契約者が新しい保険契約を締結するためには、解約手数料を負担し、新たな保険引受手続を踏むことが必要となる可能性があるからである。プルデンシャル・インシュアランスの団体年金契約に対する準備金は、主に、年金リスク移転契約に関連するものであり、これらは、通常、期限前引出の影響を受けない。個人年金契約について、契約継続を促すため、変額年金及び定額年金の大部分には、一定の年数について解約又は引出手数料が設定されている。また、特定の定額年金については、投資額が満期まで維持されない場合、市場価値調整が行われる。変額年金の生前給付保証も、契約が継続された場合にのみ生前給付の潜在的価値が確定されることから、契約継続が推奨されている。

PRIACについて、上記の負債には、主に団体年金契約のための準備金が含まれている。当該契約の多くが任意の引出の影響を受けるものの、引出は、通常、原資産の市場価値において行われる。ターゲット市場における当社の堅調な競争能力及び据置払いといった契約条件に一部後押しされた顧客の高い契約継続率により、リスクはさらに軽減される。

2014年度における米国内保険事業の商品からの引出総額は、当社の資産／負債管理の仮定と一致したものであったため、これに関する現金流出は当社の全体的な流動性に悪影響を及ぼすものではなかった。

国際保険子会社：米国内事業と同様に、当社の国際保険子会社の流動性を管理する上で、当社は契約債務を保証するための資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が資金の引出を行うリスクを検討する。下表は、それぞれの日付における当社の特定の国際保険子会社の責任準備金及び保険契約者の勘定残高に関する負債を示したものである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
プルデンシャル生命保険 (注1)	34.6	34.6
ジブラルタ生命(注2)	85.3	91.3
その他すべての国際保険子会社(注3)	11.6	10.9
責任準備金及び保険契約者の勘定残高合計	131.5	136.8

(注1) 2014年12月31日及び2013年12月31日現在、プルデンシャル生命保険の保険関連負債のうち、それぞれ80億ドルと65億ドルが当社の米国内保険事業と共同で引き受けられ、かつ米ドル建て資産により裏付けられる米ドル建て商品に関連するものである。

(注2) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命を含む。

(注3) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限よりも早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

当社は、当社の日本事業が販売する、長期の定期払個人生命保険契約の大部分については、保険契約者が解約手数料を負担する可能性があり、新たな保険契約を取得するために別途引受手続を行わなければならないため、引出リスクはさほど重大ではないと考えている。さらに、当社は、顧客による資金の引出のタイミングによる収益性への影響を緩和するため、市場価値調整機能を使用している。

ジブラルタ生命は、米ドル及び豪ドル建ての定額年金商品を販売しており、当該商品は、円が当該通貨に対して下落し、オーストラリアと米国における金利が日本における金利と比較して低下した場合に解約が増加しやすい。当該保険契約に関連する負債の大部分には、解約による収益性への影響を緩和するための市場価値調整機能が含まれている。2014年12月31日現在、市場価値調整機能を有する商品は、日本事業の保険関連負債のうちの212億ドルを占めており、うち188億ドルが、非円建ての定額年金に由来するものであった。

2013年10月、ジブラルタ生命は、貯蓄性の高い、円建ての一時払保険料死亡保険金減額終身生命保険商品の販売を停止した。当該商品は、日本において金利が上昇した場合に解約レベルが増加しやすく、損失につながる可能性がある。2014年12月31日現在、円建ての一時払保険料死亡保険金減額終身生命保険商品は、日本事業の保険関連負債のうちの82億ドルを占めていた。

流動資産

流動資産には、現金及び現金同等物、短期投資、満期まで保有することが指定されていない満期固定証券並びに上場株式が含まれる。当社の保険会社の流動性は、主要な投資ポートフォリオの利用に加え、資金調達及び／又はキャッシュ・フローのミスマッチ（予想を超えるレベルの保険金請求により、随時発生するものを含む。）を管理する上で利用可能な様々な投資商品を利用することにより管理されている。当社が子会社間の資産及び流動性を利用する能力は、規制上の及びその他の制約による制限を受けている。当社は、当社の継続事業及び資産の流動性プロファイルが、当社の各保険子会社について、合理的に予測可能なストレス・シナリオにおいて十分な流動性を提供すると考えている。

下表は、それぞれの日付における、当社の特定の米国内保険事業の流動資産（現金及び短期投資、満期固定証券投資（償還期限まで保有することが指定されているものを除く。）（NAIC又は同等の格付による。）並びに上場株式を含む。）のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2014年12月31日現在					2013年 12月31日 現在
プルデンシャル・ インシュアランス	PRIAC	その他 (注1)	合計		
(単位：十億ドル)					
現金及び短期投資	6.9	0.2	0.6	7.7	8.3
満期固定証券投資：					
優良証券又は最優良証券	130.8	18.6	8.4	157.8	149.2
優良証券又は最優良証券以外	9.3	1.6	0.7	11.6	10.5
小計	140.1	20.2	9.1	169.4	159.7
上場株式	4.0	0.0	0.0	4.0	4.3
合計	151.0	20.4	9.7	181.1	172.3

(注1) PALAC及びプルコ・ライフを含む。

下表は、それぞれの日付における当社の国際保険事業の流動資産（現金及び短期投資、満期固定証券投資（償還期限まで保有することが指定されているものを除く。）（NAIC又は同等の格付により分類されている。）並びに上場株式を含む。）のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2014年12月31日現在					2013年 12月31日 現在
プルデ ンシャル 生命保険	ジブラルタ 生命 (注1)	その他 (注2)	合計		
(単位：十億ドル)					
現金及び短期投資	0.7	2.0	(0.6)	2.1	3.3
満期固定証券投資：					
優良証券又は最優良証券（注3）	27.1	82.7	14.1	123.9	123.5
優良証券又は最優良証券以外	0.5	2.3	0.2	3.0	2.8
小計	27.6	85.0	14.3	126.9	126.3
上場株式	1.6	2.3	0.4	4.3	4.4
合計(注4)	29.9	89.3	14.1	133.3	134.0

(注1) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険を含む。

(注2) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注3) 2014年12月31日現在、償還期限まで保有することが指定されておらず、かつ優良証券又は最優良証券とみなされている満期固定証券投資1,239億ドルのうち、847億ドル、すなわち68%が米国国債又は政府系機関債に投資されていた。

(注4) 2013年12月31日以降の流動資産の減少は、米ドルに対する円安によるものであったが、事業の成長によって部分的に相殺された。

当社の投資ポートフォリオの規模と流動性プロファイルに鑑み、当社は、当社の予想と異なる保険金請求実績（保険契約者による引出及び解約を含む。）が重大な流動性リスクには当たらないものと考えている。当社の資産／負債管理プロセスは、予想される投資の満期及び予想される保険金の支払、並びに当該負債の具体的な内容とリスク・プロファイルを考慮する。予想を上回る保険金請求に応じる必要がある場合、当社は一時的な借入を行うか、又は予定より早く投資を処分してこれらの請求に応じることがある。その結果、借入コスト又は実現投資利益若しくは損失が増加し、事業の業績が影響を被る場合がある。保険金の支払及び予定を前倒しした投資の売却は、財務書類に計上される営業活動、投資活動及び資金調達活動からのキャッシュ・フローのレベルに影響を与える可能性がある。これまでの経験上、当社の投資の予想される満期と保険金の支払の間に大きな差異はなかった。

その他の活動に関連する流動性

生前給付保証に関連するヘッジ活動

上記の「キャプティブ再保険会社」において述べたとおり、当社は、当社の米国内生命保険会社の一部の変額年金及び退職年金商品の生前給付保証について、プルコ・リインシュアランスによる再保険をかけている。これにより、主として1法人内で当社の生前給付のヘッジ・プログラムを実施することが可能となっている。生前給付のヘッジ・プログラムの一環として、当社は、組込デリバティブとして会計処理される特定の生前給付オプションを特定の資本市場の市況（金利及び株式インデックス・レベル等）の変動に対してヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。生前給付ヘッジ・プログラムに関する詳細な議論は、「金融サービス事業のセグメント別営業成績－米国退職ソリューション・投資管理部門－個人年金保険」の項を参照のこと。プルコ・リインシュアランスは、定期的な決済、購入、満期、終了及び中断等に係る支払といった、当該プログラムに基づく支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。プルコ・リインシュアランスの流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。現在、これらの流動性のニーズは、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社による資本拠出と貸付を組み合わせることにより充足されている。

プルコ・リインシュアランスにおける生前給付のヘッジ活動により、デリバティブについて取引先に対する又は取引先からの担保の差入が行われる可能性もある。当社による担保の差入は、ヘッジされるエクスポージャーの元本額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。また、2013年6月10日以降に行われたデリバティブ取引の一部は、ドッド・フランク法に基づく清算義務要件の対象となる。清算されたデリバティブには、通常、追加の担保要件が課される。生前給付ヘッジ・デリバティブについて、2013年12月31日現在では4億ドルの担保を差し入れていたのに対し、2014年12月31日現在では47億ドルの担保を受領していた。当該担保ポジションの変化は主に、金利の低下によるものであった。

さらに、特定の場合、州の保険法により、移転された保険契約について元受保険会社による法定の再保険準備金積立の請求を認めるにあたり、プルコ・リインシュアランス等の再保険会社が再保険契約に基づくその債務について担保の差入を求められる可能性がある。当社の子会社であるプルコ・ライフ及びPALACは、プルコ・リインシュアランスと同様、アリゾナ州に所在しているため、これらの会社は、プルコ・リインシュアランスに移転された保険契約について、プルコ・リインシュアランスによる担保の供出を受けることなく再保険準備金積立を請求することができる。しかしながら、プルコ・リインシュアランスは、当社の子会社であるPLNJ及びPRIACから同社に移転された保険契約については担保を差し入れなければならない。当社は、法定準備金信託に資産を委託することにより、担保差入要件を充足している。法定準備金信託のための資金調達需要は、プルコ・リインシュアランスの資金需要とは分離及び区別されている。しかしながら、アリゾナ州保険局が定める適格性要件を遵守していることを条件に、法定準備金信託に委託された資産には、プルコ・リインシュアランスの資本を構成する資産を含めることができる。再保険準備金積立の要件及び担保として差し入れられることを求められる資産の額は、株式市場、金利、保険数理上の仮定及びその他要因の変動により、大幅に変動することがある。2014年12月31日及び2013年12月31日現在、PLNJは、法定準備金信託についてそれぞれ124百万ドルと7百万ドルの担保金額を必要としていた。2014年12月31日及び2013年12月31日現在、PRIACは、法定準備金信託について、それぞれ5百万ドルと2百万ドルの担保金額を必要としていた。

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社全体のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。ヘッジ戦略には、以下の2つの主要な要素が含まれる。

- ・収益ヘッジー当社は、非米ドル建ての予想収益源の一部について、外部為替予約デリバティブ契約（当該一部の収益について実質的に外国為替レートが固定される。）を締結することによりヘッジしており、これにより外国為替レートの変動に起因するボラティリティが軽減される。2014年12月31日現在、当社は、2015年度、2016年度及び2017年度の円建ての予想収益について、それぞれその100%、72%及び28%をヘッジしている。
- ・株式ヘッジー当社は、主に米ドル建ての保有株式をヘッジするために内部及び外部のヘッジを有している。当該ヘッジは、日本円・米ドルの為替レートの変動に起因する米ドル建て投資の市場価値の変動に由来する、円建ての子会社のソルベンシー・マージンのボラティリティも軽減する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「金融サービス事業のセグメント別業績－国際保険部門」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と円建ての子会社又は外部の当事者の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、ヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

	2014年12月31日に 終了した1年間	2013年12月31日に 終了した1年間
現金決済：	(単位：百万ドル)	
収益ヘッジ（外部）(注1)	293	240
株式ヘッジ：		
内部	697	831
外部	23	(166)
現金決済額合計	1,013	905

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
資産／（負債）：	(単位：百万ドル)	
収益ヘッジ（外部）(注2)	404	443
株式ヘッジ：		
内部	1,841	867
外部	597	337
資産／（負債）合計(注3)	2,842	1,647

(注1) 2014年12月31日及び2013年12月31日に終了した年度における、韓国ウォンに関連する現金決済がそれぞれ(23)百万ドル及び(15)百万ドル含まれる。

(注2) 2014年12月31日及び2013年12月31日現在における、韓国ウォンに関連する資産2.5百万ドル及び負債32百万ドルが含まれる。

(注3) 2014年12月31日現在の純資産の約35%は2015年度において、約20%は2016年度において、約45%はそれより後の年度において決済される予定である。資産／負債の市場価値は、市況の変化によって変動する。

資産運用事業

当社の報酬ベースの資産運用事業の主な流動性の源には、資産運用手数料、並びに商業モーゲージのオリジネーション報酬及びサービシング報酬が含まれる。流動資産の主な使途には、一般管理費、並びにプルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び投下資本の払戻しが含まれる。報酬ベースの資産運用事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況や当社の投資運用成績に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースの資産運用事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社の資産運用事業が保有する戦略的投資の主な流動性の源は、投資活動によるキャッシュ・フロー、投資清算能力、並びにプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの完全子会社であるプルデンシャル・ファンディング・エルエルシー（「プルデンシャル・ファンディング」）を含む内部の資金源からの借入である。主な流動性リスクには、適時の資産売却の失敗、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。2014年度中、当社の資産運用事業の流動性ポジションに重大な変更はなかった。

流動性の代替源

プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、本項において述べてきた流動性の源に加え、以下に記載する流動性の代替源も利用することができる。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付融資、現先取引レポ及びモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付又はその他の担保付の融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に貸出可能な証券のポートフォリオの保有により、市場における当該証券についての相手方の需要に基づき行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資、住宅ローン及び満期固定証券（モーゲージ担保証券及び資産担保証券を含む。）で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均年数が4年以下であるものが含まれる。変動金利資産は、当社の短期スプレッド・ポートフォリオの大部分を占める。これらの短期ポートフォリオは、具体的な運用方針に従うものとし、当該運用方針は、特に大幅な資産／負債の金利デュレーションのミスマッチを考慮していない。

下表は、それぞれの日付における、金融サービス事業及びクローズド・ブロック事業に帰属する、資産担保型の、又はその他の担保付の資金調達プログラムに基づく当社の負債をとりまとめたものである。

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	金融サービス事業	クローズド・ブロック事業	連結	金融サービス事業	クローズド・ブロック事業	連結
(単位：百万ドル)						
買戻条件付売却有価証券	5,492	3,915	9,407	4,128	3,770	7,898
貸付証券の担保金	3,064	1,177	4,241	4,230	810	5,040
売却されたが買い戻されていない証券	77	0	77	56	0	56
合計(注1)	8,633	5,092	13,725	8,414	4,580	12,994
上記の証券のうち、翌日に当社に返却され、かつ即時に担保金を返済する必要のある証券	6,610	1,975	8,585	6,503	2,273	8,776
加重平均満期（単位：日）(注2)	23	52		39	71	

(注1) 2014年12月31日及び2013年12月31日に終了した年度における1日加重平均残高は、金融サービス事業については、8,807百万ドルと7,044百万ドルであり、クローズド・ブロック事業については、5,165百万ドルと4,219百万ドルであった。

(注2) 翌日に当社に返却される証券を除く。

現金担保を再投資する魅力的な機会があったことを主な要因として、当該プログラムに基づく既発生 of 負債は、2014年度において7億ドル増加した。

2014年12月31日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保型又はその他の担保付きの融資プログラムに適格である資産1,080億ドルを有しており、うち133億ドルは貸し出されていた。当社は、2014年12月31日現在の市況と未払融資残高を考慮すると、残りの適格資産のうち約183億ドルは貸出可能であると考えている（金融サービス事業に関連する約136億ドルを含む。）。そのうち、38億ドルが特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は、当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されている。

さらに、2014年12月31日現在、当社のクローズド・ブロック事業は、未履行のモーゲージ・ドル・ロールすなわち「TBA」先物契約を有しており、これに基づき、当社は6億ドルのモーゲージ証券の買戻しの義務を負う。当該現先取引レボは、担保付借入として不適格であり、デリバティブとして会計処理される。これらのモーゲージ証券は、NAIC格付又はこれに相当する格付に基づき、優良証券又は最優良証券とみなされている。

連邦住宅貸付銀行への加盟

プルデンシャル・インシュアランスは、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（「FHLBNY」）のメンバーである。FHLBNYのメンバーになることにより、プルデンシャル・インシュアランスは、貸付の獲得、及び流動性の代替源として利用可能な適格モーゲージ関連資産又は米国財務省証券により保証されるファンディング契約の発行に係る能力等、FHLBNYの金融サービスを利用することができる。規制上の制限に基づき、2014年12月31日現在、プルデンシャル・インシュアランスは、FHLBNYの融資枠に基づき、最大で72億ドルの借入能力を有しており、そのうちの22億ドルが利用されていた。

PRIACは、ボストン連邦住宅貸付銀行（「FHLBB」）のメンバーであり、これにより、PRIACは、FHLBBによる担保付貸付を利用することができる。コネチカット州の法律に基づき、コネチカット州の保険局の事前の承認を要することなく、保険会社が債務の担保として差し入れる資産の金額は、前年度の法定認可資産の5%又は前年度の法定剰余金の25%のいずれか少ない方に制限される。これに伴い、FHLBBの融資枠に基づくPRIACの最大借入可能額は、約213百万ドルとなったが、2014年12月31日現在、借入は行われていない。当該融資枠に基づく借入は、FHLBNY及びFHLBBの裁量に従って行われ、プルデンシャル・インシュアランスとPRIACにおいて適格な資産が利用可能であることを必要とする。詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

コマーシャル・ペーパー・プログラム

プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・ファンディングは、コマーシャル・ペーパー・プログラムを有しており、当該プログラムの授權発行限度額は、それぞれ30億ドルと70億ドルである。プルデンシャル・ファイナンシャルのコマーシャル・ペーパーによる借入は、通常、当社の子会社の運転資金の調達のために使用されている。プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入は、通常、プルデンシャル・インシュアランスとその子会社の運営資本のニーズに対処するために使用されている。プルデンシャル・ファンディングは、プルデンシャル・ファイナンシャルのその他の子会社に対しても、NJDOBIとの間で合意された金額を上限に資金を提供している。プルデンシャル・ファンディングは、プルデンシャル・インシュアランスとの間でサポート契約を締結しており、当該契約により、プルデンシャル・インシュアランスは、プルデンシャル・ファンディングの有形自己資本を常にプラスで維持することで合意している。また、プルデンシャル・ファイナンシャルは、プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパー・プログラムをカバーする劣後保証債を発行している。2014年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・ファンディングは、当該コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき、それぞれ97百万ドルと386百万ドルの借入を行っている。詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

クレジット・ファシリティ

当社は、総額37.5億ドルのシンジケート無担保クレジット・ファシリティを利用することができる。これには、プルデンシャル・ファイナンシャルを借入人とする、20億ドル、5年間のクレジット・ファシリティ（2018年度に失効する。）、並びにプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・ファンディングを借入人とする、17.5億ドル、3年間のクレジット・ファシリティ（2016年度に失効する。）が含まれる。当該クレジット・ファシリティは、企業運営一般（コマーシャル・ペーパー・プログラムのための予備の流動性を含む。）のために利用可能である。2014年12月31日現在又は本書提出日現在で、当該クレジット・ファシリティに基づく借入残高は、なかった。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、自身の及び子会社の運転資金のニーズを充足するために、5年間のクレジット・ファシリティに基づく借入を随時行う予定である。さらに、スタンドバイ信用状の形で、当社の運営上のニーズを充足する上で利用可能な、最大300百万ドルの、5年間のファシリティを用いることもある。当該クレジット・ファシリティには、かかるタイプのファシリティに一般的な表明保証、誓約及び債務不履行事由が含まれている。しかしながら、当該ファシリティに基づく借入は、当社の信用格付、又は事態の重大な変更に関する条項（MAC条項）に左右されない。当該クレジット・ファシリティに基づく借入は、当社に対し、189.9億ドル以上の連結自己資本（その他の包括利益累計額及び非支配持分を除く。）を常時維持することを義務付けている。2014年12月に当該ファシリティが変更されるまで、当該最低自己資本要件は、金融サービス事業の自己資本にのみ適用されていた。詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

優先債発行に係るプット・オプション契約

2013年11月、当社は、デラウェア州の信託機関との間で、当該デラウェア州の信託機関による米国規則144Aに基づく私募による15億ドルの信託証券の売却の完了に際して10年間のプット・オプション契約を締結した。当該信託機関は、信託証券の売却による手取金を、米国財務省証券の元本ストリップス債及び利息ストリップス債のポートフォリオに投資した。プット・オプション契約においては、プルデンシャル・ファイナンシャルが当該信託機関に対して随時、最大15億ドル、金利4.419%、2023年11月満期の優先債を売却し、対価として当該信託機関が保有する米国財務省証券の元本ストリップス債及び利息ストリップス債のうち対応する金額分を受領する権利が定められている。これと引き換えに、当社は、当該信託機関に対し、未行使のプット・オプションにつき年に2回、1.777%の年利でプット・プレミアムを支払うことに同意した。当該信託機関とのプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは、流動資産の調達源を獲得する。当社は、当該プット・オプションの行使による手取金の用途を、その行使の時点で決定する。例えば、手取金は、一般的な流動性のニーズの充足及び／又は子会社の資金需要の充足に使用される可能性がある。

上記のプット・オプションは、当社が信託機関に対する特定の支払（プット・オプション・プレミアムの支払又は信託機関に対する費用の弁済等）を怠り、かつ、当該未払いが30日以内に治癒されない場合、及び当社の倒産を含む事由が発生した場合に強制的にそのすべてが行使される。GAAPに基づき算出される当社の連結株主持分（ただしその他の包括利益（損失）累計額を除く。）が70億ドル（一定の調整が行われる場合もある。）を下回った場合にも、当社は、プット・オプションの行使を求められる。当社は、米国財務省証券の元本ストリップス債及び利息ストリップス債と引き換えに信託機関が当該時点で保有するすべての優先債を買い戻すことによって従前の任意のプット・オプションの行使を無効にする一回限りの権利を有している。また、プット・オプションのすべてが任意で行使されたことに伴い、当社が発行する金利4.419%の優先債は、その満期前に当社によって額面又は（それを上回る）損失補填価格により償還されることがある。

資金調達

2014年12月31日及び2013年12月31日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースでそれぞれ237億ドル及び262億ドルであった。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金の合計をまとめたものである。当社は随時、一般市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の発行済債務証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる買戻しは、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。

2014年12月31日現在

2013年12月31日現在

	プルデンシャル・ファイナンシャル	その他の子会社	連結	プルデンシャル・ファイナンシャル	その他の子会社	連結
(単位：百万ドル)						
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー(注1)	97	386	483	190	460	650
一年以内返済予定長期借入債務及びその他(注2、3)	2,222	1,134	3,356	1,531	413	1,944
小計	2,319	1,520	3,839	1,721	873	2,594
一般財源長期借入債務：						
優先債(注3、4)	11,177	1,927	13,104	11,462	1,466	12,928
下位劣後債	4,884	0	4,884	4,884	0	4,884
サープラスノート(注5)	0	1,341	1,341	0	4,141	4,141
小計	16,061	3,268	19,329	16,346	5,607	21,953
一般財源借入債務合計	18,380	4,788	23,168	18,067	6,480	24,547
リミテッド・リコース借入債務(注6)						
一年以内返済予定長期借入債務	0	0	0	0	75	75
長期借入債務	0	502	502	0	1,600	1,600
リミテッド・リコース借入債務合計	0	502	502	0	1,675	1,675
借入債務合計	18,380	5,290	23,670	18,067	8,155	26,222

(注1) コマーシャル・ペーパーの利用については、上記の「流動性の代替源」の項を参照のこと。

(注2) 2014年12月31日現在の、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行からの担保付借入が280百万ドル含まれている。当該借入の詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

(注3) 2014年12月31日及び2013年12月31日現在の、連結トラスト事業体のメディアム・ターム・ノートの手取金で購入したファンディング契約により保証される、当該連結トラスト事業体のメディアム・ターム・ノートそれぞれ2,705百万ドル及び2,381百万ドル、並びに2014年12月31日及び2013年12月31日現在のニューヨーク連邦住宅貸付銀行との担保付ファンディング契約の19億ドルを含まない。これらのノート及びファンディング契約は、「保険契約者の勘定残高」に含まれている。当該債務の詳細については、連結財務書類の注記10及び注記14を参照のこと。

(注4) 2013年12月31日現在のニューヨーク連邦住宅貸付銀行からの担保付借入が、280百万ドル含まれている。当該借入の詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

(注5) 2014年12月31日及び2013年12月31日現在で、それぞれ3,973百万ドル及び2,400百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。

(注6) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、クローズド・ブロック事業及び不動産投資資産に対してのみ償還請求される保険子会社のモーゲージ・デットに由来するプルデンシャル・ホールディングス・エルエルシーの既発生借入債務を表している。プルデンシャル・ホールディングスの借入金は、2014年12月に償還された。詳細については、連結財務書類の注記14の「プルデンシャル・ホールディングスLLC債」の項を参照のこと。

2014年12月31日及び2013年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入について、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の条件に関する詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

当社は、手取金の使途に応じて、借入金をキャピタル・デット、投資関連債務及び特定の事業に関連する債務に分類する。キャピタル・デットは、当社の事業の資本需要を充足するために使用される債務であり、2014年12月31日及び2013年12月31日現在、それぞれ133億ドル及び102億ドルであった。投資関連債務は、2014年12月31日及び2013年12月31日現在、それぞれ67億ドル及び99億ドルであり、特定の投資資産又は投資資産ポートフォリオに係る資金を調達するために発行された債券から構成されている。当該債務は、かかる投資資産及びポートフォリオからの手取金によって弁済される。具体的には、投資関連債務には、機関投資家向けスプレッド貸付投資ポートフォリオ、以下において述べるレギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づく準備金に対応するための資産、並びに機関投資家及び保険会社のポートフォリオのキャッシュ・フローのタイミングのずれの補完に係る資金調達が含まれる。その他の借入金は、特定の目的における事業資金の調達のために利用される。これには、個人年金事業に関連する新規契約の取得費用の調達、上記の個人年金商品のヘッジに関連する業務上のニーズ、及び資産運用事業に関連する活動が含まれる。

プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金

長期の借入は、主にプルデンシャル・ファイナンシャルによって行われる。プルデンシャル・ファイナンシャルは、同社の資本及びその他の資金のニーズ、並びにその子会社の資本及びその他の資金のニーズを充足するために当該借入を行う。プルデンシャル・ファイナンシャルは、SECに一括登録届出書を提出しており、これにより公募債、株式及びハイブリッド証券の発行が認可されている。SEC規則に基づく「著名適格発行者」であるプルデンシャル・ファイナンシャルの一括登録届出書においては、提出時の自動的な効力発生が規定されているが、発行可能額は規定されていない。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、主にミディアム・ターム・ノート・シリーズDプログラムに基づき優先債を発行する。当該プログラムに基づく授權発行額は、現在、200億ドルであり、2014年12月31日現在、そのうちの約67億ドルが依然として調達可能であった。プルデンシャル・ファイナンシャルはまた、InterNotes®プログラムを含む、リテール・ミディアム・ターム・ノート・プログラムを維持している。当該プログラムの授權発行額は50億ドルであり、2014年12月31日現在、そのうちの約46億ドルが依然として調達可能であった。プルデンシャル・ファイナンシャルの優先債の加重平均金利は、金利ヘッジ活動の影響を含めて、2014年12月31日及び2013年12月31日に終了した各1年間について、それぞれ5.18%と5.39%であったが、これには連結子会社に対して発行された債券の影響は含まれていない。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、2014年12月31日現在、49億ドルの下位劣後債を発行しており、当該証券は、ハイブリッド証券とみなされ、格付機関によりエンハンスド・エクイティとしての取扱いを受ける。当社の下位劣後債の主要な条件に関する詳細は、連結財務書類の注記14を参照のこと。

プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金は、主に1,794百万ドルのミディアム・ターム・ノート及び141百万ドルのリテール・ノートの発行により、2013年12月31日から313百万ドル増加して18,380百万ドルとなったが、ミディアム・ターム・ノート1,473百万ドルの満期、コマーシャル・ペーパーによる借入の93百万ドルの減少、並びに58百万ドルのリテール・ノートの満期及び予定される元本の返済によって部分的に相殺された。

子会社の借入金

子会社の借入は、主に保険子会社及びキャプティブ再保険子会社におけるサープラスノートの発行、プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入、並びに資産担保付きの資金調達から成る。

子会社の借入金は、2,865百万ドル減少し5,290百万ドルとなったが、これは主にプルデンシャル・ホールディングスの発行したリミテッド・リコース債1,600百万ドルの償還によるものであった。詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。また、2014年度において、プルデンシャル生命保険の子会社であるファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社が、スター生命及びエジソン生命事業を取得した際に負担した外部負債325億円（約300百万ドル）を弁済した。

国内向け生命保険商品に関連する法定準備金の調達

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

上記「資本－キャプティブ再保険会社」において述べたとおり、当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づき当社の米国内保険子会社が維持を求められており、かつ、当社が非経済的であるとする法定準備金の一部を調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサープラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サープラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サープラスノートの元本の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

これまで、当社は外部の取引先との間で、信用連動債の受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社による最大総額82.5億ドルのサープラスノートを発行する契約を締結しており（「信用連動債制度」）、2014年12月31日現在、49.7億ドルのサープラスノートが発行されている。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サープラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数の信用連動債を、発行されたサープラスノートの元本総額と等しい額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、レギュレーションXXX又はガイドラインAXXX（いずれか該当する方）に基づく非経済的な準備金に対応する資産として当該信用連動債を保有する。キャプティブ再保険会社は、発行済信用連動債の元本金額について、キャプティブ再保険会社に影響を与える特定の流動性ストレス事由が発生した際、当該事由の治癒に必要な金額を現金により償還することができる。当該契約に従って、外部の取引先は、手数料の受領と引き換えに信用連動債に基づく支払の資金を調達することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、キャプティブ再保険会社に対して、一定額を上回る投資損失及び特定の取引における損失について補償するための資金を提供することに同意している。また、プルデンシャル・ファイナンシャルは、信用連動債に基づく支払について外部取引先に弁済することにも同意している。これまで、信用連動債に基づく支払は必要となっていない。当該取引について、有効な相殺権が存在しているため、サープラスノート及び信用連動債の利息及び元本の支払は、純額ベースで決済され、サープラスノートは、当社の連結借入金合計額に純額ベースで反映されている。

下表は、2014年12月31日現在の当社の信用連動債制度の構成を純額ベースで要約したものである。

信用連動債制度	サープラスノート		2014年12月31日 現在の発行済証 券数	ファシリティ の規模
	発行日	満期日		
(単位：百万ドル)				
XXX	2011-2014	2021-2024	1,750	2,000
AXXX	2013	2033	1,838	3,500
XXX	2014	2034	1,000	1,000
XXX	2014	2024	385	1,750
信用連動債制度の合計額			4,973	8,250

2014年12月31日現在、当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で総額40億ドルの債券を発行しており、そのうち約24億ドルがレギュレーションXXX準備金に関連するものであり、約16億ドルがガイドラインAXXX準備金に関連するものであった。当該債券はすべて、プルデンシャル・ファイナンシャルが直接発行したものであるか、又はプルデンシャル・ファイナンシャルが保証するものであった。当該債券の発行に関連する特定の資金調達取引に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルは、該当するキャプティブ再保険子会社に対し、投資損失を補てんする又は規定の最低水準を上回る資本を維持するための資金を提供することに同意している。さらに、2014年12月31日現在、ガイドラインAXXX準備金を調達する目的で、当社のキャプティブ再保険会社は、関連会社に対して、約40億ドルのサープラスノートを発行した。

第一部 「第2 企業の概況」「3 事業の内容－規制」に記載するとおり、2014年12月、NAICは、「AG48」という保険数理に関する新たな指針を採用した。これは、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約のキャプティブ再保険会社に対する再保険について規定するものであり、キャプティブ再保険会社が準備金に対応するために保有することが可能な資産の種類に関する要件を定めている。AG48に定める要件は、2015年1月1日付けで発効し、2015年1月1日以降に引き受けられた定期生命保険及びユニバーサル生命保険の契約、又は2015年1月1日以前に引き受けられたが、2014年12月31日現在、キャプティブ再保険会社との準備金調達取引に含まれていない定期生命保険及びユニバーサル生命保険の契約に適用される。当社は、現在、AG48が当社の将来における定期生命保険及びユニバーサル生命保険に係る法定準備金の調達に与える影響を評価している。

その他の保険に係る資金調達

2014年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、資金調達取引を締結し、これに基づき500百万ドルのリミテッド・リコース債を発行し、これと引き換えにデラウェア州のマスター・トラストの指定シリーズにより発行された500百万ドルの資産担保債を受領した。当該資産担保債は、2019年から2021年に満期を迎えるが、当該債券の一部の満期日は、一定の条件の下で最大3年間延長されることがある。当該資産担保債は、法定剰余金の調達を目的として、最終的に保険子会社であるPRIACに引き渡された。PRIACは、これと引き換えに、親会社であるプルデンシャル・インシュアランスに対し、合計500百万ドルの現金配当金を支払った。

各資産担保債に基づくマスター・トラストの支払債務は、第三者の金融機関の対応する支払債務及び該当する資産担保債の元本金額以上の価値を有する特定の資産のポートフォリオによって担保されている。各資産担保債の元本金額は、PRIACの要請があった場合は随時、又は繰上返済が行われない場合は満期の時点で現金でPRIACに支払われる。各リミテッド・リコース債により、プルデンシャル・ファイナンシャルは、該当する第三者の金融機関に対し、関係する資産担保債につき受領した元本を返済する義務を負うが、PRIACが当該時点における保険契約者への保険金の支払いにあたって必要とする元本金額の一部を返済する義務はない。各リミテッド・リコース債には、対応する資産担保債の金利と、当該第三者金融機関に支払われるべき手数料に相当する金額との合計に等しい率の金利が付されている。2014年12月31日現在、当該資産担保債について受け取った元本はなく、また、支払いの期日を迎えているものはない。そのため、当該リミテッド・リコース債につき支払債務は生じていない。したがって、当該日現在の当社の連結財務書類には、当該債券は反映されていない。

2015年2月18日、PLICは、一部の非関連会社の金融機関とエセックス・エルエルシー（特別目的会社）（「LLC」）との間で20年間の融資枠を締結した。当該融資枠に基づき、PLICは、通例の条件を充足することを前提としてその選択により、LLCが発行する同一元本額の信用連動債と引き換えに40億ドルまでの総元本額のサープラスノートを発行してLLCに売却することができる。発行にあたり、PLICは、PLICの将来における法定剰余金のニーズを充足するため、信用連動債を資産として保有する。詳細については、連結財務書類の注記25を参照のこと。

格付

財務力格付（場合により、「保険金支払能力」格付とも言われる。）及び信用格付は、保険会社に対する一般の人々の信頼及び商品販売における競争力に影響を及ぼす重要な要素である。当社の信用格付は、債券発行による増資能力及び資金調達費用にとっても重要なものである。米国において広く認知された格付機関（Nationally Recognized Statistical Ratings Organizations）は、当該機関が格付する事業体（プルデンシャル・ファイナシャル及び格付対象となる子会社等を含む。）の業績及び財務状態を継続的に検証している。

プルデンシャル・ファイナンシャル又はその格付対象子会社の信用格付又は財務力格付の低下は、とりわけ当社の商品販売能力に制約を与え、当社の競争力を低下させ、保険契約の解約及び引出数の件数及び金額を増大させ、当社の借入費用を増大させ、資金の借入を困難なものとし、信用状等の財務保証の獲得に悪影響を及ぼし、一定の契約について追加の担保条件やその他の支払義務を発生させる可能性がある。その結果、取引業者がデリバティブ契約を解除する、及び／又は債権者、代理店若しくは取引同業者との関係が悪化するおそれがある。これにより、当社の収益性、流動性及び／又は資本が悪影響を被る可能性もある。さらに、当社は当社の負債の公正価値を決定する際、当社自身の不履行リスクを考慮している。そのため、当社の信用格付又は財務力格付の変更は、当社の負債の公正価値に影響を与える可能性がある。

財務力格付とは、保険会社が保険契約に基づく債務を履行する財務的能力に関する格付機関の評価を表すものである。信用格付とは、事業体の債務履行能力に関する格付機関の評価を表すものである。下表は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部の本書提出日現在の格付をとりまとめたものである。

	A.M. ベスト (注1)	S&P (注2)	ムー ディーズ (注3)	フィッチ (注4)
最終評価日	2014年 5月7日	2014年 12月22日	2013年 7月11日	2014年 7月10日
現在のアウトルック	安定的	安定的 (注5)	安定的	ポジ ティブ
財務力格付:				
ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	A+	AA-	A1	A+
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー	A+	AA-	A1	A+
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー	A+	AA-	NR*	A+
プルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション	A+	AA-	NR	A+
プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー	A+	AA-	A1	A+
プルデンシャル生命保険株式会社（プルデンシャル・オブ・ジャパン）	NR	AA-	NR	NR
ジブラルタ生命保険株式会社	NR	AA-	NR	NR
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	NR	AA-	NR	NR
プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・台湾・インク(注6)	NR	twAA+	NR	NR
信用格付:				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク:				
短期借入	AMB-1	A-1	P-2	F2
長期優先債務	a-	A	Baa1	BBB+
長期下位劣後債務	bbb	BBB+	Baa2	BBB-
ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ:				
資本及びサードプルースノート	a	A	A3	A-
プルデンシャル・ファンディング・エルエルシー:				
短期債務	AMB-1	A-1+	P-1	F1
長期優先債務	a+	AA-	A2	A
プリコア・グローバル・ファンディングI:				
長期優先債務	aa-	AA-	A1	A+

* 「NR」は、「評価なし」を意味する。

(注1) AMベスト・カンパニー（「AMベスト」）の保険会社に対する財務力格付は、「A++（優秀）」から「S（債務不履行中）」までである。「A+」は、16の格付分類のうち、上から2番目の格付にあたる。AMベストの長期信用格付は、「aaa（優秀）」から「d（債務不履行）」までであり、格付「aaa」から「bbb」までが投資適格であるとみなされている。AMベストの短期信用格付は、短期負債を返済する能力に優れた「AMB-1+」から、長期の投機的格付「bb」に相当する「AMB-4」までがある。

(注2) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（「S&P」）の保険会社の財務力格付は、「AAA（非常に強い）」から「R（規制当局の監督下）」までとなっている。「AA-」は、23の格付分類のうち、上から4番目の格付にあたる。S&Pの長期債発行の信用格付は、「AAA（非常に強い）」から「D（債務不履行）」までである。S&Pの短期信用格付は、「A-1（最高の評価）」から「D（債務不履行）」までである。

- (注3) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）の保険財務力格付は、「Aaa（優秀）」から「C（最低）」までである。「A1」は、21の格付分類のうち、上から5番目の格付にあたる。同一グループ内のランキングを示すために、最高を1、最低を3とした数字が付されることもある。これらの表示は、同一区分内での相対的な能力を示すために用いられる。ムーディーズの信用格付は、「Aaa（最高級）」から「C（債務不履行）」までである。ムーディーズの短期格付は、優先権付き短期債務の履行において優れた能力を表す「プライム1（P-1）」から、かかる債務の履行に対する一応の能力を表す「プライム3（P-3）」までである。「プライムなし」発行者とは、プライム格付のいずれのカテゴリーにも該当しない発行者を意味する。
- (注4) フィッチ・レーティングズ・インク（「フィッチ」）の財務力格付は、「AAA（非常に強い）」から「C（行き詰まっている）」までである。「A+」は、19の格付分類のうち、上から5番目の格付にあたる。フィッチの長期信用格付は、財務コミットメントのタイムリーな履行能力が極めて強いことを表す「AAA（最高の信用度）」から「D（債務不履行）」までである。投資適格の格付は、「AAA」から「BBB」までである。短期格付は、「F1（最高の信用度）」から「C（債務不履行の危険性が高い）」までである。
- (注5) S&Pは、当社の米国内事業体の格付のアウトルックを「安定的」とし、また、日本国債の格付のアウトルックが「ネガティブ」であることに伴い、当社の日本の保険子会社の格付のアウトルックを「ネガティブ」とした。
- (注6) プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インクの格付は、2013年12月18日付けでS&Pのパートナーであるタイワン・レーティング・コーポレーションによって公表された。

上記の格付は、各格付機関の現在の評価を反映するものである。各格付は、他の格付から独立して評価されねばならない。当該格付は、株主に向けられたものではなく、普通株式の安全性及び確実性の評価を反映するものではない。これらの格付は定期的に見直され、格付機関により随時変更される可能性がある。その結果、利害関係者に対して当社が将来においても現行の格付を維持できると保証することはできない。

格付機関は、業界及び個々の企業に対して「アウトルック」を用いている。業界について、安定的なアウトルックとは、一般的に、格付機関が今後12ヶ月から18ヶ月の間、当該業界の企業においては格付に変更がないことを見込んでいることを示している。現在、ムーディーズ、AMベスト、S&P及びフィッチのいずれも、米国の生命保険業界を安定的なアウトルックとしている。特定の企業について、アウトルックは一般的に、中期的又は長期的（通常6ヶ月から2年）な基本的な信用の動向を示し、こういった状況が継続する場合、格付変更につながることを示唆する。これらの指標は、必ずしも格付変更を予告するものではないが、格付機関が通知なしに随時格付を変更する可能性を排除するものでもない。現在、フィッチは、当社のすべての格付のアウトルックをポジティブとしている。また、ムーディーズ及びAMベストは、当社のすべての格付のアウトルックを安定的としている。また、S&Pは、当社の米国内事業体の格付のアウトルックを安定的とし、日本国債の格付のアウトルックが「ネガティブ」であることに伴い、当社の日本の保険子会社の格付のアウトルックをネガティブとした。

格付の引下げに伴う、デリバティブ契約を含む特定の契約における担保の差入又はその他の支払に係る義務は、当該契約の条件に基づき、現金又は子会社が保有する適格な証券を差し入れることにより、これを履行することができる。2014年12月31日現在の格付レベル（一部の場合については財務力格付、その他の場合については信用格付）から3レベル格下げされた場合、当該契約における追加の必要担保又は支払予想額は、約9百万ドルとなる。デリバティブ契約について差し入れを求められる担保は、貸借対照表の日付時点のデリバティブのポジションの公正価値に左右される。格付の低下が当社のデリバティブ契約に与える可能性のある影響については、連結財務書類の注記21を参照のこと。さらに、当社の米国内生命保険会社に対するAMベストの格付が「A-」に引き下げられた場合、プルデンシャル・インシュアランスは、オールステートから取得した変額年金事業に関連する法定準備金のレベルに基づき、担保の差入又は約14億ドルの信用状の提出を求められる可能性がある。当社は、かかる担保の差入がプルデンシャル・インシュアランスにとっての重大な流動性事由にはあたらないと考えている。

多数の金融機関がここ数年間において直面している困難に鑑みて、格付機関は、当該金融機関に適用する審査基準を強化し、信用審査の頻度及び範囲を増やし、格付の対象となる企業に対して追加情報を要請しており、格付機関のモデルにおいて用いられている一定の格付水準（当社の生命保険子会社の現在の財務力格付等）を維持するための資本要件及びその他の要件を上方調整する可能性がある。さらに、当社が第三者からの融資を受けるために又は当社の資本構造を再調整するために講じる措置は、今後、格付機関による当社の格付再評価の要因となる場合がある。

以下は、2014年1月1日から本書提出日までの期間における当社の格付及び格付のアウトルックに関する重要な変更又は行為の要約である。

2014年5月7日、AMベストは、プルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債務の格付を「a-」に、また、短期債務の格付を「AMB-1」とした。AMベストは、さらに、プルデンシャル・ファイナンシャルの中核子会社（プルデンシャル・インシュアランス、プルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション及びプルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニーを含む。）の財務力格付を「A+」とし、当該格付のアウトルックは、「安定的」である。

2014年7月10日、フィッチは、プルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債務の格付を「BBB+」とし、当社の米国内事業体の財務力格付を「A+」とした。フィッチは、当該格付のアウトルックを安定的からポジティブに変更した。

2014年12月22日、S&Pは、プルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債務の格付を「A」とし、また、プルデンシャルの中核子会社の財務力格付を「AA-」とした。米国における格付のアウトルックがすべて「安定的」である一方、S&Pによる日本国債の格付のアウトルックが「ネガティブ」であることに伴い、当社の日本子会社の格付のアウトルックは、「ネガティブ」である。

契約上の債務

下表は、2014年12月31日現在の当社の一定の契約上の債務について将来において予想される現金支払額をまとめたものである。この表に反映されている見積金額は、これらの債務に関する経営陣の見積及び仮定に基づいている。これらの見積及び仮定は主観的であるため、将来の期間における実際の資金流出額は下表にあるものと（場合によっては大幅に）異なる場合がある。さらに、下表は、当社のすべて資金流入額（投資からのキャッシュ・フローのレベルなど）及び資金流出額のすべての側面を考慮しているものではないため、当社のキャッシュ・フローの条件はこれらの債務の分析のみで適切に評価することはできないと考えている。

満期日別支払予想額

	合計	2015年	2016- 2017年	2018- 2019年	2020年以降
	(単位：百万ドル)				
短期及び長期借入債務(注1)	43,595	4,870	4,797	4,722	29,206
オペレーティング・リース及びキャピタル・リース債務(注2)	629	123	199	126	181
購入債務:					
投資資産を購入又はその融資を行うコミットメント(注3)	4,911	3,966	501	292	152
商業用不動産担保貸付(注4)	2,442	1,850	553	0	39
その他の負債:					
保険負債(注5)	1,297,197	48,793	79,278	84,035	1,085,091
その他(注6)	13,898	13,675	63	53	107
合計	1,362,672	73,277	85,391	89,228	1,114,776

- (注1) 長期債務の期間別の支払見積額は、連結財務書類の注記14に開示された元本の契約上の満期及び将来の利払い見積額を反映している。短期債務の元本と将来の利払い見積額は、1年未満で支払時期が到来するものとして反映されている。将来の利払い見積額には、ヘッジ会計処理の対象となるデリバティブの影響も含まれる。当社の短期債務及び長期債務についての詳細は、連結財務書類の注記14を参照のこと。
- (注2) オペレーティング・リース及びキャピタル・リースの期間ごとの支払見積額は、連結財務書類の注記23に開示されている、解約不能オペレーティング・リース及びキャピタル・リースに基づく将来の最低リース額を反映している。
- (注3) 連結財務書類の注記23において述べるとおり、当社には、投資を購入又は資金調達するコミットメントがあり、その中には相手方の裁量により決定されるなど、当社の管理できない事由又は状況に左右されるものもある。これらのコミットメントの履行のタイミングを予測することはできず、したがって、これらの債務の決済は、1年未満で支払時期が到来するものとして反映されている。投資の購入若しくは資金調達のコミットメントには、当社の分離勘定から最終的に資金が提供されることが予想される28百万ドルも含まれる。
- (注4) 連結財務書類の注記23において述べるとおり、商業用不動産担保貸付は、相手方に対して融資を行う法的拘束力のあるコミットメントであるが、主にコミットメントの満期日に基づき上記の契約上の債務の表に反映されている。しかしながら、これらの融資のコミットメントが満期日以前に提供される可能性もある。一定の場合には、相手方は、手数料を支払うことにより、満期日を延長することもできる。

- (注5) 保険負債の期間ごとの支払見積額は、責任準備金、契約者勘定残高、保険契約者の配当、再保険金及び分離勘定債務（再保険金回収額を控除後。）について、保険契約者その他に対して将来支払われる現金の見積額を反映している。これらの将来の現金流出見積額は、死亡率、疾病率、失効及びその他の仮定と実際の経験を比較したものに基づいており、現在有効な契約の将来の受領保険料を考慮し、繰延保険契約取得費用及び取得事業の価値の償却に使用される仮定に基づき市場成長及び利息振替の仮定を行う。これらの資金流出額は、利息については割り引かれておらず、その結果として、すべての年度について上表に表示された現金流出額の合計額である1兆2,970億ドルは、2014年12月31日現在の連結財務書類に含まれているこれに相当する負債額約6,600億ドルを上回っている。分離勘定債務は、一般勘定債務から法的に分離されており、一般的に、これらの債務は分離勘定資産及びそれに関連するキャッシュ・フローから弁済されるものと想定されている。当社は、原契約に関連する将来のキャッシュ・フロー見積額を決定するために重大な仮定を行った。使用した仮定が重大であるために実際の資金流出額は、これらの見積額と（場合によっては大幅に）異なる可能性がある。
- (注6) その他の債務の期間ごとの支払見積額は、再購入契約に基づき売却された債券、貸付有価証券に対する担保金、未認識の税制上の優遇に係る負債、銀行顧客の負債及びその他の負債を含む。上記の表に記載の数値には、連結VIEのノート60.58億ドルは含まれていない。当該債務の償還請求は、各連結VIEの資産に限定されており、当社の一般勘定に対する償還請求は行われない。

当社は、通常の事業活動の一環として物品やサービスの購入のために契約を締結する。しかしながら、これらの購入債務は、当社の2014年12月31日現在の連結業績又は財務ポジションに重大な影響を与えていない。

オフバランスシート・アレンジメント

債務保証及びその他の偶発的債務

当社は、事業活動の中で、第三者に対して保証や補償を提供しており、それらに基づき当社が将来において偶発的に支払を求められる可能性がある。詳細については、連結財務書類の注記23に記載の「契約債務および保証債務」の項を参照のこと。

その他の偶発的債務

相手方の裁量等による、当社が管理できない事由又は状況により発生するその他の債務も存在する。これらの債務の詳細については、連結財務書類の注記23に記載の「契約債務および保証債務」の項を参照のこと。また、当社の分離勘定に関連するこれらの債務の一部については、「その他の活動に関連する流動性－資産運用事業」の項を参照のこと。

その他のオフバランスシート・アレンジメント

2013年11月、当社は、デラウェア州の信託機関との間でプット・オプション契約を締結した。これにより、当社は、当該信託機関が保有する米国財務省証券の元本ストリップス債及び利息ストリップス債と引き換えに、当該信託機関に対して、10年間の期間にわたって随時、最大15億ドルの優先債を発行する権利を獲得した。当該プット・オプション契約の詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。2014年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、資金調達取引を締結し、これに基づき500百万ドルのリミテッド・リコース債を発行し、当該債券と引き換えにデラウェア州のマスター・ファンドの500百万ドルの資産担保債を受領した。当該資産担保債は、最終的に同社の子会社であるPRIACに引き渡された。2014年12月31日現在、当該資産担保債について受領した元本はなく、また、支払期日を迎えているものはない。そのため、当該リミテッド・リコース債につき支払債務は生じていない。したがって、当該日現在の当社の連結財務書類には、当該証券は反映されていない。詳細については、上記の「流動性－資金調達」の項を参照のこと。

上記のプット・オプション契約を除き、当社は、非連結事業体に移転された資産における留保若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、手続、取引関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財務状況、財務状況の変動、収益若しくは費用、業績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えられとされる持分は有していない。さらに、当社は、上記の契約を除き、契約によって業務を当社による関連資産の移転又は入手を促進する業務に限定されている非連結事業体との関係も有していない。

[前へ](#)

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第4の2を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社は、ニュージャージー州ニューアーク市ブロード・ストリート751番地に所在する本社ビルを所有している。本社ビルの面積はおよそ60万平方フィートである。以下に述べる国際保険セグメント及び資産運用セグメントの業務に使用している当社の本社ビル及び不動産を除外すると、2014年12月31日現在、全米の当社の所有不動産は8件、その他の主要な賃借不動産は13件となり、その一部が本社機能に使用されている。さらに、現在ニュージャージー州ニューワークに新たなオフィス・ビルを建設中であり、本社機能として使用される予定である。また、当社の国内での事業については全米におよそ183箇所の事務所などを有している。

国際保険セグメントでは、2014年12月31日現在、日本、韓国、台湾、ブラジル、アルゼンチン及びマレーシアに6箇所の本社オフィスを所有し、イタリア、メキシコ及びポーランドに所在する本社オフィス3箇所を賃借している。当社はまた、これらの国々に主に現地事務所とする不動産を、約120箇所所有し、約540箇所を賃借している。国際投資事業を含む資産運用セグメントでは、2014年12月31日現在、日本、台湾及びインドに3箇所の本社オフィスを賃借している。また、ヨーロッパ及びアジアにおけるおよそ20箇所の支店及び営業所に加え、メキシコ、日本、香港、シンガポール、韓国、ドイツ、オーストラリア、フランス、ポルトガル、ルクセンブルグ及びイギリスに所在する14箇所の国際的で重要な不動産を賃借している。

当社は、当社の不動産が当社の現在の事業にとって適切かつ妥当であり、それらが適切に維持されていると考えている。上記の不動産には、当社が投資目的でのみ所有する不動産は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第4の2を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

ストック・オプションの行使により2014年度に発行された株式は、自己株式であった。したがってこのプログラムでは新規発行株式はなかった。2014年12月31日現在行使可能のストック・オプションについては、下記を参照のこと。

(2014年12月31日現在)

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000株	660,111,319株	839,888,681株
クラスB株式(額面0.01ドル)	10,000,000株	2,000,000株	8,000,000株
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000株	0株	10,000,000株

② 【発行済株式】

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 又は 登録金融商品業協会名	摘 要
	記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式 (注1)	660,111,319株	ニューヨーク 証券取引所	注2、注3を 参照
	記名・額面 (額面金額0.01ドル)	クラスB株式	2,000,000株	該当なし	注2を参照

(注1) 当社はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン（以下「PISPP」という。）及び／又はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン（旧名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン）（以下、「PESPP」という。）（総称して、「PSPP」という。）に基づき、行使価額修正条項付新株予約権（以下、「オプション」という。）を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。PSPPは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員（以下「適格従業員」という。）に対して当社の普通株式を購入するオプション（外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券）を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回（1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月）を原則として予定しており、本オプションが行使される日（「行使日」）は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給（基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。）から控除することを当社に許可し、行使日（賃金控除の詳細については以下を参照）にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、従業員の月給の10%を超えないものとし、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額（国際株式購入プランの参加者の場合）を超えないものとする（行使日現在の金額は「累積金額」という。）。給与と控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引き出すことを要求することができる（プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引き出しの要求をした場合にのみ変更ができる。）。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者（従業員株式購入プランの参加者の場合）は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない。プラン参加者は(A)(i)6,250ドルを(ii)給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B) 1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。但し、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も（雇用終了に伴う有給休暇を除く）、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点に残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に（各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って）PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は（PSPPに基づき認められた委任に基づく）受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

(注2) 普通株式には「普通株式」と「クラスB株式」の2つの種類がある。適用される法律により個別の議決権行使が必要とされる場合、又は当社の修正・再記述された基本定款に定められている場合を除き、普通株式及びクラスB株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。個別の議決権行使が不要とされる事項について、普通株式及びクラスB株式の株主は、当社の修正・再記述された基本定款に定める一定の調整が行われることを条件として、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

取締役会は、クラスB株式の株主の権利がそれによって悪影響を受ける可能性のある範囲を除いて、クラスB株式の議決権等を、（法律で別段義務づけられる場合を除き）当該普通株式及びクラスB株式の株主による投票を行うことなく修正できる権限を明確に与えられている。

(注3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価額が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済み普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注4)

(a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当なし

(b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

オプションはPSPPに基づき行使され、その他の特別な取決めはない。

(c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当なし

(d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当なし

(e) その他投資社の保護を図るため必要な事項

該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2014年7月1日から2014年12月31日まで)	2014年度会計期間 (2014年1月1日から2014年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	420,312	890,179
当該期間の権利行使に係る交付株式数	420,312	890,179
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	73.80ドル	74.42ドル
当該期間の権利行使に係る資金調達額	31,010,431.95ドル	66,237,903.60ドル
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	9,147,321	9,147,321
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	9,147,321	9,147,321
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	45.97ドル	45.97ドル
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	420,538,324ドル	420,538,324ドル
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

会計年度	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2010年度 (注1)	普通株式: 18,348,721	普通株式: 660,110,810 クラスB株式: 2,000,000	6,893	29,819
2011年度	普通株式: 454	普通株式: 660,111,264 クラスB株式: 2,000,000	4,821	34,639
2012年度	普通株式: 43	普通株式: 660,111,307 クラスB株式: 2,000,000	4,473	39,112
2013年度	普通株式: 12	普通株式: 660,111,319 クラスB株式: 2,000,000	(3,231)	35,881
2014年度	普通株式: 0	普通株式: 660,111,319 クラスB株式: 2,000,000	0	35,881

(注1) 当社は2010年11月に1株当たり54.50ドルの価格で普通株式18,348,624株を公募発行し、正味で970百万ドルを調達した。

(注2) 2012年1月1日に、当社は繰延保険契約取得費用（「DAC」）に関する会計方針を遡及的に採用した。

(注3) 上表の過年度の数字は、保険契約取得費用の繰り延べに関する指針の修正及び当社の年金制度に関する会計原則の方針変更の遡及的な適用による影響を反映して修正されている。詳細は2013年度の有価証券報告書「会計方針及び発表」「新たな会計基準の採用」及び連結財務書類の注記2を参照のこと。

(注4) 2014年12月1日に、当社は発行済みの2百万株のクラスB株式をすべて買い戻すため、クラスB株式の株主と株式買戻契約を締結した。その結果、すべての発行済みクラスB株式は、2014年12月31日現在「自己株式」として再分類された。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 連結株主持分変動表（注1）

（単位：百万ドル）

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 （普通株式）	自己株式 （クラスB 株式）	累積 その他の 包括利益 （損失）	自己資本 合計	非支配 持分	資本合計
2011年12月31日現在残高	6	24,293	16,506	(11,920)	0	5,245	34,130	509	34,639
普通株式及びクラスB株式の取得				(650)			(650)		(650)
普通株式の発行									
非支配持分からの出資								4	4
非支配持分への配当								(85)	(85)
非支配持分の連結化/（非連結化）								97	97
株式に基づく報酬制度		87	(192)	407			302		302
普通株式配当宣言額			(749)				(749)		(749)
クラスB株式配当宣言額			(19)				(19)		(19)
包括利益：									
当期純利益			520				520	50	570
その他の包括利益、税引後						4,969	4,969	34	5,003
包括利益（損失）合計							5,489	84	5,573
2012年12月31日現在残高	6	24,380	16,066	(12,163)	0	10,214	38,503	609	39,112
普通株式及びクラスB株式の取得				(750)			(750)		(750)
普通株式の発行									
非支配持分からの出資								4	4
非支配持分への配当								(113)	(113)
非支配持分の連結化/（非連結化）								22	22
株式に基づく報酬制度		95	(39)	498			554		554
普通株式配当宣言額			(810)				(810)		(810)
クラスB株式配当宣言額			(19)				(19)		(19)
包括利益：									
当期純利益			(667)				(667)	107	(560)
その他の包括利益、税引後						(1,533)	(1,533)	(26)	(1,559)
包括利益（損失）合計							(2,200)	81	(2,119)
2013年12月31日現在残高	6	24,475	14,531	(12,415)	0	8,681	35,278	603	35,881
普通株式及びクラスB株式の取得				(1,000)	(651)		(1,651)		(1,651)
普通株式の発行									
非支配持分からの出資		(4)					(4)	107	103
非支配持分への配当								(175)	(175)
非支配持分の連結化/（非連結化）								(1)	(1)
株式に基づく報酬制度		94		327			421		421
普通株式配当宣言額			(1,005)				(1,005)		(1,005)
クラスB株式配当宣言額			(19)				(19)		(19)
包括利益：									
当期純利益			1,381				1,381	57	1,438
その他の包括利益、税引後						7,369	7,369	(12)	7,357
包括利益（損失）合計							8,750	45	8,795
2014年12月31日現在残高	6	24,565	14,888	(13,088)	(651)	16,050	41,770	579	42,349

(1) クラスB株式は金額的重要性が低いため、記載していない。

以上につき連結財務書類の注記参照

(注記)

1. 2014年12月31日現在の新株予約権の残高

- (1) 従業員に対するストック・オプション：12,231,497（うち8,680,804が行使可能）
（注1）
- (2) 非従業員に対するストック・オプション：104,999（うち104,999が行使可能）（注1）
- (3) 従業員からの制限付株式ユニット：4,202,891（不確定ユニット）
- (4) 非従業員からの制限付株式ユニット：41,417（不確定ユニット）

（注1）行使可能なストック・オプションは、発行済みのそれぞれのオプションの一部である。

2. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格：

- (1) 従業員に対するストック・オプション：65.66ドル（行使可能な8,680,804株につき加重平均行使価格）（注1）
- (2) 非従業員に対するストック・オプション：77.12ドル（行使可能な104,999株につき加重平均行使価格）（注1）
- (3) 従業員からの制限付株式ユニット：66.31ドル（4,202,891不確定ユニットにつき加重平均付与日価格）
- (4) 非従業員からの制限付株式ユニット：90.46ドル（41,417不確定ユニットにつき加重平均付与日価格）
- (5) 従業員に対する制限付株式業績関連株式（ユニット）：90.46ドル（1,174,801ユニットにつき加重平均付与日公正価値）

（注1）行使可能なストック・オプションは、発行済みのそれぞれのオプションの一部である。

3. 資本組入額：該当なし（将来のストック・オプションの行使、制限付株式の付与並びに制限付株式ユニット及び業績関連株式の確定について、新株を発行する予定はない。）

(4) 【所有者別状況】

①普通株式

(2014年12月31日現在)

	株主数	株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
個人（登録上）	1,468,439	85,196,495	13%
DTC（名義）	1	360,321,003	54%
企業、銀行、商社（登録上）	11,892	4,560,138	1%
その他（登録上） ノミニー、利益分配、年金基金、信託、財団、後見人等	33,004	210,033,703 (注)	32%
合 計	1,513,336	660,111,339	100%

(注) その他に含まれる自己株式205,277,862株を含む。これらの株式は発行済株式とはみなされない。

②クラスB株式

(2014年12月31日現在)

	株主数	株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
個人（登録上）	0	0	0
DTC（名義）	0	0	0
企業、銀行、商社（登録上）	3	2,000,000	100%
その他（登録上） ノミニー、利益分配、年金基金、信託、財団、後見人等	0	0	0
合 計	3	2,000,000	100%

2014年12月31日現在、当社は、普通株式及びクラスB株式の2つのクラスの議決権株式を有していた。通常、両クラスの議決権は、株主に付託した事項については1つのクラスとして行使される。2014年12月1日に、当社及びクラスB株式の株主（ナショナル・ユニオン・ファイヤー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ピッツバーグP.A.（クラスB株式の44.3%を所有）、レキシントン・インシュアランス・カンパニー（クラスB株式の45.7%を所有）及びパシフィック・ライフ・コーポレーション（クラスB株式の10%を所有）（以下総称して「クラスB株主」という。）は、拘束力のある株式買戻契約を締結し、当該契約に従い、クラスB株主は、2015年1月2日付けで、保有しているクラスB株式を当社に売却することに合意した。2015年1月2日に、当社は発行済みクラスB株式をすべて買い戻し、消却した。当社は1,500,000,000株の普通株式を発行する権限を与えられている。2015年1月31日現在、454百万株の普通株式が発行済みである。当社普通株式の10%以上を保有する者はいない。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

当社の普通株式の1%以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

下表は、当社の議決権付株式のいずれかのクラスの5%超の実質的所有者であるすべての法人を示す。

(2014年12月31日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ブラックロック・インク アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク10022 40イースト 52nd ストリート	38,247,251 (注1)	8.4%
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ アメリカ合衆国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	24,156,986 (注2)	5.29%

(注1) 2015年1月23日にブラックロック・インクがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2014年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロック・インクが当該株式のすべてについて単独の処分権を有し、また当該株式のうち32,757,612株について単独の議決権を有することを示している。

(注2) 2015年1月10日にザ・ヴァンガード・グループがSECに提出したスケジュール13Gに含まれる2014年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13Gは、ザ・ヴァンガード・グループが当該株式のうち23,413,509株について単独の処分権を有し、743,477株については共有処分権を有し、790,151株については議決権を有することを示している。

上記を除き、当社の知る限り、いかなる者又は法人も、当社の普通株式の5%超の実質的保有者ではない。

2 【配当政策】

- (1) 当社は配当金の再投資を提供していないため、配当は現金で株主に支払われる。当社の株式が株主の証券口座にある場合には、配当金は当該証券会社の配当再投資方針に従って当社の株式に再投資することができる。

取締役会は2014年度第4四半期の配当金を2014年11月11日に宣言した。配当基準日は2014年11月26日であった。

- (2) 2014年12月18日に支払われた普通株式1株当たり配当金：0.58ドル

普通株式について支払われた配当金総額：264,307,873ドル

2014年12月18日に支払われたクラスB株式1株当たり配当金：2.40625ドル

クラスB株式について支払われた配当金総額：4,812,500ドル（これには制限付ユニットについて支払われた配当金等価物は含まれていない。）

当社普通株式の保有者は、配当について、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会によって宣言された場合に同配当を支払うために法的に利用可能な資金の中からこれを受ける権限を有する。当社の取締役会は、現時点では、普通株式について引き続き配当金を宣言し、支払うことを予定している。将来の配当は、当社の事業の財務業績、当社の全般的な財務の状態、業績、現金需要、将来の見通し、当社の子会社による配当支払に関する規制やドッド・フランク法に基づく要件、取締役会によって関連があると判断されたその他の要因等、様々な要因に基づき決定され、これらの影響を受ける。当社が支払うことのできる配当金は、ニュージャージー州の会社法によって認められている金額により制限される。配当及び関連する規制の詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

以下の表は、ニューヨーク証券取引所における当社の普通株式の株価の推移を示すものである。

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	年 次	2010年 12月	2011年 12月	2012年 12月	2013年 12月	2014年 12月
	最高(\$)	66.80	67.52	65.17	92.68	94.30
	最低(\$)	46.33	42.45	44.47	53.40	75.89

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

最近6ヶ月間の 月別最高・ 最低株価	月 別	2014年 7月	2014年 8月	2014年 9月	2014年 10月	2014年 11月	2014年 12月
	最高(\$)	91.88	90.70	94.30	89.26	89.17	92.25
	最低(\$)	86.97	84.67	87.94	75.89	83.05	83.62

4 【役員の状況】

(1) 取締役及び業務執行役員

(a) 取締役会（全員一年毎に選任）

トーマス・J・ボルティモア・ジュニア氏（Thomas J. Baltimore, Jr.）：

51歳

2008年10月から取締役

当社委員会への所属

- ・経営委員会
- ・財務委員会
- ・投資委員会（委員長）
- ・リスク委員会

過去5年間における取締役会への所属

- ・インテグラ・ライフ・サイエンシズ・コーポレーション（2012年8月）

上場会社取締役会への所属

- ・RLJロッキング・トラスト
- ・デューク・リアルティ・コーポレーション

ボルティモア氏は、2011年5月からRLJロッキング・トラスト（ニューヨーク証券取引所上場の不動産投資会社）のプレジデント兼最高経営責任者を務めている。それ以前には、2000年から2011年5月までRLJデベロップメント・LLC（RLJロッキングの前身）の共同創立者兼プレジデントを務めた。同氏は、1997年から1998年までの間、ヒルトン・ホテルズ・コーポレーションの副社長(ゲーム・アクイジション担当)を務め、その後1999年から2000年までは副社長（開発及び財務担当）を務めた。また、1994年から1996年にかけては、ホスト・マリオット・サービスで副社長（ビジネス開発担当）など、様々な管理ポストを務めていた。

能力及び資格

事業責任者／管理部門—RLJデベロップメントのプレジデントとして10年以上勤務している。

事業運営—RLJロッキング・トラストのプレジデント兼最高経営責任者として、ボルティモア氏は、北米の主要な市場における150のホテルの数十億ドルのポートフォリオの日常的な監督を担当している。同氏はまた、RLJデベロップメントの共同創立者兼プレジデントとして、同社の事業計画の発展、実施及び評価に15年間にわたって従事している。

コーポレート・ガバナンス—当社に加え、複数の上場会社において取締役を務めている。

投資—ボルティモア氏は、数十億ドルの資本管理の監督を担当してきた。以前はヒルトン・ホテルズの開発及び財務担当副社長を務めていた。

不動産—RLJロッキング・トラストのプレジデント兼最高経営責任者、及び米国における最大規模の商業用不動産会社の一つであるデューク・リアルティの取締役を務めている。また、RLJデベロップメントの共同創立者兼プレジデントを務めた。

ゴードン・M・ベスネ氏 (Gordon M. Bethune) :

73歳

2005年2月から取締役

当社委員会への所属

- ・報酬委員会
- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ハネウェル・インターナショナル・インク
- ・スプリント・ネクステル・コーポレーション

ベスネ氏は、2005年1月から、g-b1パートナーズ（旅行アドバイザー会社）のマネージング・ディレクターを務めている。同氏は、1996年から2004年12月に退職するまで、コンチネンタル航空の会長兼最高経営責任者を務めた。同氏は、1994年11月から1996年の間、同社のプレジデント兼最高経営責任者を務め、1994年2月から1994年11月にかけて、プレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。コンチネンタルに入社前、ボーイング社、ピエモンテ航空、ウェスタン航空、ブラニフ航空等の上席経営職を務めていた。

能力及び資格

事業責任者／管理部門—コンチネンタル航空の最高経営責任者として10年間勤務している。

事業運営—コンチネンタル航空の最高経営責任者兼最高業務執行責任者を務めた。

コーポレート・ガバナンス—当社に加え、複数の上場大企業において取締役を務めている。

インターナショナル—旅行業界における経験及び国際事業に係る上場大企業2社の取締役としての経験を有する。

マーケティング／セールズ—コンチネンタル航空を革新的なマーケティング戦略により業界の主導的地位へと転換させた。

人材管理—従業員の能力の獲得及び発展のための戦略及び指針について幅広い経験を有する。

ギルバート・F・カセラス氏 (Gilbert F. Casellas) :

62歳

2001年1月から取締役（1998年4月からプルデンシャル・インシュアランスの取締役）

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会
- ・財務委員会

カセラス氏は、2011年からOMNITRU（コンサルティング兼投資会社）の会長を務め、2007年から2010年までは、世界的なコンピューター製造会社であるデル・インクの企業責任担当の副社長を務めていた。2005年6月から2007年10月にかけてミンツ・レヴィン・コーン・フェリス・グロフスキー・アンド・ポペオ・PCのメンバーであった。同氏は、2001年から2005年まで、コンサルティング会社であるカセラス&アソシエイト、LLCのプレジデントを務めた。2001年中、同氏は、Q-linxのプレジデント兼最高経営責任者を務めていた。1999年1月から2000年12月にかけて同氏は、ザ・スワースモア・グループ・インクのプレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。同氏は、1994年から1998年にかけて、米国雇用機会平等委員会の会長を務め、1993年から1994年にかけて、米国空軍省の法律顧問を務めていた。

能力及び資格

企業倫理—デル・インクにおいて同社のグローバルな持続可能性及び企業の社会貢献活動を担当した。

事業責任者／管理部門—EEOCの取締役会会長であった際、約250百万ドルの年間予算及び約3,000名の従業員による事業の運営に責任を負っていた。

事業運営—Q-linxの元プレジデント兼最高経営責任者。ザ・スワースモア・グループの元最高業務執行責任者。

コーポレート・ガバナンス—非公開会社の取締役としての経験及びペンシルベニア大学の理事会の理事を務めた経験を有する。また、デル・インクの企業責任担当の副社長を経験した。同氏の多様性に関する経験には、大統領からの軍統率多様性委員会への任命、トヨタ・モーター・ノース・アメリカ・インクの多様性諮問委員会の委員、及びコムキャスト・コーポレーションの共同多様性協議会（Joint Diversity Council）としての経験、並びに従前におけるイェール大学の職場における多様性委員会（Committee on Workplace Diversity）の委員長、ヒスパニック連盟（Hispanic Federation）理事会のメンバー、及びザ・コカ・コーラ・カンパニーの多様性専門委員会の委員としての経験が含まれる。

環境／持続可能性／企業責任—デルでは、同氏は、グローバル・ダイバーシティ、持続可能性及び企業の社会的貢献活動を監督し、環境配慮型パッケージ、供給業者の多様性及び人権の擁護における同社のリーダーシップの評価に貢献した。

政府／公共政策—米国雇用機会平等委員会の会長及び米国空軍省の法律顧問を務めた。

投資—コンサルティング兼投資会社であるOMNITRUの会長を務めており、登録投資顧問会社であるザ・スワースモア・グループのプレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。

リスク管理—ミンツ・レヴィン・コーン・フェリス・グロフスキー・アンド・ポペオ・PCの元メンバー、米
国空軍省の元法律顧問、デル・インクの元企業責任担当の副社長。

ジェームズ・G・カレン氏 (James G. Cullen) :

72歳

2001年1月から取締役

(1994年4月からプルデンシャル・インシュアランスの取締役)

当社委員会への所属

- ・財務委員会
- ・投資委員会

上場会社取締役会への所属

- ・アジレント・テクノロジーズ・インク (非常勤会長)
- ・アビンジャー・インク
- ・ジョンソン&ジョンソン (カレン氏は、2015年5月に再任を求める立候補を行わない。)
- ・キーサイト・テクノロジー
- ・ニュースター・インク (非常勤会長)

カレン氏は、1998年12月から2000年6月に退職するまで、ベル・アトランティック・コーポレーションのプレジデント兼最高業務責任者を務めた。同氏は、1997年から1998年にかけて、ベル・アトランティックのテレコム・グループのプレジデント兼最高経営責任者を務め、1995年から1997年にかけてベル・アトランティック・コーポレーションの副会長を務めた。また、カレン氏は、2010年11月からニュースター・インクの取締役会非常勤会長を務め、2005年3月からアジレント・テクノロジーズ・インクの取締役会非常勤会長を務めた。

能力及び資格

事業責任者／管理部門—ベル・アトランティックのテレコム・グループの元プレジデント兼最高経営責任者。

事業運営—ベル・アトランティックの元プレジデント兼最高業務執行責任者。

コーポレート・ガバナンス—複数の上場大企業において取締役 (非常勤会長及び主席取締役を含む。) を務めている。

インターナショナル—複数の国際的企業の取締役としての経験を有し、ベル・アトランティックにて多数の役職を経験した。

マーケティング／セールズ—ベル・アトランティックの副会長として、戦略策定、事業展開及び顧客に焦点を合わせた事業ネットワークについて責任を有していた。

人材管理—ベル・アトランティックの元プレジデント兼最高業務執行責任者として、従業員の能力の獲得及び発展に責任を有していた。

マーク・B・グリアー氏 (Mark B. Grier) :

62歳

2008年1月から取締役

当社委員会への所属

・なし

グリアー氏は、2007年から副会長を務め、2002年8月からプルデンシャル・ファイナンシャルの会長室の一員を務めた。2007年4月から2008年1月まで、国際保険及び投資部門、並びにグローバル・マーケティング及びコミュニケーションを監督する副会長を務めた。同氏は、1995年から1997年までプルデンシャル・インシュアランスの最高財務責任者を務め、その他の要職に就任した。プルデンシャル入社以前は、チェース・マンハッタン・コーポレーションの役員であった。

能力及び資格

事業責任者／管理部門—過去から現在にわたり、2社の上場企業において上席経営職を務めている。

事業運営—グリアー氏は、金融、リスク管理、投資家情報、オペレーション及びシステム、監査、グローバル・マーケティング並びにコミュニケーションについて監督者及び責任者を務める。

コーポレート・ガバナンス—2008年から当社の取締役である。

環境／持続可能性／企業責任—当社の持続可能性に関するエグゼクティブ・スポンサーであり、当社のコーポレート・シティズンシップ戦略の遂行においてリーダーシップを発揮している。

財務／資本配分—当社において、プルデンシャル・インシュアランスの最高財務責任者を含む、20年にわたる財務の経験を有する。

金融サービス業界—金融サービス業界における30年近くにわたる経験を有する。

政府／公共政策—当社の公共政策及び政府関係業務を監督している。

保険業界—上席経営職の一員として業界に関する経験を有する。

インターナショナル—過去から現在にわたり、国際業務を行う上場大企業において上席経営職を務めている。

リスク管理—当社のリスク管理政策及び手続の監督者及び責任者である。

人材管理—当社において大規模かつ国際的なチームを指揮している。

テクノロジー／システム—当社のオペレーション及びシステム機能の監督者及び責任者である。

コンスタンス・J・ホーナー氏 (Constance J. Horner) :

73歳

2001年1月から取締役

(1994年4月からプルデンシャル・インシュアランスの取締役)

当社委員会への所属

- ・報酬委員会
- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会（委員長）
- ・経営委員会
- ・リスク委員会

上場会社取締役会への所属

- ・インガーソル・ランド・ピーエルシー
- ・ファイザー・インク

ホーナー氏は、1991年から1993年にかけて米国大統領補佐官兼大統領人事局長を務めた後、1993年から2005年まではザ・ブルッキングス・インスティテューションにおいて客員研究員を務め、1989年から1991年まで米国厚生省において事務次長及び1985年から1989年まで米国人事管理局の理事長を務めた。同氏は、1993年から1998年にかけて米国人権委員会の委員であった。

能力及び資格

事業責任者／管理部門—元米国大統領補佐官兼大統領人事局長、米国厚生省の事務次長、米国人事管理局の理事長。

コーポレート・ガバナンス—過去から現在にわたり、複数の上場企業において取締役及びガバナンス委員会の委員長を務めている。

環境／持続可能性／企業責任—複数の国際企業における持続可能性及び責任あるビジネスモデルの監督者として、ホーナー氏は、持続可能な商品開発及び企業の社会的責任の強化を促進している。

政府／公共政策—米国人権委員会の委員を含む連邦政府の様々な上級職を通して、政府／公共政策の分野における経験を有する。

インターナショナル—複数の国際企業の取締役である。

人材管理—元米国大統領補佐官兼大統領人事局長、米国人事管理局の元理事長。

マルティナ・ハンドミジーン氏 (Martina Hund-Mejean) :

54歳

2010年10月から取締役

当社委員会への所属

・監査委員会

ハンドミジーン氏は、2007年からマスターカード・ワールドワイド（世界規模のトランザクション処理及びコンサルティング・サービス会社）の最高財務責任者及び経営委員会の委員を務めている。ハンドミジーン氏は2003年から2007年までタイコ・インターナショナル・リミテッドの上級副社長兼財務担当者を、2000年から2002年までルーセント・テクノロジーの上級副社長兼財務担当者を務めた。1988年から2000年までゼネラル・モーターズ・カンパニーの管理職を務めた。ハンドミジーン氏は、ドイツ、フランクフルトのダウ・ケミカルにおいてクレジット・アナリストとしてのキャリアを開始した。

能力及び資格

事業責任者／管理部門—複数のフォーチュン500社の企業で10年以上の重職の経験を有する。

事業運営—2007年からマスターカード・ワールドワイドの最高財務責任者を務めている。タイコの上級副社長兼財務担当者、ルーセント・テクノロジーの上級副社長兼財務担当者、ゼネラル・モーターズの管理職を務めた。

コーポレート・ガバナンス—マスターカードにおける役職の経験を通し、グローバルなリスク管理、内部監査及びIR部門を担当した。

財務／資本配分—マスターカード及びその他の会社の財務部門における様々な役職を通し、10年以上にわたる財務における経験を有する。

金融サービス業界—マスターカードの最高財務責任者の役職を務めた経験を有する。

インターナショナル—過去から現在にわたり、国際事業に係る複数の上場会社の上席経営職を務める。

投資—ルーセント・テクノロジー・インク（アルカテル・ルーセント）の上級副社長兼財務担当者として、300億ドルの確定給付年金制度の責任者を務めた。

リスク管理—マスターカードにおいて、グローバル・リスク・マネジメントを担当した経験を有している。

人材管理—多くのフォーチュン500社の企業において大規模かつ国際的なチームを主導している。

カール・J・クラペック氏 (Karl J. Krapek) :

66歳

2004年1月から取締役

当社委員会への所属

- ・報酬委員会（委員長）
- ・経営委員会（委員長）
- ・リスク委員会（委員長）

過去5年間における取締役会への所属

- ・ビステオン・コーポレーション（2012年6月）
- ・コネチカット・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（2012年4月）

上場会社取締役会への所属

- ・ノースロップ・グラマン・コーポレーション

クラペック氏は、2002年に設立された住宅用及び商業用不動産を開発するキーストーン・カンパニーズの共同設立者である。1999年から2002年1月に退職するまで、ユナイテッド・テクノロジーズ・コーポレーション（「UTC」）のプレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。同氏は、1982年の入社以来、同社でその他の管理職を務めた。

能力及び資格

事業責任者／管理部門—UTCの元プレジデント兼最高業務執行責任者。

事業運営—UTCのプレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。

コーポレート・ガバナンス—上場大企業における取締役である。

環境／持続可能性／企業責任—UTCが持続可能な機器の設計に関して環境問題にいち早く取り組んでいた際に、同社の事業部門の長を務めていた。

財務／資本配分—UTCのプレジデント兼最高執行責任者として、UTCとその子会社の財務書類及び資本構成を見直し、20年以上にわたる上席経営陣レベルの経験を有する。

インターナショナル—過去から現在にわたり、国際事業に係る上場会社の取締役である。従前においては、国際事業に携わる上場大企業の会長、プレジデント又は最高経営責任者を務めた。

不動産—住宅用及び商業用不動産を開発するキーストーン・カンパニーズの共同設立者である。

リスク管理—UTCの最高業務執行責任者として、リスク管理の方針を監督してきた。

テクノロジー／システム—ハイテク製品を提供し航空宇宙業界及び建築業界を支援するUTCにおいて、20年の経験を有しており、プレジデント兼最高業務執行責任者も務めた。技術業界における企業の取締役である。

クリスティーン・A・プーン氏 (Christine A. Poon) :

62歳

2006年9月から取締役

当社委員会への所属

- ・経営委員会
- ・財務委員会（委員長）
- ・投資委員会
- ・リスク委員会

上場会社取締役会への所属

- ・コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクスNV
- ・レジェネロン・ファーマスーティカルズ
- ・シャーウィン・ウィリアムズ・カンパニー

プーン氏は、2009年5月から2014年11月にかけてオハイオ州立大学フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスの学部長を務めた。現在は当該学部の教員である。2005年から2009年3月に退職するまでジョンソン&ジョンソンの副会長兼取締役会の一員を務めた。2000年にファーマスーティカル・グループのカンパニー・グループ・チェアマンとしてジョンソン&ジョンソンに入社した。2001年にジョンソン&ジョンソンの執行委員会委員及びファーマスーティカル・グループのワールドワイド・チェアパーソンに就任し、2003年から2005年にかけてメディスンズ&ニュートリショナルズのワールドワイド・チェアパーソンを務めた。ジョンソン&ジョンソン入社前は、ブリストル・マイヤーズ・スクイブにて15年間にわたり様々な管理職を務めた。

能力及び資格

学術／教育ービジネス教育の国際的なリーダーであるオハイオ州立大学フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスの元学部長。

事業責任者／管理部門ーフォーチュン500社の2社の元役員。

事業運営ーオハイオ州立大学フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスの元学部長。フォーチュン500社の2社において様々な管理職を務めた。

コーポレート・ガバナンスー上場大企業の取締役である。

インターナショナルー過去から現在にわたり国際業務に係る上場会社の取締役を務め、ファーマスーティカル・グループ、及びジョンソン&ジョンソンのメディスンズ&ニュートリショナルズ・グループのワールドワイド・チェアパーソンを務めた。

マーケティング／セールズージョンソン&ジョンソンの全世界におけるファーマスーティカル・グループの会長として、戦略的成長の責任者であった。

人材管理ーオハイオ州立大学フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスの元学部長として、学生の才能の強化に責任を負っていた。フォーチュン500社の2社の役員として、経営陣及び執行役員の育成に責任を負っていた。

ダグラス・A・スコヴァナー (Douglas A. Scovanner) :

59歳

2013年11月から取締役

当社委員会への所属

・監査委員会

過去5年間における取締役会への所属

・TCFファイナンシャル・コーポレーション (2010年9月)

スコヴァナー氏は、2013年10月から、経営コンサルティング・ファームであるコンプリヘンシブ・ファイナンシャル・ストラテジーズ・エルエルシーの設立者兼執行役員を務めている。従前、スコヴァナー氏は、ターゲット・コーポレーション (北米の小売企業) にて、1994年から2012年まで最高財務責任者を、2000年から2012年までエグゼクティブ・バイス・プレジデントを務めた。ターゲット・コーポレーションに入社する前の1979年から1994年にかけて、スコヴァナー氏は、フレミング・カンパニーズ・インク、コカ・コーラ・エンタープライズ・インク、コカ・コーラ・カンパニー及びフォード・モーター・カンパニーにおいて、様々な管理職を歴任した。

能力及び資格

事業責任者／管理部門—ターゲット社の最高財務責任者として、事業におけるリーダーシップと経営に関する洞察力を発揮した。また、フォーチュン500社に含まれる企業において、上級経営陣として財務に関するリーダーシップを発揮した。

事業運営—ターゲット社の最高財務責任者として、事業・財務の主要分野 (財務に関する計画・分析、リスク管理、内部監査及び内部・外部向けコミュニケーション、インベスター・リレーションズ、間接購入、並びに社用航空機を含む。) を主導した。

コーポレート・ガバナンス—上場会社において、取締役並びに監査委員会及び資産／負債管理委員会の委員を務めている。また、非公開会社において、取締役会会長及び取締役会副会長を務めた経験を有している。

財務／資本配分—ターゲット社の最高財務責任者を務め、また、その他の会社において財務に関してリーダーシップを発揮してきたことにより、費用管理、価値の創造及び資金の配分等、財務に関する広範な知識を有している。

金融サービス業界—ターゲット社の最高財務責任者を務め、また、米国の銀行持株会社であるTCFファイナンシャル・コーポレーションにおいて取締役を務めていたことから、合併、買収、投資及び戦略的取引に関する広範な経験を有している。

投資—ターゲット社の最高財務責任者を務めていたことから、資本市場に関する広範な経験 (資金調達及びデリバティブを含む。) を有している。

不動産—ターゲット社における最高財務責任者としての18年間にわたる在職期間中に、資本投資分析プロセスの導入及び強化を実施し、これは、累計400億ドル超の不動産及び関連資産に対する投資の指針となった。

リスク管理—従前におけるターゲット社の最高財務責任者としての役割を通じた経験を有する。

人材管理―ターゲット社において、3,000名の従業員の多分野にわたるチームを主導・発展させた。

ジョン・R・ストラングフェルド氏 (John R. Strangfeld) :

61歳

2008年1月から取締役

(2008年5月、会長に選任される。)

当社委員会への所属

・経営委員会

ストラングフェルド氏は、2008年1月からプルデンシャル・ファイナンシャル・インクの最高経営責任者兼プレジデントを、2008年5月から取締役会会長を務めている。同氏は、プルデンシャル・ファイナンシャルの会長室の一員で、2002年から2007年にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルの副会長を務め、米国の保険部門及び投資部門の責任者であった。副会長に就任するまでは、米国内外のプルデンシャルにおいて、様々な上席投資責任者のポジションを務めてきた。

能力及び資格

事業責任者／管理部門―当社において様々な経営管理職を務めた。

事業運営―当社の事業計画に係る責任者である。

コーポレート・ガバナンス―2008年から、当社の取締役会においてリーダーシップを発揮している。

環境／持続可能性／企業責任―米国内外における当社の持続可能性及び企業の社会的責任に関する戦略の遂行を監督している。

財務／資本配分―当社における10年以上の経験を有する。

金融サービス業界―業界において30年以上にわたる経験を有する。

保険業界―以前は米国の保険部門及び投資部門を監督していた。

インターナショナル―国際業務における重役を務めている。

投資―当社において上席投資責任者のポジションを務めている。

リスク管理―当社のリスク管理政策及び手続について、最終的な責任を有する。

人材管理―人材管理を提唱し、戦略及び後継者育成計画について取締役会に積極的に参加している。

テクノロジー／システム―当社のオペレーション及びシステム機能の監督者及び責任者である。

(b) 業務執行役員

2015年2月20日現在のプルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の氏名、年齢及び役職は以下のとおりである。

氏名	年齢	役職	その他の取締役役職
ジョン・R・ストラングフェルド・ジュニア (John R. Strangfeld, Jr.)	61	会長、最高経営責任者兼 プレジデント	なし
マーク・B・グリアー (Mark B. Grier)	62	副会長	なし
スーザン・L・ブロウント (Susan L. Blount)	57	エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼法律 顧問	なし
ロバート・M・ファルゾン (Robert M. Falzon)	55	エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最高 財務責任者	なし
チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey)	57	エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最高 業務執行責任者（国際事 業）	なし
スティーブン・ペレティエ (Stephen Pelletier)	61	エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最高 業務執行責任者（米国事 業）	なし
バーバラ・G・コスター (Barbara G. Koster)	60	シニア・バイス・プレジ デント兼最高情報責任者	なし
リチャード・F・ランバート (Richard F. Lambert)	58	シニア・バイス・プレジ デント兼チーフ・アク チュアリー	なし
ニコラス・C・シリッチ (Nicholas C. Silitch)	53	シニア・バイス・プレジ デント兼最高リスク管理 責任者	なし
スコット・G・スライスター (Scott G. Sleyster)	55	シニア・バイス・プレジ デント兼最高投資責任者	なし
シャロン・C・テイラー (Sharon C. Taylor)	60	人事担当シニア・バイ ス・プレジデント	ニュージャージー・リソースズ

プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の経歴は以下のとおりである。

ジョン・R・ストラングフェルド・ジュニア氏 (John R. Strangfeld, Jr.) は、2008年5月にプルデンシャル・ファイナンシャルの会長に選任され、2008年1月から最高経営責任者兼プレジデント兼取締役を務めている。会長室の一員でもあり、2002年8月から2007年12月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルの副会長を務めた。2001年2月から2002年8月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデントを務めた。同氏は、1998年10月から2002年4月にかけてプルデンシャル・インシュアランスのプルデンシャル・インベストメント・マネジメントの最高経営責任者を務めた。同氏はまた、2000年12月から2008年4月にかけて、プルデンシャル・セキュリティーズ（現プルデンシャル・エクイティ・グループ・エルエルシー）の取締役会会長兼最高経営責任者を務めた。同氏は1977年7月以来プルデンシャルに勤めており、1995年から1998年にかけてのプライベート・アセット・マネジメント・グループ担当の上席取締役及び1989年から1995年にかけてのPRICOAキャピタル・グループ（ロンドン）ヨーロッパの会長を含む様々な役職を歴任した。

マーク・B・グリアー氏 (Mark B. Grier) は、2008年1月にプルデンシャル・ファイナンシャルの取締役に選任され、2002年8月から副会長を務めている。1999年12月から2001年1月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルの取締役、2000年12月から2002年8月にかけてエグゼクティブ・バイス・プレジデント、2000年1月から2000年12月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルの副社長を務めた。1995年5月から1997年6月まで、プルデンシャル・インシュアランスの最高財務責任者であった。1995年5月以降、同氏は、エグゼクティブ・バイス・プレジデント（コーポレート・ガバナンス）、エグゼクティブ・バイス・プレジデント（ファイナンシャル・マネジメント）、副会長（ファイナンシャル・マネジメント）及び副会長（インターナショナル）など、様々な役職を歴任した。プルデンシャル入社以前は、チェース・マンハッタン・コーポレーションの役員であった。

スーザン・L・ブロウント氏 (Susan L. Blount) は、2013年6月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデントに就任し、2005年5月にはプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの法律顧問に就任した。同氏は1985年以来プルデンシャルに勤務しており、2002年以降は副社長兼最高投資責任者、副社長兼エンタープライズ・ファイナンス・カウンセルなどの役職を務めた。2000年から2002年までは副社長、秘書役兼アソシエイト法律顧問を務め、1995年から2000年までは副社長兼秘書役を務めた。

ロバート・M・ファルゾン氏 (Robert M. Falzon) は、2013年3月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者に選任された。ファルゾン氏は、1983年に当社に入社し、様々な役職を歴任してきた。同氏は、2010年から2013年にかけてプルデンシャル・インシュアランス及びプルデンシャル・ファイナンシャルのシニア・バイス・プレジデント兼財務責任者を務めた。従前においては、プルデンシャル・リアル・エステート・インベスターズ（「PREI」）のマネージング・ディレクター、同社のグローバル・マーチャント・バンキング・グループ長及び欧州事業の最高経営責任者、プルデンシャル・セキュリティーズのマネージング・ディレクター、並びにプルデンシャル・キャピタル・グループのリージョナル・バイス・プレジデントであった。

チャールズ・F・ロウリー氏 (Charles F. Lowrey) は、2014年3月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（国際事業）に選任された。同氏は、2011年2月から2014年3月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（米国事業）を務めた。同氏はさらに、2008年1月から2011年2月にかけてプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクの最高経営責任者兼プレジデントを務めた。2002年2月から2008年1月にかけて当グループの不動産投資管理及び助言業務部門であるプルデンシャル・リアル・エステート・インベスターズの最高経営責任者を務めた。2001年3月に当社に入社する前は、1988年に投資銀行での経歴を開始することとなったJPモルガンの不動産及び宿泊施設の投資銀行グループで、米州のマネージング・ディレクター及び責任者を務めた。同氏はまた、ニューヨーク市で設立した建築及び開発企業においてマネージング・パートナーを4年間務めた。

スティーブン・ペレティエ氏 (Stephen Pelletier) は、2014年3月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（米国事業）に選任された。同氏は、2013年7月から2014年3月にかけてプルデンシャル・グループ・インシュアランスの最高経営責任者を務めた。同氏は、1992年に当社に入社し、プルデンシャル・アニュイティーズのプレジデント及びプルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツの取締役会会長兼最高経営責任者を含む様々な役職を歴任してきた。

バーバラ・G・コスター氏 (Barbara G. Koster) は、2011年5月にプルデンシャル・ファイナンシャルのオペレーション及びシステム担当シニア・バイス・プレジデントに選任され、2004年2月からプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカのシニア・バイス・プレジデントを務めている。コスター氏は、1995年11月にインディヴィジュアル・ライフ・インシュアランス・システムズのバイス・プレジデント兼最高情報責任者としてプルデンシャルに入社し、2004年には当社の最高情報責任者に選任された。プルデンシャルに入社する前は、チェース・マンハッタン・バンクにおいてチェース・アクセス・サービスズのプレジデントをはじめとするいくつかの役職を務めた。

リチャード・F・ランバート氏 (Richard F. Lambert) は、2012年5月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼チーフ・アクチュアリーに就任した。同氏は1978年以来プルデンシャルに勤務しており、1996年から2004年までは、プルデンシャルの国内個人生命保険事業のバイス・プレジデント兼アクチュアリーを務め、2004年から2012年まではプルデンシャルの国際保険セグメントのチーフ・アクチュアリーを務めるなど、様々な役職を務めた。

ニコラス・C・シリッチ氏 (Nicholas C. Silitch) は、2012年5月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼最高リスク管理責任者に就任した。同氏は2010年にチーフ・クレジット・オフィサー及び投資リスク管理者部長としてプルデンシャルに入社した。プルデンシャルに入社する前は、同氏はバンク・オブ・ニューヨーク・メロンの代替投資サービス、ブローカー・ディーラー・サービス及びパーシング事業の最高リスク管理責任者を務めていた。

スコット・G・スライスター氏 (Scott G. Sleyster) は、2012年5月及び2013年2月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの最高投資責任者に就任した。同氏は、1987年からプルデンシャルに勤務しており、フルサービス退職金事業の部長、保証商品事業のプレジデント、従業員給付部門の最高財務責任者及び当社の財務、デリバティブ及び投資管理部門等での複数の役職を経験した。

シャロン・C・テイラー氏(Sharon C. Taylor)は、2002年6月にプルデンシャル・ファイナンシャルの人事担当シニア・バイス・プレジデントに選任された。同氏はまた、プルデンシャル・インシュアランスの人事担当シニア・バイス・プレジデント及びプルデンシャル財団の会長も務めている。テイラー氏は1976年以来プルデンシャルに勤めており、2000年から2002年にかけてのヒューマン・リソース・コミュニティーズ・オブ・プラクティスの副社長、1998年から2000年にかけての個人金融サービス部門の人事及び倫理担当副社長、1996年から1998年にかけてのスタッフ管理及び従業員関係担当副社長、1994年から1996年にかけての経営内部統制役員、1993年から1994年にかけての人事管理担当副社長を含めた様々な人事担当及び全般管理職を務めてきた。

(c) 役員及び取締役の株式所有状況

下表は、以下の者による2015年3月13日現在の当社の普通株式の実質所有状況を示すものである。

- ・ 各取締役及び各指定執行役員
- ・ 集団としての当社のすべての取締役及び業務執行役員

実質所有者の氏名	普通株式の 株式数	行使可能な オプションの 対象となる 株式数	実質的に所有 される株式数 (注1)	取締役株式 繰延ユニット ／追加未行使 ユニット (注2、3、4)	実質的に所有 される株式数 及び未行使ユ ニット数合計	クラス全体に 占める割合 (%)
トーマス・J・ボルティモア・ジュニア	250		250	28,118	28,368	—
ゴードン・M・ベスネ	13,935		13,935	1,808	15,743	—
ギルバート・F・カセラス	500		500	27,840	28,340	—
ジェームズ・G・カレン	2,033		2,033	41,115	43,148	—
コンスタンス・J・ホーナー	6,720		6,720	6,200	12,920	—
マルティナ・ハンドミジーン	128		128	10,948	11,076	—
カール・J・クラベック	1,007		1,007	39,791	40,798	—
クリスティーン・A・プーン	7,967		7,967	12,519	20,486	—
ダグラス・A・スコヴァナー	4,600		4,600	5,181	9,781	—
ジェームズ・A・アンル	32,377		32,377	4,552	36,929	—
ジョン・R・ストラングフェルド	344,926(注5)	1,146,178	1,491,104	345,996	1,837,100	—
マーク・B・グリアー	321,761	275,906	597,667	252,649	850,316	—
ロバート・ファルゾン	24,055	31,269	55,324	91,443	146,767	—
チャールズ・F・ロウリー	44,066	414,475	458,541	162,418	620,959	—
スティーブン・ペレティエ	3,351	42,141	45,492	137,187	182,679	—
集団としてのすべての取締役 及び業務執行役員 (21名)	970,847	2,485,420	3,456,267	1,520,570	4,976,837	1.1

「—」は、1%未満を意味する。

(注1) 個々の取締役及び業務執行役員、並びに集団としての取締役及び業務執行役員が2015年3月13日現在で実質的に所有する発行済み普通株式は、全体の1%未満である。

(注2) 数値には、非従業員取締役の繰延報酬制度及びプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度を通じた繰延ユニットの、議決又は投資に関する権利を伴わない株式又は株式等価物が含まれる。ボルティモア氏、28,118ユニット；ベスネ氏、1,808ユニット；カセラス氏、27,840ユニット；カレン氏、41,115ユニット；ホーナー氏、6,200ユニット；ハンドミジーン氏、10,948ユニット；クラベック氏、39,791ユニット；プーン氏、12,519ユニット；スコヴァナー氏、5,181ユニット；アンル氏、4,552ユニット；ストラングフェルド氏、39,210ユニット；及びペレティエ氏、30,049ユニット。

(注3) 業績関連株式制度に基づく、株主資本利益率（ROE）に対する当社の業績の影響前に受領する、以下の目標株式数が含まれている：ストラングフェルド氏、89,456；グリアー氏、73,671；ファルゾン氏、26,736；ロウリー氏、47,360；及びペレティエ氏、30,155。

(注4) 以下の権利未確定のストック・オプションを含む：ストラングフェルド氏、217,330；グリアー氏、178,978；ファルゾン氏、64,707；ロウリー氏、115,058；及びペレティエ氏、76,983。

(注5) ジョン・アンド・メアリー・K・ストラングフェルド財団が保有する4,400株を含む。

(2) 報酬

(a) 取締役報酬

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、定期的に（通常、3年ごとに）当社の非従業員取締役の報酬を検討し、必要と判断した場合、取締役会に対してその変更を提言している。下表は、2014年度の非従業員取締役の報酬制度の構成要素を記載したものである。	取締役報酬制度
報酬の構成要素（注*）	
年間報酬	150,000ドル。取締役の選択により繰延可能。
年間株式報酬	1年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定する制限付株式ユニット150,000ドル。
取締役会及び委員会報酬	なし。
取締役会会長報酬	監査委員会には35,000ドル。 報酬委員会には30,000ドル。 その他すべての委員会には20,000ドル。（注*）
主席独立取締役報酬	50,000ドル。
コミュニティ・リソース監督委員会会議費用（注**）	1会議につき1,250ドル。
新任取締役エクイティ報奨（1回限りの付与）	1年後に権利が確定する制限付株式ユニット150,000ドル。
株式所有ガイドライン	取締役会に所属して6年以内の年間現金報酬の6倍に相当する価値の当社普通株式又は繰延株式ユニットの所有権。（注***）

（注*） 随時設立される取締役会付属の非常任委員会を含むが、業務執行役員会は除く。

（注**） コミュニティ・リソース監督委員会は、経営陣及び取締役会で構成される。当該委員会は、通常、取締役会及び取締役会付属委員会とは別の日程で会議を行う。当該委員会に所属する非従業員取締役は、現在、カセラス氏、プーン氏及びホーナー氏により構成される。2014年度中、コミュニティ・リソース監督委員会は、3度の会議を行った。

（注***） 2014年12月31日現在、2013年11月に就任した最も新しい取締役であるスコヴァナー氏を除く各非従業員取締役は、本ガイドラインを満たしていた。株式保有ガイドラインの目的から、株式所有レベルを一度満たした非従業員取締役は、当該取締役が所有する普通株式の価値の変動にかかわらず、引き続き当該ガイドラインを満たしているものとみなされる。

当社は、非従業員取締役の繰延報酬制度（「本制度」）を維持する。2011年度以降、取締役会及び委員会の年間報酬の50%が1年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定（vest）する制限付株式ユニットにて付与されている。非従業員取締役は、自己の報酬の現金の部分を、プルデンシャル従業員貯蓄制度（「PESP」）に基づく固定金利ファンドのもとで発生するのと同様に利子が発生する固定金利ファンド、又は当社普通株式のいずれかの運用に倣った、本制度に基づく勘定において投資することを選択できる。本制度は、取締役の任期の満了の際又は取締役会に所属している間に分配が開始される旨を規定している。

各取締役は、本制度に基づく繰延勘定に保有する制限付株式ユニットについて配当金等価物を受領し、当該配当は当社の普通株式につき支払われる配当額と同額とする。当該繰延勘定に振替えられた配当金は、追加の株式ユニットの形式で再投資される。

取締役の報酬制度の下では、非従業員取締役が株式所有ガイドラインを満たした場合、年次の持分として付与された制限付株式ユニットは、（取締役の選択により）現金又は当社普通株式として権利が確定した後に支払われるか、取締役の選択により権利確定後も繰延可能となる。もし取締役が株式所有ガイドラインを満たさない場合、制限付株式ユニットは取締役の任期の満了まで自動的に繰り延べられる。

取締役株式所有ガイドライン

各取締役は、取締役に就任してから6年間にわたり、年間現金報酬の6倍に相当する価値を有する当社普通株式又は繰延勘定ユニットを保有するものとする。

2014年度の取締役報酬

	報酬		合計
	現金	株式報奨 (注1)	
氏名	(単位：ドル)		
トーマス・J・ボルティモア・ジュニア	170,000	150,000	320,000
ゴードン・M・ベスネ	150,000	150,000	300,000
ギャストン・ケイパートン	63,750	0	63,750
ギルバート・F・カセラス	153,750	150,000	303,750
ジェームズ・G・カレン	183,333	150,000	333,333
コンスタンス・J・ホーナー	173,750	150,000	323,750
マルティナ・ハンドミジーン	150,000	150,000	300,000
カール・J・クラベック	205,000	150,000	355,000
クリスティーン・A・プーン	174,167	150,000	324,167
ダグラス・A・スコヴァナー	150,000	150,000	300,000
ジェームズ・A・アンル	185,000	150,000	335,000

- (注1) 当社普通株式のユニットにて付与された金額を示している。記載された数値は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（「ASC」）トピック718に基づき算出された、当該年度中に付与された制限付株式ユニットの付与日現在の公正価値の総額である。ASCトピック718に基づき、付与日現在の公正価値は、普通株式の付与日における市場終値を用いて算出され、当該報奨の要件となる在職期間における市場価値の変動に応じて認識される。2014年12月31日現在、繰延報酬制度の各非従業員取締役の勘定のユニット建ての総残高（過年度からのすべての繰延を含む。）及び年度末の価値は、以下のとおりであった。ボルティモア氏、28,118ユニット及び2,543,554ドル；ベスネ氏、1,808ユニット及び163,551ドル；カセラス氏、27,840ユニット及び2,518,406ドル；カレン氏、41,115ユニット及び3,719,262ドル；ホーナー氏、6,200ユニット及び560,852ドル；ハンドミジーン氏、10,948ユニット及び990,356ドル；クラベック氏、44,969ユニット及び4,067,895ドル；プーン氏、12,519ユニット及び1,132,468ドル；スコヴァナー氏、5,181ユニット及び468,673ドル；並びにアンル氏、7,336ユニット及び663,614ドル。

(b) 役員報酬

2014年度要約報酬表

下表は、最高経営責任者のストラングフェルド氏、最高財務責任者のファルゾン氏、並びに2014年12月31日現在の業務執行役員中、高額報酬受領者上位3名（最高経営責任者及び最高財務責任者を除く。）にあたるグリアー氏、ロウリー氏及びペレティエ氏につき、2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した各年度において支払われた報酬を示したものである。

氏名及び主要役職	年度	給与 (ドル) (注1)	賞与 (ドル) (注2)	株式報酬 (ドル) (注3)	オプション 報酬 (ドル) (注4)	非株式インセンティブ・プラン報酬 (ドル) (注5)	年金価額の変動 (ドル) (注6)	その他すべての報酬 (ドル) (注7)	合計 (ドル)
ジョン・R・ストラングフェルド 取締役会会長兼最高経営責任者	2014	1,400,000	—	4,879,579	1,594,046	9,273,192	20,249,423	86,852	37,483,092
	2013	1,400,000	5,460,000	3,371,094	3,380,246	3,039,573	2,451	87,923	16,741,287
	2012	1,400,000	3,941,000	3,656,091	3,668,434	2,349,097	15,573,727	105,306	30,693,655
ロバート・M・ファルゾン (注8) エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者	2014	650,000	—	1,492,631	487,588	2,984,237	482,862	38,647	6,135,965
	2013	594,615	1,393,000	793,212	795,355	451,108	62,845	34,208	4,124,343
マーク・B・グリアー 副会長	2014	1,190,000	—	4,018,556	1,312,748	7,701,901	1,889,370	86,843	16,199,418
	2013	1,190,000	4,550,000	2,776,242	2,783,730	2,483,106	734,209	83,892	14,601,179
	2012	1,190,000	3,377,500	2,838,847	2,848,434	1,883,496	1,356,483	82,872	13,577,632
チャールズ・F・ロウリー エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（国際事業）	2014	770,000	—	2,583,406	843,917	6,363,363	905,422	46,262	11,512,370
	2013	770,000	3,920,000	1,784,670	1,789,536	1,970,750	407,182	48,377	10,690,515
	2012	770,000	2,835,000	1,720,514	1,726,330	1,690,389	612,935	49,003	9,404,171

氏名及び主要役職	年度	給与 (ドル) (注1)	賞与 (ドル) (注2)	株式報奨 (ドル) (注3)	オプション 報奨 (ドル) (注4)	非株式インセン ティブ・プ ラン報酬 (ドル) (注5)	年金価額の変 動 (ドル) (注6)	その他すべて の報酬 (ドル) (注7)	合計 (ドル)
スティーブン・ペレ ティエ (注9) エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最 高業務執行責任者 (米 国事業)	2014	632,692	—	1,712,340	560,628	3,414,542	4,829,448	43,646	11,193,296

(注1) 2014年度の給与欄に記載された金額には、ストラングフェルド氏、ファルゾン氏、グリアー氏、ロウリー氏及びペレティエ氏による、基本給の一部のSESPへの選択的な拠出が含まれている。拠出額はそれぞれ、45,800ドル、15,600ドル、37,200ドル、20,400ドル及び14,908ドルであった。

(注2) 賞与欄に記載されている金額は、2013年度の業績に関連して2014年2月に支払われた賞与、及び2012年度の業績に関連して2013年2月に支払われた賞与を示している。2013年度及び2012年度については、賞与欄には、帳簿価格パフォーマンス制度にカーブアウトされた賞与合計額の30%が含まれていない。同額は、要約報酬表の非株式プラン報酬欄に、同額が支払われる事業年度について記載される。2013年度について上表から除外されている金額は、ストラングフェルド氏、2,340,000ドル；ファルゾン氏、597,000ドル；グリアー氏、1,950,000ドル；及びロウリー氏、1,680,000ドルである。2012年度について上表から除外されている金額は、ストラングフェルド氏、1,689,000ドル；グリアー氏、1,447,500ドル；及びロウリー氏、1,215,000ドルである。

(注3) 株式報奨欄に記載されている金額は、各年度において付与された、目標業績関連株式及び目標業績関連ユニットの付与日現在の公正価値の総額を示している。2014年度について支払われる業績関連株式及び業績関連ユニットの上限は、目標額の1.25倍である。また、2013年度及び2012年度については、目標額の1.5倍である。2014年度についてストラングフェルド氏、ファルゾン氏、グリアー氏、ロウリー氏及びペレティエ氏に支払われ、付与日現在の評価額が84.53ドルである業績関連株式及びユニットの上限は、それぞれ72,158すなわち6,099,516ドル；22,073すなわち1,865,831ドル；59,425すなわち5,023,195ドル；38,203すなわち3,229,300ドル；及び12,735すなわち1,076,490ドルであった。ペレティエ氏は、2014年4月のエグゼクティブ・バイス・プレジデントへの昇進に際し、追加で付与を受けた。同氏に支払われ、付与日現在の評価額が81.17ドルである当該追加付与に係る業績関連株式及び業績関連ユニットの上限は、13,108すなわち1,063,976ドルであった。2013年度についてストラングフェルド氏、ファルゾン氏、グリアー氏及びロウリー氏に支払われ、付与日現在の評価額が57.00ドルである業績関連株式及びユニットの上限は、それぞれ88,713すなわち5,056,641ドル；20,874すなわち1,189,818ドル；73,059すなわち4,164,363ドル；及び46,965すなわち2,677,005ドルであった。2012年度についてストラングフェルド氏、グリアー氏及びロウリー氏に支払われ、付与日現在の評価額が59.41ドルである業績関連株式及びユニットの上限は、それぞれ92,310すなわち5,484,137ドル；71,676すなわち4,258,271ドル；及び43,440すなわち2,580,770ドルであった。

(注4) オプション報奨欄に記載された金額は、各年度において、前年度の業績に関連して付与されたストック・オプションの、ASCトピック718に基づき算出された付与日現在の公正価値の総額を示している。当該ストック・オプションの付与日現在の公正価値の計算に用いられた仮定は、かかる条件に関する協議に基づいてここに組み込まれている。オプション報奨欄に記載されている金額は、指定執行役員が当該オプションに基づき受領することになる実際の経済的価値と必ずしも一致しないことに注意されたい。

- (注5) 非株式インセンティブ・プラン報酬の2014年度の欄に記載された金額の総額は、2014年度の業績に対し2015年2月に支払われた年間のインセンティブを示している。但し、帳簿価格パフォーマンス制度にカーブアウトされた年間のインセンティブの総額及び2015年2月に支払われた帳簿価格ユニットの価値の30%を除く。

氏名	年間のインセンティブ報奨	支払われた帳簿価格ユニットの価値
ストラングフェルド	5,460,000ドル	3,813,192ドル
ファルゾン	2,310,000ドル	658,637ドル
グリアー	4,550,000ドル	3,151,901ドル
ロウリー	3,780,000ドル	2,346,216ドル
ペレティエ	2,800,000ドル	614,542ドル

2013年度の欄に記載の金額については、2014年2月に支払われた帳簿価格ユニットの価値を示しており、2012年度については、2013年2月に支払われた帳簿価格ユニットの価値を示している。ファルゾン氏に関する2014年度及び2013年度の数値には、成功報酬の支払額がそれぞれ15,600ドル及び140,660ドル含まれている。ロウリー氏に関する2014年度、2013年度及び2012年度の数値には、成功報酬の支払額がそれぞれ237,147ドル、232,360ドル及び546,934ドル含まれている。当該成功報酬は、以前当社の資産運用事業に従事していたことを理由としてファルゾン氏及びロウリー氏が参加している成功報酬制度に関連するものである。ファルゾン氏及びロウリー氏は、現在これらの制度に投資を行う資格を有しておらず、これらの制度に基づく新たな成功報酬の付与を受けることはできなくなったものの、従前付与された部分につき成功報酬が発生した場合には引き続き分配を受ける。

- (注6) 年金価額の変動欄に記載された金額は、各指定執行役員の統合退職給付制度、補足的退職給付制度及びSERPに基づく累積給付額の保険数理上の現在価値の変動を表したものである。当該金額は、2011年12月31日、2012年12月31日、2013年12月31日、及び2014年12月31日（いずれか該当する日）現在の連結財務書類について使用されたものと同じ利率及び死亡率の仮定、つまり、RP2000世代別死亡率表（2011年度、2012年度及び2013年度につきホワイトカラー調整を実施済み）並びにRP2014世代別死亡率表（2014年度につき、ホワイトカラー調整及びプルデンシャル特有の昨今の経験を反映する調整を実施済み）、金利割引率（2011年度については4.85%、2012年度については4.05%、2013年度については4.95%、及び2014年度については4.10%）、現金残高金利資金利率（2011年度については4.25%、2012年度については4.25%、2013年度については4.25%、及び2014年度については4.25%）、並びにPSI現金残高金利資金利率（2012年度については5.00%、2013年度については5.00%、及び2014年度については5.00%）に基づき計算されている。上記の額は、年金給付額を決定する計算式に影響を与える様々な要因、例えば年齢、勤続年数及び平均年収の計算方法などによって、ある年度について、大幅に変動する可能性がある。

ストラングフェルド氏及びペレティエ氏は、伝統的年金計算式に基づく年金給付を受けるが、ファルゾン氏、グリアー氏及びロウリー氏の年金給付は現金残高年金計算式に基づき支払われる。伝統的年金計算式に従って、平均適格所得を決定するために使用する所得対象年数は、2年に一度変更される（直近では2014年1月1日）。

年金価額の変動欄に記載された金額には、補足的な退職給付制度からの支払額（2012年度について、グリアー氏につき14,415ドル及びロウリー氏につき9,399ドル；2013年度について、ファルゾン氏につき485ドル、グリアー氏につき2,431ドル、及びロウリー氏につき1,395ドル；2014年度について、ファルゾン氏につき2,524ドル、グリアー氏につき21,367ドル、及びロウリー氏につき13,899ドル）、並びにSESPに係る市場金利を上回る金利（2012年度について、ストラングフェルド氏につき4,584ドル、グリアー氏につき3,140ドル、ロウリー氏につき1,183ドル；2013年度について、ストラングフェルド氏につき2,451ドル、ファルゾン氏につき79ドル、グリアー氏につき1,616ドル、及びロウリー氏につき635ドル；2014年度について、ストラングフェルド氏につき82ドル、ファルゾン氏につき6ドル、グリアー氏につき56ドル、ロウリー氏につき24ドル、及びペレティエ氏につき17ドル）が含まれている。

年金価額の実際の変動額は、2013年度のストラングフェルド氏につき-856,310ドルであった。SECの指導に従い、2013年度の年金価額の変動について当該欄に含まれる数値は、0ドルであった。

- (注7) その他すべての報酬の欄に記載された金額の内訳は、下記の補完的な「その他の報酬」の表に記載されている。
- (注8) ファルゾン氏は、2013年3月に業務執行役員に選任された。
- (注9) ペレティエ氏は、2014年4月に業務執行役員に選任された。

その他すべての報酬

	年度	手当 (ドル) (注1)	PESP拠出 (ドル) (注2)	SESP拠出 (ドル) (注2)	合計 (ドル)
ジョン・R・ストラングフェルド	2014	32,437	8,615	45,800	86,852
	2013	33,508	8,615	45,800	87,923
	2012	50,691	8,615	46,000	105,306
ロバート・M・ファルゾン	2014	15,047	8,000	15,600	38,647
	2013	12,838	7,785	13,585	34,208
マーク・B・グリアー	2014	39,243	10,400	37,200	86,843
	2013	36,292	10,200	37,400	83,892
	2012	35,272	10,000	37,600	82,872
チャールズ・F・ロウリー	2014	15,470	10,392	20,400	46,262
	2013	17,577	10,200	20,600	48,377
	2012	18,311	9,892	20,800	49,003
スティーブン・ペレティエ	2014	20,661	8,077	14,908	43,646

(注1) ストラングフェルド氏及びグリアー氏については、2014年度の手当の欄に記載される金額は、それぞれ16,881ドル及び17,097ドルのセキュリティサービスの増分費用、並びに個人用及び通勤用の当社支給の乗用車に関連する費用それぞれ15,556ドル及び22,146ドルを示している。ファルゾン氏、ロウリー氏及びペレティエ氏については、計上された金額は、通勤用及び限定的な個人的利用のための当社支給の乗用車に関連する費用を示している。上記の表に通勤及び個人用の乗用車の利用として計上された金額は、当社による、各個人の実際の通勤及び個人的利用に割り当てられる費用の判断を反映しており、運転手及び燃料に関連した費用を含む様々な費用を考慮した数式に基づいて計算されている。

(注2) PESP拠出及びSESP拠出の欄に記載される金額は、(a)プルデンシャル従業員貯蓄制度（「PESP」）（適格所得の最大50%を、内国歳入法が定める範囲内で、税引前の拠出、ロス401 (k)に基づく拠出及び／又は税引後の拠出の任意の組み合わせにて拠出する機会を従業員に提供する確定給付制度）及び(b)プルデンシャル補助的従業員貯蓄制度（内国歳入法が定める上限（2014年度においては260,000ドル）を上回る所得を受領する従業員に対して、かかる上限を超える適格所得の最大4%を繰り延べる機会を提供する非適格退職給付制度）に基づく各指定執行役員の口座への当社の拠出を表している。当社は、PESPに基づく従業員の税引前の拠出又はRoth 401 (k)に基づく繰延の最初の4%のすべて（勤続年数1年以上の場合）と、SESPに基づく従業員の繰延のすべてをマッチングする。

(c) 退職給付制度

退職年金

退職給付制度

当社は、退職給付が当社の執行役員報酬制度の重要な構成要素であると考えている。それは、退職給付により、長期的な勤務が促進されるためである。したがって、当社は、指定執行役員を含む従業員のために、適切な年金収入を提供する総合的な給付制度を設けている。この制度には、確定給付制度及び確定拠出制度、並びに高額報酬を付与される従業員（すなわち、報酬及び給付について、内国歳入法が設ける上限を上回る金額を受領する従業員）が上記の上限がなかった場合に付与されていたものと同じ給付を受領することを可能とする2つの補足的な退職給付制度が含まれる。さらに、当社は、指定執行役員を含む一部の適格業務執行役員のために、3つの役員退職給付制度（「SERPs」）を設けている。当該制度は、特定の場合における退職給付の潜在的損失若しくは喪失の埋め合わせをするもの、又は特定の主要な役員に付加的な給与を与えるものである。

当社はまた、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度（「繰延報酬制度」）を設けている。当該制度は、競争慣行の一環として業務執行役員（指定執行役員を含む）に対して提供されている。

当社は、退職給付を含む当社の従業員向け給付制度の競争力を、当社が人材獲得競争を行うその他の企業の給付制度の競争力と定期的に比較している。当社は、当社の従業員に対して、他社と比較した場合に競争市場の平均か又はそれに近い給付パッケージを提供することを目標としている。

(d) プルデンシャル退職及び上級役員退職制度；支配権の変更プログラム

退職及び支配権の変更手続

取締役会は、当社と指定執行役員を含む当社の一切の業務執行役員との間で、株主の承認を得ることなく、業務執行役員に対してその基本給及び直近の現金賞与の総額の2.99倍を超える給付及び給与を付与する旨を規定する離職又は支配権の変更に関する取決めを行うことを禁止する方針を採択した。当社は、一切の業務執行役員に消費税の納税及び還付を提供しない。

他の業務執行役員が、「事由」無き強制的な雇用解除により退職金を受領する資格を有する場合であっても、当社の最高経営責任者は、かかる利益を付与する退職制度に参加しない。

業務執行役員に対し、競争力があり、かつ総合的な報酬パッケージを提供することを可能にするため、また当該業務執行役員と当社との将来における雇用関係を不明確にするおそれのある買収を検討する際に当該業務執行役員の残留を確保するため、当社は、特定の事象の発生に際して、指定執行役員を含む業務執行役員に対し退職年金及び退職給付を提供している。かかる退職年金及び退職給付は、2種類の制度に基づき付与される。

- ・プルデンシャル上級役員退職制度（「退職制度」）
- ・プルデンシャル・ファイナンシャル業務執行役員支配権変更退職制度

当社は、業務執行役員との間で個別の雇用契約を締結していない。かかる契約の締結に代わり、死亡、障害、退職若しくは定年退職、又は当社の支配権の変更を含む退職年金に関する特定の事象に関する業務執行役員の権利は、これら2つの制度により保証されている。

当社は、退職及び支配権の変更に係る支払及び給付を付与するにあたり、複数の理由から個別の交渉による契約ではなく、制度を利用している。第一に、「制度」というアプローチにより、当社はこれらの取決めの条件を、随時、柔軟に変更することができる。雇用契約を変更する場合には、関連する業務執行役員の同意が必要となる。第二に、このアプローチは、会社の内外に対してより透明性が高いものである。内部に対する透明性により、退職又はその他の雇用関係の終了に係る支払いや給付につき個別的な交渉を行う必要性が削減される。さらに、各業務執行役員に対して、同等の職責及び在職期間を有するその他の業務執行役員と同等の退職金の支払いや給付が付与されることが保証される。

指定執行役員を含む当社の業務執行役員は、最高経営責任者を除き、「事由」無き非自発的な雇用関係の終了に際して退職金の支払い及び給付を受領する権利を有している。かかる業務執行役員及び最高経営責任者はまた、支配権の変更に関連する、「事由」無き非自発的な雇用関係の終了、又は「正当な理由」のある非自発的な雇用関係の終了という「ダブルトリガー」の退職金を受領する権利を有している。当社のエクイティ報奨もまた、当該報奨が、実質的に同等な条件による支配権の変更があった後においても、当該変更前に適用されていた条件の下で継続可能な限りにおいて、「ダブルトリガー」となるものとされている。

目標成果に応じた当該報奨の支払いは、支配権の変更以前における業務執行役員に期待される業績に報いるものである。

(e) 長期インセンティブ

当社が付与する長期インセンティブの機会、これらのインセンティブを普通株式及び帳簿価格の長期的な業績と結びつけることによって当社の事業目標の達成に対する業務執行役員の貢献を促し、これに報いること、また業務執行役員と株主の利害をさらに一致させること、並びに業務執行役員の複数年にわたる業績改善に対する動機づけを行うことを意図している。当社の慣行では、指定執行役員を含むシニア・バイス・プレジデント以上の役員に対し、業績関連株式及びユニット、ストック・オプション、並びに帳簿価格ユニットをバランスよく組み合わせることにより、競争慣行と合致する金額の長期インセンティブ報奨を年に一度付与している。

2014年2月、市場慣行の変更と足並みをそろえ、業績との連動を一層強化した報酬制度を構築するため、報酬委員会は、長期インセンティブの構成を変更し、業績関連株式及びユニットの占める割合を引き上げ、ストック・オプションの割合を引き下げた。2013年度及び2014年度の業績に関連して2014年2月及び2015年2月に付与された長期インセンティブの構成は、それぞれ下表のとおりである。

業績関連株式及びユニット	60%
ストック・オプション	20%
帳簿価格ユニット	20%

個別の長期インセンティブ報奨の金額を決定するにあたり、報酬委員会は、上級業務執行役員の直近の事業年度中の個別の業績、将来における貢献、前年度の報奨額及び勤続の意思、並びに同業他社のグループ会社における業務執行役員の地位に関する市場データを考慮する。さらに、第162条(m)の対象となる指定執行役員に対する長期インセンティブ報奨の場合、任意の税制年度における業績関連株式及びユニット、制限付株式ユニット並びに帳簿価格ユニット及び年間のインセンティブ報奨額の総額は、当社の前年度の税引前AOIの0.6%を上回らない。

長期インセンティブ報奨は、個人が上級役員に昇進した際、かかる個人の役割及び責任範囲の拡大に報いるべく付与されることがある。当社は、特筆すべき業績に対しても、随時、制限付株式ユニットの形で特別報奨を付与しているほか、経営陣の変更といった場合にも選択的に報奨を付与することがある。

(f) 年度末現在の発行済みエクイティ報奨

下表は、2014年12月31日現在の指定執行役員の発行済株式報奨を示している。株式報奨の欄のエクイティ報奨は、業績関連株式及び業績関連ユニット報奨から成る。オプション報奨の欄のエクイティ報奨は、非適格ストック・オプションから成る。

2014年度末現在の発行済みエクイティ報奨

オプション報奨（注1）						株式報奨	
氏名	付与日	未行使 オプションに ついての 株式数 (行使可)	未行使 オプションに ついての 株式数 (行使不可)	オプション 行使価格 (ドル)	オプション 満了日	エクイティ・イ ンセンティブ・ プラン報奨：権 利未確定の株 式、ユニット又 はその他の権利 数 (注2)	エクイティ・イ ンセンティブ・ プラン報奨：権 利未確定の株 式、ユニット又 はその他の権利 の市場価値又は ペイアウト価値 (ドル) (注2)
ジョン・R・ス トラングフェル ド	2014年2月11日	0	73,594	84.53	2024年2月11日	57,726	5,221,894
	2013年2月12日	82,364	164,730	57.00	2023年2月12日	59,142	5,349,985
	2012年2月14日	149,123	74,562	59.41	2022年2月14日	61,540	5,566,908
	2011年2月8日	170,667	0	64.01	2021年2月8日		
	2010年2月9日	135,136	0	48.36	2020年2月9日		
	2008年2月12日	146,315	0	69.03	2018年2月12日		
	2008年1月18日	143,177	0	80.00	2018年1月18日		
	2007年2月13日	66,310	0	91.73	2017年2月13日		
	2006年2月14日	71,628	0	76.15	2016年2月14日		
ロバート・ファ ルゾン	2014年2月11日	0	22,511	84.53	2024年2月11日	17,658	1,597,343
	2013年2月12日	0	38,760	57.00	2023年2月12日	13,916	1,258,841
	2012年2月14日	0	4,386	59.41	2022年2月14日	3,620	327,465

オプション報奨（注1）

株式報奨

						エクイティ・インセンティブ・プラン報奨：権利未確定の株式、ユニット又はその他の権利数 (注2)	エクイティ・インセンティブ・プラン報奨：権利未確定の株式、ユニット又はその他の権利の市場価値又はペイアウト価値 (ドル) (注2)
氏名	付与日	未行使 オプションに ついての 株式数 (行使可)	未行使 オプションに ついての 株式数 (行使不可)	オプション 行使価格 (ドル)	オプション 満了日		
マーク・B・グ リアー	2014年2月11日	0	60,607	84.53	2024年2月11日	47,540	4,300,468
	2013年2月12日	0	135,660	57.00	2023年2月12日	48,706	4,405,945
	2012年2月14日	0	57,895	59.41	2022年2月14日	47,784	4,322,541
	2007年2月13日	66,310	0	91.73	2017年2月13日		
	2006年2月14日	63,669	0	76.15	2016年2月14日		
チャールズ・ F・ロウリー	2014年2月11日	0	38,962	84.53	2024年2月11日	30,562	2,764,639
	2013年2月12日	43,604	87,210	57.00	2023年2月12日	31,310	2,832,303
	2012年2月14日	70,176	35,088	59.41	2022年2月14日	28,960	2,619,722
	2011年2月8日	74,667	0	64.01	2021年2月8日		
	2010年2月9日	41,581	0	48.36	2020年2月9日		
	2009年2月10日	45,978	0	25.30	2019年2月10日		
	2008年2月12日	41,644	0	69.03	2018年2月12日		
	2008年1月18日	35,795	0	80.00	2018年1月18日		
	2007年2月13日	7,369	0	91.73	2017年2月13日		
	2006年2月14日	7,959	0	76.15	2016年2月14日		
スティーブ・ペ レティエ	2014年4月7日	0	13,364	81.17	2024年4月7日	10,486	948,564
	2014年2月11日	0	12,988	84.53	2024年2月11日	10,188	921,606
	2013年2月12日	14,535	29,070	57.00	2023年2月12日	10,438	944,221
	2012年2月14日	11,403	11,404	59.41	2022年2月14日	9,412	851,410
	2011年2月8日	11,733	0	64.01	2021年2月8日		
	2010年2月9日	2,599	0	48.36	2020年2月9日		
	2008年10月14日	4,370	0	54.10	2018年10月14日		
	2008年5月13日	1,865	0	73.86	2018年5月13日		
	2008年2月12日	3,940	0	69.03	2018年2月12日		
	2008年1月18日	17,898	0	80.00	2018年1月18日		
	2007年2月13日	6,080	0	91.73	2017年2月13日		

(注1) オプション報奨の欄において報告されているオプションは、付与日から1周年毎に1/3の割合で権利が確定する。

(注2) エクイティ・インセンティブ・プラン報奨欄は、各指定執行役員が、2012年度、2013年度及び2014年度の付与として目標支払レベルで受領する発行済み業績関連株式数及び業績関連ユニットを反映している。記載された金額は、2014年12月31日現在の当社の普通株式の市場終値（1株当たり90.46ドル）に基づく、2012年度、2013年度及び2014年度の付与に係る目標支払レベルの発行済み業績関連株式及び業績関連ユニットの推定価値を示している。業績関連株式及び業績関連ユニットは、3年間の業績期間を対象とし、当社の株主資本利益率（ROE）目標に照らした業績に基づいて当該期間の終了時に決定される金額が支払われる。付与は、3年間の業績サイクルで行われ、2012年度の付与は2012年度から2014年度の業績サイクルに基づく付与であり、2013年度の付与は2013年度から2015年度の業績サイクルに基づく付与であり、2014年度の付与は2014年度から2016年度の業績サイクルに基づく付与であった。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、優れたコーポレート・ガバナンスに注力しており、これにより、より効率的な競争、成功の維持及び長期的な株主価値の構築が可能となっている。取締役会は、当社の方針と事業戦略を定期的に見直し、当社の事業を担う最高経営責任者及びその他の業務執行役員に対し、助言と勧告を行う。当社は取締役会及び取締役会附属委員会により管理されており、委員会は年間を通して会議を行っている。取締役は取締役会及び委員会においてその責務を果たし、また経営陣とのコミュニケーションを通じてその責務を果たしている。

取締役会は、当社の効率的なガバナンスのための枠組を提供するべくコーポレート・ガバナンスの方針及び慣行を採用している。コーポレート・ガバナンスの方針及び慣行は、定期的に見直され、適宜更新されている。取締役会の採用している独立性の定義を含む当社のコーポレート・ガバナンス方針の全文、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会、報酬委員会及び監査委員会の規則、主席独立取締役に関する規則、業務方法及び企業倫理に関する規約、並びに関連当事者間取引承認方針については、www.prudential.com/governanceを参照のこと。これらの書類の写しは、チーフ・ガバナンス・オフィサー兼秘書役からも入手することができる。

ガバナンスは、取締役会をはじめ、経営陣や全従業員に至るまで、当社にとっての継続的な関心事項である。したがって、取締役会は、当社の方針及びビジネス戦略を検討し、最高経営責任者及び当社の事業を管理運営しているその他の業務執行役員に対してアドバイスと助言を提供している。

また、当社は、ガバナンスと業務執行役員の報酬慣行について株主からのフィードバックを求めており、ガバナンス及び改善に関して様々な団体及び個人と議論をしている。

取締役の選任プロセス

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役候補を選拔し、取締役会による指名の候補者として、提言する。当社の付属定款は、取締役会の人数を10名から24名と定めている。取締役会は現在、10名から15名が最適な人数であると考えている。向こう数年間における離職者数状況の予想を踏まえ、本委員会は、「取締役の基準、資格要件及び経験」に記載する基準を満たす複数の候補者を求めている。本委員会は、取締役会の基準を満たす候補者の紹介を受けるために、その採用活動につき独立した人材あっせん会社の協力を得ている。人材あっせん会社は、当社の要求に応じて、候補者に関する調査とその他の関連情報を提供する。

株主が推薦する取締役候補

当社は先般、付属定款を変更した。当該変更に伴い、当社の発行済株式の3%以上を3年以上にわたって保有している最大20名の株主からなる集団は、当社のプロキシ・ステートメントに記載するため、取締役会の最大20%にあたる取締役の候補者を提示することができることとなった。但し、かかる株主及び取締役の候補者は、当社の付属定款に定める要件を満たしているものとする。

取締役候補を推薦することを希望する株主は、ニュージャージー州07102 ニューアーク ブロード・ストリート751、チーフ・ガバナンス・オフィサー、バイス・プレジデント兼秘書役のマーガレット・M・フォーラン宛てに当該候補の推薦状を送付する。本委員会は、「取締役の基準、資格要件及び経験」に記載する取締役の選考基準に基づき株主が推薦する取締役候補の検討を行う。

取締役の出席率

2014年度中、取締役会は10回の会議を開催した。取締役会会議及び2014年度中に在籍していた委員会の会議における取締役の出席率は、合計して98%であった。また、すべての取締役は、取締役会会議及び2014年度中に在籍していた委員会の会議の89%以上に出席した。

取締役の独立性

取締役会は現在、12名の取締役で構成されている。そのうち2名（ストラングフェルド氏及びグリアー氏）は、当社の従業員である。取締役会は、アニュアル・レビューを実施し、非従業員取締役（ホーナー氏、ハンドミジン氏、プーン氏、ボルティモア氏、ベスネ氏、カセラス氏、カレン氏、クラベック氏、スカヴァナー氏及びアンル氏）の全員が、NYSEの上場基準及びプルデンシャル・ファイナンシャルのコーポレート・ガバナンス方針において定義される「独立」取締役に該当するものと肯定的に考えている。さらに、取締役会は、従前において、2014年度の株主総会において再選のための立候補をしなかったギャストン・ケイパートン氏を「独立」取締役であると判断していた。

独立取締役による会議

独立取締役は通常、取締役会の定例会議の最初と最後に、主席独立取締役が議長を務める幹部会議に出席する。

取締役会の指導体制

現在の取締役会の指導体制は、主席独立取締役、取締役会会長（兼最高経営責任者）及び有能な各種委員会の委員長から成る。取締役会は、当社の構造によって、取締役会の独立した指導体制と職務が実現されると同時に、当社の日常業務管理の最高責任者である当社の最高経営責任者が、主要事業及び戦略に関する議題が審議される取締役会の定例会議の議事進行を務めることの恩恵ももたらされていると考えている。現時点において、取締役会は、同一人が取締役会会長と最高経営責任者を兼務することが、当社にとって最良であると考えているが、年に1回以上の頻度で、当該構造の継続的な適切性について検討を行っている。

取締役会によるリスク監視

取締役会は、取締役会全体及びその付属委員会を通じて当社のリスク・プロファイル、並びに経営陣によるリスクの評価及び管理のプロセスの監視を行う。取締役会は、少なくとも年に一度、当社全体が直面している戦略的リスク及び機会、並びに特定の事業に関連する戦略的リスク及び機会を検討する。その他の重要なリスクのカテゴリーの監視については、特定の取締役会付属委員会（独立取締役からのみ構成される。）に割り当てられ、当該委員会は、取締役会に対して報告を行う。通常、委員会は、次のリスクを監視する。

- ・監査委員会：財務管理、法務、規制及びコンプライアンスの問題に関するリスク、並びにリスク管理のガバナンス構造及びリスク管理機能全体を監視
- ・財務委員会：借入、流動性、資本配分、主要な資本取引及び資本支出、並びに給付制度への拠出、法定保険料積立金及び保険契約者配当金を含む事業の資本構造に関連するリスクを監視
- ・投資委員会：投資リスク及び投資機能の強度を監視
- ・報酬委員会：不要な又は過剰なリスク・テークが奨励されることのないよう、当社の報酬制度の設計及び運営を監視
- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会：レピュテーション・リスクを最小限に抑え、将来の持続可能性に重点的に取り組むべく、当社の政治献金、ロビー活動費及び全般的な政治戦略、並びに当社の環境、持続可能性及び社会的責任について監視
- ・リスク委員会：2015年2月、取締役会は、自身による当社全体のリスク監視を強化するために、他の各取締役会付属委員会の委員長で構成されるリスク委員会を設置した。リスク委員会はさらに、事案を各委員会から取締役会に適切に引き上げるよう取り計らうものとする。取締役会は、2015年度中、リスク委員会のリスク監視の役割を一層強化することを予定している。

リスク監視の責務を履行するにあたり、取締役会とその付属委員会は、上級経営陣が重要なリスクに対する当社のエクスポージャーを管理する際に使用する方針及びガイドラインの見直しを行う。これらのリスク監視は、時折重複することがあるため、委員会は、適切な場合に合同会議を開催し、特定の問題については取締役会が一丸となってこれに対処する。

さらに、取締役会とその付属委員会は、当社のリスク管理機能の実績及び機能、並びに経営陣によるリスク（ブランド及びレピュテーション・リスクを含む）、信用／カウンターパーティー・リスク、市場リスク（金利リスク及び資産・負債のマッチング・リスクを含む）、保険リスク、商品リスク、オペレーショナル・リスク、法的リスク及び規制／コンプライアンス・リスク、流動性及びキャピタル・リスク、並びに新興リスク／イベント・リスクの管理のための適切なシステムの構築を監視する。

2014年度中、取締役会は、重要な戦略的事項及び当社が直面するリスクに関する報告書を受領した。また、取締役会とその附属委員会は、当社の最高リスク管理責任者及びその他の上級経営陣から、リスクに関する方針、手続及び制限の遵守に関する報告書を受領した。当社は、取締役会の監視の下、リスクに関する強い意識とリスク管理の文化が促進される形で組織されている。最高リスク責任者は、多数の運営委員会に出席し、また独立した事業リスク管理部門の長も務めている。法律顧問及び最高コンプライアンス責任者も、主要な運営委員会に出席し、経営と監視を分離するため、当該者が監督する機能は事業とは独立して運営されている。従業員の査定では、リスクと倫理に関して従業員を評価する。

当社は、業務執行役員の報酬制度及び個別の報酬に関する決定に関連するリスクを継続的に監視している。経営陣は毎年、当社の報酬に関する方針及び慣行に起因するリスクを評価するため、当社の各種報酬制度の検討を行っている。経営陣は、かかるリスク評価を報酬委員会に対して提出している。当該リスク評価には、当社の報酬制度の初期設計の特性、報酬プール及び従業員向け報奨の決定プロセスの検討が含まれ、また、これらの特性が直接的又は間接的にリスク・テークをどのように助長又は緩和するかについても分析が行われた。リスク評価の一環として、当社の報酬制度が最終的な業績の任意の消極的調整を可能とし、その結果、リスク・テークの緩和につながっている点が指摘された。

さらに、上級経営陣は、株式保有制度の対象になっており、過去においては上級経営陣の報酬の大部分は長期的なエクイティ報奨の形式で支払われてきた。さらに、上級経営陣の報酬は、複数年のサイクルで支払われる。かかる報酬制度は、インセンティブと適切なリスク・テークを一致させることを意図した制度である。また、当社の一般的なリスク管理は、決定を行う者が報酬プランに基づき付与されるインセンティブを獲得するために過度のリスクを取ることを防止する。報酬委員会は、特定されたリスクが当社の効率的なリスク監視・管理能力の範囲内にあり、当社の報酬制度は不要又は過度のリスク負担を奨励するものではなく、合理的に判断して当該リスクが当社に重大な悪影響を与える可能性は低いという結論に至り、報酬委員会もこの結論に合意した。

2014年度において、報酬委員会は、再度、当社の報酬制度に関するリスク評価の更新版を受領したが、これは、2009年度以降、毎年実施されている調査を補完・拡大するものである。

後継者育成

取締役会は、積極的に人材管理に従事・関与している。取締役会は、少なくとも毎年、当社の事業戦略をサポートするために「人材戦略」の見直しをしている。かかる見直しには、当社のグローバルな経営陣の構成、及び上級役員レベルの主要な役職に重点を置いた後継者育成制度に関する詳細な協議が含まれている。

さらに、取締役会附属委員会は、特定の重要な役職の人材パイプラインについて、定期的に協議を行っている。有望な指導者は、公式のプレゼンテーション及び非公式の行事において取締役と接触・対面する。より広い観点では、取締役会は、多様性、採用及び研修制度といった従業員全体の主要な人材指標に基づき、定期的に刷新される。

取締役との連絡

株主及びその他の利害関係者は、委員会の委員長及び主席独立取締役を含む独立取締役に対して、以下の住所を利用して連絡を取ることができる。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

チーフ・ガバナンス・オフィサー、バイス・プレジデント兼秘書役 マーガレット・M・フォーラン方

取締役会宛

ニュージャージー州07102 ニューアーク

ブロード・ストリート751

Eメール：independentdirectors@prudential.com

業務執行役員の報酬に関するフィードバック

株主は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/executivecomp）にて業務執行役員の報酬についてその意見を寄せることができる。

当社のチーフ・ガバナンス・オフィサー兼秘書役は、独立取締役に対する連絡を検討し、これを下記のとおり独立取締役に戻送する。会計又は監査に関する実質的な内容を含む連絡は、これらの事由に関する連絡の取扱いについて監査委員会が定めたタイムフレームに従って、直ちに監査委員会委員長及び当社の企業倫理担当最高責任者に転送する。財務以外の内容に関する連絡については、速やかに転送する。取締役会の責任とは無関係の項目、例えば事業の勧誘又は広告、製品に関連した質問、ダイレクトメール又は大量郵送、履歴書又は求職関連の質問、スパム及び過度に敵対的、脅迫的、違法である可能性のあるもの、又は同様に不適切な連絡は転送されない。

取締役会付属委員会

取締役会は、その職務を遂行するため、監査、報酬、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理、経営、財務、投資並びにリスクの各委員会を含む様々な委員会を設置している。各委員会の主要な責任、現在の委員数及び会議数は、以下のとおりである。委員会の憲章は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/governance）を参照のこと。取締役会は、NYSEのコーポレート・ガバナンス上場基準に鑑みて、監査、報酬、並びにコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会の委員が独立しているものと判断している。

監査委員会

監査委員会は、当社の経理・財務報告及び開示の手続、経営陣が設立した開示及び内部統制方式の適切性、並びに当社の財務書類の監査につき監視を行う。監査委員会は、財務管理、法務、規制及びコンプライアンスに関連する問題の監視、並びにリスク管理のガバナンス構造及びリスク管理機能全体の監視を行う。とりわけ、監査委員会は、(1) 独立監査人の指名、その独立性及び業績の評価、(2) 内部及び外部監査についての監査計画書及び監査結果の検証、並びに(3) 法律及び規制上の要件の遵守のために経営陣が確立したプロセスに関連する報告書の検証を行う。取締役会は、監査委員会の委員全員（アンル氏、スコヴァナー氏及びハンドミジーン氏）が金融のリテラシーを有し、SECの定める監査委員会の金融専門家に該当するものと考えている。2014年度中、監査委員会は、11度の会議を行った。

報酬委員会

報酬委員会は、当社の報酬及び給付に関連する方針・制度を監視する。2014年度中、報酬委員会は、6度の会議を行った。

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会に対し取締役の報酬に関する提言を行い、また、当社の企業倫理及び利害の対立に関する方針、政治献金及びロビー活動費に関する方針、並びに当社の世界中における事業に関わる環境スチュワードシップ及び持続可能性責任に関する戦略及び評判を監視しながら、取締役候補の推薦を含む当社のコーポレート・ガバナンスの手続及び慣行を監視する。2014年度中、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、6度の会議を行った。

経営委員会

経営委員会は、取締役会会議が終わり、次の取締役会会議が招集されるまでの間、当社の付属定款等において取締役に留保された権限を除く当社の権力を行使する権限を有している。2014年度中、経営委員会は、会議を行わなかった。

財務委員会

財務委員会は、当社における資本、流動性、借入量、準備金、子会社の構成及び主要資本支出を監視し、措置を講じ、関連する方針を承認する。2014年度中、財務委員会は、9度の会議を行った。

投資委員会

投資委員会は、運用資産の取得、管理及び処分を監視し、これに対応し、年金制度及び積立従業員給付制度における業績を審査し、投資のリスク及びエクスポージャーに加え、第三者のために管理されている商品及び口座の投資成果を審査する。2014年度中、投資委員会は、4度の会議を行った。

リスク委員会

リスク委員会は、事業全体の重大なリスクのガバナンスを監視する。これには、各取締役会附属委員会のリスク監視機能を連動させることによる監視及び事案が取締役に適切に引き上げられるよう取り計らうことによる監視が含まれる。取締役会は、2015年度中、リスク委員会のリスク監視の役割を一層強化することを予定している。

特定の関係者及び関連当事者間取引

当社は、書面による「関連当事者間取引承認方針」を採用している。当該方針は、以下の場合に適用される。

- ・当社又はその子会社が当事者となっている取引又は一連の取引の場合
- ・金額が120,000ドルを超える場合、及び
- ・関連当事者（当社の取締役又は業務執行役員、取締役の候補者、当社の株主資本合計の5%超を保有する株主、及び左記の者の近親者）が直接的又は間接的に多大な利害を有している場合。

当該方針は、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会によって管理される。同委員会は、当該取引について同意又は承認するか否かを決定するにあたり、関連する事実関係や状況を検討し、同委員会が当該状況において適切又は望ましいと判断した場合にのみ、当該取引について同意又は承認する。

当社は、通常の業務において、随時、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役を兼任する役員又は取締役を有する他の法人又は金融機関と取引を行うことができる。すべての場合において、かかる取引は、独立当事者間の取引として行われる。さらに、プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員及び取締役は、通常の業務において、随時、保険及び投資サービスなど当社の提供するサービスに関連する取引を行うことができる。かかる取引は、プルデンシャル・ファイナンシャル並びにその子会社及び関連会社の従業員全般に適用されている取引条件と同様の条件で行われる。

当社の方針に従い、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、2014年度期首以降に行われた取引のうちの2件が関連当事者間取引に該当するとの判断を下した。当社のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者であるロバート・ファルゾン氏の兄弟であるマイケル・ファルゾン氏は、インフラシステム開発部門のバイス・プレジデントである。2014年度において、マイケル・ファルゾン氏に支払われた報酬総額（基本給、賞与及び長期インセンティブ報奨の付与日現在の価値を含む。）は、370,000ドルを下回っている。当社のシニア・バイス・プレジデント兼最高情報責任者であるバーバラ・コスター氏の義理の息子であるジョシュア・D・ハワード氏は、当社の子会社であるクアンティタティブ・マネジメント・アソシエイツのアソシエイトである。2014年度において、ハワード氏に支払われた報酬総額（基本給及び賞与を含む。）は、130,000ドルを下回っている。いずれの場合も、その報酬は、同等の地位にある他の従業員の報酬と同程度のものである。両者ともに、業務執行役員の報告系統には含まれていない。

取締役会及び附属委員会

取締役	取締役会	監査	報酬	コーポレート・ガバナンス 及び 企業倫理	経営	財務	投資	リスク
トーマス・J・ボルティモア・ジュニア	○				○	○	委員長	○
ゴードン・M・ベスネ	○		○	○				
ギルバート・カセラス	○			○		○		
ジェームズ・カレン	○		(注*)			○	○	
マーク・B・グリアー	○							
コンスタンス・J・ホーナー	○		○	委員長	○			○
マルティナ・ハンドミジーン	○	○						
カール・J・クラベック	○		委員長		委員長			委員長
クリスティーン・A・プーン	○				○	委員長	○	○
ダグラス・A・スコヴァナー	○	○						
ジョン・R・ストラングフェルド	議長				○			
ジェームズ・A・アンル	○	委員長			○			○
2014年度の会議数	10	11	6	6	0	9	4	0 (注**)

(注*) カレン氏は、2014年5月13日以前に報酬委員会の委員長兼委員であった。

(注**) リスク委員会は、2015年2月に設置された。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—
計（注）	49	1	51	2

（注）当社は、当社と連結子会社の監査証明業務に基づく報酬と非監査業務に基づく報酬を分けて提供することはできない。上表の詳細は下表のとおりである。

独立監査人の報酬

下表は2014年度及び2013年度にプライスウォーターハウスが提供したサービスに対する報酬の概要である。

世界全体での報酬（単位：百万ドル）

サービス	2014年度	2013年度
監査（A）	47	45
監査関連（B）	4	4
税金（C）	2	1
その他（D）	-	-
合計	53	50

- (A) プルデンシャル・ファイナンシャル、及び必要に応じて、国内及び海外の子会社の連結財務書類の統合監査について提供された専門家サービス、コンフォート・レターの発行、規制により必要とされている合意の上で行われる手続、同意、SECに提出する書類の見直し作業の補助等に係る報酬総額。
- (B) 内部管理報告書及び財務コンプライアンス報告書等の保証やその他の関連サービス、規制上は必要とされない合意の上で行われる手続、並びに新会計基準、買収及び国際財務報告基準（IFRS）に関する会計上のコンサルティングに係る報酬総額。
- (C) プライスウォーターハウスクーパースの税務部門が提供する確定申告の作成、合併・買収、その他の国際・国内・州内でのプロジェクト及び規則作成要望に関連する税務上の助言に係る費用総額。2012年度の税務コンプライアンス及び準備費用は1.4百万ドル、税務助言費用は0.9百万ドルであり、2011年度の税務コンプライアンス及び準備費用は1.7百万ドル、税務助言費用は0.3百万ドルであった。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査委員会は独立監査人が提供する監査及び許される範囲での監査以外のサービスに関して事前の承諾を必要とする方針を定めた。当該方針は独立監査人の独立性が損なわれないよう、サービスを承認する上で監査委員会が検討しなければならない方針を定め、提供できる監査、監査関連及び税務並びにその他のサービス及び提供してはならない監査以外のサービスについて定め、許可されるすべてのサービスに関する事前承諾の条件を定める。当該方針は具体的な監査、監査関連及び税務サービスの種類についての事前承認と当該サービスの年次ベースでの費用の限度を定めている。その他の許可されたサービスについては具体的な事前承認を求めている。独立監査人は定期的に監査委員会全員に対して当該事前承認に基づき提供されたサービスの範囲及び提供された当該費用のその時点での費用について報告するものとする。監査委員会の方針に従い、監査委員長が次回の監査委員会までにサービスを開始することが合理的に必要であると判断した場合、次の監査委員会までの間に、最大100,000ドルまでの費用のサービスに関して事前承認の権限を会長に委任することができる。会長は次回の監査委員会において、事前承認した案件につき報告しなければならない。監査委員会は独立監査人のサービスの事前承認に関する監査委員会の責務を経営陣に委任することはできない。

上記のすべての監査、監査関連、税務及びその他の報酬はサービスが提供される前に監査委員会によって開示されている。

第6【経理の状況】

(イ)プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社(以下「プルデンシャル」)の添付の連結財務書類(2014年12月31日および2013年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2014年12月31日、2013年12月31日および2012年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)および附属明細表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

プルデンシャルが採用した会計原則、手続および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「4 日米の会計原則および慣行の相違」で説明されている。

プルデンシャルの連結財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)第131条第1項の規定に従って作成されている。

(ロ)プルデンシャルの添付の2014年12月31日および2013年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2014年12月31日、2013年12月31日および2012年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、およびプルデンシャルの添付の附属明細表は、プルデンシャルの独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパースLLPの監査を受けており、その独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

なお、前述の連結財務書類および附属明細表は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。

(ハ)本書に含まれる、あるいは添付されたプルデンシャルの連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の原文(英文)はプルデンシャルが米国証券取引委員会に提出したものと実質的に同一であるが、所要の修正を加えたものである。日本語は、これらの原文の連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の翻訳である。

(ニ)プルデンシャルの原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。日本語の中の円表示額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1米ドル=119.77円(平成27年5月13日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場仲値)の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。

(ホ)円表示額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日米の会計原則および慣行の相違」における記載事項は、プルデンシャルの原文の連結財務書類に含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(ロ)の監査の対象から除かれている。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1 【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

科目	期別	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能証券、公正価値（償却原価、2014年現在：265,116百万ドル（31,752,943 百万円）；2013 年 現 在：268,727百万ドル（32,185,433百万円））(1)		\$299,090	¥ 35,822,009	\$286,866	¥ 34,357,941
満期固定証券：満期保有目的債券、償却原価（公正価値、2014年現在：2,902百万ドル（347,573百万円）；2013年現在：3,553百万ドル（452,543百万円））		2,575	308,408	3,312	396,678
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値(1)		20,263	2,426,900	20,827	2,494,450
その他トレーディング勘定資産、公正価値(1)		10,874	1,302,379	6,453	772,876
売却可能株式、公正価値（原価、2014年現在：6,921 百万ドル（828,928 百万円）；2013年現在：7,003 百万ドル（838,749 百万円））		9,861	1,181,052	9,910	1,186,921
商業モーゲージおよびその他貸付（2014年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値380百万ドル（45,513百万円）および2013年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値158百万ドル（18,924百万円）を含む。）(1)		46,432	5,561,161	41,008	4,911,528
保険約款貸付		11,712	1,402,746	11,766	1,409,214
その他長期投資（2014年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される1,082百万ドル（129,591百万円）および2013年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される873 百万ドル（104,559 百万円）を含む。）(1)		10,921	1,308,008	10,328	1,236,985
短期投資		8,258	989,061	7,703	922,588
投資合計		419,986	50,301,723	398,173	47,689,180
現金および現金同等物(1)		14,918	1,786,729	11,439	1,370,049
未収投資収益(1)		3,130	374,880	3,089	369,970
繰延保険契約取得費用		15,971	1,912,847	16,512	1,977,642
事業取得価値		2,836	339,668	3,675	440,155
その他資産(1)		13,379	1,602,403	13,833	1,656,778
分離勘定資産		296,435	35,504,020	285,060	34,141,636
資産合計		\$766,655	¥ 91,822,269	\$731,781	¥ 87,645,410

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記5参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(1) 連結財政状態計算書(続き)

科目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債および資本の部				
負債の部				
責任準備金(1)	\$217,766	¥26,081,834	\$206,859	¥24,775,502
保険契約者預り金勘定	136,150	16,306,686	136,657	16,367,409
契約者配当金	7,661	917,558	5,515	660,532
買戻条件付売却有価証券	9,407	1,126,676	7,898	945,943
貸付有価証券見現金担保預り	4,241	507,945	5,040	603,641
法人所得税	9,881	1,183,447	5,422	649,393
短期借入債務	3,839	459,797	2,669	319,666
長期借入債務	19,831	2,375,159	23,553	2,820,943
その他負債(1)	13,037	1,561,441	13,925	1,667,797
連結変動持分事業体により発行された債券 (2014年12月31日時点の公正価値オプション にて測定された公正価値6,033百万ドル (722,572百万円)および2013年12月31日時 点の公正価値オプションにて測定された公 正価値3,254百万ドル(389,732百万円)を含 む))	6,058	725,567	3,302	395,481
分離勘定負債	296,435	35,504,020	285,060	34,141,636
負債合計	724,306	86,750,130	695,900	83,347,943
契約債務および偶発債務 (注記23 参照)				
資本の部				
優先株式(額面0.01ドル; 授權株式 10,000,000株; 発行済株式なし)	0	0	0	0
普通株式(額面0.01ドル; 授權株式 1,500,000,000株; 発行済株式—2014年12月 31日現在: 660,111,339株、2013年12月31日 現在: 660,111,319株)	6	719	6	719
クラスB株式(額面0.01ドル; 授權株式 10,000,000株; 発行済株式—2014年12月31日 および2013年12月31日現在 2,000,000株)	0	0	0	0
資本剰余金	24,565	2,942,150	24,475	2,931,371
自己株式(普通株式)、取得原価(2014年 12月31日現在: 205,277,862株、2013年12月 31日現在: 199,056,067株)	(13,088)	(1,567,550)	(12,415)	(1,486,945)
自己株式(クラスB株式)、取得原価 (2014年12月31日現在: 2,000,000株、2013 年12月31日現在: 0株)	(651)	(77,970)	0	0
累積その他の包括利益(損失)	16,050	1,922,309	8,681	1,039,723
利益剰余金	14,888	1,783,136	14,531	1,740,378
プルデンシャル・ファイナンシャル・イ ンク資本合計	41,770	5,002,793	35,278	4,225,246
少数株主持分	579	69,347	603	72,221
資本合計	42,349	5,072,140	35,881	4,297,467
負債および資本合計	\$766,655	¥91,822,269	\$731,781	¥87,645,410

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記5 参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(2) 連結損益計算書

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2014年		2013年		2012年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部							
保険料		\$29,293	¥3,508,423	\$26,237	¥3,142,405	\$65,354	¥7,827,449
契約賦課金および報酬収益		6,179	740,059	5,415	648,555	4,489	537,648
純投資収益		15,256	1,827,211	14,729	1,764,092	13,661	1,636,178
資産運用サービス手数料およびその他収益		3,719	445,425	3,485	417,398	3,053	365,658
実現投資利益（損失）、純額		(1,978)	(236,905)	(3,199)	(383,144)	(269)	(32,218)
満期固定証券における一時的でない減損損失		(127)	(15,211)	(1,055)	(126,357)	(1,611)	(192,949)
その他包括利益に振り替えられる満期固定証券における一時的でない減損損失		71	8,504	856	102,523	1,274	152,587
その他実現投資利益（損失）、純額		1,692	205,651	(5,007)	(599,688)	(1,104)	(132,226)
実現投資利益（損失）、純額合計		1,636	195,944	(5,206)	(623,523)	(1,441)	(172,589)
収益合計		54,105	6,480,156	41,461	4,965,784	84,847	10,162,125
保険金・給付金および費用の部							
契約者保険金・給付金		31,587	3,783,175	26,733	3,201,811	65,131	7,800,740
契約者預り金勘定への付与利息		4,263	510,580	3,111	372,604	4,234	507,106
契約者配当金		2,716	325,295	2,050	245,529	2,176	260,620
繰延保険契約取得費用の償却		1,973	236,306	240	28,745	1,504	180,134
一般管理費		11,807	1,414,124	11,011	1,318,787	11,094	1,328,728
保険金・給付金および費用合計		52,346	6,269,480	43,145	5,167,477	84,139	10,077,328
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）		1,759	210,675	(1,684)	(201,693)	708	84,797
法人所得税費用合計(利益)		349	41,800	(1,058)	(126,717)	213	25,511
運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）		1,410	168,876	(626)	(74,976)	495	59,286
運営合併事業損益に対する持分、税引後		16	1,916	59	7,066	60	7,186
継続事業利益（損失）		1,426	170,792	(567)	(67,910)	555	66,472
非継続事業利益（損失）、税引後		12	1,437	7	838	15	1,797
当期純利益（損失）		1,438	172,229	(560)	(67,071)	570	68,269
少数株主利益（損失）による減少		57	6,827	107	12,815	50	5,989
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$1,381	¥165,402	(\$667)	(¥79,887)	\$520	¥62,280
		ドル	円	ドル	円	ドル	円
1株当たり利益（注記16参照）							
金融サービス事業							
基本1株あたり利益-普通株式：							
当社株主に帰属する継続事業利益（損失）		\$3.23	¥387	(\$1.57)	(¥188)	\$1.02	¥122
非継続事業利益（損失）、税引後		0.02	2	0.02	2	0.04	5
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$3.25	¥389	(\$1.55)	(¥186)	\$1.06	¥127
希薄化後1株あたり利益-普通株式：							
当社株主に帰属する継続事業利益（損失）		\$3.20	¥383	(\$1.57)	(¥188)	\$1.01	¥121
非継続事業利益（損失）、税引後		0.03	4	0.02	2	0.04	5
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$3.23	¥387	(\$1.55)	(¥186)	\$1.05	¥126
普通株式1株当たり配当宣言額		\$2.17	¥260	\$1.73	¥207	\$1.60	¥192
クローズド・ブロック事業							
基本、希薄化後1株あたり利益-クラスB株式：							
当社株主に帰属する継続事業利益(損失)		(\$70.00)	(¥8,384)	\$22.00	¥2,635	\$11.50	¥1,377
非継続事業利益（損失）、税引後		0.56	67	0.00	0	(1.00)	(120)
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		(\$69.44)	(¥8,317)	\$22.00	¥2,635	\$10.50	¥1,258
クラスB株式1株当たり配当宣言額		\$9.625	¥1,153	\$9.625	¥1,153	\$9.625	¥1,153

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(3) 連結包括利益計算書

科目	期別	12月31日に終了した事業年度					
		2014年		2013年		2012年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益		\$1,438	¥172,229	(\$560)	(¥67,071)	\$570	¥68,269
その他包括利益（損失）、税引前							
当期における外貨換算調整額		(1,081)	(129,471)	(1,487)	(178,098)	(263)	(31,500)
純未実現投資利益（損失）		13,730	1,644,442	(1,528)	(183,009)	8,632	1,033,855
確定給付年金および退職後給付費用の未実現							
当期純利益		(1,043)	(124,920)	874	104,679	(699)	(83,719)
合計		11,606	1,390,051	(2,141)	(256,428)	7,670	918,636
その他包括利益（損失）に関する法人所得税							
費用（還付）による減少		4,249	508,903	(582)	(69,706)	2,667	319,427
その他包括利益（損失）、税引後		7,357	881,148	(1,559)	(186,721)	5,003	599,209
包括利益（損失）		8,795	1,053,377	(2,119)	(253,793)	5,573	667,478
少数株主に帰属する包括利益（損失）による							
減少		45	5,390	81	9,701	84	10,061
当社に帰属する包括利益（損失）		8,750	1,047,988	(2,200)	(263,494)	5,489	657,418

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(４) 連結株主資本変動計算書 (１)

(単位：百万ドル、百万株)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	自己株式 (クラスB株式)	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本合計	少数株主持分	資本合計
2011年12月31日現在残高	\$6	\$24,293	\$16,506	(\$11,920)	\$0	\$5,245	\$34,130	\$509	\$34,639
普通株式およびクラスB株式の取得				(\$650)			(\$650)		(\$650)
普通株式の発行									
少数株主からの出資								4	4
少数株主への配当								(85)	(85)
少数株主の連結化/ (非連結化)								97	97
株式に基づく報酬制度		87	(192)	407			302		302
普通株式配当宣言額			(749)				(749)		(749)
クラスB株式配当宣言額			(19)				(19)		(19)
包括利益：									
当期純利益			520				520	50	570
その他の包括利益、税引後						4,969	4,969	34	5,003
包括利益 (損失) 合計							5,489	84	5,573
2012年12月31日現在残高	6	24,380	16,066	(12,163)	0	10,214	38,503	609	39,112
普通株式およびクラスB株式の取得				(750)			(750)		(750)
普通株式の発行									
少数株主からの出資								4	4
少数株主への配当								(113)	(113)
少数株主の連結化/ (非連結化)								22	22
株式に基づく報酬制度		95	(39)	498			554		554
普通株式配当宣言額			(810)				(810)		(810)
クラスB株式配当宣言額			(19)				(19)		(19)
包括利益：									
当期純利益			(667)				(667)	107	(560)
その他の包括利益、税引後						(1,533)	(1,533)	(26)	(1,559)
包括利益 (損失) 合計							(2,200)	81	(2,119)
2013年12月31日現在残高	6	24,475	14,531	(12,415)	0	8,681	35,278	603	35,881
普通株式およびクラスB株式の取得				(1,000)	(651)		(1,651)		(1,651)
普通株式の発行									
少数株主からの出資		(4)					(4)	107	103
少数株主への配当								(175)	(175)
少数株主の連結化/ (非連結化)								(1)	(1)
株式に基づく報酬制度		94		327			421		421
普通株式配当宣言額			(1,005)				(1,005)		(1,005)
クラスB株式配当宣言額			(19)				(19)		(19)
包括利益：									
当期純利益			1,381				1,381	57	1,438
その他の包括利益、税引後						7,369	7,369	(12)	7,357
包括利益 (損失) 合計							8,750	45	8,795
2014年12月31日現在残高	\$6	\$24,565	\$14,888	(\$13,088)	(\$651)	\$16,050	\$41,770	\$579	\$42,349

(1) クラスB株式は金額的重要性が低いため記載していない

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(４) 連結株主資本変動計算書 (１)

(単位：百万円、百万株)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	自己株式 (クラスB株式)	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本合計	少数株主持分	資本合計
2011年12月31日現在残高	¥ 719	¥ 2,909,573	¥ 1,976,924	(¥ 1,427,658)	¥ 0	¥ 628,194	¥ 4,087,750	¥ 60,963	¥ 4,148,713
普通株式およびクラスB株式の取得				(77,851)			(77,851)		(77,851)
普通株式の発行								479	479
少数株主からの出資									
少数株主への配当								(10,180)	(10,180)
少数株主の連結化/(非連結化)								11,618	11,618
株式に基づく報酬制度		10,420	(22,996)	48,746			36,171		36,171
普通株式配当宣言額			(89,708)				(89,708)		(89,708)
クラスB株式配当宣言額			(2,276)				(2,276)		(2,276)
包括利益：									
当期純利益			62,280				62,280	5,989	68,269
その他の包括利益、税引後						595,137	595,137	4,072	599,209
包括利益(損失)合計							657,418	10,061	667,478
2012年12月31日現在残高	719	2,919,993	1,924,225	(1,456,763)	0	1,223,331	4,611,504	72,940	4,684,444
普通株式およびクラスB株式の取得				(¥ 89,828)			(¥ 89,828)		(¥ 89,828)
普通株式の発行								479	479
少数株主からの出資									
少数株主への配当								(13,534)	(13,534)
少数株主の連結化/(非連結化)								2,635	2,635
株式に基づく報酬制度		11,378	(4,671)	59,645			66,353		66,353
普通株式配当宣言額			(97,014)				(97,014)		(97,014)
クラスB株式配当宣言額			(2,276)				(2,276)		(2,276)
包括利益：									
当期純利益			(79,887)				(79,887)	12,815	(67,071)
その他の包括利益、税引後						(183,607)	(183,607)	(3,114)	(186,721)
包括利益(損失)合計							(263,494)	9,701	(253,793)
2013年12月31日現在残高	719	2,931,371	1,740,378	(1,486,945)	0	1,039,723	4,225,246	72,221	4,297,467
普通株式およびクラスB株式の取得				(¥ 119,770)	(¥ 77,970)		(¥ 197,740)		(¥ 197,740)
普通株式の発行									
少数株主からの出資		(479)					(479)	12,815	12,336
少数株主への配当								(20,960)	(20,960)
少数株主の連結化/(非連結化)								(120)	(120)
株式に基づく報酬制度		11,258		39,165			50,423		50,423
普通株式配当宣言額			(120,369)				(120,369)		(120,369)
クラスB株式配当宣言額			(2,276)				(2,276)		(2,276)
包括利益：									
当期純利益			165,402				165,402	6,827	172,229
その他の包括利益、税引後						882,585	882,585	(1,437)	881,148
包括利益(損失)合計							1,047,988	5,390	1,053,377
2014年12月31日現在残高	¥ 719	¥ 2,942,150	¥ 1,783,136	(¥ 1,567,550)	(¥ 77,970)	¥ 1,922,309	¥ 5,002,793	¥ 69,347	¥ 5,072,140

(1) クラスB株式は金額的重要性が低いため記載していない

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2014年		2013年		2012年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益（損失）	\$1,438	¥172,229	(\$560)	(¥67,071)	\$570	¥68,269
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益(損失)の調整						
実現投資（利益）損失、純額	(1,636)	(195,944)	5,206	623,523	1,441	172,589
契約賦課金および報酬収益	(2,156)	(258,224)	(1,649)	(197,501)	(1,412)	(169,115)
契約者預り金勘定への付与利息	4,263	510,580	3,111	372,604	4,234	507,106
減価償却費および償却費	631	75,575	411	49,225	302	36,171
保険負債に対応するトレーディング勘定資産による損失(収入)、純額	(339)	(40,602)	250	29,943	(613)	(73,419)
勘定残高増減：						
繰延保険契約取得費用	(721)	(86,354)	(2,661)	(318,708)	(2,061)	(246,846)
責任準備金およびその他の保険債務	11,276	1,350,527	8,379	1,003,553	17,784	2,129,990
その他トレーディング勘定資産	44	5,270	(33)	(3,952)	(33)	(3,952)
法人所得税	175	20,960	(1,343)	(160,851)	527	63,119
その他、純額	6,421	769,043	(2,666)	(319,307)	170	20,361
営業活動からのキャッシュ・フロー	19,396	2,323,059	8,445	1,011,458	20,909	2,504,271
投資活動からのキャッシュ・フロー						
資産の売却／満期償還／期限前償還による収入：						
満期固定証券、売却可能	49,529	5,932,088	60,719	7,272,315	38,678	4,632,464
満期固定証券、満期保有目的	415	49,705	587	70,305	528	63,239
保険負債に対応するトレーディング勘定資産およびその他のトレーディング勘定資産	13,548	1,622,644	19,412	2,324,975	15,347	1,838,110
売却可能株式	5,001	598,970	4,227	506,268	4,202	503,274
商業モーゲージおよびその他貸付	4,076	488,183	6,501	778,625	5,327	638,015
保険約款貸付	2,084	249,601	2,231	267,207	2,241	268,405
その他長期投資	655	78,449	1,873	224,329	1,474	176,541
短期投資	73,823	8,841,781	60,002	7,186,440	28,123	3,368,292
資産の購入/組成による支払：						
満期固定証券、売却可能	(57,467)	(6,882,823)	(67,774)	(8,117,292)	(52,212)	(6,253,431)
満期固定証券、満期保有目的	(21)	(2,515)	(208)	(24,912)	(18)	(2,156)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産およびその他のトレーディング勘定資産	(16,522)	(1,978,840)	(22,552)	(2,701,053)	(16,115)	(1,930,094)
売却可能株式	(4,476)	(536,091)	(4,301)	(515,131)	(4,001)	(479,200)
商業モーゲージおよびその他貸付	(9,346)	(1,119,370)	(10,316)	(1,235,547)	(7,066)	(846,295)
保険約款貸付	(1,855)	(222,173)	(1,831)	(219,299)	(2,012)	(240,977)
その他長期投資	(2,445)	(292,838)	(2,850)	(341,345)	(1,736)	(207,921)
短期投資	(74,295)	(8,898,312)	(61,034)	(7,310,042)	(28,323)	(3,392,246)
子会社買収（取得現金控除後）	(23)	(2,755)	(488)	(58,448)	0	0
その他、純額	231	27,667	(532)	(63,718)	143	17,127
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(17,088)	(2,046,630)	(16,334)	(1,956,323)	(15,420)	(1,846,853)

期間 科目	12月31日に終了した事業年度					
	2014年		2013年		2012年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動からのキャッシュ・フロー						
契約者預り金勘定への預け入れ	23,977	2,871,725	24,721	2,960,834	22,822	2,733,391
契約者預り金勘定からの引出し	(22,003)	(2,635,299)	(24,960)	(2,989,459)	(24,014)	(2,876,157)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化	710	85,037	3,200	383,264	584	69,946
普通株式の現金配当金の支払	(1,008)	(120,728)	(828)	(99,170)	(749)	(89,708)
クラスB株式の現金配当金の支払	(19)	(2,276)	(19)	(2,276)	(19)	(2,276)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）	(27)	(3,234)	96	11,498	(583)	(69,826)
普通株式の取得	(1,000)	(119,770)	(738)	(88,390)	(650)	(77,851)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	269	32,218	348	41,680	150	17,966
借入債務発行による収入（期間90日超）	7,955	952,770	4,660	558,128	6,064	726,285
借入債務の返済（期間90日超）	(7,384)	(884,382)	(3,939)	(471,774)	(3,391)	(406,140)
株式に基づく支払による税効果	26	3,114	32	3,833	51	6,108
銀行預金の変動	0	0	0	0	(1,730)	(207,202)
その他、純額	133	15,929	(331)	(39,644)	160	19,163
財務活動からの（に使用した） キャッシュ・フロー	1,629	195,105	2,242	268,524	(1,305)	(156,300)
外国為替レートの変動の現金残高への影響	(458)	(54,855)	(1,014)	(121,447)	(335)	(40,123)
現金および現金同等物純増加(減少)額	3,479	416,680	(6,661)	(797,788)	3,849	460,995
現金および現金同等物期首残高	11,439	1,370,049	18,100	2,167,837	14,251	1,706,842
現金および現金同等物期末残高	\$14,918	¥1,786,729	\$11,439	¥1,370,049	\$18,100	¥2,167,837
キャッシュ・フローについての補足情報						
法人所得税支払額（還付控除後）	\$109	¥13,055	\$1,279	¥153,186	\$501	¥60,005
利息支払額	\$1,883	¥225,527	\$1,387	¥166,121	\$1,349	¥161,570
当期非現金取引						
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行約	\$100	¥11,977	\$105	¥12,576	\$211	¥25,271
ファンディング・アグリーメントとして再発行および契者勘定残高として報告されたニューヨーク連邦住宅貸付銀行の債務	\$0	¥0	\$0	¥0	\$445	¥53,298
重要な年金リスク移行取引：						
取得資産（現金および現金同等物以外）	\$1,435	¥171,870	\$0	¥0	\$33,423	¥4,003,073
引受負債	4,653	557,290	0	0	33,423	4,003,073
受取金額純額	\$3,218	¥385,420	\$0	¥0	\$0	¥0
Gibraltar BSN Life Berhadの買収（注記3参照）						
取得資産（現金および現金同等物以外）	\$656	¥78,569	\$0	¥0	\$0	¥0
引受負債	586	70,185	0	0	0	0
引受少数株主利息	47	5,629	0	0	0	0
買収のための支払金額純額	\$23	¥2,755	\$0	¥0	\$0	¥0
ハートフォード生命の個人生命保険事業の買収（注記3参照）						
取得資産（現金および現金同等物以外）	\$0	¥0	\$11,056	¥1,324,177	\$0	¥0
引受負債	0	0	10,568	1,265,729	0	0
買収のための支払金額純額	\$0	¥0	\$488	¥58,448	\$0	¥0

連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

連結財務書類の注記

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下、「プルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資管理業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金関係のサービス、投資信託および資産運用業務がある。

2001年12月18日（以下「株式会社化の日」）に、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「プルデンシャル・インシュアランス」）は、生命保険相互会社から生命保険株式会社に転換され、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全所有間接子会社となった。

当社は、株式会社化の日から2014年12月31日まで、その主要事業を金融サービス事業とクローズド・ブロック事業で構成していた。金融サービス事業は、3つの事業部門、すなわち米連邦退職ソリューション・投資管理部門、個人生命保険・団体保険部門、および国際保険事業部門を通じて行われている。当社の区分開示を必要とするほど重要ではない撤退事業および事業は、金融サービス事業内の「全社およびその他」の業務に含まれる。「クローズド・ブロック」（注記12参照）を含むクローズド・ブロック事業は金融サービス事業と分離して運営されている。クローズド・ブロック事業は、株式会社化の日に設立され、当社の配当付保険および年金商品の保有契約、これらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる資産、ならびにこれらの商品およびそれに関連する債務の裏付けとなっているその他資産および持分を含んでいる。株式会社化に伴い、当社はこれらの配当付商品の販売を打ち切った。

株式会社化の日から2014年12月31日まで、プルデンシャル・ファイナンシャルには2種類の普通株式があり、1つは公開市場で売買され（NYSE：PRU）、金融サービス事業の業績を反映する普通株式である。もう1つの普通株式は、私募の形態で発行され、取引所に上場されなかったクラスB株式であり、クローズド・ブロック事業の業績を反映する。

2015年1月2日、プルデンシャル・ファイナンシャルは、株式買戻し契約に従い、発行済クラスB株式の全株式である2.0百万株を、現金購入総額650.8百万ドルで買い戻し、消却した（以下「クラスB株式の買戻し」）。購入価格は、プルデンシャル・ファイナンシャルの変更・改訂後設立証書に定められた方法に基づき、独立した鑑定人によって決定された。クラスB株式の過半数を保有する株主は、株式買戻し契約に従って、購入価格に関する異議を2015年4月6日までに申し立てることができ、紛争は仲裁を通じて解決することができる。したがって、異議が唱えられた場合には、クラスB株式の最終購入価格が変更される可能性がある。2014年12月1日付で、クラスB株式の買戻しがクローズド・ブロック事業に計上され、その結果、連結財政状態計算書における「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計」が減少した。加えて、2014年12月18日、PHLLCが発行済みIHC債務の全部を2.1十億ドルの総償還価格で償還した。

クラスB株式の買戻しの結果、2014年12月31日より後に開始する報告期間の当社の主要事業は、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業により構成されるものではなくなる。当社は、上記の事業部門と全社およびその他の事業に加えてクローズド・ブロック事業部門を報告することとなり、当該部門の会計処理は、全社およびその他の事業に含まれる撤退事業とは別途に報告される撤退事業として行われる。追加の情報については注記25を参照。

表示の基準

この連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主要な受益者であるとみなされる変動持分事業体の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記5を参照のこと。連結財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して作成されている。会社間の残高および取引は相殺消去している。

以前に買収したAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社（以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称）を含む当社のジブラルタ生命保険株式会社（以下「ジブラルタ生命」）の連結対象事業は、当社の連結財務書類に算入する上で、11月30日を期末日としている。したがって、2014年および2013年12月31日現在の連結財務書類は、それぞれ2014年および2013年11月30日現在のジブラルタ生命の資産および負債を含んでおり、2014年、2013年および2012年12月31日に終了した年度の連結財務書類は、それぞれ2014年、2013年および2012年11月30日に終了した12ヵ月間のジブラルタ生命の営業成績を含んでいる。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、資産や負債の報告金額、さらに財務書類作成日現在の偶発資産および偶発債務の開示や当期中の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を経営者が行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、繰延保険契約取得費用および関連する償却、買収事業価値およびその償却、販売奨励金の償却、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）および一時的でない減損の認識、責任準備金（保証を含む）、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務引当金（未決着の訴訟案件に関連する損失引当金を含む）の算定時に用いられる見積りが挙げられる。

当期以外の修正

2014年に、当社は当期以外の修正を行い、この結果、2014年12月31日に終了した12ヵ月間の「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）」が純額で合計193百万ドル減少した。かかる修正は、主に以下で構成されていた。1) 団体長期所得補償商品の準備金の増加による58百万ドルの費用、2) ジブラルタ生命事業部門内の特定の短期払込商品事業の繰延利益責任準備金の増加による43百万ドルの費用、および、3) 特定の生前給付保証オプション付変額年金商品の準備金の増加（繰延保険契約取得費費用の償却費控除後）による35百万ドルの費用。経営陣は、すべての当期以外の修正を個別および合計の両方の点で評価し、当事業年度財務書類にとっても、過去に報告されたいずれの四半期もしくは年次の財務書類にとっても、重要性はないと結論づけた。これらの修正の当社の事業セグメントへの影響についての詳細は、注記22を参照のこと。

2012年12月31日に終了した事業年度の様式10-Kによる年次報告書で開示したように、2012年に当社は当期以外の修正を行い、この結果2012年12月31日に終了した事業年度の「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益」は、合計で170百万ドル減少した。これらの修正は主に以下によるものであった。1) 不動産関連投資の価値の下落に関連している。原担保および関連する保証の再検討に基づき、当社は75百万ドルの減損が認識されるべきで、そのうち61百万ドルは過年度に計上されるべきであったと判定した。2) 死亡した保険契約者の特定のために、新しい社会保障庁の死亡者マスターファイルとの照合基準を使用することから発生する支払見積額の引当の追加計上61百万ドルであり、2011年第3四半期に計上されるべきものであった。3) 特定の従業員給付債務の認識の全社を通じての一貫性の再検討に基づき、同債務が54百万ドル増加したが、これは過年度に認識されるべきものであった。経営陣は、すべての当期以外の修正を個別および合計の両方の点で評価し、過去に報告されたいずれの四半期もしくは年次の財務書類にとっても重要性はないと結論づけた。

組替表示

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2. 重要な会計方針および会計基準

株式に基づく支払

当社は、全ての株式報酬支払から生ずる費用を株式報酬の会計処理に関する正式な指針に基づいて認識し、従業員持株制度で保有するエクイティ商品を除き、従業員への株式報酬支払は公正価値測定法を適用して会計処理を行っている。当社は資本剰余金における税額控除限度超過額を、株式に基づく報酬全般に充当できる単独の「プール分」として会計処理している。その税額控除限度超過額により納税額の減少が生ずるようになるまで、当社は資本剰余金における税額控除限度超過額を認識しない。また、「税法規定の方式」を選択し、税額控除限度超過額を繰越欠損金が最後に充当される分とみなす旨の条項を適用している。

当社は、製品・サービスの入手または販売に関連して従業員以外の者に発行されたエクイティ商品の会計処理に関する正式指針および関連解釈に準拠し、従業員以外の者を対象に付与したストック・オプションの会計処理を公正価値法によっている。

1株当たり利益

注記1で述べたように、株式会社化の日から2014年12月31日まで、当社には別々の2種類の普通株式があった。基本1株当たり利益は、2種類の普通株主のグループにそれぞれ帰属する利益を期中のそれぞれの発行済普通株式の加重平均数で除して計算されている。希薄化後1株当たり利益は、その期間中に発行されている全ての希薄化効果のある潜在的普通株式の効果を含んでいる。

上記の「株式に基づく支払」欄に記載したように、当社は資本剰余金における税制上の優遇を超える金額を、株式に基づく報酬全般に充当できる単独の「プール分」として会計処理している。当社は、金庫株式方式に基づき、報酬の権利行使時または制限解除時に追加資本剰余金で認識されるであろう税額控除限度超過額を、すべて収入想定額に反映させている。

投資および投資関連債務

当社の投資は主に、満期固定証券、株式、商業モーゲージおよびその他の貸付、保険約款貸付、ならびに合弁会社投資（運用合弁事業を除く）、リミテッド・パートナーシップ、不動産などのその他の長期投資、さらに短期投資から構成される。また、投資および投資関連債務には、買戻条件付売却有価証券、売戻条件付購入有価証券、貸付有価証券取引も含まれる。それぞれの項目に関連する会計方針は下記の通りである。

満期固定証券は債券、ノート、償還可能優先株式から構成されている。「売却可能」に分類された満期固定証券は、公正価値で計上される。公正価値の決定についての詳細な情報は注記20を参照のこと。当社が積極的に満期まで保有する意思と能力を持った満期固定証券は償却原価で計上され、「満期保有目的」に分類される。満期固定証券の償却原価は、満期までのプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額で修正される。利息収入は、プレミアムおよびディスカウントの償却額と同様に、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。モーゲージ証券および資産担保証券に関する実効利回りは、一般に認められている第三者機関の情報および社内の見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含んだ予想キャッシュ・フローに基づいている。予想キャッシュ・フローは、金利および期限前償還の仮定に加えて、デフォルト率や価値の変動などの原担保に関するその他の仮定によっても異なったものとなる。これらの仮定は、収益認識並びに損益およびその他の包括利益で認識される一時的でない減損の金額に重要な影響を与える可能性がある。高格付（AA格以上）のモーゲージ証券および資産担保証券については、キャッシュ・フローは四半期毎に作成され、当該証券の償却原価および実効利回りは、必要に応じて過去の期限前償還実績および将来の期限前償還予想の変更を反映して修正される。償却原価の修正は遡及法に基づき、純投資収益に計上される。信用格付がAA未満のモーゲージ証券および資産担保証券または一時的でない減損が計上されたものの実効利回りは、予想キャッシュ・フローに変更があった場合に非遡及的に変更される。減損会計に関する説明については後述の実現投資損益に関する記述を参照のこと。「売却可能」に分類された満期固定証券の税効果考慮後未実現損益、および未実現損益の実現から生じる繰延保険契約取得費用、買収事業価値、繰延販売奨励金（以下「DSI」）、責任準備金、保険契約者預り金勘定および契約者配当金に対する影響額は、「その他の包括利益（損失）累計額」（以下「AOCI」）に算入される。

「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」は、退職金および国際保険の各セグメントに含まれる、投資結果が最終的に契約加入者に生じると予想される経験料率の一定の商品の資産も同様に含んでいる。これらの投資の実現および未実現損益は「その他収益」に計上され、これらの投資の利息収入および配当収入は「純投資利益」に計上される。

「その他トレーディング勘定資産、公正価値」は主に、満期固定証券、特定の永久優先株式を含む持分証券、特定のデリバティブで構成される。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益」に計上され、これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」に計上される。デリバティブの会計処理に関する詳細は、「デリバティブ金融商品」を参照されたい。

「売却可能株式、公正価値」は、普通株式、投資信託受益証券および非償還優先株式で構成され、公正価値で計上される。関連する税効果考慮後未実現損益および未実現損益の実現から生じる繰延保険契約取得費用、買収事業価値、DSI、責任準備金、保険契約者預り金勘定および契約者配当金に対する影響額は、AOCIに算入される。価値の下落が一時的なものではないと考えられる場合、持分証券の評価額は取得原価から公正価値まで切り下げられる。減損会計に関する説明については後述の実現投資損益に関する記述を参照のこと。これらの投資からの配当収入は、稼得された時点で「純投資収益」に計上される。

「商業モーゲージおよびその他の貸付」は、商業モーゲージ・ローン、農業貸付、住宅担保貸付、並びに一部のその他担保付および無担保の貸付で構成されている。住宅用不動産を担保とする貸付は、当社の国際保険事業部門が保有する償還請求権付貸付が主体である。無担保貸付は、当社の国際保険事業部門が保有するリバース・デュアル・カレンシー・ローンおよび法人貸付が主体である。

投資目的で組成し保有する商業モーゲージおよびその他の貸付は、一般的に、未返済元本残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用と貸倒引当金を差し引いた値で評価される。当社の商業モーゲージ業務で組成した商業モーゲージ・ローンには、取得原価と公正価値のどちらか低い方の値で計上される売却目的で保有する貸付、償却原価から未償却繰延貸付組成手数料・費用と貸倒引当金を差し引いた値で計上される投資目的で保有する貸付、および公正価値オプションに基づいて公正価値で計上される貸付が含まれている。事業の買収などに伴い取得した商業モーゲージおよびその他の貸付は、未返済元本残高に対するプレミアムおよびディスカウントを反映した買取時の公正価値で計上されている。

「純投資収益」には、利息収入、ならびに商業モーゲージおよびその他貸付に関連した前払手数料や、貸付の残存期間にわたるそのプレミアムおよびディスカウントの償却額が含まれている。

減損貸付金は、期限が到来した返済額が全額は融資契約の条件に従って回収されないと見られる貸付金を含んでいる。当社は、契約上の予定期日を30日以上過ぎても回収されていない元本または利息を、「延滞」と定義している。減損が生じている貸付金、減損が生じていない貸付金、ならびに不履行貸付金のリストラクチャリングで既に条件変更された貸付金を含め、延滞貸付金に係る受取利息は、元本回収可能性に関する当社の評価に基づき、元本に対応させるか、あるいは、純投資収益として計上される。当社の延滞貸付金について、詳しくは注記4を参照。

元本または利息の支払いが90日以上延滞している貸付金、またはそれ以前でも回収に懸念があると当社が判断した貸付金について、当社は未収利息の計上を停止している。貸付金に係る未収利息の計上を停止した場合、その貸付金と他の貸付金が同じ担保であれば、発生していても回収不能な利息は、同じ会計期に利息収入から控除される。一般的に、延滞していた元利返済分が完済されて初めて、貸付金は利息が計上される状態に戻る。利息返済が長期間停止している貸付金、または条件が変更された貸付金の場合は、定期的な返済履行が確立されて初めて、利息計上状態に戻る。

当社は、商業モーゲージおよびその他の貸付で構成されたポートフォリオのパフォーマンス並びに信用度を、継続的にレビューしている。貸付金はあらかじめ組み合わせて定義された複数の基準に基づいて要監視先リストに登録され、3つの区分のいずれかに分類される。貸付金の担保、貸付先またはテナントの財務状態、あるいはその他の市場要因などの当社分析に基づき、元本または利息の損失が発生する可能性ありと考えられた場合、貸付金は「早期警告」状態に置かれる。担保不足や、元本もしくは利息に潜在的損失が生ずる可能性のあるその他の信用事象が存在するものと判断された場合、貸付金は「嚴重監視先」に分類される。「不良」貸付金とは、貸付金が延滞している、あるいは差し押さえの手続が行われているなど、元本損失の確率が高いと当社が決定した貸付金をいう。後述するように貸倒引当金の設定にあたっては、当社は支払期限が貸付契約の条件に従って到来する金額が支払われない可能性があるか否かを判断するため、要監視先リストにある各貸付金の評価を行う。

融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオは、商業モーゲージ・ローンを実質的に評価するため、一般的に使用されている尺度である。融資比率は、貸付金の金額を、その貸付金を担保している不動産の公正価値と比較したもので、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%を超えている場合は、貸付金額が担保価値を上回ること示している。融資比率がより小さい数字である場合は、担保価値の貸付金額を上回る部分がより大きいことを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、不動産の営業純利益をその債務返済の支払額と比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より小さい場合は、その不動産の運用により、その貸付金に係る現行債務支払額をカバーするのに十分な収益が生み出されていないことを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオの数字がより大きいということは、営業純利益の債務返済額を上回る部分がより大きいことを示している。これら指標の計算に使用される価額は、商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオに対する当社定期レビューの一環として算定され、担保となる資産の価値に関する社内の評価を含んでいる。また当社の定期レビューは質的再格付のプロセスも含んでおり、それにより当初引受時に付与された社内の質的格付は、現在の貸付金と不動産および市場の情報に基づき、不動産の質的格付システムを使用してアップデートされる。融資比率は貸付金の社内信用格付設定に使用される幾つかの情報の中で最も重要なものであり、その格付により貸倒損失が算定される。社内の信用格付の決定において考慮されるその他の主要要因には、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、償却額、貸付条件、およびその不動産の種類および地域の予測市場価値成長率とボラティリティなどが含まれる。当社の商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオに関する融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオについて、詳しくは注記4を参照。

住宅用不動産を担保とする貸付および無担保貸付も、定期的にレビューされている。各貸付には、社内の信用格付または外部の信用格付が付与されている。社内の信用格付は、財務比率および非財務情報に基づく質的評価など、様々な要因を考慮する。個人保証や第三者の保証がある場合は、保証人の信用度もレビューされる。これらの要因は、貸倒引当金の算定に使用される。これらのカテゴリーに属する貸付金が多様であり重要性に乏しいため、当社はこれらの貸付金に関する信用度の指標を注記4で開示していない。

公正価値で計上されていない貸付に関する貸倒引当金は、損失が個別に特定された減損貸付金についての個別引当金と、発生の可能性はあるが特定できない損失に対するポートフォリオとしての一般引当金が含まれている。減損商業モーゲージおよびその他貸付金については、当該貸付金の将来の予想キャッシュ・フローをその貸付金の実効金利で割り引いた現在価値に基づいて、または当該貸付金が担保付の場合はその担保の公正価値に基づいて、貸倒引当金が決定される。商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオにおいて、発生する可能性はあるものの個別に特定できない損失に対するポートフォリオ一般引当金は、内部の信用格付（前述の通り）に基づくポートフォリオの現在の信用構成に基づいて設定される。ポートフォリオの一般引当金は、過去の与信推移、貸倒の可能性および不動産種類別の損失の大きさに関する係数など、過去の経験を使用して決定される。これらの要素は四半期ごとに見直しが行われ、適宜更新される。

商業モーゲージおよびその他の貸付に対する貸倒引当金は、上記の要因により每期増減する。「実現投資利益（損失）、純額」は、貸倒引当金の変動および公正価値オプションに基づいて計上された貸付金に関する価額の変動を含んでいる。また、「実現投資利益（損失）、純額」は、販売、一部のリストラクチャリング、および抵当物受戻権喪失に係る損益も含んでいる。

商業モーゲージまたはその他の貸付金が回収不能とみなされた場合、その貸付金に関する個別の評価性引当金は取り崩され、直接その貸付金の簿価引下げに充当される。貸付金の簿価は、価額がその後増加しても、それについての調整はなされない。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時には不履行貸付金のリストラクチャリングで再編されることがある。これらのリストラクチャリングには、通常、当初の契約条件にない部分的もしくは全額の返済、利率の変更、期限の延長または契約条項の追加もしくは修正のうち一つ以上の事象が含まれる。加えて、当社は不履行貸付金のリストラクチャリングの一環として、貸付金の一部または全額の返済として資産を受け入れる場合もある。リストラクチャリングが行われる場合、これらは個別に評価され、当該リストラクチャリングまたは修正が、正式な会計処理の指針で定義される「不履行貸付金のリストラクチャリング」に相当するかが判定される。貸付先が財政難に陥っており、当社が条件の緩和を与えた場合、部分的な返済または貸付金全額の返済のための資産の受入を伴うリストラクチャリングは、不履行貸付金のリストラクチャリングとみなされる。上記の当社のクレジット・レビューに基づく、通常こうした貸付金は、不履行貸付金のリストラクチャリングの前に減損が発生しているとみなされ、不履行貸付金のリストラクチャリングの発生と判定される前に、個別引当金が設定されている。

当社が貸付金全額の返済として資産を受け入れる不履行貸付金のリストラクチャリングの際には、いかなる個別引当金も戻入され、当該引当金の金額だけ貸付金が直接に評価減される。受け入れた資産の公正価値と貸付金への投資残高の差額について、回収額控除後で追加損失または利益が計上される。部分返済として資産を受け入れる場合、同じプロセスが行われ、残りの貸付金に対しては、それ以降前述したクレジット・レビュー・プロセスに基づく減損評価が行われる。貸付金が、不履行貸付金のリストラクチャリングとして再編された場合、貸付金の減損は修正後の条件および貸付金の当初の利回りを用いて再測定され、貸倒引当金が適宜修正される。修正が行われた後には、それ以降の収益は前述の収益認識方針に従って、修正後の貸付条件に基づいて認識される。また、当該貸付金は引き続き前述のクレジット・レビュー・プロセスの対象となる。

貸付金が不履行貸付金のリストラクチャリングで再編され、その後債務不履行となった場合には、上記のクレジット・レビュー・プロセスに従って貸付金の個別貸倒引当金を評価する際に、この要素が考慮に入れられる。

不履行貸付金のリストラクチャリングで再編された商業モーゲージおよびその他貸付についての詳細な情報については、注記4を参照のこと。

「保険約款貸付」は、未返済元本残高で計上されている。保険約款貸付の利息収入は発生時に契約利率で純投資収益に計上される。保険約款貸付は、関連保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。

買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券ならびに借入有価証券および貸付有価証券は、主にスプレッド収入の獲得、資金調達およびトレーディング業務の促進に利用される。買戻条件付売却有価証券または貸付有価証券取引の一環として、当社は米国および外国の債券ならびに株式に加えて米国債および米国政府機関債を譲渡し、現金を担保として受領する。売戻条件付購入有価証券契約の一環として、当社は現金を投資して、米国債またはその他の債券を担保として受領する。スプレッド収入の獲得のために利用される買戻条件付売却有価証券あるいは貸付有価証券で受け取った現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。

一定の条件を満たした買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券は担保付借入取引または担保付貸付取引として扱われる。これらは、個々の取引で定められたその後の売戻価額あるいは買戻価額で計上される。当社の方針として、売戻条件付購入有価証券を直接的または第三者保管会社を通じて、当該有価証券を所有下または支配下に置いている。これらの有価証券は日次で評価され、信用エクスポージャーからの保護のために適当な場合は、追加の有価証券または現金の担保の受入れまたは返却を行う。売戻される資産は、譲渡あるいは受取資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。買戻条件付売却有価証券については、買戻される有価証券の市場価額をモニターし、与信エクスポージャー回避のため必要に応じて追加担保を徴求する。買戻される資産は、これらの資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。スプレッド収入の獲得のために保険会社間で行われる当該取引に関連する収益および費用は「純投資利益」として計上されるが、資金調達のために行われる取引に関連する調達費用は支払利息（「一般管理費」に含まれる）として計上される。当社デリバティブ業務で行われる当該取引に関連する収益および費用は「その他収益」に計上される。

貸付有価証券は金融取引として扱われ、収受した現金額で計上される。貸付有価証券に対し、国内有価証券の場合については当該証券の公正価値の102%に相当する価額、外国有価証券の場合については同じく105%に相当する価額の担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。当社は実質的に全ての貸付有価証券取引を、大手証券会社と行っている。スプレッド収入の獲得のために行われる貸付有価証券取引に関連する収益および費用は「純投資収益」に含まれるが、資金調達目的で行われる貸付有価証券取引に関連する代行手数料は支払利息（「一般管理費」に含まれる）として計上される。

「その他長期投資」は、運営合弁事業を除く合弁事業およびリミテッドパートナーシップに対する非利付投資、完全所有投資不動産ならびにその他の投資で構成される。合弁事業およびパートナーシップに対する持分は、持分法を適用して会計処理されるか、あるいは当社のパートナーシップに対する持分が極めて小さく（通常3%未満）、実質的に業務方針や財務方針にほとんど影響を及ぼさない場合には、原価法を適用して会計処理される。運営合弁事業への投資を除き、持分法または原価法を用いて会計処理している合弁事業やパートナーシップに対する投資から生じる当社の利益は、通常、「純投資利益」に含まれる。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。持分法または原価法の適用（一時的ではない減損の評価を含む）に際し、通常当社は投資先から1ヵ月から3ヵ月遅れで提供される財務情報を使用する。当社が支配力を行使できると思われる場合、あるいは当社が変動持分事業体の主要な受益者とみなされる場合は、合弁事業およびリミテッド・パートナーシップを連結している。変動持分事業体の詳細な情報については、注記5を参照のこと。

当社の完全所有投資不動産は、収益目的で保有する不動産と売却目的で保有する不動産とで構成される。収益目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価から、減損による公正価値までの評価減を控除した後の金額で計上され、簿価の回収ができない可能性があると思われる事象や事態が生じた場合にはいつでも、減損について再評価される。売却目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価または公正価値から見積売却費用を控除した後の金額のどちらか低い方の値で計上され、売却目的保有と分類され次第、それ以降は減価償却されない。投資不動産の簿価が、その投資からの割引前予想将来キャッシュ・フロー（支払利息は除く）を上回る場合は、減損が認識され、その時点で、投資不動産の簿価は公正価値まで切り下げられる。収益目的で保有する投資用不動産に生じた一時的でない減損による簿価の減少は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益目的で保有する不動産の減価償却費は、物件の見積耐用年数に亘って定額法で算出され、「純投資利益」に算入される。不動産投資が売却目的保有とみなされ、かつ非継続事業と判断する基準をすべて満たす場合は、表示期間全般に亘って、すべての関連純投資収益とそれに伴う投資損益を非継続事業として計上している。

「短期投資」は、主として取得時において満期日まで3ヵ月超12ヵ月以下の流動性の高い負債証券で構成されているが、この定義を満たしていても「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」に算入されている負債証券は除かれる。これらの短期投資は、一般的には公正価値で計上され、特定の短期金融商品投資、政府系機関発行の短期負債証券およびその他の流動性の高い負債証券が含まれる。当社の旧ブローカー・ディーラー事業で保有していた短期投資資産は、「非継続事業利益、税引後」を通じ時価評価されている。

実現投資利益（損失）は、平均原価法を用いる国際保険事業のポートフォリオの一部を除き、個別法で算出される。実現投資利益（損失）は、満期固定証券、持分証券、合併事業およびリミテッド・パートナーシップへの投資、および他の種類の投資の売却、並びに損益として認識された一時的でない減損による投資の原価ベースの調整額を含め、様々な源泉から発生する。満期固定私募証券で受領した期限前償還プレミアム、商業モーゲージおよびその他貸付に対する貸倒引当金繰入額、公正価値で計上される商業モーゲージ・ローンの公正価値変動、組込デリバティブおよびヘッジ会計適用外の独立したデリバティブの公正価値変動からも、実現投資利益（損失）は生じる。デリバティブの会計処理に関する詳細は、「デリバティブ金融商品」を参照されたい。

未実現損失が生じている売却可能有価証券および満期保有目的有価証券は、四半期毎に一時的ではない減損の有無が評価される。価額の下落が一時的でないか否かを評価するにあたって、当社が考慮する要素としては次のとおりである（ただしこれらに限るものではない）。(1)下落幅が相当な大きさか、下落期間はどのくらいか、(2)価額の下落理由は何か（信用事由、通貨あるいは一般的な信用スプレッドの拡大を含む金利関連）、(3)発行体の財政状態と短期見通しはどうか。売却可能持分証券についても、価値が回復するまでの期間並びに投資を保有する当社の能力と意思を考慮する。持分証券の価値の下落が一時的ではないと判断された場合、当該持分証券の簿価は公正価値まで切り下げられ、対応する金額が損失計上される。

未実現損失が生じている負債証券について、(a)当該負債証券を売却する意図がある場合、または(b)予期される価値の回復の前に当該負債証券の売却が必要となる可能性がそうでない可能性よりも高い場合に、一時的でない減損を損益として認識している。未実現損失が生じていて、これらの2つの判断基準のいずれかを満たさないすべての負債証券について、当社は予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値と当該有価証券の償却原価を比較することにより、償却原価の回収可能性を分析する。正味現在価値は、予想キャッシュ・フローの最善の見積りを、当該負債証券の減損前での計算上の実効金利を用いて割引くことにより計算される。投資の回収が担保の清算に左右されると考える場合は、担保の見積公正価値を正味現在価値の代替として使用することができる。正味現在価値が当該投資の償却原価よりも低い場合、一時的でない減損が認識される。上記の状況に加え、当社は為替レートの要因により未実現損失が発生している機能通貨以外の外貨建て有価証券の満期が近づいた場合にも、一時的でない減損を認識している。

負債証券に一時的でない減損が発生した場合、損益に認識される一時的でない減損の金額は、当該有価証券を売却する意思があるかどうか、または償却原価まで価値を回復する前に当該負債証券の売却が必要となる可能性の方が高いかどうかによって左右される。負債証券がこれら2つの基準のいずれかを満たす場合、または外国為替換算損失が満期前に回復するとは予想されない場合、損益に認識される一時的でない減損金額は、減損測定日における当該有価証券の償却原価ベースと公正価値の差異の全額に等しい金額とする。これらの基準を満たさない負債証券の一時的でない減損については、損益に認識される金額は償却原価と前述の方法で計算された正味現在価値の差額である。減損測定日において負債証券の公正価値と正味現在価値との間に生じた差異は、「その他の包括利益（損失）」に計上される。一時的でない減損が損益に認識された有価証券の未実現損益は、AOCIの独立した項目として会計処理される。

負債証券に関して、一時的でない減損がその他の包括利益で認識されるか損益で認識されるかは、主に、予想キャッシュ・フローの金額と時期に関する仮定により決定される。モーゲージ証券および資産担保証券に関するキャッシュ・フローの見積りは、特定の証券の担保となっている資産の、一般に認められている第三者機関のデータまたは社内の見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含む支払条件を考慮する。見積キャッシュ・フローは、金利および期限前償還に関する仮定に加えて、デフォルト率および回収率（担保資産の種類と所在地によりばらつきがある）、ならびに当該有価証券のビンテージ・イヤーなど、原担保に関するその他の仮定を含んでいる。仕組み証券の場合は、トランシェ内における支払優先順位も考慮される。他のすべての負債証券については、見積キャッシュ・フローは、デフォルトの確率並びにデフォルト時における回収の時期および金額に関する見積りによって決定される。当社は、産業アナリストの調査報告および予想、セクター信用格付、ならびに当該有価証券の一般的支払条件および当該発行体の資本構成における当該有価証券のポジションなど、有価証券の回収可能性に関するその他の適切な情報を含む市場で観察可能なデータに加え、過去の経験に基づいた情報を使用してこのような見積りを算出している。

減損処理済証券の新たな原価ベースは、見積公正価値がその後増加しても、それについての調整はなされない。一時的でない減損を認識した後の事業年度においては、減損処理済証券をあたかも減損測定日に取得したかのように考えて会計処理する。負債証券については、新たな原価ベースに基づくディスカウント（またはプレミアムの減額）が増額され、将来期間のキャッシュ・フローの増加を含め将来の期間の純投資収益に加味される場合がある。キャッシュ・フローの減少が見込まれる特定の場合、当該有価証券に関してさらなるキャッシュ・フローの減損についての見直しが行われる。

未実現投資損益は、繰延保険契約取得費用、買収事業価値、DSI、特定の責任準備金、保険契約者預り金勘定、契約者配当金および繰延税金資産または負債を含む、その他の特定の残高の算定の際にも考慮に入れられる。これらの残高は、適宜、未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。これらのそれぞれの残高については、以下でより詳細に説明される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手元現金、銀行預金、一部の短期金融市場商品、および購入時において満期日まで3ヵ月以内のその他の債務証券が含まれる。ただし、「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」に含まれるものを除く。

繰延保険契約取得費用（DAC）

新規の保険や年金契約の獲得または更新の成功に直接的に関連する費用は、将来の利益によって回収が見込まれる範囲において繰延処理される。このようなDACには、主にコミッション、保険契約書の発行および引受のコスト、ならびに交渉に成功した契約に直接関連するその他の特定の費用が含まれる。資産化されたDACは各会計年度に償却され、償却費はDAC残高に対して算定された金利相当額控除後で「繰延保険契約取得費用償却額」に計上される。DACについては、定期的に回収可能性テストが行われる。該当商品の場合、DACは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。

クローズド・ブロックに含まれる伝統的有配当生命保険契約では、DACは予定契約期間にわたり過去および予想される将来経験値に基づくグロス・マージンの比率に応じて償却され、定期的に評価される。予想グロス・マージンの増減が未償却のDACに与える影響は、当該推定グロス・マージンが見直された年度に反映される。金利感応型生命保険や変額生命保険ならびにある種の固定および変額年金商品についての繰延保険契約取得費用は、通常繰延べられ、予定契約期間にわたり、主として、過去および予想される将来の経験値に基づき定期的に更新される投資の利差損益、死差損益および費差損益、解約控除金、などから生じる見積総利益の比率により償却される。当社は将来の株式運用利益率の算定に株式についての平均への回帰アプローチを用いている。しかしながら、このアプローチを用いて計算された予想株式運用利益率が想定された最大株式運用利益率を上回っている場合は、最大株式運用利益率を使用される。総利益には、当社の変額年金保険契約の特定の生前給付特約に付随する組込デリバティブおよび関連するヘッジ活動の影響も含まれる。DACの未償却額に係る総利益合計の変動による影響額は総利益合計の見積りが修正される期において反映される。伝統的無配当個人生命保険および長寿再保険契約に関連するDACは、保険料に応じて償却される。

団体年金保険（一時払い団体年金保険を除く）に関する取得費用は通常繰延べられ、総利益に応じて予定契約期間にわたり償却される。団体法人・銀行・信託所有生命保険契約に関する取得費用は原則として繰延べられ、被保険期間に比例して償却される。一時払い方式の生命保険付即時型年金保険、一時払い方式の団体年金保険（無配当の団体年金保険を含む。）、および一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約に関しては、一般的に契約時に保険料全額が払込まれるため、すべての取得費用が直ちに費用計上される。ファンディング・アグリーメント・ノート、生命保険が付いていない一時払い方式の仕組決済型契約、および生命保険が付いていない一時払い方式の即時型年金保険に関しては、取得費用は繰延べられ、利息法で予定契約期間にわたり償却される。その他の団体生命保険、団体所得補償保険ならびに保証付投資契約に関しては、取得費用は発生時に費用計上される。

一部の商品の場合、保険契約者は、新契約と交換する、契約を変更もしくは裏書きする、特約を付加する、または契約の内容もしくは保障を選定することにより、商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更を選択できる。こうした取引は、内部での契約乗換えとして知られている。契約者が伝統的な生命保険契約を解約し、確定保証期間のない生命保険契約と交換する場合、当社は、解約された保険契約に係るDAC未償却残高を直ちに費用計上する。既存の基本契約を変更しないような非総合型の契約特性の追加を伴うものを除き、その他の内部での契約乗換えの場合は、交換後の保険契約条件が交換前と酷似していない限り、DAC未償却残高は直ちに費用計上される。交換後の保険契約条件が交換前と酷似している場合は、DAC未償却残高は、交換後の保険契約関連のものとして維持され、交換後の保険契約の予定契約期間にわたり償却される。

買収事業価値

一定の買収およびパーチェス法の適用により、当社は買収事業の価値（以下「VOBA」）を表す金融資産を計上している。VOBAは、取得された保険契約に帰属する資本のコストを反映するための、明示的な調整を含んでいる。VOBAは、保有保険契約債務を取得日時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額を示す。VOBA残高については、取得時と同じ方法を用いて回収可能性テストが行われる。当社はVOBAを主に、従来型の生命保険、定額給付特約付の傷害・医療保険、据置型年金、確定拠出および確定給付事業のために設定している。2014年12月31日現在のVOBA残高の大半は、2011年のスター生命およびエジソン生命の事業の買収ならびに2013年1月のハートフォードの個人生命保険事業の買収に関連している。当社は通常、取得した契約の有効期間にわたり、「一般管理費」においてVOBAを償却している。取得した従来型の生命保険ならびに定額給付特約付の傷害・医療保険については、VOBAは見積総保険料に比例して、あるいは適切な場合は有効な保険契約額に比例して償却される。取得した年金保険契約および非従来型の生命保険契約については、VOBAは過去および予想される将来の経験値に基づき定期的に更新される投資の利差損益、死差損益および費差損益、解約控除金、などから生じる見積総利益の比率により償却される。取得した確定拠出および確定給付事業については、VOBAの大半は過去の実績と定期的に見直される将来の実績の見積りに基づく実際の費用を上回る手数料から主に生じる見積総利益に比例して償却される。VOBAの未償却額に係る総利益合計の変動による影響額は総利益合計の見積りが修正される期において反映される。該当商品の場合、VOBAは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。VOBAに関する詳細な情報については注記8、スター生命およびエジソン生命の事業の買収ならびにハートフォードの個人生命保険事業の買収については注記3を、それぞれ参照。

分離勘定資産および負債

分離勘定資産は、公正価値で計上されており、特定の保険契約者、年金基金およびその他の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。この資産は、株式、満期固定証券、不動産関連証券、不動産モーゲージ・ローン、短期投資およびデリバティブ商品で構成される。各勘定の資産は、法律的に分別保管されており、当社の他の業務から生ずるいかなる請求に対しても無関係である。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。契約上の保証がある分離勘定についての補足情報は注記11参照のこと。分離勘定負債は主に分離勘定資産における保険契約者の勘定残高を示し、また、大きくはないが分離勘定の借入金も含まれている。分離勘定負債は、分離勘定資産合計と同額で相殺されるべきものである。分離勘定資産による投資収益および実現投資損益は、一般的に契約者に帰属し、当社の業績には計上されない。この勘定に対して課せられた死亡保険料、契約管理料および解約控除金は、「契約賦課金および報酬収益」に含まれる。この口座に賦課された資産運用手数料は、「資産運用手数料」に含まれる。当社が分離勘定に投資するシード・マネーは、該当する一般勘定資産項目に計上される。分離勘定に投資したシード・マネーによる投資収益および実現投資損益は当社に帰属し、当社の業績に計上される。

その他資産およびその他負債

その他資産は主として、前払年金給付費用、一定の拘束資産、売掛金、営業権およびその他の無形資産、DSI、以前に所有していたチャイナ・パシフィック・インシュアランス（グループ）カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・パシフィック・グループ」）への間接投資を含む運営合併事業への当社の投資、有形固定資産、再保険未収金、ならびに貸借対照表日現在未だ決済していない有価証券売却未収金で構成されている。その他負債は主として、買掛金、年金およびその他の従業員給付債務、デリバティブ負債、再保険未払金、ならびに貸借対照表日現在で未だ決済していない有価証券購入未払金で構成されている。

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上している。減価償却は、対象資産の耐用年数を基に定額法で行っている。耐用年数は概ね3年から40年である。

一部の買収の結果、当社は営業権に関する資産（取得資産と引受負債を合算した純公正価値を超過する取得原価の部分）を認識している。営業権が当初に計上された時点で、営業権は報告単位に割り当てられる。報告単位は事業セグメント、またはそれより一段下の単位で、個別の財務情報が作成され定期的に経営者が評価する単位である。営業権は報告単位に割り当てられた後は、特定の買収との関連性は維持せずに、買収事業、内生事業を問わず当該報告単位内のすべての事業活動で営業権の価値を支える。

当社は、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性の高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。営業権の減損の基本的な分析は報告単位レベルにおける2段階のテストで行われる。最初のステップは減損の可能性を判定するために用いられ、各報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価額の比較が行われる。報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っている場合は、当該営業権に減損は発生していないとみなされる。帳簿価額が公正価値を上回っている場合は、減損の可能性があり、減損金額を測定するために2段階目のテストが行われる。

2番目のステップでは最初のステップで減損が示された各報告単位について、営業権の公正価値の計算が行われる。営業権の公正価値は企業結合の際に営業権の金額が認識されるのと同じ方法で決定される。当該報告単位が企業結合で取得されたかのように、営業権の公正価値は最初のステップで決定された報告単位の公正価値が資産、負債および識別可能無形資産の公正価値合計額を超過する額とされる。上記の企業結合の「試算」における営業権の公正価値が報告単位に割り当てられた営業権を上回っている場合は、減損は発生していないとみなされる。報告単位に割り当てられた営業権が公正価値を上回っている場合は、超過額について減損が「一般管理費」として計上される。減損認識額が報告単位に割り当てられた営業権の金額を上回ることではなく、減損の計上により営業権の簿価は洗い替えられる。後に減損を戻入することは認められていない。経営者は報告単位の公正価値の決定の際に、これらには限られないが、予想利益、比較市場価格倍率、および将来正味キャッシュ・フローを割り引くリスク率など重要な見積りを行うことが求められる。

会計指針に従い、当社は最初に営業権の定性的評価を実施して、事象または状況により、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性の方が下回らない可能性よりも高いという判定結果に至るかを判定することができる。マクロ経済の状況、業界および市場の検討事項、コスト要因などの要因が営業権の妥当性の評価に使用される。事象または状況の全体を評価して、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性は、下回らない可能性よりも高くないと当社が判定した場合、上記の2段階の減損テストを実施する必要はない。だが、当社の結論がそうではない場合、当社は2段階の減損テストのうちの第1ステップのテストを実施して、報告単位の公正価値と報告単位の営業権を含む帳簿価額を比較しなければならない。当該帳簿価額がその公正価値を上回っている場合、当社は営業権減損テストの第2ステップを実施して、減損損失があればその金額を測定しなければならない。

営業権に関する詳細は注記9を参照。

当社は、固定および変額繰延年金保険に関する保険契約者に様々な種類の販売報奨金を供与している。販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予定契約期間にわたって償却される。販売報奨金残高については、定期的に回収可能性テストが行われる。DSIの償却費は「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。該当商品の場合、DSIは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。販売報奨金について、詳しくは注記11を参照。

当社の再保険未収金および未払金の大部分は、当社がシグナの退職金事業およびハートフォードの個人生命保険事業を買収した時に用いられた再保険協約に関連するものである。残りの金額は、当社が締結した他の再保険協約に関するものである。当社は、適用される会計基準に従って、保険リスクに関連する損失または負債を補償する契約であるか否かを、再保険契約ごとに判断している。当社は、契約のあらゆる特性、中でも再保険会社が負担する保険リスクの度合いを制限しうる特性、あるいは保険金の適時支払いを遅らせる特性についてレビューしている。当社の再保険協約について、詳しくは注記13を参照。

識別可能無形資産は主に顧客関係およびモーゲージ債権回収権によって構成され、償却費累計額を控除して計上している。当社は識別可能無形資産について減損テストを12月31日付で毎年1回、または識別可能無形資産の帳簿価額が当該無形資産の利用および処分から得られると見込まれる割引前のキャッシュ・フローの合計を超過する可能性が高い事象または状況の変化が生じた場合には、その都度行っている。この条件が存在し識別可能無形資産の帳簿価額が公正価値を上回った場合、超過額は減損として認識され損益に計上される。無形資産の測定には見積りの利用が必要とされる。重要な見積りは規定通り、無形資産に帰属される予想正味キャッシュ・フロー、および公正価値見積りのために将来正味キャッシュ・フローの割引に用いられるリスク率などである。識別可能無形資産に関する詳細は注記9を参照。

運用合弁事業への投資は一般的に持分法を適用して会計処理される。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。運用合弁事業への投資に関する追加の情報については注記7を参照。

責任準備金

将来の保険契約給付に関する当社の負債は、主に契約者への将来の見積もり支払額の現在価値から将来の純保険料の現価を差し引いたものにより構成される。支払のタイミングと金額は契約者の死亡率または罹患率に依存する。伝統的有配当生命保険商品については、使用される死亡率と金利の仮定は、契約の保証解約返戻金を計算するために使用されたものである。伝統的有配当生命保険以外の生命保険、年金および所得補償保険商品については、予想死亡率は一般に当社の経験、業界のデータおよび／またはその他の要因に基づいている。金利に関する仮定は市場の状況や期待運用リターンといった要素に基づいている。死亡率および金利の仮定は固定保証条項付の新たな生命保険あるいは年金の発行の時点で「ロックイン」されるが、経験則あるいは仮定の大きな変更が、保険料不足準備金を設定することにより将来の予想される損失に備えることを必要とすることがある。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて計上される。保険収益不足準備金には、逆偏差のリスクに対する引当は含まれていない。短期契約に関連した保険収益不足が存在するかを判定する際に、当社は、とりわけ予想投資収益を考慮する。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益に関連した責任準備金の修正は、AOCIに計上される。責任準備金について、詳しくは注記10を参照。

将来の保険契約給付に関する当社の負債は、未払保険金および保険金支払請求査定費を含む。当社は損失準備金を実際に損失が発生するまでは設定しない。しかし、当社が貸借対照表日時点で報告されていない未払保険金が発生しうると確信している場合、見積保険金は未払保険金および保険金支払請求査定費に含まれる。将来の保険契約給付に関する当社の負債は、注記11でより詳細に記載されている一定の非伝統的長期生命保険および年金契約に関する保証給付ならびに繰延利益に係る純負債も含んでいる。

保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定に関する当社の負債は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。保険契約者預り金勘定について、詳しくは注記10を参照。

契約者配当金

契約者配当金に関する当社の負債は、契約者に支払われる配当金およびクローズド・ブロックに含まれる有配当契約に関連する契約者配当債務が含まれる。クローズド・ブロックに含まれる契約に支払われる配当金は、法定会計上の業績、資本ポジション、格付け、クローズド・ブロックの新たに生起する経験に基づき、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会により毎年年度末に翌年のために決定される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われると見込まれる額を示すが、将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。契約者配当準備金には、売却可能と分類された有価証券の未実現純利益に関連した金額も含まれている。契約者配当準備金について、詳しくは注記12を参照。クローズド・ブロックに含まれる有配当契約以外の契約に支払われる配当金には、一定の団体および個人の保険契約に基づいて支払われる配当金が含まれている。

偶発債務

偶発債務に関連した金額は、債務が既に発生している可能性があり、かつ、その金額が合理的に見積可能である場合に計上される。経営者は合理的に見積り可能な事項の最終的解決に関する追加の法的あるいはその他のコストがあるかを評価し、その場合それらは発生額に含められる。

保険収益および費用の認識

金利感应型および変額生命保険を除く個人生命保険、医療保険および長期介護保険から生じる保険料は、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分（保険料のうち、すべての見積責任準備金および見積未払費用への充当に要する部分）は一般的に繰延べられ、保有契約金額に対して一定の比率で収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式により計上される。

無配当の生命保険付団体年金保険、一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約、および一時払い方式の生命保険付即時型年金保険から生じる保険料も、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、将来の予想給付支払額に対して一定の比率で収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で純保険料式により計上される。

一部の個人年金保険契約においては、死亡給付金または年金が所定の最低額を下回らない旨の保証を契約者に付与している。これらの給付金の会計処理は保険契約として行われる。これについては注記11で詳述する。当社は、組込デリバティブとみなされる特定の生前給付を伴う契約も提供している。これについても注記11で詳述する。

金利感应型または変額の団体・個人生命保険、据置型の定額または変額年金保険、生命保険の付かない仕組決済型契約およびその他の契約、有配当団体年金保険の払込みとして領収した金額は、「保険契約者預り金勘定」への預入れおよび／または「分離勘定負債」として計上される。これらの契約からの収益は「契約賦課金および報酬収益」に計上され、主として死亡およびその他の給付の保険料、契約管理料、ならびに解約控除金のための保険契約者預り金勘定に対して付保期間内に課される手数料から構成される。一般勘定のポートフォリオ内の預り金の運用からは、手数料に加えて、投資収益を稼得する。将来提供されるサービスに対しての当社への報酬として算定された手数料、およびその他の手数料は一般的に繰り延べられ、契約期間にわたり見積総利益に比例して償却される。これらの商品に関する保険金・給付金や費用には、関連する預り金勘定残高を上回る保険金、契約管理費用、保険契約者の勘定残高への利息収益額、ならびにDAC、DSIおよびVOBAの償却額が含まれる。

団体生命保険（金利感应型および変額の団体生命保険を除く）および団体所得補償保険の保険料は、通常当該保険料による付保期間を通じ、保険金額に応じて認識される。保険金および保険金支払請求査定費は、発生時に認識される。

預り金処理法を適用した会計処理に基づく当社の財務書類に反映されている特定の修正共同保険契約に関連する額を除き、保険料、保険金・給付金、および費用は、他社への再保険を控除して計上される。

資産運用手数料

「資産運用手数料」に含まれるのは主として、資産運用手数料と有価証券取引手数料収益であり、いずれも当該サービス提供が行われた期間に認識される。

2013年に、当社は成功報酬収益の認識について、自己裁量による会計原則の変更を遡及的に採用した。一部の資産運用手数料契約では、運用資産のリターンが一定のベンチマークのリターンまたは他の目標パフォーマンスを上回ると、成功報酬を受領できるとされている。当社は、これらの資産のベンチマークとの相対での将来のパフォーマンス次第では、このような成功報酬の全部または一部を返還することを義務付けられる場合がある。新たに採用した会計原則の下では、当社は、成功報酬が返還または不確実性の対象ではなくなるように資産運用手数料の取決めの契約条件が充足された際に、成功報酬収益を計上する。この原則の下では、当社は前に説明した成功報酬の収益認識基準を満たす前に成功報酬に関連して現金を受領した範囲で繰延成功報酬負債を計上する。

従来の会計原則の下では、当社は四半期ごとに、あたかも当該成功報酬の取決めを含んだ契約が該当する貸借対照表日時点で解約されたかのように、その日までのファンドのパフォーマンスを、資産運用契約に記載されているパフォーマンス・ベンチマークと対比した測定に基づいて、成功報酬収益を引当計上した。また特定の成功報酬は、ファンドの累積パフォーマンスと特定されたベンチマークとの比較に基づき、将来の調整対象となっていた。

この新しい方法は、権威ある会計文献において望ましいと認識されている。加えて、当社はこの新しい方法は、収益がある四半期に認識されて将来の四半期に戻入される潜在性を取り除くことによって、収益の質を向上させると信じている。最後に、当社はこの新しい会計原則は、より有意義な競合他社との比較を提供すると信じている。

その他収益

「その他収益」には、「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」や「その他トレーディング勘定資産」などの「トレーディング」に分類される投資、およびその他収益を通じて時価評価を行う短期投資から生じる実現損益および未実現損益、ならびに特別投資会社公正価値会計処理を採用する連結事業体から生じる実現損益および未実現損益も含まれる。

それぞれ2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度の「その他収益」にはまた、下記の「外貨」で詳細が説明されている主に外貨建資産および負債の再測定に関連する損失が、それぞれ3.0十億ドル、4.1十億ドルおよび1.8十億ドル含まれている。

外貨

米ドル以外の通貨で報告される外国での事業や子会社の資産および負債は、期末日現在の為替レートで換算される。収益、保険金・給付金、およびその他の費用は、期中の平均レートで換算される。米ドル以外の機能通貨を使用している米国外企業の損益計算書および財政状態計算書の換算による影響は、関連する適格ヘッジ損益および法人所得税考慮後の金額で、AOCIに計上される。外貨建取引の再測定から発生した損益は、関連する外貨建資産あるいは外貨建負債の性質に応じて、AOCIまたは当期損益の「その他収益」のどちらかに計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブとは、その価額が金利、為替レート、金融指数、有価証券やコモディティの価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、および流動性の変動から派生する金融商品である。デリバティブの価額はまた、評価モデルで使用される見積りおよび仮定の変更による影響を受け、その見積りおよび仮定の変更には契約相手の行動や不履行リスクなども含まれる。当社が利用するデリバティブ金融商品は、スワップ取引、先物取引、先渡取引、およびオプション取引などで、取引所を通して売買される取引、または店頭市場（「OTC」）で契約される取引である。デリバティブ持高は、一般的に市場価格または価格決定モデルを用いて、公正価値で計上される。

デリバティブは、資産または負債の金利面および通貨面の特性を管理する目的、ならびに為替レートの変動による米国外の見込利益や外国事業への純投資の変動を軽減する目的で利用されている。デリバティブはまた、保有資産または購入や売却が予定されている資産、および発生したか発生が見込まれる負債に関連した金利リスク、信用リスク、為替リスク並びに持分リスクを軽減する目的で利用される。下記および注記21において記述されているとおり、デリバティブの公正価値の実現および未実現変動額は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしての有効部分および外国事業への純投資のヘッジとしての有効部分を除き、すべて当期の損益に計上される。デリバティブによるキャッシュ・フローは、同デリバティブの性質および目的に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動、投資活動または財務活動の区分に計上される。

デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他トレーディング勘定資産、公正価値」または「その他長期投資」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。当社は、マスター・ネットリング契約を締結した契約相手との間では、すべてのデリバティブ金融商品の公正価値を純額で表示している。

当社はデリバティブを、(1)認識された資産もしくは負債、または未認識確定契約の公正価値をヘッジするもの（以下「公正価値ヘッジ」）、(2)予定取引または認識された資産もしくは負債に関連して受払いされるキャッシュ・フローの変動可能性をヘッジするもの（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、(3)外貨建の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするもの（以下「外貨ヘッジ」）、(4)外国事業への純投資をヘッジするもの、または(5)ヘッジ会計が認められないデリバティブ、のいずれかに指定する。

ヘッジ会計が認められるためには、デリバティブがヘッジ対象として指定されたリスクを軽減する高い有効性を持たなければならない。ヘッジの有効性は、ヘッジ取引の開始時点からヘッジ期間中を通して、正式な評価を受ける。デリバティブのヘッジ会計が認められるとしても、ヘッジが有効でない要素が存在する可能性もある。この場合、ヘッジが有効ではない部分は「実現投資利益（損失）、純額」に計上している。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象間のすべての関係、または様々なヘッジ取引を実施するリスク管理目的および戦略を取引開始時に正式に文書化している。この手続きは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブを貸借対照表上の特定資産および負債、または特定の確定契約債務あるいは予想される取引と関連付けている。外国事業における純投資のヘッジは、特定の外国事業に関連付けられる。

デリバティブが公正価値ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動（確定契約の損益を含む）と共に、基本的には純額で損益計算書上の「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。スワップ取引にヘッジ会計が用いられる際、関連する定期的決済は、ヘッジ対象の決済と同じ損益計算書項目に計上される。

デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、キャッシュ・フローの変動可能性によって損益が影響を受けるまで（例えば、変動金利資産または負債の定期的決済が損益に計上される時）AOCIに計上される。その時点で、デリバティブに関する繰延損益のうち関連する部分はヘッジ対象と共に損益計算書項目に組替えられ計上される。

デリバティブが外貨ヘッジに指定され、かつ有効性が高いと判定された場合、その公正価値の変動は、そのヘッジ取引が公正価値ヘッジ（たとえば認識された外国通貨資産または負債のヘッジ）である場合は当該期間の損益に、またそのヘッジ取引がキャッシュ・フロー・ヘッジ（たとえば外国通貨建の予定取引）である場合はAOCIに計上される。外国事業への純投資のヘッジとしてデリバティブが用いられている場合、その公正価値の変動は、ヘッジとして有効な範囲で、AOCIの中の累積外貨換算調整勘定に計上される。

デリバティブが有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジと認められないと判定された場合、あるいは経営者がヘッジ指定を解除した場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。この場合で公正価値ヘッジ対象のヘッジされた資産あるいは負債は、公正価値の変動について調整されず、その時点における調整額は、当該資産あるいは負債に関連する損益計算書項目で償却される。中止されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するAOCIの項目は、当初のヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に及ぼす影響と同じ、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー関連の損益計算書項目に組替えられる。

ヘッジ対象が確定契約の定義を満たさなくなったため、あるいは予定取引が所定期間終了時までに行われない可能性が高いために、ヘッジ会計の適用が中止になった場合は、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。確定契約の認識に従って計上された資産あるいは負債は、貸借対照表上から消去され、同時に「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。予定取引のヘッジに従ってAOCIに計上されていた損益は、直ちに「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。

デリバティブのヘッジ会計が認められない場合、その公正価値の変動は受取および支払純額を含めすべて「実現投資利益（損失）、純額」に計上され、経済的に関連する資産または負債の公正価値の変動は考慮されない。

当社は、金融商品にデリバティブが「組み込まれた」金融商品の契約当事者である。当社はその契約開始時に、組み込まれた商品の経済的性格がその金融商品（つまり主契約）の他の構成要素の経済的性格に明確に、そして密接に関連しているか否か、およびその組込商品と同じ条件の個別商品がデリバティブの定義に当てはまるか否かについて評価する。(1) 組込デリバティブが主契約の経済的性格に明確にそして密接に関連していない経済的性格を持ち、かつ(2) 同じ条件の個別商品がデリバティブとして認められると判断された場合、その組込デリバティブは、主契約と区分して公正価値で評価され、公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」に含められる組込デリバティブとしての適格を有する。他の場合であれば区分処理および公正価値による報告が必要となる組込デリバティブが含まれる特定の金融商品については、当社は、商品全体をトレーディング勘定資産に分類し、「その他トレーディング勘定資産、公正価値」に含めて報告する選択を行うことができる。

短期および長期借入債務

短期および長期の借入債務は、主として未償却のディスカウントまたはプレミアム控除後の未決済元本の残高で計上されている。当初発行時のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用は当該債務の予想期間にわたり利息法を用いて償却され、利息費用の一部として認識される。短期借入債務は12ヵ月以内に返済期限が到来する債務で、長期借入債務として分類される債務の12ヵ月以内に返済期限が到来する金額を含む。短期借入債務でも、当社が近日中に長期借入債務で借り換えを行う意図がある場合は、短期借入債務として表示されないこともある。短期および長期借入債務についての追加の情報は注記14を参照。

法人所得税

当社および米国内の連結税務申告に含めることができる子会社は、生命保険会社および損害保険会社を含む連結連邦法人所得税申告書を提出している。連結税務申告に含めることができない米国内の子会社は、個別の法人税申告書を提出している。米国外で事業を営んでいる子会社は、それぞれの国で適用される法令に基づいて課税され、所得税額が計上されている。当社が米国への所得の本国送金を引き受けている米国以外の法域については注記19を参照のこと。

繰延法人所得税は財務会計上の資産と負債の数値が税務会計上の数値と異なっている場合に、法定税率に基づいて認識される。評価性引当金の計上により、繰延税金資産は将来実現されると予想される金額まで減額される。

税法によって税務申告書に含めることが義務付けられる項目は、財務書類に含められている項目とは異なる場合がある。その結果、財務書類に反映されている実効税率は、税務申告書において適用された実際の税率とは異なる場合がある。当社の税務申告書において控除が認められない費用など、こうした差異の一部は永久差異であり、一部の差異は保険準備金の評価など、時間とともに戻される一時的差異である。一時的差異に基づいて、繰延税金資産および負債が計上される。繰延税金資産は、一般的に将来の年度に税務上の控除項目または税額控除として使用することができ、当社がすでに当社の損益計算書上でその税務ベネフィットを計上している項目を示している。繰延税金負債は、一般的に当社の財務書類上で認識されたが支払は繰り延べられている税金費用、または当社の税務申告書上すでに控除されているが当社の財務書類においては未認識の支出を示している。

U.S. GAAPを適用する場合は、当社の繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しないよりも実現する可能性の方が高くなる金額まで当社の繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性を評価する際に、当社は以下を含む多くの要因を検討する。(1) 繰延税金資産および負債の性質、(2) 経常的なものか資本的なものの別、(3) それが発生した課税管轄地および戻しのタイミング、(4) 過去の繰戻還付対象年度の課税所得ならびに一時的差異の戻しと繰越欠損金控除を除いた予想課税利益、(5) 各課税管轄地において税務上の繰越項目が使用できる期間、(6) 繰延税金資産の使用に影響を与える特殊な税務上の規則、および(7) 税務ベネフィットが未使用のまま失効するのを回避するため当社が採用すべき戦略的税務計画、などである。実現性は保証されないものの、経営陣は評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する可能性は高いと信じている。

U.S.GAAPでは、企業が税務申告書上でとったまたはとると見込まれる不確実な税務ポジションが、財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての包括的なモデルを規定している。この指針の適用は2段階のプロセスであり、最初の段階は認識である。当社は、専門的観点に基づいて、当該税務ポジションが税務監査に耐え得る可能性が耐えられない可能性よりも高いかを判定する。税務ポジションがこの耐え得る可能性の方が高いかの認識基準を満たさない場合、そのポジションによる税務ベネフィットは財務書類上で認識されない。第2段階は測定である。当社は、すべての関連する情報について十分な知識を有する税務当局との間での最終的な決着の結果実現する確率が、50%超であるベネフィットの最大額として、税務ポジションを測定する。この測定では、事実、状況および報告日現在で入手可能な情報を使用して、最終的な決着で実現される可能性のある結末の金額と確率が考慮に入れられる。

当社の法人所得税負債には、米国内国歳入庁（以下「歳入庁」）や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット、利子、および追徴金に係る負債が含まれている。追徴課税請求期限が過ぎるまで、当該監査期間には調査を受ける可能性が残存する。一般的に、正味営業損失、キャピタル・ロスまたは税額控除の繰越し（以下「税務上の繰越項目」）が発生した課税年度については、それらを残らず使用した課税年度の追徴課税請求期限が終了するまで、それら税務上の繰越項目の範囲で追徴課税の請求があり得る。監査期間の調査が終わると、あるいは追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用として分類している。法人所得税に関する追加の情報については注記19を参照。

新しく公表された会計基準の採用

2013年12月、財務会計基準審議会（以下「FASB」）は、財務会計および報告の指針で使用される公開企業体の単一の定義を定めた指針のアップデートを公表した。この指針は現在および将来のすべての報告期間に適用されるが、当社の連結ベースの財政状態、経営成績、または財務書類の開示に重大な影響を与えることはなかった。

2013年7月、FASBはデリバティブに関する指針のアップデートを公表した。この指針は、米国のベンチマーク金利として、米国債金利とロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）の他に、フェデラル・ファンド（FF）実効金利（またはオーバーナイト・インデックス・スワップ（OIS）金利）の利用を認めるものである。指針はまた、類似したヘッジに対して異なるベンチマーク金利の利用を制限する規則を廃止している。この指針は2013年7月17日以降に締結される新規または登録済み適格ヘッジ取引に対して効力を有し、非遡及的に適用された。この指針の適用が、当社の連結ベースの財政状態、経営成績、または財務書類の開示に重大な影響を与えることはなかった。

2013年7月、FASBは、正味営業損失の繰越し、同様の税損失または税控除の繰越しなどが存在する場合の未認識税控除の表示に関する指針のアップデートを公表した。この新たな指針は、2013年12月15日よりも後に開始する四半期報告期間または年次報告期間から発効し、非遡及的に適用された。この指針の適用が、当社の連結ベースの財政状態、経営成績、または財務書類の開示に重大な影響を与えることはなかった。

2013年6月、FASBは、投資会社の特性を明確化し、新たな情報開示を義務付ける最新の指針を発表した。この指針の下で、1940年投資会社法の規制対象となるすべての事業体は自動的に投資会社として適格とみなされるが、それ以外のすべての事業体は投資会社として適格であるか否かを判断するうえで投資会社の基礎的および典型的な特徴を検討する必要がある。この新たな指針は、2013年12月15日よりも後に開始する四半期報告期間または年次報告期間から発効し、非遡及的に適用された。この指針の適用が、当社の連結ベースの財政状態、経営成績、または財務書類の開示に重大な影響を与えることはなかった。

2013年3月、FASBは、外国子会社の事業や一連の資産を売却あるいは支配喪失した場合、もしくは外国投資の支配を喪失した場合における累積外貨換算調整益の認識について、最新の指針を発表した。この指針は、2013年12月15日よりも後に開始する四半期報告期間または年次報告期間から発効し、非遡及的に適用された。この指針の修正では、外国事業体における子会社または資産グループへの支配財務持分を喪失した企業は、当該売却または移管により、子会社または資産グループが所在した当該外国事業体の完全な清算または実質的に完全な清算に至る場合にのみ、関連する累積外貨換算調整を純損益に振り替えることが要求される。外国事業体である持分法投資会社については、引き続き部分売却の指針が適用される。このため、このような持分法適用投資の部分売却の際には、累積外貨換算調整勘定の比例配分部分が純損益に振り替えられる。この指針の適用が、当社の連結ベースの財政状態、経営成績、または財務書類の開示に重大な影響を与えることはなかった。

2013年2月、FASBは包括利益の表示に関する指針のアップデートを公表した。この指針の下で、企業は財務諸表上または財務書類に対する注記のいずれかにおいて、その他の包括利益累計額から組み替えられた重要な項目についての情報、およびその他の包括利益累計額の残高の増減を構成要素別に独立して表示しなければならない。この指針は、その他の包括利益として報告される項目またはその他の包括利益項目がどの時点で純損益に組み替えられなければならないかについては、変更していない。また、純利益またはその他の包括利益の報告についての既存の要件についてのいかなる修正も行っていない。この指針は、2012年12月15日よりも後に開始する四半期報告期間または年次報告期間から発効し、非遡及的に適用された。本指針に基づいて開示が必要な項目は、注記7のとおりである。

2011年12月および2013年1月、FASBは、財政状態計算書上で相殺されている、あるいは（財政状態計算書上で相殺されているかとは無関係に）法的強制力のあるマスター・ネットリング契約もしくは類似した契約の適用を受ける認識済のデリバティブ商品（区分処理された組込デリバティブを含む）、買戻し契約および証券貸借取引の開示に関する最新の指針を発行した。この新指針は、指針の適用範囲に含まれる商品および取引について、総額ベースと純額ベースの両方の情報の開示を要求している。この新指針は2013年1月1日以降に開始された四半期報告期間または年次報告期間から発効し、表示されるすべての比較対象期間に遡及して適用された。本指針に基づいて開示が必要な項目は、注記14のとおりである。

会計基準に関する新たな発表の今後の採用

2015年2月、FASBは、連結に関する規則が変更されたガイダンス更新版を公表した。発表されたガイダンスでは、リミテッドパートナーシップおよび類似する法主体に関する特別なガイダンスが廃止され、特定の投資ファンドに係る不定期間の繰延べが削除された。この新指針は2015年12月15日より後に開始される年次会計期間およびその年次会計期間内の四半期から発効し、早期適用は認められる。現在、当社は連結ベースの財政状態、業績、および財務書類の開示に対する当指針の影響について評価を進めている。

2014年1月、FASBは、低所得者向け住宅整備に関する税額控除に適格な低所得者用住宅プロジェクトへの投資または管理を行うパススルー有限責任事業体に対する投資に関する指針のアップデートを公表した。当指針の下で、特定の条件を満たす場合には、企業は投資の当初コストを税額控除およびその他の税務ベネフィットの額に比例して償却し、損益計算書の中で投資の正味パフォーマンスを法人所得税費用（ベネフィット）の構成項目として計上する会計方針を選択することが認められる。この新指針は2014年12月15日より後に開始される年次会計期間およびその年次会計期間内の四半期報告期間から発効し、表示されるすべての期間に遡及適用される。この指針は、当社の連結ベースの財政状態、経営成績、または財務書類の開示に重要な影響を与えることはない予想される。

2014年1月、FASBは問題債権の再編成に関する指針のアップデートを公表した。この指針は実質的なりポゼッションとフォークロージャーがどの時点で発生し、債権者はどの時点で消費者向け住宅ローンの担保物件である住宅用不動産の物理的所有権を獲得したとみなされるかを明確化した。この新指針は2014年12月15日より後に開始される年次会計期間およびその年次会計期間内の四半期から発効する。当指針では、非遡及的な適用と遡及的修正法による経過措置を選択することができる。この指針は、当社の連結ベースの財政状態、経営成績、または財務書類の開示に重要な影響を与えることはない予想される。

2014年4月、FASBは非継続事業を報告する基準を変更し、新たな開示を導入する指針のアップデートを公表した。この新指針は、2014年12月15日以降に開始される年次会計期間およびその年次会計期間内の四半期に発生する、新たな処分および新たな売却目的保有としての処分グループの分類から非遡及的に発効する。過去に発行されたまたは発行可能であった財務書類で報告されていない新たな処分または新たな売却目的保有としての分類についての、早期適用は認められる。この指針は、当社の連結ベースの財政状態、経営成績、または財務書類の開示に重要な影響を与えることはない予想される。

2014年5月、FASBは収益認識の会計処理に関する指針のアップデートを公表した。この指針は、収益は財またはサービスの顧客に対する移転を表すよう、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込まれる対価を反映した金額で認識されるという基本原則に基づいている。この指針はまた、顧客契約から発生する収益およびキャッシュ・フローの性格、金額、時期および不確実性についての追加開示を義務付けており、開示には重要な判断および判断の変更、ならびに契約を獲得または履行するために発生する費用から認識された資産が含まれる。保険契約についての収益認識は、明示的にこの指針の適用範囲外とされている。この新指針は2016年12月15日より後に開始される年次会計期間およびその年次会計期間内の四半期から発効し、2つの遡及適用方法のうち1つの方法が適用されなければならない。早期適用は認められない。現在、当社は連結ベースの財政状態、業績、および財務書類の開示に対する当指針の影響について評価を進めている。

2014年8月、FASBは連結された債務担保金融事業体の金融資産および金融負債の測定についての指針のアップデートを発行した。この指針の下で、適用範囲内の事業体は、連結された債務担保金融事業体の金融資産と金融負債の両方を、金融資産か金融負債の公正価値のうち、いずれか容易に観察可能な方に基づいて測定することが認められる。この指針の適用が選択された場合、当該金融資産と金融負債の両方が公正価値で測定される場合に存在する測定差異が解消されることになる。この新指針は2015年12月15日より後に開始される年次会計期間およびその年次会計期間内の四半期報告期間から発効する。早期適用は認められる。当指針では、修正遡及適用または完全遡及適用を選択することができる。現在、当社は連結ベースの財政状態、業績、および財務書類の開示に対する当指針の影響について評価を進めている。

2014年8月、FASBは、特定の条件を満たした場合に、フォークロージャリー時にモーゲージ・ローンの認識が中止され、別個のその他債権が認識されることを義務付ける指針を発行した。フォークロージャリー時に、当該別個のその他債権は、保証人からの回収が見込まれるローン残高（元本と金利）に基づいて測定されなければならない。この新指針は2014年12月15日より後に開始される年次会計期間およびその年次会計期間内の四半期から発効し、早期適用は認められる。当指針は、非遡及的な経過措置と修正遡及法による経過措置の何れかを使用して適用することができる。この指針は、当社の連結ベースの財政状態、経営成績、または財務書類の開示に重要な影響を与えることはないと思われる。

3. 買収および処分

Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A.の買収

2014年10月28日、当社は、当社がチリ建設会議所の投資子会社である Inversiones La Construcción S.A.（以下「ILC」）との間で、チリにおける退職サービスの大手プロバイダーである Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A.（以下「AFP Habitat」）の間接的所有持分を取得する覚書を取り交わした旨を公表した。当社は、ILCからAFP Habitatの約34%から40%を間接的に取得するものと見込んでいるが、この比率は、ILCがAFP Habitat株式を追加で取得するための、クロージング前の一般株主からの部分的な公開買付の結果に左右される。当社は、AFP Habitatの株式に対する間接的な持分をILCの子会社より1株当たり925チリペソで取得し、その購入総額は2014年10月28日時点の最新の為替レートで約530百万ドルから620百万ドルとなる。本取引の結果、当社とILCの所有ポジションは対等となり、AFP Habitatにおける経営支配権は共同持株会社を通じて保有されることが見込まれている。本取引に対しては、規制当局よりの承認の受領を含む特定の条件が付けられているが、2015年上半期には完了すると見込まれている。この買収により、当社は成長途上のチリの年金市場に参入することが可能となる。

UniAsia Life Assuranceの買収

2014年1月2日、当社は、マレーシア政府所有のBank Simpanan Nasional（「BSN」）との合弁事業設立を通じて、マレーシアの確立された生命保険会社であるUniAsia Life Assurance Berhadの買収を完了した。合弁事業は、買収の対価として158百万ドルを支払い、このうちプルデンシャル・インシュアランスが70%、BSNが30%を拠出した。今回の買収は、東南アジア市場でのさらなる事業拡大を目指す当社の戦略的取り組みの一環である。買収後、当社はUniAsia Life Assuranceの社名をジブラルタBSNライフ・ブルハドに変更した。

取得した資産および引き受けた負債は、買収日現在で当社の連結財務書類に算入された。取得した総資産は調整後で、現金および現金同等物88百万ドルならびに営業権19百万ドルを含めて744百万ドルであり、このいずれも現地の税法上控除可能ではなかった。引き受けた負債の総額は586百万ドルであった。

プルデンシャル・ファイナンシャルはこの買収に関連して内国歳入法上、セクション338(g)号の適用を選択する予定であり、この結果、被買収会社は米国税法上新規設立会社として取り扱われる。このような選択に基づき、UniAsia Life Assurance Berhadの取得資産および引受負債の米国税法上の基準額は、2014年1月2日付でセクション338(g)号の適用を選択した結果を反映するために調整された。

ハートフォードの個人生命保険事業の買収

2013年1月2日、当社は再保険取引を通じて、ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ（以下、「ハートフォード」）の個人生命保険事業を買収した。契約に基づき、当社は、主に純保有契約高約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供するための受再手数料の形式で、ハートフォードに615百万ドルの現金対価を支払った。この買収は、米国個人生命保険市場の特にユニバーサル生命保険における当社の規模を拡大し、証券会社および銀行における販路の拡大を通じて補完的な販売機会を提供した。

取得した資産および引き受けた負債は、買収日現在で当社の連結財務書類に算入された。取得した資産の総額は、1.4十億ドルの企業価値と0.1十億ドルの現金を含め11.2十億ドルであり、引き受けた負債総額は10.6十億ドルであった。買収に伴う税控除可能な営業権を含め、営業権の計上はなかった。

ウェルス・マネジメント・ソリューション事業の売却

2013年4月、当社はウェルス・マネジメント・ソリューション事業をエンベストネット・インクに売却する最終契約を締結した。この取引は2013年7月1日に完了したが、当社の財務業績に重要な影響は及ぼさなかった。当社とこれらの事業との間には継続的な契約関係が存在するため、この売却はU.S. GAAPに従った非継続事業の会計処理の適格が認められなかった。

非継続事業

12月31日に終了した各事業年度における処分に係る費用を含む非継続事業からの利益は以下のとおりである。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
売却済または売却目的保有の不動産投資(1)	\$18	\$9	\$22
グローバル・コモディティ事業	1	1	0
その他	(1)	0	1
税引前非継続事業利益	18	10	23
法人所得税費用	6	3	8
税引後非継続事業利益	\$12	\$7	\$15

(1) 非継続不動産投資に伴う利益が反映されている。

事業の売却に関連して計上された費用には、その後修正されうる見積りが含まれている。

当社の連結財政状態計算書には、以下のとおり、非継続事業に関連した資産合計と負債合計が含まれている。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
資産合計	\$5	\$15
負債合計	5	7

[次へ](#)

4. 投資

満期固定証券および持分証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券および持分証券（トレーディングに分類された投資を除く）に関する情報を示している。

2014年12月31日現在					
	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値	AOCIの中の 一時的でない 減損(3)
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券					
米連邦米国財務省証券および米国 政府関係機関が発行した負債証券	\$15,807	\$4,321	\$5	\$20,123	\$0
米国州および州政府機関が発行す る負債証券	5,720	814	3	6,531	0
外国政府が発行する負債証券	69,894	11,164	117	80,941	(1)
社債	143,631	17,799	1,054	160,376	(6)
資産担保証券(1)	10,966	353	134	11,185	(592)
商業モーゲージ証券	13,486	430	39	13,877	(1)
住宅モーゲージ証券(2)	5,612	448	3	6,057	(5)
売却可能満期固定証券合計	\$265,116	\$35,329	\$1,355	\$299,090	\$(605)
売却可能持分証券	\$6,921	\$3,023	\$83	\$9,861	

2014年12月31日現在				
	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値
(単位：百万ドル)				
満期保有目的満期固定証券				
外国政府が発行する負債証券	\$821	\$184	\$0	\$1,005
社債(4)	713	68	1	780
資産担保証券(1)	0	0	0	0
商業モーゲージ証券	78	7	0	85
住宅モーゲージ証券(2)	963	69	0	1,032
満期保有目的満期固定証券合計(4)	\$2,575	\$328	\$1	\$2,902

- (1) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (2) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (3) AOCIに含まれ、当期純利益に含まれていない一時的でない減損損失の金額を示している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益954百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益1百万ドルは、含まれていない。
- (4) またネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価3,588百万ドル、公正価値3,953百万ドル）を除く。

2013年12月31日現在(5)

	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値	AOCIの中の 一時的でない 減損(3)
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券					
米連邦米国財務省証券および米国 政府関係機関が発行した負債証券	\$13,754	\$1,742	\$96	\$15,400	\$0
米国州および州政府機関が発行す る負債証券	3,598	274	137	3,735	0
外国政府が発行する負債証券	75,595	7,459	266	82,788	1
社債	145,091	12,095	3,408	153,778	(4)
資産担保証券(1)	10,370	203	315	10,258	(755)
商業モーゲージ証券	13,633	403	163	13,873	0
住宅モーゲージ証券(2)	6,686	390	42	7,034	(7)
売却可能満期固定証券合計	\$268,727	\$22,566	\$4,427	\$286,866	\$(765)
売却可能持分証券	\$7,003	\$2,931	\$24	\$9,910	

2013年12月31日現在(5)

	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値
(単位：百万ドル)				
満期保有目的満期固定証券				
外国政府が発行する負債証券	\$938	\$117	\$0	\$1,055
社債(4)	904	50	24	930
資産担保証券(1)	1	0	0	1
商業モーゲージ証券	166	18	0	184
住宅モーゲージ証券(2)	1,303	80	0	1,383
満期保有目的満期固定証券合計(4)	\$3,312	\$265	\$24	\$3,553

- (1) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (2) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (3) AOCIに含まれ、当期純利益に含まれていない一時的でない減損損失の金額を示している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益875百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益1百万ドルは、含まれていない。
- (4) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価2,400百万ドル、公正価値2,461百万ドル）を除く。
- (5) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2014年12月31日現在の、契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価および公正価値は次のとおりである。

	売却可能		満期保有目的	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
1年以内	\$8,596	\$9,176	\$0	\$0
1年超5年以内	47,442	52,944	46	50
5年超10年以内	58,047	64,974	199	211
10年超(1)	120,967	140,877	1,289	1,524
資産担保証券	10,966	11,185	0	0
商業モーゲージ証券	13,486	13,877	78	85
住宅モーゲージ証券	5,612	6,057	963	1,032
合計	\$265,116	\$299,090	\$2,575	\$2,902

- (1) またネットィング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価3,588百万ドル、公正価値3,953百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期日前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券は単一の償還期日に償還されるのではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は満期固定証券からの手取金の源泉および関連する投資損益、さらに満期固定証券および持分証券の減損による損失を示している。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券			
売却による手取金	\$28,359	\$37,248	\$15,919
満期／償還による手取金	21,040	23,573	21,897
売却、期日前償還および満期償還による総投資利益	1,664	1,571	659
売却および満期償還による総投資損失	(414)	(1,465)	(359)
満期保有目的満期固定証券			
期日前償還による総投資利益	\$0	\$0	\$0
満期／償還による手取金	415	583	530
売却可能持分証券			
売却による手取金	\$4,993	\$4,235	\$4,189
売却による総投資利益	676	554	422
売却による総投資損失	(132)	(94)	(273)
満期固定証券および持分証券の減損			
損益に認識された満期固定証券の一次的でない減損に伴う評価減(1)	\$(56)	\$(200)	\$(337)
持分証券の減損に伴う評価減	(32)	(15)	(125)

- (1) 「その他の包括利益（損失）」に計上された一次的でない減損部分を除いており、減損が発生した負債証券の公正価値と減損時に予測された将来のキャッシュ・フローの現在価値との差額に相当する。

注記2に記載したとおり、満期固定証券に係る特定の一時的でない減損（以下「OTTI」）の一部は「その他の包括利益（損失）」（以下「OCI」）で認識されている。それらの有価証券について、損益に認識された純額（クレジットロスによる減損）は、有価証券の償却原価と、その有価証券からの予想キャッシュ・フローを減損前の当該負債証券の計算上の実効金利を使用して割り引いた正味現在価値との差額である。それ以外の公正価値と償却原価の差額はOCIで認識される。次の表は、当社が保有する満期固定証券に関するそれぞれの日現在のクレジットロスによる減損の税金考慮前の金額とその変動を示している。当該有価証券に関するOTTIの一部はOCIで認識されている。

	12月31日に終了した事業年度	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$968	\$1,166
期中に満期償還、部分償還、早期償還または売却が行われた有価証券について、以前に認識されていたクレジットロスによる減損	(230)	(314)
期中に公正価値までの減損が認識された有価証券について以前に認識されていたクレジットロスによる減損(1)	(6)	(4)
以前に減損が発生していなかった有価証券について、期中に認識されたクレジットロスによる減損	16	9
以前に減損が発生していた有価証券について、期中に追加で認識されたクレジットロスによる減損	6	74
以前に計上されたクレジットロスの時間の経過による増加	42	52
回収見込キャッシュ・フローの増加による以前に認識されたクレジットロスによる減損の増加	(15)	(15)
期末残高	\$781	\$968

- (1) 当社が、当該有価証券を売却する意思があるまたは有価証券の償却原価まで価値が回復する前に売却せざるを得なくなる可能性の方が高くと、当該期間中に判断した場合に計上される。

保険負債に対応するトレーディング勘定資産

次の表は、それぞれの時点における「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」の構成を示している。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
短期投資および現金同等物	\$196	\$196	\$697	\$697
満期固定証券：				
社債	11,922	12,439	12,109	12,616
商業モーゲージ証券	2,505	2,546	2,417	2,441
住宅モーゲージ証券(1)	1,640	1,676	1,857	1,830
資産担保証券(2)	1,180	1,198	1,096	1,107
外国政府が発行する負債証券	621	650	579	596
米国債および米国政府関係機関並びに米国の州政府が発行した負債証券	303	372	303	341
満期固定証券合計	18,171	18,881	18,361	18,931
持分証券	896	1,186	913	1,199
保険負債に対応するトレーディング勘定資産合計	\$19,263	\$20,263	\$19,971	\$20,827

- (1) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
 (2) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用トランシェ証券を含む。

期末に保有する保険負債に対応するトレーディング勘定資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益」に計上される。2014年、2013年、および2012年12月31日に終了した年度のこれらの損益額はそれぞれ144百万ドル、（485）百万ドル、および689百万ドルであった。

その他トレーディング勘定資産

次の表は、それぞれの時点における「その他トレーディング勘定資産」の構成を示している。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
短期投資および現金同等物	\$27	\$27	\$105	\$106
満期固定証券	8,306	8,282	4,653	4,723
持分証券	992	1,105	1,051	1,177
その他	7	11	3	7
小計	\$9,332	9,425	\$5,812	6,013
デリバティブ商品		1,449		440
その他トレーディング勘定資産合計		\$10,874		\$6,453

期末に保有するその他トレーディング勘定資産（デリバティブ商品を除く）からの未実現損益の純増減は「その他の収益」に計上される。2014年、2013年、および2012年12月31日に終了した年度のこれらの損益額はそれぞれ（108）百万ドル、188百万ドル、および264百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、継続的に保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

2014年および2013年12月31日の両方の時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証の特定の債券および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の株式資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
日本国債および日本政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$52,703	\$60,379	\$59,775	\$65,389
満期保有目的満期固定証券	801	981	916	1,032
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	457	470	451	458
その他トレーディング勘定資産	36	36	38	39
短期投資	0	0	0	0
現金同等物	0	0	107	107
合計	\$53,997	\$61,866	\$61,287	\$67,025
韓国国債および韓国政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$6,927	\$8,438	\$6,672	\$7,277
満期保有目的満期固定証券	0	0	0	0
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	49	50	61	61
その他トレーディング勘定資産	0	0	0	0
短期投資	0	0	0	0
現金同等物	0	0	0	0
合計	\$6,976	\$8,488	\$6,733	\$7,338

商業モーゲージおよびその他貸付

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の表示日現在の内訳は、次のとおりである。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額 (単位： 百万ドル)	構成比	金額 (単位： 百万ドル)	構成比
商業および農業モーゲージ・ローンの 不動産種類別分類：				
オフィス	\$9,612	21.5%	\$7,762	19.9
小売	8,765	19.6	8,698	22.3
アパート/集合住宅	10,369	23.2	7,492	19.2
工業用	7,628	16.9	7,390	18.9
宿泊施設	2,270	5.1	2,050	5.2
その他	3,659	8.2	3,464	8.9
商業モーゲージ・ローン合計	42,303	94.5	36,856	94.4
農業不動産貸付	2,445	5.5	2,183	5.6
不動産種類別の商業および農業モーゲージ・ ローン合計	44,748	100.0%	39,039	100.0%
評価性引当金	(105)		(195)	
商業モーゲージおよび農業貸付の不動産種類別 分類（純額）				
その他貸付	44,643		38,844	
無担保貸付	1,092		1,306	
住宅不動産貸付	392		544	
その他担保貸付	319		335	
その他貸付合計	1,803		2,185	
評価性引当金	(14)		(21)	
その他貸付合計（純額）	1,789		2,164	
商業モーゲージおよびその他貸付合計(1)	\$46,432		\$41,008	

(1) 公正価値で保有する貸付金を含む。

商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国、カナダ、およびアジアにわたって地理的に分散されており、2014年12月31日現在で最も集中しているのは、カリフォルニア州（26%）、ニューヨーク州（9%）、およびテキサス州（9%）であった。

商業モーゲージおよびその他貸付全体に対する表示日時点での貸倒引当金は、次のとおりである。

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保 貸付	合計
			(単位：百万ドル)			
期首貸倒引当金残高（2013年度）	\$209	\$20	\$11	\$12	\$17	\$269
貸倒引当金の追加／（取崩し）	12	(7)	(3)	(9)	(2)	(9)
貸倒償却額（回収分差引後）	(33)	(6)	0	0	0	(39)
外貨換算差額	0	0	(2)	0	(3)	(5)
期末残高合計（2013年度）	\$188	\$7	\$6	\$3	\$12	\$216

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保 貸付	合計
			(単位：百万ドル)			
期首貸倒引当金残高（2014年度）	\$188	\$7	\$6	\$3	\$12	\$216
貸倒引当金の追加／（取崩し）	(77)	(6)	(1)	(1)	(2)	(87)
貸倒償却額（回収分差引後）	(7)	0	0	(2)	0	(9)
外貨換算差額	0	0	0	0	(1)	(1)
期末残高合計（2014年度）	\$104	\$1	\$5	\$0	\$9	\$119

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の状況および投資の計上額は下表のとおりである。

2014年12月31日現在						
商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保 貸付	合計	
(単位：百万ドル)						
貸倒引当金：						
減損を個別に評価した分	\$8	\$0	\$0	\$0	\$0	\$8
減損を集合的に評価した分	96	1	5	0	9	111
信用の質が低下した状態で取得された貸付	0	0	0	0	0	0
期末残高合計	\$104	\$1	\$5	\$0	\$9	\$119
投資勘定計上額：(1)						
引当金控除前：減損を個別に評価した分	\$336	\$4	\$0	\$1	\$2	\$343
引当金控除前：減損を集合的に評価した分	41,967	2,441	392	318	1,090	46,208
引当金控除前：信用の質が低下した状態で取得された貸付	0	0	0	0	0	0
引当金控除前期末残高合計	\$42,303	\$2,445	\$392	\$319	\$1,092	\$46,551

(1) 投資勘定計上額は貸借対照表の関連引当金控除前の簿価を示している。

	2013年12月31日現在					
	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保 貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
貸倒引当金：						
減損を個別に評価した分	\$16	\$0	\$0	\$3	\$0	\$19
減損を集合的に評価した分	172	7	6	0	12	197
信用の質が低下した状態で取得された貸付	0	0	0	0	0	0
期末残高合計	<u>\$188</u>	<u>\$7</u>	<u>\$6</u>	<u>\$3</u>	<u>\$12</u>	<u>\$216</u>
投資勘定計上額：(1)						
引当金控除前：減損を個別に評価した分	\$429	\$5	\$0	\$7	\$2	\$443
引当金控除前：減損を集合的に評価した分	36,427	2,178	544	328	1,304	40,781
引当金控除前：信用の質が低下した状態で取得された貸付	0	0	0	0	0	0
引当金控除前期末残高合計	<u>\$36,856</u>	<u>\$2,183</u>	<u>\$544</u>	<u>\$335</u>	<u>\$1,306</u>	<u>\$41,224</u>

(1) 投資勘定計上額は貸借対照表の関連引当金控除前の簿価を示している。

減損貸付金は、期限が到来した返済額の全額が融資契約の条件に従って回収されないと見られる貸付金を含んでいる。各事業年度において、経営者による個別審査で貸倒れの可能性ありと認識された減損商業モーゲージおよびその他貸付、ならびに関連貸倒引当金は以下のとおりである。

2014年12月31日現在

	投資勘定 計上額(1)	未返済元本 残高	関連引当金 (単位：百万ドル)	引当金控除前 平均投資勘定 計上額(2)	認識された 利息収入(3)
関連貸倒引当金が					
未計上のもの：					
商業モーゲージ・ローン	\$8	\$8	\$0	\$16	\$1
農業不動産貸付	4	4	0	4	0
住宅不動産貸付	0	0	0	0	0
その他担保貸付	0	0	0	0	0
無担保貸付	0	1	0	0	0
関連引当金未計上分合計	\$12	\$13	\$0	\$20	\$1
引当金計上済み分：					
商業モーゲージ・ローン	\$76	\$76	\$8	\$82	\$6
農業不動産貸付	0	0	0	0	0
住宅不動産貸付	0	0	0	0	0
その他担保貸付	0	0	0	3	1
無担保貸付	0	0	0	0	0
関連引当金計上分合計	\$76	\$76	\$8	\$85	\$7
合計：					
商業モーゲージ・ローン	\$84	\$84	\$8	\$98	\$7
農業不動産貸付	4	4	0	4	0
住宅不動産貸付	0	0	0	0	0
その他担保貸付	0	0	0	3	1
無担保貸付	0	1	0	0	0
合計	\$88	\$89	\$8	\$105	\$8

- (1) 投資勘定計上額は貸借対照表の関連引当金控除前の簿価を示している。
(2) 平均投資勘定計上額は、期首残高とその後のすべての四半期末残高の平均を示す。
(3) 認識された利息収入は、減損発生時期を問わない年初来の利息。

2013年12月31日現在

	投資勘定 計上額(1)	未返済元本 残高	関連引当金	引当金控除前 平均投資勘定 計上額(2)	認識された 利息収入(3)
			(単位：百万ドル)		
関連貸倒引当金が 未計上のもの：					
商業モーゲージ・ローン	\$33	\$33	\$0	\$30	\$1
農業不動産貸付	5	5	0	2	0
住宅不動産貸付	0	0	0	0	0
その他担保貸付	0	0	0	0	0
無担保貸付	0	2	0	0	0
関連引当金未計上分合計	<u>\$38</u>	<u>\$40</u>	<u>\$0</u>	<u>\$32</u>	<u>\$1</u>
引当金計上済み分：					
商業モーゲージ・ローン	\$54	\$55	\$16	\$121	\$1
農業不動産貸付	0	0	0	10	0
住宅不動産貸付	0	0	0	0	0
その他担保貸付	5	5	3	8	3
無担保貸付	0	0	0	0	0
関連引当金計上分合計	<u>\$59</u>	<u>\$60</u>	<u>\$19</u>	<u>\$139</u>	<u>\$4</u>
合計：					
商業モーゲージ・ローン	\$87	\$88	\$16	\$151	\$2
農業不動産貸付	5	5	0	12	0
住宅不動産貸付	0	0	0	0	0
その他担保貸付	5	5	3	8	3
無担保貸付	0	2	0	0	0
合計	<u>\$97</u>	<u>\$100</u>	<u>\$19</u>	<u>\$171</u>	<u>\$5</u>

- (1) 投資勘定計上額は貸借対照表の関連引当金控除前の簿価を示している。
(2) 平均投資勘定計上額は、期首残高とその後のすべての四半期末残高の平均を示す。
(3) 認識された利息収入は、減損発生時期を問わない年初来の利息。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、当社が売却目的で保有する商業貸付とその他貸付の帳簿価額の純額は、それぞれ380百万ドルおよび158百万ドルである。これらのすべての取引において、当社は貸付を投資家に売却するという事前取決めをしている。2014年12月31日および2013年12月31日の両時点において、売却目的で保有する商業貸付およびその他貸付に対してはすべて担保が差し入れられており、それらの担保は主にアパートで構成されていた。

次の表は、貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて2014年12月31日現在の特定の主要な信用度指標を表示したものである。

商業モーゲージ・ローン

	デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2014年12月31日			
	1.2倍超	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率				
0%-59.99%	\$22,557	\$637	\$207	\$23,401
60%-69.99%	12,563	500	237	13,300
70%-79.99%	4,354	664	21	5,039
80%超	234	127	202	563
商業モーゲージ・ローン合計	\$39,708	\$1,928	\$667	\$42,303

農業不動産貸付

	デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2014年12月31日			
	1.2倍超	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率				
0%-59.99%	\$2,152	\$140	\$2	\$2,294
60%-69.99%	151	0	0	151
70%-79.99%	0	0	0	0
80%超	0	0	0	0
農業不動産貸付合計	\$2,303	\$140	\$2	\$2,445

商業および農業モーゲージ・ローン合計

	デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2014年12月31日			
	1.2倍超	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率				
0%-59.99%	\$24,709	\$777	\$209	\$25,695
60%-69.99%	12,714	500	237	13,451
70%-79.99%	4,354	664	21	5,039
80%超	234	127	202	563
商業および農業モーゲージ・ローン合計	\$42,011	\$2,068	\$669	\$44,748

次の表は、貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて2013年12月31日現在の特定の主要な信用度指標を表示したものである。

商業モーゲージ・ローン

	デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2013年12月31日			
	1.2倍超	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率				
0%-59.99%	\$19,089	\$597	\$179	\$19,865
60%-69.99%	11,101	379	95	11,575
70%-79.99%	4,005	422	216	4,643
80%超	325	173	275	773
商業モーゲージ・ローン合計	\$34,520	\$1,571	\$765	\$36,856

農業不動産貸付

	デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2013年12月31日			
	1.2倍超	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率				
0%-59.99%	\$2,023	\$137	\$0	\$2,160
60%-69.99%	23	0	0	23
70%-79.99%	0	0	0	0
80%超	0	0	0	0
農業不動産貸付合計	\$2,046	\$137	\$0	\$2,183

商業および農業モーゲージ・ローン合計

	デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2013年12月31日			
	1.2倍超	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率				
0%-59.99%	\$21,112	\$734	\$179	\$22,025
60%-69.99%	11,124	379	95	11,598
70%-79.99%	4,005	422	216	4,643
80%超	325	173	275	773
商業および農業モーゲージ・ローン合計	\$36,566	\$1,708	\$765	\$39,039

次の表は、表示日現在の貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージ・ローンの金額を示したものである。

2014年12月31日現在								
	延滞 期間が 30-59日	延滞 期間が 60-89日	90日超— 未収利息 計上中	90日超— 未収利息 計上停止 状態	延滞 合計	商業モー ゲージお よびその 他貸付合 計	未収利息 計上停止	
当期								(単位：百万ドル)
商業モーゲージ・ローン	\$42,239	\$62	\$0	\$0	\$2	\$64	\$42,303	\$101
農業不動産貸付	2,443	0	1	0	1	2	2,445	1
住宅不動産貸付	375	7	2	0	8	17	392	8
その他担保貸付	319	0	0	0	0	0	319	0
無担保貸付	1,092	0	0	0	0	0	1,092	0
合計	\$46,468	\$69	\$3	\$0	\$11	\$83	\$46,551	\$110

2013年12月31日現在								
	延滞 期間が 30-59日	延滞 期間が 60-89日	90日超— 未収利息 計上中	90日超— 未収利息 計上停止 状態	延滞 合計	商業モー ゲージお よびその 他貸付合 計	未収利息 計上停止	
当期								(単位：百万ドル)
商業モーゲージ・ローン	\$36,821	\$16	\$0	\$0	\$19	\$35	\$36,856	\$154
農業不動産貸付	2,182	0	0	0	1	1	2,183	2
住宅不動産貸付	520	11	3	0	10	24	544	10
その他担保貸付	334	0	0	0	1	1	335	5
無担保貸付	1,306	0	0	0	0	0	1,306	2
合計	\$41,163	\$27	\$3	\$0	\$31	\$61	\$41,224	\$173

未収利息計上停止状態の貸付について、詳細は注記2を参照。

2014年および2013年12月31日に終了した事業年度に、直接組成以外にそれぞれ0百万ドルおよび718百万ドルの商業モーゲージおよびその他貸付を取得した。2014年および2013年12月31日に終了した事業年度に、売却目的に分類された貸付以外にそれぞれ25百万ドルおよび93百万ドルの商業モーゲージおよびその他貸付を売却した。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時には不履行貸付金のリストラクチャリングの対象になっていることがある。2014年12月31日および2013年12月31日の両時点において、当社は不履行貸付金のリストラクチャリングを行った貸付先に対して重要性のある資金を供与する約定債務を有していない。

2014年12月31日に終了した事業年度に、商業モーゲージおよびその他貸付に関連した新たな不履行貸付金のリストラクチャリングはなく、また、その前12ヵ月以内に不履行貸付金のリストラクチャリングの対象に分類変更された商業モーゲージおよびその他貸付の支払不履行はなかった。

2013年12月31日に終了した事業年度に、商業モーゲージ・ローンに関連して、修正後条件緩和前投資勘定計上残高は117百万ドル、条件緩和後投資勘定計上残高は114百万ドルであった。その前12ヵ月以内に、不履行貸付金のリストラクチャリングとして条件緩和が行われた商業モーゲージおよびその他貸付の支払不履行はなかった。不履行貸付金のリストラクチャリングの会計処理について、詳細は注記2を参照。

その他長期投資

以下の表は、各年度12月31日現在の「その他の長期投資」の構成を示している。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
合併事業およびリミテッド・パートナーシップ		
不動産関連	\$1,018	\$1,104
非不動産関連	6,527	6,141
合併会社およびリミテッド・パートナーシップ合計	7,545	7,245
直接保有の不動産	2,235	2,051
その他	1,141	1,032
その他長期投資合計	\$10,921	\$10,328

特定の投資構造では、当社の資産運用業務は他の共同投資家と合同で、フィーダー・ファンドと呼称される投資ファンドに投資する。これらの構造では、複数のフィーダー・ファンドへの投資資金は混蔵され、マスター・ファンドと呼称される別のファンドの所有持分取得に充当される。マスター・ファンドは、これらの投資資金を用いて（場合によっては、他のデット・ファイナンスで調達した資金も併せて用いて）、投資家に代わって様々な種類の資産を買付ける。投資会社向けの特種な業種別会計では、フィーダー・ファンドは、マスター・ファンド持分比率を問わず、その比率に応じたマスター・ファンド純資産の比例配分に等しい単一の純資産として、マスター・ファンド投資を表示するよう求めている。当社がフィーダー・ファンドを連結する場合、当社はフィーダー・ファンドの純資産表示を維持して、マスター・ファンドの純資産のうち連結したフィーダー・ファンドに比例配分される分を「その他長期投資」に計上し、同時に当社関連会社でない投資家が保有するフィーダー・ファンド少数持分を「その他の負債」または「非支配持分」に計上している。このように純資産ベースで表示されている連結したフィーダー・ファンドのマスター・ファンドに対する投資は、2014年および2013年12月31日現在、それぞれ82百万ドルと52百万ドルであった。それぞれ2014年および2013年12月31日現在の連結フィーダー・ファンドには非関連会社持分はない。マスター・ファンドの総資産はそれぞれ12,666百万ドルおよび972百万ドル、総負債はそれぞれ11,979百万ドルおよび794百万ドルで、これらは当社の貸借対照表に含まれていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

持分法適用の投資

持分法に基づいて会計処理される重要な合弁事業およびリミテッドパートナーシップ持分（注記7でさらに詳述する運営合弁事業に対する当社の投資を含む）を合算した財務情報の要約は、以下の表に示すとおりである。以下の表の期間ごとの変化は、合弁事業およびリミテッドパートナーシップ内の活動の変化、ならびに当該事業体に対する当社の投資水準の変化を反映している。

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
財政状態計算書		
資産合計(1)	\$50,602	\$51,588
負債合計(2)	\$13,152	\$10,868
パートナー資本	37,450	40,720
負債およびパートナー資本合計	<u>\$50,602</u>	<u>\$51,588</u>
上記に含まれた負債およびパートナー資本合計	\$4,599	\$3,765
上記に含まれないリミテッド・パートナーシップにおける当社の持分	42	350
帳簿価額	<u>\$4,641</u>	<u>\$4,115</u>

- (1) 資産は、主に不動産投資、有価証券投資およびその他雑資産からなる。
 (2) 負債は、主に第三者よりの資金借入、買戻条件付売却証券およびその他の雑負債からなる。

	12月31日現在残高		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
損益計算書			
収益合計(1)	\$5,632	\$4,013	\$4,556
費用合計(2)	(1,654)	(943)	(1,573)
当期純利益（損失）	<u>\$3,978</u>	<u>\$3,070</u>	<u>\$2,983</u>
上記に含まれる当期純利益（損失）中の当社の持分	\$522	\$255	\$188
上記に含まれないリミテッド・パートナーシップ持分の当期純利益（損失）中に含まれる当社の持分	72	77	34
当期純利益（損失）中の持分合計	<u>\$594</u>	<u>\$332</u>	<u>\$222</u>

- (1) 収益は、主に不動産投資および有価証券投資からの収益ならびにその他の収益からなる。
 (2) 費用は、主に支払利息、運用報酬、給与およびその他の費用からなる。

純投資利益

12月31日に終了した各事業年度の純投資収益は次の項目から生じている。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券	\$10,558	\$10,541	\$9,800
満期保有目的満期固定証券	185	125	135
売却可能持分証券	354	337	332
トレーディング勘定資産	1,074	963	890
商業モーゲージおよびその他貸付	2,103	1,985	2,014
保険約款貸付	632	611	597
短期投資および現金同等物	38	40	46
その他長期投資	1,050	710	320
総投資収益	15,994	15,312	14,134
差引：投資費用	(738)	(583)	(473)
純投資利益	\$15,256	\$14,729	\$13,661

2014年12月31日現在、非収益獲得資産の簿価には、固定満期証券506百万ドル、保険負債に対応するトレーディング勘定資産8百万ドル、その他長期投資5百万ドル、ならびに、商業モーゲージおよびその他投資が15百万ドル含まれていた。非収益獲得資産とは、2014年12月31日までの12ヵ月間に収益が発生しなかった投資を表わす。

実現投資利益（損失）、純額

12月31日に終了した各事業年度の実現投資利益（損失）、純額は次の項目から生じている。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券	\$1,194	\$(93)	\$(37)
持分証券	512	444	24
商業モーゲージおよびその他貸付	110	79	94
投資不動産	(5)	2	(20)
合併事業およびリミテッド・パートナーシップ	(15)	34	(2)
デリバティブ取引(1)	(182)	(5,688)	(1,500)
その他	22	16	0
実現投資利益（損失）、純額	\$1,636	\$(5,206)	\$(1,441)

(1) 組込デリバティブならびに期日前または解約前の適格かつ有効なヘッジ関係にあるヘッジ項目の相殺も算入されている。

資産の種類別未実現純投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を資産の種類別に示したものである。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
OTTI損失が認識された満期固定証券	\$349	\$110	\$(194)
売却可能満期固定証券、その他	33,625	18,029	23,876
売却可能持分証券	2,940	2,907	1,518
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ(1)	206	(446)	(257)
その他の投資(2)	(7)	4	14
純未実現投資利益（損失）	\$37,113	\$20,604	\$24,957

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は注記21を参照。

(2) 2014年12月31日現在、以前に売却可能から満期保有目的に振替えられた有価証券に係る未実現純損失6百万ドルを含む。

また、戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益も含む。

満期固定証券および持分証券に係る未実現損失総額の期間

以下の表は、表示される各年の12月31日現在、継続的に未実現損失が生じている状況にある満期固定証券および持株証券について、投資の種類および未実現損失状況の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

	2014年					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
	(単位：百万ドル)					
満期固定証券(1)						
米連邦米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$2,145	\$5	\$10	\$0	\$2,155	\$5
米国州および州政府機関が発行する負債証券	105	1	89	2	194	3
外国政府が発行する負債証券	839	26	1,052	91	1,891	117
社債	11,326	401	13,346	654	24,672	1,055
商業モーゲージ証券	1,299	6	1,746	33	3,045	39
資産担保証券	3,417	16	3,229	118	6,646	134
住宅モーゲージ証券	35	0	194	3	229	3
合計	\$19,166	\$455	\$19,666	\$901	\$38,832	\$1,356
売却可能持分証券	\$1,670	\$82	\$9	\$1	\$1,679	\$83

(1) 2014年12月31日現在、満期保有目的に分類されている有価証券についての公正価値91百万ドルおよび未実現損失総額1百万ドルが含まれ、その一部は「AOCI」には反映されていない。

2013年(2)

	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
(単位：百万ドル)						
満期固定証券(1)						
米連邦米国財務省証券および米国政府関 係機関が発行した負債証券	\$3,913	\$95	\$6	\$1	\$3,919	\$96
米国州および州政府機関が発行する負債 証券	1,187	129	43	8	1,230	137
外国政府が発行する負債証券	3,260	211	438	55	3,698	266
社債	29,574	1,618	14,094	1,814	43,668	3,432
商業モーゲージ証券	4,267	128	605	35	4,872	163
資産担保証券	2,995	42	2,511	273	5,506	315
住宅モーゲージ証券	1,602	34	284	8	1,886	42
合計	\$46,798	\$2,257	\$17,981	\$2,194	\$64,779	\$4,451
売却可能持分証券	\$586	\$24	\$1	\$0	\$587	\$24

(1) 2013年12月31日現在、満期保有目的に分類されている有価証券についての公正価値210百万ドルおよび未実現損失総額24百万ドルが含まれ、その一部は「AOCI」には反映されていない。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2014年および2013年12月31日現在の満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、NAICの格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付または高格付の証券に係るものがそれぞれ1,156百万ドルおよび4,178百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ200百万ドルおよび274百万ドルであった。2014年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額901百万ドルは、当社の事業債部門が保有するエネルギー、非景気敏感消費財および公益事業のセクターの債券に集中していた。2013年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額2,194百万ドルは、当社の事業債部門が保有する非景気敏感消費財、公益事業、および資本財のセクターの債券に集中していた。注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2014年12月31日および2013年12月31日現在のいずれにおいても、これらの有価証券の一時的でない減損についての利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づいている。未実現損失総額の発生は主に、為替相場の変動および信用スプレッドの拡大によるものである。2014年12月31日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価の回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

2014年12月31日現在、持分証券に係る未実現損失総額のうち13百万ドルは、20%超の下落によるもので、そのすべてで損失が生じている状態だったのが6ヵ月未満であった。2013年12月31日現在、持分証券に係る未実現損失総額のうち4百万ドルは、20%超の下落によるもので、そのすべてで損失が生じている状態だったのが6ヵ月未満であった。注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2014年12月31日および2013年12月31日現在のいずれにおいても、これらの持分証券の一時的でない減損についての調整は必要ないと判断した。

担保差入有価証券、拘束資産および特殊預託金

当社は、有価証券貸付、買戻条件付売却有価証券、担保付借入、デリバティブ取引相手への担保供託等の取引を通じて、非関係会社に自己が保有する投資有価証券を担保として差入れている。2014年12月31日現在、連結財政状態計算書に含まれている第三者に差入れた担保有価証券の帳簿価額は以下の構成となっている。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$15,338	\$14,648
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	391	606
その他トレーディング勘定資産	231	105
分離勘定資産	2,861	3,488
持分証券	512	174
担保差入有価証券合計	\$19,333	\$19,021

2014年12月31日現在で、裏付担保の差入れを行った負債の簿価は16,863百万ドルであった。このうち9,407百万ドルは「買戻条件付売却有価証券」、2,935百万ドルは「分離勘定負債」、4,241百万ドルは「貸付有価証券見合現金担保預り」、280百万ドルは「長期借入債務」であった。2013年12月31日現在で、裏付担保の差入れを行った負債の簿価は16,822百万ドルであった。このうち7,898百万ドルは「買戻条件付売却有価証券」、3,603百万ドルは「分離勘定負債」、5,040百万ドルは「貸付有価証券見合現金担保預り」、281百万ドルは「長期借入債務」であった。

通常の事業活動において、当社は売却または再担保提供が可能な担保を受け入れている。これらの担保は、主として、顧客勘定中の有価証券および売却条件付購入有価証券により提供される。2014年および2013年12月31日現在、当該担保の公正価値は、それぞれ約6,518百万ドルおよび193百万ドルで、いずれの時点においても、そのすべてが売却済みあるいは再担保提供されている。

2014年および2013年12月31日現在、それぞれ168百万ドルおよび211百万ドルが政府機関または受託機関に預託され、これらには拘束性の預金残高および有価証券が含まれている。これらに加えて、2014年および2013年12月31日現在、簿価が606百万ドルおよび594百万ドルの資産が、主に特定の保険契約者への保証配当の積立、および一定の従業員給付の積立目的で設立された任意信託で保管されている。売却制限付有価証券は、2014年および2013年12月31日現在、それぞれ164百万ドルおよび186百万ドルであった。これらの金額には、ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバーシップに関する、メンバー株式および活動基準の株式保有が含まれている。2014年および2013年12月31日現在、拘束性の現預金および有価証券が合計で、それぞれ143百万ドルおよび162百万ドル「その他資産」に含まれている。

5. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、変動持分事業体（以下「VIE」）とみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。VIEとは、(1)持分投資家に財政上の支配力（事業体の活動に対する支配力、事業体の予測損失を負担する義務、ならびに事業体の予測残余利益を受け取る権利を含む）の点で一定の基礎的な要素が欠けている、または(2)他の事業体による財政支援を受けなければ十分な事業資金を欠き、他の事業体がVIEの予測損失の少なくとも一部を負担する事業体である。

当社がVIEの「主たる受益者」とであると判断した場合には、当社は当該VIEを連結する。現在、当社は2つのモデルを利用して当社がVIEの「主たる受益者」に該当するか否かを判断している。最初のモデル（「投資会社モデル」）は投資会社の特徴を備えるとともに、他の一部の条件に該当するVIEに関連している。これらの条件とは、

(1) 当社がVIEの損失分について資金を提供する黙示的または明示的な義務を負っていないこと、ならびに(2) VIEが証券化関連事業体、資産担保資金調達事業体ではないこと、またはかつて適格特別目的事業体とみなされた事業体ではないことである。このモデルでは、VIEの予測損失の大半を負担するか、またはVIEの予測残余利益の大半を受け取る立場にあると判断した場合、当社はVIEの「主たる受益者」となる。

他のすべてのVIEに関しては、当社が(1) VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指示する権限を付与されている場合、および(2) VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っているか、または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利を付与されている場合には、当社は当該VIEの主たる受益者に該当する。

連結変動持分事業体

当社は特定の資産担保証券投資ビークル（一般的にローン担保証券（「CLO」）と呼ばれている）およびその他のビークルの運用会社を務め、投資管理サービスの手数料収入を獲得している。これらのビークルには、当社の資産運用業務部門が他の投資家と共同でフィーダー・ファンドと呼称される投資ファンドに投資している構造を持つものもある。当社はこれらの媒体を通じ、主に当社資産運用業務部門の戦略的投資活動の一環として、投資商品の販売またはシンジケートを行うことがある。さらに当社は、これらビークルにより発行された有価証券に投資することがある。CLOは負債証券を発行して資金を調達し、その資金を利付金融商品を中心とする投資資産の購入に使用している。当社はこれらの関係を分析し、特定のCLOおよびその他の投資構造については、当社が主たる受益者であると判定し、これらを連結した。この分析には、(1) 当社の運用会社としての権利と義務、(2) 当社が受け取る手数料、ならびに(3) 当社が保有するその他の持分（該当がある場合）のレビューが含まれている。これらのVIEの資産は用途を制限されており、まずVIEの負債の返済に充当しなければならない。当社は、これらのVIEに対して財務上またはその他の重要な支援を提供する義務はなく、また提供したこともない。

また、当社は、運用会社を務めていないが、投資活動の一部として投資した特定のVIEの主たる受益者である。これらには、円建て投資を複数通貨間の金利スワップ契約と組み合わせることにより合成された、デュアル・カレンシーの投資資産を運用しているVIEが発行した仕組証券が含まれている。これらの投資のストラクチャリングに対する当社の関与に加え、当社の経済的な利益は、当社が主たる受益者になっていることを示している。当社はこれらのVIEに対し、契約上要求されている以上の重要な財務的支援またはその他の支援を行っていない。

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、当社に対して償還請求不可な、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務で構成されている。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めている			
	連結VIE		その他の連結VIE	
	12月31日		12月31日	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券	\$44	\$68	\$104	\$108
満期保有目的満期固定証券	0	0	763	871
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	0	0	11	11
その他トレーディング勘定資産	6,943	3,832	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	13	23	300	300
その他長期投資	0	0	159	87
現金および現金同等物	623	566	0	(3)
未収投資収益	39	19	3	4
その他の資産	166	132	0	0
連結VIE資産合計	\$7,828	\$4,640	\$1,340	\$1,378
連結VIE発行の債券	\$6,058	\$3,302	\$0	\$0
その他負債	674	631	1	1
連結VIE負債合計	\$6,732	\$3,933	\$1	\$1

上の表に示されているとおり、連結VIEが発行した債券は、連結財政状態計算書の勘定科目「連結VIE発行の債券」に分類される。償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、プルデンシャル・ファイナンシャルの一般債務とはならない。2014年12月31日現在、こうした債務の償還期限は5年超であった。

さらに、上の表には反映されていないが、当社はプルデンシャル・インシュアランスのファンディング・アグリメント・ノート・イシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）を容易にするために、VIEである信託を設立した。その信託は中期債券を発行し、かかる債券は調達された資金を使用するプルデンシャル・インシュアランスが信託に対して発行した資金協定により担保されている。同信託は、一部の例外を除いて、発行された債券に関連する費用を当社が負担することを定め、当社と交わした補償契約の受益者である。この結果として、当社は自らがこの信託の主たる受益者であると判断し、したがってこの信託を連結対象とした。

この資金協定は、連結上では消去される連結会社間取引である。しかし、当該資金協定における担保を認識して、2014年および2013年12月31日現在それぞれ2,705百万ドルおよび2,381百万ドルであった信託発行の中期債に伴う債務は、「保険契約者預り金勘定」に分類されている。信託が契約で定められている中期債に対する支払いを怠った場合、信託の債権者はプルデンシャル・インシュアランスに遡及請求できる。当社は、本信託に対し、契約で要求されたものを除き、重要な財務上またはその他の支援を行っていない。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めている一部のVIEについて、自らは主たる受益者ではないと判断した。これらのVIEは主として、当社が連結の必要性を評価する際に投資会社モデルを使用する投資ファンドで構成される。その結果、当社はVIEの予測損失の大半を負担する立場にも、VIEの予測残余利益の大半を受け取る立場にもないため、当社はこれらのVIEの主たる受益者ではないと判定した。他のすべての投資ストラクチャーについて、当社は、

(1) VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指図する権限または、(2) VIEにとって潜在的に重要な当該事業体の損失を負担する義務または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利のいずれかが付与されていないため、当該VIEの主たる受益者ではないと判断している。当社が運用会社になっている非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は当該VIEへの投資額に限定されており、2014年および2013年12月31日現在の金額は、それぞれ、137百万ドルおよび489百万ドルである。これらの投資は「売却可能満期固定証券」、「その他トレーディング勘定資産、公正価値」、および「その他長期投資」に計上されている。これらの非連結VIEで保有されている資産の2014年および2013年12月31日現在の公正価値はそれぞれ、6,973百万ドルおよび9,426百万ドルであった。当社の貸借対照表上に、これらの非連結VIEに関する負債は計上されていない。

当社は通常の事業活動において、合併企業やリミテッド・パートナーシップに投資を行う予定である。これらの企業には、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産関連ファンドが含まれるが、それらはVIEに該当することもあるが、該当しないこともある。当社のこれらの投資に対する潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。当社は(1) これらの事業体を支配していない、あるいは(2) 当該事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っていない、もしくは潜在的に重要な利益を受け取る権利が付与されていないという理由から、これらの事業体を連結する必要はないと判断している。当社はこれらの投資を「その他長期投資」に分類しており、2014年および2013年12月31日現在のこれらの事業体に関連した潜在的損失の最大額は、それぞれ7,545百万ドルおよび7,244百万ドルであった。

さらに当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者に管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記4を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

6. 繰延保険契約取得費用

12月31日現在の繰延保険契約取得費用の残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2014年	2013年	2012年
		(単位：百万ドル)	
期首残高	\$16,512	\$14,100	\$12,517
手数料、販売および発行費用の資産計上額	2,694	2,902	3,565
償却額－仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	629	328	328
償却額－その他	(2,602)	(568)	(1,832)
未実現投資損益の増減額	(697)	492	(168)
外貨換算差額およびその他	(565)	(742)	(310)
期末残高	\$15,971	\$16,512	\$14,100

7. 運営合併事業に対する投資

当社は、一部の合併事業に対して、投資収益の創出だけを目的とするのではない戦略的投資を行っている。こうした投資は持分法で会計処理し、当社の連結財政状態計算書では「その他資産」に計上している。かかる投資からの利益は、当社連結損益計算書において税引後の値で「運営合併事業損益に対する持分、税引後」に計上している。当社運営合併事業の要約財務情報は、注記4に記載したすべての重要な持分法適用投資に関する合算財務情報の要約に含まれている。

以下の表は、運営合併事業に対する12月31日現在および同日に終了した事業年度の当社の投資に関連した情報を記載したものである。

	2014年	2013年	2012年
		(単位：百万ドル)	
運営合併事業に対する投資	\$325	\$361	\$393
運営合併事業からの受取配当金	\$27	\$31	\$41
運営合併事業損益に対する持分、税引後(1)	\$16	\$59	\$60

- (1) 共同事業体を通じたチャイナ・パシフィック・グループに対する当社の従前の投資の売却に伴う利益を含む。この投資における当社の残存持分は2013年1月に売却された。当社は、2013年および2012年12月31日に終了した各事業年度に関して、この投資の売却からのそれぞれ66百万ドルおよび60百万ドルの税引前利益を認識した。

当社は、資産運用および国際保険セグメントならびに全社およびその他の業務の事業の一環として、運営合併事業に投資している。当社は通常の業務において、これら一部の運営合併事業と、一般的な商業ベースの取引と同等の条件で取引を行っている。2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度に、当社はこれらの取引によりそれぞれ33百万ドル、30百万ドル、および22百万ドルの資産運用手数料収入を認識した。

8. 買収事業価値

12月31日現在のVOBAの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2014年(1)	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$3,675	\$3,248	\$3,845
取得	7	1,370	0
償却額－仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(175)	59	(31)
償却額－その他	(420)	(509)	(520)
未実現投資損益の増減額	(89)	(55)	90
利息(2)	95	105	62
外貨換算	(257)	(543)	(198)
期末残高	\$2,836	\$3,675	\$3,248

- (1) 2014年12月31日現在のVOBA残高は、シグナ、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー、ジブラルタ生命、あおば生命、ハートフォードおよびジブラルタBSNライフ・ブルハドに関連する保険取引に係るそれぞれ201百万ドル、40百万ドル、1,554百万ドル、0百万ドル、1,036百万ドルおよび6百万ドルであった。VOBAの加重平均予想残存期間は商品により異なる。シグナ、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー、ジブラルタ生命、あおば生命、ハートフォードおよびジブラルタBSNライフ・ブルハドに関連するVOBAの加重平均予想残存期間は、それぞれ約12年、5年、8年、6年、9年および10年であった。
- (2) 金利は商品により異なる。2014年の金利は、シグナ、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー、ジブラルタ生命、あおば生命、ハートフォードおよびジブラルタBSNライフ・ブルハドに関連するVOBAについて、それぞれ6.40%、6.10%、1.28%から2.87%、2.60%、3.00%から6.17%および4.07%から5.51%であった。2013年の金利は、シグナ、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー、ジブラルタ生命、あおば生命およびハートフォードに関連するVOBAについて、それぞれ6.40%、6.14%、1.28%から2.87%、2.60%および3.00%から6.17%であった。2012年の金利は、シグナ、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー、ジブラルタ生命およびあおば生命に関連するVOBAについて、それぞれ6.40%、6.18%、1.28%から2.87%および2.60%であった。

次の表は、以下の期間についての見積償却額（利息控除後）を示したものである。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	(単位：百万ドル)				
将来のVOBA見積償却額	\$315	\$284	\$252	\$227	\$210

9. 営業権およびその他無形資産

分野別の営業権の簿価の増減は以下のとおりである。

	資産運用	退職金	国際保険	合計
	(単位：百万ドル)			
2011年12月31日現在残高				
営業権総額	\$238	\$444	\$206	\$888
減損損失累計額	0	0	0	0
営業権純額	238	444	206	888
2012年の取引				
その他(1)	0	0	(15)	(15)
2012年12月31日現在残高				
営業権総額	238	444	191	873
減損損失累計額	0	0	0	0
営業権純額	238	444	191	873
2013年の取引				
その他(1)	2	0	(36)	(34)
2013年12月31日現在残高				
営業権総額	240	444	155	839
減損損失累計額	0	0	0	0
営業権純額	240	444	155	839
2014年の取引				
取得	0	0	18	18
その他(1)	(5)	0	(21)	(26)
2014年12月31日現在残高				
営業権総額	235	444	152	831
減損損失累計額	0	0	0	0
営業権純額	\$235	\$444	\$152	\$831

(1) その他は為替換算調整および購入価格調整を表す。

当社は、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性の高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。詳細は注記2に記載のとおり。

当社は、2014年および2013年12月31日現在営業権を保有していたすべての報告単位について、営業権の減損テストを行ったが、減損は計上されなかった。

その他の無形資産

12月31日現在のその他無形資産の残高は、以下のとおりである。

	2014年			2013年		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額	簿価総額	償却累計額	簿価純額
(単位：百万ドル)						
償却対象						
モーゲージ債権回収権	\$462	\$(265)	\$197	\$420	\$(231)	\$189
顧客関係	275	(191)	84	285	(188)	97
その他	42	(32)	10	43	(29)	14
償却対象外	3	非該当	3	3	非該当	3
合計			<u>\$294</u>			<u>\$303</u>

モーゲージ債権回収権純額の公正価値は、2014年および2013年12月31日現在、それぞれ210百万ドルおよび200百万ドルであった。2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度のその他無形資産の償却費は、それぞれ55百万ドル、61百万ドルおよび56百万ドルであった。その他無形資産の償却費はおおよそ、2015年に46百万ドル、2016年に38百万ドル、2017年に32百万ドル、2018年に27百万ドルおよび2019年に24百万ドルになると予測される。2014、2013および2012年の上記の償却費の額には、モーゲージ債権回収権またはその他の無形資産に関して計上された減損は含まれていない。これらの減損に関するより詳しい情報については、注記20の非経常的公正価値測定のコラムを参照。

10. 保険契約債務

責任準備金

表示される各事業年度の12月31日現在の責任準備金は次のとおりである。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	(単位：百万ドル)
生命保険	\$143,842	\$142,952
個人・団体年金保険および補足保険契約	58,699	55,445
その他の契約債務	12,172	5,490
支払備金および未払損害調査費用を除く責任準備金小計	214,713	203,887
支払備金および未払損害調査費用	3,053	2,972
責任準備金合計	<u>\$217,766</u>	<u>\$206,859</u>

生命保険責任準備金は、死亡および養老保険金給付、消滅時配当金、およびある種の医療保険給付に対する準備金を含んでいる。また、個人・団体年金保険および補足保険契約責任準備金には、一時払即時生命年金保険および団体生命年金の準備金が含まれる。その他の契約債務には、団体、年金および個人医療保険商品の未経過保険料および給付準備金が含まれる。

伝統的有配当個人生命保険に関する責任準備金は、平準純保険料式に基づいており、予定された死亡率および不没収利率を用いて計算される。この利率は2.5%から7.5%の範囲である。有配当保険は2014年および2013年12月31日の両時点で保有元受個人生命保険のそれぞれ4%および5%であり、2014年、2013年および2012年の元受個人生命保険料のそれぞれ16%、14%および11%であった。

伝統的無配当個人生命保険、団体および個人長期介護保険、ならびに個人医療保険に関する責任準備金は、原則として、将来の給付金および関連費用の現在価値から将来の純保険料の現在価値を控除したものと等しい。死亡率、罹病率、および保険継続率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および／またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は0.2%から14.0%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

個人・団体年金保険および生命保険付補足保険契約に関する責任準備金は、原則として(1) 将来の給付金支払額の期待値の現在価値と、(2) 保険収益不足準備金との合計と等しい。死亡率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および／またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は0.8%から11.3%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

その他の契約債務に関する責任準備金は通常、当社の経験値に基づく将来の支払額の現在価値に等しい(ただし、責任準備金が未経過保険料準備金の総額と等しい一部の団体保険を除く)。現在価値の算定に使用される利率は0.4%から7.3%の範囲である。

さらに将来の保険契約給付に関する当社の負債は、一定の非伝統的長期生命保険および年金契約に関する保証給付も含んでいる。組込デリバティブの特徴を備えた保証給付に関する債務は、主にその他の契約債務に含まれている。保証給付に関する残りの債務は、主に原契約と共に反映されている。一定の非伝統的長期生命保険および年金契約に関連した将来の保険契約給付に関する当社の負債についての詳細は、注記11を参照。

「責任準備金」に含まれる保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて計上される。保険収益不足準備金は、有限払込、長期の伝統的無配当年金保険、仕組決済方式の一時払即時生命年金保険、長期介護保険およびある種の個人医療保険から構成される団体一時払年金に対して計上されている。

支払備金および未払損害調査費用は、将来の所得補償保険の給付金と費用、ならびに団体所得補償保険に関連する貸借対照表日現在の既発生未報告備金に関する当社の見積りを主に反映した値である。支払備金に関する負債は、3.0%から6.4%の利率で割引かれる。

保険契約者預り金勘定

表示される各事業年度の12月31日現在の保険契約者預り金勘定は以下のとおりである。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
個人年金保険	\$37,718	\$35,947
団体年金保険	27,200	27,294
保証投資契約および保証金利勘定	14,428	14,898
積立契約	4,691	4,370
金利感应型生命保険契約	30,406	32,136
積立配当金およびその他	21,707	22,012
保険契約者預り金勘定	\$136,150	\$136,657

保険契約者預り金勘定残高は、主に勘定預り金累積元本に利息を加えたものから、引出額、適切な場合には経費賦課および死亡保険料を差し引いた額を表している。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付のための準備金も含んでいる。2014年および2013年12月31日現在の「積立契約」の金額には、当社のFANIPに関連した2,705百万ドルおよび2,380百万ドルがそれぞれ算入されている。最大発行認可枠が15十億ドルのこのプログラムの下で、デラウェア州登録の法定信託が投資家向けに中期債券を発行し、この中期債券はプルデンシャル・インシュアランスが信託に対して発行した資金協定によって担保されている。当該発行済中期債券は固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は0.4%から2.2%にわたっている。また、発行期間は2年から10年にわたっている。2014年および2013年12月31日の金額には、償却原価を帳簿価額とするそれぞれ2,705百万ドルおよび2,381百万ドルの中期債負債が含まれている。FANIPの詳細については、注記5を参照。

「積立契約」には、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBNY」）に対して発行された担保付資金協定も2014年および2013年両方の12月31日現在で1,947百万ドル含まれている。当該債務は償却原価を帳簿価額とし、固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は0.5%から2.2%にわたっている。また、発行期間は2年から10年にわたっている。FHLBNYプログラムの詳細については、注記14を参照。金利感应型生命保険契約に係る保証利率は0%から27.8%の範囲であり、金利感应型生命保険契約以外の契約に係る当該利率は0%から13.3%の範囲である。8%を超える保証利率が付されるものは保険契約者預り金勘定残高のうち1%未満である。

[前へ](#)

[次へ](#)

11. 特定の非伝統的長期契約

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて伝統的な変額年金保険を発行している。当社はまた、契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額以上の返還（以下「純積立の返還」）を当社が契約者に契約上保証する一般勘定および分離勘定オプションを有する変額年金保険も発行している。これらの変額年金保険のうち特定の保険においては、当社は契約者に、(1) 契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額に最低リターンを加えた金額（以下「最低リターン」）および／または(2) 特定日における最も高い契約価値から引出を差し引いた金額（以下「契約価値」）以上の返還も契約上保証している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。当社は、市場価格調整投資オプション（以下「MVA」）が付いた年金保険契約も行っている。これは、満期まで保有した場合は、元本に定率の利回りを上乗せして払戻し、満期前に解約した場合、もしくは資金を他の投資オプションに移行した場合には、代わりに「市場調整値」を上乗せするというものである。市場価格調整は、解約時の付与利率あるいは指標利率によって、当社に損益をもたらす。当社はまた、MVAが付かない保証された付与加算利率および年金給付の据置型定額年金保険を発行している。

加えて、当社は、毎月の死亡保険料および経費賦課を補うために十分な積立金がない場合、契約は通常失効するが、その様な場合でも当社が契約上契約者に死亡給付を保証する（以下「無失効保証」）特定の変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険を発行している。変額生命保険および変額ユニバーサル生命保険は、一般勘定にするか分離勘定にするかの選択肢を設けて、販売している。

伝統的変額年金保険と特定の保証付変額年金保険の双方の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」に含まれる。

死亡時に支払われる給付金の保証については、危険保険金は貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る現在の最低保証死亡給付と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、危険保険金は現在の積立金残高を上回る契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、危険保険金は現在の積立金残高を上回る契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価として通常定義される。積立金残高の保証については、危険保険金は最低保証積立金から現在の積立金残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティまたは契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社の保証付契約は各々の契約に複数の保証を提供することがある。したがって、ある保証に含まれた金額が他の保証に含まれることもあり得る。危険保険金に関連する負債は、「責任準備金」に計上される。2014年および2013年12月31日現在、当社は商品と保証のタイプ別にこれらの契約に関連する以下の保証を提供している。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	死亡時	年金開始時／積立時(1)	死亡時	年金開始時／積立時(1)
(単位：百万ドル)				
年金契約				
純積立額の返還				
積立金残高	\$118,629	\$163	\$113,527	\$181
危険保険金	\$403	\$0	\$465	\$0
契約者の平均到達年齢	64歳	63歳	63歳	62歳
最低リターンもしくは最低積立金				
積立金残高	\$37,322	\$134,938	\$37,801	\$127,530
危険保険金	\$2,856	\$3,135	\$2,817	\$2,892
契約者の平均到達年齢	66歳	62歳	66歳	63歳
最短の年金開始までの平均残余期間	非該当	0.29年	非該当	0.33年

(1) 当セクションで記載した年金給付および解約給付を含む。

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	死亡時	
	(単位：百万ドル)	
変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険および ユニバーサル生命保険		
無失効保証		
分離勘定残高	\$7,816	\$7,546
一般勘定残高	\$12,124	\$11,155
危険保険金	\$200,386	\$194,344
契約者の平均到達年齢	55歳	54歳

保証付変額年金契約の積立金は以下のとおり分離勘定運用オプションに投資されている。

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
株式ファンド	\$94,473	\$90,199
債券ファンド	45,159	46,235
バランス・ファンド	753	652
マネー・マーケット・ファンド	8,335	6,528
合計	\$148,720	\$143,614

上記の分離勘定運用オプションに投資された金額に加えて、MVA 機能を有する契約を含む保証付変額年金の積立金残高として2014年12月31日現在8,948百万ドルおよび2013年12月31日現在7,714百万ドルが、一般勘定運用オプションに投資されていた。2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度には、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移管はなく、したがって資産移管に伴う損益は計上されなかった。

保証給付の負債

以下の表は保証に対する一般勘定負債の変動の要約である。最低死亡保証給付（以下「GMDB」）および最低年金額保証給付（以下「GMIB」）に対する負債は「責任準備金」に含まれ、関連する負債の変動額は「契約者保険金・給付金」に含まれる。最低積立金保証給付（以下「GMAB」）、最低解約保証給付（以下「GMWB」）、および最低年金額・解約保証給付（以下「GMIWB」）の特約は、区分して会計処理される組込デリバティブとみなされ、公正価値で「責任準備金」に計上される。これらのデリバティブの公正価値変動（当社自身の不履行リスクの変動を含む）、およびデリバティブに起因する手数料またはデリバティブに関連する支払いは、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。これらの組込デリバティブの公正価値算定に用いた方法について、詳しくは注記20を参照。当社は、部分的にこれら商品のリスクに対するヘッジとして機能するデリバティブ投資ポートフォリオを保持しており、その公正価値の変動も「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。ただしU.S. GAAPの下では、こうしたデリバティブ投資ポートフォリオにはヘッジ会計が認められていない。

	GMDB		GMIB		GMAB／ GMWB／ GMIWB
	変額生命保険、 変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険	年金保険	年金保険	年金保険	年金保険
	(単位：百万ドル)				
2011年12月31日現在残高	\$288	\$319	\$405	\$2,886	
発生保証給付(1)	103	272	102	463	
支払保証給付およびその他	(14)	(104)	(32)	0	
その他(2)	(6)	1	(16)	(1)	
2012年12月31日現在残高	371	488	459	3,348	
発生保証給付(1)	97	35	10	(2,904)	
支払保証給付およびその他	(4)	(75)	(23)	0	
その他(2)	1,331	13	(49)	(3)	
2013年12月31日現在残高	1,795	461	397	441	
発生保証給付(1)	794	245	84	7,741	
支払保証給付	(18)	(68)	(15)	0	
その他	279	4	1	0	
2014年12月31日現在残高	\$2,850	\$642	\$467	\$8,182	

- (1) 発生保証給付には、引当金追加として設けられた評価分、ならびに引当金追加を招いた見積りの変動が含まれる。また、デリバティブとみなされる機能の公正価値変動も含まれる。
- (2) 主としてスター生命およびエジソン生命の買収を通じて取得された金額を示す。
- (3) GMDBには、主に2013年1月2日にハートフォードから取得した金額が含まれる。

GMDB負債は、現在までの合計賦課金額の一定割合の終価から積立金残高を上回る保証死亡給付の終価を差し引いて見積もることにより、各期末に決定される。変額年金保険に伴うGMIB負債は、合計賦課金額のうち現在までの分の累計額から、積立金残高を超過する予想年金給付金の部分の累計額を差し引いた値を見積って、各期末に決定される。ここで用いる合計賦課金額の一定割合は、予想積立金残高を超過する予想死亡給付金または予想年金給付金の部分の現在価値と、契約期間にわたる予想合計賦課金額の現在価値の当該部分とが、契約時点で一致するように選択される。定額年金保険に伴うGMIB負債は、積立金残高を超過する予想年金給付金の部分の現在価値を見積って、各期末に決定される。当社は、用いた見積りを定期的に評価した上で、実際の経験もしくはその他の証拠から、それまで用いていた見積りを変更すべきであると判断した場合は、GMDB負債およびGMIB負債残高を調整するとともに、当該金額を損益計上する。

GMABは、当初の積立金、あるいは該当する場合はそれ以上の金額の払戻し保証を契約者に供与する。当社のGMABの最も重要な機能は払戻し保証オプション（以下「GRO」）で、これには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素が盛り込まれている。GMAB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

GMWBは、相場下落と一部解約（資金引出し）の両方の理由により積立金がゼロにまで低減した場合に、保証残高の利用を契約者に供与する。保証される残高は、一般に、引出開始時の積立金と累計預入額のどちらか多い方の金額として契約当初に設定した契約保証額から累計引出額を差し引いた値に等しい。所定の期間後には、その時点の積立金が保証残高を上回っている場合、保証残高をその積立金の金額に調整する選択肢も、契約者に供与される。契約者の保証残高の利用は、年間上限額の制約はあるが、対象期間にわたる支払を通じて行われる。GMWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

GMIWBは特性として、集約すると、対象期間に保証最低給付金を受け取る2通りの選択肢、すなわち「引出」と「年金給付」のオプションを保険契約者に供与する。引出オプション（このオプションはすでに販売が終了した1種類のGMIWBのみで利用可能であった）は、累計引出額が保証残高合計に達するまでは、契約者が毎年資金を引き出せる旨を保証する。年金給付オプションは（このオプションは当社のGMIWB間で異なっている）は、一般的に契約者が契約者の生存期間（または配偶者給付の場合は連生期間）にわたり、給付保証額の一定割合に相当する額を毎年引き出せる旨を保証する。契約者は、その後に発生する可能性がある口座残高の増加に基づいて、この年間引出額を増加させる可能性がある。契約者は、適切な据置型変額年金保険の契約時、または契約以降、年金給付開始までの間の随時、GMIWBの選択ができる。一部のGMIWBには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素も盛り込まれている。GMIWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

販売奨励金

販売奨励金は繰り延べられ、繰延保険契約取得費用の償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予定契約期間にわたって償却される。これらの繰延販売奨励金は「その他資産」に含まれる。当社は、以下の項目が含まれる様々な種類の販売奨励金を提供した。(1)契約者の契約時積立金残高が契約者の契約時保険料の一定割合に等しい金額まで増加した場合のボーナス、(2)一定年数契約が継続した後の追加的な付与、および(3)ある特定の商品で使われる通常の金利率より高い増進した金利付与。「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上された繰延販売奨励金の変動は下記のとおり。

	販売奨励金 (単位：百万ドル)
2011年12月31日現在残高	\$1,001
繰延額	259
償却額－仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	189
償却額－その他	(109)
未実現投資損益の増減額	17
2012年12月31日現在残高	1,357
繰延額	53
償却額－仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	27
償却額－その他	340
未実現投資損益の増減額	36
2013年12月31日現在残高	1,813
繰延額	22
償却額－仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	81
償却額－その他	(403)
未実現投資損益の増減額	1
2014年12月31日現在残高	\$1,514

12. クローズド・ブロック

株式会社化の日において、プルデンシャル・インシュアランスは、米国においてプルデンシャル・インシュアランスが販売した一定の個人生命保険契約および年金保険に対して、クローズド・ブロックを設定した。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、株式会社化の日から2014年12月31日までクローズド・ブロック事業の主な構成要素となってきた。剰余金および関連資産、ならびにその他の関連する債務を含むクローズド・ブロック事業の財務情報については、注記22を参照。クローズド・ブロック事業を構成する保険契約および年金契約は、クラスB株式の買戻しおよびIHC債務の償還後も引き続き、2001年12月18日付でニュージャージー州銀行保険局によって承認された再編計画に準拠して管理される。プルデンシャル・インシュアランスは、引き続きクローズド・ブロック事業における保険契約および年金契約に対する直接的な債務者である。これらの取引は、クローズド・ブロック事業の負債に対応させるために配分されたクローズド・ブロック資産、保険契約者配当金の額または保険契約者配当金の算定方法を変更するものではない。したがって、これらの取引は、クローズド・ブロックの保険契約者の保証給付、保険料または配当金に影響を及ぼすことはない。追加の情報については注記1および25を参照。

クローズド・ブロックに含まれる契約は、組織再編計画発効日における有効な契約であり、プルデンシャル・インシュアランスが実績に基づく契約者配当金を現在支払っている、または支払う予定の、特定の個人生命保険契約および個人年金保険契約である。保険金・給付金支払のための準備金繰入、一定の経費および税金を含むクローズド・ブロックの契約に関連した債務および負債に対応し、かつ2000年に実施された契約者配当の基礎となった経験率が継続するとの仮定の下で当該契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックに含まれる契約からの収益と併せて十分となることが期待されるキャッシュ・フローを生成するものとして決定された金額が、資産としてクローズド・ブロックに配分された。時の経過によりクローズド・ブロックに配分された資産からのキャッシュ・フロー、保険金・給付金支払およびクローズド・ブロックに関連した他の経験値が合計で、クローズド・ブロックを設定した際の仮定よりも良好または不調である範囲内において、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額と比べ増減する。仮定された金額を超過したキャッシュ・フローは、クローズド・ブロックの契約者への分配に利用され、株主のために用いられることはない。保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金がクローズド・ブロックにない場合、クローズド・ブロック以外の資産から支払われる予定である。ニュージャージー州保険規制当局の同意のもとでクローズド・ブロックを予定より早く消滅させることがなければ、クローズド・ブロック内の契約が有効である限り、クローズド・ブロックは継続する予定である。

株式会社化の日におけるクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債（AOCI関連の額の影響を消去し、調整された額）は、クローズド・ブロックに起因する事業から生じると予測されるクローズド・ブロックからのその日における税引後の見積最大将来利益を示している。クローズド・ブロックの設定にあたり、当社はこの最大将来利益のタイミングについて保険数理上の計算を行った。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を上回る場合、見積利益だけが利益として認識される予定である。見積累積利益を超過した実際累積利益は、保険契約者に対する未分配累積利益を意味しており、契約者配当準備金として計上される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われる額を示すが、当初予想より不良な将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を下回る場合、当社は実際利益だけを認識する予定である。しかしながら、当社は実際累積利益が見積累積利益に等しくなるまで将来の実際利益を増加させるよう、契約者配当を引き下げる可能性がある。

2014年および2013年12月31日現在、当社は、見積累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金それぞれ1,558百万ドルおよび887百万ドルを認識している。加えて、クローズド・ブロック設定後に発生した累積未実現純投資利益は、2014年12月31日および2013年12月31日現在、それぞれ5,053百万ドルおよび3,624百万ドルの契約者配当準備金として反映され、将来の実績によって相殺されない限りクローズド・ブロック契約者に支払われる。尚、これらの金額を相殺する金額がAOCIで報告されている。

2012年12月11日、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、2013年のクローズド・ブロック契約者への配当据え置きを決議した。2013年12月5日および2014年12月5日、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対するそれぞれ2014年および2015年の配当支払いの増額を決議した。この増配決議の結果、2013年および2014年12月31日に終了した事業年度に認識された契約者配当債務がそれぞれ約33百万ドルおよび60百万ドル増加した。

12月31日現在のクローズド・ブロックに指定されたクローズド・ブロック負債および資産、ならびにクローズド・ブロック負債およびクローズド・ブロック資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$49,863	\$50,258
未払契約者配当金	931	907
契約者配当準備金	6,612	4,511
保険契約者預り金勘定	5,310	5,359
その他クローズド・ブロック負債	5,084	4,281
クローズド・ブロック負債合計	67,800	65,316
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	40,629	39,169
その他トレーディング勘定資産、公正価値	302	291
売却可能持株証券、公正価値	3,522	3,884
商業モーゲージおよびその他貸付	9,472	8,762
保険約款貸付	4,914	5,013
その他長期投資	2,765	2,085
短期投資	1,225	1,790
投資合計	62,829	60,994
現金および現金同等物	1,201	544
未収投資収益	527	542
その他クローズド・ブロック資産	332	296
クローズド・ブロック資産合計	64,889	62,376
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,911	2,940
上記のうちその他の包括利益累計額部分：		
純未実現投資利益（損失）	5,040	3,615
契約者配当準備金への分配額	(5,053)	(3,624)
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	\$2,898	\$2,931

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
1月1日現在残高	\$4,511	\$6,363
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	672	2
契約者配当準備金に配分された純未実現投資利益（損失）の変動	1,429	(1,854)
12月31日現在残高	\$6,612	\$4,511

12月31日に終了した各事業年度のクローズド・ブロック収益、保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
収益			
保険料	\$2,704	\$2,728	\$2,817
純投資利益	2,809	2,796	2,919
実現投資利益（損失）、純額	1,164	230	243
その他収益	34	57	31
クローズド・ブロック収益合計	6,711	5,811	6,010
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	3,326	3,334	3,445
保険契約者預り金勘定への利息振替	136	136	137
契約者配当金	2,635	1,910	2,021
一般管理費	444	467	492
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	6,541	5,847	6,095
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金および非継続事業利益控除前クローズド・ブロック収益	170	(36)	(85)
法人所得税費用（ベネフィット）	139	(57)	(103)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、非継続事業利益控除前クローズド・ブロック収益	31	21	18
非継続事業利益（損失）、税引後	1	0	(2)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用、税金および非継続事業利益控除後クローズド・ブロック収益	\$32	\$21	\$16

13. 再保険

当社は、主に今後の成長のために引受力を強化すると同時に、多大なリスクにより、または事業の売買時に被りうる最大純損失額を抑えることを目的に、第三者による再保険に加入している。

2013年1月2日、当社は再保険取引を通じて、ハートフォードの個人生命保険事業を買収した。契約に基づき、当社は純保有契約高約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および修正共同式再保険協約である特定の種類の一般勘定保険契約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、複数の再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は特定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受けている。2014年、当社は新たな英国の契約相手との重要な再保険取引を締結した。この取引に関連する勘定残高は27十億ドルであった。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション（以下「オールステート」）の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。再保険未払金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、当社連結財政状態計算書では再保険未収金と相殺されている。

当社は、2004年にシグナの退職金事業を買収し、その後、様々な再保険協約を締結した。当社は、この買収に伴う有効な共同保険式損害賠償責任再保険および非総括引受修正共同保険式再保険をいまだに保有している。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。しかし、新規の定期契約、特に額面保険金額が少額のものについては、2014年8月から死亡リスクの出再額を減少させた。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、歴史的に死亡1件当たり30百万ドルまで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの保有額を20百万ドルに引き下げた。加えて、当社は、2014年12月31日までに、預り金処理法を用いて会計処理が行われる様々な修正共同保険協約を通じ、非関連第三者との間でクローズド・ブロック事業の73%を出再した。2015年1月1日からはこれらの再保険協約が戻し入れられたので、当社はクローズド・ブロックに関連する新たな再保険協約を締結した。追加の情報については注記25を参照。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、必要に応じてリスクとボラティリティを管理するために使用される。

再保険に出しても、第一義的な保険者としての当社の責任は存続する。出再保険残高は、再保険会社が再保険条件に基づく当社への弁済を履行できなくなった場合における、当社の債務を表していると考えられる。共同保険方式で再保険に出した長期保険契約に関する再保険料、手数料、費用実費支払、給付金および準備金は、原保険契約の付保期間にわたり、当該原保険契約の会計処理に用いられたものと同様の基礎率を用いて会計処理される。共同保険契約は、死亡リスクのみが再保険者に移転され、そのリスクを出再するために保険料が再保険者に支払われる当社の1年毎更新の契約とは対照をなす。1年毎に更新される契約で出再される死亡リスクは、原再保険契約における規定されている死亡給付金と、対応する準備金または同契約に関する当社の勘定残高との差異を表している。再保険者に対して支払われる保険料は、原契約の契約者が当社に支払う実際の保険料に基づくのではなく、交渉による金額に基づいている。当社は、再保険契約が原保険契約の期間にわたって有効であることを期待して、通常1年毎に更新可能な契約を締結するため、これらは長期再保険契約とみなされる。短期再保険契約関連の再保険費用は、再保険契約期間にわたって会計処理される。以下の表は、当社の非継続事業に関する金額を除外している。

12月31日に終了した各事業年度の保険料、契約賦課金および報酬、保険契約者給付金に関して、連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおり。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
元受保険料	\$29,666	\$27,444	\$66,566
受再保険	1,134	272	224
出再保険	(1,507)	(1,479)	(1,436)
保険料	<u>\$29,293</u>	<u>\$26,237</u>	<u>\$65,354</u>
直接的な契約賦課金および報酬	\$5,026	\$4,648	\$4,491
受再保険	1,425	918	106
出再保険	(272)	(151)	(108)
契約賦課金および報酬	<u>\$6,179</u>	<u>\$5,415</u>	<u>\$4,489</u>
元受保険金	\$31,012	\$27,458	\$66,075
受再保険	2,732	809	435
出再保険	(2,157)	(1,534)	(1,379)
契約者保険金・給付金	<u>\$31,587</u>	<u>\$26,733</u>	<u>\$65,131</u>

12月31日現在の再保険金回収見込額は以下のとおりである。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
個人・団体年金保険(1)	\$109	\$252
生命保険(2)	2,842	2,383
その他再保険	159	149
再保険金回収見込額合計	<u>\$3,110</u>	<u>\$2,784</u>

- (1) 主にシグナの退職金事業の買収に関連する修正共同再保険に基づく再保険回収見込額を表している。当社は2014年および2013年12月31日現在、シグナの退職金事業の買収に関連した再保険未払金をそれぞれ、105百万ドルおよび248百万ドル計上している。
- (2) 2014年および2013年12月31日に計上された、ハートフォードの個人生命保険事業の買収に関連する再保険協約に基づく再保険回収見込額それぞれ2,130百万ドルおよび1,597百万ドルを含む。当社はまたハートフォードから買収した個人生命保険事業に関連して、2014年および2013年12月31日現在でそれぞれ1,300百万ドルおよび1,244百万ドルの未払再保険金を計上した。

ハートフォードの個人生命保険事業およびシグナの退職金事業の買収に関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2014年12月31日現在の再保険回収見込額の約69%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを最小化するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。必要とみなされた場合には、当社は、信託、信用状または資金の預かり契約の形態で担保を確保して、回収可能性を確実にしているが、回収可能性が確保できない場合には、回収不能の再保険金に対して引当金が計上される。当社は、当社の長寿再保険取引の下で、契約相手方の債務不履行リスクを最小化させるための担保を契約相手方から確保している。

14. 短期および長期借入債務

短期借入債務

表示される各事業年度の12月31日現在の短期借入債務は以下のとおりである。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー		
プルデンシャル・ファイナンシャル	\$97	\$190
プルデンシャル・ファンディングLLC	386	460
コマーシャル・ペーパー小計	483	650
1年以内返済予定の長期借入債務(1)	3,356	2,019
短期借入債務合計(2)	\$3,839	\$2,669
<u>短期借入債務についての補足情報：</u>		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$199	\$466
コマーシャル・ペーパーの一日当たり平均借入残高	\$1,409	\$1,309
コマーシャル・ペーパー残高の償還まで加重平均期間（日）	22	18
短期借入債務残高の加重平均金利(3)	0.12%	0.17%

- (1) 2014年12月31日現在、FHLBNYからの280百万ドルの担保付借入債務、および、2013年12月31日現在、75百万ドルのクロズド・ブロック事業に帰属するプルデンシャル・ホールディングスLLCの制限付きノンリコースローンを含む。この借入債務は2014年12月に償還された。
- (2) 2014年および2013年の12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金2,319百万ドルおよび1,721百万ドルを含む。
- (3) 1年以内返済予定の長期借入債務は含まれていない。

2014年および2013年12月31日現在で、当社は上記借入に関連する全ての契約条項を遵守している。

コマーシャル・ペーパー

プルデンシャル・ファイナンシャルは、発行認可枠3.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを有している。プルデンシャル・ファイナンシャルのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的に子会社の運転資金の調達とプルデンシャル・ファイナンシャルに短期流動性資金を提供するために利用されている。

プルデンシャル・インシュアランスの完全所有子会社であるプルデンシャル・ファンディングLLC（以下「プルデンシャル・ファンディング」）は、発行認可枠7.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを設けている。プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的にプルデンシャル・インシュアランスおよびその子会社の運転資金需要を満たすための、追加的な資金調達先としての役割を果たしている。プルデンシャル・ファンディングは、プルデンシャル・ファイナンシャルの他の子会社に対しても、ニュージャージー州銀行保険局（以下「NJDOBI」）と合意した限度額まで、貸付を行っている。プルデンシャル・ファンディングはプルデンシャル・インシュアランスとの間で支援契約を締結しており、この契約によってプルデンシャル・インシュアランスはプルデンシャル・ファンディングの自己資本をプラスの水準に維持することに同意している。これに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルは、プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパー・プログラム7.0十億ドルに対する劣後保証を供与している。

ニューヨーク連邦住宅貸付銀行

プルデンシャル・インシュアランスはFHLBNYのメンバーである。FHLBNYのメンバーであることにより、プルデンシャル・インシュアランスは担保付借入、担保付資金調達契約を含むFHLBNYの金融サービスを利用することができる。適用法に基づき、FHLBNYに発行された資金調達契約は、プルデンシャル・インシュアランスの債権者に優先する請求権が付与されている。FHLBNYからの借入および資金調達契約は、適格モーゲージ関連資産または米国財務省証券を担保物としており、これらの担保物の公正価値は、未返済借入債務に対する特定の規定された水準に保たなければならない。FHLBNYのメンバー資格を取得するためにはプルデンシャル・インシュアランスはメンバー株式を取得するほか、借入を行う際には活動基準により借入残高の4.5%に相当する金額のFHLBNY株式を購入する必要がある。FHLBNYのガイドラインに基づく、S&P/ムーディーズ/フィッチによるプルデンシャル・インシュアランスの保険財務力格付がそれぞれA格/A2格/A格—安定的を下回る場合、およびFHLBNYがプルデンシャル・インシュアランスの支払能力に関してNJDOBIから書面の保証を受け取っていない場合には、FHLBNYからの新規借入の期間は90日以内に制限される。現在、FHLBNYからの借入期間に関する制限はない。プルデンシャル・インシュアランスが購入したすべてのFHLBNY株式は、「その他長期投資」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2014年および2013年12月31日現在、それぞれ151百万ドルおよび168百万ドルであった。

プルデンシャル・インシュアランスはNJDOBIから前年度末の法定純認容資産（分離勘定資産を除く）の5%を上限にFHLBNYに担保を差し入れることが認められている。プルデンシャル・インシュアランスの2013年12月31日現在の法定純認容資産を基準にすると、5%という上限金額は担保資産の上限金額8.6十億ドルおよび見積借入上限金額（必要な担保水準を考慮後）約7.2十億ドルに相当する。いずれにせよ、FHLBNYからの借入は、FHLBNYの裁量とプルデンシャル・インシュアランスによる適格資産の保有を条件にしている。

2014年12月31日現在、プルデンシャル・インシュアランスは公正価値で2.8十億ドルの資産を担保として差し入れ、担保付借入金残高総額および積立契約2.2十億ドルの担保に充当している。2014年12月31日現在、2015年12月に満期を迎える280百万ドルの借入金残高が「短期借入債務」に含まれており、残高合計1,947百万ドルの積立契約が「保険契約者預り金勘定」に含まれている。プルデンシャル・インシュアランスが利用することができる適格資産のうち差し入れられていない部分の2014年12月31日現在の公正価値は、4.1十億ドルであった。

ボストン連邦住宅貸付銀行

プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（以下「PRIAC」）は、ボストン連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBB」）に加入している。加入したことで、PRIACは、担保付借入を利用できるようになった。これらの担保付借入は、その借入債務の満期日に応じて「短期借入債務」または「長期借入債務」に分類される。PRIACがFHLBBのメンバーシップを保有するにはメンバー株式を所有する必要がある。FHLBBからの借入には、借入債務の満期日に応じて借入残高の3.0～4.5%に相当する金額の活動基準株式を購入する必要がある。2014年12月31日現在、FHLBBの融資枠に基づくPRIACの借入残高はなかった。

コネチカット州法に基づき、コネチカット州保険局（以下「CTID」）の事前の同意なく、保険会社が債務保証のために差し入れることのできる資産額は、前年度の法定認容資産の5%または前年度の法定剰余金の25%のいずれか低い額に制限されている。したがってFHLBBの融資枠に基づくPRIACの借入可能上限額は約213百万ドルとなる。

信用枠

2014年12月31日現在の当社のシンジケート無担保融資枠は以下の通りである。

借り手	当初の期間	満期日	借入枠	残高
			(単位：百万ドル)	
プルデンシャル・ファイナンシャル(1)	5年	2018年11月	\$2,000	\$0
プルデンシャル・ファイナンシャルおよび プルデンシャル・ファンディング(1)	3年	2016年11月	1,750	0
			\$3,750	\$0

(1) 2013年11月、これらの融資枠は改訂され、期間が約2年間延長された。上記の満期日はこの延長を反映している。

上記の融資枠は、上述の当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムの補助的な流動性など、企業目的全般に利用することができる。2014年12月31日現在、いずれの融資枠においても、借入残高はなかった。プルデンシャル・ファイナンシャルおよびその子会社の運転資本重要を満たす資金調達をするために、プルデンシャル・ファイナンシャルは、5年間の融資枠に基づき借入を行う場合があると見込んでいる。加えて、300百万ドルを限度にスタンドバイ信用状の形式で5年間の借入枠を利用することができ、当社の運転資金ニーズに充てることができる。

これらの借入枠では、表明および保証、契約条項、ならびにこの種の借入枠に一般的なデフォルト事由が取り決められているが、この借入枠に基づく借入は当社の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。これらの借入枠に基づく借入れは、当社が連結自己資本（この目的上は、U.S. GAAPに準拠した資本からAOCIおよび非支配持分を除外した金額として算出）を常に18.99十億ドル以上に維持することなど、他の一般的条件を継続的に充足することが条件となっている。2014年12月の融資枠の変更前には、この最低純資産要件は金融サービス事業の純資産のみに適用されていた。2014年および2013年12月31日現在、当社の連結純資産は、融資枠に基づいて借入を実行するために必要な最低限度額を超過している。

上記の融資枠に加え、当社は2014年12月31日現在で他の特定の融資枠483百万ドルを利用することができ、そのうち445百万ドルは不動産関連分離勘定に関連している。分離勘定の借入枠には、融資比率要件および他の財務条項が含まれ、これらの融資枠に基づく債務の償還請求権は該当する分離勘定の資産に制限される。2014年12月31日現在、これらの融資枠のうち267百万ドルは使用済である。当社は、銀行や他の金融機関からの未契約融資枠も利用できる。

優先債務発行に関するプット・オプション契約

2013年11月、プルデンシャル・ファイナンシャルはデラウェア信託と10年間のプット・オプション契約を締結し、ルール144Aに基づく私募によるデラウェア信託の信託証券1.5十億ドルの売却を完了した。同信託は、信託証券の売却による受取金を米国財務省証券の元本および金利ストリップのポートフォリオに投資した。このプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは2023年11月満期の金利4.419%の優先債券を最大で1.5十億ドルいつでも当信託に売却し、代わりに同信託が保有する米国財務省証券の元本および金利ストリップの対応する金額を受取る権利を有する。代わりに、当社は同信託に対し、プット・オプションの未行使部分に対して適用される年率1.777%のプット・プレミアムを半期ごとに支払うことに合意している。同信託とのプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは流動資産源を手に入れた。

上記のプット・オプションは、プット・オプションのプレミアムの支払いや同信託への費用の支払いなど、当社が同信託に対する特定の支払いを行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額が実行される。またGAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が7.0十億ドルを下回った場合、当社はプット・オプションの行使を要求される。但し、特定の場では調整が行われる。当社は、プット・オプションの以前の任意の行使を解消する一度限りの権利を有する。その場合、当社はその時同信託が保有していた優先債券全額を米国財務省証券の元本および金利ストリップと交換して買い戻すことになる。最後に、プット・オプション全部を任意に行使した後、プルデンシャル・ファイナンシャルが発行する利率4.419%の優先債券のいかなる部分も、額面またはそれより大きい場合はメイク・ホール価格で満期日前に償還することができる。

長期借入債務

表示される各事業年度の12月31日現在の長期借入債務は以下のとおりである。

	満期日	金利(1)	12月31日現在	
			2014年	2013年
			(単位：百万ドル)	
固定利付債				
サープラスノート	2015-2025	5.36%-8.30%	\$841	\$941
差金決済の取決めの対象のサープラスノート	2021-2033	3.52%-5.26%	3,588	2,400
優先債(2)	2015-2044	2.30%-11.31%	10,842	12,151
モーゲージ借入債務(3)	2019-2024	1.72%-3.80%	142	0
変動利付債				
サープラスノート	2016-2052	0.51%-3.44%	500	3,200
差金決済の取決めの対象のサープラスノート	2024	1.65%	385	0
米ドル建て優先債	2015-2020	0.40%-4.88%	2,209	677
外貨建て優先債	(4)	1.33%-1.42%	53	100
モーゲージ借入債務 (5)	2017-2024	1.36%-3.11%	360	0
下位劣後債	2042-2068	5.20%-8.88%	4,884	4,884
プルデンシャル・ホールディングス L L C 債				
(以下「IHC債務」)				
シリーズA	2017(6)	1.12%	0	238
シリーズB	2023(6)	7.245%	0	777
シリーズC	2023(6)	8.695%	0	585
小計			23,804	25,953
差引：差金決済の取決めの対象の資産(7)			3,973	2,400
長期借入債務合計(8)			\$19,831	\$23,553

- (1) 金利の範囲は2014年12月31日に終了した事業年度の値。
- (2) 2013年12月31日現在、FHLBNYからの280百万ドルの担保付借入債務を含む。
- (3) 2014年12月31日現在、71百億ドルの外貨建借入債務を含む。2013年12月31日現在、この借入債務のうち34百万ドルが固定利付優先債として表示されていた。
- (4) 返済期限の記載がない永久債務。
- (5) 2014年12月31日現在、142百万ドルの外貨建借入債務を含む。2013年12月31日現在、この借入債務のうち123百万ドルおよび39百万ドルが、それぞれ米ドル建変動利付優先債および外貨建変動利付優先債として表示されていた。
- (6) プルデンシャル・ホールディングスLLCは、2014年12月にIHC債務を償還した。
- (7) 差金決済の取決めの対象の資産は、相殺を行う有効な権利が存在し、法的に強制し得る取決めの下で差額ベースで決済することが契約当事者双方の意図である場合の取決めに関連した利付サープラスノートの長期借入債務に含まれる金額の減額を示す。
- (8) 2014年および2013年の12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金16,061百万ドルおよび16,346百万ドルを含む。

2014年および2013年12月31日現在で、当社は上記の表の借入に関連する全ての契約条項を遵守している。

次の表は、2014年12月31日現在の当社の長期借入債務の契約で定められている満期を示したものである。

	暦年					合計
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$1,352	\$1,581	\$1,431	\$1,631	\$13,836	\$19,831

サープラスノート

2014年12月31日現在、プルデンシャル・インシュアランスは発行済固定利付サープラスノート941百万ドルを保有している。これらのノートは他のプルデンシャル・インシュアランスの借入および保険契約者に対する債務に劣後し、NJDOBIが事前に承認して初めて、元利返済を実施することができる。所定の自己資本規制を満たせない場合は、NJDOBIがサープラスノートの元利返済を禁じる可能性がある。2014年および2013年12月31日現在、当社はこうした自己資本規制を満たしていた。

プルデンシャル・インシュアランスの固定利付サープラスノートには、2009年に私募発行された2019年9月満期で年利5.36%の利付交換可能サープラスノート500百万ドルが含まれている。このサープラスノートは、2014年9月18日から、保有者の選択によりその一部ではなく全部がプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式と交換可能なものとなった。当初の交換比率は、サープラスノート額面1,000ドル当たり普通株式10.1235株というもので、普通株式1株当たりの当初の交換価格は98.78ドルになる計算である。ただし交換比率には、慣習に従って逆希薄化調整が適用される。また償還前に交換された場合（重要な企業結合が発生した場合または支払債務不履行が続いた場合の交換を除く）には、メイク・ホール条項に基づいて交換比率が引き下げられる結果、交換時に発行される（サープラスノート額面1,000ドル当たりの）株式数は減少する。この株式数は、既定の減額（2014年9月18日に交換した場合の102.62ドルから、償還日に交換した場合のゼロまで、サープラスノートの残存期間にわたって減少していく）を交換時の普通株式の株価で除して算定される。加えて、対価の10%以上が現金、その他資産、または米国の全国的な証券取引所に上場していない有価証券で構成されている重要な企業結合が発生しサープラスノートが交換された場合には、慣習に従い、メイク・ホール条項に基づいて交換比率が引き上げられる。プルデンシャル・インシュアランスがこれらの交換可能サープラスノートを繰上償還することはできないが、プルデンシャル・ファイナンシャルが関与する重要な企業結合に関連する場合は、この限りではない。その場合、代わりに額面で、または額面を上回る場合はメイク・ホール条項に基づく償還価格で、サープラスノートを交換できる権利を保有者に付与することを条件に、プルデンシャル・インシュアランスはサープラスノートの繰上償還が可能となる。

2011年から2013年に、プルデンシャル・インシュアランスのキャプティブ再保険子会社は、2.0十億ドルを上限とする10年物固定利付サープラスノートの発行および販売について規定する契約を締結した。この契約に基づき、キャプティブはサープラスノートと引き換えに、当社の特定目的子会社が発行する複数の信用連動債を、発行済サープラスノートと同額の元本総額で受け取る。キャプティブは、キャプティブを通じた定期生命保険証券の再保険に関連して、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を補助する資産として、信用連動債を保有する。発行済信用連動債の元本金額は、キャプティブに影響する特定の流動性ストレス・イベントが発生した場合、救済のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができる。当契約に基づき、外部の取引相手は、手数料と引き換えに信用連動債に基づくかかる支払いに資金を提供することに同意する。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定額を上回る投資損失の補填のためにキャプティブに資本拠出を行うことに同意し、外部の取引相手が拠出した信用連動債に基づく支払いについて、かかる取引相手に返済することに同意した。2014年12月31日現在、総額1,750百万ドルのサープラスノートがこれらの契約に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2013年12月、キャプティブ再保険子会社1社が外部の取引相手と20年間の融資枠契約を締結し、指針AXXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を調達するために、元本総額最大2.0十億ドルのサープラスノートを発行し売却する。2014年6月、この資金調達枠は修正されて、現行の調達枠の下で利用可能な資金調達能力は2.0十億ドルから3.5十億ドルに増加し、調達枠の潜在的最大額は4.0十億ドルに増加し、追加の外部当事者が加えられた。上述の契約と同様に、当該キャプティブ再保険会社は、当社の特別目的関係会社が発行したサープラスノートと交換にサープラスノートと同額の元本総額の一または複数のクレジットリンク債を受け取る。上述の通り、発行済信用連動債の元本金額は、流動性ストレス・イベントが発生した場合、救済のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができ、外部の取引相手はかかる支払いに資金を提供することに合意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定額を上回る投資損失の補填のためにキャプティブに支払いを行うことに同意している。しかし、プルデンシャル・ファイナンシャルにはこの融資枠に基づく外部の取引相手に対する他の返済義務はない。2014年12月31日現在、総額1,838百万ドルのサープラスノートがこの融資枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2014年12月、キャプティブ再保険子会社1社が特定の非関連金融機関との間で10年間の融資枠を締結した。当該キャプティブは、この融資枠に基づき、特別目的関係会社1社が発行する同額の元本の信用連動債と引き換えに、元本総額1.75十億ドルまでのサープラスノートを発行し売却することを約束した。当該資金調達枠の期間は、当該キャプティブの選択により最長5年まで延長することができる。キャプティブは、キャプティブを通じた定期生命保険証券の再保険に関連して、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を補助する資産として、信用連動債を保有する。発行済信用連動債の元本金額は、キャプティブに影響する特定の流動性ストレス・イベントが発生した場合、救済のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができる。当契約に基づき、外部の取引相手は、手数料と引き換えに信用連動債に基づくかかる支払いに資金を提供することに同意する。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定の金額を超える当該キャプティブの投資損失を補償するために、当該キャプティブに資本拠出を行うことに同意した。2014年12月31日現在、総額385百万ドルのサープラスノートがこの融資枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2014年12月、キャプティブ再保険子会社1社が特定の非関連金融機関との間で10年間の融資枠を締結した。当該キャプティブは、この融資枠に基づき、特別目的関係会社2社が発行した同額の元本の信用連動債と引き換えに、元本額3.0十億ドルのサープラスノートを発行し、売却した。特別目的関係会社のうちの1社はまた、当該非関連金融機関に額面1.7十億ドルの優先債を発行および売却し、引き換えに現金を受領した。この資金調達の最大期間は20年である。当該キャプティブは、当該キャプティブを通じた定期生命保険証券の再保険に関連して、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない準備金を補助する資産として、当該信用連動債を保有することを意図している。この信金調達枠は、このキャプティブに関して当初2006年に締結された3.0十億ドルの調達枠から置き換わるものである。当該キャプティブは、当該キャプティブに影響を及ぼす流動性ストレス事象が発生した場合には、当該事象を是正するために必要な金額で、当該信用連動債を現金と引き換えることができる。当該非関連金融機関は、当該信用連動債の一部に基づき、手数料を受領することで、当該支払いに総額1.0十億ドルを上限に資金を提供することに同意している。当該支払いを行う特別目的関係会社の債務の残額は、当該関係会社が保有している担保物件により裏付けられている。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定の金額を超える投資損失についてこれらのキャプティブおよび特別目的関係会社に補償するための資本拠出を行うことを約束した。プルデンシャル・ファイナンシャルは、当該非関連金融機関から資金が提供される信用連動債に基づく支払いおよび、当該特別目的関係会社が発行した当該優先債に基づき期限が到来したが未履行のその他の支払いについて、当該非関連金融機関に補償することも約束した。

キャプティブ再保険子会社に関する上述の取引については、有効な相殺権があるため、サープラスノートおよび信用連動債の元利返済は差金決済され、サープラスノートは、当社の連結借入金合計に純額ベースで反映されている。

もう1社のキャプティブ再保険子会社は、指針AXXXで要求される準備金の資金調達のために、関連会社でない会社に対して2007年に発行した500百万ドルの発行済サープラスノートを有する。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定の最低水準以上でこのキャプティブの資本を維持することに同意しており、サープラスノートの価値が悪化した場合には特定の支払いを行うことが必要な契約（デリバティブ商品として会計処理されている）を締結している。2014年および2013年12月31日現在、これらのデリバティブ商品に基づき計上されている担保はない。

上記のキャプティブ再保険子会社に関するサープラスノートは保険契約者に対する債務に劣後し、アリゾナ州保険局の事前承認を得て初めて、サープラスノートの元利返済を実施することができる。サープラスノートの利払いはアリゾナ州保険局の承認を受けているが、保険局がこの承認を取り消す権限を有することが条件となっている。

2015年2月18日、プルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・NJ（以下「PLIC」）は、特定の非関連金融機関および、特別目的関係会社であるエセックスLLC（以下「LLC」）との間で、20年間の融資枠を締結した。PLICは、この融資枠に基づき、通例の条件を充足することを前提としてその選択により、LLCが発行する同一元本額の信用連動債と引き換えに4十億ドルまでの総元本額のサープラスノートを発行してLLCに売却することができる。PLICは、その発行の際に、PLICにおいて必要な将来の法定剰余金の資金を賄う資産として信用連動債を保有する。追加の情報については連結財務書類注記25を参照。

優先債

中期債。プルデンシャル・ファイナンシャルは、発行認可枠20十億ドルの一括登録届出書に基づく、中期債シリーズDプログラムを保有している。2014年12月31日現在、このプログラムによる中期債の残高は、1.8十億ドルの発行が1.5十億ドルの満期償還によって相殺された結果、2013年12月31日現在に比べ0.3十億ドル増の13十億ドルとなった。

発行日	額面金額 (単位：百万ドル)	金利	満期日
2014年5月15日	\$500	4.600%	2044年5月15日
2014年5月15日	\$700	3.500%	2024年5月15日
2014年8月14日	\$350	2.350%	2019年8月15日
2014年8月14日(1)	\$250	4.600%	2044年5月15日

(1) これらの債券は、2014年5月15日に発行された4.600%利付債券と同一のシリーズの一部であり、この結果、これらの債券の額面総額は750百万ドルに増加した。

個人投資家向け中期債。プルデンシャル・ファイナンシャルはまた、発行認可枠5.0十億ドルの一括登録届出書に基づき、InterNotes®プログラムを含む、個人投資家向け中期債プログラムを保有している。2014年12月31日現在の個人投資家向け中期債の残高は375百万ドルであった。個人投資家向け中期債の発行残高は、当社が2014年9月にこのプログラムに基づく発行を再開し、2014年中に141百万ドルの中期債を発行した（うち58百万ドルが満期到来分によって相殺された）ことが主な要因となって、2013年12月31日から83百万ドル増加した。

資産担保債券。2012年3月30日、プルデンシャル・インシュアランスは、ルール144Aに基づく私募を通じて、2015年9月30日を最終満期とする2.997%の資産担保債券1.0十億ドルを発行した。2014年12月31日現在、この債券の発行残高は計画的返済の結果750百万ドルとなった。この債券は、プルデンシャル・インシュアランスが信託に預託した住宅モーゲージ証券の元本残高総額約2.8十億ドルで構成される信託の資産によって担保されている。この債券の利息および元本の支払いは、信託が利用できる資金の範囲でのみ、当該債券に適用される証書に定められた支払優先順序に従って行われる。プルデンシャル・ファイナンシャルは、当該債券のすべての元本および利息ならびに当該債券に関する元本の予定支払日前の支払いの結果支払われるべき「メイク・ホール・ペイメント」の期日どおりの支払いを、その保有者に対して保証している。

ファンディング・アグリーメント・ノート・インシュアランス・プログラム。当社は、FANIPを維持しており、このプログラムの中で、法定信託はプルデンシャル・インシュアランスが信託に対して発行した資金提供契約により保護された中期債を発行する。この債務は、「保険契約者預り金勘定」に含まれており、前述の表には含まれていない。これらの債務に関する詳細は注記5および注記10を参照。

モーゲージ借入債務。2014年12月31日現在、当社の保険子会社は投資目的で保有する不動産のみについて償還請求権がある502百万ドルのモーゲージ借入債務を有している。この金額は、2014年中の新規借入れにより、2013年12月31日現在と比較して306百万ドル増加している。

下位劣後債

プルデンシャル・ファイナンシャルの発行済の下位劣後債は、格付機関から資本増強策として取り扱われるハイブリッド証券とみなされる。発行済の下位劣後債の内訳とその主要な条件は、以下のとおりである。

発行日	元本金額	当初利率	投資家の種類	オプションによる 償還日(1)	オプションによる 償還日以降の金利	償還 予定日	最終償還 期限
	(単位：百万ドル)						
2008年6月	\$600	8.875%	機関投資家	6/15/18	LIBOR + 5.00%	6/15/38	6/15/68
2012年8月	\$1,000	5.875%	機関投資家	9/15/22	LIBOR + 4.175%	該当なし	9/15/42
2012年11月	\$1,500	5.625%	機関投資家	6/15/23	LIBOR + 3.920%	該当なし	6/15/43
2012年12月	\$575	5.750%	小売	12/4/17	5.750%	該当なし	12/15/52
2013年3月	\$710	5.700%	小売	3/15/18	5.700%	該当なし	3/15/53
2013年3月	\$500	5.200%	機関投資家	3/15/24	LIBOR + 3.040%	該当なし	3/15/44

- (1) 当社の単独の裁量により債券の額面での償還が可能な最初の日を示すが、8.875%利付債の場合は代替資本誓約（資本性を持つ証券での借換条項）の遵守を条件とする。

プルデンシャル・ファイナンシャルはこれらの債券について、規定されている期間（通常5年から10年）デフォルトと認定されることなしに利払いを繰り延べる権利を有しているが、繰延があった場合、その間の利払いは複利計算される。オプションによる償還日以降、プルデンシャル・ファイナンシャルは、債券を額面に未払経過利息を加えた額で償還することができる。オプションによる償還日の前までは、一般に償還はメイク・ホール価格の適用を受ける。しかし、2012年および2013年発行の債券の場合に規定されている当社に関連した当該債券の規制上の自己資本の取り扱いの将来における変更など、特定の事象が発生した場合には、当社は債券をオプションによる償還日の前に額面により償還することができる。

制限付リコース債。プルデンシャル・ファイナンシャルは、2014年第3四半期および第4四半期に資金調達取引を締結し、この取引に従って、500百万ドルの制限付リコース債を発行するとともに、それと引き換えにデラウェア州のマスタートラストの指定されたシリーズが発行した500百万ドルの資産担保債を取得した。この資産担保債は2019年から2021年までの間に満期を迎えるが、当社は、発行要項を前提として、この債券のうち一部の満期日を3年まで延長することができる。当該資産担保債は最終的に、保険子会社であるPRIACの法定剰余金の資金とするために同社に拠出され、PRIACはこの拠出と引き換えに500百万ドルの現金配当をその親会社プルデンシャル・インシュアランスに支払った。

資産担保債のそれぞれに基づくマスタートラストの支払義務は、第三者金融機関の対応する支払義務および、少なくとも該当する資産担保債券の元本額に等しい合計価値を有する指定された資産のポートフォリオによって担保されている。それぞれの資産担保債の元本額は、時点を問わずPRIACが要求した場合に、または繰上返済が生じなかった場合は満期に現金でPRIACに支払われる。プルデンシャル・ファイナンシャルは、制限付リコース債のそれぞれの下で、対応する資産担保債に関して受領される元本支払いについて当該第三者金融機関に補償する義務を負っているが、PRIACが各時点でその保険契約者に対する支払義務を負う保険金の支払いのために必要とする元本支払いの部分については補償義務はない。それぞれの制限付リコース債は、対応する資産担保債の金利と、当該第三者金融機関に支払われるべき手数料に相当する金額との合計に等しい率の金利を発生する。2014年12月31日現在、当該資産担保債について受取った元本はなく、また、支払期限が到来した元本もない。この結果、当該リミテッドリコース債の下での支払義務が発生した金額はない。したがって、この債券は当該日現在の当社の連結財務書類に算入されなかった。

プルデンシャル・ホールディングスLLC債

株式会社化の日である2001年12月18日において、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全所有子会社であるプルデンシャル・ホールディングスLLC（以下「PHLLC」）は、1,750百万ドルの優先担保付社債（以下「IHC債務」）を発行した。PHLLCは、プルデンシャル・インシュアランスの株式を保有し、他に営業活動は全く行っていない。IHC債務は、PHLLCの限定的償還請求権の付された優先担保付債務であり、プルデンシャル・ファイナンシャル、プルデンシャル・インシュアランスまたは他の関連会社のどれかがIHC債務の債務者または保証人になっていない。

IHC債務発行による正味手取金は1,727百万ドルにのぼり、このうち1,218百万ドルは、金融サービス事業での利用のため、株式会社化の日に配当としてプルデンシャル・ファイナンシャルに分配された。これに加えて72百万ドルは、IHC債務に関連した金融保証保険料の一部を支払うための保証投資契約の購入に充当された。純受取額の残りは、デット・サービス・カバレッジ・アカウントと呼称されるPHLLC内の制限付き勘定に預け入れられ、IHC債務の担保を構成している。

2014年12月18日、PHLLCはIHC債務の発行残高全体となる1,600百万ドルを償還した。IHC債務の発行残高の内訳は、2017年12月18日を満期とするPHLLCのシリーズA保証付変動利付債237.75百万ドル（以下「シリーズA債」）、2023年12月18日を満期とするシリーズB保証付7.245%固定利付債776.65百万ドル（以下「シリーズB債」）、および2023年12月18日を満期とするシリーズC 8.695%固定利付債585.6百万ドル（以下「シリーズC債」）であった。IHC債務の償還は、IHC債の証書における規定に従って、各シリーズについて計算された現金償還価格に償還日までの経過利息を加えた額で行われた。シリーズA債の償還価格は、発行済額面残高の100%である237.75百万ドルとなった。シリーズB債とシリーズC債の償還価格は、それぞれの満期までに予定されていた元本および利息の残りの支払の償還日における現在価値の合計に等しい金額であった。この現在価値は、満期までの残りの元本と利息の支払いを、指定された米国債の2014年12月15日現在の利回りにシリーズB債は25ベースポイント、シリーズC債は50ベースポイントをそれぞれ上乗せした割引率を使用して、半年ごとに割り引いて算出された。当該償還価格は、シリーズB債が1.0十億ドル（満期までのメイク・ホール・ペイメント248百万ドルを含む。）およびシリーズC債が786百万ドル（満期までのメイク・ホール・ペイメント200百万ドルを含む。）となった。繰上償還に伴う満期までのメイク・ホール・ペイメント合計448百万ドルは、クローズド・ブック事業の支払利息として計上された。この償還完了によってIHC債務の残高はゼロとなった。

支払利息

当社は、一部の負債証券について、金利および為替レートの変動リスクを回避するために、金利スワップを主とするデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計が認められているこれらのデリバティブ商品により2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度において、支払利息はそれぞれ22百万ドル、23百万ドルおよび16百万ドル増加した。当社によるデリバティブ商品の使用に関して、詳しくは注記21を参照。

2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度における短期借入債務および長期借入債務についての支払利息は、それぞれ1,934百万ドル、1,419百万ドルおよび1,389百万ドルであった。この中には、2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度の「純投資収益」に計上されたそれぞれ11百万ドル、6百万ドルおよび8百万ドルの支払利息が含まれる。2014年12月31日に終了した事業年度の支払利息には、IHC債務の繰上償還に係る満期までのメイク・ホール・ペイメント448百万ドルが含まれている。

[前へ](#)

[次へ](#)

15. 資本

株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは1株当たり27.50ドルの新規公開公募価格で当社普通株式の公募を完了した。公募により発行された普通株式は、株式会社化の一環として保険契約者に対して当社が発行した普通株式に追加して発行されたものである。この普通株式は、ニューヨーク証券取引所に「PRU」のコードで上場されており、2014年12月31日までは金融サービス事業の業績が反映された。また株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは1株当たり87.50ドルでクラスB株式2.0百万株の私募を完了した。クラスB株式は、非上場の独立した普通株のクラスであり、クローズド・ブロック事業の業績を反映してきた。

表示される各期間の発行済株普通式総数、自己株式として保有する株式数、発行済株式数（自己株式を除く）の当期における変動は次のとおりである。

	普通株式		発行済株式総数（自己株式を除く）
	発行済株式総数	自己株式として保有 (単位：百万株)	
2011年12月31日現在残高	660.1	192.1	468.0
普通株式発行	0.0	0.0	0.0
普通株式取得	0.0	11.5	(11.5)
株式による報酬プログラム(1)	0.0	(6.5)	6.5
2012年12月31日現在残高	660.1	197.1	463.0
普通株式発行	0.0	0.0	0.0
普通株式取得	0.0	10.0	(10.0)
株式による報酬プログラム(1)	0.0	(8.1)	8.1
2013年12月31日現在残高	660.1	199.0	461.1
普通株式発行	0.0	0.0	0.0
普通株式取得	0.0	11.6	(11.6)
株式による報酬プログラム(1)	0.0	(5.3)	5.3
2014年12月31日現在残高	660.1	205.3	454.8

(1) 当社の株式による報酬プログラムに基づき、自己株式より発行された株式の純額を表す。

当社が清算、解散、または閉鎖の事態となった場合、普通株式の保有者は、全債務および優先株式の優先分配権に対する弁済後に残った純資産の比例持分を受け取る権利を有する。

自己株式

自己株式は平均原価で計上される。「自己株式」の再発行による利益は、「資本剰余金」に計上される。「自己株式」の再発行による損失は、まず、過去に計上された自己株式売却益を上限に「資本剰余金」から控除し、次に「利益剰余金」から控除する。

2012年6月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2012年7月1日から2013年6月30日までの間に発行済普通株式を最大1.0十億ドルまで経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。この承認に基づいて総額400百万ドルで6.6百万株が買い戻され、このうち2013年の最初の6ヵ月間には、総額250百万ドルで3.9百万株が買い戻された。

2013年6月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2013年7月1日から2014年6月30日までの間に発行済普通株式を最大1.0十億ドルまで経営陣の裁量で買戻しを行うことを承認した。この承認に基づいて総額1.0十億ドルで12.0百万株が買い戻され、このうち2014年の最初の6ヵ月間には、総額500百万ドルで5.9百万株が買い戻された。

2014年6月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2014年7月1日から2015年6月30日までの間に発行済普通株式を最大1.0十億ドルまで経営陣の裁量で買戻しを行うことを承認した。2014年12月31日現在、この承認に基づいて総額500百万ドルで5.7百万株が買い戻されている。

株式の買戻しの時期や金額は、市況やその他の考慮事項に応じて経営陣が判断し、買戻しは、公開市において、デリバティブ、買戻しの前倒し、その他の相対取引を通じて、ならびに、1934年取引所法（以下「取引所法」）規則10b5-1(c)に準拠した事前に取り決められた取引計画によって、行うことができる。この株式買戻しの承認に基づく将来の買戻しのタイミングおよび金額は、規制上の自己資本要件の変更、成長の機会および買収による当社の資金需要増、並びにこのセグメントの市場環境の悪化の影響などを含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。

自己株式として保有するクラスB株式

当社の発行済みクラスB株式は、2011年、2012年および2013年の12月31日現在2.0百万ドルであった。2014年12月1日、プルデンシャル・ファイナンシャルはクラスB株式の保有者との間で株式買戻し契約を締結した。その結果、連結財務書類のクローズド・ブロック事業に関して、2.0百万株の発行済みクラスB株式がすべて「自己株式として保有する」に分類変更されるとともに、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計」の減少が計上された。2015年1月2日、当社が2.0百万株の発行済みクラスB株式を650.8百万ドルの総現金対価と引き換えに買い戻して消却した結果、自己株式として保有するクラスB株式が消滅し、「利益剰余金」が483.8百万ドル減少するとともに、「資本剰余金」が167.0百万ドル減少した。追加の情報については注記1および25を参照。

優先株式

2014年、2013年および2012年の12月31日現在、当社は発行済優先株式を保有していない。

配当

普通株式の配当の宣言および支払いは、ニュージャージー州会社法によって制限されている。それに従い、プルデンシャル・ファイナンシャルは、配当支払後に、(a)当社が通常の事業活動において期限を迎えた債務の返済が不可能となる、もしくは(b)当社の総資産が負債よりも少なくなる場合、普通株式の配当の支払いを禁止される。さらに、当社の発行済下位劣後債務の条件には、「配当ストッパー」条項が含まれており、下位劣後債務に対して利払いが行われない場合、普通株式およびクラスB株式への配当の支払いを制限している。また、ドッド・フランク法に基づく指定金融機関として、プルデンシャル・ファイナンシャルは最低リスクベース資本およびレバレッジ要件の対象であり、FRBに年次資本計画を提出しなければならない。ドッド・フランク法に基づくこれらの規制および他の要件をプルデンシャル・ファイナンシャルが遵守することで、将来の普通株式配当の支払いは制限される。

2014年12月31日現在の当社のU.S. GAAP利益剰余金は14,888百万ドルであった。上記の制限を除き、この勘定には普通株式配当の制限はない。しかし、普通株式の配当は財政状況、経営成績、現金の必要性、将来予想、および、親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な現金などのその他の要因に左右される。プルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な資金の主な源泉は、子会社からの配当および投資収益、子会社からの事業貸付金の返済、現金および短期投資である。プルデンシャル・ファイナンシャルにおける主な資金の用途は、債務の元利支払い、営業費用の支払い、子会社への投融資、宣言した株主配当の支払い、および取締役会の承認により実施される場合は発行済普通株式の買戻しである。2014年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは会社間流動性勘定で保有する金額を除くと、現金および短期投資4,316百万ドルを保有している。

将来の普通株式配当の支払いに充当するためにプルデンシャル・ファイナンシャルが利用できる将来の現金は、受取配当金または子会社からの他の資金に依存している。その大半は、以下で説明する配当支払いおよび資金の他の移転に関する制限を含む包括的な規制の対象となる。

当社の主要な国内保険子会社であるプルデンシャル・インシュアランスに関して、ニュージャージー州保険法は、下記の特別配当の場合を除き、プルデンシャル・インシュアランスが支払う配当またはその他の分配金は、前年末において法定会計基準に基づいて算定された未処分剰余金から、未実現投資損益および資産の再評価を控除した金額からのみ支払うことができると規定している。2014年12月31日現在のプルデンシャル・インシュアランスの未処分剰余金は7,396百万ドルであり、累積未実現投資利益に関して適用される調整の計上額は3,071百万ドルであった。プルデンシャル・インシュアランスは、配当または分配を行う場合は、その意思をニュージャージー銀行保険局（以下「NJDOBI」）に事前通告しなければならない。また、配当と過去12ヵ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i) 直近の12月31日時点でのプルデンシャル・インシュアランスの法定剰余金（2014年12月31日現在は10,331百万ドル）の10%、または(ii) 実現投資損益を除く直近の12月31日に終了した12ヵ月間の法定純事業利益（2014年12月31日に終了した事業年度は731百万ドル）のどちらか大きい方を超過する場合には、配当は「特別配当」とみなされ、配当の支払いにはNJDOBIからの承認が必要とされる。プルデンシャル・インシュアランスは、2015年12月12日より後には、ニュージャージー州保険法に基づきNJDOBIによる事前承認なしに1,033百万ドルの配当の支払いを容認される。

当社のその他の国内保険子会社の住所地となっている各州の配当規制法も類似しているが、完全にニュージャージー州法と同一というわけではない。プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社であり、アリゾナ州を住所地とするプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）は、2015年12月19日より後には、アリゾナ州保険局に事前に通知した上で61百万ドルの配当を支払うことを許容される。

当社の海外の保険事業は、各社が事業を行う管轄区における規制当局による配当制限の対象となっている。当社の最も重要な海外での保険子会社で日本に拠点を置く、プルデンシャル生命保険株式会社（以下「プルデンシャル日本」）およびジブラルタ生命に関しては、日本の保険法により、普通株式の配当は、契約者への配当支払いなど特定の準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の83%を上限として支払うことができる。法定利益準備金が法定払込資本金の100%を超えている場合は、準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の100%を支払うことができる。これらの金額を上回る配当および別の形式での資本分配は、日本の金融庁（以下「FSA」）の事前承認を必要とする。さらに、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命は、配当または分配の意向をFSAに事前に通知しなければならない。プルデンシャル日本およびジブラルタ生命の現在の規制上の決算期は2015年3月31日であり、その時点でFSAによる事前承認なしに支払いが容認される普通株式の配当金額が決定できる。2014年、プルデンシャル日本は配当を宣言しなかった。ジブラルタ生命は関連法規制の制限に基づき普通株式の配当を実施できるが、プルデンシャル・ファイナンシャルまたは関連会社が保有する劣後負債または優先株式債務の返済など他の方法による資本の還元も行うことができる。そのような資本の分配には、FSAの事前承認が必要である。

加えて、上記の制限を上限とする配当支払いは法律では事前に規制当局の承認は必要ではないが、実際には、当社は配当実施の前に通常は関連規制当局と配当の支払いについて検討する。また、当社の子会社による配当支払いはその取締役会による宣言を条件とし、市場条件およびその他の要因に影響されることもある。

法定純利益、資本および剰余金

当社の米国内の保険子会社は、事業所のある州の保険監督当局の規定した、または認可した法定会計実務に準拠して法定財務書類を作成することを求められている。これらの子会社は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）が定める法定会計実務と大きく異なる規定の、または容認された実務を利用していない。法定会計実務は、主として保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる年金数理の仮定を利用した責任準備金の算出、さらに投資および特定の資産の評価、ならびに税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。プルデンシャル・インシュアランスの当期法定純利益（損失）は、2014年、2013年および2012年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ901百万ドル、1,358百万ドルおよび1,382百万ドルであった。プルデンシャル・インシュアランスの法定資本金および剰余金は、2014年および2013年12月31日現在、それぞれ10,331百万ドルおよび9,383百万ドルであった。PALACの当期法定純利益（損失）は、2014年、2013年および2012年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ393百万ドル、406百万ドルおよび217百万ドルであった。PALACの法定資本金および剰余金は、2014年および2013年12月31日現在、それぞれ606百万ドルおよび443百万ドルであった。

リスクベース資本（以下「RBC」）は主として、当社および保険規制当局がプルデンシャル・インシュアランスおよび当社の他の米国内の保険子会社の自己資本を評価して測定される。プルデンシャル・インシュアランスのRBC比率は金融サービス事業およびクローズド・ブロック事業の両方を含む。RBCは、投資資産の種類および品質、保険会社の商品および負債に伴う保険関連リスク、金利リスクおよび一般的な事業リスクを考慮した規定の公式により、NAICが決定する。NAICが規定した方法により計算された子会社の調整後資産総額（以下「TAC」）が会社改善計画水準RBCを下回った場合、是正措置が必要となる。2014年12月31日現在、プルデンシャル・インシュアランスおよびPALACの両社は、是正措置が必要となる規制上の必要最低水準の4.0倍を超えるTACを保有している。

当社の国際保険子会社は各国の規制要件に準拠して財務諸表を作成しており、該当する規定の規制上の会計実務と大きく異なる規制上の会計実務を利用していない。法定会計実務は、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる年金数理の仮定を利用した責任準備金の算出、さらに投資および特定の資産の評価、ならびに税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。

FSAは、日本の保険会社の自己資本を評価するためにソルベンシー・マージン比率を使用している。ソルベンシー・マージン比率は、ソルベンシー・マージン・リスク金額に対するソルベンシー・マージン自己資本の水準とみなされ、RBCと類似の方法で計算される。2014年12月31日現在、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命の両社は、是正措置が必要となる規制上の最低水準の3.5倍にあたるソルベンシー・マージン資本を保有している。

当社の米国内保険子会社および国際保険子会社はすべて、各社の規制上の最低水準要件を超過する水準の資本および剰余金を保有している。

その他の包括利益（損失）累計額

12月31日に終了した各事業年度における「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属するその他の包括利益（損失）累計額」の各構成要素の残高および変動は、次のとおりである。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する その他の包括利益（損失）累計額				
外貨換算調整	純未実現投資利 益（損失）(1)	年金およびその 他の退職後給付 の未認識純期間 収益（費用）	その他の包括利 益（損失）累計 額合計	
(単位：百万ドル)				
2011年12月31日現在残高	\$1,107	\$5,805	\$(1,667)	\$5,245
組替前の時点のその他の包括利益の増減	(303)	8,596	(800)	7,493
AOCIから組み替えられた金額	6	36	101	143
法人所得税ベネフィット（費用）	118	(3,035)	250	(2,667)
2012年12月31日現在残高	928	11,402	(2,116)	10,214
組替前の時点のその他の包括利益の増減	(1,465)	(1,239)	749	(1,955)
AOCIから組み替えられた金額	4	(289)	125	(160)
法人所得税ベネフィット（費用）	420	470	(308)	582
2013年12月31日現在残高	(113)	10,344	(1,550)	8,681
組替前の時点のその他の包括利益の増減	(1,066)	15,490	(1,134)	13,290
AOCIから組み替えられた金額	(3)	(1,760)	91	(1,672)
法人所得税ベネフィット（費用）	207	(4,823)	367	(4,249)
2014年12月31日現在残高	\$(975)	\$19,251	\$(2,226)	\$16,050

(1) 2014年、2013年および2012年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジをそれぞれ206百万ドル、(446)百万ドルおよび(257)百万ドル含む。

その他の包括利益（損失）累計額の組替

	12月31日に終了した 事業年度		影響を受けた連結損益計算書 の項目
	2014年	2013年	
	(単位：百万ドル)		
<u>AOCIから組み替えられた金額(1)(2)：</u>			
外貨換算調整：			
外貨換算調整	\$3	\$0	実現投資利益（損失）、純額
外貨換算調整	0	(4)	その他収益
外貨換算調整合計額	3	(4)	
純未実現投資利益（損失）			
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	(60)	(24)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/金利	114	(104)	(3)
売却可能有価証券の純未実現投資利益（損失）	1,706	351	
純未実現投資利益（損失）-その他すべて	0	66	
純未実現投資利益（損失）の合計額	1,760	289	(4)
確定給付型年金項目の償却			
過去勤務費用	20	22	(5)
保険数理上の利益（損失）	(111)	(147)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(91)	(125)	
当期の組替合計額	\$1,672	\$160	

- (1) すべての金額は、税引前で表示されている。
- (2) プラスの金額はAOCIから組み替えられた利益／便益を示す。マイナスの金額はAOCIから組み替えられた損失／費用を示す。
- (3) キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細については、注記21を参照。
- (4) 繰延保険契約取得費用などの費用、責任準備金および保険契約者配当金に対する影響など、未実現投資利益（損失）に関する追加情報については、以下の表を参照。
- (5) 従業員福利厚生制度に関する情報については、注記18を参照。

純未実現投資利益（損失）

「売却可能」に分類された有価証券ならびにその他長期投資およびその他資産の一部についての純未実現投資損益は、当社の連結財政状態計算書において、AOCIの構成要素として計上されている。これらの金額の変動額には、以前の期において「その他の包括利益（損失）」とされた一部の項目について「その他の包括利益（損失）」から「当期純利益」へ組替修正がなされたものが含まれる。下記の期間における、OTTI損失が認識された満期固定証券およびその他の純未実現投資損益の内訳は次のとおりである。

OTTI損失が認識された満期固定証券の純未実現投資損益

	純未実現投資利益（損失）	繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金、および買収事業価値	責任準備金および保険契約者預り金勘定	契約者配当金	繰延税金（負債）ベネフィット	純未実現投資利益（損失）関連のその他の包括利益累計額（損失）
			（単位：百万ドル）			
2011年12月31日現在残高	\$(1,003)	\$13	\$14	\$466	\$178	\$(332)
期中に実行した投資に係る純投資利益（損失）	590				(207)	383
当期純利益に含まれる（利益）損失の組替調整額	312				(109)	203
当期純利益から除外されたOTTI損失の組替調整額(1)	(93)				33	(60)
未実現純投資（利益）損失の繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金、およびVOBAへの影響		(10)			4	(6)
未実現純投資（利益）損失の責任準備金および保険契約者預り金勘定への影響			(11)		5	(6)
純未実現投資（利益）損失の契約者配当金への影響				(327)	114	(213)
2012年12月31日現在残高	\$(194)	\$3	\$3	\$139	\$18	\$(31)
期中に実行した投資に係る純投資利益（損失）	242				(85)	157
当期純利益に含まれる（利益）損失の組替調整額	70				(25)	45
当期純利益から除外されたOTTI損失の組替調整額(1)	(8)				3	(5)
未実現純投資（利益）損失の繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金、およびVOBAへの影響		(8)			3	(5)
未実現純投資（利益）損失の責任準備金および保険契約者預り金勘定への影響			1			1
純未実現投資（利益）損失の契約者配当金への影響				(75)	26	(49)
2013年12月31日現在残高	\$110	\$(5)	\$4	\$64	\$(60)	\$113
期中に実行した投資に係る純投資利益（損失）	196				(69)	127
当期純利益に含まれる（利益）損失の組替調整額	47				(16)	31
当期純利益から除外されたOTTI損失の組替調整額(1)	(4)				1	(3)
未実現純投資（利益）損失の繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金、およびVOBAへの影響		(1)				(1)
未実現純投資（利益）損失の責任準備金および保険契約者預り金勘定への影響			(1)			(1)
純未実現投資（利益）損失の契約者配当金への影響				(96)	34	(62)
2014年12月31日現在残高	\$349	\$(6)	\$3	\$(32)	\$(110)	\$204

(1) 当該期間中に認識されたOTTI損失で、過去にOTTI損失が認識されていない有価証券について損益に認識されなかった部分の「AOCIへの振替」を示している。

AOCIに含まれるその他の純未実現投資損益

	純未実現投資利益（損失）(1)	繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金、および買収事業価値	責任準備金および保険契約者預り金勘定	契約者配当金	繰延税金（負債）ベネフィット	純未実現投資利益（損失）関連のその他の包括利益累計額（損失）
			(単位：百万ドル)			
2011年12月31日現在残高	\$15,748	\$(1,179)	\$(1,270)	\$(4,319)	\$(2,843)	\$6,137
期中に実行した投資に係る純投資利益（損失）	9,586				(3,373)	6,213
当期純利益に含まれる（利益）損失の組替調整額	(276)				97	(179)
当期純利益から除外されたOTTI損失の組替調整額(2)	93				(32)	61
未実現純投資（利益）損失の繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金、およびVOBAへの影響		(49)			17	(32)
未実現純投資（利益）損失の責任準備金および保険契約者預り金勘定への影響			126		(43)	83
純未実現投資（利益）損失の契約者配当金への影響				(1,308)	458	(850)
2012年12月31日現在残高	\$25,151	\$(1,228)	\$(1,144)	\$(5,627)	\$(5,719)	\$11,433
期中に実行した投資に係る純投資利益（損失）	(4,306)				1,443	(2,863)
当期純利益に含まれる（利益）損失の組替調整額	(359)				126	(233)
当期純利益から除外されたOTTI損失の組替調整額(2)	8				(3)	5
未実現純投資（利益）損失の繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金、およびVOBAへの影響		509			(178)	331
未実現純投資（利益）損失の責任準備金および保険契約者預り金勘定への影響			465		(164)	301
純未実現投資（利益）損失の契約者配当金への影響				1,933	(676)	1,257
2013年12月31日現在残高	\$20,494	\$(719)	\$(679)	\$(3,694)	\$(5,171)	\$10,231
期中に実行した投資に係る純投資利益（損失）	18,073				(6,337)	11,736
当期純利益に含まれる（利益）損失の組替調整額	(1,807)				632	(1,175)
当期純利益から除外されたOTTI損失の組替調整額(2)	4				(1)	3
未実現純投資（利益）損失の繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金、およびVOBAへの影響		(736)			254	(482)
未実現純投資（利益）損失の責任準備金および保険契約者預り金勘定への影響			(603)		211	(392)
純未実現投資（利益）損失の契約者配当金への影響				(1,342)	468	(874)
2014年12月31日現在残高	\$36,764	\$(1,455)	\$(1,282)	\$(5,036)	\$(9,944)	\$19,047

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジを含む。キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は注記21を参照。

(2) 当該期間中に認識された OTTI損失で、過去に OTTI損失が認識されていない有価証券について損益に認識されなかった部分の「AOCIからの振替」を示している。

16. 1株当たり利益

当社には、株式会社化の日から2014年12月31日に終了した期間まで、別々の2つのクラスの普通株が存在した。普通株式は金融サービス事業の業績を反映し、クラスB株式はクローズド・ブロック事業の業績を反映していた。2014年12月1日、プルデンシャル・ファイナンシャルはクラスBの保有者との間で株式買戻し契約を締結し、この契約に従って、2015年1月2日に、650.8百万ドルの総現金対価と引き換えに2.0百万株のクラスB株式全部を買い戻し、消却した。追加の情報については注記1および25を参照。

2014年12月31日までの報告期間中の1株当たり利益は、これらの2つのクラスの普通株のそれぞれについて別々に計算された。2014年12月31日より後に開始する報告期間については、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益が普通株式の1株当たり利益に反映されることとなる。

金融サービス事業およびクローズド・ブロック事業の純利益はU.S. GAAPに準拠して決定され、一般管理費の配分に関する当社の手法に基づいてそれぞれの事業に費用として計上される一般管理費が反映される。金融サービス事業とクローズド・ブロック事業間の管理費に関連するキャッシュ・フローは、保有契約および法定現金保険料に基づく契約サービス報酬協定により決定されていた。計上された管理費がそれらのキャッシュ・フロー金額と異なる範囲で、その差異は税引後の額で各事業の資本残高に直接資本調整として計上された。直接資本調整を受けて、1株当たり利益算出のため各種類の普通株式に配分される利益も修正されていた。クラスB株式の買戻しの完了はまた、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業との間の分離が廃止される結果をもたらした。そのため、2014年12月31日より後に開始する報告期間については直接資本調整は計上されなくなる。

普通株式

12月31日に終了した各事業年度の基本および希薄化後1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	2014年			2013年			2012年		
	当期 利益	加重 平均 株式数	1株当 り利益	当期 利益	加重 平均 株式数	1株当 り利益	当期 利益	加重 平均 株式数	1株当 り利益
	(単位：1株当たりの金額を除いて、百万ドル)								
基本1株当たり利益									
金融サービス事業に属 する継続事業利益（損 失）	\$1,579			\$(613)			\$512		
直接資本調整	(27)			2			20		
差引：非支配持分に属 する利益	57			107			50		
差引：参加型受給権未確 定株式報酬証券に割り当 てられた配当金および未 分配利益	14			8			7		
直接資本調整後の普通株 式保有者に配分される金 融サービス事業に属す る、継続事業利益（損 失）	<u>\$1,481</u>	<u>458.5</u>	<u>\$3.23</u>	<u>\$(726)</u>	<u>463.1</u>	<u>\$(1.57)</u>	<u>\$475</u>	<u>465.6</u>	<u>\$1.02</u>
希薄化証券および報酬 制度の影響(1)									
加算：参加型受給権未確 定株式報酬証券に割り当 てられた配当金および未 分配利益—基本	\$14			\$8			\$7		
差引：参加型受給権未確 定株式報酬証券に割り当 てられた配当金および未 分配利益—希薄化後	14			8			7		
ストック・オプション		3.0			0.0			1.9	
繰延報酬および長期の報 酬制度		0.8			0.0			0.6	
交換可能サープラスノー ト	17	5.4		0	0.0		0	0.0	
希薄化後1株当たり 利益(1)(2)									
直接資本調整後の普通株 式保有者に配分される金 融サービス事業に属す る、継続事業利益（損 失）	<u>\$1,498</u>	<u>467.7</u>	<u>\$3.20</u>	<u>\$(726)</u>	<u>463.1</u>	<u>\$(1.57)</u>	<u>\$475</u>	<u>468.1</u>	<u>\$1.01</u>

- (1) 継続事業で損失が計上された場合は希薄化株式数および希薄化1株当たり利益が適用できないため、2013年12月31日に終了した12ヶ月に関しては、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数が、希薄化後1株当たり利益の計算にも使用されている。2013年12月31日に終了した12ヶ月間に関しては、直接資本調整後継続事業損失が普通株式保有者に帰属することとなるため、すべての潜在的なストック・オプション報酬制度は逆希薄化効果を有すると考えられた。
- (2) これらの株式の仮想上の影響は逆希薄効果を持つため、2012年12月31日に終了した12ヶ月間に関しては、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数の計算で、交換可能サープラスノートに関連して発行される潜在株式を除外している。転換仮定法での希薄化後1株当たり利益の計算では、全体的な影響が希薄化であれば、仮想交換を仮定して交換可能なサープラスノートに関して発行される潜在株式の残存期間に応じて加重したものを分母に加算し、税引後支払利息を分子に加算する。

配当または配当同等物に対する取消不能な権利を含む受給権未確定株式報酬証券は、参加型証券であり、二段階法に従って1株当たり利益の計算に含められる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する金融サービス事業の利益は、付与された証券が2番目のクラスの株式であるかのように、普通株式と参加型証券に配分される。普通株式保有者に帰属する直接資本調整後継続事業利益がある期間中は、一株当たり利益の計算は、参加型証券に帰属する利益が分子から除外され、これらの証券の希薄化影響は分母から除外される。普通株式保有者に帰属する直接資本調整後継続事業損失の場合は、未処分利益は参加型証券に分配されず、当社の損失に含まれないため、分母からこれらの証券の希薄化影響が控除される。参加型受給権未確定株式報酬は損失に参加しないため、2013年に、未処分利益は参加型受給権未確定株式報酬には配分されなかった。2014年および2012年12月31日に終了した事業年度において参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、それぞれ4.3百万口および4.6百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づく。

逆希薄化効果を持つとみなされる繰延報酬および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、金庫株方式に適用に基づき、または普通株式保有者に帰属する直接資本調整後継続事業損失の場合に、逆希薄化とみなされる。繰延報酬および長期の報酬制度に関係する株式は、普通株式保有者に帰属する直接資本調整後継続事業損失の場合は、逆希薄化とみなされる。12月31日に終了した年度において、逆希薄化とみなされ、希薄化後一株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されているストック・オプションおよび繰延報酬および長期の報酬制度に関係する株式数は以下のとおりである。

	2014年		2013年		2012年	
	株式数	一株当たり 行使価格	株式数	一株当たり 行使価格	株式数	一株当たり 行使価格
	(単位：1株当たりの金額を除いて、百万)					
金庫株式方式の適用に基づく逆希薄化ストック・オプション	1.9	\$90.30	6.6	\$73.51	13.3	\$69.80
直接資本調整後の普通株式保有者に配分される継続事業からの損失による逆希薄化ストック・オプション	0		12.2		0.0	
直接資本調整後の普通株式保有者に配分される継続事業からの損失による逆希薄化株式	0		5.2		0.0	
逆希薄化ストック・オプションおよび株式合計	1.9		24.0		13.3	

2009年9月、当社は、保有者の任意で普通株式に交換できる年5.36%の利付サープラスノート500百万ドルを発行した。サープラスノート分に関して用いた当初の交換比率は、サープラスノートの額面1,000ドル当たり普通株式10.1235株というもので、これは普通株式1株当たり98.78ドルという当初の交換比率を表している。ただし、交換比率は慣習的な逆希薄調整によって変更される可能性がある。転換仮定法での希薄化後1株当たり利益の計算では、全体的な影響が希薄化であれば、仮想交換を仮定した場合に発行される潜在株式のサープラスノート残存期間加重値が分母に加算され、税引後支払利息が分子に加算される。

クラスB株式

12月31日に終了した各事業年度のクラスB株式1株当たり継続事業利益は、次のとおりである。クラスB株式に関連する潜在的な希薄化株式は存在しない。

	2014年			2013年			2012年		
	当期利益	加重平均株式数(1)	1株当たり利益	当期利益	加重平均株式数	1株当たり利益	当期利益	加重平均株式数	1株当たり利益
(単位：1株当たりの金額を除いて、百万)									
基本1株当たり利益									
クローズド・ブロック事業に帰属する継続事業利益（損失）	\$(153)			\$46			\$43		
差引：直接資本調整	(27)			2			20		
クラスB株式保有者に配分されるクローズド・ブロック事業に帰属する直接資本調整後継続事業利益（損失）	\$(126)	1.8	\$(70.00)	\$44	2.0	\$22.00	\$23	2.0	\$11.50

- (1) 2014年12月31日終了した12ヵ月間の加重平均株式数には、プルデンシャル・ファイナンシャルとクラスB株式の保有者との間の株式買戻し契約に基づき、従来は発行済みとなっていた2.0百万株の「自己株式として保有する」への2014年12月1日付分類変更が反映されている。

17. 株式に基づく支払

オムニバス・インセンティブ・プラン

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク・オムニバス・インセンティブ・プラン（後に改正・再規定）（以下「オムニバス・プラン」）では、ストック・オプション、ストック・アプリーション・ライト、制限付株式、制限付株式ユニット、株式決済業績連動型株式、および現金決済業績連動型ユニットを含む株式に基づく報酬を提供している。配当基準日における制限付株式および制限付株式ユニット発行済残高に対しては、一般的に配当金同等物が分配される。業績連動型株式およびユニットに対しては、一般的に配当基準日において発行済残高に対して配当金同等物が引当計上される。配当金同等物の支払いは、付与対象数の最大値を上限として制限が解除された株式およびユニットに対してのみに行われる。一般的には、所要勤務期間が権利確定期間とされる。2014年12月31日現在、オムニバス・プランの下での付与に充当されうる授権株式は、11,597,104株であった。

報酬費用

従業員ストック・オプションの報酬費用は、以下に記載する方法および仮定を用いて付与日に見積もられた公正価値に基づく。従業員に付与された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの報酬費用は、原資産である普通株式の付与日現在の株価によって、測定される。

各ストック・オプション報奨の公正価値は、従業員に発行されたストック・オプションの付与日現在で、二項オプション価格決定モデルを使用して見積りが行われる。二項オプション評価モデルで用いる加重平均報酬付与日假定値は、次のとおりである。

	2014年	2013年	2012年
予想ボラティリティ	35.52%	36.44%	41.80%
予想配当利回り	2.70%	3.00%	3.00%
予想期間	5.63年	5.52年	5.44年
リスク・フリー金利	1.74%	1.01%	0.93%

予想ボラティリティは、当社普通株式のヒストリカル・ボラティリティーおよび当社普通株式上場オプションのインプライド・ボラティリティーに基づいている。評価モデルにおけるオプションの権利行使および従業員の退職の見積りには、過去のデータおよび将来の権利行使に関する予想パターンを使用している。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが権利未行使の状態に残っていると予想される期間を表している。オプションの予想期間内のリスク・フリー金利は、付与時の実際の米国財務省証券イールドカーブに基づく。

次の表は、12月31日に終了した各事業年度のストック・オプション、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットによる報奨に関して、認識された報酬費用と関連する法人所得税ベネフィットをまとめたものである。

	2014年		2013年		2012年	
	認識された 報酬費用 合計	法人所得税 ベネフィット	認識された 報酬費用 合計	法人所得税 ベネフィット	認識された 報酬費用 合計	法人所得税 ベネフィット
	(単位：百万ドル)					
従業員に付与されたストック・オプション	\$25	\$9	\$43	\$15	\$45	\$16
従業員に付与された制限付株式ユニット	95	34	88	32	84	30
従業員に付与された業績連動型株式および業績連動型ユニット	46	17	86	31	26	9
合計	\$166	\$60	\$217	\$78	\$155	\$55

2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度に、繰延取得費用に資産計上された株式に基づく報酬制度全体の報酬費用は、僅少であった。

ストック・オプション

付与された各オプションの権利行使価格は、付与日現在の当社普通株式の公正価値以上で、最長期間は10年である。一般的に、付与されたオプションの3分の1は、翌3年間でその権利が確定する。

当社のストック・オプション付与の状況は以下のとおりである。

	従業員に付与された ストック・オプション	
	株式数	加重平均行使価格
2013年12月31日現在発行済	14,994,449	\$62.79
付与分	694,019	84.50
権利行使分	(3,380,297)	59.30
権利喪失分	(19,498)	58.36
期限到来分	(57,176)	88.75
2014年12月31日現在権利未行使分	12,231,497	\$64.88
2014年12月31日現在の付与確定分および確定見込分	12,161,071	\$64.85
2014年12月31日現在権利行使可能分	8,680,804	\$65.66

2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度に付与された従業員ストック・オプションの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ21.65ドル、13.72ドルおよび16.36ドルであった。

2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度に権利行使された従業員ストック・オプションの本源の価値（株式の市場価格からオプションの権利行使価格を差し引いた値）の合計は、それぞれ97百万ドル、146百万ドルおよび66百万ドルであった。

2014年12月31日現在のストック・オプション残高、付与確定分および確定見込分および権利行使可能分の加重平均残存契約期間ならびに本源の価値合計は、次のとおりである。

	2014年12月31日現在 従業員に付与された ストック・オプション	
	加重平均残存 契約期間 (単位：年)	本源の価値合計 (単位：百万ドル)
残高	5.03	\$315
付与確定分および確定見込分	5.01	\$313
行使可能分	3.99	\$217

制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨

制限付株式ユニットとは、一定期間の終了時に当社の普通株式を受け取る非拠出型の無保証の権利で、一定期間の譲渡制限および権利喪失条項が付されている。通常、制限は付与日から3年後に失効する。業績連動型株式および業績連動型ユニットは当社の普通株式で表される報奨である。株式数は業績対象期間にわたり決定され、当社の金融サービス事業の業績目標の達成を基に調整される。業績連動型株式報奨は当社の普通株式で支払われる。業績連動型ユニット報奨は現金で支払われる。

以下の表は、当社の制限付株式ユニットおよび業績連動型株式ならびに業績連動型ユニット報奨の概要である。

	制限付株式 ユニット	付与日現在の加 重平均公正価値	業績連動型株式 および業績連動 型ユニット報奨 (1)	付与日現在の加 重平均公正価値
2013年12月31日現在制限対象分(2)	4,364,106	\$59.93	1,012,990	\$92.22
付与分(2)	1,295,137	84.56	461,646	90.46
権利喪失分	(78,877)	67.46	(16,381)	84.30
業績調整(3)			75,338	84.53
制限解除分	(1,377,475)	63.19	(358,792)	84.53
2014年12月31日現在制限対象分(2)	4,202,891	\$66.31	1,174,801	\$90.46

- (1) 業績連動型株式および業績連動型ユニット報奨は、その時点までの報奨対象、権利喪失および制限解除を反映した値である。各業績期間末に実際に付与されるユニット数は、報告された当社金融サービス事業の業績と所定の目標値との比較測定に基づき、2014年より前に開始した業績期間については付与された報奨対象数の0%から150%まで、およびその後は0%から125%までとされる。
- (2) 業績連動型株式および業績連動型ユニット報奨については、付与日は権利確定日と同じである。この付与の特徴は、付与分の確定まで従業員と雇用主の間で報奨の重要な条件についての相互理解に達していないことである。従って、2014年12月31日および2013年12月31日現在の付与日加重平均公正価値はこれらのそれぞれの日時点のプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の終値である。
- (3) 付与対象数と、当社の金融サービス事業に関する業績目標の達成度に基づいて実際に付与されたユニット数との差異を表す。

2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度に制限が解除された制限付株式ユニットならびに業績連動型の株式およびユニット報奨の公正価値は、それぞれ145百万ドル、106百万ドルおよび196百万ドルであった。

2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度に付与された制限付株式ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ84.56ドル、57.94ドルおよび58.89ドルであった。2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度に付与された業績連動型株式および業績連動型ユニット報奨の付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ90.46ドル、92.22ドルおよび53.33ドルであった。

2014年12月31日に付与が確定すると予想される制限付株式ユニットならびに業績連動型株式および業績連動型ユニット報奨の数は5,454,817である。

未認識の報酬費用

2014年12月31日現在、従業員に付与されたストック・オプションに関する未認識報酬費用は8百万ドル、加重平均認識期間は0.90年であった。2014年12月31日現在、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットに関する未認識報酬費用は93百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.43年であった。

実現した法人所得税ベネフィット

2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度における、ストック・オプションの権利行使に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ35百万ドル、51百万ドルおよび21百万ドルであった。

2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度における、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ51百万ドル、38百万ドルおよび69百万ドルであった。

報奨の決済

当社の方針は、ストック・オプションの行使、制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の制限解除の場合、自己株式に保有されている普通株式から株式を発行することである。当社は、業績連動型ユニットの現金決済を2013年に開始した。2014年および2013年に業績連動型ユニットの決済に使用された現金額は、それぞれ15百万ドルおよび10百万ドルであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

18. 従業員給付制度

年金およびその他の退職後給付制度

当社は、従業員のほぼ全員を対象とした、積立型および非積立型の非拠出型確定給付年金制度を有している。給付額が最終平均所得および勤続年数に基づく従業員もいれば、年齢、職務および勤続期間中の給与を考慮する口座残高に基づく従業員もいる。

当社は、特定の生命保険と医療給付を、退職従業員、彼らの受取人および扶養家族に対して提供している（以下「その他の退職後給付」）。医療給付制度は拠出型であるが、生命保険制度は非拠出型となっている。当社の米国内の従業員のほぼ全員が、在籍10年以上で55歳以降に退職した場合、または特定の状況下で、勤続20年以上で50歳以降に退職した場合に、その他の退職後給付受給の有資格者となる。

当社は、米国の制度参加者の死亡率および将来的な死亡率改善の予測値に関する調査結果が2014年10月にアクチュアリー会（以下「SOA」）によって最終的に発行されたことを受けて、制度の経験値を見直した結果、当社の国内年金およびその他の退職後給付の債務額の測定に関し、2014年12月31日時点で死亡率の仮定を更新した。外国の制度は、当該の外国所在地に関連する死亡表の直近の公表値を用いている。

当社の評価の結果、年金およびその他の退職後給付に関する当社の国内の債務がそれぞれ458百万ドル（4.9%）および124百万ドル（6.3%）増加した。これらの給付債務増加の相殺計上が2014年12月31日現在でAOCIに記録された。死亡率の仮定の更新によって、年金およびその他の退職後給付の将来給付に係る2015年の費用はそれぞれ76百万ドルおよび15百万ドル増加する見込みである。2015年の費用増加には、年金およびその他の退職後給付に係るそれぞれ51百万ドルおよび9百万ドルの数理計算上の差異の追加的償却費用が含まれる。

死亡率の仮定のこの変更の結果、将来の給付支払額の増加が予想され、所与の給付制度の具体的な積立方法に基づいて主に既存の制度資産からまたは使用者の拠出金を通じて資金が調達されることとなる。国内給付債務の基礎となる割引前キャッシュ・アウトフローの期待値の増加は、2014年12月31日からの10年間に8%が発生し、その次の10年間に23%、および将来のその後の年に69%が発生するものとして配分される。

実際の死亡率の改善が使用された仮定よりもさらに良好となった場合には、国内債務はさらに増加することとなる。改善の規模が25%増加すると、2014年12月31日現在の国内債務は約115百万ドル増加すると計算される。

2013年12月6日、当社は内国歳入法セクション420に基づく適格年金制度の資産340百万ドルを、年金給付を支援する資産から退職者の医療および健康生命保険給付を支援する資産へ振り替えた。この振替の結果、適格年金制度の前払給付費用が減少し、当社の連結財政状態の株式資本へ影響することなく、退職後給付制度の未払給付債務の減少が相殺されることになった。この振替は当社の連結経営成績には影響しなかったが、退職後給付制度に拠出が必要な将来の現金拠出を減少させることになる。

前払給付費用および未払給付債務は、当社の連結財政状態計算書のそれぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれる。これらの年金制度の2014年および2013年12月31日現在の積立状況の要約は次のとおりである。

	年金給付		その他の退職後給付	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)			
給付債務の増減				
期首給付債務額	\$ (10,886)	\$ (12,042)	\$ (2,102)	\$ (2,372)
子会社取得／売却	0	0	0	(3)
勤務費用	(234)	(252)	(17)	(17)
支払利息	(481)	(437)	(96)	(89)
制度参加者の拠出	0	0	(29)	(28)
メディケア・パートD補助金受給	0	0	(8)	(12)
制度変更	1	(2)	0	0
年金保険の購入	0	1	0	0
保険数理上の純利益（損失）	(1,804)	844	(169)	220
決済	42	5	0	0
特別退職給付	(4)	(2)	0	0
給付金支払額	620	691	184	200
外国為替の変動その他	201	308	4	(1)
期末給付債務額	<u>\$ (12,545)</u>	<u>\$ (10,886)</u>	<u>\$ (2,233)</u>	<u>\$ (2,102)</u>
制度資産の増減				
期首制度資産公正価値	\$12,069	\$12,686	\$1,745	\$1,329
制度資産の実際運用利益	1,515	266	120	244
年金保険の購入	0	(1)	0	0
雇用主の拠出	165	206	7	18
制度参加者の拠出	0	0	29	28
清算のための拠出	(42)	(5)	0	0
給付金支払額	(620)	(691)	(184)	(200)
外国為替の変動その他	(59)	(52)	0	(14)
セクション420の振替の影響	0	(340)	0	340
期末制度資産公正価値	<u>\$13,028</u>	<u>\$12,069</u>	<u>\$1,717</u>	<u>\$1,745</u>
期末積立状況	<u>\$483</u>	<u>\$1,183</u>	<u>\$ (516)</u>	<u>\$ (357)</u>
財政状態計算書計上金額				
前払給付費用	\$2,828	\$3,354	\$0	\$0
未払給付債務	(2,345)	(2,171)	(516)	(357)
正味計上金額	<u>\$483</u>	<u>\$1,183</u>	<u>\$ (516)</u>	<u>\$ (357)</u>
「その他の包括利益（損失）累計額」に計上され、期間純（収益）費用の構成要素として認識していない項目				
移行時債務	\$0	\$0	\$0	\$0
過去勤務費用	(42)	(56)	(8)	(19)
保険数理上の純損失	2,946	2,065	600	463
正味未計上金額	<u>\$2,904</u>	<u>\$2,009</u>	<u>\$592</u>	<u>\$444</u>
累積給付債務	<u><u>\$ (11,964)</u></u>	<u><u>\$ (10,374)</u></u>	<u><u>\$ (2,233)</u></u>	<u><u>\$ (2,102)</u></u>

上記の制度資産に加えて、当社は2007年に、保有資産を一部の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2014年および2013年12月31日現在でそれぞれ1,168百万ドルおよび918百万ドル）に充当することを目的に、一般的には「ラビトラスト」と呼称される取消不能信託を設定した。ラビトラストで保有する資産は、支払不能または破産に陥った場合に、当社の一般債権者への債務返済に充てることができる。1つ以上の制度の加入者への未払給付の原資とするため、当社が任意でラビトラストに資金を適宜拠出することがある。信託契約で定義されているところの当社支配権に変化があった場合には、権利確定分と未確定分の制度加入者への税引前未払給付の原資とするため、当社が当該信託に資金を拠出する必要がある。当社は、2014年および2013年に任意でそれぞれ95百万ドルをラビトラストに拠出した。2014年および2013年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ656百万ドルおよび561百万ドルであった。

当社は、保有資産を一部のその他の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2014年および2013年12月31日現在で、それぞれ83百万ドルおよび73百万ドル）および一部の繰延現金報酬の債務に充当することを目的に、別のラビトラストを設定し、これを維持している。2014年および2013年12月31日現在のこのラビトラストの資産の簿価は、それぞれ123百万ドルおよび116百万ドルであった。

海外の制度の年金給付が2014年および2013年の期末給付債務に占めていた割合は、それぞれ13%および16%であった。海外の制度が2014年および2013年の期末制度資産公正価値に占めていた割合は、いずれも5%であった。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

予測給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
予測給付債務	\$2,379	\$2,457
制度資産の公正価値	\$34	\$286

累積給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
累積給付債務	\$2,164	\$2,258
制度資産の公正価値	\$33	\$258

2014年には、プルデンシャル・インシュアランスからの年金保険契約の購入は行われなかった。2013年には、年金制度はプルデンシャル・インシュアランスから1百万ドルで年金契約を購入した。すべての年金保険契約に関してプルデンシャル・インシュアランスが支払いうる将来の見積年次給付額は、2014年および2013年両方の12月31日現在21百万ドルであった。

期間純給付費用の構成要素

当社は、期間純（収益）費用を算定するために市場連動価額を利用している。市場連動価額は、5年間にわたる制度資産の公正価値の変動を認識する。米国株式、海外株式、不動産およびその他の資産の公正価値の変動は5年間にわたり認識される。しかし、固定満期資産（短期投資を含む）の公正価値は市場連動価額の目的上直ちに認識される。

12月31日に終了した各事業年度の連結損益計算書における「一般管理費」に含まれる期間純（収益）費用は、次の構成要素を含んでいる。

	年金給付			その他の退職後給付		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)					
勤務費用	\$234	\$252	\$243	\$17	\$17	\$14
支払利息	481	437	474	96	89	101
制度資産の期待収益	(712)	(769)	(809)	(116)	(87)	(87)
移行時債務償却額	0	0	0	0	0	1
過去勤務費用償却額	(10)	(10)	13	(10)	(12)	(12)
数理計算上の純（利益）損失償却額	86	91	45	25	56	54
決済	10	0	9	0	0	0
制度縮小	0	0	0	0	0	0
特別退職給付(1)	4	2	7	0	0	0
期間純（収益）費用	\$93	\$3	\$(18)	\$12	\$63	\$71

(1) 会社都合で退職した結果、一部の従業員には、減額なしの早期退職給付という形で、税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給された。

累積その他の包括利益の増減

期末の時点でAOCIに計上されているものの、まだ期間純（収益）費用の一部として認識されていない金額、およびOCIで認識されるこれらの項目の関連する期中変動は、次のとおりである。

	年金給付			その他の退職後給付		
	移行時 債務	過去勤務 費用	保険数理上 の純（利 益）損失	移行時 債務	過去勤務 費用	保険数理上 の純（利 益）損失
	(単位：百万ドル)					
2011年12月31日現在残高	\$0	\$(9)	\$1,815	\$1	\$(42)	\$861
期中償却	0	(13)	(45)	(1)	12	(54)
期中繰延	0	(62)	810	0	0	81
為替変動・その他の影響	0	3	(32)	0	0	5
2012年12月31日現在残高	0	(81)	2,548	0	(30)	893
期中償却	0	10	(91)	0	12	(56)
期中繰延	0	2	(341)	0	0	(377)
為替変動・その他の影響	0	13	(51)	0	(1)	3
2013年12月31日現在残高	0	(56)	2,065	0	(19)	463
期中償却	0	10	(86)	0	10	(25)
期中繰延	0	(1)	1,001	0	0	165
為替変動・その他の影響	0	5	(34)	0	1	(3)
2014年12月31日現在残高	\$0	\$(42)	\$2,946	\$0	\$(8)	\$600

現在の時点ではAOCIに計上されているものの、2015年に純期間（給付）費用の一部として認識されることが見込まれる金額は、次のとおりである。

	年金給付	その他の退職後給付
	(単位：百万ドル)	
過去勤務費用償却額	\$(8)	\$(5)
数理計算上の純（利益）損失償却額	168	38
合計	\$160	\$33

当社が国内の給付債務の算出に使用した基礎率（期末）および純期間（給付）費用の決定に使用した基礎率（期首）は下表に記載のとおりである。

	年金給付			その他の退職後給付		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
加重平均基礎率						
割引率（期首）	4.95%	4.05%	4.85%	4.75%	3.85%	4.60%
割引率（期末）	4.10%	4.95%	4.05%	3.95%	4.75%	3.85%
昇給率（期首）	4.50%	4.50%	4.50%	非該当	非該当	非該当
昇給率（期末）	4.50%	4.50%	4.50%	非該当	非該当	非該当
制度資産の期待運用収益率（期首）	6.25%	6.25%	6.75%	7.00%	7.00%	7.00%
医療費用の趨勢率（期首）	非該当	非該当	非該当	5.00-7.08%	5.00-7.50%	5.00-7.50%
医療費用の趨勢率（期末）	非該当	非該当	非該当	5.00-6.66%	5.00-7.08%	5.00-7.50%
2014年、2013年および2012年の次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率：2019年、2019年および2017年（期首時点）	非該当	非該当	非該当	5.00%	5.00%	5.00%
2014年、2013年および2012年の次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率：2019年、2019年および2019年（期末時点）	非該当	非該当	非該当	5.00%	5.00%	5.00%

2014年および2013年の12月31日現在で、年金やその他の退職後給付債務の評価に使われる国内の割引率は、支払期限に給付債務のキャッシュ・フローに対する支払いを行うためのキャッシュ・フローを有する、Aa格の投資のポートフォリオの時価に基づいている。2014年12月31日のポートフォリオは、様々な残存期間の約740銘柄のAa格債券のバスケットから選択された。それぞれの残存期間において、終利が大きく異なる場合もあるため、価格水準または評価が不適切なおそれがある債券に依拠することがないよう、一般的に終利が最高の銘柄と最低の銘柄は外す。この絞り込み手順により第10～第90パーセンタイルの分布結果が一般的にもたらされる。その後Aaポートフォリオが選択され、その価値が給付債務の指標となる。Aaポートフォリオの価値が給付債務のキャッシュ・フローと等しいものになるような単一の同等な割引率が計算される。算出結果は5ベシス・ポイント単位に丸められ、給付債務はこの丸められた割引率を使用して再計算される。

2014年度の年金およびその他の退職後給付の長期期待運用収益率は、2014年度の測定期間における制度資産配分に対する期待値を考慮した方法に基づいて定められた。期待運用収益率は、以下の投資方針および戦略の記述で示されているように資産種類別に見積もられる。資産種類別の期待運用収益率は、将来を予測するビルディング・ブロック（構成要素）アプローチを使用して算出されており、厳格に過去の運用収益率を基準にしたものではない。株式運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、株式リスク・プレミアム、キャピタル・ゲイン、およびアクティブ運用の効果、リバランシングの費用および効果などが含まれる。満期固定債券運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、信用スプレッド、キャピタル・ゲイン、ならびにアクティブ運用の効果、リバランシングの費用および効果などが含まれる。

当社は、2015年の制度資産の期待運用収益率の決定にも同一のアプローチを適用した。2015年の年金およびその他の退職後給付の期待運用収益率は、それぞれ6.25%および7.00%である。

海外の年金制度の基礎率は現地の市場に基づいている。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

医療費用の趨勢率の仮定は、医療給付の計上額に大きな影響を与える。医療費用の趨勢率が1パーセンテージ・ポイント上下すると、以下の影響が現れる。

	その他の退職後給付 (単位：百万ドル)
1パーセンテージ・ポイント増加	
勤務費用および利息費用合計額の増加	\$8
その他の退職後給付債務の増加	160
1パーセンテージ・ポイント減少	
勤務費用および利息費用合計額の減少	\$6
その他の退職後給付債務の減少	125

制度資産

国内の年金制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出することである。年金受給者への給付が代表的な従来の方式、および一括給付と年金型給付が認められているキャッシュ・バランス方式を含む年金債務の資金需要は、ポートフォリオの債券および短期投資によって充当されるように設計されている。年金制度のリスク管理実務には資産の集中、格付けおよび流動性に対する指針が含まれる。年金制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

国内その他の退職後給付制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出する一方、医療費給付金（薬剤費を含む）、歯科治療費給付金、死亡給付金など、その他の退職後給付債務の資金需要を満たすことにある。その他の退職後給付制度のリスク管理実務には、資産の集中、信用格付け、流動性および節税に対する指針が盛り込まれている。その他の退職後給付制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

当社の年金制度およびその他の退職後給付制度の制度資産受託人は、資産の種類ごとの配分率についての資産配分指針を設定し、その指針は毎年見直される。2014年12月31日現在の資産配分目標は次のとおりである。

資産の種類	年金給付		その他の退職後給付	
	最小	最大	最小	最大
米連邦株式	2%	15%	47%	61%
外国株式	2%	15%	2%	10%
満期固定証券	51%	70%	1%	38%
短期投資	0%	14%	0%	44%
不動産	2%	15%	0%	0%
その他	0%	15%	0%	0%

投資戦略の実行に当たり、制度資産は主な投資先が投資指針における資産カテゴリーのいずれかに対応する証券であるファンドに投資する。しかし、いずれかの時点で、ファンドの資産の一部は特定された資産カテゴリーとは異なった性格を持つ可能性がある。

プルデンシャル・インシュアランスで保有される資産は、合同分離勘定または顧客別分離勘定の何れかで保有される。合同分離勘定は複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。顧客別分離勘定はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。銀行で保有される資産は共同もしくは集合信託または個別顧客信託で保有される。共同または集合信託は複数の投資家のための資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。個別顧客信託はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有する有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。

2014年12月31日および2013年の12月31日現在、年金制度、その他の退職後給付制度ともにプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式に対する投資はなかった。

公正価値に関連する正式な会計指針は公正価値測定の枠組みを確立した。公正価値は、注記20に記載されているとおり、公正価値測定に用いられる評価技法のデータに順位をつけた公正価値ヒエラルキーを用いて開示される。

年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の公正価値測定に用いられた評価方法は次に記載されるとおりである。

保険会社の合同分離勘定、共同または集合信託、および英国の保険契約プール・ファンド — 保険会社の合同分離勘定はプルデンシャル・インシュアランスが販売する団体年金保険を通じて投資されている。資産は「勘定単位」によって表象される。この単位の償還価値は元となる投資の価値の総額から算出される単位1口当たりの基準価額に基づく。元となる投資は、保有されている投資に対応する評価方法に従って評価される。

株式 — 注記20の株式の評価方法についての説明を参照。

米国政府証券（連邦、州およびその他）、外国政府が発行する証券および社債—注記20の満期固定証券の評価方法についての説明を参照。

金利スワップ—注記20のデリバティブ商品の評価方法についての説明を参照。

元本・利回り保証契約型商品—約定キャッシュ・フローおよび類似した投資について適用される実勢金利に基づいて評価される。

登録投資会社（ミューチュアル・ファンド）—有価証券は株式の純資産価値（NAV）で評価される。

証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）—証券貸出の担保の投資に関連する契約上のポジションに基づき評価される。

不動産—評価額は独立した鑑定プロセスを通じて決定される。公正価値は以下の3つのアプローチを用いて見積もられる。（1）当該不動産を再建築する現在のコストから劣化ならびに機能的および経済的陳腐化の影響額を控除したもの、（2）一連の収益および復帰価格を特定の利回りをを用いて割引計算する、または直接に1年間の収益見積額を適切な還元利回りで還元する方法。（3）市場における比較可能な不動産の最近の取引価格で評価する。いずれのアプローチにおいても、主観的判断が必要とされる。

短期投資—有価証券は当初は取得価額で評価され、その後はディスカウントまたはプレミアムが調整される（すなわち償却原価）。償却原価は概ね公正価値に等しい。

パートナーシップ—パートナーシップにおける持分の評価は、私募発行証券、仕組債、不動産、株式、満期固定証券、商品およびその他の投資などの原投資の評価に基づく。

ヘッジ・ファンド—ヘッジ・ファンドにおける持分は、株式、債券およびその他の投資など原投資に基づいて評価される。

変額生命保険契約—プルデンシャル・インシュアランスが発行した団体および個人変額生命保険契約として保有されている。団体生命保険契約は保険会社合同分離勘定に投資されている。個人生命保険契約は登録投資会社（ミューチュアル・ファンド）に投資されている。これらの保険契約の持分の価値は、原投資に基づく保険契約の解約返戻金額である。

投資指針に基づく年金制度資産の配分は次のとおりである。

2014年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位：百万ドル)			
米連邦株式				
合同分離勘定(1)	\$0	\$881	\$0	\$881
共同または集合信託(1)	0	87	0	87
小計				968
外国株式				
合同分離勘定(2)	0	323	0	323
共同または集合信託(3)	0	202	0	202
英国の保険契約プール・ファンド(4)	0	45	0	45
小計				570
満期固定証券：				
合同分離勘定(5)	0	1,162	35	1,197
共同または集合信託(6)	0	490	0	490
米国政府証券（連邦）：				
モーゲージ証券	0	1	0	1
その他の米国政府証券	0	852	0	852
米国政府証券（州およびその他）	0	694	0	694
外国政府が発行する負債証券	0	16	0	16
英国の保険契約プール・ファンド(7)	0	320	0	320
企業債務				
社債(8)	0	4,550	14	4,564
資産担保証券	0	25	0	25
抵当付モーゲージ証書（CMO）(9)	0	112	0	112
金利スワップ（想定元本：1,536百万ドル）	0	(1)	0	(1)
元本・利回り保証契約型商品	0	28	0	28
その他(10)	712	4	73	789
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(11)	0	(37)	0	(37)
小計				9,050
短期投資				
合同分離勘定	0	39	0	39
英国の保険契約プール・ファンド	0	1	0	1
小計				40
不動産				
合同分離勘定(12)	0	0	465	465
パートナーシップ	0	0	336	336
小計				801
その他				
パートナーシップ	0	0	455	455
ヘッジ・ファンド	0	0	1,144	1,144
小計				1,599
合計	\$712	\$9,794	\$2,522	\$13,028

2013年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位：百万ドル)			
米連邦株式				
合同分離勘定(1)	\$0	\$1,170	\$0	\$1,170
共同または集合信託(1)	0	81	0	81
小計				1,251
外国株式				
合同分離勘定(2)	0	349	0	349
共同または集合信託(3)	0	40	0	40
英国の保険契約プール・ファンド(4)	0	50	0	50
小計				439
満期固定証券：				
合同分離勘定(5)	0	1,085	32	1,117
共同または集合信託(6)	0	506	0	506
米国政府証券（連邦）：				
モーゲージ証券	0	2	0	2
その他の米国政府証券	0	1,005	0	1,005
米国政府証券（州およびその他）	0	636	0	636
外国政府が発行する負債証券	0	17	0	17
英国の保険契約プール・ファンド(7)	0	266	0	266
企業債務				
社債(8)	0	3,660	16	3,676
資産担保証券	0	24	0	24
抵当付モーゲージ証書（CMO）(9)	0	137	0	137
金利スワップ（想定元本：623百万ドル）	0	(3)	0	(3)
元本・利回り保証契約型商品	0	28	0	28
その他(10)	717	0	66	783
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(13)	0	(39)	0	(39)
小計				8,155
短期投資				
合同分離勘定	0	78	0	78
英国の保険契約プール・ファンド	0	1	0	1
小計				79
不動産				
合同分離勘定(12)	0	0	356	356
パートナーシップ	0	0	320	320
小計				676
その他				
パートナーシップ	0	0	374	374
ヘッジ・ファンド	0	0	1,095	1,095
小計				1,469
合計	\$717	\$9,093	\$2,259	\$12,069

- (1) これらのカテゴリーは、様々な指数のパフォーマンスを追跡または上回ることを目的としている米国株式ファンドに投資する。
- (2) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを追跡することを目的としている外国大型株のファンドに投資する。
- (3) このカテゴリーは、様々な指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている主に大型株の外国株式ファンドに投資する。2014年のこのカテゴリーには、持続可能な競争上の優位性をもつ新たな市場リーダーに主に焦点を合わせるグローバル株式ファンドも含まれる。
- (4) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを追跡することを目的としている外国株のファンドに投資する。
- (5) このカテゴリーは、高格付けの私募発行を主とした債券ファンドに投資する。
- (6) このカテゴリーは、指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている高格付けの上場債券を主とした債券ファンドに投資する。
- (7) このカテゴリーは、高格付けの社債を主とした債券ファンドに投資する。
- (8) このカテゴリーは、高格付けの社債に投資する。
- (9) このカテゴリーは、高格付けの抵当付モーゲージ証券に投資する。
- (10) 主に現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。
- (11) 主に短期債券ファンドに投資されている証券貸付担保投資の純約定価額は717百万ドルであり、証券貸付担保に関する負債は754百万ドルである。
- (12) このカテゴリーは、指数のパフォーマンスを上回ることを目的とした商業用不動産および不動産証券ファンドに投資する。
- (13) 主に短期債券ファンドに投資されている証券貸付担保投資の純約定価額は701百万ドルであり、証券貸付担保に関する負債は740百万ドルである。

レベル3に分類される年金制度資産の公正価値の変動

2014年12月31日に終了した事業年度				
	満期固定証券 －合同分離 勘定	満期固定証券 －企業債務－ 社債	満期固定証券 －その他	不動産－ 合同分離勘定
(単位：百万ドル)				
期首現在の公正価値	\$32	\$16	\$66	\$356
実際収益				
報告日現在保有する資産に係る収益	3	0	0	49
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0	5
購入、売却および決済	0	(2)	7	55
レベル3から、またはレベル3への分類変更	0	0	0	0
期末現在の公正価値	\$35	\$14	\$73	\$465

2014年12月31日に終了した事業年度			
	不動産－ パートナー シップ	その他－ パートナー シップ	その他－ ヘッジ・ ファンド
(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$320	\$374	\$1,095
実際収益			
報告日現在保有する資産に係る収益	6	53	49
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0
購入、売却および決済	10	28	0
レベル3から、またはレベル3への分類変更	0	0	0
期末現在の公正価値	\$336	\$455	\$1,144

2013年12月31日に終了した事業年度

	満期固定証券 －合同分離 勘定	満期固定証券 －企業債務－ 社債	満期固定証券 －その他	不動産－ 合同分離勘定
	(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$32	\$12	\$58	\$322
実際収益				
報告日現在保有する資産に係る収益	0	0	0	46
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0	0
購入、売却および決済	0	4	8	(12)
レベル3から、またはレベル3への分類変更	0	0	0	0
期末現在の公正価値	\$32	\$16	\$66	\$356

2013年12月31日に終了した事業年度

	不動産－ パートナーシッ プ	その他－ パートナーシッ プ	その他－ ヘッジ・ファン ド
	(単位：百万ドル)		
期首現在の公正価値	\$185	\$598	\$707
実際収益			
報告日現在保有する資産に係る収益	35	48	106
期中に売却された資産に係る収益	0	0	4
購入、売却および決済	100	7	(1)
レベル3から、またはレベル3への分類変更(1)	0	(279)	279
期末現在の公正価値	\$320	\$374	\$1,095

- (1) レベル3から、またはレベル3への分類変更はパートナーシップからヘッジ・ファンドへの特定のファンド資産の再分類を表す。

投資指針に基づくその他の退職後給付制度資産の配分は次のとおりである。

	2014年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位：百万ドル)			
米連邦株式				
変額生命保険契約(1)	\$0	\$698	\$0	\$698
共同信託(2)	0	155	0	155
株式	124	0	0	124
小計				977
外国株式				
変額生命保険契約(3)	0	61	0	61
共同信託(4)	0	22	0	22
小計				83
満期固定証券：				
共同信託(5)	0	31	0	31
米国政府証券（連邦）：				
モーゲージ証券	0	5	0	5
その他の米国政府証券	0	116	0	116
米国政府証券（州およびその他）	0	3	0	3
外国政府が発行する負債証券	0	7	0	7
企業債務				
社債(6)	0	254	1	255
資産担保証券	0	76	1	77
抵当付モーゲージ証書（CMO）(7)	0	39	0	39
金利スワップ（想定元本：1,024百万ドル）	0	(8)	0	(8)
その他(8)	57	0	(5)	52
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(9)	0	0	0	0
小計				577
短期投資				
変額生命保険契約	0	0	0	0
登録投資会社	80	0	0	80
小計				80
合計	\$261	\$1,459	\$(3)	\$1,717

2013年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位：百万ドル)			
米連邦株式				
変額生命保険契約(1)	\$0	\$634	\$0	\$634
共同信託(2)	0	136	0	136
株式	110	0	0	110
小計				880
外国株式				
変額生命保険契約(3)	0	64	0	64
共同信託(4)	0	23	0	23
小計				87
満期固定証券：				
共同信託(5)	0	29	0	29
米国政府証券（連邦）：				
モーゲージ証券	0	7	0	7
その他の米国政府証券	0	289	0	289
米国政府証券（州およびその他）	0	3	0	3
外国政府が発行する負債証券	0	4	0	4
企業債務				
社債(6)	0	235	1	236
資産担保証券	0	56	5	61
抵当付モーゲージ証書（CMO）(7)	0	35	0	35
金利スワップ（想定元本：861百万ドル）	0	(7)	0	(7)
その他(8)	74	0	(6)	68
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(10)	0	0	0	0
小計				725
短期投資				
変額生命保険契約	0	0	0	0
登録投資会社	53	0	0	53
小計				53
合計	\$237	\$1,508	\$0	\$1,745

- (1) このカテゴリーは、合同分離勘定および登録投資会社を通じて、特定の指数のパフォーマンスの追跡を目的としている主に大型株の米国株式ファンドに投資する。
- (2) このカテゴリーは、主に大型株の米国株式ファンドに投資する。
- (3) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスの追跡を目的としている主に大型外国株の外国株式ファンドに投資する。
- (4) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている大型外国株式ファンドに投資する。
- (5) このカテゴリーは、米国債券ファンドに投資する。
- (6) このカテゴリーは、高格付けの社債に投資する。
- (7) このカテゴリーは、高格付けの抵当付モーゲージ証書に投資する。
- (8) 現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。
- (9) 2014年における主として短期債券ファンドに投資されている証券貸付担保投資の純約定価額は10百万ドルであり、証券貸付担保に関する負債は10百万ドルである。
- (10) 2013年における主として短期債券ファンドに投資されている証券貸付担保投資の純約定価額は16百万ドルであり、証券貸付担保に関する負債は16百万ドルである。

レベル3に分類されるその他の退職後給付制度資産の公正価値の変動

	2014年12月31日に終了した事業年度		
	満期固定証券 －企業債務－ 社債	満期固定証券 －企業債務－ 資産担保証券	満期固定証券－ その他
	(単位：百万ドル)		
期首現在の公正価値	\$1	\$5	\$(6)
実際収益			
報告日現在保有する資産に係る収益	0	0	0
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0
購入、売却および決済	0	1	1
レベル3から、またはレベル3への分類変更(1)	0	(5)	0
期末現在の公正価値	\$1	\$1	\$(5)

(1) レベル3からレベル2への振替は外部の価格情報源が利用可能になったことに基づく。

	2013年12月31日に終了した事業年度		
	満期固定証券 －企業債務－ 社債	満期固定証券 －企業債務－ 資産担保証券	満期固定証券－ その他
	(単位：百万ドル)		
期首現在の公正価値	\$2	\$0	\$(4)
実際収益			
報告日現在保有する資産に係る収益	0	0	0
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0
購入、売却および決済	(1)	5	(2)
レベル3から、またはレベル3への分類変更	0	0	0
期末現在の公正価値	\$1	\$5	\$(6)

各年度12月31日現在の、年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の資産配分の要約は次のとおりである。

	制度資産のうち年金の割合		制度資産のうちその他の 退職後給付の割合	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)			
資産の種類				
米連邦株式	7%	10%	57%	50%
外国株式	5	4	5	5
満期固定証券	69	67	34	39
短期投資	0	1	4	6
不動産	6	6	0	0
その他	13	12	0	0
合計	100%	100%	100%	100%

表示年度における当社の年金およびその他の退職後給付制度の予想給付金、およびその他の退職後給付制度に関連するメディケア・パートDの予想補助金受取額は、以下のとおりである。

	年金給付金 支払	その他の退職 後給付金支払	その他の 退職後給付金－ メディケア・ パートD 補助金の受取
	(単位：百万ドル)		
2015	\$652	\$172	\$13
2016	677	174	14
2017	697	176	15
2018	717	177	15
2019	741	177	15
2020-2024	4,045	870	83
合計	\$7,529	\$1,746	\$155

当社は2015年度に年金制度に対して約125百万ドル、その他の退職後給付制度に対して約10百万ドルの現金拠出を行う予定である。

離職後給付

当社は定年退職者ではない元社員や休職中の従業員に、離職後給付として所得保障、健康保険および生命保険給付を提供している。2014年および2013年の12月31日現在のこれら給付についての累積純債務額は、それぞれ55百万ドルおよび68百万ドルであり、これらの金額は「その他負債」に含まれる。

その他の従業員給付

当社は、従業員向任意貯蓄制度（401(k)プラン）を有している。この制度は、従業員拠出分は給与から天引き納付され、給与年額の4%を上限として当社がマッチング拠出を行うというものである。「一般管理費」に含まれる当社のマッチング拠出額は、2014年、2013年および2012年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ60百万ドル、57百万ドルおよび54百万ドルであった。

[前へ](#) [次へ](#)

19. 法人所得税

12月31日に終了した各事業年度における法人所得税費用（ベネフィット）の内訳は次のとおりである。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
当年度法人所得税費用（ベネフィット）			
米連邦	\$(80)	\$(292)	\$674
州および地方	(7)	16	27
外国	463	310	387
合計	376	34	1,088
繰延法人所得税費用（ベネフィット）			
米連邦	880	44	(437)
州および地方	12	0	(5)
外国	(919)	(1,136)	(433)
合計	(27)	(1,092)	(875)
運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業に係る法人所得税費用（ベネフィット）合計	349	(1,058)	213
運営合弁事業損益に対する持分に係る法人所得税費用	(2)	19	19
非継続事業に係る法人所得税費用	6	3	8
次に関連して資本計上された法人所得税費用（ベネフィット）：			
その他の包括利益	4,249	(582)	2,667
株式に基づく報酬制度	(29)	(32)	(56)
法人所得税費用合計	\$4,573	\$(1,650)	\$2,851

2014年7月、歳入庁は変額年金の最低保証給付のヘッジに関連したガイダンス（以下「ヘッジIDD」）を発行した。ヘッジIDDは、特定の取引を対象に、当該ヘッジ活動についての歳入庁による税務調査が完了していない最初の課税年度から開始される課税年度に適用することができ、ヘッジ活動に係る当期損失控除および利益繰延を許容する、選択的なセーフ・ハーバー税務会計処理方法を規定している。当社は、ヘッジIDDの対象となる2009年以降のヘッジ利益および損失にこの税務会計処理方法を適用する。2014年に当該会計処理方法を適用した結果、当社の当期税額控除には475百万ドルの追加的税額控除および対応する繰延税金資産の減少が含まれている。

12月31日に終了した各事業年度における、運営合弁事業の損益に対する持分反映前継続事業に係わる法人所得税費用の実際の金額は、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益に法定の連邦法人所得税率35%を乗じて算出した予測額と異なるが、その理由は次のとおりである。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
連邦法人所得税費用（ベネフィット）予想額	\$616	\$(589)	\$248
非課税投資所得	(381)	(319)	(302)
米国税率以外の外国税	140	(36)	(51)
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(127)	(105)	(78)
繰延税金項目買収時残高の戻入	53	55	384
本国送金額の変動	32	0	6
少数株主持分	(19)	(37)	(17)
メディアケア・パートD	3	(43)	(1)
州税	(2)	10	15
その他	34	6	9
運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業に係る法人所得税費用（ベネフィット）合計	\$349	\$(1,058)	\$213

受取配当控除（DRD）は、米国の課税対象となる受取配当金収入額を減額し、上記の表における非課税投資所得の主要な部分を占め、したがって当社の実効税率と法定の連邦法人所得税率35%との差異の主要な項目である。当期のDRDは2013年の情報および当期の実績を使用し、当年の株式市場の状況を考慮した調整を加味して見積もられている。当期の実際のDRDは見積もとは異なる可能性があり、その要因は、DRD適格な受取配当金額の変動、ミューチュアル・ファンド投資からの分配額の変動、変額生命保険および変額年金保険の契約残高の変動ならびに当社のDRD前での課税所得などがあるが、これらに限るものではない。

2007年8月、歳入庁は変額生命保険および変額年金保険に関連するDRDの計算方法に対する指針などが記載されたレベニュー・ルーリング（公定解釈）第2007-54号を公表した。2007年9月、歳入庁は、レベニュー・ルーリング第2007-61号を発表した。レベニュー・ルーリング第2007-61号に伴い、第2007-54号の適用は停止されると同時に、米国財務省と歳入庁が、変額生命保険および変額年金保険に関連するDRDの計算方法を含め、第2007-54号で取り上げた問題に対して新指針を通じて対処する意向であることが納税者に示された。2010年5月、歳入庁はインダストリー・ディレクター・ディレクティブ（以下「IDD」）を発表し、レベニュー・ルーリング第2007-54号で示されているDRDの計算方法には従うべきでない旨を確認した。このIDDでは、DRDの算定にはレベニュー・ルーリング第2007-54号以前に公表された歳入庁の指針を用いるべきである旨が確認されたが、当社のDRDの計算もこの指針に拠っている。2014年2月、歳入庁はレベニュー・ルーリング第2014-7号を発表し、DRD計算において従うべき方法に関する第2007-54号の条項を削除し、第2007-61号を廃止することで、レベニュー・ルーリング第2007-54号を修正し、置き換えた。以上の動きが、当社の2012年、2013年または2014年の業績に影響することはなかった。しかし、歳入庁および米国財務省がその後の指針を通じて、DRDの計算に関する問題に対処する可能性はまだ残っている。過去数年間、オバマ政権の予算に含まれる歳入案には、DRDの金額の算定に使用される方法を変更する提案が含まれていた。指針または法律により遡及的または将来的にDRDが廃止された場合を含め、この控除の変更は実際の税金費用を増加させて、当社の連結純利益を減少させる可能性がある。

政府のメディケア・パートD補助金は課税対象ではない。しかし、企業が退職者医療給付に関して控除できるはずの金額は、今年度受け取って課税されていないメディケア・パートD補助金の分減額されるため、事実上補助金は課税されることになる。2013年に、当社は内国歳入法セクション420に基づく適格年金制度の資産340百万ドルを、年金給付を支援する資産から退職者の医療および健康生命保険給付を支援する資産へ振り替えた。その結果、当社は当社が将来受け取るメディケア・パートD補助金に関して控除されない退職者医療給付の予想金額を減少させ、「運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益」に43百万ドルの税額控除を認識した。

法人所得税費用合計には、プルデンシャル・ジブラルタ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「プルデンシャル・ジブラルタ」）ならびにAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社（以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称）の買収日現在の財政状態計算書に計上されていた現地の繰延税金資産の活用に関連した追加米国法人所得税費用が含まれている。2014年12月31日現在、期首の貸借対照表の現地繰延税金資産の活用に関連した追加のU.S. GAAPの所得税費用が、以下のとおり完全に損益計算書に認識されている。

	プルデンシャル・ ジブラルタ	スター生命 および エジソン生命 の事業 (単位：百万ドル)	合計
追加法人所得税費用を発生させる買収日現在の貸借対照表に計上された評価性引当金控除後繰延税金資産	\$56	\$678	\$734
損益計算書上で認識された追加法人所得税費用（ベネフィット）：			
2009年	13	0	13
2010年	6	0	6
2011年	(29)	252	223
2012年	51	333	384
2013年	15	40	55
2014年	0	53	53
小計	56	678	734
その他の包括利益に計上された追加法人所得税費用	0	0	0
追加法人所得税費用の未認識残高	\$0	\$0	\$0

スター生命およびエジソン生命の事業は、2012年1月1日にジブラルタ生命に吸収合併された。2012年に認識された米国における追加法人所得税費用の大部分は、この合併の結果によるものである。2013年第1四半期に、当社は、ジブラルタ生命およびプルデンシャル・ジブラルタの本国送金についての仮定を変更した。その結果、当社は、2013年第1四半期に、米国で108百万ドルの法人税を追加計上した。ジブラルタ生命の税引前利益の将来損失は、連結損益計算書で認識される追加法人税費用を減少させ、その他の包括利益計算書に認識される追加法人税費用を増加させることがある。

各事業年度の12月31日現在における繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の表にある項目から発生した。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
繰延税金資産		
保険契約準備金	\$4,361	\$2,760
契約者配当金	2,552	1,797
繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	256	358
従業員給付額	825	477
投資	0	1,510
その他	285	472
評価性引当金控除前繰延税金資産	8,279	7,374
評価性引当金	(277)	(235)
評価性引当金控除後繰延税金資産	8,002	7,139
繰延税金負債		
純未実現投資利益	12,713	7,147
繰延保険契約取得費用（DAC）	4,049	4,208
投資	171	0
未送金の外国利益	512	679
買収事業価値	924	1,204
繰延税金負債	18,369	13,238
正味繰延税金負債	\$(10,367)	\$(6,099)

U.S. GAAPを適用する場合は、繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しない見込みよりも実現する見込みの方が高くなる金額まで繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性を評価する際に、当社は以下を含む多くの要因を検討する。(1) 繰延税金資産および負債の性質、(2) 経常的なものか資本的なものの別、(3) それが発生した課税管轄地および戻しのタイミング、(4) 過去の繰戻還付対象年度の課税所得ならびに一時的差異の戻しと繰越欠損金控除を除いた予想課税利益、(5) 各課税管轄地において税務上の繰越項目が使用できる期間、(6) 繰延税金資産の使用に影響を与える特殊な税務上の規則、および(7) 税務ベネフィットが未使用のまま失効するのを回避するため当社が採用すべき戦略的税務計画、などである。実現性は保証されないものの、経営陣は評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する可能性は高いと信じている。

評価性引当金は、州税、地方税および外国税について認識された繰延税金資産に対して計上されている。評価性引当金は、実現可能な繰延税金資産額および当年度中に実際に実現した繰延税金資産についての経営陣の見通しの変更を反映して調整される。各年度12月31日現在計上された評価性引当金の繰延税金資産ごとの内訳は次のとおりである。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
州税、地方税について認識された繰延税金資産に関連する評価性引当金	\$252	\$208
外国事業について認識された繰延税金資産に関連する評価性引当金	\$25	\$27

次の表は、各年度12月31日現在の、連邦、州および外国の税務上の繰越欠損金、繰越キャピタル・ロスおよび繰越税額控除を示している。

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
連邦税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	\$0	\$0
州税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス(1)	\$5,895	\$3,945
外国事業の税務上の繰越欠損金(2)	\$53	\$505
一般事業税額控除(3)	\$136	\$0
代替ミニマム税額控除(4)	\$248	\$226

(1) 2015年から2034年の間に控除期限が到来する。

(2) 36百万ドルは2019年から2023年の間に控除期限が到来し、17百万ドルについての控除は無期限である。

(3) 2031年から2034年の間に控除期限が到来する。

(4) 代替ミニマム税額控除には控除期限はない。

当社は、日本での事業の未送金の外国利益の一部、ならびにインド、ドイツおよび台湾の一部の事業での未送金の外国利益について、米国の法人所得税を計上している。さらに2012年から、当社は韓国での保険事業の当年度外国利益の一部について米国の法人所得税を計上している。その他の管轄区の事業からの未送金の外国利益は永久に再投資されるとみなされている。当社は、2013年第1四半期中に、U.S. GAAP利益に加えて、ジブラルタ生命およびプルデンシャル・ジブラルタから追加の本国送金を行うこと、ただし、プルデンシャル・ジブラルタならびにスター生命およびエジソン生命の事業の買収日現在で連結財政状態計算書に計上された繰延税金資産を当該追加金額が超えないようにすることを決定した。従って2013年中に、当社は追加の米国法人税108百万ドルを「運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益」に認識した。当社は、2014年第4四半期中に、日本での保険事業の当期営業利益およびAOCI（実現および未実現のキャピタル・ゲイン（ロス）を除く。）を永久的に再投資されたものとして扱うことを決定した。従って2014年中に、当社は米国法人税32百万ドルを「運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益」に認識した。永久的に再投資された当社の日本での保険事業の利益については、当社は今後米国法人税を計上しない。

以下の表は、各事業年度末における当社が永久的な再投資を想定している外国子会社の未分配利益で、これらについて米国繰延税金は計上されていない。これらの利益が本国へ送金された場合に生じる税金負債を算定することは、実務的ではないと考える。

	12月31日現在		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
外国子会社の未分配利益 (永久的な再投資を想定している部分)	\$2,396	\$1,973	\$1,747

当社が2014年、2013年および2012年の各12月31日に終了した事業年度に継続事業により計上した法人所得税控除前および運営合弁事業損益に対する持分考慮前の利益（損失）は、国内の事業による利益それぞれ3,487百万ドル、1,274百万ドルおよび1,138百万ドル、ならびに外国における事業による（損）益それぞれ（1,728）百万ドル、（2,958）百万ドルおよび（430）百万ドルを含んでいる。

当社の法人所得税金負債には、米国内国歳入庁（以下「歳入庁」）や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィットおよび延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わると、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。

当社の12月31日に終了した各事業年度における未認識税務ベネフィットは次のとおりである。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
1月1日現在残高	\$11	\$19	\$90
過年度の未認識税務ベネフィットの増加	0	0	16
過年度の未認識税務ベネフィットの（減少）	0	(7)	(4)
当年度の未認識税務ベネフィットの増加	0	0	0
当年度の未認識税務ベネフィットの（減少）	0	0	0
課税当局との合意	(5)	(1)	(83)
12月31日現在残高	\$6	\$11	\$19
認識していたならば、実効税率を引き下げていると思われる未認識税務ベネフィット	\$6	\$11	\$19

当社では、追徴課税請求期限が到来していない年度に関する未認識税務ベネフィットの合計について、向こう12ヵ月以内に重大な変動が生じるとは考えていない。

当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用（ベネフィット）として分類している。12月31日に終了した各事業年度において、連結財務書類上で認識された延滞税および加算税は次のとおりである。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
連結損益計算書上で認識された延滞税および加算税	\$2	\$1	\$4

	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
連結財政状態計算書上で負債として認識された延滞税および加算税	\$4	\$6

2014年12月31日現在、主要な税管轄区による税務調査の対象である課税年度は以下に記載のとおりである。

主要な税管轄区	税務調査が終了していない課税年度
米国	2007－2014
日本	2010年3月31日から2014年3月31日に終了した事業年度
韓国	2010年3月31日から2013年3月31日に終了した事業年度および2014年12月31日に終了した期間

2007課税年度から2015課税年度にかけて、当社は、歳入庁のコンプライアンス・アシュアランス・プログラム（以下「CAP」）に参加している。CAPでは、関連する法人所得税申告書での申告方法について当社との合意を形成することを目的に、歳入庁が、完了した取引について発生時に検査するよう、調査チームを任命する。意見が一致しない場合は、申告書提出前に適時に相違点を解消するための制度が用意されている。

当社の日本の関連会社には、連結税務申告書を提出している会社もあれば、個別の税務申告書を提出している会社もある。当社の日本の関連会社は日本の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。東京国税局は、2013年中に、日本国内の当社の関係会社の2009年3月31日から2012年3月31日までに終了した課税年度の税務申告の定例監査を実施した。この活動が2012、2013または2014年の当社の業績に及ぼした重要な影響はない。

韓国の当社の関連会社も別途法人所得税申告書を提出し、韓国の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。韓国国税庁は、2014年中に、プルデンシャル韓国の2010年3月31日から2012年3月31日までに終了した課税年度の税務申告の定例監査を実施した。この活動が2012、2013または2014年の当社の業績に及ぼした重要な影響はない。

20. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定—公正価値は、測定日に市場参加者間で行われた秩序立った取引において、資産売却で受け取る価格、もしくは負債譲渡で支払う価格を示す。公正価値に関する正式な指針により、公正価値測定時に用いるデータを分類するヒエラルキーを含めた公正価値測定の枠組みが確立されている。公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのデータを基準に決定される。公正価値ヒエラルキーのレベルは、次のとおりである。

レベル1—公正価値が、同じ資産または負債を当社が取得できる活発な市場の未調整時価に基づいて算定される。当社のレベル1の資産および負債としては、主として、特定の現金同等物、活発な取引所市場で売買されている短期投資、持分証券、デリバティブ契約が挙げられる。

レベル2—公正価値がレベル1に含まれる時価を除く、観察可能な市場データの確認を通じて資産または負債のほぼすべての期間にわたって直接あるいは間接にその資産または負債を観察できる重要なデータに基づいて算定される。レベル2のデータには、活発な市場における類似する資産および負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似する資産または負債の相場価格、その他の市場で観察可能なデータが含まれる。当社のレベル2の資産および負債としては、満期固定証券（上場および非上場の社債、大半の国債、特定の資産担保証券およびモーゲージ証券など）、特定の持分証券（投資信託で、取引が活発ではなく、純資産価値に基づいて価格設定されるもの）および商業モーゲージ・ローン、短期投資、特定の現金同等物（主にコマーシャル・ペーパー）、特定の店頭デリバティブが挙げられる。

レベル3—公正価値は、資産または負債に関して1つ以上の重要性のある観察不能なデータに基づく。このカテゴリーの資産および負債は、公正価値の算定の際に重要な判断または見積もりを必要とする場合がある。当社のレベル3の資産および負債としては、主として、特定の非上場満期固定証券および同持分証券、手作業で価格が決められる特定の上場持分証券および同満期固定証券、高度な仕組みの特定のOTCデリバティブ契約、特定の商業モーゲージ・ローン、当社がゼネラル・パートナーを務め、連結対象となっている特定の不動産ファンド、特定の給付保証商品に伴う組込デリバティブが挙げられる。

公正価値ヒエラルキー別の資産および負債一次の表は、それぞれの時点における経常的に公正価値で測定される資産および負債の残高を示したものである。

2014年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米連邦米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$0	\$20,123	\$0	\$	\$20,123
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	6,525	6		6,531
外国政府が発行する負債証券	0	80,939	2		80,941
社債	0	159,073	1,303		160,376
資産担保证券	0	7,126	4,059		11,185
商業モーゲージ証券	0	13,834	43		13,877
住宅モーゲージ証券	0	5,804	253		6,057
小計	0	293,424	5,666		299,090
トレーディング勘定資産：(2)					
米連邦米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	399	0		399
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	199	0		199
外国政府が発行する負債証券	0	696	21		717
社債	0	20,146	124		20,270
資産担保证券	0	850	393		1,243
商業モーゲージ証券	0	2,556	5		2,561
住宅モーゲージ証券	0	1,767	7		1,774
持分証券	1,396	232	663		2,291
その他(3)	194	13,803	7	(12,321)	1,683
小計	1,590	40,648	1,220	(12,321)	31,137
売却可能持分証券	6,688	2,898	275		9,861
商業モーゲージおよびその他貸付	0	380	0		380
その他長期投資	12	224	1,547	(11)	1,772
短期投資	5,263	2,472	0		7,735
現金同等物	2,657	9,188	0		11,845
その他の資産	4	109	2		115
小計（分離勘定資産を除く）	16,214	349,343	8,710	(12,332)	361,935
分離勘定資産(4)	48,063	223,710	24,662		296,435
資産合計	\$64,277	\$573,053	\$33,372	\$(12,332)	\$658,370
責任準備金(5)	\$0	\$0	\$8,182	\$	\$8,182
その他負債	1	6,883	5	(6,661)	228
連結VIE発行の債券	0	0	6,033		6,033
負債合計	\$1	\$6,883	\$14,220	\$(6,661)	\$14,443

2013年12月31日現在(6)

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
	(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：					
米連邦米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$0	\$15,400	\$0	\$	\$15,400
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	3,735	0		3,735
外国政府が発行する負債証券	0	82,787	1		82,788
社債	0	152,449	1,329		153,778
資産担保証券	0	7,146	3,112		10,258
商業モーゲージ証券	0	13,708	165		13,873
住宅モーゲージ証券	0	6,696	338		7,034
小計	0	281,921	4,945		286,866
トレーディング勘定資産：(2)					
米連邦米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	266	0		266
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	190	0		190
外国政府が発行する負債証券	0	643	0		643
社債	0	16,865	115		16,980
資産担保証券	0	876	395		1,271
商業モーゲージ証券	0	2,466	1		2,467
住宅モーゲージ証券	0	1,828	9		1,837
持分証券	1,309	225	842		2,376
その他(3)	591	7,899	6	(7,246)	1,250
小計	1,900	31,258	1,368	(7,246)	27,280
売却可能持分証券	6,938	2,668	304		9,910
商業モーゲージおよびその他貸付	0	158	0		158
その他長期投資	19	109	1,396	5	1,529
短期投資	6,139	1,046	0		7,185
現金同等物	2,461	4,521	0		6,982
その他の資産	3	209	4		216
小計（分離勘定資産を除く）	17,460	321,890	8,017	(7,241)	340,126
分離勘定資産(4)	49,182	213,275	22,603		285,060
資産合計	\$66,642	\$535,165	\$30,620	\$(7,241)	\$625,186
責任準備金(5)	\$0	\$0	\$441	\$(7,257)	\$441
その他負債	1	9,458	5		2,207
連結VIE発行債券	0	0	3,254		3,254
負債合計	\$1	\$9,458	\$3,700	\$(7,257)	\$5,902

- (1) 「相殺」の値は、2014年および2013年の12月31日現在の現金担保それぞれ5,671百万ドルおよび(16)百万ドル、ならびにマスター・ネットリング契約の対象となる同一の取引相手との間での保有資産ポジションおよび保有負債ポジションの相殺の影響を示す。
- (2) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」および「その他トレーディング勘定資産」を含む。
- (3) レベル1は現金同等物および短期投資を示す。その他は主としてデリバティブ資産を示す。
- (4) 分離勘定資産とは、分別管理され特定の顧客向けに運用されているファンドを示す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。レベル3に分類される分離勘定資産は、主として、不動産と不動産投資ファンドで構成される。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (5) 2014年12月31日に終了した事業年度において、組込デリバティブの正味負債ポジション8.2十億ドルは、組込デリバティブの資産ポジション0.6十億ドルおよび組込デリバティブの負債ポジション8.8十億ドルの純額である。2013年12月31日に終了した事業年度において、組込デリバティブの正味負債ポジション0.4十億ドルは、組込デリバティブの資産ポジション1.5十億ドルおよび組込デリバティブの負債ポジション1.9十億ドルの純額である。
- (6) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

経常的に公正価値で測定される資産および負債の公正価値の見積りに当社が用いる方法と仮定の要約は、以下のとおりである。

満期固定証券—上場満期固定証券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。一般に各銘柄の価格は複数のプライシング業者から入手し、過去のプライシング経験および専門知識に基づき資産のタイプ毎に業者の優先順位を維持する。当社は、最終的には各資産タイプに応じて優先順位が最も高い業者のプライシング・サービスから入手した価格を使用する。価格決定ヒエラルキーは、新しい金融商品および様々な業者との間の最近の価格決定の事例により更新される。上述の公正価値ヒエラルキーに合わせて、プライシング・サービスから入手し検証された相場価格がある証券は、主に類似した資産に対する観察可能なプライシングもしくはその他の観察可能な市場データまたはその両方に基づいているため、一般的にはレベル2に分類される。これらのプライシング・サービスが使用する典型的なデータには、報告された売買、ベンチマークの利回り、発行体スプレッド、ビッド、オファー、ならびに／またはキャッシュ・フローの見積り、期限前返済率およびデフォルト率が含まれるが、これらに限定されるわけではない。第三者のプライシング・サービスから入手した価格情報が市場動向または観察可能な市場データを反映していないとみなされる場合には、当社は正式なプロセスを通じプライシング・サービスに異議を申し立てる、あるいは当該有価証券をレベル3に分類することができる。プライシング・サービスが、提示された市場での観察データにより近い値に価格を更新しても、その有価証券がレベル2に分類されることに変わりはない。

業者から価格を入手できない場合、または当社が独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格情報は市場動向を反映していないと最終的に結論付けた場合、社内で算出された評価またはブローカーから入手した気配値を用いて公正価値を算定する。当社が、プライシング・サービスから入手した値とブローカーから入手した値のいずれも市場動向を反映していないという結論を下した場合には、社内で算出された評価を踏まえて、かかる情報を無効にすることもある。2014年および2013年の12月31日現在、無効にした価格情報の純額は、重大な値ではなかった。公正価値ヒエラルキーでは、プライシング・サービスから入手したものの無効と判断した価格情報、社内で算出された評価、およびブローカーから入手した気配値は、通常レベル3に含まれる。

当社は、複数の特別な価格監視活動を行っている。日々の分析によって、予め定義された閾値を超える変動が金融商品でベルで特定される。価格が市場活動を反映しているか、それとも調整が正当化されるかを判断するために、価格の完全性に関する様々なレポートの精査を日々および月ごとに行う。実行されるその他の手順には、第三者プライシング・サービスの手法の見直し、価格のトレンドの見直しおよびバックテストが含まれるが、これらに限定されるわけではない。

社内の非上場資産運用担当者が組成した私募証券への投資で構成される非上場満期固定証券の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定する。このモデルは主に、財務省証券または類似する基準利率などの観察可能なデータと、それぞれの有価証券を評価するための信用スプレッドの推定値とを合わせて用いる。信用スプレッドは、流通および発行の両市場における取引を行っている私募市場仲介業者の調査を通じて入手され、他の要因もある中でも特に、発行体の信用力および業界セクターならびに私募に伴う流動性の低さを考慮して決定される。大半の私募商品が、監察可能な標準的市場データと、観察された市場データ（上場または非上場の類似する銘柄の観察された価格およびスプレッドを含む。）から導き出されまたは当該市場データによって補強されるデータとを用いて評価されるので、これらの商品はレベル2に反映されている。特定の満期固定私募証券の場合は、市場参加者が当該資産の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した重要な観察不能データも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。こうした観察不能データが有価証券の価格決定上重要であると経営陣が判断する範囲で、レベル3の分類が行われる。

トレーディング勘定資産—トレーディング勘定資産は主として、満期固定証券、持分証券、および上記の「満期固定証券」、下記の「持分証券」、「デリバティブ商品」の欄に記載した類似商品と同様に公正価値が算定されるデリバティブで構成されている。

持分証券—株式は主として、上場企業の普通株式および優先株式、永久優先株式、非上場株式、ならびに投資信託の受益証券で構成されている。

大半の上場株式の公正価値は活発な市場における同一資産の相場価格に基づき、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。大部分の非上場株式に対する公正価値の見積りは、データに関して重要な判断を要する割引キャッシュ・フロー・モデル、収益倍率、およびその他の評価モデルを用いて算定されるため、レベル3に分類される。日常的に取引されるが、一般には入手不可能なために活発な市場では取引されないミューチュアル・ファンドの受益証券の公正価値は、同一のファンドの受益証券の取引価格に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。永久優先株式の公正価値は、主にブローカーから入手した気配値に基づいた独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。永久優先株式の公正価値は、レベル3に分類される。

商業モーゲージおよびその他貸付—投資目的で保有し、公正価値オプションを用いて会計処理する商業モーゲージ・ローンの公正価値は、適切な米国財務省証券の利率を質が似通った貸付の現行の市場スプレッドについて調整した値で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて、算定される。適用される信用スプレッドの主要な決定要因であり、プライシング・データの重要な構成部分であるこれらの貸付の内容評価は、内部的に作成された見積もりに基づく。よって、これらの貸付は公正価値ヒエラルキーでレベル3に含まれる。

保有しており公正価値オプションを用いて会計処理されるその他貸付の公正価値は、投資家が予め設定された価格でこれらの貸付を購入することにコミットしていて、これらの貸付の主要な売却市場とみなされるホールローン市場の価格指標を使用して決定される。当社は、予め設定された売却価格の存在、貸付条件、実勢金利、信用リスクなど、これらの資産に用いられる評価データを査定し、主要な価格データは公正価値ヒエラルキーでレベル2に分類されるデータだと判断した。

その他長期投資—その他長期投資には、当社が変動持分事業体に支配権を行使できるとみなされるか、あるいは主たる受益者とみなされるために、連結されているリミテッド・パートナーシップが含まれる。これらの事業体は投資会社とみなされ、当該業種特有の会計が適用されるため資産が公正価値で計上されている。これらの事業体が保有する投資にはマスター・ファンド（保有資産は一般に上場されている満期固定証券、持分証券およびミューチュアル・ファンド受益証券）への様々なフィダー・ファンド投資、およびその他の投資ファンドが保有する完全所有不動産が含まれる。公正価値は、組入資産である直接投資を参照して決定され、その際に、活発な市場における相場価格に基づく上場持分証券はレベル1に含められ、プライシング・サービスからの価格または観察可能なデータに基づく上場満期固定証券およびミューチュアル・ファンドは、レベル2に含められる。重大な流動性規制の対象となっているファンドへの投資の公正価値は、レベル3とされる。

連結対象の投資ファンドが保有する不動産の公正価値は、独立した立場の鑑定手続きを経て決定される。この鑑定には一般に割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられ、入手可能な場合は、再調達原価見積と比較可能な直近の売買データでこれを補完する。これらの鑑定および関連する仮定条件は少なくとも毎年一度は更新される。用いる仮定の多くが観察不能ながらも、評価上重要なデータとみなされるため、その他長期投資に含まれる不動産投資は公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

公正価値オプションが選択されたファンドへの投資の公正価値は、主にファンド・マネジャーにより算定されるが、現実的な手段として純資産価値（以下「NAV」）を用いる公正価値によって測定される。この評価は観察不能な市場データに基づく場合があり当社が検証することは不可能なため、これらの投資は公正価値ヒエラルキーのレベル3とされる。

デリバティブ商品—デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他トレーディング勘定資産」または「その他長期投資」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約と一体に計上される組込デリバティブは除く。デリバティブ契約の公正価値は、金利、為替レート、コモディティ価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、債務不履行リスク（以下「NPR」）、流動性およびその他の要素の変動の影響を受ける。公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれるデリバティブのポジションについては、既存の重要なリスク・ポジションの退出コストを反映するために流動性評価調整を行うが、その際は、デリバティブ・ポジションの売買呼び値スプレッド、満期、複雑性、その他固有の特性を考慮に入れる。

当社が利用する上場先物および上場オプションは、米国債先物、ユーロドル先物、コモディティ先物、ユーロドル・オプション、コモディティ・オプションである。上場先物および上場オプションは、活発な市場における相場価格を用いて評価され、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。

当社のデリバティブのポジションの大部分はOTCデリバティブ市場で取引され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。レベル2に分類されるOTCデリバティブは、活発な取引相場価格や外部の市場データ提供業者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した観察可能な市場データを用いるモデルを用いて評価される。当社は公正価値の最良推定値の決定に際しては市場仲値を使用する方針である。金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、為替先渡契約、コモディティ・スワップ、コモディティ先渡契約、単一の発行体に係るクレジット・デフォルト・スワップ、売却目的で保有する貸出コミットメント、米国政府系機関が発行する高格付のモーゲージ証券に係る「to be announced」（以下「TBA」）取引（モーゲージ・プールを特定しない取引）の先渡契約など、大部分のOTCデリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて決定される。欧州方式のオプション契約の公正価値はブラック・ショールズ・オプション価格モデルを用いて決定される。このモデルの主要な仮定事項には、各契約の契約条件、および利率、為替レート、信用スプレッド、株価、指数配当利回り、NPR、ボラティリティおよびその他の要素などの重要な観察可能なデータが含まれる。

当社のクリアリング対象の金利スワップおよび一定の指標に連動するクレジット・デリバティブは、外部の市場データ提供業者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した翌日物金利スワップの割引率などの観察可能な市場データや、活発な取引相場価格を用いるモデルを用いて評価される。これらのデリバティブは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

当社の大部分のデリバティブ契約は高格付の主要な国際的金融機関との間で締結されている。当社はLIBORに対する追加スプレッドを、担保が設定されていないOTCデリバティブの資産と負債の公正価値を決定する際に利用された割引率に組み込み、自社のNPRと取引相手のNPRに関する市場の見方を反映している。

レベル3に分類されたデリバティブには、ルックバック株式オプションおよびその他の仕組商品が含まれる。これらのデリバティブは、重要だが観察不可能なデータを用いたモンテカルロ・シミュレーション・モデルやその他の技法などにに基づき評価される。レベル3の評価方法は当社策定の公正価値と外部のブローカー・ディーラーの評価を定期的に比較することにより検証されている。

現金同等物および短期投資—現金同等物および短期投資には、短期金融商品、コマーシャル・ペーパー、その他流動性が高い負債商品が含まれる。特定の短期金融商品は、同一資産を売買できる活発な市場における未修正相場価格を用いて評価され、主にレベル1に分類される。現金同等物と短期投資に含まれる残りの金融商品は、通常、市場で観察可能なデータに基づく公正価値で評価されるため、主にレベル2に分類されている。

分離勘定資産—分離勘定資産には、上記の「満期固定証券」、「持分証券」および「その他長期投資」において述べた類似商品と同様に価値が決定される、満期固定証券、米国債、持分証券、投資信託および不動産投資が含まれる。

連結VIE発行債券—この種の債券の公正価値は、ブローカーから入手した気配値に基づき、レベル3に分類される。追加情報が必要な場合は、注記5および公正価値オプションのセクションを参照。

その他負債—その他負債には、上記の「デリバティブ商品」欄に記載した類似デリバティブ商品と同様に公正価値が算定されるデリバティブ商品が含まれる。

責任準備金—責任準備金に関する負債は、主に、GMAB、GMWBおよびGMIWBを含め、当社の個人年金セグメントが販売し、組込デリバティブとして会計処理される特定の変額年金保険の生前給付特約オプションに伴う保証に関連している。GMAB、GMWBおよびGMIWB債務の公正価値は、顧客への予想給付支払の現在価値から、組込デリバティブ的な特約に対する特約保険料評価額の現在価値を控除して計算される。この方法では、資本市場や様々な保険数理上の仮定の変動により、計算結果が負債となる場合もマイナス負債となる場合もあり得る。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額はオプション価格技法を用いて社内策定したモデルを用いて計算される。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよびキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。リスク・プレミアムの決定には経営陣の判断が必要である。

これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利水準やボラティリティに関する仮定など）、当社自身の市場で認識されているNPR、保険数理的に決定される様々な仮定（失効率、給付利用率、引出率および死亡率などの契約者行動等）が含まれる。これらの仮定の多くは観察不能であるが、負債の評価上、重要なデータとみなされるため、責任準備金に含まれるこうした負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

資本市場に関するデータおよび実際の保険契約者預り金の価額は、金利、株式市場およびボラティリティを含む各四半期末の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立評価法においては、当初のスワップ・カーブが保険契約者預り金の価額の増加に使用されるトータル・リターンを導き出す。当社の割引率に関する仮定は、NPRを反映するためLIBOR対する追加スプレッドについて調整済みのLIBORスワップ・カーブに基づく。

数理計算上の仮定は、契約者行動や死亡率などを含め、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、新たな経験値、将来の予測、および観察可能な市場データを含むその他のデータを考慮して更新される。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。

レベル1とレベル2の間の移動—概して、レベル間の移動はデータと市場活動の観察可能性の変化を反映するために行われる。すべてのレベルへの変更およびすべてのレベルからの変更は、変更が実施された四半期の期首現在に発生したとみなされる。定期的に、当社の分離勘定で保有される資産が、レベル1とレベル2の間で変更される。当社の分離勘定で保有される外国普通株式の公正価値は、それぞれの日の外国市場の終了時点と米国市場の終了時点との間における市場レベルの差を反映することがある。かかる時間差の存在により、資産はレベル1とレベル2の間を移動することになる。2014年12月31日に終了した事業年度には、2.1十億ドルがレベル1からレベル2に分類変更され、0.1十億ドルがレベル2からレベル1に分類変更された。2013年12月31日に終了した事業年度には、4.0十億ドルがレベル1からレベル2に分類変更され、5.0十億ドルがレベル2からレベル1に分類変更された。

価格情報源別のレベル3の資産および負債—下表は、公正価値で測定されるレベル3の資産および負債の対応する価格情報源別残高を示す。

	2014年12月31日現在		
	社内(1)	社外(2)	合計
	(単位：百万ドル)		
米国州および州政府機関が発行する負債証券	\$6	\$0	\$6
外国政府が発行する負債証券	0	23	23
社債	752	675	1,427
資産担保証券	150	4,302	4,452
商業モーゲージ証券	10	38	48
住宅モーゲージ証券	57	203	260
持分証券	140	798	938
その他長期投資	1	1,546	1,547
その他の資産	9	0	9
小計（分離勘定資産を除く）(3)	1,125	7,585	8,710
分離勘定資産	23,632	1,030	24,662
資産合計	\$24,757	\$8,615	\$33,372
責任準備金	\$8,182	\$0	\$8,182
その他負債	2	3	5
連結VIE発行の債券	0	6,033	6,033
負債合計	\$8,184	\$6,036	\$14,220

2013年12月31日現在

	社内(1)	社外(2)	合計
	(単位：百万ドル)		
外国政府が発行する負債証券	\$0	\$1	\$1
社債	660	784	1,444
資産担保証券	209	3,298	3,507
商業モーゲージ証券	14	152	166
住宅モーゲージ証券	77	270	347
持分証券	141	1,005	1,146
その他長期投資	9	1,387	1,396
その他の資産	10	0	10
小計（分離勘定資産を除く）(3)	1,120	6,897	8,017
分離勘定資産	21,665	938	22,603
資産合計	\$22,785	\$7,835	\$30,620
責任準備金	\$441	\$0	\$441
その他負債	5	0	5
連結VIE発行の債券	0	3,254	3,254
負債合計	\$446	\$3,254	\$3,700

- (1) 社内で派生されたデータ値および市場データ値、ならびに第三者による価格設定情報または気配値を組み込んだ評価を表す。上記の表中の社内で作成された評価に関する重要な項目についての追加的情報は、以下を参照。
- (2) 価格情報が容易に入手できない場合における、独立のプライシング・サービスからの未調整の価格および独立したブローカーの気配値を示す。
- (3) 売却可能満期固定証券、保険負債に対応するトレーディング勘定資産およびその他トレーディング勘定資産に分類された資産を含む。

内部で価格が評価されたレベル3の資産および負債に関する定量的情報一下表は、内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す（分離勘定資産の定量情報については、後述の説明を参照）。

2014年12月31日現在

	公正価値 (単位：百 万ドル)	評価技法	観察不能な データ	最小	最大	加重平均	データ値の 増加が公正 価値に及ぼ す影響(1)	
資産：								
社債	\$752	割引キャッ シュ・フ ロー	割引率	0.84%	-	15%	7.73%	減少
		市場比較	EBITDA倍率(2)	6.1倍	-	7.0倍	6.1倍	増加
		清算	清算価値	22.12%	-	100.0%	82.92%	増加
負債：								
責任準備金(4)	\$8,182	割引キャッ シュ・フ ロー	失効率(5)	0%	-	14%		減少
			NPR スプレッド (6)	0%	-	1.30%		減少
			利用率(7)	63%	-	96%		増加
			引出率(8)	74%	-	100%		増加
			死亡率(9)	0%	-	14%		減少
			株式ボラティリ ティ・カーブ	17%	-	28%		増加

2013年12月31日現在

	公正価値 (単位：百 万ドル)	評価技法	観察不能な データ	最小	最大	加重平均	データ値の 増加が公正 価値に及ぼ す影響(1)	
資産：								
社債	\$660	割引キャッ シュ・フ ロー	割引率	1.25%	-	15%	8.52%	減少
		市場比較	EBITDA倍率(2)	5.0倍	-	8.0倍	6.0倍	増加
		清算	清算価値	11.61%	-	100.0%	59.17%	増加
資産担保証券								
	\$209	割引キャッ シュ・フ ロー	期限前返済率(3)	11.11%	-	27.41%	19.91%	増加
			デフォルト率(3)	2.00%	-	31.85%	8.63%	減少
			損失率(3)	15.06%	-	45.00%	33.00%	減少
			流動性プレミア ム	1.00%	-	2.00%	1.90%	減少
			平均 存 続 期 間 (年)	0.47	-	14.76	5.53	増加
			比較スプレッド	0.19%	-	45.19%	6.76%	減少
			比較証券利回り	0.61%	-	10.00%	6.52%	減少
負債：								
責任準備金(4)	\$441	割引キャッ シュ・フ ロー	失効率(5)	0%	-	11%		減少
			NPR スプレッド (6)	0.08%	-	1.09%		減少
			利用率(7)	70%	-	94%		増加
			引出率(8)	86%	-	100%		増加
			死亡率(9)	0%	-	13%		減少
			株式ボラティリ ティ・カーブ	15%	-	28%		増加

- (1) 逆にデータ値の減少が及ぼす影響は、表に示す公正価値への影響とは正反対になると思われる。
- (2) EBITDA倍率は、利払、税、償却費前の利益に対する倍率を表し、投資対象の価格決定に当たって市場参加者がこの倍率を使用するものと報告事業体が判断した場合に使用される値である。
- (3) これらのデータの相互関係は具体的な市場の状況に依存するものではあるが、単独では、期限前返済率の上昇またはデフォルト率もしくは損失率の低下は、通常は公正価値の増加をもたらす。
- (4) 責任準備金は、主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金保険の生前給付特約オプションに関する一般勘定負債を示す。これらの負債の評価方法では契約レベルでキャッシュ・フロー予測が異なる一連のデータが使用されるため、データの加重平均よりも範囲を示す方が評価に使用される観察不能のデータを有意義に示すことになる。
- (5) 失効率は、生前給付のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約ごとに調整され、解約料の適用の有無などのその他の要因を織り込んでいる。契約のイン・ザ・マネーの程度が大きい場合は、失効率は引き下げられる。失効率は、解約手数料が適用される期間については通常より低いものと想定される。
- (6) NPRを反映するため、負債ポジションの個別生前給付特約の評価に用いる割引率に、LIBORに上乗せするスプレッドを織り込んでいるが、マイナスの負債ポジションの特約には通常織り込んでいない。これらは保険債務で借入に優先するため、NPRスプレッドは当社の財務力格付を反映している。対LIBORスプレッドの上乗せ分は、発行される借入契約における信用スプレッドに対して流動性リスク・プレミアムの調整を加えた値を使用して決定される。

- (7) 利用率に関する仮定は、契約期間中に給付を利用し、かつ契約開始以降様々な間隔で終身引出を開始するとみられる契約の割合を見積ったものである。その他の契約者は直ちに終身引出を開始するか、あるいは給付を一度も利用しないものと仮定される。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。
- (8) 引出率に関する仮定は、契約上許容される最大金額と比較した契約者の年間引出しの大きさを見積ったものである。これらの仮定は、商品の種類、契約者の年齢、税務上の状況および引出しの時期に基づいて異なったものとなる場合がある。通常、引出率が100%に近づくにつれ、負債の公正価値は増加する。
- (9) 範囲は、生前給付を行っている大多数の事業に関する死亡率を示しており、契約者の年齢は35歳から90歳である。生前給付の過半数には最低年齢要件が定められているが、一部の給付については年齢制限がない。その結果、一部の給付については契約者の死亡率が0%に接近することになる。当社は、過去の経験に基づき、業界の標準的な表と比較して年齢および期間に固有の一連の死亡率調整を行っている。また、死亡率表全体に死亡率の低下が組み込まれている。

観察不能なデータの間の相互関係—上記の表の中で反映されているとおり、観察不能な各データ単独の変化に対する公正価値測定への感応度に加え、そのようなデータの間には、相互関係がある場合がある。すなわち、ひとつの観察不能なデータが変化することにより、他のひとつまたは複数のデータが変化することがある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債—将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。

資産担保証券—相互関係は、特定の市況次第で、期限前返済率、デフォルト率および/または損失額などの間に存在することがある。堅調な景気循環の中では、期限前返済率は一般的に、全体的な市場金利によって決まり、デフォルト率の低下や損失額の規模の縮小を伴う。景気循環の下降局面では、デフォルト率が高くなり損失額が膨らむため、期限前返済率は下がる可能性がある。さらに、これらの要因の平均期間に対する影響は、構造と劣後性によって、様々に異なる。

責任準備金—当社は一般的に、効率的な給付金使用率・引出率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

分離勘定資産—上記の内部で価格が評価された重要なレベル3資産および負債に加え、当社にはレベル3に含めて報告される内部で価格が評価される分離勘定資産がある。分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の連結損益計算書にも影響を及ぼさない。加えて、レベル3に分類される大半の分離勘定資産の管理に関連して当社が得る報酬は、これらの投資の公正価値が変化しても変わらない。内部で価格が評価された重要なレベル3の分離勘定資産に関する定量的情報は、以下のとおりである。

不動産およびその他の投資資産—分離勘定資産には2014年12月31日および2013年12月31日現在、レベル3に分類され公正価値で計上されている不動産投資が、それぞれ22,641百万ドルおよび20,806百万ドル含まれている。原則として、これらの公正価値の見積りは独立の不動産鑑定士が作成した不動産鑑定報告に基づく。鑑定プロセスにおける主なデータおよび仮定には、賃貸料収入と費用の額、関係する成長率、割引率およびキャップレートが含まれる。不動産投資が間接的投資を通じて行われている場合には、通常は事業体の純資産における当社の持分によって公正価値が決定される。不動産、その他の投資資産および事業体における当社持分に関連する債務は、外部評価されている。データが主観的なものであるため、および鑑定プロセスで判断を下す場面もあるために、不動産投資および対応する債務は通常はレベル3の分類に含まれる。不動産評価における主な観察不能データとして、キャップレートと割引率が挙げられる。前者は2014年12月31日現在4.50%から9.75%（加重平均6.05%）、2013年12月31日現在4.15%から11.00%（加重平均6.35%）、後者は2014年12月31日現在6.00%から15.00%（加重平均7.36%）、2013年12月31日現在6.00%から15.00%（加重平均7.71%）である。不動産関連債務の評価における主な観察不能データとしては、満期までの利回りと基準金利に上乘せられる市場スプレッドがある。前者は2014年12月31日現在0.77%から6.76%（加重平均4.02%）、2013年12月31日現在1.13%から6.85%（加重平均4.17%）、後者は2014年12月31日現在1.50%から4.76%（加重平均2.67%）、2013年12月31日現在1.60%から4.75%（加重平均2.87%）である。

商業モーゲージ・ローン—分離勘定資産には、レベル3に分類され公正価値で計上されている商業モーゲージ・ローンが、2014年12月31日および2013年12月31日現在、それぞれ943百万ドルおよび793百万ドルが含まれている。商業モーゲージ・ローンは、「金融商品の公正価値」の欄で詳述されているように、主に割引キャッシュ・フロー技法を使用して内部で評価される。使用される主な観察不能なデータは、キャッシュ・フローの割引に使用されるスプレッドであり、2014年12月31日現在1.17%から8.39%（加重平均1.44%）、2013年12月31日現在1.25%から1.98%（加重平均1.47%）であった。このデータの値が上昇（低下）するだけで、測定される公正価値が減少（増加）する。

レベル3に分類される公正価値測定のための評価プロセス—当社は、各種事業グループの継続的監視を要する金融商品の評価に対する内部統制インフラを確立している。こうした経営陣による統制の部門は、トレーディング部門や投資部門から切り離されている。投資資産に関しては監視チームを設立しており、多くの場合、各資産運用グループ内に設置されるプライシング委員会の形をとっている。通常、投資、経理、オペレーション、法務、および他の分野の代表者が含まれているチームは、当社の投資の価格評価の監督および監視にあたりとともに、独立した立場のプライシング・サービスに対する定期的なデューデリジェンスによる検証を実施する。数理評価チームは、当社の変額年金契約の生前給付特約オプションの評価を監督する。

当社は、評価方法の確立およびその継続的適用を要求する方針および指針も確立している。これらの方針および指針は、データの使用と価格情報源のヒエラルキーに適用され、評価プロセスに係る統制を規定している。こうした統制には、市場での取引または合理性の指標に照らした適切な投資価格見直しと分析、ポートフォリオ利益率の対応するベンチマーク利益に照らしての分析、バックテスト、売買呼び値スプレッドの検証、価格情報源の変更、価格の無効化、方法の変更および公正価値ヒエラルキーのレベルの分類の承認が含まれる。当社の変額年金保険商品の生前給付特約オプションに関しては、数理評価チームが契約データのベースライン・テストを定期的に実施し、数理上の仮定は少なくとも年1回は見直しが行われ、新たな経験、将来の予測、および観察可能な市場データを含む他のデータに基づき更新される。評価の方針および指針は、適宜見直しの上で更新される。

トレーディング部門および投資部門では、財務報告システムにおけるすべての新規の取引種類、取引価格の情報源、公正価値ヒエラルキーのコード化の承認に関する方針および手続を確立している。変額年金保険商品の変更または生前給付特約オプションの新発売に関しては、数理評価チームがデータのロジックと新規の商品特性の妥当性を検証し、情報源の文書と直接突き合わせて新規データを確認する。

[前へ](#)[次へ](#)

レベル3の資産および負債の変動一次の表は、表示された期間におけるレベル3の資産と負債の公正価値の変動およびそれぞれの期末でまだ保有していたレベル3の資産と負債に関連する未実現損益に帰属し損益に算入された部分の評価損益の要約である。

2014年12月31日に終了した事業年度							
売却可能満期固定証券							
米国政府 証券	米国州が 発行する 負債証券	外国政府 証券	社債	資産担保 証券	商業モー ゲージ 証券	住宅モー ゲージ 証券	
(単位：百万ドル)							
期首現在の公正価値 (実現/未実現) 利益 (損失)	\$0	\$0	\$1	\$1,329	\$3,112	\$165	\$338
合計：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	0	0	0	20	17	4	0
その他の包括利益 (損失) 算 入分	0	0	0	45	24	(1)	0
純投資利益	0	0	0	(10)	17	0	0
購入	0	2	2	825	2,743	869	0
売却	0	(1)	0	(636)	(346)	(11)	0
発行	0	0	0	0	0	0	0
決済	0	0	0	(413)	(1,046)	(5)	(12)
外貨換算	0	0	0	(66)	(60)	(1)	(18)
その他(1)	0	0	0	4	53	0	(55)
レベル3への変更(2)	0	5	0	319	1,164	0	0
レベル3からの変更(2)	0	0	(1)	(114)	(1,619)	(977)	0
期末現在の公正価値	\$0	\$6	\$2	\$1,303	\$4,059	\$43	\$253
期末時点でまだ保有していた資産 に関連する未実現利益 (損失)							
(3)：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	\$0	\$0	\$0	\$(20)	\$2	\$0	\$0

2014年12月31日に終了した事業年度

	トレーディング勘定資産						
	外国政府 証券	社債	資産担保 証券	商業モー ゲージ 証券	住宅モー ゲージ 証券	株式	その他の 運用
	(単位：百万ドル)						
期首現在の公正価値 (実現/未実現) 利益 (損失)	\$0	\$115	\$395	\$1	\$9	\$842	\$6
合計：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	0	0	0	0	0	1	0
その他収益	0	(7)	0	0	0	13	1
純投資利益	0	0	1	0	0	0	0
購入	21	181	119	87	0	29	0
売却	0	(160)	(21)	0	0	(64)	0
発行	0	0	0	0	0	0	0
決済	0	(10)	(29)	0	(1)	(84)	0
外貨換算	0	0	(2)	0	0	(74)	0
その他(1)	0	0	2	(1)	(1)	0	0
レベル3への変更(2)	0	9	47	5	0	0	0
レベル3からの変更(2)	0	(4)	(119)	(87)	0	0	0
期末現在の公正価値	<u>\$21</u>	<u>\$124</u>	<u>\$393</u>	<u>\$5</u>	<u>\$7</u>	<u>\$663</u>	<u>\$7</u>
期末時点でまだ保有していた資産 に関連する未実現利益 (損失)							
(3)：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	\$0	\$0	\$0	\$0	\$0	\$1	\$0
その他収益	\$0	\$6	\$0	\$0	\$1	\$16	\$1

2014年12月31日に終了した事業年度

	売却可能 持分証券	商業モーゲー ジおよびその 他貸付	その他 長期投資	その他資産
	(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$304	\$0	\$1,396	\$4
(実現/未実現) 利益 (損失) 合計：				
損益算入分：				
実現投資利益 (損失)、純額	8	0	(8)	0
その他収益	0	0	94	0
その他の包括利益 (損失) 算入分	9	0	0	0
純投資利益	0	0	(1)	0
購入	24	0	240	0
売却	(41)	0	(2)	0
発行	0	0	0	0
決済	0	0	(89)	(2)
外貨換算	(29)	0	(9)	0
その他(1)	1	0	(79)	0
レベル3への変更(2)	7	0	5	0
レベル3からの変更(2)	(8)	0	0	0
期末現在の公正価値	\$275	\$0	\$1,547	\$2
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未 実現利益 (損失) (3)：				
損益算入分：				
実現投資利益 (損失)、純額	(2)	\$0	\$(8)	\$0
その他収益	0	\$0	\$94	\$0

2014年12月31日に終了した事業年度

	分離勘定 資産(4)	責任準備金	その他負債	連結VIE 発行債券
	(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$22,603	\$(441)	\$(5)	\$(3,254)
(実現/未実現) 利益 (損失) 合計：				
損益算入分：				
実現投資利益 (損失)、純額	10	(6,831)	2	201
保険契約者預り金勘定への利息振替	2,738	0	0	0
純投資利益	24	0	0	0
購入	1,801	0	0	0
売却	(710)	0	0	0
発行	0	(910)	0	(2,980)
決済	(1,783)	0	0	0
外貨換算	(1)	0	0	0
その他(1)	0	0	(2)	0
レベル3への変更(2)	100	0	0	0
レベル3からの変更(2)	(120)	0	0	0
期末現在の公正価値	\$24,662	\$(8,182)	\$(5)	\$(6,033)
期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連 する未実現利益 (損失) (3)：				
損益算入分：				
実現投資利益 (損失)、純額	\$0	\$(6,853)	\$2	\$201
保険契約者預り金勘定への利息振替	\$1,760	\$0	\$0	\$0

2013年12月31日に終了した事業年度(5)

	売却可能満期固定証券						
	米国政府 証券	米国州が 発行する 負債証券	外国政府 証券	社債	資産担保 証券	商業モー ゲージ証 券	住宅モー ゲージ証 券
	(単位：百万ドル)						
期首現在の公正価値	\$0	\$0	\$0	\$1,630	\$3,230	\$124	\$484
(実現/未実現) 利益 (損失)							
合計：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	0	0	0	(30)	29	37	0
その他の包括利益 (損失) 算 入分	0	0	(1)	(18)	(6)	(19)	(2)
純投資利益	0	0	0	(4)	37	0	(2)
購入	0	0	4	477	2,412	438	0
売却	0	0	(1)	(126)	(320)	(51)	0
発行	0	0	0	0	0	0	0
決済	0	0	(2)	(579)	(1,175)	(41)	(55)
外貨換算	0	0	0	(127)	(22)	(9)	(88)
その他(1)	0	0	0	0	(171)	0	1
レベル3への変更(2)	0	0	13	573	10	0	0
レベル3からの変更(2)	0	0	(12)	(467)	(912)	(314)	0
期末現在の公正価値	\$0	\$0	\$1	\$1,329	\$3,112	\$165	\$338
期末時点でまだ保有していた資産 に関連する未実現利益 (損失)							
(3)：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	\$0	\$0	\$0	\$(53)	\$13	\$0	\$0

2013年12月31日に終了した事業年度(5)

	トレーディング勘定資産						その他の 運用
	米国政府 証券	社債	資産担 保証券	商業モー ゲージ 証券	住宅モー ゲージ 証券	株式	
	(単位：百万ドル)						
期首現在の公正価値 (実現/未実現) 利益 (損失)	\$0	\$134	\$419	\$10	\$12	\$1,098	\$25
合計：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	0	0	0	0	0	0	(16)
その他収益	0	(8)	7	0	1	63	2
純投資利益	0	0	5	1	0	0	0
購入	0	23	319	74	0	17	0
売却	0	(13)	(2)	(1)	0	(140)	0
発行	0	0	0	0	0	0	0
決済	0	(49)	(228)	(2)	(3)	(43)	(5)
外貨換算	0	0	(6)	(1)	(2)	(153)	0
その他(1)	0	0	(76)	0	0	0	0
レベル3への変更(2)	0	52	2	0	2	0	0
レベル3からの変更(2)	0	(24)	(45)	(80)	(1)	0	0
期末現在の公正価値	<u>\$0</u>	<u>\$115</u>	<u>\$395</u>	<u>\$1</u>	<u>\$9</u>	<u>\$842</u>	<u>\$6</u>
期末時点でまだ保有していた資産 に関連する未実現利益 (損失)							
(3)：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	\$0	\$0	\$0	\$0	\$0	\$0	\$(16)
その他収益	\$0	\$(7)	\$7	\$0	\$0	\$50	\$2

2013年12月31日に終了した事業年度

	売却可能 持分証券	商業モーゲー ジおよびその 他貸付	その他 長期投資	その他資産
	(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$330	\$48	\$1,053	\$8
(実現/未実現) 利益 (損失) 合計：				
損益算入分：				
実現投資利益 (損失)、純額	13	5	0	(4)
その他収益	0	0	160	0
その他の包括利益 (損失) 算入分	58	0	0	0
購入	37	0	439	0
売却	(65)	0	0	0
発行	0	0	0	0
決済	(3)	(53)	(134)	0
外貨換算	(53)	0	(13)	0
その他(1)	(18)	0	(109)	0
レベル3への変更(2)	6	0	0	0
レベル3からの変更(2)	(1)	0	0	0
期末現在の公正価値	\$304	\$0	\$1,396	\$4
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未 実現利益 (損失) (3)：				
損益算入分：				
実現投資利益 (損失)、純額	\$(5)	\$0	\$(2)	\$(3)
その他収益	\$0	\$0	\$155	\$0

2013年12月31日に終了した事業年度

	分離勘定 資産(4)	責任準備金	その他負債	連結VIE 発行債券
	(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$21,132	\$(3,348)	\$0	\$(1,406)
(実現/未実現) 利益 (損失) 合計：				
損益算入分：				
実現投資利益 (損失)、純額	2	3,741	(3)	17
保険契約者預り金勘定への利息振替	2,649	0	0	0
純投資利益	20	0	0	0
購入	1,653	0	0	0
売却	(832)	0	0	0
発行	0	(836)	0	(1,834)
決済	(2,120)	0	0	(31)
外貨換算	0	2	0	0
その他(1)	140	0	(2)	0
レベル3への変更(2)	89	0	0	0
レベル3からの変更(2)	(130)	0	0	0
期末現在の公正価値	\$22,603	\$(441)	\$(5)	\$(3,254)
期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する 未実現利益 (損失) (3)：				
損益算入分：				
実現投資利益 (損失)、純額	\$0	\$3,647	\$(3)	\$17
保険契約者預り金勘定への利息振替	\$1,652	\$0	\$0	\$0

2012年12月31日に終了した事業年度(5)

	売却可能満期固定証券						
	米国政府 証券	米国州が 発行する 負債証券	外国政府 証券	社債	資産担保 証券	商業モー ゲージ証 券	住宅モー ゲージ証 券
	(単位：百万ドル)						
期首現在の公正価値 (実現/未実現) 利益 (損失)	\$66	\$0	\$25	\$1,450	\$1,984	\$145	\$560
合計：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	0	0	0	(35)	21	25	0
その他の包括利益 (損失) 算入分	0	0	0	195	94	11	8
純投資利益	0	0	0	8	32	(1)	(1)
購入	0	10	0	375	2,602	44	38
売却	0	0	0	(165)	(426)	(28)	0
発行	0	0	0	0	0	0	0
決済	(2)	0	0	(325)	(590)	(14)	(89)
外貨換算	0	0	0	(38)	(9)	(5)	(32)
その他(1)	(64)	0	(8)	71	0	0	0
レベル3への変更(2)	0	0	8	306	60	37	0
レベル3からの変更(2)	0	(10)	(25)	(212)	(538)	(90)	0
期末現在の公正価値	<u>\$0</u>	<u>\$0</u>	<u>\$0</u>	<u>\$1,630</u>	<u>\$3,230</u>	<u>\$124</u>	<u>\$484</u>
期末時点でまだ保有していた資産 に関連する未実現利益 (損失)							
(3)：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	\$0	\$0	\$0	\$(1)	\$9	\$0	\$0

2012年12月31日に終了した事業年度(5)

	トレーディング勘定資産						その他の 運用
	米連邦政 府証券	社債	資産担保 証券	商業モー ゲージ 証券	住宅モー ゲージ 証券	株式	
	(単位：百万ドル)						
期首現在の公正価値 (実現/未実現) 利益 (損失)	\$9	\$148	\$403	\$35	\$17	\$1,296	\$93
合計：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	0	0	0	0	0	0	(73)
その他収益	0	(7)	16	2	2	88	2
純投資利益	0	0	6	1	0	0	0
購入	0	22	182	16	2	21	0
売却	0	(12)	(12)	(5)	(3)	(170)	0
発行	0	0	0	0	0	0	0
決済	(2)	(25)	(110)	(2)	(4)	(89)	6
外貨換算	0	0	(3)	(1)	(1)	(70)	0
その他(1)	(7)	7	(1)	0	(1)	3	(3)
レベル3への変更(2)	0	5	4	82	0	20	0
レベル3からの変更(2)	0	(4)	(66)	(118)	0	(1)	0
期末現在の公正価値	<u>\$0</u>	<u>\$134</u>	<u>\$419</u>	<u>\$10</u>	<u>\$12</u>	<u>\$1,098</u>	<u>\$25</u>
期末時点でまだ保有していた資産 に関連する未実現利益 (損失)							
(3)：							
損益算入分：							
実現投資利益 (損失)、純 額	\$0	\$0	\$0	\$0	\$0	\$(1)	\$(73)
その他収益	\$0	\$(10)	\$14	\$2	\$0	\$78	\$2

2012年12月31日に終了した事業年度

	売却可能 持分証券	商業モーゲー ジおよびその 他貸付	その他 長期投資	短期投資
	(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$360	\$86	\$1,110	\$0
(実現/未実現) 利益 (損失) 合計：				
損益算入分：				
実現投資利益 (損失)、純額	(1)	2	1	(9)
その他収益	0	0	126	0
その他の包括利益 (損失) 算入分	29	0	0	0
	0	0	6	0
購入	69	0	186	9
売却	(22)	0	(25)	0
発行	0	0	0	0
決済	0	(40)	(296)	0
外貨換算	(18)	0	2	0
その他(1)	0	0	7	0
レベル3への変更(2)	5	0	0	0
レベル3からの変更(2)	(92)	0	(64)	0
期末現在の公正価値	<u>\$330</u>	<u>\$48</u>	<u>\$1,053</u>	<u>\$0</u>
期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する				
未実現利益 (損失) (3)：				
損益算入分：				
実現投資利益 (損失)、純額	\$(1)	\$1	\$1	\$(9)
その他収益	\$0	\$0	\$56	\$0

2012年12月31日に終了した事業年度

	その他の 資産	分離勘定 資産(4)	責任準備金	その他 負債	連結VIE 発行の債券
(単位：百万ドル)					
期首現在の公正価値	\$9	\$19,358	\$(2,886)	\$(3)	\$(282)
(実現/未実現) 利益 (損失) 合計：					
損益算入分：					
実現投資利益 (損失)、純額	0	0	231	(23)	(4)
その他収益	2	0	0	0	0
保険契約者預り金勘定への利息振替	0	1,932	0	0	0
購入	0	4,230	0	0	0
売却	(3)	(1,697)	0	0	0
発行	0	0	(694)	0	(1,412)
決済	0	(2,272)	0	26	0
外貨換算	0	0	1	0	0
その他(1)	0	0	0	0	292
レベル3への変更(2)	0	326	0	0	0
レベル3からの変更(2)	0	(745)	0	0	0
期末現在の公正価値	\$8	\$21,132	\$(3,348)	\$0	\$(1,406)
期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する未実現利益 (損失) (3)：					
損益算入分：					
実現投資利益 (損失)、純額	\$0	\$0	\$146	\$(23)	\$(4)
その他収益	\$2	\$0	\$0	\$0	\$0
保険契約者預り金勘定への利息振替	\$0	\$1,013	\$0	\$0	\$0

- (1) その他は、主に一部資産の報告区分組替を指す。
- (2) レベル3への変更またはレベル3からの変更は、変更が実施された四半期の期首現在の価値として表示されている。
- (3) 期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益または同損失には、発行差金の償却や増価は算入されていない。
- (4) 分離勘定資産とは、分別管理され特定の顧客向けに運用されているファンドを示す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (5) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

変更—レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

[前へ](#)

[次へ](#)

デリバティブの公正価値情報

次の表は、それぞれの時点における経常的に公正価値で測定されるデリバティブ資産およびデリバティブ負債の残高を、主な原商品ごとに示したものである。これらの表にはNPRは含まれ、概して関連する主契約に含めて計上されている組込デリバティブは除かれている。これらの表で示されているデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、本注記の前出の表「公正価値ヒエラルキー別の資産および負債」および「レベル3の資産および負債の変動」の、「トレーディング勘定資産－その他」、「その他長期投資」または「その他負債」に含まれている。

2014年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$5	\$10,584	\$6	\$	\$10,595
通貨	0	865	0		865
クレジット	0	7	0		7
通貨および金利	0	1,885	0		1,885
株式	5	562	5		572
コモディティ	1	0	0		1
相殺(1)				(12,332)	(12,332)
デリバティブ資産合計	\$11	\$13,903	\$11	\$(12,332)	\$1,593
デリバティブ負債：					
金利	\$3	\$4,948	\$3	\$	\$4,954
通貨	0	1,025	0		1,025
クレジット	0	30	0		30
通貨および金利	0	307	0		307
株式	0	503	0		503
コモディティ	0	0	0		0
相殺(1)				(6,661)	(6,661)
デリバティブ負債合計	\$3	\$6,813	\$3	\$(6,661)	\$158

2013年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$10	\$6,122	\$8	\$	\$6,140
通貨	0	593	0		593
クレジット	0	3	0		3
通貨および金利	0	647	0		647
株式	14	376	0		390
コモディティ	1	0	0		1
相殺(1)				(7,241)	(7,241)
デリバティブ資産合計	\$25	\$7,741	\$8	\$(7,241)	\$533
デリバティブ負債：					
金利	\$5	\$7,597	\$5	\$	\$7,607
通貨	0	425	0		425
クレジット	0	49	0		49
通貨および金利	0	857	0		857
株式	1	474	0		475
コモディティ	0	0	0		0
相殺(1)				(7,257)	(7,257)
デリバティブ負債合計	\$6	\$9,402	\$5	\$(7,257)	\$2,156

(1) 「相殺」の値は、現金担保、並びに同一の取引相手との間で保有する資産ポジションと負債ポジションの相殺の影響を示す。

レベル3のデリバティブ資産および負債の変動一次の表は、2014年12月31日に終了した事業年度におけるレベル3のデリバティブ資産と負債の公正価値の変動、および2014年12月31日時点でまだ保有していたレベル3の資産と負債に関連する未実現損益に帰属し、同日に終了した事業年度の損益に算入された部分の評価損益の要約である。

	2014年12月31日に 終了した事業年度	
	デリバティブ 資産－株式	デリバティブ 資産－金利
	(単位：百万ドル)	
期首現在の公正価値	\$0	\$3
(実現/未実現) 利益 (損失) 合計：		
損益算入分：		
実現投資利益 (損失)、純額	1	0
その他収益	0	0
購入	0	0
売却	0	0
発行	0	0
決済	0	0
レベル3への変更(1)	5	0
レベル3からの変更(1)	0	0
期末現在の公正価値	\$6	\$3
期末時点でまだ保有していたレベル3の資産に関連する当期の未実現利益 (損失)：		
損益算入分：		
実現投資利益 (損失)、純額	\$1	\$0
その他収益	\$0	\$0

2013年12月31日に
終了した事業年度

デリバティブ 資産－株式	デリバティブ 資産－金利
(単位：百万ドル)	

期首現在の公正価値	\$19	\$3
(実現/未実現) 利益 (損失) 合計：		
損益算入分：		
実現投資利益 (損失)、純額	(15)	0
その他収益	0	0
購入	0	0
売却	0	0
発行	0	0
決済	(4)	0
レベル3への変更(1)	0	0
レベル3からの変更(1)	0	0
期末現在の公正価値	\$0	\$3
期末時点でまだ保有していたレベル3の資産に関連する当期の未実現利益 (損失)：		
損益算入分：		
実現投資利益 (損失)、純額	\$(15)	\$0
その他収益	\$0	\$0

(1) レベル3への変更またはレベル3からの変更は、一般的に変更が実施された期間の期首現在の価値として表示されている。

非経常的な公正価値測定—特定の資産および負債は、非経常的に公正価値で測定される。2014年12月31日に終了した事業年度には、公正価値引当金の調整はなかった。2013年および2012年12月31日に終了した事業年度には、非経常的に公正価値で測定される引当金の調整に伴い、一部の商業モーゲージ・ローンについて、それぞれ9百万ドルの純損失および2百万ドルの純利益を計上した。これらの貸付金の2013年12月31日現在の帳簿価額は27百万ドルであった。引当金調整は実勢金利を用いた割引キャッシュ・フローまたは担保不動産の公正価値に基づき、対象資産は評価ヒエラルキーでレベル3に分類された。

2014年および2013年12月31日に終了した事業年度には、無形資産の減損はなかった。2012年12月31日に終了した事業年度には、無形資産の一時償却に関連して46百万ドルの減損を計上した。この減損は、主に、当社固有の仮定およびデータを用いた割引キャッシュ・フロー・モデルに基づくものであったため、対象資産は評価ヒエラルキーのレベル3に分類される。

モーゲージ債権回収権に関しては、2014年および2013年12月31日に終了した事業年度には、評価性引当金をそれぞれ7百万ドルおよび16百万ドル引き下げ、また2012年12月31日に終了した事業年度には評価性引当金を14百万ドル引き上げた。モーゲージ債権回収権はデータを使用する社内のモデルに基づいて再評価され、評価ヒエラルキーのレベル3に分類される。モーゲージ債権回収権の公正価値は、予想期限前返済、不履行率、エスクロー保証金収益および見積ローン回収費用についての修正を織り込んだ、債権回収収益に関する仮定を組み込んだ割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定される。

投資目的で保有する不動産に関しては、2014年および2013年12月31日に終了した両事業年度には減損の計上はなく、2012年12月31日に終了した事業年度には4百万ドルの減損が計上された。これらの減損は、主に鑑定価値に基づくものであった。鑑定プロセスにおける主なデータおよび仮定には、賃貸料収入と費用の額、関係する成長率、割引率およびキャップレートが含まれる。データが主観的なものであること、および鑑定プロセスで判断を下す場面もあることを考慮し、不動産投資は通常はレベル3の分類に含まれる。2014年および2013年12月31日に終了した事業年度には、特定の原価法投資について、それぞれ21百万ドルの減損が計上された。2012年12月31日に終了した事業年度には、4百万ドルの減損が計上された。用いられた手法は、主として、割引将来キャッシュ・フロー、および適切な場合には投資関連費用を考慮したゼネラル・パートナーによる評価であった。これらの原価法投資は、評価ヒエラルキーでレベル3に分類される。

公正価値オプション

公正価値オプションは、公正価値オプションが適用されない場合には公正価値では報告されない、選択された金融資産および金融負債の代替的測定値として、公正価値を選択する選択肢を当社に提供する。当社は公正価値オプションの選択を、異なった測定属性の結果発生する利益の変動を軽減することに役立てるために行った。公正価値オプションの選択により、特定の資産と負債について、整合性のある会計処理を達成することも可能となる。

次の表は、公正価値オプションの適用を選択した商業モーゲージ・ローンおよびその他貸付、その他長期投資ならびに連結変動持分事業体（以下「VIE」という。）発行債券について、損益に計上された公正価値の変動に関する情報を示したものである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
資産：			
商業モーゲージおよびその他貸付：			
商品固有の信用リスクの変動	\$0	\$0	\$0
その他の公正価値変動	0	0	(1)
その他長期投資：			
公正価値の変動	54	68	40
負債：			
連結VIE発行債券			
公正価値の変動	\$(201)	\$(17)	\$2

商業モーゲージ・ローンおよびその他貸付の公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれ、その他長期投資および連結変動持分事業体により発行された債券の公正価値の変動は「その他収益」に含まれる。商品固有の信用リスクによる公正価値の変動は、報告期間における信用スプレッドおよび信用の質の格付の変動に基づいて見積られる。

商業モーゲージ・ローンおよびその他貸付に係る受取利息は、純投資利益に算入される。2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度に、当社はこれらの公正価値オプションの適用を選択した商業モーゲージ・ローンからの受取利息を、それぞれ11百万ドル、10百万ドルおよび13百万ドル計上した。計上されたこれらのローンの受取利息は、その貸付の締結時に決定された実効金利に基づく。

公正価値オプションの適用を選択した商業モーゲージ・ローンおよびその他貸付の公正価値および契約上の元本合計額は、2014年12月31日現在それぞれ380百万ドルおよび372百万ドルであり、2013年12月31日現在それぞれ158百万ドルおよび154百万ドルであった。2014年12月31日現在、未収利息不計上貸付金はなく、また、返済が90日以上延滞しているが未収利息を計上している貸付金もない。

その他長期投資の公正価値は2014年および2013年12月31日現在、それぞれ1,082百万ドルおよび873百万ドルであった。

公正価値オプションの適用を発行時に選択した、償還請求権が限定されている連結VIE発行債券の公正価値および契約上の元本合計額は、2014年12月31日現在それぞれ6,033百万ドルおよび6,216百万ドルであり、2013年12月31日現在それぞれ3,254百万ドルおよび3,276百万ドルであった。2014年および2013年12月31日に終了した事業年度にこれらの負債について計上された支払利息は、それぞれ200百万ドルおよび106百万ドルであった。

金融商品の公正価値

下の表は、公正価値では計上されていない特定の金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の簿価および公正価値を示す。下の表に示された金融商品は、当社の連結財政状態計算書上、簿価で報告されているが、後述するように、一部の場合には、簿価は公正価値と概ね等価である。

	2014年12月31日現在				
	公正価値				簿価(1)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
	(単位：百万ドル)				
資産：					
満期保有目的満期固定証券	\$0	\$1,703	\$1,199	\$2,902	\$2,575
商業モーゲージおよびその他貸付	0	559	48,158	48,717	46,052
保険約款貸付	0	0	11,712	11,712	11,712
その他長期投資	0	0	1,917	1,917	1,712
短期投資	0	523	0	523	523
現金および現金同等物	2,230	843	0	3,073	3,073
未収投資収益	0	3,130	0	3,130	3,130
その他の資産	143	2,106	109	2,358	2,358
資産合計	\$2,373	\$8,864	\$63,095	\$74,332	\$71,135
負債：					
保険契約者預り金勘定-投資契約	\$0	\$40,264	\$56,111	\$96,375	\$95,069
買戻条件付売却有価証券	0	9,407	0	9,407	9,407
貸付有価証券見合現金担保預かり	0	4,241	0	4,241	4,241
短期借入債務	0	3,784	104	3,888	3,839
長期借入債務	1,285	16,718	4,083	22,086	19,831
連結VIE発行の債券	0	0	18	18	25
その他負債	0	6,254	120	6,374	6,374
分離勘定負債-投資契約	0	82,801	24,175	106,976	106,976
負債合計	\$1,285	\$163,469	\$84,611	\$249,365	\$245,762

2013年12月31日現在

	公正価値			簿価(1) 合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	(単位：百万ドル)			
資産：				
満期保有目的満期固定証券	\$0	\$2,065	\$1,488	\$3,553
商業モーゲージおよびその他貸付	0	639	42,010	42,649
保険約款貸付	0	0	11,766	11,766
その他長期投資	0	0	2,470	2,470
短期投資	0	518	0	518
現金および現金同等物	3,661	796	0	4,457
未収投資収益	0	3,089	0	3,089
その他の資産	162	2,147	252	2,561
資産合計	\$3,823	\$9,254	\$57,986	\$71,063
負債：				
保険契約者預り金勘定-投資契約	\$0	\$39,347	\$57,253	\$96,600
買戻条件付売却有価証券	0	7,898	0	7,898
貸付有価証券見合現金担保預かり	0	5,040	0	5,040
短期借入債務	0	2,718	0	2,718
長期借入債務	1,078	19,453	5,038	25,569
連結VIE発行の債券	0	0	39	39
その他負債	0	5,803	266	6,069
分離勘定負債-投資契約	0	82,071	22,163	104,234
負債合計	\$1,078	\$162,330	\$84,759	\$248,167

- (1) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。上記の表から除外された財務書類の科目は、金融商品とはみなされないものである。

上表に示されている公正価値は、以下に詳述するように、入手可能な市場情報の使用および市場価格評価手法の適用により算定された。

満期保有目的満期固定証券

上場満期固定証券の公正価値は、一般に、第三者のプライシング・サービスから入手し、妥当性を検証するための見直しが行われた価格に基づく。ただし特定の上場満期固定証券および私募満期固定証券投資の場合は、こうした価格情報は入手できない、あるいは信頼性に欠ける。これらの上場満期固定証券の公正価値は、ブローカーの気配値が入手できる場合にはその気配値に基づくか、あるいは割引キャッシュ・フロー・モデルまたは社内算出した値を用いて算定される。非上場満期固定証券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定される。特定の満期固定証券の公正価値を算定するにあたり、市場参加者が当該有価証券の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した観察不能なデータも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。

商業モーゲージおよびその他貸付

大半の商業モーゲージ・ローンの公正価値は、適切な米国財務省証券の利率、あるいは外国国債の利率（米ドル建て以外の貸付の場合）に、性質が似通った貸付の適切な信用スプレッドを加えた割引率を用いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。適用される信用スプレッドの主要な決定要因であり、価格決定プロセスの重要な構成部分であるこれらの貸付の内容評価は、内部的に開発された手法に基づく。

特定の商業モーゲージ・ローンは、貸付の条件、貸付に関する主な出口戦略、実勢金利および信用リスクを含むその他の要因を組み込んで評価されている。

その他の貸付の評価は主に、適切な現地国債の利率および現地市場のスワップ・レートまたはクレジット・デフォルト・スワップ・スプレッドに適切な信用スプレッドと流動性プレミアムを加えた値により割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。信用スプレッドおよび流動性プレミアムはプライシング・データの重要な構成部分であり、これらは内部的に開発された手法に基づく。この手法では、とりわけ当該貸付の信用の質、担保物件の種類、加重平均表面利率および当該貸付の加重平均残存期間が考慮される。

保険約款貸付

当社は、2013年第4四半期に、公正価値で評価する保険約款貸付の評価方法を変更した。2014年および2013年12月31日に終了した事業年度における保険約款貸付の公正価値は、予想キャッシュ・フローを最新の貸付表面利率で割り引いて算定した。その結果、2014年および2013年12月31日に終了した事業年度の保険約款貸付の簿価は、公正価値にほぼ等しい値となっている。今回変更するまでは、米国の保険約款貸付の公正価値は、最新の米国財務省証券の利率および過去の貸付金返済パターンに基づき、予想キャッシュ・フローを割り引いて算出されていた。一方、日本の保険約款貸付は、円LIBORに基づくリスク・フリー指標を用いていた。

その他長期投資

その他長期投資には、合併事業およびリミテッド・パートナーシップへの投資が含まれている。これら原価法で評価される投資の見積公正価値は、一般に、投資先の財務書類で規定されている純資産価値（以下「NAV」）における当社の持分に基づく。調整の適用を支持するのに十分な証拠がある場合、状況次第では、経営陣が割増または割引によりNAVを調整することもある。ただし、かかる調整は2014年および2013年12月31日現在では行われなかった。

短期投資、現金および現金同等物、未収投資収益、並びにその他資産

一部の資産については、その短期的な性質から、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。こうした資産には、有価証券以外で償却原価で計上される信用度の高い貸付を含む一部の短期投資、現金および現金同等物商品、未収投資収益、ならびに未収再保険金、未決済取引、売掛金および用途制限付き現金などの債権を含め金融商品の定義を満たすその他資産が含まれる。

保険契約者預り金勘定-投資契約

上の表には、保険契約者預り金勘定残高のうち、投資契約（重大な死亡リスクや罹患リスクがない契約）にあたる商品に関連する部分だけが表示されている。据置型定額年金保険、一時払養老保険、配当型年金保険、および生存条件が付加されていない他の類似契約の公正価値は、当社の財務力格付を示し、そのため当社自身のNPRを反映している利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。保証投資契約、融資契約、生存条件が付加されていない仕組決済、および他の類似商品の公正価値は、評価対象契約と満期が同じ類似契約に提示される利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。事前に通知しなくても、または違約金を払わずに顧客が随時引き出せる残高の公正価値は、報告日現在の顧客に対する債務の見積額とされ、一般的には簿価にあたる。確定拠出型契約、確定給付型契約、および特定の他の商品の公正価値は、当該負債を裏付ける資産の市場価額である。

買戻条件付売却有価証券

当社は、買戻条件付きで行う有価証券の売却については担保を受け取り、または売戻条件の下で担保を差し入れる。買戻条件付および売戻条件付契約とも一般的に短期的な性格であるため、これらの金融商品の簿価はほぼ公正価値と一致している。

貸付有価証券見合現金担保預り

貸付有価証券見合現金担保預かりは、上記の買戻条件付売却有価証券に類似する有価証券の貸借に基づいて受領した、または支払った担保を示している。これらの取引については、関連する資産または負債の簿価は、受領したまたは支払った現金担保の額に等しいので、公正価値にほぼ一致している。

借入債務

短期借入債務、長期借入債務、および連結VIE発行債券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手し当社が妥当性を検証した価格、または割引キャッシュ・フロー・モデルによって算定される。遡及求償権が各VIEの資産に限定され当社の一般債権まで及ばない連結VIE発行債券を除き、これらの金融商品の公正価値は、当社自身のNPRを加味している。割引キャッシュ・フロー・モデルでは、条件、残存期間とも似通った借入債務や金融商品で現在当社に提示されうる借入利率など、市場で観察可能なデータを主に用いる。コマーシャル・ペーパー発行および満期が90日未満の他の借入債務では、帳簿価額は公正価値に概ね等しい。

プルデンシャル・ホールディングスLLCが発行したIHC債務の一部は、第三者による債務保証保険契約で付保されていた。第三者による信用補完の影響は、IHC債務の公正価値測定に算入されていない。また公正価値の計算方法では、当社自身のNPRを加味している。2014年12月18日、当社はこの時点で発行済であったIHC債務の全額を償還した。

その他負債

その他負債は主に、再保険未払金、未決済取引、手形および未払費用などの債務である。これらの負債の大部分の決済までの期間が短期であることから、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。

分離勘定負債 - 投資契約

上の表には、分離勘定負債のうち、投資契約にあたる商品に関連する分だけが表示されている。分離勘定負債は、契約者に貸記された金額で計上されており、この金額は、引出額および手数料を控除した契約者預り金を含む対応する分離勘定資産の公正価値の変動を反映している。したがって、帳簿価額は概ね公正価値に等しい。

21. デリバティブ商品

デリバティブ商品の種類およびデリバティブ戦略

金利デリバティブ

当社は、金利スワップ、オプションおよび先物取引を利用して、金利変動から生じるリスクを軽減し、資産と負債のミスマッチ（デュレーション・ミスマッチを含む）から生じる金利エクスポージャーを管理し、また所有資産または取得もしくは売却を予定している資産の価値変動をヘッジしている。スワップは、特定の資産もしくは負債に帰属する場合、あるいはポートフォリオ・ベースで利用される場合もある。金利スワップでは、当社は取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された固定金利と変動金利の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。

当社は、金利リスクを管理するために、スワップション、金利キャップおよび金利フロアーも利用している。スワップションは、将来の開始日からスワップ取引を行うことができるオプションである。当社は、買建てのスワップションに対してオプション料を支払い、売建てのスワップションに対してオプション料を受け取る。金利キャップでは、キャップの買手は、金利が合意された行使価格金利を超過した各期間の末に支払いを受ける。同様に、金利フロアーではフロアーの買手が、金利が合意された行使価格金利を下回った各期間の末に支払いを受ける。スワップションならびに金利キャップおよびフロアーは、金利オプションに含まれている。

上場金利先物取引において、当社は、原資産である参照投資の価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買し、それらの先物の日々の市場価額の差異と等しい変動証拠金を毎日差し入れる。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者を行っている。

株式デリバティブ

株価指数オプションは、参照指数の契約締結時における価格と行使価格との差異に基づく差金で決済される契約である。当社は、買い建と売り建の株価指数オプションを組み合わせることにより、株価指数の不利な変動の影響をあらかじめ決められた範囲内にヘッジしている。

トータル・リターン・スワップは、当社が取引相手と特定された期間ごとに、一定の資産（または市場指数）のリターンと一定の想定元本に基づいたLIBORの差異を交換することで合意した契約である。当社は、概してトータル・リターン・スワップを株価指数の不利な変動の影響をヘッジするために使用している。

外国為替デリバティブ

当社は通貨先物、オプション、為替予約、ならびに通貨スワップを含む通貨デリバティブを利用して、当社が保有している、または取得もしくは売却しようとしている外貨建投資に関する為替レートの変動から生じるリスクを軽減し、また外国事業への純投資および外国事業の見込収益に係る為替リスクをヘッジしている。

為替予約では、当社は取引相手と特定通貨の特定金額を将来の特定の日に受け渡すことを契約する。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。当社は、前述のとおり主として国際保険事業や国際投資事業にあたる特定の米国外事業から獲得される利益の米ドル同等額に対する為替レートの変動の影響を軽減するために、為替予約を利用している。当社は特定の為替レートでヘッジ対象外貨売り、米ドル買いの為替予約を締結する。それら為替予約の満期日は、非米ドル建利益が得られると期待される将来の期間と一致している。これらの利益ヘッジはヘッジ会計の要件を満たしていない。

通貨スワップでは、当社は、取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された特定の為替レートによる両通貨の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。通貨スワップでは、通常、取引開始日と満期日に契約当事者間で、それぞれの通貨元本が交換される。

クレジット・デリバティブ

当社は、クレジット・デフォルト・スワップを売却し、信用リスクに対する保険を提供する代わりにプレミアムを受け取る。当社はこうしたクレジット・デフォルト・スワップを利用して、上場満期固定金融商品現物の投資と類似したクレジット・エクスポージャーを構築し、当社の投資ポートフォリオの収益を増大させている。これらのデリバティブにおいて、当社は特定の銘柄あるいは銘柄指数の与信プロテクションを売却する代わりに、四半期毎にプレミアムを受け取る。通常、このプレミアムまたは信用スプレッドは、契約締結時における参照銘柄（または指数の参照銘柄群）の上場満期固定金融商品現物の利回りとスワップ金利との差異に対応している。契約書で定義が示されているように、参照銘柄または指数の参照銘柄群の何れかに債務不履行事由が生じた場合、当社は、契約書で定める参照額を取引相手に支払う代わりに、債務不履行となった参照証券または類似証券を受け取る、あるいは（クレジット・デフォルト指数の場合は）参照額からオークションによる回収率相当額を差し引いた値を支払う義務が生じる。保証について、詳しくは「売建クレジット・デリバティブ」欄を参照。当社は、与信プロテクションの売却に加え、当社の投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・エクスポージャーをヘッジする為にクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。

その他のデリバティブ

TBA取引。当社は、TBA先渡契約を利用して、モーゲージ証券の投資リスクと収益に対してエクスポージャーをとっている。TBA取引は、当社の投資ポートフォリオの収益向上に役立てることができ、こうした目標の達成に対して、個々のモーゲージ証券プールを売買するよりも、流動性が高く、費用効率に優れた方法を提供することができる。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。さらに、当社のモーゲージ・ダラー・ロール・プログラムに従って、TBAまたはモーゲージ証券は将来の期日に買い戻す合意の下に取引相手に譲渡されている。これらの取引は担保付借入とはみなされず、デリバティブとして会計処理されている。

貸出コミットメント。モーゲージ業務では、所定の期間内に所定の利率およびその他の適用される条件で商業モーゲージ・ローンを供与するコミットメントを結んでいる。これらのコミットメントは、取引相手への与信に関する法的拘束力がある契約である。売却目的で保有する貸付に関する貸出コミットメントはデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。デリバティブとして会計処理される貸出コミットメントの公正価値を決定するにあたっては、当該貸付の条件、証券化評価モデルまたは投資家による購入コミットメントのどちらかに基づく貸付の出口戦略案、実勢金利、組成収益または費用、債権回収権の価値など、様々な要因を勘案している。投資目的で保有するモーゲージ・ローンの組成に伴う貸出コミットメントは、デリバティブとして会計処理されないため、当社の財務書類では認識されない。これらの貸出コミットメントについて、詳しくは注記23を参照。

組込デリバティブ。当社は変額年金保険商品を販売しており、これには組込デリバティブとして会計処理される保証給付特約が付加されている場合がある。これらの組込デリバティブは、評価モデルを利用して決定される原契約保証の価値変動に基づき、「実現投資利益（損失）、純額」で時価評価替される。当社は、前述の商品の特性に伴うリスクの経済的ヘッジを意図したデリバティブ商品ポートフォリオを維持している。かかるデリバティブには、株式オプション、トータル・リターン・スワップ、金利スワップション、金利キャップ、金利フロアーおよびその他の金融商品が含まれる場合があるが、これらに限るものではない。

当社は表面利率に加え、投資先の債券投資ポートフォリオと関連する投資活動の運用成績に基づくリターンを提供する満期固定証券に投資していたが、これらの投資は2013年第4四半期に売却された。これらの投資は、組込デリバティブを含む売却可能満期固定証券として会計処理された。そのような組込デリバティブは、投資先ポートフォリオの価値の変動に基づき、「実現投資利益（損失）、純益」を通じて時価評価替される。

合成保証。当社は、フルサービス型の販路と投資専門の販路双方を通じて、合成保証付投資契約（GIC）を適格年金に販売している。この資産は年金受託人が所有し、当社との間で合意した契約条件に基づいて、同受託人が資産を投資するというものである。この契約には、原資産を裏付資産とする加入者残高に対する最低リターン率の保証、および加入者主導型の特定の契約引出額を満たす流動性の保証が盛り込まれている。U.S. GAAPに基づき、これらの契約はデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。

次の表は、組込先を含めて計上されている組込デリバティブを除き、デリバティブ契約の想定元本総額および公正価値を主要原商品ごとにまとめたものである。多くのデリバティブ商品が複数の原商品を有している。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果、同一の取引相手との間で受け入れている現金担保および債務不履行リスクを考慮する前の、デリバティブ契約の公正価値総額を表している。こうした相殺効果の結果、2014年および2013年12月31日現在、デリバティブ資産合計はそれぞれ1,593百万ドルおよび533百万ドル、デリバティブ負債合計はそれぞれ158百万ドルおよび2,156百万ドルで、連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原商品／商品の種類	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	公正価値		想定元本(1) (2)	公正価値		
	資産	負債		資産(2)	負債(2)	
	(単位：百万ドル)					
ヘッジ会計手段に指定された デリバティブ						
金利						
金利スワップ	\$1,714	\$21	\$(191)	\$2,556	\$26	\$(253)
外貨						
為替予約	443	5	(14)	534	1	(32)
通貨および金利						
外貨スワップ	10,772	679	(161)	9,502	233	(553)
ヘッジ会計適格合計	\$12,929	\$705	\$(366)	\$12,592	\$260	\$(838)
ヘッジ会計手段として不適格 なデリバティブ						
金利						
金利スワップ	\$182,937	\$9,904	\$(4,578)	\$171,337	\$5,727	\$(7,051)
金利先物	32,008	5	(3)	34,424	10	(5)
金利オプション	27,561	663	(180)	25,308	370	(297)
金利先渡し	877	2	(1)	1,452	0	(6)
外貨						
為替予約	21,197	854	(1,011)	13,122	587	(393)
外貨オプション	203	6	0	118	5	0
通貨および金利						
外貨スワップ	11,083	1,207	(145)	7,787	414	(304)
クレジット						
クレジット・デフォルト・ スワップ	2,622	7	(30)	1,890	3	(49)
株式						
株式先物	331	3	0	262	1	(1)
株式オプション	57,590	504	(41)	61,231	388	(12)
トータル・リターン・スワップ	15,217	65	(462)	11,554	1	(462)
コモディティ						
コモディティ先物	18	1	0	37	1	0
合成保証付投資契約 (GIC) (3)	74,707	6	0	78,110	8	0
ヘッジ会計不適格 デリバティブ合計(4)	\$426,351	\$13,227	\$(6,451)	\$406,632	\$7,515	\$(8,580)
デリバティブ合計(5)	\$439,280	\$13,932	\$(6,817)	\$419,224	\$7,775	\$(9,418)

- (1) 想定元本は総額ベースで表示され、既存のポジションと相殺するために使用されるデリバティブを含んでいる。
- (2) 過年度の金額は、ブローカー・ディーラーの立場で使用するデリバティブ契約の想定元本および公正価値の総額を含めるために修正されている。
- (3) 2013年12月31日現在の想定元本総額は60,758百万ドルから78,110百万ドルに修正され、以前に報告された金額を訂正している。この金額は、連結財務書類には影響を及ぼさない。
- (4) i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動がすでに純損益に計上されているため、ヘッジ会計適用要件を満たさない、ii) 当社の各種リスク・エクスポージャーのマクロヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオヘッジの会計規則で義務付けられる基準を満たさないため、概してヘッジ会計適用要件を満たさない、iii) 合成保証付投資契約（GIC）は、ヘッジ会計基準の下でのヘッジ手段として適格ではないスタンドアロン型デリバティブであるなど、想定元本に基づくと、当社のデリバティブの大半はヘッジ会計適用要件を満たさない。
- (5) 複数の原商品を含む組込デリバティブを除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2014年12月31日現在8,162百万ドルの純負債、2013年12月31日現在430百万ドルの純負債で、主として「責任準備金」に算入されている。

資産と負債の相殺

下記の表は、認識されたデリバティブ金融商品（区分することが必要な組込デリバティブを含む）のほか、貸借対照表で相殺され、しかも/または（貸借対照表で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

2014年12月31日現在					
認識された 金融商品の 総額	財政状態 計算書で 相殺される 総額	財政状態 計算書に 表示される 純額	金融商品/ 担保(1)	純額	
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺：					
デリバティブ取引(1)	\$13,786	\$(12,332)	\$1,454	\$(623)	\$831
売戻条件付購入有価証券	702	0	702	(702)	0
資産合計	\$14,488	\$(12,332)	\$2,156	\$(1,325)	\$831
金融負債の相殺：					
デリバティブ取引(1)	\$6,810	\$(6,661)	\$149	\$(149)	\$0
買戻条件付売却有価証券	9,407	0	9,407	(9,407)	0
負債合計	\$16,217	\$(6,661)	\$9,556	\$(9,556)	\$0

2013年12月31日現在

	認識された 金融商品の 総額	財政状態 計算書で 相殺される 総額	財政状態 計算書に 表示される 純額	金融商品/ 担保(1)	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺：					
デリバティブ取引(1)	\$7,721	\$(7,241)	\$480	\$(480)	\$0
売戻条件付購入有価証券	656	0	656	(656)	0
資産合計	<u>\$8,377</u>	<u>\$(7,241)</u>	<u>\$1,136</u>	<u>\$(1,136)</u>	<u>\$0</u>
金融負債の相殺：					
デリバティブ取引(1)	\$9,408	\$(7,257)	\$2,151	\$(1,999)	\$152
買戻条件付売却有価証券	7,898	0	7,898	(7,898)	0
負債合計	<u>\$17,306</u>	<u>\$(7,257)</u>	<u>\$10,049</u>	<u>\$(9,897)</u>	<u>\$152</u>

(1) 取引相手との間で授受した担保の超過額は、上表からは除外されている。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて修正されている。

上記の表のデリバティブ資産および負債に関連する相殺権に関する情報については、下記「カウンターパーティー信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券の場合、当社は、信用エクスポージャーに棄損が生じないように適切に有価証券の価値をモニターし、担保を維持している。当社が同一の取引相手との間で買戻契約や売戻契約を締結している場合、当社は通常、債務不履行に際し、相殺権を行使することができる。有価証券の買戻契約および売戻契約に関する当社の会計方針に関する追加情報については、連結財務書類注記2を参照。

キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジ、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フロー、純投資のヘッジ会計を適用するヘッジ関係において当社が用いるデリバティブ商品は、主に金利スワップ、通貨スワップ、および為替予約である。これらの商品は、適切な基準を満たしている場合に限ってヘッジ会計適用に指定される。当社は公正価値、キャッシュ・フロー、または純投資のヘッジ会計を適用するヘッジ関係においては、先物、オプション、クレジット・デリバティブ、株式デリバティブ、または組込デリバティブを使用していない。

次の表は、ヘッジ会計を適用できる関係と適用できない関係で用いられているデリバティブについて、財務書類上の分類と影響を示したものである（有効なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目の相殺分を除く）。

2014年12月31日に終了した事業年度

	実現投資利 益（損失）	純投資利益	その他収益	支払利息	保険契約者 預り金勘定 への利息 振替	その他の包 括利益（損 失）累計額 (1)
	(単位：百万ドル)					
ヘッジ会計手段に指定された デリバティブ						
公正価値ヘッジ						
金利	\$(4)	\$(57)	\$0	\$0	\$2	\$0
通貨	(9)	(1)	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	(13)	(58)	0	0	2	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	0	0	0	(22)	0	38
通貨および金利	0	7	67	0	0	614
キャッシュ・フロー・ヘッジ 合計	0	7	67	(22)	0	652
純投資ヘッジ						
通貨	0	0	0	0	0	17
通貨および金利	0	0	0	0	0	128
純投資ヘッジ合計	0	0	0	0	0	145
ヘッジ会計手段として 不適格なデリバティブ						
金利	7,623	0	0	0	0	0
通貨	(562)	0	0	0	0	0
通貨および金利	1,124	0	5	0	0	0
クレジット	(22)	0	0	0	0	0
株式	(1,605)	0	0	0	0	0
コモディティ	1	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(6,734)	0	0	0	0	0
ヘッジ会計不適格合計	(175)	0	5	0	0	0
合計	\$(188)	\$(51)	\$72	\$(22)	\$2	\$797

2013年12月31日に終了した事業年度

	実現投資 利益 (損失)	純投資利益	その他収益	支払利息	保険契約者 預り金 勘定への 利息振替	その他の 包括利益 (損失) 累計額(1)
	(単位：百万ドル)					
ヘッジ会計手段に指定された デリバティブ						
公正価値ヘッジ						
金利	\$103	\$(71)	\$0	\$0	\$20	\$0
通貨	(80)	(1)	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	23	(72)	0	0	20	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	0	0	0	(23)	0	26
通貨および金利	0	2	(91)	0	0	(215)
キャッシュ・フロー・ヘッジ 合計	0	2	(91)	(23)	0	(189)
純投資ヘッジ						
通貨(2)	0	0	(4)	0	0	6
通貨および金利	0	0	0	0	0	233
純投資ヘッジ合計	0	0	(4)	0	0	239
ヘッジ会計手段として 不適格なデリバティブ						
金利	(5,254)	0	0	0	0	0
通貨	(591)	0	0	0	0	0
通貨および金利	131	0	(2)	0	0	0
クレジット	(4)	0	0	0	0	0
株式	(3,684)	0	0	0	0	0
コモディティ	1	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	3,752	0	0	0	0	0
ヘッジ会計不適格合計	(5,649)	0	(2)	0	0	0
合計	\$(5,626)	\$(70)	\$(97)	\$(23)	\$20	\$50

2012年12月31日に終了した事業年度

	実現投資 利益 (損失)	純投資利益	その他収益	支払利息	保険契約者 預り金 勘定への 利息振替	その他の 包括利益 (損失) 累計額(1)
	(単位：百万ドル)					
ヘッジ会計手段に指定された デリバティブ						
公正価値ヘッジ						
金利	\$22	\$(92)	\$0	\$4	\$33	\$0
通貨	(37)	(3)	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	(15)	(95)	0	4	33	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	0	0	0	(19)	(1)	14
通貨および金利	0	(5)	(20)	0	0	(185)
キャッシュ・フロー・ヘッジ 合計	0	(5)	(20)	(19)	(1)	(171)
純投資ヘッジ						
通貨(2)	(1)	0	0	0	0	(9)
通貨および金利	0	0	0	0	0	228
純投資ヘッジ合計	(1)	0	0	0	0	219
ヘッジ会計手段として 不適格なデリバティブ						
金利	413	0	0	0	0	0
通貨	(64)	0	0	0	0	0
通貨および金利	235	0	0	0	0	0
クレジット	(34)	0	0	0	0	0
株式	(2,302)	0	0	0	0	0
コモディティ	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	251	0	0	0	0	0
ヘッジ会計不適格合計	(1,501)	0	0	0	0	0
合計	\$(1,517)	\$(100)	\$(20)	\$(15)	\$32	\$48

(1) 「その他の包括利益（損失）累計額」で繰り延べられている金額。

(2) 持分法投資の売却関連。

2014年、2013年および2012年12月31日に終了した事業年度に、ヘッジ会計で会計処理されたデリバティブのうち、ヘッジの非有効部分は、当社の経営成績にとって重要ではなかった。また、予定日までにあるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する正式な指針で認められている猶予期間内に予定取引が実行されなかったために、キャッシュ・フロー・ヘッジとしての会計処理を中止した場合に関連して損益に振替えられた重要な金額はなかった。また、ヘッジ対象の確定契約が公正価値ヘッジ不適格となったことにより、公正価値ヘッジとしての会計処理を中止したこともなかった。

次の表は、税引前の「その他の包括利益（損失）累計額」に算入されている当期のキャッシュ・フロー・ヘッジの増減を示している。

	(単位：百万ドル)
2011年12月31日現在残高	\$(86)
2012年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益（損失）	(219)
当期損益への振替額	48
2012年12月31日現在残高	(257)
2013年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益（損失）	(317)
当期損益への振替額	128
2013年12月31日現在残高	(446)
2014年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益（損失）	706
当期損益への振替額	(54)
2014年12月31日現在残高	\$206

2014年12月31日現在の値を用いると、2015年12月31日までの翌12ヵ月間におよそ27百万ドルの税引前利益が「その他の包括利益（損失）累計額」から損益に振り替えられ、ヘッジ対象項目に係る金額によって相殺されることが予想される。2014年12月31日現在、当社は、保有する金融商品に係る利息および外貨の受払いの変動性に関連したもの以外には、予定取引の適格キャッシュ・フロー・ヘッジはない。変動キャッシュ・フローがヘッジされる最長期間は29年である。キャッシュ・フロー・ヘッジの結果「その他の包括利益（損失）累計額」で繰延べられる利益額は、連結株主持分変動計算書では「純未実現投資利益（損失）」に算入される。

有効な純投資ヘッジについては、税引前の金額が「その他の包括利益（損失）累計額」の累積外貨換算調整勘定に計上されるが、2014年、2013年および2012年の金額は、それぞれ501百万ドル、356百万ドルおよび117百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

2014年および2013年12月31日時点において、当社が単一の発行体を参照した与信プロテクションを売却したクレジット・デリバティブ残高の想定元本は、それぞれ5百万ドルであった。これらのクレジット・デリバティブは、2014年および2013年12月31日の両時点において、1百万ドル未満の資産として、公正価値で報告されている。かかるクレジット・デリバティブはNAIC格付で2に格付されている。当社は、2014年12月31日現在で想定元本が1,544百万ドルであり、2百万ドルの負債として公正価値で計上されているインデックスを参照した売建ての与信プロテクションを保有している。これらのクレジット・デリバティブはNAIC格付で3に格付されているが、これはインデックスに含まれる最も格付けの低い単一の参照発行体に基づいている。2013年12月31日現在、当社にはインデックスを参照した与信プロテクションの売却残高はなかった。

こうしたクレジット・デリバティブの下での当社が負うリスクの最大額は、前述の想定元本と同額であり、対象となる参照証券が無価値となることを想定している。これらの単一の発行体を参照したクレジット・デリバティブの満期までの期間は1年未満であり、インデックスを参照した与信プロテクションの満期までは10年未満である。これには、プルデンシャル・インシュアランスの子会社が発行したサープラスノートに関連したクレジット・デリバティブ（後述）は含まれていない。

当社はまた、プルデンシャル・インシュアランスの子会社が発行したサープラスノートの価値が低下した場合に当社が所定の支払を行う必要が生じるクレジット・デリバティブ契約を締結した。このクレジット・デリバティブの想定元本は500百万ドルで、2014年および2013年12月31日現在の公正価値は、それぞれ4百万ドルの負債であった。いずれの期間も担保の差入れは行われていない。

当社は、与信プロテクションの売建ての他、当社の投資ポートフォリオの特定の与信エクスポージャーのヘッジのためにクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。2014年および2013年12月31日現在の想定元本の残高は、それぞれ573百万ドルおよび1,399百万ドル、計上されている公正価値は、それぞれ17百万ドルおよび42百万ドルの負債であった。

取引相手の信用リスク

当社は、金融デリバティブ取引相手による不履行が発生した場合の貸倒損失リスクに曝されている。当社は、高格付の主要な国際的金融機関およびその他の信用度の高い相手とデリバティブ取引を行うこと、それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求することによって、信用リスクを管理している。また、単一の取引相手に対する与信エクスポージャーは制限されており、その制限は経営陣によって定期的に再検討される。

当社のOTCデリバティブ取引における与信エクスポージャーは、報告日現在の公正価値がプラス値の取引契約によって示される。与信エクスポージャーを低減するため、当社は(i)単一の取引相手との受け払いを差金決済する旨を定めた主契約に従って、OTCデリバティブ取引を行い、また、(ii)クレジット・サポート・アネックス（信用格付に敏感に反応する双務契約で、所定の信用基準額における担保差入れを義務付け）の使用を可能とする契約を締結するよう努めている。クリアリング対象デリバティブは、取引が清算機関を通じて清算される当社と取引相手の間の取引であり、デリバティブ取引の各当事者は清算機関のデフォルトのみにさらされていることになる。これらのクリアリング対象取引には開始時および毎日の変動証拠金の担保差入れが必要であり、ドッド・フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法に基づく指針に従い、2013年6月10日以降に締結された金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップが含まれている。当社はまた、規制対象の証券取引所を通じて、上場先物取引や若干のオプション取引も行っており、これらの取引を日々決済することにより、これらの金融商品の取引相手が債務を履行しない場合のクレジット・リスク・エクスポージャーを削減している。

担保権が設定されていないOTCデリバティブの資産および負債の公正価値を決定する際、当社は公正価値測定に基づいて自社および取引相手の債務不履行リスクに関する市場の見方を考慮に入れている。信用スプレッドは取引相手毎に純額ベースでデリバティブの公正価値に適用されている。当社自身の信用スプレッドを反映させるため、関連する債券スプレッドに基づく代用値をOTCデリバティブの純負債ポジションに適用している。同じく、当社の取引相手の信用スプレッドをOTCデリバティブの純資産ポジションに適用している。

当社の一部の取引相手とのデリバティブ契約には、信用格付けに関連するトリガー条項が盛り込まれている。当社の信用格付けが所定の水準を下回りそうな場合、当該デリバティブ商品の取引相手はその時点でのデリバティブの公正価値での解約または当該デリバティブの純負債残高全額に対する即時の担保設定を要求することができる。格下げとなり、当該デリバティブのポジションが解消された場合でも、当社は他の取引相手と通常取引条件でそのデリバティブのポジションを再構築できると考えている。正味で負債ポジションである信用リスク関連の偶発条項を備えたすべてのデリバティブ商品の公正価値総額は、2014年12月31日現在で1百万ドルであった。通常取引の一環として、当社はこれらのデリバティブ商品に対して、2014年12月31日現在38百万ドルの担保を差し入れている。これらの契約における信用リスク関連の偶発条項が2014年12月31日時点で発動されていた場合でも、当社は取引相手に追加担保の差入れを要求されることはないと思われる。

22. セグメント情報

セグメント

当社は、株式会社化の日から2014年12月31日までの期間、その主要事業を金融サービス事業とクローズド・ブロック事業で構成していた。金融サービス事業の中には3つの事業部門があり、その下に6つの報告セグメントが存在する。撤退事業と区分開示を必要とするほど重要ではない事業は、金融サービス事業内の「全社およびその他の業務」に含まれている。3つの事業部門と全社およびその他の業務で構成される事業をまとめて、金融サービス事業と総称している。

クラスB株式の買戻しの結果、2014年12月31日より後に開始する報告期間の当社の主要事業は、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業により構成されるものではなくなる。当社は、上記の事業部門と全社およびその他の業務に加えてクローズド・ブロック部門を報告することとなり、当該部門の会計処理は、全社およびその他の業務に含まれる撤退事業とは別途に報告される撤退事業として行われる。追加の情報については注記1および注記25を参照。

米国退職ソリューション・投資管理部門。米国退職ソリューション・投資管理部門は個人年金保険、退職金、および資産運用のセグメントで構成される。個人年金保険セグメントは、主に米国のマス富裕市場向けに個人変額年金保険商品および個人定額年金保険商品を開発・販売している。退職金セグメントは、適格および非適格退職金制度向けの商品の開発・販売および事務管理サービスの提供、ならびに革新的な年金リスク移転ソリューション、投資専門のステーブル・バリュー型（確定利回り型）商品、保証投資契約、融資契約、機関投資家および個人顧客向けノート、賠償年金払決済方式年金保険およびその他団体年金保険の提供を行っている。資産運用セグメントは、機関投資家のポートフォリオ運用、投資信託、資産証券化およびその他の仕組商品、戦略的投資などの手段によって、広範にわたる投資管理・顧問サービスを提供している。これらの商品およびサービスは、公開市場、私設市場、ならびに当社の他のセグメントに提供される。

米国個人生命保険・団体保険部門。米国個人生命保険・団体保険部門は、個人生命保険と団体保険のセグメントで構成される。個人生命保険セグメントは主に米国のマス中流市場、マス富裕市場、および富裕市場向けに個人変額生命保険、定期生命保険、およびユニバーサル生命保険を開発・販売している。個人生命保険セグメントには、2013年1月2日付でハートフォードから取得した個人生命保険事業の業績も含まれている。団体保険セグメントは、従業員、各種制度、およびアフィニティ・グループ（類縁団体）用として、主に法人顧客向けに、米国内で多岐にわたる団体生命保険、長期および短期団体障害保険、ならびに企業、銀行および信託が所有する形の団体生命保険を開発・販売している。

国際保険部門。国際保険部門は、個人生命保険、退職金向け商品、および関連商品を、日本、韓国、その他外国のマス富裕市場や富裕市場向けに開発し、ライフ・プランナーの活動を通じて販売する国際保険セグメントで構成されている。さらに日本の幅広い中所得者市場向けに、ジブラルタ生命事業の独自の販路であるライフ・コンサルタント、および銀行、独立系代理店などの他の販路を通じて、類似商品を提供している。

全社およびその他の業務。全社およびその他の業務には、事業セグメントに割り当てられた後の残りの全社業務、ならびに撤退事業が含まれる。全社業務は、主として以下のもので構成される。(1)どの事業セグメントにも配分されていない資本の投資収益、(2)事業セグメントに配分されていない投資収益（デット・ファイナンスで資金調達した投資ポートフォリオを含む）、ならびに事業セグメントが資金を提供した税額控除対象の投資およびその他の節税投資、(3)当社の資本要件を満たすために用いられている、または用いられる予定の資本債務および関連する支払利息、(4)事業セグメントに配分した後の残りの適格年金およびその他の従業員福利厚生制度の収益および費用、(5)事業セグメントに配分した後の残りの全社レベルの収益および費用（コーポレート・ガバナンス、企業広告、フィランソロピー活動、繰延報酬、特定の偶発事項および当局の監督強化に関連する費用を含む）、(6)株式会社化以前の保険契約者に関する特定の留保債務、(7)当社の資本保護の枠組の業績、(8)中国の生命保険会社や資産運用会社である合弁事業の業績、および(9)セグメント間取引の影響額。

クローズド・ブロック事業。クローズド・ブロック事業は金融サービス事業とは別に管理されており、株式会社化の日に設定された。クローズド・ブロック事業には、クローズド・ブロック（注記12 参照）、クローズド・ブロックに含まれる商品に関連して要求される保険業の自己資本規制を満たすために必要でありクローズド・ブロック以外で保有している資産、クローズド・ブロックの保険契約に関する繰延保険契約取得費用、IHC債務の元本（注記14参照）、および特定の関連資産と負債が含まれている。U.S. GAAPの下では、クローズド・ブロック事業は当社の報告セグメントである。

セグメントの会計方針。セグメントの会計方針は、注記2と同一である。各セグメントの業績には、各セグメントのリスク対応に必要と経営陣が判断した水準で設定した帰属資本にかかる収益も算入される。特定のセグメントに具体的に帰属させることができる営業費用は、発生時に当該セグメントに配分される。セグメントの収益獲得に伴い発生したものの、特定のセグメントに帰属させることができない営業費用は、通常、セグメントの過去の一般管理費の割合に応じて配分される。

重要な買収と処分に関連する情報は、注記3を参照のこと。新しく公表された会計基準の採用に関連する情報は、注記2を参照のこと。過年度におけるセグメント別業績は、これらの項目について、当年度の表示に合わせて適宜修正されている。

調整後営業利益

金融サービス事業の運営に当たって、当社は「調整後営業利益」を用いて、各セグメントの業績を分析している。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）」または「純利益」と一致するものではないが、当社の最高経営意思決定者がセグメントの実績を評価し、経営資源を配分するために当社が用いるセグメントの損益の指標で、当局の指針とも整合しており、下記のセグメント業績の指標でもある。調整後営業利益は、次に詳述する項目に関して各セグメントの「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額
- ・ 保険負債に対応するトレーディング勘定資産の投資損益純額および資産価値の変化による経験料率契約者負債の変動額
- ・ U.S. GAAPに基づく「非継続事業」会計の要件を満たさない、縮小中の事業を含むすでに売却・終了したあるいは売却・終了予定である撤退事業の損益への寄与額
- ・ 運営合弁事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益。

これらの項目は、全体的な業績を理解する上では重要となる。これらの項目は、全体的な経営成績を理解する上では重要となる。「調整後営業利益」は、U.S. GAAPに従って算出した利益を代替するものではなく、また、当社の「調整後営業利益」についての定義が他社の使っているものと異なることも考えられる。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と金融サービス事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。

2014年12月31日より後に開始される報告期間については、クローズ・ブロック部門は当社の調整後営業利益の定義に基づき、撤退事業として会計処理される。現在のクローズド・ブロック事業の報告および将来のクローズド・ブロック部門の報告のいずれにおいても、その業績は調整後営業利益から除外される。

加えて、注記1で説明したように、2014年に、当社は当期以外の修正を行い、この結果、2014年12月31日に終了した12ヶ月間の「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）」が純額で合計193百万ドル減少した。これらの修正の結果、同年の調整後営業利益は165百万ドル減少したが、これは主に団体保険セグメントにおける純減少67百万ドルおよび国際保険セグメントにおける純減少75百万ドルで構成されていた。2012年12月31日に終了した事業年度の様式10-Kによる年次報告書で開示したように、2012年に当社は当期以外の修正を行い、この結果、2012年12月31日に終了した12ヶ月間の「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）」が純額で合計170百万ドル減少した。これらの修正の結果、同年の調整後営業利益が160百万ドル減少したが、その主な内訳は、資産運用セグメントが61百万ドル、全社およびその他の業務が99百万ドルである。

実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額**実現投資利益（損失）、純額**

調整後営業利益は、以下に記載する特定の項目を除き、「実現投資利益（損失）、純額」を除外している。調整後営業利益から除外される重要な項目には、減損と有価証券の売却による信用関連の損益が含まれるが、その発生時期は市場の信用サイクルによって大きく左右され、金額は会計期間によって大きく異なる。また、有価証券の売却による金利関連の損益は当社の裁量によるところが大きく、市場機会に加え税務および資金の状況に影響される。加えて、ヘッジ会計の適用を受けないデリバティブ契約に関する損益も調整後営業利益から除かれる。当社の事業本来の収益性の傾向は、変動するこうした取引の影響を取り除くことによって、より明確に識別できる。

次の表は、調整後営業利益に含まれ、そしてその結果、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整として反映される「実現投資利益（損失）、純額」の重要な構成要素を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
以下に係る利益（損失）、純額(1)：			
外貨建収益のヘッジの解約	\$293	\$240	\$(75)
当該期間の利回り調整	\$476	\$445	\$320
利益の主要な源泉	\$100	\$122	\$91

- (1) 上表の項目に加えて、「実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額」には、下記の「撤退事業」の結果発生した撤退事業関連の「実現投資利益（損失）、純額」を反映するための調整が含まれている。

外貨建収益のヘッジの解約。 上表で示された金額は、特定の年度（四半期を含む）におけるすべての国での米ドル建て以外の利益を固定の為替レートで換算する、全社およびその他の業務と国際保険セグメントの間の内部取決めの影響を反映している。当該固定の為替レートは為替ヘッジ・プログラムに従って決定され、不利な為替レートの変動によりセグメントの収益の米国ドル換算額が減少するリスクを軽減するよう設定されている。このプログラムに従い、全社およびその他の業務は、ヘッジ対象通貨による予想収益に対するネット・エクスポージャーを売却し、特定の為替レートで米ドルに交換する為替先渡契約を第三者との間で締結することができる。これらの契約の満期日は、米ドル建て以外の特定の収益の発生が予想される将来の期間に対応している。これらの契約はU.S. GAAP上ではヘッジ会計として認められないため、契約から生じる損益は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益の発生が予想される期と同じ時期に契約が解約される場合、その結果生じるプラスの、あるいはマイナスのキャッシュ・フローによる影響額は調整後営業利益に含まれる。

当該期間の利回り調整。当社は、金利スワップ、通貨スワップ、ならびにその他のデリバティブを利用して、資産と負債のミスマッチ（デュレーション・ミスマッチを含む）から生じる金利および為替レートに対するエクスポージャーを管理している。ヘッジ会計が認められないデリバティブ契約については、他のデリバティブの関連する利回り調整と同様に定期的スワップ決済額は、原商品のヘッジ後利回りを反映するために「実現投資利益（損失）、純額」として計上され、調整後営業利益に算入される。特定の状況下においては、これらのデリバティブ契約が最終満期前に解約または相殺された場合、その結果発生する実現損益は、調整後営業利益が原商品のヘッジ後利回りを反映するよう、一般に当該デリバティブまたはその原商品の予想期間とほぼ同じ期間にわたって、調整後営業利益で認識される。上表に示された金額には、最終満期前に解約または相殺されたデリバティブ契約に係る利益が、2014年、2013年および2012年にそれぞれ105百万ドル、72百万ドルおよび64百万ドル含まれている。2014年12月31日現在、主に国際保険セグメントで最終満期前に解約または相殺された特定のデリバティブ契約に関連して、純額で218百万ドルの利益が繰り延べられている。上表に示された金額には、また、合成保証付投資契約（GIC）に係る手数料が、2014年、2013年および2012年にそれぞれ168百万ドル、157百万ドルおよび120百万ドル含まれている。合成保証付投資契約（GIC）は、U.S. GAAPの下ではデリバティブとして会計処理され、したがってこれらの手数料は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。合成保証付投資契約（GIC）の詳細については、注記21を参照。

利益の主要な源泉。資産運用セグメントを筆頭に、当社では実現投資損益が当該業務の主要収益源であるため調整後営業利益に算入される業務活動を行っている。例えば、資産運用セグメントの戦略的投資業務では、他の投資家への販売または他の投資家とのシンジケート結成のため、あるいは当社運用のファンドまたは仕組商品の募集販売またはこれらへの共同投資を行うため、投資を行っている。これらの戦略的投資の売却に伴う実現投資損益および関連するデリバティブの損益は、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。また、当社の商業モーゲージ業務で組成した貸付、ならびに関連するデリバティブの損益および留保したモーゲージ債権回収権に伴う実現投資損益も、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。

実現投資利益（損失）、純額の調整項目として反映されているその他の項目

以下の表は、調整後営業利益から除外され、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整項目として反映されている他の特定の項目を表示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
以下に係る利益（損失）、純額：			
その他トレーディング勘定資産	\$ (21)	\$ 168	\$ 102
外国為替レートの変動	\$ (3,023)	\$ (4,060)	\$ (1,750)
その他の項目	\$ 13	\$ 167	\$ 29

その他トレーディング勘定資産。当社は、トレーディング目的に分類される一般勘定ポートフォリオに特定の投資を組み入れている。これらのトレーディング目的の投資は公正価値で計上され、当社の財政状態計算書の「その他トレーディング勘定資産、公正価値」に含まれる。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益」に計上される。安定的に運用されるその他の投資に関する実現投資損益を除外するのと同様に、これらの投資の純損益は調整後営業利益から除外される。

外国為替レートの変動。当社には、U.S.GAAPに準拠すると、期中の外国為替の変動に伴う価値の変動を含め、価値の変動が「その他収益」に計上される特定の資産および負債がある。これらの資産および負債における外貨エクスポージャーが経済的にヘッジされている限り、あるいは海外子会社に関する当社の資金調達戦略の一環とみなされる限り、「その他収益」に算入される価値の変動は、調整後営業利益から除外される。表に含まれる金額は、主として日本の保険事業における円以外の通貨建ての保険負債に起因する。この保険負債は、売却可能として指定されている重要な部分を含め、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。これらの円以外の通貨建ての資産および負債は経済的にヘッジされているが、U.S.GAAPに従い、売却可能投資の未実現損益は、外国為替レートの変動から生じた損益を含め、「その他の包括利益（損失）累計額」として計上され、一方で円以外の通貨建ての負債は外国為替レートの変動に関して再測定され、関連する評価額の変動は「その他収益」として損益に計上される。このU.S.GAAPに基づいた損益に反映される非経済要因によるボラティリティにより、「その他収益」に計上された評価額の変動は、調整後営業利益から除かれる。

その他の項目。前述の類似した調整と同様に、他の特定の項目も調整後営業利益から除外される。上表で表示されているその他の項目の中で、重要な項目は以下のとおりである。

リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクによる米国破産法第11条適用申請の提出に起因する係争に伴い、当社が以前保有し、リーマン・ブラザーズおよびその関連会社を取引相手とするデリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスクの一部に関連して過年度に損失を計上した。当社はこの件に関連して、回収見積額を2014年、2013年および2012年に、それぞれ19百万ドル、146百万ドルおよび12百万ドルを計上した。これらの回収は、当社の全社およびその他部門で「その他収益」に計上されている。「実現投資利益（損失）、純額」に計上された与信関連損失を除外したのと同様に、この予想回収額の影響も調整後営業利益から除外されている。

当社は、その子会社と第三者の間で行われた特定のデリバティブ取引の無担保部分に関連する債務不履行リスク、および一部のデリバティブに関する流動性リスクについて、評価調整額を計上している。これらの調整額は、「その他収益」に計上されている。「実現投資利益（損失）、純額」に計上された他のデリバティブの時価評価に伴う損益が除外されるのと同様に、これらのリスクの影響も調整後営業利益から除外される。これらのリスクの正味影響額として、2014年、2013年および2012年に調整後営業利益から、それぞれ1百万ドルの純損失、30百万ドルの純利益、および36百万ドルの純利益が除外された。

関連費用

実現投資利益（損失）の関連費用もまた、調整後営業利益から除外されるが、これには以下の項目が含まれる。

- ・ 繰延保険契約取得費用償却額、買収事業価値、未経過収益準備金および一部の商品の繰延販売報奨金の実現投資利益（損失）、純額に関連した部分
- ・ 一定の実現投資損益が契約者に戻し入れられる特定の生命保険に関する契約者配当金および保険契約者預り金勘定への利息振替、ならびに実現投資利益（損失）、純額の影響を受ける特定の保険契約についての責任準備金繰入
- ・ 契約者による当社の年金商品の解約時に受払いした市場価額調整。これらの市場価額調整は投資先資産の売却時に発生する実現投資損益の純額の影響を軽減する。

[前へ](#)

[次へ](#)

保険負債に対応するトレーディング勘定資産の投資損益および資産価値の変化による経験料率契約者負債の変動額

退職金および国際保険のセグメントに含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属すると予測される点において、経験料率商品である。これらの経験料率商品に対応する投資の大部分は、トレーディング目的として分類され、公正価値で計上され、実現損益および未実現損益は「その他収益」に計上される。程度は少ないものの、デリバティブならびに商業モーゲージおよびその他貸付も、これらの経験料率商品に対応している。かかるデリバティブは公正価値で計上され、実現損益および未実現損益は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。商業モーゲージおよびその他貸付は未返済元本額から未償却ディスカウントおよび貸倒引当金を控除した額で計上され、商業モーゲージおよびその他貸付の売却損益および評価性引当金変動額は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

調整後営業利益からは、保険負債に対応するトレーディング勘定資産に係る投資利益（損失）純額が除外され、この取扱いは、安定的に運用される保険負債に対応するその他の投資の実現投資損益を除外することと同様である。さらに、当社は投資の実現投資損益に係る費用の従来取り扱いと一貫性を持たせるため、経験料率保険契約に対応した投資プールの資産価値の変化（商業モーゲージおよびその他貸付の公正価値の変動を含む）による契約者負債の変動を調整後営業利益から除外し、「契約者預り金勘定への利息振替」に含めている。これらの調整は、前述の「実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額」を通じた関連するデリバティブならびに商業モーゲージおよびその他貸付に係る投資損益純額の調整後営業利益からの除外に加えて行われる。結果として、これらの商品の調整後営業利益には、経験料率契約より得る純報酬収益と金利スプレッドのみが含まれ、最終的に保険契約者に帰属する見込みの投資プールの実現損益および未実現損益（公正価値変動）は除外される。

撤退事業

U.S.GAAPに準拠すると「非継続事業」として会計処理することが認められない、縮小中の事業を含む既に売却・終了したあるいは売却・終了予定である撤退事業の損益に寄与した額は、調整後営業利益から除外されている。これは、撤退事業の業績は、当社の継続事業の業績を理解するためには不適当とみなされるためである。

前述のように、2014年12月31日より後に開始される報告期間について、クローズド・ブロック部門は撤退事業として会計処理される。これは同部門が主として当社が2001年の株式会社化の時点で販売を取りやめた配当付保険および年金商品で構成されるためである。

運営合弁事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益

運営合弁事業損益に対する税引前持分は、主要収益源であるため、調整後営業利益に算入される。これらの収益は、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、税引後ベースで別項目として表示される。

非支配持分に帰属する利益も調整後営業利益から除外される。非支配持分に帰属する利益は、少数投資家の持分に対応する連結会社の利益部分で、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、別項目として表示される。

次の表は、金融サービス事業の税引前調整後営業利益と、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分考慮前継続事業利益との調整をまとめたものである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
セグメント別金融サービス事業の税引前調整後営業利益：			
個人年金保険	\$1,467	\$2,085	\$1,039
退職金	1,215	1,039	638
資産運用	785	723	584
米国退職ソリューション・投資管理部門合計	3,467	3,847	2,261
個人生命保険	498	583	384
団体保険	23	157	16
米国個人生命保険・団体保険部門合計	521	740	400
国際保険	3,252	3,152	2,704
国際保険部門合計	3,252	3,152	2,704
全社業務	(1,348)	(1,370)	(1,338)
全社およびその他の業務部門合計	(1,348)	(1,370)	(1,338)
金融サービス事業の税引前調整後営業利益	5,892	6,369	4,027
調整項目：			
実現投資利益（損失）、純額ならびに関連調整額	(3,588)	(9,956)	(3,666)
実現投資利益（損失）関連費用、純額	(542)	1,807	857
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額	339	(250)	610
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動	(294)	227	(540)
撤退事業	167	29	(615)
運営合弁事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益	44	28	(29)
金融サービス事業の法人所得税および運営合弁事業損益に対する持分考慮前継続事業利益(損失)	2,018	(1,746)	644
クローズド・ブロック事業の法人所得税および運営合弁事業損益に対する持分考慮前継続事業利益(損失)	(259)	62	64
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）	\$1,759	\$(1,684)	\$708

個人年金保険セグメントの値は、個人年金保険業務を独立した事業とみなした場合の繰延保険契約取得費用を反映したものである。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務の連結調整項目に含まれている。

以下の表は当社の報告セグメントの一定の財務情報を示したものである。

	資産合計	
	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
金融サービス事業：		
個人年金保険	\$174,951	\$160,778
退職金	179,674	170,762
資産運用	50,214	45,040
米国退職ソリューション・投資管理部門合計	404,839	376,580
個人生命保険	70,152	64,990
団体保険	41,125	39,185
米国個人生命保険・団体保険部門合計	111,277	104,175
国際保険	171,635	168,677
国際保険部門合計	171,635	168,677
全社業務	8,013	13,947
全社およびその他の業務部門合計	8,013	13,947
金融サービス事業合計	695,764	663,379
クローズド・ブロック事業	70,891	68,402
連結財務書類における合計	\$766,655	\$731,781

2014年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資 利益	契約者 保険金・ 給付金	保険契約 者預り金 勘定への 利息振替	契約者 配当金	支払利息	繰延保険 契約取得 費用 償却額
	(単位：百万ドル)						
金融サービス事業：							
個人年金保険	\$4,710	\$630	\$481	\$429	\$0	\$107	\$543
退職金	12,077	4,209	8,336	1,476	0	25	31
資産運用	2,840	120	0	0	0	10	20
米国退職ソリューション・投資 管理部門合計	19,627	4,959	8,817	1,905	0	142	594
個人生命保険	5,226	1,620	2,108	606	32	533	345
団体保険	5,357	613	4,215	248	0	9	8
米国個人生命保険・団体保険部 門合計	10,583	2,233	6,323	854	32	542	353
国際保険	20,066	4,434	12,234	961	50	4	961
国際保険部門合計	20,066	4,434	12,234	961	50	4	961
全社業務	(632)	420	83	0	0	620	(55)
全社およびその他の業務部門合 計	(632)	420	83	0	0	620	(55)
合計	49,644	12,046	27,457	3,720	82	1,308	1,853
調整項目：							
実現投資利益（損失）、純額ならび に関連調整額	(3,588)	(5)	0	0	0	0	0
実現投資利益（損失）関連費用、純 額	55	0	295	111	(1)	0	83
保険負債に対応するトレーディング 勘定資産における投資利益（損 失）、純額	339	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴う経験料率契約 者負債の変動	0	0	0	294	0	0	0
撤退事業	762	208	509	2	0	3	0
運営合併事業損益に対する持分およ び非支配持分に帰属する利益	(13)	0	0	0	0	0	0
金融サービス事業合計	47,199	12,249	28,261	4,127	81	1,311	1,936
クローズド・ブロック事業	6,906	3,007	3,326	136	2,635	597	37
連結財務書類における合計	\$54,105	\$15,256	\$31,587	\$4,263	\$2,716	\$1,908	\$1,973

2013年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資 利益	契約者 保険金・ 給付金	保険契約 者預り金 勘定への 利息振替	契約者 配当金	支払利息	繰延保険 契約取得 費用 償却額
	(単位：百万ドル)						
金融サービス事業：							
個人年金保険	\$4,465	\$693	\$77	\$381	\$0	\$91	\$257
退職金	6,028	4,067	2,461	1,529	0	26	15
資産運用	2,678	87	0	0	0	11	25
米国退職ソリューション・投資 管理部門合計	13,171	4,847	2,538	1,910	0	128	297
個人生命保険	4,620	1,406	1,869	576	33	407	111
団体保険	5,518	585	4,299	232	0	7	10
米国個人生命保険・団体保険部 門合計	10,138	1,991	6,168	808	33	414	121
国際保険	22,540	4,306	14,499	984	107	3	1,011
国際保険部門合計	22,540	4,306	14,499	984	107	3	1,011
全社業務	(568)	386	(35)	0	0	715	(35)
全社およびその他の業務部門合 計	(568)	386	(35)	0	0	715	(35)
合計	45,281	11,530	23,170	3,702	140	1,260	1,394
調整項目：							
実現投資利益（損失）、純額ならび に関連調整額	(9,960)	(13)	0	0	0	0	0
実現投資利益（損失）関連費用、純 額	(199)	0	(225)	(500)	0	0	(1,191)
保険負債に対応するトレーディング 勘定資産における投資利益（損 失）、純額	(250)	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴う経験料率契約 者負債の変動	0	0	0	(227)	0	0	0
撤退事業	631	196	454	0	0	1	0
運営合併事業損益に対する持分およ び非支配持分に帰属する利益	(78)	0	0	0	0	0	0
金融サービス事業合計	35,425	11,713	23,399	2,975	140	1,261	203
クローズド・ブロック事業	6,036	3,016	3,334	136	1,910	148	37
連結財務書類における合計	\$41,461	\$14,729	\$26,733	\$3,111	\$2,050	\$1,409	\$240

2012年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資 利益	契約者 保険金・ 給付金	保険契約 者預り金 勘定への 利息振替	契約者 配当金	支払利息	繰延保険 契約取得 費用 償却額
(単位：百万ドル)							
金融サービス事業：							
個人年金保険	\$3,983	\$770	\$573	\$452	\$0	\$109	\$338
退職金(1)	36,595	3,203	33,317	1,695	0	20	49
資産運用	2,376	107	0	0	0	15	24
米国退職ソリューション・投資 管理部門合計	42,954	4,080	33,890	2,147	0	144	411
個人生命保険	3,367	1,033	1,210	329	31	316	419
団体保険	5,601	586	4,528	228	0	7	5
米国個人生命保険・団体保険部 門合計	8,968	1,619	5,738	557	31	323	424
国際保険	29,586	4,268	20,981	1,122	124	3	1,173
国際保険部門合計	29,586	4,268	20,981	1,122	124	3	1,173
全社業務	(405)	403	136	(22)	0	773	(42)
全社およびその他の業務部門合 計	(405)	403	136	(22)	0	773	(42)
合計	81,103	10,370	60,745	3,804	155	1,243	1,966
調整項目：							
実現投資利益（損失）、純額ならび に関連調整額	(3,671)	(24)	0	0	0	0	0
実現投資利益（損失）関連費用、純 額	(108)	0	(2)	(247)	0	0	(716)
保険負債に対応するトレーディング 勘定資産における投資利益（損 失）、純額	610	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴う経験料率契約 者負債の変動	0	0	0	540	0	0	0
撤退事業	735	162	943	0	0	0	216
運営合併事業損益に対する持分およ び非支配持分に帰属する利益	(79)	0	0	0	0	0	0
金融サービス事業合計	78,590	10,508	61,686	4,097	155	1,243	1,466
クローズド・ブロック事業	6,257	3,153	3,445	137	2,021	148	38
連結財務書類における合計	\$84,847	\$13,661	\$65,131	\$4,234	\$2,176	\$1,391	\$1,504

(1) 2012年には、関連会社ではない年金制度スポンサー2社との間で行った無配当型団体年金保険に関する重要な年金リスク移転取引が完了した。これらの取引による保険料の寄与で、退職金セグメントの収益が約31.8十億ドル増加した。ただし、かかる保険料は、対応する契約者保険金・給付金の増加により概ね相殺された。

U.S. GAAPに準拠して算出した12月31日に終了した事業年度の収益には、当社の国内外事業に関連する次の値が算入されている。

	2014年	2013年	2012年
(単位：百万ドル)			
国内事業	\$35,793	\$22,222	\$56,684
外国事業合計	\$18,312	\$19,239	\$28,163
外国事業（日本）	\$15,461	\$16,523	\$26,393
外国事業（韓国）	\$1,484	\$1,437	\$1,294

12月31日に終了した事業年度における資産運用セグメントの収益には、主として資産ベースの運用、管理手数料で構成される次のようなセグメント間収益が算入されている。

	2014年	2013年	2012年
		(単位：百万ドル)	
資産運用セグメントのセグメント間収益	\$645	\$611	\$545

経営陣は、市場金利を参考にしてセグメント間収益を算定している。セグメント間収益は、全社およびその他の業務において連結時に消去される。

23. 契約債務および保証債務、偶発債務、訴訟および規制上の問題

契約債務および保証債務

当社は様々な長期リースの下、多くの場所で賃借事務所を使用し、また、コンピューターおよびその他の什器の長期使用に関する様々なリース契約を締結している。転貸収益考慮後賃借費用は、2014年、2013年、および2012年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ225百万ドル、253百万ドル、および287百万ドルであった。

次の表は、2014年12月31日現在の当社の解約不能なオペレーティング・リースおよびキャピタル・リースに係る将来の最低リース料支払額および関連した転貸収益を示したものである。

	オペレーティング・リース およびキャピタル・リース(1)	転貸収益
	(単位：百万ドル)	
2015年	\$123	\$(1)
2016年	106	0
2017年	93	0
2018年	71	0
2019年	55	0
2020年以降	181	0
合計	\$629	\$(1)

(1) 2014年12月31日現在の、キャピタル・リースに基づく将来最低リース料支払額は28百万ドルであった。

時には業務上の理由から、当社が満期前に一部の解約不能オペレーティング・リースを終了することがある。その場合、リース物件の使用をやめた時点で、将来の予想転貸収益考慮後賃借費用を繰延計上し、これらの引当金を契約の残存期間にわたって取り崩していくことを当社の方針としている。上表の解約不能オペレーティング・リースおよびキャピタル・リースの合計の内、3百万ドルが2014年12月31日現在で引当計上されている。2014年12月31日現在で未収計上されている転貸収益はない。

商業モーゲージ貸出契約債務

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
モーゲージ貸出契約債務の残存総額	\$2,442	\$2,365
投資家への売却に関する事前契約が存在している契約債務	\$958	\$587

当社は、商業モーゲージ事業との関連において、商業モーゲージ・ローンを組成している。売却目的で保有する貸付に関する契約債務はデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。これらの取引の一部では、当社が貸し付けた後に同貸付金を投資家（後述する政府系事業体を含む）に売却するという事前契約を行っている。

投資の購入に関する契約債務（商業モーゲージ・ローンを除く）

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
分離勘定以外の一般勘定およびその他の業務から資金供出される予定の金額		
(1)	\$4,883	\$5,461
分離勘定から資金供出される予定の金額	\$28	\$274

- (1) フォーサン・グループ（復星集団、以下「フォーサン」）が運用する中国市場向けプライベート・エクイティ・ファンドに共同投資することで当社とフォーサンの間で締結した契約に関連する未実行契約債務（2014年12月31日現在194百万ドル、2013年12月31日現在256百万ドル）を含む。

当社には、投資を購入または資金提供するその他の契約債務もあり、これらの中には、当社の契約相手先の裁量等、当社の支配が及ばない事象もしくは状況により偶発的に発生するものもある。当社は、最終的にはこれらの契約債務の一部は分離勘定から資金が供出されると予想している。

証券貸付取引の補償

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
証券貸付に関して投資信託と分離勘定の顧客に提供された補償	\$14,334	\$15,598
上記の補償に関連した担保の公正価値	\$14,740	\$15,965
保証に関連した見越負債	\$0	\$0

当社は、通常の業務過程で、当社が投資顧問会社または資産運用会社を務める投資信託や分離勘定に代わり、証券貸付取引を推進することがある。これらの取引の一部では、当社が進めた証券貸付取引の相手（すなわち借り手）の債務不履行が原因で、投資信託や分離勘定が損失を被ることがないように、投資信託または分離勘定に補償を供与している。証券貸付取引開始時に、取引相手は貸付証券の公正価値の102%以上に相当する担保を投資信託または分離勘定に差し入れ、担保は貸付証券の公正価値の102%以上の水準に日々維持される。当社がリスクにさらされるのは、証券貸付取引の相手が債務不履行に陥り、保有する担保の価値が取引相手に貸し付けた証券の価値を下回った場合に限られる。当社はこれらの補償に基づく支払いが行われる可能性は低いと考えている。

売建クレジット・デリバティブ

注記21で詳細に記載したとおり、当社は債務不履行が生じた場合に、契約書で定める金額を取引相手に支払わなければならない義務が生じ、代わりに債務不履行となった有価証券または類似した有価証券を受け取るという、クレジット・デリバティブを売却している。

資産価値保証

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
第三者の資産に対して保証した価値	\$74,707	\$78,110
これらの資産に対する担保の公正価値	\$76,711	\$79,458
保証に伴う資産、公正価値	\$6	8

退職金セグメントが引き受ける契約の一部には、被保証人が所有する金融資産に関連する保証も含まれる。これらの契約はデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は当社の貸借対照表には反映されていない。

信用補完に関する保証

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
商業用不動産資産に関連した負債商品の信用補完に関する保証	\$5	\$156
保証に対して差し入れられている担保物件および関連した税額控除の公正価値	\$8	\$220
保証に関連した見越負債	\$0	\$0

当社は、主として安価な集合住宅不動産資産のための資金調達（特定の免税債券による資金調達を含む）を行う負債商品の信用補完を供与している。信用補完とは、負債商品保有者に対し同負債商品に基づく適時返済の保証を提供するものである。契約で定められているこれらの保証の残存期間は、最長15年である。信用補完による必要な支払いを行う当社の義務は、関連する不動産に対する抵当権で担保されている。当社は、信用補完提供に対して継続的に所定額の手数料を受取っているが、ポジションをまとめて代替りの信用補完提供者に譲渡することによって、期日前にこれらの信用補完に伴う当社の債務は消滅すると予想している。

債権回収を行ったモーゲージ・ローンの補償

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
当社のモーゲージ・ローン債権回収に対する補償契約に基づく最大エクスポージャー	\$1,248	\$1,173
上記のうち、ファースト・ロス・エクスポージャー部分	\$388	\$371
保証に関連した見越負債	\$16	\$17

当社資産運用セグメントの商業モーゲージ事業活動の一部として、当社は、ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）、フレディマック（連邦住宅金融抵当金庫）など一部の政府系金融機関向けに商業モーゲージの組成、引受および債権回収を提供している。また、当社は権限移譲契約を通じて当社が債権回収にあたるモーゲージに関する信用リスクの一部を、これらの政府系金融機関に補償することに同意している。当社はこれらの契約に基づき、政府系金融機関が指定する査定基準に基づき当社が組成した集合住宅モーゲージを政府系金融機関に売却し、当社が債権回収にあたる貸付について当該政府系金融機関で発生した損失のうち特定割合分を支払う。

損失が発生した場合、一般的に当社の負担率はローン残高の2%から20%であり、通常ローン残高の特定の割合に対するファースト・ロスの負担と、所定のファースト・ロス割合を超えた部分について政府系金融機関と分担する負担からなるが、契約では最大の負担率が定められている。2014年12月31日現在、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高は9,929百万ドルで、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2014年12月31日現在のこれらのモーゲージの平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.04倍、平均ローン資産価値比率は62%であった。2014年、2013年、および2012年12月31日に終了した事業年度に決済された補償に伴う当社の損失負担合計は、それぞれ1百万ドル、0百万ドル、および2百万ドルであった。

その他の保証

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
金額を確定できるその他の保証	\$331	\$404
その他の保証および補償に関する見越負債	\$5	\$7

当社はまた、その他の金融保証契約および補償契約を引き受けている。当社は、買収、売却、投資、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけ当社による表明、保証、契約条項への違反などをトリガーに発動する。これらの債務は一般的に、時効など契約における定義または法の作用による様々な時間制限の適用を受ける。被りうる最大債務額が契約上制限されている場合もあれば、そのような制限が特定されていない、もしくは適用されない場合もある。上記には、当社が売却した特定の投資に関連する利回り維持保証（2014年および2013年12月31日現在323百万ドル）が含まれている。当社はこれらの保証を支払う事態になるとは考えていないため、同保証に関連する負債を計上していない。

これらの債務の一部には制限が設けられていないため、上記保証に基づき発生しうる最大支払額は確定できない。上記の見越負債には、売却事業に関して留保された負債は含まれていない。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）

当社が業務取引を認められている大半の地域では、域内で事業を営む保険会社に対して、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社の保険契約に従い契約で定められた保険金・給付金を支払うために組織された保証機関に加盟するよう求めている。これらの機関は、特定の州の加盟保険会社全社に対して、所定の負担率を上限として、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社が関与していた保険種目で加盟保険会社が引き受けた保険料に応じた負担金を課している。一部の州は、加盟保険会社に、全額または一部の保険料の税額控除という形で、支払負担金を回収することを認めている。それに加えて日本では、生命保険の提供を認可された企業への負担金課金により、日本の生命保険会社が支払不能に陥った場合に契約者を保護する緊急時対策として、生命保険契約者保護機構が設立された。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）に関して保有する資産および負債は、次のとおりであった。

	12月31日現在	
	2014年	2013年
	(単位：百万ドル)	
その他の資産：		
将来の割引前負担金に対する割増税額控除	\$92	\$78
支払負担金に対して現在利用できる割増税額控除	6	5
合計	\$98	\$83
その他負債：		
インソルベンシー・アセスメント	\$39	\$46

偶発債務

当社の内部管理・統制部署は、継続的に営業、マーケティング、およびその他の顧客対応手続および業務の質を検証しており、改善または強化を勧告することもある。時にはこの検証プロセスの結果、顧客への支払の時期や金額ならびに契約額に係るエラーを含め、商品管理、債権回収、あるいはその他のエラーを発見する。適切な場合には、当社は顧客に対して是正措置を申し出て、是正費用、管理費用、および規制上の罰金を含む経費が生じることがある。

当社には、未請求あるいは放棄された資金の特定、報告、および公庫への納入に関する国・地域の法規が適用され、かかる要件の遵守状況について、監査や検査が入る。これらの問題の詳細については、下記の「訴訟および規制上の問題」欄を参照。

特定の四半期または事業年度の当社の業績またはキャッシュ・フローは、その水準等次第では、前述の事柄や他の事柄に関する支払いの結果、重大な影響を受ける可能性がある。ただし、経営陣はこれらの事柄に関係して、適用できる準備金や補償の権利を考慮した後の最終的な支払によって当社の財政状態が大きく悪化する事態はないと確信している。

訴訟および規制上の問題

当社は通常の業務運営の中で、法律上および規制上の訴訟の対象となる場合がある。現在係争中の法律上および規制上の訴訟は、当社固有の事業や業務の様々な側面に関連した訴訟手続や、当社が営む事業では典型的な訴訟手続で、どちらにも撤退事業や縮小された業務が含まれている。これらの訴訟手続の中には、様々な原告団を代表して提訴されているものもある。その一部では、原告が多額および／または不確定な損害賠償額を要求しており、中には懲罰的または懲戒的損害賠償請求も含まれる。訴訟や規制上の問題の成り行き、および特定の時点で被りうる損失の金額またはその範囲は、多くの場合、本質的に不確定である。

当社では、訴訟および規制上の問題について、損失がすでに発生している可能性が高く、かつ、その損失の金額が合理的に見積可能である場合に引当金を計上している。訴訟および規制上の問題について、損失が発生していることが合理的に考えられるが可能性が高いわけではない場合、または可能性は高いが合理的な見積りが可能な場合には引当金は計上されない。しかし、案件に重要性がある場合、当該案件は、以下で説明する案件を含め、開示される。当社は、2014年12月31日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は重大な値ではない（250百万ドル未満）と見積もっている。ただし如何なる見積りも、これらの案件に関して損失が発生した場合の予想損失の兆候でも当社に発生しうる最大損失エクスポージャーを示すものでもない。当社は訴訟および規制上の問題についての関係情報を四半期ごとおよび年次で検討し、かかる検討に基づき当社の引当金、開示および合理的に可能な損失額の見積りを最新のものにしている。

個人年金保険、個人生命保険、および団体保険

2013年1月、当社は、フロリダ州レオン郡巡回裁判所に提訴された同州を代表する**刑事的民事訴訟「トータル・アセット・リカバリー・サービス対メット・ライフ・インク他、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション他、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、およびプルデンシャル・インシュアランス・エージェンシーLLC」**に召喚された。訴状では、当社はフロリダ州不正請求法に反して、生命保険金を同州の公庫に納入しなかったとして、差止め命令による救済、補償的損害賠償、民事制裁金、三倍賠償、判決前利息、弁護士費用、諸経費を求めている。2013年3月、当社は、原告の訴えの棄却を求める申立てを提出した。2013年8月、裁判所は原告の訴えを棄却した。2013年9月、原告はレオン郡にあるフロリダ州第二巡回区巡回裁判所に控訴した。2014年9月、フロリダ州第一地区控訴裁判所は、第一審の決定を支持した。

2012年9月、ウェスト・バージニア州政府は、州財務官を通してウェスト・バージニア州パットナム郡巡回裁判所に「**ウェスト・バージニア州との関連におけるジョンD.パーデュー対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ**」を提訴した。訴状では、保険金受取人に支払われるかあるいはウェスト・バージニア州の公庫に納入すべきであったすべての未請求保険金を適正に識別して報告することを怠り、ウェスト・バージニア州統一未請求資金法に違反したと申し立てている。訴状では、プルデンシャル・インシュアランスの記録を査察して、ウェスト・バージニア州統一未請求資金法の遵守を判定するとともに、金額が未決定の罰金と諸費用を査定することを求めている。2012年10月、ウェスト・バージニア州は、プルデンシャル・インシュアランスに対する訴訟と同じ主張を展開して、「**ウェスト・バージニア州との関連におけるジョンD.パーデュー対プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー**」も別途提訴した。2013年4月、当社は、ウェスト・バージニア州の双方の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2013年12月、裁判所は当社の申立てを認め、双方の訴えは棄却された。2014年1月、ウェスト・バージニア州は控訴した。

2012年1月、当社と第三者の監査人の間で交わした紛争解決グローバル合意を20の州および地域の未請求資金担当部局が受諾したことをもって、同合意が発効した。紛争解決グローバル合意の条件に基づき、合意書に署名した州の代理人を務める第三者の監査人は、拡大照合基準と社会保障庁の死亡者マスターファイル（以下「SSMDF」）を比較して、有効な保険金請求がまだ行われていない死亡した被保険者および保険契約者を特定する。2012年2月、州内の保険金請求支払実務の遵守状況に関する複数の州による合同市場行為検査の問題を解決するために当社が締結した規制当局との和解契約を20の州および地域の保険局が受諾したことをもって、同契約が発効した。規制当局との和解契約は将来的に適用され、それにより、当社は自社の記録とSSMDFを比較して、未請求死亡保険金を特定する追加手続を採用、実行する必要が生じると同時に、死亡を特定次第、受取人を特定しその所在地を割り出す手続が規定される。紛争解決グローバル合意もしくは規制当局との和解契約に署名しなかった他の地域も、ほぼすべて当社との間で同様の契約を交わしている。

ニューヨーク州法務局は、未請求資金に関する手続きについて他社数社とともに当社を召喚したが、最終的には是正措置および損害賠償を含むその他の救済措置を求める可能性がある。加えて、ニューヨーク州未請求資金局は、未請求資金法に対する当社の遵守状況について、監査を実施している。

2010年7月から2010年12月の間に、米軍の軍人および退役軍人を対象とした生命保険で合衆国退役軍人省が所有する団体生命保険契約の受取人の死亡保険金請求の支払いの際の留保資産勘定の使用に異議を申立てる4件の全米集団訴訟が提訴された。2011年、マサチューセッツ地区連邦地方裁判所において、これらの件は広域係属訴訟司法委員会によって「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカSGLI/VGLI契約訴訟」として統合された。統合訴状では、死亡保険金請求の支払いの際に、利息を生み、保険金受取人が随時全額または一部を引き出せる留保資産勘定を使用することは連邦法違反であるとして、契約違反、受託者義務違反、誠実かつ公正な取引の義務違反、不正かつ不当な利得を主張し、補償のおよび懲罰的損害賠償、利得の返還、衡平法上の救済、判決前・判決後の利息を求めている。2011年3月、棄却を求めた申立ては却下された。2012年1月、原告は集団認定を申し立てた。2012年8月、裁判所は原告の集団認定の申立てを再審請求可能分として却下したが、原告が実際に損害を被ったかの問題についての略式判決の申立ては未決定とした。2012年10月、当事者は略式判決の申立てを申請した。2013年11月、裁判所は、原告は(1)裁判権内の法的損害を被っていない、(2)保険金支払遅延という主張に基づき損害賠償金を請求する権利はない、(3)救済措置として利得の返還を請求する権利はない、とする命令および理由を言い渡した。裁判所は、さらに名目的損害賠償および衡平法上の救済の是非について論じた準備書面の作成も命じた。2014年2月、両当事者は裁判所命令で言い渡された争点に関する準備書面を提出した。2014年8月、裁判所はこの件の和解案に対して、集団訴訟の和解としての暫定承認を与えた。2014年12月、裁判所は最終命令を発行し、集団訴訟の和解を承認し、統合訴状を再審請求不可能分として却下した。和解は、この件に関して引き当てられていた金額の範囲内で行われた。

2010年9月、従業員退職所得保証法（以下「ERISA法」）適用対象の従業員福利厚生制度が所有する団体生命保険契約の受取人を代表する全米集団訴訟の「ハフマン対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー」が、ペンシルベニア東部地区連邦地方裁判所に提訴され、ERISA法違反として、死亡保険金請求の支払いに際しての従業員福利厚生制度における留保資産勘定の使用に異議を申立て、差止め命令による救済および利得の返還を求めた。2011年7月、当社の訴答に基づく判決を求める申立ては却下された。2012年2月、原告は集団認定を申し立てた。2012年4月、裁判所は、連邦第三巡回区控訴裁判所で争われている別の保険会社の事案の判決が出るまで、本件の審理を停止した。2014年8月、裁判所は審理の停止を解除し、2014年9月に原告は訴状の修正を行うための休廷を求める申立てを提出した。

2002年11月から2005年3月にかけて、当社およびリーズ・モレリ・アンド・ブラウン法律事務所を相手取り、「レーダーマン対プルデンシャル・ファイナンシャル・インク他」として11件の訴訟がニュージャージー州裁判所およびエセックス郡のニュージャージー州上級裁判所において提訴された。訴状では、プルデンシャル・インシュアランス、同社現従業員と元従業員から成る235名余の原告、および原告の代理人であるリーズ・モレリ・アンド・ブラウン法律事務所との間で交わされた代替的な係争解決の合意は違法であり、またプルデンシャル・インシュアランスはリーズ・モレリ・アンド・ブラウンと共謀して、不正、過誤、契約違反を犯し、かつ原告に対するプルデンシャルの法的責任を限定することを目論み、同法律事務所に弁護士料を前払いしたことで、脅迫行為を禁ずる連邦法にも反している、と申し立てている。2010年2月、ニュージャージー州最高裁判所は、集中訴訟管理を目的に、本件をバーゲン郡上級裁判所に割り当てた。当社は、裁判所命令による調停に参加した結果、残りの235名の原告のうち193名と和解した。193名の原告に支払われた和解金は、本件に対する既存の引当金の範囲内であった。2013年12月にも裁判所命令による調停に参加した結果、請求棄却にまだ控訴していなかった原告も含め、当社を訴えている残りの42名の原告うち、40名と2013年12月に和解した。この40名の原告に支払われた和解金も、本件に対する既存の引当金の範囲内であった。2014年7月、裁判所は当社の略式判決を求めた申立てを認め、残りの原告2名のうち1名の当社の対する請求を申し立てた訴状を、再審請求可能分として棄却した。2014年8月、裁判所の略式判決からの控訴が行われた。2015年1月、ニュージャージー州控訴裁判所は、この控訴を再審請求可能分として棄却した。

その他の事項

2014年9月、リーマン・ブラザーズ・スペシャル・ファイナンシング・インク（以下「LBSF」）は、リーマン・ブラザーズ・ホールディング・インク（以下「LBHI」）およびその関連会社である債務者の連邦破産法第11条に基づく修正後の第3次修正共同再建計画の下での計画管理者であるLBHIを通じて、債券保有者に不適切に支払われた資金の回収を申し立てたその対審手続きにおいて、特定の信託管理人、特定の特別目的事業体、およびジブラルタ生命保険株式会社（旧AIGエジソン生命保険株式会社GA Non Dima）を含む158名の債券保有者の推定クラスを相手取った第3次修正訴状を、ニューヨーク州南部地区米国破産裁判所に提出した。

2012年10月、株主代表訴訟「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク代表代理人スティーブン・シルバーマン対ジョンRストラングフェルド他」がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起され、忠実義務違反、会社資産の浪費および一部の上級経営幹部と取締役による不当利得が申し立てられた。訴状では、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当役員、当社取締役会の特定のメンバーおよび元取締役1名を被告としている。訴状では、被告が特に以下の事項の開示を怠ったり、当社の現在および将来の財務状態について虚偽かつ誤解を招く発表を行ったと申し立てている。特に、(i) 保険契約者もしくはその保険金受取人のいずれかに支払われるべきだった、あるいは該当する州の公庫に納付されるべきだった保険金の潜在的負債、ならびに(ii) 保険金の支払いおよび未請求資金の公庫納付に関連して州法および連邦法に違反したとされる当社のエクスポージャーの範囲を問題にしている。訴状では、金額が未決定の損害賠償、弁護士費用および諸費用に加え、当社の改革並びにコーポレート・ガバナンスおよび適用法を遵守するための内部手続きの改善の命令を含む衡平法上の救済を求めている。

2012年10月、取締役会はシルバーマンの訴状における申立てに類似した不正行為の申立てを含む株主からの要求書（以下「要求書」）を受け取った。要求書では、当社の上級経営者が(i) 当社の事業の管理、運営および監視に関連して忠実義務および誠実義務に違反し、(ii) 適切な内部統制を確立し維持する誠実義務に違反し、(iii) 当社がSSDMFの使用、保険金受取人への支払いおよび資金の州公庫への納付を怠ったとされていることに関連して、虚偽、誤解を招くおよび/または不完全な情報を発信することにより忠実義務に違反したと申し立てている。要求書は取締役会に対して、(a) 上級経営者によるニュージャージー州法および/または連邦法の違反についての独立した立場の内部調査の実施、および(b) 上述の申し立てられている違反の結果として当社が被った損害額を当社に代わって回収するための各上級経営者に対する民事訴訟の開始を要求している。要求書に対応して、取締役会は特別訴訟委員会を設置し、同委員会は要求書での主張を調査するために外部法律事務所を雇用した。2013年9月、特別訴訟委員会の調査による結論が出る前に、要求書を提出した株主は、株主代表訴訟「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク代表代理人ポール・メモ対ジョンRストラングフェルド他」をエセックス群のニュージャージー州上級裁判所に提訴した。訴状（以下「メモ訴状」）では、当社の最高経営責任者、副会長、前最高財務責任者、経理担当役員、当社取締役会の特定のメンバーおよび元取締役1名を被告としている。訴状では、要求書における主張を再掲し、金額が未決定の損害賠償、弁護士費用および諸費用に加え、当社の改革並びにコーポレート・ガバナンスおよび適用法を遵守するための内部手続きの改善の命令を含む衡平法上の救済を求めている。2014年3月、特別訴訟委員会は要求書による申立ての調査を完了し、要求書またはメモ訴状に含まれる申立てから発生する訴訟を続行することは、適切でも当社の株主の最善の利益でもなく、当社はメモ訴状の棄却を求めるべきとの結論に達した。2014年7月、当社は、原告の訴えの棄却を求める申立てを提出した。

2012年8月、連邦証券法違反を申し立てた集団代表訴訟「スターリング・ハイツ市一般従業員退職システム対プルデンシャル・ファイナンシャル・インク他」がニュージャージー地区連邦地方裁判所で提訴された。訴状では、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当役員、当社取締役会の特定のメンバーを被告としている。訴状では、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当役員、当社取締役会の特定のメンバーを被告としている。訴状では、特に以下の事項の開示を怠たり、当社の現在および将来の財務状態について虚偽かつ誤解を招く発表が故意に行われたと申し立てている。特に、(i) 保険契約者もしくはその保険金受取人のいずれかに支払われるべきだった、あるいは該当する州の公庫に納付されるべきだった保険金の潜在的負債、並びに(ii) 保険金の支払いおよび未請求資金の公庫納付に関連して州法および連邦法に違反したとされる当社のエクスポージャーの範囲を問題にしている。訴状では、金額が未決定の損害賠償、利息、弁護士費用および諸費用を求めている。2013年5月、訴状は修正され、ナショナル・ショップマン・ペンション・ファンド、ザ・ヘビー・アンド・ジェネラル・レイバラーズ第472支部および第172支部ペンション・アンド・アニュイティ・ファンド、ならびにルーファーズ第149支部ペンション・ファンドという推定機関投資家3団体が原告代表者として追加された。2013年6月、当社は、修正訴状を棄却するよう申立てを行った。2014年2月、裁判所は当社の申立てを棄却した。2014年7月、原告は集団が、当社の普通株式を2010年5月5日から2011年11月4日までの間に購入した投資家で構成される旨の申立てを提出した。この申立てはその後取り下げられ、2014年12月に再提出された。

2006年10月には、プルデンシャルが連邦法およびペンシルベニア州法に反して保険販売員に超過時間勤務手当を支給せず、州法に反してこれら販売員の賃金が不当に減額されたとして、集団代表訴訟「パウダー対プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」がニュージャージー地区連邦地方裁判所で提訴された。訴状では、未払超過時間勤務手当の支給、法定損害賠償金、不当な賃金減額の回復、利息、弁護士費用を求めた。2008年3月、裁判所は条件付で、連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求の全米集団と認定した。これとは別に、2008年3月、当社がカリフォルニア州法および連邦法に反して保険販売員に対する超過時間勤務手当とその他の給付を怠ったとして、金額は明示しないものの補償的損害賠償と懲罰的損害賠償を求める全米集団訴訟「ワン対プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびプルデンシャル・インシュアランス」が、カリフォルニア南部地区連邦地方裁判所で提訴された。2008年9月、ワン訴訟はニュージャージー地区連邦地方裁判所に移管され、パウダー訴訟と統合された。その後訴状は修正され、さらに9州の超過時間勤務手当および賃金支払いに関する法律違反とする申立てが追加された。2010年2月、プルデンシャルは2008年3月に行われた連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求の条件付き集団認定の取消し、および原告として記名されている人々の連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求に対する略式判決を求める申立てを行った。2010年7月、原告団は州法違反に関する損害賠償請求について集団認定を求める申立てを提出した。2010年8月、地方裁判所は、略式判決についてのプルデンシャルの申立てを認め、連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求を棄却した。2013年1月、裁判所は原告の集団認定申請全体を棄却した。2013年7月、裁判所は原告による再検討の申立てを認め、州法上の賃金・労働時間規定の下で回収を求める従業員保険販売員の集団認定の申立ての提出を認めた。2013年9月、原告は集団認定を改めて申し立てた。

2012年4月以降、当社は住宅モーゲージ証券（以下「RMBS」）投資に起因する損害の回収を求め、10件の訴訟を提起した。8件の訴訟はニュージャージー州裁判所に提起され、「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他対JPモルガン・チェース他」、「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他対モルガン・スタンレー他」、「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他対ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク他」、「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他対バークレーズ・バンク・ピーエルシー他」、「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他対ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー他」、「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他対アールビーエス・ファイナンシャル・プロダクツ・インク他」、「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他対カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション他」および「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他対UBS証券LLC他」と称された。加えて、ニュージャージー地区連邦地方裁判所で、「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ対クレディ・スイス・セキュリティーズ（USA）LLC他」ならびに「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ対バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエーションおよびメリルリンチ・アンド・カンパニー他」の2件の訴訟が提起された。被告によるRMBSの組成、引受および販売から生じたとする申立ての中で、特に訴状ではコモンロー上の詐欺、過失による不実表示、およびニュージャージー州犯罪組織取締法違反に関する損害賠償請求、ならびに一部の訴訟では連邦法に基づく有価証券に関する損害賠償請求も申し立てている。訴状では金額を特定していない損害賠償金を求めている。

被告のうち7社（JPモルガン、バークレーズ、ノムラ、RBS、ゴールドマン・サックス、カントリーワイドおよびUBS）は、訴訟をニュージャージー州裁判所からニュージャージー地区連邦地方裁判所に移管した。カントリーワイドを相手取った訴訟でも、被告は、広域継続訴訟司法委員会に本件をカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に移管する申請を提出した。2013年8月、この申請は認められた。ノムラおよびゴールドマン・サックスに対する訴訟を除き、当社は訴訟をニュージャージー州裁判所に差し戻す請求を申し立てた。JPモルガン、バークレーズ、RBS、およびUBSに対する訴訟は、後日ニュージャージー州裁判所に差し戻された。

被告であるゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、ノムラ、クレディ・スイス、バークレーズ、バンク・オブ・アメリカ/メリル・リンチ、JPモルガン、RBS、UBSおよびカントリーワイドは、それぞれ自社に対する訴えの棄却を申し立てた。ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、JPモルガン、クレディ・スイスおよびノムラによる棄却申立ては全面的に退けられた。2014年3月、カントリーワイドが提出した棄却の申立てはカリフォルニアの連邦裁判所によって一部が認められ、連邦法に基づく有価証券、引継者債務、不正な譲渡およびニュージャージー州犯罪組織取締法違反に関する損害賠償については棄却され、裁判所は自発的に、残りの請求について審理続行のためにニュージャージー州裁判所に差し戻した。2014年4月、当社はカントリーワイドによる棄却の申立てを部分的に認めた2014年3月の裁判所命令に異議を申し立て、連邦第九巡回区控訴裁判所に控訴した。2014年6月、カントリーワイドは同社を相手取った残り請求の棄却を求めた申立てを、ニュージャージー州裁判所に提出した。2015年1月、カントリーワイドとRBSの申立ては、請求が時宜にかなっていないと認定された一部のニュージャージー州に居住していない原告に関してを除き、却下された。

2014年4月、バンク・オブ・アメリカ/メリル・リンチによる棄却の申立てについて、裁判所は一部を認め、一部を却下し、引受業務の放棄に基づくコモンロー上の賠償請求および衡平法上の詐欺に対する賠償請求ならびに1933年証券法に基づく賠償請求（一つの募集に関してを除く）は支持した。裁判所は、不実表示については再訴不可として棄却し、ニュージャージー州民事犯罪組織取締法違反、幫助に対する賠償請求および一部のコモンロー上の詐欺に対する賠償請求については、再訴可能として棄却し、当社に45日以内に修正後の訴状を提出することを許可した。2014年6月、当社はニュージャージー連邦裁判所にバンク・オブ・アメリカ/メリル・リンチを相手取った修正後の訴状を提出し、2014年7月には同一の被告を相手取った二番目の訴状を提出した。2014年7月、バンク・オブ・アメリカ/メリル・リンチは請求の棄却を求めた申立てを提出した。2015年2月、バンク・オブ・アメリカ/メリル・リンチによる申立てについて、裁判所は一部を認め、当社による引受業務の放棄に基づくコモンロー上の賠償請求、1933年証券法に基づく賠償請求および衡平法上の詐欺に対する賠償請求は支持した。裁判所はコモンロー上の賠償請求の一部、ならびに幫助、ニュージャージー州民事犯罪組織取締法および過失による不実表示に対する賠償請求については、再訴請求不可能分として棄却した。裁判所は、バンク・オブ・アメリカ/メリル・リンチが単なる引受業者であった有価証券に関するコモンロー上の賠償請求について棄却したが、当社が45日以内に修正後の訴状を提出することを認めた。

以下の訴訟は、和解に至っている。ゴールドマン・サックス（2013年12月）、JPモルガン（2014年7月）、クレディ・スイス（2014年8月）、UBS（2014年11月）およびバークレーズ（2014年12月）。バンク・オブ・アメリカ/メリル・リンチおよびノムラに対する訴訟は、現在ニュージャージー連邦裁判所で係属中であり、カントリーワイド、モルガン・スタンレーおよびRBSに対する訴訟はニュージャージー州裁判所で係属中である。

2014年6月、当社は他の9社の機関投資家と共に、特定のRMBSの受託人を相手取った6件の訴訟を提起した。これらの訴訟はニューヨーク州裁判所で提起され、「ブラックロック・アロケーション・ターゲット・シェアーズ：シリーズSポートフォリオ他対ユーエス・バンク・ナショナル・アソシエーション他」、「ブラックロック・バランسد・キャピタル・ポートフォリオ (FL) 他対ドイツ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー他」、「ブラックロック・アロケーション・ターゲット・シェアーズ：シリーズSポートフォリオ他対ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン他」、「ブラックロック・アロケーション・ターゲット・シェアーズ：シリーズSポートフォリオ他対ウェルス・ファースト・ナショナル・アソシエーション他」、「ブラックロック・バランسد・キャピタル・ポートフォリオ (FL) 他対シティバンク・エヌエー他」および「ブラックロック・コア・アクティブLIBORファンドB他対エイチエスビー・バンク・ユーエスエー・ナショナル・アソシエーション他」と称された。この訴訟は、2,200を超えるRMBSのトラストを代表して提起された代表訴訟であり、受託者が(i) トラストのそれぞれの売り手に対する瑕疵のあるモーゲージ・ローンの売戻権の執行を怠ったこと、および(ii) それぞれのモーゲージ・ローンの回収業者の適切な監視を怠ったことに起因すると申し立てている、金額を特定していない損害賠償金を求めている。訴状では、契約違反、受託者の義務違反、過失および1939年信託証書法違反に対する請求を申し立てている。2014年7月、当社は被告6社のそれぞれに対する訴状を修正した。2014年11月、当社はそれぞれの受託銀行である被告を相手取った修正後の訴状を、ニューヨーク南部地区連邦裁判所に提出した。2014年12月、当社からの要請に応じて、ニューヨーク州裁判所に提起された訴訟は再訴可能として棄却された。

2014年5月、プルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2は、プルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびプルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンド（以下「ファンズ」）を代表して、銀行が主要な指標金利であるLIBORの操作に参加したとして、銀行10行を相手取った訴訟をニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起した。この訴訟は、「プルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびプルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンドを代表したプルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2 (旧ドライデン・コア・インベストメント・ファンド) 対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」と称された。訴状では、被告である銀行がLIBORを操作した旨を申し立て、特にコモンロー上の詐欺、過失による不実表示、契約違反、契約および予測される将来の経済関係の妨害、不当利益、ニュージャージー州犯罪組織取締法違反およびシャーマン法違反を申し立てている。

2014年6月、米国広域係属訴訟司法委員会は、この訴訟をニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に移送し、この裁判所で当該訴訟は審理前手続きのために他のLIBOR関連の未決の訴訟と併合された。2014年10月、ファンズは修正した訴状を提出した。2014年11月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。

要約

当社の訴訟および規制上の問題は不確定要素が多く、その複雑性と範囲を考慮すると、結果を予測することは不可能である。特定の四半期または事業年度の当社の業績またはキャッシュ・フローは、ある程度その水準等次第では、係争中の訴訟および規制上の問題の不利な最終解決により、重大な影響を受ける可能性がある。当社の訴訟および規制上の問題は予想できないことから、場合によっては、係争中の訴訟または規制上の問題について最終的に不利な解決がなされれば、当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。しかし経営陣は現在把握している情報に基づき、適用できる準備金や補償の権利を考慮した上で、係争中のすべての訴訟および規制上の問題の最終結果によって、当社の財政状態が重大な悪影響を受ける可能性は低いと確信している。

24. 四半期業績（未監査）

2014年および2013年12月31日に終了した事業年度における未監査四半期業績の要約は、以下のとおりである。

	以下の日付に終了した3ヵ月間			
	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
	(単位：1株当たりの金額を除いて、百万ドル)			
2014年				
収益合計	\$12,854	\$13,146	\$12,380	\$15,725
保険金・給付金および費用合計	11,136	11,639	12,096	17,475
継続事業利益（損失）	1,245	1,109	523	(1,451)
非継続事業利益（損失）	4	4	0	4
当期純利益（損失）	1,249	1,113	523	(1,447)
差引：非支配持分に帰属する利益	11	23	11	12
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する当期純利益（損失）	1,238	1,090	512	(1,459)
基本1株当たり利益—普通株式(1):				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する継続事業利益（損失）	\$2.62	\$2.25	\$1.00	\$(2.70)
非継続事業利益（損失）、税引後	0.01	0.01	0.00	0.01
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する当期純利益（損失）	\$2.63	\$2.26	\$1.00	\$(2.69)
希薄化後1株当たり利益—普通株式(1):				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する継続事業利益（損失）	\$2.58	\$2.21	\$0.99	\$(2.70)
非継続事業利益（損失）、税引後	0.01	0.01	0.00	0.01
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する当期純利益（損失）	\$2.59	\$2.22	\$0.99	\$(2.69)
基本および希薄化後1株当たり利益— クラスB株式(1):				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する継続事業利益（損失）	\$7.50	\$22.00	\$25.00	\$(180.77)
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.00	0.77
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する当期純利益（損失）	\$7.50	\$22.00	\$25.00	\$(180.00)

以下の日付に終了した3ヵ月間

	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
(単位：1株当たりの金額を除いて、百万ドル)				
2013年				
収益合計	\$10,171	\$10,041	\$11,310	\$9,939
保険金・給付金および費用合計	11,730	10,810	9,784	10,821
継続事業利益（損失）	(686)	(489)	1,032	(424)
非継続事業利益（損失）	1	2	8	(4)
当期純利益（損失）	(685)	(487)	1,040	(428)
差引：非支配持分に帰属する利益	35	27	13	32
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する当期純利益（損失）	(720)	(514)	1,027	(460)
基本1株当たり利益—普通株式(1):				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する継続事業利益（損失）	\$(1.58)	\$(1.12)	\$2.06	\$(0.93)
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.01	(0.01)
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する当期純利益（損失）	\$(1.58)	\$(1.12)	\$2.07	\$(0.94)
希薄化後1株当たり利益—普通株式(1):				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する継続事業利益（損失）	\$(1.58)	\$(1.12)	\$2.02	\$(0.93)
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.02	(0.01)
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する当期純利益（損失）	\$(1.58)	\$(1.12)	\$2.04	\$(0.94)
基本的小および希薄化後1株当たり利益— クラスB株式(1):				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する継続事業利益（損失）	\$5.50	\$1.00	\$29.50	\$(14.00)
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.00	0.00
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに 帰属する当期純利益（損失）	\$5.50	\$1.00	\$29.50	\$(14.00)

(1) 株式数を平均しているため、四半期の1株当たり利益金額の合計は年度の金額と一致しないことがある。

2014年第3四半期の業績には、主に以下から構成される税引前で156百万ドルの当期以外の修正が含まれている。1) 団体長期所得補償商品の準備金の増加による48百万ドルの費用、2) 特定の生前給付保証オプション付変額年金商品の準備金の増加と関連する繰延契約取得費用の償却との差額による45百万ドルの費用。これらの項目は、これらの準備金の計算に使用される仮定の当社による年次での見直しと更新の際に識別された。加えて、2014年第4四半期に、当社は当期以外の修正を識別し、計上したが、このうち63百万ドルは第3四半期に特定の生前給付保証オプション付変額年金保険に関連して計上された準備金の過大計上の戻入によるものであった。経営陣は、すべての当期以外の修正を個別および合計の両方の点で評価し、当四半期にとっても、過去に報告されたいずれの四半期もしくは年次の財務書類にとっても、重要性はないと結論づけた。

2013年第4四半期の業績には、同年第3四半期に引当金を過大計上したため、当社が「当期以外の修正」を追加計上した件に伴う116百万ドルの税引前戻入れも算入されている。この過大計上の原因は、当社自身の債務不履行リスクに対する市場の認識が特定の保証給付型年金保険に関する引当金に及ぼす影響を計算する際、誤ったデータを使用したことにある。この項目の影響は2013年第3四半期と第4四半期だけで、2013年通年の業績報告値への影響はなかった。

25. 後発事象

クラスB株式の買戻し

2015年1月2日、プルデンシャル・ファイナンシャルは、株式買戻し契約に従い、発行済クラスB株式の全株式を所有するナショナル・ユニオン・ファイア・インシュアランス・カンパニー・オブ・ピッツバーグPA、レキシントン・インシュアランス・カンパニーおよびパシフィック・ライフ・コープ（以下「クラスB株主」）から、発行済クラスB株式の全株式である2.0百万株を、現金購入総額650.8百万ドルで買い戻した（以下「クラスB株式の買戻し」）。クラスB株式の買戻しは、株式買戻し契約の発効日である2014年12月1日付でクローズド・ブロック事業に計上され、その結果、2014年12月31日現在の連結財政状態計算書における「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計」が減少した。購入価格は、プルデンシャル・ファイナンシャルの変更・改訂後設立証書に定められた方法に基づき、独立した鑑定人によって決定された。クラスB株式の過半数を保有する株主は、株式買戻し契約に従って、購入価格に関する異議を2015年4月6日までに申し立てることができ、紛争は仲裁を通じて解決することができる。したがって、異議が唱えられた場合には、クラスB株式の最終購入価格が変更される可能性がある。2015年1月2日、当社が2.0百万株のクラスB株式を消却した結果、自己株式として保有するクラスB株式が消却され、「利益剰余金」が483.8百万ドル減少するとともに、「資本剰余金」が167.0百万ドル減少した。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、クラスB株式の買戻しのための資金を、剰余資産および関連資産の一部の売却ならびにPHLLCで利用可能な資金でまかなった。

事業の区分の廃止

クラスB株式の買戻しの結果、当社の将来の普通株式1株当たり利益は、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映することになる。クラスB株式の買戻しの完了はまた、2015年1月2日付で金融サービス事業とクローズド・ブロック事業との間の区分を廃止する結果をもたらした。クラスB株式の買戻し後、クローズド・ブロックの業績は、特定の関連する資産および負債と共に、「クローズド・ブロック部門」と呼ばれる独立したセグメントとして報告され、プルデンシャル・ファイナンシャルの修正後営業利益の定義に基づいて「撤退事業」として扱われる。撤退事業の業績は、U.S.GAAPに準拠して算定される当期純利益および継続事業利益には含まれるが、修正後営業利益からは除外される。当社の修正後営業利益の定義について、詳しくは注記22を参照。

再保険取引

2015年1月1日、プルデンシャル・インシュアランスは第三者再保険会社と関係会社の両方との間で締結していた、クローズド・ブロック事業に関連するリスクの約90%を実質的に出再する再保険の取決めを（以下「現行再保険の取決め」）を解約した。現行再保険の取決めの解約直後に、プルデンシャル・インシュアランスは、完全所有子会社であるプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLIC」）との間で再保険契約を締結し、この契約に従い、プルデンシャル・インシュアランスはクローズド・ブロックの実質的にすべての未決済負債を、PLICの法定保証付分離勘定に主として共同保険方式で出再した（以下「当再保険契約」）。当再保険契約に従い、約57十億ドルのクローズド・ブロック資産がPLICに移管された。クローズド・ブロックの保険契約および年金契約が参加型であることから、クローズド・ブロック事業の実績は、最終的にはその都度年次契約者配当金の額の調整を通じて保険契約者および年金契約者に転嫁される。また、2015年1月2日付で、当社は従来これらの解約された再保険契約を裏付けていた20億ドルの信用状を取り消した。

クローズド・ブロックを構成する保険契約および年金契約は、引き続き、2001年12月18日付でニュージャージー州銀行保険局によって承認された再編計画に準拠して管理される。プルデンシャル・インシュアランスは、引き続きクローズド・ブロックにおける保険契約および年金契約に対する直接的な債務者である。これらの取引は、クローズド・ブロック事業の負債に対応させるために配分されたクローズド・ブロック資産、保険契約者配当金の額または保険契約者配当金の算定方法を変更するものではない。したがって、これらの取引は、クローズド・ブロックの保険契約者の保証給付、保険料または配当金に影響を及ぼすことはない。

事業間移転および配賦方針

クラスB株式の買戻し、およびその結果としての当社の金融サービス事業とクローズド・ブロック事業との間の区分の廃止に関連して、2015年1月2日付で、当社は、クローズド・ブロック事業と金融サービス事業の間の支払、貸付、資本拠出、資産の移転およびその他の取引、ならびにこれらの2事業間の税金コストとベネフィットの配賦に関連する事業間移転および配賦方針を廃止した。

資金調達枠

2015年2月18日、PLICは、特定の非関連金融機関および、特別目的関係会社であるエセックスLLC（以下「LLC」）との間で、20年間の融資枠を締結した。PLICは、この融資枠に基づき、通例の条件を充足することを前提としてその選択により、LLCが発行する同一元本額の信用連動債と引き換えに40億ドルまでの総元本額のサープラスノートを発行してLLCに売却することができる。PLICは、その発行の際に、PLICにおいて必要な将来の法定剰余金の資金を賄う資産として信用連動債を保有する。

PLICは、PLICに影響を及ぼす流動性ストレス事象が発生した場合には、当該事象を是正するために必要な金額で、発行済信用連動債を現金と引き換えることができる（以下「現金償還金の支払い」）。当該非関連金融機関は、手数料を受領することで、特定の約定による金額を上限として、現金償還金の支払いに資金を提供することに同意している。発行されたサープラスノートは、特定の満期前償還違約金の支払いを条件に、満期前償還が可能である。

発行されたサープラスノートおよび信用連動債の元本の支払い（現金償還金の支払いを除く）は、純額ベースで決済され、したがって、発行されたサープラスノートと信用連動債は、純額ベースで当社の連結借入額合計に反映される。

普通株式の配当金の宣言

2015年2月10日、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は普通株式1株当たり0.58ドルの現金配当を宣言した。配当金の支払日は2015年3月19日である。

[前へ](#)

[次へ](#)

付表I
関係会社投資以外の投資の要約
2014年12月31日現在（単位：百万ドル）

投資の種類	取得原価(1)	公正価値	貸借対照表 計上
売却可能満期固定証券：			
債券：			
米国国債および米国政府機関債	\$15,807	\$20,123	\$20,123
州、地方自治体、および政府機関の債券	5,720	6,531	6,531
外国政府証券	69,894	80,941	80,941
資産担保証券	10,966	11,185	11,185
住宅モーゲージ証券	5,612	6,057	6,057
商業モーゲージ証券	13,486	13,877	13,877
公益株	19,754	22,403	22,403
預金証書	106	105	105
その他の社債	123,361	137,410	137,410
償還可能優先株式	410	458	458
売却可能満期固定証券合計	\$265,116	\$299,090	\$299,090
満期保有目的満期固定証券：			
債券：			
外国政府証券	\$821	\$1,005	\$821
住宅モーゲージ証券	963	1,032	963
商業モーゲージ証券	78	85	78
その他の社債	713	780	713
満期保有目的満期固定証券合計	\$2,575	\$2,902	\$2,575
株式：			
普通株式：			
公益株	\$151	\$194	\$194
銀行、信託、および保険会社の普通株式	1,232	1,971	1,971
製造業その他の普通株式	5,512	7,668	7,668
償還不能優先株式	26	28	28
売却可能株式合計	\$6,921	\$9,861	\$9,861
保険負債に対応するトレーディング勘定資産(2)(3)	\$20,263		\$20,263
その他トレーディング勘定資産(2)	10,874		10,874
商業モーゲージおよびその他貸付(4)	46,432		46,432
保険約款貸付	11,712		11,712
短期投資(5)	8,258		8,258
その他長期投資	10,921		10,921
投資合計	\$383,072		\$419,986

- (1) 株式については取得原価から減損額を差し引いた値、満期固定証券については取得原価から返済額および減損額を差し引き、プレミアム償却費およびディスカウント増価額を調整した後の値である。
- (2) 公正価値を表示している。
- (3) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」の内訳については、連結財務書類注記4を参照。
- (4) 貸倒引当金控除後の帳簿価額。商業モーゲージおよびその他有担保貸付45,348百万ドル、および無担保貸付1,084百万ドルを含む。
- (5) 「短期投資」は、売戻条件付購入有価証券を含む。

付表Ⅱ
登録会社の個別要約財務情報
2014年および2013年12月31日現在の要約財政状態計算書
(単位：百万ドル)

	2014年	2013年
資産の部		
子会社の投資契約	\$1	\$1
その他の投資	2,395	1,197
投資合計	2,396	1,198
現金および現金同等物	8,692	4,370
子会社に対する受取債権	875	1,477
子会社貸付金	8,475	8,750
子会社投資	50,218	40,662
その他の資産	365	889
資産合計	\$71,021	\$57,346
負債および資本の部		
負債の部		
子会社に対する支払債務	\$7,414	\$1,734
子会社借入金	2,033	1,799
短期借入債務	2,319	1,721
長期借入債務	16,061	16,346
未払法人所得税	271	0
その他負債	1,153	468
負債合計	29,251	22,068
資本の部		
優先株式（額面0.01ドル；授權株式10,000,000株；発行済株式なし）	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式1,500,000,000株；発行済株式2014年12月31日現在：660,111,339株、2013年12月31日現在：660,111,319株）	6	6
クラスB株式（額面0.01ドル；授權株式10,000,000株；発行済株式2014年および2013年12月31日現在2,000,000株）	0	0
資本剰余金	24,565	24,475
普通株式自己株式、取得原価（2014年12月31日現在：205,277,862株、2013年12月31日現在：199,056,067株）	(13,088)	(12,415)
クラスB株式自己株式、取得原価（2014年12月31日現在：2,000,000株、2013年12月31日現在：0株）	(651)	0
その他の包括利益（損失）累計額	16,050	8,681
利益剰余金	14,888	14,531
資本合計	41,770	35,278
負債および資本合計	\$71,021	\$57,346

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照。

付表Ⅱ

登録会社の個別要約財務情報

2014年、2013年、および2012年12月31日に終了した事業年度の要約損益計算書

(単位：百万ドル)

	2014年	2013年	2012年
収益			
純投資利益	\$7	\$6	\$33
実現投資利益（損失）、純額	(793)	390	(33)
関連会社受取利息	417	416	404
その他収益	146	153	(19)
収益合計	(223)	965	385
費用			
一般管理費	59	50	67
支払利息	1,075	1,091	1,066
費用合計	1,134	1,141	1,133
法人所得税および子会社損益に対する 持分考慮前継続事業損失	(1,357)	(176)	(748)
法人所得税費用（ベネフィット）合計	(492)	(80)	(266)
子会社損益に対する持分考慮前継続事業損失	(865)	(96)	(482)
子会社損益に対する持分	2,246	(571)	1,002
継続事業利益（損失）	1,381	(667)	520
非継続事業利益（損失）、税引後	0	0	0
当期純利益（損失）	\$1,381	\$(667)	\$520
包括利益（損失）	\$8,750	\$(2,200)	\$5,489

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照。

付表Ⅱ

登録会社の個別要約財務情報

2014年、2013年、および2012年12月31日に終了した事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)

	2014年	2013年	2012年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）	\$1,381	\$(667)	\$520
当期純利益と営業活動による現金の調整：			
子会社損益に対する持分	(2,246)	571	(1,002)
実現投資（利益）損失、純額	793	(390)	33
子会社からの配当金受取額	2,218	2,483	2,435
勘定残高増減：			
子会社に対する受取債権／支払債務、純額	5,718	(1,753)	1,920
その他、純額	647	(418)	9
営業活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー	8,511	(174)	3,915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却／満期による収入：			
売却可能満期固定証券	0	0	191
売却可能持分証券	0	0	0
商業貸付	0	0	312
子会社の投資契約	0	0	525
短期投資	10,207	6,522	2,485
資産の購入による支払：			
売却可能持分証券	0	0	0
商業貸付	0	0	(68)
子会社の投資契約	0	(1)	0
短期投資	(11,394)	(6,544)	(2,550)
子会社への出資	(3,065)	(1,760)	(1,912)
子会社からの出資の返還	258	524	427
子会社売却による収入	0	0	0
子会社貸付、返済額控除後	925	(22)	825
その他投資	21	32	24
投資活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー	(3,048)	(1,249)	259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
普通株式の現金配当金の支払	(1,008)	(828)	(749)
クラスB株式の現金配当金の支払	(19)	(19)	(19)
普通株式取得	(999)	(738)	(650)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	269	348	150
債券発行による収入（期間90日超）	2,063	2,414	3,180
借入債務の返済（期間90日超）	(1,659)	(3,257)	(2,737)
子会社借入の返済	(241)	(102)	(20)
子会社借入による収入	558	545	400
財務取引の純増減（期間90日以下）	(94)	65	(143)
株式報酬の税額控除限度超過額	7	10	12
その他財務活動	(18)	(45)	(44)
財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	(1,141)	(1,607)	(620)
現金および現金同等物純増加（減少）額	4,322	(3,030)	3,554
現金および現金同等物期首残高	4,370	7,400	3,846
現金および現金同等物期末残高	\$8,692	\$4,370	\$7,400
キャッシュ・フロー情報の補足開示			
期中金利支払額	\$1,036	\$1,070	\$1,040
期中支払税（受領税還付）額	\$(1,231)	\$246	\$(256)
期中非現金取引			
子会社への非現金出資	\$100	\$1,097	\$0
子会社からの非現金配当	\$650	\$942	\$0
株式報酬制度のための自己株式発行	\$100	\$105	\$211

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照。

付表Ⅱ

登録会社の個別要約財務情報
登録会社の個別要約財務情報の注記

1. 組織および表示

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）は1999年12月28日に、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカの完全所有子会社として設立された。2001年12月18日、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカは、生命保険相互会社から生命保険株式会社に転換され、プルデンシャル・ファイナンシャルの間接完全所有子会社となった。

プルデンシャル・ファイナンシャルの要約財務書類では、持分法の会計処理を用いて直接完全所有子会社を反映している。

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2. その他の投資

プルデンシャル・ファイナンシャルの2014年および2013年12月31日現在のその他の投資は、主としてマネー・マーケット・ファンドとデリバティブ商品で構成されている。

3. 借入債務

プルデンシャル・ファイナンシャルの短期および長期借入債務の概要は次のとおりである。

	満期日	金利(1)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
(単位：百万ドル)				
短期借入債務：				
コマーシャル・ペーパー(2)			\$97	\$190
1年以内返済予定の長期借入債務			2,222	1,531
短期借入債務合計			<u>\$2,319</u>	<u>\$1,721</u>
長期借入債務：				
固定利付優先債	2015-2044	2.30%-7.38%	\$10,667	\$10,907
変動利付優先債	2015-2020	1.00%-4.88%	510	555
下位劣後債	2042-2068	5.20%-8.88%	4,884	4,884
長期借入債務合計			<u>\$16,061</u>	<u>\$16,346</u>

(1) 金利の範囲は2014年12月31日に終了した事業年度の値。

(2) 2014年および2013年12月31日現在の発行済コマーシャル・ペーパーの加重平均利率は、それぞれ0.28%および0.32%であった。

長期借入債務

金利変動に対するエクスポージャーを修正するために、プルデンシャル・ファイナンシャルは、一部の債券発行に伴いデリバティブ商品（主に金利スワップ）を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計が認められているデリバティブの支払利息は、2014年および2013年12月31日に終了した事業年度にそれぞれ2百万ドル増加し、2012年12月31日に終了した事業年度はそれぞれ4百万ドル減少した。

長期借入債務満期スケジュール

次の表は、2014年12月31日現在のプルデンシャル・ファイナンシャルの長期借入債務の契約で定められている満期を示したものである。

	暦年					合計
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$751	\$971	\$831	\$1,100	\$12,408	\$16,061

4. 配当金および資本の回収額

12月31日に終了した事業年度に、プルデンシャル・ファイナンシャルは次の会社より配当金または資本回収額を受領した。

	2014年	2013年	2012年
	(単位：百万ドル)		
プルデンシャル・ホールディングスLLC	\$400	\$0	\$600
プルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション	342	284	408
国際保険事業および国際投資事業の持株会社	526	1,642	865
プルデンシャル・アセット・マネジメント・ホールディング・カンパニー	588	441	646
その他の持株会社	620	640	343
合計	\$2,476	\$3,007	\$2,862

5. 契約債務および保証債務

プルデンシャル・ファイナンシャルは、子会社の国内コマーシャル・ペーパー・プログラムに対して、劣後保証を供与している。2014年12月31日現在、こうしたコマーシャル・ペーパー・プログラムの保証残高は386百万ドルであった。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、関連会社間の融資の元利返済に対して、保証を供与している。2014年12月31日現在、国際保険部門の子会社と他の関連会社間の計4.6十億ドルの融資残高に対して、保証を供与していた。

2004年プルデンシャル・ファイナンシャルは、子会社1社との間で200百万ドルの流動性ファシリティ契約を締結した。プルデンシャル・ファイナンシャルは、このファシリティに基づき、関連する再保険契約および借入れに伴う同子会社の支払債務を裏付けるため、随時同子会社に貸付金を提供する可能性がある。ただし2014年12月31日現在、このファシリティに基づく貸付残高はない。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、その子会社による履行または表明を保証する通常の業務で行う分を含め、他の債務保証、自己資本維持契約、および補償契約も引き受けている。プルデンシャル・ファイナンシャルは、その継続事業の一環として供与するものも含め、買収、売却、投資、債券発行、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけプルデンシャル・ファイナンシャルまたはその子会社による表明、保証、または契約条項への違反などをトリガーに発動する。これらの債務は一般的に、時効など契約における定義または法的作用による様々な時間制限の適用を受ける。被りうる最大債務額が契約上制限されている場合もあれば、そのような制限が特定されていない、もしくは適用されない場合もある。これらの債務の一部には制限が設けられていないため、上記保証に基づき発生しうる最大支払額は確定できない。2014年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、すべてのその他の債務保証および補償契約に関連して、5百万ドルの見越負債を計上している。

6. クラスB株式の買戻し

株式会社化の日から2014年12月31日まで、プルデンシャル・ファイナンシャルには2種類の普通株式があり、1つは公開市場で売買され（NYSE：PRU）、金融サービス事業の業績を反映する普通株式である。もう1つの普通株式は、私募の形態で発行され、取引所に上場されなかったクラスB株式であり、クローズド・ブロック事業の業績を反映してきた。

2014年12月1日、プルデンシャル・ファイナンシャルは発行済クラスB株式の全株式を所有している、ナショナル・ユニオン・ファイア・インシュアランス・カンパニー・オブ・ピッツバーグPA、レキシントン・インシュアランス・カンパニーおよびパシフィック・ライフ・コープ（以下「クラスB株主」）との間で株式買戻し契約（以下「株式買戻し契約」）を締結した。2015年1月2日、プルデンシャル・ファイナンシャルは、株式買戻し契約に従い、クラスB株主から発行済クラスB株式の全株式である2百万株を、現金購入総額651百万ドルで買い戻した（以下「クラスB株式の買戻し」）。購入価格は、プルデンシャル・ファイナンシャルの変更・改訂後設立証書に定められた方法に基づき、独立した鑑定人によって決定された。クラスB株式の過半数を保有する株主は、株式買戻し契約に従って、購入価格に関する異議を2015年4月6日までに申し立てることができ、紛争は仲裁を通じて解決することができる。したがって、異議が唱えられた場合には、クラスB株式の最終購入価格が変更される可能性がある。

付表 III
補足保険情報

2014年12月31日現在および同日に終了した事業年度（単位：百万ドル）

セグメント	繰延保険 契約取得 費用 (DAC)	責任準備 金、支払 備金、未 払費用	未経過 保険料	その他の 契約者保 険金およ び給付金 未払額	保険料、 契約賦課 金、およ び報酬収 益	純投資 利益	保険金、 給付金、 損失、お よび決済 費用	DAC 償却費	その他の 営業費用
個人年金保険	\$5,376	\$10,220	\$0	\$8,693	\$2,785	\$615	\$1,017	\$603	\$1,791
退職金	117	49,237	1,848	47,465	7,013	4,238	9,918	33	1,020
資産運用	0	0	0	0	0	120	0	20	1,976
米連邦米国退職ソリューション・投資管理部門	5,493	59,457	1,848	56,158	9,798	4,973	10,935	656	4,787
個人生命保険	4,056	9,224	0	21,463	3,073	1,610	3,040	368	1,745
団体保険	177	4,925	201	8,342	4,626	610	4,468	8	863
米連邦米国個人生命保険・団体保険部門	4,233	14,149	201	29,805	7,699	2,220	7,508	376	2,608
国際保険	6,156	87,744	543	44,977	14,961	4,434	13,432	962	2,608
国際保険部門	6,156	87,744	543	44,977	14,961	4,434	13,432	962	2,608
全社およびその他の業務	(321)	3,961	0	18	310	622	594	(58)	773
金融サービス事業合計	15,561	165,311	2,592	130,958	32,768	12,249	32,469	1,936	10,776
クローズド・ブロック事業	410	49,863	0	12,853	2,704	3,007	6,097	37	1,031
合計	\$15,971	\$215,174	\$2,592	\$143,811	\$35,472	\$15,256	\$38,566	\$1,973	\$11,807

付表 III
補足保険情報

2013年12月31日現在および同日に終了した事業年度（単位：百万ドル）

セグメント	繰延保険 契約取得 費用 (DAC)	責任準備 金、支払 備金、未 払費用	未経過 保険料	その他の 契約者保 険金およ び給付金 未払額	保険料、 契約賦課 金、およ び報酬収 益	純投資 利益	保険金、 給付金、 損失、お よび決済 費用	DAC 償却費	その他の 営業費用
個人年金保険	\$5,490	\$2,341	\$0	\$9,035	\$2,541	\$685	\$(30)	\$(956)	\$1,661
退職金	225	45,241	1,939	46,475	1,107	4,084	3,294	15	984
資産運用	0	0	0	0	0	87	0	25	1,826
米連邦米国退職ソリューション・投資管理部門	5,715	47,582	1,939	55,510	3,648	4,856	3,264	(916)	4,471
個人生命保険	4,112	7,407	0	20,746	2,660	1,403	2,238	95	1,363
団体保険	183	4,921	193	8,179	4,813	581	4,535	10	820
米連邦米国個人生命保険・団体保険部門	4,295	12,328	193	28,925	7,473	1,984	6,773	105	2,183
国際保険	6,407	90,641	504	46,948	17,482	4,291	16,057	998	2,782
国際保険部門	6,407	90,641	504	46,948	17,482	4,291	16,057	998	2,782
全社およびその他の業務	(316)	3,414	0	12	321	582	420	16	1,018
金融サービス事業合計	16,101	153,965	2,636	131,395	28,924	11,713	26,514	203	10,454
クローズド・ブロック事業	411	50,258	0	10,777	2,728	3,016	5,380	37	557
合計	\$16,512	\$204,223	\$2,636	\$142,172	\$31,652	\$14,729	\$31,894	\$240	\$11,011

付表 III
補足保険情報

2012年12月31日現在および同日に終了した事業年度（単位：百万ドル）

セグメント	繰延保険 契約取得 費用 (DAC)	責任準備 金、支払 備金、未 払費用	未経過 保険料	その他の 契約者保 険金およ び給付金 未払額	保険料、 契約賦課 金、およ び報酬収 益	純投資 利益	保険金、 給付金、 損失、お よび決済 費用	DAC 償却費	その他の 営業費用
個人年金保険	\$3,829	\$5,360	\$0	\$10,608	\$2,140	\$770	\$776	\$(397)	\$1,581
退職金	207	47,297	2,142	45,674	32,604	3,203	35,349	49	896
資産運用	0	0	0	0	0	106	0	24	1,785
米連邦米国退職ソリューション・投資管理部門	4,036	52,657	2,142	56,282	34,744	4,079	36,125	(324)	4,262
個人生命保険	3,115	5,144	0	10,590	1,976	1,033	1,570	419	995
団体保険	182	4,920	187	8,073	4,908	586	4,756	5	824
米連邦米国個人生命保険・団体保険部門	3,297	10,064	187	18,663	6,884	1,619	6,326	424	1,819
国際保険	6,589	96,412	462	54,289	25,015	4,245	22,431	1,167	3,474
国際保険部門	6,589	96,412	462	54,289	25,015	4,245	22,431	1,167	3,474
全社およびその他の業務	(234)	3,286	1	10	383	565	1,056	199	987
金融サービス事業合計	13,688	162,419	2,792	129,244	67,026	10,508	65,938	1,466	10,542
クローズド・ブロック事業	412	50,839	0	12,676	2,817	3,153	5,603	38	552
合計	\$14,100	\$213,258	\$2,792	\$141,920	\$69,843	\$13,661	\$71,541	\$1,504	\$11,094

付表 IV

再保険

2014年、2013年、および2012年12月31日に終了した事業年度（単位：百万ドル）

	総額	他社への 出再保険	他社からの 受再保険	純額	純額に対する 受再保険の 比率
2014年					
生命保険保有契約金額	\$3,492,396	\$633,501	\$245,674	\$3,104,569	7.9%
保険料：					
生命保険	\$26,638	\$1,451	\$1,134	\$26,321	4.3%
損害保険	3,028	56	0	2,972	0%
保険料合計	\$29,666	\$1,507	\$1,134	\$29,293	3.9%
2013年					
生命保険保有契約金額	\$3,534,834	\$521,189	\$185,479	\$3,199,124	5.8%
保険料：					
生命保険	\$24,068	\$1,408	\$272	\$22,932	1.2%
損害保険	3,376	71	0	3,305	0%
保険料合計	\$27,444	\$1,479	\$272	\$26,237	1.0%
2012年					
生命保険保有契約金額	\$3,645,504	\$456,329	\$22,050	\$3,211,225	0.7%
保険料：					
生命保険	\$62,603	\$1,374	\$223	\$61,452	0.4%
損害保険	3,963	62	1	3,902	0.0%
保険料合計	\$66,566	\$1,436	\$224	\$65,354	0.3%

付表Ⅴ

評価性引当金

2014年、2013年、および2012年12月31日に終了した事業年度（単位：百万ドル）

内容	期首残高	増加		減少	外国為替の 影響	期末残高
		費用 計上額	その他			
2014年						
商業モーゲージおよびその他貸付に 対する貸倒引当金	\$216	\$0	\$0	\$96(1)	\$(1)	\$119
繰延税金資産に対する評価性引当金	235	44	0	0	(2)	277
	<u>\$451</u>	<u>\$44</u>	<u>\$0</u>	<u>\$96</u>	<u>\$(3)</u>	<u>\$396</u>
2013年						
商業モーゲージおよびその他貸付に 対する貸倒引当金	\$269	\$0	\$0	\$48(1)	\$(5)	\$216
繰延税金資産に対する評価性引当金	280	(42)	(1)	0	(2)	235
	<u>\$549</u>	<u>\$(42)</u>	<u>\$(1)</u>	<u>\$48</u>	<u>\$(7)</u>	<u>\$451</u>
2012年						
商業モーゲージおよびその他貸付に 対する貸倒引当金	\$367	\$0	\$0	\$96(1)	\$(2)	\$269
繰延税金資産に対する評価性引当金	392	(108)	(3)	0	(1)	280
	<u>\$759</u>	<u>\$(108)</u>	<u>\$(3)</u>	<u>\$96</u>	<u>\$(3)</u>	<u>\$549</u>

(1) 貸倒引当金戻入額と、貸倒償却額（回収分差引後）を示す。

[前へ](#)[次へ](#)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Consolidated Statements of Financial Position
December 31, 2014 and 2013 (in millions, except share amounts)

	2014	2013
ASSETS		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value (amortized cost: 2014 - \$265,116; 2013 - \$268,727)(1)	\$ 299,090	\$ 286,866
Fixed maturities, held-to-maturity, at amortized cost (fair value: 2014 - \$2,902; 2013 - \$3,553)(1)	2,575	3,312
Trading account assets supporting insurance liabilities, at fair value(1)	20,263	20,827
Other trading account assets, at fair value(1)	10,874	8,453
Equity securities, available-for-sale, at fair value (cost: 2014 - \$6,921; 2013 - \$7,003)	9,861	9,910
Commercial mortgage and other loans (includes \$380 and \$158 measured at fair value under the fair value option at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)(1)	46,432	41,008
Policy loans	11,712	11,766
Other long-term investments (includes \$1,082 and \$873 measured at fair value under the fair value option at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)(1)	10,921	10,328
Short-term investments	8,258	7,703
Total investments	419,985	398,173
Cash and cash equivalents(1)	14,918	11,439
Accrued investment income(1)	3,130	3,089
Deferred policy acquisition costs	15,971	16,512
Value of business acquired	2,836	3,675
Other assets(1)	13,379	13,833
Separate account assets	296,435	285,060
TOTAL ASSETS	\$ 766,655	\$ 731,781
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Future policy benefits	\$ 217,766	\$ 200,839
Policyholders' account balances(1)	136,150	136,657
Policyholders' dividends	7,661	5,515
Securities sold under agreements to repurchase	9,407	7,898
Cash collateral for loaned securities	4,241	5,040
Income taxes	9,881	5,422
Short-term debt	3,839	2,669
Long-term debt	19,831	23,553
Other liabilities(1)	13,037	13,925
Notes issued by consolidated variable interest entities (includes \$6,033 and \$3,254 measured at fair value under the fair value option at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)(1)	6,058	3,302
Separate account liabilities	296,435	285,060
Total liabilities	724,306	695,900
COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (See Note 23)		
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 660,111,339 and 660,111,319 shares issued at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	6	6
Class B Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; 2,000,000 shares issued at both December 31, 2014 and December 31, 2013)	0	0
Additional paid-in capital	24,565	24,475
Common Stock held in treasury, at cost (\$05,277,862 and \$99,056,067 shares at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	(13,083)	(12,415)
Class B Stock held in treasury, at cost (\$2,900,000 and 0 shares at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	(651)	0
Accumulated other comprehensive income (loss)	16,050	8,681
Retained earnings	14,888	14,531
Total Prudential Financial, Inc. equity	41,770	35,278
Noncontrolling interests	579	603
Total equity	42,349	35,881
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	\$ 766,655	\$ 731,781

(1) See Note 5 for details of balances associated with variable interest entities.

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Operations

Years Ended December 31, 2014, 2013 and 2012 (in millions, except per share amounts)

	2014	2013	2012
REVENUES			
Premiums	\$ 29,293	\$ 26,237	\$ 65,354
Policy charges and fee income	6,179	5,415	4,489
Net investment income	15,256	14,729	13,661
Asset management and service fees	3,719	3,485	3,093
Other income	(1,978)	(3,199)	(2,69)
Realized investment gains (losses), net:			
Other-than-temporary impairments on fixed maturity securities	(127)	(1,053)	(1,831)
Other-than-temporary impairments on fixed maturity securities transferred to Other comprehensive income	71	856	1,274
Other realized investment gains (losses), net	1,692	(5,007)	(1,104)
Total realized investment gains (losses), net	1,636	(5,200)	(1,441)
Total revenues	\$4,105	\$1,461	\$4,847
BENEFITS AND EXPENSES			
Policyholders' benefits	31,587	26,733	65,131
Interest credited to policyholders' account balances	4,263	3,111	4,234
Dividends to policyholders	2,716	2,050	2,176
Amortization of deferred policy acquisition costs	1,973	240	1,504
General and administrative expenses	11,807	11,011	11,094
Total benefits and expenses	\$2,346	\$3,145	\$4,139
INCOME (LOSS) FROM CONTINUING OPERATIONS BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF OPERATING JOINT VENTURES			
	1,759	(1,684)	708
Total income tax expense (benefit)	349	(1,058)	213
INCOME (LOSS) FROM CONTINUING OPERATIONS BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF OPERATING JOINT VENTURES			
	1,410	(1,25)	495
Equity in earnings of operating joint ventures, net of taxes	16	59	60
INCOME (LOSS) FROM CONTINUING OPERATIONS			
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	12	7	15
NET INCOME (LOSS)			
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests	1,438	(569)	570
	57	107	50
NET INCOME (LOSS) ATTRIBUTABLE TO PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.			
	\$ 1,381	\$ (667)	\$ 520
EARNINGS PER SHARE (See Note 16)			
Financial Services Businesses			
Basic earnings per share—Common Stock:			
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 3.23	\$ (1.57)	\$ 1.02
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.02	0.02	0.04
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 3.25	\$ (1.55)	\$ 1.06
Diluted earnings per share—Common Stock:			
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 3.20	\$ (1.57)	\$ 1.01
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.03	0.02	0.04
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 3.23	\$ (1.55)	\$ 1.05
Dividends declared per share of Common Stock	\$ 2.17	\$ 1.73	\$ 1.60
Closed Block Business			
Basic and Diluted earnings per share—Class B Stock:			
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ (70.00)	\$ 22.00	\$ 11.50
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.56	0.00	(1.00)
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ (69.44)	\$ 22.00	\$ 10.50
Dividends declared per share of Class B Stock	\$ 9.625	\$ 9.625	\$ 9.625

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Consolidated Statements of Comprehensive Income
Years Ended December 31, 2014, 2013 and 2012 (in millions)

	2014	2013	2012
NET INCOME (LOSS)	\$ 1,438	\$ (560)	\$ 570
Other comprehensive income (loss), before tax:			
Foreign currency translation adjustments for the period	(1,081)	(1,487)	(263)
Net unrealized investment gains (losses)	13,730	(1,528)	8,632
Defined benefit pension and postretirement unrecognized periodic benefit	(1,043)	874	(699)
Total	11,606	(2,141)	7,670
Less: Income tax expense (benefit) related to other comprehensive income (loss)	4,249	(582)	2,667
Other comprehensive income (loss), net of taxes	7,357	(1,559)	5,003
Comprehensive income (loss)	8,795	(2,119)	5,573
Less: Comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling interests	45	81	84
Comprehensive income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 8,750	\$ (2,200)	\$ 5,489

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Consolidated Statements of Equity(1)
Years Ended December 31, 2014, 2013 and 2012 (in millions)

	Common Stock	Additional Paid-in Capital	Retained Earnings	Common Stock Held in Treasury	Class B Stock Held in Treasury	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Prudential, Inc. Equity	Noncontrolling Interests	Total Equity
Balance, December 31, 2011	\$ 6	\$ 24,293	\$ 16,506	\$ (11,920)	\$ 0	\$ 5,245	\$ 34,130	\$ 509	\$ 34,639
Common and Class B Stock acquired				(540)			(540)		(650)
Common Stock issued									
Contributions from noncontrolling interests								4	4
Distributions to noncontrolling interests								(95)	(95)
Consolidations (deconsolidations) of noncontrolling interests								97	97
Stock-based compensation programs		87	(192)	407			302		302
Dividends declared on Common Stock			(740)				(740)		(740)
Dividends declared on Class B Stock			(19)				(19)		(19)
Comprehensive income:									
Net income			520				520	50	570
Other comprehensive income, net of tax						4,969	4,969	34	5,003
Total comprehensive income (loss)							5,489	84	5,573
Balance, December 31, 2012	6	24,380	16,066	(12,163)	0	10,214	38,503	609	39,112
Common and Class B Stock acquired				(750)			(750)		(750)
Common Stock issued									
Contributions from noncontrolling interests								4	4
Distributions to noncontrolling interests								(113)	(113)
Consolidations (deconsolidations) of noncontrolling interests								22	22
Stock-based compensation programs		95	(29)	498			554		554
Dividends declared on Common Stock			(810)				(810)		(810)
Dividends declared on Class B Stock			(19)				(19)		(19)
Comprehensive income:									
Net income			(667)				(667)	107	(560)
Other comprehensive income, net of tax						(1,533)	(1,533)	(26)	(1,559)
Total comprehensive income (loss)							(2,200)	81	(2,119)
Balance, December 31, 2013	6	24,475	14,551	(12,415)	0	8,681	35,278	603	35,881
Common and Class B Stock acquired				(1,000)	(651)		(1,651)		(1,651)
Common Stock issued									
Contributions from noncontrolling interests								107	103
Distributions to noncontrolling interests								(175)	(175)
Consolidations (deconsolidations) of noncontrolling interests								(3)	(3)
Stock-based compensation programs		94		327			421		421
Dividends declared on Common Stock			(1,005)				(1,005)		(1,005)
Dividends declared on Class B Stock			(19)				(19)		(19)
Comprehensive income:									
Net income			1,381				1,381	57	1,438
Other comprehensive income, net of tax						7,369	7,369	(12)	7,357
Total comprehensive income (loss)							8,750	45	8,795
Balance, December 31, 2014	\$ 6	\$ 24,565	\$ 14,888	\$ (13,088)	\$ (651)	\$ 16,050	\$ 41,770	\$ 579	\$ 42,349

(1) Class B Stock is not presented as the amounts are immaterial.

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2014, 2013 and 2012 (in millions)

	2014	2013	2012
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ 1,438	\$ (560)	\$ 570
Adjustments to reconcile net income (loss) to net cash provided by operating activities:			
Realized investment (gains) losses, net	(1,635)	5,206	1,441
Policy charges and fee income	(2,156)	(1,649)	(1,412)
Interest credited to policyholders' account balances	4,263	3,311	4,234
Depreciation and amortization	631	411	302
(Gains) losses on trading account assets supporting insurance liabilities, net	(339)	250	(613)
Change in:			
Deferred policy acquisition costs	(721)	(2,661)	(2,061)
Future policy benefits and other insurance liabilities	11,276	8,379	37,784
Other trading account assets	44	(33)	(33)
Income taxes	175	(1,343)	527
Other, net	6,421	(2,666)	170
Cash flows from operating activities	19,336	8,445	20,909
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity/prepayment of:			
Fixed maturities, available-for-sale	40,529	60,710	38,678
Fixed maturities, held-to-maturity	415	587	528
Trading account assets supporting insurance liabilities and other trading account assets	13,548	19,412	15,347
Equity securities, available-for-sale	5,001	4,227	4,202
Commercial mortgage and other loans	4,076	6,501	5,327
Policy loans	2,084	2,231	2,241
Other long-term investments	655	1,873	1,474
Short-term investments	73,823	60,002	28,123
Payments for the purchase/origination of:			
Fixed maturities, available-for-sale	(37,467)	(67,774)	(52,212)
Fixed maturities, held-to-maturity	(21)	(208)	(18)
Trading account assets supporting insurance liabilities and other trading account assets	(16,522)	(22,552)	(16,115)
Equity securities, available-for-sale	(4,476)	(4,301)	(4,001)
Commercial mortgage and other loans	(9,340)	(10,316)	(7,066)
Policy loans	(1,855)	(1,871)	(2,012)
Other long-term investments	(2,445)	(2,850)	(1,736)
Short-term investments	(74,795)	(61,034)	(28,123)
Acquisitions, net of cash acquired	(73)	(488)	0
Other, net	231	(532)	143
Cash flows used in investing activities	(17,088)	(16,334)	(15,420)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Policyholders' account deposits	23,977	24,721	22,822
Policyholders' account withdrawals	(22,003)	(24,960)	(24,014)
Net change in securities sold under agreements to repurchase and cash collateral for loaned securities	710	3,200	584
Cash dividends paid on Common Stock	(1,008)	(828)	(749)
Cash dividends paid on Class B Stock	(19)	(19)	(19)
Net change in financing arrangements (maturities 90 days or less)	(77)	96	(583)
Common Stock acquired	(1,009)	(738)	(650)
Common Stock received for exercise of stock options	269	348	150
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	7,955	4,660	6,064
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(7,284)	(3,939)	(3,391)
Excise tax benefits from share-based payment arrangements	26	32	51
Change in bank deposits	0	0	(1,730)
Other, net	133	(331)	160
Cash flows from (used in) financing activities	1,629	2,242	(1,305)
Effect of foreign exchange rate changes on cash balances	(458)	(1,014)	(335)
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	3,479	(6,661)	3,849
CASH AND CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	11,839	18,100	14,251
CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	\$ 14,918	\$ 11,439	\$ 18,100

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2014, 2013 and 2012 (in millions)

	2014	2013	2012
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Income taxes paid, net of refunds	\$ 109	\$ 1,279	\$ 501
Interest paid	\$ 1,393	\$ 1,387	\$ 1,349
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 100	\$ 105	\$ 211
Federal Home Loan Bank of New York debt reissued as funding agreements and reported as policyholder account balances	\$ 0	\$ 0	\$ 445
Significant Pension Risk Transfer transactions:			
Assets Received, excluding cash and cash equivalents	\$ 1,435	\$ 0	\$ 33,423
Liabilities assumed	4,653	0	33,423
Net cash received	\$ 3,218	\$ 0	\$ 0
Acquisition of Gibraltar BSN Life Berhad (See Note 3):			
Assets acquired, excluding cash and cash equivalents acquired	\$ 656	\$ 0	\$ 0
Liabilities assumed	566	0	0
Noncontrolling interest assumed	47	0	0
Net cash paid on acquisition	\$ 23	\$ 0	\$ 0
Acquisition of The Hartford's individual life business (See Note 3):			
Assets acquired, excluding cash and cash equivalents acquired	\$ 0	\$ 11,056	\$ 0
Liabilities assumed	0	10,568	0
Net cash paid on acquisition	\$ 0	\$ 488	\$ 0

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements****I. BUSINESS AND BASIS OF PRESENTATION**

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial") and its subsidiaries (collectively, "Prudential" or the "Company") provide a wide range of insurance, investment management, and other financial products and services to both individual and institutional customers throughout the United States and in many other countries. Principal products and services provided include life insurance, annuities, retirement-related services, mutual funds, and investment management.

On December 18, 2001 (the "date of demutualization"), The Prudential Insurance Company of America ("Prudential Insurance") converted from a mutual life insurance company to a stock life insurance company and became an indirect, wholly-owned subsidiary of Prudential Financial.

From demutualization through December 31, 2014, the Company has organized its principal operations into the Financial Services Businesses and the Closed Block Business. The Financial Services Businesses operate through three operating divisions: U.S. Retirement Solutions and Investment Management, U.S. Individual Life and Group Insurance, and International Insurance. The Company's divested businesses and businesses that are not sufficiently material to warrant separate disclosure are included in Corporate and Other operations within the Financial Services Businesses. The Closed Block Business, which has included the Closed Block (see Note 12), is managed separately from the Financial Services Businesses. The Closed Block Business was established on the date of demutualization and includes the Company's in force participating insurance and annuity products and assets that are used for the payment of benefits and policyholders' dividends on these products, as well as other assets and equity that support these products and related liabilities. In connection with the demutualization, the Company ceased offering these participating products.

From demutualization through December 31, 2014, Prudential Financial has had two classes of common stock: the Common Stock, which is publicly traded (NYSE:PRU) and which has reflected the performance of the Financial Services Businesses, and the Class B Stock, which was issued through a private placement, did not trade on any stock exchange, and which has reflected the performance of the Closed Block Business.

On January 2, 2015, pursuant to a Share Repurchase Agreement, Prudential Financial repurchased and cancelled the 2.0 million shares of the Class B Stock, representing all of the outstanding shares of the Class B stock, for an aggregate cash purchase price of \$650.8 million (the "Class B Repurchase"). The purchase price was determined by an independent appraiser under the methodology set forth in Prudential Financial's Amended and Restated Certificate of Incorporation. Pursuant to the Share Repurchase Agreement, holders of a majority of the Class B Stock may dispute the purchase price prior to April 6, 2015, and any dispute may be resolved through arbitration. Accordingly, the final purchase price of the Class B Stock may change in the event of a dispute. Effective December 1, 2014, the Class B Repurchase was recorded within the Closed Block Business and resulted in a reduction to "Total Prudential Financial, Inc. equity" in the Consolidated Statements of Financial Position. In addition, on December 18, 2014, PHILC redeemed all of the then outstanding IHC Debt, for an aggregate redemption price of \$2.1 billion.

As a result of the Class B Repurchase, for reporting periods commencing after December 31, 2014, the Company will no longer organize its principal operations into the Financial Services Businesses and the Closed Block Business. In addition to the divisions noted above and its Corporate and Other operations, the Company will report a Closed Block division, which will be accounted for as a divested business that is reported separately from the divested businesses that are included in Corporate and Other operations. See Note 25 for additional information.

Basis of Presentation

The Consolidated Financial Statements include the accounts of Prudential Financial, entities over which the Company exercises control, including majority-owned subsidiaries and minority-owned entities such as limited partnerships in which the Company is the general partner, and variable interest entities in which the Company is

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

considered the primary beneficiary. See Note 5 for more information on the Company's consolidated variable interest entities. The Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). Intercompany balances and transactions have been eliminated.

The Company's Gibraltar Life Insurance Company, Ltd. ("Gibraltar Life") consolidated operations, including the previously-acquired AIG Star Life Insurance Co., Ltd., AIG Edison Life Insurance Company, AIG Financial Assurance Japan K.K., and AIG Edison Service Co., Ltd. (collectively the "Star and Edison Businesses") use a November 30 fiscal year end for purposes of inclusion in the Company's Consolidated Financial Statements. Therefore, the Consolidated Financial Statements as of December 31, 2014 and 2013 include the assets and liabilities of Gibraltar Life as of November 30, 2014 and 2013, respectively, and for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, include Gibraltar Life's results of operations for the twelve months ended November 30, 2014, 2013 and 2012, respectively.

Use of Estimates

The preparation of financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities as of the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Actual results could differ from those estimates.

The most significant estimates include those used in determining deferred policy acquisition costs and related amortization; value of business acquired and its amortization; amortization of sales inducements; measurement of goodwill and any related impairment; valuation of investments including derivatives and the recognition of other-than-temporary impairments; future policy benefits including guarantees; pension and other postretirement benefits; provision for income taxes and valuation of deferred tax assets; and reserves for contingent liabilities, including reserves for losses in connection with unresolved legal matters.

Out of Period Adjustments

During 2014, the Company recorded out of period adjustments resulting in an aggregate net decrease of \$193 million to "Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the twelve months ended December 31, 2014. Such adjustments were primarily comprised of: 1) a charge of \$58 million from an increase in reserves for group long-term disability products; 2) a charge of \$43 million from an increase in the deferred profit liability for certain limited pay business within the Gibraltar Life business; and 3) a charge of \$35 million from an increase in reserves, net of related amortization of deferred policy acquisition costs, for certain variable annuities products with optional living benefit guarantees. Management has evaluated the impact of all out of period adjustments, both individually and in the aggregate, and concluded that they are not material to the current annual financial statements or to any previously reported quarterly or annual financial statements. For additional information on the impact of these adjustments to the Company's operating segments, see Note 22.

As previously disclosed in its Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2012, during 2012, the Company recorded out of period adjustments resulting in an aggregate net decrease of \$170 million to "Income from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the year ended December 31, 2012. These adjustments primarily resulted from 1) a decline in the value of a real estate-related investment, where, based on a review of the underlying collateral and a related guarantee, the Company determined that impairments of \$75 million should be recognized, of which \$61 million should have been recorded in prior years; 2) an increase of \$61 million in reserves for estimated payments arising from use of new Social Security Master Death File matching criteria to identify deceased policy and contract holders which should have been reflected in the third quarter of 2011; and 3) an increase of \$54 million in recorded liabilities for certain employee benefits based on a review of the consistency of recognition of such liabilities across the

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

Company which should have been recorded in prior years. Management has evaluated the impact of all out of period adjustments both individually and in the aggregate and concluded they were not material to any previously reported quarterly or annual financial statements.

Reclassifications

Certain amounts in prior years have been reclassified to conform to the current year presentation.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND PRONOUNCEMENTS***Share-Based Payments***

The Company recognizes the cost resulting from all share-based payments in accordance with the authoritative guidance on accounting for stock based compensation and applies the fair value-based measurement method in accounting for share-based payment transactions with employees except for equity instruments held by employee share ownership plans. The Company accounts for excess tax benefits in additional paid-in capital as a single "pool" available to all share-based compensation awards. The Company does not recognize excess tax benefits in additional paid-in capital until the benefits result in a reduction in taxes payable. The Company has elected the "tax-law ordering methodology" and has adopted a convention that considers excess tax benefits to be the last portion of a net operating loss carryforward to be utilized.

The Company accounts for non-employee stock options using the fair value method in accordance with authoritative guidance and related interpretations on accounting for equity instruments that are issued to other than employees for acquiring, or in conjunction with selling, goods or services.

Earnings Per Share

As discussed in Note 1, from demutualization through December 31, 2014, the Company has had two separate classes of common stock. Basic earnings per share is computed by dividing available income attributable to each of the two groups of common shareholders by the respective weighted average number of common shares outstanding for the period. Diluted earnings per share includes the effect of all dilutive potential common shares that were outstanding during the period.

As discussed under "Share-Based Payments" above, the Company accounts for excess tax benefits in additional paid-in capital as a single "pool" available to all share-based compensation awards. The Company reflects in assumed proceeds, based on application of the treasury stock method, the excess tax benefits that would be recognized in additional paid-in capital upon exercise or release of the award.

Investments and Investment-Related Liabilities

The Company's principal investments are fixed maturities; equity securities; commercial mortgage and other loans; policy loans; other long-term investments, including joint ventures (other than operating joint ventures), limited partnerships, and real estate; and short-term investments. Investments and investment-related liabilities also include securities repurchase and resale agreements and securities lending transactions. The accounting policies related to each are as follows:

Fixed maturities are comprised of bonds, notes and redeemable preferred stock. Fixed maturities classified as "available-for-sale" are carried at fair value. See Note 20 for additional information regarding the determination of fair value. Fixed maturities that the Company has both the positive intent and ability to hold to maturity are carried at amortized cost and classified as "held-to-maturity." The amortized cost of fixed maturities is adjusted for amortization of premiums and accretion of discounts to maturity. Interest income, as well as the related amortization of premium and accretion of discount, is included in "Net investment income" under the

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

effective yield method. For mortgage-backed and asset-backed securities, the effective yield is based on estimated cash flows, including interest rate and prepayment assumptions based on data from widely accepted third-party data sources or internal estimates. In addition to interest rate and prepayment assumptions, cash flow estimates also vary based on other assumptions regarding the underlying collateral, including default rates and changes in value. These assumptions can significantly impact income recognition and the amount of other-than-temporary impairments recognized in earnings and other comprehensive income. For high credit quality mortgage-backed and asset-backed securities (those rated AA or above), cash flows are provided quarterly, and the amortized cost and effective yield of the security are adjusted as necessary to reflect historical prepayment experience and changes in estimated future prepayments. The adjustments to amortized cost are recorded as a charge or credit to net investment income in accordance with the retrospective method. For mortgage-backed and asset-backed securities rated below AA, or those for which an other than temporary impairment has been recorded, the effective yield is adjusted prospectively for any changes in estimated cash flows. See the discussion below on realized investment gains and losses for a description of the accounting for impairments. Unrealized gains and losses on fixed maturities classified as "available-for-sale," net of tax, and the effect on deferred policy acquisition costs, value of business acquired, deferred sales inducements ("DSI"), future policy benefits, policyholders' account balances and policyholders' dividends that would result from the realization of unrealized gains and losses, are included in "Accumulated other comprehensive income (loss)" ("AOCI").

"Trading account assets supporting insurance liabilities, at fair value" includes invested assets that support certain products included in the Retirement and International Insurance segments which are experience rated, meaning that the investment results associated with these products are expected to ultimately accrue to contractholders. Realized and unrealized gains and losses for these investments are reported in "Other income." Interest and dividend income from these investments is reported in "Net investment income."

"Other trading account assets, at fair value" consist primarily of fixed maturities, equity securities, including certain perpetual preferred stock, and certain derivatives. Realized and unrealized gains and losses on these investments are reported in "Other income," and interest and dividend income from these investments is reported in "Net investment income." See "Derivative Financial Instruments" below for additional information regarding the accounting for derivatives.

"Equity securities available-for-sale, at fair value" are comprised of common stock, mutual fund shares and non-redeemable preferred stock, and are carried at fair value. The associated unrealized gains and losses, net of tax, and the effect on deferred policy acquisition costs, value of business acquired, DSI, future policy benefits, policyholders' account balances and policyholders' dividends that would result from the realization of unrealized gains and losses, are included in AOCI. The cost of equity securities is written down to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. See the discussion below on realized investment gains and losses for a description of the accounting for impairments. Dividends from these investments are recognized in "Net investment income" when earned.

"Commercial mortgage and other loans" consist of commercial mortgage loans, agricultural loans, loans backed by residential properties, as well as certain other collateralized and uncollateralized loans. Loans backed by residential properties primarily include recourse loans held by the Company's international insurance businesses. Uncollateralized loans primarily represent reverse dual currency loans and corporate loans held by the Company's international insurance businesses.

Commercial mortgage and other loans originated and held for investment are generally carried at unpaid principal balance, net of unamortized deferred loan origination fees and expenses, and net of an allowance for losses. Commercial mortgage loans originated within the Company's commercial mortgage operations include loans held for sale which are reported at the lower of cost or fair value; loans held for investment which are reported at amortized cost net of unamortized deferred loan origination fees and expenses, and net of an allowance for losses; and loans reported at fair value under the fair value option. Commercial mortgage and other loans acquired, including those related to the acquisition of a business, are recorded at fair value when purchased, reflecting any premiums or discounts to unpaid principal balances.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

Interest income, as well as prepayment fees and the amortization of the related premiums or discounts, related to commercial mortgage and other loans, are included in "Net investment income."

Impaired loans include those loans for which it is probable that amounts due will not all be collected according to the contractual terms of the loan agreement. The Company defines "past due" as principal or interest not collected at least 30 days past the scheduled contractual due date. Interest received on loans that are past due, including impaired and non-impaired loans as well as loans that were previously modified in a troubled debt restructuring, is either applied against the principal or reported as net investment income based on the Company's assessment as to the collectability of the principal. See Note 4 for additional information about the Company's past due loans.

The Company discontinues accruing interest on loans after the loans become 90 days delinquent as to principal or interest payments, or earlier when the Company has doubts about collectability. When the Company discontinues accruing interest on a loan, any accrued but uncollectible interest on the loan and other loans backed by the same collateral, if any, is charged to interest income in the same period. Generally, a loan is restored to accrual status only after all delinquent interest and principal are brought current and, in the case of loans where the payment of interest has been interrupted for a substantial period, or the loan has been modified, a regular payment performance has been established.

The Company reviews the performance and credit quality of the commercial mortgage and other loan portfolio on an on-going basis. Loans are placed on watch list status based on a predefined set of criteria and are assigned one of three categories. Loans are placed on "early warning" status in cases where, based on the Company's analysis of the loan's collateral, the financial situation of the borrower or tenants or other market factors, it is believed a loss of principal or interest could occur. Loans are classified as "closely monitored" when it is determined that there is a collateral deficiency or other credit events that may lead to a potential loss of principal or interest. Loans "not in good standing" are those loans where the Company has concluded that there is a high probability of loss of principal, such as when the loan is delinquent or in the process of foreclosure. As described below, in determining the allowance for losses, the Company evaluates each loan on the watch list to determine if it is probable that amounts due will not be collected according to the contractual terms of the loan agreement.

Loan-to-value and debt service coverage ratios are measures commonly used to assess the quality of commercial mortgage loans. The loan-to-value ratio compares the amount of the loan to the fair value of the underlying property collateralizing the loan, and is commonly expressed as a percentage. Loan-to-value ratios greater than 100% indicate that the loan amount exceeds the collateral value. A smaller loan-to-value ratio indicates a greater excess of collateral value over the loan amount. The debt service coverage ratio compares a property's net operating income to its debt service payments. Debt service coverage ratios less than 1.0 times indicate that property operations do not generate enough income to cover the loan's current debt payments. A larger debt service coverage ratio indicates a greater excess of net operating income over the debt service payments. The values utilized in calculating these ratios are developed as part of the Company's periodic review of the commercial mortgage loan and agricultural loan portfolio, which includes an internal appraisal of the underlying collateral value. The Company's periodic review also includes a quality re-rating process, whereby the internal quality rating originally assigned at underwriting is updated based on current loan, property and market information using a proprietary quality rating system. The loan-to-value ratio is the most significant of several inputs used to establish the internal credit rating of a loan which in turn drives the allowance for losses. Other key factors considered in determining the internal credit rating include debt service coverage ratios, amortization, loan term, estimated market value growth rate and volatility for the property type and region. See Note 4 for additional information related to the loan-to-value ratios and debt service coverage ratios related to the Company's commercial mortgage and agricultural loan portfolios.

Loans backed by residential properties and uncollateralized loans are also reviewed periodically. Each loan is assigned an internal or external credit rating. Internal credit ratings take into consideration various factors including financial ratios and qualitative assessments based on non-financial information. In cases where there

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

are personal or third party guarantors, the credit quality of the guarantor is also reviewed. These factors are used in developing the allowance for losses. Based on the diversity of the loans in these categories and their immateriality, the Company has not disclosed the credit quality indicators related to these loans in Note 4.

For those loans not reported at fair value, the allowance for losses includes a loan specific reserve for each impaired loan that has a specifically identified loss and a portfolio reserve for probable incurred but not specifically identified losses. For impaired commercial mortgage and other loans the allowances for losses are determined based on the present value of expected future cash flows discounted at the loan's effective interest rate, or based upon the fair value of the collateral if the loan is collateral dependent. The portfolio reserves for probable incurred but not specifically identified losses in the commercial mortgage and agricultural loan portfolios consider the current credit composition of the portfolio based on an internal quality rating (as described above). The portfolio reserves are determined using past loan experience, including historical credit migration, loss probability and loss severity factors by property type. These factors are reviewed each quarter and updated as appropriate.

The allowance for losses on commercial mortgage and other loans can increase or decrease from period to period based on the factors noted above. "Realized investment gains (losses), net" includes changes in the allowance for losses and changes in value for loans accounted for under the fair value option. "Realized investment gains (losses), net" also includes gains and losses on sales, certain restructurings, and foreclosures.

When a commercial mortgage or other loan is deemed to be uncollectible, any specific valuation allowance associated with the loan is reversed and a direct write down to the carrying amount of the loan is made. The carrying amount of the loan is not adjusted for subsequent recoveries in value.

Commercial mortgage and other loans are occasionally restructured in a troubled debt restructuring. These restructurings generally include one or more of the following: full or partial payoffs outside of the original contract terms; changes to interest rates; extensions of maturity; or additions or modifications to covenants. Additionally, the Company may accept assets in full or partial satisfaction of the debt as part of a troubled debt restructuring. When restructurings occur, they are evaluated individually to determine whether the restructuring or modification constitutes a "troubled debt restructuring" as defined by authoritative accounting guidance. If the borrower is experiencing financial difficulty and the Company has granted a concession, the restructuring, including those that involve a partial payoff or the receipt of assets in full satisfaction of the debt is deemed to be a troubled debt restructuring. Based on the Company's credit review process described above, these loans generally would have been deemed impaired prior to the troubled debt restructuring, and specific allowances for losses would have been established prior to the determination that a troubled debt restructuring has occurred.

In a troubled debt restructuring where the Company receives assets in full satisfaction of the debt, any specific valuation allowance is reversed and a direct write down of the loan is recorded for the amount of the allowance, and any additional loss, net of recoveries, or any gain is recorded for the difference between the fair value of the assets received and the recorded investment in the loan. When assets are received in partial settlement, the same process is followed, and the remaining loan is evaluated prospectively for impairment based on the credit review process noted above. When a loan is restructured in a troubled debt restructuring, the impairment of the loan is remeasured using the modified terms and the loan's original effective yield, and the allowance for loss is adjusted accordingly. Subsequent to the modification, income is recognized prospectively based on the modified terms of the loans in accordance with the income recognition policy noted above. Additionally, the loan continues to be subject to the credit review process noted above.

In situations where a loan has been restructured in a troubled debt restructuring and the loan has subsequently defaulted, this factor is considered when evaluating the loan for a specific allowance for losses in accordance with the credit review process noted above.

See Note 4 for additional information about commercial mortgage and other loans that have been restructured in a troubled debt restructuring.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

"Policy loans" are carried at unpaid principal balances. Interest income on policy loans is recognized in net investment income at the contract interest rate when earned. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of the associated insurance policies.

Securities repurchase and resale agreements and securities loaned transactions are used primarily to earn spread income, to borrow funds, or to facilitate trading activity. As part of securities repurchase agreements or securities loaned transactions, the Company transfers U.S. and foreign debt and equity securities, as well as U.S. government and government agency securities, and receives cash as collateral. As part of securities resale agreements, the Company invests cash and receives as collateral U.S. government securities or other debt securities. For securities repurchase agreements and securities loaned transactions used to earn spread income, the cash received is typically invested in cash equivalents, short-term investments or fixed maturities.

Securities repurchase and resale agreements that satisfy certain criteria are treated as secured borrowing or secured lending arrangements. These agreements are carried at the amounts at which the securities will be subsequently resold or reacquired, as specified in the respective transactions. For securities purchased under agreements to resell, the Company's policy is to take possession or control of the securities either directly or through a third party custodian. These securities are valued daily and additional securities or cash collateral is received, or returned, when appropriate to protect against credit exposure. Securities to be resold are the same, or substantially the same, as the securities received. For securities sold under agreements to repurchase, the market value of the securities to be repurchased is monitored, and additional collateral is obtained where appropriate, to protect against credit exposure. Securities to be repurchased are the same, or substantially the same, as those sold. Income and expenses related to these transactions executed within the insurance companies used to earn spread income are reported as "Net investment income;" however, for transactions used for funding purposes, the associated borrowing cost is reported as interest expense (included in "General and administrative expenses"). Income and expenses related to these transactions executed within the Company's derivative operations are reported in "Other income."

Securities loaned transactions are treated as financing arrangements and are recorded at the amount of cash received. The Company obtains collateral in an amount equal to 102% and 105% of the fair value of the domestic and foreign securities, respectively. The Company monitors the market value of the securities loaned on a daily basis with additional collateral obtained as necessary. Substantially all of the Company's securities loaned transactions are with large brokerage firms. Income and expenses associated with securities loaned transactions used to earn spread income are reported as "Net investment income;" however, for securities loaned transactions used for funding purposes the associated rebate is reported as interest expense (included in "General and administrative expenses").

"Other long-term investments" consist of the Company's non-coupon investments in joint ventures and limited partnerships, other than operating joint ventures, as well as wholly-owned investment real estate and other investments. Joint venture and partnership interests are either accounted for using the equity method of accounting or under the cost method when the Company's partnership interest is so minor (generally less than 3%) that it exercises virtually no influence over operating and financial policies. The Company's income from investments in joint ventures and partnerships accounted for using the equity method or the cost method, other than the Company's investment in operating joint ventures, is included in "Net investment income." The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. In applying the equity method or the cost method (including assessment for other-than-temporary impairment), the Company uses financial information provided by the investee, generally on a one to three month lag. The Company consolidates joint ventures and limited partnerships in certain other instances where it is deemed to exercise control, or is considered the primary beneficiary of a variable interest entity. See Note 5 for additional information about variable interest entities.

The Company's wholly-owned investment real estate consists of real estate which the Company has the intent to hold for the production of income as well as real estate held for sale. Real estate which the Company has the intent to hold for the production of income is carried at depreciated cost less any writedowns to fair value for

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

impairment losses and is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. Real estate held for sale is carried at the lower of depreciated cost or fair value less estimated selling costs and is not further depreciated once classified as such. An impairment loss is recognized when the carrying value of the investment real estate exceeds the estimated undiscounted future cash flows (excluding interest charges) from the investment. At that time, the carrying value of the investment real estate is written down to fair value. Decreases in the carrying value of investment real estate held for the production of income due to other-than-temporary impairments are recorded in "Realized investment gains (losses), net." Depreciation on real estate held for the production of income is computed using the straight-line method over the estimated lives of the properties, and is included in "Net investment income." In the period a real estate investment is deemed held for sale and meets all of the discontinued operation criteria, the Company reports all related net investment income and any resulting investment gains and losses as discontinued operations for all periods presented.

"Short-term investments" primarily consist of highly liquid debt instruments with a maturity of twelve months or less and greater than three months when purchased, other than those debt instruments meeting this definition that are included in "Trading account assets supporting insurance liabilities, at fair value." These investments are generally carried at fair value and include certain money market investments, short-term debt securities issued by government sponsored entities and other highly liquid debt instruments. Short-term investments held in the Company's former broker-dealer operations were marked-to-market through "Income from discontinued operations, net of taxes."

Realized investment gains (losses) are computed using the specific identification method with the exception of some of the Company's International Insurance businesses' portfolios, where the average cost method is used. Realized investment gains and losses are generated from numerous sources, including the sale of fixed maturity securities, equity securities, investments in joint ventures and limited partnerships and other types of investments, as well as adjustments to the cost basis of investments for net other-than-temporary impairments recognized in earnings. Realized investment gains and losses are also generated from prepayment premiums received on private fixed maturity securities, allowance for losses on commercial mortgage and other loans, fair value changes on commercial mortgage loans carried at fair value, and fair value changes on embedded derivatives and free-standing derivatives that do not qualify for hedge accounting treatment. See "Derivative Financial Instruments" below for additional information regarding the accounting for derivatives.

The Company's available-for-sale and held-to-maturity securities with unrealized losses are reviewed quarterly to identify other-than-temporary impairments in value. In evaluating whether a decline in value is other-than-temporary, the Company considers several factors including, but not limited to the following: (1) the extent and the duration of the decline; (2) the reasons for the decline in value (credit event, currency or interest-rate related, including general credit spread widening); and (3) the financial condition of and near-term prospects of the issuer. With regard to available-for-sale equity securities, the Company also considers the ability and intent to hold the investment for a period of time to allow for a recovery of value. When it is determined that a decline in value of an equity security is other-than-temporary, the carrying value of the equity security is reduced to its fair value, with a corresponding charge to earnings.

An other-than-temporary impairment is recognized in earnings for a debt security in an unrealized loss position when the Company either (a) has the intent to sell the debt security or (b) more likely than not will be required to sell the debt security before its anticipated recovery. For all debt securities in unrealized loss positions that do not meet either of these two criteria, the Company analyzes its ability to recover the amortized cost by comparing the net present value of projected future cash flows with the amortized cost of the security. The net present value is calculated by discounting the Company's best estimate of projected future cash flows at the effective interest rate implicit in the debt security prior to impairment. The Company may use the estimated fair value of collateral as a proxy for the net present value if it believes that the security is dependent on the liquidation of collateral for recovery of its investment. If the net present value is less than the amortized cost of the investment, an other-than-temporary impairment is recognized. In addition to the above mentioned

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

circumstances, the Company also recognizes an other-than-temporary impairment in earnings when a non-functional currency denominated security in an unrealized loss position due to currency exchange rates approaches maturity.

When an other-than-temporary impairment of a debt security has occurred, the amount of the other-than-temporary impairment recognized in earnings depends on whether the Company intends to sell the security or more likely than not will be required to sell the security before recovery of its amortized cost basis. If the debt security meets either of these two criteria or the unrealized losses due to changes in foreign currency exchange rates are not expected to be recovered before maturity, the other-than-temporary impairment recognized in earnings is equal to the entire difference between the security's amortized cost basis and its fair value at the impairment measurement date. For other-than-temporary impairments of debt securities that do not meet these criteria, the net amount recognized in earnings is equal to the difference between the amortized cost of the debt security and its net present value calculated as described above. Any difference between the fair value and the net present value of the debt security at the impairment measurement date is recorded in "Other comprehensive income (loss)." Unrealized gains or losses on securities for which an other-than-temporary impairment has been recognized in earnings is tracked as a separate component of AOCI.

For debt securities, the split between the amount of an other-than-temporary impairment recognized in other comprehensive income and the net amount recognized in earnings is driven principally by assumptions regarding the amount and timing of projected cash flows. For mortgage-backed and asset-backed securities, cash flow estimates consider the payment terms of the underlying assets backing a particular security, including interest rate and prepayment assumptions based on data from widely accepted third-party data sources or internal estimates. In addition to interest rate and prepayment assumptions, cash flow estimates also include other assumptions regarding the underlying collateral including default rates and recoveries, which vary based on the asset type and geographic location, as well as the vintage year of the security. For structured securities, the payment priority within the tranche structure is also considered. For all other debt securities, cash flow estimates are driven by assumptions regarding probability of default and estimates regarding timing and amount of recoveries associated with a default. The Company has developed these estimates using information based on its historical experience as well as using market observable data, such as industry analyst reports and forecasts, sector credit ratings and other data relevant to the collectability of a security, such as the general payment terms of the security and the security's position within the capital structure of the issuer.

The new cost basis of an impaired security is not adjusted for subsequent increases in estimated fair value. In periods subsequent to the recognition of an other-than-temporary impairment, the impaired security is accounted for as if it had been purchased on the measurement date of the impairment. For debt securities, the discount (or reduced premium) based on the new cost basis may be accreted into net investment income in future periods, including increases in cash flow on a prospective basis. In certain cases where there are decreased cash flow expectations, the security is reviewed for further cash flow impairments.

Unrealized investment gains and losses are also considered in determining certain other balances, including deferred policy acquisition costs, the value of business acquired, DSI, certain future policy benefits, policyholders' account balances, policyholders' dividends and deferred tax assets or liabilities. These balances are adjusted, as applicable, for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCI. Each of these balances is discussed in greater detail below.

Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents include cash on hand, amounts due from banks, certain money market investments and other debt instruments with maturities of three months or less when purchased, other than cash equivalents that are included in "Trading account assets supporting insurance liabilities, at fair value."

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Deferred Policy Acquisition Costs

Costs that are related directly to the successful acquisition of new and renewal insurance and annuity business are deferred to the extent such costs are deemed recoverable from future profits. Such DAC primarily includes commissions, costs of policy issuance and underwriting, and certain other expenses that are directly related to successfully negotiated contracts. In each reporting period, capitalized DAC is amortized to "Amortization of deferred policy acquisition costs," net of the accrual of imputed interest on DAC balances. DAC is subject to periodic recoverability testing. DAC, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCL.

For traditional participating life insurance included in the Closed Block, DAC is amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross margins based on historical and anticipated future experience, which is evaluated regularly. The effect of changes in estimated gross margins on unamortized DAC is reflected in the period such estimated gross margins are revised. Deferred policy acquisition costs related to interest-sensitive and variable life products and fixed and variable deferred annuity products are generally deferred and amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits arising principally from investment margins, mortality and expense margins, and surrender charges, based on historical and anticipated future experience, which is updated periodically. The Company uses a reversion to the mean approach for equities to derive future equity return assumptions. However, if the projected equity return calculated using this approach is greater than the maximum equity return assumption, the maximum equity return is utilized. Gross profits also include impacts from the embedded derivatives associated with certain of the optional living benefit features of the Company's variable annuity contracts and related hedging activities. The effect of changes to total gross profits on unamortized DAC is reflected in the period such total gross profits are revised. DAC related to non-participating traditional individual life insurance and longevity reinsurance contracts is amortized in proportion to gross premiums.

For group annuity contracts (other than single premium group annuities), acquisition costs are generally deferred and amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits. For group corporate-, bank- and trust-owned life insurance contracts, acquisition costs are generally deferred and amortized in proportion to lives insured. For single premium immediate annuities with life contingencies, single premium group annuities, including non-participating group annuity contracts, and single premium structured settlements with life contingencies, all acquisition costs are charged to expense immediately because generally all premiums are received at the inception of the contract. For funding agreement notes contracts, single premium structured settlement contracts without life contingencies, and single premium immediate annuities without life contingencies, acquisition expenses are deferred and amortized over the expected life of the contracts using the interest method. For other group life and disability insurance contracts and guaranteed investment contracts, acquisition costs are expensed as incurred.

For some products, policyholders can elect to modify product benefits, features, rights or coverages by exchanging a contract for a new contract or by amendment, endorsement, or rider to a contract, or by the election of a feature or coverage within a contract. These transactions are known as internal replacements. If policyholders surrender traditional life insurance policies in exchange for life insurance policies that do not have fixed and guaranteed terms, the Company immediately charges to expense the remaining unamortized DAC on the surrendered policies. For other internal replacement transactions, except those that involve the addition of a nonintegrated contract feature that does not change the existing base contract, the unamortized DAC is immediately charged to expense if the terms of the new policies are not substantially similar to those of the former policies. If the new terms are substantially similar to those of the earlier policies, the DAC is retained with respect to the new policies and amortized over the expected life of the new policies.

Value of Business Acquired

As a result of certain acquisitions and the application of purchase accounting, the Company reports a financial asset representing the value of business acquired ("VOBA"). VOBA includes an explicit adjustment to

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

reflect the cost of capital attributable to the acquired insurance contracts. VOBA represents an adjustment to the stated value of inforce insurance contract liabilities to present them at fair value, determined as of the acquisition date. VOBA balances are subject to recoverability testing, in the manner in which they were acquired. The Company has established a VOBA asset primarily for its acquired traditional life insurance products, accident and health products with fixed benefits, deferred annuity contracts, and defined contribution and defined benefit businesses. As of December 31, 2014, the majority of the VOBA balance relates to the 2011 acquisition of the Star and Edison Businesses and the January 2013 acquisition of The Hartford's individual life insurance business. The Company generally amortizes VOBA over the effective life of the acquired contracts in "General and administrative expenses." For acquired traditional life insurance products and accident and health products with fixed benefits, VOBA is amortized in proportion to estimated gross premiums or in proportion to the face amount of insurance in force, as applicable. For acquired annuity and non-traditional life insurance contracts, VOBA is amortized in proportion to gross profits arising principally from investment margins, mortality and expense margins, and surrender charges, based on historical and anticipated future experience, which is updated periodically. For acquired defined contribution and defined benefit businesses, the majority of VOBA is amortized in proportion to estimated gross profits arising principally from investment spreads and fees in excess of actual expense based upon historical and estimated future experience, which is updated periodically. The effect of changes in total gross profits on unamortized VOBA is reflected in the period such total gross profits are revised. VOBA, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCL. See Note 8 for additional information regarding VOBA and Note 3 for additional information regarding the acquisition of the Star and Edison Businesses and The Hartford's individual life insurance business.

Separate Account Assets and Liabilities

Separate account assets are reported at fair value and represent segregated funds that are invested for certain policyholders, pension funds and other customers. The assets consist primarily of equity securities, fixed maturities, real estate-related investments, real estate mortgage loans, short-term investments and derivative instruments. The assets of each account are legally segregated and are not subject to claims that arise out of any other business of the Company. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. See Note 11 for additional information regarding separate account arrangements with contractual guarantees. Separate account liabilities primarily represent the contractholder's account balance in separate account assets and to a lesser extent borrowings of the separate account, and will be equal and offsetting to total separate account assets. The investment income and realized investment gains or losses from separate account assets generally accrue to the policyholders and are not included in the Company's results of operations. Mortality, policy administration and surrender charges assessed against the accounts are included in "Policy charges and fee income." Asset management fees charged to the accounts are included in "Asset management and service fees." Seed money that the Company invests in separate accounts is reported in the appropriate general account asset line. Investment income and realized investment gains or losses from seed money invested in separate accounts accrues to the Company and is included in the Company's results of operations.

Other Assets and Other Liabilities

Other assets consist primarily of prepaid pension benefit costs, certain restricted assets, trade receivables, goodwill and other intangible assets, DSL, the Company's investments in operating joint ventures, which include the Company's previously held indirect investment in China Pacific Insurance (Group) Co., Ltd. ("China Pacific Group"), property and equipment, reinsurance recoverables, and receivables resulting from sales of securities that had not yet settled at the balance sheet date. Other liabilities consist primarily of trade payables, pension and other employee benefit liabilities, derivative liabilities, reinsurance payables, and payables resulting from purchases of securities that had not yet settled at the balance sheet date.

Property and equipment are carried at cost less accumulated depreciation. Depreciation is determined using the straight-line method over the estimated useful lives of the related assets, which generally range from 3 to 40 years.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

As a result of certain acquisitions, the Company recognizes an asset for goodwill representing the excess of cost over the net fair value of the assets acquired and liabilities assumed. Goodwill is assigned to reporting units at the date the goodwill is initially recorded. A reporting unit is an operating segment or a unit one level below the operating segment, if discrete financial information is prepared and regularly reviewed by management at that level. Once goodwill has been assigned to reporting units, it no longer retains its association with a particular acquisition, and all of the activities within a reporting unit, whether acquired or organically grown, are available to support the value of the goodwill.

The Company tests goodwill for impairment annually as of December 31 and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount. The fundamental goodwill impairment analysis is a two-step test that is performed at the reporting unit level. The first step, used to identify potential impairment, involves comparing each reporting unit's fair value to its carrying value including goodwill. If the fair value of a reporting unit exceeds its carrying value, the applicable goodwill is considered not to be impaired. If the carrying value exceeds fair value, there is an indication of a potential impairment and the second step of the test is performed to measure the amount of impairment.

The second step involves calculating an implied fair value of goodwill for each reporting unit for which the first step indicated impairment. The implied fair value of goodwill is determined in the same manner as the amount of goodwill recognized in a business combination, which is the excess of the fair value of the reporting unit, as determined in the first step, over the aggregate fair values of the individual assets, liabilities and identifiable intangibles as if the reporting unit was being acquired in a business combination. If the implied fair value of goodwill in the "pro forma" business combination accounting as described above exceeds the goodwill assigned to the reporting unit, there is no impairment. If the goodwill assigned to a reporting unit exceeds the implied fair value of the goodwill, an impairment charge is recorded in "General and administrative expenses" for the excess. An impairment loss recognized cannot exceed the amount of goodwill assigned to a reporting unit, and the loss establishes a new basis in the goodwill. Subsequent reversal of goodwill impairment losses is not permitted. Management is required to make significant estimates in determining the fair value of a reporting unit including, but not limited to: projected earnings, comparative market multiples, and the risk rate at which future net cash flows are discounted.

In accordance with accounting guidance, the Company may first perform a qualitative goodwill assessment to determine whether events or circumstances lead to a determination that it is more likely than not that the fair value of a reporting unit is less than its carrying amount. Factors such as macroeconomic conditions, industry and market considerations, cost factors and other are used to assess the validity of goodwill. If, after assessing the totality of events or circumstances, the Company determines it is not more likely than not that the fair value of a reporting unit is less than its carrying amount, then performing the two-step goodwill impairment test, as described above, is not necessary. If, however, the Company concludes otherwise, then the Company must perform the first step of the two-step impairment test by comparing the reporting unit's fair value with its carrying value including goodwill. If the carrying value exceeds fair value, then the Company must perform the second step of the goodwill impairment test to measure the impairment loss, if any.

See Note 9 for additional information regarding goodwill.

The Company offers various types of sales inducements to policyholders related to fixed and variable deferred annuity contracts. The Company defers sales inducements and amortizes them over the anticipated life of the policy using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. Sales inducements balances are subject to periodic recoverability testing. The Company records amortization of DSI in "Interest credited to policyholders' account balances." DSI, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCI. See Note 11 for additional information regarding sales inducements.

The majority of the Company's reinsurance recoverables and payables are associated with the reinsurance arrangements used to effect the Company's acquisition of the retirement businesses of CIGNA and The

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

Hartford's individual life business. The remaining amounts relate to other reinsurance arrangements entered into by the Company. For each of its reinsurance contracts, the Company determines if the contract provides indemnification against loss or liability relating to insurance risk in accordance with applicable accounting standards. The Company reviews all contractual features, particularly those that may limit the amount of insurance risk to which the reinsurer is subject or features that delay the timely reimbursement of claims. See Note 13 for additional information about the Company's reinsurance arrangements.

Identifiable intangible assets primarily include customer relationships and mortgage servicing rights and are recorded net of accumulated amortization. The Company tests identifiable intangible assets for impairment on an annual basis as of December 31 of each year or whenever events or circumstances suggest that the carrying value of an identifiable intangible asset may exceed the sum of the undiscounted cash flows expected to result from its use and eventual disposition. If this condition exists and the carrying value of an identifiable intangible asset exceeds its fair value, the excess is recognized as an impairment and is recorded as a charge against net income. Measuring intangibles requires the use of estimates. Significant estimates include the projected net cash flow attributable to the intangible asset and the risk rate at which future net cash flows are discounted for purposes of estimating fair value, as applicable. See Note 9 for additional information regarding identifiable intangible assets.

Investments in operating joint ventures are generally accounted for under the equity method. The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. See Note 7 for additional information on investments in operating joint ventures.

Future Policy Benefits

The Company's liability for future policy benefits is primarily comprised of the present value of estimated future payments to or on behalf of policyholders, where the timing and amount of payment depends on policyholder mortality or morbidity, less the present value of future net premiums. For individual traditional participating life insurance products, the mortality and interest rate assumptions applied are those used to calculate the policies' guaranteed cash surrender values. For life insurance, other than individual traditional participating life insurance, and annuity and disability products, expected mortality and morbidity are generally based on Company experience, industry data and/or other factors. Interest rate assumptions are based on factors such as market conditions and expected investment returns. Although mortality and morbidity and interest rate assumptions are "locked-in" upon the issuance of new insurance or annuity business with fixed and guaranteed terms, significant changes in experience or assumptions may require the Company to provide for expected future losses on a product by establishing premium deficiency reserves. Premium deficiency reserves are established, if necessary, when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. Premium deficiency reserves do not include a provision for the risk of adverse deviation. In determining if a premium deficiency related to short-duration contracts exists, the Company considers, among other factors, anticipated investment income. Any adjustments to future policy benefit reserves related to net unrealized gains on securities classified as available-for-sale are included in AOCL. See Note 10 for additional information regarding future policy benefits.

The Company's liability for future policy benefits also includes a liability for unpaid claims and claim adjustment expenses. The Company does not establish claim liabilities until a loss has been incurred. However, unpaid claims and claim adjustment expenses includes estimates of claims that the Company believes have been incurred but have not yet been reported as of the balance sheet date. The Company's liability for future policy benefits also includes net liabilities for guarantee benefits related to certain nontraditional long-duration life and annuity contracts, which are discussed more fully in Note 11, and deferred profits.

Policyholders' Account Balances

The Company's liability for policyholders' account balances represents the contract value that has accrued to the benefit of the policyholder as of the balance sheet date. This liability is primarily associated with the

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

accumulated account deposits, plus interest credited, less policyholder withdrawals and other charges assessed against the account balance. These policyholders' account balances also include provision for benefits under non-life contingent payout annuities and certain unearned revenues. See Note 10 for additional information regarding policyholders' account balances.

Policyholders' Dividends

The Company's liability for policyholders' dividends includes its dividends payable to policyholders and its policyholder dividend obligation associated with the participating policies included in the Closed Block. The dividends payable for participating policies included in the Closed Block are determined at the end of each year for the following year by the Board of Directors of Prudential Insurance based on its statutory results, capital position, ratings, and the emerging experience of the Closed Block. The policyholder dividend obligation represents amounts expected to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance. The policyholder dividend obligation also includes amounts relating to net unrealized gains on securities classified as available-for-sale. For additional information on the policyholder dividend obligation, see Note 12. The dividends payable for policies other than the participating policies included in the Closed Block include dividends payable in accordance with certain group and individual insurance policies.

Contingent Liabilities

Amounts related to contingent liabilities are accrued if it is probable that a liability has been incurred and an amount is reasonably estimable. Management evaluates whether there are incremental legal or other costs directly associated with the ultimate resolution of the matter that are reasonably estimable and, if so, they are included in the accrual.

Insurance Revenue and Expense Recognition

Premiums from individual life products, other than interest-sensitive and variable life contracts, and health insurance and long-term care products are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium (i.e., the portion of the gross premium required to provide for all expected future benefits and expenses) is generally deferred and recognized into revenue in a constant relationship to insurance in force. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net level premium method.

Premiums from non-participating group annuities with life contingencies, single premium structured settlements with life contingencies and single premium immediate annuities with life contingencies are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium is generally deferred and recognized into revenue in a constant relationship to the amount of expected future benefit payments. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net premium method.

Certain individual annuity contracts provide the contractholder a guarantee that the benefit received upon death or annuitization will be no less than a minimum prescribed amount. These benefits are accounted for as insurance contracts and are discussed in further detail in Note 11. The Company also provides contracts with certain living benefits which are considered embedded derivatives. These contracts are discussed in further detail in Note 11.

Amounts received as payment for interest-sensitive or variable group and individual life contracts, deferred fixed or variable annuities, structured settlements and other contracts without life contingencies, and participating group annuities are reported as deposits to "Policyholders' account balances" and/or "Separate account

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

liabilities.” Revenues from these contracts are reflected in “Policy charges and fee income” consisting primarily of fees assessed during the period against the policyholders’ account balances for mortality and other benefit charges, policy administration charges and surrender charges. In addition to fees, the Company earns investment income from the investment of deposits in the Company’s general account portfolio. Fees assessed that represent compensation to the Company for services to be provided in future periods and certain other fees are generally deferred and amortized into revenue over the life of the related contracts in proportion to estimated gross profits. Benefits and expenses for these products include claims in excess of related account balances, expenses of contract administration, interest credited to policyholders’ account balances and amortization of DAC, DSI and VOBA.

For group life, other than interest-sensitive and variable group life contracts, and disability insurance, premiums are generally recognized over the period to which the premiums relate in proportion to the amount of insurance protection provided. Claim and claim adjustment expenses are recognized when incurred.

Premiums, benefits and expenses are stated net of reinsurance ceded to other companies, except for amounts associated with certain modified coinsurance contracts which are reflected in the Company’s financial statements based on the application of the deposit method of accounting.

Asset Management and Service Fees

“Asset management and service fees” principally include asset management fees and securities commission revenues, which are recognized in the period in which the services are performed.

In 2013, the Company adopted retrospectively a discretionary change in accounting principle for recognition of performance based incentive fee revenue. In certain asset management fee arrangements, the Company is entitled to receive performance based incentive fees when the return on assets under management exceeds certain benchmark returns or other performance targets. The Company may be required to return all, or part, of such performance based incentive fee depending on future performance of these assets relative to performance benchmarks. Under the newly adopted accounting principle, the Company records performance based incentive fee revenue when the contractual terms of the asset management fee arrangement have been satisfied such that the performance fee is no longer subject to clawback or contingency. Under this principle the Company records a deferred performance based incentive fee liability to the extent it receives cash related to the performance based incentive fee prior to meeting the revenue recognition criteria delineated above.

Under the prior accounting principle, the Company accrued performance based incentive fee revenue quarterly based on measuring fund performance to date versus the performance benchmark stated in the investment management agreement, as if the contracts containing the fee arrangements were terminated as of the applicable balance sheet date. Certain performance based incentive fees were also subject to future adjustment based on cumulative fund performance in relation to these specified benchmarks.

The new method is recognized as preferable in authoritative accounting literature. In addition, the Company believes that the new method improves the quality of earnings by eliminating the potential that revenue will be recognized in one quarter and reversed in a future quarter. Finally, the Company believes that the new accounting principle provides a more meaningful comparison to competitors.

Other Income

“Other income” includes realized and unrealized gains or losses from investments classified as “trading” such as “Trading account assets supporting insurance liabilities” and “Other trading account assets,” short-term investments that are marked-to-market through other income, and from consolidated entities that follow specialized investment company fair value accounting.

“Other income” also includes losses of \$3.0 billion, \$4.1 billion and \$1.8 billion for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively, primarily related to the remeasurement of foreign currency denominated assets and liabilities, as discussed in more detail under “Foreign Currency” below.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Foreign Currency

Assets and liabilities of foreign operations and subsidiaries reported in currencies other than U.S. dollars are translated at the exchange rate in effect at the end of the period. Revenues, benefits and other expenses are translated at the average rate prevailing during the period. The effects of translating the statements of operations and financial position of non-U.S. entities with functional currencies other than the U.S. dollar are included, net of related qualifying hedge gains and losses and income taxes, in AOCI. Gains and losses resulting from the remeasurement of foreign currency transactions are reported in either AOCI or current earnings in "Other income" depending on the nature of the related foreign currency denominated asset or liability.

Derivative Financial Instruments

Derivatives are financial instruments whose values are derived from interest rates, foreign exchange rates, financial indices, values of securities or commodities, credit spreads, market volatility, expected returns, and liquidity. Values can also be affected by changes in estimates and assumptions, including those related to counterparty behavior and non-performance risk used in valuation models. Derivative financial instruments generally used by the Company include swaps, futures, forwards and options and may be exchange-traded or contracted in the over-the-counter ("OTC") market. Derivative positions are carried at fair value, generally by obtaining quoted market prices or through the use of valuation models.

Derivatives are used to manage the interest rate and currency characteristics of assets or liabilities and to mitigate volatility of expected non-U.S. earnings and net investments in foreign operations resulting from changes in currency exchange rates. Additionally, derivatives may be used to seek to reduce exposure to interest rate, credit, foreign currency and equity risks associated with assets held or expected to be purchased or sold, and liabilities incurred or expected to be incurred. As discussed in detail below and in Note 21, all realized and unrealized changes in fair value of derivatives are recorded in current earnings, with the exception of the effective portion of cash flow hedges and effective hedges of net investments in foreign operations. Cash flows from derivatives are reported in the operating, investing, or financing activities sections in the Consolidated Statements of Cash Flows based on the nature and purpose of the derivative.

Derivatives are recorded either as assets, within "Other trading account assets, at fair value" or "Other long-term investments," or as liabilities, within "Other liabilities," except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The Company nets the fair value of all derivative financial instruments with counterparties for which a master netting arrangement has been executed.

The Company designates derivatives as either (1) a hedge of the fair value of a recognized asset or liability or unrecognized firm commitment ("fair value" hedge); (2) a hedge of a forecasted transaction or of the variability of cash flows to be received or paid related to a recognized asset or liability ("cash flow" hedge); (3) a foreign-currency fair value or cash flow hedge ("foreign currency" hedge); (4) a hedge of a net investment in a foreign operation; or (5) a derivative that does not qualify for hedge accounting.

To qualify for hedge accounting treatment, a derivative must be highly effective in mitigating the designated risk of the hedged item. Effectiveness of the hedge is formally assessed at inception and throughout the life of the hedging relationship. Even if a derivative qualifies for hedge accounting treatment, there may be an element of ineffectiveness of the hedge. Under such circumstances, the ineffective portion is recorded in "Realized investment gains (losses), net."

The Company formally documents at inception all relationships between hedging instruments and hedged items, as well as its risk-management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. This process includes linking all derivatives designated as fair value, cash flow, or foreign currency hedges to specific assets and liabilities on the balance sheet or to specific firm commitments or forecasted transactions. Hedges of a net investment in a foreign operation are linked to the specific foreign operation.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

When a derivative is designated as a fair value hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value, along with changes in the fair value of the hedged asset or liability (including losses or gains on firm commitments), are reported on a net basis in the income statement, generally in "Realized investment gains (losses), net." When swaps are used in hedge accounting relationships, periodic settlements are recorded in the same income statement line as the related settlements of the hedged items.

When a derivative is designated as a cash flow hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded in AOCI until earnings are affected by the variability of cash flows being hedged (e.g., when periodic settlements on a variable-rate asset or liability are recorded in earnings). At that time, the related portion of deferred gains or losses on the derivative instrument is reclassified and reported in the income statement line item associated with the hedged item.

When a derivative is designated as a foreign currency hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded either in current period earnings if the hedge transaction is a fair value hedge (e.g., a hedge of a recognized foreign currency asset or liability) or in AOCI if the hedge transaction is a cash flow hedge (e.g., a foreign currency denominated forecasted transaction). When a derivative is used as a hedge of a net investment in a foreign operation, its change in fair value, to the extent effective as a hedge, is recorded in the cumulative translation adjustment account within AOCI.

If it is determined that a derivative no longer qualifies as an effective fair value or cash flow hedge or management removes the hedge designation, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." In this scenario, the hedged asset or liability under a fair value hedge will no longer be adjusted for changes in fair value and the existing basis adjustment is amortized to the income statement line associated with the asset or liability. The component of AOCI related to discontinued cash flow hedges is reclassified to the income statement line associated with the hedged cash flows consistent with the earnings impact of the original hedged cash flows.

When hedge accounting is discontinued because the hedged item no longer meets the definition of a firm commitment, or because it is probable that the forecasted transaction will not occur by the end of the specified time period, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Any asset or liability that was recorded pursuant to recognition of the firm commitment is removed from the balance sheet and recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Gains and losses that were in AOCI pursuant to the hedge of a forecasted transaction are recognized immediately in "Realized investment gains (losses), net."

If a derivative does not qualify for hedge accounting, all changes in its fair value, including net receipts and payments, are included in "Realized investment gains (losses), net" without considering changes in the fair value of the economically associated assets or liabilities.

The Company is a party to financial instruments that contain derivative instruments that are "embedded" in the financial instruments. At inception, the Company assesses whether the economic characteristics of the embedded instrument are clearly and closely related to the economic characteristics of the remaining component of the financial instrument (i.e., the host contract) and whether a separate instrument with the same terms as the embedded instrument would meet the definition of a derivative instrument. When it is determined that (1) the embedded instrument possesses economic characteristics that are not clearly and closely related to the economic characteristics of the host contract, and (2) a separate instrument with the same terms would qualify as a derivative instrument, the embedded instrument qualifies as an embedded derivative that is separated from the host contract, carried at fair value, and changes in its fair value are included in "Realized investment gains (losses), net." For certain financial instruments that contain an embedded derivative that otherwise would need to be bifurcated and reported at fair value, the Company may elect to classify the entire instrument as a trading account asset and report it within "Other trading account assets, at fair value."

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Short-Term and Long-Term Debt

Liabilities for short-term and long-term debt are primarily carried at an amount equal to unpaid principal balance, net of unamortized discount or premium. Original-issue discount or premium and debt-issue costs are recognized as a component of interest expense over the period the debt is expected to be outstanding, using the interest method of amortization. Short-term debt is debt coming due in the next twelve months, including that portion of debt otherwise classified as long-term. The short-term debt caption may exclude short-term debt items the Company intends to refinance on a long-term basis in the near term. See Note 14 for additional information regarding short-term and long-term debt.

Income Taxes

The Company and its includible domestic subsidiaries file a consolidated federal income tax return that includes both life insurance companies and non-life insurance companies. Non-includible domestic subsidiaries file separate individual corporate tax returns. Subsidiaries operating outside the U.S. are taxed, and income tax expense is recorded, based on applicable foreign statutes. See Note 19 for a discussion of certain non-U.S. jurisdictions for which the Company assumes repatriation of earnings to the U.S.

Deferred income taxes are recognized, based on enacted rates, when assets and liabilities have different values for financial statement and tax reporting purposes. A valuation allowance is recorded to reduce a deferred tax asset to the amount expected to be realized.

Items required by tax regulations to be included in the tax return may differ from the items reflected in the financial statements. As a result, the effective tax rate reflected in the financial statements may be different than the actual rate applied on the tax return. Some of these differences are permanent such as expenses that are not deductible in the Company's tax return, and some differences are temporary, reversing over time, such as valuation of insurance reserves. Temporary differences create deferred tax assets and liabilities. Deferred tax assets generally represent items that can be used as a tax deduction or credit in future years for which the Company has already recorded the tax benefit in the Company's income statement. Deferred tax liabilities generally represent tax expense recognized in the Company's financial statements for which payment has been deferred, or expenditures for which the Company has already taken a deduction in the Company's tax return but have not yet been recognized in the Company's financial statements.

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of the Company's deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the Company's deferred tax assets to an amount that is more likely than not to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. In evaluating the need for a valuation allowance the Company may consider many factors, including: (1) the nature of the deferred tax assets and liabilities; (2) whether they are ordinary or capital; (3) in which tax jurisdictions they were generated and the timing of their reversal; (4) taxable income in prior carryback years as well as projected taxable earnings exclusive of reversing temporary differences and carryforwards; (5) the length of time that carryovers can be utilized in the various taxing jurisdictions; (6) any unique tax rules that would impact the utilization of the deferred tax assets; and (7) any tax planning strategies that the Company would employ to avoid a tax benefit from expiring unused. Although realization is not assured, management believes it is more likely than not that the deferred tax assets, net of valuation allowances, will be realized.

U.S. GAAP prescribes a comprehensive model for how a company should recognize, measure, present, and disclose in its financial statements uncertain tax positions that a company has taken or expects to take on tax returns. The application of this guidance is a two-step process, the first step being recognition. The Company determines whether it is more likely than not, based on the technical merits, that the tax position will be sustained upon examination. If a tax position does not meet the more likely than not recognition threshold, the benefit of that position is not recognized in the financial statements. The second step is measurement. The Company measures the tax position as the largest amount of benefit that is greater than 50 percent likely of being realized.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

upon ultimate resolution with a taxing authority that has full knowledge of all relevant information. This measurement considers the amounts and probabilities of the outcomes that could be realized upon ultimate settlement using the facts, circumstances, and information available at the reporting date.

The Company's liability for income taxes includes the liability for unrecognized tax benefits, interest and penalties which relate to tax years still subject to review by the Internal Revenue Service ("IRS") or other taxing jurisdictions. Audit periods remain open for review until the statute of limitations has passed. Generally, for tax years which produce net operating losses, capital losses or tax credit carryforwards ("tax attributes"), the statute of limitations does not close, to the extent of these tax attributes, until the expiration of the statute of limitations for the tax year in which they are fully utilized. The completion of review or the expiration of the statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes. The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense. See Note 19 for additional information regarding income taxes.

Adoption of New Accounting Pronouncements

In December 2013, the Financial Accounting Standards Board ("FASB") issued updated guidance establishing a single definition of a public entity for use in financial accounting and reporting guidance. This new guidance is effective for all current and future reporting periods and did not have a significant effect on the Company's consolidated financial position, results of operations or financial statement disclosures.

In July 2013, the FASB issued new guidance regarding derivatives. The guidance permits the Fed Funds Effective Swap Rate (or Overnight Index Swap Rate) to be used as a U.S. benchmark interest rate for hedge accounting in addition to the United States Treasury rate and London Inter-Bank Offered Rate ("LIBOR"). The guidance also removes the restriction on using different benchmark rates for similar hedges. The guidance is effective for qualifying new or redesignated hedging relationships entered into on or after July 17, 2013, and was applied prospectively. Adoption of the guidance did not have a significant effect on the Company's consolidated financial position, results of operations or financial statement disclosures.

In July 2013, the FASB issued updated guidance regarding the presentation of unrecognized tax benefits when net operating loss carryforwards, similar tax losses, or tax credit carryforwards exist. This new guidance became effective for interim or annual reporting periods that began after December 15, 2013, and was applied prospectively. Adoption of the guidance did not have a significant effect on the Company's consolidated financial position, results of operations or financial statement disclosures.

In June 2013, the FASB issued updated guidance clarifying the characteristics of an investment company and requiring new disclosures. Under the guidance, all entities regulated under the Investment Company Act of 1940 automatically qualify as investment companies, while all other entities need to consider both the fundamental and typical characteristics of an investment company in determining whether they qualify as investment companies. This new guidance became effective for interim or annual reporting periods that began after December 15, 2013, and was applied prospectively. Adoption of the guidance did not have a significant effect on the Company's consolidated financial position, results of operations or financial statement disclosures.

In March 2013, the FASB issued updated guidance regarding the recognition in net income of the cumulative translation adjustment upon the sale or loss of control of a business or group of assets residing in a foreign subsidiary, or a loss of control of a foreign investment. This guidance became effective for interim or annual reporting periods that began after December 15, 2013, and was applied prospectively. The amendments require an entity that ceases to have a controlling financial interest in a subsidiary or group of assets within a foreign entity to release any related cumulative translation adjustment into net income only if the sale or transfer results in the complete or substantially complete liquidation of the foreign entity in which the subsidiary or group of assets had resided. For an equity method investment that is a foreign entity, the partial sale guidance still applies. As such, a pro rata portion of the cumulative translation adjustment should be released into net income upon a partial sale of such an equity method investment. Adoption of the guidance did not have a significant effect on the Company's consolidated financial position, results of operations or financial statement disclosures.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

In February 2013, the FASB issued updated guidance regarding the presentation of comprehensive income. Under the guidance, an entity is required to separately present information about significant items reclassified out of accumulated other comprehensive income by component as well as changes in accumulated other comprehensive income balances by component in either the financial statements or the notes to the financial statements. The guidance does not change the items that are reported in other comprehensive income, does not change when an item of other comprehensive income must be reclassified to net income, and does not amend any existing requirements for reporting net income or other comprehensive income. The guidance became effective for interim or annual reporting periods that began after December 15, 2012, and was applied prospectively. The disclosures required by this guidance are included in Note 7.

In December 2011 and January 2013, the FASB issued updated guidance regarding the disclosure of recognized derivative instruments (including bifurcated embedded derivatives), repurchase agreements and securities borrowing/lending transactions that are offset in the statement of financial position or are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement (irrespective of whether they are offset in the statement of financial position). This new guidance requires an entity to disclose information on both a gross and net basis about instruments and transactions within the scope of this guidance. This new guidance became effective for interim or annual reporting periods that began on or after January 1, 2013, and was applied retrospectively for all comparative periods presented. The disclosures required by this guidance are included in Note 14.

Future Adoption of New Accounting Pronouncements

In February 2015, the FASB issued updated guidance that changes the rules regarding consolidation. The pronouncement eliminates specialized guidance for limited partnerships and similar legal entities, and removes the indefinite deferral for certain investment funds. The new guidance is effective for annual periods and interim periods within those annual periods beginning after December 15, 2015, with early adoption permitted. The Company is currently assessing the impact of the guidance on the Company's consolidated financial position, results of operations and financial statement disclosures.

In January 2014, the FASB issued updated guidance regarding investments in flow-through limited liability entities that manage or invest in affordable housing projects that qualify for the low-income housing tax credit. Under the guidance, an entity is permitted to make an accounting policy election to amortize the initial cost of its investment in proportion to the tax credits and other tax benefits received and recognize the net investment performance in the statement of operations as a component of income tax expense (benefit) if certain conditions are met. The new guidance is effective for annual periods and interim reporting periods within those annual periods, beginning after December 15, 2014, and should be applied retrospectively to all periods presented. This guidance is not expected to have a significant impact on the Company's consolidated financial position, results of operations or financial statement disclosures.

In January 2014, the FASB issued updated guidance for troubled debt restructurings clarifying when an in substance repossession or foreclosure occurs, and when a creditor is considered to have received physical possession of residential real estate property collateralizing a consumer mortgage loan. The new guidance is effective for annual periods and interim periods within those annual periods, beginning after December 15, 2014. This guidance can be elected for prospective adoption or by using a modified retrospective transition method. This guidance is not expected to have a significant impact on the Company's consolidated financial position, results of operations or financial statement disclosures.

In April 2014, the FASB issued updated guidance that changes the criteria for reporting discontinued operations and introduces new disclosures. The new guidance is effective prospectively to new disposals and new classifications of disposal groups as held for sale that occur within annual periods beginning on or after December 15, 2014, and interim periods within those annual periods. Early adoption is permitted for new disposals or new classifications as held for sale that have not been reported in financial statements previously issued or available for issuance. This guidance is not expected to have a significant impact on the Company's consolidated financial position, results of operations or financial statement disclosures.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

In May 2014, the FASB issued updated guidance on accounting for revenue recognition. The guidance is based on the core principle that revenue is recognized to depict the transfer of goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods and services. The guidance also requires additional disclosures about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from customer contracts, including significant judgments and changes in judgments and assets recognized from cost incurred to obtain or fulfill a contract. Revenue recognition for insurance contracts is explicitly scoped out of the guidance. The new guidance is effective for annual periods and interim periods within those annual periods, beginning after December 15, 2016, and must be applied using one of two retrospective application methods. Early adoption is not permitted. The Company is currently assessing the impact of the guidance on the Company's consolidated financial position, results of operations and financial statement disclosures.

In August 2014, the FASB issued updated guidance for measuring the financial assets and the financial liabilities of a consolidated collateralized financing entity. Under the guidance, an entity within scope is permitted to measure both the financial assets and financial liabilities of a consolidated collateralized financing entity based on either the fair value of the financial assets or the financial liabilities, whichever is more observable. If elected, the guidance will eliminate the measurement difference that exists when both are measured at fair value. The new guidance is effective for annual periods and interim reporting periods within those annual periods, beginning after December 15, 2015. Early adoption will be permitted. This guidance can be elected for modified retrospective or full retrospective adoption. The Company is currently assessing the impact of the guidance on the Company's consolidated financial position, results of operations and financial statement disclosures.

In August 2014, the FASB issued guidance requiring that mortgage loans be derecognized and that a separate other receivable be recognized upon foreclosure if certain conditions are met. Upon foreclosure, the separate other receivable should be measured based on the amount of the loan balance (principal and interest) expected to be recovered from the guarantor. The new guidance is effective for annual periods and interim periods within those annual periods, beginning after December 15, 2014, with early adoption permitted. This guidance can be adopted using either a prospective transition method or a modified retrospective transition method. This guidance is not expected to have a significant impact on the Company's consolidated financial position, results of operations, or financial statement disclosures.

3. ACQUISITIONS AND DISPOSITIONS***Acquisition of Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A.***

On October 28, 2014, the Company announced that it has entered into a memorandum of understanding with Inversiones La Construcción S.A. ("ILC"), the investment subsidiary of the Chilean Construction Chamber, to acquire an indirect ownership interest in Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A. ("AFP Habitat"), a leading provider of retirement services in Chile. The Company expects to acquire indirectly between approximately 34% and 40% of AFP Habitat from ILC, depending on the results of a pre-closing partial tender offer by ILC to acquire additional shares of AFP Habitat from public shareholders. The Company would acquire its indirect interest in the AFP Habitat shares from subsidiaries of ILC for 925 Chilean pesos per share, for a total purchase price of approximately \$530 million to \$620 million at current exchange rates as of October 28, 2014. It is expected that the transaction would result in equal ownership positions for the Company and ILC, with a controlling stake in AFP Habitat held through a joint holding company. The transaction, which is subject to certain conditions, including receipt of regulatory approvals, is expected to close in the first half of 2015. This acquisition will enable the Company to participate in the growing Chilean pension market.

Acquisition of UniAsia Life Assurance

On January 2, 2014, the Company completed the acquisition of UniAsia Life Assurance Berhad, an established life insurance company in Malaysia, through the formation of a joint venture with Bank Simpanan

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

Nasional ("BSN"), a bank owned by the Malaysian government. The joint venture paid cash consideration of \$158 million, 70% of which was provided by Prudential Insurance and 30% of which was provided by BSN. This acquisition is part of the Company's strategic initiative to further expand its business in Southeast Asian markets. Subsequent to the acquisition, the Company renamed the acquired company Gibraltar BSN Life Berhad.

The assets acquired and the liabilities assumed have been included in the Company's Consolidated Financial Statements as of the acquisition date. After adjustments, total assets acquired were \$744 million, including \$88 million of cash and cash equivalents and \$19 million of goodwill, none of which is deductible for local tax purposes, and the total liabilities assumed were \$586 million.

Prudential Financial intends to make a Section 338(g) election under the Internal Revenue Code with respect to this acquisition, resulting in the acquired entity being treated for U.S. tax purposes as a newly-incorporated company. Under such election, the U.S. tax basis of the assets acquired and liabilities assumed of UniAsia Life Assurance Berhad was adjusted as of January 2, 2014, to reflect the consequences of the Section 338(g) election.

Acquisition of The Hartford's Individual Life Insurance Business

On January 2, 2013, the Company acquired The Hartford Financial Services Group's ("The Hartford") individual life insurance business through a reinsurance transaction. Under the agreement, the Company paid The Hartford cash consideration of \$615 million, primarily in the form of a ceding commission to provide reinsurance for approximately 700,000 life insurance policies with net retained face amount in force of approximately \$141 billion. The acquisition increased the Company's scale in the U.S. individual life insurance market, particularly universal life products, and provides complementary distribution opportunities through expanded wirehouse and bank distribution channels.

The assets acquired and liabilities assumed have been included in the Company's Consolidated Financial Statements as of the acquisition date. Total assets acquired were \$11.2 billion, including \$1.4 billion of value of business acquired and \$0.1 billion of cash, and total liabilities assumed were \$10.6 billion. There is no goodwill, including tax deductible goodwill, associated with the acquisition.

Sale of Wealth Management Solutions Business

In April 2013, the Company signed a definitive agreement to sell its wealth management solutions business to Envestnet Inc. The transaction, which does not have a material impact to the Company's financial results, closed on July 1, 2013. Due to the existence of an ongoing contractual relationship between the Company and these operations, this disposition did not qualify for discontinued operations accounting treatment under U.S. GAAP.

Discontinued Operations

Income from discontinued operations, including changes upon disposition, for the years ended December 31, are as follows:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Real estate investments sold or held for sale(1)	\$ 18	\$ 9	\$ 22
Global commodities business	1	1	0
Other	(1)	0	1
Income from discontinued operations before income taxes	18	10	23
Income tax expense	6	3	8
Income from discontinued operations, net of taxes	\$ 12	\$ 7	\$ 15

(1) Reflects the income from discontinued real estate investments.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Charges recorded in connection with the disposals of businesses include estimates that are subject to subsequent adjustment.

The Company's Consolidated Statements of Financial Position include total assets and total liabilities related to discontinued operations as follows:

	December 31, 2014		December 31, 2013	
	(in millions)		(in millions)	
Total assets	\$	\$	\$	\$
Total liabilities	\$	\$	\$	\$

4. INVESTMENTS

Fixed Maturities and Equity Securities

The following tables provide information relating to fixed maturities and equity securities (excluding investments classified as trading) as of the dates indicated:

	December 31, 2014				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Other-than-temporary Impairments in AOCI(3)
(in millions)					
Fixed maturities, available-for-sale					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 15,807	\$ 4,321	\$ 5	\$ 20,123	\$ 0
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	5,720	814	3	6,531	0
Foreign government bonds	89,894	11,164	117	80,941	(1)
Corporate securities	143,631	17,799	1,054	160,376	(6)
Asset-backed securities(1)	10,966	353	134	11,185	(597)
Commercial mortgage-backed securities	13,486	430	39	13,877	(11)
Residential mortgage-backed securities(2)	5,612	448	3	6,057	(5)
Total fixed maturities, available-for-sale	\$ 265,116	\$ 35,329	\$ 1,355	\$ 299,090	\$ (665)
Equity securities, available-for-sale	\$ 6,921	\$ 3,023	\$ 83	\$ 9,861	

	December 31, 2014			
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
(in millions)				
Fixed maturities, held-to-maturity				
Foreign government bonds	\$ 821	\$ 184	\$ 0	\$ 1,005
Corporate securities(4)	713	68	1	780
Asset-backed securities(1)	0	0	0	0
Commercial mortgage-backed securities	78	7	0	85
Residential mortgage-backed securities(2)	963	69	0	1,032
Total fixed maturities, held-to-maturity(4)	\$ 2,575	\$ 328	\$ 1	\$ 2,902

(1) Includes credit-risk-rated securities collateralized by sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

(2) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(3) Represents the amount of other-than-temporary impairment losses in AOCI, which were not included in earnings. Amount excludes \$954 million of net unrealized gain on impaired available-for-sale securities and \$1 million of net unrealized gain on impaired held-to-maturity securities relating to changes in the value of such securities subsequent to the impairment measurement date.

(4) Excludes notes with amortized cost of \$3,388 million (fair value, \$3,953 million) which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

	December 31, 2013(5)				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses (in millions)	Fair Value	Other-than- temporary Impairments in AOCI(3)
Fixed maturities, available-for-sale					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 11,754	\$ 1,742	\$ 96	\$ 15,400	\$ 0
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	3,398	274	137	3,735	0
Foreign government bonds	73,595	7,459	266	82,788	1
Corporate securities	145,991	12,995	3,408	155,778	(4)
Asset-backed securities(1)	10,370	203	315	10,258	(755)
Commercial mortgage-backed securities	13,633	403	163	13,873	0
Residential mortgage-backed securities(2)	6,686	399	42	7,034	(7)
Total fixed maturities, available-for-sale	\$ 268,727	\$ 22,566	\$ 4,427	\$ 286,866	\$ (765)
Equity securities, available-for-sale	\$ 7,003	\$ 2,031	\$ 24	\$ 9,010	

	December 31, 2013(5)			
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
Fixed maturities, held-to-maturity				
Foreign government bonds	\$ 938	\$ 117	\$ 0	\$ 1,055
Corporate securities(4)	904	50	24	930
Asset-backed securities(1)	1	0	0	1
Commercial mortgage-backed securities	166	18	0	184
Residential mortgage-backed securities(2)	1,303	80	0	1,383
Total fixed maturities, held-to-maturity(4)	\$ 3,312	\$ 265	\$ 24	\$ 3,553

(1) Includes credit-tranched securities collateralized by sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans, and other asset types.

(2) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(3) Represents the amount of other-than-temporary impairment losses in AOCI, which were not included in earnings. Amount excludes \$875 million of net unrealized gains on impaired available-for-sale securities and \$1 million of net unrealized gains on impaired held-to-maturity securities relating to changes in the value of such securities subsequent to the impairment measurement date.

(4) Excludes notes with amortized cost of \$2,400 million (fair value, \$2,461 million) which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

(5) Prior period's amounts are presented on a basis consistent with the current period presentation.

The amortized cost and fair value of fixed maturities by contractual maturities at December 31, 2014, are as follows:

	Available-for-Sale		Held-to-Maturity	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)			
Due in one year or less	\$ 8,596	\$ 9,176	\$ 0	\$ 0
Due after one year through five years	47,442	52,944	46	50
Due after five years through ten years	58,047	64,974	199	211
Due after ten years(1)	130,967	140,877	1,289	1,524
Asset-backed securities	10,566	11,185	0	0
Commercial mortgage-backed securities	13,486	13,877	78	85
Residential mortgage-backed securities	5,612	6,057	963	1,032
Total	\$ 265,116	\$ 299,000	\$ 2,375	\$ 2,902

(1) Excludes notes with amortized cost of \$3,588 million (fair value, \$3,953 million) which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Actual maturities may differ from contractual maturities because issuers may have the right to call or prepay obligations. Asset-backed, commercial mortgage-backed, and residential mortgage-backed securities are shown separately in the table above, as they are not due at a single maturity date.

The following table depicts the sources of fixed maturity proceeds and related investment gains (losses), as well as losses on impairments of both fixed maturities and equity securities:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Fixed maturities, available-for-sale			
Proceeds from sales	\$ 28,359	\$ 37,248	\$ 15,919
Proceeds from maturities/repayments	21,040	23,573	21,897
Gross investment gains from sales, repayments, and maturities	1,664	1,571	650
Gross investment losses from sales and maturities	(414)	(1,405)	(359)
Fixed maturities, held-to-maturity			
Gross investment gains from repayments	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Proceeds from maturities/repayments	415	583	530
Equity securities, available-for-sale			
Proceeds from sales	\$ 4,993	\$ 4,235	\$ 4,189
Gross investment gains from sales	676	554	422
Gross investment losses from sales	(132)	(94)	(273)
Fixed maturity and equity security impairments			
Net withdrawals for other-than-temporary impairment losses on fixed maturities recognized in earnings ⁽¹⁾	\$ (56)	\$ (200)	\$ (337)
Withdrawals for impairments on equity securities	(32)	(15)	(125)

(1) Excludes the portion of other-than-temporary impairments recorded in "Other comprehensive income (loss)," representing any difference between the fair value of the impaired debt security and the net present value of its projected future cash flows at the time of impairment.

As discussed in Note 2, a portion of certain other-than-temporary impairment ("OTTI") losses on fixed maturity securities are recognized in "Other comprehensive income (loss)" ("OCI"). For these securities, the net amount recognized in earnings ("credit loss impairments") represents the difference between the amortized cost of the security and the net present value of its projected future cash flows discounted at the effective interest rate implicit in the debt security prior to impairment. Any remaining difference between the fair value and amortized cost is recognized in OCI. The following table sets forth the amount of pre-tax credit loss impairments on fixed maturity securities held by the Company as of the dates indicated, for which a portion of the OTTI loss was recognized in OCI, and the corresponding changes in such amounts.

	Year Ended December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Balance, beginning of period	\$ 968	\$ 1,166
Credit loss impairments previously recognized on securities which matured, paid down, prepaid or were sold during the period	(730)	(314)
Credit loss impairments previously recognized on securities impaired to fair value during the period ⁽¹⁾	(8)	(4)
Credit loss impairment recognized in the current period on securities not previously impaired	16	9
Additional credit loss impairments recognized in the current period on securities previously impaired	6	74
Increases due to the passage of time on previously recorded credit losses	42	57
Accretion of credit loss impairments previously recognized due to an increase in cash flows expected to be collected	(15)	(15)
Balance, end of period	\$ 791	\$ 968

(1) Represents circumstances where the Company determined in the current period that it intends to sell the security or it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the security's amortized cost.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
 Notes to Consolidated Financial Statements

Trading Account Assets Supporting Insurance Liabilities

The following table sets forth the composition of "Trading account assets supporting insurance liabilities" as of the dates indicated.

	December 31, 2014		December 31, 2013	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)			
Short-term investments and cash equivalents	\$ 196	\$ 196	\$ 697	\$ 697
Fixed maturities:				
Corporate securities	11,922	12,439	12,109	12,616
Commercial mortgage-backed securities	2,505	2,536	2,417	2,441
Residential mortgage-backed securities(1)	1,640	1,676	1,857	1,830
Asset-backed securities(2)	1,180	1,198	1,096	1,107
Foreign government bonds	621	650	579	596
U.S. government authorities and agencies and obligations of U.S. states	363	372	363	341
Total fixed maturities	18,171	18,881	18,361	18,931
Equity securities	896	1,166	913	1,199
Total trading account assets supporting insurance liabilities	\$ 19,263	\$ 20,263	\$ 19,971	\$ 20,827

(1) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(2) Includes credit-enhanced securities collateralized by sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

The net change in unrealized gains (losses) from trading account assets supporting insurance liabilities still held at period end, recorded within "Other income" was \$144 million, \$(485) million and \$689 million during the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively.

Other Trading Account Assets

The following table sets forth the composition of the "Other trading account assets" as of the dates indicated.

	December 31, 2014		December 31, 2013	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)			
Short-term investments and cash equivalents	\$ 27	\$ 27	\$ 105	\$ 106
Fixed maturities	8,306	8,282	4,653	4,723
Equity securities	992	1,105	1,051	1,177
Other	7	11	3	7
Subtotal	\$ 9,332	\$ 9,425	\$ 5,812	\$ 6,013
Derivative instruments		1,449		440
Total other trading account assets		\$ 10,874		\$ 6,453

The net change in unrealized gains (losses) from other trading account assets, excluding derivative instruments, still held at period end, recorded within "Other income" was \$(108) million, \$188 million and \$264 million during the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively.

Concentrations of Financial Instruments

The Company monitors its concentrations of financial instruments on an on-going basis, and mitigates credit risk by maintaining a diversified investment portfolio which limits exposure to any one issuer.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

As of both December 31, 2014 and 2013, the Company's exposure to concentrations of credit risk of single issuers greater than 10% of the Company's stockholders' equity included securities of the U.S. government, certain U.S. government agencies and certain securities guaranteed by the U.S. government, as well as the securities disclosed below.

	December 31, 2014		December 31, 2013	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)				
Investments in Japanese government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 52,703	\$ 60,379	\$ 59,775	\$ 65,389
Fixed maturities, held-to-maturity	801	981	916	1,017
Trading account assets supporting insurance liabilities	457	470	451	458
Other trading account assets	36	36	38	39
Short-term investments	0	0	0	0
Cash equivalents	0	0	197	197
Total	\$ 53,997	\$ 61,866	\$ 61,287	\$ 67,025
Investments in South Korean government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 8,927	\$ 8,418	\$ 8,672	\$ 7,277
Fixed maturities, held-to-maturity	0	0	0	0
Trading account assets supporting insurance liabilities	49	50	61	61
Other trading account assets	0	0	0	0
Short-term investments	0	0	0	0
Cash equivalents	0	0	0	0
Total	\$ 8,976	\$ 8,468	\$ 8,733	\$ 7,338

Commercial Mortgage and Other Loans

The Company's commercial mortgage and other loans are comprised as follows, as of the dates indicated:

	December 31, 2014		December 31, 2013	
	Amount (in millions)	% of Total	Amount (in millions)	% of Total
Commercial and agricultural mortgage loans by property type:				
Office	\$ 9,612	21.5%	\$ 7,762	19.9%
Retail	8,765	19.6	8,698	22.1
Apartments/Multi-Family	10,369	23.2	7,492	19.2
Industrial	7,628	16.9	7,399	18.9
Hospitality	2,770	5.1	2,050	5.2
Other	3,659	8.2	3,464	8.9
Total commercial mortgage loans	42,303	94.5	36,856	94.4
Agricultural property loans	2,445	5.5	2,183	5.6
Total commercial and agricultural mortgage loans by property type	44,748	100.0%	39,039	100.0%
Valuation allowance	(105)		(195)	
Total net commercial mortgage and agricultural loans by property type	44,643		38,844	
Other loans:				
Uncollateralized loans	1,092		1,306	
Residential property loans	392		544	
Other collateralized loans	319		335	
Total other loans	1,803		2,185	
Valuation allowance	(14)		(21)	
Total net other loans	1,789		2,164	
Total commercial mortgage and other loans(1)	\$ 46,432		\$ 41,008	

(1) Includes loans held at fair value.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The commercial mortgage and agricultural property loans are geographically dispersed throughout the United States, Canada and Asia with the largest concentrations in California (26%), New York (9%) and Texas (9%) at December 31, 2014.

Activity in the allowance for losses for all commercial mortgage and other loans, as of the dates indicated, is as follows:

	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
	(in millions)					
Allowance for losses, beginning of year, 2013	\$ 209	\$ 20	\$ 11	\$ 12	\$ 17	\$ 269
Addition to (release of) allowance of losses	12	(7)	(3)	(9)	(2)	(9)
Charge-offs, net of recoveries	(33)	(6)	0	0	0	(39)
Change in foreign exchange	0	0	(2)	0	(3)	(5)
Total Ending Balance, 2013	\$ 188	\$ 7	\$ 6	\$ 3	\$ 12	\$ 216

	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
	(in millions)					
Allowance for losses, beginning of year, 2014	\$ 188	\$ 7	\$ 6	\$ 3	\$ 12	\$ 216
Addition to (release of) allowance of losses	(77)	(6)	(1)	(1)	(7)	(87)
Charge-offs, net of recoveries	(7)	0	0	(2)	0	(9)
Change in foreign exchange	0	0	0	0	(1)	(1)
Total Ending Balance, 2014	\$ 104	\$ 1	\$ 5	\$ 0	\$ 9	\$ 119

The following tables set forth the allowance for credit losses and the recorded investment in commercial mortgage and other loans as of the dates indicated:

	December 31, 2014					Total
	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	
	(in millions)					
Allowance for Credit Losses:						
Individually evaluated for impairment	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 8
Collectively evaluated for impairment	96	1	5	0	9	111
Loans acquired with deteriorated credit quality	0	0	0	0	0	0
Total ending balance	\$ 104	\$ 1	\$ 5	\$ 0	\$ 9	\$ 119
Recorded Investment: (1)						
Gross of reserves: individually evaluated for impairment	\$ 336	\$ 4	\$ 0	\$ 1	\$ 2	\$ 343
Gross of reserves: collectively evaluated for impairment	41,967	2,441	392	319	1,092	46,208
Gross of reserves: loans acquired with deteriorated credit quality	0	0	0	0	0	0
Total ending balance, gross of reserves	\$ 42,303	\$ 2,445	\$ 392	\$ 319	\$ 1,092	\$ 46,551

(1) Recorded investment reflects the balance sheet carrying value gross of related allowance.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

	December 31, 2013					Total
	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	
	(in millions)					
Allowance for Credit Losses:						
Individually evaluated for impairment	\$ 16	\$ 0	\$ 0	\$ 3	\$ 0	\$ 19
Collectively evaluated for impairment	172	7	6	0	12	197
Loans acquired with deteriorated credit quality	0	0	0	0	0	0
Total ending balance	\$ 188	\$ 7	\$ 6	\$ 3	\$ 12	\$ 216
Recorded Investment: (1)						
Gross of reserves: individually evaluated for impairment	\$ 429	\$ 5	\$ 0	\$ 7	\$ 2	\$ 443
Gross of reserves: collectively evaluated for impairment	36,427	2,178	544	328	1,304	40,781
Gross of reserves: loans acquired with deteriorated credit quality	0	0	0	0	0	0
Total ending balance, gross of reserves	\$ 36,856	\$ 2,183	\$ 544	\$ 335	\$ 1,306	\$ 41,224

(1) Recorded investment reflects the balance sheet carrying value gross of related allowance.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Impaired loans include those loans for which it is probable that all amounts due will not be collected according to the contractual terms of the loan agreement. Impaired commercial mortgage and other loans identified in management's specific review of probable loan losses and the related allowance for losses, for the years ended:

December 31, 2014						
	Recorded Investment(1)	Unpaid Principal Balance	Related Allowance (in millions)	Average Recorded Investment Before Allowance(2)	Interest Income Recognized(3)	
With no related allowance recorded:						
Commercial mortgage loans	\$ 8	\$ 8	\$ 0	\$ 16	\$ 1	
Agricultural property loans	4	4	0	4	0	
Residential property loans	0	0	0	0	0	
Other collateralized loans	0	0	0	0	0	
Uncollateralized loans	0	1	0	0	0	
Total with no related allowance	\$ 12	\$ 13	\$ 0	\$ 20	\$ 1	
With an allowance recorded:						
Commercial mortgage loans	\$ 76	\$ 76	\$ 8	\$ 82	\$ 6	
Agricultural property loans	0	0	0	0	0	
Residential property loans	0	0	0	0	0	
Other collateralized loans	0	0	0	3	1	
Uncollateralized loans	0	0	0	0	0	
Total with related allowance	\$ 76	\$ 76	\$ 8	\$ 85	\$ 7	
Total:						
Commercial mortgage loans	\$ 84	\$ 84	\$ 8	\$ 98	\$ 7	
Agricultural property loans	4	4	0	4	0	
Residential property loans	0	0	0	0	0	
Other collateralized loans	0	0	0	3	1	
Uncollateralized loans	0	1	0	0	0	
Total	\$ 88	\$ 89	\$ 8	\$ 105	\$ 8	

(1) Recorded investment reflects the balance sheet carrying value gross of related allowance.

(2) Average recorded investment represents the average of the beginning-of-period and all subsequent quarterly end-of-period balances.

(3) The interest income recognized is for the year-to-date income regardless of when the impairment occurred.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2013

	Recorded Investment(1)	Unpaid Principal Balance	Related Allowance (in millions)	Average Recorded Investment Before Allowance(2)	Interest Income Recognized(3)
With no related allowance recorded:					
Commercial mortgage loans	\$ 33	\$ 33	\$ 0	\$ 30	\$ 1
Agricultural property loans	5	5	0	2	0
Residential property loans	0	0	0	0	0
Other collateralized loans	0	0	0	0	0
Uncollateralized loans	0	2	0	0	0
Total with no related allowance	\$ 38	\$ 40	\$ 0	\$ 32	\$ 1
With an allowance recorded:					
Commercial mortgage loans	\$ 54	\$ 55	\$ 16	\$ 121	\$ 1
Agricultural property loans	0	0	0	10	0
Residential property loans	0	0	0	0	0
Other collateralized loans	5	5	3	8	3
Uncollateralized loans	0	0	0	0	0
Total with related allowance	\$ 59	\$ 60	\$ 19	\$ 139	\$ 4
Total:					
Commercial mortgage loans	\$ 87	\$ 88	\$ 16	\$ 151	\$ 2
Agricultural property loans	5	5	0	12	0
Residential property loans	0	0	0	0	0
Other collateralized loans	5	5	3	8	3
Uncollateralized loans	0	2	0	0	0
Total	\$ 97	\$ 100	\$ 19	\$ 171	\$ 5

(1) Recorded investment reflects the balance sheet carrying value gross of related allowance.

(2) Average recorded investment represents the average of the beginning-of-period and all subsequent quarterly end-of-period balances.

(3) The interest income recognized is for the year-to-date income regardless of when the impairments occurred.

The net carrying value of commercial and other loans held for sale by the Company as of December 31, 2014 and December 31, 2013, was \$380 million and \$158 million, respectively. In all these transactions, the Company pre-arranges that it will sell the loan to an investor. As of both December 31, 2014 and December 31, 2013, all of the Company's commercial and other loans held for sale were collateralized, with collateral primarily consisting of apartment complexes.

The following tables set forth certain key credit quality indicators as of December 31, 2014, based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses.

Commercial mortgage loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2014			
	Greater than 1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
(in millions)				
Loan-to-Value Ratio				
0%–59.99%	\$ 22,557	\$ 637	\$ 207	\$ 23,401
60%–69.99%	12,563	500	237	13,300
70%–79.99%	4,354	664	21	5,039
Greater than 80%	234	127	202	563
Total commercial mortgage loans	\$ 39,708	\$ 1,928	\$ 667	\$ 42,303

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Agricultural property loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2014			
	Greater than 1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
	(in millions)			
Loan-to-Value Ratio				
0%–59.99%	\$ 2,152	\$ 140	\$ 2	\$ 2,294
60%–69.99%	151	0	0	151
70%–79.99%	0	0	0	0
Greater than 80%	0	0	0	0
Total agricultural property loans	\$ 2,303	\$ 140	\$ 2	\$ 2,445

Total commercial and agricultural mortgage loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2014			
	Greater than 1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
	(in millions)			
Loan-to-Value Ratio				
0%–59.99%	\$ 24,709	\$ 777	\$ 209	\$ 25,695
60%–69.99%	12,714	500	237	13,451
70%–79.99%	4,354	664	21	5,039
Greater than 80%	234	127	302	563
Total commercial and agricultural mortgage loans	\$ 42,011	\$ 2,068	\$ 669	\$ 44,748

The following tables set forth certain key credit quality indicators as of December 31, 2013, based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses.

Commercial mortgage loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2013			
	Greater than 1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
	(in millions)			
Loan-to-Value Ratio				
0%–59.99%	\$ 19,089	\$ 397	\$ 179	\$ 19,665
60%–69.99%	11,104	379	95	11,578
70%–79.99%	4,095	422	216	4,643
Greater than 80%	325	173	275	773
Total commercial mortgage loans	\$ 34,620	\$ 1,371	\$ 565	\$ 36,556

Agricultural property loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2013			
	Greater than 1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
	(in millions)			
Loan-to-Value Ratio				
0%–59.99%	\$ 2,023	\$ 137	\$ 0	\$ 2,160
60%–69.99%	23	0	0	23
70%–79.99%	0	0	0	0
Greater than 80%	0	0	0	0
Total agricultural property loans	\$ 2,046	\$ 137	\$ 0	\$ 2,183

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Total commercial and agricultural mortgage loans

Loan-to-Value Ratio	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2013			
	Greater than 1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
	(in millions)			
0%–59.99%	\$ 21,112	\$ 734	\$ 179	\$ 22,025
60%–69.99%	11,124	379	95	11,598
70%–79.99%	4,095	422	216	4,649
Greater than 80%	325	173	275	773
Total commercial and agricultural mortgage loans	\$ 36,556	\$ 1,708	\$ 765	\$ 39,029

The following tables provide an aging of past due commercial mortgage and other loans as of the dates indicated, based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as well as the amount of commercial mortgage loans on nonaccrual status as of the dates indicated.

December 31, 2014									
	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	Greater Than 90 Days - Accruing	Greater Than 90 Days - Not Accruing	Total Past Due	Total Commercial Mortgage and Other Loans	Non Accrual Status	
	(in millions)								
Commercial mortgage loans	\$ 42,239	\$ 62	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 64	\$ 42,303	\$ 101	
Agricultural property loans	2,443	0	1	0	1	2	2,445	1	
Residential property loans	375	7	2	0	8	17	392	8	
Other collateralized loans	319	0	0	0	0	0	319	0	
Uncollateralized loans	1,092	0	0	0	0	0	1,092	0	
Total	\$ 46,468	\$ 69	\$ 3	\$ 0	\$ 11	\$ 83	\$ 46,551	\$ 110	

	December 31, 2013									
	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	Greater Than 90 Days - Accruing	Greater Than 90 Days - Not Accruing	Total Past Due	Total Commercial Mortgage and Other Loans	Non Accrual Status		
	(in millions)									
Commercial mortgage loans	\$ 36,821	\$ 16	\$ 0	\$ 0	\$ 19	\$ 35	\$ 36,856	\$ 154		
Agricultural property loans	2,182	0	0	0	1	1	2,183	2		
Residential property loans	520	11	3	0	10	24	544	10		
Other collateralized loans	324	0	0	0	1	1	325	5		
Uncollateralized loans	1,306	0	0	0	0	0	1,306	2		
Total	\$ 41,163	\$ 27	\$ 3	\$ 0	\$ 31	\$ 61	\$ 41,224	\$ 173		

See Note 2 for further discussion regarding nonaccrual status loans.

For the years ended December 31, 2014 and 2013, there were \$0 million and \$718 million of commercial mortgage and other loans acquired, other than those through direct origination. For the years ended December 31, 2014 and 2013, there were \$25 million and \$93 million of commercial mortgage and other loans sold, other than those classified as held-for-sale.

The Company's commercial mortgage and other loans may occasionally be involved in a troubled debt restructuring. As of both December 31, 2014 and December 31, 2013, the Company had no significant commitments to fund to borrowers that have been involved in a troubled debt restructuring.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

For the year ended December 31, 2014 there were no new troubled debt restructurings related to commercial mortgage and other loans, and no payment defaults on commercial mortgage and other loans that were modified as a troubled debt restructuring within the 12 months preceding.

For the year ended December 31, 2013 there was an adjusted pre-modification outstanding recorded investment of \$117 million and post-modification outstanding recorded investment of \$114 million related to commercial mortgage loans. There were no payment defaults on commercial mortgage and other loans that were modified as a troubled debt restructuring within the 12 months preceding. See Note 2 for additional information relating to the accounting for troubled debt restructurings.

Other Long-Term Investments

The following table sets forth the composition of "Other long-term investments" at December 31 for the years indicated.

	2014	2013
	(in millions)	
Joint ventures and limited partnerships:		
Real estate-related	\$ 1,018	\$ 1,104
Non-real estate-related	6,527	6,141
Total joint ventures and limited partnerships	7,545	7,245
Real estate held through direct ownership	2,235	2,051
Other	1,141	1,032
Total other long-term investments	\$ 10,921	\$ 10,328

In certain investment structures, the Company's asset management business invests with other co-investors in an investment fund referred to as a feeder fund. In these structures, the invested capital of several feeder funds is pooled together and used to purchase ownership interests in another fund, referred to as a master fund. The master fund utilizes this invested capital and, in certain cases, other debt financing, to purchase various classes of assets on behalf of its investors. Specialized industry accounting for investment companies calls for the feeder fund to reflect its investment in the master fund as a single net asset equal to its proportionate share of the net assets of the master fund, regardless of its level of interest in the master fund. In cases where the Company consolidates the feeder fund, it retains the feeder fund's net asset presentation and reports the consolidated feeder fund's proportionate share of the net assets of the master fund in "Other long-term investments," with any unaffiliated investors' noncontrolling interest in the feeder fund reported in "Other liabilities" or "Noncontrolling interests." The consolidated feeder funds' investments in these master funds, reflected on this net asset basis, totaled \$82 million and \$52 million as of December 31, 2014 and 2013, respectively. There was no unaffiliated interest in the consolidated feeder funds as of both December 31, 2014 and 2013, respectively. The master funds had gross assets of \$12,666 million and \$972 million, respectively, and gross liabilities of \$11,979 million and \$794 million, respectively, which are not included on the Company's balance sheet.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Equity Method Investments

The following tables set forth summarized combined financial information for significant joint ventures and limited partnership interests accounted for under the equity method, including the Company's investments in operating joint ventures that are described in more detail in Note 7. Changes between periods in the tables below reflect changes in the activities within the joint ventures and limited partnerships, as well as changes in the Company's level of investment in such entities.

	As December 31,	
	2014	2013
(in millions)		
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION		
Total assets(1)	\$ 50,602	\$ 51,568
Total liabilities(2)	\$ 13,152	\$ 10,868
Partners' capital	37,450	40,720
Total liabilities and partners' capital	\$ 50,602	\$ 51,568
Total liabilities and partners' capital included above	\$ 4,599	\$ 3,765
Equity in limited partnership interests not included above	42	350
Carrying value	\$ 4,641	\$ 4,115

(1) Assets consist primarily of investments in real estate, investments in securities and other miscellaneous assets.

(2) Liabilities consist primarily of third party-borrowed funds, securities repurchase agreements and other miscellaneous liabilities.

	Years ended December 31,		
	2014	2013	2012
(in millions)			
STATEMENTS OF OPERATIONS			
Total revenue(1)	\$ 5,632	\$ 4,013	\$ 4,556
Total expenses(2)	(1,654)	(943)	(1,572)
Net earnings (losses)	\$ 3,978	\$ 3,070	\$ 2,983
Equity in net earnings (losses) included above	\$ 522	\$ 255	\$ 188
Equity in net earnings (losses) of limited partnership interests not included above	72	77	34
Total equity in net earnings (losses)	\$ 594	\$ 332	\$ 222

(1) Revenue consists of income from investments in real estate, investments in securities and other income.

(2) Expenses consist primarily of interest expense, management fees, salary expenses and other expenses.

Net Investment Income

Net investment income for the years ended December 31, was from the following sources:

	2014	2013	2012
		(in millions)	
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 10,558	\$ 10,541	\$ 9,800
Fixed maturities, held-to-maturity	185	125	135
Equity securities, available-for-sale	254	337	332
Trading account assets	1,074	963	890
Commercial mortgage and other loans	2,101	1,585	2,014
Policy loans	632	611	597
Short-term investments and cash equivalents	38	40	46
Other long-term investments	1,050	710	320
Gross investment income	15,994	15,312	14,134
Less: investment expenses	(738)	(583)	(473)
Net investment income	\$ 15,256	\$ 14,729	\$ 13,661

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Carrying value for non-income producing assets included \$506 million in fixed maturities, \$8 million in trading account assets supporting insurance liabilities, \$5 million in other long-term investments and \$15 million in commercial mortgage and other loans as of December 31, 2014. Non-income producing assets represent investments that have not produced income for the twelve months preceding December 31, 2014.

Realized Investment Gains (Losses), Net

Realized investment gains (losses), net, for the years ended December 31, were from the following sources:

	2014	2013	2012
		(in millions)	
Fixed maturities	\$ 1,194	\$ (93)	\$ (37)
Equity securities	512	444	24
Commercial mortgage and other loans	110	79	94
Investment real estate	(7)	2	(20)
Joint ventures and limited partnerships	(13)	34	(2)
Derivatives(1)	(182)	(5,688)	(1,500)
Other	22	16	0
Realized investment gain (losses), net	\$ 1,636	\$ (5,206)	\$ (1,441)

(1) Includes embedded derivatives as well as the offset of hedged items in qualifying effective hedge relationships prior to maturity or termination.

Net Unrealized Investment Gains (Losses) on Investments by Asset Class

The table below presents net unrealized gains (losses) on investments by asset class as of the dates indicated:

	2014	2013	2012
		(in millions)	
Fixed maturity securities on which an OTTI loss has been recognized	\$ 340	\$ 110	\$ (194)
Fixed maturity securities, available-for-sale – all other	33,629	18,029	23,876
Equity securities, available-for-sale	2,940	2,907	1,518
Derivatives designated as cash flow hedges(1)	206	(446)	(257)
Other investments(2)	(7)	4	14
Net unrealized gain (losses) on investments	\$ 37,113	\$ 20,604	\$ 24,957

(1) See Note 21 for more information on cash flow hedges.

(2) As of December 31, 2014, includes \$6 million of net unrealized losses on held-to-maturity securities that were previously transferred from available-for-sale. Also includes net unrealized gains on certain joint ventures that are strategic in nature and are included in "Other assets."

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Duration of Gross Unrealized Loss Positions for Fixed Maturities and Equity Securities

The following table shows the fair value and gross unrealized losses aggregated by investment category and length of time that individual fixed maturity securities and equity securities have been in a continuous unrealized loss position, at December 31 for the years indicated:

	2014					
	Less than twelve months		Twelve months or more		Total	
	Gross		Gross		Gross	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses
(in millions)						
Fixed maturities(1)						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 2,145	\$ 5	\$ 10	\$ 0	\$ 2,155	\$ 5
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	105	1	89	2	194	3
Foreign government bonds	839	26	1,052	91	1,891	117
Corporate securities	11,326	401	13,346	654	24,672	1,055
Commercial mortgage-backed securities	1,299	6	1,746	33	3,045	39
Asset-backed securities	3,417	16	3,229	118	6,646	134
Residential mortgage-backed securities	35	0	194	3	229	3
Total	\$ 19,166	\$ 455	\$ 19,666	\$ 901	\$ 38,832	\$ 1,356
Equity securities, available-for-sale	\$ 1,670	\$ 82	\$ 9	\$ 1	\$ 1,679	\$ 83

(1) Includes \$91 million of fair value and \$1 million of gross unrealized losses at December 31, 2014, on securities classified as held-to-maturity, a portion of which is not reflected in AOCI.

	2013(2)					
	Less than twelve months		Twelve months or more		Total	
	Gross		Gross		Gross	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses
(in millions)						
Fixed maturities(1)						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 3,913	\$ 95	\$ 6	\$ 1	\$ 3,919	\$ 96
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	1,187	129	43	8	1,230	137
Foreign government bonds	3,260	211	438	55	3,698	266
Corporate securities	29,574	1,618	14,094	1,814	43,668	3,432
Commercial mortgage-backed securities	4,207	128	605	35	4,812	163
Asset-backed securities	2,995	42	2,511	273	5,506	315
Residential mortgage-backed securities	1,602	34	284	8	1,886	42
Total	\$ 46,798	\$ 2,257	\$ 17,981	\$ 2,194	\$ 64,779	\$ 4,851
Equity securities, available-for-sale	\$ 586	\$ 24	\$ 1	\$ 0	\$ 587	\$ 24

(1) Includes \$210 million of fair value and \$24 million of gross unrealized losses at December 31, 2013, on securities classified as held-to-maturity, a portion of which is not reflected in AOCI.

(2) Prior period's amounts are presented on a basis consistent with the current period presentation.

The gross unrealized losses on fixed maturity securities at December 31, 2014 and 2013, are composed of \$1,156 million and \$4,178 million related to high or highest quality securities based on NAIC or equivalent rating and \$200 million and \$274 million related to other than high or highest quality securities based on NAIC.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

or equivalent rating. At December 31, 2014, the \$901 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in the energy, consumer non-cyclical, and utility sectors of the Company's corporate securities. At December 31, 2013, the \$2,194 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in the consumer non-cyclical, utility, and capital goods sectors of the Company's corporate securities. In accordance with its policy described in Note 2, the Company concluded that an adjustment to earnings for other-than-temporary impairments for these securities was not warranted at either December 31, 2014 or 2013. These conclusions are based on a detailed analysis of the underlying credit and cash flows on each security. The gross unrealized losses are primarily attributable to foreign currency movements and credit spreads widening. At December 31, 2014, the Company does not intend to sell the securities and it is not more likely than not that the Company will be required to sell the securities before the anticipated recovery of its remaining amortized cost basis.

At December 31, 2014, \$13 million of the gross unrealized losses on equity securities represented declines of greater than 20%, all of which had been in that position for less than six months. At December 31, 2013, \$4 million of the gross unrealized losses on equity securities represented declines of greater than 20%, all of which had been in that position for less than six months. In accordance with its policy described in Note 2, the Company concluded that an adjustment for other-than-temporary impairments for these equity securities was not warranted at either December 31, 2014 or 2013.

Securities Pledged, Restricted Assets and Special Deposits

The Company pledges as collateral investment securities it owns to unaffiliated parties through certain transactions, including securities lending, securities sold under agreements to repurchase, collateralized borrowings and postings of collateral with derivative counterparties. At December 31, 2014, the carrying value of investments pledged to third parties as reported in the Consolidated Statements of Financial Position included the following:

	2014	2013
	(in millions)	
Fixed maturities	\$ 15,338	\$ 14,648
Trading account assets supporting insurance liabilities	391	606
Other trading account assets	231	105
Separate account assets	2,863	3,488
Equity securities	512	174
Total securities pledged	\$ 19,333	\$ 19,021

As of December 31, 2014, the carrying amount of the associated liabilities supported by the pledged collateral was \$16,863 million. Of this amount, \$9,407 million was "Securities sold under agreements to repurchase," \$2,935 million was "Separate account liabilities," \$4,241 million was "Cash collateral for loaned securities," and \$280 million was "Long-term debt." As of December 31, 2013, the carrying amount of the associated liabilities supported by the pledged collateral was \$16,822 million. Of this amount, \$7,898 million was "Securities sold under agreements to repurchase," \$3,603 million was "Separate account liabilities," \$5,040 million was "Cash collateral for loaned securities," and \$281 million was "Long-term debt."

In the normal course of its business activities, the Company accepts collateral that can be sold or repledged. The primary sources of this collateral are securities in customer accounts and securities purchased under agreements to resell. The fair value of this collateral was approximately \$6,518 million and \$193 million at December 31, 2014 and 2013, respectively, all of which, for both periods, had either been sold or repledged.

Assets of \$168 million and \$211 million at December 31, 2014 and 2013, respectively, were on deposit with governmental authorities or trustees, including certain restricted cash balances and securities. Additionally, assets carried at \$606 million and \$594 million at December 31, 2014 and 2013, were held in voluntary trusts.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

established primarily to fund guaranteed dividends to certain policyholders and to fund certain employee benefits. Securities restricted as to sale amounted to \$164 million and \$186 million at December 31, 2014 and 2013, respectively. These amounts include member and activity-based stock associated with memberships in the Federal Home Loan Banks of New York and Boston. Restricted cash and securities of \$143 million and \$162 million at December 31, 2014 and 2013, respectively, were included in "Other assets."

5. VARIABLE INTEREST ENTITIES

In the normal course of its activities, the Company enters into relationships with various special-purpose entities and other entities that are deemed to be variable interest entities ("VIEs"). A VIE is an entity that either (1) has equity investors that lack certain essential characteristics of a controlling financial interest (including the ability to control activities of the entity, the obligation to absorb the entity's expected losses and the right to receive the entity's expected residual returns) or (2) lacks sufficient equity to finance its own activities without financial support provided by other entities, which in turn would be expected to absorb at least some of the expected losses of the VIE.

If the Company determines that it is the VIE's "primary beneficiary" it consolidates the VIE. There are currently two models for determining whether or not the Company is the "primary beneficiary" of a VIE. The first (the "Investment Company Model") relates to those VIEs that have the characteristics of an investment company and for which certain other conditions are true. These conditions are that (1) the Company does not have the implicit or explicit obligation to fund losses of the VIE and (2) the VIE is not a securitization entity, asset-backed financing entity or an entity that was formerly considered a qualified special-purpose entity. In this model the Company is the primary beneficiary if it stands to absorb a majority of the VIE's expected losses or to receive a majority of the VIE's expected residual returns.

For all other VIEs, the Company is the primary beneficiary if the Company has (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant.

Consolidated Variable Interest Entities

The Company is the investment manager of certain asset-backed investment vehicles commonly referred to as collateralized loan obligations ("CLOs") and certain other vehicles for which the Company earns fee income for investment management services, including certain investment structures in which the Company's asset management business invests with other co-investors in investment funds referred to as feeder funds. The Company may sell or syndicate investments through these vehicles, principally as part of the strategic investing activity of the Company's asset management businesses. Additionally, the Company may invest in securities issued by these vehicles. CLOs raise capital by issuing debt securities, and use the proceeds to purchase investments, typically interest-bearing financial instruments. The Company has analyzed these relationships and determined that for certain CLOs and other investment structures it is the primary beneficiary and consolidates these entities. This analysis includes a review of (1) the Company's rights and responsibilities as investment manager, (2) fees received by the Company and (3) other interests (if any) held by the Company. The assets of these VIEs are restricted and must be used first to settle liabilities of the VIE. The Company is not required to provide, and has not provided, material financial or other support to any of these VIEs.

Additionally, the Company is the primary beneficiary of certain VIEs in which the Company has invested, as part of its investment activities, but for which it is not the investment manager. These include structured investments issued by a VIE that manages yen-denominated investments coupled with cross-currency coupon swap agreements thereby creating synthetic dual currency investments. The Company's involvement in the structuring of these investments combined with its economic interest indicates that the Company is the primary beneficiary. The Company has not provided material financial support or other support that was not contractually required to these VIEs.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The table below reflects the carrying amount and balance sheet caption in which the assets and liabilities of consolidated VIEs are reported. The liabilities primarily comprise obligations under debt instruments issued by the VIEs that are non-recourse to the Company. The creditors of these VIE do not have recourse to the Company in excess of the assets contained within the VIE.

	Consolidated VIEs for Which the Company is the Investment Manager		Other Consolidated VIEs	
	December 31,		December 31,	
	2014	2013	2014	2013
	(in millions)			
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 44	\$ 68	\$ 104	\$ 108
Fixed maturities, held-to-maturity	0	0	761	871
Trading account assets supporting insurance liabilities	0	0	11	11
Other trading account assets	6,943	3,832	0	0
Commercial mortgage and other loans	13	23	300	300
Other long-term investments	0	0	159	87
Cash and cash equivalents	623	566	0	(3)
Accrued investment income	39	19	3	4
Other assets	166	132	0	0
Total assets of consolidated VIEs	\$ 7,828	\$ 4,640	\$ 1,340	\$ 1,378
Notes issued by consolidated VIEs	\$ 6,058	\$ 3,302	\$ 0	\$ 0
Other liabilities	674	631	1	1
Total liabilities of consolidated VIEs	\$ 6,732	\$ 3,933	\$ 1	\$ 1

As included in the table above, notes issued by consolidated VIEs are classified in the line item on the Consolidated Statements of Financial Position titled, "Notes issued by consolidated VIEs." Recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of Prudential Financial. As of December 31, 2014, the maturities of these obligations were greater than five years.

In addition, not reflected in the table above, the Company has created a trust that is a VIE, to facilitate Prudential Insurance's Funding Agreement Notes Issuance Program ("FANIP"). The trust issues medium-term notes secured by funding agreements issued to the trust by Prudential Insurance with the proceeds of such notes. The trust is the beneficiary of an indemnity agreement with the Company that provides that the Company is responsible for costs related to the notes issued with limited exception. As a result, the Company has determined that it is the primary beneficiary of the trust, which is therefore consolidated.

The funding agreements represent an intercompany transaction that is eliminated upon consolidation. However, in recognition of the security interest in such funding agreements, the trust's medium-term note liability of \$2,705 million and \$2,381 million at December 31, 2014 and 2013, respectively, is classified within "Policyholders' account balances." Creditors of the trust have recourse to Prudential Insurance if the trust fails to make contractual payments on the medium-term notes. The Company has not provided material financial or other support to the trust that was not contractually required.

Unconsolidated Variable Interest Entities

The Company has determined that it is not the primary beneficiary of certain VIEs for which it is the investment manager. These VIEs consist primarily of investment funds for which the Company utilizes the Investment Company Model to assess consolidation. Accordingly, the Company has determined that it is not the primary beneficiary of these entities because it does not stand to absorb a majority of the VIE's expected losses or to receive a majority of the VIE's expected residual returns. For all other investment structures, the Company has determined that it is not the primary beneficiary as it does not have both (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. The Company's maximum exposure to loss resulting from its relationship with unconsolidated VIEs for which it is the investment manager is limited to its investment in the VIEs, which was \$137 million and \$489 million at December 31, 2014 and 2013, respectively. These investments are reflected in "Fixed maturities, available-for-sale," "Other trading account assets, at fair value" and "Other long-term investments." The fair value of assets held within these unconsolidated VIEs was \$6,973 million and \$9,426 million as of December 31, 2014 and 2013, respectively. There are no liabilities associated with these unconsolidated VIEs on the Company's balance sheet.

In the normal course of its activities, the Company will invest in joint ventures and limited partnerships. These ventures include hedge funds, private equity funds and real estate-related funds and may or may not be VIEs. The Company's maximum exposure to loss on these investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. The Company has determined that it is not required to consolidate these entities because either (1) it does not control them or (2) it does not have the obligation to absorb losses of the entities that could be potentially significant to the entities or the right to receive benefits from the entities that could be potentially significant. The Company classifies these investments as "Other long-term investments" and its maximum exposure to loss associated with these entities was \$7,545 million and \$7,244 million as of December 31, 2014 and 2013, respectively.

In addition, in the normal course of its activities, the Company will invest in structured investments including VIEs for which it is not the investment manager. These structured investments typically invest in fixed income investments and are managed by third parties and include asset-backed securities, commercial mortgage-backed securities and residential mortgage-backed securities. The Company's maximum exposure to loss on these structured investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. See Note 4 for details regarding the carrying amounts and classification of these assets. The Company has not provided material financial or other support that was not contractually required to these structures. The Company has determined that it is not the primary beneficiary of these structures due to the fact that it does not control these entities.

6. DEFERRED POLICY ACQUISITION COSTS

The balances of and changes in deferred policy acquisition costs as of and for the years ended December 31, are as follows:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Balance, beginning of year	\$ 16,512	\$ 14,100	\$ 12,517
Capitalization of commissions, sales and issue expenses	2,694	2,902	3,568
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	629	328	328
Amortization—All other	(2,603)	(568)	(1,832)
Change in unrealized investment gains and losses	(697)	492	(168)
Foreign currency translation and other	(565)	(742)	(310)
Balance, end of year	\$ 15,971	\$ 16,512	\$ 14,100

7. INVESTMENTS IN OPERATING JOINT VENTURES

The Company has made investments in certain joint ventures that are strategic in nature and made other than for the sole purpose of generating investment income. These investments are accounted for under the equity method of accounting and are included in "Other assets" in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The earnings from these investments are included on an after-tax basis in "Equity in earnings of operating joint ventures, net of taxes" in the Company's Consolidated Statements of Operations. The summarized financial information for the Company's operating joint ventures has been included in the summarized combined financial information for all significant equity method investments shown in Note 4.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The following table sets forth information related to the Company's investments in operating joint ventures as of and for the years ended December 31:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Investment in operating joint ventures	\$ 325	\$ 361	\$ 393
Dividends received from operating joint ventures	\$ 27	\$ 31	\$ 41
After-tax equity earnings of operating joint ventures(1)	\$ 16	\$ 59	\$ 60

(1) Includes gains associated with sales of the Company's previous investment, through a consortium, in China Pacific Group, for which the Company's remaining shares were sold in January, 2013. For the years ended December 31, 2013 and 2012, the Company recognized pre-tax gains of \$66 million and \$60 million, respectively, from sales of this investment.

The Company has made investments in operating joint ventures as part of its Asset Management and International Insurance segments and its Corporate and Other operations. The Company transacts with certain of these operating joint ventures in the normal course of business, on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. For the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, the Company recognized \$33 million, \$30 million and \$22 million, respectively, of asset management fee income from these transactions.

8. VALUE OF BUSINESS ACQUIRED

The balances of and changes in VOBA as of and for the years ended December 31, are as follows:

	2014(1)	2013	2012
	(in millions)		
Balance, beginning of year	\$ 1,675	\$ 3,248	\$ 3,845
Acquisitions	7	1,370	0
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	(175)	59	(31)
Amortization—All other	(436)	(569)	(520)
Change in unrealized investment gains and losses	(89)	(55)	90
Interest(2)	95	105	62
Foreign currency translation	(257)	(543)	(198)
Balance, end of year	\$ 2,836	\$ 3,675	\$ 3,248

(1) The VOBA balances at December 31, 2014 were \$201 million, \$40 million, \$1,554 million, \$0 million, \$1,036 million, and \$6 million related to the insurance transactions associated with the CIGNA, Prudential Annuities Holding Co., Gibraltar Life, Aoba Life, The Hartford, and Gibraltar BSN Life Berhad, respectively. The weighted average remaining expected life of VOBA varies by product. The weighted average remaining expected lives were approximately 12, 5, 8, 6, 9, and 10 years for the VOBA related to CIGNA, Prudential Annuities Holding Co., Gibraltar Life, Aoba Life, The Hartford, and Gibraltar BSN Life Berhad, respectively.

(2) The interest accrual rates vary by product. The interest rates for 2014 were 6.40%, 6.10%, 1.28% to 2.87%, 2.60%, 3.00% to 6.17%, and 4.07% to 5.51% for the VOBA related to CIGNA, Prudential Annuities Holding Co., Gibraltar Life, Aoba Life, The Hartford, and Gibraltar BSN Life Berhad, respectively. The interest rates for 2013 were 6.40%, 6.14%, 1.28% to 2.87%, 2.60%, and 3.00% to 6.17% for the VOBA related to CIGNA, Prudential Annuities Holding Co., Gibraltar Life, Aoba Life, and The Hartford, respectively. The interest rates for 2012 were 6.40%, 6.18%, 1.28% to 2.87%, and 2.60% for the VOBA related to CIGNA, Prudential Annuities Holding Co., Gibraltar Life, and Aoba Life, respectively.

The following table provides estimated future amortization, net of interest, for the periods indicated.

	2015	2016	2017	2018	2019
	(in millions)				
Estimated future VOBA amortization	\$ 315	\$ 284	\$ 252	\$ 227	\$ 210

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

9. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLES

The changes in the book value of goodwill by area are as follows:

	Asset Management	Retirement (in millions)	International Insurance	Total
Balance at December 31, 2011:				
Gross Goodwill	\$ 238	\$ 444	\$ 206	\$ 888
Accumulated Impairment Losses	0	0	0	0
Net Goodwill	238	444	206	888
2012 Activity:				
Other(1)	0	0	(15)	(15)
Balance at December 31, 2012:				
Gross Goodwill	238	444	191	873
Accumulated Impairment Losses	0	0	0	0
Net Goodwill	238	444	191	873
2013 Activity:				
Other(1)	2	0	(36)	(34)
Balance at December 31, 2013:				
Gross Goodwill	240	444	155	839
Accumulated Impairment Losses	0	0	0	0
Net Goodwill	240	444	155	839
2014 Activity:				
Acquisitions	0	0	18	18
Other(1)	(5)	0	(21)	(26)
Balance at December 31, 2014:				
Gross Goodwill	235	444	152	831
Accumulated Impairment Losses	0	0	0	0
Net Goodwill	\$ 235	\$ 444	\$ 152	\$ 831

(1) Other represents foreign currency translation and purchase price adjustments.

The Company tests goodwill for impairment annually as of December 31 and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount, as discussed in further detail in Note 2.

The Company performed goodwill impairment testing for all reporting units that had goodwill at December 31, 2014 and 2013, and no impairments were recorded.

Other Intangibles

Other Intangible balances at December 31, are as follows:

	2014			2013		
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
	(in millions)					
Subject to amortization:						
Mortgage servicing rights	\$ 462	\$ (265)	\$ 197	\$ 420	\$ (231)	\$ 189
Customer relationships	275	(191)	84	285	(188)	97
Other	42	(32)	10	43	(29)	14
Not subject to amortization	3	N/A	3	3	N/A	3
Total			\$ 294			\$ 303

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The fair values of net mortgage servicing rights were \$210 million and \$200 million at December 31, 2014 and 2013, respectively. Amortization expense for other intangibles was \$55 million, \$61 million and \$56 million for the years ending December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively. Amortization expense for other intangibles is expected to be approximately \$46 million in 2015, \$38 million in 2016, \$32 million in 2017, \$27 million in 2018 and \$24 million in 2019. The amortization expense amounts listed above for 2014, 2013 and 2012 do not include impairments recorded for mortgage servicing rights or other intangibles. See the non-recurring fair value measurements section of Note 20 for more information regarding these impairments.

10. POLICYHOLDERS' LIABILITIES**Future Policy Benefits**

Future policy benefits at December 31 for the years indicated are as follows:

	2014	2013
	(in millions)	
Life insurance	\$ 143,842	\$ 142,952
Individual and group annuities and supplementary contracts	58,690	55,445
Other contract liabilities	12,172	5,490
Subtotal future policy benefits excluding unpaid claims and claim adjustment expenses	214,713	203,887
Unpaid claims and claim adjustment expenses	3,053	2,972
Total future policy benefits	\$ 217,766	\$ 206,859

Life insurance liabilities include reserves for death and endowment policy benefits, terminal dividends and certain health benefits. Individual and group annuities and supplementary contracts liabilities include reserves for life contingent immediate annuities and life contingent group annuities. Other contract liabilities include unearned premiums and certain other reserves for group, annuities and individual life and health products.

Future policy benefits for individual participating traditional life insurance are based on the net level premium method, calculated using the guaranteed mortality and nonforfeiture interest rates which range from 2.5% to 7.5%. Participating insurance represented 4% and 5% of direct individual life insurance in force at December 31, 2014 and 2013, respectively, and 16%, 14% and 11% of direct individual life insurance premiums for 2014, 2013 and 2012, respectively.

Future policy benefits for individual non-participating traditional life insurance policies, group and individual long-term care policies and individual health insurance policies are generally equal to the present value of future benefit payments and related expenses, less the present value of future net premiums. Assumptions as to mortality, morbidity and persistency are based on the Company's experience, industry data, and/or other factors, when the basis of the reserve is established. Interest rates used in the determination of the present values range from 0.2% to 14.0%; less than 1% of the reserves are based on an interest rate in excess of 8%.

Future policy benefits for individual and group annuities and supplementary contracts with life contingencies are generally equal to the aggregate of (1) the present value of expected future payments, and (2) any premium deficiency reserves. Assumptions as to mortality are based on the Company's experience, industry data, and/or other factors, when the basis of the reserve is established. The interest rates used in the determination of the present values range from 0.8% to 11.3%; less than 1% of the reserves are based on an interest rate in excess of 8%.

Future policy benefits for other contract liabilities are generally equal to the present value of expected future payments based on the Company's experience, except for example, certain group insurance coverages for which future policy benefits are equal to gross unearned premium reserves. The interest rates used in the determination of the present values range from 0.4% to 7.3%.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The Company's liability for future policy benefits is also inclusive of liabilities for guaranteed benefits related to certain nontraditional long-duration life and annuity contracts. Liabilities for guaranteed benefits with embedded derivative features are primarily in Other Contract Liabilities. The remaining liabilities for guaranteed benefits are primarily reflected with the underlying contract. See Note 11 for additional information regarding liabilities for guaranteed benefits related to certain nontraditional long-duration life and annuity contracts.

Premium deficiency reserves included in "Future policy benefits" are established, if necessary, when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. Premium deficiency reserves have been recorded for the group single premium annuity business, which consists of limited-payment, long duration traditional, non-participating annuities; structured settlements; single premium immediate annuities with life contingencies; long-term care; and for certain individual health policies.

Unpaid claims and claim adjustment expenses primarily reflect the Company's estimate of future disability claim payments and expenses as well as estimates of claims incurred but not yet reported as of the balance sheet dates related to group disability products. Unpaid claim liabilities that are discounted use interest rates ranging from 3.0% to 6.4%.

Policyholders' Account Balances

Policyholders' account balances at December 31 for the years indicated are as follows:

	2014	2013
	(in millions)	
Individual annuities	\$ 37,718	\$ 35,947
Group annuities	27,200	27,294
Guaranteed investment contracts and guaranteed interest accounts	14,428	14,898
Funding agreements	4,691	4,370
Interest-sensitive life contracts	30,406	32,136
Dividend accumulation and other	21,707	22,012
Total policyholders' account balances	\$ 136,150	\$ 136,657

Policyholders' account balances primarily represent an accumulation of account deposits plus credited interest less withdrawals, expense charges and mortality charges, if applicable. These policyholders' account balances also include provisions for benefits under non-life contingent payout annuities. Included in "Funding agreements" at December 31, 2014 and 2013 are \$2,705 million and \$2,380 million, respectively, related to the Company's FANIP. Under this program, which has a maximum authorized amount of \$15 billion, a Delaware statutory trust issues medium-term notes to investors that are secured by funding agreements issued to the trust by Prudential Insurance. The outstanding notes have fixed or floating interest rates that range from 0.4% to 2.2% and original maturities ranging from two to ten years. Included in the amounts at December 31, 2014 and 2013 is the medium-term note liability, which is carried at amortized cost, of \$2,705 million and \$2,381 million, respectively. For additional details on the FANIP, see Note 5.

Also included in "Funding agreements" are collateralized funding agreements issued to the Federal Home Loan Bank of New York ("FHLBNY") of \$1,947 million, as of both December 31, 2014 and 2013. These obligations, which are carried at amortized cost, have fixed or floating interest rates that range from 0.5% to 2.2% and original maturities ranging from two to ten years. For additional details on the FHLBNY program, see Note 14. Interest crediting rates range from 0% to 27.8% for interest-sensitive life contracts and from 0% to 13.3% for contracts other than interest-sensitive life. Less than 1% of policyholders' account balances have interest crediting rates in excess of 8%.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

11. CERTAIN NONTRADITIONAL LONG-DURATION CONTRACTS

The Company issues traditional variable annuity contracts through its separate accounts for which investment income and investment gains and losses accrue directly to, and investment risk is borne by, the contractholder. The Company also issues variable annuity contracts with general and separate account options where the Company contractually guarantees to the contractholder a return of no less than total deposits made to the contract less any partial withdrawals ("return of net deposits"). In certain of these variable annuity contracts, the Company also contractually guarantees to the contractholder a return of no less than (1) total deposits made to the contract less any partial withdrawals plus a minimum return ("minimum return"), and/or (2) the highest contract value on a specified date minus any withdrawals ("contract value"). These guarantees include benefits that are payable in the event of death, annuitization or at specified dates during the accumulation period and withdrawal and income benefits payable during specified periods. The Company also issues annuity contracts with market value adjusted investment options ("MVAs"), which provide for a return of principal plus a fixed rate of return if held-to-maturity, or, alternatively, a "market adjusted value" if surrendered prior to maturity or if funds are reallocated to other investment options. The market value adjustment may result in a gain or loss to the Company, depending on crediting rates or an indexed rate at surrender, as applicable. The Company also issues fixed deferred annuity contracts without MVA that have a guaranteed credited rate and annuity benefit.

In addition, the Company issues certain variable life, variable universal life and universal life contracts where the Company contractually guarantees to the contractholder a death benefit even when there is insufficient value to cover monthly mortality and expense charges, whereas otherwise the contract would typically lapse ("no lapse guarantee"). Variable life and variable universal life contracts are offered with general and separate account options.

The assets supporting the variable portion of both traditional variable annuities and certain variable contracts with guarantees are carried at fair value and reported as "Separate account assets" with an equivalent amount reported as "Separate account liabilities." Amounts assessed against the contractholders for mortality, administration, and other services are included within revenue in "Policy charges and fee income" and changes in liabilities for minimum guarantees are generally included in "Policyholders' benefits."

For those guarantees of benefits that are payable in the event of death, the net amount at risk is generally defined as the current guaranteed minimum death benefit in excess of the current account balance at the balance sheet date. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at annuitization, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed annuity payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, timing of annuitization, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at withdrawal, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed withdrawal payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. For guarantees of accumulation balances, the net amount at risk is generally defined as the guaranteed minimum accumulation balance minus the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including equity market returns, interest rates, market volatility or contractholder behavior.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The Company's contracts with guarantees may offer more than one type of guarantee in each contract; therefore, the amounts listed may not be mutually exclusive. The liabilities related to the net amount at risk are reflected within "Future policy benefits." As of December 31, 2014 and 2013, the Company had the following guarantees associated with these contracts, by product and guarantee type:

	December 31, 2014		December 31, 2013	
	In the Event of Death	At Annuitization / Accumulation(1)	In the Event of Death	At Annuitization / Accumulation(1)
	(\$ in millions)			
Annuity Contracts				
Return of net deposits				
Account value	\$ 118,629	\$ 163	\$ 113,527	\$ 181
Net amount at risk	\$ 403	\$ 0	\$ 465	\$ 0
Average attained age of contractholders	64 years	63 years	63 years	62 years
Minimum return or contract value				
Account value	\$ 37,322	\$ 134,938	\$ 37,801	\$ 127,530
Net amount at risk	\$ 2,856	\$ 3,135	\$ 2,817	\$ 2,892
Average attained age of contractholders	66 years	62 years	66 years	63 years
Average period remaining until earliest expected annuitization	N/A	0.29 years	N/A	0.33 years

(1) Includes income and withdrawal benefits as described herein.

	December 31,	
	2014	2013
	In the Event of Death	
	(\$ in millions)	
Variable Life, Variable Universal Life and Universal Life Contracts		
No lapse guarantees		
Separate account value	\$ 7,816	\$ 7,546
General account value	\$ 12,124	\$ 11,155
Net amount at risk	\$ 200,386	\$ 194,344
Average attained age of contractholders	55 years	54 years

Account balances of variable annuity contracts with guarantees were invested in separate account investment options as follows:

	December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Equity funds	\$ 94,473	\$ 90,199
Bond funds	45,159	46,735
Balanced funds	753	652
Money market funds	8,335	6,528
Total	\$ 148,720	\$ 143,614

In addition to the amounts invested in separate account investment options above, \$8,948 million at December 31, 2014, and \$7,714 million at December 31, 2013, of account balances of variable annuity contracts with guarantees, inclusive of contracts with MVA features, were invested in general account investment options. For the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, there were no transfers of assets, other than cash, from the general account to any separate account, and accordingly no gains or losses recorded.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Liabilities for Guarantee Benefits

The table below summarizes the changes in general account liabilities for guarantees. The liabilities for guaranteed minimum death benefits ("GMDb"), and guaranteed minimum income benefits ("GMIB") are included in "Future policy benefits" and the related changes in the liabilities are included in "Policyholders' benefits." Guaranteed minimum accumulation benefits ("GMAB"), guaranteed minimum withdrawal benefits ("GMWB"), and guaranteed minimum income and withdrawal benefits ("GMIWB") features are considered to be bifurcated embedded derivatives and are recorded at fair value within "Future policy benefits". Changes in the fair value of these derivatives, including changes in the Company's own risk of non-performance, along with any fees attributed or payments made relating to the derivative, are recorded in "Realized investment gains (losses), net." See Note 20 for additional information regarding the methodology used in determining the fair value of these embedded derivatives. The Company maintains a portfolio of derivative investments that serve as a partial hedge of the risks associated with these products, for which the changes in fair value are also recorded in "Realized investment gains (losses), net." This portfolio of derivative investments does not qualify for hedge accounting treatment under U.S. GAAP.

	GMDB		GMIB	GMAB/ GMWB/ GMIWB
	Variable Life, Variable Universal Life and Universal Life	Annuity	Annuity	Annuity
		(in millions)		
Balance at December 31, 2011	\$ 288	\$ 319	\$ 405	\$ 2,886
Incurred guarantee benefits(1)	103	272	102	463
Paid guarantee benefits and other	(14)	(104)	(32)	0
Other(2)	(6)	1	(16)	(1)
Balance at December 31, 2012	371	488	459	3,348
Incurred guarantee benefits(1)	97	35	10	(2,904)
Paid guarantee benefits and other	(4)	(75)	(23)	0
Other(2)	1,311	13	(49)	(3)
Balance at December 31, 2013	1,795	461	397	411
Incurred guarantee benefits(1)	794	245	84	7,741
Paid guarantee benefits	(18)	(68)	(15)	0
Other	279	4	1	0
Balance at December 31, 2014	\$ 2,850	\$ 642	\$ 467	\$ 8,182

(1) Incurred guarantee benefits include the portion of assessments established as additions to reserves as well as changes in estimates affecting the reserves. Also includes changes in the fair value of features considered to be derivatives.

(2) Primarily represents amounts acquired from Sun and Edison.

(3) GMDb primarily includes amounts acquired from The Hartford on January 2, 2013.

The GMDb liability is determined each period end by estimating the accumulated value of a portion of the total assessments to date less the accumulated value of the guaranteed death benefits in excess of the account balance. The GMIB liability associated with variable annuities is determined each period by estimating the accumulated value of a portion of the total assessments to date less the accumulated value of the projected income benefits in excess of the account balance. The portion of assessments used is chosen such that, at issue the present value of expected death benefits or expected income benefits in excess of the projected account balance and the portion of the present value of total expected assessments over the lifetime of the contracts are equal. The GMIB liability associated with fixed annuities is determined each period by estimating the present value of projected income benefits in excess of the account balance. The Company regularly evaluates the estimates used and adjusts the GMDb and GMIB liability balances, with an associated charge or credit to earnings, if actual experience or other evidence suggests that earlier estimates should be revised.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

The GMAB features provide the contractholder with a guaranteed return of initial account value or an enhanced value if applicable. The most significant of the Company's GMAB features are the guaranteed return option ("GRO") features, which includes an automatic rebalancing element that reduces the Company's exposure to these guarantees. The GMAB liability is calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of assessed rider fees attributable to the embedded derivative feature.

The GMWB features provide the contractholder with access to a guaranteed remaining balance if the account value is reduced to zero through a combination of market declines and withdrawals. The guaranteed remaining balance is generally equal to the protected value under the contract, which is initially established as the greater of the account value or cumulative deposits when withdrawals commence, less cumulative withdrawals. The contractholder also has the option, after a specified time period, to reset the guaranteed remaining balance to the then current account value, if greater. The contractholder accesses the guaranteed remaining balance through payments over time, subject to maximum annual limits. The GMWB liability is calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of assessed rider fees attributable to the embedded derivative feature.

The GMIWB features, taken collectively, provide a contractholder two optional methods to receive guaranteed minimum payments over time, a "withdrawal" option or an "income" option. The withdrawal option (which was available under only one of the GMIWBs and is no longer offered) guarantees that a contractholder can withdraw an amount each year until the cumulative withdrawals reach a total guaranteed balance. The income option (which varies among the Company's GMIWBs) in general guarantees the contractholder the ability to withdraw an amount each year for life (or for joint lives, in the case of any spousal version of the benefit) where such amount is equal to a percentage of a protected value under the benefit. The contractholder also has the potential to increase this annual amount, based on certain subsequent increases in account value that may occur. The GMIWB can be elected by the contractholder upon issuance of an appropriate deferred variable annuity contract or at any time following contract issue prior to annuitization. Certain GMIWB features include an automatic rebalancing element that reduces the Company's exposure to these guarantees. The GMIWB liability is calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of assessed rider fees attributable to the embedded derivative feature.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Sales Inducements

The Company defers sales inducements and amortizes them over the anticipated life of the policy using the same methodology and assumptions used to amortize deferred policy acquisition costs. These deferred sales inducements are included in "Other assets." The Company has offered various types of sales inducements including: (1) a bonus whereby the policyholder's initial account balance is increased by an amount equal to a specified percentage of the customer's initial deposit; (2) additional credits after a certain number of years a contract is held; and (3) enhanced interest crediting rates that are higher than the normal general account interest rate credited in certain product lines. Changes in deferred sales inducements, reported as "Interest credited to policyholders' account balances," are as follows:

	Sales Inducements (in millions)
Balance at December 31, 2011	\$ 1,001
Capitalization	259
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	189
Amortization—All other	(109)
Change in unrealized investment gains and losses	17
Balance at December 31, 2012	1,357
Capitalization	53
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	27
Amortization—All other	340
Change in unrealized investment gains and losses	36
Balance at December 31, 2013	1,813
Capitalization	22
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	81
Amortization—All other	(403)
Change in unrealized investment gains and losses	1
Balance at December 31, 2014	\$ 1,514

12. CLOSED BLOCK

On the date of demutualization, Prudential Insurance established a Closed Block for certain individual life insurance policies and annuities issued by Prudential Insurance in the U.S. The recorded assets and liabilities were allocated to the Closed Block at their historical carrying amounts. From demutualization through December 31, 2014, the Closed Block has formed the principal component of the Closed Block Business. See Note 22 for financial information on the Closed Block Business, which has included Surplus and Related Assets and other related liabilities. After the Class B Repurchase and redemption of the IHC Debt, the insurance policies and annuity contracts comprising the Closed Block continue to be managed in accordance with the Plan of Reorganization approved by the New Jersey Department of Banking and Insurance on December 18, 2001. Prudential Insurance remains directly obligated for the insurance policies and annuity contracts in the Closed Block. These transactions do not change the Closed Block assets allocated to support the Closed Block's liabilities, policyholder dividend scales or the methodology for determining policyholder dividends. Accordingly, the transactions have no impact on the guaranteed benefits, premiums or dividends for Closed Block policyholders. See Note 1 and Note 25 for additional information.

The policies included in the Closed Block are specified individual life insurance policies and individual annuity contracts that were in force on the effective date of the Plan of Reorganization and for which Prudential Insurance is currently paying or expects to pay experience-based policy dividends. Assets have been allocated to the Closed Block in an amount that has been determined to produce cash flows which, together with revenues from policies included in the Closed Block, are expected to be sufficient to support obligations and liabilities relating to these policies, including provision for payment of benefits, certain expenses, and taxes and to provide for continuation of the policyholder dividend scales in effect in 2000, assuming experience underlying such scales continues. To the extent that, over time, cash flows from the assets allocated to the Closed Block and

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

claims and other experience related to the Closed Block are, in the aggregate, more or less favorable than what was assumed when the Closed Block was established, total dividends paid to Closed Block policyholders may be greater than or less than the total dividends that would have been paid to these policyholders if the policyholder dividend scales in effect in 2000 had been continued. Any cash flows in excess of amounts assumed will be available for distribution over time to Closed Block policyholders and will not be available to stockholders. If the Closed Block has insufficient funds to make guaranteed policy benefit payments, such payments will be made from assets outside of the Closed Block. The Closed Block will continue in effect as long as any policy in the Closed Block remains in force unless, with the consent of the New Jersey insurance regulator, it is terminated earlier.

The excess of Closed Block liabilities over Closed Block assets at the date of the demutualization (adjusted to eliminate the impact of related amounts in AOCI) represented the estimated maximum future earnings at that date from the Closed Block expected to result from operations attributed to the Closed Block after income taxes. In establishing the Closed Block, the Company developed an actuarial calculation of the timing of such maximum future earnings. If actual cumulative earnings of the Closed Block from inception through the end of any given period are greater than the expected cumulative earnings, only the expected earnings will be recognized in income. Any excess of actual cumulative earnings over expected cumulative earnings will represent undistributed accumulated earnings attributable to policyholders, which are recorded as a policyholder dividend obligation. The policyholder dividend obligation represents amounts to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance that is less favorable than originally expected. If the actual cumulative earnings of the Closed Block from its inception through the end of any given period are less than the expected cumulative earnings of the Closed Block, the Company will recognize only the actual earnings in income. However, the Company may reduce policyholder dividend scales, which would be intended to increase future actual earnings until the actual cumulative earnings equaled the expected cumulative earnings.

As of December 31, 2014 and 2013, the Company recognized a policyholder dividend obligation of \$1,558 million and \$887 million, respectively, to Closed Block policyholders for the excess of actual cumulative earnings over the expected cumulative earnings. Additionally, accumulated net unrealized investment gains that have arisen subsequent to the establishment of the Closed Block have been reflected as a policyholder dividend obligation of \$5,053 million and \$3,624 million at December 31, 2014 and 2013, respectively, to be paid to Closed Block policyholders unless offset by future experience, with an offsetting amount reported in AOCI.

On December 11, 2012, Prudential Insurance's Board of Directors approved a continuation of the Closed Block dividend scales for 2013. On December 5, 2013 and December 5, 2014, Prudential Insurance's Board of Directors acted to increase the 2014 and 2015 dividends payable on Closed Block policies, respectively. These actions resulted in an approximately \$33 million and \$60 million increase in the liability for policyholders dividends recognized for the year ended December 31, 2013 and 2014, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Closed Block liabilities and assets designated to the Closed Block at December 31, as well as maximum future earnings to be recognized from Closed Block liabilities and Closed Block assets, are as follows:

	2014	2013
	(in millions)	
Closed Block liabilities		
Future policy benefits	\$ 49,863	\$ 50,258
Policyholders' dividends payable	931	907
Policyholders' dividend obligation	6,612	4,511
Policyholders' account balances	3,310	3,339
Other Closed Block liabilities	5,084	4,281
Total Closed Block liabilities	67,800	65,116
Closed Block assets		
Fixed securities, available-for-sale, at fair value	40,629	39,169
Other trading account assets, at fair value	302	291
Equity securities, available-for-sale, at fair value	3,522	3,884
Commercial mortgage and other loans	9,472	8,762
Policy loans	4,914	5,013
Other long-term investments	2,765	2,685
Short-term investments	1,225	1,790
Total investments	62,829	60,994
Cash and cash equivalents	1,201	544
Accrued investment income	527	542
Other Closed Block assets	332	296
Total Closed Block assets	64,889	62,376
Excess of reported Closed Block liabilities over Closed Block assets	2,911	2,740
Portion of above representing accumulated other comprehensive income:		
Net unrealized investment gains (losses)	5,040	3,615
Allocated to policyholder dividend obligation	(5,053)	(3,624)
Future earnings to be recognized from Closed Block assets and Closed Block liabilities	\$ 2,898	\$ 2,931

Information regarding the policyholder dividend obligation is as follows:

	2014	2013
	(in millions)	
Balance, January 1	\$ 4,511	\$ 6,365
Impact from earnings allocable to policyholder dividend obligation	672	2
Change in net unrealized investment gains (losses) allocated to policyholder dividend obligation	1,429	(1,854)
Balance, December 31	\$ 6,612	\$ 4,511

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Closed Block revenues and benefits and expenses for the years ended December 31, were as follows:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Revenues			
Premiums	\$ 2,704	\$ 2,728	\$ 2,817
Net investment income	2,809	2,796	2,919
Realized investment gains (losses), net	1,164	230	243
Other income	34	57	31
Total Closed Block revenues	6,711	5,811	6,010
Benefits and Expenses			
Policyholders' benefits	3,326	3,334	3,445
Interest credited to policyholders' account balances	136	136	137
Dividends to policyholders	2,635	1,910	2,021
General and administrative expenses	444	467	492
Total Closed Block benefits and expenses	6,541	5,847	6,095
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses, before income taxes and discontinued operations	170	(36)	(85)
Income tax expense (benefit)	139	(57)	(103)
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses and income taxes, before discontinued operations	31	21	18
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	1	0	(2)
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses, income taxes and discontinued operations	\$ 32	\$ 21	\$ 16

13. REINSURANCE

The Company participates in reinsurance with third parties primarily to provide additional capacity for future growth, to limit the maximum net loss potential arising from large risks and in acquiring or disposing of businesses.

On January 2, 2013, the Company acquired The Hartford's individual life insurance business through a reinsurance transaction. Under the agreement, the Company provided reinsurance for approximately 700,000 life insurance policies with net retained face amount in force of approximately \$141 billion. The Company acquired the general account business through a coinsurance arrangement and, for certain types of general account policies, a modified coinsurance arrangement. The Company acquired the separate account business through a modified coinsurance arrangement.

Since 2011, the Company has entered into several reinsurance agreements to assume pension liabilities in the United Kingdom. Under these arrangements, the Company assumes the longevity risk associated with the pension benefits of certain named beneficiaries. In 2014, the Company entered into a significant reinsurance transaction with a new United Kingdom counterparty. The account value associated with this transaction was \$27 billion.

In 2006, the Company acquired the variable annuity business of The Allstate Corporation ("Allstate") through a reinsurance transaction. The reinsurance arrangements with Allstate include a coinsurance arrangement associated with the general account liabilities assumed and a modified coinsurance arrangement associated with the separate account liabilities assumed. The reinsurance payable, which represents the Company's obligation under the modified coinsurance arrangement, is netted with the reinsurance receivable in the Company's Consolidated Statement of Financial Position.

In 2004, the Company acquired the retirement business of CIGNA and subsequently entered into various reinsurance arrangements. The Company still has indemnity coinsurance and modified coinsurance without assumption arrangements in effect related to this acquisition.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

For the domestic business, life and disability reinsurance is accomplished through various plans of reinsurance, primarily yearly renewable term, per person excess, excess of loss, and coinsurance. On policies sold since 2000, the Company has reinsured a significant portion of the mortality risk. However, effective in August 2014, for new term business the Company reduced the amount of mortality risk reinsured, particularly on policies with smaller face amounts. Placement of reinsurance is accomplished primarily on an automatic basis with some specific risks reinsured on a facultative basis. The Company has historically retained up to \$30 million per life, but reduced its retention limit to \$20 million per life in 2013. In addition, through December 31, 2014, the Company has reinsured 73% of the Closed Block Business with unaffiliated third parties through various modified coinsurance arrangements accounted for using the deposit method of accounting. Effective January 1, 2015, these reinsurance arrangements were recaptured and the Company entered into a new reinsurance arrangement related to the Closed Block. See Note 25 for additional information.

The international business primarily uses reinsurance to obtain experience with respect to certain new product offerings and to a lesser extent, to manage risk and volatility as necessary.

Reinsurance ceded arrangements do not discharge the Company as the primary insurer. Ceded balances would represent a liability of the Company in the event the reinsurers were unable to meet their obligations to the Company under the terms of the reinsurance agreements. Reinsurance premiums, commissions, expense reimbursements, benefits and reserves related to reinsured long-duration contracts under coinsurance arrangements are accounted for over the life of the underlying reinsured contracts using assumptions consistent with those used to account for the underlying contracts. Coinsurance arrangements contrast with the Company's yearly renewable term arrangements, where only mortality risk is transferred to the reinsurer and premiums are paid to the reinsurer to reinsure that risk. The mortality risk that is reinsured under yearly renewable term arrangements represents the difference between the stated death benefits in the underlying reinsured contracts and the corresponding reserves or account value carried by the Company on those same contracts. The premiums paid to the reinsurer are based upon negotiated amounts, not on the actual premiums paid by the underlying contract holders to the Company. As yearly renewable term arrangements are usually entered into by the Company with the expectation that the contracts will be in force for the lives of the underlying policies, they are considered to be long-duration reinsurance contracts. The cost of reinsurance related to short-duration reinsurance contracts is accounted for over the reinsurance contract period. The tables presented below exclude amounts pertaining to the Company's discontinued operations.

Reinsurance amounts included in the Consolidated Statements of Operations for premiums, policy charges and fees and policyholders' benefits for the years ended December 31, were as follows:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Direct premiums	\$ 29,666	\$ 27,444	\$ 66,566
Reinsurance assumed	1,134	272	224
Reinsurance ceded	(1,507)	(1,479)	(1,416)
Premiums	\$ 29,293	\$ 26,237	\$ 65,374
Direct policy charges and fees	\$ 5,006	\$ 4,648	\$ 4,491
Reinsurance assumed	1,425	918	106
Reinsurance ceded	(272)	(151)	(108)
Policy charges and fees	\$ 6,159	\$ 5,415	\$ 4,489
Direct policyholder benefits	\$ 31,002	\$ 27,456	\$ 66,075
Reinsurance assumed	2,732	809	419
Reinsurance ceded	(2,157)	(1,534)	(1,379)
Policyholders' benefits	\$ 31,587	\$ 26,731	\$ 65,115

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Reinsurance recoverables at December 31, are as follows:

	2014	2013
	(in millions)	
Individual and group annuities(1)	\$ 109	\$ 252
Life insurance(2)	2,847	2,383
Other reinsurance	159	149
Total reinsurance recoverable	\$ 3,115	\$ 2,784

- (1) Primarily represents reinsurance recoverables established under the reinsurance arrangements associated with the acquisition of the retirement business of CIGNA. The Company has recorded reinsurance payables related to the acquisition of the retirement business of CIGNA of \$105 million and \$245 million at December 31, 2014 and 2013, respectively.
- (2) Includes \$2,130 million and \$1,597 million of reinsurance recoverables established at December 31, 2014 and 2013, respectively, under the reinsurance arrangements associated with the acquisition of the individual life business of The Hartford. The Company has also recorded reinsurance payables related to the individual life business of The Hartford acquisition of \$1,300 million and \$1,244 million at December 31, 2014 and 2013, respectively.

Excluding the reinsurance recoverable associated with the acquisition of individual life business of The Hartford and the retirement business of CIGNA, four major reinsurance companies account for approximately 69% of the reinsurance recoverable at December 31, 2014. The Company periodically reviews the financial condition of its reinsurers, amounts recoverable therefrom, and unearned reinsurance premium, in order to minimize its exposure to loss from reinsurer insolvencies. If deemed necessary, the Company would secure collateral in the form of a trust, letter of credit, or funds withheld arrangement to ensure collectability; otherwise, an allowance for uncollectible reinsurance would be recorded. Under the Company's longevity reinsurance transactions, the Company has secured collateral from its counterparties to minimize counterparty default risk.

14. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT

Short-term Debt

Short-term debt at December 31 for the years indicated is as follows:

	2014	2013
	(in millions)	
Commercial paper:		
Prudential Financial	\$ 97	\$ 190
Prudential Funding, LLC	386	460
Subtotal commercial paper	483	650
Current portion of long-term debt(1)	3,356	2,039
Total short-term debt(2)	\$ 3,839	\$ 2,689
Supplemental short-term debt information:		
Portion of commercial paper borrowings due overnight	\$ 199	\$ 466
Daily average commercial paper outstanding	\$ 1,409	\$ 1,309
Weighted average maturity of outstanding commercial paper, in days	22	18
Weighted average interest rate on outstanding short-term debt(3)	0.12%	0.13%

- (1) Includes collateralized borrowings from the FHLB NY of \$700 million at December 31, 2014 and limited and non-recourse borrowings of Prudential Holdings, LLC attributable to the Closed Block Business of \$75 million at December 31, 2013. This debt was redeemed in December 2014.
- (2) Includes Prudential Financial debt of \$2,319 million and \$1,723 million at December 31, 2014 and 2013, respectively.
- (3) Excludes the current portion of long-term debt.

At December 31, 2014 and 2013, the Company was in compliance with all covenants related to the above debt.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements***Commercial Paper*

Prudential Financial has a commercial paper program with an authorized capacity of \$3.0 billion. Prudential Financial commercial paper borrowings have been generally used to fund the working capital needs of Prudential Financial's subsidiaries and provide short-term liquidity at Prudential Financial.

Prudential Funding, LLC ("Prudential Funding"), a wholly-owned subsidiary of Prudential Insurance, has a commercial paper program, with an authorized capacity of \$7.0 billion. Prudential Funding commercial paper borrowings have generally served as an additional source of financing to meet the working capital needs of Prudential Insurance and its subsidiaries. Prudential Funding also lends to other subsidiaries of Prudential Financial up to limits agreed with the New Jersey Department of Banking and Insurance ("NJDOBI"). Prudential Funding maintains a support agreement with Prudential Insurance whereby Prudential Insurance has agreed to maintain Prudential Funding's tangible net worth at a positive level. Additionally, Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering Prudential Funding's \$7.0 billion commercial paper program.

Federal Home Loan Bank of New York

Prudential Insurance is a member of the FHLBNY. Membership allows Prudential Insurance access to the FHLBNY's financial services, including the ability to obtain collateralized loans and to issue collateralized funding agreements. Under applicable law, the funding agreements issued to the FHLBNY have priority claim status above debt holders of Prudential Insurance. FHLBNY borrowings and funding agreements are collateralized by qualifying mortgage-related assets or U.S. Treasury securities, the fair value of which must be maintained at certain specified levels relative to outstanding borrowings. FHLBNY membership requires Prudential Insurance to own member stock and borrowings require the purchase of activity-based stock in an amount equal to 4.5% of outstanding borrowings. Under FHLBNY guidelines, if Prudential Insurance's financial strength ratings decline below A/A2/A Stable by S&P/Moody's/Fitch, respectively, and the FHLBNY does not receive written assurances from the NJDOBI regarding Prudential Insurance's solvency, new borrowings from the FHLBNY would be limited to a term of 90 days or less. Currently there are no restrictions on the term of borrowings from the FHLBNY. All FHLBNY stock purchased by Prudential Insurance is classified as restricted general account investments within "Other long-term investments," and the carrying value of these investments was \$151 million and \$168 million as of December 31, 2014 and 2013, respectively.

NJDOBI permits Prudential Insurance to pledge collateral to the FHLBNY in an amount of up to 5% of its prior year-end statutory net admitted assets, excluding separate account assets. Based on Prudential Insurance's statutory net admitted assets as of December 31, 2013, the 5% limitation equates to a maximum amount of pledged assets of \$8.6 billion and an estimated maximum borrowing capacity (after taking into account required collateralization levels) of approximately \$7.2 billion. Nevertheless, FHLBNY borrowings are subject to the FHLBNY's discretion and to the availability of qualifying assets at Prudential Insurance.

As of December 31, 2014, Prudential Insurance had pledged assets with a fair value of \$2.8 billion supporting aggregate outstanding collateralized advances and funding agreements of \$2.2 billion. As of December 31, 2014, an outstanding advance of \$280 million is in "Short-term debt" and matures in December 2015, and outstanding funding agreements, totaling \$1,947 million are included in "Policyholders' account balances." The fair value of qualifying assets that were available to Prudential Insurance but not pledged amounted to \$4.1 billion as of December 31, 2014.

Federal Home Loan Bank of Boston

Prudential Retirement Insurance and Annuity Company ("PRIAC") is a member of the Federal Home Loan Bank of Boston ("FHLBB"). Membership allows PRIAC access to collateralized advances which will be classified in "Short-term debt" or "Long-term debt," depending on the maturity date of the obligation. PRIAC's membership in FHLBB requires the ownership of member stock and borrowings from FHLBB require the

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

purchase of activity-based stock in an amount between 3.0% and 4.5% of outstanding borrowings depending on the maturity date of the obligation. As of December 31, 2014, PRIAC had no advances outstanding under the FHLBB facility.

Under Connecticut law, without the prior consent of the Connecticut Insurance Department ("CTID"), the amount of assets insurers may pledge to secure debt obligations is limited to the lesser of 5% of prior-year statutory admitted assets or 25% of prior-year statutory surplus, resulting in a maximum borrowing capacity for PRIAC under the FHLBB facility of approximately \$213 million.

Credit Facilities

The Company's syndicated, unsecured committed credit facilities at December 31, 2014 are as follows:

Borrower	Original Term	Expiration Date	Capacity	Outstanding
			(in millions)	
Prudential Financial(1)	5-year	Nov-2018	\$ 2,800	\$ 0
Prudential Financial and Prudential Funding(1)	3-year	Nov-2016	1,750	0
			\$ 3,750	\$ 0

(1) In November 2013, amendments to these facilities extended their terms by approximately 2 years. The expiration dates above reflect that extension.

The above credit facilities may be used for general corporate purposes, including as backup liquidity for the Company's commercial paper programs discussed above. As of December 31, 2014, there were no outstanding borrowings under either credit facility. Prudential Financial expects that it may borrow under the five-year credit facility from time to time to fund its working capital needs and those of its subsidiaries. In addition, up to \$300 million of the five-year facility may be drawn in the form of standby letters of credit that can be used to meet the Company's operating needs.

The credit facilities contain representations and warranties, covenants and events of default that are customary for facilities of this type; however, borrowings under the facilities are not contingent on the Company's credit ratings nor subject to material adverse change clauses. Borrowings under the credit facilities are conditioned on the continued satisfaction of other customary conditions, including the maintenance by the Company at all times of consolidated net worth of at least \$18.99 billion, which for this purpose is calculated as U.S. GAAP equity, excluding AOCI and excluding equity of noncontrolling interests. Prior to an amendment of the facilities in December 2014, this minimum net worth requirement applied to the net worth of the Financial Services Businesses only. As of December 31, 2014 and 2013, the consolidated net worth of the Company exceeded the minimum amount required to borrow under the credit facilities.

In addition to the above credit facilities, the Company had access to \$483 million of certain other lines of credit at December 31, 2014, of which \$445 million was for the sole use of certain real estate separate accounts. The separate account facilities include loan-to-value ratio requirements and other financial covenants, and recourse on obligations under these facilities is limited to the assets of the applicable separate account. At December 31, 2014, \$267 million of these credit facilities were used. The Company also has access to uncommitted lines of credit from financial institutions.

Put Option Agreement for Senior Debt Issuance

In November 2013, Prudential Financial entered into a ten-year put option agreement with a Delaware trust upon the completion of the sale of \$1.5 billion of trust securities by that Delaware trust in a Rule 144A private placement. The trust invested the proceeds from the sale of the trust securities in a portfolio of principal and

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

interest strips of U.S. Treasury securities. The put option agreement provides Prudential Financial the right to sell to the trust at any time up to \$1.5 billion of 4.419% senior notes due November 2023 and receive in exchange a corresponding amount of the principal and interest strips of U.S. Treasury securities held by the trust. In return, the Company agreed to pay a semi-annual put premium to the trust at a rate of 1.777% per annum applied to the unexercised portion of the put option. The put option agreement with the trust provides Prudential Financial with a source of liquid assets.

The put option described above will be exercised automatically in full upon the Company's failure to make certain payments to the trust, such as paying the put option premium or reimbursing the trust for its expenses, if the Company's failure to pay is not cured within 30 days, and upon an event involving its bankruptcy. The Company is also required to exercise the put option if its consolidated stockholders' equity, calculated in accordance with GAAP but excluding AOCI, falls below \$7 billion, subject to adjustment in certain cases. The Company has a one-time right to unwind a prior voluntary exercise of the put option by repurchasing all of the senior notes then held by the trust in exchange for principal and interest strips of U.S. Treasury securities. Finally, any of the 4.419% senior notes that Prudential Financial issues may be redeemed prior to their maturity at par or, if greater, a make-whole price, following a voluntary exercise in full of the put option.

Long-term Debt

Long-term debt at December 31 for the years indicated is as follows:

	Maturity Dates	Rate(s)	December 31,	
			2014	2013
			(in millions)	
Fixed-rate notes:				
Surplus notes	2015-2025	5.36%-8.30%	\$ 841	\$ 941
Surplus notes subject to set-off arrangements	2011-2033	3.52%-5.76%	3,588	2,400
Senior notes(2)	2015-2044	2.30%-11.31%	10,842	12,151
Mortgage debt(3)	2019-2024	1.72%-3.30%	142	0
Floating-rate notes:				
Surplus notes	2016-2052	0.51%-3.44%	500	3,200
Surplus notes subject to set-off arrangements	2024	1.65%	385	0
U.S. dollar-denominated senior notes	2015-2029	0.40%-4.88%	2,209	677
Foreign currency-denominated senior notes	(4)	1.33%-1.42%	53	100
Mortgage debt(5)	2017-2024	1.36%-3.11%	360	0
Junior subordinated notes	2042-2068	5.20%-8.88%	4,884	4,884
Prudential Holdings, LLC notes (the "HHC Debt"):				
Series A	2017(6)	1.12%	0	238
Series B	2023(6)	7.245%	0	777
Series C	2023(6)	8.695%	0	585
Subtotal			23,804	28,953
Less: assets under set-off arrangements(7)			3,973	2,400
Total long-term debt(8)			\$ 19,831	\$ 23,553

(1) Range of interest rates are for the year ended December 31, 2014.

(2) Includes collateralized borrowings from the FHLBNY of \$280 million at December 31, 2013.

(3) Includes \$71 million of debt at December 31, 2014 denominated in foreign currency. As of December 31, 2013, \$34 million of this debt was presented as fixed-rate senior notes.

(4) Perpetual debt that has no stated maturity.

(5) Includes \$147 million of debt at December 31, 2014 denominated in foreign currency. As of December 31, 2013, \$123 million and \$39 million of this debt was presented as floating-rate U.S. dollar-denominated senior notes and floating-rate foreign currency-denominated senior notes, respectively.

(6) The HHC Debt was redeemed by Prudential Holdings, LLC in December 2014.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

- (7) Assets under set-off arrangements represent a reduction in the amount of surplus notes included in long-term debt, resulting from an arrangement where valid rights of set-off exist and it is the intent of both parties to settle on a net basis under legally enforceable arrangements.
- (8) Includes Prudential Financial debt of \$16,061 million and \$16,346 million at December 31, 2014 and 2013, respectively.

At December 31, 2014 and 2013, the Company was in compliance with all debt covenants related to the borrowings in the table above.

The following table presents the contractual maturities of the Company's long-term debt as of December 31, 2014:

	Calendar Year					Total
	2016	2017	2018	2019	2020 and thereafter	
	(in millions)					
Long-term debt	\$ 1,352	\$ 1,581	\$ 1,431	\$ 1,631	\$ 13,836	\$ 19,831

Surplus Notes

As of December 31, 2014, Prudential Insurance had \$941 million of fixed-rate surplus notes outstanding. These notes are subordinated to other Prudential Insurance borrowings and policyholder obligations, and the payment of interest and principal may only be made with the prior approval of NJDOBI. NJDOBI could prohibit the payment of the interest and principal on the surplus notes if certain statutory capital requirements are not met. At December 31, 2014 and 2013, the Company met these statutory capital requirements.

Prudential Insurance's fixed-rate surplus notes include \$500 million of exchangeable surplus notes issued in a private placement in 2009 with an interest rate of 5.36% per annum and due September 2019. The surplus notes became exchangeable at the option of the holder, in whole but not in part, for shares of Prudential Financial Common Stock beginning as of September 18, 2014. The initial exchange rate for the surplus notes is 10.1235 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes, which represents an initial exchange price per share of Common Stock of \$98.78; however, the exchange rate is subject to customary anti-dilution adjustments. The exchange rate is also subject to a make-whole decrease in the event of an exchange prior to maturity (except upon a fundamental business combination or a continuing payment default), that will result in a reduction in the number of shares issued upon exchange (per \$1,000 principal amount of surplus notes) determined by dividing a prescribed cash reduction value (which will decline over the life of the surplus notes, from \$102.62 for an exercise on September 18, 2014, to zero for an exercise at maturity) by the price of the Common Stock at the time of exchange. In addition, the exchange rate is subject to a customary make-whole increase in connection with an exchange of the surplus notes upon a fundamental business combination where 10% or more of the consideration in that business combination consists of cash, other property or securities that are not listed on a U.S. national securities exchange. These exchangeable surplus notes are not redeemable by Prudential Insurance prior to maturity, except in connection with a fundamental business combination involving Prudential Financial, in which case the surplus notes will be redeemable by Prudential Insurance, subject to the noteholders' right to exchange the surplus notes instead, at par or, if greater, a make-whole redemption price.

From 2011 through 2013, a captive reinsurance subsidiary of Prudential Insurance entered into agreements providing for the issuance and sale of up to \$2.0 billion of ten-year fixed-rate surplus notes. Under the agreements, the captive receives in exchange for the surplus notes one or more credit-linked notes issued by a special-purpose subsidiary of the Company in an aggregate principal amount equal to the surplus notes issued. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting non-economic reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX in connection with the reinsurance of term life insurance policies through the captive. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event affecting the captive. Under the agreements, external counterparties have agreed to fund any

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

such payment under the credit-linked notes in return for a fee. Prudential Financial has agreed to make capital contributions to the captive to reimburse it for investment losses in excess of specified amounts and has agreed to reimburse the external counterparties for any payments under the credit-linked notes that are funded by those counterparties. As of December 31, 2014, an aggregate of \$1,750 million of surplus notes were outstanding under these agreements and no such payments under the credit-linked notes have been required.

In December 2013, a captive reinsurance subsidiary entered into a twenty-year financing facility with external counterparties providing for the issuance and sale of a surplus note in an aggregate principal amount of up to \$2.0 billion in order to finance non-economic reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Guideline AXXX. In June 2014, the facility was amended to increase the current financing capacity available under the facility from \$2.0 billion to \$3.5 billion, increase the maximum potential size of the facility to \$4.0 billion and add additional external parties. Similar to the agreements described above, the captive receives in exchange for the surplus note one or more credit linked notes issued by a special-purpose affiliate in an aggregate principal amount equal to the surplus note. As above, the principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event, and the external counterparties have agreed to fund any such payment. Prudential Financial has agreed to reimburse the captive for investment losses in excess of specified amounts; however, Prudential Financial has no other reimbursement obligations to the external counterparties under this facility. As of December 31, 2014, an aggregate of \$1,838 million of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

In December 2014, a captive reinsurance subsidiary entered into a ten-year financing facility with certain unaffiliated financial institutions, pursuant to which the captive agreed to issue and sell a surplus note in an aggregate principal amount of up to \$1.75 billion in return for an equal principal amount of credit linked notes issued by a special-purpose affiliate. The term of the financing facility may be extended, at the captive's option, by up to five years. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting non-economic reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX in connection with the reinsurance of term life insurance policies through the captive. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event affecting the captive. Under the agreements, external counterparties have agreed to fund any such payment under the credit-linked notes in return for a fee. Prudential Financial has agreed to make capital contributions to the captive to reimburse it for investment losses in excess of specified amounts. As of December 31, 2014, an aggregate of \$385 million of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

In December 2014, a captive reinsurance subsidiary entered into a financing facility with an unaffiliated financial institution, pursuant to which the captive issued and sold \$3.0 billion in principal amount of surplus notes in return for an equal principal amount of credit linked notes issued by two special-purpose affiliates. One of the special-purpose affiliates also issued and sold to the unaffiliated financial institution \$1.7 billion in principal amount of senior notes in exchange for cash. The maximum term of the financing is twenty years. The captive intends to hold the credit linked notes as assets supporting reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX in connection with the reinsurance through the captive of term life insurance policies. This financing facility replaced the \$3.0 billion facility for this captive initially entered into in 2006. The captive can redeem the credit linked notes in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a liquidity stress event affecting the captive. The unaffiliated financial institution has agreed to fund any such payment under a portion of the credit linked notes in an aggregate amount of up to \$1.0 billion, in return for the receipt of fees. The remaining obligations of the special-purpose affiliates to make such payments are supported by collateral held by those affiliates. Prudential Financial has agreed to make capital contributions to the captive and to the special-purpose affiliates to reimburse them for investment losses in excess of specified amounts. Prudential Financial has also agreed to reimburse the unaffiliated financial institution for any payments under the credit-linked notes funded by it and for any payments due but otherwise unpaid under the senior notes issued by the special-purpose affiliates.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Under each of the above transactions for the captive reinsurance subsidiaries, because valid rights of set-off exist, interest and principal payments on the surplus notes and on the credit-linked notes are settled on a net basis, and the surplus notes are reflected in the Company's total consolidated borrowings on a net basis.

Another captive reinsurance subsidiary has outstanding \$500 million of surplus notes that were issued in 2007 with unaffiliated institutions to finance reserves required under Guideline AXXX. Prudential Financial has agreed to maintain the capital of this captive at or above a prescribed minimum level and has entered into arrangements (which are accounted for as derivative instruments) that require it to make certain payments in the event of deterioration in the value of the surplus notes. As of December 31, 2014 and 2013, there were no collateral postings made under these derivative instruments.

The surplus notes for the captive reinsurance subsidiaries described above are subordinated to policyholder obligations, and the payment of principal on the surplus notes may only be made with prior approval of the Arizona Department of Insurance. The payment of interest on the surplus notes has been approved by the Arizona Department of Insurance, subject to its ability to withdraw that approval.

On February 18, 2015, Prudential Legacy Insurance Company of NJ ("PLIC") entered into a twenty-year financing facility with certain unaffiliated financial institutions and Essex, LLC, a special-purpose company affiliate ("LLC"), pursuant to which PLIC may, at its option and subject to the satisfaction of customary conditions, issue and sell to LLC up to \$4 billion in aggregate principal amount of surplus notes, in return for an equal principal amount of credit linked notes issued by LLC. Upon issuance, PLIC would hold any credit linked notes as assets to finance future statutory surplus needs within PLIC. See Note 25 to the Consolidated Financial Statements for additional information.

Senior Notes

Medium-term notes. Prudential Financial maintains a Medium-Term Note, Series D program under its shelf registration statement with an authorized issuance capacity of \$20 billion. As of December 31, 2014, the outstanding balance of medium-term notes under this program was \$13 billion, an increase of \$0.3 billion from December 31, 2013, due to issuances of \$1.8 billion, as presented in the below table, offset by \$1.5 billion of maturities.

Issue Date	Face Value (in millions)	Interest Rate	Maturity Date
May 15, 2014	\$ 500	4.600%	May 15, 2044
May 15, 2014	\$ 700	3.500%	May 15, 2024
August 14, 2014	\$ 350	2.350%	August 15, 2019
August 14, 2014(1)	\$ 750	4.600%	May 15, 2044

(1) These form part of the same series as the 4.600% notes issued on May 15, 2014 increasing the aggregate principal amount of these notes to \$750 million.

Retail medium-term notes. Prudential Financial also maintains a retail medium-term notes program, including the InterNotes® program, under its shelf registration statement with an authorized issuance capacity of \$5.0 billion. As of December 31, 2014, the outstanding balance of retail notes was \$375 million. Retail notes outstanding increased by \$83 million from December 31, 2013 primarily due to the Company resuming issuances under the program in September 2014 and issuing \$141 million of notes offset by maturities of \$58 million of notes in 2014.

Asset-backed notes. On March 30, 2012, Prudential Insurance sold, in a Rule 144A private placement, \$1.0 billion of 2.997% asset-backed notes with a final maturity of September 30, 2015. As of December 31, 2014, the outstanding balance of these notes was \$750 million due to scheduled repayments. The notes are secured by the assets of a trust, consisting of approximately \$2.8 billion aggregate principal balance of residential

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

mortgage-backed securities deposited into the trust by Prudential Insurance. Payments of interest and principal on the notes will be made only to the extent of funds available to the trust in accordance with a priority of payments set forth in the indenture governing the notes. Prudential Financial guaranteed to the holders of the notes the timely payment of all principal and interest due on the notes and any "make-whole payments" that may become due as a result of the payment of principal on the notes prior to the scheduled payment date.

Funding Agreement Notes Issuance Program. The Company maintains a FANIP in which a statutory trust issues medium-term notes secured by funding agreements issued to the trust by Prudential Insurance. These obligations are included in "Policyholders' account balances" and not included in the foregoing table. See Notes 5 and 10 for further discussion of these obligations.

Mortgage debt. As of December 31, 2014, the Company's insurance subsidiaries had mortgage debt of \$502 million that has recourse only to real estate property held for investment by those subsidiaries. This represents an increase of \$306 million from December 31, 2013, due to new borrowings in 2014.

Junior Subordinated Notes

Prudential Financial's junior subordinated notes outstanding are considered hybrid securities that receive enhanced equity treatment from the rating agencies. Junior subordinated notes outstanding, along with their key terms, are as follows:

Issue Date	Principal Amount (in millions)	Initial Interest Rate	Investor Type	Optional Redemption Date(1)	Interest Rate Subsequent to Optional Redemption Date	Scheduled Maturity Date	Final Maturity Date
June 2008	\$ 600	8.875%	Institutional	6/15/18	LIBOR + 5.00%	6/15/38	6/15/68
August 2012	\$ 1,000	5.875%	Institutional	9/15/22	LIBOR + 4.175%	n/a	9/15/42
November 2012	\$ 1,500	5.625%	Institutional	6/15/23	LIBOR + 3.920%	n/a	6/15/43
December 2012	\$ 573	5.750%	Retail	12/4/17	5.750%	n/a	12/15/32
March 2013	\$ 710	5.700%	Retail	3/15/18	5.700%	n/a	3/15/33
March 2013	\$ 500	5.200%	Institutional	3/15/24	LIBOR + 3.040%	n/a	3/15/44

(1) Represents the initial date on which the notes can be redeemed at par solely at the option of the Company, subject in the case of the 8.875% notes to compliance with a replacement capital covenant.

Prudential Financial has the right to defer interest payments on these notes for specified periods, typically 5-10 years without resulting in a default, during which time interest will be compounded. On or after the optional redemption dates, Prudential Financial may redeem the notes at par plus accrued and unpaid interest. Prior to those optional redemption dates, redemptions generally are subject to a make-whole price; however, the Company may redeem the notes prior to these dates at par upon the occurrence of certain events, such as, for the notes issued in 2012 and 2013, a future change in the regulatory capital treatment of the notes with respect to the Company.

Limited recourse notes. In the third and fourth quarters of 2014, Prudential Financial entered into financing transactions pursuant to which it issued \$500 million of limited recourse notes and, in return, obtained \$500 million of asset-backed notes issued by a designated series of a Delaware master trust. The asset backed notes mature from 2019 through 2021; however, the maturity date of a portion of the notes may be extended by the Company for up to three years, subject to conditions. The asset-backed notes were ultimately contributed to PRLAC, an insurance subsidiary, to finance statutory surplus, and PRLAC, in turn, paid cash dividends totaling \$500 million to its parent, Prudential Insurance.

The master trust's payment obligations under each of the asset-backed notes are secured by corresponding payment obligations of a third party financial institution and a portfolio of specified assets that have an aggregate value at least equal to the principal amount of the applicable asset-backed note. The principal amount of each

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

asset-backed note is payable to PRIAC in cash at any time upon demand by PRIAC or, if not earlier paid, at maturity. Each of the limited recourse notes obligates Prudential Financial to reimburse the applicable third party financial institution for any principal payments received on the corresponding asset-backed note, but there is no obligation to reimburse any portion of a principal payment that is needed by PRIAC to pay then current claims to its policyholders. Each limited recourse note bears interest at a rate equal to the rate on the corresponding asset-backed note, plus an amount representing fees payable to the applicable third party financial institution. As of December 31, 2014, no principal payments have been received or are currently due on the asset-backed notes and, as a result, there was no payment obligation under the limited recourse notes. Accordingly, the notes are not reflected in the Company's Consolidated Financial Statements as of that date.

Prudential Holdings, LLC Notes

On December 18, 2001, the date of demutualization, Prudential Holdings, LLC ("PHLLC"), a wholly-owned subsidiary of Prudential Financial, issued \$1,750 million in senior secured notes (the "IHC Debt"). PHLLC owns the capital stock of Prudential Insurance and does not have any operating businesses of its own. The IHC Debt represented senior secured obligations of PHLLC with limited recourse; neither Prudential Financial, Prudential Insurance nor any other affiliate was an obligor or guarantor on the IHC Debt.

Net proceeds from the IHC Debt amounted to \$1,727 million, of which \$1,218 million was distributed to Prudential Financial through a dividend on the date of demutualization for use in the Financial Services Businesses. In addition, \$72 million was used to purchase a guaranteed investment contract to fund a portion of the financial guarantee insurance premium related to the IHC Debt. The remainder of the net proceeds was deposited to a restricted account within PHLLC, referred to as the Debt Service Coverage Account, and constitutes collateral for the IHC Debt.

On December 18, 2014, PHLLC redeemed the \$1,600 million of IHC Debt representing the entire amount outstanding. The outstanding IHC Debt consisted of PHLLC's \$237.75 million Series A Floating Rate Insured Notes due December 18, 2017 (the "Series A Notes"), \$776.65 million 7.245% Series B Fixed Rate Insured Notes due December 18, 2023 (the "Series B Notes") and \$585.6 million 8.695% Series C Fixed Rate Notes due December 18, 2023 (the "Series C Notes"). The redemption of the IHC Debt was at a cash redemption price calculated for each series as provided in the indenture governing the IHC Debt, plus interest accrued to the redemption date. The redemption price for the Series A Notes was 100% of their outstanding principal amount, or \$237.75 million. The redemption price for the Series B Notes and the Series C Notes was equal to the respective sums of the present values of the scheduled payments of principal and interest remaining outstanding at the redemption date until maturity. The present value was calculated by discounting the remaining principal and interest payments to maturity on a semiannual basis using a discount rate equal to a specified Treasury yield, as of December 15, 2014 plus 25 basis points for the Series B Notes and 50 basis points for the Series C Notes. The redemption prices were \$1.0 billion, including a \$248 million make-whole payment, for the Series B Notes and \$786 million, including a \$200 million make-whole payment, for the Series C Notes. The total \$448 million make-whole payment for early redemption was recorded in interest expense in the Closed Block Business. Upon completion of the redemption, no IHC Debt is outstanding.

Interest Expense

In order to modify exposure to interest rate and currency exchange rate movements, the Company utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issues. The impact of these derivative instruments are not reflected in the rates presented in the tables above. For those derivative instruments that qualify for hedge accounting treatment, interest expense was increased by \$22 million, \$23 million and \$16 million for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively. See Note 21 for additional information on the Company's use of derivative instruments.

Interest expense for short-term and long-term debt was \$1,934 million, \$1,419 million and \$1,389 million for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively. This includes interest expense of \$11

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

million, \$6 million and \$8 million for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively, reported in "Net investment income." The interest expense for the year ended December 31, 2014 includes a \$448 million make-whole payment for the early redemption of the IHC Debt.

15. EQUITY

On the date of demutualization, Prudential Financial completed an initial public offering of its Common Stock at an initial public offering price of \$27.50 per share. The shares of Common Stock issued were in addition to shares of Common Stock the Company distributed to policyholders as part of the demutualization. The Common Stock is traded on the New York Stock Exchange under the symbol "PRU" and, through December 31, 2014, has reflected the performance of the Financial Services Businesses. Also on the date of demutualization, Prudential Financial completed the sale, through a private placement, of 2.0 million shares of Class B Stock at a price of \$87.50 per share. The Class B Stock is a separate class of common stock not publicly traded, which has reflected the performance of the Closed Block Business.

The changes in the number of Common Stock shares issued, held in treasury and outstanding are as follows for the periods indicated:

	Common Stock		
	Issued	Held In Treasury (in millions)	Outstanding
Balance, December 31, 2011	660.1	192.1	468.0
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	11.5	(11.5)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(6.5)	6.5
Balance, December 31, 2012	660.1	197.1	463.0
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	10.0	(10.0)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(8.1)	8.1
Balance, December 31, 2013	660.1	199.0	461.1
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	11.6	(11.6)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(5.3)	5.3
Balance, December 31, 2014	660.1	205.3	454.8

(1) Represents net shares issued from treasury pursuant to the Company's stock-based compensation programs.

In the event of a liquidation, dissolution or winding-up of the Company, holders of Common Stock would be entitled to receive a proportionate share of the net assets of the Company that remain after paying all liabilities and the liquidation preferences of any preferred stock.

Common Stock Held in Treasury

Common Stock held in treasury is accounted for at average cost. Gains resulting from the reissuance of "Common Stock held in treasury" are credited to "Additional paid-in capital." Losses resulting from the reissuance of "Common Stock held in treasury" are charged first to "Additional paid-in capital" to the extent the Company has previously recorded gains on treasury share transactions, then to "Retained earnings."

In June 2012, Prudential Financial's Board of Directors authorized the Company to repurchase at management's discretion up to \$1.0 billion of its outstanding Common Stock from July 1, 2012 through June 30, 2013. Under this authorization, 6.6 million shares of the Company's Common Stock were repurchased at a total cost of \$400 million, of which 3.9 million shares were repurchased in the first six months of 2013 at a total cost of \$250 million.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

In June 2013, Prudential Financial's Board of Directors authorized the Company to repurchase at management's discretion up to \$1.0 billion of its outstanding Common Stock from July 1, 2013 through June 30, 2014. Under this authorization, 12.0 million shares of the Company's Common Stock were repurchased at a total cost of \$1.0 billion, of which 5.9 million shares were repurchased in the first six months of 2014 at a total cost of \$500 million.

In June 2014, Prudential Financial's Board of Directors authorized the Company to repurchase at management's discretion up to \$1.0 billion of its outstanding Common Stock from July 1, 2014 through June 30, 2015. As of December 31, 2014, 5.7 million shares of the Company's Common Stock were repurchased under this authorization at a total cost of \$500 million.

The timing and amount of share repurchases are determined by management based upon market conditions and other considerations, and repurchases may be effected in the open market, through derivative, accelerated repurchase and other negotiated transactions and through prearranged trading plans complying with Rule 10b5-1(c) under the Exchange Act of 1934 (the "Exchange Act"). Numerous factors could affect the timing and amount of any future repurchases under the share repurchase authorization, including increased capital needs of the Company due to changes in regulatory capital requirements, opportunities for growth and acquisitions, and the effect of adverse market conditions on the segments.

Class B Stock Held in Treasury

The Company had 2.0 million shares of Class B Stock issued and outstanding as of December 31, 2011, 2012 and 2013. On December 1, 2014, Prudential Financial entered into a Share Repurchase Agreement with the holders of the Class B Stock. As a result, all of the outstanding 2.0 million shares of Class B Stock were reclassified as "held in treasury," and a reduction to "Total Prudential Financial, Inc. equity" was recorded for the Closed Block Business in the Consolidated Statements of Financial Position. On January 2, 2015, the Company repurchased and cancelled all of the outstanding 2.0 million shares of the Class B Stock for an aggregate cash purchase price of \$650.8 million, resulting in the elimination of the Class B Stock held in treasury, a \$483.8 million decrease in "Retained earnings" and a \$167.0 million decrease in "Additional paid-in capital." See Note 1 and Note 25 for additional information.

Preferred Stock

As of December 31, 2014, 2013 and 2012, the Company had no preferred stock outstanding.

Dividends

The declaration and payment of dividends on the Common Stock is limited by New Jersey corporate law, pursuant to which Prudential Financial is prohibited from paying a Common Stock dividend if, after giving effect to that dividend, either (a) the Company would be unable to pay its debts as they become due in the usual course of its business or (b) the Company's total assets would be less than its liabilities. In addition, the terms of the Company's outstanding junior subordinated debt include a "dividend stopper" provision that restricts the payment of dividends on the Common Stock if interest payments are not made on the junior subordinated debt. Further, as a Designated Financial Company under Dodd-Frank, Prudential Financial is to be subject to minimum risk-based capital and leverage requirements and to the submission of annual capital plans to the FRB. Prudential Financial's compliance with these and other requirements under the Dodd-Frank Act could limit its ability to pay Common Stock dividends in the future.

As of December 31, 2014, the Company's U.S. GAAP retained earnings were \$14,888 million. Other than the above limitations, this amount is free of restrictions for the payment of Common Stock dividends. However, Common Stock dividends will be dependent upon financial conditions, results of operations, cash needs, future prospects and other factors, including cash available to Prudential Financial, the parent holding company. The

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

principal sources of funds available to Prudential Financial are dividends and returns of capital from its subsidiaries, repayments of operating loans from its subsidiaries and cash and short-term investments. The primary uses of funds at Prudential Financial include servicing its debt, operating expenses, capital contributions and loans to subsidiaries, the payment of declared shareholder dividends and repurchases of outstanding shares of Common Stock if executed under Board authority. As of December 31, 2014, Prudential Financial had cash and short term investments, excluding amounts held in an intercompany liquidity account, of \$4,316 million.

Future cash available at Prudential Financial to support the payment of future Common Stock dividends is dependent on the receipt of dividends or other funds from its subsidiaries, the majority of which are subject to comprehensive regulation, including limitations on their payment of dividends and other transfers of funds, which are discussed below.

With respect to Prudential Insurance, the Company's primary domestic insurance subsidiary, New Jersey insurance law provides that, except in the case of extraordinary dividends (as described below), all dividends or other distributions paid by Prudential Insurance may be paid only from unassigned surplus, as determined pursuant to statutory accounting principles, less cumulative unrealized investment gains and losses and revaluation of assets as of the prior calendar year-end. As of December 31, 2014, Prudential Insurance's unassigned surplus was \$7,396 million, and it recorded applicable adjustments for cumulative unrealized investment gains of \$3,071 million. Prudential Insurance must give prior notification to the New Jersey Department of Banking and Insurance ("NJDOBI") of its intent to pay any such dividend or distribution. Also, if any dividend, together with other dividends or distributions made within the preceding twelve months, exceeds the greater of (i) 10% of Prudential Insurance's statutory surplus as of the preceding December 31 (\$10,331 million as of December 31, 2014) or (ii) its statutory net gain from operations excluding realized investment gains and losses for the twelve-month period ending on the preceding December 31 (\$731 million for the year ended December 31, 2014), the dividend is considered to be an "extraordinary dividend" and requires the prior approval of NJDOBI. Under New Jersey insurance law, Prudential Insurance is permitted to pay a dividend of \$1,033 million after December 12, 2015 without prior approval of NJDOBI.

The laws regulating dividends of the states where the Company's other domestic insurance subsidiaries are domiciled are similar, but not identical, to New Jersey's. Prudential Annuities Life Assurance Corporation ("PALAC"), an Arizona-domiciled insurer that is a subsidiary of Prudential Financial, is permitted to pay a dividend of \$61 million after December 19, 2015 with prior notification to the Arizona Department of Insurance.

The Company's international insurance operations are subject to dividend restrictions from the regulatory authorities in the jurisdictions in which they operate. With respect to The Prudential Life Insurance Company Ltd. ("Prudential of Japan") and Gibraltar Life, the Company's most significant international insurance subsidiaries, both of which are domiciled in Japan, Japan insurance law provides that common stock dividends may be paid in an amount of up to 83% of prior fiscal year statutory after-tax earnings, after certain reserving thresholds are met, including providing for policyholder dividends. If statutory retained earnings exceed 100% of statutory paid-in-capital, 100% of prior year statutory after-tax earnings may be paid, after reserving thresholds are met. Dividends in excess of these amounts and other forms of capital distribution require the prior approval of the Japan Financial Services Agency ("FSA"). Additionally, Prudential of Japan and Gibraltar Life must give prior notification to the FSA of their intent to pay any dividend or distribution. Prudential of Japan's and Gibraltar Life's current regulatory fiscal year will end March 31, 2015, at which time the common stock dividend amount permitted to be paid without prior approval from the FSA will be determinable. In 2014, Prudential of Japan did not declare a dividend. Although Gibraltar Life may be able to pay common stock dividends under applicable legal and regulatory restrictions, it may return capital through other means, such as the repayment of subordinated debt or preferred stock obligations held by Prudential Financial or affiliates. The prior approval of the FSA is required for such capital distributions.

In addition, although prior regulatory approval may not be required by law for the payment of dividends up to the limitations described above, in practice, the Company would typically discuss any dividend payments with

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

the applicable regulatory authority prior to payment. Additionally, the payment of dividends by the Company's subsidiaries is subject to declaration by their Board of Directors and may be affected by market conditions and other factors.

Statutory Net Income, Capital and Surplus

The Company's domestic insurance subsidiaries are required to prepare statutory financial statements in accordance with statutory accounting practices prescribed or permitted by the insurance department of the state of domicile. These subsidiaries do not utilize prescribed or permitted practices that vary materially from the statutory accounting practices prescribed by the National Association of Insurance Commissioners ("NAIC"). Statutory accounting practices primarily differ from U.S. GAAP by charging policy acquisition costs to expense as incurred, establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis. Statutory net income (loss) of Prudential Insurance amounted to \$901 million, \$1,358 million and \$1,382 million for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively. Statutory capital and surplus of Prudential Insurance amounted to \$10,331 million and \$9,383 million at December 31, 2014 and 2013, respectively. Statutory net income (loss) of PALAC amounted to \$393 million, \$406 million and \$217 million for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively. Statutory capital and surplus of PALAC amounted to \$606 million and \$443 million at December 31, 2014 and 2013, respectively.

The Risk-Based Capital ("RBC") ratio is a primary measure by which the Company and its insurance regulators evaluate the capital adequacy of Prudential Insurance and the Company's other domestic insurance subsidiaries. The RBC ratio for Prudential Insurance includes both the Financial Services Businesses and Closed Block Business. RBC is determined by NAIC-prescribed formulas that consider, among other things, risks related to the type and quality of the invested assets, insurance-related risks associated with an insurer's products and liabilities, interest rate risks and general business risks. If a subsidiary's Total Adjusted Capital ("TAC"), as calculated in a manner prescribed by the NAIC, falls below the Company Action Level RBC, corrective action is required. As of December 31, 2014, Prudential Insurance and PALAC both had TAC levels in excess of 4.0 times the regulatory required minimums that would require corrective action.

The Company's international insurance subsidiaries prepare financial statements in accordance with local regulatory requirements, and they do not utilize regulatory accounting practices that vary materially from the applicable prescribed regulatory accounting practices. These statutory accounting practices differ from U.S. GAAP primarily by charging policy acquisition costs to expense as incurred and establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions, as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

The FSA utilizes a solvency margin ratio to evaluate the capital adequacy of Japanese insurance companies. The solvency margin ratio considers the level of solvency margin capital to a solvency margin risk amount, which is calculated in a similar manner to RBC. As of December 31, 2014, Prudential of Japan and Gibraltar Life both had solvency margin capital in excess of 3.5 times the regulatory required minimums that would require corrective action.

All of the Company's domestic and international insurance subsidiaries have capital and surplus levels that exceed their respective regulatory minimum requirements.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

The balance of and changes in each component of "Accumulated other comprehensive income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc." for the years ended December 31, are as follows:

	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Attributable to Prudential Financial, Inc.			
	Foreign Currency Translation Adjustment	Net Unrealized Investment Gains (Losses)(1)	Pension and Postretirement Unrecognized Net Periodic Benefit (Cost)	Total Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)
	(in millions)			
Balance, December 31, 2011	\$ 1,107	\$ 5,805	\$ (1,667)	\$ 5,245
Change in other comprehensive income before reclassifications	(303)	8,596	(800)	7,493
Amounts reclassified from AOCI	6	36	101	143
Income tax benefit (expense)	118	(3,035)	250	(2,667)
Balance, December 31, 2012	928	13,402	(2,316)	10,214
Change in other comprehensive income before reclassifications	(1,465)	(1,238)	749	(1,955)
Amounts reclassified from AOCI	4	(280)	125	(161)
Income tax benefit (expense)	420	470	(308)	582
Balance, December 31, 2013	(113)	10,344	(1,550)	8,681
Change in other comprehensive income before reclassifications	(1,066)	15,490	(1,134)	13,290
Amounts reclassified from AOCI	(3)	(1,760)	91	(1,672)
Income tax benefit (expense)	207	(4,823)	367	(4,349)
Balance, December 31, 2014	\$ (975)	\$ 19,251	\$ (2,226)	\$ 16,050

(1) Includes cash flow hedges of \$206 million, (\$446) million and (\$257) million as of December 31, 2014, 2013, and 2012, respectively.

Reclassifications out of Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

	Years Ended December 31,		Affected line item in Consolidated Statements of Operations
	2014	2013	
	(in millions)		
Amounts reclassified from AOCI(1):			
Foreign currency translation adjustment:			
Foreign currency translation adjustment	\$ 3	\$ 0	Realized investment gains (losses), net
Foreign currency translation adjustment	0	(4)	Other income
Total foreign currency translation adjustment	3	(4)	
Net unrealized investment gains (losses):			
Cash flow hedges—Interest Rate	(60)	(24)	(3)
Cash flow hedges—Currency/Interest rate	114	(104)	(3)
Net unrealized investment gains (losses) on available-for-sale securities	1,706	351	
Net unrealized investment gains (losses)—all other	0	66	
Total net unrealized investment gains (losses)	1,760	289	(4)
Amortization of defined benefit items:			
Prior service cost	20	22	(5)
Actuarial gain (loss)	(111)	(147)	(5)
Total amortization of defined benefit items	(91)	(125)	
Total reclassifications for the period	\$ 1,672	\$ 160	

(1) All amounts are shown before tax.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

(2) Positive amounts indicate gains/benefits reclassified out of AOCI. Negative amounts indicate losses/costs reclassified out of AOCI.

(3) See Note 21 for additional information on cash flow hedges.

(4) See table below for additional information on unrealized investment gains (losses), including the impact on deferred policy acquisition and other costs, future policy benefits and policyholders' dividends.

(5) See Note 18 for information on employee benefit plans.

Net Unrealized Investment Gains (Losses)

Net unrealized investment gains and losses on securities classified as available-for-sale and certain other long-term investments and other assets are included in the Company's Consolidated Statements of Financial Position as a component of AOCI. Changes in these amounts include reclassification adjustments to exclude from "Other comprehensive income (loss)" those items that are included as part of "Net income" for a period that had been part of "Other comprehensive income (loss)" in earlier periods. The amounts for the periods indicated below, split between amounts related to fixed maturity securities on which an OTTI loss has been recognized, and all other net unrealized investment gains and losses, are as follows:

Net Unrealized Investment Gains and Losses on Fixed Maturity Securities on which an OTTI loss has been recognized

	Net Unrealized Gain (Losses) on Investments	Deferred Policy Acquisition Costs, Deferred Sales Inducements, and Value of Business Acquired	Future Policy Benefits and Policyholders' Account Balances	Policyholders' Dividends	Deferred Income Tax (Liability) Benefit	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related To Net Unrealized Investment Gains (Losses)
	(in millions)					
Balance, December 31, 2011	\$ (1,803)	\$ 13	\$ 14	\$ 466	\$ 178	\$ (332)
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	590				(207)	383
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	312				(109)	203
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income (1)	(93)				33	(60)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on deferred policy acquisition costs, deferred sales inducements and value of business acquired		(10)			4	(9)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			(11)		5	(6)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				(327)	114	(213)
Balance, December 31, 2012	\$ (104)	\$ 3	\$ 3	\$ 130	\$ 18	\$ (31)
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	242				(85)	157
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	70				(25)	45
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income (1)	(8)				3	(5)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on deferred policy acquisition costs, deferred sales inducements and value of business acquired		(9)			3	(6)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

	Net Unrealized Gains (Losses) on Investments	Deferred Policy Acquisition Costs, Deferred Sales Inducements, and Value of Business Acquired	Future Policy Benefits and Policyholders' Account Balances	Policyholders' Dividends	Deferred Income Tax (Liability) Benefit	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related To Net Unrealized Investment Gains (Losses)
	(in millions)					
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			1			1
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				(75)	26	(49)
Balance, December 31, 2013	\$ 110	\$ (5)	\$ 4	\$ 64	\$ (60)	\$ 113
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	196				(69)	127
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	47				(14)	31
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(1)	(8)				1	(3)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on deferred policy acquisition costs, deferred sales inducements and value of business acquired		(1)				(1)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			(1)			(1)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				(96)	34	(62)
Balance, December 31, 2014	\$ 349	\$ (6)	\$ 3	\$ (32)	\$ (110)	\$ 204

(1) Represents "transfers in" related to the portion of OTTI losses recognized during the period that were not recognized in earnings for securities with no prior OTTI loss.

All Other Net Unrealized Investment Gains and Losses in AOCI

	Net Unrealized Gains (Losses) on Investments(1)	Deferred Policy Acquisition Costs, Deferred Sales Inducements, and Value of Business Acquired	Future Policy Benefits and Policyholders' Account Balances	Policyholders' Dividends	Deferred Income Tax (Liability) Benefit	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related To Net Unrealized Investment Gains (Losses)
	(in millions)					
Balance, December 31, 2011	\$ 15,748	\$ (1,179)	\$ (1,270)	\$ (4,319)	\$ (2,843)	\$ 6,137
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	9,586				(3,373)	6,213
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(276)				97	(179)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	93				(32)	61

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

	Net Unrealized Gains (Losses) on Investments(1)	Deferred Policy Acquisition Costs, Deferred Sales Inducements, and Value of Business Acquired	Future Policy Benefits and Policyholders' Account Balances	Policyholders' Dividends	Deferred Income Tax (Liability) Benefit	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related To Net Unrealized Investment Gain (Losses)
	(in millions)					
Impact of net unrealized investment (gains) losses on deferred policy acquisition costs, deferred sales inducements and value of business acquired		(87)			17	(32)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			126		(43)	83
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				(1,308)	458	(850)
Balance, December 31, 2012	\$ 25,151	\$ (1,228)	\$ (1,144)	\$ (5,627)	\$ (5,719)	\$ 11,433
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	(4,506)				1,443	(2,863)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(359)				126	(233)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	8				(3)	5
Impact of net unrealized investment (gains) losses on deferred policy acquisition costs, deferred sales inducements and value of business acquired		509			(178)	331
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			465		(164)	301
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				1,833	(676)	1,257
Balance, December 31, 2013	\$ 20,694	\$ (719)	\$ (679)	\$ (3,694)	\$ (5,171)	\$ 10,231
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	18,073				(6,337)	11,736
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(1,807)				632	(1,175)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	4				(1)	3
Impact of net unrealized investment (gains) losses on deferred policy acquisition costs, deferred sales inducements and value of business acquired		(756)			254	(482)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			(603)		211	(392)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				(1,342)	468	(874)
Balance, December 31, 2014	\$ 36,764	\$ (1,855)	\$ (1,282)	\$ (5,056)	\$ (9,904)	\$ 19,647

(1) Includes cash flow hedges. See Note 21 for information on cash flow hedges.

(2) Represents "transfers out" related to the portion of OTTI losses recognized during the period that were not recognized in earnings for securities with no prior OTTI loss.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements****16. EARNINGS PER SHARE**

From demutualization through the periods ended December 31, 2014, the Company has had two separate classes of common stock. The Common Stock has reflected the performance of the Financial Services Businesses and the Class B Stock has reflected the performance of the Closed Block Business. On December 1, 2014, Prudential Financial entered into a Share Repurchase Agreement with the Class B Holders pursuant to which it repurchased and cancelled, on January 2, 2015, all of the outstanding 2.0 million shares of the Class B Stock for an aggregate cash purchase price of \$650.8 million. See Note 1 and Note 25 for additional information.

For reporting periods through December 31, 2014, earnings per share have been calculated separately for each of these two classes of common stock. For reporting periods commencing after December 31, 2014, earnings per share of Common Stock will reflect the consolidated earnings of Prudential Financial.

Net income for the Financial Services Businesses and the Closed Block Business is determined in accordance with U.S. GAAP and includes general and administrative expenses charged to each of the respective businesses based on the Company's methodology for the allocation of such expenses. Cash flows between the Financial Services Businesses and the Closed Block Business related to administrative expenses have been determined by a policy servicing fee arrangement that is based upon insurance and policies in force and statutory cash premiums. To the extent reported administrative expenses varied from these cash flow amounts, the differences have been recorded, on an after tax basis, as direct equity adjustments to the equity balances of the businesses. The direct equity adjustments have modified the earnings available to each of the classes of common stock for earnings per share purposes. The Class B Repurchase resulted in the elimination of the separation of the Financial Services Businesses and the Closed Block Business. As a result, for reporting periods commencing after December 31, 2014, the direct equity adjustments will no longer be recorded.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Common Stock

A reconciliation of the numerators and denominators of the basic and diluted per share computations for the years ended December 31, is as follows:

	2014			2013			2012		
	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount
Basic earnings per share									
Income (loss) from continuing operations attributable to the Financial Services Businesses	\$ 1,579			\$ (613)			\$ 512		
Direct equity adjustment	(27)			2			20		
Less: Income attributable to noncontrolling interests	57			107			50		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards	14			8			7		
Income (loss) from continuing operations attributable to the Financial Services Businesses available to holders of Common Stock after direct equity adjustment	\$ 1,481	458.5	\$ 3.23	\$ (726)	463.1	\$ (1.57)	\$ 475	465.8	\$ 1.02
Effect of dilutive securities and compensation programs(1)									
Add: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Basic	\$ 14			\$ 8			\$ 7		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Diluted	14			8			7		
Stock options		3.0			0.0			1.9	
Deferral and long-term compensation programs		0.8			0.0			0.6	
Exchangeable Surplus Notes	17	5.4		0	0.0		0	0.0	
Diluted earnings per share(1)(2)									
Income (loss) from continuing operations attributable to the Financial Services Businesses available to holders of Common Stock after direct equity adjustment	\$ 1,498	467.7	\$ 3.20	\$ (726)	463.1	\$ (1.57)	\$ 475	468.3	\$ 1.01

(1) For the twelve months ended December 31, 2013, weighted average shares for basic earnings per share is also used for calculating diluted earnings per share because dilutive shares and dilutive earnings per share are not applicable when a loss from continuing operations is reported. As a result of the loss from continuing operations available to holders of Common Stock after direct equity adjustment for the twelve months ended December 31, 2013, all potential stock options and compensation programs were considered antidilutive.

(2) For the twelve months ended December 31, 2012, weighted average shares used for calculating diluted earnings per share excludes the potential shares that would be issued related to the exchangeable surplus notes since the hypothetical impact of these shares was antidilutive. In calculating diluted earnings per share under the if-converted method, the potential shares that would be issued related to the exchangeable surplus notes assuming a hypothetical exchange, weighted for the period the notes are outstanding, is added to the denominator, and interest expense, net of tax, is added to the numerator, if the overall effect is dilutive.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Unvested share-based payment awards that contain nonforfeitable rights to dividends are participating securities and included in the computation of earnings per share pursuant to the two-class method. Under this method, earnings of the Financial Services Businesses attributable to Prudential Financial, Inc. are allocated between Common Stock and the participating awards, as if the awards were a second class of stock. During periods of income from continuing operations available to holders of Common Stock after direct equity adjustment, the calculation of earnings per share exclude the income attributable to participating securities in the numerator and the dilutive impact of these securities from the denominator. In the event of loss from continuing operations available to holders of Common Stock after direct equity adjustment, undistributed earnings are not allocated to participating securities and the denominator excludes the dilutive impact of these securities as they do not share in the losses of the Company. For 2013, undistributed earnings were not allocated to participating unvested share-based payment awards as these awards do not participate in losses. Undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards for the years ended December 31, 2014 and 2012 were based on 4.3 million and 4.6 million of such awards, respectively, weighted for the period they were outstanding.

Stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that are considered antidilutive are excluded from the computation of dilutive earnings per share. Stock options are considered antidilutive based on application of the treasury stock method or in the event of loss from continuing operations available to holders of Common Stock after direct equity adjustment. Shares related to deferred and long-term compensation programs are considered antidilutive in the event of loss from continuing operations available to holders of Common Stock after direct equity adjustment. For the years ended December 31, the number of stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that were considered antidilutive and were excluded from the computation of diluted earnings per share, weighted for the portion of the period they were outstanding, are as follows:

	2014		2013		2012	
	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share
	(in millions, except per share amounts, based on weighted average)					
Antidilutive stock options based on application of the treasury stock method	1.9	\$ 99.30	6.6	\$ 73.51	13.3	\$ 69.80
Antidilutive stock options due to loss from continuing operations available to holders of Common Stock after direct equity adjustment	0		12.2		0.0	
Antidilutive shares due to loss from continuing operations available to holders of Common Stock after direct equity adjustment	0		5.2		0.0	
Total antidilutive stock options and shares	1.9		24.0		13.3	

In September 2009, the Company issued \$500 million of surplus notes with an interest rate of 5.36% per annum which are exchangeable at the option of the note holders for shares of Common Stock. The initial exchange rate for the surplus notes was 10.1235 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes, which represents an initial exchange price per share of Common Stock of \$98.78; however, the exchange rate is subject to customary anti-dilution adjustments. In calculating diluted earnings per share under the if-converted method, the potential shares that would be issued assuming a hypothetical exchange, weighted for the period the notes are outstanding, are added to the denominator, and interest expense, net of tax, is added to the numerator, if the overall effect is dilutive.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Class B Stock

Income from continuing operations per share of Class B Stock for the years ended December 31, are presented below. There are no potentially dilutive shares associated with the Class B Stock.

	2014			2013			2012		
	Income	Weighted Average Shares(1)	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount
Basic earnings per share									
Income (loss) from continuing operations attributable to the Closed Block Business	\$ (153)			\$ 66			\$ 43		
Less: Direct equity adjustment	(27)			2			20		
Income (loss) from continuing operations attributable to the Closed Block Business available to holders of Class B Stock after direct equity adjustment	\$ (126)	1.8	\$ (70.00)	\$ 44	2.0	\$ 22.00	\$ 23	2.0	\$ 11.50

(1) For the twelve months ended December 31, 2014, weighted average shares reflect the reclassification on December 1, 2014 of the 2.0 million shares previously outstanding to "held in treasury," as a result of the Share Repurchase Agreement between Prudential Financial and the Class B Holders.

17. SHARE-BASED PAYMENTS**Omnibus Incentive Plan**

The Prudential Financial, Inc. Omnibus Incentive Plan (as subsequently amended and restated, the "Omnibus Plan") provides stock based awards including stock options, stock appreciation rights, restricted stock shares, restricted stock units, stock settled performance shares, and cash settled performance units. Dividend equivalents are generally provided on restricted stock shares and restricted stock units outstanding as of the record date. Dividend equivalents are generally accrued on target performance shares and units outstanding as of the record date. These dividend equivalents are paid only on the shares and units released up to a maximum of the target number of shares and units awarded. Generally, the requisite service period is the vesting period. As of December 31, 2014, 11,597,104 authorized shares remain available for grant under the Omnibus Plan.

Compensation Costs

Compensation cost for employee stock options is based on the fair values estimated on the grant date, using the approach and assumptions described below. Compensation cost for restricted stock units, performance shares and performance units granted to employees is measured by the share price of the underlying Common Stock at the date of grant.

The fair value of each stock option award is estimated using a binomial option-pricing model on the date of grant for stock options issued to employees. The weighted average grant date assumptions used in the binomial option valuation model are as follows:

	2014	2013	2012
Expected volatility	35.52%	36.44%	41.86%
Expected dividend yield	2.70%	3.00%	3.00%
Expected term	5.63 years	5.52 years	5.44 years
Risk-free interest rate	1.74%	1.01%	0.93%

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Expected volatilities are based on historical volatility of the Company's Common Stock and implied volatilities from traded options on the Company's Common Stock. The Company uses historical data and expectations of future exercise patterns to estimate option exercises and employee terminations within the valuation model. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. The risk-free rate for periods associated with the expected term of the option is based on the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The following chart summarizes the compensation cost recognized and the related income tax benefit for stock options, restricted stock units, performance shares and performance units for the years ended December 31:

	2014		2013		2012	
	Total		Total		Total	
	Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit	Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit	Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit
			(in millions)			
Employee stock options	\$ 25	\$ 9	\$ 43	\$ 15	\$ 45	\$ 16
Employee restricted stock units	95	34	88	32	84	30
Employee performance shares and performance units	46	17	86	31	26	9
Total	\$ 166	\$ 60	\$ 217	\$ 78	\$ 155	\$ 55

Compensation costs for all stock based compensation plans capitalized in deferred acquisition costs for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012 were de minimis.

Stock Options

Each stock option granted has an exercise price no less than the fair market value of the Company's Common Stock on the date of grant and has a maximum term of 10 years. Generally, one third of the option grant vests in each of the first three years.

A summary of the status of the Company's stock option grants is as follows:

	Employee Stock Options	
	Shares	Weighted Average Exercise Price
Outstanding at December 31, 2013	14,994,449	\$ 62.79
Granted	694,019	84.50
Exercised	(3,380,397)	59.36
Forfeited	(19,498)	58.36
Expired	(57,176)	88.75
Outstanding at December 31, 2014	12,231,497	\$ 64.88
Vested and expected to vest at December 31, 2014	12,161,071	\$ 64.85
Exercisable at December 31, 2014	8,680,804	\$ 65.66

The weighted average grant date fair value of employee stock options granted during the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012 was \$21.65, \$13.72 and \$16.36, respectively.

The total intrinsic value (i.e., market price of the stock less the option exercise price) of employee stock options exercised during the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012 was \$97 million, \$146 million, and \$66 million, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

The weighted average remaining contractual term and the aggregate intrinsic value of stock options outstanding, vested and expected to vest and exercisable as of December 31, 2014 is as follows:

	December 31, 2014	
	Employee Stock Options	
	Weighted Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value (in millions)
Outstanding	5.03	\$ 315
Vested and expected to vest	5.01	\$ 313
Exercisable	3.99	\$ 217

Restricted Stock Units, Performance Share Awards and Performance Unit Awards

A restricted stock unit is an unfunded, unsecured right to receive a share of the Company's Common Stock at the end of a specified period of time, which is subject to forfeiture and transfer restrictions. Generally, the restrictions will lapse on the third anniversary of the date of grant. Performance shares and performance units are awards denominated in the Company's Common Stock. The number of units is determined over the performance period, and may be adjusted based on the satisfaction of certain performance goals for the Company's Financial Services Businesses. Performance share awards are payable in the Company's Common Stock. Performance unit awards are payable in cash.

A summary of the Company's restricted stock units and performance shares and performance unit awards is as follows:

	Restricted Stock Units	Weighted Average Grant Date Fair Value	Performance Share and Performance Unit Awards ⁽¹⁾	Weighted Average Grant Date Fair Value
Restricted at December 31, 2013 ⁽²⁾	4,364,106	\$ 59.93	1,012,590	\$ 92.22
Granted ⁽²⁾	1,295,137	84.56	461,646	90.46
Forfeited	(178,877)	67.46	(16,381)	84.30
Performance adjustment ⁽³⁾			75,338	84.53
Released	(1,377,675)	63.19	(358,792)	84.53
Restricted at December 31, 2014 ⁽²⁾	4,202,891	\$ 66.31	1,174,801	\$ 90.46

- (1) Performance share and performance unit awards reflect the target units awarded, reduced for forfeitures and releases to date. The actual number of units to be awarded at the end of each performance period will range between 0% and 150% of the target number of units granted for performance periods beginning prior to 2014 and between 0% and 125% thereafter, based upon a measure of the reported performance for the Company's Financial Services Businesses relative to stated goals.
- (2) For performance share and performance unit awards, the grant date is the same as the date the grant vests. The features of the grant are such that a mutual understanding of the key terms and conditions of the award between the employee and employer have not been reached until the grant is vested. Consequently, the weighted average grant date fair value as of December 31, 2014 and December 31, 2013 is the closing stock price of Prudential Financial's common stock on those dates.
- (3) Represents the difference between the target units granted and the actual units awarded based upon the attainment of performance goals for the Company's Financial Services Businesses.

The fair market value of restricted stock units, performance shares and performance units released for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012 was \$145 million, \$106 million and \$196 million, respectively.

The weighted average grant date fair value for restricted stock units granted during the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012 was \$84.56, \$57.94 and \$58.89, respectively. The weighted average grant date fair value for performance shares and performance units granted during the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012 was \$90.46, \$92.22 and \$53.33, respectively.

The number of restricted stock units, performance shares and performance units expected to vest at December 31, 2014 is 5,454,817.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Unrecognized Compensation Cost

Unrecognized compensation cost for stock options as of December 31, 2014 was \$8 million with a weighted average recognition period of 0.90 years. Unrecognized compensation cost for restricted stock units, performance shares and performance units as of December 31, 2014 was \$93 million with a weighted average recognition period of 1.43 years.

Tax Benefits Realized

The tax benefit realized for exercises of stock options during the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012 was \$35 million, \$51 million and \$21 million, respectively.

The tax benefit realized upon vesting of restricted stock units, performance shares and performance units for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012 was \$51 million, \$38 million and \$69 million, respectively.

Settlement of Awards

The Company's policy is to issue shares from Common Stock held in treasury upon exercise of stock options, the release of restricted stock units and performance shares. The Company began settling performance units in cash beginning in 2013. The amount of cash used to settle performance units in 2014 and 2013 was \$15 million and \$10 million, respectively.

18. EMPLOYEE BENEFIT PLANS**Pension and Other Postretirement Plans**

The Company has funded and non-funded non-contributory defined benefit pension plans, which cover substantially all of its employees. For some employees, benefits are based on final average earnings and length of service, while benefits for other employees are based on an account balance that takes into consideration age, service and earnings during their career.

The Company provides certain health care and life insurance benefits for its retired employees, their beneficiaries and covered dependents ("other postretirement benefits"). The health care plan is contributory; the life insurance plan is non-contributory. Substantially all of the Company's U.S. employees may become eligible to receive other postretirement benefits if they retire after age 55 with at least 10 years of service or under certain circumstances after age 50 with at least 20 years of continuous service.

The Company updated its mortality assumption as of December 31, 2014 with respect to its measure of its domestic pension and postretirement obligations as a result of a review of plan experience following the Society of Actuaries ("SOA") final issuance in October 2014 of a study of rates of mortality and expected future improvement in mortality rates for U.S. participants. The foreign plans use the most current published mortality tables related to the foreign location.

The Company's evaluation resulted in an increase in its domestic obligations for pensions and postretirement of \$458 million or 4.9% and \$124 million or 6.3%, respectively. The offset to these benefit obligation increases was recorded in AOCI as of December 31, 2014. The mortality assumption update will result in an increase in future benefit cost in 2015 of \$76 million and \$15 million for the pension and postretirement plans, respectively. The 2015 cost increases include additional amortization of actuarial losses for pension and postretirement of \$51 million and \$9 million, respectively.

As a result of this mortality assumption change, future benefit payments are expected to increase and, based upon the specific funding method for a given benefit plan, will be sourced primarily from existing plan assets or via employer contributions. The increases in the undiscounted expected cash outflows underlying the domestic benefit obligations are distributed whereby 8% occurs in the next ten years from December 31, 2014, 23% in the next ten year band and 69% in the remaining future years.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The domestic obligations will increase further if actual mortality improvements are better than the assumption used. A 25% increase in the improvement scale would increase the domestic obligations by approximately \$115 million at December 31, 2014.

On December 6, 2013, the Company transferred \$340 million of assets within the qualified pension plan under Section 420 of the Internal Revenue Code from assets supporting pension benefits to assets supporting retiree medical and life benefits. The transfer resulted in a reduction to the prepaid benefit cost for the qualified pension plan and an offsetting decrease in the accrued benefit liability for the postretirement plan with no net effect on stockholders' equity on the Company's consolidated financial position. The transfer had no impact on the Company's consolidated results of operations, but will reduce the future cash contributions required to be made to the postretirement plan.

Prepaid benefits costs and accrued benefit liabilities are included in "Other assets" and "Other liabilities," respectively, in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The status of these plans as of December 31, 2014 and 2013 is summarized below:

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	2014	2013	2014	2013
	(in millions)			
Change in benefit obligation				
Benefit obligation at the beginning of period	\$ (10,886)	\$ (12,042)	\$ (2,102)	\$ (2,372)
Acquisition/Divestiture	0	0	0	(3)
Service cost	(234)	(252)	(17)	(17)
Interest cost	(481)	(437)	(96)	(89)
Plan participants' contributions	0	0	(29)	(28)
Medicare Part D subsidy receipts	0	0	(8)	(12)
Amendments	1	(2)	0	0
Annuity purchase	0	1	0	0
Actuarial gains/(losses), net	(1,804)	844	(169)	220
Settlements	42	5	0	0
Special termination benefits	(4)	(2)	0	0
Benefits paid	620	691	184	200
Foreign currency changes and other	201	308	4	(1)
Benefit obligation at end of period	\$ (12,545)	\$ (10,886)	\$ (2,233)	\$ (2,102)
Change in plan assets				
Fair value of plan assets at beginning of period	\$ 12,069	\$ 12,686	\$ 1,745	\$ 1,329
Actual return on plan assets	1,515	266	120	244
Annuity purchase	0	(1)	0	0
Employer contributions	165	206	7	18
Plan participants' contributions	0	0	29	28
Disbursement for settlements	(42)	(5)	0	0
Benefits paid	(620)	(691)	(184)	(200)
Foreign currency changes and other	(59)	(57)	0	(14)
Effect of Section 420 transfer	0	(349)	0	340
Fair value of plan assets at end of period	\$ 13,028	\$ 12,069	\$ 1,717	\$ 1,745
Funded status at end of period	\$ 483	\$ 1,183	\$ (516)	\$ (357)
Amounts recognized in the Statements of Financial Position				
Prepaid benefit cost	\$ 2,828	\$ 3,254	\$ 0	\$ 0
Accrued benefit liability	(2,345)	(2,171)	(516)	(357)
Net amount recognized	\$ 483	\$ 1,183	\$ (516)	\$ (357)
Items recorded in "Accumulated other comprehensive income (loss)" not yet recognized as a component of net periodic (benefit) cost:				
Transition obligation	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Prior service cost	(42)	(56)	(8)	(19)
Net actuarial loss	2,946	2,065	600	463
Net amount not recognized	\$ 2,904	\$ 2,009	\$ 592	\$ 444
Accumulated benefit obligation	\$ (11,964)	\$ (10,374)	\$ (2,233)	\$ (2,102)

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

In addition to the plan assets above, the Company in 2007 established an irrevocable trust, commonly referred to as a "rabbi trust," for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain non-qualified retirement plans (\$1,168 million and \$918 million benefit obligation at December 31, 2014 and 2013, respectively). Assets held in the rabbi trust are available to the general creditors of the Company in the event of insolvency or bankruptcy. The Company may from time to time in its discretion make contributions to the trust to fund accrued benefits payable to participants in one or more of the plans, and, in the case of a change in control of the Company, as defined in the trust agreement, the Company will be required to make contributions to the trust to fund the accrued benefits, vested and unvested, payable on a pretax basis to participants in the plans. The Company made a discretionary payment of \$95 million to the trust in 2014 and 2013. As of December 31, 2014 and 2013, the assets in the trust had a carrying value of \$656 million and \$561 million, respectively.

The Company also maintains a separate rabbi trust for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain other non-qualified retirement plans (\$83 million and \$73 million benefit obligation at December 31, 2014 and 2013, respectively), as well as certain cash-based deferred compensation arrangements. As of December 31, 2014 and 2013, the assets in the trust had a carrying value of \$123 million and \$116 million, respectively.

Pension benefits for foreign plans comprised 13% and 16% of the ending benefit obligation for 2014 and 2013, respectively. Foreign pension plans comprised 5% of the ending fair value of plan assets for both 2014 and 2013. There are no material foreign postretirement plans.

Information for pension plans with a projected benefit obligation in excess of plan assets

	2014	2013
	(in millions)	
Projected benefit obligation	\$ 2,379	\$ 2,457
Fair value of plan assets	\$ 34	\$ 290

Information for pension plans with an accumulated benefit obligation in excess of plan assets

	2014	2013
	(in millions)	
Accumulated benefit obligation	\$ 2,164	\$ 2,258
Fair value of plan assets	\$ 33	\$ 258

There were no purchases of annuity contracts in 2014 from Prudential Insurance. In 2013 the pension plans purchased annuity contracts from Prudential Insurance for \$1 million. The approximate future annual benefit payment payable by Prudential Insurance for all annuity contracts was \$21 million as of both December 31, 2014 and 2013.

Components of Net Periodic Benefit Cost

The Company uses market related value to determine components of net periodic (benefit) cost. Market related value recognizes certain changes in fair value of plan assets over a period of five years. Changes in the fair value of U.S. Equities, International Equities, Real Estate and Other Assets are recognized over a five year period. However, the fair value for Fixed Maturity assets (including short term investments) are recognized immediately for the purposes of market related value.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Net periodic (benefit) cost included in "General and administrative expenses" in the Company's Consolidated Statements of Operations for the years ended December 31, includes the following components:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
	(in millions)					
Service cost	\$ 234	\$ 232	\$ 243	\$ 17	\$ 17	\$ 14
Interest cost	48	437	474	56	89	101
Expected return on plan assets	(712)	(569)	(809)	(116)	(87)	(87)
Amortization of transition obligation	0	0	0	0	0	1
Amortization of prior service cost	(10)	(10)	13	(10)	(12)	(12)
Amortization of actuarial (gain) loss, net	86	91	45	25	56	54
Settlements	10	0	9	0	0	0
Curtailments	0	0	0	0	0	0
Special termination benefits (1)	4	2	7	0	0	0
Net periodic (benefit) cost	\$ 93	\$ 3	\$ (18)	\$ 12	\$ 63	\$ 71

(1) Certain employees were provided special termination benefits under non-qualified plans in the form of uncollected early retirement benefits as a result of their involuntary termination.

Changes in Accumulated Other Comprehensive Income

The amounts recorded in AOCI as of the end of the period, which have not yet been recognized as a component of net periodic (benefit) cost, and the related changes in these items during the period that are recognized in OCI are as follows:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	Transition Obligation	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss	Transition Obligation	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss
	(in millions)					
Balance, December 31, 2011	\$ 0	\$ (9)	\$ 1,815	\$ 1	\$ (42)	\$ 861
Amortization for the period	0	(13)	(45)	(1)	12	(54)
Deferrals for the period	0	(62)	810	0	0	81
Impact of foreign currency changes and other	0	3	(32)	0	0	5
Balance, December 31, 2012	0	(81)	2,548	0	(30)	893
Amortization for the period	0	10	(91)	0	12	(56)
Deferrals for the period	0	2	(341)	0	0	(377)
Impact of foreign currency changes and other	0	13	(51)	0	(1)	3
Balance, December 31, 2013	0	(56)	2,065	0	(19)	463
Amortization for the period	0	10	(86)	0	10	(25)
Deferrals for the period	0	(1)	1,001	0	0	165
Impact of foreign currency changes and other	0	5	(34)	0	1	(3)
Balance, December 31, 2014	\$ 0	\$ (42)	\$ 2,946	\$ 0	\$ (8)	\$ 600

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The amounts included in AOCI expected to be recognized as components of net periodic (benefit) cost in 2015 are as follows:

	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits
	(in millions)	
Amortization of prior service cost	\$ (8)	\$ (5)
Amortization of actuarial (gain) loss, net	168	38
Total	\$ 160	\$ 33

The Company's assumptions related to the calculation of the domestic benefit obligation (end of period) and the determination of net periodic (benefit) cost (beginning of period) are presented in the table below:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Weighted-average assumptions						
Discount rate (beginning of period)	4.95%	4.85%	4.85%	4.75%	3.85%	4.60%
Discount rate (end of period)	4.10%	4.95%	4.05%	3.95%	4.75%	3.85%
Rate of increase in compensation levels (beginning of period)	4.50%	4.50%	4.50%	N/A	N/A	N/A
Rate of increase in compensation levels (end of period)	4.50%	4.50%	4.50%	N/A	N/A	N/A
Expected return on plan assets (beginning of period)	6.25%	6.25%	6.75%	7.00%	7.00%	7.00%
Health care cost trend rates (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	5.00-7.00%	5.00-7.50%	5.00-7.50%
Health care cost trend rates (end of period)	N/A	N/A	N/A	5.00-6.60%	5.00-7.00%	5.00-7.50%
For 2014, 2013 and 2012, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2019, 2019, 2017, (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	5.00%	5.00%	5.00%
For 2014, 2013 and 2012, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2019, 2019, 2019 (end of period)	N/A	N/A	N/A	5.00%	5.00%	5.00%

The domestic discount rate used to value the pension and postretirement obligations at December 31, 2014 and December 31, 2013 is based upon the value of a portfolio of Aa investments whose cash flows would be available to pay the benefit obligation's cash flows when due. The December 31, 2014 portfolio is selected from a compilation of approximately 740 Aa-rated bonds across the full range of maturities. Since yields can vary widely at each maturity point, the Company generally avoids using the highest and lowest yielding bonds at the maturity points, so as to avoid relying on bonds that might be mispriced or misrated. This refinement process generally results in having a distribution from the 10th to 90th percentile. The Aa portfolio is then selected and, accordingly, its value is a measure of the benefit obligation. A single equivalent discount rate is calculated to equate the value of the Aa portfolio to the cash flows for the benefit obligation. The result is rounded to the nearest 5 basis points and the benefit obligation is recalculated using the rounded discount rate.

The pension and postretirement expected long-term rates of return on plan assets for 2014 were determined based upon an approach that considered an expectation of the allocation of plan assets during the measurement period of 2014. Expected returns are estimated by asset class as noted in the discussion of investment policies and strategies below. Expected returns on asset classes are developed using a building-block approach that is forward looking and are not strictly based upon historical returns. The building blocks for equity returns include inflation, real return, a term premium, an equity risk premium, capital appreciation, effect of active management, expenses and the effect of rebalancing. The building blocks for fixed maturity returns include inflation, real return, a term premium, credit spread, capital appreciation, effect of active management, expenses and the effect of rebalancing.

The Company applied the same approach to the determination of the expected rate of return on plan assets in 2015. The expected rate of return for 2015 is 6.25% and 7.00% for pension and postretirement, respectively.

The assumptions for foreign pension plans are based on local markets. There are no material foreign postretirement plans.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Assumed health care cost trend rates have a significant effect on the amounts reported for the health care plan. A one-percentage point increase and decrease in assumed health care cost trend rates would have the following effects:

	Other Postretirement Benefits	
	(in millions)	
One percentage point increase		
Increase in total service and interest costs	\$	8
Increase in postretirement benefit obligation		160
One percentage point decrease		
Decrease in total service and interest costs	\$	6
Decrease in postretirement benefit obligation		125

Plan Assets

The investment goal of the domestic pension plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds and other investments. The cash requirements of the pension obligation, which include a traditional formula principally representing payments to annuitants and a cash balance formula that allows lump sum payments and annuity payments, are designed to be met by the bonds and short term investments in the portfolio. The pension plan risk management practices include guidelines for asset concentration, credit rating and liquidity. The pension plan does not invest in leveraged derivatives. Derivatives such as futures contracts are used to reduce transaction costs and change asset concentration, while interest rate swaps and futures are used to adjust duration.

The investment goal of the domestic postretirement plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds, and other investments, while meeting the cash requirements for the postretirement obligation that includes a medical benefit including prescription drugs, a dental benefit, and a life benefit. The postretirement plan risk management practices include guidelines for asset concentration, credit rating, liquidity, and tax efficiency. The postretirement plan does not invest in leveraged derivatives. Derivatives such as futures contracts are used to reduce transaction costs and change asset concentration, while interest rate swaps and futures are used to adjust duration.

The plan fiduciaries for the Company's pension and postretirement plans have developed guidelines for asset allocations reflecting a percentage of total assets by asset class, which are reviewed on an annual basis. Asset allocation targets as of December 31, 2014 are as follows:

Asset Category	Pension		Postretirement	
	Minimum	Maximum	Minimum	Maximum
U.S. Equities	2%	15%	47%	63%
International Equities	2%	15%	2%	10%
Fixed Maturities	51%	70%	1%	38%
Short-term Investments	0%	14%	0%	44%
Real Estate	2%	15%	0%	0%
Other	0%	15%	0%	0%

To implement the investment strategy, plan assets are invested in funds that primarily invest in securities that correspond to one of the asset categories under the investment guidelines. However, at any point in time, some of the assets in a fund may be of a different nature than the specified asset category.

Assets held with Prudential Insurance are in either pooled separate accounts or single client separate accounts. Pooled separate accounts hold assets for multiple investors. Each investor owns a "unit of account." Single client separate accounts hold assets for only one investor, the domestic qualified pension plan and each security in the fund is treated as individually owned. Assets held with a bank are either in common/collective

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

trusts or single client trusts. Common or collective trusts hold assets for more than one investor. Each investor owns a "unit of account." Single client trusts hold assets for only one investor, the domestic qualified pension plan and each security in the fund is treated as individually owned.

There were no investments in Prudential Financial Common Stock as of December 31, 2014 and December 31, 2013 for either the pension or postretirement plans.

The authoritative guidance around fair value established a framework for measuring fair value. Fair value is disclosed using a fair value hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure fair value, as described in Note 20.

The following describes the valuation methodologies used for pension and postretirement plans assets measured at fair value.

Insurance Company Pooled Separate Accounts, Common or Collective Trusts, and United Kingdom Insurance Pooled Funds—Insurance company pooled separate accounts are invested via group annuity contracts issued by Prudential Insurance. Assets are represented by a "unit of account." The redemption value of those units is based on a per unit value whose value is the result of the accumulated values of underlying investments. The underlying investments are valued in accordance with the corresponding valuation method for the investments held.

Equities—See Note 20 for a discussion of the valuation methodologies for equity securities.

U.S. Government Securities (both Federal and State & Other), Non-U.S. Government Securities, and Corporate Debt—See Note 20 for a discussion of the valuation methodologies for fixed maturity securities.

Interest Rate Swaps—See Note 20 for a discussion of the valuation methodologies for derivative instruments.

Guaranteed Investment Contracts—The value is based on contract cash flows and available market rates for similar investments.

Registered Investment Companies (Mutual Funds)—Securities are priced at the net asset value ("NAV") of shares.

Unrealized Gain (Loss) on Investment of Securities Lending Collateral—This value is the contractual position relative to the investment of securities lending collateral.

Real Estate—The values are determined through an independent appraisal process. The estimate of fair value is based on three approaches; (1) current cost of reproducing the property less deterioration and functional/economic obsolescence; (2) discounting a series of income streams and reversion at a specific yield or by directly capitalizing a single year income estimate by an appropriate factor; and (3) value indicated by recent sales of comparable properties in the market. Each approach requires the exercise of subjective judgment.

Short-term Investments—Securities are valued initially at cost and thereafter adjusted for amortization of any discount or premium (i.e., amortized cost). Amortized cost approximates fair value.

Partnerships—The value of interests owned in partnerships is based on valuations of the underlying investments that include private placements, structured debt, real estate, equities, fixed maturities, commodities and other investments.

Hedge Funds—The value of interests in hedge funds is based on the underlying investments that include equities, debt and other investments.

Variable Life Insurance Policies—These assets are held in group and individual variable life insurance policies issued by Prudential Insurance. Group policies are invested in Insurance Company Pooled Separate Accounts. Individual policies are invested in Registered Investment Companies (Mutual Funds). The value of interest in these policies is the cash surrender value of the policies based on the underlying investments.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pension plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

	As of December 31, 2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	(in millions)			
U.S. Equities:				
Pooled separate accounts(1)	\$ 0	\$ 881	\$ 0	\$ 881
Common collective trusts(1)	0	87	0	87
Subtotal				968
International Equities:				
Pooled separate accounts(2)	0	323	0	323
Common collective trusts(3)	0	202	0	202
United Kingdom insurance pooled funds(4)	0	45	0	45
Subtotal				570
Fixed Maturities:				
Pooled separate accounts(5)	0	1,162	35	1,197
Common collective trusts(6)	0	490	0	490
U.S. government securities (federally):				
Mortgage-backed	0	1	0	1
Other U.S. government securities	0	852	0	852
U.S. government securities (state & other)	0	694	0	694
Non-U.S. government securities	0	16	0	16
United Kingdom insurance pooled funds(7)	0	320	0	320
Corporate Debt:				
Corporate bonds(8)	0	4,550	14	4,564
Asset-backed	0	25	0	25
Collateralized Mortgage Obligations(9)	0	112	0	112
Interest rate swaps (Notional amount: \$1,536)	0	(15)	0	(15)
Guaranteed investment contract	0	28	0	28
Other(10)	712	4	73	789
Unrealized gain (loss) on investment of securities lending collateral(11)	0	(37)	0	(37)
Subtotal				9,050
Short-term Investments:				
Pooled separate accounts	0	39	0	39
United Kingdom insurance pooled funds	0	1	0	1
Subtotal				40
Real Estate:				
Pooled separate accounts(12)	0	0	465	465
Partnerships	0	0	336	336
Subtotal				801
Other:				
Partnerships	0	0	455	455
Hedge funds	0	0	1,344	1,344
Subtotal				1,599
Total	\$ 712	\$ 9,794	\$ 2,522	\$ 13,028

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

	As of December 31, 2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	(in millions)			
U.S. Equities:				
Pooled separate accounts(1)	\$ 0	\$ 1,170	\$ 0	\$ 1,170
Common collective trusts(3)	0	81	0	81
Subtotal				1,251
International Equities:				
Pooled separate accounts(2)	0	349	0	349
Common collective trusts(3)	0	40	0	40
United Kingdom insurance pooled funds(4)	0	50	0	50
Subtotal				439
Fixed Maturities:				
Pooled separate accounts(5)	0	1,085	32	1,117
Common collective trusts(6)	0	506	0	506
U.S. government securities (federal):				
Mortgage-backed	0	2	0	2
Other U.S. government securities	0	1,005	0	1,005
U.S. government securities (state & other)	0	636	0	636
Non-U.S. government securities	0	17	0	17
United Kingdom insurance pooled funds(7)	0	266	0	266
Corporate Debt:				
Corporate bonds(9)	0	3,660	16	3,676
Asset-backed	0	24	0	24
Collateralized Mortgage Obligations(9)	0	137	0	137
Interest rate swaps (Notional amount: \$623)	0	(3)	0	(3)
Guaranteed investment contract	0	28	0	28
Other(10)	717	0	66	783
Unrealized gain (loss) on investment of securities lending collateral(11)	0	(39)	0	(39)
Subtotal				8,155
Short-term Investments:				
Pooled separate accounts	0	78	0	78
United Kingdom insurance pooled funds	0	1	0	1
Subtotal				79
Real Estate:				
Pooled separate accounts(12)	0	0	356	356
Partnerships	0	0	320	320
Subtotal				676
Other:				
Partnerships	0	0	374	374
Hedge funds	0	0	1,092	1,092
Subtotal				1,466
Total	\$ 717	\$ 9,093	\$ 2,250	\$ 12,060

(1) These categories invest in U.S. equity funds whose objective is to track or outperform various indexes.

(2) This category invests in a large cap international equity funds whose objective is to track an index.

(3) This category invests in international equity funds, primarily large cap, whose objective is to outperform various indexes. For 2014, this category also includes a global equity fund, primarily focused on new market leaders with sustainable competitive advantage.

(4) This category invests in an international equity fund whose objective is to track an index.

(5) This category invests in bond funds, primarily highly rated private placement securities.

(6) This category invests in bond funds, primarily highly rated public securities whose objective is to outperform an index.

(7) This category invests in bond funds, primarily highly rated corporate securities.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

(8) This category invests in highly rated corporate securities.

(9) This category invests in highly rated Collateralized Mortgage Obligations.

(10) Primarily cash and cash equivalents, short term investments, payables and receivables, and open future contract positions (including fixed income collateral).

(11) The contractual net value of the investment of securities lending collateral invested in primarily short-term bond funds is \$717 million and the liability for securities lending collateral is \$754 million.

(12) This category invests in commercial real estate and real estate securities funds, whose objective is to outperform an index.

(13) The contractual net value of the investment of securities lending collateral invested in primarily short-term bond funds is \$701 million and the liability for securities lending collateral is \$740 million.

Changes in Fair Value of Level 3 Pension Assets

Year Ended December 31, 2014				
	Fixed Maturities— Pooled Separate Accounts	Fixed Maturities— Corporate Debt— Corporate Bonds	Fixed Maturities— Other	Real Estate— Pooled Separate Accounts
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 32	\$ 16	\$ 66	\$ 356
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	3	0	0	49
Relating to assets sold during the period	0	0	0	5
Purchases, sales and settlements	0	(2)	7	55
Transfers in and/or out of Level 3	0	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 35	\$ 14	\$ 73	\$ 405

Year Ended December 31, 2014			
	Real Estate— Partnerships	Other— Partnerships	Other—Hedge Fund
	(in millions)		
Fair Value, beginning of period	\$ 320	\$ 374	\$ 1,095
Actual Return on Assets:			
Relating to assets still held at the reporting date	6	53	49
Relating to assets sold during the period	0	0	0
Purchases, sales and settlements	10	28	0
Transfers in and/or out of Level 3	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 336	\$ 455	\$ 1,144

Year Ended December 31, 2013				
	Fixed Maturities— Pooled Separate Accounts	Fixed Maturities— Corporate Debt— Corporate Bonds	Fixed Maturities— Other	Real Estate— Pooled Separate Accounts
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 32	\$ 12	\$ 58	\$ 322
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	0	46
Relating to assets sold during the period	0	0	0	0
Purchases, sales and settlements	0	4	8	(12)
Transfers in and/or out of Level 3	0	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 32	\$ 16	\$ 66	\$ 356

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

	Year Ended December 31, 2013		
	Real Estate- Partnerships	Other- Partnerships (in millions)	Other Hedge Fund
Fair Value, beginning of period	\$ 185	\$ 598	\$ 707
Actual Return on Assets:			
Relating to assets still held at the reporting date	35	48	106
Relating to assets sold during the period	0	0	4
Purchases, sales and settlements	100	7	(1)
Transfers in and/or out of Level 3(1)	0	(279)	279
Fair Value, end of period	\$ 320	\$ 374	\$ 1,095

(1) The transfers in and out of Level 3 represent a reclassification of certain fund assets from Partnerships to Hedge Funds.

Postretirement plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

	As of December 31, 2014			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
	(in millions)			
U.S. Equities:				
Variable Life Insurance Policies(1)	\$ 0	\$ 698	\$ 0	\$ 698
Common trusts(2)	0	155	0	155
Equities	124	0	0	124
Subtotal				977
International Equities:				
Variable Life Insurance Policies(3)	0	61	0	61
Common trusts(4)	0	22	0	22
Subtotal				83
Fixed Maturities:				
Common trusts(5)	0	31	0	31
U.S. government securities (federal):				
Mortgage-backed	0	5	0	5
Other U.S. government securities	0	116	0	116
U.S. government securities (state & other)	0	3	0	3
Non-U.S. government securities	0	7	0	7
Corporate Debt:				
Corporate bonds(6)	0	254	1	255
Asset-backed	0	76	1	77
Collateralized Mortgage Obligations(7)	0	39	0	39
Interest rate swaps (Notional amount: \$1,034)	0	(8)	0	(8)
Other(8)	37	0	(5)	32
Unrealized gain (loss) on investment of securities lending collateral(9)	0	0	0	0
Subtotal				577
Short-term investments:				
Variable Life Insurance Policies	0	0	0	0
Registered investment companies	80	0	0	80
Subtotal				80
Total	\$ 261	\$ 1,459	\$ (3)	\$ 1,717

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

	As of December 31, 2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	(in millions)			
U.S. Equities:				
Variable Life Insurance Policies(1)	\$ 0	\$ 634	\$ 0	\$ 634
Common trusts(2)	0	136	0	136
Equities	110	0	0	110
Subtotal				880
International Equities:				
Variable Life Insurance Policies(3)	0	64	0	64
Common trusts(4)	0	23	0	23
Subtotal				87
Fixed Maturities:				
Common trusts(5)	0	29	0	29
U.S. government securities (federal):				
Mortgage-backed	0	7	0	7
Other U.S. government securities	0	289	0	289
U.S. government securities (state & other)	0	3	0	3
Non-U.S. government securities	0	4	0	4
Corporate Debt:				
Corporate bonds(6)	0	235	1	236
Asset-backed	0	56	5	61
Collateralized Mortgage Obligations(7)	0	35	0	35
Interest rate swaps (Notional amount: \$861)	0	(7)	0	(7)
Other(8)	74	0	(6)	68
Unrealized gain (loss) on investment of securities lending collateral(10)	0	0	0	0
Subtotal				728
Short-term Investments:				
Variable Life Insurance Policies	0	0	0	0
Registered investment companies	53	0	0	53
Subtotal				53
Total	\$ 237	\$ 1,508	\$ 0	\$ 1,745

(1) This category invests in U.S. equity funds, primarily large cap equities whose objective is to track an index via pooled separate accounts and registered investment companies.

(2) This category invests in U.S. equity funds, primarily large cap equities.

(3) This category invests in international equity funds, primarily large cap international equities whose objective is to track an index.

(4) This category fund invests in large cap international equity fund whose objective is to outperform an index.

(5) This category invests in U.S. bonds funds.

(6) This category invests in highly rated corporate bonds.

(7) This category invests in highly rated Collateralized Mortgage Obligations.

(8) Cash and cash equivalents, short term investments, payables and receivables and open future contract positions (including fixed income collateral).

(9) In 2014 the contractual net value of the investment of securities lending collateral invested is primarily short-term bond funds is \$10 million and the liability for securities lending collateral is \$10 million.

(10) In 2013 the contractual net value of the investment of securities lending collateral invested in primarily short-term bond funds is \$16 million and the liability for securities lending collateral is \$16 million.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Changes in Fair Value of Level 3 Postretirement Assets

Year Ended December 31, 2014				
	Fixed Maturities— Corporate Debt— Corporate Bonds	Fixed Maturities— Corporate Debt— Asset Backed (in millions)	Fixed Maturities— Other	
Fair Value, beginning of period	\$ 1	\$ 5	\$ (6)	
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	0	
Relating to assets sold during the period	0	0	0	
Purchases, sales and settlements	0	1	1	
Transfers in and/or out of Level 3(1)	0	(5)	0	
Fair Value, end of period	\$ 1	\$ 1	\$ (5)	

(1) The transfers from level 3 to level 2 are due to the availability of external pricing sources.

Year Ended December 31, 2013				
	Fixed Maturities— Corporate Debt— Corporate Bonds	Fixed Maturities— Corporate Debt— Asset Backed (in millions)	Fixed Maturities— Other	
Fair Value, beginning of period	\$ 2	\$ 0	\$ (4)	
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	0	
Relating to assets sold during the period	0	0	0	
Purchases, sales and settlements	(1)	5	(2)	
Transfers in and/or out of Level 3	0	0	0	
Fair Value, end of period	\$ 1	\$ 5	\$ (6)	

A summary of pension and postretirement plan asset allocation as of the year ended December 31, are as follows:

Asset Category	Pension Percentage of Plan Assets		Postretirement Percentage of Plan Assets	
	2014	2013	2014	2013
U.S. Equities	7%	10%	57%	50%
International Equities	5	4	5	5
Fixed Maturities	69	67	34	39
Short-term Investments	0	1	4	6
Real Estate	6	6	0	0
Other	13	12	0	0
Total	100%	100%	100%	100%

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The expected benefit payments for the Company's pension and postretirement plans, as well as the expected Medicare Part D subsidy receipts related to the Company's postretirement plan, for the years indicated are as follows:

	Pension Benefit Payments	Other Postretirement Benefit Payments	Other Postretirement Benefits— Medicare Part D Subsidy Receipts
		(in millions)	
2015	\$ 652	\$ 172	\$ 13
2016	677	174	14
2017	697	176	15
2018	717	177	15
2019	741	177	15
2020-2024	4,045	870	83
Total	\$ 7,529	\$ 1,746	\$ 155

The Company anticipates that it will make cash contributions in 2015 of approximately \$125 million to the pension plans and approximately \$10 million to the postretirement plans.

Postemployment Benefits

The Company accrues postemployment benefits for income continuance and health and life benefits provided to former or inactive employees who are not retirees. The net accumulated liability for these benefits at December 31, 2014 and 2013 was \$55 million and \$68 million, respectively, and is included in "Other liabilities."

Other Employee Benefits

The Company sponsors voluntary savings plans for employees (401(k) plans). The plans provide for salary reduction contributions by employees and matching contributions by the Company of up to 4% of annual salary. The matching contributions by the Company included in "General and administrative expenses" were \$60 million, \$57 million and \$54 million for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

19. INCOME TAXES

The components of income tax expense (benefit) for the years ended December 31 were as follows:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Current tax expense (benefit)			
U.S.	\$ (80)	\$ (797)	\$ 674
State and local	(7)	16	27
Foreign	463	310	387
Total	376	34	1,088
Deferred tax expense (benefit)			
U.S.	880	44	(437)
State and local	12	0	(5)
Foreign	(919)	(1,136)	(433)
Total	(77)	(1,092)	(875)
Total income tax expense (benefit) on continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures	349	(1,058)	213
Income tax expense on equity in earnings of operating joint ventures	(2)	19	19
Income tax expense on discontinued operations	6	3	8
Income tax expense (benefit) reported in equity related to:			
Other comprehensive income	4,249	(582)	2,667
Stock-based compensation program	(29)	(32)	(36)
Total income taxes	\$ 4,573	\$ (1,650)	\$ 2,851

In July 2014, the IRS issued guidance relating to the hedging of variable annuity guaranteed minimum benefits ("Hedging ID0"). The Hedging ID0 provides an elective safe harbor tax accounting method for certain contracts which permits the current deduction of losses and the deferral of gains for hedging activities that can be applied to open years under IRS examination beginning with the earliest open year. The Company will apply this tax accounting method for hedging gains and losses covered by the Hedging ID0 beginning with 2009. As a result of applying such accounting method in 2014 the Company's U.S. current tax benefit includes an additional tax benefit of \$475 million and a corresponding reduction of deferred tax assets.

The Company's actual income tax expense on continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures for the years ended December 31 differs from the expected amount computed by applying the statutory federal income tax rate of 35% to income from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures for the following reasons:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Expected federal income tax expense (benefit)	\$ 616	\$ (589)	\$ 248
Non-taxable investment income	(381)	(319)	(302)
Foreign taxes at other than U.S. rate	140	(36)	(51)
Low income housing and other tax credits	(127)	(105)	(78)
Reversal of acquisition opening balance sheet deferred tax items	53	55	384
Repatriation charge	37	0	6
Minority interest	(19)	(37)	(17)
Medicare Part D	3	(43)	(1)
State taxes	(2)	10	15
Other	34	6	9
Total income tax expense (benefit) on continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures	\$ 349	\$ (1,058)	\$ 213

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

The dividends received deduction ("DRD") reduces the amount of dividend income subject to U.S. tax and is the primary component of the non-taxable investment income shown in the table above, and, as such, is a significant component of the difference between the Company's effective tax rate and the federal statutory tax rate of 35%. The DRD for the current period was estimated using information from 2013 and current year results, and was adjusted to take into account the current year's equity market performance. The actual current year DRD can vary from the estimate based on factors such as, but not limited to, changes in the amount of dividends received that are eligible for the DRD, changes in the amount of distributions received from mutual fund investments, changes in the account balances of variable life and annuity contracts, and the Company's taxable income before the DRD.

In August 2007, the IRS released Revenue Ruling 2007-54, which included, among other items, guidance on the methodology to be followed in calculating the DRD related to variable life insurance and annuity contracts. In September 2007, the IRS released Revenue Ruling 2007-61. Revenue Ruling 2007-61 suspended Revenue Ruling 2007-54 and informed taxpayers that the U.S. Treasury Department and the IRS intend to address through new guidance the issues considered in Revenue Ruling 2007-54, including the methodology to be followed in determining the DRD related to variable life insurance and annuity contracts. In May 2010, the IRS issued an Industry Director Directive ("IDD") confirming that the methodology for calculating the DRD set forth in Revenue Ruling 2007-54 should not be followed. The IDD also confirmed that the IRS guidance issued before Revenue Ruling 2007-54, which guidance the Company relied upon in calculating its DRD, should be used to determine the DRD. In February 2014, the IRS released Revenue Ruling 2014-7, which modified and superseded Revenue Ruling 2007-54, by removing the provisions of Revenue Ruling 2007-54 related to the methodology to be followed in calculating the DRD and obsoleting Revenue Ruling 2007-61. These activities had no impact on the Company's 2012, 2013 or 2014 results. However, there remains the possibility that the IRS and the U.S. Treasury will address, through subsequent guidance, the issues related to the calculation of the DRD. For the last several years, the revenue proposals included in the Obama Administration's budgets included a proposal that would change the method used to determine the amount of the DRD. A change in the DRD, including the possible retroactive or prospective elimination of this deduction through guidance or legislation, could increase actual tax expense and reduce the Company's consolidated net income.

The Medicare Part D subsidy provided by the government is not subject to tax. However, the amount a company can otherwise deduct for retiree health care expenses must be reduced by the amount of the Medicare Part D subsidy received and not taxed in that year, effectively making the subsidy taxable. During 2013, the Company transferred \$340 million of assets within the qualified pension plan under Section 420 of the Internal Revenue Code from assets supporting pension benefits to assets supporting retiree medical and life benefits. As a result, the Company reduced the projected amount of retiree health care payments that would not be deductible related to future receipts by the Company of the Medicare Part D subsidy and recognized a \$43 million tax benefit in "Income from continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures."

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Total income tax expense includes additional U.S. income tax expense related to the realization of local deferred tax assets recorded in the Statement of Financial Position as of the acquisition date for Prudential Gibraltar Financial Life Insurance Company, Ltd. ("Prudential Gibraltar") and AIG Star Life Insurance Co., Ltd., AIG Edison Life Insurance Company, AIG Financial Assurance Japan K.K., and AIG Edison Service Co., Ltd. (collectively, the "Star and Edison Businesses"). As of December 31, 2014, additional U.S. GAAP tax expense related to the utilization of opening balance sheet local deferred tax assets has been fully recognized in the Statement of Operations as follows:

	Prudential Gibraltar	Star and Edison Businesses (in millions)	Total
Opening balance sheet deferred tax assets after valuation allowance that will result in additional tax expense	\$ 56	\$ 678	\$ 734
Additional tax expense (benefit) recognized in the Statement of Operations:			
2009	13	0	13
2010	6	0	6
2011	(29)	252	223
2012	51	333	384
2013	15	40	55
2014	0	53	53
Subtotal	56	678	734
Additional tax expense recognized in Other Comprehensive Income	0	0	0
Unrecognized balance of additional tax expense	\$ 0	\$ 0	\$ 0

On January 1, 2012, the Star and Edison Businesses merged into Gibraltar Life. The majority of additional U.S. tax expense recognized in 2012 is a result of the merger. During the first quarter of 2013, the Company changed its repatriation assumption for Gibraltar Life and Prudential Gibraltar. As a result, the Company recorded an additional U.S. tax expense of \$108 million in the first quarter of 2013. Future losses in pre-tax income of Gibraltar Life may reduce the amount of additional tax expense recognized in the Consolidated Statements of Operations and increase the amount of additional tax expense recognized in Other Comprehensive Income.

Deferred tax assets and liabilities at December 31 resulted from the items listed in the following table:

	2014	2013
	(in millions)	
Deferred tax assets		
Insurance reserves	\$ 4,361	\$ 2,760
Policyholders' dividends	2,552	1,797
Net operating and capital loss carryforwards	256	358
Employee benefits	825	477
Investments	0	1,510
Other	285	472
Deferred tax assets before valuation allowance	8,279	7,374
Valuation allowance	(277)	(255)
Deferred tax assets after valuation allowance	8,002	7,119
Deferred tax liabilities		
Net unrealized investment gains	12,713	7,147
Deferred policy acquisition costs	4,049	4,208
Investments	171	0
Unremitted foreign earnings	512	679
Value of business acquired	924	1,304
Deferred tax liabilities	18,369	13,238
Net deferred tax liability	\$ (10,367)	\$ (6,099)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the deferred tax asset to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. In evaluating the need for a valuation allowance the Company considers many factors, including: (1) the nature of the deferred tax assets and liabilities; (2) whether they are ordinary or capital; (3) in which tax jurisdictions they were generated and the timing of their reversal; (4) taxable income in prior carryback years as well as projected taxable earnings exclusive of reversing temporary differences and carryforwards; (5) the length of time that carryovers can be utilized in the various taxing jurisdictions; (6) any unique tax rules that would impact the utilization of the deferred tax assets; and (7) any tax planning strategies that the Company would employ to avoid a tax benefit from expiring unused. Although realization is not assured, management believes it is more likely than not that the deferred tax assets, net of valuation allowances, will be realized.

A valuation allowance has been recorded related to tax benefits associated with state and local and foreign deferred tax assets. Adjustments to the valuation allowance are made to reflect changes in management's assessment of the amount of the deferred tax asset that is realizable and the amount of deferred tax asset actually realized during the year. The valuation allowance includes amounts recorded in connection with deferred tax assets at December 31 as follows:

	2014	2013
	(in millions)	
Valuation allowance related to state and local deferred tax assets	\$ 252	\$ 208
Valuation allowance related to foreign operations deferred tax assets	\$ 25	\$ 27

The following table sets forth the federal, state and foreign operating, capital loss and tax credit carryforwards for tax purposes, at December 31:

	2014	2013
	(in millions)	
Federal net operating and capital loss carryforwards	\$ 0	\$ 0
State net operating and capital loss carryforwards(1)	\$ 5,895	\$ 3,943
Foreign operating loss carryforwards(2)	\$ 33	\$ 505
General business credits(3)	\$ 136	\$ 0
Alternative minimum tax credits(4)	\$ 248	\$ 226

(1) Expires between 2015 and 2034.

(2) \$36 million expires between 2019 and 2023 and \$17 million has an unlimited carry forward.

(3) Expires between 2011 and 2034.

(4) Alternative minimum tax credits do not expire.

The Company provides for U.S. income taxes on a portion of its unremitted foreign earnings of its operations in Japan, and the unremitted foreign earnings of certain operations in India, Germany, and Taiwan. In addition, beginning in 2012, the Company provides for U.S. income taxes on a portion of current year foreign earnings for its Korean insurance operations. Unremitted foreign earnings from operations in other foreign jurisdictions are considered to be permanently reinvested. During the first quarter of 2013, we determined that in addition to U.S. GAAP earnings, we would repatriate an additional amount from Gibraltar Life and Prudential Gibraltar, but that such additional amount would not exceed the deferred tax assets recorded in the Statement of Financial Position as of the acquisition date for Prudential Gibraltar and the Star and Edison Businesses. Consequently we recognized an additional U.S. tax expense of \$108 million in "Income from continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures" during 2013. During the fourth quarter of 2014 we determined that the current year operating earnings and AOCL, except realized and unrealized capital gains/losses, of our Japanese insurance operations will be treated as permanently reinvested. Consequently, we recognized a U.S. tax expense of \$32 million in "Income from continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures" during 2014. The Company will no longer provide for U.S. income taxes on the permanently reinvested earnings of our Japanese insurance operations.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The following table sets forth the undistributed earnings of foreign subsidiaries, where the Company assumes permanent reinvestment of such and for which U.S. deferred taxes have not been provided, as of the periods indicated. Determining the tax liability that would arise if these earnings were remitted is not practicable.

	At December 31,		
	2014	2013	2012
	(in millions)		
Undistributed earnings of foreign subsidiaries (assuming permanent reinvestment)	\$ 2,396	\$ 1,973	\$ 1,747

The Company's income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures includes income from domestic operations of \$3,487 million, \$1,274 million and \$1,138 million, and income (loss) from foreign operations of \$(1,728) million, \$(2,958) million and \$(430) million for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, respectively.

The Company's liability for income taxes includes the liability for unrecognized tax benefits and interest that relate to tax years still subject to review by the Internal Revenue Service ("IRS") or other taxing authorities. The completion of review or the expiration of the Federal statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes.

The Company's unrecognized tax benefits for the years ended December 31 are as follows:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Balance at January 1,	\$ 11	\$ 19	\$ 90
Increases in unrecognized tax benefits—prior years	0	0	16
(Decreases) in unrecognized tax benefits—prior years	0	(7)	(4)
Increases in unrecognized tax benefits—current year	0	0	0
(Decreases) in unrecognized tax benefits—current year	0	0	0
Settlements with taxing authorities	(5)	(1)	(8)
Balance at December 31,	\$ 6	\$ 11	\$ 19
Unrecognized tax benefits that, if recognized, would favorably impact the effective rate	\$ 6	\$ 11	\$ 19

The Company does not anticipate any significant changes within the next 12 months to its total unrecognized tax benefits related to tax years for which the statute of limitations has not expired.

The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense (benefit). The amounts recognized in the consolidated financial statements for tax-related interest and penalties for the years ended December 31 are as follows:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Interest and penalties recognized in the consolidated statements of operations	\$ 2	\$ 1	\$ 4
	2014	2013	
	(in millions)		
Interest and penalties recognized in liabilities in the consolidated statements of financial position	\$ 4	\$ 6	

Listed below are the tax years that remain subject to examination by major tax jurisdiction, at December 31, 2014:

Major Tax Jurisdiction	Open Tax Years
United States	2007–2014
Japan	Fiscal years ended March 31, 2010–2014
Korea	Fiscal years ended March 31, 2010–2013 and the period ended December 31, 2014

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

For tax years 2007 through 2015, the Company is participating in the IRS's Compliance Assurance Program ("CAP"). Under CAP, the IRS assigns an examination team to review completed transactions as they occur in order to reach agreement with the Company on how they should be reported in the relevant tax returns. If disagreements arise, accelerated resolutions programs are available to resolve the disagreements in a timely manner before the tax return is filed.

Certain of the Company's affiliates in Japan file a consolidated tax return, while others file separate tax returns. The Company's affiliates in Japan are subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. During 2013 the Tokyo Regional Taxation Bureau concluded a routine tax audit of the tax returns of the Company's affiliates in Japan for their tax years ended March 31, 2009 to March 31, 2012. These activities had no material impact on the Company's 2012, 2013 or 2014 results.

The Company's affiliates in South Korea file separate tax returns and are subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. During 2014, the Korean National Tax Service concluded a routine tax audit of the tax returns of Prudential of Korea for the tax years ended March 31, 2010 to March 31, 2012. These activities had no material impact on the Company's 2012, 2013 or 2014 results.

20. FAIR VALUE OF ASSETS AND LIABILITIES

Fair Value Measurement—Fair value represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The authoritative fair value guidance establishes a framework for measuring fair value that includes a hierarchy used to classify the inputs used in measuring fair value. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement falls is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement. The levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1—Fair value is based on unadjusted quoted prices in active markets that are accessible to the Company for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets and liabilities primarily include certain cash equivalents and short term investments, equity securities and derivative contracts that trade on an active exchange market.

Level 2—Fair value is based on significant inputs, other than quoted prices included in Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset or liability through corroboration with observable market data. Level 2 inputs include quoted market prices in active markets for similar assets and liabilities, quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets or liabilities, and other market observable inputs. The Company's Level 2 assets and liabilities include: fixed maturities (corporate public and private bonds, most government securities, certain asset-backed and mortgage-backed securities, etc.), certain equity securities (mutual funds, which do not actively trade and are priced based on a net asset value), certain commercial mortgage loans, short-term investments and certain cash equivalents (primarily commercial paper), and certain over-the-counter derivatives.

Level 3—Fair value is based on at least one or more significant unobservable inputs for the asset or liability. The assets and liabilities in this category may require significant judgment or estimation in determining the fair value. The Company's Level 3 assets and liabilities primarily include: certain private fixed maturities and equity securities, certain manually priced public equity securities and fixed maturities, certain highly structured over-the-counter derivative contracts, certain commercial mortgage loans, certain consolidated real estate funds for which the Company is the general partner, and embedded derivatives resulting from certain products with guaranteed benefits.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Assets and Liabilities by Hierarchy Level—The tables below present the balances of assets and liabilities reported at fair value on a recurring basis, as of the dates indicated.

	As of December 31, 2014				
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)	Netting(1)	Total
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 20,123	\$ 0	\$	\$ 20,123
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	6,535	6		6,531
Foreign government bonds	0	80,939	2		80,941
Corporate securities	0	159,073	1,303		160,376
Asset-backed securities	0	7,126	4,059		11,185
Commercial mortgage-backed securities	0	13,834	43		13,877
Residential mortgage-backed securities	0	5,804	253		6,057
Subtotal	0	293,434	5,666		299,090
Trading account assets (2)					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	399	0		399
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	199	0		199
Foreign government bonds	0	696	21		717
Corporate securities	0	20,146	124		20,270
Asset-backed securities	0	850	393		1,243
Commercial mortgage-backed securities	0	2,556	5		2,561
Residential mortgage-backed securities	0	1,767	7		1,774
Equity securities	1,396	232	663		2,291
All other(3)	194	13,803	7	(12,321)	1,683
Subtotal	1,590	40,688	1,270	(12,321)	31,137
Equity securities, available-for-sale	6,688	2,898	275		9,861
Commercial mortgage and other loans	0	380	0		380
Other long-term investments	12	224	1,547	(11)	1,772
Short-term investments	5,263	2,472	0		7,735
Cash equivalents	2,657	9,188	0		11,845
Other assets	4	109	2		115
Subtotal excluding separate account assets	16,214	349,343	8,710	(12,332)	361,935
Separate account assets(4)	48,063	228,710	24,662		296,435
Total assets	\$ 64,277	\$ 578,053	\$ 33,372	\$ (12,332)	\$ 658,370
Future policy benefits(5)					
	\$ 0	\$ 0	\$ 8,182	\$	\$ 8,182
Other liabilities	1	6,883	5	(6,661)	228
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	6,033		6,033
Total liabilities	\$ 1	\$ 6,883	\$ 14,220	\$ (6,661)	\$ 14,443

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

	As of December 31, 2013(6)				
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)	Netting(1)	Total
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 15,400	\$ 0	\$	\$ 15,400
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	3,735	0		3,735
Foreign government bonds	0	82,787	1		82,788
Corporate securities	0	152,449	1,329		153,778
Asset-backed securities	0	7,146	3,112		10,258
Commercial mortgage-backed securities	0	13,708	165		13,873
Residential mortgage-backed securities	0	6,696	338		7,034
Subtotal	0	281,921	4,945		286,866
Trading account assets (2)					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	266	0		266
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	190	0		190
Foreign government bonds	0	643	0		643
Corporate securities	0	16,865	115		16,980
Asset-backed securities	0	876	395		1,271
Commercial mortgage-backed securities	0	2,466	1		2,467
Residential mortgage-backed securities	0	1,828	9		1,837
Equity securities	1,309	225	842		2,376
All other(3)	591	7,899	6	(7,246)	1,250
Subtotal	1,900	31,258	1,368	(7,246)	27,280
Equity securities, available-for-sale	6,938	2,668	304		9,910
Commercial mortgage and other loans	0	158	0		158
Other long-term investments	19	109	1,396	5	1,529
Short-term investments	6,139	1,046	0		7,185
Cash equivalents	2,461	4,521	0		6,982
Other assets	3	209	4		216
Subtotal excluding separate account assets	17,460	371,890	8,017	(7,241)	340,126
Separate account assets (4)	49,182	213,275	22,603		285,060
Total assets	\$ 66,642	\$ 535,163	\$ 30,620	\$ (7,241)	\$ 625,186
Future policy benefits (5)	\$ 0	\$ 0	\$ 441	\$	\$ 441
Other liabilities	1	9,458	5	(7,257)	2,207
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	3,254		3,254
Total liabilities	\$ 1	\$ 9,458	\$ 3,700	\$ (7,257)	\$ 5,902

(1) "Netting" amounts represent cash collateral of \$5,671 million and (\$14) million as of December 31, 2014 and 2013, respectively, and the impact of offsetting asset and liability positions held with the same counterparty, subject to master netting arrangements.

(2) Includes "Trading account assets supporting insurance liabilities" and "Other trading account assets".

(3) Level 1 represents cash equivalents and short-term investments. All other amounts primarily represent derivative assets.

(4) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account assets classified as Level 3 consist primarily of real estate and real estate investment funds. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statement of Financial Position.

(5) For the year ended December 31, 2014, the net embedded derivative liability position of \$8.2 billion includes \$0.6 billion of embedded derivatives in an asset position and \$8.8 billion of embedded derivatives in a liability position. For the year ended December 31, 2013, the net embedded derivative liability position of \$0.4 billion includes \$1.5 billion of embedded derivatives in an asset position and \$1.9 billion of embedded derivatives in a liability position.

(6) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The methods and assumptions the Company uses to estimate the fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis are summarized below.

Fixed Maturity Securities—The fair values of the Company's public fixed maturity securities are generally based on prices obtained from independent pricing services. Prices for each security are generally sourced from multiple pricing vendors, and a vendor hierarchy is maintained by asset type based on historical pricing experience and vendor expertise. The Company ultimately uses the price from the pricing service highest in the vendor hierarchy based on the respective asset type. The pricing hierarchy is updated for new financial products and recent pricing experience with various vendors. Consistent with the fair value hierarchy described above, securities with validated quotes from pricing services are generally reflected within Level 2, as they are primarily based on observable pricing for similar assets and/or other market observable inputs. Typical inputs used by these pricing services include but are not limited to, reported trades, benchmark yields, issuer spreads, bids, offers, and/or estimated cash flow, prepayment speeds, and default rates. If the pricing information received from third party pricing services is deemed not reflective of market activity or other inputs observable in the market, the Company may challenge the price through a formal process with the pricing service or classify the securities as Level 3. If the pricing service updates the price to be more consistent with the presented market observations, the security remains within Level 2.

Internally-developed valuations or indicative broker quotes are also used to determine fair value in circumstances where vendor pricing is not available, or where the Company ultimately concludes that pricing information received from independent pricing services is not reflective of market activity. If the Company concludes the values from both pricing services and brokers are not reflective of market activity, it may override the information with an internally-developed valuation. As of December 31, 2014 and 2013, overrides on a net basis were not material. Pricing service overrides, internally-developed valuations and indicative broker quotes are generally included in Level 3 in the fair value hierarchy.

The Company conducts several specific price monitoring activities. Daily analyses identify price changes over pre-determined thresholds defined at the financial instrument level. Various pricing integrity reports are reviewed on a daily and monthly basis to determine if pricing is reflective of market activity or if it would warrant any adjustments. Other procedures performed include, but are not limited to, reviews of third-party pricing services methodologies, reviews of pricing trends, and back testing.

The fair value of private fixed maturities, which are comprised of investments in private placement securities, originated by internal private asset managers, are primarily determined using discounted cash flow models. These models primarily use observable inputs that include Treasury or similar base rates plus estimated credit spreads to value each security. The credit spreads are obtained through a survey of private market intermediaries who are active in both primary and secondary transactions, and consider, among other factors, the credit quality and industry sector of the issuer and the reduced liquidity associated with private placements. Since most private placements are valued using standard market observable inputs and inputs derived from, or corroborated by, market observable data including observed prices and spreads for similar publicly traded or privately traded issues, they have been reflected within Level 2. For certain private fixed maturities, the discounted cash flow model may incorporate significant unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs that market participants would use in pricing the asset. To the extent management determines that such unobservable inputs are significant to the price of a security, a Level 3 classification is made.

Trading Account Assets—Trading account assets consist primarily of fixed maturity securities, equity securities and derivatives whose fair values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities" and below under "Equity Securities" and "Derivative Instruments."

Equity Securities—Equity securities consist principally of investments in common and preferred stock of publicly traded companies, perpetual preferred stock, privately traded securities, as well as mutual fund shares.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The fair values of most publicly traded equity securities are based on quoted market prices in active markets for identical assets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy. Estimated fair values for most privately traded equity securities are determined using discounted cash flow, earnings multiple and other valuation models that require a substantial level of judgment around inputs and therefore are classified within Level 3. The fair values of mutual fund shares that transact regularly (but do not trade in active markets because they are not publicly available) are based on transaction prices of identical fund shares and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. The fair values of perpetual preferred stock are based on inputs obtained from independent pricing services that are primarily based on indicative broker quotes. As a result, the fair values of perpetual preferred stock are classified as Level 3.

Commercial Mortgage and Other Loans—The fair value of commercial mortgage loans held for investment and accounted for using the fair value option are determined based on the present value of the expected future cash flows discounted at the appropriate U.S. Treasury rate, adjusted for the current market spread for similar quality loans. The quality ratings for these loans, a primary determinant of the appropriate credit spread and a significant component of the pricing input, are based on internally-developed estimates. As a result, these loans are included in Level 3 in the fair value hierarchy.

The fair value of other loans held and accounted for using the fair value option is determined utilizing pricing indicators from the whole loan market, where investors are committed to purchase these loans at a pre-determined price, which is considered the principal exit market for these loans. The Company has evaluated the valuation inputs used for these assets, including the existence of pre-determined exit prices, the terms of the loans, prevailing interest rates and credit risk, and deemed that the primary pricing inputs are Level 2 inputs in the fair value hierarchy.

Other Long-Term Investments—Other long-term investments include limited partnerships which are consolidated because the Company is either deemed to exercise control or considered the primary beneficiary of a variable interest entity. These entities are considered investment companies and follow specialized industry accounting whereby their assets are carried at fair value. The investments held by these entities include various feeder fund investments in underlying master funds (whose underlying holdings generally include public fixed maturities, equity securities and mutual funds), as well as wholly-owned real estate held within other investment funds. The fair value is determined by reference to the underlying direct investments, with publicly traded equity securities based on quoted prices in active markets reflected in Level 1, and public fixed maturities and mutual funds priced via quotes from pricing services or observable data reflected in Level 2. The fair value of investments in funds that are subject to significant liquidity restrictions are reflected in Level 3.

The fair value of real estate held in consolidated investment funds is determined through an independent appraisal process. The appraisals generally utilize a discounted cash flow model, supplemented with replacement cost estimates and comparable recent sales data when available. These appraisals and the related assumptions are updated at least annually. Since many of the assumptions utilized are unobservable and are considered to be significant inputs to the valuation, the real estate investments within other long-term investments have been reflected within Level 3 in the fair value hierarchy.

The fair value of fund investments, where the fair value option has been elected, is primarily determined by the fund managers and is measured at fair value using net asset value ("NAV") as a practical expedient. Since the valuations may be based on unobservable market inputs and cannot be validated by the Company, these investments have been included within Level 3 in the fair value hierarchy.

Derivative Instruments—Derivatives are recorded at fair value either as assets, within "Other trading account assets," or "Other long-term investments," or as liabilities, within "Other liabilities," except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The fair values of derivative contracts can be affected by changes in interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, credit spreads, market volatility, expected returns, non-performance risk ("NPR"), liquidity and other factors. For derivative

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

positions included within Level 3 of the fair value hierarchy, liquidity valuation adjustments are made to reflect the cost of exiting significant risk positions, and consider the bid-ask spread, maturity, complexity, and other specific attributes of the underlying derivative position.

The Company's exchange-traded futures and options include Treasury futures, Eurodollar futures, commodity futures, Eurodollar options and commodity options. Exchange-traded futures and options are valued using quoted prices in active markets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy.

The majority of the Company's derivative positions are traded in the OTC derivative market and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. OTC derivatives classified within Level 2 are valued using models that utilize actively quoted or observable market input values from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. The Company's policy is to use mid-market pricing in determining its best estimate of fair value. The fair values of most OTC derivatives, including interest rate and cross currency swaps, currency forward contracts, commodity swaps, commodity forward contracts, single name credit default swaps, loan commitments held for sale and "to be announced" ("TBA") forward contracts on highly rated mortgage-backed securities issued by U.S. government sponsored entities are determined using discounted cash flow models. The fair values of European style option contracts are determined using Black-Scholes option pricing models. These models' key inputs include the contractual terms of the respective contract, along with significant observable inputs, including interest rates, currency rates, credit spreads, equity prices, index dividend yields, NPR, volatility and other factors.

The Company's cleared interest rate swaps and credit derivatives linked to an index are valued using models that utilize actively quoted or observable market inputs, including Overnight Indexed Swap discount rates, obtained from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. These derivatives are classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

The vast majority of the Company's derivative agreements are with highly rated major international financial institutions. To reflect the market's perception of its own and the counterparty's NPR, the Company incorporates additional spreads over LIBOR into the discount rate used in determining the fair value of OTC derivative assets and liabilities that are not otherwise collateralized.

Derivatives classified as Level 3 include look-back equity options and other structured products. These derivatives are valued based upon models, such as Monte Carlo simulation models and other techniques that utilize significant unobservable inputs. Level 3 methodologies are validated through periodic comparison of the Company's fair values to external broker-dealer values.

Cash Equivalents and Short-Term Investments—Cash equivalents and short-term investments include money market instruments, commercial paper and other highly liquid debt instruments. Certain money market instruments are valued using unadjusted quoted prices in active markets that are accessible for identical assets and are primarily classified as Level 1. The remaining instruments in this category are generally fair valued based on market observable inputs and these investments have primarily been classified within Level 2.

Separate Account Assets—Separate account assets include fixed maturity securities, treasuries, equity securities, mutual funds, and real estate investments for which values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities," "Equity Securities" and "Other Long-Term Investments."

Notes issued by Consolidated VIEs—The fair values of these notes are based on indicative broker quotes and classified within Level 3. See Note 5 and the Fair Value Option section below for additional information.

Other Liabilities—Other liabilities include certain derivative instruments, the fair values of which are determined consistent with similar derivative instruments described above under "Derivative Instruments."

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Future Policy Benefits—The liability for future policy benefits is related to guarantees primarily associated with the optional living benefit features of certain variable annuity contracts offered by the Company's Individual Annuities segment, including GIMAB, GMWB and GMIWB, accounted for as embedded derivatives. The fair values of the GIMAB, GMWB and GMIWB liabilities are calculated as the present value of future expected benefit payments to customers less the present value of assessed rider fees attributable to the embedded derivative feature. This methodology could result in either a liability or contra-liability balance, given changing capital market conditions and various actuarial assumptions. Since there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The determination of these risk premiums requires the use of management judgment.

The significant inputs to the valuation models for these embedded derivatives include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived NPR, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and mortality rates. Since many of these assumptions are unobservable and are considered to be significant inputs to the liability valuation, the liability included in future policy benefits has been reflected within Level 3 in the fair value hierarchy.

Capital market inputs and actual policyholders' account values are updated each quarter based on capital market conditions as of the end of the quarter, including interest rates, equity markets and volatility. In the risk neutral valuation, the initial swap curve drives the total return used to grow the policyholders' account values. The Company's discount rate assumption is based on the LIBOR swap curve adjusted for an additional spread relative to LIBOR to reflect NPR.

Actuarial assumptions, including contractholder behavior and mortality, are reviewed at least annually, and updated based upon emerging experience, future expectations and other data, including any observable market data. These assumptions are generally updated annually unless a material change that the Company feels is indicative of a long term trend is observed in an interim period.

Transfers between Levels 1 and 2—Overall, transfers between levels are made to reflect changes in observability of inputs and market activity. Transfers into or out of any level are assumed to occur at the beginning of the quarter in which the transfers occur. Periodically there are transfers between Level 1 and Level 2 for assets held in the Company's Separate Account. The fair value of foreign common stock held in the Company's Separate Account may reflect differences in market levels between the close of foreign trading markets and the close of U.S. trading markets for the respective day. Dependent on the existence of such a timing difference, the assets may move between Level 1 and Level 2. During the year ended December 31, 2014, \$2.1 billion were transferred from Level 1 to Level 2 and \$0.1 billion were transferred from Level 2 to Level 1. During the year ended December 31, 2013, \$4.0 billion were transferred from Level 1 to Level 2 and \$5.0 billion were transferred from Level 2 to Level 1.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Level 3 Assets and Liabilities by Price Source—The table below presents the balances of Level 3 assets and liabilities measured at fair value with their corresponding pricing sources.

	As of December 31, 2014		
	Internal(1)	External(2) (in millions)	Total
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	\$ 6	\$ 0	\$ 6
Foreign government bonds	0	23	23
Corporate securities	752	675	1,427
Asset-backed securities	150	4,302	4,452
Commercial mortgage-backed securities	10	38	48
Residential mortgage-backed securities	57	203	260
Equity securities	140	798	938
Other long-term investments	1	1,546	1,547
Other assets	9	0	9
Subtotal excluding separate account assets(3)	1,125	7,585	8,710
Separate account assets	23,632	1,630	24,662
Total assets	\$ 24,757	\$ 8,615	\$ 33,372
Future policy benefits	\$ 8,182	\$ 0	\$ 8,182
Other liabilities	2	3	5
Notes issued by consolidated VIEs	0	6,033	6,033
Total liabilities	\$ 8,184	\$ 6,036	\$ 14,220

	As of December 31, 2013		
	Internal(1)	External(2) (in millions)	Total
Foreign government bonds	\$ 0	\$ 1	\$ 1
Corporate securities	660	784	1,444
Asset-backed securities	209	3,298	3,507
Commercial mortgage-backed securities	14	152	166
Residential mortgage-backed securities	77	270	347
Equity securities	141	1,005	1,146
Other long-term investments	9	1,387	1,396
Other assets	10	0	10
Subtotal excluding separate account assets(3)	1,120	6,897	8,017
Separate account assets	21,665	938	22,603
Total assets	\$ 22,785	\$ 7,835	\$ 30,620
Future policy benefits	\$ 441	\$ 0	\$ 441
Other liabilities	5	0	5
Notes issued by consolidated VIEs	0	3,254	3,254
Total liabilities	\$ 446	\$ 3,254	\$ 3,700

(1) Represents valuations reflecting both internally-derived and market inputs, as well as third-party pricing information or quotes. See below for additional information related to internally-developed valuation for significant items in the above table.

(2) Represents unadjusted prices from independent pricing services and independent indicative broker quotes where pricing inputs are not readily available.

(3) Includes assets classified as fixed maturities available-for-sale, trading account assets supporting insurance liabilities and other trading account assets.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Quantitative Information Regarding Internally-Priced Level 3 Assets and Liabilities—The tables below present quantitative information on significant internally-priced Level 3 assets and liabilities (see narrative below for quantitative information for separate account assets).

As of December 31, 2014								
								</

(1) Conversely, the impact of a decrease in input would have the opposite impact for the fair value as that presented in the table.

(2) EBITDA multiples represent multiples of earnings before interest, taxes, depreciation and amortization, and are amounts used when the reporting entity has determined that market participants would use such multiples when pricing the investments.

(3) In isolation, an increase in prepayment rate or a decrease in default rate or loss severity would generally result in an increase in fair value, although the interrelationships between these inputs depend on specific market conditions.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

- (4) Future policy benefits primarily represent general account liabilities for the optional living benefit features of the Company's variable annuity contracts which are accounted for as embedded derivatives. Since the valuation methodology for these liabilities uses a range of inputs that vary at the contract level over the cash flow projection period, presenting a range, rather than weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.
- (5) Lapse rates are adjusted at the contract level based on the in-the-moneyness of the living benefit and reflect other factors, such as the applicability of any surrender charges. Lapse rates are reduced when contracts are more in-the-money. Lapse rates are also generally assumed to be lower for the period where surrender charges apply.
- (6) To reflect NPR, the Company incorporates an additional spread over LIBOR into the discount rate used in the valuation of individual living benefit contracts in a liability position and generally not in those in a contra-liability position. The NPR spread reflects the financial strength ratings of the Company, as these are insurance liabilities and senior to debt. The additional spread over LIBOR is determined by utilizing the credit spreads associated with issuing funding agreements, adjusted for any illiquidity risk premiums.
- (7) The utilization rate assumption estimates the percentage of contracts that will utilize the benefit during the contract duration, and begin lifetime withdrawals at various time intervals from contract inception. The remaining contractholders are assumed to either begin lifetime withdrawals immediately or never utilize the benefit. Utilization assumptions may vary by product type, tax status, and age. The impact of changes in these assumptions is highly dependent on the product type, the age of the contractholder at the time of the sale, and the timing of the first lifetime income withdrawal.
- (8) The withdrawal rate assumption estimates the magnitude of annual contractholder withdrawals relative to the maximum allowable amount under the contract. These assumptions may vary based on the product type, contractholder age, tax status, and withdrawal timing. The fair value of the liability will generally increase the closer the withdrawal rate is to 100%.
- (9) Range reflects the mortality rate for the vast majority of business with living benefits, with policyholders ranging from 35 to 90 years old. While the majority of living benefits have a minimum age requirement, certain benefits do not have an age restriction. This results in contractholders for certain benefits with mortality rates approaching 0%. Based on historical experience, the Company applies a set of age and duration-specific mortality rate adjustments compared to standard industry tables. A mortality improvement assumption is also incorporated into the overall mortality table.

Interrelationships Between Unobservable Inputs—In addition to the sensitivities of fair value measurements to changes in each unobservable input in isolation, as reflected in the table above, interrelationships between these inputs may also exist, such that a change in one unobservable input may give rise to a change in another or multiple inputs. Examples of such interrelationships for significant internally-priced Level 3 assets and liabilities are as follows:

Corporate Securities—The rate used to discount future cash flows reflects current risk-free rates plus credit and liquidity spread requirements that market participants would use to value an asset. The discount rate may be influenced by many factors, including market cycles, expectations of default, collateral, term, and asset complexity. Each of these factors can influence discount rates, either in isolation, or in response to other factors.

Asset-Backed Securities—Interrelationships may exist between the prepayment rate, the default rate and/or loss severity, depending on specific market conditions. In stronger business cycles, prepayment rates are generally driven by overall market interest rates, and accompanied by lower default rates and loss severity. During weaker cycles, prepayments may decline, as default rates and loss severity increase. Additionally, the impact of these factors on average life varies with the structure and subordination.

Future Policy Benefits—The Company expects efficient benefit utilization and withdrawal rates to generally be correlated with lapse rates. However, behavior is generally highly dependent on the facts and circumstances surrounding the individual contractholder, such as their liquidity needs or tax situation, which could drive lapse behavior independent of other contractholder behavior assumptions. To the extent more efficient contractholder behavior results in greater in-the-moneyness at the contract level, lapse rates may decline for those contracts. Similarly, to the extent that increases in equity volatility are correlated with overall declines in the capital markets, lapse rates may decline as contracts become more in-the-money.

Separate Account Assets—In addition to the significant internally-priced Level 3 assets and liabilities presented and described above, the Company also has internally-priced separate account assets reported within Level 3. Changes in the fair value of separate account assets are borne by customers and thus are offset by changes in separate account liabilities on the Company's Consolidated Statement of Financial Position. As a

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

result, changes in value associated with these investments do not impact the Company's Consolidated Statement of Operations. In addition, fees earned by the Company related to the management of most separate account assets classified as Level 3 do not change due to changes in the fair value of these investments. Quantitative information about significant internally-priced Level 3 separate account assets is as follows:

Real Estate and Other Invested Assets—Separate account assets include \$22,641 million and \$20,806 million of investments in real estate as of December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, that are classified as Level 3 and reported at fair value. In general, these fair value estimates are based on property appraisal reports prepared by independent real estate appraisers. Key inputs and assumptions to the appraisal process include rental income and expense amounts, related growth rates, discount rates and capitalization rates. In cases where real estate investments are made through indirect investments, fair value is generally determined by the Company's equity in net assets of the entities. The debt associated with real estate, other invested assets and the Company's equity position in entities are externally valued. Because of the subjective nature of inputs and the judgment involved in the appraisal process, real estate investments and their corresponding debt are typically included in the Level 3 classification. Key unobservable inputs to real estate valuation include capitalization rates, which ranged from 4.50% to 9.75% (6.05% weighted average) as of December 31, 2014, and 4.15% to 11.00% (6.35% weighted average) as of December 31, 2013, and discount rates, which ranged from 6.00% to 15.00% (7.36% weighted average) as of December 31, 2014, and 6.00% to 15.00% (7.71% weighted average) as of December 31, 2013. Key unobservable inputs to real estate debt valuation include yield to maturity, which ranged from 0.77% to 6.76% (4.02% weighted average) as of December 31, 2014, and 1.13% to 6.85% (4.17% weighted average) as of December 31, 2013, and market spread over base rate, which ranged from 1.50% to 4.76% (2.67% weighted average) as of December 31, 2014, and 1.60% to 4.75% (2.87% weighted average) as of December 31, 2013.

Commercial Mortgage Loans—Separate account assets include \$943 million and \$793 million of commercial mortgage loans as of December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively, that are classified as Level 3 and reported at fair value. Commercial mortgage loans are primarily valued internally using discounted cash flow techniques, as described further under "Fair Value of Financial Instruments." The primary unobservable input used is the spread to discount cash flows, which ranged from 1.17% to 8.39% (1.44% weighted average) as of December 31, 2014, and 1.25% to 1.98% (1.47% weighted average) as of December 31, 2013. In isolation, an increase (decrease) in the value of this input would result in a lower (higher) fair value measurement.

Valuation Process for Fair Value Measurements Categorized within Level 3—The Company has established an internal control infrastructure over the valuation of financial instruments that requires ongoing oversight by its various Business Groups. These management control functions are segregated from the trading and investing functions. For invested assets, the Company has established oversight teams, often in the form of Pricing Committees within each asset management group. The teams, which typically include representation from investment, accounting, operations, legal and other disciplines are responsible for overseeing and monitoring the pricing of the Company's investments and performing periodic due diligence reviews of independent pricing services. An actuarial valuation team oversees the valuation of optional living benefit features of the Company's variable annuity contracts.

The Company has also established policies and guidelines that require the establishment of valuation methodologies and consistent application of such methodologies. These policies and guidelines govern the use of inputs and price source hierarchies and provide controls around the valuation processes. These controls include appropriate review and analysis of investment prices against market activity or indicators of reasonableness, analysis of portfolio returns to corresponding benchmark returns, back-testing, review of bid/ask spreads to assess activity, approval of price source changes, price overrides, methodology changes and classification of fair value hierarchy levels. For optional living benefit features of the Company's variable annuity products, the actuarial valuation unit periodically performs baseline testing of contract input data and actuarial assumptions are reviewed at least annually, and updated based upon emerging experience, future expectations and other data, including any observable market data. The valuation policies and guidelines are reviewed and updated as appropriate.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Within the trading and investing functions, the Company has established policies and procedures that relate to the approval of all new transaction types, transaction pricing sources and fair value hierarchy coding within the financial reporting system. For variable annuity product changes or new launches of optional living benefit features, the actuarial valuation unit validates input logic and new product features and agrees new input data directly to source documents.

Changes in Level 3 assets and liabilities—The following tables provide summaries of the changes in fair values of Level 3 assets and liabilities as of the dates indicated, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at the end of their respective periods.

	Year Ended December 31, 2014							
	Fixed Maturities Available-For-Sale							
	U.S. Government	U.S. States	Foreign Government	Corporate (in millions)	Asset- Backed	Commercial Mortgage- Backed	Residential Mortgage- Backed	
Fair Value, beginning of period	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 1,329	\$ 3,112	\$ 165	\$ 338	
Total gains (losses) (realized/unrealized):								
Included in earnings:								
Realized investment gains (losses), net	0	0	0	20	17	4	0	
Included in other comprehensive income (loss)	0	0	0	45	24	(1)	0	
Net investment income	0	0	0	(109)	17	0	0	
Purchases	0	2	2	825	2,743	869	0	
Sales	0	(1)	0	(636)	(346)	(11)	0	
Issuances	0	0	0	0	0	0	0	
Settlements	0	0	0	(413)	(1,046)	(5)	(12)	
Foreign currency translation	0	0	0	(66)	(60)	(1)	(18)	
Other(1)	0	0	0	4	53	0	(55)	
Transfers into Level 3(2)	0	5	0	319	1,164	0	0	
Transfers out of Level 3(2)	0	0	(1)	(114)	(1,619)	(977)	0	
Fair Value, end of period	\$ 0	\$ 6	\$ 2	\$ 1,301	\$ 4,059	\$ 43	\$ 253	
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):								
Included in earnings:								
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (20)	\$ 2	\$ 0	\$ 0	

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

	Year Ended December 31, 2014						
	Trading Account Assets						
	Foreign Government	Corporate	Asset- Backed	Commercial Mortgage- Backed	Residential Mortgage- Backed	Equity	All Other Assets
	(in millions)						
Fair Value, beginning of period	\$ 0	\$ 115	\$ 395	\$ 1	\$ 9	\$ 842	\$ 6
Total gains (losses) (realized/unrealized):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	0	0	0	0	0	1	0
Other income	0	(7)	0	0	0	13	1
Net investment income	0	0	1	0	0	0	0
Purchases	21	181	119	87	0	29	0
Sales	0	(160)	(27)	0	0	(64)	0
Issuances	0	0	0	0	0	0	0
Settlements	0	(10)	(29)	0	(1)	(84)	0
Foreign currency translation	0	0	(2)	0	0	(74)	0
Other(1)	0	0	2	(1)	(1)	0	0
Transfers into Level 3(2)	0	9	47	5	0	0	0
Transfers out of Level 3(2)	0	(4)	(17)	(87)	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 21	\$ 124	\$ 393	\$ 5	\$ 7	\$ 663	\$ 7
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 0
Other income	\$ 0	\$ 6	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 16	\$ 1

	Year Ended December 31, 2014			
	Equity Securities Available For Sale	Commercial Mortgage and Other Loans	Other Long-term Investments	Other Assets
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 304	\$ 0	\$ 1,396	\$ 4
Total gains (losses) (realized/unrealized):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	8	0	(8)	0
Other income	0	0	94	0
Included in other comprehensive income (loss)	9	0	0	0
Net investment income	0	0	(1)	0
Purchases	24	0	240	0
Sales	(41)	0	(2)	0
Issuances	0	0	0	0
Settlements	0	0	(89)	(2)
Foreign currency translation	(29)	0	(9)	0
Other(1)	1	0	(79)	0
Transfers into Level 3(2)	7	0	5	0
Transfers out of Level 3(2)	(8)	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 275	\$ 0	\$ 1,547	\$ 2
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	(2)	\$ 0	\$ (8)	\$ 0
Other income	0	\$ 0	\$ 94	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

	Year Ended December 31, 2014			
	Separate Account Assets(4)	Future Policy Benefits	Other Liabilities	Notes issued by consolidated VIEs
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 22,603	\$ (441)	\$ (5)	\$ (1,254)
Total gains (losses) (realized/unrealized):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	10	(6,831)	2	201
Interest credited to policyholders' account balances	2,738	0	0	0
Net investment income	74	0	0	0
Purchases	1,801	0	0	0
Sales	(710)	0	0	0
Issuances	0	(910)	0	(2,980)
Settlements	(1,783)	0	0	0
Foreign currency translation	(1)	0	0	0
Other(1)	0	0	(2)	0
Transfers into Level 3(2)	100	0	0	0
Transfers out of Level 3(2)	(120)	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 24,662	\$ (8,182)	\$ (5)	\$ (6,033)
Unrealized gains (losses) for assets/liabilities still held(3)				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ (6,833)	\$ 2	\$ 201
Interest credited to policyholders' account	\$ 1,760	\$ 0	\$ 0	\$ 0

	Year Ended December 31, 2013(5)						
	Fixed Maturities Available-For-Sale						
	U.S. Government	U.S. States	Foreign Government	Corporate (in millions)	Asset-Backed	Commercial Mortgage-Backed	Residential Mortgage-Backed
Fair Value, beginning of period	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,630	\$ 3,230	\$ 124	\$ 484
Total gains (losses) (realized/unrealized):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	0	0	0	(30)	29	37	0
Included in other comprehensive income (loss)	0	0	(1)	(19)	(6)	(19)	(2)
Net investment income	0	0	0	(4)	37	0	(2)
Purchases	0	0	4	477	2,412	438	0
Sales	0	0	(1)	(126)	(320)	(51)	0
Issuances	0	0	0	0	0	0	0
Settlements	0	0	(2)	(579)	(1,175)	(41)	(55)
Foreign currency translation	0	0	0	(137)	(72)	(9)	(88)
Other(1)	0	0	0	0	(171)	0	1
Transfers into Level 3(2)	0	0	13	573	10	0	0
Transfers out of Level 3(2)	0	0	(12)	(467)	(912)	(314)	0
Fair Value, end of period	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 1,320	\$ 3,112	\$ 165	\$ 338
Unrealized gains (losses) for assets still held(3)							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (37)	\$ 13	\$ 0	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

	Year Ended December 31, 2013(5)						
	Trading Account Assets						
	U.S. Government	Corporate	Asset- Backed	Commercial Mortgage- Backed (in millions)	Residential Mortgage- Backed	Equity	All Other Activity
Fair Value, beginning of period	\$ 0	\$ 134	\$ 419	\$ 10	\$ 12	\$ 1,098	\$ 25
Total gains (losses) (realized/unrealized):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	0	0	0	0	0	0	(14)
Other income	0	(8)	7	0	1	63	2
Not investment income	0	0	5	1	0	0	0
Purchases	0	23	319	74	0	17	0
Sales	0	(11)	(7)	(1)	0	(140)	0
Issuances	0	0	0	0	0	0	0
Settlements	0	(49)	(228)	(2)	(3)	(43)	(5)
Foreign currency translation	0	0	(6)	(1)	(2)	(152)	0
Other(1)	0	0	(76)	0	0	0	0
Transfers into Level 3(2)	0	52	2	0	2	0	0
Transfers out of Level 3(2)	0	(24)	(85)	(90)	(1)	0	0
Fair Value, end of period	\$ 0	\$ 115	\$ 395	\$ 1	\$ 9	\$ 842	\$ 6
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (14)
Other income	\$ 0	\$ (7)	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 50	\$ 2

	Year Ended December 31, 2013			
	Equity Securities Available- For-Sale	Commercial Mortgage and Other Loans	Other Long-term Investments	Other Assets
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 330	\$ 45	\$ 1,053	\$ 8
Total gains (losses) (realized/unrealized):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	13	5	0	(4)
Other income	0	0	160	0
Included in other comprehensive income (loss)	56	0	0	0
Purchases	37	0	439	0
Sales	(65)	0	0	0
Issuances	0	0	0	0
Settlements	(3)	(51)	(134)	0
Foreign currency translation	(53)	0	(13)	0
Other(1)	(18)	0	(109)	0
Transfers into Level 3(2)	6	0	0	0
Transfers out of Level 3(2)	(1)	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 304	\$ 0	\$ 1,396	\$ 4
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	\$ (5)	\$ 0	\$ (2)	\$ (3)
Other income	\$ 0	\$ 0	\$ 155	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Year Ended December 31, 2013				
	Separate Account Assets(4)	Future Policy Benefits	Other Liabilities	Notes issued by consolidated VIEs
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 21,132	\$ (3,348)	\$ 0	\$ (1,406)
Total gains (losses) (realized/unrealized):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	2	3,741	(3)	17
Interest credited to policyholders' account balances	2,649	0	0	0
Net investment income	20	0	0	0
Purchases	1,653	0	0	0
Sales	(802)	0	0	0
Issuances	0	(836)	0	(1,834)
Settlements	(2,120)	0	0	(31)
Foreign currency translation	0	2	0	0
Other (1)	140	0	(7)	0
Transfers into Level 3(2)	89	0	0	0
Transfers out of Level 3(2)	(130)	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 22,603	\$ (441)	\$ (5)	\$ (3,254)
Unrealized gains (losses) for assets/liabilities still held(3):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 3,647	\$ (3)	\$ 17
Interest credited to policyholders' account	\$ 1,652	\$ 0	\$ 0	\$ 0

Year Ended December 31, 2012(5)							
Fixed Maturities Available-For-Sale							
	U.S. Government	U.S. States	Foreign Government	Corporate	Asset-Backed	Commercial Mortgage-Backed	Residential Mortgage-Backed
	(in millions)						
Fair Value, beginning of period	\$ 66	\$ 0	\$ 25	\$ 1,450	\$ 1,364	\$ 145	\$ 560
Total gains (losses) (realized/unrealized):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	0	0	0	(35)	71	25	0
Included in other comprehensive income (loss)	0	0	0	195	94	11	8
Net investment income	0	0	0	8	32	(1)	(13)
Purchases	0	10	0	375	2,602	44	38
Sales	0	0	0	(165)	(426)	(28)	0
Issuances	0	0	0	0	0	0	0
Settlements	(2)	0	0	(325)	(590)	(14)	(89)
Foreign currency translation	0	0	0	(38)	(9)	(5)	(32)
Other (1)	(64)	0	(8)	71	0	0	0
Transfers into Level 3(2)	0	0	8	366	60	37	0
Transfers out of Level 3(2)	0	(10)	(25)	(212)	(538)	(90)	0
Fair Value, end of period	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,630	\$ 3,230	\$ 124	\$ 484
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 9	\$ 0	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

	Year Ended December 31, 2012(5)						
	Trading Account Assets						
	U.S. Government	Corporate	Asset- Backed	Commercial Mortgage- Backed (in millions)	Residential Mortgage- Backed	Equity	All Other Assets
Fair Value, beginning of period	\$ 9	\$ 148	\$ 403	\$ 35	\$ 17	\$ 1,296	\$ 93
Total gains (losses) (realized/unrealized):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	0	0	0	0	0	0	(73)
Other income	0	(7)	16	2	2	88	2
Net investment income	0	0	6	1	0	0	0
Purchases	0	22	182	16	7	21	0
Sales	0	(12)	(12)	(5)	(3)	(170)	0
Issuances	0	0	0	0	0	0	0
Settlements	(2)	(25)	(110)	(2)	(4)	(89)	6
Foreign currency translation	0	0	(3)	(1)	(1)	(70)	0
Other(1)	(7)	7	(1)	0	(1)	3	(3)
Transfers into Level 3(2)	0	3	4	82	0	20	0
Transfers out of Level 3(2)	0	(4)	(66)	(118)	0	(1)	0
Fair Value, end of period	\$ 0	\$ 134	\$ 419	\$ 10	\$ 12	\$ 1,098	\$ 25
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ (73)
Other income	\$ 0	\$ (10)	\$ 14	\$ 2	\$ 0	\$ 78	\$ 2

	Year Ended December 31, 2012			
	Equity Securities Available- For-Sale	Commercial Mortgage and Other Loans	Other Long-term Investments	Short-term Investments
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 360	\$ 86	\$ 1,110	\$ 0
Total gains (losses) (realized/unrealized):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	(1)	2	1	(9)
Other income	0	0	126	0
Included in other comprehensive income (loss)	29	0	0	0
Net investment income	0	0	6	0
Purchases	69	0	186	9
Sales	(22)	0	(75)	0
Issuances	0	0	0	0
Settlements	0	(40)	(296)	0
Foreign currency translation	(18)	0	2	0
Other(1)	0	0	7	0
Transfers into Level 3(2)	5	0	0	0
Transfers out of Level 3(2)	(92)	0	(64)	0
Fair Value, end of period	\$ 330	\$ 48	\$ 1,053	\$ 0
Unrealized gains (losses) for assets/liabilities still held(3):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	\$ (1)	\$ 1	\$ 1	\$ (9)
Other income	\$ 0	\$ 0	\$ 56	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Year Ended December 31, 2012					
	Other Assets	Separate Account Assets(4)	Future Policy Benefits (in millions)	Other Liabilities	Notes issued by consolidated VIEs
Fair Value, beginning of period	\$ 9	\$ 19,358	\$ (2,886)	\$ (7)	\$ (282)
Total gains (losses) (realized/unrealized):					
Included in earnings:					
Realized investment gains (losses), net	0	0	231	(23)	(4)
Other income	2	0	0	0	0
Interest credited to policyholders' account balances	0	1,932	0	0	0
Purchases	0	4,250	0	0	0
Sales	(3)	(1,697)	0	0	0
Issuances	0	0	(104)	0	(1,412)
Settlements	0	(2,272)	0	26	0
Foreign currency translation	0	0	1	0	0
Other(1)	0	0	0	0	292
Transfers into Level 3(2)	0	326	0	0	0
Transfers out of Level 3(2)	0	(745)	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 8	\$ 21,132	\$ (3,348)	\$ 0	\$ (1,466)
Unrealized gains (losses) for assets/liabilities still held(3):					
Included in earnings:					
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 146	\$ (23)	\$ (4)
Other income	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Interest credited to policyholders' account	\$ 0	\$ 1,013	\$ 0	\$ 0	\$ 0

(1) Other primarily represents reclassifications of certain assets between reporting categories.

(2) Transfers into or out of Level 3 are reported as the value as of the beginning of the quarter in which the transfer occurs.

(3) Unrealized gains or losses related to assets still held at the end of the period do not include amortization or accretion of premiums and discounts.

(4) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statement of Financial Position.

(5) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation.

Transfers—Transfers into Level 3 are generally the result of unobservable inputs utilized within valuation methodologies and the use of indicative broker quotes for assets that were previously valued using observable inputs. Transfers out of Level 3 are generally due to the use of observable inputs in valuation methodologies as well as the availability of pricing service information for certain assets that the Company is able to validate.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Derivative Fair Value Information

The following tables present the balance of derivative assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, as of the date indicated, by primary underlying. These tables include NPR and exclude embedded derivatives which are typically recorded with the associated host contract. The derivative assets and liabilities shown below are included in "Trading account assets-All other," "Other long-term investments" or "Other liabilities" in the tables presented previously in this note, under the headings "Assets and Liabilities by Hierarchy Level" and "Changes in Level 3 Assets and Liabilities."

	As of December 31, 2014				
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)	Netting(1)	Total
Derivative assets:					
Interest Rate	\$ 3	\$ 10,564	\$ 0	\$	\$ 10,565
Currency	0	865	0		865
Credit	0	7	0		7
Currency Interest Rate	0	1,885	0		1,885
Equity	5	562	5		572
Commodity	1	0	0		1
Netting(1)				(12,332)	(12,332)
Total derivative assets	\$ 11	\$ 13,903	\$ 11	\$ (12,332)	\$ 1,593
Derivative liabilities:					
Interest Rate	\$ 3	\$ 4,948	\$ 3	\$	\$ 4,954
Currency	0	1,025	0		1,025
Credit	0	30	0		30
Currency Interest Rate	0	307	0		307
Equity	0	503	0		503
Commodity	0	0	0		0
Netting(1)				(6,661)	(6,661)
Total derivative liabilities	\$ 3	\$ 6,813	\$ 3	\$ (6,661)	\$ 158

	As of December 31, 2013				
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)	Netting(1)	Total
Derivative assets:					
Interest Rate	\$ 10	\$ 6,122	\$ 8	\$	\$ 6,140
Currency	0	593	0		593
Credit	0	3	0		3
Currency Interest Rate	0	647	0		647
Equity	14	376	0		390
Commodity	1	0	0		1
Netting(1)				(7,241)	(7,241)
Total derivative assets	\$ 25	\$ 7,741	\$ 8	\$ (7,241)	\$ 533
Derivative liabilities:					
Interest Rate	\$ 5	\$ 7,997	\$ 3	\$	\$ 7,667
Currency	0	425	0		425
Credit	0	49	0		49
Currency Interest Rate	0	837	0		837
Equity	1	474	0		475
Commodity	0	0	0		0
Netting(1)				(7,257)	(7,257)
Total derivative liabilities	\$ 6	\$ 9,862	\$ 3	\$ (7,257)	\$ 2,156

(1) "Netting" amounts represent cash collateral and the impact of offsetting asset and liability positions held with the same counterparty.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Changes in Level 3 derivative assets and liabilities—The following tables provide a summary of the changes in fair value of Level 3 derivative assets and liabilities for the year ended December 31, 2014, as well as the portion of gains or losses included in income for the year ended December 31, 2014, attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at December 31, 2014.

	Year Ended December 31, 2014	
	Derivative Assets— Equity	Derivative Assets— Interest Rate
	(in millions)	
Fair Value, beginning of period	\$ 0	\$ 3
Total gains (losses) (realized/unrealized):		
Included in earnings:		
Realized investment gains (losses), net	1	0
Other income	0	0
Purchases	0	0
Sales	0	0
Issuances	0	0
Settlements	0	0
Transfers into Level 3(1)	5	0
Transfers out of Level 3(1)	0	0
Fair Value, end of period	\$ 6	\$ 3
Unrealized gains (losses) for the period relating to those Level 3 assets that were still held at the end of the period:		
Included in earnings:		
Realized investment gains (losses), net	\$ 1	\$ 0
Other income	\$ 0	\$ 0

	Year Ended December 31, 2013	
	Derivative Assets— Equity	Derivative Assets— Interest Rate
	(in millions)	
Fair Value, beginning of period	\$ 19	\$ 3
Total gains (losses) (realized/unrealized):		
Included in earnings:		
Realized investment gains (losses), net	(15)	0
Other income	0	0
Purchases	0	0
Sales	0	0
Issuances	0	0
Settlements	(4)	0
Transfers into Level 3(1)	0	0
Transfers out of Level 3(1)	0	0
Fair Value, end of period	\$ 0	\$ 3
Unrealized gains (losses) for the period relating to those Level 3 assets that were still held at the end of the period:		
Included in earnings:		
Realized investment gains (losses), net	\$ (15)	\$ 0
Other income	\$ 0	\$ 0

(1) Transfers into or out of Level 3 are generally reported as the value as of the beginning of the period in which the transfer occurs.

Nonrecurring Fair Value Measurements—Certain assets and liabilities are measured at fair value on a nonrecurring basis. There were no fair value reserve adjustments for the year ended December 31, 2014. There were fair value reserve adjustments resulting in a net loss of \$9 million and a net gain of \$2 million for the years

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

ended December 31, 2013 and 2012, respectively, on certain commercial mortgage loans. The carrying value of these loans as of December 31, 2013 was \$27 million. The reserve adjustments were based on discounted cash flows utilizing market rates or the fair value of the underlying real estate collateral and the underlying assets were classified as Level 3 in the valuation hierarchy.

There were no intangible asset impairments recorded for both the years ended December 31, 2014 and 2013. Impairments of \$46 million were recorded related to the write off of intangible assets for the year ended December 31, 2012. The impairments were primarily based on discounted cash flow models using assumptions and inputs specific to the Company, and those underlying assets are therefore, classified as Level 3 in the valuation hierarchy.

For mortgage servicing rights, there were valuation reserve decreases of \$7 million and \$16 million for the years ended December 31, 2014 and 2013, respectively, and a valuation reserve increase of \$14 million for the year ended December 31, 2012. Mortgage servicing rights are revalued based on internal models, utilizing inputs and classified as Level 3 in the valuation hierarchy. The fair value for mortgage servicing rights is determined using a discounted cash flow model incorporating assumptions for servicing revenues, adjusted for expected prepayments, delinquency rates, escrow deposit income and estimated loan servicing expenses.

There were no impairments for both the years ended December 31, 2014 and 2013, and \$4 million for the year ended December 31, 2012 on real estate held for investment. These impairments were based primarily on appraised value. Key inputs and assumptions to the appraisal process include rental income and expense amounts, related growth rates, discount rates and capitalization rates. Given the subjective nature of inputs and the judgment involved in the appraisal process, real estate investments are typically included in the Level 3 classification. For certain cost method investments, there were \$21 million of impairments recorded for both the years ended December 31, 2014 and 2013. There were \$4 million of impairments recorded for the year ended December 31, 2012. The methodologies utilized were primarily discounted future cash flow and, where appropriate, valuations provided by the general partners taking into consideration investment-related expenses. These cost method investments are classified as Level 3 in the valuation hierarchy.

Fair Value Option

The fair value option provides the Company an option to elect fair value as an alternative measurement for selected financial assets and financial liabilities not otherwise reported at fair value. Such elections have been made by the Company to help mitigate volatility in earnings that results from different measurement attributes. Electing the fair value option also allows the Company to achieve consistent accounting for certain assets and liabilities.

The following table presents information regarding changes in fair values recorded in earnings for commercial mortgage and other loans, other long-term investments and notes issued by consolidated variable interest entities ("VIEs"), where the fair value option has been elected.

	Years Ended December 31,		
	2014	2013	2012
	(in millions)		
Assets:			
Commercial mortgage and other loans:			
Changes in instrument-specific credit risk	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Other changes in fair value	0	0	(1)
Other long-term investments:			
Changes in fair value	54	68	40
Liabilities:			
Notes issued by consolidated variable interest entities:			
Changes in fair value	\$ (201)	\$ (17)	\$ 2

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Changes in fair value are reflected in "Realized investment gains (losses), net" for commercial mortgage and other loans and "Other income" for other long-term investments and notes issued by consolidated variable interest entities. Changes in fair value due to instrument-specific credit risk are estimated based on changes in credit spreads and quality ratings for the period reported.

Interest income on commercial mortgage and other loans is included in net investment income. For the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, the Company recorded \$11 million, \$10 million and \$13 million of interest income, respectively, on these fair value option loans. Interest income on these loans is recorded based on the effective interest rates as determined at the closing of the loan.

The fair values and aggregate contractual principal amounts of commercial mortgage and other loans, for which the fair value option has been elected, were \$380 million and \$372 million, respectively, as of December 31, 2014, and \$158 million and \$154 million, respectively, as of December 31, 2013. As of December 31, 2014, there were no loans in non-accrual status and none of the loans are more than 90 days past due and still accruing.

The fair value of other long-term investments was \$1,082 million and \$873 million as of December 31, 2014 and 2013, respectively.

The fair value and aggregate contractual principal amounts of limited recourse notes issued by consolidated VIEs, for which the fair value option has been elected at issuance, were \$6,033 million and \$6,216 million, respectively, as of December 31, 2014, and \$3,254 million and \$3,276 million, respectively, as of December 31, 2013. Interest expense recorded for these liabilities was \$200 million and \$106 million for the years ended December 31, 2014 and 2013, respectively.

Fair Value of Financial Instruments

The table below presents the carrying amount and fair value by fair value hierarchy level of certain financial instruments that are not reported at fair value. The financial instruments presented below are reported at carrying value on the Company's Consolidated Statements of Financial Position; however, in some cases, as described below, the carrying amount equals or approximates fair value.

	December 31, 2014				Carrying Amount(1)
	Fair Value				
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)	Total	Total
Assets:					
Fixed maturities, held-to-maturity	\$ 0	\$ 1,703	\$ 1,199	\$ 2,902	\$ 2,575
Commercial mortgage and other loans	0	559	48,158	48,717	45,052
Policy loans	0	0	11,712	11,712	11,712
Other long-term investments	0	0	1,917	1,917	1,712
Short-term investments	0	523	0	523	523
Cash and cash equivalents	2,230	843	0	3,073	3,073
Accrued investment income	0	3,130	0	3,130	3,130
Other assets	143	2,106	109	2,358	2,358
Total assets	\$ 2,373	\$ 8,864	\$ 63,095	\$ 74,332	\$ 71,135
Liabilities:					
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 40,264	\$ 56,111	\$ 96,375	\$ 95,069
Securities sold under agreements to repurchase	0	9,407	0	9,407	9,407
Cash collateral for loaned securities	0	4,241	0	4,241	4,241
Short-term debt	0	3,784	104	3,888	3,839
Long-term debt	1,285	16,718	4,083	22,086	19,831
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	18	18	25
Other liabilities	0	6,254	120	6,374	6,374
Separate account liabilities—investment contracts	0	82,801	24,175	106,976	106,976
Total liabilities	\$ 1,285	\$ 163,469	\$ 84,611	\$ 249,345	\$ 245,762

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

	December 31, 2013				
	Fair Value				Carrying Amount(1)
	Level 1	Level 2	Level 3 (in millions)	Total	Total
Assets:					
Fixed maturities, held-to-maturity	\$ 0	\$ 2,065	\$ 1,408	\$ 3,553	\$ 3,312
Commercial mortgage and other loans	0	639	42,010	42,649	40,850
Policy loans	0	0	11,766	11,766	11,766
Other long-term investments	0	0	2,470	2,470	2,203
Short-term investments	0	518	0	518	518
Cash and cash equivalents	3,661	796	0	4,457	4,457
Accrued investment income	0	3,089	0	3,089	3,089
Other assets	162	2,147	252	2,561	2,561
Total assets	\$ 3,823	\$ 9,254	\$ 37,986	\$ 71,063	\$ 68,756
Liabilities:					
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 39,347	\$ 57,253	\$ 96,600	\$ 95,476
Securities sold under agreements to repurchase	0	7,898	0	7,898	7,898
Cash collateral for loaned securities	0	5,040	0	5,040	5,040
Short-term debt	0	2,718	0	2,718	2,669
Long-term debt	1,078	19,453	5,038	25,569	23,553
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	39	39	48
Other liabilities	0	5,803	266	6,069	6,069
Separate account liabilities—investment contracts	0	82,671	22,163	104,734	104,234
Total liabilities	\$ 1,078	\$ 162,330	\$ 84,759	\$ 248,167	\$ 244,987

(1) Carrying values presented herein differ from those in the Company's Consolidated Statement of Financial Position because certain items within the respective financial statement captions are not considered financial instruments or out of scope under authoritative guidance relating to disclosures of the fair value of financial instruments. Financial statement captions excluded from the above table are not considered financial instruments.

The fair values presented above have been determined by using available market information and by applying market valuation methodologies, as described in more detail below.

Fixed Maturities, Held-to-Maturity

The fair values of public fixed maturity securities are generally based on prices from third-party pricing services, which are reviewed to validate reasonableness; however, for certain public fixed maturity securities and investments in private placement fixed maturity securities, this information is either not available or not reliable. For these public fixed maturity securities, the fair value is based on indicative broker quotes, if available, or determined using a discounted cash flow model or internally-developed values. For private fixed maturities, fair value is determined using a discounted cash flow model. In determining the fair value of certain fixed maturity securities, the discounted cash flow model may also use unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs market participants would use in pricing the security.

Commercial Mortgage and Other Loans

The fair value of most commercial mortgage loans is based upon the present value of the expected future cash flows discounted at the appropriate U.S. Treasury rate or foreign government bond rate (for non-U.S. dollar-denominated loans) plus an appropriate credit spread for similar quality loans. The quality ratings for these loans, a primary determinant of the credit spreads and a significant component of the pricing process, are based on an internally-developed methodology.

Certain commercial mortgage loans are valued incorporating other factors, including the terms of the loans, the principal exit strategies for the loans, prevailing interest rates and credit risk. Other loan valuations are

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

primarily based upon the present value of the expected future cash flows discounted at the appropriate local government bond rate and local market swap rates or credit default swap spreads, plus an appropriate credit spread and liquidity premium. The credit spread and liquidity premium are a significant component of the pricing inputs, and are based upon an internally-developed methodology, which takes into account, among other factors, the credit quality of the loans, the property type of the collateral, the weighted average coupon and the weighted average life of the loans.

Policy Loans

During the fourth quarter of 2013, the Company changed the valuation technique used to fair value policy loans. For the periods ended December 31, 2014 and 2013, the fair value of policy loans was determined by discounting expected cash flows at the current loan coupon rate. As a result, the carrying value of the policy loans approximates the fair value for both the years ended December 31, 2014 and 2013. Prior to this change, the fair value of U.S. insurance policy loans was calculated by discounting expected cash flows based upon current U.S. Treasury rates and historical loan repayment patterns, while Japanese insurance policy loans used the risk-free proxy based on the yen LIBOR.

Other Long-term Investments

Other long-term investments include investments in joint ventures and limited partnerships. The estimated fair values of these cost method investments are generally based on the Company's share of the net asset value ("NAV") as provided in the financial statements of the investees. In certain circumstances, management may adjust the NAV by a premium or discount when it has sufficient evidence to support applying such adjustments. No such adjustments were made as of December 31, 2014 and 2013.

Short-Term Investments, Cash and Cash Equivalents, Accrued Investment Income and Other Assets

The Company believes that due to the short-term nature of certain assets, the carrying value approximates fair value. These assets include: certain short-term investments which are not securities, are recorded at amortized cost and include quality loans; cash and cash equivalent instruments; accrued investment income; and other assets that meet the definition of financial instruments, including receivables, such as reinsurance recoverables, unsettled trades, accounts receivable and restricted cash.

Policyholders' Account Balances—Investment Contracts

Only the portion of policyholders' account balances related to products that are investment contracts (those without significant mortality or morbidity risk) are reflected in the table above. For fixed deferred annuities, single premium endowments, payout annuities and other similar contracts without life contingencies, fair values are derived using discounted projected cash flows based on interest rates that are representative of the Company's financial strength ratings, and hence reflect the Company's own NPIR. For guaranteed investment contracts, funding agreements, structured settlements without life contingencies and other similar products, fair values are derived using discounted projected cash flows based on interest rates being offered for similar contracts with maturities consistent with those of the contracts being valued. For those balances that can be withdrawn by the customer at any time without prior notice or penalty, the fair value is the amount estimated to be payable to the customer as of the reporting date, which is generally the carrying value. For defined contribution and defined benefit contracts and certain other products, the fair value is the market value of the assets supporting the liabilities.

Securities Sold Under Agreements to Repurchase

The Company receives collateral for selling securities under agreements to repurchase, or pledges collateral under agreements to resell. Repurchase and resale agreements are also generally short-term in nature and, therefore, the carrying amounts of these instruments approximate fair value.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements*****Cash Collateral for Loaned Securities***

Cash collateral for loaned securities represents the collateral received or paid in connection with loaning or borrowing securities, similar to the securities sold under agreement to repurchase above. For these transactions, the carrying value of the related asset or liability approximates fair value, as they equal the amount of cash collateral received or paid.

Debt

The fair value of short-term and long-term debt, as well as notes issued by consolidated VIEs, is generally determined by either prices obtained from independent pricing services, which are validated by the Company, or discounted cash flow models. With the exception of the notes issued by consolidated VIEs for which recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of the Company, the fair values of these instruments consider the Company's own NPR. Discounted cash flow models predominately use market observable inputs such as the borrowing rates currently available to the Company for debt and financial instruments with similar terms and remaining maturities. For commercial paper issuances and other debt with a maturity of less than 90 days, the carrying value approximates fair value.

A portion of the IHC Debt issued by Prudential Holdings, LLC was insured by a third-party financial guarantee insurance policy. The effect of the third-party credit enhancement is not included in the fair value measurement of the IHC Debt and the methodologies used to determine fair value consider the Company's own NPR. On December 18, 2014, the Company redeemed all of the then outstanding IHC Debt.

Other Liabilities

Other liabilities are primarily payables, such as reinsurance payables, unsettled trades, drafts and accrued expense payables. Due to the short term until settlement of most of these liabilities, the Company believes that carrying value approximates fair value.

Separate Account Liabilities—Investment Contracts

Only the portion of separate account liabilities related to products that are investment contracts are reflected in the table above. Separate account liabilities are recorded at the amount credited to the contractholder, which reflects the change in fair value of the corresponding separate account assets including contractholder deposits less withdrawals and fees; therefore, carrying value approximates fair value.

21. DERIVATIVE INSTRUMENTS***Types of Derivative Instruments and Derivative Strategies******Interest Rate Contracts***

Interest rate swaps, options, and futures are used by the Company to reduce risks from changes in interest rates, manage interest rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities (including duration mismatches) and to hedge against changes in the value of assets it owns or anticipates acquiring or selling. Swaps may be attributed to specific assets or liabilities or may be used on a portfolio basis. Under interest rate swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between fixed-rate and floating-rate interest amounts calculated by reference to an agreed upon notional principal amount.

The Company also uses swaptions, interest rate caps, and interest rate floors to manage interest rate risk. A swaption is an option to enter into a swap with a forward starting effective date. The Company pays a premium for purchased swaptions and receives a premium for written swaptions. In an interest rate cap, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate exceeds the agreed strike price. Similarly, in an interest rate floor, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate is below the agreed strike price. Swaptions and interest rate caps and floors are included in interest rate options.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

In exchange-traded interest rate futures transactions, the Company purchases or sells a specified number of contracts, the values of which are determined by the values of underlying referenced investments, and posts variation margin on a daily basis in an amount equal to the difference in the daily market values of those contracts. The Company enters into exchange-traded futures with regulated futures commission's merchants who are members of a trading exchange.

Equity Contracts

Equity index options are contracts which will settle in cash based on differentials in the underlying indices at the time of exercise and the strike price. The Company uses combinations of purchases and sales of equity index options to hedge the effects of adverse changes in equity indices within a predetermined range.

Total return swaps are contracts whereby the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between the return on an asset (or market index) and LIBOR based on a notional amount. The Company generally uses total return swaps to hedge the effect of adverse changes in equity indices.

Foreign Exchange Contracts

Currency derivatives, including currency futures, options, forwards, and swaps, are used by the Company to reduce risks from changes in currency exchange rates with respect to investments denominated in foreign currencies that the Company either holds or intends to acquire or sell, and to hedge the currency risk associated with net investments in foreign operations and anticipated earnings of its foreign operations.

Under currency forwards, the Company agrees with counterparties to deliver a specified amount of an identified currency at a specified future date. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at the specified future date. As noted above, the Company uses currency forwards to mitigate the impact of changes in currency exchange rates on U.S. dollar equivalent earnings generated by certain of its non-U.S. businesses, primarily its international insurance and investments operations. The Company executes forward sales of the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these forwards correspond with the future periods in which the non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated. These earnings hedges do not qualify for hedge accounting.

Under currency swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between one currency and another at an exchange rate and calculated by reference to an agreed principal amount. Generally, the principal amount of each currency is exchanged at the beginning and termination of the currency swap by each party.

Credit Contracts

The Company writes credit default swaps for which it receives a premium to insure credit risk. These are used by the Company to enhance the return on the Company's investment portfolio by creating credit exposure similar to an investment in public fixed maturity cash instruments. With these derivatives, the Company sells credit protection on an identified name, or an index of names, and in return receives a quarterly premium. This premium or credit spread generally corresponds to the difference between the yield on the referenced names (or an index's referenced names) public fixed maturity cash instruments and swap rates, at the time the agreement is executed. If there is an event of default by the referenced name or one of the referenced names in the index, as defined by the agreement, then the Company is obligated to pay the referenced amount of the contract to the counterparty and receive in return the referenced defaulted security or similar security or (in the case of a credit default index) pay the referenced amount less the auction recovery rate. See credit derivatives written section for further discussion of guarantees. In addition to selling credit protection the Company has purchased credit protection using credit derivatives in order to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Other Contracts

TBA's. The Company uses TBA forward contracts to gain exposure to the investment risk and return of mortgage-backed securities. TBA transactions can help the Company enhance the return on its investment portfolio, and can provide a more liquid and cost effective method of achieving these goals than purchasing or selling individual mortgage-backed pools. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at a specified future date. Additionally, pursuant to the Company's mortgage dollar roll program, TBAs or mortgage-backed securities are transferred to counterparties with a corresponding agreement to repurchase them at a future date. These transactions do not qualify as secured borrowings and are accounted for as derivatives.

Loan Commitments. In its mortgage operations, the Company enters into commitments to fund commercial mortgage loans at specified interest rates and other applicable terms within specified periods of time. These commitments are legally binding agreements to extend credit to a counterparty. Loan commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. The determination of the fair value of loan commitments accounted for as derivatives considers various factors including, among others, terms of the related loan, the intended exit strategy for the loans based upon either securitization valuation models or investor purchase commitments, prevailing interest rates, origination income or expense, and the value of service rights. Loan commitments that relate to the origination of mortgage loans that will be held for investment are not accounted for as derivatives and accordingly are not recognized in the Company's financial statements. See Note 23 for a further discussion of these loan commitments.

Embedded Derivatives. The Company sells variable annuity products, which may include guaranteed benefit features that are accounted for as embedded derivatives. These embedded derivatives are marked to market through "Realized investment gains (losses), net" based on the change in value of the underlying contractual guarantees, which are determined using valuation models. The Company maintains a portfolio of derivative instruments that is intended to economically hedge the risks related to the above products' features. The derivatives may include, but are not limited to equity options, total return swaps, interest rate swaptions, caps, floors, and other instruments.

Prior to disposal in the fourth quarter of 2013, the Company invested in fixed maturities that, in addition to a stated coupon, provided a return based upon the results of an underlying portfolio of fixed income investments and related investment activity. The Company accounted for these investments as available-for-sale fixed maturities containing embedded derivatives. Such embedded derivatives are marked to market through "Realized investment gains (losses), net," based upon the change in value of the underlying portfolio.

Synthetic Guarantees. The Company sells synthetic GICs, through both full service and investment-only sales channels, to qualified pension plans. The assets are owned by the trustees of such plans, who invest the assets according to the contract terms agreed to with the Company. The contracts contain a guarantee of a minimum rate of return on participant balances supported by the underlying assets, and a guarantee of liquidity to meet certain participant-initiated withdrawals from the contract. Under U.S. GAAP, these contracts are accounted for as derivatives and recorded at fair value.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The table below provides a summary of the gross notional amount and fair value of derivatives contracts by the primary underlying, excluding embedded derivatives which are recorded with the associated host. Many derivative instruments contain multiple underlyings. The fair value amounts below represent the gross fair value of derivative contracts prior to taking into account the netting effects of master netting agreements, cash collateral held with the same counterparty, and non-performance risk. This netting impact results in total derivative assets of \$1,593 million and \$533 million as of December 31, 2014 and 2013, respectively, and total derivative liabilities of \$158 million and \$2,156 million as of December 31, 2014 and 2013, respectively, reflected in the Consolidated Statements of Financial Position.

Primary Underlying/ Instrument Type	December 31, 2014			December 31, 2013		
	Notional(1)	Gross Fair Value		Notional(1)(2)	Gross Fair Value	
		Assets	Liabilities		Assets(2)	Liabilities(2)
(in millions)						
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate						
Interest Rate Swaps	\$ 1,714	\$ 21	\$ (191)	\$ 2,556	\$ 26	\$ (253)
Foreign Currency						
Foreign Currency Forwards	443	5	(14)	534	1	(32)
Currency/Interest Rate						
Foreign Currency Swaps	10,772	679	(161)	9,302	233	(553)
Total Qualifying Hedges	\$ 12,929	\$ 705	\$ (366)	\$ 12,592	\$ 260	\$ (838)
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate						
Interest Rate Swaps	\$ 182,937	\$ 9,904	\$ (4,576)	\$ 171,337	\$ 5,727	\$ (7,051)
Interest Rate Futures	32,008	5	(3)	34,424	10	(5)
Interest Rate Options	27,561	663	(180)	25,308	379	(297)
Interest Rate Forwards	677	2	(1)	1,452	0	(6)
Foreign Currency						
Foreign Currency Forwards	21,197	854	(1,011)	13,122	587	(393)
Foreign Currency Options	203	6	0	118	5	0
Currency/Interest Rate						
Foreign Currency Swaps	11,083	1,297	(143)	7,787	414	(304)
Credit						
Credit Default Swaps	2,622	7	(30)	1,890	3	(49)
Equity						
Equity Futures	331	3	0	262	1	(1)
Equity Options	57,590	504	(41)	61,731	388	(17)
Total Return Swaps	15,217	65	(462)	11,554	1	(462)
Commodity						
Commodity Futures	18	1	0	37	1	0
Synthetic GICs(3)	74,707	6	0	78,110	8	0
Total Non-Qualifying Derivatives(4)	\$ 426,351	\$ 13,227	\$ (6,451)	\$ 406,632	\$ 7,515	\$ (8,580)
Total Derivatives(5)	\$ 439,280	\$ 13,932	\$ (6,817)	\$ 419,224	\$ 7,775	\$ (9,418)

(1) Notional amounts are presented on a gross basis and include derivatives used to offset existing positions.

(2) Prior period has been revised to include the gross notional amount and fair value of derivative contracts used in a broker-dealer capacity.

(3) The gross notional amount as of December 31, 2013 has been revised from \$60,758 million to \$78,110 million to correct the previously reported amount. This amount does not impact the Consolidated Financial Statements.

(4) Based on notional amounts, most of the Company's derivatives do not qualify for hedge accounting as follows: i) derivatives that economically hedge embedded derivatives do not qualify for hedge accounting because changes in the fair value of the embedded derivatives are already recorded in net income, ii) derivatives that are utilized as macro hedges of the Company's exposure to various risks typically do not qualify for hedge accounting because they do not meet the criteria required under portfolio hedge accounting rules, and iii) synthetic GICs, which are product standalone derivatives that do not qualify as hedging instruments under hedge accounting rules.

(5) Excludes embedded derivatives which contain multiple underlyings. The fair value of these embedded derivatives was a net liability of \$8,162 million as of December 31, 2014 and a net liability of \$430 million as of December 31, 2013, primarily included in "Future policy benefits."

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Offsetting Assets and Liabilities

The following table presents recognized derivative instruments (including bifurcated embedded derivatives), and repurchase and reverse repurchase agreements that are offset in the balance sheet, and/or are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement, irrespective of whether they are offset in the balance sheet.

December 31, 2014					
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statement of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statement of Financial Position (in millions)	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
Offsetting of Financial Assets:					
Derivatives(1)	\$ 13,786	\$ (12,332)	\$ 1,454	\$ (623)	\$ 831
Securities purchased under agreement to resell	702	0	702	(702)	0
Total Assets	\$ 14,488	\$ (12,332)	\$ 2,156	\$ (1,325)	\$ 831
Offsetting of Financial Liabilities:					
Derivatives(1)	\$ 6,810	\$ (6,661)	\$ 149	\$ (149)	\$ 0
Securities sold under agreement to repurchase	9,407	0	9,407	(9,407)	0
Total Liabilities	\$ 16,217	\$ (6,661)	\$ 9,556	\$ (9,556)	\$ 0

December 31, 2013					
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statement of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statement of Financial Position (in millions)	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
Offsetting of Financial Assets:					
Derivatives(1)	\$ 7,721	\$ (7,241)	\$ 480	\$ (480)	\$ 0
Securities purchased under agreement to resell	656	0	656	(656)	0
Total Assets	\$ 8,377	\$ (7,241)	\$ 1,136	\$ (1,136)	\$ 0
Offsetting of Financial Liabilities:					
Derivatives(1)	\$ 9,408	\$ (7,257)	\$ 2,151	\$ (1,999)	\$ 152
Securities sold under agreement to repurchase	7,898	0	7,898	(7,898)	0
Total Liabilities	\$ 17,306	\$ (7,257)	\$ 10,049	\$ (9,897)	\$ 152

(1) Amounts exclude the excess of collateral received pledged from to the counterparty. Prior period has been revised to conform to current period presentation.

For information regarding the rights of offset associated with the derivative assets and liabilities in the table above see "—Counterparty Credit Risk" below. For securities purchased under agreements to resell and securities sold under agreements to repurchase, the Company monitors the value of the securities and maintains collateral, as appropriate, to protect against credit exposure. Where the Company has entered into repurchase and resale agreements with the same counterparty, in the event of default, the Company would generally be permitted to exercise rights of offset. For additional information on the Company's accounting policy for securities repurchase and resale agreements, see Note 2 to the Company's Consolidated Financial Statements.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Cash Flow, Fair Value and Net Investment Hedges

The primary derivative instruments used by the Company in its fair value, cash flow, and net investment hedge accounting relationships are interest rate swaps, currency swaps and currency forwards. These instruments are only designated for hedge accounting in instances where the appropriate criteria are met. The Company does not use futures, options, credit, equity or embedded derivatives in any of its fair value, cash flow or net investment hedge accounting relationships.

The following table provides the financial statement classification and impact of derivatives used in qualifying and non-qualifying hedge relationships, excluding the offset of the hedged item in an effective hedge relationship.

Year Ended December 31, 2014						
	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income	Interest Expense (in millions)	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)(1)
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Fair value hedges						
Interest Rate	\$ (4)	\$ (57)	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0
Currency	(9)	(1)	0	0	0	0
Total fair value hedges	(13)	(58)	0	0	2	0
Cash flow hedges						
Interest Rate	0	0	0	(22)	0	38
Currency/Interest Rate	0	7	67	0	0	614
Total cash flow hedges	0	7	67	(22)	0	652
Net investment hedges						
Currency	0	0	0	0	0	17
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	128
Total net investment hedges	0	0	0	0	0	145
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate	7,623	0	0	0	0	0
Currency	(562)	0	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	1,124	0	5	0	0	0
Credit	(22)	0	0	0	0	0
Equity	(1,605)	0	0	0	0	0
Commodity	1	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	(6,734)	0	0	0	0	0
Total non-qualifying hedges	(175)	0	5	0	0	0
Total	\$ (188)	\$ (51)	\$ 72	\$ (22)	\$ 2	\$ 797

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

Year Ended December 31, 2013

	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income	Interest Expense (in millions)	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)(1)
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Fair value hedges						
Interest Rate	\$ 103	\$ (71)	\$ 0	\$ 0	\$ 20	\$ 0
Currency	(80)	(11)	0	0	0	0
Total fair value hedges	23	(72)	0	0	20	0
Cash flow hedges						
Interest Rate	0	0	0	(23)	0	26
Currency-Interest Rate	0	2	(91)	0	0	(215)
Total cash flow hedges	0	2	(91)	(23)	0	(189)
Net investment hedges						
Currency(2)	0	0	(4)	0	0	6
Currency-Interest Rate	0	0	0	0	0	233
Total net investment hedges	0	0	(4)	0	0	239
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate	(5,254)	0	0	0	0	0
Currency	(591)	0	0	0	0	0
Currency-Interest Rate	131	0	(2)	0	0	0
Credit	(4)	0	0	0	0	0
Equity	(3,664)	0	0	0	0	0
Commodity	1	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	3,752	0	0	0	0	0
Total non-qualifying hedges	(5,649)	0	(2)	0	0	0
Total	\$ (5,626)	\$ (70)	\$ (97)	\$ (23)	\$ 20	\$ 50

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Year Ended December 31, 2012

	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income	Interest Expense (in millions)	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)(1)
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Fair value hedges						
Interest Rate	\$ 22	\$ (92)	\$ 0	\$ 4	\$ 33	\$ 0
Currency	(37)	(3)	0	0	0	0
Total fair value hedges	(15)	(95)	0	4	33	0
Cash flow hedges						
Interest Rate	0	0	0	(19)	(1)	14
Currency-Interest Rate	0	(5)	(20)	0	0	(185)
Total cash flow hedges	0	(5)	(20)	(19)	(1)	(171)
Net investment hedges						
Currency(2)	(1)	0	0	0	0	(9)
Currency-Interest Rate	0	0	0	0	0	228
Total net investment hedges	(1)	0	0	0	0	219
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate	413	0	0	0	0	0
Currency	(64)	0	0	0	0	0
Currency-Interest Rate	235	0	0	0	0	0
Credit	(34)	0	0	0	0	0
Equity	(7,302)	0	0	0	0	0
Commodity	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	251	0	0	0	0	0
Total non-qualifying hedges	(1,501)	0	0	0	0	0
Total	\$ (1,517)	\$ (100)	\$ (20)	\$ (15)	\$ 32	\$ 48

(1) Amounts deferred in "Accumulated other comprehensive income (loss)."

(2) Relates to the sale of equity method investments.

For the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012, the ineffective portion of derivatives accounted for using hedge accounting was not material to the Company's results of operations. Also, there were no material amounts reclassified into earnings relating to instances in which the Company discontinued cash flow hedge accounting because the forecasted transaction did not occur by the anticipated date or within the additional time period permitted by the authoritative guidance for the accounting for derivatives and hedging. In addition, there were no instances in which the Company discontinued fair value hedge accounting due to a hedged firm commitment no longer qualifying as a fair value hedge.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Presented below is a rollforward of current period cash flow hedges in "Accumulated other comprehensive income (loss)" before taxes:

	(in millions)
Balance, December 31, 2011	\$ (80)
Net deferred gains (losses) on cash flow hedges from January 1 to December 31, 2012	(219)
Amount reclassified into current period earnings	48
Balance, December 31, 2012	(257)
Net deferred gains (losses) on cash flow hedges from January 1 to December 31, 2013	(317)
Amount reclassified into current period earnings	128
Balance, December 31, 2013	(446)
Net deferred gains (losses) on cash flow hedges from January 1 to December 31, 2014	706
Amount reclassified into current period earnings	(54)
Balance, December 31, 2014	\$ 206

Using December 31, 2014 values, it is anticipated that a pre-tax gain of approximately \$27 million will be reclassified from "Accumulated other comprehensive income (loss)" to earnings during the subsequent twelve months ending December 31, 2015, offset by amounts pertaining to the hedged items. As of December 31, 2014, the Company does not have any qualifying cash flow hedges of forecasted transactions other than those related to the variability of the payment or receipt of interest or foreign currency amounts on existing financial instruments. The maximum length of time for which these variable cash flows are hedged is 29 years. Income amounts deferred in "Accumulated other comprehensive income (loss)" as a result of cash flow hedges are included in "Net unrealized investment gains (losses)" in the Consolidated Statements of Equity.

For effective net investment hedges, the amounts, before applicable taxes, recorded in the cumulative translation adjustment account within "Accumulated other comprehensive income (loss)" were \$501 million in 2014, \$356 million in 2013, and \$117 million in 2012.

Credit Derivatives

Credit derivatives, where the Company has written credit protection on a single name reference, had outstanding notional amounts of \$5 million as of both December 31, 2014 and 2013. These credit derivatives are reported at fair value as an asset of less than \$1 million, as of both December 31, 2014 and 2013. These credit derivatives have a NAIC designation of 2. The Company has also written credit protection on an index reference, and has a notional amount of \$1,544 million, reported at fair value as a liability of \$2 million as of December 31, 2014. These credit derivatives have a NAIC designation of 3, which is based on the lowest rated single name reference included in the index. As of December 31, 2013, the Company had no outstanding written credit protection on an index reference.

The Company's maximum amount at risk under these credit derivatives equals the aforementioned notional amounts and assumes the value of the underlying referenced securities become worthless. These single name credit derivatives have maturities of less than 1 year, while the credit protection on the index reference has a maturity of less than 10 years. This excludes a credit derivative related to surplus notes issued by a subsidiary of Prudential Insurance (noted below).

The Company also entered into a credit derivative that will require the Company to make certain payments in the event of deterioration in the value of the surplus notes issued by a subsidiary of Prudential Insurance. The notional amount of this credit derivative is \$500 million and the fair value as of December 31, 2014 and 2013 was a liability of \$4 million. No collateral was pledged in either period.

In addition to writing credit protection, the Company has purchased credit protection using credit derivatives in order to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio. As of

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2014 and 2013, the Company had \$573 million and \$1,399 million of outstanding notional amounts, respectively, reported at fair value as a liability of \$17 million and \$42 million, respectively.

Counterparty Credit Risk

The Company is exposed to credit-related losses in the event of non-performance by counterparties to financial derivative transactions. The Company manages credit risk by entering into derivative transactions with highly rated major international financial institutions and other creditworthy counterparties, and by obtaining collateral, such as cash and securities, when appropriate. Additionally, limits are set on single party credit exposures which are subject to periodic management review.

The credit exposure of the Company's OTC derivative transactions is represented by the contracts with a positive fair value at the reporting date. To reduce credit exposures, the Company seeks to (i) enter into OTC derivative transactions pursuant to master agreements that provide for a netting of payments and receipts with a single counterparty, and (ii) enter into agreements that allow the use of credit support annexes, which are bilateral rating-sensitive agreements that require collateral postings at established threshold levels. Cleared derivatives are transactions between the Company and a counterparty where the transactions are cleared through a clearinghouse, such that each derivative counterparty is only exposed to the default of the clearinghouse. These cleared transactions require initial and daily variation margin collateral postings and include certain interest rate swaps and credit default swaps entered into on or after June 10, 2013, related to guidelines under the Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act. The Company also enters into exchange-traded futures and certain options transactions through regulated exchanges and these transactions are settled on a daily basis, thereby reducing credit risk exposure in the event of non-performance by counterparties to such financial instruments.

Under fair value measurements, the Company incorporates the market's perception of its own and the counterparty's non-performance risk in determining the fair value of the portion of its OTC derivative assets and liabilities that are uncollateralized. Credit spreads are applied to the derivative fair values on a net basis by counterparty. To reflect the Company's own credit spread a proxy based on relevant debt spreads is applied to OTC derivative net liability positions. Similarly, the Company's counterparty's credit spread is applied to OTC derivative net asset positions.

Certain of the Company's derivative agreements with some of its counterparties contain credit-rating related triggers. If the Company's credit rating were to fall below a certain level, the counterparties to the derivative instruments could request termination at the then fair value of the derivative or demand immediate full collateralization on derivative instruments in net liability positions. If a downgrade occurred and the derivative positions were terminated, the Company anticipates it would be able to replace the derivative positions with other counterparties in the normal course of business. The aggregate fair value of all derivative instruments with credit-risk-related contingent features that are in a net liability position was \$1 million as of December 31, 2014. In the normal course of business the Company has posted collateral related to these instruments of \$38 million as of December 31, 2014. If the credit-risk-related contingent features underlying these agreements had been triggered on December 31, 2014, the Company estimates that it would be required to post no additional collateral to its counterparties.

22. SEGMENT INFORMATION**Segments**

From demutualization through the periods ended December 31, 2014, the Company has organized its principal operations into the Financial Services Businesses and the Closed Block Business. Within the Financial Services Businesses, the Company operates through three divisions, which together encompass six reportable segments. Divested businesses and businesses that are not sufficiently material to warrant separate disclosure are

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

included in Corporate and Other operations within the Financial Services Businesses. Collectively, the businesses that comprise the three operating divisions and Corporate and Other are referred to as the Financial Services Businesses.

As a result of the Class B Repurchase, for reporting periods commencing after December 31, 2014, the Company will no longer organize its principal operations into the Financial Services Businesses and the Closed Block Business. In addition to the divisions noted above and its Corporate and Other operations, the Company will report a Closed Block division, which will be accounted for as a divested business that is reported separately from the divested businesses that are included in Corporate and Other operations. See Note 1 and 25 for additional information.

U.S. Retirement Solutions and Investment Management Division. The U.S. Retirement Solutions and Investment Management division consists of the Individual Annuities, Retirement, and Asset Management segments. The Individual Annuities segment manufactures and distributes individual variable and fixed annuity products, primarily to the U.S. mass affluent market. The Retirement segment manufactures and distributes products and provides administrative services for qualified and non-qualified retirement plans and offers innovative pension risk transfer solutions, investment-only stable value products, guaranteed investment contracts, funding agreements, institutional and retail notes, structured settlement annuities and other group annuities. The Asset Management segment provides a broad array of investment management and advisory services by means of institutional portfolio management, mutual funds, asset securitization activity and other structured products, and strategic investments. These products and services are provided to the public and private marketplace, as well as to other segments of the Company.

U.S. Individual Life and Group Insurance Division. The U.S. Individual Life and Group Insurance division consists of the Individual Life and Group Insurance segments. The Individual Life segment manufactures and distributes individual variable life, term life and universal life insurance products primarily to the U.S. mass middle, mass affluent and affluent markets. The Individual Life segment also includes the results of the individual life business acquired from The Hartford on January 2, 2013. The Group Insurance segment manufactures and distributes a full range of group life, long-term and short-term group disability, and group corporate-, bank- and trust-owned life insurance in the U.S. primarily to institutional clients for use in connection with employee plans and affinity groups.

International Insurance Division. The International Insurance division consists of the International Insurance segment, which manufactures and distributes individual life insurance, retirement and related products to the mass affluent and affluent markets in Japan, Korea and other foreign countries through its Life Planner operations. In addition, similar products are offered to the broad middle income market across Japan through Life Consultants, the proprietary distribution channel of the Company's Gibraltar Life operation, as well as other channels, including banks and independent agencies.

Corporate and Other. Corporate and Other includes corporate operations, after allocations to business segments, and divested businesses. Corporate operations consist primarily of: (1) investment returns on capital that is not deployed in any business segments; (2) returns from investments not allocated to business segments, including debt-financed investment portfolios, as well as tax credit investments and other tax enhanced investments financed by business segments; (3) capital debt that is used or will be used to meet the capital requirements of the Company and the related interest expense; (4) income and expense from qualified pension and other employee benefit plans, after allocations to business segments; (5) corporate-level income and expense, after allocations to business segments, including corporate governance, corporate advertising, philanthropic activities, deferred compensation, and costs related to certain contingencies and enhanced regulatory supervision; (6) certain retained obligations relating to pre-demutualization policyholders; (7) results related to the Company's capital protection framework; (8) results related to a life insurance joint venture and an asset management company joint venture in China; and (9) the impact of transactions with other segments.

Closed Block Business. The Closed Block Business, which is managed separately from the Financial Services Businesses, was established on the date of demutualization. It has included the Closed Block (as

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

discussed in Note 12); assets held outside the Closed Block necessary to meet insurance regulatory capital requirements related to products included within the Closed Block; deferred policy acquisition costs related to the Closed Block policies; the principal amount of the IHC Debt (as discussed in Note 14) and certain related assets and liabilities. Under U.S. GAAP, the Closed Block Business is a reporting segment of the Company.

Segment Accounting Policies. The accounting policies of the segments are the same as those described in Note 2. Results for each segment include earnings on attributed equity established at a level which management considers necessary to support each segment's risks. Operating expenses specifically identifiable to a particular segment are allocated to that segment as incurred. Operating expenses not identifiable to a specific segment that are incurred in connection with the generation of segment revenues are generally allocated based upon the segment's historical percentage of general and administrative expenses.

For information related to significant acquisitions and disposition, see Note 3. For information related to the adoption of new accounting pronouncements, see Note 2. The segments' results in prior years have been revised for these items, as applicable, to conform to the current year presentation.

Adjusted Operating Income

In managing the Financial Services Businesses, the Company analyzes the operating performance of each segment using "adjusted operating income." Adjusted operating income does not equate to "income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" or "net income" as determined in accordance with U.S. GAAP but is the measure of segment profit or loss used by the Company's chief operating decision maker to evaluate segment performance and allocate resources, and consistent with authoritative guidance, is the measure of segment performance presented below. Adjusted operating income is calculated by adjusting each segment's "income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the following items, which are described in greater detail below:

- realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments;
- net investment gains and losses on trading account assets supporting insurance liabilities and changes in experience-rated contractholder liabilities due to asset value changes;
- the contribution to income/loss of divested businesses that have been or will be sold or exited, including businesses that have been placed in wind down status, but that did not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP; and
- equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests.

These items are important to an understanding of overall results of operations. Adjusted operating income is not a substitute for income determined in accordance with U.S. GAAP, and the Company's definition of adjusted operating income may differ from that used by other companies. However, the Company believes that the presentation of adjusted operating income as measured for management purposes enhances the understanding of results of operations by highlighting the results from ongoing operations and the underlying profitability factors of the Financial Services Businesses.

For reporting periods commencing after December 31, 2014, the Closed Block division will be accounted for as a divested business under the Company's definition of adjusted operating income. Both the current reporting of the Closed Block Business and the future reporting of the Closed Block division exclude its results from adjusted operating income.

In addition, as discussed in Note 1, during 2014, the Company recorded out of period adjustments resulting in an aggregate net decrease of \$193 million to "Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the twelve months ended December 31, 2014. These adjustments resulted in a decrease in adjusted operating income of \$165 million for the year, principally

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

consisting of a net decrease of \$67 million for the Group Insurance segment and \$75 million for the International Insurance segment. As previously disclosed in its Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2012, during 2012, the Company recorded out of period adjustments resulting in an aggregate net decrease of \$170 million to "Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the twelve months ended December 31, 2012. These adjustments resulted in a decrease in adjusted operating income of \$160 million for the year, principally \$61 million to the Asset Management segment and \$99 million to Corporate and Other operations.

Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments***Realized investment gains (losses), net***

Adjusted operating income excludes "Realized investment gains (losses), net," except for certain items described below. Significant activity excluded from adjusted operating income includes impairments and credit-related gains and losses from sales of securities, the timing of which depends largely on market credit cycles and can vary considerably across periods, and interest rate-related gains and losses from sales of securities, which are largely subject to the Company's discretion and influenced by market opportunities, as well as the Company's tax and capital profile. Additionally, certain gains and losses pertaining to derivative contracts that do not qualify for hedge accounting treatment are also excluded from adjusted operating income. Trends in the underlying profitability of the Company's businesses can be more clearly identified without the fluctuating effects of these transactions.

The following table sets forth the significant components of "Realized investment gains (losses), net" that are included in adjusted operating income and, as a result, are reflected as adjustments to "Realized investment gains (losses), net" for purposes of calculating adjusted operating income:

	Years Ended December 31,		
	2014	2013	2012
	(in millions)		
Net gains (losses) from (1):			
Terminated hedges of foreign currency earnings	\$ 293	\$ 340	\$ (75)
Current period yield adjustments	\$ 476	\$ 445	\$ 320
Principal source of earnings	\$ 100	\$ 122	\$ 91

(1) In addition to the items in the table above, "Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments" also includes an adjustment to reflect "Realized investment gains (losses), net" related to divested businesses as results of "Divested businesses", discussed below.

Terminated Hedges of Foreign Currency Earnings. The amounts shown in the table above primarily reflect the impact of an intercompany arrangement between Corporate and Other operations and the International Insurance segment, pursuant to which the non-U.S. dollar-denominated earnings in all countries for a particular year, including its interim reporting periods, are translated at fixed currency exchange rates. The fixed rates are determined in connection with a currency hedging program designed to mitigate the risk that unfavorable rate changes will reduce the segment's U.S. dollar equivalent earnings. Pursuant to this program, the Company's Corporate and Other operations may execute forward currency contracts with third parties to sell the net exposure of projected earnings from the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these contracts correspond with the future periods in which the identified non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated. These contracts do not qualify for hedge accounting under U.S. GAAP, so the resulting profits or losses are recorded in "Realized investment gains (losses), net." When the contracts are terminated in the same period that the expected earnings emerge, the resulting positive or negative cash flow effect is included in adjusted operating income.

Current Period Yield Adjustments. The Company uses interest rate and currency swaps and other derivatives to manage interest and currency exchange rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

including duration mismatches. For derivative contracts that do not qualify for hedge accounting treatment, the periodic swap settlements, as well as certain other derivative related yield adjustments are recorded in "Realized investment gains (losses), net", and are included in adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. In certain instances, when these derivative contracts are terminated or offset before their final maturity, the resulting realized gains or losses are recognized in adjusted operating income over periods that generally approximate the expected terms of the derivatives or underlying instruments in order for adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. Included in the amounts shown in the table above are gains on certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity of \$105 million, \$72 million and \$64 million for the years ended 2014, 2013 and 2012, respectively. As of December 31, 2014, there was a \$218 million deferred net gain related to certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity, primarily in the International Insurance segment. Also included in the amounts shown in the table above are fees related to synthetic GICs of \$168 million, \$157 million and \$120 million for the years ended 2014, 2013 and 2012, respectively. Synthetic GICs are accounted for as derivatives under U.S. GAAP and, therefore, these fees are recorded in "Realized investment gains (losses), net." See Note 21 for additional information on synthetic GICs.

Principal Source of Earnings. The Company conducts certain activities for which realized investment gains and losses are a principal source of earnings for its businesses and therefore included in adjusted operating income, particularly within the Company's Asset Management segment. For example, Asset Management's strategic investing business makes investments for sale or syndication to other investors or for placement or co-investment in the Company's managed funds and structured products. The realized investment gains and losses associated with the sale of these strategic investments, as well as related derivative results, are a principal activity for this business and included in adjusted operating income. In addition, the realized investment gains and losses associated with loans originated by the Company's commercial mortgage operations, as well as related derivative results and retained mortgage servicing rights, are a principal activity for this business and included in adjusted operating income.

Other items reflected as adjustments to Realized investment gains (losses), net

The following table sets forth certain other items excluded from adjusted operating income and reflected as an adjustment to "Realized investment gains (losses), net" for purposes of calculating adjusted operating income:

	Years Ended December 31,		
	2014	2013	2012
	(in millions)		
Net gains (losses) from:			
Other trading account assets	\$ (21)	\$ 168	\$ 107
Foreign currency exchange movements	\$ (3,023)	\$ (4,060)	\$ (1,750)
Other activities	\$ 13	\$ 167	\$ 29

Other Trading Account Assets. The Company has certain investments in its general account portfolios that are classified as trading. These trading investments are carried at fair value and included in "Other trading account assets, at fair value" on the Company's statements of financial position. Realized and unrealized gains and losses for these investments are recorded in "Other income." Consistent with the exclusion of realized investment gains and losses with respect to other investments managed on a consistent basis, the net gains or losses on these investments are excluded from adjusted operating income.

Foreign Currency Exchange Movements. The Company has certain assets and liabilities for which, under U.S. GAAP, the changes in value, including those associated with changes in foreign currency exchange rates during the period, are recorded in "Other income." To the extent the foreign currency exposure on these assets and liabilities is economically hedged or considered part of the Company's capital funding strategies for its international subsidiaries, the change in value included in "Other income" is excluded from adjusted operating income. The amounts in the table above are largely driven by non-yen denominated insurance liabilities in the Company's Japanese insurance operations. The insurance liabilities are supported by investments denominated in

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

corresponding currencies, including a significant portion designated as available-for-sale. While these non-yen denominated assets and liabilities are economically hedged, unrealized gains and losses on available-for-sale investments, including those arising from foreign currency exchange rate movements, are recorded in "Accumulated other comprehensive income (loss)" under U.S. GAAP, while the non-yen denominated liabilities are re-measured for foreign currency exchange rate movements, and the related change in value is recorded in earnings within "Other income." Due to this non-economic volatility that is reflected in U.S. GAAP earnings, the change in value recorded within "Other income" is excluded from adjusted operating income.

Other Activities. The Company excludes certain other items from adjusted operating income that are consistent with similar adjustments described above. The significant items within other activities shown in the table above included the following:

In connection with disputes arising out of the Chapter 11 bankruptcy petition filed by Lehman Brothers Holdings Inc., the Company previously recorded losses related to a portion of its counterparty exposure on derivative transactions it had previously held with Lehman Brothers and its affiliates. The Company recorded estimated recoveries related to this matter of \$19 million, \$146 million and \$12 million for the years ended 2014, 2013 and 2012, respectively. These recoveries are recorded within "Other income" within the Company's Corporate and Other operations. Consistent with the exclusion of credit-related losses recorded in "Realized investment gains (losses), net", the impact of this estimated recovery is excluded from adjusted operating income.

The Company records valuation adjustments for non-performance risk that relates to the uncollateralized portion of certain derivative contracts between a subsidiary of the Company and third parties and liquidity risk associated with certain derivatives. These adjustments are recorded within "Other income." Consistent with the exclusion of the mark-to-market on derivatives recorded in "Realized investment gains (losses), net", the impact of these risks is excluded from adjusted operating income. The net impact of these risks was to exclude from adjusted operating income net losses of \$1 million, net gains of \$30 million and net gains of \$36 million for the years ended 2014, 2013 and 2012, respectively.

Related charges

Charges that relate to realized investment gains and losses are also excluded from adjusted operating income, and include the following:

- The portion of the amortization of deferred policy acquisition costs, value of business acquired, unearned revenue reserves and deferred sales inducements for certain products that is related to net realized investment gains and losses.
- Policyholder dividends and interest credited to policyholders' account balances that relate to certain life policies that pass back certain realized investment gains and losses to the policyholder, and reserves for future policy benefits for certain policies that are affected by net realized investment gains and losses.
- Market value adjustments paid or received upon a contractholder's surrender of certain of the Company's annuity products as these amounts mitigate the net realized investment gains or losses incurred upon the disposition of the underlying invested assets.

Investment gains and losses on trading account assets supporting insurance liabilities and changes in experience-rated contractholder liabilities due to asset value changes

Certain products included in the Retirement and International Insurance segments are experience-rated in that investment results associated with these products are expected to ultimately accrue to contractholders. The majority of investments supporting these experience-rated products are classified as trading and are carried at fair value, with realized and unrealized gains and losses reported in "Other income." To a lesser extent, these experience-rated products are also supported by derivatives and commercial mortgage and other loans. The

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

derivatives are carried at fair value, with realized and unrealized gains and losses reported in "Realized investment gains (losses), net." The commercial mortgage and other loans are carried at unpaid principal, net of unamortized discounts and an allowance for losses, with gains and losses on sales and changes in the valuation allowance for commercial mortgage and other loans reported in "Realized investment gains (losses), net."

Adjusted operating income excludes net investment gains and losses on trading account assets supporting insurance liabilities, which is consistent with the exclusion of realized investment gains and losses with respect to other investments supporting insurance liabilities managed on a consistent basis. In addition, to be consistent with the historical treatment of charges related to realized investment gains and losses on investments, adjusted operating income also excludes the change in contractholder liabilities due to asset value changes in the pool of investments (including changes in the fair value of commercial mortgage and other loans) supporting these experience-rated contracts, which are reflected in "Interest credited to policyholders' account balances." These adjustments are in addition to the exclusion from adjusted operating income of net investment gains and losses on the related derivatives and commercial mortgage and other loans through "Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments," as discussed above. The result of this approach is that adjusted operating income for these products includes net fee revenue and interest spread the Company earns on these experience-rated contracts, and excludes changes in fair value of the pool of investments, both realized and unrealized, that are expected to ultimately accrue to the contractholders.

Divested businesses

The contribution to income (loss) of divested businesses that have been or will be sold or exited, including businesses that have been placed in wind down, but that did not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP, are excluded from adjusted operating income as the results of divested businesses are not considered relevant to understanding the Company's ongoing operating results.

As discussed above, for reporting periods commencing after December 31, 2014, the Closed Block division will be accounted for as a divested business because it consists primarily of participating insurance and annuity products that the Company ceased selling at demutualization in 2001.

Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests

Equity in earnings of operating joint ventures, on a pre-tax basis, are included in adjusted operating income as these results are a principal source of earnings. These earnings are reflected on a U.S. GAAP basis on an after-tax basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Earnings attributable to noncontrolling interests are excluded from adjusted operating income. Earnings attributable to noncontrolling interests represents the portion of earnings from consolidated entities that relates to the equity interests of minority investors, and are reflected on a U.S. GAAP basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

The summary below reconciles adjusted operating income before income taxes for the Financial Services Businesses to income from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures:

	Years Ended December 31,		
	2014	2013	2012
	(in millions)		
Adjusted Operating Income before income taxes for Financial Services Businesses by Segment:			
Individual Annuities	\$ 1,467	\$ 2,085	\$ 1,839
Retirement	1,215	1,839	638
Asset Management	785	723	584
Total U.S. Retirement Solutions and Investment Management Division	3,467	3,647	2,261
Individual Life	498	583	384
Group Insurance	23	157	16
Total U.S. Individual Life and Group Insurance Division	521	740	400
International Insurance	3,252	3,152	2,704
Total International Insurance Division	3,252	3,152	2,704
Corporate Operations	(1,348)	(1,370)	(1,338)
Total Corporate and Other	(1,348)	(1,370)	(1,338)
Adjusted Operating Income before income taxes for Financial Services Businesses	5,892	6,369	4,027
Reconciling items:			
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	(7,588)	(9,956)	(3,666)
Charges related to realized investment gains (losses), net	(542)	1,807	857
Investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities, net	339	(250)	610
Change in experience-rated contractholder liabilities due to asset value changes	(294)	227	(540)
Devalued businesses	167	29	(615)
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	44	28	(29)
Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures for Financial Services Businesses	2,018	(1,746)	644
Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures for Closed Block Business	(299)	62	64
Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures	\$ 1,759	\$ (1,684)	\$ 708

The Individual Annuities segment results reflect deferred policy acquisition costs as if the individual annuity business is a stand-alone operation. The elimination of intersegment costs capitalized in accordance with this policy is included in consolidating adjustments within Corporate and Other operations.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

The summary below presents certain financial information for the Company's reportable segments:

	Total Assets	
	As of December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Financial Services Businesses		
Individual Annuities	\$ 134,951	\$ 160,778
Retirement	179,674	179,762
Asset Management	50,214	45,040
Total U.S. Retirement Solutions and Investment Management Division	404,839	376,580
Individual Life	70,152	64,900
Group Insurance	41,125	39,185
Total U.S. Individual Life and Group Insurance Division	111,277	104,175
International Insurance	171,635	168,677
Total International Insurance Division	171,635	168,677
Corporate Operations	8,013	13,947
Total Corporate and Other	8,013	13,947
Total Financial Services Businesses	695,764	663,379
Closed Block Business	70,891	68,807
Total per Consolidated Financial Statements	\$ 766,655	\$ 731,781

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

	Year Ended December 31, 2014						
	Revenues	Net Investment Income	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of Deferred Policy Acquisition Costs
(in millions)							
Financial Services Businesses							
Individual Annuities	\$ 4,710	\$ 630	\$ 481	\$ 429	\$ 0	\$ 107	\$ 543
Retirement	12,077	4,209	8,336	1,476	0	25	31
Asset Management	2,840	120	0	0	0	10	20
Total U.S. Retirement Solutions and Investment Management Division	19,627	4,959	8,817	1,905	0	142	594
Individual Life	5,226	1,620	2,108	606	32	533	345
Group Insurance	5,357	613	4,215	248	0	9	8
Total U.S. Individual Life and Group Insurance Division	10,583	2,233	6,323	854	32	542	353
International Insurance	20,066	4,434	12,234	961	50	4	961
Total International Insurance Division	20,066	4,434	12,234	961	50	4	961
Corporate Operations	(632)	420	83	0	0	620	(55)
Total Corporate and Other	(632)	420	83	0	0	620	(55)
Total	49,644	12,046	27,457	3,720	82	1,308	1,853
Reconciling items:							
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	(3,588)	(5)	0	0	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	55	0	295	111	(1)	0	83
Investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities, net	339	0	0	0	0	0	0
Change in experience-rated contractholder liabilities due to assets value changes	0	0	0	294	0	0	0
Divested businesses	762	208	509	2	0	3	0
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(13)	0	0	0	0	0	0
Total Financial Services Businesses	47,199	12,249	28,261	4,127	81	1,311	1,936
Closed Block Business	6,906	3,097	3,326	136	2,635	597	37
Total per Consolidated Financial Statements	\$ 54,105	\$ 15,256	\$ 31,587	\$ 4,263	\$ 2,716	\$ 1,908	\$ 1,973

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

	Year Ended December 31, 2013						
	Revenues	Net Investment Income	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of Deferred Policy Acquisition Costs
(in millions)							
Financial Services Businesses							
Individual Annuities	\$ 4,465	\$ 693	\$ 77	\$ 381	\$ 0	\$ 91	\$ 257
Retirement	6,028	4,067	2,461	1,529	0	26	15
Asset Management	2,678	87	0	0	0	11	25
Total U.S. Retirement Solutions and Investment Management Division	13,171	4,847	2,538	1,910	0	128	297
Individual Life	4,520	1,406	1,869	576	33	407	111
Group Insurance	5,518	385	4,299	232	0	7	10
Total U.S. Individual Life and Group Insurance Division	10,138	1,991	6,168	808	33	414	121
International Insurance	22,540	4,306	14,499	984	107	3	1,061
Total International Insurance Division	22,540	4,306	14,499	984	107	3	1,061
Corporate Operations	(568)	386	(35)	0	0	715	(35)
Total Corporate and Other	(568)	386	(35)	0	0	715	(35)
Total	45,281	11,530	23,170	3,702	140	1,260	1,394
Reconciling items:							
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	(9,960)	(13)	0	0	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	(199)	0	(725)	(500)	0	0	(1,191)
Investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities, net	(250)	0	0	0	0	0	0
Change in experience-rated contractholder liabilities due to assets value changes	0	0	0	(777)	0	0	0
Divested businesses	631	196	454	0	0	1	0
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(78)	0	0	0	0	0	0
Total Financial Services Businesses	35,425	11,713	23,399	2,925	140	1,261	263
Closed Block Business	6,056	3,016	3,334	136	1,910	148	37
Total per Consolidated Financial Statements	\$ 41,481	\$ 14,729	\$ 26,733	\$ 3,111	\$ 2,050	\$ 1,409	\$ 240

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

	Year Ended December 31, 2012						
	Revenues	Net Investment Income	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of Deferred Policy Acquisition Costs
	(in millions)						
Financial Services Businesses							
Individual Annuities	\$ 3,983	\$ 770	\$ 573	\$ 452	\$ 0	\$ 109	\$ 338
Retirement(1)	36,595	3,203	33,317	1,695	0	20	49
Asset Management	2,376	107	0	0	0	15	24
Total U.S. Retirement Solutions and Investment Management Division	42,954	4,080	33,890	2,147	0	144	411
Individual Life	3,367	1,033	1,710	329	31	316	419
Group Insurance	5,601	586	4,528	228	0	7	5
Total U.S. Individual Life and Group Insurance Division	8,968	1,619	5,738	557	31	323	424
International Insurance	29,586	4,268	20,981	1,122	124	3	1,173
Total International Insurance Division	29,586	4,268	20,981	1,122	124	3	1,173
Corporate Operations	(405)	403	136	(22)	0	773	(642)
Total Corporate and Other	(405)	403	136	(22)	0	773	(642)
Total	81,103	10,370	60,745	3,804	155	1,243	1,966
Reconciling items:							
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	(3,671)	(24)	0	0	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	(108)	0	(2)	(247)	0	0	(715)
Investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities, net	619	0	0	0	0	0	0
Change in experience-rated contractholder liabilities due to assets value changes	0	0	0	540	0	0	0
Divested businesses	735	162	943	0	0	0	216
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(79)	0	0	0	0	0	0
Total Financial Services Businesses	78,590	10,508	61,686	4,097	155	1,243	1,466
Closed Block Business	6,257	3,153	3,445	137	2,021	148	38
Total per Consolidated Financial Statements	\$ 84,847	\$ 13,661	\$ 65,131	\$ 4,234	\$ 2,176	\$ 1,391	\$ 1,504

(1) In 2012, the Company completed significant non-participating group annuity pension risk transfer transactions with two unrelated pension plan sponsors. The premiums from these transactions contributed approximately \$31.8 billion to revenue in the Retirement segment. These premiums were largely offset by a corresponding increase in policyholders' benefits.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Revenues, calculated in accordance with U.S. GAAP, for the years ended December 31, include the following associated with the Company's foreign and domestic operations:

	2014	2013	2012
		(in millions)	
Domestic operations	\$ 35,793	\$ 22,222	\$ 56,684
Foreign operations, total	\$ 18,312	\$ 19,719	\$ 28,163
Foreign operations, Japan	\$ 15,461	\$ 16,523	\$ 26,393
Foreign operations, Korea	\$ 1,484	\$ 1,417	\$ 1,294

The Asset Management segment revenues include intersegment revenues, primarily consisting of asset-based management and administration fees, for the years ended December 31, as follows:

	2014	2013	2012
		(in millions)	
Asset Management segment intersegment revenues	\$ 645	\$ 611	\$ 545

Management has determined the intersegment revenues with reference to market rates. Intersegment revenues are eliminated in consolidation in Corporate and Other.

23. COMMITMENTS AND GUARANTEES, CONTINGENT LIABILITIES AND LITIGATION AND REGULATORY MATTERS

Commitments and Guarantees

The Company occupies leased office space in many locations under various long-term leases and has entered into numerous leases covering the long-term use of computers and other equipment. Rental expense, net of sub-lease income, incurred for the years ended December 31, 2014, 2013 and 2012 was \$225 million, \$253 million and \$287 million, respectively.

The following table presents, at December 31, 2014, the Company's future minimum lease payments under non-cancelable operating and capital leases along with associated sub-lease income:

	Operating and Capital Leases ⁽¹⁾	Sub-lease Income
	(in millions)	
2015	\$ 123	\$ (1)
2016	106	0
2017	93	0
2018	71	0
2019	55	0
2020 and thereafter	181	0
Total	\$ 629	\$ (1)

(1) Future minimum lease payments under capital leases were \$28 million as of December 31, 2014.

Occasionally, for business reasons, the Company may exit certain non-cancelable operating leases prior to their expiration. In these instances, the Company's policy is to accrue, at the time it ceases to use the property being leased, the future rental expense net of any expected sub-lease income, and to release this reserve over the remaining commitment period. Of the total non-cancelable operating and capital leases amounts listed above, \$3 million has been accrued as of December 31, 2014. There were no accruals of sub-lease income as of December 31, 2014.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Commercial Mortgage Loan Commitments

	As of December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Total outstanding mortgage loan commitments	\$ 2,442	\$ 2,365
Portion of commitment where prearrangement to sell to investor exists	\$ 958	\$ 587

In connection with the Company's commercial mortgage operations, it originates commercial mortgage loans. Commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. In certain of these transactions, the Company pre-arranges that it will sell the loan to an investor, including to government sponsored entities as discussed below, after the Company funds the loan.

Commitments to Purchase Investments (excluding Commercial Mortgage Loans)

	As of December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Expected to be funded from the general account and other operations outside the separate accounts(1)	\$ 4,893	\$ 5,461
Expected to be funded from separate accounts	\$ 28	\$ 274

(1) Includes a remaining commitment of \$194 million and \$256 million at December 31, 2014 and 2013, respectively, related to the Company's agreement to co-invest with the Fosun Group (Fosun) in a private equity fund, managed by Fosun, for the Chinese marketplace.

The Company has other commitments to purchase or fund investments, some of which are contingent upon events or circumstances not under the Company's control, including those at the discretion of the Company's counterparties. The Company anticipates a portion of these commitments will ultimately be funded from its separate accounts.

Indemnification of Securities Lending Transactions

	As of December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Indemnification provided to mutual fund and separate account clients for securities lending	\$ 14,334	\$ 15,598
Fair value of related collateral associated with above indemnifications	\$ 14,780	\$ 15,965
Accrued liability associated with guarantee	\$ 0	\$ 0

In the normal course of business, the Company may facilitate securities lending transactions on behalf of mutual funds and separate accounts for which the Company is the investment advisor and/or the asset manager. In certain of these arrangements, the Company has provided an indemnification to the mutual funds or separate accounts to hold them harmless against losses caused by counterparty (i.e., borrower) defaults associated with the securities lending activity facilitated by the Company. Collateral is provided by the counterparty to the mutual fund or separate account at the inception of the loan equal to or greater than 102% of the fair value of the loaned securities and the collateral is maintained daily at 102% or greater of the fair value of the loaned securities. The Company is only at risk if the counterparty to the securities lending transaction defaults and the value of the collateral held is less than the value of the securities loaned to such counterparty. The Company believes the possibility of any payments under these indemnities is remote.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Credit Derivatives Written

As discussed further in Note 21, the Company writes credit derivatives under which the Company is obligated to pay the counterparty the referenced amount of the contract and receive in return the defaulted security or similar security.

Guarantees of Asset Values

	As of December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Guaranteed value of third parties' assets	\$ 74,707	\$ 78,110
Fair value of collateral supporting these assets	\$ 76,711	\$ 79,458
Asset associated with guarantee, carried at fair value	\$ 6	\$ 8

Certain contracts underwritten by the Retirement segment include guarantees related to financial assets owned by the guaranteed party. These contracts are accounted for as derivatives and carried at fair value. The collateral supporting these guarantees is not reflected on the Company's balance sheet.

Guarantees of Credit Enhancements

	As of December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Guarantees of credit enhancements of debt instruments associated with commercial real estate assets	\$ 5	\$ 156
Fair value of properties and associated tax credits that secure the guarantee	\$ 8	\$ 220
Accrued liability associated with guarantee	\$ 0	\$ 0

The Company arranges for credit enhancements of certain debt instruments that provide financing primarily for affordable multi-family real estate assets, including certain tax-exempt bond financings. The credit enhancements provide assurances to the debt holders as to the timely payment of amounts due under the debt instruments. The remaining contractual maturities for these guarantees are up to fifteen years. The Company's obligations to reimburse required credit enhancement payments are secured by mortgages on the related real estate. The Company receives certain ongoing fees for providing these enhancement arrangements and anticipates the extinguishment of its obligation under these enhancements prior to maturity through the aggregation and transfer of its positions to a substitute enhancement provider.

Indemnification of Serviced Mortgage Loans

	As of December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Maximum exposure under indemnification agreements for mortgage loans serviced by the Company	\$ 1,348	\$ 1,173
First-loss exposure portion of above	\$ 388	\$ 371
Accrued liability associated with guarantee	\$ 16	\$ 17

As part of the commercial mortgage activities of the Company's Asset Management segment, the Company provides commercial mortgage origination, underwriting and servicing for certain government sponsored entities, such as Fannie Mae and Freddie Mac. The Company has agreed to indemnify the government sponsored entities for a portion of the credit risk associated with certain of the mortgages it services through a delegated authority arrangement. Under these arrangements, the Company originates multi-family mortgages for sale to the

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

government sponsored entities based on underwriting standards they specify, and makes payments to them for a specified percentage share of losses they incur on certain loans serviced by the Company. The Company's percentage share of losses incurred generally varies from 2% to 20% of the loan balance, and is typically based on a first-loss exposure for a stated percentage of the loan balance, plus a shared exposure with the government sponsored entity for any losses in excess of the stated first-loss percentage, subject to a contractually specified maximum percentage. The Company services \$9,929 million of mortgages subject to these loss-sharing arrangements as of December 31, 2014, all of which are collateralized by first priority liens on the underlying multi-family residential properties. As of December 31, 2014, these mortgages had an average debt service coverage ratio of 2.04 times and an average loan-to-value ratio of 62%. The Company's total share of losses related to indemnifications that were settled was \$1 million, \$0 million, and \$2 million for the years ended December 31, 2014, 2013, and 2012, respectively.

Other Guarantees

	As of December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Other guarantees where amount can be determined	\$ 331	\$ 404
Accrued liability for other guarantees and indemnifications	\$ 5	\$ 7

The Company is also subject to other financial guarantees and indemnity arrangements. The Company has provided indemnities and guarantees related to acquisitions, dispositions, investments and other transactions that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by the Company. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. Included above are \$323 million as of December 31, 2014 and 2013 of yield maintenance guarantees related to certain investments the Company sold. The Company does not expect to make any payments on these guarantees and is not carrying any liabilities associated with these guarantees.

Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. The accrued liabilities identified above do not include retained liabilities associated with sold businesses.

Insolvency Assessments

Most of the jurisdictions in which the Company is admitted to transact business require insurers doing business within the jurisdiction to participate in guarantee associations, which are organized to pay contractual benefits owed pursuant to insurance policies issued by impaired, insolvent or failed insurers. These associations levy assessments, up to prescribed limits, on all member insurers in a particular state on the basis of the proportionate share of the premiums written by member insurers in the lines of business in which the impaired, insolvent or failed insurer engaged. Some states permit member insurers to recover assessments paid through full or partial premium tax offsets. In addition, Japan has established the Japan Policyholders Protection Corporation as a contingency to protect policyholders against the insolvency of life insurance companies in Japan through assessments to companies licensed to provide life insurance.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Assets and liabilities held for insolvency assessments were as follows:

	As of December 31,	
	2014	2013
	(in millions)	
Other assets:		
Premium tax offset for future undiscounted assessments	\$ 92	\$ 78
Premium tax offsets currently available for paid assessments	6	5
Total	\$ 98	\$ 83
Other liabilities:		
Insolvency assessments	\$ 39	\$ 46

Contingent Liabilities

On an ongoing basis, the Company's internal supervisory and control functions review the quality of sales, marketing and other customer interface procedures and practices and may recommend modifications or enhancements. From time to time, this review process results in the discovery of product administration, servicing or other errors, including errors relating to the timing or amount of payments or contract values due to customers. In certain cases, if appropriate, the Company may offer customers remediation and may incur charges, including the cost of such remediation, administrative costs and regulatory fines.

The Company is subject to the laws and regulations of states and other jurisdictions concerning the identification, reporting and escheatment of unclaimed or abandoned funds, and is subject to audit and examination for compliance with these requirements. For additional discussion of these matters, see "Litigation and Regulatory Matters" below.

It is possible that the results of operations or the cash flow of the Company in a particular quarterly or annual period could be materially affected as a result of payments in connection with the matters discussed above or other matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. Management believes, however, that ultimate payments in connection with these matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, should not have a material adverse effect on the Company's financial position.

Litigation and Regulatory Matters

The Company is subject to legal and regulatory actions in the ordinary course of its businesses. Pending legal and regulatory actions include proceedings relating to aspects of the Company's businesses and operations that are specific to it and proceedings that are typical of the businesses in which it operates, including in both cases businesses that have been either divested or placed in wind-down status. Some of these proceedings have been brought on behalf of various alleged classes of complainants. In certain of these matters, the plaintiffs are seeking large and/or indeterminate amounts, including punitive or exemplary damages. The outcome of litigation or a regulatory matter, and the amount or range of potential loss at any particular time, is often inherently uncertain.

The Company establishes accruals for litigation and regulatory matters when it is probable that a loss has been incurred and the amount of that loss can be reasonably estimated. For litigation and regulatory matters where a loss may be reasonably possible, but not probable, or is probable but not reasonably estimable, no accrual is established but the matter, if material, is disclosed, including matters discussed below. The Company estimates that as of December 31, 2014, the aggregate range of reasonably possible losses in excess of accruals established for those litigation and regulatory matters for which such an estimate currently can be made is not material (i.e., less than \$250 million). Any estimate is not an indication of expected loss, if any, or the Company's maximum possible loss exposure on such matters. The Company reviews relevant information with respect to its litigation and regulatory matters on a quarterly and annual basis and updates its accruals, disclosures and estimates of reasonably possible loss based on such reviews.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Individual Annuities, Individual Life and Group Insurance

In January 2013, a *qui tam* action on behalf of the State of Florida, *Total Asset Recovery Services v. Met Life Inc., et al., Manulife Financial Corporation, et al., Prudential Financial, Inc., The Prudential Insurance Company of America, and Prudential Insurance Agency, LLC*, filed in the Circuit Court of Leon County, Florida, was served on the Company. The complaint alleges that the Company failed to escheat life insurance proceeds to the State of Florida in violation of the Florida False Claims Act and seeks injunctive relief, compensatory damages, civil penalties, treble damages, prejudgment interest, attorneys' fees and costs. In March 2013, the Company filed a motion to dismiss the complaint. In August 2013, the court dismissed the complaint with prejudice. In September 2013, plaintiff filed an appeal with Florida's Circuit Court of the Second Judicial Circuit in Leon County. In September 2014, the Florida District Court of Appeal First District affirmed the trial Court's decision.

In September 2012, the State of West Virginia, through its State Treasurer, filed a lawsuit, *State of West Virginia ex. Rel. John D. Pershke v. Prudential Insurance Company of America*, in the Circuit Court of Putnam County, West Virginia. The complaint alleges violations of the West Virginia Uniform Unclaimed Property Fund Act by failing to properly identify and report all unclaimed insurance policy proceeds which should either be paid to beneficiaries or escheated to West Virginia. The complaint seeks to examine the records of Prudential Insurance to determine compliance with the West Virginia Uniform Unclaimed Property Fund Act, and to assess penalties and costs in an undetermined amount. In October 2012, the State of West Virginia commenced a second action, *State of West Virginia ex. Rel. John D. Pershke v. Pruco Life Insurance Company*, making the same allegations stated in the action against Prudential Insurance. In April 2013, the Company filed motions to dismiss the complaints in both of the West Virginia actions. In December 2013, the Court granted the Company's motions and dismissed the complaints with prejudice. In January 2014, the State of West Virginia appealed the decisions.

In January 2012, a Global Resolution Agreement entered into by the Company and a third party auditor became effective upon its acceptance by the unclaimed property departments of 20 states and jurisdictions. Under the terms of the Global Resolution Agreement, the third party auditor acting on behalf of the signatory states will compare expanded matching criteria to the Social Security Master Death File ("SSMDF") to identify deceased insureds and contractholders where a valid claim has not been made. In February 2012, a Regulatory Settlement Agreement entered into by the Company to resolve a multi-state market conduct examination regarding its adherence to state claim settlement practices became effective upon its acceptance by the insurance departments of 20 states and jurisdictions. The Regulatory Settlement Agreement applies prospectively and requires the Company to adopt and implement additional procedures comparing its records to the SSMDF to identify unclaimed death benefits and prescribes procedures for identifying and locating beneficiaries once deaths are identified. Substantially all other jurisdictions that are not signatories to the Global Resolution Agreement or the Regulatory Settlement Agreement have entered into similar agreements with the Company.

The New York Attorney General has subpoenaed the Company, along with other companies, regarding its unclaimed property procedures and may ultimately seek remediation and other relief, including damages. Additionally, the New York Office of Unclaimed Funds is conducting an audit of the Company's compliance with New York's unclaimed property laws.

From July 2010 to December 2010, four purported nationwide class actions were filed challenging the use of retained asset accounts to settle death benefit claims of beneficiaries of a group life insurance contract owned by the United States Department of Veterans Affairs that covers the lives of members and veterans of the U.S. armed forces. In 2011, the cases were consolidated in the United States District Court for the District of Massachusetts by the Judicial Panel for Multi-District Litigation as *In re Prudential Insurance Company of America SGLIVGLI Contract Litigation*. The consolidated complaint alleges that the use of the retained assets accounts that earn interest and are available to be withdrawn by the beneficiary, in whole or in part, at any time, to settle death benefit claims is in violation of federal law, and asserts claims of breach of contract, breaches of

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

fiduciary duty and the duty of good faith and fair dealing, fraud and unjust enrichment and seeks compensatory and punitive damages, disgorgement of profits, equitable relief and pre and post-judgment interest. In March 2011, the motion to dismiss was denied. In January 2012, plaintiffs filed a motion to certify the class. In August 2012, the court denied plaintiffs' class certification motion without prejudice pending the filing of summary judgment motions on the issue of whether plaintiffs sustained an actual injury. In October 2012, the parties filed motions for summary judgment. In November 2013, the Court issued a Memorandum and Order stating that the named plaintiffs: (1) did not suffer a cognizable legal injury; (2) are not entitled to any damages based on allegations of delay in payment of benefits; and (3) are not entitled to disgorgement of profits as a remedy. The Court ordered further briefing on whether nominal damages should be awarded and whether any equitable relief should be granted. In February 2014, the parties filed briefs on the issues addressed in the Court's order. In August 2014, the Court granted preliminary approval of a proposed settlement of this matter as a class action settlement. In December 2014, the Court issued a final order approving the class action settlement and dismissed the consolidated complaint with prejudice. The settlement was within the amount reserved for this matter.

In September 2010, *Huffman v. The Prudential Insurance Company*, a purported nationwide class action brought on behalf of beneficiaries of group life insurance contracts owned by ERISA-governed employee welfare benefit plans was filed in the United States District Court for the Eastern District of Pennsylvania, challenging the use of retained asset accounts in employee welfare benefit plans to settle death benefit claims as a violation of ERISA and seeking injunctive relief and disgorgement of profits. In July 2011, the Company's motion for judgment on the pleadings was denied. In February 2012, plaintiffs filed a motion to certify the class. In April 2012, the Court stayed the case pending the outcome of a case involving another insurer that is before the Third Circuit Court of Appeals. In August 2014, the Court lifted the stay, and in September 2014, Plaintiffs filed a motion seeking leave to amend the complaint.

From November 2002 to March 2005, eleven separate complaints were filed against the Company and the law firm of Leeds Morelli & Brown in New Jersey state court and in the New Jersey Superior Court, Essex County as *Lederman v. Prudential Financial, Inc., et al.* The complaints allege that an alternative dispute resolution agreement entered into among Prudential Insurance, over 235 claimants who are current and former Prudential Insurance employees, and Leeds Morelli & Brown (the law firm representing the claimants) was illegal and that Prudential Insurance conspired with Leeds Morelli & Brown to commit fraud, malpractice, breach of contract, and violate racketeering laws by advancing legal fees to the law firm with the purpose of limiting Prudential's liability to the claimants. In February 2010, the New Jersey Supreme Court assigned the cases for centralized case management to the Superior Court, Bergen County. The Company participated in a court-ordered mediation that resulted in a settlement involving 193 of the remaining 235 plaintiffs. The amounts paid to the 193 plaintiffs were within existing reserves for this matter. In December 2013, the Company participated in court-ordered mediation that resulted in a December 2013 settlement involving 40 of the remaining 42 plaintiffs with litigation against the Company, including plaintiffs who had not yet appealed the dismissal of their claims. The amounts paid to the 40 plaintiffs were within existing reserves for this matter. In July 2014, the Court granted the Company's summary judgment motion dismissing with prejudice the complaint of one of the two remaining plaintiffs asserting claims against the Company. In August 2014, an appeal was filed from the Court's summary judgment decision. In January 2015, the New Jersey Appellate Division dismissed the appeal without prejudice.

Other Matters

In September 2014, *Lehman Brothers Special Financing Inc.* ("LBSF") through *Lehman Brothers Holdings Inc.* ("LBHI"), the Plan Administrator under the Modified Third Amended Joint Chapter 11 Plan of LBHI and its affiliated debtors, filed a Third Amended Complaint in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York against certain indenture trustees, certain special-purpose entities, and a putative class of 158 noteholders, including Gibraltar Life Insurance Company, Ltd. (f/k/a ARG Edison—GA Non Dima), in its adversary proceeding to recover funds alleged to have been paid improperly to the noteholders.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

In October 2012, a shareholder derivative lawsuit, *Stephen Silverman, Derivatively on Behalf of Prudential Financial, Inc. v. John R. Strangfeld, et al.*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging breaches of fiduciary duties, waste of corporate assets and unjust enrichment by certain senior officers and directors. The complaint names as defendants the Company's Chief Executive Officer, the Chief Financial Officer, the Principal Accounting Officer, certain members of the Company's Board of Directors and a former Director. The complaint alleges that the defendants made false and misleading statements regarding the Company's current and future financial condition based on, among other things, the alleged failure to disclose: (i) potential liability for benefits that should either have been paid to policyholders or their beneficiaries, or escheated to applicable states; and (ii) the extent of the Company's exposure for alleged state and federal law violations concerning the settlement of claims and the escheatment of unclaimed property. The complaint seeks an undetermined amount of damages, attorneys' fees and costs, and equitable relief including a direction for the Company to reform and to improve its corporate governance and internal procedures to comply with applicable laws.

In October 2012, the Board of Directors received a shareholder demand letter (the "Demand"), containing allegations of wrongdoing similar to those alleged in the *Silverman* complaint. The Demand alleges that the Company's Senior Management: (i) breached their fiduciary duties of loyalty and good faith in connection with the management, operation and oversight of the Company's business; (ii) breached their fiduciary duty of good faith to establish and maintain adequate internal controls; and (iii) breached their fiduciary duties by disseminating false, misleading and/or incomplete information, all in connection with the Company's alleged failure to use the SSDMF and to pay beneficiaries and escheat funds to states. The Demand requests that the Board of Directors: (a) undertake an independent internal investigation into Senior Management's violations of New Jersey and/or federal law; and (b) commence a civil action against each member of Senior Management to recover for the benefit of the Company the amount of damages sustained by the Company as a result of the alleged breaches described above. In response to the Demand, the Board of Directors formed a Special Litigation Committee that has retained an outside law firm to investigate the Demand's allegations. In September 2013, before the conclusion of the Special Litigation Committee's investigation, the shareholder who submitted the Demand filed a shareholder derivative lawsuit, *Paul Memo, Derivatively on Behalf of Prudential Financial, Inc. v. John R. Strangfeld, Jr. et al.*, in New Jersey Superior Court, Essex County. The complaint (the "Memo complaint") names as defendants the Company's Chief Executive Officer, the Vice Chairman, a former Chief Financial Officer, the Principal Accounting Officer, certain members of the Company's Board of Directors and a former Director. The complaint repeats the allegations in the Demand and seeks an undetermined amount of damages, attorneys' fees and costs, and equitable relief including a direction for the Company to reform and to improve its corporate governance and internal procedures to comply with applicable laws. In March 2014, the Special Litigation Committee completed its investigation into the Demand's allegations and concluded that it is neither appropriate nor in the best interests of the Company's shareholders to pursue any litigation arising from allegations contained in the Demand or in the Memo complaint, and that the Company should seek dismissal of the Memo complaint. In July 2014, the Company filed a motion to dismiss the complaint.

In August 2012, a purported class action lawsuit, *City of Sterling Heights General Employees' Retirement System v. Prudential Financial, Inc., et al.*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging violations of federal securities law. The complaint names as defendants the Company's Chief Executive Officer, the Chief Financial Officer, the Principal Accounting Officer and certain members of the Company's Board of Directors. The complaint alleges that knowingly false and misleading statements were made regarding the Company's current and future financial condition based on, among other things, the alleged failure to disclose: (i) potential liability for benefits that should either have been paid to policyholders or their beneficiaries, or escheated to applicable states; and (ii) the extent of the Company's exposure for alleged state and federal law violations concerning the settlement of claims and the escheatment of unclaimed property. The complaint seeks an undetermined amount of damages, interest, attorneys' fees and costs. In May 2013, the complaint was amended to add three additional putative institutional investors as lead plaintiffs: National Shopmen Pension Fund, The Heavy & General Laborers' Locals 472 & 172 Pension & Annuity Funds, and Roofers Local No. 149 Pension Fund. In June 2013, the Company moved to dismiss the amended complaint. In February 2014, the Court denied the Company's motion to dismiss. In July 2014, plaintiffs filed a motion to

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

certify a class comprised of investors who purchased shares of the Company's Common Stock between May 5, 2010 and November 4, 2011. That motion was subsequently withdrawn and refiled in December 2014.

In October 2006, a purported class action lawsuit, *Boulder v. Prudential Financial, Inc. and Prudential Insurance Company of America*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey, claiming that Prudential failed to pay overtime to insurance agents in violation of federal and Pennsylvania law, and that improper deductions were made from these agents' wages in violation of state law. The complaint sought back overtime pay and statutory damages, recovery of improper deductions, interest, and attorneys' fees. In March 2008, the court conditionally certified a nationwide class on the federal overtime claim. Separately, in March 2008, a purported nationwide class action lawsuit was filed in the United States District Court for the Southern District of California, *Wang v. Prudential Financial, Inc. and Prudential Insurance*, claiming that the Company failed to pay its agents overtime and provide other benefits in violation of California and federal law and seeking compensatory and punitive damages in unspecified amounts. In September 2008, *Wang* was transferred to the United States District Court for the District of New Jersey and consolidated with the *Boulder* matter. Subsequent amendments to the complaint resulted in additional allegations involving purported violations of an additional nine states' overtime and wage payment laws. In February 2010, Prudential moved to decertify the federal overtime class that had been conditionally certified in March 2008 and moved for summary judgment on the federal overtime claims of the named plaintiffs. In July 2010, plaintiffs filed a motion for class certification of the state law claims. In August 2010, the district court granted Prudential's motion for summary judgment, dismissing the federal overtime claims. In January 2013, the Court denied plaintiffs' motion for class certification in its entirety. In July 2013, the Court granted plaintiffs' motion for reconsideration, permitting plaintiffs to file a motion to certify a class of employee insurance agents seeking recovery under state wage and hour laws. In September 2013, plaintiffs filed a renewed motion for class certification.

Since April 2012, the Company has filed ten actions seeking to recover damages attributable to investments in residential mortgage-backed securities ("RMBS"). Eight actions were filed in New Jersey state court, captioned *The Prudential Insurance Company of America, et al. v. JP Morgan Chase, et al.*; *The Prudential Insurance Company of America, et al. v. Morgan Stanley, et al.*; *The Prudential Insurance Company of America, et al. v. Nomura Securities International, Inc., et al.*; *The Prudential Insurance Company of America, et al. v. Barclays Bank PLC, et al.*; *The Prudential Insurance Company of America, et al. v. Goldman Sachs & Company, et al.*; *The Prudential Insurance Company of America, et al. v. RBS Financial Products, Inc., et al.*; *The Prudential Insurance Company of America, et al. v. Countrywide Financial Corp., et al.*; and *The Prudential Insurance Company of America, et al. v. UBS Securities LLC, et al.* Additionally, two actions were filed in the United States District Court for the District of New Jersey: *The Prudential Insurance Company of America v. Credit Suisse Securities (USA) LLC, et al.* and *The Prudential Insurance Company of America v. Bank of America National Association and Merrill Lynch & Co., Inc., et al.* Among other allegations stemming from the defendants' origination, underwriting and sales of RMBS, the complaints assert claims of common-law fraud, negligent misrepresentation, breaches of the New Jersey Civil RICO statute, and, in some lawsuits, federal securities claims. The complaints seek unspecified damages.

Seven of the defendants (*J.P. Morgan, Barclays, Nomura, RBS, Goldman Sachs, Countrywide, and UBS*) removed the lawsuits from New Jersey state court to the United States District Court for the District of New Jersey. The *Countrywide* defendants also made an application to the Judicial Panel on Multi-District Litigation to transfer that case to the United States District Court for the Central District of California. In August 2013, that application was granted. Except for the *Nomura* and *Goldman Sachs* actions, the Company filed motions to remand the lawsuits to New Jersey state court. The *J.P. Morgan, Barclays, RBS and UBS* lawsuits were subsequently remanded to New Jersey state court.

Each of the *Goldman Sachs, Morgan Stanley, Nomura, Credit Suisse, Barclays, Bank of America/Merrill Lynch, J.P. Morgan, RBS, UBS* and *Countrywide* defendants filed motions to dismiss the complaints against them. The motions to dismiss filed in *Goldman Sachs, Morgan Stanley, J.P. Morgan, Credit Suisse*, and *Nomura* have been denied in their entirety. In March 2014, the motion to dismiss filed by *Countrywide* was granted in part.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

by the federal court in California, dismissing the federal securities, successor-liability, fraudulent transfer, and New Jersey RICO claims, and the court, sua sponte, remanded the remaining claims to New Jersey state court for further consideration. In April 2014, the Company filed an appeal with the United States Court of Appeals for the Ninth Circuit, challenging the court's March 2014 order granting, in part, *Countrywide's* motion to dismiss. In June 2014, *Countrywide* filed a motion to dismiss the remaining claims pending against it in New Jersey state court. In January 2015, the *Countrywide* and *RBS* motions were denied except as to certain non-New Jersey domiciled plaintiffs whose claims were found to be untimely.

In April 2014, *Bank of America/Merrill Lynch's* motion to dismiss was granted in part and denied in part, with the court upholding the common-law claim on the theory of underwriting abandonment, the equitable fraud claim, and the 1933 Securities Act claims (except as to one offering). The court dismissed with prejudice the negligent representation claim; dismissed without prejudice the New Jersey Civil RICO claim, aiding and abetting claim, and certain aspects of the common-law fraud claim, and permitted the Company 45 days to file an amended complaint. In June 2014, the Company filed an amended complaint against *Bank of America/Merrill Lynch* in New Jersey federal court and filed a second complaint against the same defendants in July 2014. In July 2014, *Bank of America/Merrill Lynch* filed motions to dismiss. In February 2015, the court granted *Bank of America/Merrill Lynch's* motions in part, sustaining the Company's common-law claim on the theory of underwriting abandonment, the 1933 Securities Act claims, and the equitable fraud claim. The court dismissed with prejudice certain aspects of the common-law fraud claim, as well as the aiding and abetting, New Jersey Civil RICO, and negligent misrepresentation claims. The court dismissed the common-law fraud claim with respect to securities where *Bank of America/Merrill Lynch* was the only underwriter, but granted the Company 45 days to file an amended complaint on that claim.

The following lawsuits have settled: *Goldman Sachs*, December 2013; *J.P. Morgan*, July 2014; *Credit Suisse*, August 2014; *UBS*, November 2014, and *Barclays*, December 2014. The *Bank of America/Merrill Lynch* and *Monroa* cases are currently pending in New Jersey federal court, and the *Countrywide*, *Morgan Stanley*, and *RBS* cases are pending in New Jersey state court.

In June 2014, the Company, together with nine other institutional investors, filed six actions against certain RMBS trustees. The actions were filed in New York state court, captioned *BlackRock Allocation Target Shares: Series S Portfolio, et al. v. U.S. Bank Nat'l Ass'n, et al.*; *BlackRock Balanced Capital Portfolio (FD), et al. v. Deutsche Bank Nat'l Trust Co., et al.*; *BlackRock Allocation Target Shares: Series S Portfolio, et al. v. The Bank of New York Mellon, et al.*; *BlackRock Allocation Target Shares: Series S Portfolio, et al. v. Wells Fargo, Nat'l Ass'n, et al.*; *BlackRock Balanced Capital Portfolio (FD), et al. v. Citibank N.A., et al.*; and *BlackRock Core Active LIBOR Fund B, et al. v. HSBC Bank USA, Nat'l Ass'n, et al.* The actions, which are brought derivatively on behalf of more than 2,200 RMBS trusts, seek unspecified damages attributable to the trustees' alleged failure to: (i) enforce the trusts' respective repurchase rights against sellers of defective mortgage loans; and (ii) properly monitor the respective mortgage loan servicers. The complaints assert claims for breach of contract, breach of fiduciary duty, negligence and violations of the Trust Indenture Act of 1939. In July 2014, the Company amended its complaint against each of the six defendants. In November 2014, the Company filed amended complaints against each of the trustee bank defendants in federal court in the Southern District of New York. In December 2014, the New York State court actions were dismissed without prejudice upon the Company's request.

In May 2014, Prudential Investment Portfolios 2, on behalf of the Prudential Core Short-Term Bond Fund and the Prudential Core Taxable Money Market Fund (the "Funds"), filed an action against ten banks in the United States District Court for the District of New Jersey asserting that the banks participated in the setting of LIBOR, a major benchmark interest rate. The action is captioned *Prudential Investment Portfolios 2, f/k/a Dreyfus Core Investment Fund, o/b/o Prudential Core Short-Term Bond Fund and Prudential Core Taxable Money Market Fund v. Bank of America Corporation et al.* The Complaint alleges that the defendant banks manipulated LIBOR, and asserts, among other things, claims for common-law fraud, negligent misrepresentation, breach of contract, intentional interference with contract and with prospective economic relations, unjust enrichment, breaches of the New Jersey Civil RICO statute, and violations of the Sherman Act.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

In June 2014, the United States Judicial Panel on Multidistrict Litigation transferred the action to the United States District Court for the Southern District of New York, where it has been consolidated for pre-trial purposes with other pending LIBOR-related actions. In October 2014, the Funds filed an amended complaint. In November 2014, the defendants filed a motion to dismiss the amended complaint.

Summary

The Company's litigation and regulatory matters are subject to many uncertainties, and given their complexity and scope, their outcome cannot be predicted. It is possible that the Company's results of operations or cash flow in a particular quarterly or annual period could be materially affected by an ultimate unfavorable resolution of pending litigation and regulatory matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. In light of the unpredictability of the Company's litigation and regulatory matters, it is also possible that in certain cases an ultimate unfavorable resolution of one or more pending litigation or regulatory matters could have a material adverse effect on the Company's financial position. Management believes, however, that, based on information currently known to it, the ultimate outcome of all pending litigation and regulatory matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, is not likely to have a material adverse effect on the Company's financial position.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

24. QUARTERLY RESULTS OF OPERATIONS (UNAUDITED)

The unaudited quarterly results of operations for the years ended December 31, 2014 and 2013 are summarized in the table below:

		Three Months Ended			
	March 31	June 30	September 30	December 31	
	(in millions, except per share amounts)				
2014					
Total revenues	\$ 12,854	\$ 13,146	\$ 12,380	\$ 15,725	
Total benefits and expenses	11,136	11,639	12,096	17,475	
Income (loss) from continuing operations	1,245	1,109	523	(1,451)	
Income (loss) from discontinued operations	4	4	0	4	
Net income (loss)	1,249	1,113	523	(1,447)	
Less: Income attributable to noncontrolling interests	11	23	11	32	
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	1,238	1,090	512	(1,459)	
Basic earnings per share—Common Stock(I):					
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2.62	\$ 2.25	\$ 1.00	\$ (2.70)	
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.01	0.01	0.00	0.01	
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2.63	\$ 2.26	\$ 1.00	\$ (2.69)	
Diluted earnings per share—Common Stock(I):					
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2.58	\$ 2.21	\$ 0.99	\$ (2.70)	
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.01	0.01	0.00	0.01	
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2.59	\$ 2.22	\$ 0.99	\$ (2.69)	
Basic and diluted earnings per share—Class B Stock(I):					
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 7.50	\$ 22.00	\$ 25.00	\$ (180.77)	
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.00	0.00	0.00	0.77	
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 7.50	\$ 22.00	\$ 25.00	\$ (180.00)	
2013					
Total revenues	\$ 10,171	\$ 10,041	\$ 11,310	\$ 9,939	
Total benefits and expenses	11,730	10,810	9,784	10,821	
Income (loss) from continuing operations	(686)	(899)	1,032	(424)	
Income (loss) from discontinued operations	1	2	8	(4)	
Net income (loss)	(685)	(887)	1,040	(428)	
Less: Income attributable to noncontrolling interests	35	27	13	32	
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	(720)	(914)	1,027	(460)	
Basic earnings per share—Common Stock(I):					
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ (1.58)	\$ (1.12)	\$ 2.06	\$ (0.93)	
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.00	0.00	0.01	(0.01)	
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ (1.58)	\$ (1.12)	\$ 2.07	\$ (0.94)	
Diluted earnings per share—Common Stock(I):					
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ (1.58)	\$ (1.12)	\$ 2.02	\$ (0.93)	
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.00	0.00	0.02	(0.01)	
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ (1.58)	\$ (1.12)	\$ 2.04	\$ (0.94)	
Basic and diluted earnings per share—Class B Stock(I):					
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 5.50	\$ 1.00	\$ 29.50	\$ (14.00)	
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.00	0.00	0.00	0.00	
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 5.50	\$ 1.00	\$ 29.50	\$ (14.00)	

(1) Quarterly earnings per share amounts may not add to the full year amounts due to the averaging of shares.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements**

Results for the third quarter of 2014 include total pre-tax out of period adjustments of \$156 million which primarily consisted of: 1) a charge of \$48 million from an increase in reserves for group long-term disability products and 2) a charge of \$45 million from an increase in reserves, net of related amortization of deferred policy acquisition costs, for certain variable annuities products with optional living benefit guarantees. These items were identified during the Company's annual review and update of assumptions used in calculating these reserves. In addition, during the fourth quarter of 2014, the Company identified and recorded out of period adjustments, of which, \$63 million was for the reversal of an overstatement of reserves recorded in the third quarter related to certain variable annuities products with optional living benefit guarantees. Management has evaluated the impact of all out of period adjustments, both individually and in the aggregate, and concluded that they are not material to the current quarter or to any previously reported quarterly or annual financial statements.

Results for the fourth quarter of 2013 include a pre-tax benefit of \$116 million related to an out of period adjustment recorded by the Company due to an overstatement of reserves in the third quarter of 2013. The overstatement resulted from the use of incorrect data inputs to calculate the impact of the market's perception of our own non-performance risk on the reserves for certain annuities with guaranteed benefits. This item impacted only the third and fourth quarters of 2013 and had no impact to full year 2013 reported results.

25. SUBSEQUENT EVENTS**Class B Stock Repurchase**

On January 2, 2015, pursuant to a Share Repurchase Agreement, Prudential Financial repurchased from National Union Fire Insurance Company of Pittsburgh, P.A., Lexington Insurance Company and Pacific Life Corp, the holders of 100% of the outstanding shares of the Class B Stock (the "Class B Holders"), 2.0 million shares of the Class B Stock, representing all of the outstanding shares of the Class B stock, for an aggregate cash purchase price of \$650.8 million (the "Class B Repurchase"). The Class B Repurchase was recorded on December 1, 2014, the effective date of the Share Repurchase Agreement, within the Closed Block Business and resulted in a reduction to "Total Prudential Financial, Inc. equity" in the Consolidated Statements of Financial Position as of December 31, 2014. The purchase price was determined by an independent appraiser under the methodology set forth in Prudential Financial's Amended and Restated Certificate of Incorporation. Pursuant to the Share Repurchase Agreement, holders of a majority of the Class B Stock may dispute the purchase price prior to April 6, 2015, and any dispute may be resolved through arbitration. Accordingly, the final purchase price of the Class B Stock may change in the event of a dispute. On January 2, 2015, the 2.0 million shares of Class B stock were cancelled, resulting in the elimination of the Class B Stock held in treasury, a \$483.8 million decrease in "Retained earnings" and a \$167.0 million decrease in "Additional paid-in capital."

Prudential Financial funded the Class B Repurchase from the sale of a portion of the Surplus and Related Assets, and funds available within PHILIC.

Elimination of the Separation of the Businesses

As a result of the Class B Repurchase, the Company's future earnings per share of Common Stock will reflect the consolidated earnings of Prudential Financial. The close of the Class B Repurchase also resulted in the elimination of the distinction between the Financial Services Businesses and the Closed Block Business, effective January 2, 2015. Following the close of the Class B Repurchase, the results of the Closed Block, along with certain related assets and liabilities, will be reported as a separate segment, referred to as the "Closed Block Division" and treated as a "divested business" under Prudential Financial's definition of adjusted operating income. The results of divested businesses are included in net income and income from continuing operations determined in accordance with U.S. GAAP, but are excluded from adjusted operating income. See Note 22 for additional information about the Company's definition of adjusted operating income.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Reinsurance Transaction

On January 1, 2015, Prudential Insurance recaptured its reinsurance arrangements with both third party reinsurers and affiliates that effectively reinsured 90% of the risks associated with the Closed Block Business (the "Existing Reinsurance Arrangements"). Immediately following the recapture of the Existing Reinsurance Arrangements, Prudential Insurance entered into a reinsurance agreement with its wholly-owned subsidiary, Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey ("PLIC"), pursuant to which Prudential Insurance reinsured substantially all of the outstanding liabilities of the Closed Block into a statutory guaranteed separate account of PLIC (the "Reinsurance Agreement") primarily on a coinsurance basis. Pursuant to the Reinsurance Agreement, approximately \$57 billion of Closed Block assets were transferred to PLIC. Consistent with the participating nature of the Closed Block policies and contracts, experience of the Closed Block is ultimately passed along to policyholders over time through adjustments of the annual policyholder dividend scale. Also, effective as of January 2, 2015, the Company terminated the \$2 billion letter of credit facility that previously supported a portion of these recaptured reinsurance arrangements.

The insurance policies and annuity contracts comprising the Closed Block continue to be managed in accordance with the Plan of Reorganization approved by the New Jersey Department of Banking and Insurance on December 18, 2001. Prudential Insurance remains directly obligated for the insurance policies and annuity contracts in the Closed Block. These transactions do not change the Closed Block Assets allocated to support the Closed Block's liabilities, policyholder dividend scales or the methodology for determining policyholder dividends. Accordingly, the transactions have no impact on the guaranteed benefits, premiums or dividends for Closed Block policyholders.

Inter-Business Transfer and Allocation Policies

In connection with the Class B Repurchase and the resulting elimination of the distinction between the Company's Financial Services Businesses and the Closed Block Business, on January 2, 2015, the Company terminated the inter-business transfer and allocation policies relating to payments, loans, capital contributions, transfers of assets and other transactions between the Closed Block Business and the Financial Services Businesses, and the allocation between the two businesses of tax costs and benefits.

Financing Facility

On February 18, 2015, PLIC entered into a twenty-year financing facility with certain unaffiliated financial institutions and Essex, LLC, a special-purpose company affiliate ("LLC"), pursuant to which PLIC may, at its option and subject to the satisfaction of customary conditions, issue and sell to LLC up to \$4 billion in aggregate principal amount of surplus notes, in return for an equal principal amount of credit linked notes issued by LLC. Upon issuance, PLIC would hold any credit linked notes as assets to finance future statutory surplus needs within PLIC.

PLIC can redeem any issued credit linked notes in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a liquidity stress event affecting PLIC (a "Cash Redemption Payment"). The unaffiliated financial institutions have agreed to fund any Cash Redemption Payment up to a specified commitment amount, in return for the receipt of fees. Any issued surplus notes are redeemable prior to maturity, subject to certain prepayment penalties.

Principal payments on any issued surplus notes and credit linked notes (other than a Cash Redemption Payment) will be settled on a net basis and, accordingly, any issued surplus notes and credit linked notes will be reflected in the Company's total consolidated borrowings on a net basis.

Common Stock Dividend Declaration

On February 10, 2015, Prudential Financial's Board of Directors declared a cash dividend of \$0.58 per share of Common Stock, payable on March 19, 2015.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule I
Summary of Investments Other Than Investments in Related Parties
As of December 31, 2014 (in millions)

Type of Investment	Cost(1)	Fair Value	Amount shown in the Balance Sheet
Fixed maturities, available-for-sale:			
Bonds:			
United States Government and government agencies and authorities	\$ 15,807	\$ 20,123	\$ 20,123
States, municipalities and political subdivisions	5,720	6,531	6,531
Foreign governments	69,894	80,941	80,941
Asset-backed securities	10,966	11,185	11,185
Residential mortgage-backed securities	5,612	6,057	6,057
Commercial mortgage-backed securities	13,486	13,877	13,877
Public utilities	19,754	22,400	22,400
Certificates of deposit	106	105	105
All other corporate bonds	123,361	137,410	137,410
Redeemable preferred stock	410	458	458
Total fixed maturities, available-for-sale	\$ 265,116	\$ 299,090	\$ 299,090
Fixed maturities, held-to-maturity:			
Bonds:			
Foreign governments	\$ 821	\$ 1,095	\$ 821
Residential mortgage-backed securities	963	1,032	963
Commercial mortgage-backed securities	78	85	78
All other corporate bonds	713	780	713
Total fixed maturities, held-to-maturity	\$ 2,575	\$ 2,902	\$ 2,575
Equity securities:			
Common Stocks:			
Public utilities	\$ 151	\$ 194	\$ 194
Banks, trust and insurance companies	1,232	1,971	1,971
Industrial, miscellaneous and other	5,512	7,668	7,668
Nonredeemable preferred stocks	26	28	28
Total equity securities, available-for-sale	\$ 6,921	\$ 9,861	\$ 9,861
Trading account assets supporting insurance liabilities(2)(3)	\$ 20,263		\$ 20,263
Other trading account assets(2)	10,874		10,874
Commercial mortgage and other loans(4)	46,432		46,432
Policy loans	11,712		11,712
Short-term investments(5)	8,258		8,258
Other long-term investments	10,921		10,921
Total investments	\$ 383,072		\$ 419,366

(1) Original cost of equities reduced by impairment and, as to fixed maturities, original cost reduced by repayments and impairments and adjusted for amortization of premiums and accretion of discounts.

(2) At fair value.

(3) See Note 4 to the Consolidated Financial Statements for the composition of the Company's "Trading account assets supporting insurance liabilities, at fair value."

(4) At carrying value, net of allowance for losses. Includes commercial mortgage and other collateralized loans of \$43,348 million and uncollateralized loans of \$3,084 million.

(5) "Short-term investments" include securities purchased under agreements to resell.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Financial Positions as of December 31, 2014 and 2013
(in millions)

	2014	2013
ASSETS		
Investment contracts from subsidiaries	\$ 1	\$ 1
Other investments	2,395	1,197
Total investments	2,396	1,198
Cash and cash equivalents	8,692	4,370
Due from subsidiaries	875	1,477
Loans receivable from subsidiaries	8,478	8,750
Investment in subsidiaries	50,218	40,662
Other assets	365	889
TOTAL ASSETS	\$ 71,071	\$ 57,346
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Due to subsidiaries	\$ 7,414	\$ 1,734
Loans payable to subsidiaries	2,803	1,790
Short-term debt	2,319	1,721
Long-term debt	16,061	16,346
Income taxes payable	271	0
Other liabilities	1,157	468
Total liabilities	29,925	22,068
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 per value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 per value; 1,200,000,000 shares authorized; 660,111,379 and 660,111,319 shares issued at December 31, 2014 and 2013, respectively)	6	6
Class B Stock (\$0.01 per value; 10,000,000 shares authorized; 2,000,000 shares issued at both December 31, 2014 and December 31, 2013)	0	0
Additional paid-in capital	24,565	24,475
Common Stock held in treasury, at cost (205,277,862 and 199,056,067 shares at December 31, 2014 and 2013, respectively)	(13,088)	(12,415)
Class B Stock held in treasury, at cost (7,000,000 and 0 shares at December 31, 2014 and December 31, 2013, respectively)	(651)	0
Accumulated other comprehensive income (loss)	16,050	8,681
Retained earnings	14,888	14,531
Total equity	41,770	35,278
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	\$ 71,071	\$ 57,346

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Operations for the Years Ended December 31, 2014, 2013 and 2012
(in millions)

	2014	2013	2012
REVENUES			
Net investment income	\$ 7	\$ 6	\$ 33
Realized investment gains (losses), net	(793)	399	(33)
Affiliated interest revenue	417	416	404
Other income	146	153	(19)
Total revenues	(223)	965	385
EXPENSES			
General and administrative expenses	59	50	67
Interest expense	1,075	1,091	1,866
Total expenses	1,134	1,141	1,933
LOSS FROM CONTINUING OPERATIONS BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES	(1,357)	(176)	(748)
Total income tax expense (benefit)	(492)	(89)	(266)
LOSS FROM CONTINUING OPERATIONS BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES	(1,849)	(265)	(1,014)
Equity in earnings of subsidiaries	2,246	(571)	1,002
INCOME (LOSS) FROM CONTINUING OPERATIONS	1,397	(836)	(1)
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0	0	0
NET INCOME (LOSS)	\$ 1,397	\$ (836)	\$ (1)
COMPREHENSIVE INCOME (LOSS)	\$ 8,759	\$ (2,200)	\$ 5,189

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Cash Flows for the Years Ended December 31, 2014, 2013 and 2012
(in millions)

	2014	2013	2012
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ 1,381	\$ (667)	\$ 520
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operating activities:			
Equity in earnings of subsidiaries	(2,246)	571	(1,002)
Realized investment (gains) losses, net	793	(390)	33
Dividends received from subsidiaries	2,218	2,483	2,435
Change in:			
Due to/from subsidiaries, net	5,718	(1,753)	1,920
Other, net	647	(418)	9
Cash flows from (used in) operating activities	8,511	(174)	3,915
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity of:			
Fixed maturities, available-for-sale	0	0	191
Equity securities, available-for-sale	0	0	0
Commercial loans	0	0	312
Investment contracts from subsidiaries	0	0	525
Short-term investments	10,207	6,522	2,485
Payments for the purchase of:			
Equity securities, available-for-sale	0	0	0
Commercial loans	0	0	(68)
Investment contracts from subsidiaries	0	(1)	0
Short-term investments	(11,394)	(6,544)	(2,550)
Capital contributions to subsidiaries	(3,065)	(1,760)	(1,912)
Returns of capital contributions from subsidiaries	258	524	427
Proceeds from sale of subsidiaries	0	0	0
Loans to subsidiaries, net of maturities	925	(72)	825
Other, investing	21	32	24
Cash flows from (used in) investing activities	(3,048)	(1,249)	259
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Cash dividends paid on Common Stock	(1,000)	(828)	(749)
Cash dividends paid on Class B Stock	(19)	(19)	(19)
Common Stock acquired	(999)	(738)	(650)
Common Stock withheld for exercise of stock options	269	348	150
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	2,063	2,414	3,180
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(1,659)	(3,257)	(2,737)
Repayments of loans from subsidiaries	(741)	(102)	(20)
Proceeds from loans payable to subsidiaries	558	545	400
Net change in financing arrangements (maturities of 90 days or less)	(94)	65	(143)
Excess tax benefits from share-based payment arrangements	7	10	12
Other, financing	(18)	(45)	(44)
Cash flows from (used in) financing activities	(1,141)	(1,607)	(620)
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	4,322	(3,030)	3,554
CASH AND CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF PERIOD	4,370	7,400	3,846
CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF PERIOD	\$ 8,692	\$ 4,370	\$ 7,400
SUPPLEMENTAL DISCLOSURE OF CASH FLOW INFORMATION			
Cash paid during the period for interest	\$ 1,036	\$ 1,070	\$ 1,040
Cash paid (refunds received) during the period for taxes	\$ (1,231)	\$ 246	\$ (256)
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Non-cash capital contributions to subsidiaries	\$ 100	\$ 1,097	\$ 0
Non-cash dividends from subsidiaries	\$ 650	\$ 942	\$ 0
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 100	\$ 105	\$ 211

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Notes to Condensed Financial Information of Registrant

1. ORGANIZATION AND PRESENTATION

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial") was incorporated on December 28, 1999 as a wholly-owned subsidiary of The Prudential Insurance Company of America. On December 18, 2001, The Prudential Insurance Company of America converted from a mutual life insurance company to a stock life insurance company and became an indirect, wholly-owned subsidiary of Prudential Financial.

The condensed financial statements of Prudential Financial reflect its direct wholly-owned subsidiaries using the equity method of accounting.

Certain amounts in prior years have been reclassified to conform to the current year presentation.

2. OTHER INVESTMENTS

Prudential Financial's other investments as of December 31, 2014 and 2013 primarily consisted of money market funds and derivative instruments.

3. DEBT

A summary of Prudential Financial's short- and long-term debt is as follows:

	<u>Maturity Dates</u>	<u>Rate(1)</u>	<u>December 31, 2014</u>	<u>December 31, 2013</u>
(in millions)				
Short-term debt:				
Commercial Paper(2)			\$ 97	\$ 190
Current portion of long-term debt			2,222	1,531
Total short-term debt			\$ 2,319	\$ 1,721
Long-term debt:				
Fixed rate senior notes	2015-2044	2.20%-7.38%	\$ 10,667	\$ 10,907
Floating rate senior notes	2015-2020	1.00%-4.88%	510	555
Junior subordinated notes	2042-2068	5.20%-8.88%	4,804	4,884
Total long-term debt			\$ 16,061	\$ 16,346

(1) Range of interest rates are for the year ended December 31, 2014.

(2) The weighted average interest rate on outstanding commercial paper was 0.28% and 0.32% at December 31, 2014 and 2013, respectively.

Long-term Debt

In order to modify exposure to interest rate movements, Prudential Financial utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issues. The impact of these derivative instruments are not reflected in the rates presented in the table above. For those derivatives that qualify for hedge accounting treatment, interest expense was increased by \$2 million for each of the years ended December 31, 2014 and 2013, respectively, and decreased by \$4 million for the year ended December 31, 2012.

[Table of Contents](#)*Schedule of Long-term Debt Maturities*

The following table presents, as of December 31, 2014, Prudential Financial's contractual maturities for long-term debt:

	Calendar Year					Total
	2016	2017	2018	2019	2020 and thereafter	
	(in millions)					
Long-term debt	\$ 751	\$ 971	\$ 831	\$ 1,100	\$ 12,408	\$ 16,061

4. DIVIDENDS AND RETURNS OF CAPITAL

For the years ended December 31, Prudential Financial received cash dividends and/or returns of capital from the following companies:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
Prudential Holdings, LLC	\$ 400	\$ 0	\$ 600
Prudential Annuities Life Assurance Corporation	342	258	839
International Insurance and Investments Holding Companies	526	1,642	865
Prudential Asset Management Holding Company	588	441	646
Other Holding Companies	620	640	343
Total	\$ 2,476	\$ 3,007	\$ 2,862

5. COMMITMENTS AND GUARANTEES

Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering a subsidiary's domestic commercial paper program. As of December 31, 2014, there was \$386 million outstanding under this commercial paper program.

Prudential Financial has provided guarantees of the payment of principal and interest on inter-company loans between affiliates. As of December 31, 2014, Prudential Financial had issued guarantees of outstanding loans totaling \$4.6 billion between International Insurance subsidiaries and other affiliates.

In 2004, Prudential Financial entered into a \$200 million liquidity facility agreement with a subsidiary. Under the facility, Prudential Financial may provide loans to the subsidiary from time to time in order to support payment obligations of the subsidiary arising under affiliated reinsurance arrangements and borrowings. There were no outstanding loans under the facility as of December 31, 2014.

Prudential Financial is also subject to other financial guarantees, net worth maintenance agreements and indemnity arrangements, including those made in the normal course of businesses guaranteeing the performance of, or representations made by, Prudential Financial subsidiaries. Prudential Financial has provided indemnities and guarantees related to acquisitions and dispositions, investments, debt issuances and other transactions, including those provided as part of its on-going operations that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by Prudential Financial or its subsidiaries. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. At December 31, 2014, Prudential Financial has accrued liabilities of \$5 million associated with all other financial guarantees and indemnity arrangements.

6. REDEMPTION OF CLASS B SHARES

From demutualization through December 31, 2014, Prudential Financial has had two classes of common stock: the Common Stock, which is publicly traded (NYSE:PRU) and which has reflected the performance of the Financial Services Businesses, and the Class B Stock, which was issued through a private placement, did not trade on any stock exchange, and has reflected the performance of the Closed Block Business.

[Table of Contents](#)

On December 1, 2014, Prudential Financial entered into a Share Repurchase Agreement (the "Share Repurchase Agreement") with National Union Fire Insurance Company of Pittsburgh, P.A., Lexington Insurance Company and Pacific Life Corp., the holders of 100% of the outstanding shares of the Class B Stock (the "Class B Holders"). Pursuant to the Share Repurchase Agreement, on January 2, 2015, Prudential Financial repurchased from the Class B Holders 2 million shares of the Class B Stock, representing all of the outstanding shares of the Class B Stock, for an aggregate cash purchase price of \$651 million (the "Class B Repurchase"). The purchase price was determined by an independent appraiser under the methodology set forth in Prudential Financial's Amended and Restated Certificate of Incorporation. Pursuant to the Share Repurchase Agreement, holders of a majority of the Class B Stock may dispute the purchase price prior to April 6, 2015, and any dispute may be resolved through arbitration. Accordingly, the final purchase price of the Class B Stock may change in the event of a dispute.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2014 (in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims, Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
Individual Annuities	\$ 5,376	\$ 16,229	\$ 0	\$ 8,693	\$ 2,785	\$ 615	\$ 1,017	\$ 603	\$ 1,791
Retirement	117	49,237	1,848	47,465	7,613	4,238	9,918	33	1,020
Asset Management	0	0	0	0	0	120	0	20	1,976
U.S. Retirement Solutions and Investment Management Division	5,493	59,457	1,848	56,158	9,798	4,973	10,915	656	4,787
Individual Life	4,056	9,224	0	21,463	3,873	1,610	3,640	368	1,745
Group Insurance	177	4,925	201	8,342	4,626	610	4,468	8	863
U.S. Individual Life and Group Insurance Division	4,233	14,149	201	29,805	7,699	2,220	7,508	376	2,608
International Insurance	6,156	87,744	543	44,977	14,961	4,434	13,432	962	2,608
International Insurance Division	6,156	87,744	543	44,977	14,961	4,434	13,432	962	2,608
Corporate and Other	(321)	3,963	0	18	330	622	594	(58)	773
Total Financial Services Businesses	15,561	165,311	2,592	130,958	32,768	12,249	32,469	1,936	10,776
Closed Block Business	419	49,863	0	12,453	2,704	3,007	6,097	37	1,031
Total	\$ 15,971	\$ 215,174	\$ 2,592	\$ 143,411	\$ 35,472	\$ 15,256	\$ 38,566	\$ 1,973	\$ 11,807

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2013 (in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
Individual Annuities	\$ 5,400	\$ 2,341	\$ 0	\$ 9,035	\$ 2,541	\$ 685	\$ (30)	\$ (956)	\$ 1,661
Retirement	223	45,241	1,919	46,475	1,107	4,084	3,294	15	984
Asset Management	0	0	0	0	0	87	0	25	1,826
U.S. Retirement Solutions and Investment Management Division	5,715	47,582	1,919	55,510	3,648	4,856	3,264	(916)	4,471
Individual Life	4,112	7,407	0	20,746	2,660	1,403	2,238	95	1,363
Group Insurance	183	4,921	193	8,179	4,815	581	4,535	10	820
U.S. Individual Life and Group Insurance Division	4,295	12,328	193	28,925	7,473	1,984	6,773	105	2,183
International Insurance	6,407	90,641	504	46,948	17,482	4,291	16,957	998	2,782
International Insurance Division	6,407	90,641	504	46,948	17,482	4,291	16,957	998	2,782
Corporate and Other	(316)	3,414	0	12	321	582	420	16	1,018
Total Financial Services Businesses	16,101	153,965	2,636	131,395	28,924	11,713	26,514	203	10,454
Closed Block Business	411	50,258	0	10,777	2,728	3,016	5,380	37	557
Total	\$ 16,512	\$ 204,223	\$ 2,636	\$ 142,172	\$ 31,652	\$ 14,729	\$ 31,894	\$ 240	\$ 11,011

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2012 (in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims, Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
Individual Annuities	\$ 3,829	\$ 5,360	\$ 0	\$ 10,608	\$ 2,140	\$ 770	\$ 776	\$ (397)	\$ 1,581
Retirement	207	47,297	2,142	45,674	32,604	3,263	35,149	49	896
Asset Management	0	0	0	0	0	100	0	24	1,785
U.S. Retirement Solutions and Investment Management Division									
	4,036	52,657	2,142	56,282	34,744	4,079	36,125	(324)	4,262
Individual Life	3,115	5,144	0	10,590	1,976	1,033	1,570	419	995
Group Insurance	182	4,920	187	8,073	4,508	586	4,756	5	824
U.S. Individual Life and Group Insurance Division	3,297	10,064	187	18,663	6,884	1,619	6,326	424	1,819
International Insurance	6,589	96,412	462	54,289	25,015	4,245	22,431	1,167	3,474
International Insurance Division	6,589	96,412	462	54,289	25,015	4,245	22,431	1,167	3,474
Corporate and Other	(234)	3,286	1	10	383	565	1,056	199	987
Total Financial Services Businesses	13,688	162,419	2,792	129,244	67,026	10,508	65,938	1,466	10,542
Closed Block Business	412	50,839	0	12,676	2,817	3,153	5,663	38	552
Total	\$ 14,100	\$ 213,258	\$ 2,792	\$ 141,920	\$ 69,843	\$ 13,661	\$ 71,541	\$ 1,504	\$ 11,094

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule IV
Reinsurance
For the Years Ended December 31, 2014, 2013 and 2012 (in millions)

	Gross Amount	Ceded to Other Companies	Assumed from Other Companies	Net Amount	Percentage of Amount Assumed to Net
2014					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 3,492,396	\$ 633,501	\$ 245,674	\$ 3,104,569	7.9%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 26,638	\$ 1,451	\$ 1,134	\$ 26,321	4.3%
Accident and Health Insurance	3,028	56	0	2,972	0
Total Premiums	\$ 29,666	\$ 1,507	\$ 1,134	\$ 29,293	3.9%
2013					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 3,534,834	\$ 521,189	\$ 185,479	\$ 3,199,124	5.8%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 24,068	\$ 1,408	\$ 272	\$ 22,932	1.2%
Accident and Health Insurance	3,376	71	0	3,305	0
Total Premiums	\$ 27,444	\$ 1,479	\$ 272	\$ 26,237	1.0%
2012					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 3,645,504	\$ 456,329	\$ 22,050	\$ 3,211,225	0.7%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 62,603	\$ 1,374	\$ 223	\$ 61,452	0.4%
Accident and Health Insurance	3,963	62	1	3,902	0.0
Total Premiums	\$ 66,566	\$ 1,436	\$ 224	\$ 65,354	0.3%

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule V
Valuation and Qualifying Accounts
For the Years Ended December 31, 2014, 2013 and 2012 (in millions)

Description	Balance at Beginning of Period	Additions		Deductions	Effect of Foreign Exchange Rates	Balance at End of Period
		Charged to Costs and Expenses	Other			
2014						
Allowance for losses on commercial mortgage and other loans	\$ 216	\$ 0	\$ 0	\$ 96(1)	\$ (1)	\$ 119
Valuation allowance on deferred tax asset	235	44	0	0	(2)	277
	\$ 451	\$ 44	\$ 0	\$ 96	\$ (3)	\$ 396
2013						
Allowance for losses on commercial mortgage and other loans	\$ 269	\$ 0	\$ 0	\$ 48(1)	\$ (5)	\$ 216
Valuation allowance on deferred tax asset	280	(42)	(1)	0	(2)	235
	\$ 549	\$ (42)	\$ (1)	\$ 48	\$ (7)	\$ 451
2012						
Allowance for losses on commercial mortgage and other loans	\$ 367	\$ 0	\$ 0	\$ 96(1)	\$ (7)	\$ 269
Valuation allowance on deferred tax asset	392	(108)	(3)	0	(1)	280
	\$ 759	\$ (108)	\$ (3)	\$ 96	\$ (8)	\$ 549

(1) Represents release of allowance for losses and charge-offs, net of recoveries.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2015年4月14日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「当社」）は、子会社であるプルデンシャル・ファンディング・エルエルシー（以下「プルデンシャル・ファンディング」）と共に、管理エージェント兼個別の信用状エージェントとしてのジェイピー・モルガン・チェース・バンク・エヌエーおよび貸し手としての他の特定の金融機関との間で、40億ドル期間5年の与信契約（以下「当5年間の信用枠」）を締結した。プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカも、当5年間の信用枠に含まれる特定の表明、保証および誓約を提供する目的上は当5年間の信用枠の当事者であるが、当5年間の信用枠の下での借り手ではない。当5年間の信用枠は、当社の従来の20億ドル期間5年および1.75十億ドル期間3年の信用枠を修正し、置き換えるものである。現時点では、当5年間の信用枠の下でも従来の信用枠の下でも、借入残高はない。

当5年間の信用枠の下で借り入れた資金は、全社的な目的に使用することができる。当社は、当社および子会社の運転資金を調達するために、随時当5年間の信用枠の下で借入れを行う場合があると見込んでいる。加えて、当5年間の信用枠の下での金額は、スタンドバイ信用状の形態で利用し、当社および子会社の業務上のニーズを満たすために使用することができる。当5年間の信用枠の下での借入れは、返済期限が当信用枠の有効期限を超えることはできず、当与信契約に記載の適用金利を負担する。当5年間の信用枠の下で借入れは、デフォルト事由発生時には、特に免除または是正されない限り、返済期限が繰り上げられる場合がある。また、当社は未使用金額に対して、与信契約に記載された料率でコミットメント・フィーを支払う。

当5年間の信用枠では、この種の信用枠には一般的な表明、保証、誓約条項およびデフォルト事由が取り決められているが、この信用枠の下での借入れは、借入人の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項も付されていない。当5年間の信用枠の下での借入れは、当社の連結純資産を18.985十億ドル以上に維持することを含む、一般的な条件を継続的に充足することを条件としている。この目的上、連結純資産はU.S. GAAPに基づいて算出されるが、累積その他の包括利益（損失）、非支配持分および当社のクローズド・ブロックに帰属する持分は除外される。

当5年間の信用枠の貸し手およびエージェント（ならびにその子会社または関係会社）は、投資銀行業務、引受、貸付、コマーシャル・バンキング業務、信託およびその他のアドバイザリーのサービスを過去に当社または当社の子会社もしくは関係会社に提供したことがあり、また将来にも提供することがあり得る。これらの当事者は、当社または当社の子会社もしくは関係会社より、かかるサービスに対して通常の報酬を受領しており、また将来に受領することがあり得る。

上述の当5年間の信用枠の記載は完全なものではなく、当該与信契約を参照することにより、すべての点においてその要件を満たす。

2015年5月6日、当社は2015年第1四半期の決算発表に関する様式8-KをSECに提出した。

2015年5月13日、当社は5月12日に開催された当社の定時株主総会に関する様式8-KをSECに提出した。

2015年5月18日、当社は元本合計1,000,000,000ドル、2045年満期、5.375%固定／変動利付下位劣後債の売却を完了した。

2015年6月9日、当社の取締役会は2015年7月1日付けでサンドラ・ピアナルト氏を社外取締役に選出した。取締役会ではピアナルト氏がどの委員会に属するかは決定していない。

2015年6月9日付のニュースリリースにて、当社は発行済み普通株式の買戻しを、2015年7月1日から2016年6月30日までの期間で、10億ドルを上限として実施することを当社取締役会が承認した旨を発表した。

この承認に基づく株式買戻しの時期や金額については、経営陣が市場の状況やその他の状況を考慮して決定するものとする。またこの買戻しは公開市場において、デリバティブ、加速的自社株買いやその他の相対取引の手段で、1934年証券取引所法の規則10b5-1(c)号（改正版）に従い策定された計画を用いて実施することができる。

(2) 訴訟

当社に影響する係属中の訴訟及び規制上の問題並びに当社の事業に対する当該事由による一定のリスクについては、連結財務書類の注記23「訴訟および規制上の問題」を参照のこと。

4 【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従ったものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

（１）保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

（２）繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、保険料収入または推定グロス・マージンに対する比率で費用化される。未償却残高は資産として計上される。2011年12月15日以降開始事業年度より、ASU 第2010-26号による保険契約獲得費用に関する修正ガイダンスが適用されている。保険契約の獲得または更新に直接関連した費用のみが保険契約獲得費用に含められ、契約獲得に関する直接増分費用で、契約取引に不可欠な第三者または従業員に係る費用、ならびに給与福利厚生費を含む従業員報酬の一部およびその他費用のうち、獲得に成功した保険契約に関する引受、保険契約の発行、処理、医療審査および保険契約の販売に直接対応する部分が繰り延べられる。

会計基準編纂書（以下「ASC」）第944号において、内部での契約乗換を、新契約と交換する、契約を変更または裏書きする、特約を付加する、もしくは契約の内容または保障を選定することによる商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更と定義している。内部的な契約乗換が所定の要件を満たす場合、当該乗換後契約は元契約の継続と見做され、元契約に係る繰延保険契約取得費用等の残高は乗換後契約に引き継がれ、乗換後契約に関連して引き続き繰り延べられ、償却される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

（３）損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかわる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

(4) 責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかわる責任準備金は、その保険契約締結時の将来の資産運用利回り、死亡率、罹病率および脱退率等についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用、並びに未償却の繰延保険契約取得費用の回収を賄うのに不十分であると認められた場合、必要に応じて計上される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立を行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

(5) 債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3分類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価額で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に含まれる。売却可能有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17年4月1日以降に締結される保険契約を対象として平成8年2月大蔵省告示第48号（平成16年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 変動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、変動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（変動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、変動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、変動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC 第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規則的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および以前まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

な し。

(3) 株式の譲渡制限

な し。

(4) その他の株主事務に関する手続

(a) 決算期

各年12月31日

(b) 定時株主総会

取締役会又は権限ある取締役会委員会により、定められた日時に開催される。

(c) 基準日

株主総会又は延会の通知を受ける権利のある株主、株主総会又は延会で議決権を行使する権限のある株主、配当その他の分配の支払い又は権利の割り当てを受ける権限がある株主、株式の変更、転換若しくは交換に関する権利を行使する権利を有する株主、その他の合法的な行為を目的とする株主の特定を当社が行うために、取締役会は基準日を定めることができる。基準日は基準日を特定する取締役会の決議日より前の日であってはならない。(1)株主総会又はその延会における議決権を有する株主を特定するための基準日の場合、株主総会の日より60日を超えて先の日であってはならず、最低10日前までなければならない、(2)その他の行為の場合、当該行為の日より60日を超えて先の日であってはならない。

基準日が定められていない場合は、

(1)株主総会の通知を受ける又は議決権を有する株主を特定するための基準日は、株主に対する通知が発信された日の前日の営業終了時、又は通知が免除されている場合、総会開催日の前日の営業終了時、

(2)その他の目的で株主を特定するための基準日は、取締役会が当該議案について決議した日の営業終了時とする。

株主総会の通知を受けるか、議決権を行使する権利を有する登録簿上の株主の特定は、延会にも適用されるものとするが、取締役会が延会について新たに基準日を設定する場合はこの限りではない。

- (d) 株券の種類 任意の株数を表示できる。
- (e) 株券に関する
手数料 アメリカ合衆国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。
- (f) 公告掲載新聞名 日本国内において、公告を掲載する新聞はない。

2 本邦における株主の権利行使に関する手続

本邦の株主が日本においてその権利を実行する方法はない。本邦の株主は下記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、株主としての権利行使に関する関係情報を入手することができる。

コンピューターシェア・インベスター・サービス

アメリカ合衆国07310ニュージャージー州ジャージー・シティ
ワシントン・ブルバード 525

www.computershare.com
電話番号 201-324-0014

(1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によってあらゆる総会で議決権を行使することができる。委任状は、委任状の中で明確にそれよりも長期間を指定している場合を除いて、11ヶ月有効である。

(2) 配当請求等に関する手続

日本において当社株式の株主が権利を行使する方法はない。日本における当社株式の株主は上記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、権利行使に関する情報を入手することができる。2011年12月16日、当社は普通株式に対する1株当たり1.45ドルの配当を、2011年11月22日を基準日として株主に小切手を送付することにより支払った。

(3) 株式の譲渡に関する手続

日本における当社株式の株主は、株券の裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

A 配当

(i) 総論

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。

(ii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われる場合

日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（米国において源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、上記に従い計算される各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として追加で賦課される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分における上場株式等の譲渡損を控除することができ、2016年1月1日以降は上場株式や一定の公社債の譲渡損等を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

(iii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われない場合

当社が支払うあらゆる配当は、日本において課税の対象となる。配当を受領した株主は、確定申告においてそれを報告しなければならない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

B 株式譲渡損益

日本における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置は、国内企業の株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置と同様である。他方、米国における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益は、米国において課税の対象となる可能性がある。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、米国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成26年1月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成26年1月15日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成26年3月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成26年3月19日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成26年4月18日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成26年4月18日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書及びその添付書類
自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成26年7月11日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成26年7月11日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (10) 半期報告書及びその添付書類
自 平成26年1月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成26年10月15日
関東財務局長に提出 |

- | | |
|----------------------|--|
| (12) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成26年10月15日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (13) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成27年1月15日
関東財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成27年1月15日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (15) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成27年3月19日
関東財務局長に提出 |
| (16) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成27年3月19日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (17) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成27年4月13日
関東財務局長に提出 |
| (18) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成27年4月13日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に
基づき関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立登録会計事務所の報告書

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 取締役会および株主各位

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、すべての重要な点において、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社の2014年および2013年12月31日現在の財政状態ならびに2014年12月31日に終了した3年間の各事業年度の業績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。また、私どもの意見では、項目15.2に記載の付属明細表は、すべての重要な点において、関連する連結財務書類とともに読まれる際の情報を適正に表示している。さらに、私どもの意見では、すべての重要な点において、同社はトレッドウェイ委員会支援組織（以下「COSO」）が公表した内部統制—統合的枠組（1992年）で示された基準に基づいて、2014年12月31日現在で財務書類に係る有効な内部統制を維持している。同社の経営者は、添付されたこれらの財務書類および付属明細表、財務報告に係る有効な内部統制の維持、ならびに財務報告に係る内部統制に関する経営者の年次報告書に記載された財務報告に係る内部統制の有効性の評価、などについて責任を負っている。私どもの責任は、私どもの統合監査に基づいて、これらの財務書類、付属明細表、および財務報告に係る同社の内部統制について、意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を実施した。それらの基準は、私どもが、財務書類に重大な虚偽表示がないか、およびすべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的確信を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。私どもの財務書類監査には、試査による財務書類の金額および表示の妥当性の検証、適用された会計原則および経営者による重要な見積りの妥当性の評価、ならびに財務書類全体の表示方法に対する評価が含まれている。私どもの財務報告に係る内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、および評価したリスクに基づいた内部統制のデザインおよび有効性のテストおよび評価が含まれる。また、私どもの監査では、状況に応じて私どもが必要と認めたその他の手続も実施した。私どもは、監査により監査意見の合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの監査は、連結財務書類に関して全体としての意見を形成する目的で実施された。財務情報を含む添付の付属明細表は、個々の構成要素に関する財政状態や業績に資するというより、連結財務書類の追加的な分析に資するために提供されている。そのような付属明細表は、連結財務書類の監査において適用された監査実施手続を受けており、私どもの意見では、すべての重要な点において、連結財務書類に関し全体として適正に表示されている。

連結財務書類の注記2に記載のとおり、2014年に同社は遡及的に成功報酬収益の会計処理方法を変更した。

会社の財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して外部報告目的の財務書類が作成されていることを、合理的に保証するために計画されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(i)会社の取引や資産の処分を正確かつ公正に反映する合理的に詳細な記録の保持に関係する、(ii)一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して財務書類の作成が行われるように取引が必要に応じて記録され、また収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に従ってのみおこなわれることを合理的に保証する、および(iii)財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用、あるいは処分を未然に防ぐもしくは適時に発見することを合理的に保証する、方針および手続が含まれている。

内部統制には固有の制限があるため、財務報告に係る内部統制により虚偽表示を未然に防ぐあるいは発見することができない場合がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不適切となる、あるいは方針および手続に対する遵守の程度が低下するリスクが伴う。

プライスウォーターハウスクーパーズLLP

ニューヨーク州、ニューヨーク市

2015年2月20日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Stockholders of
Prudential Financial, Inc.:

In our opinion, the consolidated financial statements listed in the accompanying index present fairly, in all material respects, the financial position of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries at December 31, 2014 and December 31, 2013, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2014 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. In addition, in our opinion, the financial statement schedules listed in the index appearing under Item 15.2 present fairly, in all material respects, the information set forth therein when read in conjunction with the related consolidated financial statements. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2014, based on criteria established in the Internal Control—Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (“COSO”). The Company’s management is responsible for these financial statements and financial statement schedules, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in Management’s Annual Report on Internal Control Over Financial Reporting, listed in the accompanying index. Our responsibility is to express opinions on these financial statements, on the financial statement schedules, and on the Company’s internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Our audits were conducted for the purpose of forming an opinion on the consolidated financial statements taken as a whole. The accompanying supplemental combining financial information is presented for the purposes of additional analysis of the consolidated financial statements rather than to present the financial position and results of operations of the individual components. Such supplemental information has been subjected to the auditing procedures applied in the audits of the consolidated financial statements and, in our opinion, is fairly stated in all material respects in relation to the consolidated financial statements taken as a whole.

A company’s internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company’s internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company’s assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York
February 20, 2015